

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

札幌市	3	三笠市	43	鹿部町	83	倶知安町	123	雨竜町	163
函館市	5	根室市	45	森町	85	共和町	125	北竜町	165
小樽市	7	千歳市	47	八雲町	87	岩内町	127	沼田町	167
旭川市	9	滝川市	49	長万部町	89	泊村	129	鷹栖町	169
室蘭市	11	砂川市	51	江差町	91	神恵内村	131	東神楽町	171
釧路市	13	歌志内市	53	上ノ国町	93	積丹町	133	当麻町	173
帯広市	15	富良野市	55	厚沢部町	95	古平町	135	比布町	175
北見市	17	登別市	57	乙部町	97	仁木町	137	愛別町	177
夕張市	19	恵庭市	59	奥尻町	99	余市町	139	上川町	179
岩見沢市	21	伊達市	61	今金町	101	赤井川村	141	東川町	181
網走市	23	北広島市	63	せたな町	103	南幌町	143	美瑛町	183
留萌市	25	石狩市	65	島牧村	105	奈井江町	145	上富良野町	185
苫小牧市	27	北斗市	67	寿都町	107	上砂川町	147	中富良野町	187
稚内市	29	当別町	69	黒松内町	109	由仁町	149	南富良野町	189
芦別市	31	新篠津村	71	蘭越町	111	長沼町	151	占冠村	191
江別市	33	松前町	73	ニセコ町	113	栗山町	153	和寒町	193
赤平市	35	福島町	75	真狩村	115	月形町	155	剣淵町	195
紋別市	37	知内町	77	留寿都村	117	浦臼町	157	下川町	197
士別市	39	木古内町	79	喜茂別町	119	新十津川町	159	美深町	199
名寄市	41	七飯町	81	京極町	121	秩父別町	161	音威子府村	201

市区町村名 ページ

中川町	203	小清水町	243	浦河町	283	陸別町	323
幌加内町	205	訓子府町	245	様似町	285	浦幌町	325
増毛町	207	置戸町	247	えりも町	287	釧路町	327
小平町	209	佐呂間町	249	新ひだか町	289	厚岸町	329
苫前町	211	遠軽町	251	音更町	291	浜中町	331
羽幌町	213	湧別町	253	士幌町	293	標茶町	333
初山別村	215	滝上町	255	上士幌町	295	弟子屈町	335
遠別町	217	興部町	257	鹿追町	297	鶴居村	337
天塩町	219	西興部村	259	新得町	299	白糠町	339
猿払村	221	雄武町	261	清水町	301	別海町	341
浜頓別町	223	大空町	263	芽室町	303	中標津町	343
中頓別町	225	豊浦町	265	中札内村	305	標津町	345
枝幸町	227	壮瞥町	267	更別村	307	羅臼町	347
礼文町	229	白老町	269	大樹町	309		
利尻町	231	厚真町	271	広尾町	311		
利尻富士町	233	洞爺湖町	273	幕別町	313		
幌延町	235	安平町	275	池田町	315		
美幌町	237	日高町	277	豊頃町	317		
津別町	239	平取町	279	本別町	319		
斜里町	241	新冠町	281	足寄町	321		

令和元年度 財務書類に関する情報①

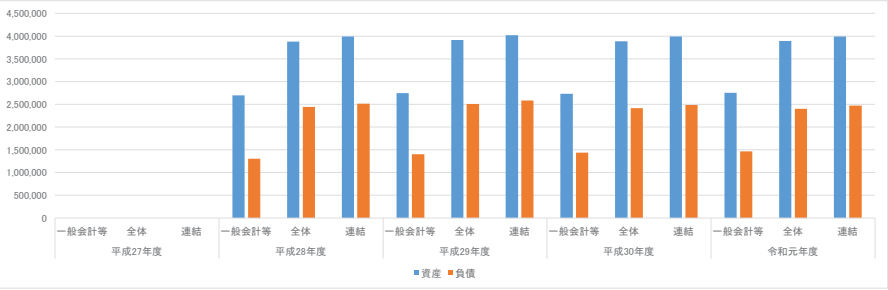
団体名 北海道札幌市
団体コード 011002

人口	1,959,313 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,016 人
面積	1,121.26 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	516,149,477 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	49.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

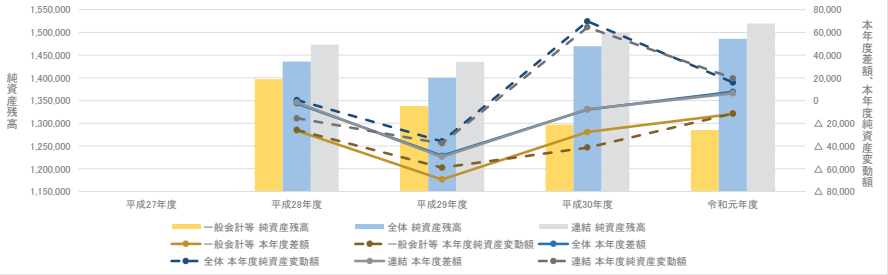
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		2,699,656	2,743,430	2,732,223	2,754,443
	負債		1,302,486	1,405,252	1,435,406	1,469,064
全体	資産		3,876,696	3,909,321	3,882,165	3,888,784
	負債		2,440,764	2,509,355	2,412,538	2,403,229
連結	資産		3,988,590	4,018,438	3,987,886	3,987,243
	負債		2,515,445	2,583,077	2,488,134	2,467,942



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から22,220百万円の増加(+0.8%)となった。主な要因は、投資その他の資産及びインフラ資産であり、投資その他の資産は、減価基金残高が増加したこと等から29,153百万円の増加となった一方、事業用資産については、インフラ資産における工作物減価償却累計額が取得額を上回った(工作物+7,975の増、工作物減価償却累計額△32,704の増)ことなどから、インフラ資産全体で△15,227百万円の減となった。
負債総額は前年度末から33,658百万円の増加(+2.3%)となった。主な要因は地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債残高の増加等により35,322百万円の増加となった。
下水道事業会計や高速電車事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,619百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末から9,309百万円減少(△0.4%)した。
第三セクターや一部事務組合、広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から643百万円減少(△0.0%)し、負債総額は前年度末から20,192百万円減少(△0.8%)した。

3. 純資産変動の状況

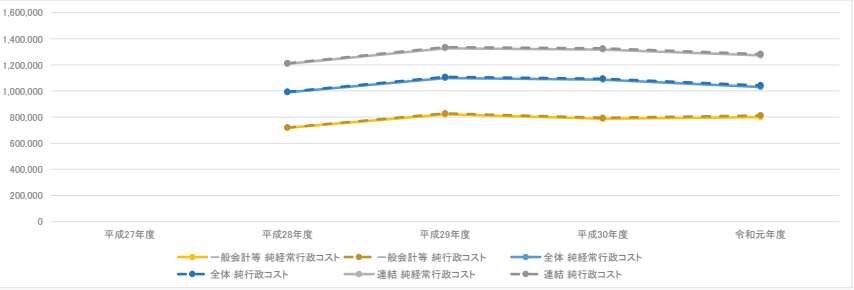
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 26,545	△ 69,432	△ 27,755	△ 11,837
	本年度純資産変動額		△ 25,813	△ 58,992	△ 41,361	△ 11,438
全体	純資産残高		1,397,171	1,338,178	1,296,817	1,285,380
	本年度差額		△ 2,548	△ 48,532	△ 7,947	7,668
連結	純資産残高		1,435,933	1,399,966	1,469,627	1,485,555
	本年度差額		△ 1,677	△ 49,620	△ 7,773	6,305
連結	本年度純資産変動額		△ 15,832	△ 37,784	64,391	19,549
	純資産残高		1,473,145	1,435,361	1,499,752	1,519,301



分析:
一般会計等では、収収等の財源801,091百万円が純行政コスト812,928百万円を下回っており、本年度差額は△11,837百万円となり、純資産残高は11,438百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険会計や介護保険会計の保険料が収収等に含まれ、一般会計等と比べて収収等が多いことから、本年度差額は+7,668百万円となり、純行政コストを上回った。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれ、一般会計等と比べて収収等が多いことから、本年度差額は6,305百万円となった。

2. 行政コストの状況

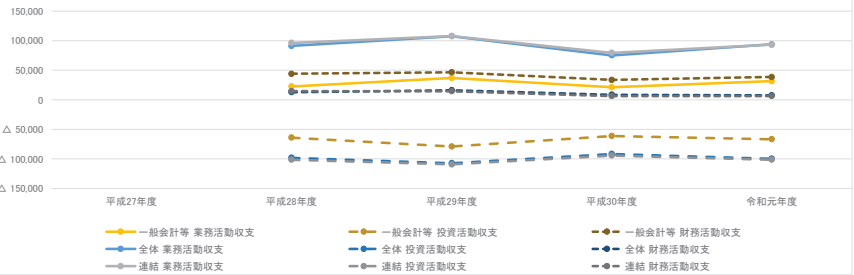
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		718,069	821,373	787,548	801,377
	純行政コスト		720,502	828,856	794,589	812,928
全体	純経常行政コスト		990,177	1,099,158	1,086,699	1,031,574
	純行政コスト		994,128	1,108,285	1,094,138	1,042,770
連結	純経常行政コスト		1,208,291	1,326,809	1,317,968	1,272,323
	純行政コスト		1,212,481	1,335,937	1,325,692	1,283,410



分析:
一般会計等では、経常費用は846,711百万円となり、前年度比9,699百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は384,578百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は462,133百万円である。最も金額が大きいのは社会保障給付の321,351百万円であり、純行政コストの39.5%を占めている。今後も高齢化の影響などにより、この傾向が続くと見込まれる。
全体では、純行政コスト1,042,770百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の383,598百万円で、純行政コストの36.8%となっている。
連結では、純行政コスト1,283,410百万円に対し、最も大きい費用は補助金等の616,039百万円で、純行政コストの48.0%となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		22,485	36,935	21,288	31,542
	投資活動収支		△ 63,978	△ 78,939	△ 61,238	△ 66,772
全体	財務活動収支		43,954	46,523	33,733	38,508
	業務活動収支		90,997	107,482	75,047	93,752
連結	投資活動収支		△ 97,932	△ 107,333	△ 91,702	△ 99,810
	財務活動収支		12,916	16,152	8,388	7,529
連結	業務活動収支		96,336	107,792	79,341	93,205
	投資活動収支		△ 101,290	△ 109,097	△ 94,333	△ 101,406
連結	財務活動収支		14,720	14,555	6,333	6,219

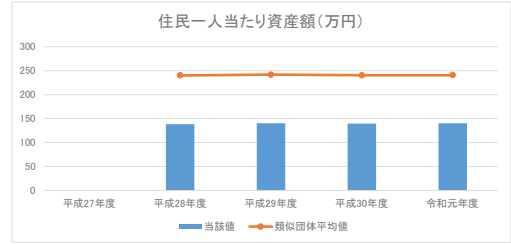


分析:
一般会計等では、業務活動収支は31,542百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が収入を上回っているため△66,772百万円となった。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額よりも多かったため、38,508百万円となった。
全体・連結では、業務活動収支は特別会計や企業会計の事業収入等が加わることで、全体は93,752百万円となり、連結は93,205百万円となった。投資活動収支は水道事業会計の水道管布設事業等が加わることで、全体は△99,810百万円となり、連結は△101,406百万円となった。また、財務活動収支は企業会計の地方債の発行額が償還額よりも多かったため、全体は7,529百万円となり、連結は6,219百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

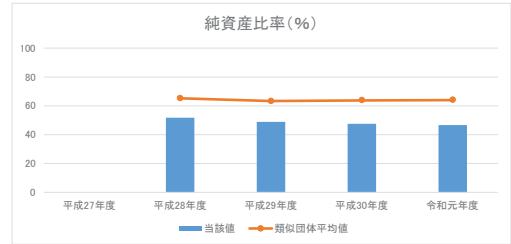
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		269,965,625	274,343,010	273,222,303	275,444,344
人口		1,947,494	1,952,348	1,955,457	1,959,313
当該値		138.6	140.5	139.7	140.6
類似団体平均値		240.0	241.9	240.5	240.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

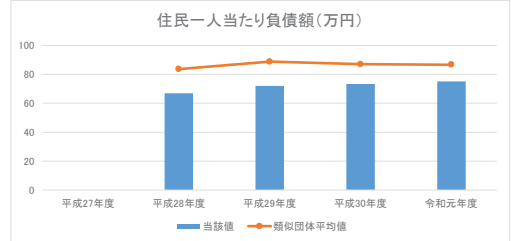
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		1,397,171	1,338,178	1,296,817	1,285,380
資産合計		2,699,656	2,743,430	2,732,223	2,754,443
当該値		51.8	48.8	47.5	46.7
類似団体平均値		65.2	63.3	63.8	64.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

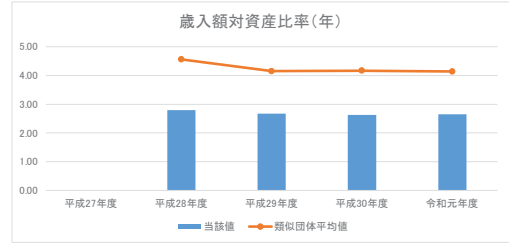
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		130,248,573	140,525,195	143,540,596	146,906,393
人口		1,947,494	1,952,348	1,955,457	1,959,313
当該値		66.9	72.0	73.4	75.0
類似団体平均値		83.6	88.8	87.0	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

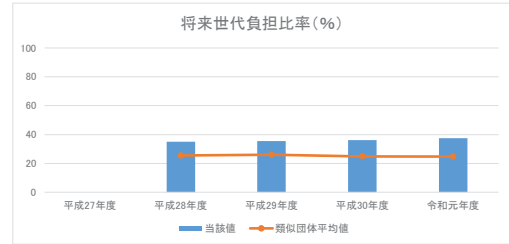
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,699,656	2,743,430	2,732,223	2,754,443
歳入総額		967,661	1,026,717	1,038,346	1,039,287
当該値		2.79	2.67	2.63	2.65
類似団体平均値		4.56	4.15	4.17	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		744,273	762,280	768,946	792,445
有形・無形固定資産合計		2,131,229	2,147,304	2,126,378	2,111,846
当該値		34.9	35.5	36.2	37.5
類似団体平均値		25.4	26.0	24.9	24.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

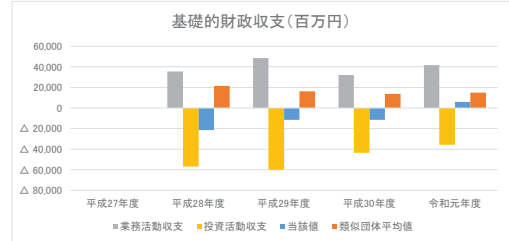


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		35,291	48,579	32,134	41,562
投資活動収支 ※2		△ 56,703	△ 60,052	△ 43,566	△ 35,591
当該値		△ 21,412	△ 11,473	△ 11,432	5,971
類似団体平均値		21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5

※1 支払利息支出を除く。

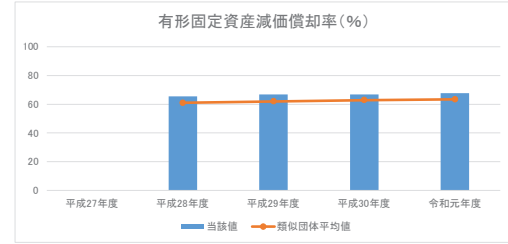
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		1,905,923	1,958,863	2,016,346	2,073,787
有形固定資産 ※1		2,912,740	2,937,755	3,015,205	3,056,760
当該値		65.4	66.7	66.9	67.8
類似団体平均値		61.0	62.0	62.9	63.4

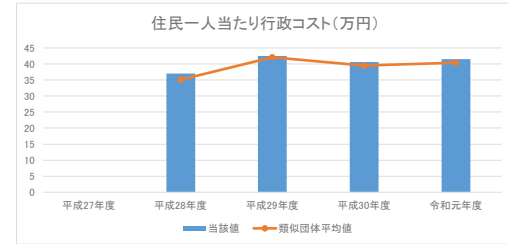
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

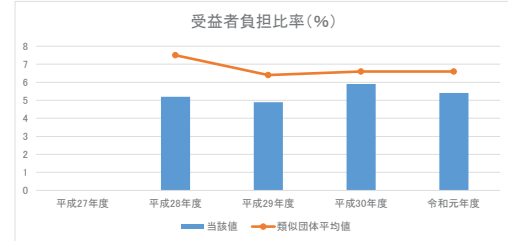
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		72,050,223	82,885,631	79,458,930	81,292,821
人口		1,947,494	1,952,348	1,955,457	1,959,313
当該値		37.0	42.5	40.6	41.5
類似団体平均値		35.1	42.1	39.5	40.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		39,438	42,364	49,464	45,334
経常費用		757,507	863,736	837,013	846,711
当該値		5.2	4.9	5.9	5.4
類似団体平均値		7.5	6.4	6.6	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は140.6万円であり、類似団体平均値240.7万円を大きく下回っているが、類似団体に比べて土地の金額が少ないことによるものである。
②歳入額対資産比率は2.65であり、類似団体平均値4.14を下回っている。これは、類似団体に比べて歳入額は上回っているが、資産の金額が少ないためである。
③有形固定資産減価償却率は67.8%であり、昭和40～50年代に整備された道路に係る減価償却累計額が大きいものの、指標については類似団体平均値63.4%と概ね同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は46.7%であり、類似団体平均値64.0%を大きく下回っているが、負債のうち臨時財政対策債が大きな割合を占めているためである。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は60.5%となり、類似団体平均と概ね同程度となる。
⑤将来世代負担比率は37.5%と類似団体平均値24.7%を上回っており、また前年度に比べて1.3ポイント増加している。これは、④と同様に臨時財政対策債の残高増による地方債残高の増が主な要因である。可能な限り市債の発行額の抑制などに努め、将来に過度な負担を残さないよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは41.5万円であり、類似団体平均値40.4万円と同程度となっている。特に社会保障給付が3,214億円となっており、住民一人当たりの金額でも16.4万円と類似団体中2番目に高い数値となっている。
一方で、職員給与費については、効率的な人員配置を進めてきた結果、7.0万円と類似団体中2番目に低い数値となっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は75.0万円であり、類似団体平均値86.7万円を下回っている。固定負債のうち地方債の金額は類似団体に比べて大きくなっているが、人口規模に対する割合が小さいことによる。
⑧基礎的財政収支は5,971百万円であり、類似団体平均値15,009百万円を大きく下回っているが、前年度から17,403百万円好転したところ。主な要因としては、税收等収入の伸びによる業務活動収支の好転及び中央体育館等の大型建築の終了に伴う投資活動支出の減による投資活動収支の好転による。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は5.4%であり、類似団体平均値6.6%を下回っている。経常収益は類似団体と同程度となっているが、社会保障給付などの経常費用の規模が大きいことなどによる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

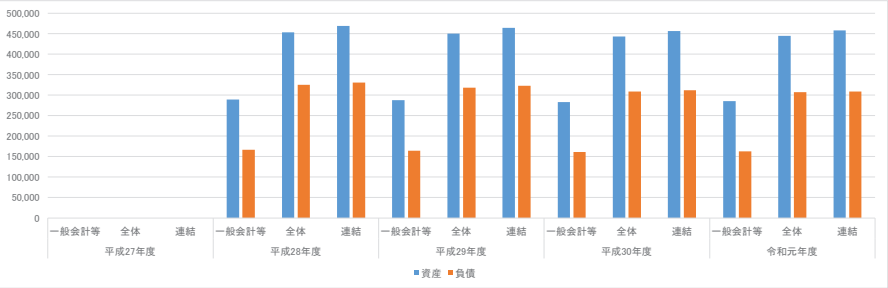
団体名 北海道函館市
団体コード 012025

人口	255,308 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,958 人
面積	677.87 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	69,622,544 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	52.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		289,201	287,528	282,949	285,293
	負債		166,682	164,737	160,957	162,592
全体	資産		453,478	450,367	443,245	445,147
	負債		325,112	318,455	309,259	307,241
連結	資産		468,736	464,805	456,487	458,215
	負債		330,738	323,378	311,783	309,221

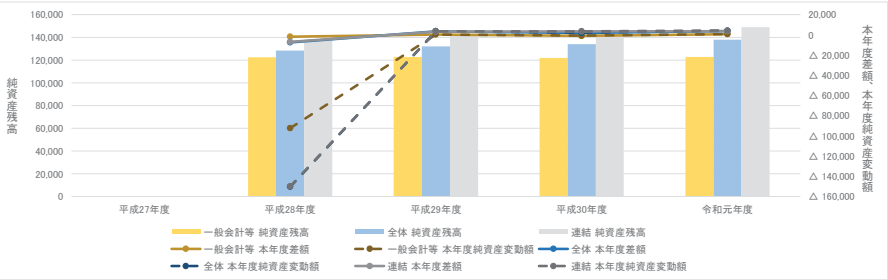


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,344百万円増加となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は道路の整備などによる資産の増加が減価償却を上回ったことから565百万円の増となり、基金は、前年度繰越金の積立金の増等により769百万円増加した。

また、負債総額は前年度末から1,635百万円増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、発行額が地方債償還額を上回り1,664百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,891	186	△ 1,118	589
	本年度純資産変動額		△ 92,418	272	△ 800	709
	純資産残高		122,519	122,791	121,992	122,701
全体	本年度差額		△ 7,549	3,395	1,687	3,730
	本年度純資産変動額		△ 150,507	3,547	2,074	3,920
	純資産残高		128,366	131,913	133,986	137,906
連結	本年度差額		△ 6,991	3,225	3,479	3,519
	本年度純資産変動額		△ 150,213	3,428	3,278	4,289
	純資産残高		137,998	141,427	144,705	148,994

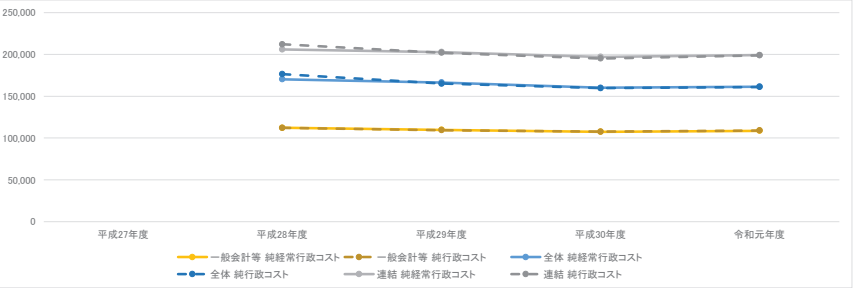


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(109,564百万円)が純行コスト(108,975百万円)を上回っており、本年度差額は589百万円となり、純資産残高は709百万円の増となった。

今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		112,350	109,720	107,439	108,616
	純行政コスト		112,238	109,405	107,724	108,975
全体	純経常行政コスト		170,240	166,393	160,219	161,530
	純行政コスト		176,458	165,165	159,769	161,096
連結	純経常行政コスト		205,985	202,917	197,007	199,104
	純行政コスト		212,209	201,959	195,078	198,924



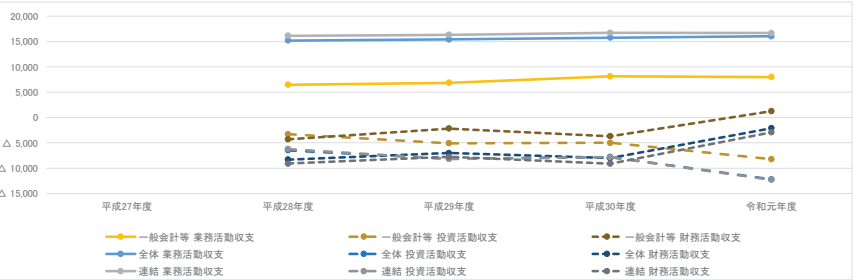
分析:
一般会計等においては、経常費用は113,524百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は47,361百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は66,163百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。

最も金額が大きいのは社会保障給付(34,876百万円)、次いで補助金等(21,979百万円)であり、純行政コストの52%を占めている。

今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,451	6,826	8,127	7,958
	投資活動収支		△ 3,283	△ 5,090	△ 5,002	△ 8,224
	財務活動収支		△ 4,311	△ 2,204	△ 3,686	1,245
全体	業務活動収支		15,164	15,404	15,728	16,034
	投資活動収支		△ 6,501	△ 8,118	△ 7,809	△ 12,206
	財務活動収支		△ 8,325	△ 7,016	△ 8,018	△ 2,125
連結	業務活動収支		16,108	16,301	16,707	16,648
	投資活動収支		△ 6,238	△ 8,179	△ 7,839	△ 12,299
	財務活動収支		△ 9,093	△ 7,774	△ 9,117	△ 2,930



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,958百万円であったが、投資活動収支については、△8,224百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,245百万円の増となっており、本年度末資金残高は前年度から979百万円増加し、1,583百万円となった。

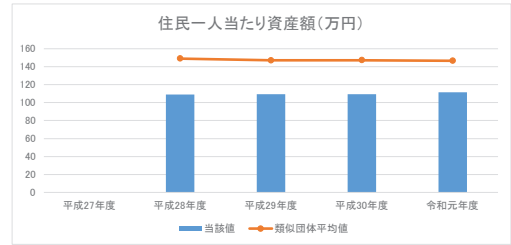
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行財政改革の推進が必要である。

また、全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,076百万円多い16,034百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

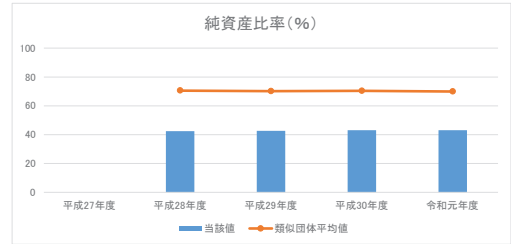
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	28,920,097	28,752,809	28,294,850	28,529,252	
人口	265,503	262,519	258,948	255,308	
当該値	108.9	109.5	109.3	111.7	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

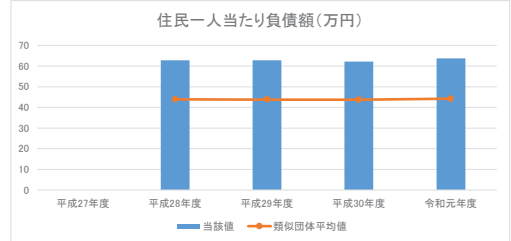
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	122,519	122,791	121,992	122,701	
資産合計	289,201	287,528	282,949	285,293	
当該値	42.4	42.7	43.1	43.0	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

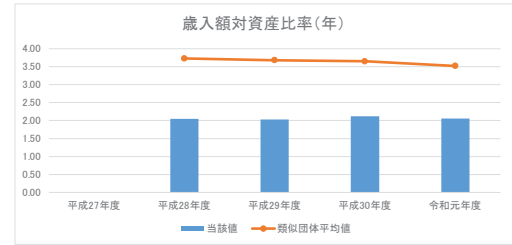
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	16,668,172	16,473,684	16,095,675	16,259,166	
人口	265,503	262,519	258,948	255,308	
当該値	62.8	62.8	62.2	63.7	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

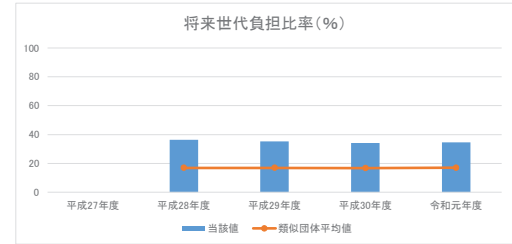
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	289,201	287,528	282,949	285,293	
歳入総額	141,190	141,655	133,413	138,557	
当該値	2.05	2.03	2.12	2.06	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	96,194	93,336	89,189	90,548	
有形・無形固定資産合計	265,133	264,793	261,040	261,330	
当該値	36.3	35.2	34.2	34.6	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

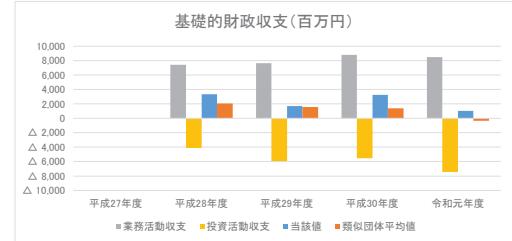
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	7,442	7,649	8,801	8,508	
投資活動収支 ※2	△ 4,104	△ 5,955	△ 5,541	△ 7,456	
当該値	3,338	1,694	3,260	1,052	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	

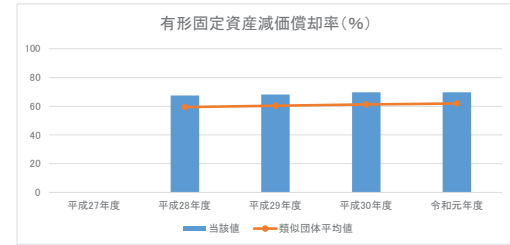
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	296,336	305,259	313,535	319,244	
有形固定資産 ※1	439,715	447,664	450,649	457,754	
当該値	67.4	68.2	69.6	69.7	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

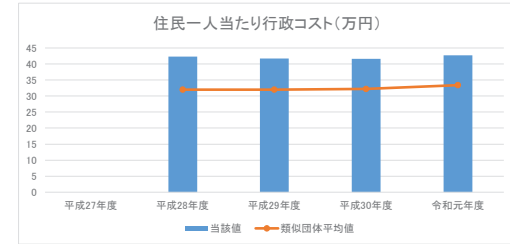
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

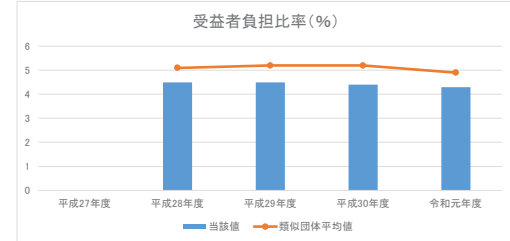
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	11,223,554	10,940,464	10,772,418	10,897,491	
人口	265,503	262,519	258,948	255,308	
当該値	42.3	41.7	41.6	42.7	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	5,340	5,224	5,002	4,908	
経常費用	117,690	114,945	112,440	113,524	
当該値	4.5	4.5	4.4	4.3	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を超えている資産が多いこともあり類似団体平均より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。
純行政コストのうち3割を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていることから、資格審査等の適正化などの見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、その86%を地方債が占めており、前年度に比べても増加していることから地方債の発行抑制などにより地方債残高の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支がそれを上回る黒字であったため、1,052百万円と、類似団体平均を上回っている。なお、投資活動収支が赤字なのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後も業務支出の3割を占める社会保障給付支出について、資格審査等の適正化などの見直しにより増加傾向に歯止めをかけるよう努めながら、必要な投資が行えるようにしていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くとなっている。

当市は公共施設の老朽化が進んでいることから、維持補修費の増が見込まれているが、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常経費の削減に努めるほか、行財政改革推進プランに基づき経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

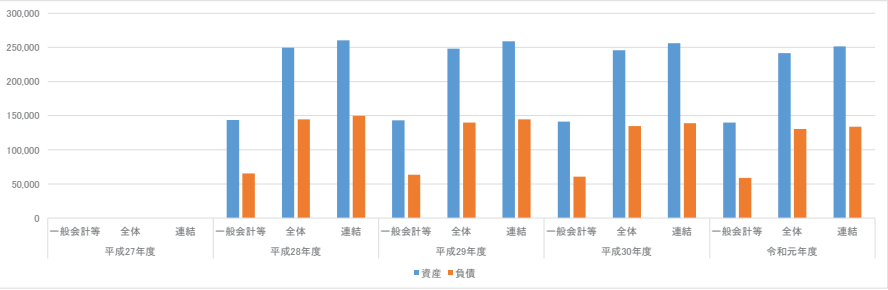
団体名 北海道小樽市
団体コード 012033

人口	114,425 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,039 人
面積	243.83 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	31,410.341 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	36.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

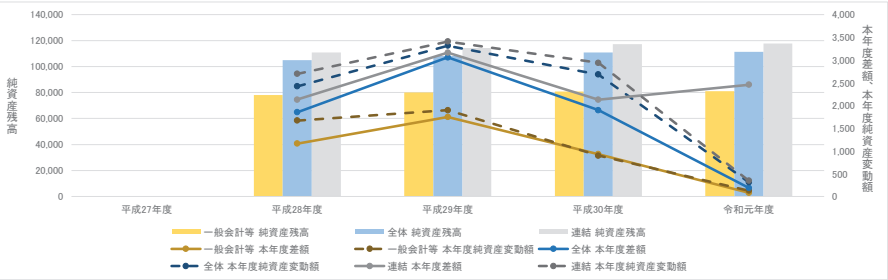
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		143,719	143,389	141,414	140,040
	負債		65,601	63,371	60,498	58,997
全体	資産		249,534	248,128	245,709	241,645
	負債		144,627	139,907	134,806	130,429
連結	資産		260,603	258,784	256,178	251,674
	負債		149,643	144,419	138,874	134,025



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から1,374百万円の減少(▲1.0%)となった。固定資産では、投資その他の資産は企業会計への繰出金等により、318百万円の増加となったものの、有形固定資産が減価償却等により1,013百万円減少した。
また、負債総額は前年度末と比べて1,501百万円の減少(▲2.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債+流動負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、1,237百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

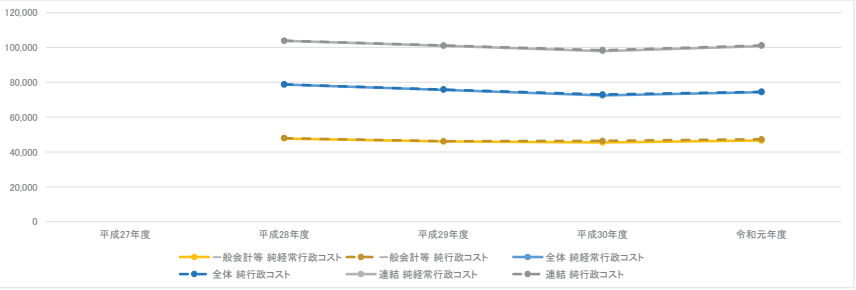
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,163	1,748	931	82
	本年度純資産変動額		1,668	1,899	899	126
	純資産残高		78,119	80,018	80,916	81,043
全体	本年度差額		1,852	3,060	1,897	189
	本年度純資産変動額		2,423	3,314	2,682	313
	純資産残高		104,907	108,221	110,903	111,216
連結	本年度差額		2,129	3,164	2,128	2,459
	本年度純資産変動額		2,698	3,406	2,939	345
	純資産残高		110,959	114,365	117,304	117,649



分析:
一般会計等において、財源(47,348百万円)が純行政コスト(47,266百万円)を上回っており、本年度差額は+82百万円(前年度比▲849百万円)となり、純資産残高は127百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

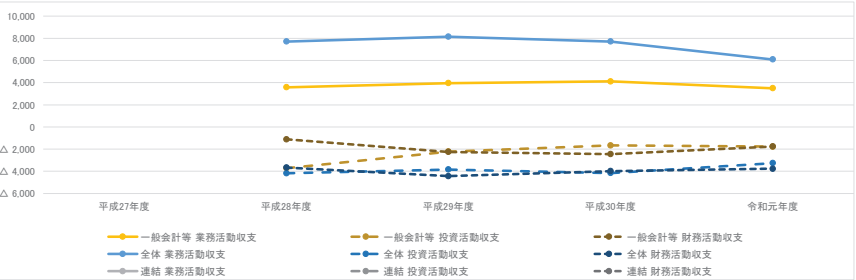
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		47,704	45,982	45,470	46,531
	純行政コスト		47,918	46,216	46,377	47,266
全体	純経常行政コスト		78,727	75,670	72,490	74,260
	純行政コスト		78,802	75,810	73,018	74,562
連結	純経常行政コスト		103,815	100,934	97,880	100,885
	純行政コスト		103,903	101,075	98,426	101,206



分析:
一般会計等において、経常費用は48,453百万円となり、前年度比928百万円の増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は19,822百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は28,631百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは社会保障給付(15,202百万円、前年度比▲153百万円)、次いで補助金等(9,421百万円、前年度比+795百万円)であり、移転費用が純行政コストの約60%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,573	3,953	4,117	3,488
	投資活動収支		△ 3,718	△ 2,230	△ 1,658	△ 1,773
	財務活動収支		△ 1,109	△ 2,246	△ 2,448	△ 1,765
全体	業務活動収支		7,707	8,142	7,714	6,083
	投資活動収支		△ 4,174	△ 3,846	△ 4,145	△ 3,266
	財務活動収支		△ 3,661	△ 4,427	△ 3,978	△ 3,767
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



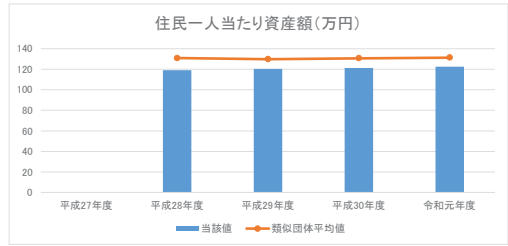
分析:
一般会計等において、業務活動収支は3,488百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲1,773百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,765百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、182百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

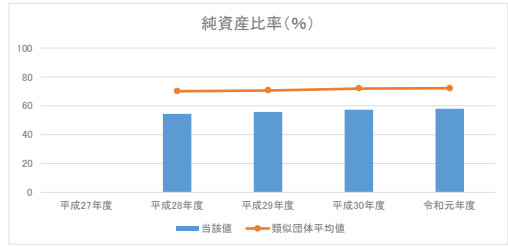
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,371,949	14,338,880	14,141,409	14,003,982	
人口	120,769	118,948	116,529	114,425	
当該値	119.0	120.5	121.4	122.4	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

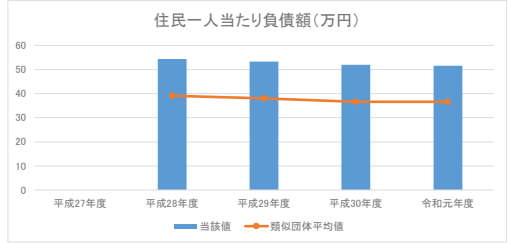
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	78,119	80,018	80,916	81,043	
資産合計	143,719	143,389	141,414	140,040	
当該値	54.4	55.8	57.2	57.9	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

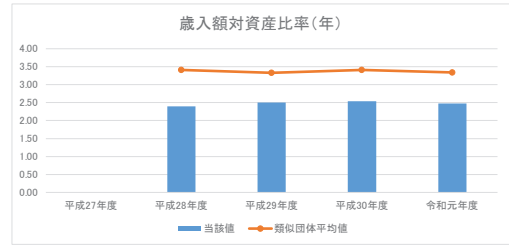
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,560,057	6,337,112	6,049,778	5,899,719	
人口	120,769	118,948	116,529	114,425	
当該値	54.3	53.3	51.9	51.6	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

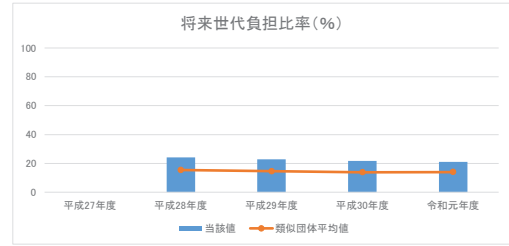
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	143,719	143,389	141,414	140,040	
歳入総額	59,920	57,332	55,750	56,464	
当該値	2.40	2.50	2.54	2.48	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	30,564	28,938	27,033	25,965	
有形・無形固定資産合計	126,922	126,403	124,129	123,126	
当該値	24.1	22.9	21.8	21.1	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

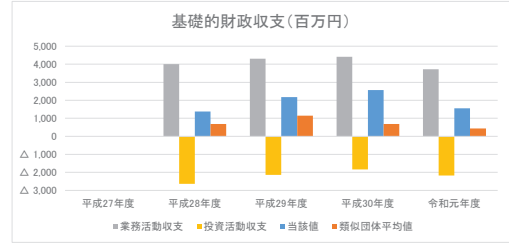
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,006	4,311	4,410	3,725	
投資活動収支 ※2	△ 2,634	△ 2,134	△ 1,843	△ 2,164	
当該値	1,372	2,177	2,567	1,561	
類似団体平均値	677.0	1,152.1	685.1	432.1	

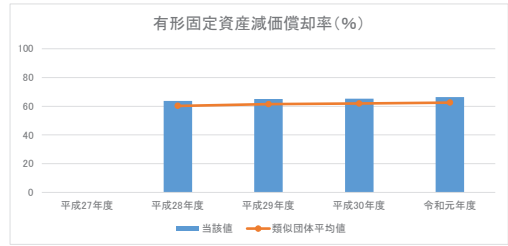
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	100,336	103,084	105,685	108,392	
有形固定資産 ※1	157,563	158,600	161,916	163,356	
当該値	63.7	65.0	65.3	66.4	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

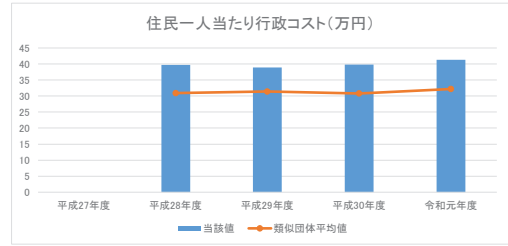
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

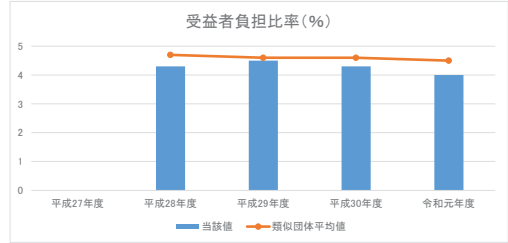
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,791,839	4,621,552	4,637,656	4,726,561	
人口	120,769	118,948	116,529	114,425	
当該値	39.7	38.9	39.8	41.3	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,135	2,178	2,055	1,922	
経常費用	49,839	48,160	47,525	48,453	
当該値	4.3	4.5	4.3	4.0	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。
本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多く存在している。
有形固定資産減価償却率については、耐用年数を経過し、更新時期を迎えている施設などが多くあることから、類似団体より高い水準にあると考えられる。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化計画を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、前年度と比べて0.7ポイント改善した。本市は人口急減等により長期に渡って厳しい財政状況が続いており、今後も財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて1.5ポイント増加した。社会保障給付費が行政コストの大部分を占めていることなどから、自立支援や予防対策の推進により、社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べて0.3万円減少しているものの、類似団体を大きく上回っている。人口減少の影響により、減少率は小幅となっているが、地方債残高は着実な減少が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常収益の確保と、経常費用の削減については、今後も継続して取組を進める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

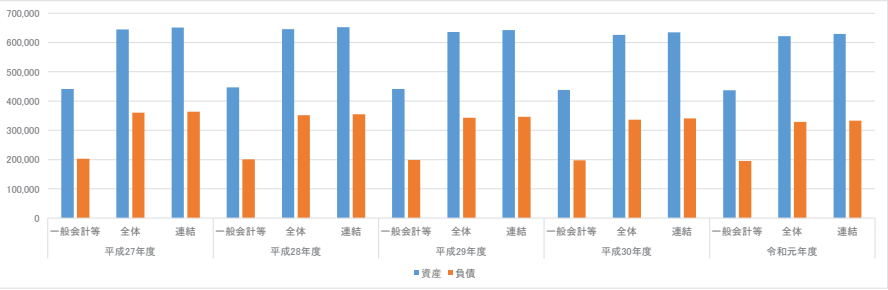
団体名 北海道旭川市
団体コード 012041

人口	334,070 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,175 人
面積	747.66 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	81,435,063 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	90.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

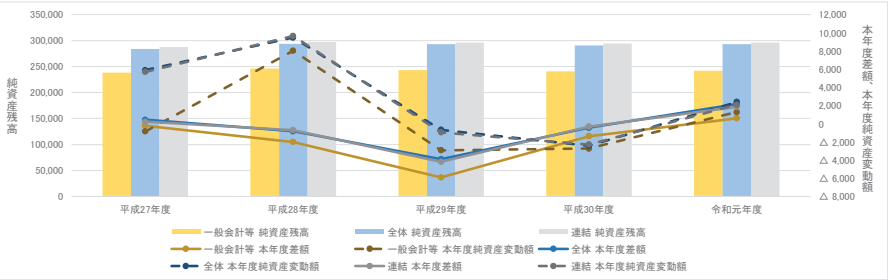
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	441,405	446,951	441,487	438,403	437,197
	負債	203,125	200,641	198,107	197,761	195,275
全体	資産	644,870	645,695	635,442	626,399	621,387
	負債	360,794	352,140	342,562	335,942	328,534
連結	資産	651,613	652,568	643,053	634,642	628,939
	負債	363,846	355,149	346,593	340,476	332,681



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,486百万円の減少(△1,26%)、平成27年度から7,850百万円の減少(△3,86%)となった。減少となった主な要因は地方債(固定負債)で、前年度から2,486百万円、平成27年度から6,927百万円減少しているためである。これは、過去に地方債残高が年々増加し、その償還負担が財政を圧迫していたため、地方債の借入を抑制してきた結果であり、引き続き、公共事業を計画的に執行していくことで、市債残高が増加しないように努める。

3. 純資産変動の状況

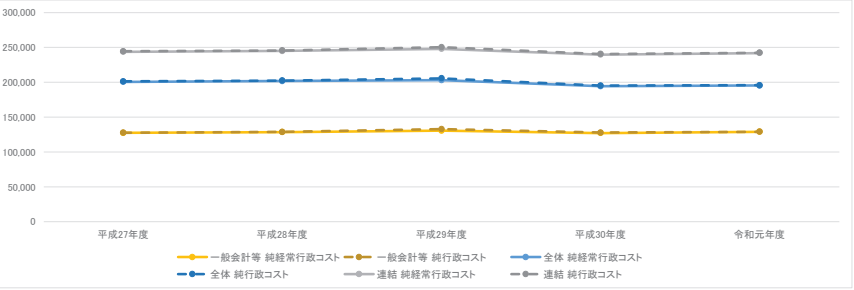
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 228	△ 2,011	△ 5,904	△ 1,370	588
	本年度純資産変動額	△ 854	8,030	△ 2,930	△ 2,737	1,280
	純資産残高	238,280	246,310	243,380	240,642	241,922
全体	本年度差額	431	△ 835	△ 3,900	△ 450	2,163
	本年度純資産変動額	5,882	9,480	△ 674	△ 2,424	2,396
	純資産残高	284,075	293,555	292,881	290,456	292,853
連結	本年度差額	227	△ 710	△ 4,184	△ 323	1,862
	本年度純資産変動額	5,700	9,652	△ 959	△ 2,293	2,092
	純資産残高	287,767	297,419	296,460	294,166	296,258



分析:
一般会計等において、財政調整基金をはじめとした基金の取り崩しなどで流動資産が減少しているが、地方債の償還が進んでおり、固定負債も減少しているため、差し引きでは純資産が1,280百万円の増となっている。
本市は財政調整基金の残高が類似団体と比較して低いことから、財政調整基金の残高については最低限を維持しつつ、地方債を減少させていくような財政運営が必要となっている。

2. 行政コストの状況

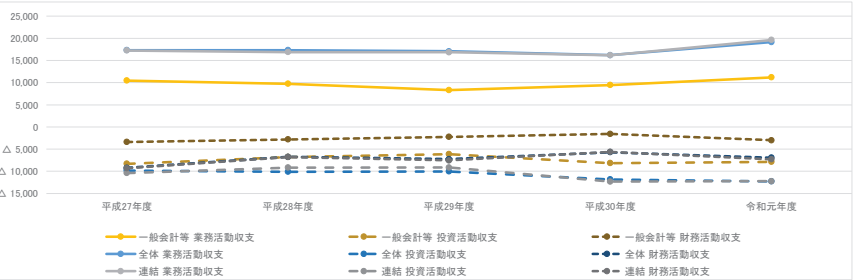
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	127,401	128,502	130,671	127,073	128,996
	純行政コスト	127,600	128,830	132,888	127,945	129,125
全体	純経常行政コスト	200,597	201,893	203,129	194,438	195,483
	純行政コスト	201,280	202,471	205,627	195,310	195,911
連結	純経常行政コスト	243,886	245,028	247,925	239,692	241,925
	純行政コスト	244,570	245,608	250,447	240,568	242,362



分析:
全体でもほぼ横ばいの状況であるが、一般会計等においては、前年と比較すると、純経常コストが増えているところである。これは移転費用が前年比で2,099百万円の増となっており、うち1,175百万円は社会保障給付の増となっている。本市は高齢者や生活保護の受給者の比率が全国平均より高く、類似団体と比較すると、社会保障給付費が純経常行政コストを高くする要因と考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	10,474	9,737	8,319	9,477	11,174
	投資活動収支	△ 8,316	△ 6,801	△ 6,131	△ 8,142	△ 7,855
	財務活動収支	△ 3,387	△ 2,813	△ 2,214	△ 1,557	△ 3,000
	純活動収支	17,328	17,323	17,054	16,210	19,147
全体	業務活動収支	△ 9,832	△ 10,097	△ 10,037	△ 11,807	△ 12,276
	投資活動収支	△ 9,199	△ 6,732	△ 7,257	△ 5,721	△ 6,908
	財務活動収支	17,235	16,875	16,856	16,177	19,608
	純活動収支	△ 10,404	△ 9,141	△ 9,123	△ 12,305	△ 12,224
連結	業務活動収支	△ 9,312	△ 6,777	△ 7,542	△ 5,627	△ 7,264
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					



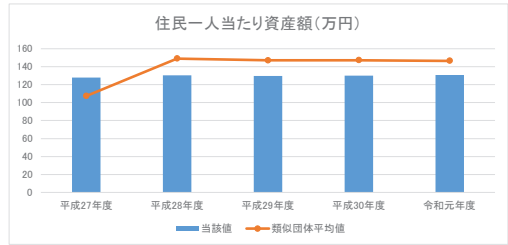
分析:
一般会計等においては、社会保障給付支出の増により、業務支出も増加したが、一方、税收等収入、国県等補助金収入の増加が支出の増を上回ったため、業務活動収支は、11,174百万円と改善した。投資活動収支については、学校給食共同調理所及び庁舎建設などの公共施設整備が伸びたものの、国県等補助金収入の増加や基金を活用したため、収支は△7,855百万円となり、改善されている。
また、財政活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△3,000百万円となった。
平成27年度以降、財政調整基金の取崩しによって資金不足を補っている状況であり、引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減とともに、市税の収納率向上などによる収入の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

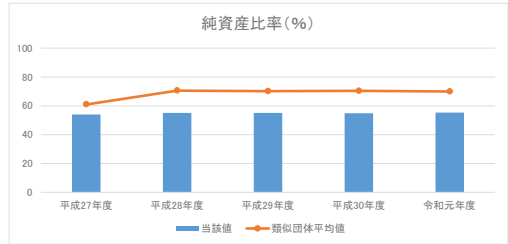
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	44,140,463	44,695,149	44,148,708	43,840,306	43,719,721
人口	345,288	342,848	340,211	337,392	334,070
当該値	127.8	130.4	129.8	129.9	130.9
類似団体平均値	107.4	149.0	147.1	147.3	146.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

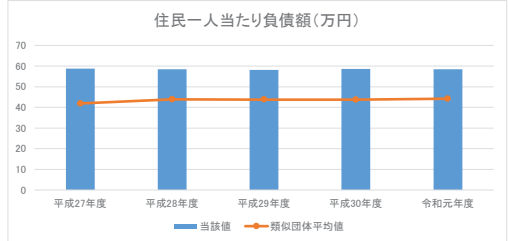
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	238,280	246,310	243,380	240,642	241,922
資産合計	441,405	446,951	441,487	438,403	437,197
当該値	54.0	55.1	55.1	54.9	55.3
類似団体平均値	60.9	70.5	70.2	70.3	69.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

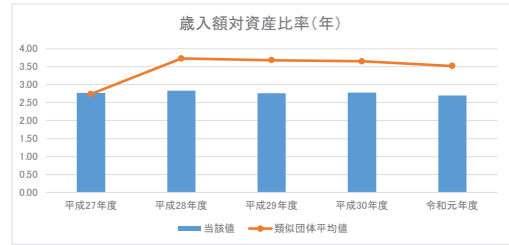
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	20,312,464	20,064,143	19,810,744	19,776,085	19,527,475
人口	345,288	342,848	340,211	337,392	334,070
当該値	58.8	58.5	58.2	58.6	58.5
類似団体平均値	41.9	43.9	43.8	43.7	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

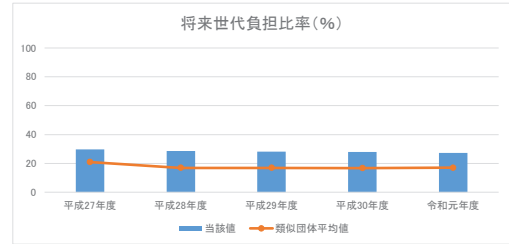
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	441,405	446,951	441,487	438,403	437,197
歳入総額	159,462	158,147	159,909	157,544	161,627
当該値	2.77	2.83	2.76	2.78	2.70
類似団体平均値	2.74	3.73	3.68	3.65	3.52



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	125,372	121,992	119,267	116,958	114,442
有形・無形固定資産合計	421,605	426,623	422,760	419,384	418,508
当該値	29.7	28.6	28.2	27.9	27.3
類似団体平均値	20.9	16.9	16.9	16.7	17.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

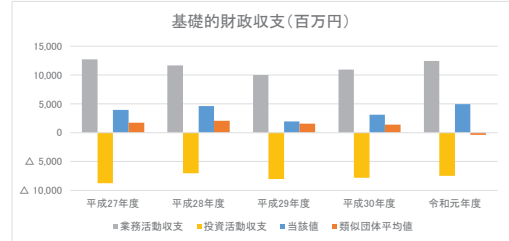


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	12,705	11,677	10,007	10,943	12,428
投資活動収支 ※2	△ 8,720	△ 7,046	△ 8,047	△ 7,816	△ 7,488
当該値	3,985	4,631	1,960	3,127	4,940
類似団体平均値	1,722.3	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

※1 支払利息支出を除く。

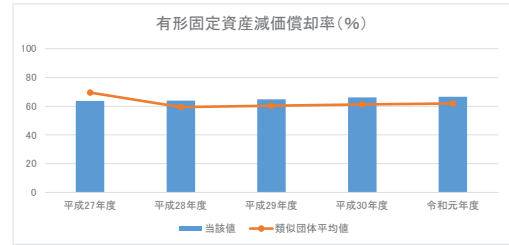
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	431,011	442,870	453,828	464,387	475,747
有形固定資産 ※1	677,186	693,962	699,167	702,391	714,225
当該値	63.6	63.8	64.9	66.1	66.6
類似団体平均値	69.5	59.4	60.3	61.2	61.9

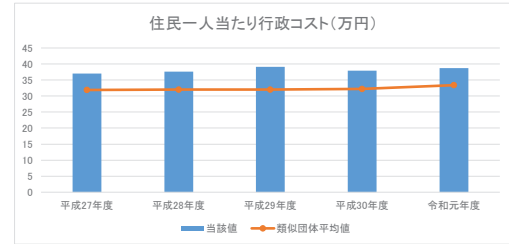
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

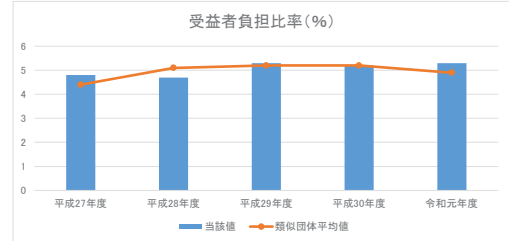
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	12,760,022	12,883,048	13,288,787	12,794,505	12,912,483
人口	345,288	342,848	340,211	337,392	334,070
当該値	37.0	37.6	39.1	37.9	38.7
類似団体平均値	31.9	32.0	32.0	32.2	33.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	6,474	6,394	7,242	7,031	7,197
経常費用	133,876	134,896	137,913	134,104	136,193
当該値	4.8	4.7	5.3	5.2	5.3
類似団体平均値	4.4	5.1	5.2	5.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度から0.5ポイント上昇しており、資産の老朽化が進んでいると考えられる。
平成28年2月に策定した旭川市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や施設の適切な維持管理、コストの抑制、財源確保など、公共施設全体の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率も将来世代負担比率も、地方債残高の減少により前年度から改善しているが、いずれも類似団体平均よりも悪い傾向にある。
引き続き、公共事業を計画的に執行し、地方債残高を圧縮していくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付の増などにより、前年度と比べて0.8万円増加している。
類似団体平均を上回っているのは、行政面積の広さ、積雪寒冷地という地域特性による道路の維持や除排雪に係る経費が主な要因であると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,940百万円となっており、地方債に依存せずに行政活動を行うことができている。
なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食共同調理所などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

当市の受益者負担比率は平成29年度からほぼ同水準であるが、令和元年度においては、類似団体平均が下がったため、相対的に高くなっている。
今後、平成29年度に改訂した『受益と負担の適正化』へ向けた取組指針に基づき、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

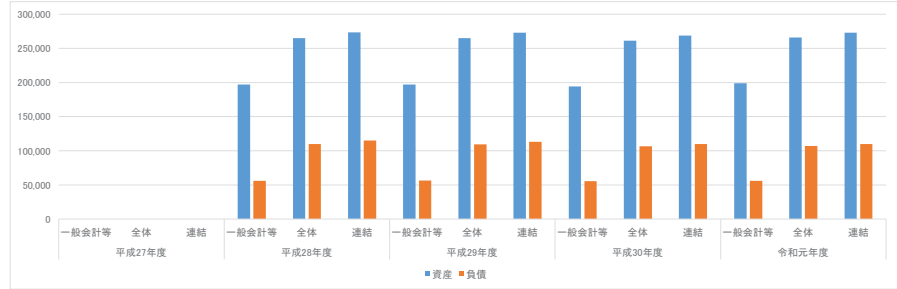
団体名 北海道室蘭市
 団体コード 012050

人口	82,977 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	529 人
面積	81.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,437,860 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	56.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

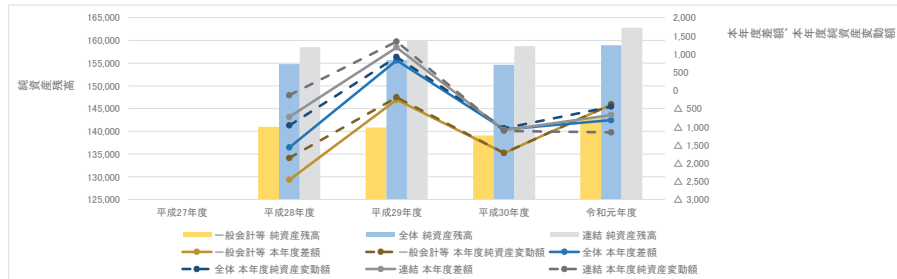
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		196,987	197,120	194,391	198,920
	負債		55,988	56,315	55,306	55,918
全体	資産		264,848	264,921	261,260	265,888
	負債		110,076	109,235	106,617	106,963
連結	資産		273,303	272,867	268,635	272,907
	負債		114,835	113,060	109,948	110,104



分析:
 前年度と比較すると、一般会計等において資産は45億29百万円(2.3%)の増加、純資産は約39億18百万円(2.8%)の増加、負債は約6億12百万円(1.1%)の増加、全体会計では資産は約46億28百万円(1.8%)の増加、純資産は42億81百万円(2.8%)の増加、負債は約3億46百万円(0.3%)の増加、連結会計では資産は約42億72百万円(1.6%)の増加、純資産は41億17百万円(2.6%)の増加、負債は約1億56百万円(0.1%)の増加となった。
 資産の構成を見ると、事業用資産が49.2%、インフラ資産が43.6%で、前年度と比較して事業用資産が0.5ポイント増加、インフラ資産は0.3ポイント減少しており、増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因である。
 資産老朽化比率は62.0%と、前年度より1.1ポイント増加しており、事業用資産は62.6%、インフラ資産は61.1%となっている。
 純資産比率は71.9%と、前年度と比較すると0.3ポイント増加となっている。

3. 純資産変動の状況

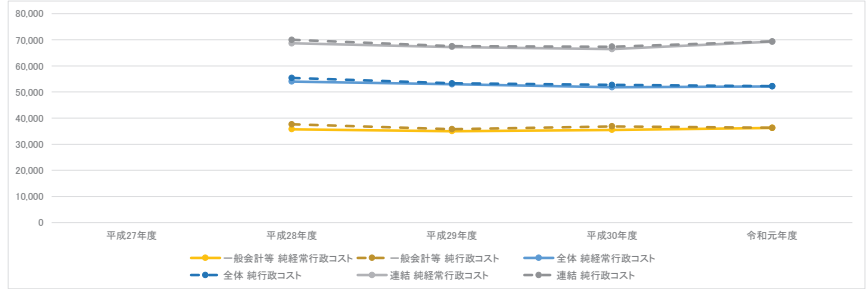
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,461	△ 258	△ 1,725	△ 385
	本年度純資産変動額		△ 1,858	△ 194	△ 1,720	△ 385
	純資産残高		140,999	140,805	139,085	143,002
全体	本年度差額		△ 1,571	824	△ 1,075	△ 822
	本年度純資産変動額		△ 968	915	△ 1,043	△ 445
	純資産残高		154,771	155,686	154,644	158,925
連結	本年度差額		△ 733	1,178	△ 1,097	△ 675
	本年度純資産変動額		△ 135	1,341	△ 1,114	△ 1,155
	純資産残高		158,467	159,808	158,687	162,804



分析:
 本年度末純資産残高が一般会計等において約3億85百万円の減少(143,387百万円⇒143,002百万円)、全体会計で約4億45百万円の減少(159,370百万円⇒158,925百万円)、連結会計で約11億63百万円の減少(163,967百万円⇒162,804百万円)となっており、前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が2.7%の減少、全体会計で2.8%の減少、連結会計で0.7%の減少となっている。
 ※ R元決算より会計システム変更及び固定資産修正による差額発生に伴い、純資産残高は合致していません。

2. 行政コストの状況

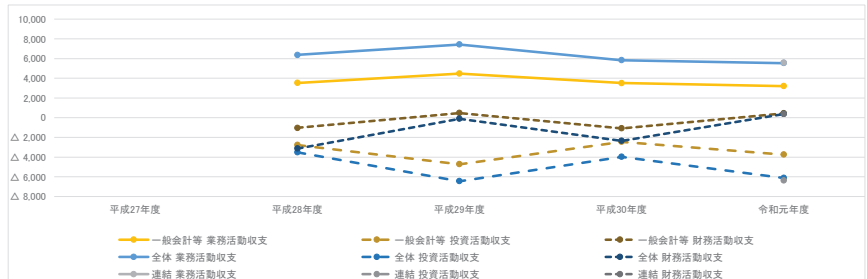
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		35,727	34,975	35,470	36,245
	純行政コスト		37,644	35,766	36,820	36,314
全体	純経常行政コスト		53,986	52,971	51,823	52,148
	純行政コスト		55,388	53,308	52,726	52,241
連結	純経常行政コスト		68,604	67,227	66,436	69,267
	純行政コスト		69,987	67,535	67,315	69,354



分析:
 前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約12億7百万円(3.2%)の増加となっているが、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4億32百万円(21.0%)増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7億75百万円(2.2%)増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5億6百万円(1.4%)減少となっている。また、全体会計における純行政コストは約4億86百万円(0.9%)減少、連結会計における純行政コストは約20億39百万円(3.0%)増加となっている。
 経常費用の構成割合は業務費用が46.0%、移転費用が54.0%で構成されており、業務費用を細分化すると人件費が13.4%、物件費等に31.6%、その他の業務費用が1.0%となっている。
 減価償却費の構成割合は15.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント減少しており、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.1%となっている。
 経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.0%、扶助費である社会保障給付が27.8%、他会計の負担分である繰出金が6.1%となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,525	4,471	3,506	3,198
	投資活動収支		△ 2,776	△ 4,733	△ 2,457	△ 3,750
	財務活動収支		△ 1,035	467	△ 1,090	436
全体	業務活動収支		6,367	7,419	5,837	5,527
	投資活動収支		△ 3,518	△ 6,454	△ 3,973	△ 6,119
	財務活動収支		△ 3,139	△ 122	△ 2,360	369
連結	業務活動収支					5,577
	投資活動収支					△ 6,374
	財務活動収支					367



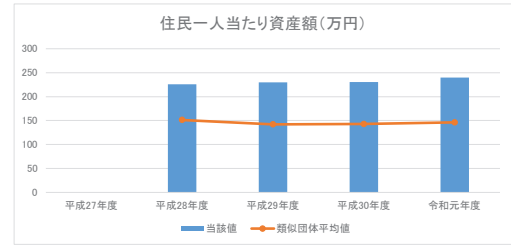
分析:
 本年度資金収支額は一般会計等で約1億15百万円のマイナスとなり、資金残高は約6億32百万円に減少し、全体会計では約2億23百万円のマイナスで、資金残高は約18億54百万円に減少、連結会計では約4億30百万円のマイナスで、資金残高は約30億65百万円に減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

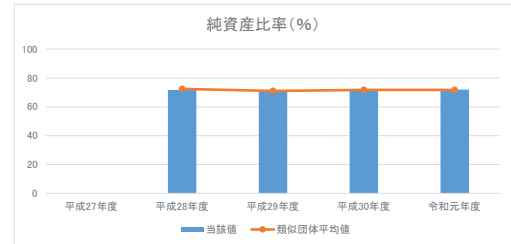
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,898,694	19,711,990	19,439,092	19,892,027	19,892,027
人口	87,180	85,807	84,405	82,977	82,977
当該値	226.0	229.7	230.3	239.7	239.7
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

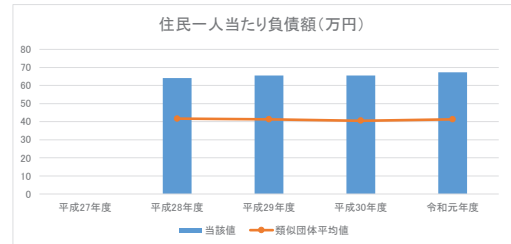
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	140,999	140,805	139,085	143,002	143,002
資産合計	196,987	197,120	194,391	198,920	198,920
当該値	71.6	71.4	71.5	71.9	71.9
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

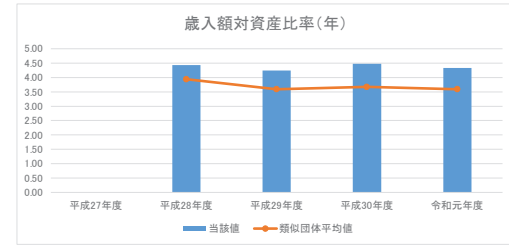
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	5,598,781	5,631,516	5,530,635	5,591,807	5,591,807
人口	87,180	85,807	84,405	82,977	82,977
当該値	64.2	65.6	65.5	67.4	67.4
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	41.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

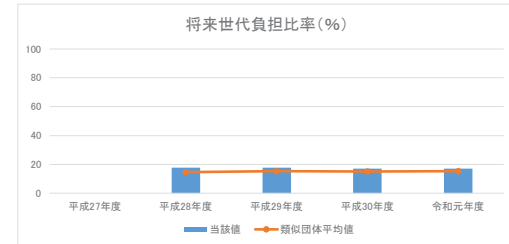
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	196,987	197,120	194,391	198,920	198,920
歳入総額	44,438	46,482	43,349	45,924	45,924
当該値	4.43	4.24	4.48	4.33	4.33
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	32,144	32,253	31,037	31,733	31,733
有形・無形固定資産合計	182,798	183,661	181,160	186,068	186,068
当該値	17.6	17.6	17.1	17.1	17.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	15.3

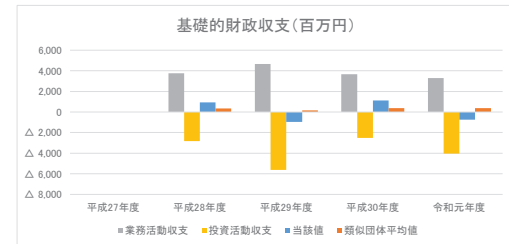
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,763	4,659	3,654	3,311	3,311
投資活動収支 ※2	△ 2,831	△ 5,618	△ 2,528	△ 4,046	△ 4,046
当該値	932	△ 959	1,126	△ 735	△ 735
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	383.4

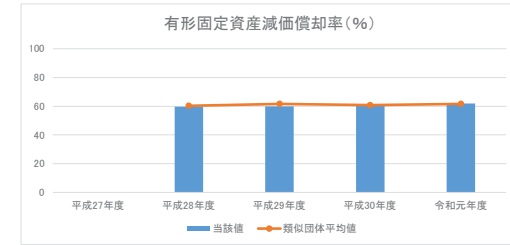
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	166,429	171,046	174,324	185,343	185,343
有形固定資産 ※1	279,370	286,041	287,140	299,779	299,779
当該値	59.6	59.8	60.7	61.8	61.8
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	61.6

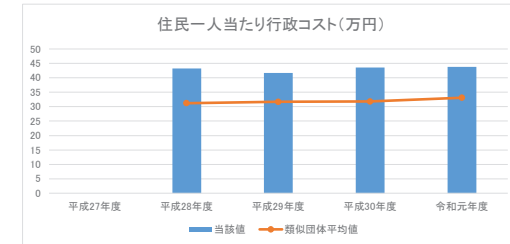
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

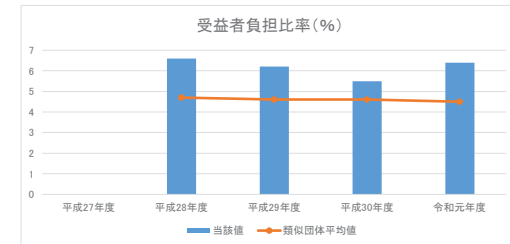
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,764,411	3,576,550	3,682,040	3,631,430	3,631,430
人口	87,180	85,807	84,405	82,977	82,977
当該値	43.2	41.7	43.6	43.8	43.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,536	2,326	2,054	2,486	2,486
経常費用	38,264	37,300	37,524	38,731	38,731
当該値	6.2	6.2	5.5	6.4	6.4
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度より9.4万円の増となっているが、人口減が大きいたことが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度より0.3%増となっている。これについては、固定資産統計成分の増加が主な要因である。
将来世代負担比率は類似団体を上回っているが、前年度と同水準となっている。

3. 行政コストの状況

行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度と同水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より1.9万円の増となっており、類似団体平均を上回っている。これについては、固定負債、流動負債ともに地方債残高の増加が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能となり、受益者負担割合は6.4%で、前年度より0.9ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

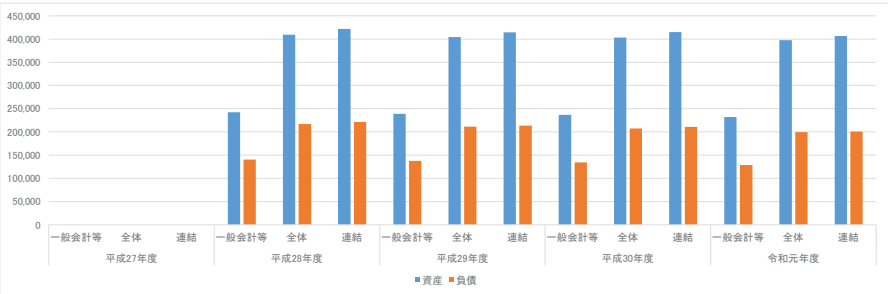
団体名 北海道釧路市
団体コード 012068

人口	168,086 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,431 人
面積	1,363.29 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	48,352.751 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	83.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

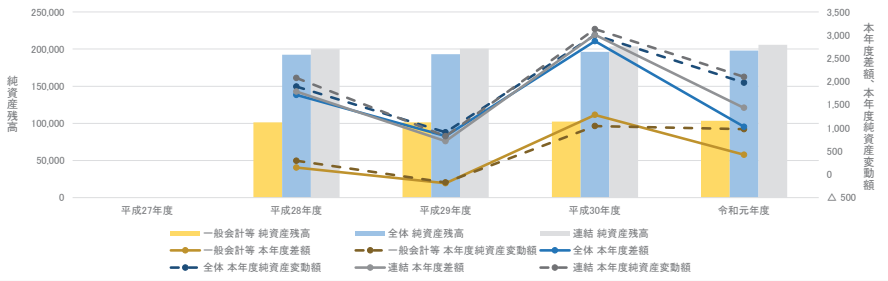
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		242,152	239,068	236,620	232,050
	負債		140,726	137,815	134,326	128,782
全体	資産		409,532	404,443	403,409	397,633
	負債		217,291	211,295	207,259	199,507
連結	資産		421,545	414,531	414,806	406,705
	負債		221,727	213,890	211,034	200,835



分析:
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、事業用資産が111,145百万円、インフラ資産が93,720百万円となり、資産総額は232,050百万円となった。
前年度からは4,570百万円の減少(△約1.9%)となっており、主な要因は、減価償却累計額と合わせて、事業用資産における建物が2,240百万円、インフラ資産における工物が2,975百万円減少したことなどである。
また、負債総額は前年度から5,544百万円の減少(△約4.1%)となっており、主な要因は、退職手当債や第三セクター等改革推進債等の残高の減少、及び市債発行にあたって「返す以上に借りない」ことを基本として借入の抑制に努めてきた結果、負債の約8割を占める地方債(固定負債)が5,045百万円減少したことなどである。

3. 純資産変動の状況

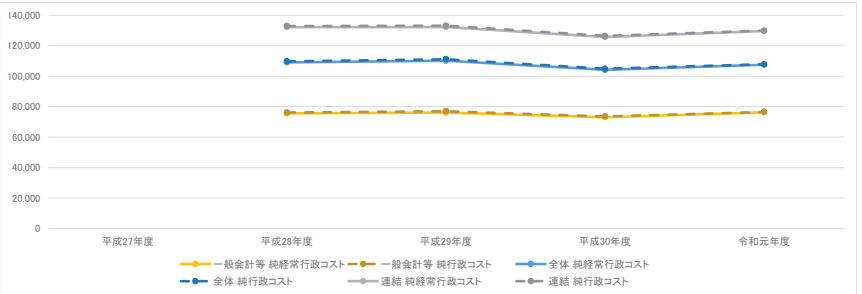
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		148	△ 190	1,281	421
	本年度純資産変動額		294	△ 174	1,041	975
全体	本年度差額		1,713	826	2,871	1,024
	本年度純資産変動額		1,890	907	3,002	1,976
連結	本年度差額		1,786	716	3,008	1,433
	本年度純資産変動額		2,078	823	3,131	2,099



分析:
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、税収等の財源(76,899百万円)が純行政コスト(76,478百万円)を上回っており、本年度差額は421百万円となったほか、純資産残高は前年度から975百万円の増加(約1.0%)となった。

2. 行政コストの状況

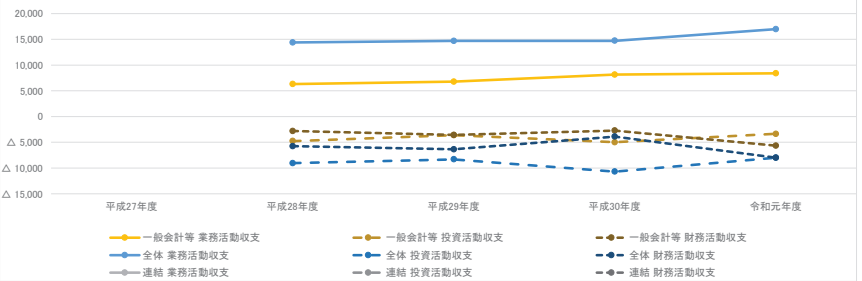
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		75,578	76,060	73,031	76,286
	純行政コスト		76,201	76,987	73,570	76,478
全体	純経常行政コスト		109,058	110,170	104,195	107,573
	純行政コスト		109,774	111,117	104,918	107,813
連結	純経常行政コスト		132,218	132,260	125,760	129,889
	純行政コスト		132,935	133,210	126,486	129,938



分析:
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、経常費用81,169百万円のうち、人件費等の業務費用は36,311百万円、補助金や社会保障給付の移転費用は44,859百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいの社会保障給付の25,504百万円であり、純行政コストの約33.3%を占めており、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,315	6,787	8,173	8,403
	投資活動収支		△ 4,757	△ 3,634	△ 4,971	△ 3,340
全体	業務活動収支		△ 2,789	△ 3,562	△ 2,729	△ 5,649
	投資活動収支		14,399	14,704	14,725	16,987
連結	業務活動収支		△ 9,055	△ 8,302	△ 10,695	△ 7,991
	投資活動収支		△ 5,748	△ 6,341	△ 3,893	△ 7,982



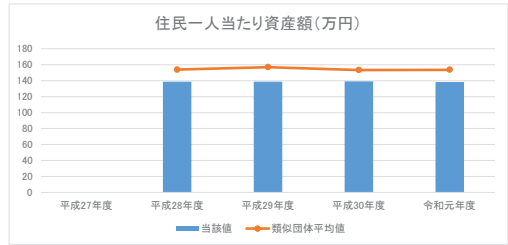
分析:
当市は「統一的な基準による財務書類」を平成28年度より作成している。
一般会計等において、業務活動収支は8,403百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅の建替えや高等看護学院の新棟建設などの公共施設整備等を行ったことから△3,340百万円となり、また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△5,649百万円となった。
以上により、本年度末資金残高は前年度から585百万円減少し、80百万円となった。
当市の財政状況は、人口の減少に伴う歳入の減少や高齢者関連経費の増加等により、厳しい環境下にあることから、引き続き「歳入に見合った歳出」の実現を目指すべく、事務事業の見直しなどによる歳出の削減とともに、市税の増収に結びつく施策に重点的に投資することで歳入の確保に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

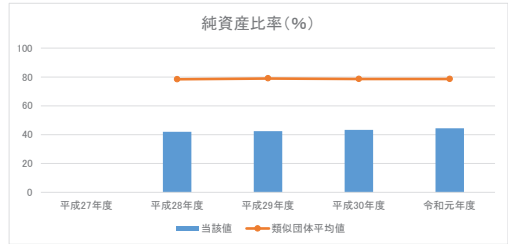
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,215,195	23,906,765	23,661,975	23,205,018
人口		174,518	172,391	170,364	168,086
当該値		138.8	138.7	138.9	138.1
類似団体平均値		153.9	156.9	153.3	153.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

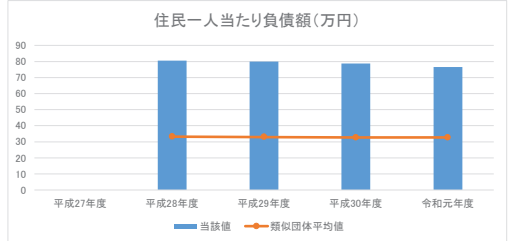
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		101,426	101,252	102,294	103,269
資産合計		242,152	239,068	236,620	232,050
当該値		41.9	42.4	43.2	44.5
類似団体平均値		78.4	78.9	78.6	78.6



4. 負債の状況

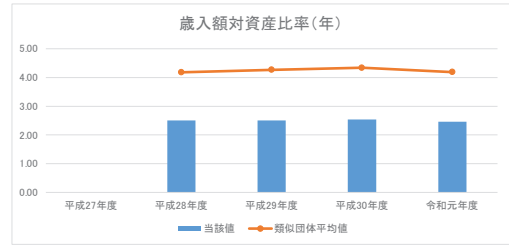
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		14,072,580	13,781,525	13,432,613	12,878,163
人口		174,518	172,391	170,364	168,086
当該値		80.6	79.9	78.8	76.6
類似団体平均値		33.2	33.0	32.7	32.8



②歳入額対資産比率(年)

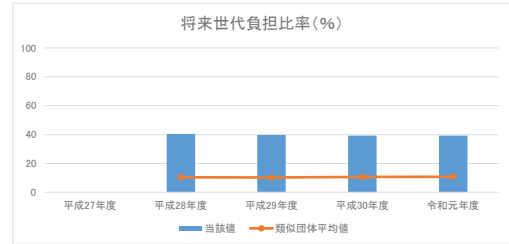
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		242,152	239,068	236,620	232,050
歳入総額		96,836	95,310	93,297	94,332
当該値		2.50	2.51	2.54	2.46
類似団体平均値		4.18	4.27	4.34	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		91,511	88,643	85,879	81,478
有形・無形固定資産合計		226,254	223,057	219,274	207,520
当該値		40.4	39.7	39.2	39.3
類似団体平均値		10.3	10.2	10.5	10.7

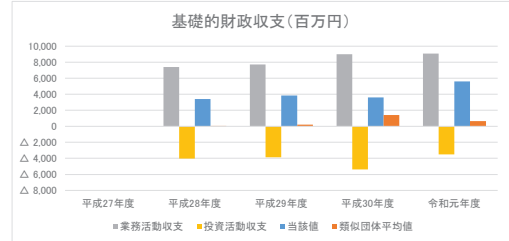
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		7,416	7,729	8,983	9,096
投資活動収支 ※2		△ 4,012	△ 3,869	△ 5,369	△ 3,500
当該値		3,404	3,860	3,614	5,596
類似団体平均値		21.9	201.1	1,426.7	647.2

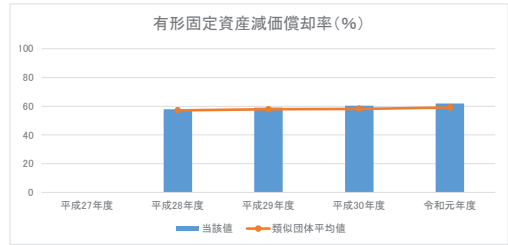
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		211,094	216,754	223,259	229,593
有形固定資産 ※1		364,062	366,728	369,481	371,123
当該値		58.0	59.1	60.4	61.9
類似団体平均値		57.1	57.8	58.2	59.1

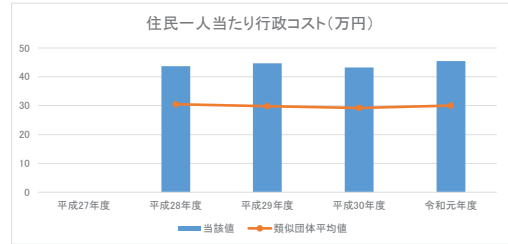
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

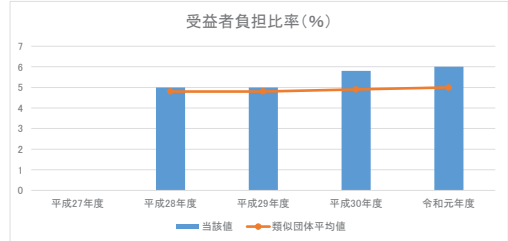
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		7,620,106	7,698,749	7,357,022	7,647,807
人口		174,518	172,391	170,364	168,086
当該値		43.7	44.7	43.2	45.5
類似団体平均値		30.5	29.8	29.2	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		3,988	3,993	4,493	4,883
経常費用		79,566	80,052	77,524	81,169
当該値		5.0	5.0	5.8	6.0
類似団体平均値		4.8	4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本市の施設は昭和50年代中盤に建設が集中しており、資産の老朽化が進行し有形固定資産の取得額より減価償却費が上回ったことで、有形固定資産減価償却率は、前年度より1.5%上昇しているが、類似団体と同程度の水準となっている。平成27年9月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るなど、今後も適切な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率及び将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はないが、地方債残高については、4,401百万円減少しており、今後も引き続き返済以上に借りないことを基本として残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を上回っているが、旧3市町村の合併を実施した経過から行政面積が広く、各地区の拠点となる公共施設等に係る経費や寒冷地における道路の維持・除排雪経費がかかることなど、地域特性によるものが主な要因となっている。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たり負債額が、前年度より減少しているのは、地方債残高の減少によるものである。また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建替えや高等看護学院の新棟建設など必要な公共施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は、前年度より0.2%上昇しているが、今後においても公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理コストの縮減、更新費用の負担軽減と平準化などを勘案して施設保有量の最適化を図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

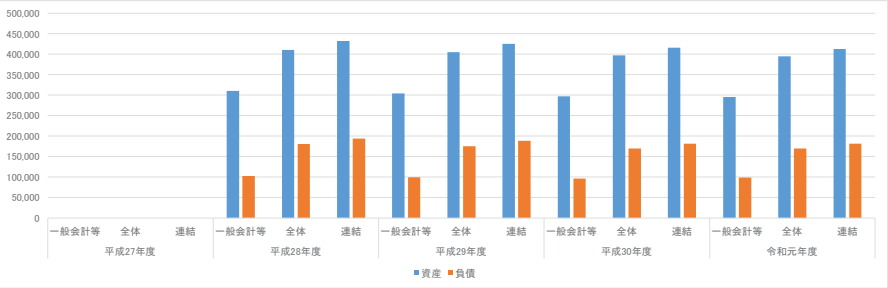
団体名 北海道帯広市
団体コード 012076

人口	166,043 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,200 人
面積	619.34 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	41,061,998 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	82.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

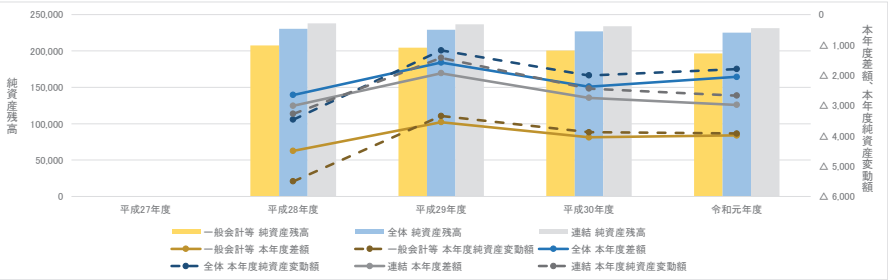
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		310,764	304,147	297,238	295,585
	負債		102,979	99,707	96,679	98,950
全体	資産		410,893	404,796	397,172	394,884
	負債		180,587	175,670	170,057	169,566
連結	資産		432,318	425,233	416,004	412,881
	負債		194,407	188,749	181,962	181,512



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,653百万円の減少(△0.6%)となった。主な増減要因としては、事業用資産とインフラ資産の変動の影響が大きく、事業用資産は、帯広市総合体育館の建替えによる資産の取得額(5,822百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったことなどから3,710百万円増加したものの、インフラ資産については、道路や橋りょうなどの工作物が増加したものの、減価償却による資産価値が6,893百万円減少したことなどから4,479百万円減少したことなどにより、全体では減少したものの。
また、一般会計等における負債総額は、前年度末から2,271百万円の増加(+2.3%)となった。地方債は減少しているものの、帯広市総合体育館の建替えにより長期未払額が増加(5,516百万円)したものの。なお、令和元年度の地方債残高については、5,090百万円の新規借入に対し償還額は3,392百万円で、3,302百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

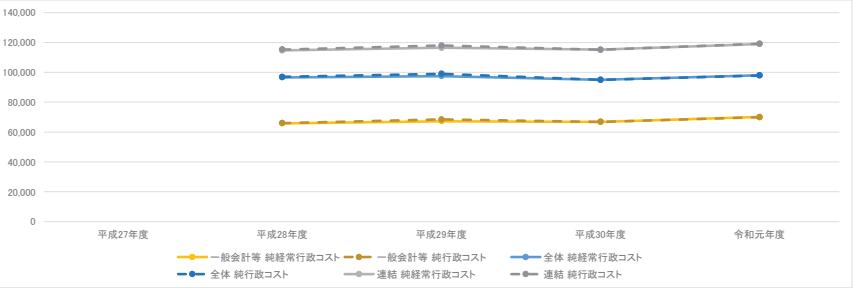
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,496	△ 3,550	△ 4,050	△ 3,988
	本年度純資産変動額		△ 5,504	△ 3,344	△ 3,881	△ 3,924
	純資産残高		207,784	204,440	200,559	196,635
全体	本年度差額		△ 2,654	△ 1,582	△ 2,377	△ 2,057
	本年度純資産変動額		△ 3,468	△ 1,180	△ 2,010	△ 1,797
	純資産残高		230,305	229,126	227,115	225,318
連結	本年度差額		△ 3,008	△ 1,937	△ 2,750	△ 2,978
	本年度純資産変動額		△ 3,278	△ 1,428	△ 2,441	△ 2,673
	純資産残高		237,911	236,483	234,042	231,369



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(66,011百万円)が純行政コスト(69,998百万円)を下回ったことから、令和元年度末の純資産残高は196,635百万円となり、前年度末比で3,924百万円の減少(△2.0%)となった。前年度と比べると、純行政コストの増加以上に、農業生産体強化事業費などの国・道からの補助金が増加しているものの、純資産残高は減少した。

2. 行政コストの状況

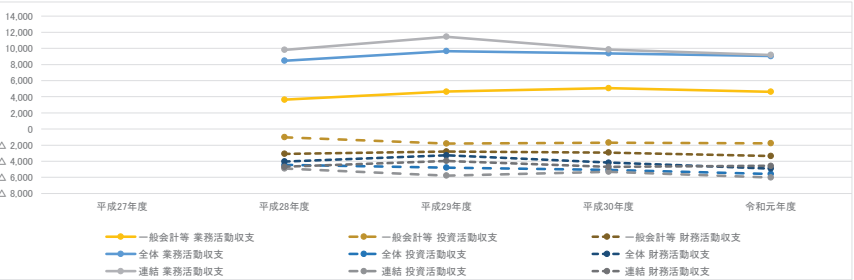
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		65,835	67,324	66,858	70,159
	純行政コスト		65,993	68,425	66,855	69,998
全体	純経常行政コスト		96,590	97,538	95,002	98,066
	純行政コスト		96,922	99,010	95,012	97,905
連結	純経常行政コスト		114,729	116,459	115,179	118,978
	純行政コスト		115,342	117,926	115,161	119,197



分析:
一般会計等においては、経常費用が75,351百万円となり、前年度比3,257百万円の増加(+4.5%)となった。令和元年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した長いも運果・出荷設備の整備などの補助金の支出が増加したほか、児童扶養手当の支給回数の増加などにより社会保障給付が増加しており、移転費用全体では前年度比2,600百万円の増加(+7.3%)となったため、純行政コスト全体では前年度比3,143百万円の増加(+4.7%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,642	4,640	5,069	4,627
	投資活動収支		△ 1,029	△ 1,806	△ 1,696	△ 1,773
	財務活動収支		△ 3,073	△ 2,794	△ 2,928	△ 3,349
全体	業務活動収支		8,463	9,651	9,386	9,039
	投資活動収支		△ 4,446	△ 4,794	△ 5,067	△ 5,579
	財務活動収支		△ 4,022	△ 3,259	△ 4,171	△ 4,913
連結	業務活動収支		9,803	11,434	9,845	9,178
	投資活動収支		△ 4,902	△ 5,787	△ 5,301	△ 6,017
	財務活動収支		△ 4,689	△ 3,965	△ 4,693	△ 4,570



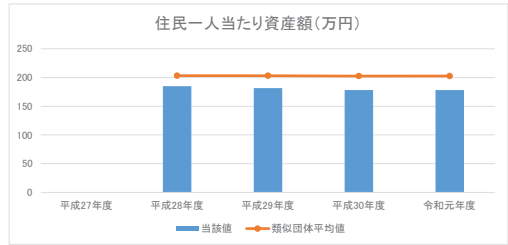
分析:
一般会計等においては、投資活動収支が空港整備費などの公共施設等整備費の増加などにより前年度比77百万円減の△1,773百万円となり、財務活動収支についても、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△3,349百万円となった。また、業務活動収支が前年度比442百万円減の4,627百万円となったことから、これらを合算した令和元年度末の資金残高は前年度から495百万円減少し、370百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

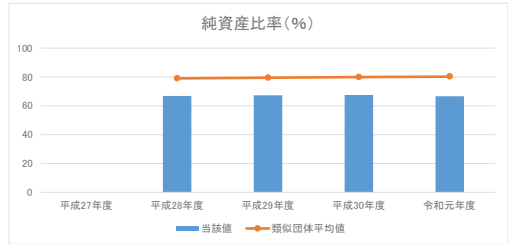
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,076,367	30,414,728	29,723,785	29,558,456
人口		168,096	167,653	166,889	166,043
当該値		184.9	181.4	178.1	178.0
類似団体平均値		203.0	203.1	202.5	202.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

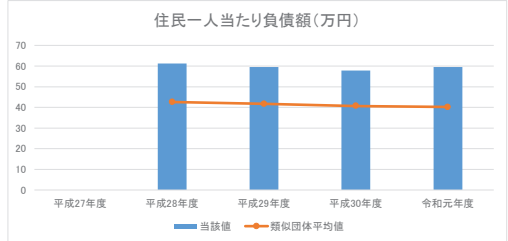
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		207,784	204,440	200,559	196,635
資産合計		310,764	304,147	297,238	295,585
当該値		66.9	67.2	67.5	66.5
類似団体平均値		79.0	79.5	79.9	80.2



4. 負債の状況

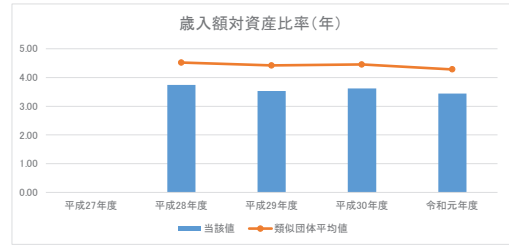
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		10,297,936	9,970,720	9,667,895	9,894,960
人口		168,096	167,653	166,889	166,043
当該値		61.3	59.5	57.9	59.6
類似団体平均値		42.6	41.7	40.7	40.2



②歳入額対資産比率(年)

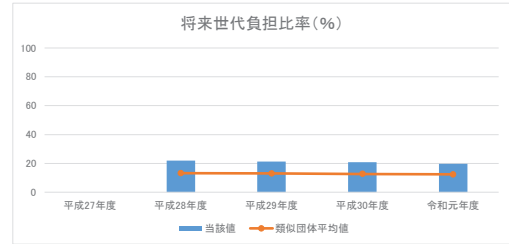
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		310,764	304,147	297,238	295,585
歳入総額		83,081	86,211	82,056	86,018
当該値		3.74	3.53	3.62	3.44
類似団体平均値		4.52	4.42	4.45	4.28



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		62,990	59,827	56,533	53,405
有形・無形固定資産合計		287,604	281,050	273,421	272,604
当該値		21.9	21.3	20.7	19.6
類似団体平均値		13.2	13.0	12.7	12.4

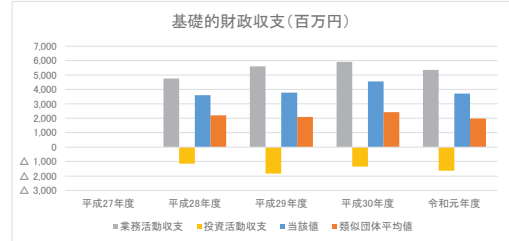
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,768	5,607	5,905	5,349
投資活動収支 ※2		△ 1,153	△ 1,822	△ 1,346	△ 1,630
当該値		3,615	3,785	4,559	3,719
類似団体平均値		2,202.2	2,099.2	2,427.0	1,991.6

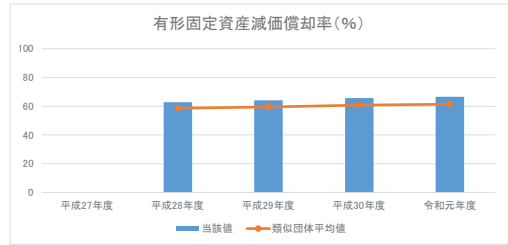
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		349,787	359,842	369,809	379,900
有形固定資産 ※1		557,260	560,323	562,967	571,638
当該値		62.8	64.2	65.7	66.5
類似団体平均値		58.6	59.5	60.7	61.4

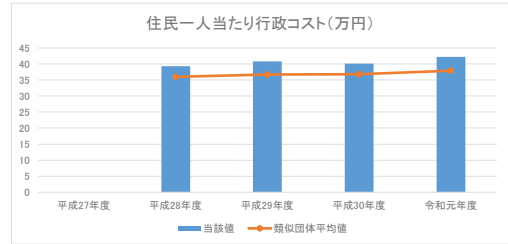
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

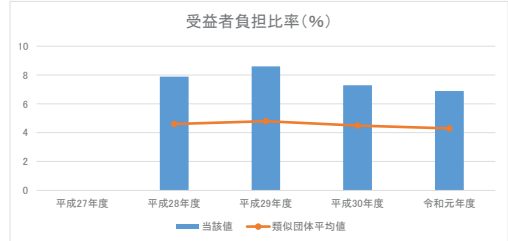
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		6,599,298	6,842,507	6,685,502	6,999,825
人口		168,096	167,653	166,889	166,043
当該値		39.3	40.8	40.1	42.2
類似団体平均値		36.0	36.7	36.8	37.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		5,665	6,328	5,236	5,191
経常費用		71,500	73,653	72,094	75,351
当該値		7.9	8.6	7.3	6.9
類似団体平均値		4.6	4.8	4.5	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体の平均を下回っており、前年度と比べても0.1万円の減少となった。これは、令和元年度に新たに資産形成に要した整備事業費よりも、減価償却による資産価値の減少額の方が大きかったためである。また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回っている状況にあり、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っており、前年度と比べても1.0ポイントの減少となった。比率に関しては負債額が減少することで、資産全体に占める純資産の割合が増えるものになるが、令和元年度については、帯広市総合体育館の建替えにより負債額が増加したため、純資産比率が減少したものの。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体の平均値を上回っており、前年度と比べても2.1万円の増加となった。これは、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した長いも選果・出荷設備の整備などの補助金等が増加したほか、児童扶養手当の支給回数増加などにより社会保障給付が増加したためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の平均値を上回っており、前年度と比べても1.7万円の増加となった。これは、負債の大部分を占める地方債の償還が進んでいるものの、令和元年度については、帯広市総合体育館の建替えにより負債額が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を上回っているものの、前年度と比べて0.4ポイントの減少となった。これは、経常収益が減少した一方、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した長いも選果・出荷設備の整備などの補助金等の増に加え、降雪による市道除雪費の増などにより経常費用が増えたためと考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

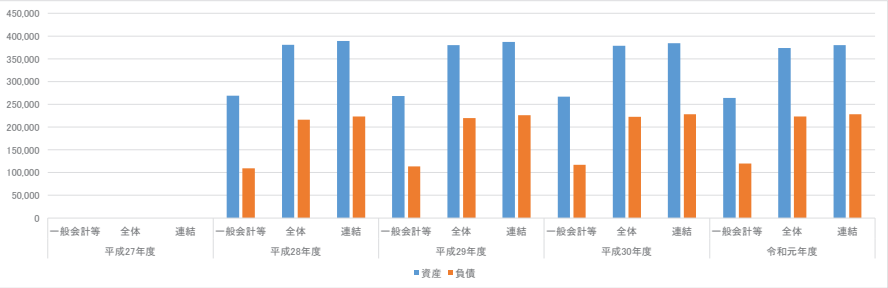
団体名 北海道北見市
団体コード 012084

人口	116,630 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	900 人
面積	1,427.41 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	34,770.388 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	144.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

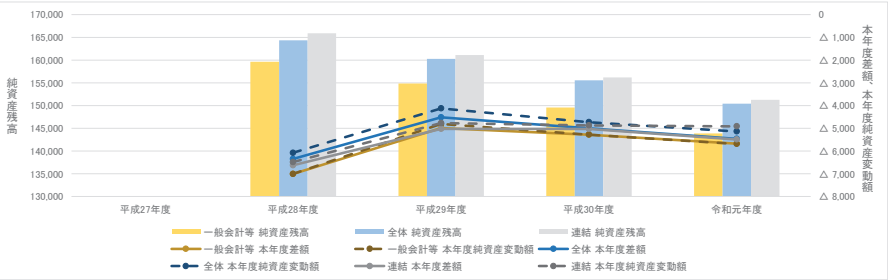
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		268,925	268,494	266,648	263,865
	負債		109,277	113,656	117,088	119,995
全体	資産		380,843	380,279	378,346	373,676
	負債		216,469	220,032	222,829	223,300
連結	資産		389,217	387,062	384,333	379,765
	負債		223,362	225,978	228,126	228,478



分析:
一般会計等においては、市庁舎建設(32.0億円)や高栄団地建替(9.5億円)、温根湯中学校改修(5.3億円)などの大型建設事業が実施されたことにより資産の取得額が大きくなっているが、減価償却による資産の減少がそれを上回ったことから、前年度末と比較すると資産総額としては27.8億円(1.0%)の減少となった。一方で負債に関しては、これら大型事業に係る地方債の発行により固定負債が大きくなり、負債総額は29.1億円(2.5%)増加した。
全体においても、水道事業会計や下水道事業会計の施設・設備の減価償却額が大きくなり、資産総額として47億円(1.2%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

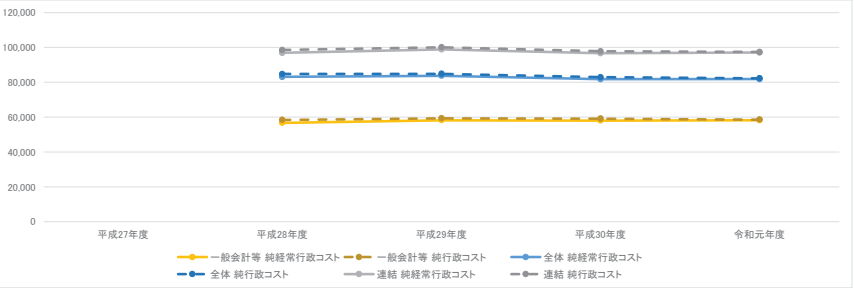
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 7,006	△ 4,990	△ 5,284	△ 5,672
	本年度純資産変動額		△ 7,003	△ 4,809	△ 5,278	△ 5,690
	純資産残高		159,647	154,838	149,560	143,870
全体	本年度差額		△ 6,346	△ 4,518	△ 5,003	△ 5,465
	本年度純資産変動額		△ 6,074	△ 4,127	△ 4,730	△ 5,140
	純資産残高		164,374	160,247	155,517	150,376
連結	本年度差額		△ 6,624	△ 5,027	△ 5,028	△ 5,491
	本年度純資産変動額		△ 6,483	△ 4,771	△ 4,877	△ 4,919
	純資産残高		165,855	161,084	156,207	151,287



分析:
後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料、国民健康保険特別会計における国民健康保険料、水道事業会計及び下水道事業会計における使用料等の収入により、これら会計としては税金等が純行政コストを上回っているが、一般会計等では、税金等の財源(529億円)が純行政コスト(586億円)を下回っていることから本年度差額及び純資産残高は57億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

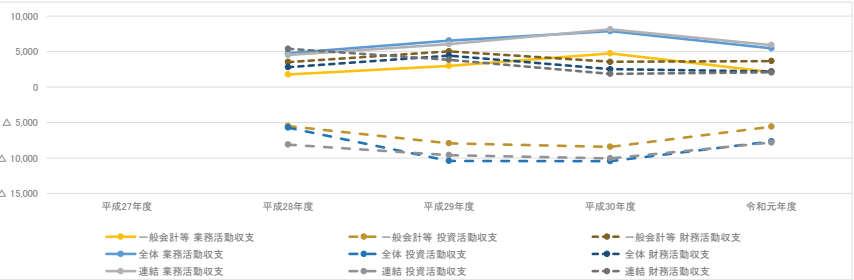
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		56,717	58,192	58,039	58,226
	純行政コスト		58,380	59,318	59,145	58,642
全体	純経常行政コスト		83,096	83,728	81,821	81,863
	純行政コスト		84,759	84,854	82,927	82,279
連結	純経常行政コスト		96,887	98,885	96,697	97,061
	純行政コスト		98,559	100,095	97,812	97,450



分析:
一般会計等においては、経常費用のうち施設の老朽化に係る維持補修費や減価償却費の割合(23.2%)が高くなっている。
北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設の適切なマネジメントに努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,777	2,986	4,746	2,125
	投資活動収支		△ 5,496	△ 7,911	△ 8,426	△ 5,585
	財務活動収支		3,516	5,035	3,548	3,671
全体	業務活動収支		4,776	6,542	7,887	5,470
	投資活動収支		△ 5,725	△ 10,409	△ 10,446	△ 7,637
	財務活動収支		2,819	4,430	2,520	2,194
連結	業務活動収支		4,517	6,068	8,139	5,914
	投資活動収支		△ 8,097	△ 9,584	△ 10,055	△ 7,808
	財務活動収支		5,398	3,839	1,856	2,059



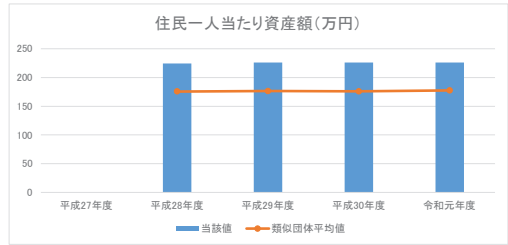
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は21億円であったが、投資活動収支については、市庁舎建設や高栄団地建替、温根湯中学校改修などの大型建設事業の実施により△56億円となった。これに伴い、地方債の発行額が地方債償還額を上回っているため、財務活動収支は37億円となっている。財務活動収支に関しては今後償還が始まるとマイナスに転じることが予想されるが、地方交付税措置率の高い地方債の発行に努めているため、税金等の収入により賄えるものと考えている。
全体では、下水道事業会計などにおいて地方債償還額が発行額を上回っており、地方債の償還が進んでいる状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

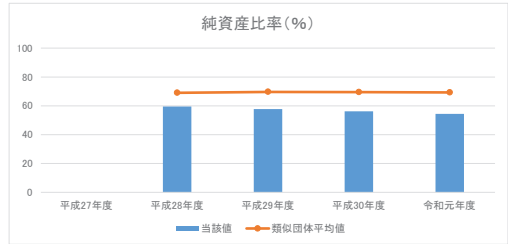
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		26,892,456	26,849,413	26,664,840	26,386,512
人口		119,978	118,787	117,806	116,630
当該値		224.1	226.0	226.3	226.2
類似団体平均値		175.5	176.4	175.7	177.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

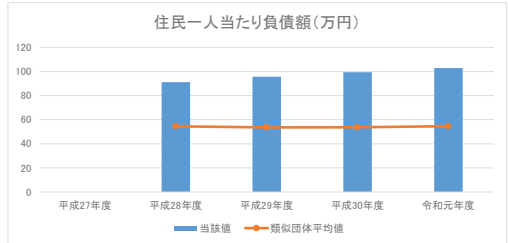
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		159,647	154,838	149,560	143,870
資産合計		268,925	268,494	266,648	263,865
当該値		59.4	57.7	56.1	54.5
類似団体平均値		69.0	69.6	69.4	69.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

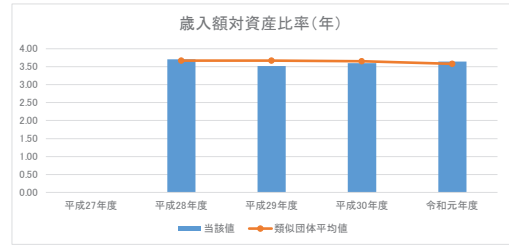
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		10,927,716	11,365,614	11,708,826	11,999,494
人口		119,978	118,787	117,806	116,630
当該値		91.1	95.7	99.4	102.9
類似団体平均値		54.4	53.6	53.8	54.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

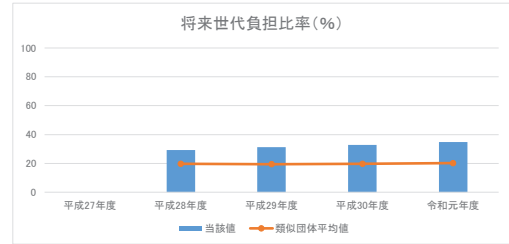
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		268,925	268,494	266,648	263,865
歳入総額		72,568	76,208	74,121	72,566
当該値		3.71	3.52	3.60	3.64
類似団体平均値		3.67	3.67	3.65	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		75,374	80,278	83,808	87,999
有形・無形固定資産合計		258,135	257,341	254,688	252,983
当該値		29.2	31.2	32.9	34.8
類似団体平均値		19.7	19.4	19.7	20.2

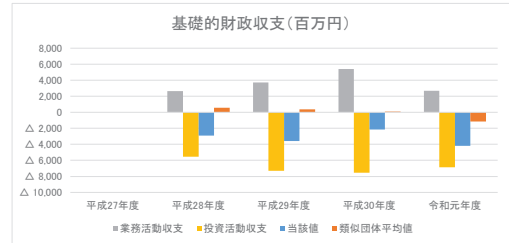
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,639	3,720	5,385	2,682
投資活動収支 ※2		△ 5,550	△ 7,306	△ 7,528	△ 6,869
当該値		△ 2,911	△ 3,586	△ 2,143	△ 4,187
類似団体平均値		561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8

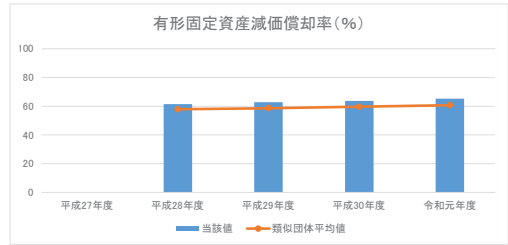
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		303,477	313,177	320,032	330,602
有形固定資産 ※1		493,689	498,267	502,370	506,263
当該値		61.5	62.9	63.7	65.3
類似団体平均値		57.9	58.6	59.7	60.7

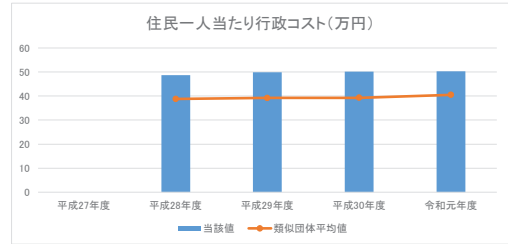
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

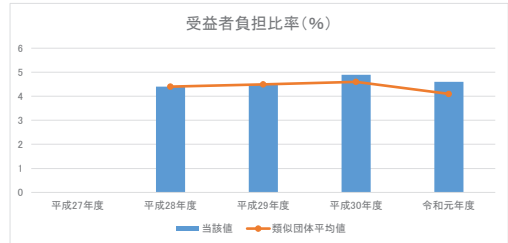
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,837,988	5,931,779	5,914,548	5,864,186
人口		119,978	118,787	117,806	116,630
当該値		48.7	49.9	50.2	50.3
類似団体平均値		38.8	39.2	39.3	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,605	2,722	2,974	2,789
経常費用		59,321	60,914	61,013	61,015
当該値		4.4	4.5	4.9	4.6
類似団体平均値		4.4	4.5	4.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を上回っている一方で、有形固定資産減価償却率は6割を超えて推移するなど資産の老朽化が進行している状況にある。北見市公共施設でネジメント基本計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適切な維持管理など公共施設の適切なマネジメントに努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、例年増加傾向にある。近年の大型建設事業実施に伴い地方債の残高は増加で推移しているが、地方交付税措置の高い地方債の選択や基金の活用などにより比率の改善を図り、適正水準の確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、施設の老朽化に伴い年々増加する維持補修費や減価償却費が経常費用の高い割合を占め、行政コストを引き上げる要因になっているものと考えられる。

4. 負債の状況

近年の大型建設事業実施に伴い、地方債の発行額が償還額を上回り続けており、残高(負債)が増加している状況である。基礎的財政収支に関しては、地方債を主財源とした公共施設等整備により投資活動収支が大きく赤字となっており、類似団体平均を下回っている。新規事業については、北見市公共施設マネジメント基本計画に基づき、優先度の高いものから計画的に実施し、地方交付税措置の高い地方債を選択するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が増加してきていることから、北見市公共施設マネジメント計画に基づく施設の整備を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

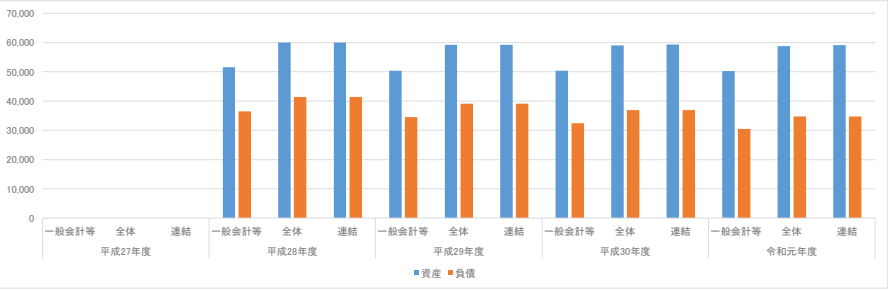
団体名 北海道夕張市
団体コード 012092

人口	7,769 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	763.07 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,482,979 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	69.9 %
		将来負担比率	399.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

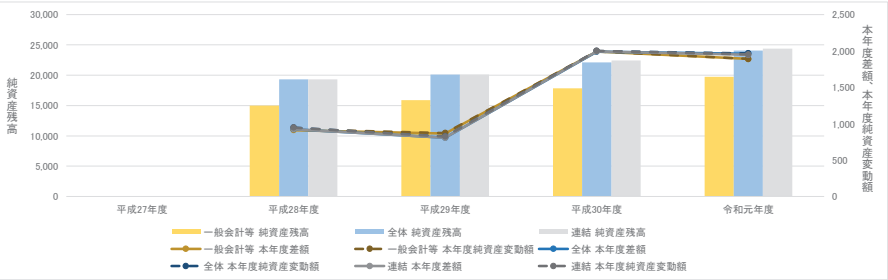
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		51,514	50,324	50,331	50,262
	負債		36,526	34,459	32,471	30,512
全体	資産		60,015	59,221	59,025	58,813
	負債		41,356	39,096	36,902	34,723
連結	資産		60,015	59,221	59,323	59,090
	負債		41,356	39,097	36,902	34,723



分析:
本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律のもと、財政再生計画に基づき財政再建を行っている。
上記計画により平成21年度に借り入れた再生振替特例債322億円について、毎年度25.6億円の償還を行っているため、当該年度に借り入れた起債で若干の相殺はあっても、特例債償還完了の令和8年度まで負債は大きく減り続ける見込み。
30年度→元年度において資産が減少した要因としては、各資産における減価償却累計額の増加が影響しているもの。

3. 純資産変動の状況

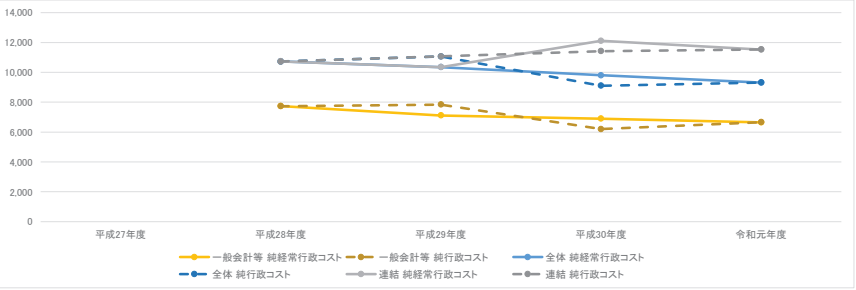
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		910	865	1,992	1,890
	本年度純資産変動額		925	871	1,994	1,890
全体	純資産残高		14,995	15,866	17,860	19,750
	本年度差額		926	808	1,990	1,963
	本年度純資産変動額		947	822	1,998	1,968
	純資産残高		19,302	20,125	22,122	24,091
連結	本年度差額		926	808	1,993	1,947
	本年度純資産変動額		947	822	2,001	1,952
	純資産残高		19,302	20,125	22,420	24,367



分析:
本市は先述のとおり、令和8年度まで再生振替特例債を毎年度25.6億円償還している。
これは、市が財政再生団体となる際に、当時の赤字分322億円を穴埋めするために借り入れたものであり、資産形成のためではない。
よって、負債の減少に呼応して資産の減価償却が進むわけではないので、バランス上純資産は増加する。
(この状況は令和8年度まで継続する見込み)
28年度→29年度において差額が減少しているのは、市観光施設の売却により臨時損失が生じ、一時的に純行政コストが悪化したためであり、30年度→元年度においては大きな臨時損失が生じなかったことから、差額は横ばいで推移している。

2. 行政コストの状況

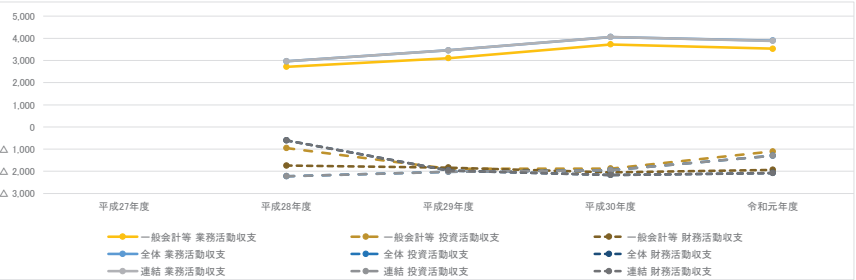
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,741	7,116	6,903	6,651
	純行政コスト		7,733	7,837	6,205	6,662
全体	純経常行政コスト		10,736	10,347	9,800	9,315
	純行政コスト		10,727	11,067	9,102	9,326
連結	純経常行政コスト		10,736	10,347	12,115	11,523
	純行政コスト		10,727	11,067	11,417	11,534



分析:
30年度→元年度では、純経常行政コストは改善に向かっている。
また、30年度に臨時利益としてJＲ夕張支線廃線に係る代替交通運送支援金を計上したことから、比較して元年度は一時的に純行政コストが悪化して表れているが、実際は大きな資産売却損を計上することもなく、本質的に悪化しているわけではない。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,712	3,099	3,720	3,529
	投資活動収支		△ 951	△ 1,883	△ 1,873	△ 1,102
	財務活動収支		△ 1,738	△ 1,833	△ 2,046	△ 1,935
全体	業務活動収支		2,964	3,457	4,054	3,899
	投資活動収支		△ 2,223	△ 2,021	△ 1,945	△ 1,293
	財務活動収支		△ 605	△ 1,966	△ 2,167	△ 2,080
連結	業務活動収支		2,964	3,457	4,059	3,885
	投資活動収支		△ 2,223	△ 2,021	△ 1,945	△ 1,296
	財務活動収支		△ 605	△ 1,966	△ 2,167	△ 2,080



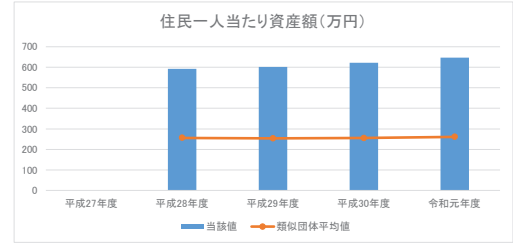
分析:
本市は先述のとおり、再生振替特例債を毎年度25.6億円償還していることから、財務活動収支は必ず大きな赤字となる。
投資活動収支については、一般会計等において28年度に大きな基金取崩しを行ったため、大きな取崩のない29年度と比較して収支が悪化したように見えているが、30年度も大きな取崩はないため、29年度→30年度→元年度で大きな収支の変動は見られず、改善している。
また、業務活動収支については、30年度に一般会計等においてJＲ夕張支線廃線に伴う代替輸送確保基金の収入が7.5億円あったことから、29年度→30年度において一般会計等、全体、連結全てにおいて収支の改善が大幅に進んでいるように一時的に表れている。
30年度→元年度は比較して悪化したように見えるが、上記の理由によるものであり、実際に悪化しているわけではない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

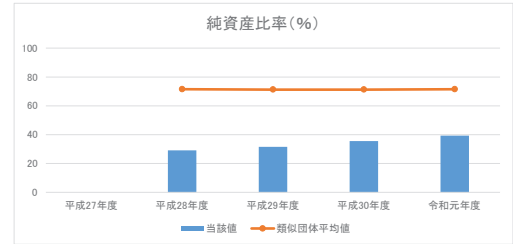
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,151,373	5,032,417	5,033,091	5,026,152
人口		8,685	8,362	8,087	7,769
当該値		593.1	601.8	622.4	646.9
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

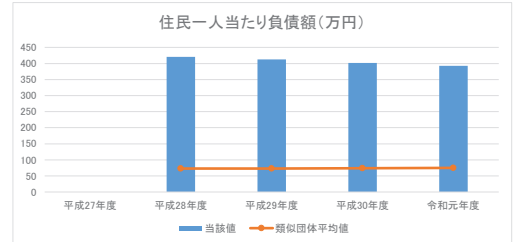
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,995	15,866	17,860	19,750
資産合計		51,514	50,324	50,331	50,262
当該値		29.1	31.5	35.5	39.3
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

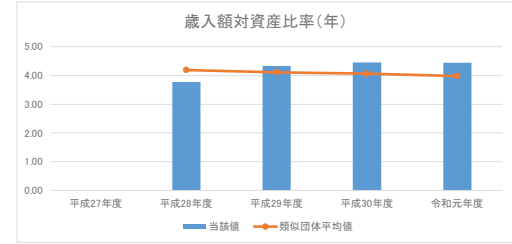
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,652,578	3,445,853	3,247,134	3,051,192
人口		8,685	8,362	8,087	7,769
当該値		420.6	412.1	401.5	392.7
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

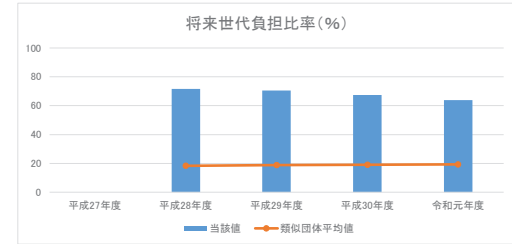
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		51,514	50,324	50,331	50,262
歳入総額		13,617	11,619	11,307	11,319
当該値		3.78	4.33	4.45	4.44
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		31,956	30,205	28,245	26,436
有形・無形固定資産合計		44,657	42,875	41,837	41,450
当該値		71.6	70.4	67.5	63.8
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

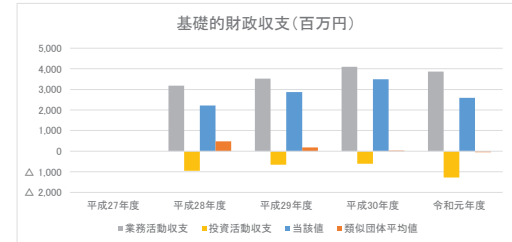
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,182	3,523	4,102	3,870
投資活動収支 ※2		△ 957	△ 648	△ 612	△ 1,279
当該値		2,225	2,875	3,490	2,591
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

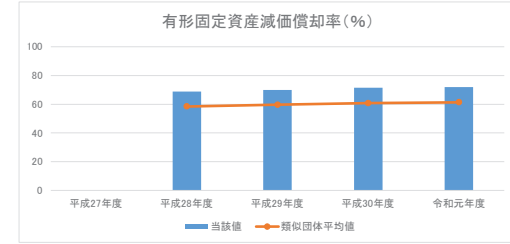
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		71,037	70,935	72,783	74,549
有形固定資産 ※1		103,042	101,506	101,986	103,535
当該値		68.9	69.9	71.4	72.0
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

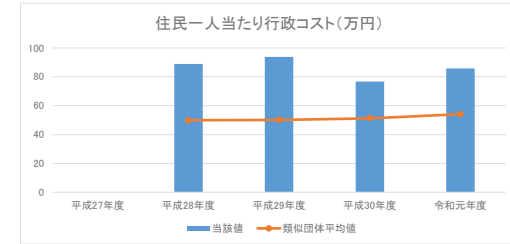
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

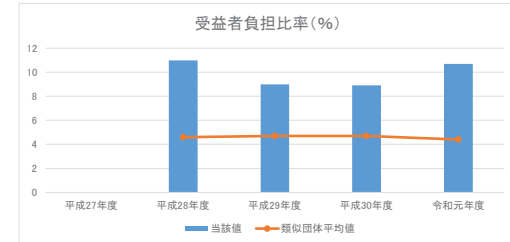
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		773,322	783,747	620,513	666,249
人口		8,685	8,362	8,087	7,769
当該値		89.0	93.7	76.7	85.8
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		960	703	675	797
経常費用		8,701	7,819	7,578	7,448
当該値		11.0	9.0	8.9	10.7
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市において住民一人あたりの資産額が類似団体平均より高い要因として、旧産廃地域の特徴である、公営住宅の異常な多さ・全国都市のなかで1、2位を誇る人口減少率・全国都市中2位の人口の少なさ・資産の多くが人口の多い時代に建設されたものであり、人口減少に合わせた資産削減が進んでいないことが挙げられる。

また、老朽化した施設が多いことから、減価償却率も高いのが現状である。

今後においては、老朽化施設の整理統合が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、及び将来世代負担比率においては、本市が財政再生計画に基づき再生振替特別債を毎年度25.6億円償還している期間においては、類似団体平均値から大きく乖離するのはやむを得ないものとする。

3. 行政コストの状況

本市は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の下で財政再生を行っている全国唯一の自治体である。財政再生を優先しできる限りの歳出を削減した一方、地域の疲弊と人口流出が止まらない状況にもなっている。そのうえで、本市の住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回るのは、別の要因(地理的・歴史的要因等)が大きいのと考ええる。

4. 負債の状況

再生振替特別債の残債が巨額である(令和元年度末で169億円)ため、住民一人あたりの負債額は類似団体を大きく上回っている。

再生振替特別債については、先述のとおり財政再生計画に基づき、毎年度計画的に償還を行っているところ。

5. 受益者負担の状況

当市の受益者負担比率は、28年度→29年度において大きく減少しているが、これは28年度の経常収益に計上された不動産売却収入2.3億円が単年度のみのものであったため。30年度→元年度においては、石炭博物館機械坑道火災に伴う保険金収入があり、経常収益が1億円増加している。経常費用は減少したが、比率で見ると増加しており、類似団体平均値との乖離が大きくなった。今後とも歳出の削減と収入の増加に努めたい。

令和元年度 財務書類に関する情報①

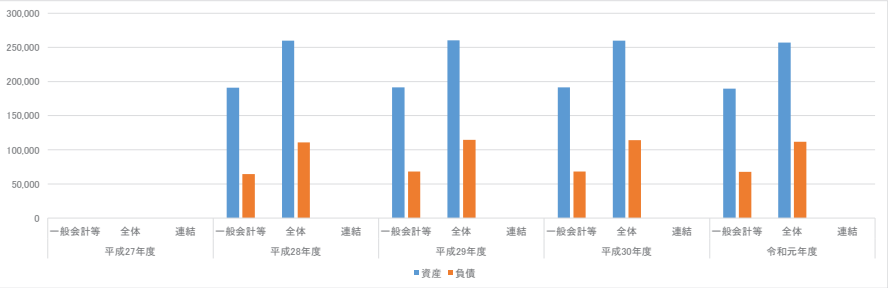
団体名 北海道岩見沢市
団体コード 012106

人口	80,410 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	481.02 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,980.126 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	64.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

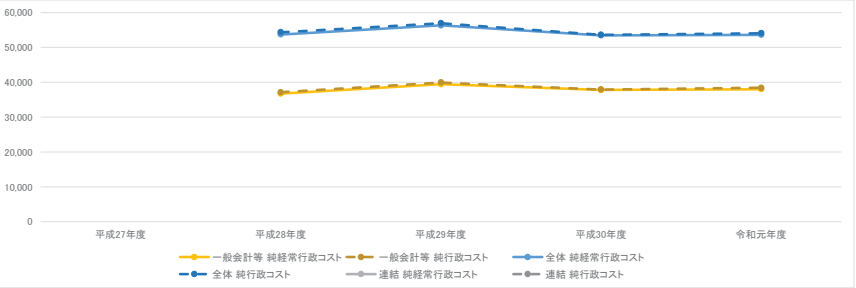
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		191,237	191,551	191,373	189,565
	負債		64,477	68,293	68,399	67,848
全体	資産		259,715	260,410	260,061	256,863
	負債		110,809	114,591	114,172	111,856
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,808百万円の減少(▲0.9%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約9割となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

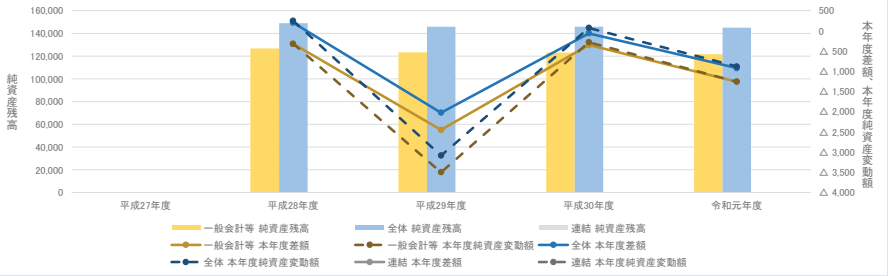
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		36,761	39,462	37,785	38,014
	純行政コスト		37,168	39,928	37,912	38,447
全体	純経常行政コスト		53,746	56,360	53,464	53,632
	純行政コスト		54,388	56,955	53,629	54,116
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,491百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、業務費用は158百万円の減少、移転費用は465百万円の増加であり、最も金額が大きいのは社会保障給付(8,113百万円、前年度比+91百万円)、次いで補助金等(4,913百万円、前年度比+284百万円)で、純行政コストの34%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

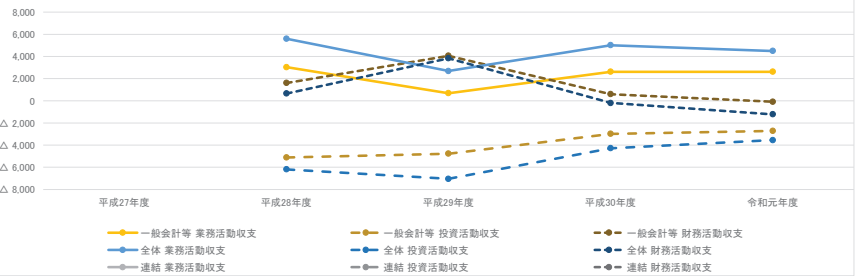
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 322	△ 2,451	△ 354	△ 1,257
	本年度純資産変動額		△ 322	△ 3,502	△ 284	△ 1,257
	純資産残高		126,760	123,258	122,974	121,716
全体	本年度差額		199	△ 2,027	△ 66	△ 923
	本年度純資産変動額		248	△ 3,087	70	△ 883
	純資産残高		148,906	145,819	145,889	145,007
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(37,190百万円)が純行政コスト(38,447百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,257百万円となり、純資産残高も1,257百万円の減少となった。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,003百万円多くなっており、本年度差額は▲923百万円となり、純資産残高は883百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,039	681	2,622	2,622
	投資活動収支		△ 5,111	△ 4,778	△ 2,988	△ 2,715
	財務活動収支		1,610	4,055	599	△ 82
	資金収支		△ 472	762	223	△ 175
全体	業務活動収支		5,599	2,693	5,014	4,490
	投資活動収支		△ 6,174	△ 7,032	△ 4,276	△ 3,541
	財務活動収支		650	3,831	△ 196	△ 1,226
	資金収支		△ 925	△ 2,508	542	△ 831
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					



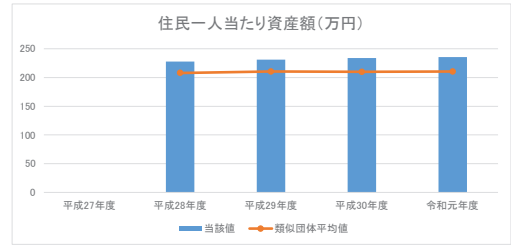
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,622百万円であったが、投資活動収支については、東小中学校の改修や非常用発電設備の整備などを行っていることから、▲2,715百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲82百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から175百万円減少し、161百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

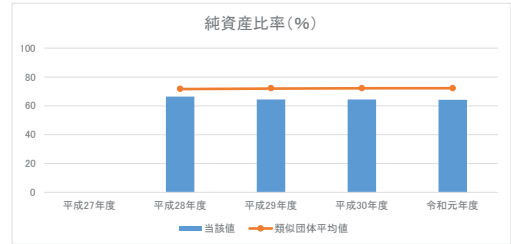
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,123,686	19,155,053	19,137,311	18,956,490	
人口	83,942	82,823	81,778	80,410	
当該値	227.8	231.3	234.0	235.7	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

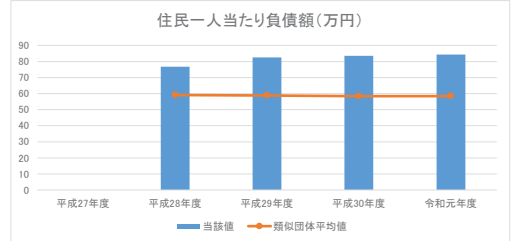
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	126,760	123,258	122,974	121,716	
資産合計	191,237	191,551	191,373	189,565	
当該値	66.3	64.3	64.3	64.2	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



4. 負債の状況

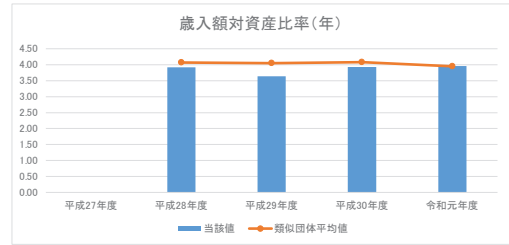
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,447,701	6,829,272	6,839,935	6,784,844	
人口	83,942	82,823	81,778	80,410	
当該値	76.8	82.5	83.6	84.4	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



②歳入額対資産比率(年)

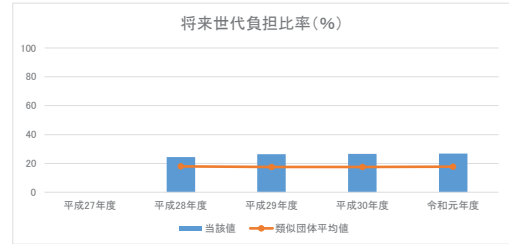
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,123	19,155	19,137	18,956	
歳入総額	48,723	52,635	48,734	47,889	
当該値	3.92	3.64	3.93	3.96	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	41,729	45,548	45,952	46,048	
有形・無形固定資産合計	171,956	172,744	172,441	171,025	
当該値	24.3	26.4	26.6	26.9	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

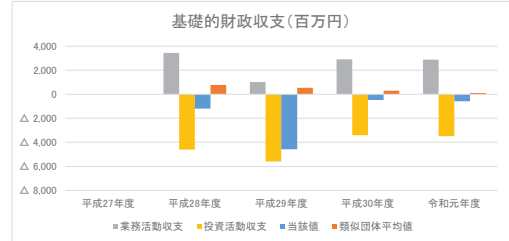
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,429	1,013	2,920	2,887	
投資活動収支 ※2	△ 4,611	△ 5,592	△ 3,405	△ 3,477	
当該値	△ 1,182	△ 4,579	△ 485	△ 590	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

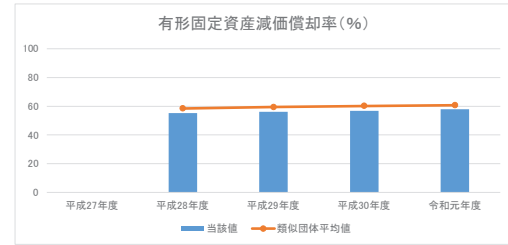
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	123,540	129,149	132,455	135,971	
有形固定資産 ※1	223,669	229,789	233,314	235,393	
当該値	55.2	56.2	56.8	57.8	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

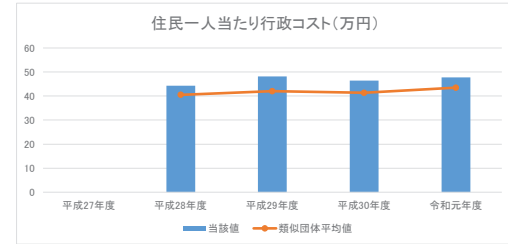
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

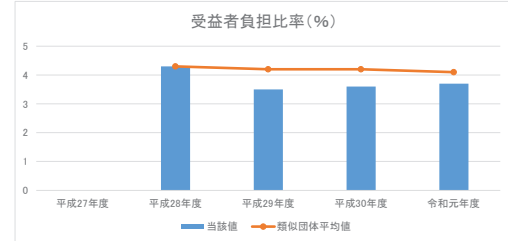
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,716,844	3,992,828	3,791,246	3,844,703	
人口	83,942	82,823	81,778	80,410	
当該値	44.3	48.2	46.4	47.8	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,644	1,437	1,399	1,478	
経常費用	38,405	40,900	39,184	39,491	
当該値	4.3	3.5	3.6	3.7	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が多いため、類似団体平均を上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の統廃合・長寿命化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が約1/4を占める。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回る程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,253百万円)であり、純行政コストの約4割を占めている。公共施設等の統廃合・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債の発行や新市建設計画に基づく大型プロジェクトの実施による合併特例債の発行が増加傾向となっているためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲590百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東小学校の改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同程度であり、類似団体平均を下回っているが、経常費用のうち施設の維持管理経費を多く含む物件費等が約4割を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

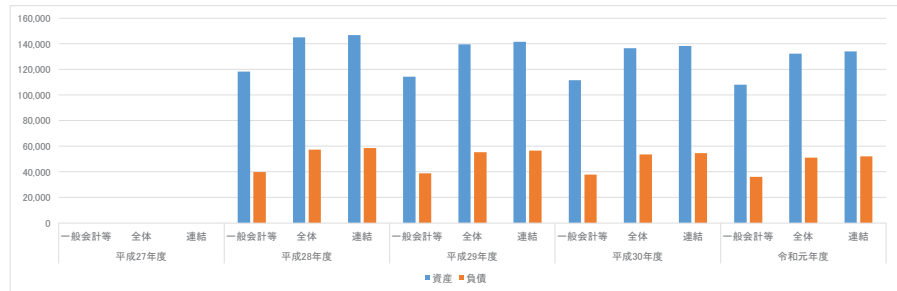
団体名 北海道網走市
団体コード 012114

人口	35,039 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	471.00 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,677.670 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	17.4 %
		将来負担比率	124.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

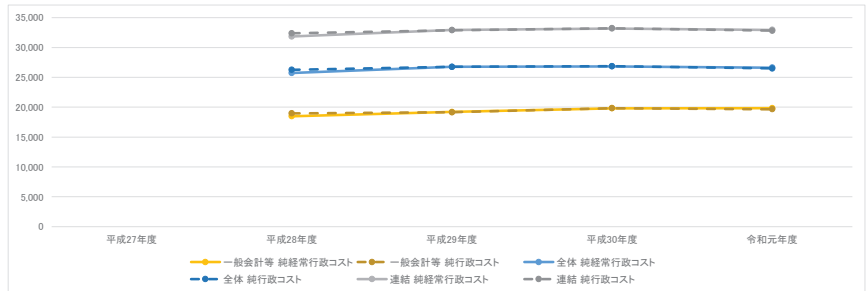
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		118,276	114,288	111,570	108,197
	負債		39,793	38,789	37,774	36,217
全体	資産		145,040	139,718	136,519	132,296
	負債		57,312	55,380	53,683	51,235
連結	資産		146,793	141,556	138,445	134,100
	負債		58,680	56,690	54,708	52,223



分析:
令和元年度一般会計等について、資産は対前年比△3,373百万円、負債は同比△1,557百万円となった。大きな資産投資等はなく減価償却による資産の減となった。
一方、負債では過大な借入はなく、償還は正常に履行された。
全体や連結においても前述のとおり、過大な資産投資や、債務不履行は見られなかった。

2. 行政コストの状況

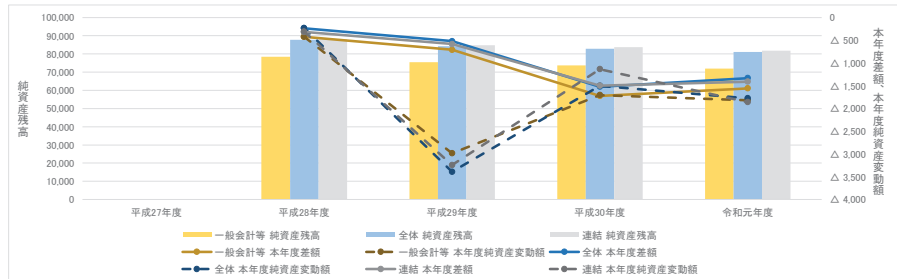
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,486	19,202	19,808	19,843
	純行政コスト		18,967	19,153	19,833	19,664
全体	純経常行政コスト		25,733	26,770	26,831	26,634
	純行政コスト		26,264	26,758	26,875	26,497
連結	純経常行政コスト		31,849	32,920	33,172	32,944
	純行政コスト		32,380	32,908	33,215	32,808



分析:
令和元年度一般会計等における経常費用は対前年比△49百万円となった。
増加の主要因としては、人件費の増(対前年比+254百万円)や社会保障給付費の増(同比+283百万円)などがあげられる。
また、減少の主要因としては、維持補修費の減(同比△250百万円)や補助金等の減(同比△400百万円)などがあげられる。
人件費や社会保障給付費は増となったものの、人件費の削減や、支払利息の低減など、コスト削減に向けて自動努力を行っており、純行政コストの減となった。
全体や連結における純行政コストの減についても前述の通りの結果となった。

3. 純資産変動の状況

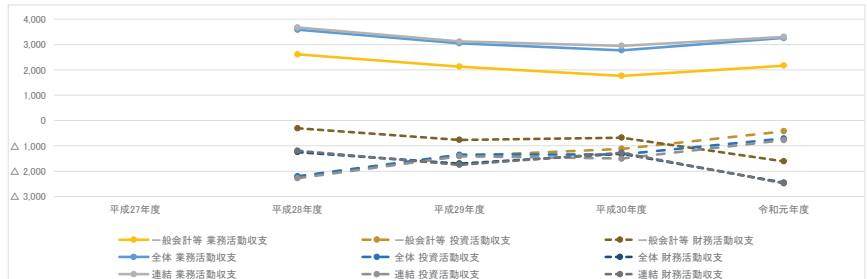
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 423	△ 708	△ 1,723	△ 1,558
	本年度純資産変動額		△ 422	△ 2,984	△ 1,703	△ 1,817
	純資産残高		78,483	75,500	73,797	71,979
全体	本年度差額		△ 236	△ 520	△ 1,522	△ 1,331
	本年度純資産変動額		△ 231	△ 3,390	△ 1,502	△ 1,776
	純資産残高		87,728	84,338	82,836	81,060
連結	本年度差額		△ 315	△ 582	△ 1,497	△ 1,410
	本年度純資産変動額		△ 310	△ 3,242	△ 1,135	△ 1,859
	純資産残高		88,113	84,866	83,737	81,877



分析:
一般会計等においては税收等の財源18,106百万円が純行政コスト19,664百万円を下回っており、差額△1,558百万円となった。純資産残高は△1,817百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が7,061百万円多くなっており、本年度差額は△1,331百万円となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が13,292百万円多くなっており本年度差額は△1,410百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,611	2,123	1,759	2,164
	投資活動収支		△ 2,243	△ 1,400	△ 1,117	△ 428
	財務活動収支		△ 306	△ 768	△ 674	△ 1,614
全体	業務活動収支		3,584	3,047	2,767	3,257
	投資活動収支		△ 2,201	△ 1,352	△ 1,332	△ 710
	財務活動収支		△ 1,249	△ 1,702	△ 1,314	△ 2,454
連結	業務活動収支		3,671	3,115	2,944	3,302
	投資活動収支		△ 2,280	△ 1,406	△ 1,506	△ 775
	財務活動収支		△ 1,192	△ 1,749	△ 1,273	△ 2,478



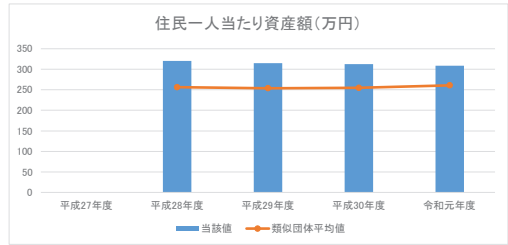
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,164百万円であったが、投資活動収支においては公共施設等の維持補修などに費用がかかり△428百万円となった。財務活動収支においては地方債償還が発行を上回ったことから△1,614百万円となった。地方債償還は正常に履行中であり、経常経費は税收等により賄えている状況である。
全体や連結においても前述のとおりとなった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

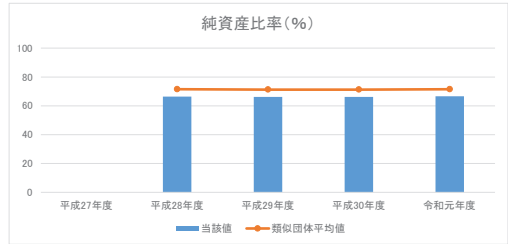
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,827.635	11,428.827	11,157.037	10,819.668	
人口	36,912	36,322	35,704	35,039	
当該値	320.4	314.7	312.5	308.8	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

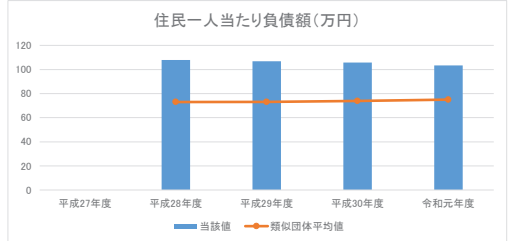
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	78,483	75,500	73,797	71,979	
資産合計	118,276	114,288	111,570	108,197	
当該値	66.4	66.1	66.1	66.5	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



4. 負債の状況

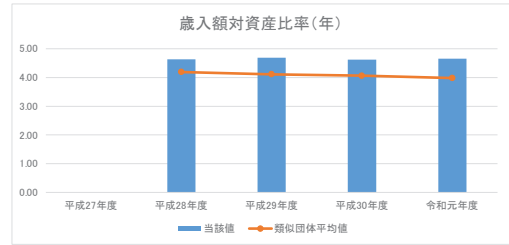
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,979.304	3,878.875	3,777.360	3,621.741	
人口	36,912	36,322	35,704	35,039	
当該値	107.8	106.8	105.8	103.4	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



②歳入額対資産比率(年)

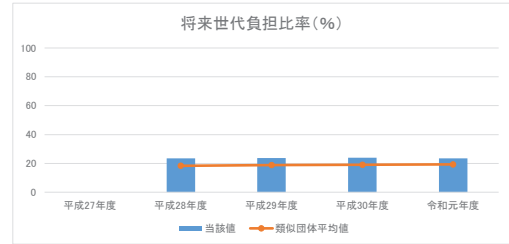
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	118,276	114,288	111,570	108,197	
歳入総額	25,521	24,377	24,124	23,207	
当該値	4.63	4.69	4.62	4.66	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	26,540	25,970	25,479	24,127	
有形・無形固定資産合計	113,333	109,559	106,811	103,056	
当該値	23.4	23.7	23.9	23.4	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

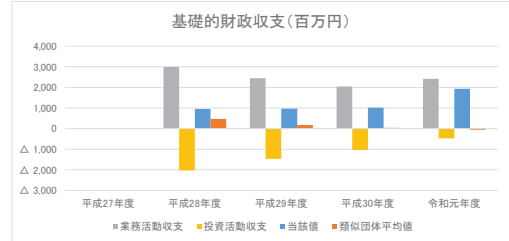
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,990	2,451	2,043	2,408	
投資活動収支 ※2	△ 2,029	△ 1,475	△ 1,031	△ 474	
当該値	961	976	1,012	1,934	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

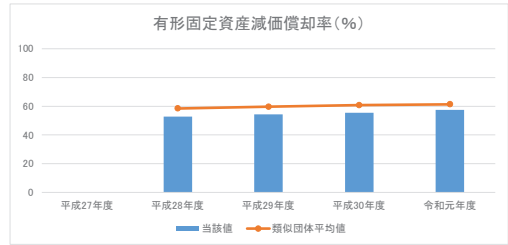
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	107,640	111,880	115,073	119,241	
有形固定資産 ※1	203,737	206,029	207,188	207,716	
当該値	52.8	54.3	55.5	57.4	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

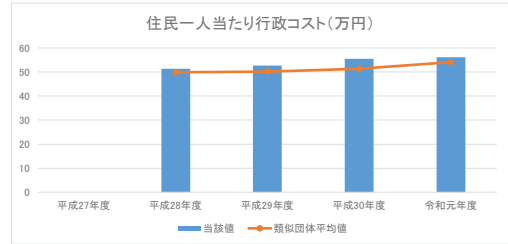
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

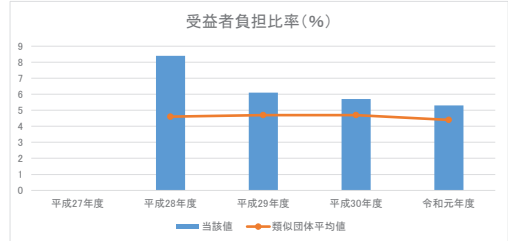
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,896,733	1,915,257	1,983,302	1,966,350	
人口	36,912	36,322	35,704	35,039	
当該値	51.4	52.7	55.5	56.1	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,699	1,246	1,197	1,113	
経常費用	20,185	20,448	21,005	20,956	
当該値	8.4	6.1	5.7	5.3	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、維持補修により長寿命化を図っているものも多く、前年対比+1.9%となっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+0.6万円)している。類似団体から大きく乖離しているものではないが、コスト削減に努め増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、過大な発行はしておらず、償還も正常に履行中。今後も地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常費用のうち維持補修費は減少しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

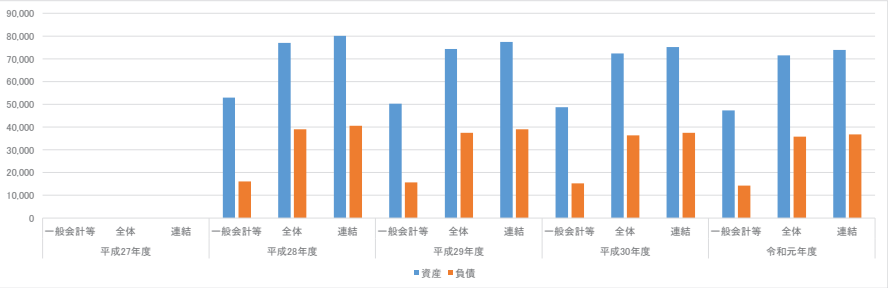
団体名 北海道留萌市
団体コード 012122

人口	20,715 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	175 人
面積	297.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,459,883 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－3	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	74.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

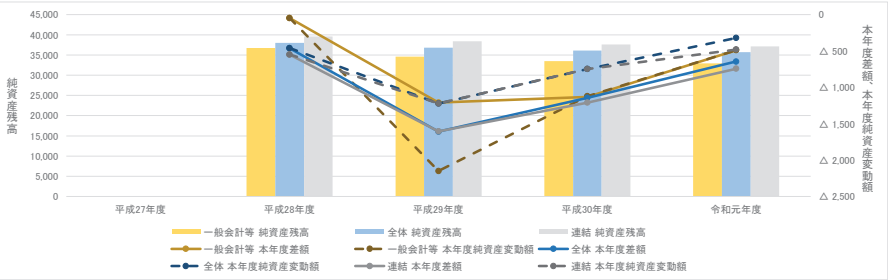
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		52,884	50,276	48,739	47,288
	負債		16,160	15,701	15,288	14,325
全体	資産		77,026	74,320	72,353	71,494
	負債		38,990	37,508	36,289	35,750
連結	資産		80,121	77,341	75,098	73,910
	負債		40,513	38,955	37,461	36,754



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から1,451百万円の減少となった。
これは、減債基金の取崩しと減価償却費の計上による、固定資産の減少724百万円、基金の取崩し等による流動資産の減少727百万円が主な要因である。
また、負債総額についても前年度末から962百万円減少となった。
これは、減債基金を取崩して行った地方債の繰上償還による流動負債の減少637百万円が主な要因である。
一般会計、全体会計ともに施設の老朽化が進む中で、投資事業の抑制等公債費の適正管理を行うことで、将来に多大な負担を残すことのないよう努める。

3. 純資産変動の状況

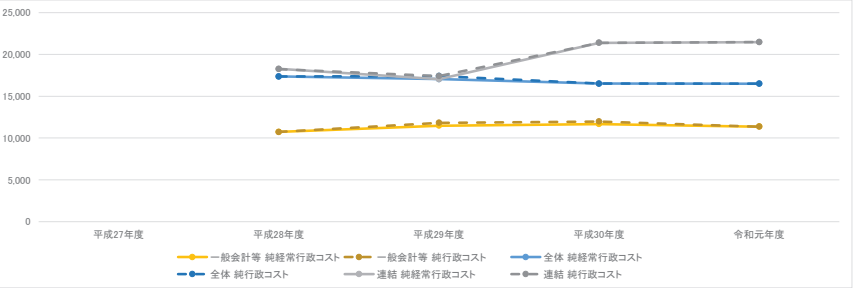
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 48	△ 1,209	△ 1,131	△ 488
	本年度純資産変動額		△ 47	△ 2,149	△ 1,123	△ 488
全体	本年度差額		△ 463	△ 1,608	△ 1,144	△ 646
	本年度純資産変動額		△ 461	△ 1,223	△ 748	△ 321
連結	本年度差額		△ 550	△ 1,605	△ 1,209	△ 744
	本年度純資産変動額		△ 548	△ 1,221	△ 748	△ 481



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,879百万円)を純行政コスト(11,367百万円)が上回っており、本年度差額は▲488百万円である。
純資産残高が、減少傾向にあることから、徴収業務の強化を中心とした地方税の増加に努める。

2. 行政コストの状況

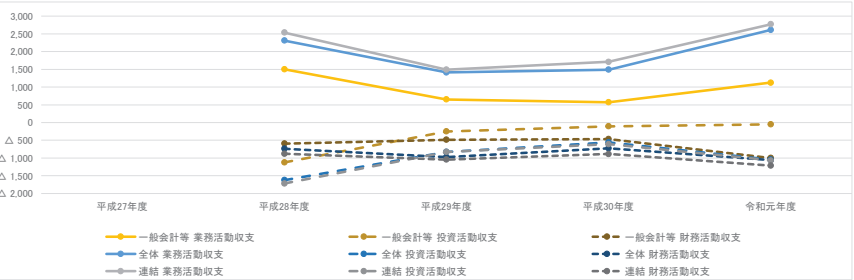
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,739	11,488	11,669	11,366
	純行政コスト		10,739	11,832	11,974	11,367
全体	純経常行政コスト		17,374	17,049	16,516	16,497
	純行政コスト		17,351	17,415	16,520	16,508
連結	純経常行政コスト		18,270	17,047	21,389	21,471
	純行政コスト		18,247	17,413	21,395	21,484



分析:
一般会計等、全体会計において行政コストは、緩やかに減少傾向にあるものの施設の老朽化等による維持補修費は増加傾向にある。
公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づいて、施設保有量の最適化や維持管理コストの抑制等、適正な管理に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,501	654	571	1,123
	投資活動収支		△ 1,123	△ 253	△ 106	△ 51
全体	業務活動収支		△ 594	△ 488	△ 466	△ 1,001
	投資活動収支		2,312	1,414	1,491	2,612
連結	業務活動収支		△ 1,624	△ 830	△ 560	△ 1,044
	投資活動収支		△ 736	△ 971	△ 726	△ 1,058



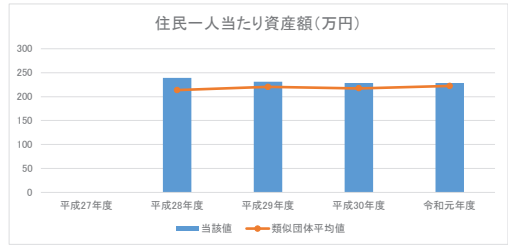
分析:
一般会計等においては、災害復旧費の減少により業務活動収支が改善した。一方で、地方債の繰上償還により、財務活動収支は悪化した。
当市の財政状況は、人口減少に伴う歳入の減少と高齢者の増加に伴う社会保障関連経費の増加で、厳しい財政状況が続くことから、歳入に見合った財政運営を目指すべく、事務事業の見直しによる歳出削減とともに、市税増加に結びつく政策へ重点的に投資を行うことで歳入の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

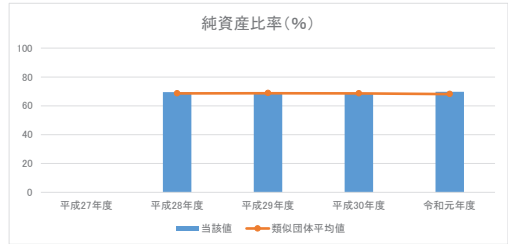
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,288,440	5,027,636	4,873,936	4,728,843
人口		22,137	21,757	21,310	20,715
当該値		238.9	231.1	228.7	228.3
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

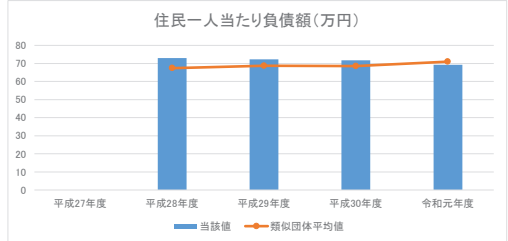
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		36,724	34,575	33,451	32,963
資産合計		52,884	50,276	48,739	47,288
当該値		69.4	68.8	68.6	69.7
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

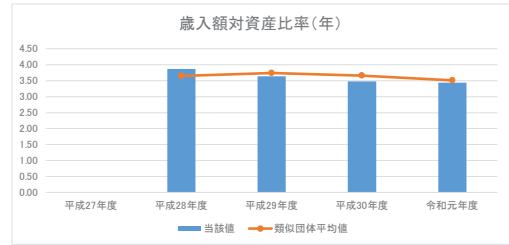
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,616,034	1,570,143	1,528,792	1,432,548
人口		22,137	21,757	21,310	20,715
当該値		73.0	72.2	71.7	69.2
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

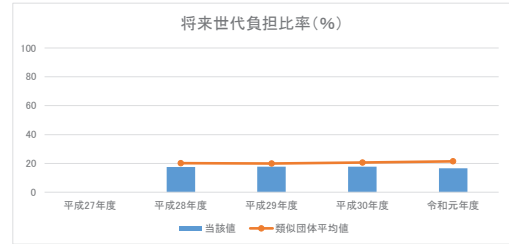
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		52,884	50,276	48,739	47,288
歳入総額		13,659	13,798	14,006	13,754
当該値		3.87	3.64	3.48	3.44
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,502	8,204	7,956	7,330
有形・無形固定資産合計		48,446	46,323	45,292	44,315
当該値		17.5	17.7	17.6	16.5
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

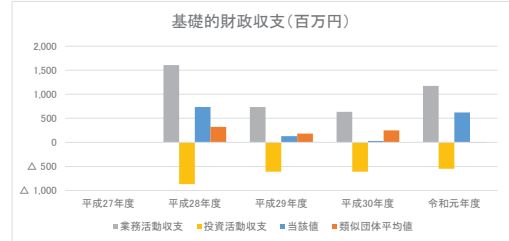
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,608	738	636	1,171
投資活動収支 ※2		△ 872	△ 609	△ 608	△ 549
当該値		736	129	28	622
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

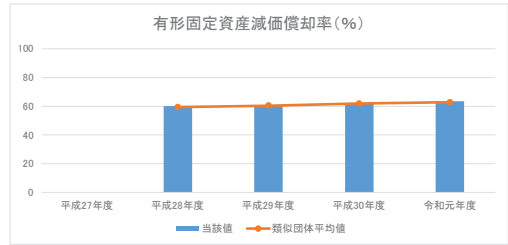
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		57,351	55,700	56,613	58,391
有形固定資産 ※1		95,456	91,474	91,306	91,966
当該値		60.1	60.9	62.0	63.5
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

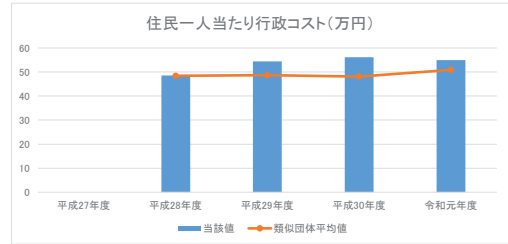
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

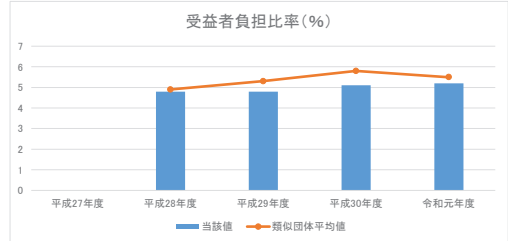
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,073,906	1,183,233	1,197,352	1,136,700
人口		22,137	21,757	21,310	20,715
当該値		48.5	54.4	56.2	54.9
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		537	584	632	620
経常費用		11,276	12,071	12,300	11,986
当該値		4.8	4.8	5.1	5.2
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

当市の公共施設は、市営住宅を中心に市内に点在しており、人口規模に対して数も多いため、住民一人当たり資産額が、類似団体平均値よりも高くなった。
また、施設全般的に昭和50年代に建築が集中しており、老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値よりも高い。
公共施設総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、保有量についても最適化を図ることで適切な財政運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、前年度から1.1%増加している。これは、一般行政コストが収収等を上回ったことで純資産は減少しているものの、負債総額が減少していることが要因である。
将来世代負担比率は、前年度から1.1%減少している。これは、地方債の繰越償還によって地方債残高が減少したことが要因である。
今後も引き続き、償還財源以上の債務の負担とならないよう、公債費の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.3万円減少しているが、依然、類似団体平均値を上回った状態である。
社会保障関連経費が増加傾向にあるため、事務事業の見直し等による歳出の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が、前年度から2.5万円減少し、類似団体平均値を下回ったのは、地方債残高の減少が主な要因である。
また、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し、学校の改修工事を行っていることがおもな要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は、類似団体平均値を下回っている。公共施設総合管理計画に基づき、維持管理費用の低減や改修・更新費用の負担軽減・平準化を図りつつ、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

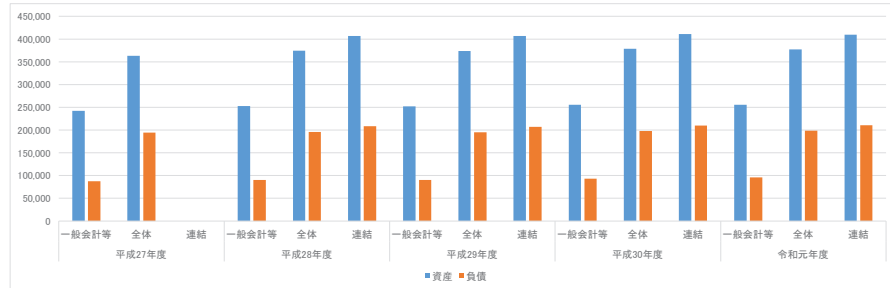
団体名 北海道苫小牧市
団体コード 012131

人口	171,242 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,157 人
面積	561.57 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	39,428.391 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	64.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

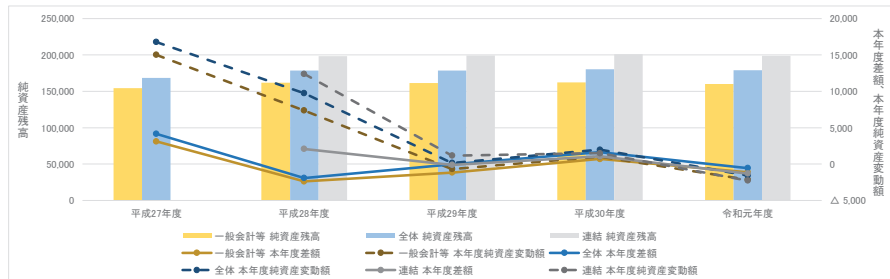
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	242,454	252,486	251,711	255,222	255,843
	負債	87,874	90,536	90,435	92,899	95,665
全体	資産	363,031	374,372	374,010	378,406	377,294
	負債	194,394	195,984	195,455	197,867	198,324
連結	資産		406,675	406,523	410,719	409,220
	負債		208,469	207,151	209,843	210,614



分析:
一般会計等の状況について、資産は、土地売却や減価償却による減少を、緑小学校改築工事による固定資産の増加が上回ったこと等により、前年度末から621百万円増加(+0.2%)した。負債は、学校や消防署の建設事業に係る地方債の増加等により、前年度末から2,766百万円増加(+3.0%)した。
また、全体の状況について、資産は、建物・工作物等の固定資産の減価償却累計額が増加したことにより前年度末に比べて1,112百万円(-0.3%)減少した。負債は、地方債等の固定負債の増加により、前年度末から457百万円(+0.2%)増加した。

3. 純資産変動の状況

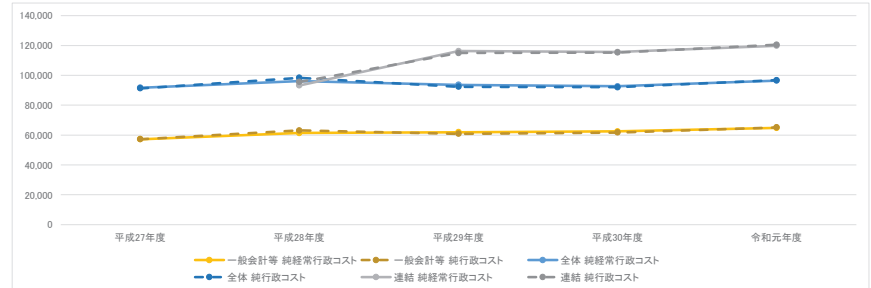
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	3,125	△ 2,373	△ 1,174	703	△ 1,105
	本年度純資産変動額	15,009	7,370	△ 674	1,048	△ 2,146
全体	純資産残高	154,579	161,950	161,276	162,323	160,177
	本年度差額	4,158	△ 1,919	△ 38	1,627	△ 545
連結	純資産残高	168,637	178,388	178,555	180,539	178,970
	本年度差額	2,077	△ 101	△ 1,309	1,059	△ 1,309
連結	本年度純資産変動額	12,393	1,166	1,504	△ 2,270	△ 2,270
	純資産残高	198,206	199,372	200,876		



分析:
一般会計等の状況について、純行政コストの増加により本年度差額は1,808百万円減(-257.2%)の▲1,105百万円となり、純資産残高は前年度末より2,146百万円減少(▲1.3%)した。
また、全体の状況について、一般会計等と同様に、純行政コストの増加により本年度差額は前年度より2,172百万円減(-133.5%)の▲545百万円となり、純資産残高は前年度末より1,569百万円減少(-0.9%)した。

2. 行政コストの状況

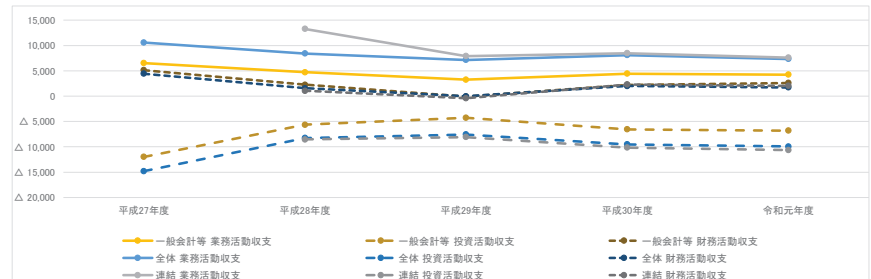
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	57,173	61,406	61,888	62,454	64,825
	純行政コスト	57,204	63,106	60,909	61,768	65,106
全体	純経常行政コスト	91,687	96,084	93,685	92,662	96,472
	純行政コスト	91,229	98,323	92,409	92,000	96,763
連結	純経常行政コスト		93,233	116,233	115,625	119,813
	純行政コスト		95,549	114,952	115,305	120,544



分析:
一般会計等の状況について、純経常行政コストは消費税10%への引き上げによる低所得者・子育て世帯を対象としたプレミアム付き商品券、保育所に対する給付費の増等により移転費用が増加したため、前年度より2,371百万円増加(+3.8%)し、純行政コストは、前年度より3,338百万円増加(+5.4%)した。
また、全体の状況について、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が増加し、一般会計と比べて純行政コストは31,657百万円増加した。前年度と比較すると、純経常行政コストは移転費用の増加により、3,810百万円増加(+4.1%)し、純行政コストは臨時利益の減少等により4,763百万円増加(+5.2%)した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	6,515	4,706	3,257	4,420	4,249
	投資活動収支	△ 11,992	△ 5,636	△ 4,267	△ 6,566	△ 6,809
全体	財務活動収支	5,115	2,246	2,232	2,232	2,603
	業務活動収支	10,571	8,385	7,130	8,087	7,346
連結	投資活動収支	△ 14,797	△ 8,272	△ 7,582	△ 9,503	△ 9,941
	財務活動収支	4,417	1,553	△ 14	1,992	1,709
連結	業務活動収支		13,249	7,900	8,450	7,597
	投資活動収支		△ 8,547	△ 8,093	△ 10,155	△ 10,639
連結	財務活動収支		1,058	△ 412	2,288	2,018



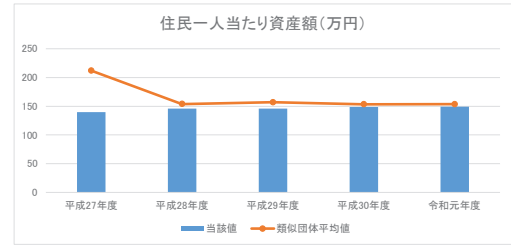
分析:
一般会計等の状況について、業務活動収支は4,249百万円であったが、投資活動収支は緑小学校改築工事を行ったことから、▲6,809百万円となった。地方債の発行や償還などの財務活動収支は財務活動収入が財務活動支出を上回ったことから2,603百万円となり、本年度末資金残高は前年度より43百万円増加(+2.4%)した。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えているが、当面は学校施設の改修や市営住宅の建替え等が予定されており、地方債発行収入が増えることが見込まれる。
また、全体の状況について、一般会計等と比べて国民健康保険税や水道料金等が業務収入に加わることから、業務活動収支は7,346百万円であったが、投資活動収支は下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲9,941百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出の減少等により1,709百万円となったが、本年度末資金残高は前年度より887百万円減少(-16.0%)した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

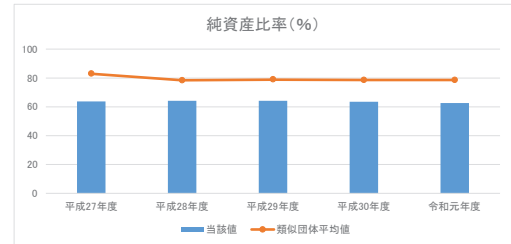
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	24,245,359	25,248,621	25,171,080	25,522,227	25,584,272
人口	173,794	173,135	172,373	171,811	171,242
当該値	139.5	145.8	146.0	148.5	149.4
類似団体平均値	211.9	153.9	156.9	153.3	153.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

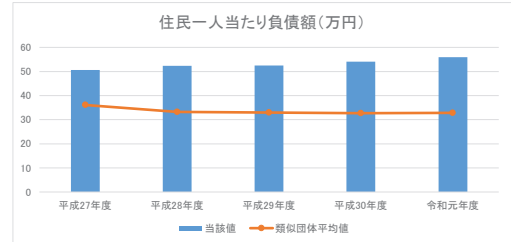
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	154,579	161,950	161,276	162,323	160,177
資産合計	242,454	252,486	251,711	255,222	255,843
当該値	63.8	64.1	64.1	63.6	62.6
類似団体平均値	82.9	78.4	78.9	78.6	78.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

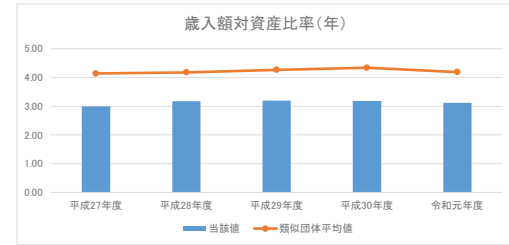
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,787,413	9,053,634	9,043,528	9,289,890	9,566,534
人口	173,794	173,135	172,373	171,811	171,242
当該値	50.6	52.3	52.5	54.1	55.9
類似団体平均値	36.1	33.2	33.0	32.7	32.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

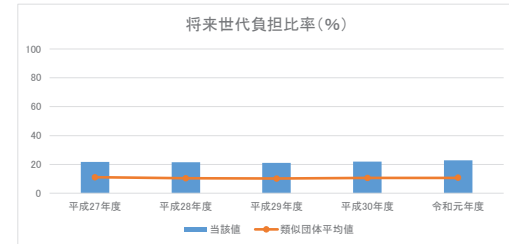
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	242,454	252,486	251,711	255,222	255,843
歳入総額	81,154	79,636	78,922	80,319	82,013
当該値	2.99	3.17	3.19	3.18	3.12
類似団体平均値	4.14	4.18	4.27	4.34	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	48,347	49,936	49,130	51,441	53,864
有形・無形固定資産合計	221,329	233,647	232,626	235,382	235,273
当該値	21.8	21.4	21.1	21.9	22.9
類似団体平均値	11.1	10.3	10.2	10.5	10.7

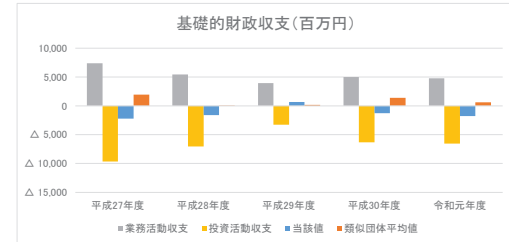
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	7,392	5,475	3,934	5,018	4,771
投資活動収支 ※2	△ 9,616	△ 7,045	△ 3,259	△ 6,284	△ 6,514
当該値	△ 2,224	△ 1,570	675	△ 1,266	△ 1,743
類似団体平均値	1,971.5	21.9	201.1	1,426.7	647.2

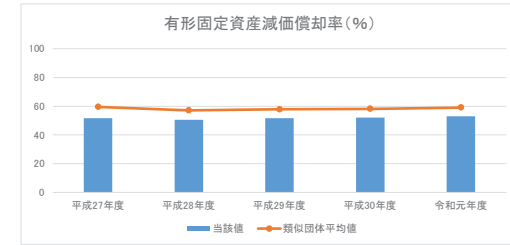
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	167,703	173,771	180,528	187,506	193,515
有形固定資産 ※1	324,810	343,115	349,153	359,094	364,983
当該値	51.6	50.6	51.7	52.2	53.0
類似団体平均値	59.5	57.1	57.8	58.2	59.1

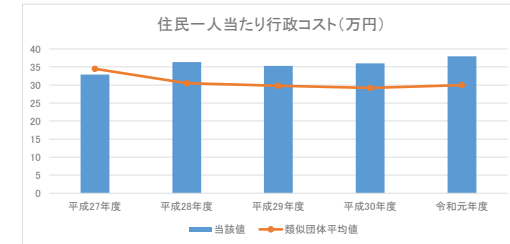
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

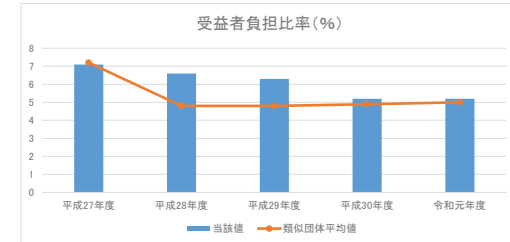
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,720,402	6,310,585	6,090,871	6,176,800	6,510,639
人口	173,794	173,135	172,373	171,811	171,242
当該値	32.9	36.4	35.3	36.0	38.0
類似団体平均値	34.5	30.5	29.8	29.2	30.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	4,379	4,330	4,186	3,456	3,580
経常費用	61,551	65,736	66,074	65,911	68,405
当該値	7.1	6.6	6.3	5.2	5.2
類似団体平均値	7.2	4.8	4.8	4.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較すると学校や市営住宅、消防署の建替等に伴い0.9万円増加している。
また、歳入額対資産比率・有形固定資産減価償却率については、前年度と同程度であり、大きな変動は生じていない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率・将来世代負担比率は、前年度と同程度であり、資産と負債の比率に大きな変動はない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると保育園に対する給付費の増等により2.0万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、学校や市営住宅、消防署等の建替に伴う地方債等の負債の増加により、1.8万円増加している。
また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため▲1,743百万円となっている。
投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して学校や市営住宅、消防署等の公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同程度であり大きな変動は生じていない。

令和元年度 財務書類に関する情報①

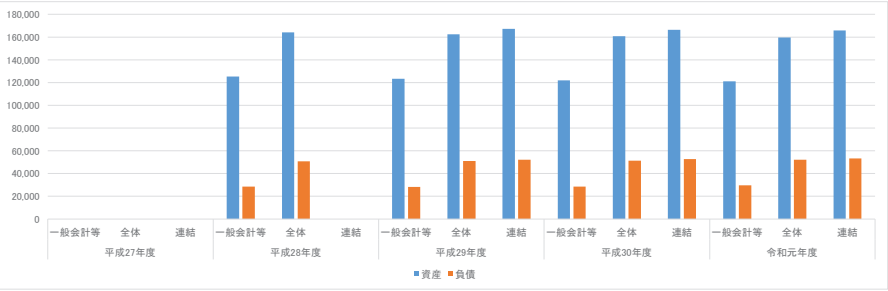
団体名 北海道稚内市
団体コード 012149

人口	33,605 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	761.47 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,522.797 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	60.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

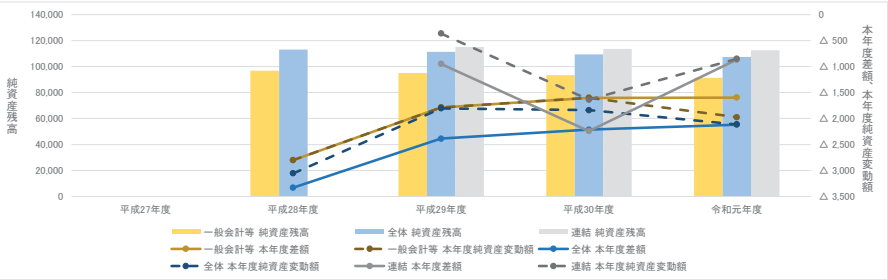
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		125,221	123,250	122,029	120,975
	負債		28,420	28,236	28,616	29,537
全体	資産		164,047	162,380	160,847	159,488
	負債		50,745	51,073	51,379	52,133
連結	資産			167,255	166,296	165,921
	負債			52,148	52,825	53,300



分析: 一般会計等において資産は1054百万円の減少、負債は921百万円の増加となっている。資産の減少については、公共施設の新設投資よりも減価償却が上回っていることが要因である。また、負債の増加については、増額のうち最も大きいのは地方債で、大型建設事業を実施し地方債発行額が増加したことによる要因である。

3. 純資産変動の状況

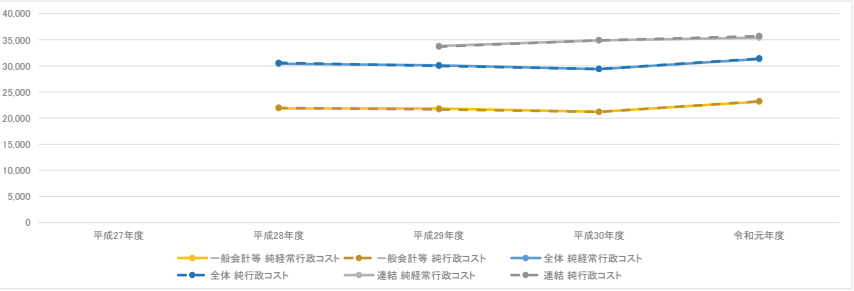
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,800	△ 1,787	△ 1,601	△ 1,598
	本年度純資産変動額		△ 2,800	△ 1,787	△ 1,601	△ 1,974
	純資産残高		96,801	95,014	93,413	91,438
全体	本年度差額		△ 3,330	△ 2,387	△ 2,215	△ 2,119
	本年度純資産変動額		△ 3,056	△ 1,806	△ 1,839	△ 2,112
	純資産残高		113,112	111,307	109,468	107,356
連結	本年度差額			△ 948	△ 2,242	△ 867
	本年度純資産変動額			△ 366	△ 1,636	△ 850
	純資産残高			115,107	113,471	112,621



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(15,961百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は7,248百万円となり、純資産残高は1,974百万円の減少となった。純資産の減少の主な要因は、固定資産の減価償却による資産の減少である。

2. 行政コストの状況

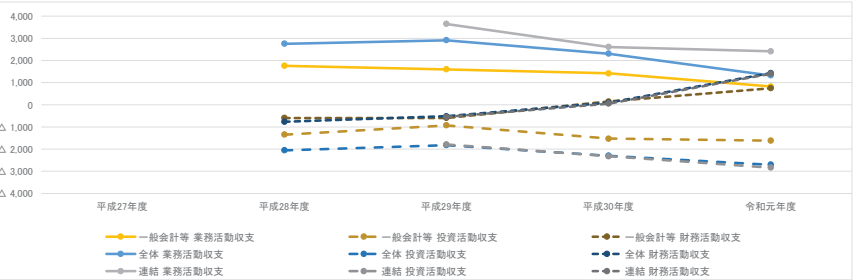
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,853	21,848	21,220	23,165
	純行政コスト		21,982	21,666	21,206	23,208
全体	純経常行政コスト		30,410	30,137	29,378	31,321
	純行政コスト		30,578	29,998	29,404	31,398
連結	純経常行政コスト			33,808	34,878	35,405
	純行政コスト			33,673	34,900	35,706



分析: 一般会計等においては、経常費用は24,562百万円となり、前年度から1,830百万円増額している。これは、物件費において651百万円の増額(主にふるさと納税関連経費の増額等)によるものである。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、物件費等が業務費用の約80%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,758	1,601	1,419	827
	投資活動収支		△ 1,345	△ 930	△ 1,526	△ 1,617
	財務活動収支		△ 593	△ 596	146	746
全体	業務活動収支		2,756	2,908	2,301	1,320
	投資活動収支		△ 2,055	△ 1,820	△ 2,298	△ 2,707
	財務活動収支		△ 765	△ 515	88	1,433
連結	業務活動収支			3,643	2,610	2,414
	投資活動収支			△ 1,789	△ 2,319	△ 2,836
	財務活動収支			△ 543	53	1,403



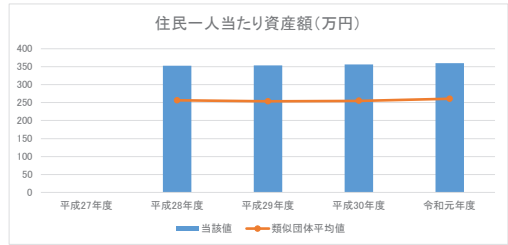
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は827百万円であったが、投資活動収支における投資活動支出については、ふるさと納税による寄附金による積立金の増加や大型建設事業の実施により7,268百万円となっており、前年度より1,810百万円増加している。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債償還支出を上回っており、746百万円となっている。投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出が増加したことから、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

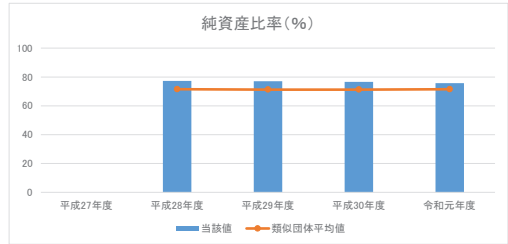
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,522,054	12,324,987	12,202,923	12,097,500
人口		35,490	34,834	34,249	33,605
当該値		352.8	353.8	356.3	360.0
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

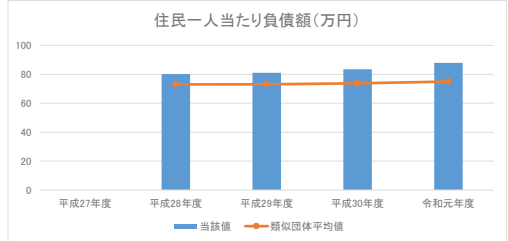
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		96,801	95,014	93,413	91,438
資産合計		125,221	123,250	122,029	120,975
当該値		77.3	77.1	76.5	75.6
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

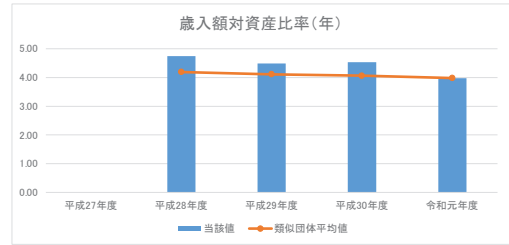
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,841,955	2,823,569	2,861,646	2,953,700
人口		35,490	34,834	34,249	33,605
当該値		80.1	81.1	83.6	87.9
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



②歳入額対資産比率(年)

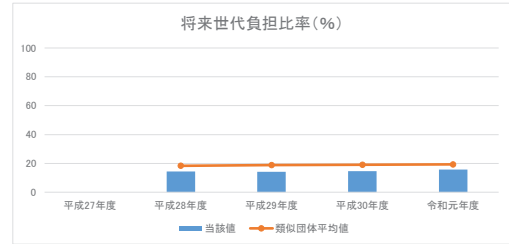
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		125,221	123,250	122,029	120,975
歳入総額		26,393	27,456	26,932	30,416
当該値		4.74	4.49	4.53	3.98
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		17,319	16,656	17,052	18,141
有形・無形固定資産合計		120,001	117,609	116,303	115,466
当該値		14.4	14.2	14.7	15.7
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

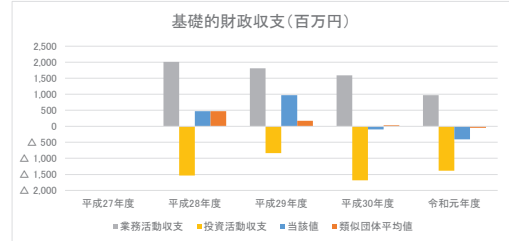
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,009	1,810	1,594	974
投資活動収支 ※2		△ 1,534	△ 840	△ 1,688	△ 1,385
当該値		475	970	△ 94	△ 411
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

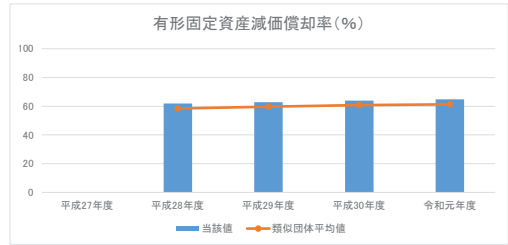
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		148,156	151,783	156,208	160,658
有形固定資産 ※1		239,927	241,182	244,272	247,737
当該値		61.8	62.9	63.9	64.9
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

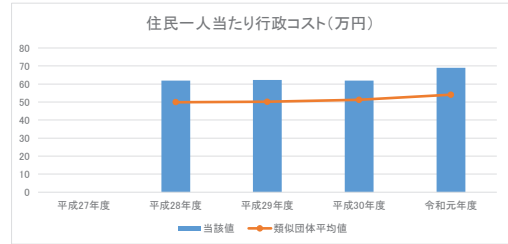
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

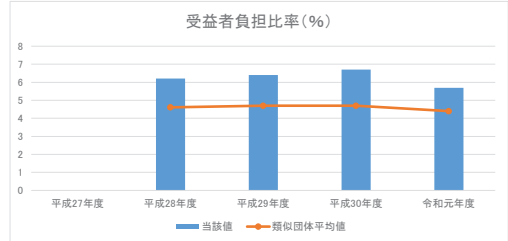
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,198,188	2,166,612	2,120,648	2,320,800
人口		35,490	34,834	34,249	33,605
当該値		61.9	62.2	61.9	69.1
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,451	1,486	1,512	1,397
経常費用		23,304	23,334	22,732	24,562
当該値		6.2	6.4	6.7	5.7
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は360.0万円と、類似団体平均を大きく回っているが、これは人口に対して行政面積が広く、住民サービスに寄与するため有形固定資産が多い一方で、既存施設のスクラップが進んでいないことも要因であるため、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干上回る程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度から0.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務・事業等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っており、純経常行政コストは昨年度と比較すると200百万円増加している。経費別でみると、ふるさと納税の寄附金の増加に伴う物件費の増加や病院事業会計への補助金が増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っているが、地方債発行額は地方債償還額を上回らないことを原則として財政運営を行っており、R1年度においては大型建設事業があり上回ってしまったが、地方債残高は減少傾向にあり、今後もその方針に基づき、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より1.0ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている状況にある。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理するとともに、老朽化した施設の適正管理を進めていくことで、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

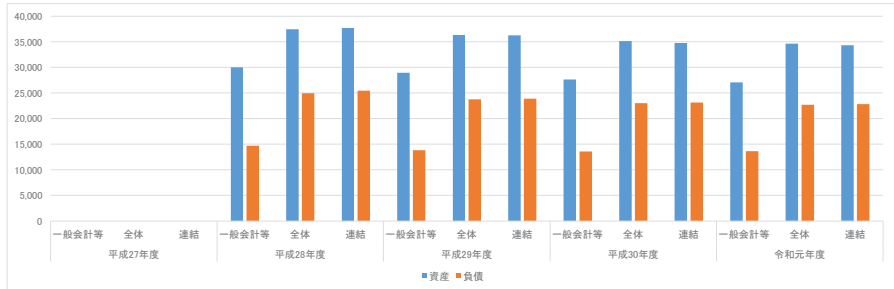
団体名 北海道芦別市
団体コード 012165

人口	13,204 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	865.04 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,002.124 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債比率	5.9 %
		将来負担比率	92.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

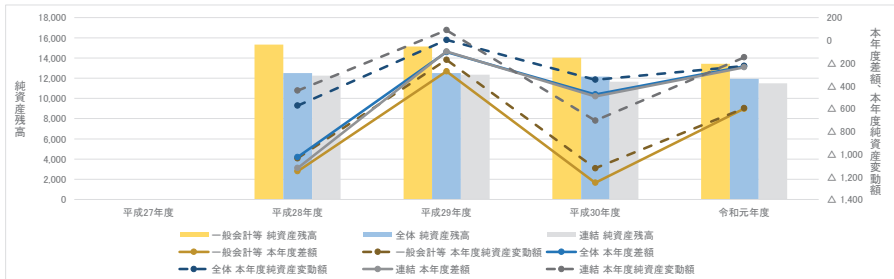
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,005	28,984	27,626	27,099
	負債		14,689	13,839	13,606	13,678
全体	資産		37,478	36,311	35,180	34,651
	負債		24,977	23,806	23,023	22,719
連結	資産		37,745	36,280	34,800	34,316
	負債		25,480	23,926	23,153	22,817



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から527百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことなどから527百万円減少した。負債総額については、72百万円の増加(0.5%)となった。地方債(固定負債)の地方債償還額が発行額を下回り、72百万円増加した。
全体会計においては、資産総額が前年度末から529百万円の減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から304百万円(1.3%)減少した。資産総額は、水道事業会計及び病院事業会計等の事業用資産、インフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて7,552百万円多くなるが、負債総額も病院事業会計等における流動負債(一時借入金や短期リース債務など)により、9,041百万円多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から484百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から336百万円(1.5%)減少した。資産総額は、空知川ゴルフ公社が保有している事業用資産等により、一般会計等と比べて7,217百万円多くなるが、負債総額も芦別振興公社及びゴルフ公社の借入金等があることから、9,139百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

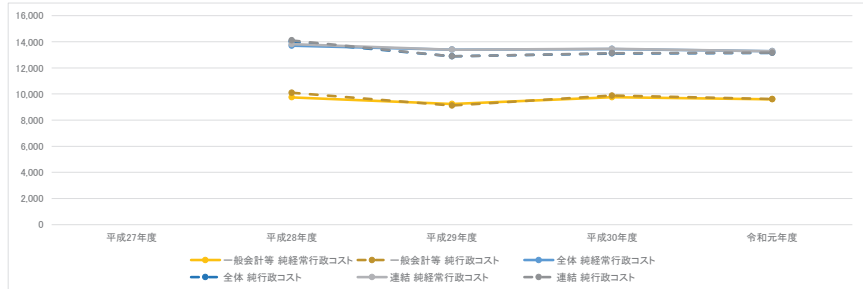
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,151	△ 273	△ 1,253	△ 601
	本年度純資産変動額		△ 1,038	△ 171	△ 1,125	△ 598
全体	純資産残高		15,316	15,145	14,020	13,422
	本年度差額		△ 1,027	△ 103	△ 476	△ 229
	本年度純資産変動額		△ 575	4	△ 347	△ 226
連結	純資産残高		12,501	12,505	12,158	11,932
	本年度差額		△ 1,124	△ 98	△ 493	△ 237
	本年度純資産変動額		△ 442	89	△ 706	△ 149
	純資産残高		12,265	12,354	11,648	11,499



分析：
一般会計等においては、収収等の財源(9,012百万円)が純行政コスト(9,612百万円)を下回っているため、本年度差額は△600百万円、純資産残高は598百万円の減少となった。今後も地方税徴収業務の強化等により、財源の確保に努めていく必要がある。
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて、収収等が1,538百万円多くなっており、純行政コストも83,539百万円増加している。本年度差額は△229百万円、無償所管換入等により純資産残高は△226百万円の減少となった。
連結会計においては、一般会計等と比べた増加額は、財源が9,909百万円、純行政コストが9,547百万円となっている。なお、連結対象である芦別振興公社及び空知川ゴルフ公社に収収等の計上がないため、当該財源額は全体会計の増加によるものである。本年度差額は△237百万円、無償所管換等により純資産残高は△149百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

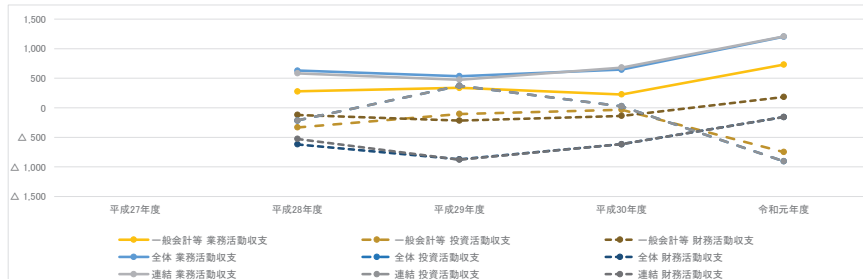
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,752	9,238	9,758	9,599
	純行政コスト		10,099	9,120	9,887	9,613
全体	純経常行政コスト		13,700	13,401	13,450	13,277
	純行政コスト		14,003	12,890	13,108	13,151
連結	純経常行政コスト		13,819	13,396	13,461	13,274
	純行政コスト		14,100	12,885	13,125	13,159



分析：
一般会計等においては、経常費用は10,135百万円で、前年度比213百万円の減少(△2.1%)となった。移転費用よりも業務費用の方が多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,140百万円)であり、純行政コストの32.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。
全体会計においては、一般会計等と比べて、病院事業会計及び水道事業会計、下水道事業会計等の使用料・手数料により経常収益が2,011百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計の負担金や給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が2,916百万円多くなっている。
連結会計においては、一般会計等と比べて、経常収益が2,018百万円多くなっている一方、人件費や物件費等の業務費用を含む経常費用も5,693百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		277	337	225	731
	投資活動収支		△ 332	△ 105	△ 33	△ 749
全体	財務活動収支		△ 120	△ 216	△ 135	183
	業務活動収支		629	534	646	1,203
連結	投資活動収支		△ 216	373	27	△ 905
	財務活動収支		△ 619	△ 871	△ 616	△ 155
連結	業務活動収支		583	474	679	1,207
	投資活動収支		△ 216	373	27	△ 905
	財務活動収支		△ 526	△ 878	△ 616	△ 155



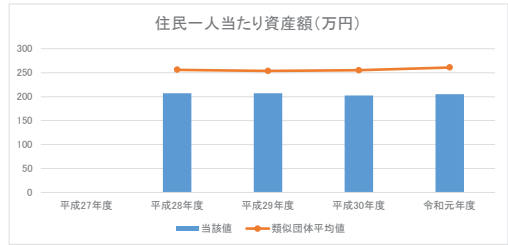
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は731百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備支出等に伴い△749百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入を含む収入が地方債等償還支出を上回ったことから183百万円余剰となり、本年度末資金残高は前年度から164百万円増加し、256百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって、確保している状況であることから、今後も投資活動収支及び財務活動収支の動向について注視する必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、医療収益及び水道料金等の使用料・手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より472百万円多い1,203百万円となっている。投資活動収支については、支出が収益を上回り△904百万円となっている。
財務活動収支については、地方債発行収入を地方債等償還支出が81百万円上回ったことなどにより、△155百万円となっている。
連結会計においては、業務活動収支が1,207百万円、投資活動収支は連結として収支がないため、△905百万円、財務活動収支も連結としての収支がないため、△155百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

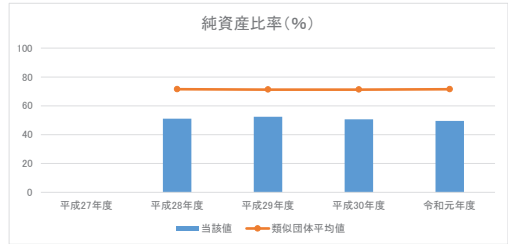
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,000,535	2,898,376	2,762,563	2,709,900
人口		14,512	14,014	13,635	13,204
当該値		206.8	206.8	202.6	205.2
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

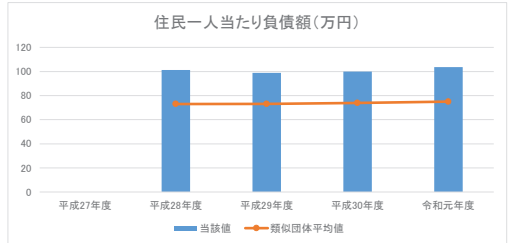
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,316	15,145	14,020	13,422
資産合計		30,005	28,984	27,626	27,099
当該値		51.0	52.3	50.7	49.5
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

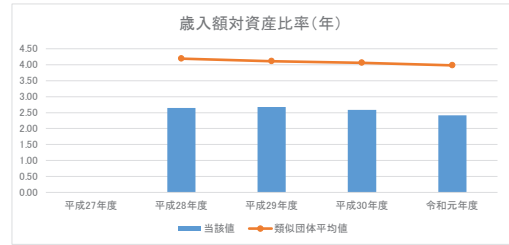
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,468,929	1,383,925	1,360,616	1,367,781
人口		14,512	14,014	13,635	13,204
当該値		101.2	98.8	99.8	103.6
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



②歳入額対資産比率(年)

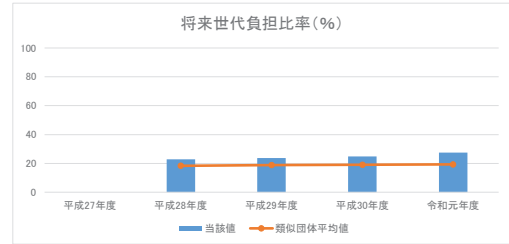
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,005	28,984	27,626	27,099
歳入総額		11,315	10,808	10,667	11,232
当該値		2.65	2.68	2.59	2.41
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,783	5,807	5,920	6,428
有形・無形固定資産合計		25,303	24,481	23,752	23,441
当該値		22.9	23.7	24.9	27.4
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

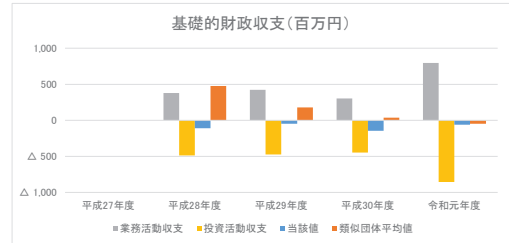
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		378	424	303	794
投資活動収支 ※2		△ 488	△ 473	△ 448	△ 855
当該値		△ 110	△ 49	△ 145	△ 61
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

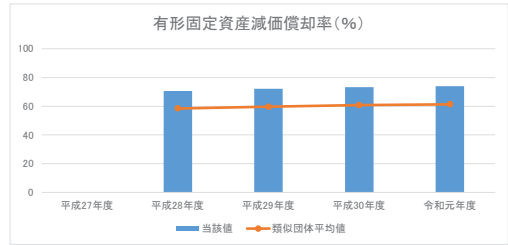
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		47,982	49,204	50,083	51,218
有形固定資産 ※1		67,821	68,174	68,341	69,234
当該値		70.7	72.2	73.3	74.0
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

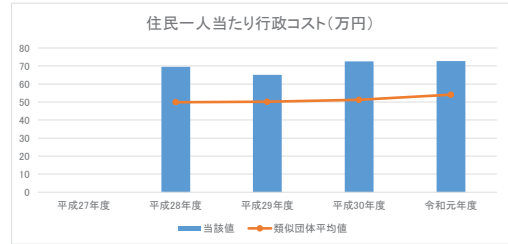
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

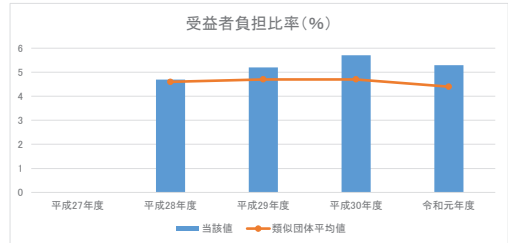
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,009,943	912,036	988,682	961,299
人口		14,512	14,014	13,635	13,204
当該値		69.6	65.1	72.5	72.8
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		482	508	590	535
経常費用		10,234	9,746	10,348	10,134
当該値		4.7	5.2	5.7	5.3
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比較して微増となっており、横ばいで推移している。(類似団体平均値との差は、52.3→55.6百万円)
施設の老朽化が進んでいることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は49.5%と類似団体平均値と比較すると大幅に下回っている。また、負債については、資産形成にあたり借入した地方債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大きなウェイトを占めている。
今後、新規に地方債を発行するにあたっては、地方債発行額が地方債償還額を上回らず、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担軽減に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度から比較すると0.3万円増加している。職員の新陳代謝等により、職員給与費が減少傾向にあるものの、施設の老朽化等により、経常費用が増加することが考えられることから、今後も行政改革の取組を通じて、行政コスト全体の削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、昨年度から比較すると3.8万円増加している。全体として負債額が昨年度より増加したが、主な要因は、地方債発行に伴う負債額が増加したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると0.9%高い5.3%である。ただ、昨年度に比べて経常収益及び経常費用が減少したことにより、受益者負担率は0.4%減少した。
引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

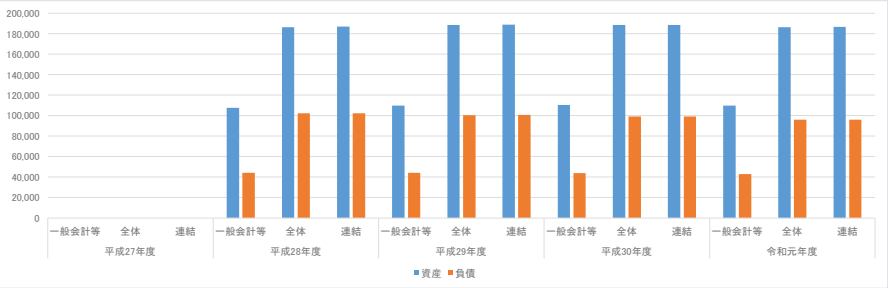
団体名 北海道江別市
団体コード 012173

人口	119,580 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	712 人
面積	187.38 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,647.413 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	27.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		107,571	109,885	110,473	109,954
	負債		44,209	44,106	43,760	42,817
全体	資産		186,535	188,456	188,428	186,526
	負債		102,235	100,576	99,146	96,113
連結	資産		186,888	188,808	188,720	186,822
	負債		102,286	100,627	99,202	96,165



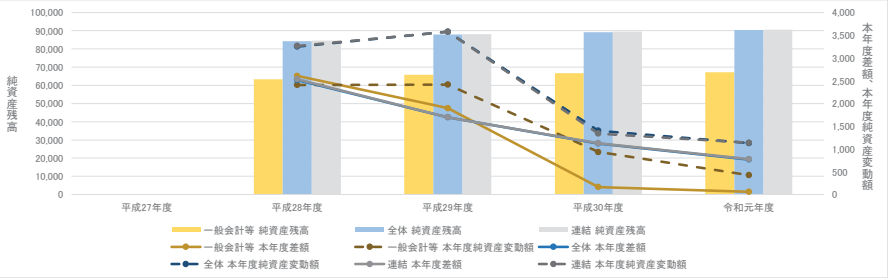
分析:
一般会計等においては、資産合計では、財政調整基金及び減価基金の減少などにより、519百万円(0.5%)の減となった。事業用資産については、新栄団地建替えや認定こども園施設整備等により、建物で1,690百万円の増となった。インフラ資産については、江別の顔づくり事業での都市緑地用地買収等により、工作物で1,040百万円の増となった。

負債合計では、退職手当引当金の減少などにより、943百万円の減となった。地方債残高は、地方債借入額が償還元金を下回ったため272百万円の減となった。

その結果純資産は425百万円増加したが、資産合計に対する純資産の比率は微増に止まっている。(60.4%→61.1%)

3. 純資産変動の状況

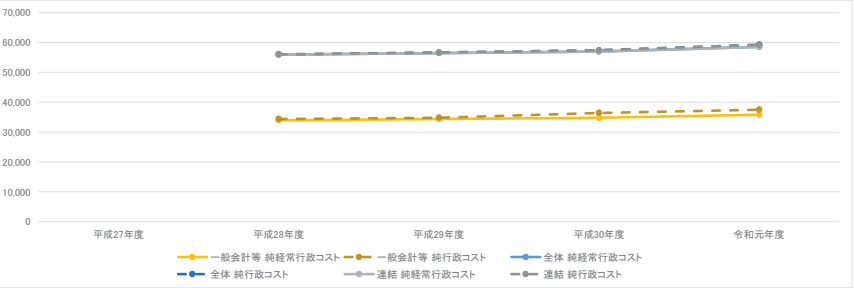
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,609	1,897	165	59
	本年度純資産変動額		2,409	2,416	934	425
全体	純資産残高		63,363	65,779	66,713	67,137
	本年度差額		2,516	1,696	1,121	767
連結	本年度純資産変動額		3,254	3,580	1,403	1,131
	純資産残高		84,300	87,879	89,282	90,413
連結	本年度差額		2,533	1,697	1,129	778
	本年度純資産変動額		3,268	3,578	1,337	1,139
連結	純資産残高		84,603	88,181	89,518	90,657



分析:
一般会計等においては、税收等・国県等補助金の財源(37,546百万円)が純行政コスト(37,487百万円)を下回ったことから、本年度差額は59百万円(前年度比▲106百万円)となり、純資産残高は425百万円の増加となった。今後もさらなる事務事業の見直し等を行い、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		33,951	34,399	34,762	35,826
	純行政コスト		34,385	34,825	36,399	37,487
全体	純経常行政コスト		55,932	56,456	56,978	58,538
	純行政コスト		55,996	56,627	57,375	59,240
連結	純経常行政コスト		55,960	56,455	56,970	58,527
	純行政コスト		56,025	56,626	57,366	59,230

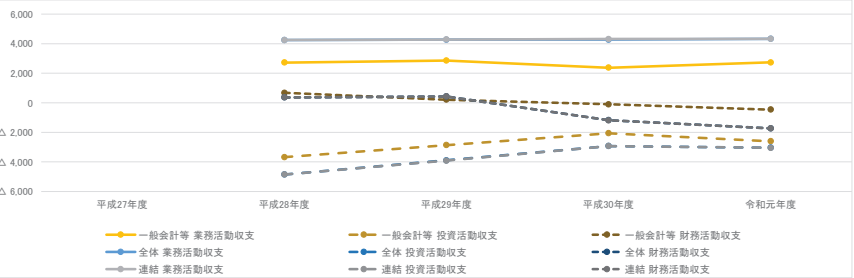


分析:
一般会計等においては、経常費用は37,976百万円となり、前年度比1,644百万円(4.5%)の増加となった。人件費については、非常勤職員報酬単価の増等により21百万円の増加、物件費等については、少雪により除排雪関連経費が減少したものの、減価償却が進んだため、171百万円の増加となった。上記のような経常費用の増加に加え、野幌駅前区画整理事業による換地処分等により、純行政コストは増加となった。

社会保障給付については、教育保育施設等給付費や、高齢化による医療費等が増加しており、全国的な増加傾向は今後も続く見込まれる。健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策(成人検診・国保特定健診の受診勧奨や、介護予防、健康づくり事業等)に取り組み、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,718	2,858	2,369	2,736
	投資活動収支		▲3,674	▲2,870	▲2,062	▲2,597
全体	財務活動収支		678	211	▲102	▲466
	業務活動収支		4,246	4,272	4,268	4,326
連結	投資活動収支		▲4,853	▲3,894	▲2,929	▲3,041
	財務活動収支		363	428	▲1,181	▲1,729
連結	業務活動収支		4,251	4,275	4,314	4,329
	投資活動収支		▲4,853	▲3,912	▲2,931	▲3,044
連結	財務活動収支		358	426	▲1,184	▲1,731



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,736百万円であったが、投資活動収支については、新栄団地建替えなどの大型建設事業の実施により、▲2,597百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲466百万円となり、本年度資金収支額は▲327百万円となった。

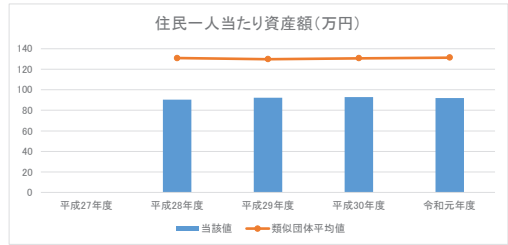
基金繰入や地方債発行によって収支のバランスを取る傾向にあるため、市税徴収強化や新たな財源確保策、事務事業の見直しによる歳出削減等により、基金繰入の抑制を図る必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

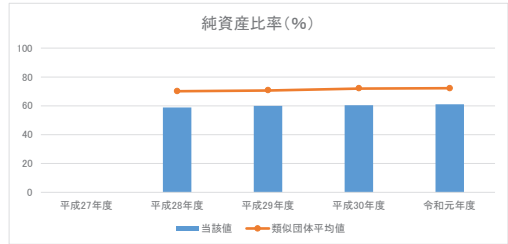
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		10,757,117	10,988,472	11,047,268	10,995,400
人口		119,182	118,999	118,985	119,580
当該値		90.3	92.3	92.8	92.0
類似団体平均値		130.8	129.8	130.7	131.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

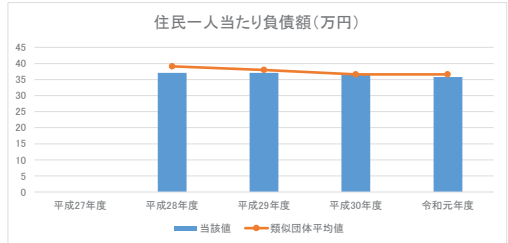
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		63,363	65,779	66,713	67,137
資産合計		107,571	109,885	110,473	109,954
当該値		58.9	59.9	60.4	61.1
類似団体平均値		70.1	70.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

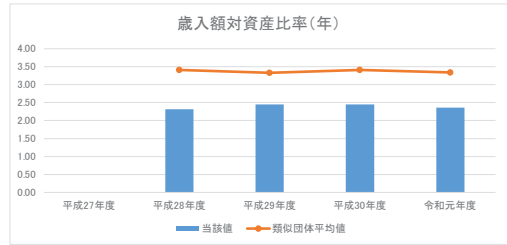
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,420,857	4,410,613	4,376,012	4,281,655
人口		119,182	118,999	118,985	119,580
当該値		37.1	37.1	36.8	35.8
類似団体平均値		39.1	38.0	36.6	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

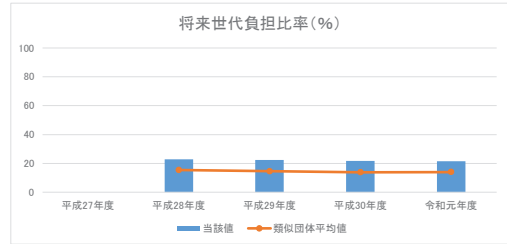
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		107,571	109,885	110,473	109,954
歳入総額		46,384	44,777	45,001	46,583
当該値		2.32	2.45	2.45	2.36
類似団体平均値		3.41	3.33	3.41	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		20,720	20,851	20,725	20,453
有形・無形固定資産合計		91,276	93,505	95,155	95,255
当該値		22.7	22.3	21.8	21.5
類似団体平均値		15.4	14.6	13.8	14.0

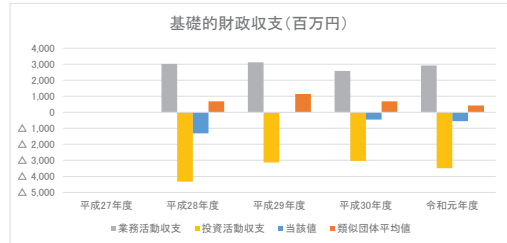
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,015	3,111	2,587	2,924
投資活動収支 ※2		△ 4,327	△ 3,129	△ 3,037	△ 3,487
当該値		△ 1,312	△ 18	△ 450	△ 563
類似団体平均値		677.0	1,152.1	685.1	432.1

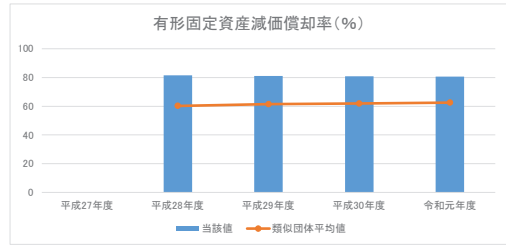
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		186,467	188,496	190,637	192,647
有形固定資産 ※1		228,408	232,642	235,870	238,651
当該値		81.6	81.0	80.8	80.7
類似団体平均値		60.2	61.4	61.8	62.5

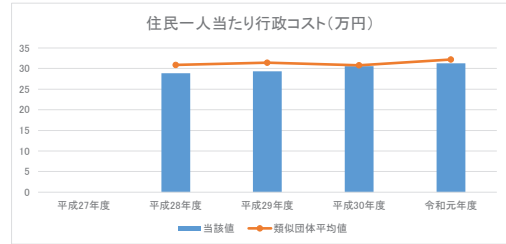
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

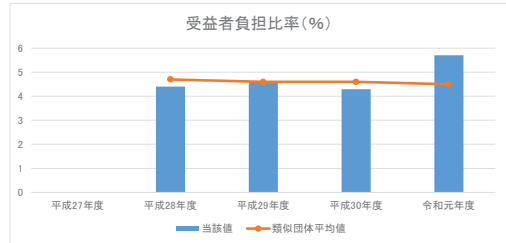
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,438,460	3,482,473	3,639,937	3,748,667
人口		119,182	118,999	118,985	119,580
当該値		28.9	29.3	30.6	31.3
類似団体平均値		30.9	31.4	30.8	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,560	1,675	1,570	2,150
経常費用		35,511	36,074	36,332	37,976
当該値		4.4	4.6	4.3	5.7
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、道路などのうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためと考えられる。

有形固定資産減価償却率については、昨年度と比較して0.1ポイント低下したが、類似団体を大きく上回っている。主に道路や橋りょうの財務書類上の耐用年数が実際の使用年数よりも低めに設定されていることにより高い水準となっているが、個別施設計画策定によって公共施設等の配置適正化を図り、老朽化した公共施設等の集約化・複合化や除却について検討する。

2. 資産と負債の比率

資産合計は、財政調整基金及び減価基金の減少などにより519百万円減少した。地方債は、過年度発行分の償還が進み、起債発行額が公債償還元金を下回ったため、残高が272百万円減少した。この結果、純資産比率(過去・現代代負担比率)が0.7%増加する一方、将来世代負担率は0.3%減少した。

今後、中心市街地の活性化事業や学校改築等の事業の完了に伴い起債額が減少する見込みとなっており、計画的な起債と償還計画を引き続き実施することで、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均並みとなっており、経年推移をみると増加傾向にある。特に増加しているのは社会保障給付であり、その中でも教育保育施設等給付費や、障害者自立支援給付費、高齢化による医療費等が増加しており、全体的な増加傾向は今後も続く見込まれる。

健康都市宣言に基づく健康寿命の延伸のための各種施策(成人検診・国保特定健診の受診勧奨や、介護予防、健康づくり事業等)に取り組み、社会保障関係経費の急激な増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

過去に起こした地方債の償還が進んでおり、住民一人当たり負債額は減少傾向にある。

業務活動支出のうち、社会保障給付費支出が大きく増加し(+835百万円)、また、投資活動支出のうち、市立病院への貸付金の増加(+700百万円)の影響もあり、基礎的財政収支は悪化した。

歳入確保の取組とあわせ、事業の見直しや予算編成時における管理可能経費の削減目標の設定など歳出削減に引き続き取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、退職手当引当金の戻入の影響等により昨年度からは増加している。

経常費用のうち社会保障給付の増加が主要因であるが、一定程度の自然増は今後も見込まれるため、老朽化した施設の複合化や事務事業の見直しなど、削減余地のある経費がないかどうか、徹底して検証する。

令和元年度 財務書類に関する情報①

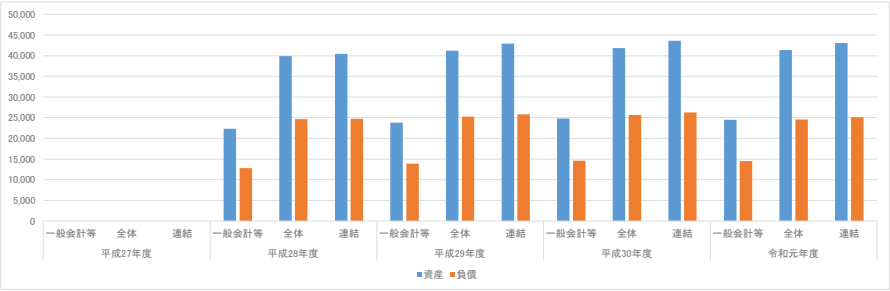
団体名 北海道赤平市
団体コード 012181

人口	9,906 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	129.88 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,622.849 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－3	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	120.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

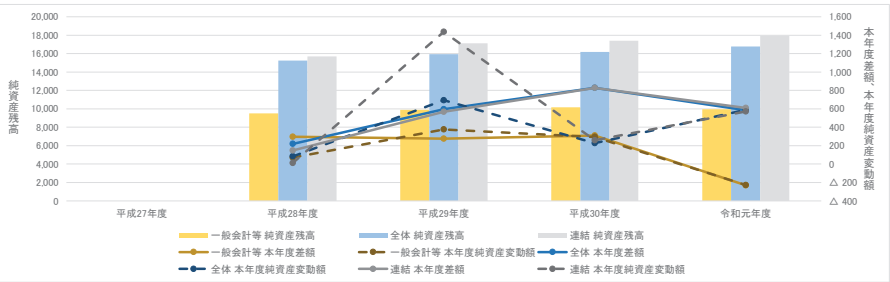
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,303	23,760	24,766	24,484
	負債		12,794	13,876	14,586	14,532
全体	資産		39,862	41,169	41,840	41,329
	負債		24,609	25,222	25,668	24,569
連結	資産		40,427	42,902	43,643	43,097
	負債		24,730	25,769	26,252	25,135



分析:
・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から282百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用建物の償却による393百万円の減、インフラ工物(道路)の償却による349百万円の減少となった。一方、27年による吉野第2団地建設1号棟により建設仮勘定が342百万円の増加となった。
・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から54百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、長期未払金の債務負担行為事業の終了により29百万円の減少となった。
・全体の資産においては、下水道事業特別会計で資産が259百万円の減少(インフラ工物の償却)、水道事業特別会計で資産が120百万円の減少(インフラ工物の償却)、病院事業特別会計で資産が267百万円の減少(建物償却)、介護サービス事業特別会計で資産が18百万円の減少(特別養護老人ホームの除却)となった。
・全体の負債においては、下水道事業特別会計で負債が、地方債の減により191百万円の減少、病院事業特別会計で負債が地方債の減により473百万円の減少した。
・連結の負債においては、海川地区広域消防事務組合で負債が地方債の減により17百万円の減少、中北空知廃棄物処理広域連合で負債が地方債の減により9百万円の減少した。

3. 純資産変動の状況

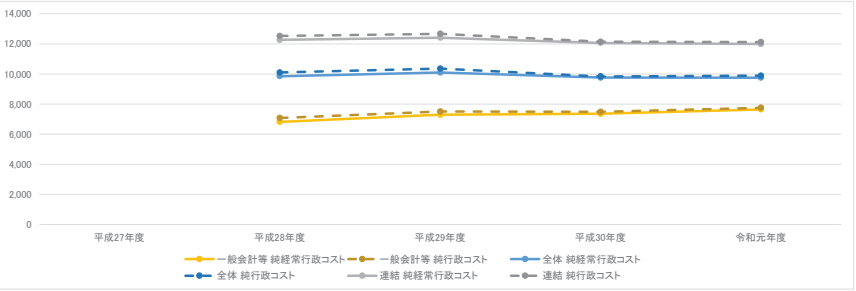
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		296	277	310	△ 230
	本年度純資産変動額		71	376	295	△ 227
	純資産残高		9,509	9,885	10,180	9,953
全体	本年度差額		219	597	828	585
	本年度純資産変動額		83	694	226	588
	純資産残高		15,253	15,947	16,173	16,761
連結	本年度差額		148	568	827	609
	本年度純資産変動額		13	1,436	258	572
	純資産残高		15,697	17,133	17,391	17,962



分析:
・一般会計等では、補助金等の583百万円の減少により財源が7,519百万円となり、行政コストの増加により純行政コストの7,749百万円が上回ったことから、本年度差額は△230百万円となり、純資産残高は△227百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が986百万円多くっており、本年度差額は815百万円となり、純資産残高は6,808百万円の増加となった。
・連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,204百万円多くっており、本年度差額は839百万円となり、純資産残高は8,009百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

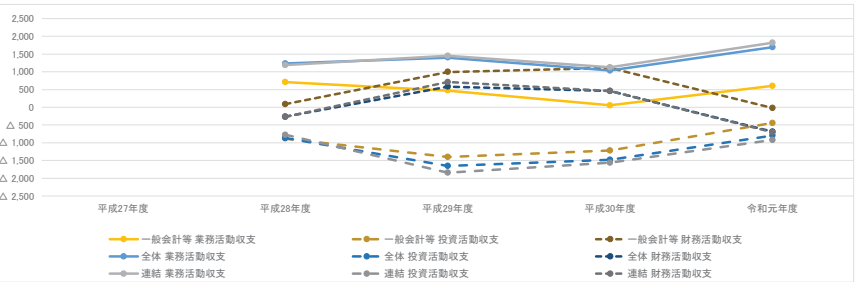
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,815	7,293	7,353	7,641
	純行政コスト		7,075	7,507	7,476	7,749
全体	純経常行政コスト		9,851	10,095	9,750	9,748
	純行政コスト		10,100	10,355	9,827	9,878
連結	純経常行政コスト		12,264	12,403	12,062	11,987
	純行政コスト		12,513	12,661	12,130	12,114



分析:
・一般会計等の純経常行政コストは288百万円の増加となった。
金額の変動が大きいものは、減価償却費が108百万円と増加した。また、補助金等(支出)は258百万円の減少となったが、経常収益・その他が358百万円と大きく減少した(平成30年度は退職手当引当金が370百万円の取崩しがあったため)。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		710	473	57	607
	投資活動収支		△ 880	△ 1,400	△ 1,218	△ 441
	財務活動収支		86	996	1,110	△ 19
	純活動収支		△ 1,170	△ 927	△ 1,151	△ 853
全体	業務活動収支		1,237	1,402	1,038	1,694
	投資活動収支		△ 865	△ 1,653	△ 1,481	△ 797
	財務活動収支		△ 265	581	461	△ 687
	純活動収支		1,190	1,449	1,128	1,819
連結	業務活動収支		△ 773	△ 1,843	△ 1,559	△ 920
	投資活動収支		△ 775	714	460	△ 703
	財務活動収支					
	純活動収支					



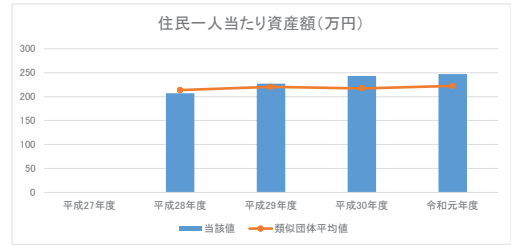
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支が税金等収入の業務収入の増加により前年度より550百万円の増加の607百万円となり、投資的活動収支は、施設整備支出(H30は統合中学校建設事業)の減少により△441百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入(H30は統合中学校建設事業)の減少により△19百万円となり、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加の451百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料の税金等収入があることから業務活動収支は一般会計等より1,087百万円多い1,694百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の整備事業を行ったことで△797百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が増加したことから前年度より減少し△687百万円となり、本年度末資金残高は前年度から210百万円増加の2,296百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,212百万円多い1,819百万円となっている。投資活動収支は、△920百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が増加したことから前年度より減少し△703百万円となり、本年度末資金残高は前年度から196百万円増加の2,430百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

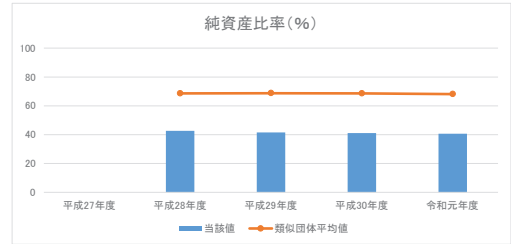
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,230,317	2,376,002	2,476,565	2,448,432
人口		10,772	10,464	10,186	9,906
当該値		207.0	227.1	243.1	247.2
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

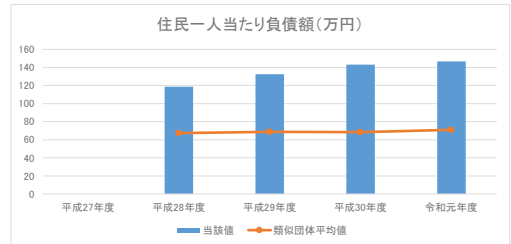
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,509	9,885	10,180	9,953
資産合計		22,303	23,760	24,766	24,484
当該値		42.6	41.6	41.1	40.7
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



4. 負債の状況

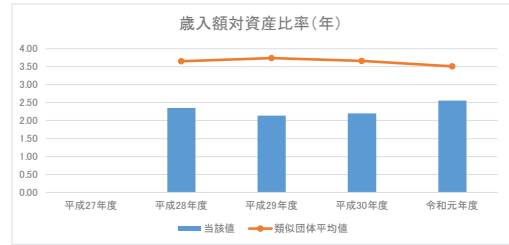
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,279,419	1,387,551	1,458,598	1,453,173
人口		10,772	10,464	10,186	9,906
当該値		118.8	132.6	143.2	146.7
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



②歳入額対資産比率(年)

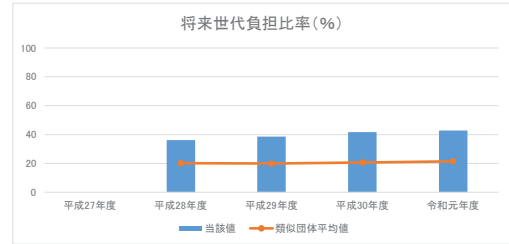
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,303	23,760	24,766	24,484
歳入総額		9,481	11,103	11,259	9,567
当該値		2.35	2.14	2.20	2.56
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,858	7,898	9,056	9,137
有形・無形固定資産合計		18,950	20,467	21,700	21,356
当該値		36.2	38.6	41.7	42.8
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

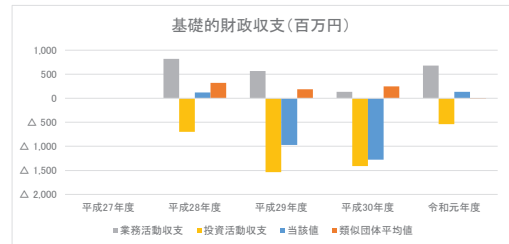
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		817	565	137	677
投資活動収支 ※2		△ 698	△ 1,539	△ 1,412	△ 541
当該値		119	△ 974	△ 1,275	136
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

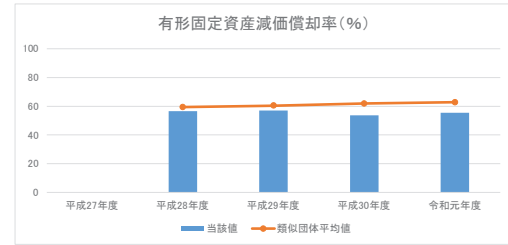
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,535	21,142	21,725	22,516
有形固定資産 ※1		36,334	37,037	40,448	40,621
当該値		56.5	57.1	53.7	55.4
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

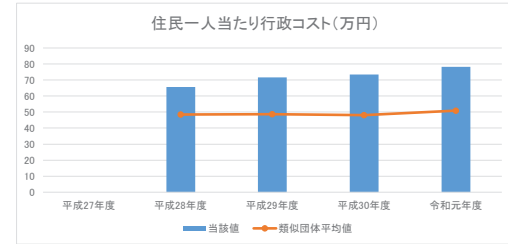
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

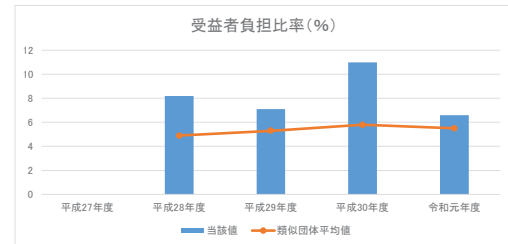
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		707,529	750,663	747,575	774,879
人口		10,772	10,464	10,186	9,906
当該値		65.7	71.7	73.4	78.2
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		605	559	907	539
経常費用		7,420	7,853	8,260	8,180
当該値		8.2	7.1	11.0	6.6
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、約247.2万円で、類似団体よりも本市の方が24.8万円多くなった。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や行政サービスに寄与することになりませんが、一方で資産の大きさに応じて減価償却費や維持補修費等のコストが発生します。今後においても「適正な規模の資産」を意識していく必要があります。

②歳入額対資産比率は、2.56年であり、今年度の歳入額の2.56倍の資産を保有しているといえます。類似団体は3.51年であり、類似団体平均より少ない状況です。

③有形固定資産減価償却率は、55.4%であり、老朽化が進んでいます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、40.7%であり、平成29年度から3年間は比率が一定しております。資産のうち約4割が現役世代の負担であり、約6割が将来世代の負担となっていることを表します。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

⑤将来世代負担比率は42.8%であり、類似団体よりも21.4ポイント高くなっております。負債の中でも地方債が資産に比し多いことがわかります。これは平成30年度に統合中学校の完成し地方債と資産の双方が増加したことが要因となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、約78.2万円で、類似団体50.9万円よりも高コストとなっています。住民一人当たりのコスト指標は低ければ低いほど効率的であり、類似団体平均と同水準にしていける必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、146.7万円で、類似団体71.0万円の約2.06倍となっています。負債の多くは地方債が占めており、地方債に頼った財政体質の改善が課題であります。

⑧基礎的財政収支は、136百万円で、前年度より増加した要因は、地方債発行(統合中学校建設事業)が減少したことによります。今後も地方債発行の抑制が課題であります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、6.6%であり、類似団体より1.1ポイント高くなっております。類似団体より高いのは、⑥住民一人当たり行政コストからも行政コストが多いためと思われます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

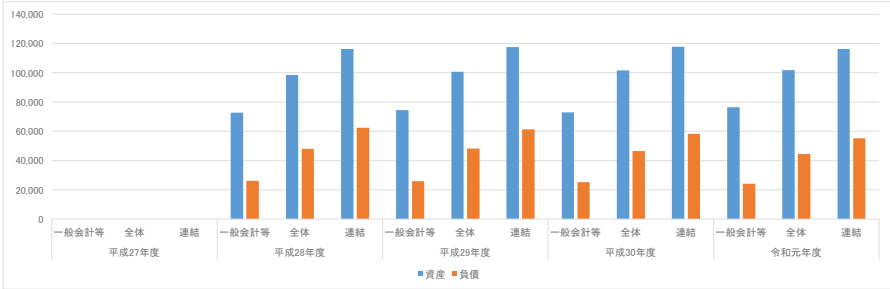
団体名 北海道紋別市
団体コード 012190

人口	21,582 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	260 人
面積	830.67 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,845,462 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

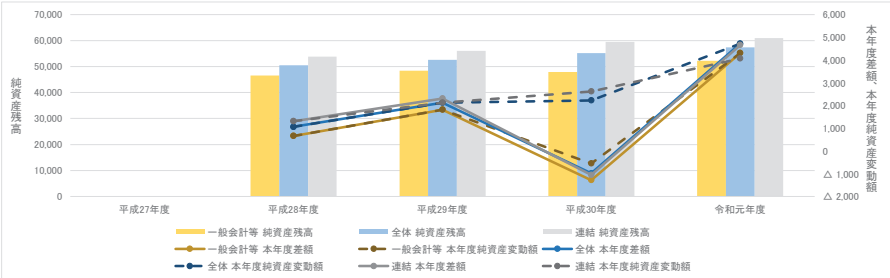
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		72,805	74,429	73,054	76,350
	負債		26,193	25,999	25,174	24,165
全体	資産		98,639	100,813	101,666	101,797
	負債		48,117	48,151	46,433	44,431
連結	資産		116,298	117,517	117,855	116,283
	負債		62,439	61,359	58,340	55,291



分析:
一般会計等において、資産総額が76,350百万円となり、そのうち事業用資産が60,782百万円、インフラ資産が4,265百万円、基金が9,828百万円となっており、前年度末から、3296百万円の増加となった。資産総額のうち、事業用資産とインフラ資産を含む有形固定資産の割合が約8割であり、今後、施設老朽化による維持補修費の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行う等、適正管理に努める。負債については、全体的には、全体額24,165百万円のうち地方債が19,772百万円を占めている。交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、将来的な負担等を考慮し、計画的に借入を行うよう努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から131百万円増加し、負債総額は、前年度末から2,002百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて25,447百万円増となるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)充当しており、20,266百万円の増となっている。
連結では、連結企業の事業用資産や投資及び出資金の計上により、資産総額は一般会計に比べて39,933百万円増の116,283百万円となり、負債については、病院施設の地方債等の計上により、負債総額は31,126百万円増となる、55,291百万円となった。

3. 純資産変動の状況

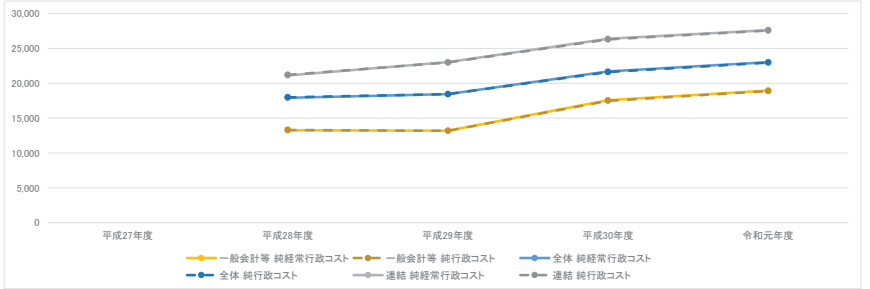
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		665	1,818	△ 1,283	4,305
	本年度純資産変動額		665	1,819	△ 550	4,305
全体	純資産残高		46,612	48,430	47,880	52,185
	本年度差額		1,064	2,126	△ 980	4,722
連結	純資産残高		50,522	52,648	55,233	57,366
	本年度差額		1,311	2,305	△ 1,051	4,659
連結	本年度純資産変動額		1,312	2,128	2,623	4,065
	純資産残高		53,859	55,987	59,515	60,992



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,202百万円)が純行政コスト(18,897百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,305百万円となり、本年度末純資産残高は52,185百万円(前年度末残高より4,305百万円の増)となった。本年においては収収が増加しているが、地域特性上、漁業所得による影響が大きく反映されるため、徴収業務の強化等に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,014百万円多くなっており、本年度差額は4,722百万円、純資産残高は52,185百万円(前年度末残高より4,722百万円の増)となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,036百万円多くなっており、本年度差額は4,659百万円、純資産残高は60,992百万円(前年度末残高より1,477百万円の増)となった。

2. 行政コストの状況

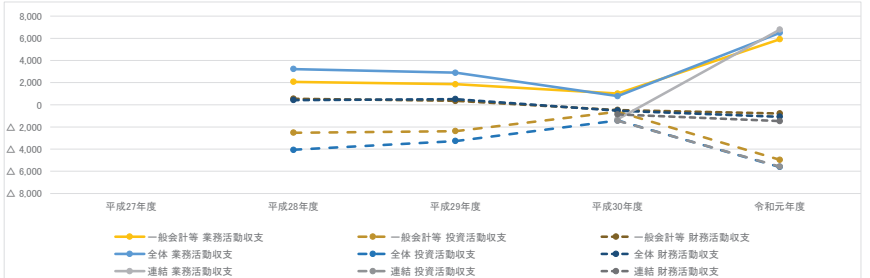
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,248	13,200	17,560	18,960
	純行政コスト		13,320	13,179	17,483	18,897
全体	純経常行政コスト		17,922	18,455	21,688	23,037
	純行政コスト		17,993	18,435	21,611	22,974
連結	純経常行政コスト		21,135	23,020	26,371	27,634
	純行政コスト		21,207	22,983	26,299	27,578



分析:
一般会計等において、経常費用19,528百万円のうち、人件費等の業務費用が2,630百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が7,216百万円となった。経常費用のうち、額が大きいのは物件費(6,815百万円)、次に補助金等(3,630百万円)、減価償却費(2,622百万円)、社会保障給付(2,266百万円)である。昨年と比較し、物件費が787百万円増加しており、ふるさと納税の返礼に係る経費の増加が主な要因である。
全体では、業務費用が14,323百万円、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している移転費用が10,574百万円となっている。また、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計に比べ1,293百万円多い、1,861百万円となった。
連結では、連結企業の事業収益等により、経常収益が一般会計に比べ5,946百万円増加している一方、人件費が2,847百万円多くなっているなど、経常費用は14,621百万円の増加となっているため、純行政コストは8,681百万円増となる27,578百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,077	1,857	1,018	5,915
	投資活動収支		△ 2,521	△ 2,378	△ 623	△ 4,960
全体	財務活動収支		546	352	△ 477	△ 784
	業務活動収支		3,217	2,894	787	6,490
連結	投資活動収支		△ 4,060	△ 3,269	△ 1,413	△ 5,614
	財務活動収支		421	512	△ 533	△ 1,083
連結	業務活動収支				△ 1,293	6,783
	投資活動収支				△ 1,435	△ 5,576
連結	財務活動収支				△ 867	△ 1,466



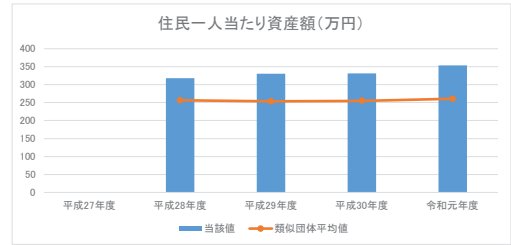
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,915百万円の黒字であったが、投資活動収支については基金積立や公共施設等整備費の支出により、4,960百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、784百万円の赤字となっているが、本年度末資金残高は前年度から171百万円増加し、452百万円となった。従来として地方債の発行収入に大きく依存している財政運営であるため、地方債の発行抑制と残高の縮小に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より575百万円増となる6,490百万円の黒字となった。一方、投資活動収支については上下水道会計による公共施設等整備費の支出が収入を大幅に上回ったため5,614百万円の赤字となっているほか、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから1,083百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から208百万円減となる、972百万円となった。
連結においては、業務活動収支は一般会計等より868百万円増となる6,783百万円の黒字となった一方、投資活動収支については5,576百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から257百万円減となる、2,199百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

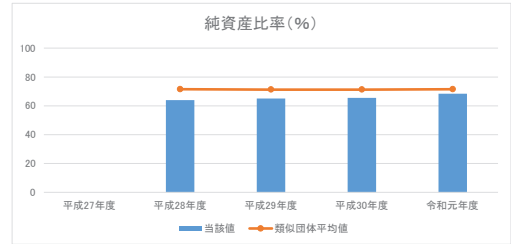
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,280,496	7,442,900	7,305,414	7,634,974
人口		22,866	22,527	22,044	21,582
当該値		318.4	330.4	331.4	353.8
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

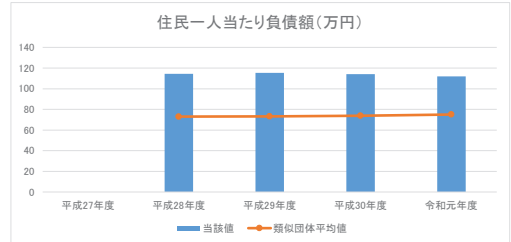
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,612	48,430	47,880	52,185
資産合計		72,805	74,429	73,054	76,350
当該値		64.0	65.1	65.5	68.3
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

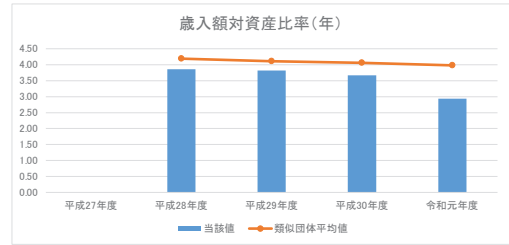
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,619,297	2,599,903	2,517,391	2,416,494
人口		22,866	22,527	22,044	21,582
当該値		114.5	115.4	114.2	112.0
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



②歳入額対資産比率(年)

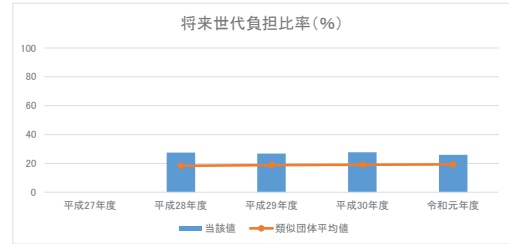
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		72,805	74,429	73,054	76,350
歳入総額		18,871	19,474	19,882	25,975
当該値		3.86	3.82	3.67	2.94
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		17,966	17,704	17,672	16,898
有形・無形固定資産合計		65,494	66,376	63,688	65,211
当該値		27.4	26.7	27.7	25.9
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

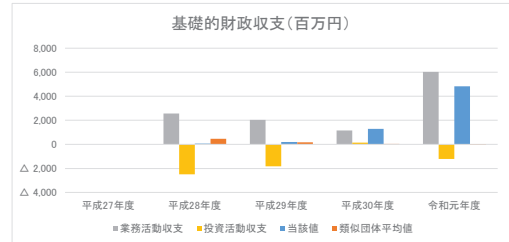


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,565	2,032	1,166	6,037
投資活動収支 ※2		△ 2,503	△ 1,837	131	△ 1,205
当該値		62	195	1,297	4,832
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

※1 支払利息支出を除く。

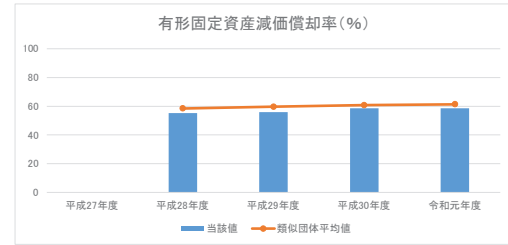
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		55,270	58,246	61,334	63,842
有形固定資産 ※1		100,065	104,016	104,640	108,854
当該値		55.2	56.0	58.6	58.6
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

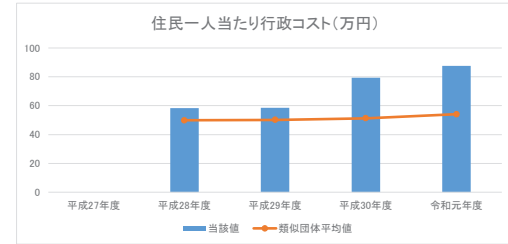
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

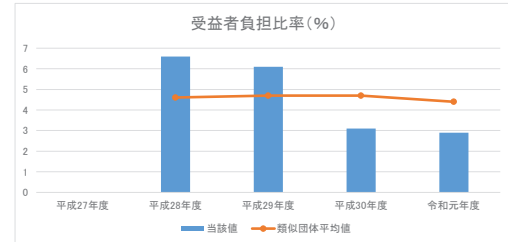
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,331,954	1,317,897	1,748,250	1,889,655
人口		22,866	22,527	22,044	21,582
当該値		58.3	58.5	79.3	87.6
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		943	858	566	568
経常費用		14,192	14,058	18,125	19,528
当該値		6.6	6.1	3.1	2.9
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度であり、全国的にも平均的な数値であるため、今後も財政面で多大な負担とならない程度の資産形成を行いたい。

資産老朽化の程度を表す、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均と同程度ではあるが、決して良好な数値ではないため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは類似団体に比べて貸借対照表において負債の割合が大きいことを意味するが、負債のうち大半を占める地方債について、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しており、財政運営の動向を見ながら地方債の発行を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは物件費の増嵩により増加傾向となっており、類似団体平均を上回っている。さらに今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が予想されるため、コストを意識した使用料の見直しや経費削減に努める。

4. 負債の状況

負債額のうち地方債については、交付税算入率の高い過疎対策事業債を主に発行しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているため、地方債残高の縮小に努める。

基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字であったが、支払利息支出を除いた業務活動収支はふるさと納税寄附金収入により増加し、合計した基礎的財政収支は、4,832百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、物件費の増嵩のほか施設老朽化による維持補修費等の増大が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

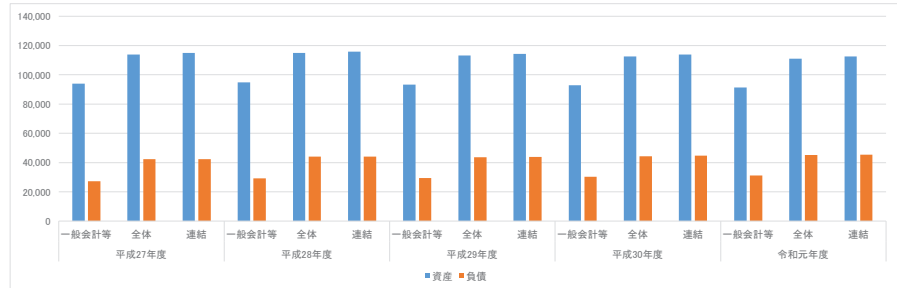
団体名 北海道士別市
団体コード 012203

人口	18,562 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	289 人
面積	1,119.22 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,510.055 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	148.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

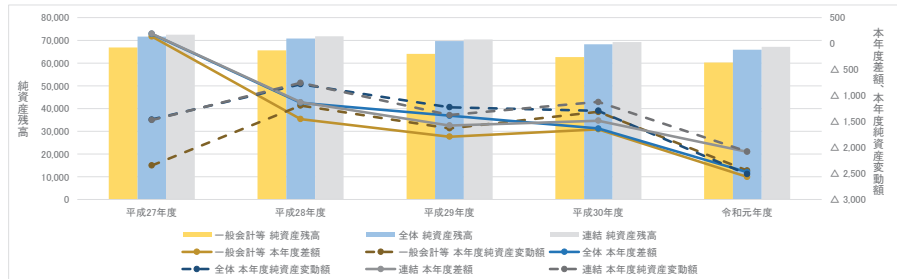
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	94,011	94,804	93,327	92,899	91,306
	負債	27,202	29,187	29,343	30,230	31,082
全体	資産	113,927	114,915	113,181	112,608	110,920
	負債	42,297	44,068	43,561	44,281	45,106
連結	資産	114,854	115,773	114,248	113,868	112,625
	負債	42,371	44,043	43,895	44,640	45,475



分析:
一般会計等の資産総額は、減価償却累計額が▲2,735百万円となったことなどにより、前年度に比べ1,593百万円(▲1.7%)減少となった。一方で、庁舎改築事業の実施に係る地方債の借入などにより一般会計等の地方債の発行額が償還額を上回り、負債総額が増加している。

3. 純資産変動の状況

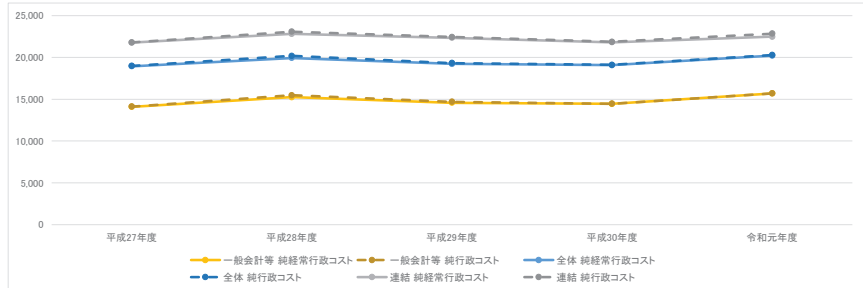
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	137	△ 1,452	△ 1,793	△ 1,650	△ 2,565
	本年度純資産変動額	△ 2,345	△ 1,193	△ 1,632	△ 1,315	△ 2,444
	純資産残高	66,809	65,616	63,984	62,669	60,224
全体	本年度差額	185	△ 1,140	△ 1,389	△ 1,634	△ 2,474
	本年度純資産変動額	△ 1,462	△ 782	△ 1,226	△ 1,293	△ 2,514
	純資産残高	71,629	70,847	69,621	68,328	65,813
連結	本年度差額	191	△ 1,130	△ 1,575	△ 1,485	△ 2,083
	本年度純資産変動額	△ 1,472	△ 755	△ 1,377	△ 1,124	△ 2,078
	純資産残高	72,483	71,730	70,353	69,229	67,150



分析:
一般会計等においては、令和元年度の収収等の財源(13,135百万円)が純行政コスト(15,700百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,565百万円となり、純資産残高は2,444百万円の減少となった。
地方税は、今後大きな伸びを見込まず、一方で、労務単価の上昇に伴う委託料や燃料単価の高騰などによる物件費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されており、平成30年3月に策定した「行財政運営戦略」に基づき、経常的経費の圧縮を図るなかで、歳出改革に取り組む。

2. 行政コストの状況

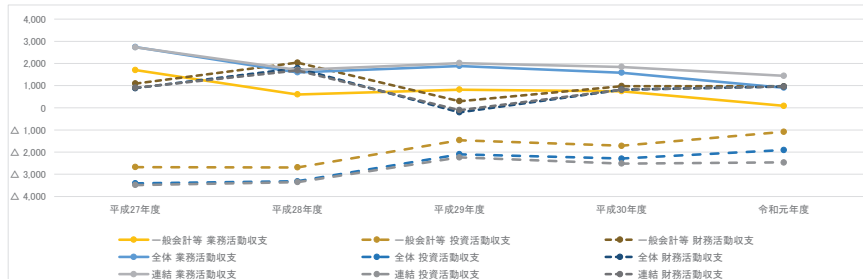
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,091	15,257	14,590	14,443	15,694
	純行政コスト	14,114	15,477	14,684	14,463	15,700
全体	純経常行政コスト	18,936	19,934	19,226	19,072	20,221
	純行政コスト	18,982	20,181	19,320	19,113	20,287
連結	純経常行政コスト	21,777	22,824	22,341	21,819	22,484
	純行政コスト	21,797	23,076	22,435	21,864	22,850



分析:
一般会計等においては、令和元年度の純経常行政コストは15,694百万円となり、前年度比1,251百万円の増加(8.7%)となった。
要因としては、人件費や物件費等の業務費用が前年比72百万円減少している一方で、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,263百万円増加している。移転費用の増加要因としては、生活保護費をはじめとする扶助費の増加のほか、まちなか交流プラザの建設にあたり事業補助を行ったことが挙げられる。
多くの施設が、高度経済成長期後の昭和50年代からバブル期終盤の平成3年頃にかけて建設したものであり、今後は、「公共施設マネジメント計画」に基づき施設の適切な維持管理や再編を推進し、経費の削減を図る。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,704	602	817	747	90
	投資活動収支	△ 2,676	△ 2,691	△ 1,458	△ 1,713	△ 1,082
	財務活動収支	1,092	2,038	296	982	972
	資金収支	△ 880	△ 1,051	△ 645	△ 984	△ 1,100
全体	業務活動収支	2,740	1,596	1,888	1,586	903
	投資活動収支	△ 3,406	△ 3,314	△ 2,097	△ 2,291	△ 1,903
	財務活動収支	883	1,784	△ 204	815	957
	資金収支	△ 2,731	△ 1,707	△ 2,014	△ 1,839	△ 1,443
連結	業務活動収支	2,731	1,707	2,014	1,839	1,443
	投資活動収支	△ 3,486	△ 3,349	△ 2,234	△ 2,517	△ 2,466
	財務活動収支	909	1,684	△ 107	815	954
	資金収支	△ 2,731	△ 1,707	△ 2,014	△ 1,839	△ 1,443



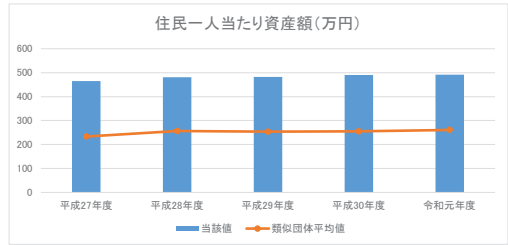
分析:
一般会計等の令和元年度資金収支について、業務活動収支においては補助金をはじめとする移転費用の増加により、前年度比657百万円減の90百万円となった。投資活動収支については、庁舎改築事業の実施に係る基金繰入れなどの影響から、前年度比632百万円増の▲1,082百万円となった。財務活動収支は、昨年に引き続き地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから972百万円となっている。
行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後においては、「行財政運営戦略」に基づき行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

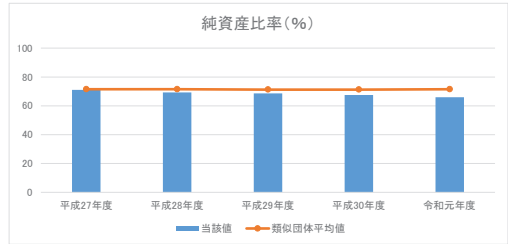
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,401,096	9,480,378	9,332,732	9,289,881	9,130,552
人口	20,216	19,699	19,348	18,965	18,562
当該値	465.0	481.3	482.4	489.8	491.9
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

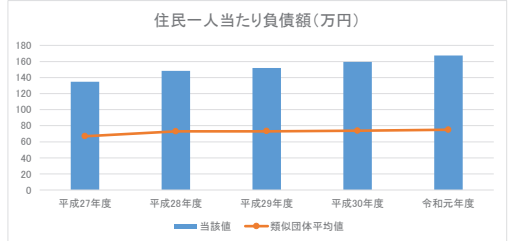
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	66,809	65,616	63,984	62,669	60,224
資産合計	94,011	94,804	93,327	92,899	91,306
当該値	71.1	69.2	68.6	67.5	66.0
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

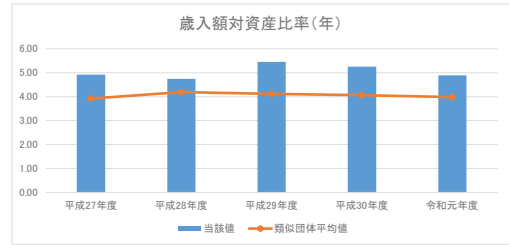
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,720,188	2,918,734	2,934,328	3,023,045	3,108,165
人口	20,216	19,699	19,348	18,965	18,562
当該値	134.6	148.2	151.7	159.4	167.4
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

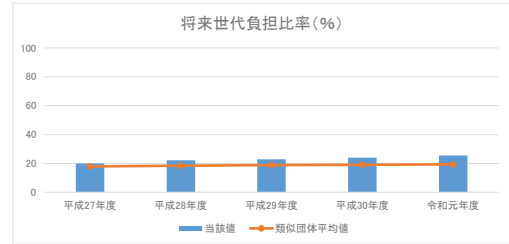
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	94,011	94,804	93,327	92,899	91,306
歳入総額	19,113	19,994	17,114	17,690	18,689
当該値	4.92	4.74	5.45	5.25	4.89
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,953	20,034	20,406	21,494	22,667
有形・無形固定資産合計	89,720	90,446	89,558	89,400	88,735
当該値	20.0	22.2	22.8	24.0	25.5
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

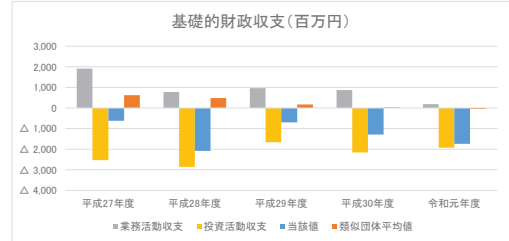


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,915	773	959	866	191
投資活動収支 ※2	△ 2,537	△ 2,851	△ 1,657	△ 2,150	△ 1,926
当該値	△ 622	△ 2,078	△ 698	△ 1,284	△ 1,735
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

※1 支払利息支出を除く。

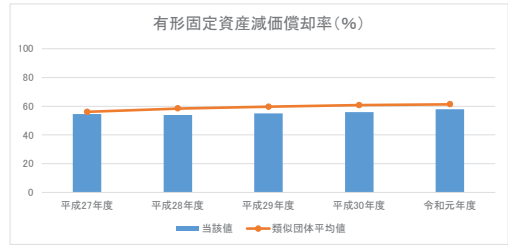
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	69,610	71,013	73,508	75,384	78,037
有形固定資産 ※1	127,396	131,740	133,470	134,735	134,974
当該値	54.6	53.9	55.1	55.9	57.8
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

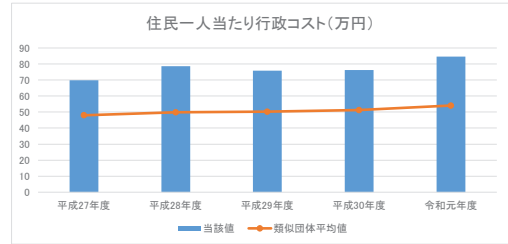
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

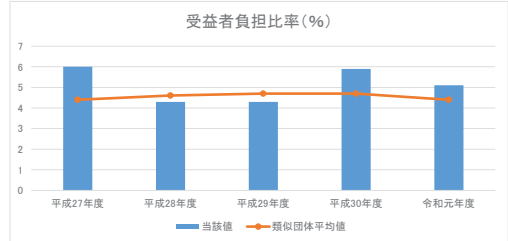
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,411,428	1,547,652	1,468,438	1,446,308	1,569,956
人口	20,216	19,699	19,348	18,965	18,562
当該値	69.8	78.6	75.9	76.3	84.6
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	904	690	662	898	838
経常費用	14,995	15,947	15,252	15,341	16,532
当該値	6.0	4.3	4.3	5.9	5.1
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、過去2度の合併を実施した経過から、行政面積が広く集落が点在しており、各地区における公共施設、インフラ整備を実施してきたことが要因として挙げられる。

有形固定資産減価償却率は、令和元年度に新たに建設・完成した建物がないことから前年度に比べ増加しているが、今後は、新庁舎建設による影響により一時的に減少することが見込まれる。

また、庁舎以外の多くの施設が建設後30年を経過していることから、維持補修費の増加が見込まれる。引き続き「公共施設マネジメント計画」に基づき、施設の適切な維持管理や最適化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.5%減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政運営戦略」に基づき、行政コストの圧縮を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて増加している。

特に、純行政コストのうち、人件費、物件費及び維持補修費が、類似団体と比べて高い水準となっている。

この要因としては、行政面積が広く集落が点在しているため、公共施設数が比較的多く、公共施設の指定管理料や委託料の支出が増えていることと施設の老朽化に伴い維持補修に要する支出が増えていることが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、また負債合計は昨年度に比べ8億5,120万円増加している。これは「環境センター建設事業」や「庁舎改築事業」などの大型建設事業の実施に伴い起債発行額が増加したことが要因である。今後においても、「庁舎改築事業」が令和3年度までの事業期間となるため、増加傾向が続く見込みとなっている。

負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務償還バランスに留意した財政運営をする必要がある。

また、近年は交付税措置が受けられる有利な条件の起債を優先して活用しているため、起債残高の約7割は後年度において交付税によって措置されることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.8%減少し、類似団体平均を上回っている。経常収益において60万円減少している一方、経常費用は、昨年度から1,191百万円の増加となっており、今後も老朽化施設の維持補修費の増が見込まれることから、「公共施設マネジメント計画」に基づき、老朽化した施設の長寿命化や最適化を図ることと経常費用の削減に努める。

使用料・手数料については、受益者負担の公平性を確保する観点から、施設の維持管理コスト等をもとに定期的な見直しを実施する。

令和元年度 財務書類に関する情報①

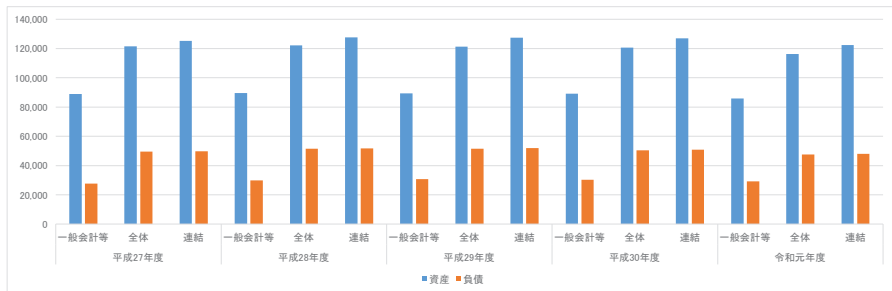
団体名 北海道名寄市
団体コード 012211

人口	27,277 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	535.20 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,428.524 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 Ⅰ－1	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	26.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

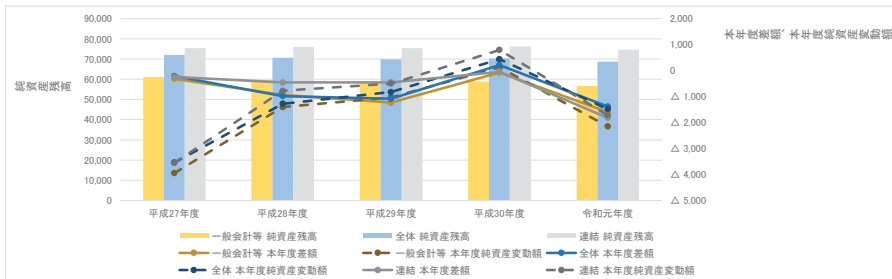
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	88,877	89,501	89,430	89,121	85,836
	負債	27,708	29,741	30,701	30,265	29,130
全体	資産	121,572	122,087	121,340	120,701	116,301
	負債	49,582	51,446	51,526	50,447	47,536
連結	資産	125,146	127,677	127,342	127,027	122,482
	負債	49,747	51,741	51,909	50,803	47,977



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から32億8,500万円の減少(△3.7%)となった。また負債総額については、前年度末から11億3,500万円の減少(△3.8%)となった。
水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が44億円の減少(△3.6%)となった。資産総額は、上水道管のインフラ資産や市立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比較し304億6,500万円多くなっている。総負債額は29億1,100万円の減少(△5.8%)となった。一般会計等と比較して184億600万円多くなっている。
上川北部消防事務組合や名寄地区衛生施設事務組合等を加えた連結では、資産総額が45億4,500万円の減少(△3.6%)し、負債総額は前年度末から28億2,600万円減少(△5.6%)した。資産総額はこれら一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどにより、全体に比べて61億8,100万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、4億4,100万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

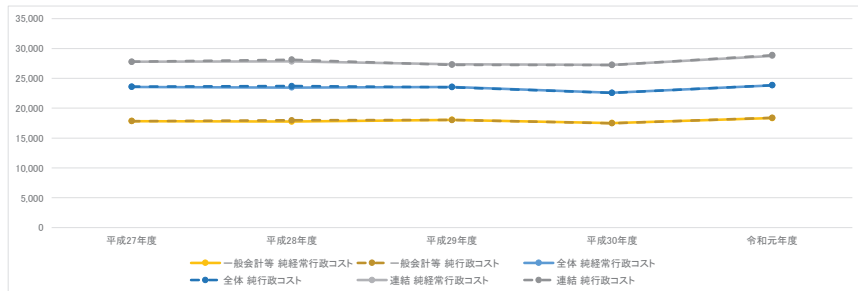
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 317	△ 934	△ 1,237	△ 77	△ 1,600
	本年度純資産変動額	△ 3,949	△ 1,409	△ 1,031	126	△ 2,150
	純資産残高	61,169	59,760	58,729	58,856	56,706
全体	本年度差額	△ 213	△ 983	△ 1,087	210	△ 1,385
	本年度純資産変動額	△ 3,542	△ 1,277	△ 827	439	△ 1,489
	純資産残高	71,991	70,641	69,814	70,254	68,765
連結	本年度差額	△ 249	△ 459	△ 451	△ 51	△ 1,821
	本年度純資産変動額	△ 3,554	△ 780	△ 503	792	△ 1,720
	純資産残高	75,399	75,935	75,433	76,224	74,505



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(167億9,600万円)が純行政コスト(183億9,700万円)を下回っており、本年度差額は△16億円となり、純資産残高は567億600万円となった。令和元年度においては、昨年度と比較し純資産残高が21億5,000万円減少した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が56億5,700万円多くなっており、本年度差額は△13億8,500万円となり、純資産残高は987億6,500万円となった。
連結では、北海道後援会等への国道等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が45億8,900万円増加しており、本年度差額は△18億2,100万円となり、純資産残高は745億500万円となった。

2. 行政コストの状況

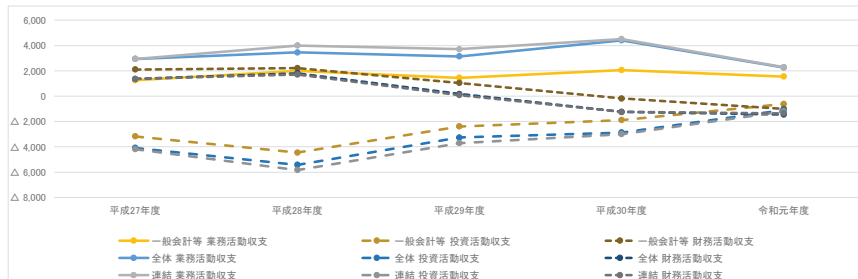
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,834	17,762	18,051	17,503	18,353
	純行政コスト	17,843	17,966	18,016	17,471	18,397
全体	純経常行政コスト	23,576	23,468	23,580	22,585	23,823
	純行政コスト	23,587	23,712	23,515	22,567	23,838
連結	純経常行政コスト	27,763	27,836	27,335	27,258	28,754
	純行政コスト	27,774	28,123	27,270	27,229	28,863



分析:
一般会計等においては、経常費用は198億400万円となり、前年度比8億8,400万円の増加(+4.7%)となった。このうち、業務費用は114億2,200万円となり、前年度比11億3,200万円の増加となった。
全体では、一般会計等に比べて水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、経常収益が103億5,200万円多くなっており、純行政コストは54億4,100万円の増加となっている。
連結では、全体と比べ連結対象企業等事業収益を計上し、経常収益が16億7,500万円増加しており、純行政コストは50億2,500万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,256	1,983	1,444	2,057	1,547
	投資活動収支	△ 3,179	△ 4,452	△ 2,393	△ 1,894	△ 618
	財務活動収支	2,100	2,214	1,042	△ 188	△ 1,006
全体	業務活動収支	2,928	3,448	3,128	4,401	2,258
	投資活動収支	△ 4,087	△ 5,427	△ 3,264	△ 2,870	△ 1,097
	財務活動収支	1,354	1,797	166	△ 1,243	△ 1,453
連結	業務活動収支	2,927	3,996	3,701	4,503	2,283
	投資活動収支	△ 4,188	△ 5,837	△ 3,710	△ 3,003	△ 1,207
	財務活動収支	1,354	1,707	75	△ 1,250	△ 1,365



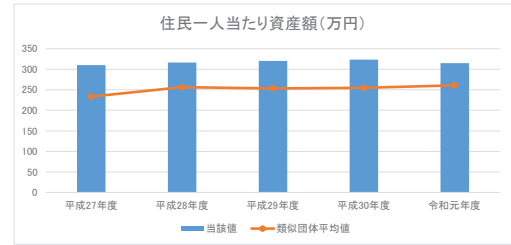
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が15億4,700万円であったが、投資活動収支については、△6億1,800万円となった。財務活動収支については、△10億600万円となり、本年度末資金残高は前年度から7,700万円減少し、3億8,000万円となった。今後の地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めるなど、公債費の適正な管理を図る。
全体では、一般会計等に比べて水道料金や医薬収益等を使用料及び手数料などとして計上しているため、業務活動収支は22億6,800万円となっている。投資活動収支では、△10億9,700万円となっている。財務活動収支は、△14億5,300万円となり、本年度末資金残高は13億4,400万円となった。
連結では、連結対象企業等事業収益等を計上したことにより、業務活動収支は22億8,300万円となり、投資活動収支では、△12億700万円、財務活動収支は、△13億6,500万円となり、本年度末資金残高は16億4,100万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

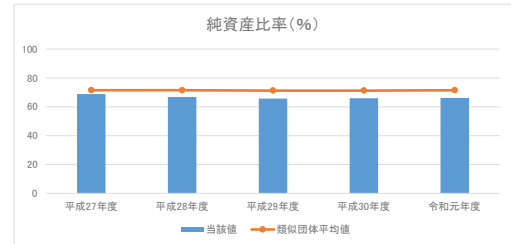
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,887,728	8,950,123	8,943,039	8,912,056	8,583,615
人口	28,633	28,280	27,909	27,582	27,277
当該値	310.4	316.5	320.4	323.1	314.7
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

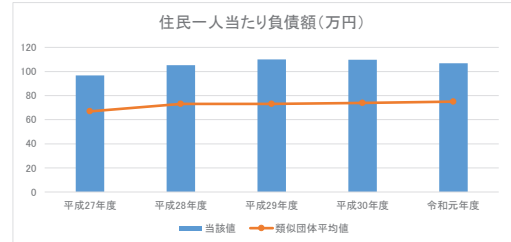
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	61,169	59,760	58,729	58,856	56,706
資産合計	88,877	89,501	89,430	89,121	85,836
当該値	68.8	66.8	65.7	66.0	66.1
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

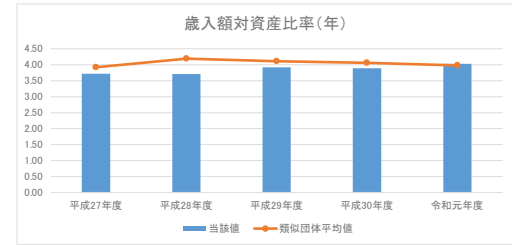
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,770,832	2,974,108	3,070,121	3,026,495	2,913,005
人口	28,633	28,280	27,909	27,582	27,277
当該値	96.8	105.2	110.0	109.7	106.8
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

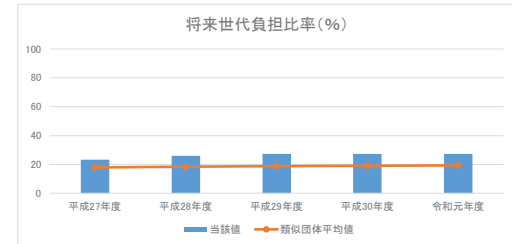
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	88,877	89,501	89,430	89,121	85,836
歳入総額	23,901	24,117	22,811	22,922	21,286
当該値	3.72	3.71	3.92	3.89	4.03
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	18,295	20,456	21,482	21,320	20,488
有形・無形固定資産合計	78,666	78,942	78,580	78,391	75,272
当該値	23.3	25.9	27.3	27.2	27.2
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

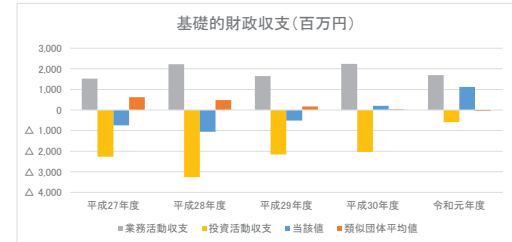
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,518	2,217	1,649	2,240	1,702
投資活動収支 ※2	△ 2,262	△ 3,266	△ 2,156	△ 2,031	△ 587
当該値	△ 744	△ 1,049	△ 507	209	1,115
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

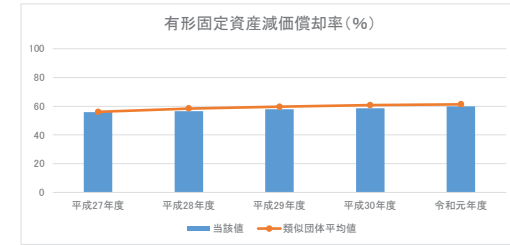
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	84,692	87,058	90,052	92,662	94,660
有形固定資産 ※1	151,401	153,788	155,903	158,188	157,689
当該値	55.9	56.6	57.8	58.6	60.0
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

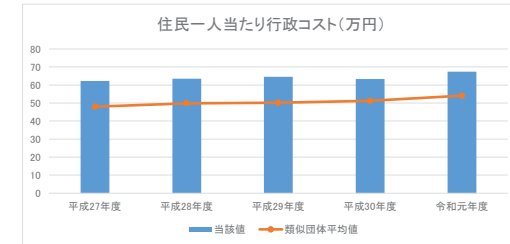
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

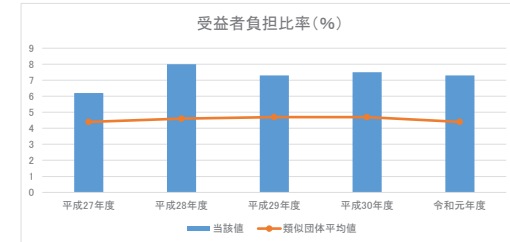
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,784,285	1,796,638	1,801,629	1,747,061	1,839,673
人口	28,633	28,280	27,909	27,582	27,277
当該値	62.3	63.5	64.6	63.3	67.4
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,174	1,536	1,417	1,417	1,451
経常費用	19,008	19,298	19,468	18,920	19,804
当該値	6.2	8.0	7.3	7.5	7.3
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同程度の比率であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し類似団体平均を大きく上回っている。この主な要因として、本市は市立大学を有しており、近年大規模な整備を進めてきたためである。また今後は、老朽化した施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度、将来世代負担比率は平均を上回っており、平成30年度との比較において、令和元年度は純資産比率及び将来世代負担比率がほぼ同程度に推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、市立病院に対する繰出金や市立大学の運営経費などが主な要因である。また、令和元年度の純行政コストは、物件費が増加したことなどにより、平成30年度と比べ9億2,600万円増加し、住民一人当たり行政コストは、4.1%増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度から2.9万円の減少、また、負債合計が11億3,500万円減少している。平成30年度から地方債の発行に当たっては、後年度の公債費負担を念頭に置き、毎年度の元金償還以内に努めたためであり、今後も公債費の適正な管理を図る。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年度から増加し、11億1,500万円となっている。基礎的財政収支が増加した要因は、前年度と比較し、大型の公共施設整備がなかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、物件費が増加したことなどの要因から、経常費用が前年度から8億8,400万円増加している。

令和元年度 財務書類に関する情報①

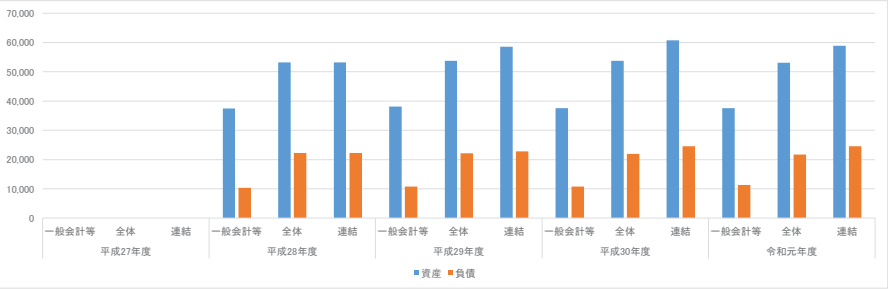
団体名 北海道三笠市
団体コード 012220

人口	8,302 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	302.52 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,684,802 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	25.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

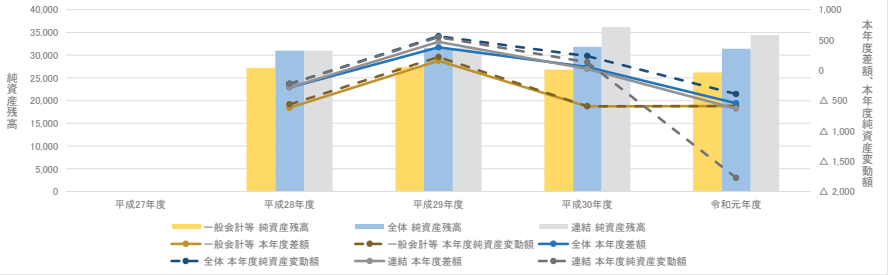
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,490	38,120	37,564	37,518
	負債		10,329	10,746	10,779	11,326
全体	資産		53,197	53,724	53,746	53,131
	負債		22,225	22,153	21,943	21,722
連結	資産		53,197	58,605	60,718	58,942
	負債		22,225	22,801	24,538	24,536



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から46百万円の減少(△0.1%)となった。
金額の変動が大きいものは基金であり、資金繰上での取崩等により375百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から615百万円減少し、負債総額は221百万円減少した。資産総額は、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて15,613百万円多くなるが、負債総額も地方債の充当等により、10,396百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、北海道市町村備荒資金組合への超過納付金等を計上していること等により、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、13,210百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

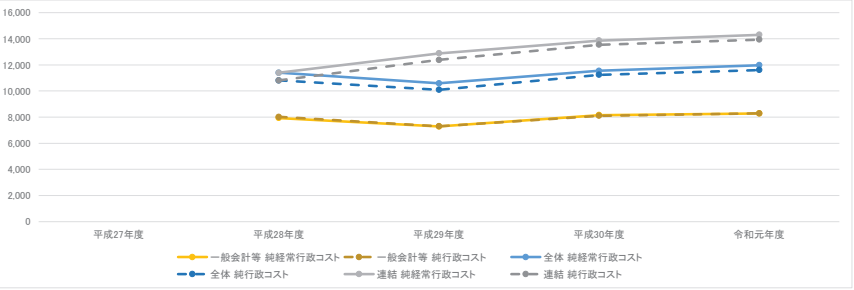
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 618	156	△ 595	△ 593
	本年度純資産変動額		△ 562	218	△ 595	△ 593
	純資産残高		27,161	27,380	26,785	26,191
全体	本年度差額		△ 282	378	54	△ 546
	本年度純資産変動額		△ 226	561	232	△ 393
	純資産残高		30,973	31,534	31,802	31,409
連結	本年度差額		△ 282	468	20	△ 635
	本年度純資産変動額		△ 226	545	133	△ 1,774
	純資産残高		30,973	31,516	36,180	34,406



分析:
一般会計等においては、税収等・国県等補助金の財源(7,700百万円)が純行政コスト(8,293百万円)を下回っており、本年度差額は△593百万円となり、純資産残高は593百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等・国県補助金が3,358百万円多くなり、本年度差額は△546百万円となり、純資産残高は393百万円の減少となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等・国県補助金が5,598百万円多くなり、本年度差額は△635百万円となり、純資産残高は1,774百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

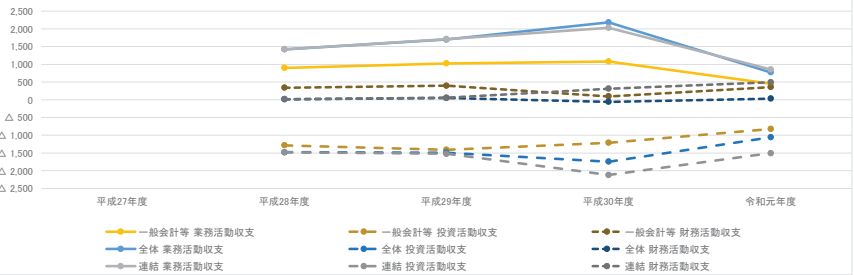
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,931	7,291	8,150	8,283
	純行政コスト		8,016	7,300	8,105	8,293
全体	純経常行政コスト		11,402	10,593	11,550	11,972
	純行政コスト		10,815	10,091	11,236	11,603
連結	純経常行政コスト		11,402	12,878	13,866	14,299
	純行政コスト		10,815	12,376	13,547	13,931



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,885百万円となり、前年度比911百万円の減少(△9.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,662百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,551百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,053百万円、前年度+143百万円)、次いで物件費(1,863百万円、前年度△65百万円)であり、純行政コストの47.2%を占めている。今後も物件費等の増加により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,347百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,254百万円多くなり、純行政コストは3,310百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,934百万円多くなっている一方、人件費が1,370百万円多くなっているなど、業務費用が3,428百万円多くなり、純行政コストは5,638百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		900	1,024	1,079	454
	投資活動収支		△ 1,284	△ 1,409	△ 1,209	△ 822
	財務活動収支		338	399	94	357
全体	業務活動収支		1,423	1,699	2,183	771
	投資活動収支		△ 1,478	△ 1,491	△ 1,745	△ 1,056
	財務活動収支		16	52	△ 59	31
連結	業務活動収支		1,423	1,711	2,030	854
	投資活動収支		△ 1,478	△ 1,522	△ 2,118	△ 1,504
	財務活動収支		16	56	316	495



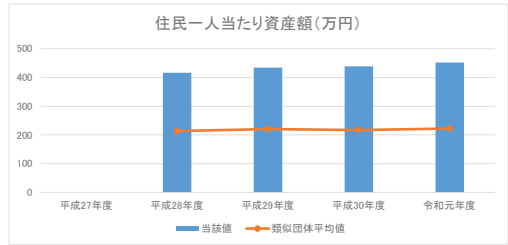
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は454百万円であったが、投資活動収支については、基金の積み立て等を行ったことから、△822百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を上回ったことから、357百万円増加となった。本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、121百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より317百万円多い771百万円となっており、投資活動収支では△1,056百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、31百万円増加となり、本年度末資金残高は前年度から254百万円減少し1,070百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より400百万円多い854百万円となっており、投資活動収支では△1,504百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、495百万円増加となり、本年度末資金残高は前年度から159百万円減少し、1,351百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

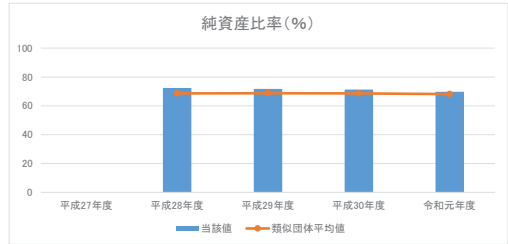
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,749,043	3,812,020	3,756,374	3,751,780
人口		9,001	8,784	8,562	8,302
当該値		416.5	434.0	438.7	451.9
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

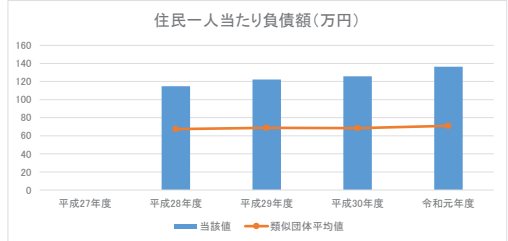
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,161	27,380	26,785	26,191
資産合計		37,490	38,120	37,564	37,518
当該値		72.4	71.8	71.3	69.8
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

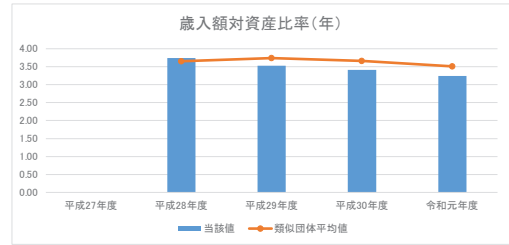
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,032,898	1,074,611	1,077,891	1,132,633
人口		9,001	8,784	8,562	8,302
当該値		114.8	122.3	125.9	136.4
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

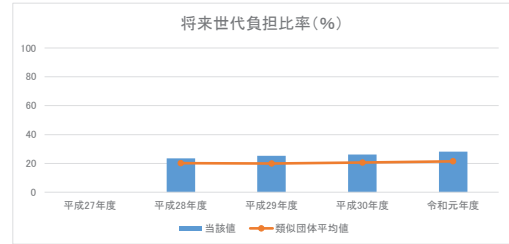
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,490	38,120	37,564	37,518
歳入総額		10,034	10,795	11,021	11,597
当該値		3.74	3.53	3.41	3.24
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,081	7,594	7,742	8,241
有形・無形固定資産合計		30,278	30,123	29,520	29,370
当該値		23.4	25.2	26.2	28.1
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

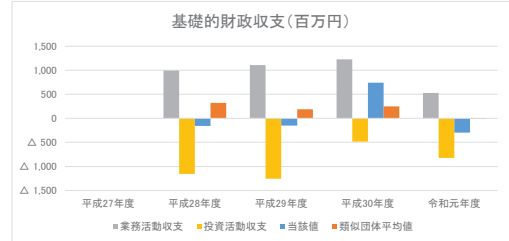
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		994	1,110	1,228	527
投資活動収支 ※2		△ 1,155	△ 1,259	△ 487	△ 824
当該値		△ 161	△ 149	741	△ 297
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

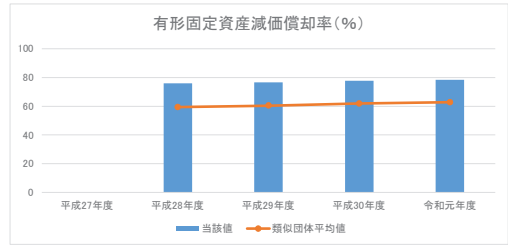
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		70,594	72,058	73,418	74,875
有形固定資産 ※1		92,884	94,110	94,452	95,509
当該値		76.0	76.6	77.7	78.4
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

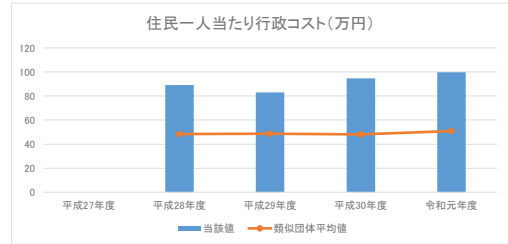
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

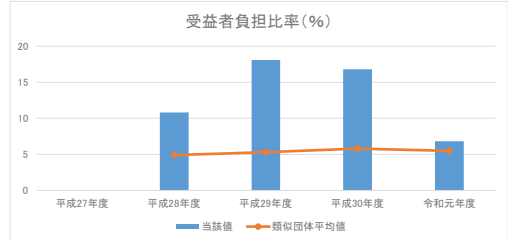
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		801,564	729,995	810,463	829,279
人口		9,001	8,784	8,562	8,302
当該値		89.1	83.1	94.7	99.9
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		963	1,607	1,646	603
経常費用		8,894	8,898	9,796	8,885
当該値		10.8	18.1	16.8	6.8
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っており、前年度末に比べて13.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えているなどにより、類似団体平均より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後の行政コストの削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年と比べて1.9%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを検討するなど、地方債残高の圧縮により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ5.2万円増加しており、類似団体平均を大きく上回っている。特に、総行政コストのうち43.3%を占める物件費等が、行政コストが高くなる要因となっていると考えられることから、今後の行政改革等の取組を通じて物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から比較して10.5万円増加している。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△297百万円となっており、類似団体平均を下回っている。ここで投資活動収支の赤字が減少しているのは昨年と比べ、国県等補助金収入・基金取崩収入が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

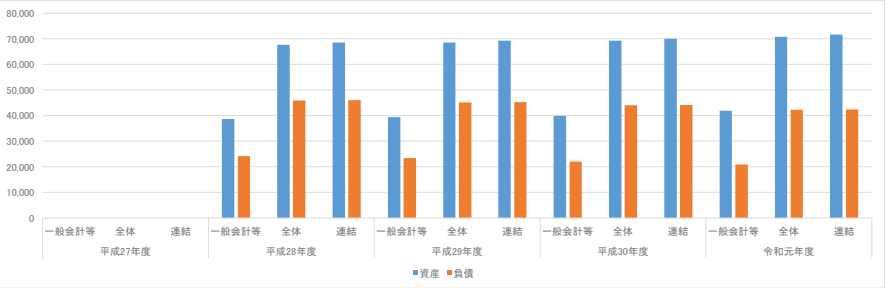
団体名 北海道根室市
団体コード 012238

人口	25,457 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	340 人
面積	506.25 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,973.302 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I－1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

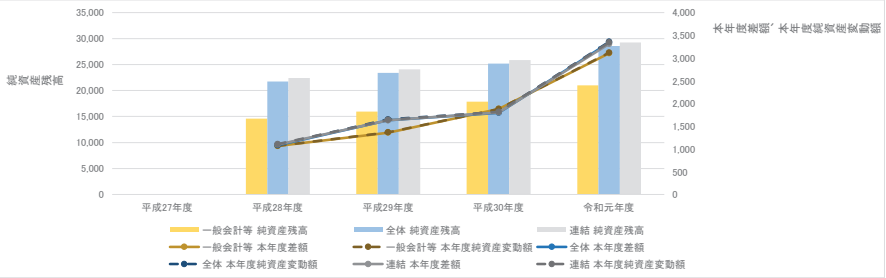
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		38,741	39,444	39,870	41,927
	負債		24,130	23,466	22,009	20,950
全体	資産		67,703	68,515	69,268	70,859
	負債		45,976	45,137	44,083	42,317
連結	資産		68,539	69,337	70,094	71,669
	負債		46,113	45,270	44,211	42,444



分析: 一般会計等においては、資産総額が41,927百万円となっており、そのうち有形固定資産は32,045百万円で、資産総額に占める割合は76%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき長期的な視点に立った、コストの平準化をはかるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

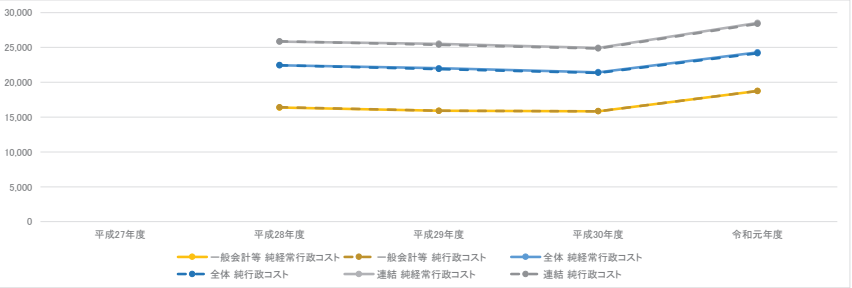
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,067	1,358	1,878	3,105
	本年度純資産変動額		1,070	1,368	1,882	3,117
	純資産残高		14,611	15,979	17,861	20,977
全体	本年度差額		1,083	1,634	1,796	3,338
	本年度純資産変動額		1,093	1,651	1,807	3,356
	純資産残高		21,727	23,379	25,185	28,542
連結	本年度差額		1,097	1,630	1,805	3,310
	本年度純資産変動額		1,108	1,640	1,816	3,342
	純資産残高		22,427	24,067	25,883	29,225



分析: 一般会計においては、税収等の財源(21,856百万円)が純行政コスト(18,752百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,105百万円となり、純資産残高は3,117百万円との増加となった。増加の理由としては、有形固定資産等の増加(1,675百万円)が前年度(681百万円)を大幅に上回っており、新規水産施設の整備事業費によるものである。

2. 行政コストの状況

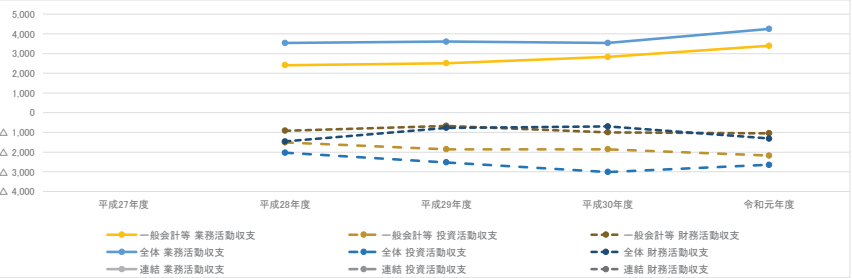
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,374	15,914	15,835	18,754
	純行政コスト		16,411	15,912	15,831	18,752
全体	純経常行政コスト		22,421	22,012	21,430	24,297
	純行政コスト		22,463	21,889	21,346	24,166
連結	純経常行政コスト		25,827	25,522	24,935	28,527
	純行政コスト		25,867	25,399	24,852	28,397



分析: 一般会計等においては、経常費用は19,526百万円となっており、内訳では、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,515百万円)であり、純行政コストの約45%を占めている。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等をはかることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,406	2,512	2,824	3,395
	投資活動収支		△ 1,510	△ 1,861	△ 1,862	△ 2,176
	財務活動収支		△ 920	△ 674	△ 994	△ 1,049
全体	業務活動収支		3,537	3,607	3,537	4,250
	投資活動収支		△ 2,031	△ 2,522	△ 3,013	△ 2,644
	財務活動収支		△ 1,458	△ 773	△ 697	△ 1,313
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



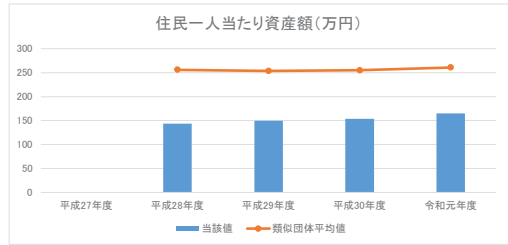
分析: 一般会計においては、業務活動収支は3,395百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等のインフラ整備や学校施設の大規模改修事業等を行なったことから、▲2,176百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,049百万円となっているものの、本年度末資金残高は前年度から170百万円増加し、232百万円となった。来年度以降も地方債償還支出はほぼ同水準で推移することが見込まれるため、地方税の徴収強化等により自主財源の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

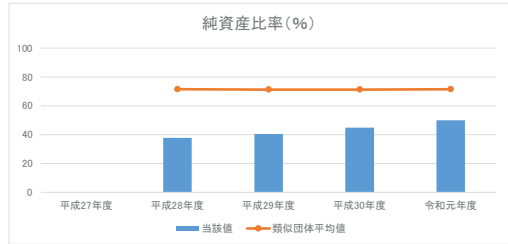
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,874,089	3,944,445	3,986,961	4,192,698
人口		27,018	26,399	25,953	25,457
当該値		143.4	149.4	153.6	164.7
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

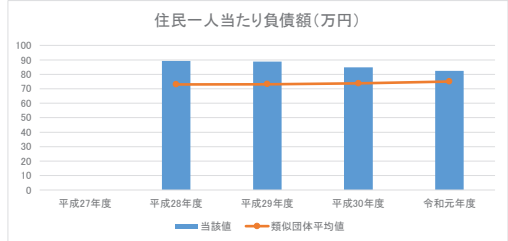
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,611	15,979	17,861	20,977
資産合計		38,741	39,444	39,870	41,927
当該値		37.7	40.5	44.8	50.0
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

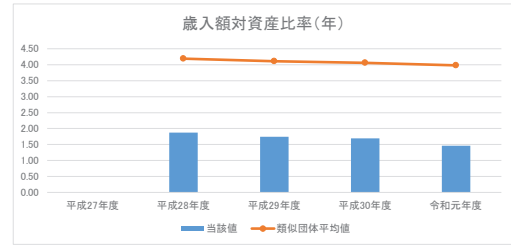
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,413,032	2,346,572	2,200,906	2,094,954
人口		27,018	26,399	25,953	25,457
当該値		89.3	88.9	84.8	82.3
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



②歳入額対資産比率(年)

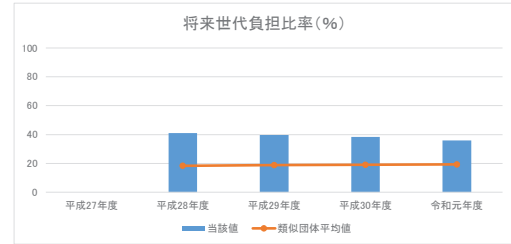
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,741	39,444	39,870	41,927
歳入総額		20,690	22,605	23,598	28,786
当該値		1.87	1.74	1.69	1.46
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,497	13,057	12,281	11,504
有形・無形固定資産合計		33,014	32,857	31,971	32,053
当該値		40.9	39.7	38.4	35.9
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

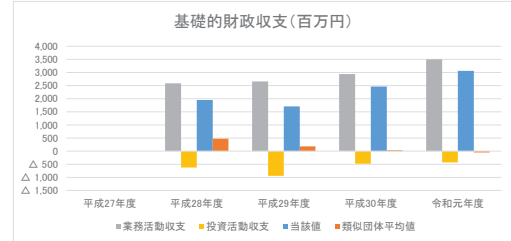
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,584	2,651	2,940	3,494
投資活動収支 ※2		△ 631	△ 944	△ 484	△ 434
当該値		1,953	1,707	2,456	3,060
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

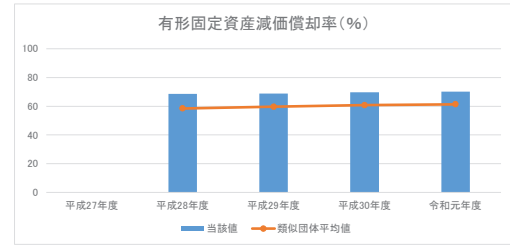
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		59,641	60,947	62,234	63,634
有形固定資産 ※1		87,045	88,677	89,097	90,611
当該値		68.5	68.7	69.8	70.2
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

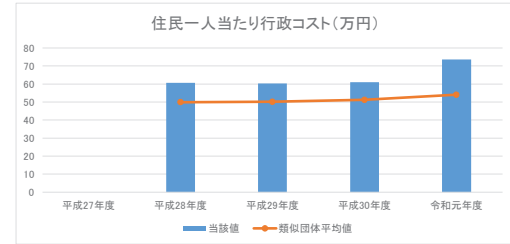
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

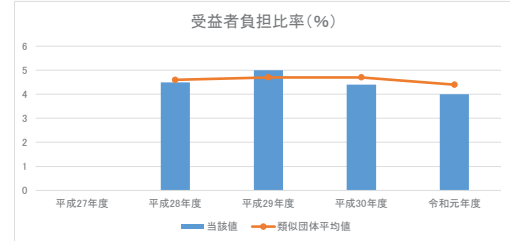
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,641,106	1,591,155	1,583,070	1,875,152
人口		27,018	26,399	25,953	25,457
当該値		60.7	60.3	61.0	73.7
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		776	838	736	772
経常費用		17,151	16,751	16,571	19,526
当該値		4.5	5.0	4.4	4.0
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

当市の資産の状況は、施設の老朽化が進んでいることから有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、関連して住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率も低い状況にあることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は資産形成に対する地方債などの負債の割合が高いことから、類似団体の平均を下回っており、将来世代負担比率が高くなっている。これは施設の老朽化率が高い事に加え、負債の面では臨時財政対策債の発行や、地方公共団体の資産として計上されない湾整整備事業に対する負担があることなどが考えられるが、特に市債の発行に当たっては、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは、人口減少に比例して必ずしも行政コストが同水準では減少しないため、人口減少に伴い、住民一人当たりコストが大きくなっているものと考えられる。今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

当市の負債額は20、950百万円であり、うち地方債は、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債5、464百万円を含め17、202百万円となり負債総額に占める割合は約82%となっている。今後も、根室市行財政プラン等に基づき、市債発行の適正化と残高の縮減に努める。基礎的財政収支は、平均値を大きく上回っているが、これは寄附金等の財源が含まれていることから、当該年度においては基礎的財政収支の値が大きくなったものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

昨年比に比べ、収益等の減少により、受益者負担比率は減少しているが、類似団体平均としては同程度であり、今後においても、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、経費の縮減をはかるとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

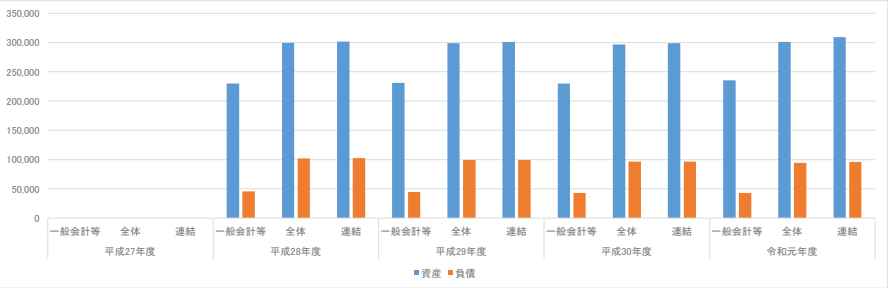
団体名 北海道千歳市
団体コード 012246

人口	97,552 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	687 人
面積	594.50 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,309,465 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	37.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

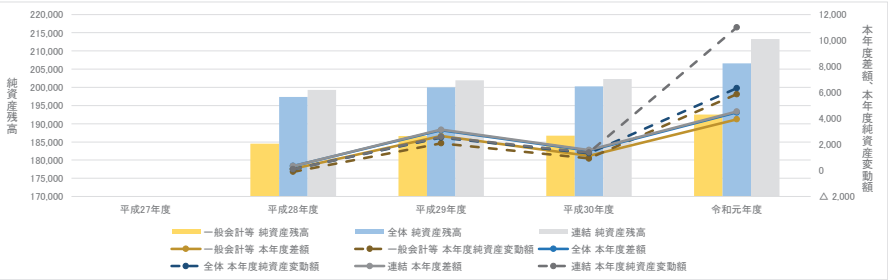
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		230,123	231,288	229,850	235,233
	負債		45,582	44,624	43,171	42,681
全体	資産		299,361	299,114	296,635	300,765
	負債		101,971	99,150	96,339	94,135
連結	資産		301,534	301,274	298,805	309,258
	負債		102,271	99,384	96,537	95,977



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,383百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、千歳科学技術大学の公立化に伴い、基金を設置したことにより、基金(固定資産)が4,180百万円増加した。負債総額の減少については、地方債の償還が進んだことによるものである。

3. 純資産変動の状況

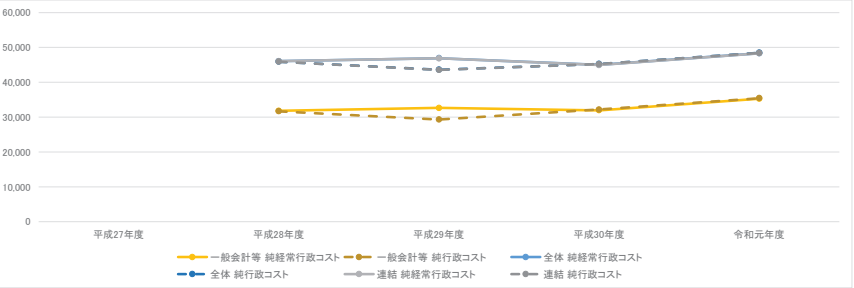
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		133	2,645	1,122	3,933
	本年度純資産変動額		△ 103	2,087	926	5,872
	純資産残高		184,540	186,664	186,679	192,552
全体	本年度差額		345	3,090	1,527	4,474
	本年度純資産変動額		105	2,532	1,330	6,334
	純資産残高		197,391	199,964	200,295	206,630
連結	本年度差額		342	3,141	1,572	4,539
	本年度純資産変動額		98	2,583	1,376	11,013
	純資産残高		199,263	201,890	202,268	213,281



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(39,357百万円)が純行政コスト(35,424百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,933百万円となり、純資産残高は5,872百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

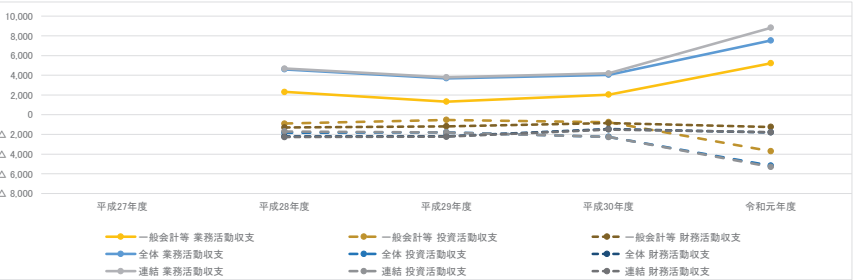
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		31,828	32,635	31,954	35,298
	純行政コスト		31,709	29,312	32,209	35,424
全体	純経常行政コスト		46,057	46,934	45,018	48,348
	純行政コスト		45,935	43,611	45,267	48,478
連結	純経常行政コスト		46,046	46,884	44,975	48,312
	純行政コスト		45,923	43,560	45,226	48,442



分析: 一般会計等においては、経常費用は37,217百万円となり、前年度比2,655百万円の増加(+7.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は19,411百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,806百万円である。移転費用のうち、最も金額が大きいものは、社会保障給付(7,434百万円、前年度比+272百万円)、次いで補助金等(6,514百万円、前年度比+1,602百万円)である。高齢化の進展等により、移転費用のうち今後増加すると見込まれる費用については、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,304	1,318	2,032	5,213
	投資活動収支		△ 903	△ 538	△ 764	△ 3,709
	財務活動収支		△ 1,297	△ 1,179	△ 852	△ 1,243
全体	業務活動収支		4,592	3,679	4,049	7,528
	投資活動収支		△ 1,842	△ 1,790	△ 2,262	△ 5,177
	財務活動収支		△ 2,208	△ 2,188	△ 1,455	△ 1,800
連結	業務活動収支		4,676	3,786	4,193	8,812
	投資活動収支		△ 1,711	△ 1,809	△ 2,269	△ 5,296
	財務活動収支		△ 2,268	△ 2,238	△ 1,515	△ 1,787



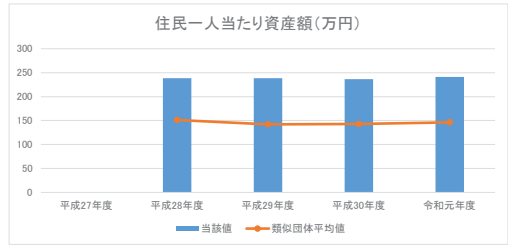
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は5,213百万円であったが、投資活動収支については、基金の積立や公共施設の整備によって、△3,709百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,243百万円となった。本年度末資金残高は前年度から261百万円増加し、751百万円であった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

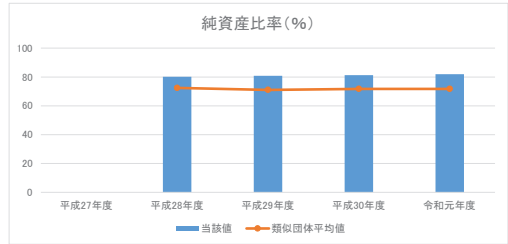
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,012,295	23,128,834	22,985,032	23,523,291
人口		96,428	96,841	97,061	97,552
当該値		238.6	238.8	236.8	241.1
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

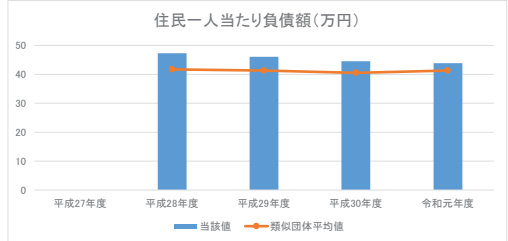
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		184,540	186,664	186,679	192,552
資産合計		230,123	231,288	229,850	235,233
当該値		80.2	80.7	81.2	81.9
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

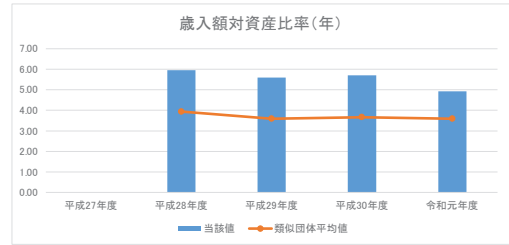
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,558,248	4,462,395	4,317,085	4,268,101
人口		96,428	96,841	97,061	97,552
当該値		47.3	46.1	44.5	43.8
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

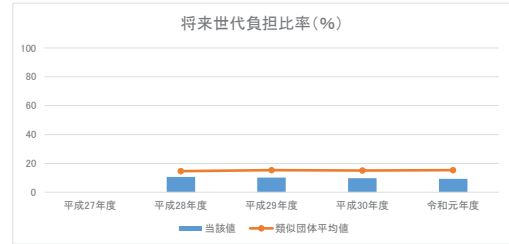
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		230,123	231,288	229,850	235,233
歳入総額		38,667	41,269	40,262	47,690
当該値		5.95	5.60	5.71	4.93
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		22,435	21,187	20,099	19,062
有形・無形固定資産合計		210,828	209,324	208,006	208,017
当該値		10.6	10.1	9.7	9.2
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

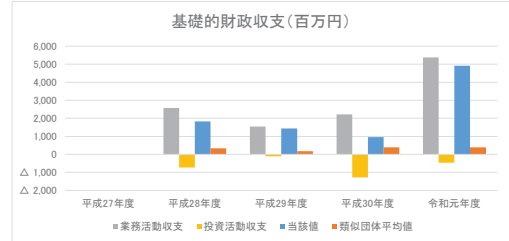
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,571	1,540	2,220	5,370
投資活動収支 ※2		△ 735	△ 108	△ 1,271	△ 462
当該値		1,836	1,432	949	4,908
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

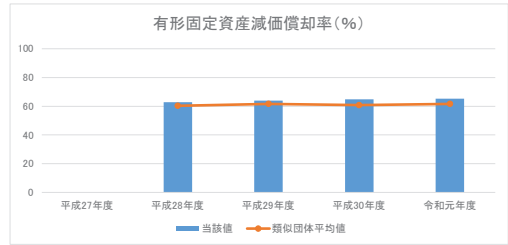
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		89,510	91,478	94,520	96,704
有形固定資産 ※1		142,534	143,085	145,752	148,282
当該値		62.8	63.9	64.8	65.2
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

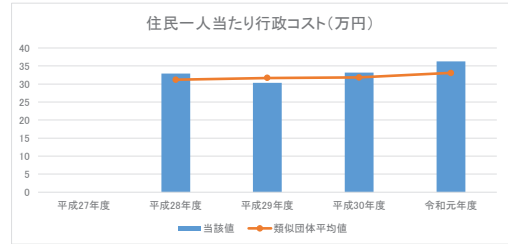
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

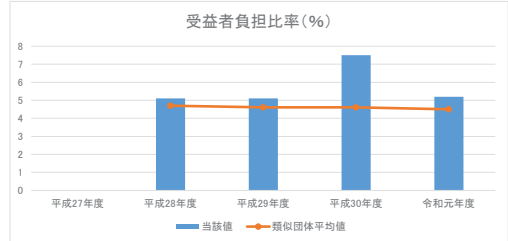
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,170,851	2,931,198	3,220,872	3,542,401
人口		96,428	96,841	97,061	97,552
当該値		32.9	30.3	33.2	36.3
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,728	1,747	2,608	1,919
経常費用		33,556	34,383	34,562	37,217
当該値		5.1	5.1	7.5	5.2
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、更新費用の縮減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規の起債を抑制するなど、負債と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っており、また、前年度と比較しても増加している。主な増加の理由は、補助金等において、千歳科学技術大学の公立化に伴い、運営費補助金を新規計上していることによるものである。引き続き、社会保障給付等の増加傾向にある費用について、抑制するように努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、地方債残高は縮小傾向にあり、引き続き、新規の起債の抑制等により地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。投資的活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。前年度からの減少の要因は、補助金等及び社会保障給付の増加による経常費用の増加によるものである。なお、受益者負担の水準については、「使用料等受益者負担の見直し方針(平成19年2月策定)」を策定し、負担の公平性・公正性の確保に努めている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

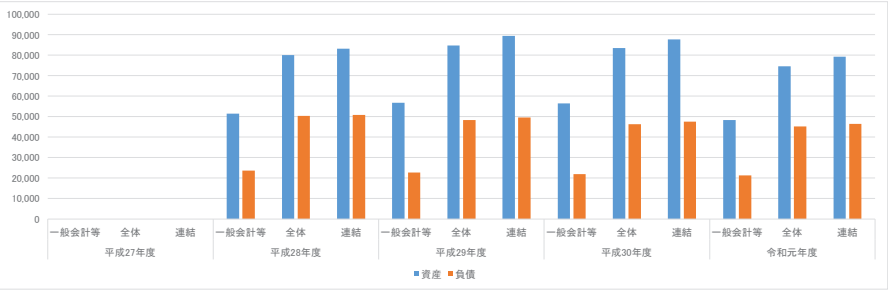
団体名 北海道滝川市
団体コード 012254

人口	39,861 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	328 人
面積	115.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,408,245 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－3	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	75.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

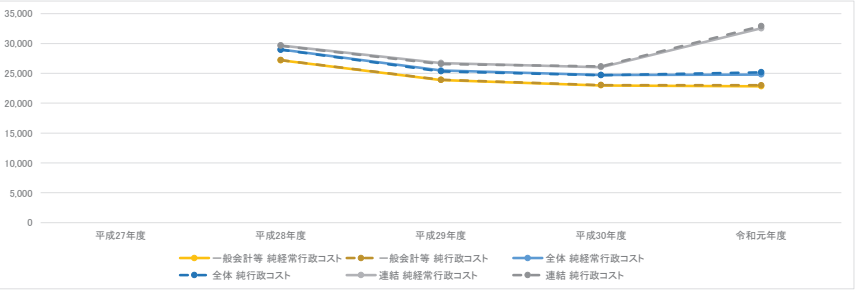
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		51,430	56,854	56,422	48,319
	負債		23,681	22,802	22,019	21,296
全体	資産		80,147	84,776	83,553	74,661
	負債		50,350	48,299	46,398	45,204
連結	資産		83,209	89,373	87,750	79,287
	負債		50,888	49,623	47,651	46,442



分析: 一般会計等においては、資産総額が8,103百万円の減少(△14.4%)となった。主な要因は有形固定資産の減(△7,850百万円)である。有形固定資産が資産全体の84.0%を占めており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

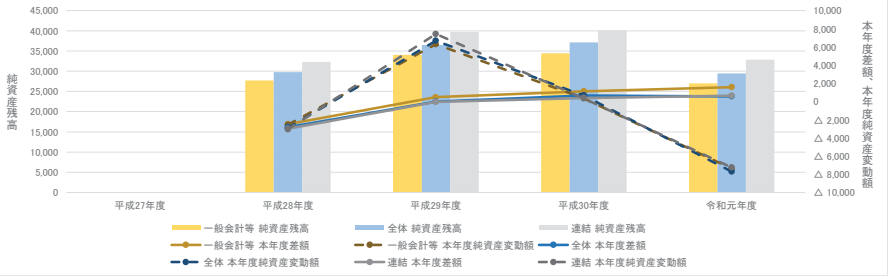
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		27,194	23,892	22,969	22,831
	純行政コスト		27,214	23,910	23,028	23,018
全体	純経常行政コスト		29,000	25,482	24,730	24,807
	純行政コスト		28,964	25,344	24,686	25,168
連結	純経常行政コスト		29,677	26,727	26,025	32,554
	純行政コスト		29,640	26,581	26,161	32,916



分析: 一般会計等においては、経常費用が24,188百万円となり、前年度比270百万円の減(△1.1%)となった。経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用は8,674百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,514百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、社会保障給付(12,013百万円)、次いで人件費(3,617百万円)であり、68.4%を占めている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を進め経費の抑制に努める。連結において、純経常行政コスト及び純行政コストが前年度と比較し大きく増加しているのは、新規連結(団体数1増)によるもの。

3. 純資産変動の状況

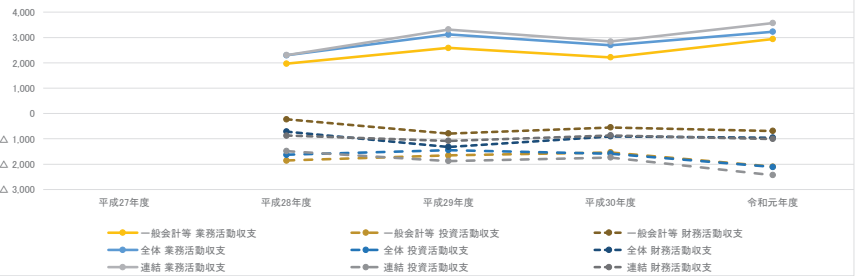
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,486	473	1,133	1,579
	本年度純資産変動額		△ 2,546	6,303	350	△ 7,380
	純資産残高		27,749	34,053	34,403	27,023
全体	本年度差額		△ 2,819	9	663	556
	本年度純資産変動額		△ 2,881	6,679	678	△ 7,698
	純資産残高		29,797	36,477	37,155	29,457
連結	本年度差額		△ 2,984	△ 30	389	644
	本年度純資産変動額		△ 3,045	7,430	349	△ 7,254
	純資産残高		32,321	39,750	40,099	32,845



分析: 一般会計等においては、税收等の財源(24,597百万円)が純行政コスト(23,018百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,579百万円(前年度比446百万円増)となったが、純資産残高は7,380百万円の減となった。純資産残高の減少については、固定資産台帳の見直しに伴い、その他の純資産変動額にマイナスが発生したことによる。財源の内訳として、前年度と比較して税收等は223百万円、国県等補助金は213百万円の増となったが、引き続き地方税の徴収強化により税收の増を目指す。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,966	2,586	2,215	2,938
	投資活動収支		△ 1,860	△ 1,654	△ 1,539	△ 2,097
	財務活動収支		△ 228	△ 794	△ 555	△ 690
全体	業務活動収支		2,297	3,116	2,696	3,225
	投資活動収支		△ 1,632	△ 1,448	△ 1,584	△ 2,110
	財務活動収支		△ 716	△ 1,322	△ 906	△ 959
連結	業務活動収支		2,300	3,312	2,839	3,568
	投資活動収支		△ 1,486	△ 1,874	△ 1,734	△ 2,435
	財務活動収支		△ 872	△ 1,083	△ 868	△ 1,009



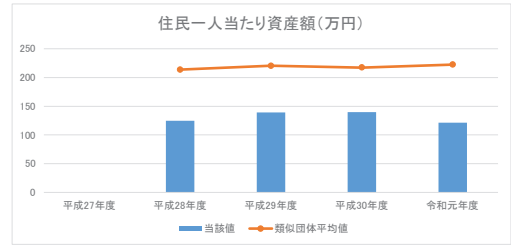
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は2,938百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出などの増により△2,097百万円、財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△690百万円となった。本年度末資金残高は前年度から150百万円増加し、1,155百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

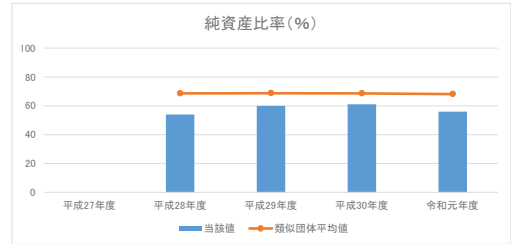
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,143,027	5,685,447	5,642,161	4,831,898
人口		41,241	40,843	40,365	39,861
当該値		124.7	139.2	139.8	121.2
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

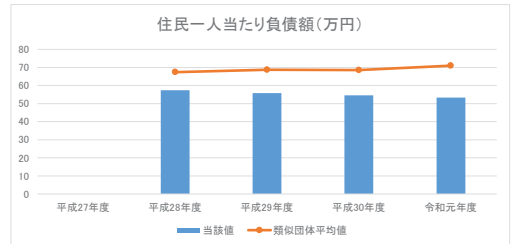
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		27,749	34,053	34,403	27,023
資産合計		51,430	56,854	56,422	48,319
当該値		54.0	59.9	61.0	55.9
類似団体平均値		65.5	68.7	68.5	68.1



4. 負債の状況

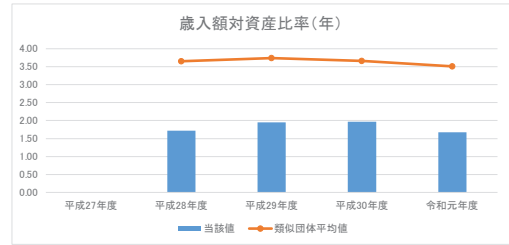
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,368,112	2,280,190	2,201,904	2,129,625
人口		41,241	40,843	40,365	39,861
当該値		57.4	55.8	54.5	53.4
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



②歳入額対資産比率(年)

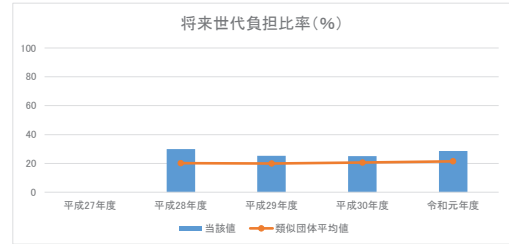
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		51,430	56,854	56,422	48,319
歳入総額		29,816	29,132	28,653	29,016
当該値		1.72	1.95	1.97	1.67
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,939	12,117	11,601	11,040
有形・無形固定資産合計		43,133	47,867	46,456	38,652
当該値		30.0	25.3	25.0	28.6
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

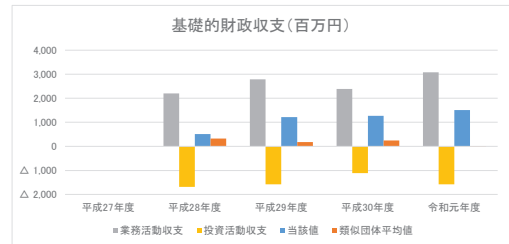
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,204	2,793	2,391	3,087
投資活動収支 ※2		△ 1,690	△ 1,579	△ 1,117	△ 1,580
当該値		514	1,214	1,274	1,507
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

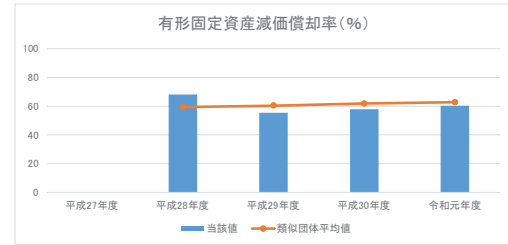
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,663	43,148	45,601	38,344
有形固定資産 ※1		45,007	77,711	78,685	63,603
当該値		68.1	55.5	58.0	60.3
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

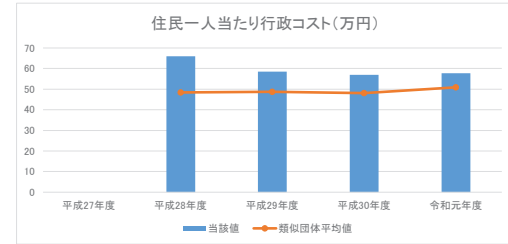
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

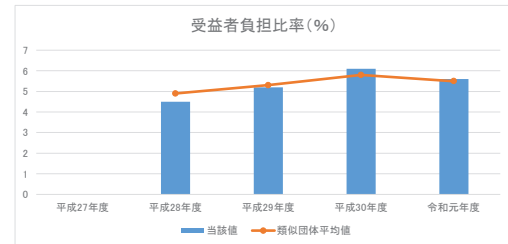
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,721,422	2,391,037	2,302,769	2,301,764
人口		41,241	40,843	40,365	39,861
当該値		66.0	58.5	57.0	57.7
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,270	1,318	1,489	1,358
経常費用		28,464	25,210	24,458	24,188
当該値		4.5	5.2	6.1	5.6
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る程度であるが、前年度から5.1%減少しているものの、近年は純資産の増加傾向が続いている。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消せず便益を将来へ引き続くことを意味する。ただし、その他要因も含め引き続き財政負担が大きい。ため、「第2期財政健全化計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均を上回っている状況が続いているが、近年はその差が縮まってきている。類似団体平均を上回っている主な要因は、社会保障給付が多いことで、純行政コストの約52%が社会保障給付となっている。次いで人件費が約16%となっている。

4. 負債の状況

類似団体平均を17.6万円下回っている。地方債の年間償還額が新規借入額を上回る状況が続いていることから、地方債残高は減少傾向にある。基礎的財政収支については、類似団体よりも上回っている。財政健全化を進めているが、公共施設の老朽化が進んでおり、今後多額の改修費用が必要となることが想定されるため、大きく変動する可能性もある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均と大きな乖離はない。使用料や手数料など負担を求めるべきものは、概ね適正な金額設定がされている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

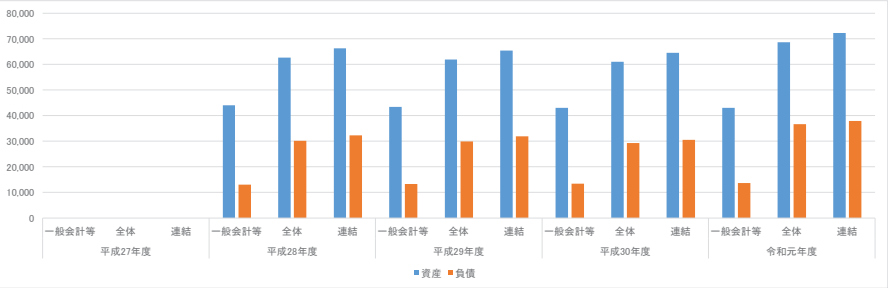
団体名 北海道砂川市
団体コード 012262

人口	16,848 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	78.68 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,662,039 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市 1－3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	23.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

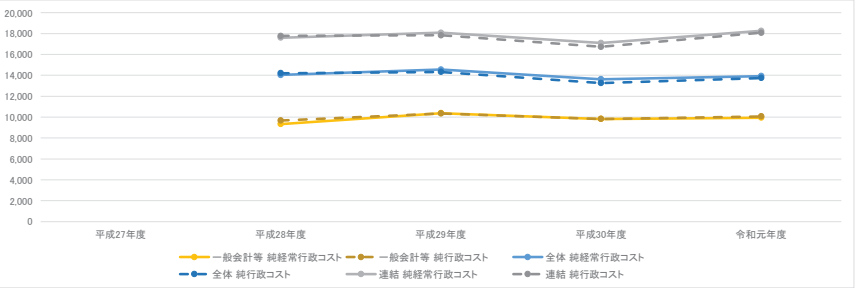
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,083	43,423	43,104	43,003
	負債		13,066	13,335	13,445	13,648
全体	資産		62,648	61,935	61,059	68,735
	負債		30,134	29,977	30,323	36,628
連結	資産		66,296	65,423	64,589	72,366
	負債		32,320	31,906	30,548	37,881



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から203百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年度に実施した庁舎建設事業に係る公共施設等適正管理推進事業債の増加が大きい。

2. 行政コストの状況

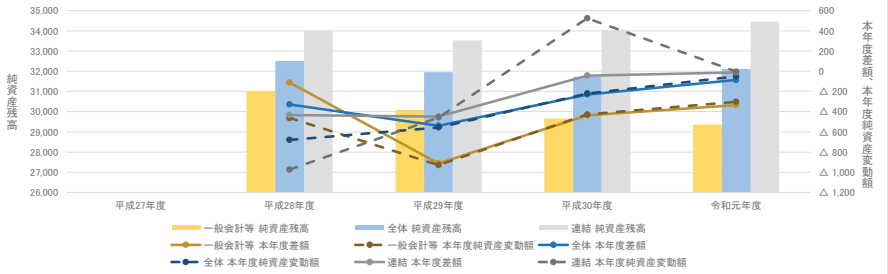
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,336	10,374	9,821	9,944
	純行政コスト		9,678	10,351	9,830	10,073
全体	純経常行政コスト		14,030	14,560	13,623	13,922
	純行政コスト		14,202	14,320	13,261	13,740
連結	純経常行政コスト		17,598	18,079	17,097	18,264
	純行政コスト		17,771	17,839	16,735	18,083



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは9,944百万円となり、前年度比123百万円の増加、純行政コストは10,073百万円となり、前年度比243百万円の増加となった。今後も最低賃金の上昇による委託料の増加や、ガソリン等の高騰による燃料費の増加による物件費の上昇から増加傾向が続くことが見込まれるため、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

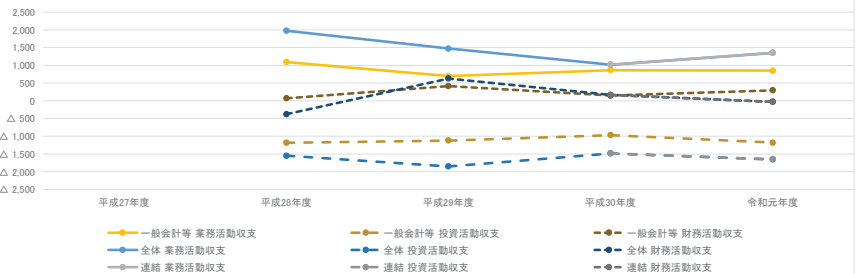
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 112	△ 912	△ 437	△ 335
	本年度純資産変動額		△ 463	△ 929	△ 428	△ 303
	純資産残高		31,016	30,088	29,660	29,354
全体	本年度差額		△ 329	△ 540	△ 230	△ 86
	本年度純資産変動額		△ 680	△ 556	△ 221	△ 51
	純資産残高		32,514	31,958	31,736	32,107
連結	本年度差額		△ 433	△ 449	△ 44	△ 12
	本年度純資産変動額		△ 973	△ 459	524	△ 4
	純資産残高		33,976	33,517	34,041	34,459



分析: 一般会計等においては、令和元年度の純行政コスト△10,073百万円に対し、税收や国や道からの補助金を充当した結果、純資産の本年度差額は△335百万円となり、平成30年度の本年度の差額△437百万円と比べ、102百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,092	698	866	850
	投資活動収支		△ 1,183	△ 1,121	△ 969	△ 1,180
	財務活動収支		70	415	145	298
全体	業務活動収支		1,975	1,472	1,017	1,353
	投資活動収支		△ 1,549	△ 1,850	△ 1,484	△ 1,650
	財務活動収支		△ 376	626	164	△ 29
連結	業務活動収支				1,017	1,353
	投資活動収支				△ 1,484	△ 1,650
	財務活動収支				164	△ 29



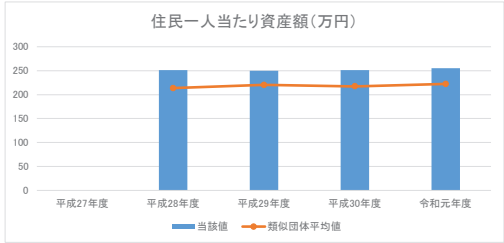
分析: 一般会計等において、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから、298百万円となっている。しかし庁舎整備事業などによる公共施設等整備費支出の増加により本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、412百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であることに加え、令和2年度以降も庁舎整備事業による公共施設等整備費支出は増加が予想されるため経費の抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

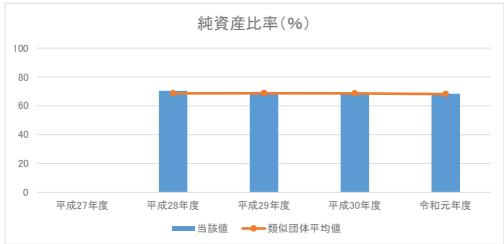
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,408,300	4,342,286	4,310,387	4,300,326
人口		17,565	17,364	17,137	16,848
当該値		251.0	250.1	251.5	255.2
類似団体平均値		213.7	220.2	217.4	222.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

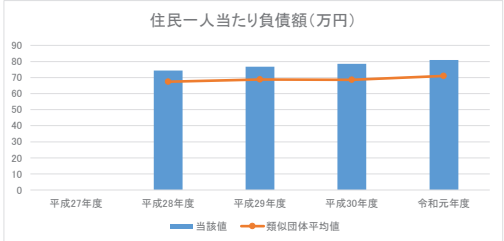
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,016	30,088	29,660	29,354
資産合計		44,083	43,423	43,104	43,003
当該値		70.4	69.3	68.8	68.3
類似団体平均値		68.5	68.7	68.5	68.1



4. 負債の状況

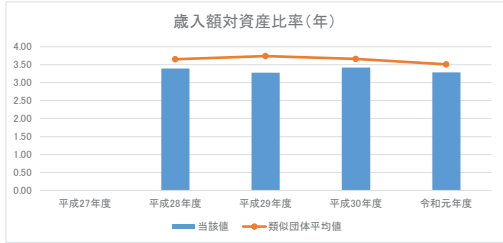
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,306,649	1,333,503	1,344,496	1,364,777
人口		17,565	17,364	17,137	16,848
当該値		74.4	76.8	78.5	81.0
類似団体平均値		67.4	68.8	68.5	71.0



②歳入額対資産比率(年)

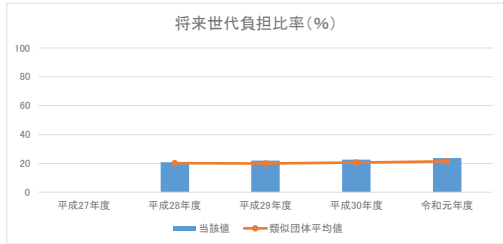
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,083	43,423	43,104	43,003
歳入総額		12,989	13,250	12,600	13,078
当該値		3.39	3.28	3.42	3.29
類似団体平均値		3.65	3.74	3.66	3.51



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,863	8,259	8,402	8,785
有形・無形固定資産合計		37,654	37,639	37,124	36,867
当該値		20.9	21.9	22.6	23.8
類似団体平均値		20.1	19.9	20.5	21.4

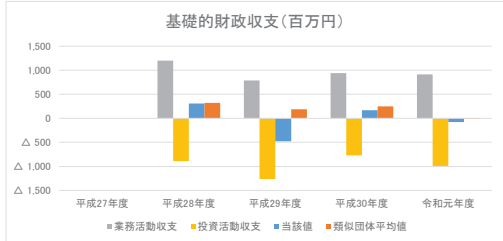
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,199	787	939	912
投資活動収支 ※2		△ 889	△ 1,263	△ 773	△ 989
当該値		310	△ 476	166	△ 77
類似団体平均値		319.2	185.1	250.0	△ 11.2

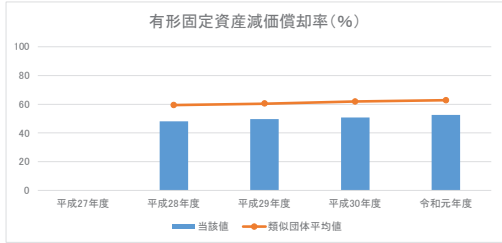
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		27,440	28,721	30,008	31,294
有形固定資産 ※1		57,142	57,885	59,022	59,613
当該値		48.0	49.6	50.8	52.5
類似団体平均値		59.4	60.4	61.8	62.8

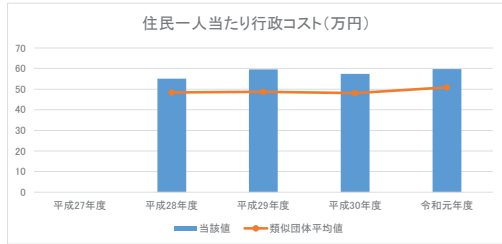
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

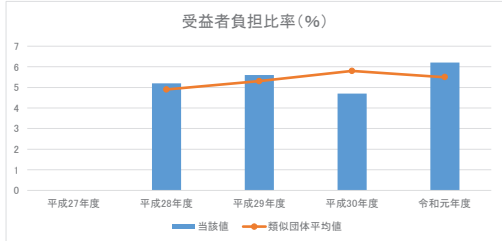
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		967,849	1,035,100	983,013	1,007,272
人口		17,565	17,364	17,137	16,848
当該値		55.1	59.6	57.4	59.8
類似団体平均値		48.4	48.7	48.1	50.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		514	617	487	661
経常費用		9,850	10,991	10,308	10,605
当該値		5.2	5.6	4.7	6.2
類似団体平均値		4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率について、類似団体より低い水準
あるものの、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%
上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的
な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適
正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来
世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比べ
ても1.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制や、経費
削減に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、こ
れは、除排雪に要する経費等、物件費が増加したことによっ
て、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要
因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年
度から2.5万円増加している。これは新行舎建設事業に係る地
方債の発行額の増加が原因とみられる。次年度以降も同事業
による発行額の増加が見込まれるため、他の事業については
優先度の高いものに限定するなど、発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から
も増加している。経常費用が昨年度から297百万円増加してい
り、中でも経常費用のうち物件費の増加が顕著であり、経常費
用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

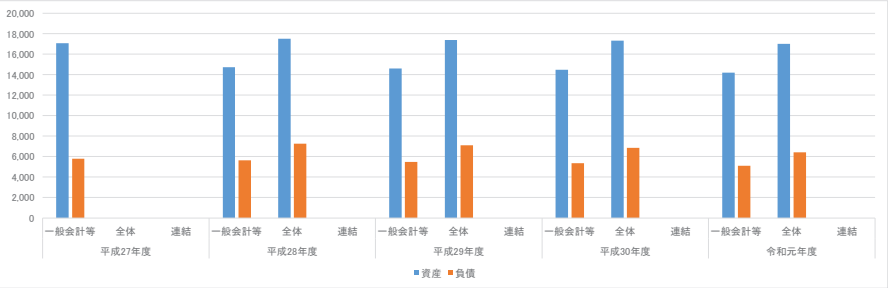
団体名 北海道歌志内市
団体コード 012271

人口	3,130 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	55.95 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,165,445 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債比率	13.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

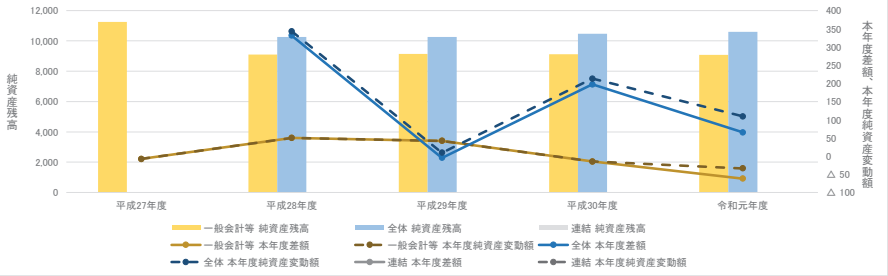
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	17,063	14,735	14,611	14,485	14,199
	負債	5,810	5,640	5,474	5,363	5,110
全体	資産		17,518	17,377	17,340	17,011
	負債		7,261	7,110	6,860	6,422
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から286百万円(2.0%)の減少で、ほぼ横ばいとなった。資産総額のうち有形固定資産の割合が70.2%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどコンパクトなまちづくりを目指すべく公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

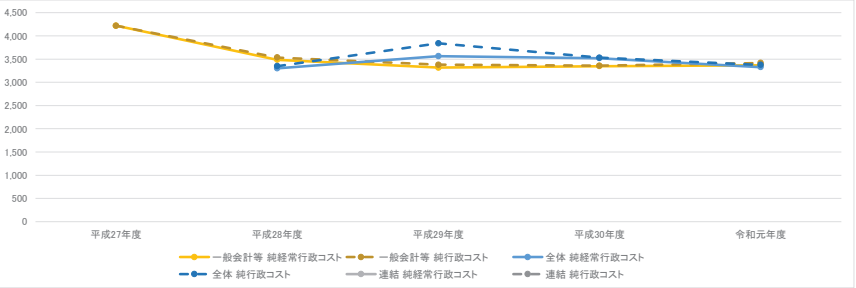
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 8	50	42	△ 15	△ 62
	本年度純資産変動額	△ 8	50	42	△ 15	△ 34
	純資産残高	11,253	9,095	9,137	9,122	9,088
全体	本年度差額		331	△ 5	197	65
	本年度純資産変動額		343	9	213	109
	純資産残高		10,257	10,267	10,480	10,588
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(3,354百万円)が純行政コスト(3,416百万円)を下回ったことにより、本年度差額は▲62百万円(前年度比▲47百万円)となり、純資産残高は34百万円の減額となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

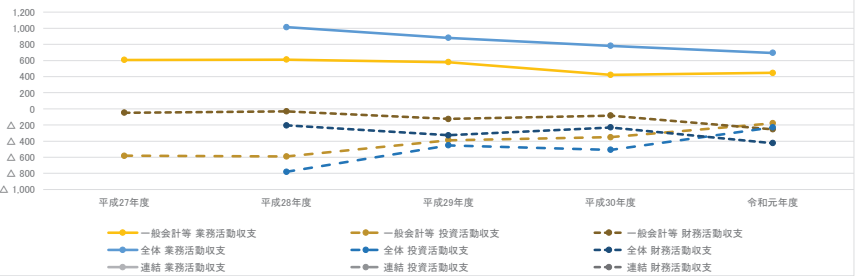
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,220	3,485	3,318	3,349	3,370
	純行政コスト	4,220	3,532	3,378	3,359	3,416
全体	純経常行政コスト		3,301	3,563	3,521	3,328
	純行政コスト		3,347	3,840	3,531	3,375
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,755百万円となり、前年度比2百万円の増加(0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,213百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,542百万円であり、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,158百万円、前年度比△334百万円)であり、純行政コストの33.9%を占めている。今後は高齢化などにより、社会保障費などの増加が見込まれ、移転費用が増えることが予想されることから、事業の見直しや介護予防の推進等による経費抑制とともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	606	610	579	422	446
	投資活動収支	△ 582	△ 590	△ 388	△ 351	△ 179
	財務活動収支	△ 47	△ 31	△ 125	△ 83	△ 254
全体	業務活動収支		1,014	880	781	693
	投資活動収支		△ 780	△ 452	△ 509	△ 229
	財務活動収支		△ 204	△ 327	△ 230	△ 426
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



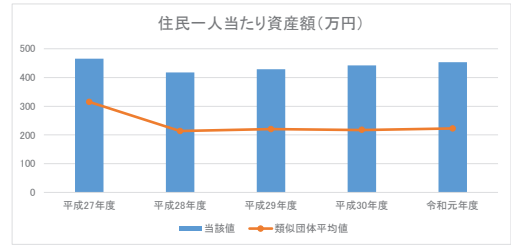
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は446百万円となっており、前年度と比較して24百万円増加(5.8%)した。また、投資活動収支については、平成30年度に認定こども園の建設に行ったことから、公共施設等整備費が増額していたが、本年度は▲179百万円、前年度と比較して172百万円(51.0%)の減少となった。今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

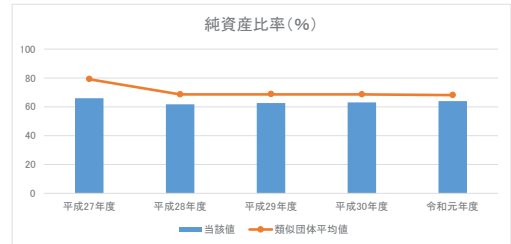
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,706,279	1,473,525	1,461,073	1,448,500	1,419,869
人口	3,664	3,524	3,408	3,275	3,130
当該値	465.7	418.1	428.7	442.3	453.6
類似団体平均値	315.0	213.7	220.2	217.4	222.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

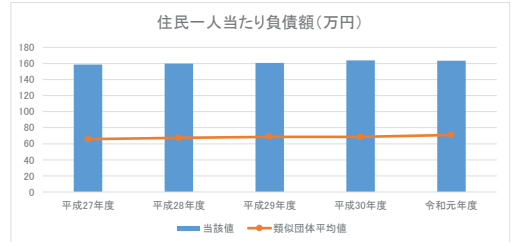
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	11,253	9,095	9,137	9,122	9,088
資産合計	17,063	14,735	14,611	14,485	14,199
当該値	65.9	61.7	62.5	63.0	64.0
類似団体平均値	79.1	68.5	68.7	68.5	68.1



4. 負債の状況

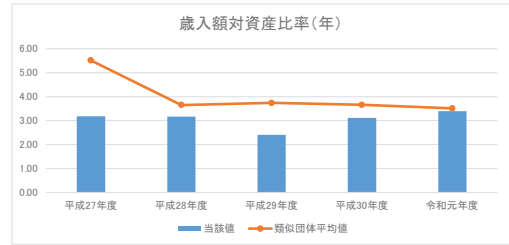
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	580,955	563,993	547,379	536,300	511,030
人口	3,664	3,524	3,408	3,275	3,130
当該値	158.6	160.0	160.6	163.8	163.3
類似団体平均値	65.8	67.4	68.8	68.5	71.0



②歳入額対資産比率(年)

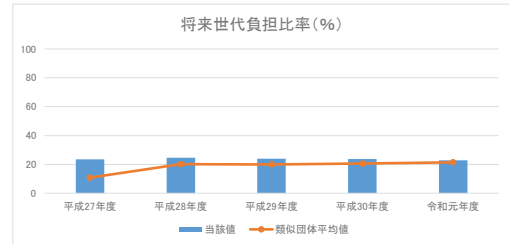
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,063	14,735	14,611	14,485	14,199
歳入総額	5,361	4,670	6,054	4,663	4,186
当該値	3.18	3.16	2.41	3.11	3.39
類似団体平均値	5.51	3.65	3.74	3.66	3.51



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,614	2,604	2,515	2,474	2,284
有形・無形固定資産合計	11,122	10,633	10,458	10,380	9,995
当該値	23.5	24.5	24.0	23.8	22.8
類似団体平均値	10.8	20.1	19.9	20.5	21.4

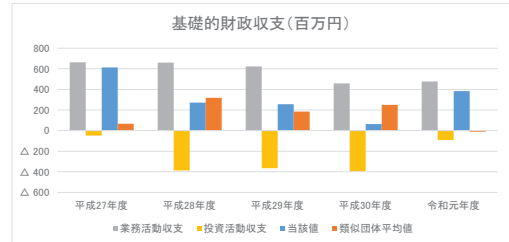
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	663	659	622	458	476
投資活動収支 ※2	△ 49	△ 387	△ 365	△ 393	△ 93
当該値	614	272	257	65	383
類似団体平均値	66.0	319.2	185.1	250.0	△ 11.2

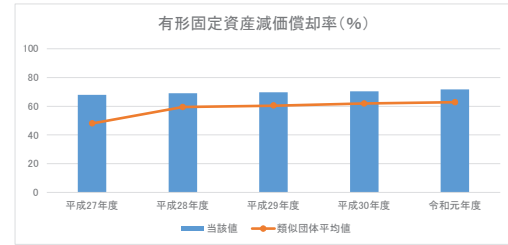
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	19,725	18,401	18,870	19,222	19,520
有形固定資産 ※1	29,009	26,661	27,016	27,290	27,240
当該値	68.0	69.0	69.8	70.4	71.7
類似団体平均値	48.0	59.4	60.4	61.8	62.8

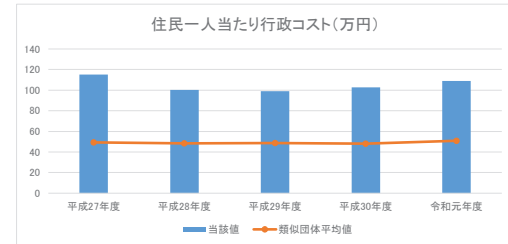
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

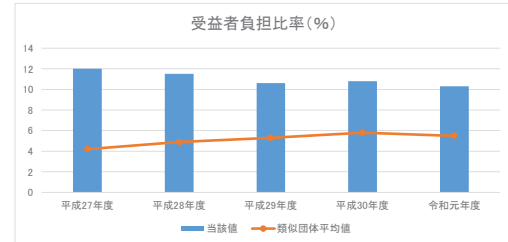
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	421,999	353,175	337,825	335,900	341,602
人口	3,664	3,524	3,408	3,275	3,130
当該値	115.2	100.2	99.1	102.6	109.1
類似団体平均値	49.2	48.4	48.7	48.1	50.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	574	453	395	404	386
経常費用	4,794	3,938	3,713	3,753	3,755
当該値	12.0	11.5	10.6	10.8	10.3
類似団体平均値	4.2	4.9	5.3	5.8	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は71.7%と類似団体平均を大きく回っている。公共施設の多くが、1980年～90年代に取得しているため、償却が進んでいることが要因である。今後も耐用年数の到達とともに更に償却率が高くなることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べると1.0%減少している。新規地方債の発行抑制による地方債現在高の減少及び充当可能財源である基金の増加により比率が年々減少していることから、今後も計画的な事業執行により、現在の水準を維持するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは109.1万円と類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち約6割を占める人件費・物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。人件費については直営での病院運営及び、単独での消防本部維持により、類似団体と比較すると人ロ一人当たりの職員数が多く、費用も多額となっている。また、物件費についても、指定管理及び最終処分場管理業務(2カ所)の委託料等により類似団体と比較すると人ロ一人当たりの費用が多額となっている。

4. 負債の状況

平均を大きく上回っているが、これは義務的経費である人件費や公債費、その他の経費である物件費の割合が高いことが要因であると考えられるため、今後も引き続き、人口減少や厳しい財政状況といった背景を勘案し、人件費等の適正化に取り組みしていく必要がある。また、基礎的財政収支については、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より△0.5%下がったものの、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。経常費用は、依然として物件費等の費用が高いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組むことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

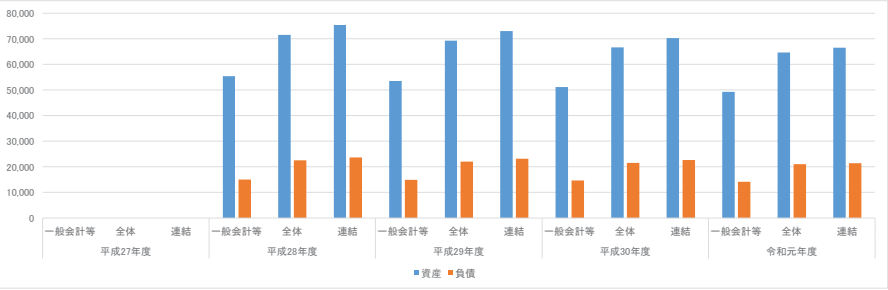
団体名 北海道富良野市
団体コード 012297

人口	21,593 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	600.71 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,829.078 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

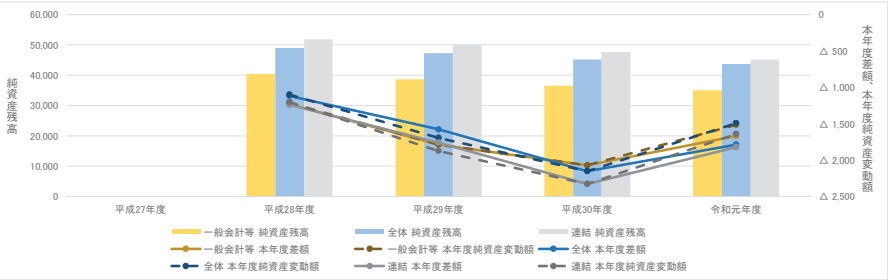
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		55,418	53,532	51,164	49,253
	負債		15,040	14,941	14,643	14,247
全体	資産		71,519	69,362	66,722	64,703
	負債		22,502	22,039	21,552	21,024
連結	資産		75,408	73,070	70,255	66,564
	負債		23,627	23,164	22,677	21,384



分析:
・前年度と比較すると、一般会計等において資産は19億11百万円(3.7%)の減少、純資産は約15億15百万円(4.1%)の減少、負債は約3億97百万円(2.7%)の減少となりました。全体会計では資産は20億19百万円(3.0%)の減少、純資産は14億91百万円(3.3%)の減少、負債は約5億28百万円(2.5%)の減少となっています。連結会計では資産は約52億70百万円(7.3%)の減少、純資産は36億60百万円(7.5%)の減少、負債は約16億11百万円(7.0%)の減少となっています。
・資産の構成を見ると、事業用資産が30.5%、インフラ資産が59.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.7ポイント上昇、インフラ資産は0.6ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

3. 純資産変動の状況

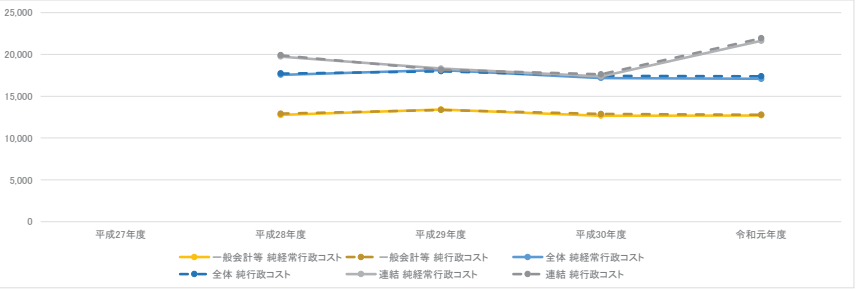
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,231	△ 1,788	△ 2,071	△ 1,668
	本年度純資産変動額		△ 1,214	△ 1,787	△ 2,071	△ 1,515
	純資産残高		40,378	38,591	36,521	35,006
全体	本年度差額		△ 1,119	△ 1,577	△ 2,153	△ 1,787
	本年度純資産変動額		△ 1,101	△ 1,694	△ 2,153	△ 1,491
	純資産残高		49,017	47,323	45,170	43,680
連結	本年度差額		△ 1,239	△ 1,759	△ 2,328	△ 1,821
	本年度純資産変動額		△ 1,203	△ 1,875	△ 2,328	△ 1,641
	純資産残高		51,788	49,906	47,577	45,180



分析:
・一般会計においては、本年度末純資産残高が4.1%の減少、全体会計で3.3%の減少、連結会計では約7.5%の減少となっています。本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところであり、今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

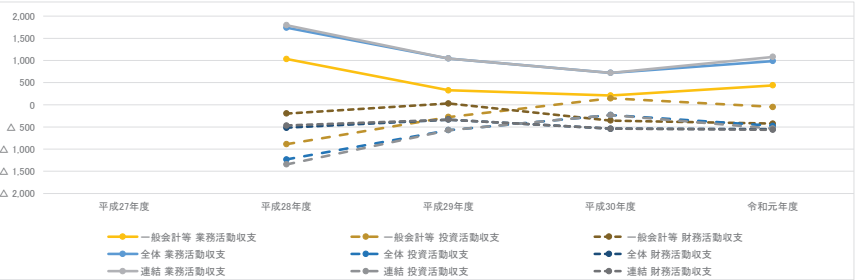
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,756	13,413	12,665	12,701
	純行政コスト		12,917	13,354	12,872	12,785
全体	純経常行政コスト		17,565	18,134	17,192	17,091
	純行政コスト		17,726	17,979	17,453	17,387
連結	純経常行政コスト		19,745	18,315	17,367	21,633
	純行政コスト		19,899	18,161	17,628	21,932



分析:
・前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億16百万円(0.9%)の減少となっています。一方、使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で約1億51百万円(33.8%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約35百万円(0.3%)増加、臨時損失を加えた純行政コストは約87百万円(0.7%)減少となっています。また、全体会計における純行政コストは86百万円(0.4%)減少となっています。連結会計における純行政コストは43億円の増加となっています。
・業務費用が56.1%、移転費用が43.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.4%、物件費等に37.9%、その他の業務費用が0.8%となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,034	326	210	439
	投資活動収支		△ 888	△ 278	147	△ 49
	財務活動収支		△ 197	31	△ 355	△ 423
全体	業務活動収支		1,740	1,043	719	988
	投資活動収支		△ 1,231	△ 571	△ 230	△ 474
	財務活動収支		△ 518	△ 336	△ 539	△ 548
連結	業務活動収支		1,795	1,043	719	1,081
	投資活動収支		△ 1,345	△ 571	△ 230	△ 538
	財務活動収支		△ 467	△ 336	△ 539	△ 564



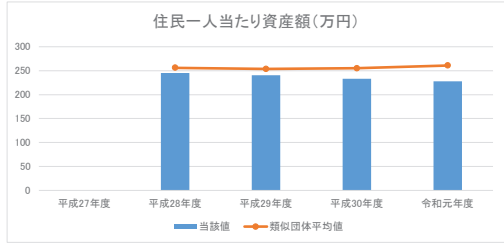
分析:
・本年度資金収支額は一般会計等で約33百万円のプラスとなり、資金残高は約1億62百万円に増加しました。全体会計では約33百万円のマイナスで、資金残高は約16億82百万円に減少し、連結会計では約21百万円マイナスとなり、資金残高は約21億4百万円となりました。
・業務活動収支は、一般会計等で前年度より230百万円増加しています。投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出が前年度より69.3%増加の一方、投資活動収入が減少していることから、投資活動収支はマイナス49百万円となっています。基金取崩収入が前年度比4.3%減少しています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

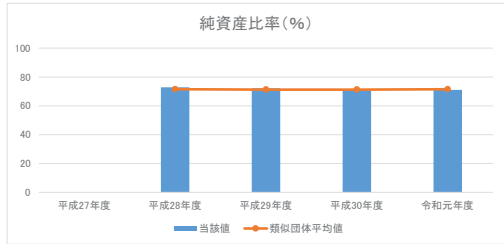
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,541,800	5,353,176	5,116,399	4,925,277
人口		22,598	22,284	21,921	21,593
当該値		245.2	240.2	233.4	228.1
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

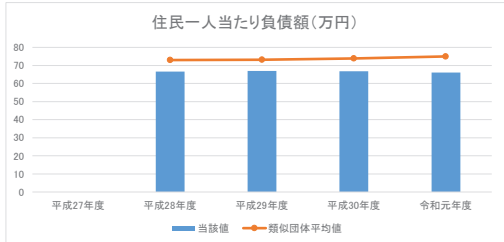
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		40,378	38,591	36,521	35,006
資産合計		55,418	53,532	51,164	49,253
当該値		72.9	72.1	71.4	71.1
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

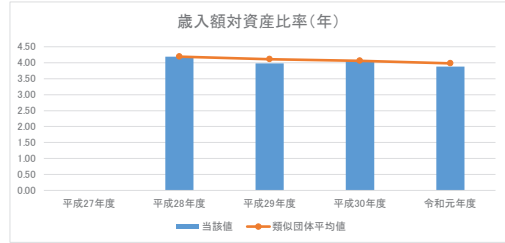
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,504,000	1,494,056	1,464,337	1,424,686
人口		22,598	22,284	21,921	21,593
当該値		66.6	67.0	66.8	66.0
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

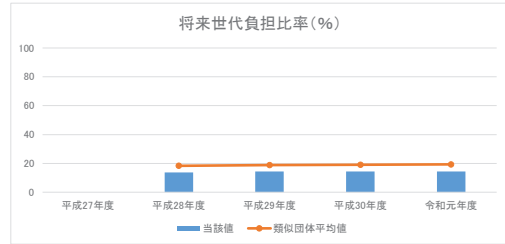
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		55,418	53,532	51,164	49,253
歳入総額		13,231	13,440	12,640	12,695
当該値		4.19	3.98	4.05	3.88
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,916	6,992	6,695	6,445
有形・無形固定資産合計		50,599	48,609	46,395	44,690
当該値		13.7	14.4	14.4	14.4
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

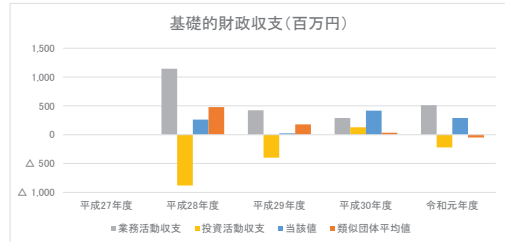
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,144	422	293	511
投資活動収支 ※2		△ 879	△ 397	127	△ 218
当該値		265	25	420	293
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

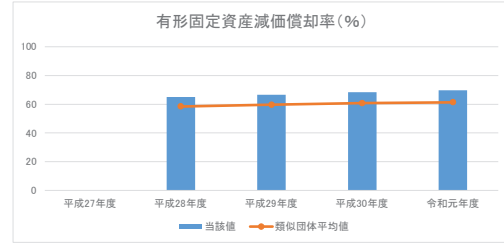
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		77,036	79,218	81,336	83,202
有形固定資産 ※1		118,491	118,915	118,930	119,141
当該値		65.0	66.6	68.4	69.8
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

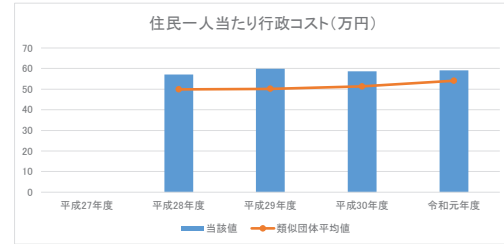
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

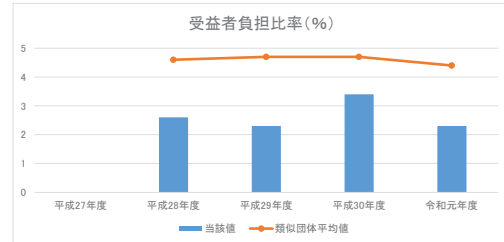
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,291,700	1,335,351	1,287,179	1,278,491
人口		22,598	22,284	21,921	21,593
当該値		57.2	59.9	58.7	59.2
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		336	314	447	296
経常費用		13,092	13,727	13,112	12,997
当該値		2.6	2.3	3.4	2.3
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・富良野市の「住民一人当たりの資産額」は228.1万円で前年度より減少し、平均値の260.8万円より低い水準です。
・有形固定資産減価償却率は69.8%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が69.1%、インフラ資産が70.1%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、71.1%となっております。前年度より低下しましたが、類似団体平均値とほぼ同水準です。

3. 行政コストの状況

・富良野市は59.2万円で前年度より増加しており、平均値と比較すると高い水準になっています。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、66.0万円の前年度より0.8万円減少しており、類似団体平均値の75.0万円よりも低い水準です。

5. 受益者負担の状況

・富良野市の受益者負担割合は2.3%で、前年度より1.1ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しています。

令和元年度 財務書類に関する情報①

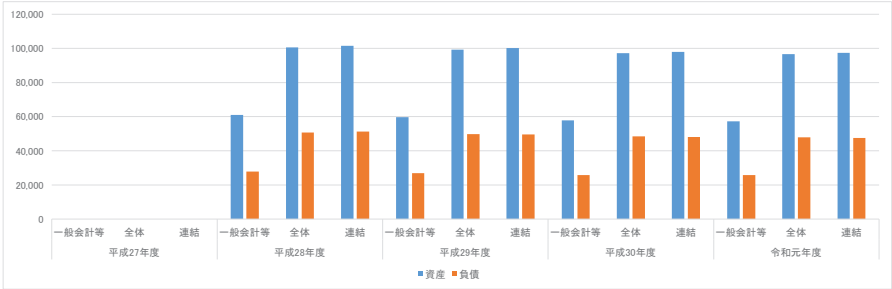
団体名 北海道登別市
団体コード 012301

人口	47,608 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	384 人
面積	212.21 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,430.335 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	91.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

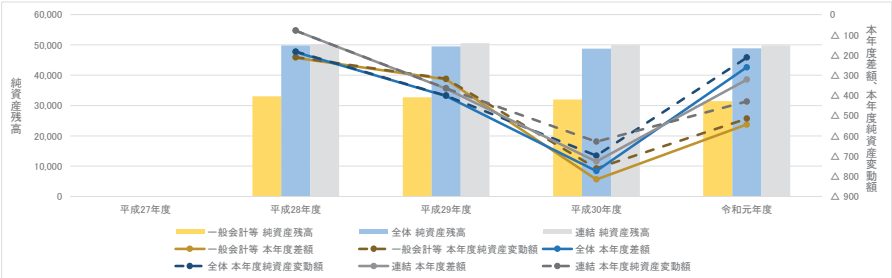
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		60,937	59,652	57,819	57,282
	負債		27,875	26,908	25,836	25,814
全体	資産		100,632	99,185	97,263	96,689
	負債		50,758	49,712	48,487	47,812
連結	資産		101,461	100,132	98,056	97,321
	負債		51,185	49,592	48,145	47,525



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度から537百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却が進んだことから707百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて39,407百万円多くなるが、負債総額も上水道管、下水道管の改良工事に地方債を充当していること等から、21,998百万円多くなっている。
登別市文化・スポーツ振興財団、北海道後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、一般会計等と比べて40,039百万円多くなるが、負債総額も、西いぶり広域連合での地方債や長期未払金等の計上により、21,711百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

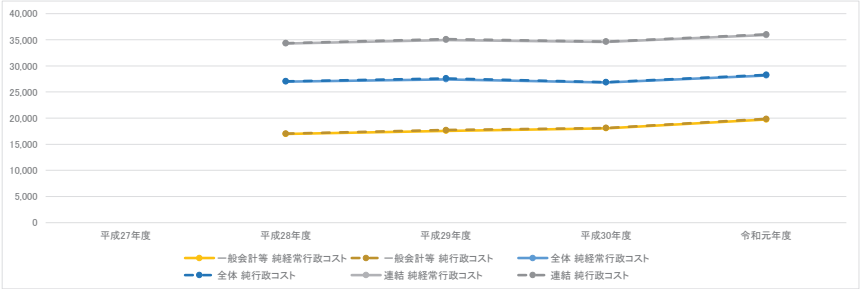
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 214	△ 320	△ 816	△ 544
	本年度純資産変動額		△ 211	△ 318	△ 761	△ 515
全体	純資産残高		33,062	32,744	31,983	31,468
	本年度差額		△ 186	△ 403	△ 774	△ 261
	本年度純資産変動額		△ 183	△ 401	△ 698	△ 213
連結	純資産残高		49,874	49,473	48,776	48,877
	本年度差額		△ 80	△ 367	△ 727	△ 322
	本年度純資産変動額		△ 80	△ 364	△ 629	△ 430
連結	純資産残高		50,276	50,539	49,911	49,796
	本年度差額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,329百万円)が純行政コスト(19,872百万円)を下回っており、本年度差額は▲544百万円となり、純資産残高は515百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,173百万円多くなっているが、純行政コスト(23,281百万円)が平成30年度から1,394百万円増加したため、本年度差額は▲281百万円となり、純資産残高は213百万円の減少となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,639百万円多くなっているが、純行政コスト(36,043百万円)が平成30年度から1,405百万円増加したため、本年度差額は▲322百万円となり、純資産残高は430百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

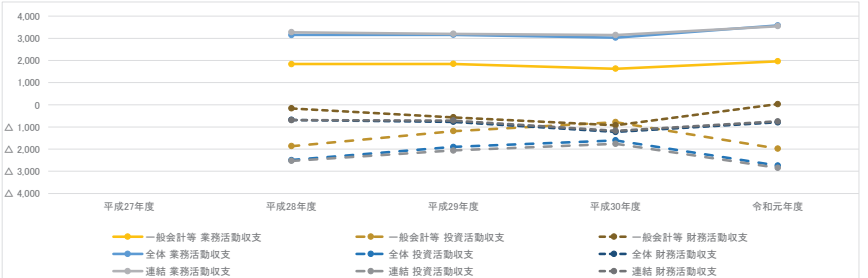
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,980	17,569	18,047	19,749
	純行政コスト		17,041	17,729	18,107	19,872
全体	純経常行政コスト		27,009	27,439	26,826	28,160
	純行政コスト		27,069	27,601	26,887	28,281
連結	純経常行政コスト		34,284	34,958	34,577	35,918
	純行政コスト		34,344	35,120	34,638	36,043



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,336百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,315百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,661百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(5,175百万円)で平成30年度より172百万円増、次いで物件費(3,553百万円)が平成30年度より347百万円増となっており、純行政コストの43.9%を占めている。今後も社会保障費の自然増が見込まれることから、事業の見直し等により、行政コストの抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,672百万円多くっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,045百万円多くなり、純行政コストは8,409百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,672百万円多くっている一方、人件費が364百万円多くになっているなど、経常費用が17,862百万円多くなり、純行政コストは16,171百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,838	1,841	1,624	1,961
	投資活動収支		△ 1,864	△ 1,189	△ 784	△ 1,977
全体	財務活動収支		△ 164	△ 563	△ 923	34
	業務活動収支		3,149	3,157	3,028	3,581
	投資活動収支		△ 2,495	△ 1,900	△ 1,607	△ 2,742
連結	財務活動収支		△ 684	△ 766	△ 1,221	△ 792
	業務活動収支		3,268	3,204	3,146	3,542
	投資活動収支		△ 2,532	△ 2,061	△ 1,758	△ 2,844
連結	財務活動収支		△ 688	△ 714	△ 1,173	△ 745
	業務活動収支					



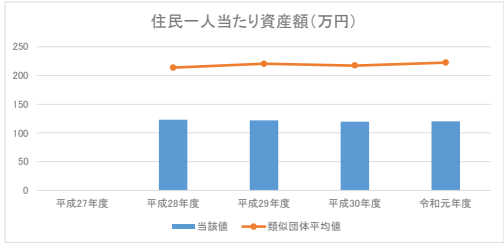
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,961百万円であったが、投資活動収支については、千代の台団地や消防支署などの建設改良にかかる事業費が増加したことにより、▲1,977百万円となった。また、財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、506百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,620百万円多くなり3,581百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した水道管の更新、汚水管渠の改築更新及び雨水管渠の新設等を実施したため、▲2,742百万円となっている。財務活動収支は▲792百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、2,363百万円となった。
連結では、北海道後期高齢者広域連合における国県等補助金の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,581百万円多い3,542百万円となっている。投資活動収支は▲2,844百万円となり、財務活動収支は▲745百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、2,610百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

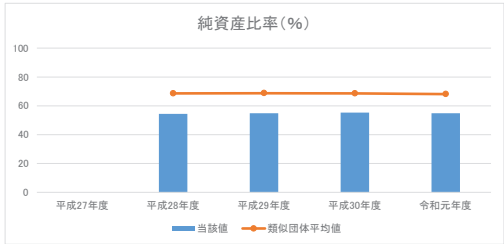
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,093,709	5,965,236	5,781,948	5,728,160	
人口	49,440	48,852	48,395	47,608	
当該値	123.3	122.1	119.5	120.3	
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

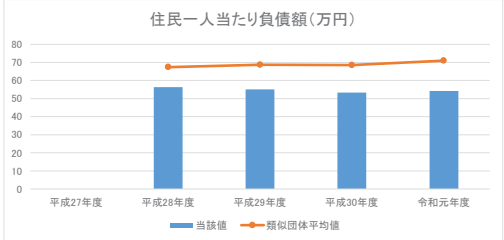
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	33,062	32,744	31,983	31,468	
資産合計	60,937	59,652	57,819	57,282	
当該値	54.3	54.9	55.3	54.9	
類似団体平均値	65.5	68.7	68.5	68.1	



4. 負債の状況

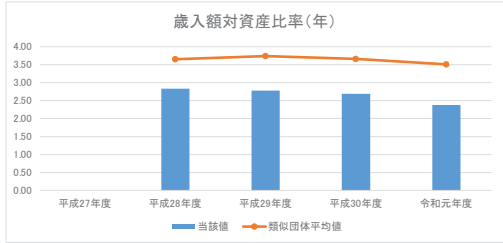
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,787,483	2,690,849	2,583,628	2,581,377	
人口	49,440	48,852	48,395	47,608	
当該値	56.4	55.1	53.4	54.2	
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	



②歳入額対資産比率(年)

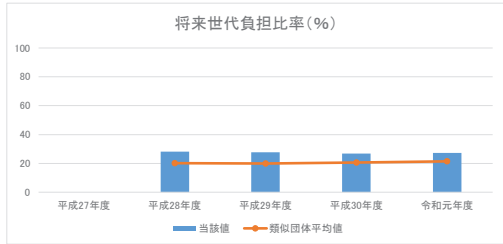
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	60,937	59,652	57,819	57,282	
歳入総額	21,563	21,474	21,468	24,037	
当該値	2.83	2.78	2.69	2.38	
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,981	15,396	14,471	14,676	
有形・無形固定資産合計	56,676	55,529	54,077	53,723	
当該値	28.2	27.7	26.8	27.3	
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	

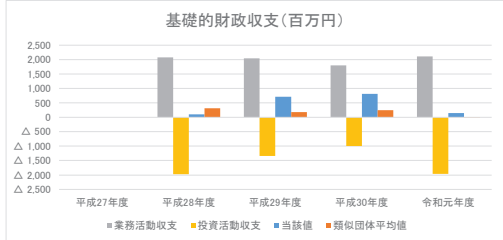
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,075	2,047	1,803	2,114	
投資活動収支 ※2	△ 1,976	△ 1,335	△ 992	△ 1,962	
当該値	99	712	811	152	
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	

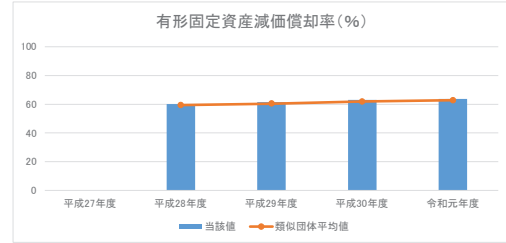
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	68,426	70,190	72,416	74,672	
有形固定資産 ※1	113,730	114,317	114,949	117,202	
当該値	60.2	61.4	63.0	63.7	
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	

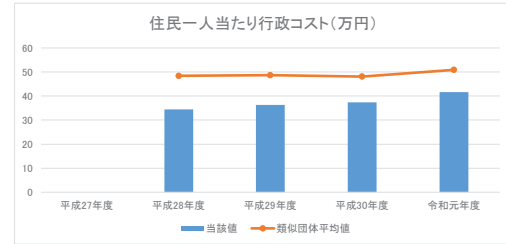
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

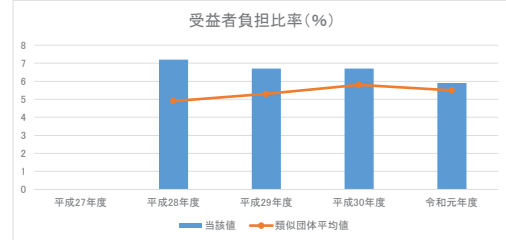
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,704,060	1,772,882	1,810,690	1,987,200	
人口	49,440	48,852	48,395	47,608	
当該値	34.5	36.3	37.4	41.7	
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	50.9	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,325	1,267	1,289	1,228	
経常費用	18,306	18,837	19,336	20,976	
当該値	7.2	6.7	6.7	5.9	
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ、上回っており、昭和56年以前に建設された公共施設が多く、建築後30年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから、平成30年度から0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、平成30年度から0.4%減少している。
将来世代負担比率は、平成30年度から0.5%増加している。類似団体平均を上回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担が大きい状況となっている。新規に発行する地方債の抑制等により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、平成30年度から4.3万円増加している。
純行政コストの多くを占める社会保障給付は、今後も自然増が見込まれることから、行財政改革の取組を通じて、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、資産の状況と同様に、類似団体と比較して人口が多いことが要因となっていると考えられる。なお、平成30年度から0.8万円増加している。
基礎的財政収支は、業務活動収支分の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、152百万円となっており、類似団体平均を上回る結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、平成30年から0.8%減少した。平成27年度に策定した公共施設使用料方針に基づき、今後も、使用料や手数料といった受益者負担のあり方について不断に検証を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

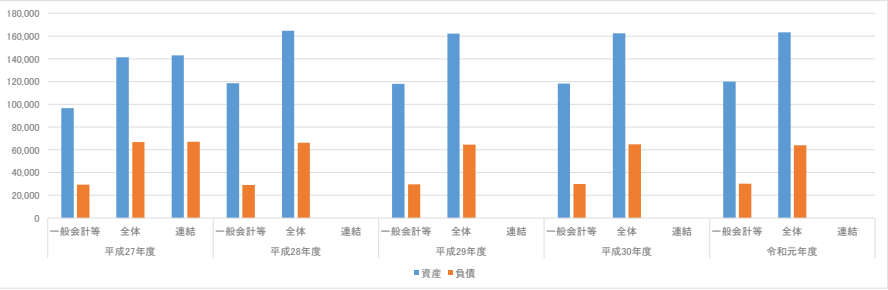
団体名 北海道恵庭市
団体コード 012319

人口	70,049 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	477 人
面積	294.65 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,719.651 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	20.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

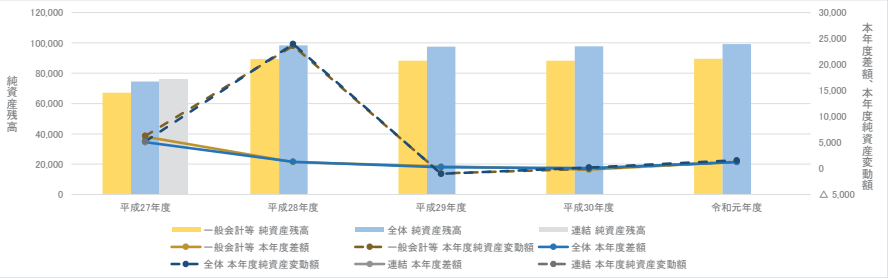
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	96,504	118,465	117,866	118,296	119,845
	負債	29,430	29,212	29,558	30,082	30,330
全体	資産	141,374	164,773	162,123	162,453	163,198
	負債	66,854	66,294	64,658	64,792	63,965
連結	資産	142,925				
	負債	67,082				



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,549百万円の増となった。前年度比で変動が大きいものは花の拠点整備事業、道路橋梁整備事業、恵庭小学校長寿命化改良事業などが資産として計上されたことが主な増要因である。
負債総額についても、花の拠点整備事業や国営かんがい排水事業(道央用水三期地区)に係る地方債の発行などの影響により前年度比で248百万円の増となった。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

3. 純資産変動の状況

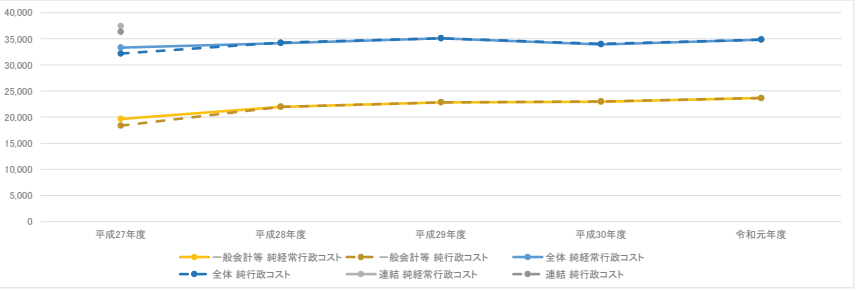
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	6,120	1,224	405	△ 214	1,309
	本年度純資産変動額	6,280	23,621	△ 945	△ 95	1,301
	純資産残高	67,074	89,253	88,308	88,213	89,514
全体	本年度差額	5,063	1,293	267	77	1,214
	本年度純資産変動額	5,223	23,961	△ 1,015	197	1,572
	純資産残高	74,520	98,480	97,465	97,662	99,233
連結	本年度差額	5,072				
	本年度純資産変動額	5,204				
	純資産残高	76,499				



分析:
一般会計等においては、税収等と国県等補助金の合計額(24,979百万円)が純行政コスト(23,670百万円)を上回っており、本年度差額は1,309百万円となり、純資産残高は1,301百万円の増となった。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化し、税収等の増加に努めていく。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

2. 行政コストの状況

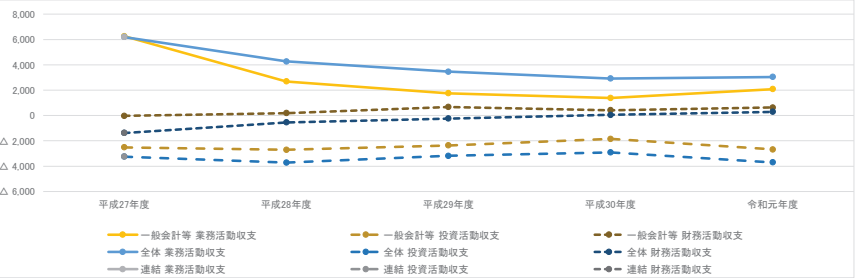
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,648	21,974	22,835	22,935	23,674
	純行政コスト	18,372	21,977	22,838	23,012	23,670
全体	純経常行政コスト	33,305	34,176	35,087	33,934	34,828
	純行政コスト	32,168	34,268	35,090	34,009	34,825
連結	純経常行政コスト	37,436				
	純行政コスト	36,299				



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,496百万円となり、前年度から1,588百万円の増となっている。これは、主に施設型給付事業負担金や、酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金、ふるさと納税事業費の増により、補助金等の費用が前年度から1,205百万円の増となったことが影響している。
また、近年、維持補修費や減価償却費、他会計への繰出金などの移転費用が高齢化の進展などにより増となっており、行政コストは上昇傾向である。行政改革による事業の見直しや、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を進め、経費の削減に努めていく。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	6,257	2,683	1,756	1,381	2,083
	投資活動収支	△ 2,522	△ 2,704	△ 2,361	△ 1,845	△ 2,683
	財務活動収支	△ 27	184	669	408	630
全体	業務活動収支	6,187	4,264	3,457	2,914	3,038
	投資活動収支	△ 3,250	△ 3,718	△ 3,183	△ 2,916	△ 3,695
	財務活動収支	△ 1,386	△ 539	△ 250	47	281
連結	業務活動収支	6,187				
	投資活動収支	△ 3,250				
	財務活動収支	△ 1,386				



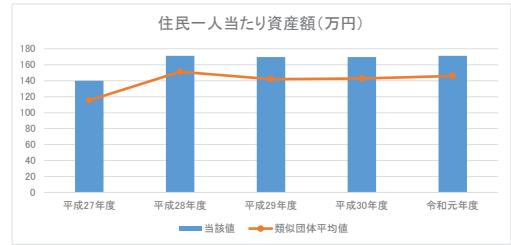
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,083百万円であり、前年度と比較して702百万円の増となっている。主な増加要因としては、市税や地方交付税の増などが大きく影響している。
※連結財務書類は第三セクター等の情報が不完全であることから作成していない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

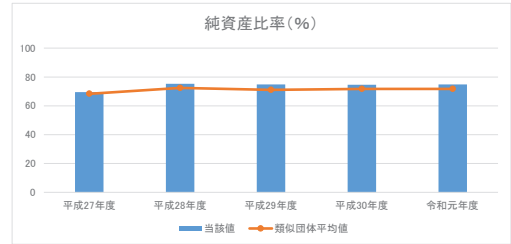
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,650,413	11,846,507	11,786,562	11,829,553	11,984,459
人口	69,073	69,227	69,521	69,850	70,049
当該値	139.7	171.1	169.5	169.4	171.1
類似団体平均値	115.4	151.2	142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

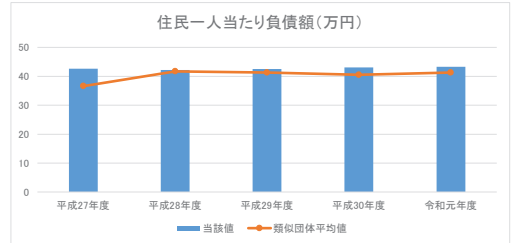
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	67,074	89,253	88,308	88,213	89,514
資産合計	96,504	118,465	117,866	118,296	119,845
当該値	69.5	75.3	74.9	74.6	74.7
類似団体平均値	68.3	72.4	71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

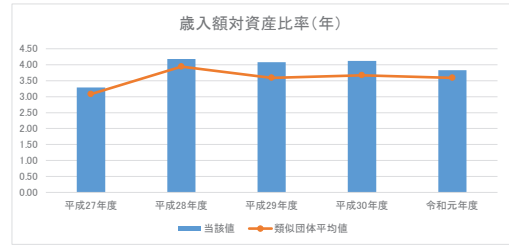
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,942,995	2,921,227	2,955,764	3,008,211	3,033,041
人口	69,073	69,227	69,521	69,850	70,049
当該値	42.6	42.2	42.5	43.1	43.3
類似団体平均値	36.6	41.7	41.3	40.5	41.3



②歳入額対資産比率(年)

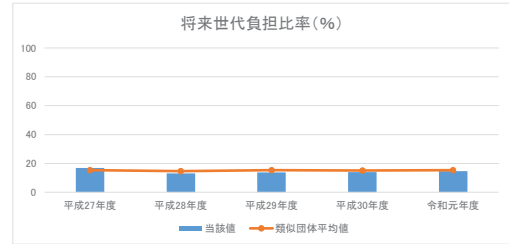
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	96,504	118,465	117,866	118,296	119,845
歳入総額	29,331	28,359	28,909	28,724	31,262
当該値	3.29	4.18	4.08	4.12	3.83
類似団体平均値	3.08	3.94	3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,396	14,438	15,035	15,372	16,133
有形・無形固定資産合計	85,286	110,227	109,528	109,994	111,232
当該値	16.9	13.1	13.7	14.0	14.5
類似団体平均値	15.3	14.6	15.3	15.0	15.3

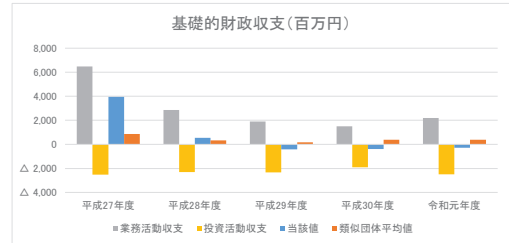
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,481	2,859	1,901	1,506	2,189
投資活動収支 ※2	△ 2,532	△ 2,314	△ 2,328	△ 1,904	△ 2,483
当該値	3,949	545	△ 427	△ 398	△ 294
類似団体平均値	865.0	329.6	172.8	390.3	383.4

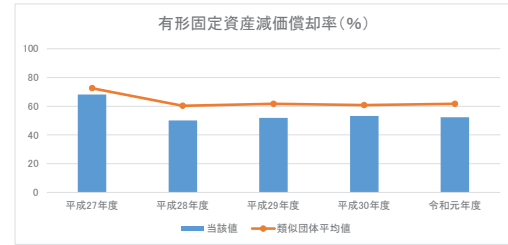
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	89,940	67,694	70,541	73,082	75,775
有形固定資産 ※1	132,134	135,036	136,132	137,501	144,706
当該値	68.1	50.1	51.8	53.2	52.4
類似団体平均値	72.5	60.3	61.6	60.8	61.6

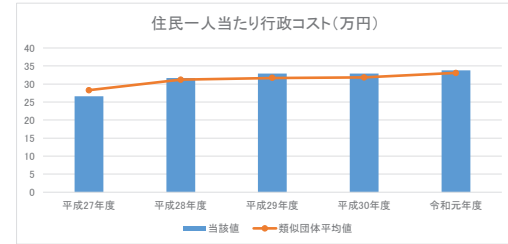
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

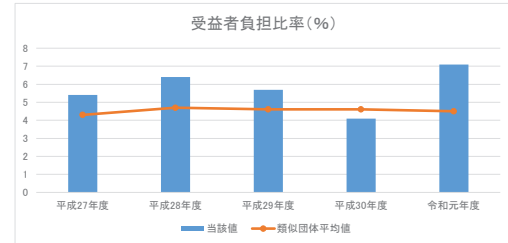
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,837,203	2,197,675	2,283,826	2,301,189	2,367,027
人口	69,073	69,227	69,521	69,850	70,049
当該値	26.6	31.7	32.9	32.9	33.8
類似団体平均値	28.3	31.2	31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,128	1,504	1,380	973	1,822
経常費用	20,776	23,478	24,215	23,908	25,496
当該値	5.4	6.4	5.7	4.1	7.1
類似団体平均値	4.3	4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体より下回っており、かつ、対前年比で0.8%減少している。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全・更新、公共建築物の再整備検討するなど比率が上昇しないよう総合的な取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と比較して下回っているが、前年度比0.5%増加している。
近年、焼却施設整備事業や花の拠点整備事業などの大型事業に伴う地方債の発行額が増加傾向にあるが、恵庭市財政運営の基本指針に基づき、地方債の新規発行の抑制や、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度で推移しているものの、近年は上昇傾向にある。要因としては、ふるさと納税の伸びに伴う経費の増や、公共施設の老朽化に伴う減価償却費が増、社会保障給付や高齢化の進展による他会計種出金の増などが考えられる。
今後は、指定管理制度の導入や民間委託、公共施設の統廃合など行政改革を積極的に進めながら、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、焼却施設整備事業や、花の拠点整備事業など大型事業による地方債の発行が影響し、類似団体の平均値を上回っている。恵庭市財政運営の基本指針に基づき、計画的な借入や償還を行い、地方債残高の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。
特に、令和元年度が高い要因としては、経常収益として退職手当引当金の取り崩し額が、前年対比605百万円増加したことが考えられる。
近年、維持補修費や減価償却費が増加傾向であるため、公共サービスの費用に対する受益者負担について、公平性や公正性を確保しながら進めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

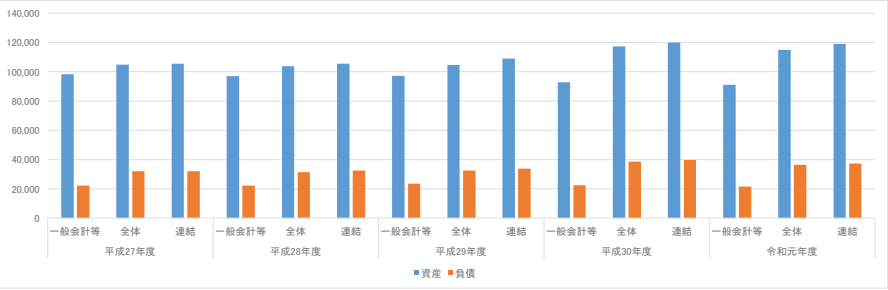
団体名 北海道伊達市
団体コード 012335

人口	33,896 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	260 人
面積	444.21 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,741.979 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

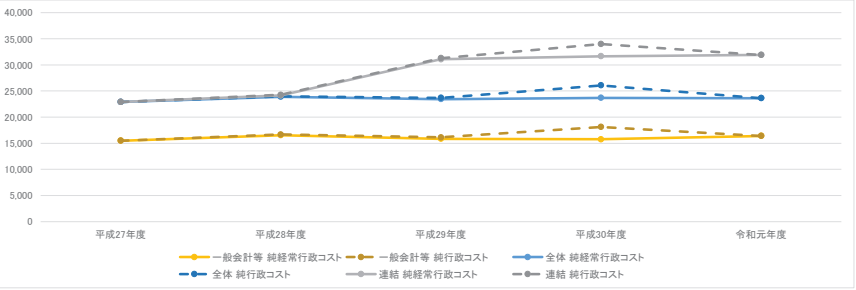
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	98,377	96,906	97,127	92,958	91,119
	負債	22,273	22,191	23,463	22,404	21,617
全体	資産	104,922	103,833	104,683	117,390	114,997
	負債	31,935	31,369	32,426	38,525	36,451
連結	資産	105,537	105,608	109,006	119,923	119,095
	負債	32,014	32,539	33,809	39,721	37,349



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度から1,839百万円の減となった。これは主に資産の除売却及び減価償却が進んだことから、インフラ資産が1,960百万円減少したためである。負債総額については、前年度から787百万円の減少となっているが、今後の大型事業に伴う地方債発行により、負債総額は増加に転じると見込まれる。

2. 行政コストの状況

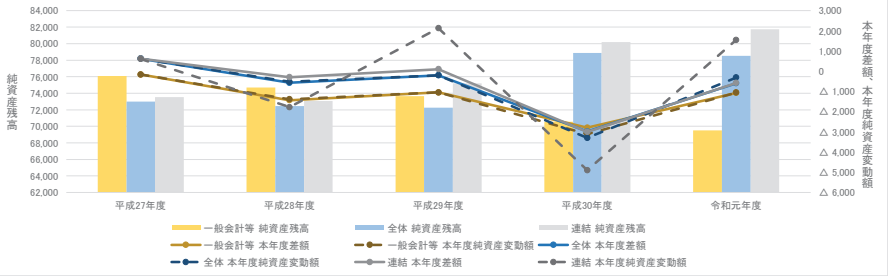
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,478	16,540	15,870	15,763	16,402
	純行政コスト	15,481	16,676	16,121	18,117	16,400
全体	純経常行政コスト	22,908	23,892	23,466	23,708	23,649
	純行政コスト	22,897	24,013	23,708	26,067	23,625
連結	純経常行政コスト	22,905	24,156	31,061	31,647	31,915
	純行政コスト	22,894	24,267	31,293	33,993	31,883



分析: 一般会計等において経常費用は、17,711百万円で前年度から699百万円の増加となった。これは主に人件費が665百万円増加したためである。また、近年、公共施設の維持管理費が増加傾向であったが、物件費等は前年度より189百万円の減少となった。今後については、公共施設の適正管理等により、費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

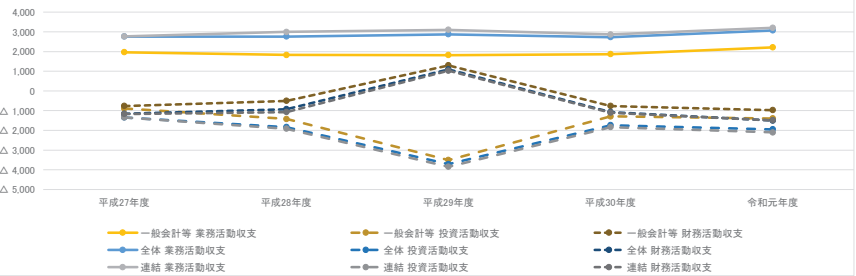
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 162	△ 1,434	△ 1,051	△ 2,793	△ 1,071
	本年度純資産変動額	△ 162	△ 1,389	△ 1,051	△ 3,111	△ 1,052
	純資産残高	76,104	74,714	73,664	70,554	69,503
全体	本年度差額	617	△ 576	△ 207	△ 2,979	△ 595
	本年度純資産変動額	617	△ 524	△ 207	△ 3,297	△ 318
	純資産残高	72,987	72,464	72,256	78,865	78,546
連結	本年度差額	620	△ 300	96	△ 3,005	△ 577
	本年度純資産変動額	605	△ 1,778	2,128	△ 4,897	1,545
	純資産残高	73,522	73,069	75,197	80,202	81,747



分析: 一般会計等においては、税収等の財源と純行政コストの本年度差額が△1,071百万円であり、純資産残高は1,051百万円の減少となった。今後については、財源確保に努めるとともに、増加傾向である行政コストの抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,966	1,823	1,815	1,871	2,211
	投資活動収支	△ 887	△ 1,419	△ 3,508	△ 1,293	△ 1,400
	財務活動収支	△ 768	△ 501	1,294	△ 763	△ 976
全体	業務活動収支	2,762	2,763	2,869	2,727	3,070
	投資活動収支	△ 1,346	△ 1,838	△ 3,712	△ 1,742	△ 1,948
	財務活動収支	△ 1,180	△ 930	1,093	△ 1,067	△ 1,501
連結	業務活動収支	2,768	2,993	3,098	2,865	3,204
	投資活動収支	△ 1,343	△ 1,912	△ 3,847	△ 1,831	△ 2,104
	財務活動収支	△ 1,175	△ 1,075	1,029	△ 1,104	△ 1,495



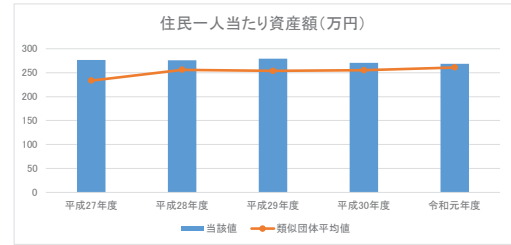
分析: 一般会計等においては、業務活動収支が2,211百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備事業を行ったことから△1,400百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△976百万円となった。また、次年度においても、大規模な施設整備があることから、投資活動収支はマイナスになると見込まれる。しかし、それに伴い、地方債発行収入は増額となるため、財務活動収支はプラスに転じると見込まれる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

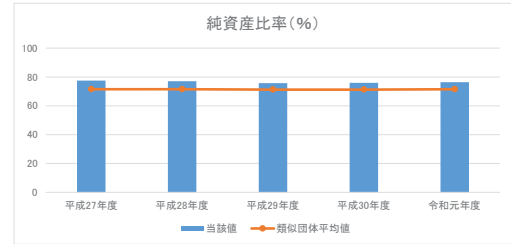
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,837,651	9,690,575	9,712,670	9,295,776	9,111,911
人口	35,551	35,098	34,772	34,365	33,896
当該値	276.7	276.1	279.3	270.5	268.8
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

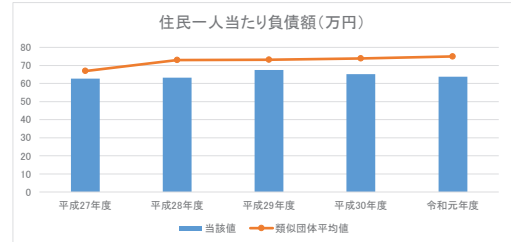
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	76,104	74,714	73,664	70,554	69,503
資産合計	98,377	96,906	97,127	92,958	91,119
当該値	77.4	77.1	75.8	75.9	76.3
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

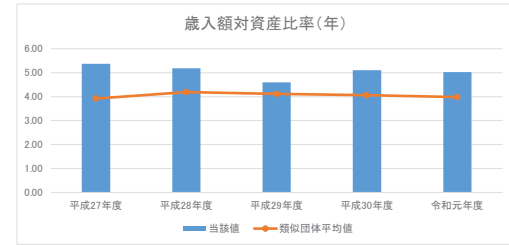
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,227,296	2,219,146	2,346,316	2,240,358	2,161,656
人口	35,551	35,098	34,772	34,365	33,896
当該値	62.7	63.2	67.5	65.2	63.8
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

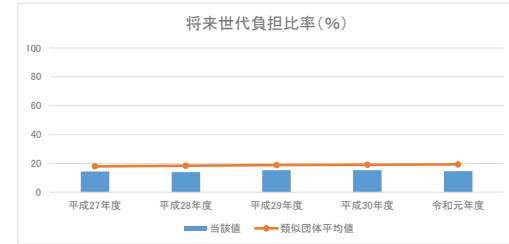
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	98,377	96,906	97,127	92,958	91,119
歳入総額	18,331	18,691	21,152	18,193	18,128
当該値	5.37	5.18	4.59	5.11	5.03
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,809	12,257	13,524	12,827	11,969
有形・無形固定資産合計	89,169	87,809	88,423	84,373	82,487
当該値	14.4	14.0	15.3	15.2	14.5
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

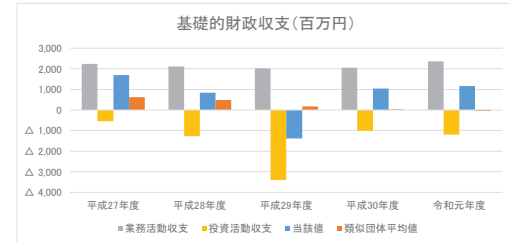


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,234	2,121	2,014	2,051	2,366
投資活動収支 ※2	△ 544	△ 1,277	△ 3,400	△ 1,010	△ 1,196
当該値	1,690	844	△ 1,386	1,041	1,170
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

※1 支払利息支出を除く。

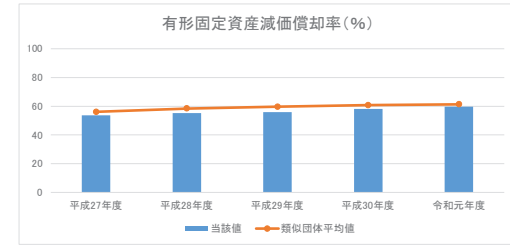
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	82,052	85,309	88,629	91,908	95,196
有形固定資産 ※1	153,159	154,384	158,258	158,011	159,432
当該値	53.6	55.3	56.0	58.2	59.7
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

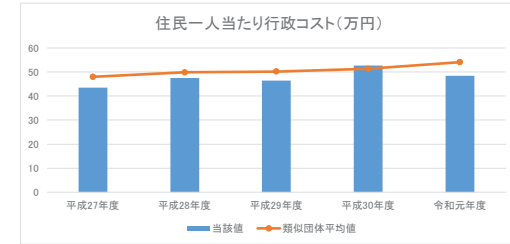
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

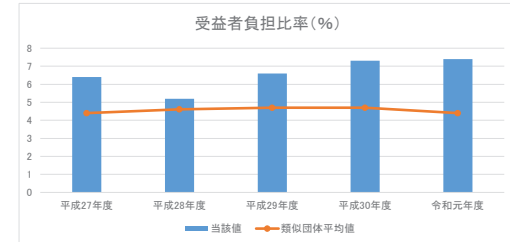
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,548,096	1,667,569	1,612,112	1,811,671	1,639,968
人口	35,551	35,098	34,772	34,365	33,896
当該値	43.5	47.5	46.4	52.7	48.4
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,058	903	1,116	1,249	1,309
経常費用	16,536	17,443	16,986	17,013	17,711
当該値	6.4	5.2	6.6	7.3	7.4
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、1,7万円の減少となったが、大滝区との合併前に各旧団体で整備した施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体の平均数を上回っている。また、次年度以降についても、大型整備事業が控えているため、類似団体を上回ると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方債発行額を地方債の元金償還額の60%とすることで抑制を図っており、類似団体平均より上回っている。また、税收等の財源が純行政コストを下回っているが、資産合計も減少していることから、純資産比率は前年度から0.4%の増加となっている。将来負担比率については、類似団体平均より下回っており、前年度から0.7%の減少となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは資産除売却損の減少により、類似団体の平均を下回っている。また、公共施設の維持管理費を含む物件費等が、前年度より189百万円の減少となった。今後については、公共施設の適正管理等により、費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度より1.4万円減少しており、類似団体平均より下回っている。次年度以降は、大型事業に伴い、地方債発行額が増加傾向になることで、負債額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益が60百万円増加したことから前年度より0.1%増加しており、類似団体平均より上回っている。経常費用については、人件費の増加等に伴い698百万円の増加している。今後については、公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

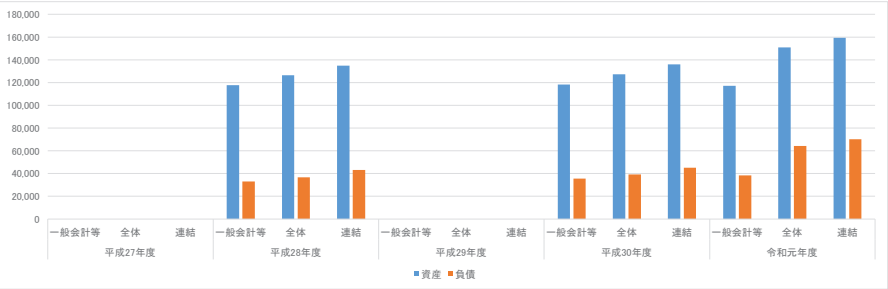
団体名 北海道北広島市
団体コード 012343

人口	58,265 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	435 人
面積	119.05 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,237.023 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	91.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

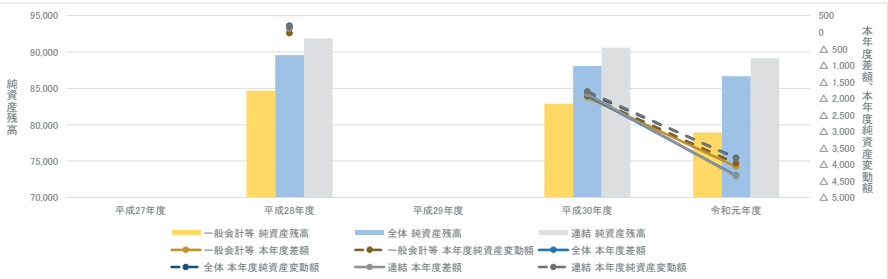
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		117,658		118,399	117,181
	負債		32,972		35,504	38,261
全体	資産		126,340		127,168	151,004
	負債		36,766		39,097	64,321
連結	資産		134,974		135,845	159,387
	負債		43,115		45,263	70,253



分析: 一般会計等においては、資産総額が30年度から1,218百万円の減少(△1.03%)となっている。事業用資産では、新規資産の取得が30年度と比べ少なかったことにより619百万円減少し、インフラ資産では、土地の取得に伴い562百万円の増加となった。また、流動資産では、基金の取り崩しなどに伴い852百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

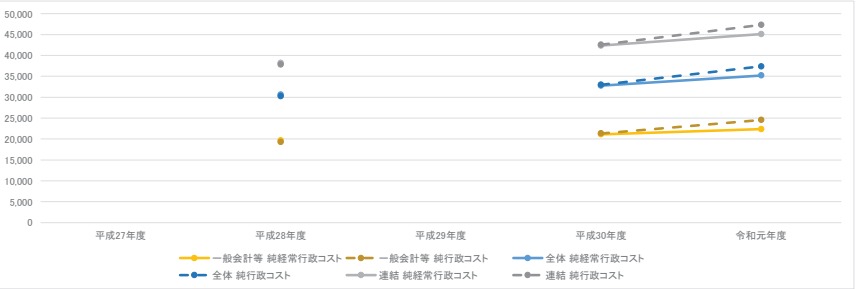
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 42		△ 1,973	△ 4,069
	本年度純資産変動額		△ 28		△ 1,930	△ 3,975
	純資産残高		84,686		82,895	78,920
全体	本年度差額		127		△ 1,913	△ 4,340
	本年度純資産変動額		187		△ 1,831	△ 3,803
	純資産残高		89,573		88,071	86,683
連結	本年度差額		103		△ 1,875	△ 4,358
	本年度純資産変動額		165		△ 1,789	△ 3,821
	純資産残高		91,859		90,582	89,134



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(20,495百万円)が純行政コスト(24,565百万円)を下回っており、本年度差額は△4,069百万円(30年度比△2,096百万円)となり、純資産残高は3,975百万円の減少となった。今後、純行政コストを下回ることがないよう、収支等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,676		21,119	22,384
	純行政コスト		19,327		21,332	24,565
全体	純経常行政コスト		30,649		32,777	35,196
	純行政コスト		30,284		32,977	37,401
連結	純経常行政コスト		38,183		42,369	45,113
	純行政コスト		37,818		42,568	47,320



分析: 一般会計等においては、経常経費は23,858百万円となり、28年度と比べ1,558百万円の増加(+6.99%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,292百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,566百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている状況である。経常経費のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,469百万円、30年度比+514百万円)、次いで社会保障給付(6,046百万円、30年度比+350百万円)であり、今後も施設の老朽化や高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,208		1,391	1,271
	投資活動収支		△ 1,954		△ 2,045	△ 2,265
	財務活動収支		729		690	768
全体	業務活動収支		1,716		1,729	2,108
	投資活動収支		△ 2,330		△ 2,489	△ 2,834
	財務活動収支		630		837	630
連結	業務活動収支		2,277		2,122	2,367
	投資活動収支		△ 2,644		△ 2,597	△ 2,989
	財務活動収支		470		708	428



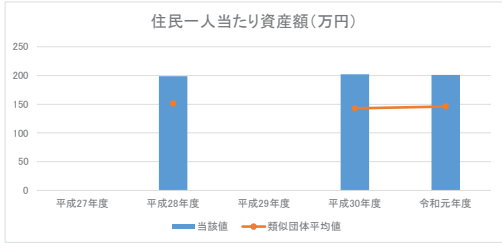
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,271百万円であったが、投資活動収支については、市道等の整備を行ったことから、△2,265百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、768百万円となっており、本年度末資産残高は170百万円となっている。現状では、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保していることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

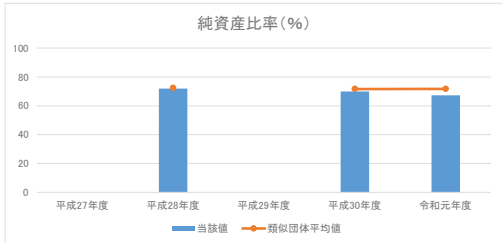
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,765,772		11,839,921	11,718,115
人口		59,133		58,630	58,265
当該値		199.0		201.9	201.1
類似団体平均値		151.2		142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

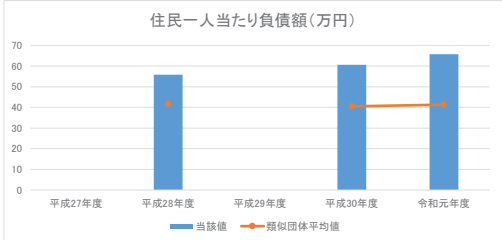
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		84,686		82,895	78,920
資産合計		117,658		118,399	117,181
当該値		72.0		70.0	67.3
類似団体平均値		72.4		71.6	71.7



4. 負債の状況

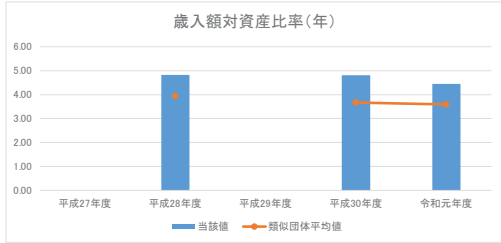
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,297,188		3,550,412	3,826,101
人口		59,133		58,630	58,265
当該値		55.8		60.6	65.7
類似団体平均値		41.7		40.5	41.3



②歳入額対資産比率(年)

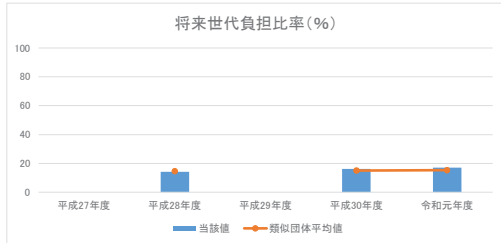
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		117,658		118,399	117,181
歳入総額		24,351		24,617	26,329
当該値		4.83		4.81	4.45
類似団体平均値		3.94		3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		15,475		17,963	18,794
有形・無形固定資産合計		108,604		110,582	110,444
当該値		14.2		16.2	17.0
類似団体平均値		14.6		15.0	15.3

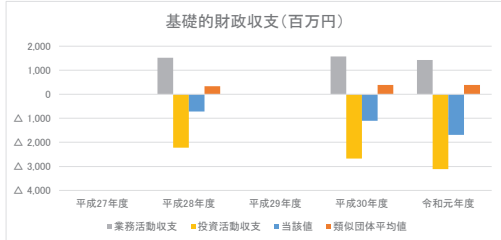
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,517		1,568	1,429
投資活動収支 ※2		△ 2,227		△ 2,672	△ 3,114
当該値		△ 710		△ 1,104	△ 1,685
類似団体平均値		329.6		390.3	383.4

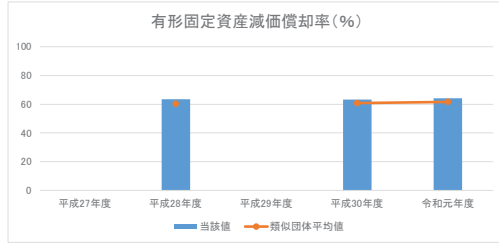
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		98,250		103,500	106,650
有形固定資産 ※1		154,760		163,622	166,120
当該値		63.5		63.3	64.2
類似団体平均値		60.3		60.8	61.6

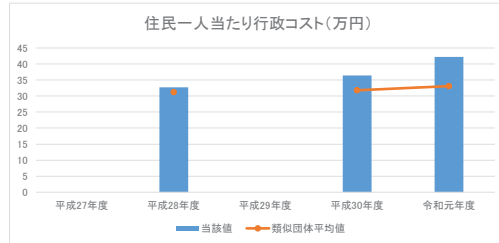
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

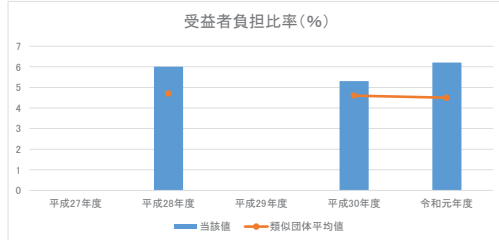
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,932,665		2,133,185	2,456,454
人口		59,133		58,630	58,265
当該値		32.7		36.4	42.2
類似団体平均値		31.2		31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,251		1,181	1,475
経常費用		20,927		22,300	23,858
当該値		6.0		5.3	6.2
類似団体平均値		4.7		4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は201.1万円となり、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、類似団体とほぼ同水準にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、30年度と比べ純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストの2割程度を占める人件費がその一因であると考えられるため、行財政改革の推進により、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支について、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,685百万円となっており、類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、市道整備などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益は30年度と比べ増加しているものの、人件費や減価償却費及び維持補修費を含む物件費等の経常経費の増加が要因であり、行財政改革の推進や公共施設等の適正管理により、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

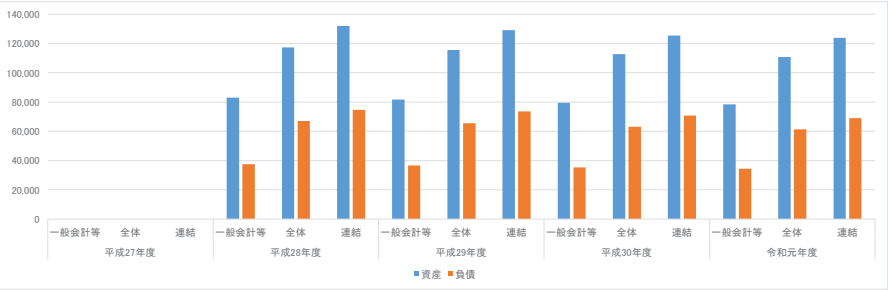
団体名 北海道石狩市
団体コード 012351

人口	58,288 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	722.42 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,637,474 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	70.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

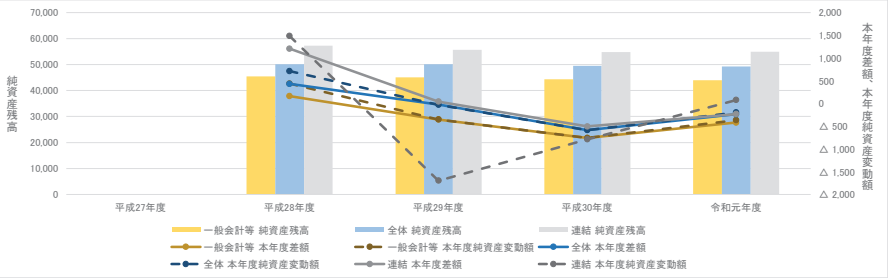
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		82,956	81,648	79,540	78,478
	負債		37,525	36,569	35,217	34,520
全体	資産		117,259	115,518	112,680	110,719
	負債		67,135	65,422	63,169	61,407
連結	資産		132,104	129,233	125,495	123,991
	負債		74,797	73,625	70,674	69,094



分析:
一般会計等においては、有形固定資産に関して義務教育施設建設事業などにより、事業用資産が110百万円増加した一方で、インフラ資産における減価償却による資産の減少992百万円の影響などにより、910百万円(▲1.5%)減少した。基金(固定資産)に関しては、漁業振興基金や公共施設修繕基金を取り崩したことにより、全体としては29百万円(▲1.1%)減少した。資産総額としては1,062百万円(▲1.3%)減少した。
負債に関して、地方債が776百万円減少したこと等により、697百万円(▲2.0%)減少した。
今後は「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めることで、将来の維持管理費用や更新費用の抑制を図るほか、「財政運営指針」に基づく適正な市債発行に努め、負債の縮減に向けた取り組みを推進する。

3. 純資産変動の状況

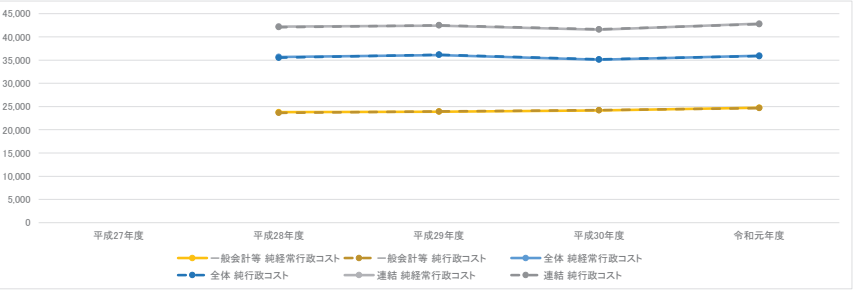
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		163	△ 353	△ 757	△ 418
	本年度純資産変動額		439	△ 352	△ 756	△ 365
全体	本年度差額		433	△ 19	△ 585	△ 235
	本年度純資産変動額		713	△ 28	△ 585	△ 198
連結	本年度差額		1,207	43	△ 502	△ 234
	本年度純資産変動額		1,484	△ 1,698	△ 786	75
			57,307	55,608	54,822	54,897



分析:
財源に関して、地方税の増収により、収収等が前年度比329百万円増の17,515百万円となり、国県等補助金についても義務教育学校整備事業負担金などの増により前年度比458百万円増加の6,719百万円となったことから、本年度差額は昨年比339百万円増の▲418百万円となった。また、本年度差額に固定資産の無償借換等を反映させた本年度純資産変動額は▲365百万円となった。その結果、純資産残高は前年度比▲0.8%減の43,958百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,632百万円多くなっているが、純行政コストが高いため一般会計等との比較において本年度差額が▲183百万円となり、本年度末純資産残高は49,313百万円となった。

2. 行政コストの状況

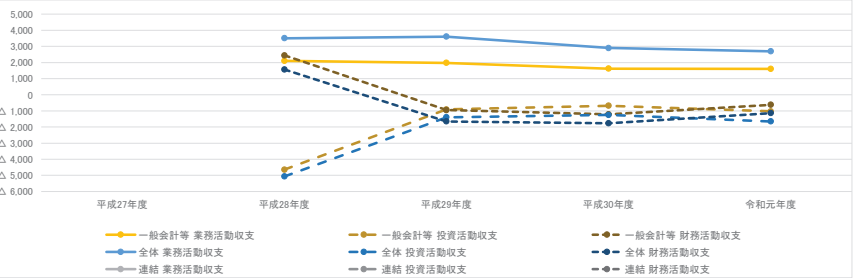
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		23,799	23,891	24,162	24,751
	純行政コスト		23,637	23,946	24,205	24,652
全体	純経常行政コスト		35,672	36,079	35,087	35,966
	純行政コスト		35,515	36,153	35,160	35,859
連結	純経常行政コスト		42,237	42,421	41,543	42,850
	純行政コスト		42,079	42,492	41,631	42,744



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度比447百万円増の24,652百万円となった。主な要因としては、平成30年度決算時に経常収益として計上したエネルギー事業者納付金が無くなったことによるコスト増などがあげられる。純経常行政コストのうち、経常費用が25,731百万円となり、前年度比119百万円(+0.5%)の増加となった。そのうち、人件費及び物件費等の業務費用は12,645百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,086百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多くなっている。社会保障給付に係る経費は4,842百万円で、移転費用の37%を占めており、その中でも、障がい者自立支援給付費や児童手当・児童扶養手当が社会保障給付の66%を占めている。今後も社会保障給付が増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,102	1,974	1,622	1,604
	投資活動収支		△ 4,641	△ 910	△ 685	△ 1,032
全体	業務活動収支		2,443	△ 949	△ 1,213	△ 629
	投資活動収支		3,505	3,601	2,895	2,692
連結	業務活動収支		△ 5,067	△ 1,398	△ 1,249	△ 1,650
	投資活動収支		1,565	△ 1,650	△ 1,768	△ 1,136



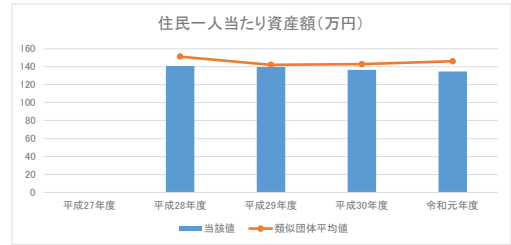
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、その他収入がエネルギー事業者納付金の減等により前年度比469百万円減(▲45.2%)の569百万円となり、収支全体では19百万円減(▲1.2%)の1,604百万円となった。投資活動収支について、厚田義務教育施設整備を行ったことから公共施設等整備費支出は前年比1,034百万円増(174.6%)の1,626百万円となり、収支は前年度比347百万円減となる▲1,032百万円となった。財務活動収支については、償還額が減少する一方で、地方債発行額は義務教育施設整備に伴い増加したことから前年度比584百万円増(48.2%)の▲629百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から57百万円減少し、326百万円となった。全体では、基本的な傾向は一般会計等に準じている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

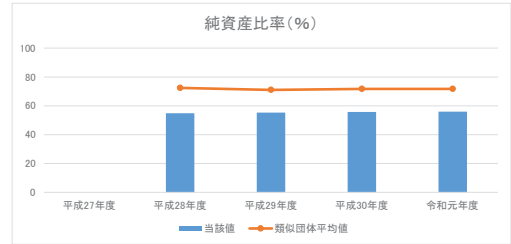
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,295,627	8,164,849	7,953,970	7,847,844
人口		58,950	58,502	58,345	58,288
当該値		140.7	139.6	136.3	134.6
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

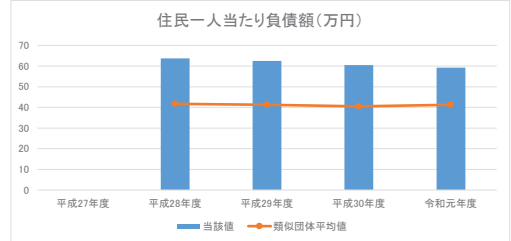
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		45,431	45,079	44,323	43,958
資産合計		82,956	81,648	79,540	78,478
当該値		54.8	55.2	55.7	56.0
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



4. 負債の状況

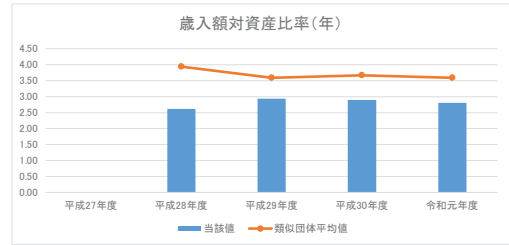
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		3,752,510	3,656,907	3,521,667	3,452,007
人口		58,950	58,502	58,345	58,288
当該値		63.7	62.5	60.4	59.2
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



②歳入額対資産比率(年)

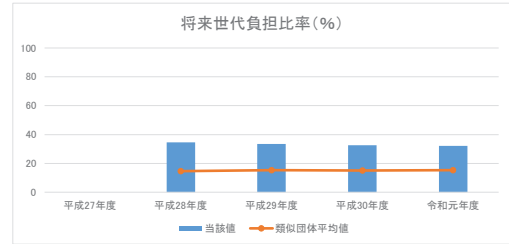
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		82,956	81,648	79,540	78,478
歳入総額		31,613	27,809	27,454	27,914
当該値		2.62	2.94	2.90	2.81
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		22,610	21,527	20,186	19,626
有形・無形固定資産合計		65,515	64,185	62,132	61,222
当該値		34.5	33.5	32.5	32.1
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

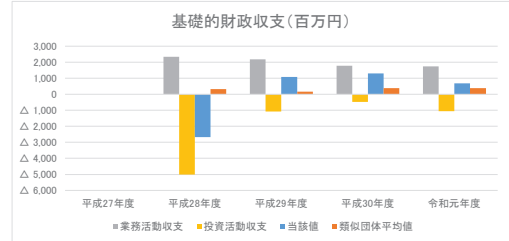
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,336	2,172	1,788	1,744
投資活動収支 ※2		△ 5,002	△ 1,083	△ 480	△ 1,062
当該値		△ 2,666	1,089	1,308	682
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

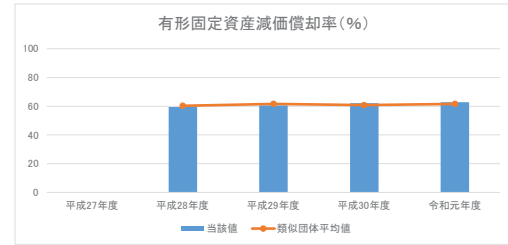
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		72,368	74,552	76,381	78,019
有形固定資産 ※1		121,533	123,078	122,729	123,959
当該値		59.5	60.6	62.2	62.9
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

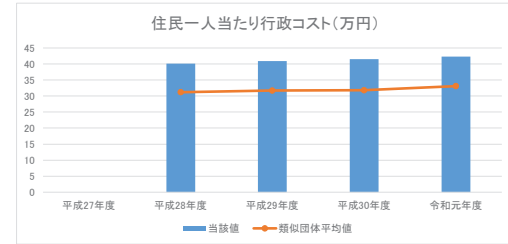
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

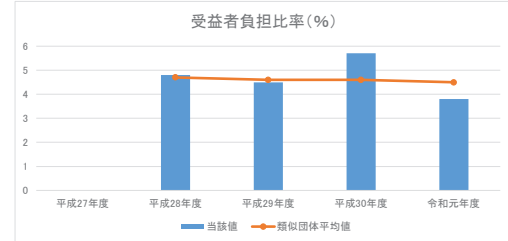
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,363,721	2,394,574	2,420,456	2,465,221
人口		58,950	58,502	58,345	58,288
当該値		40.1	40.9	41.5	42.3
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,192	1,133	1,450	980
経常費用		24,991	25,024	25,612	25,731
当該値		4.8	4.5	5.7	3.8
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

インフラ資産の減価償却が進んだ結果、資産全体は昨年より減少している。そのため、住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は昨年度で減となっている。対類似団体平均値では11.4万円の減となっている。

歳入額対資産比率については、比率は昨年度と比較するとほぼ横ばい状態であるが、類似団体平均との比較では、昨年に引き続き下回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、平成30年度に類似団体平均値を上回り、今年度も引き続き上回る形となっている。

今後も平成8年の市制施行に伴い整備した公共施設・インフラ施設が引き続き老朽化し、比率が上昇していくことが想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な公共施設等の集約化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。この主な要因としては、市制施行時に行った大型公共事業の負債によるものである。

「財政運営指針」に基づいた、新規に発行する地方債の抑制などの取組みにより、地方債残高の減少が続いているが、今後も公営住宅建設事業などの大型公共事業が予定されているため、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年と比べても増加(+0.8万円)している。要因としては、経常収益がエネルギー事業者納付金などの減により減少し、経常費用における労務単価の上昇等による委託経費の増等で総額として増となっている。今後は、引き続き行政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、主な要因としては、平成8年の市制施行に伴う公共施設・インフラ施設整備による市債残高があげられる。市ではこれまで「財政運営指針」に基づき、公債費の削減に努めており、昨年度では1.2万円減少している。今後も「財政運営指針」に基づく適正規模の市債発行及び市債残高の削減に努める。

基礎的財政収支は、平成30年度に引き続き令和元年度もプラスを維持している。今後は、「財政運営指針」に基づく適正規模の事業に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度は再び類似団体平均値を下回っている。物件費・維持補修費・減価償却費など物にかかるコストが増となり、経常費用総体では前年比119百万増となっている。また、経常収益については、エネルギー事業者納付金等の繰入の減により前年比470百万円の減となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく施設の最適な配置を推進し維持管理コストの削減に努めるとともに、経常収益についても適正な単価の設定に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

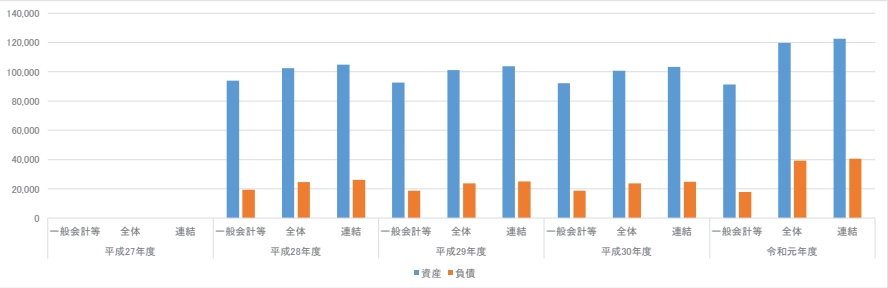
団体名	北海道北斗市
団体コード	012360

人口	46,031人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212人
面積	397.44㎦	実質赤字比率	－%
標準財政規模	12,284.079千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

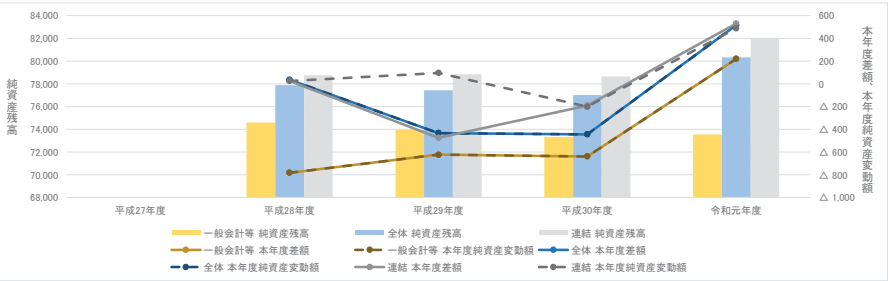
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		93,922	92,660	92,104	91,424
	負債		19,324	18,686	18,770	17,871
全体	資産		102,555	101,211	100,693	119,671
	負債		24,679	23,767	23,695	39,347
連結	資産		104,950	103,840	103,453	122,575
	負債		26,202	24,998	24,811	40,636



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から680百万円の減少(−0.7%)となった。大きな要因は、設備投資による償却資産取得額1,548百万円に対し、既存施設の減価償却費がそれを上回る2,623百万円だったことによるものである。有形固定資産の割合は85.7%となっていることから、将来の維持管理や更新等の支出に備え、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の検討を実施し、公共施設等の適正管理に努める。
国保特会や水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から18,978百万円増加(15.8%)し、負債総額も前年度末から15,652百万円増加(13.0%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて28,247百万円多くなるが、負債総額も21,476百万円多くなっている。
南渡島消防事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から19,122百万円増加(15.6%)し、負債総額も前年度末から15,825百万円増加(38.9%)した。資産総額は、消防施設等を計上していることにより、一般会計等と比べて31,151百万円多くなるが、負債総額も南渡島消防事務組合の借入金等があること等から、22,765百万円多くなっている。
なお、令和元年度から下水道事業会計を公営企業会計としたため、全体会計及び連結会計については、前年度末から資産、負債共に増加となった。

3. 純資産変動の状況

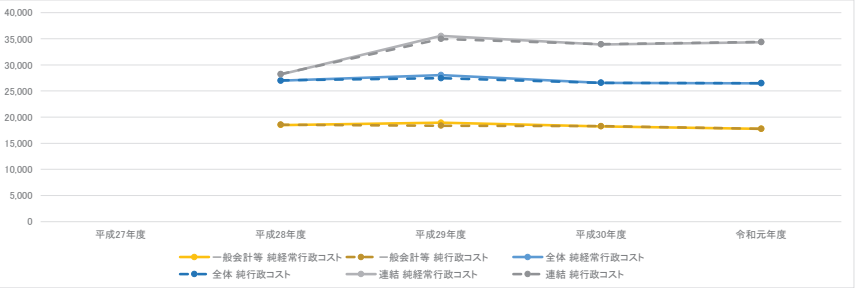
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 783	△ 624	△ 640	219
	本年度純資産変動額		△ 783	△ 624	△ 640	219
全体	本年度差額		35	△ 433	△ 445	516
	本年度純資産変動額		35	△ 433	△ 445	516
連結	本年度差額		26	△ 475	△ 192	530
	本年度純資産変動額		26	95	△ 201	487



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,993百万円)が純行政コスト(17,774百万円)を上回っており、本年度差額は+219百万円となり、純資産残高は219百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,736百万円多くなっており、本年度差額は+516百万円となり、純資産残高も516百万円の増加となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,924百万円多くなっており、本年度差額は+530百万円となり、純資産残高は487百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

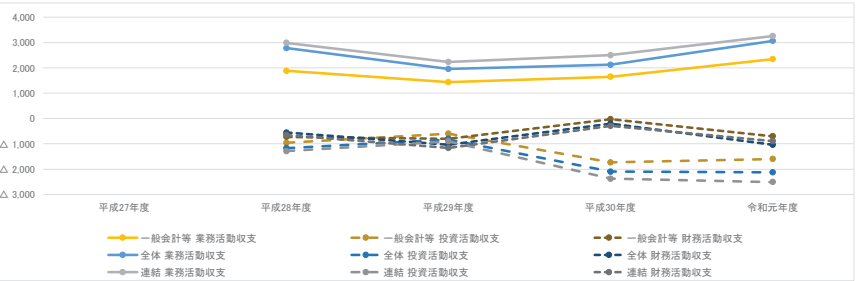
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,498	18,946	18,257	17,761
	純行政コスト		18,553	18,356	18,271	17,774
全体	純経常行政コスト		26,966	28,049	26,555	26,472
	純行政コスト		27,034	27,462	26,578	26,500
連結	純経常行政コスト		28,179	35,554	33,926	34,358
	純行政コスト		28,251	34,967	33,956	34,387



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,802百万円となり、前年度比346百万円の減少(−1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,396百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は9,406百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは社会保険給付(4,954百万円、前年度比+109百万円)、次いで補助金等(3,000百万円、前年度比-71百万円)であり、純行政コストの52.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,559百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,192百万円多くなり、純行政コストは8,726百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,761百万円多くなっている一方、人件費が777百万円多くなっているなど、経常費用が18,358百万円多くなり、純行政コストは16,613百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,879	1,434	1,649	2,341
	投資活動収支		△ 963	△ 600	△ 1,730	△ 1,598
全体	業務活動収支		2,774	1,955	2,118	3,061
	投資活動収支		△ 1,169	△ 831	△ 2,096	△ 2,125
連結	業務活動収支		2,986	2,229	2,499	3,254
	投資活動収支		△ 1,289	△ 906	△ 2,375	△ 2,512



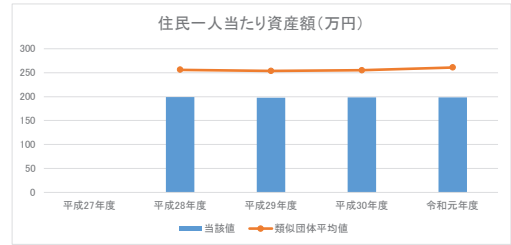
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,341百万円となった。投資活動収支については、▲1,596百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲699百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、476百万円となった。
全体では、国民健康保険税が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より719百万円多い3,061百万円となった。投資活動収支については、▲2,125百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,037百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円増加し、959百万円となった。
連結では、一部事務組合における関係市町負担金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より913百万円多い3,254百万円となった。投資活動収支については、▲2,512百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲894百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、1,180百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

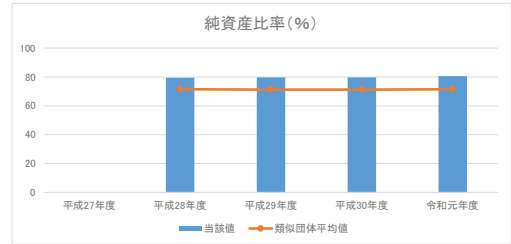
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,392,154	9,265,992	9,210,420	9,142,400
人口		47,181	46,829	46,487	46,031
当該値		199.1	197.9	198.1	198.6
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

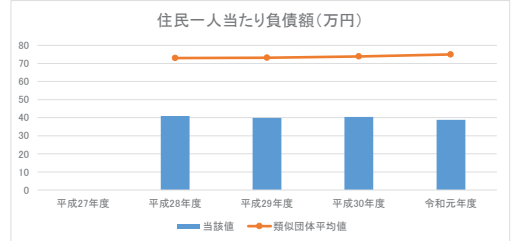
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		74,597	73,974	73,334	73,555
資産合計		93,922	92,660	92,104	91,424
当該値		79.4	79.8	79.6	80.5
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



4. 負債の状況

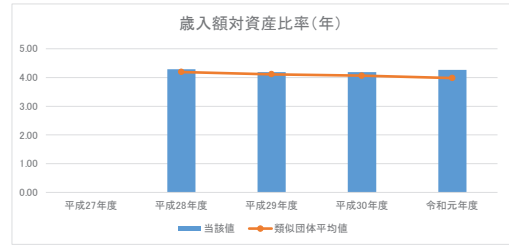
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,932,410	1,868,634	1,877,028	1,787,100
人口		47,181	46,829	46,487	46,031
当該値		41.0	39.9	40.4	38.8
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



②歳入額対資産比率(年)

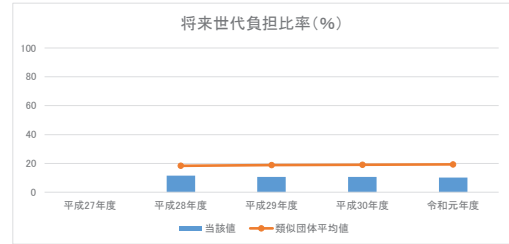
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		93,922	92,660	92,104	91,424
歳入総額		21,917	22,125	21,984	21,422
当該値		4.29	4.19	4.19	4.27
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,271	8,423	8,422	7,903
有形・無形固定資産合計		80,818	79,965	79,462	78,387
当該値		11.5	10.5	10.6	10.1
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

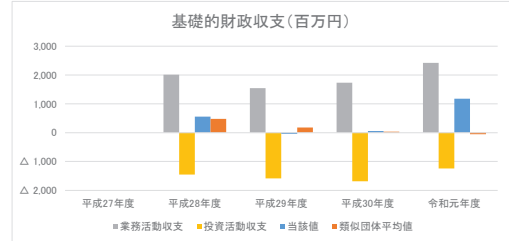
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,010	1,542	1,739	2,418
投資活動収支 ※2		△ 1,454	△ 1,581	△ 1,684	△ 1,243
当該値		556	△ 39	55	1,175
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

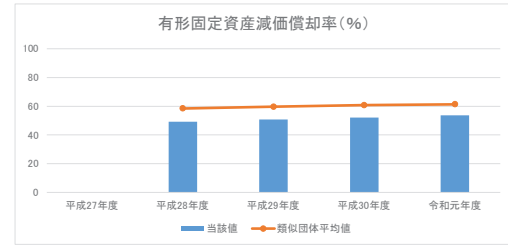
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		54,730	57,141	59,621	62,127
有形固定資産 ※1		111,305	112,743	114,593	115,959
当該値		49.2	50.7	52.0	53.6
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

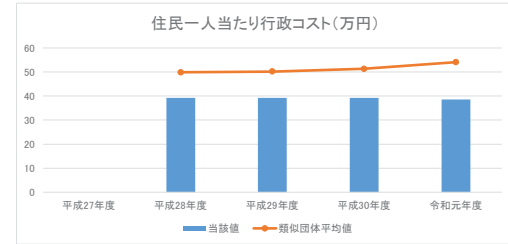
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

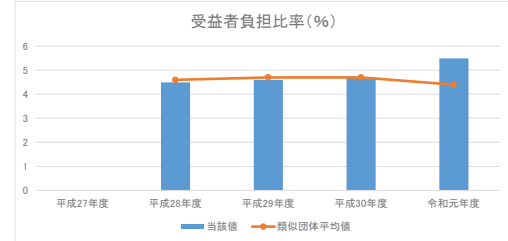
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,855,328	1,835,644	1,827,070	1,777,400
人口		47,181	46,829	46,487	46,031
当該値		39.3	39.2	39.3	38.6
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		870	918	891	1,040
経常費用		19,369	19,864	19,148	18,801
当該値		4.5	4.6	4.7	5.5
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、口減の影響により前年度末に比べて0.9万円増加している。今後も将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減を図るため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額562百万円の減、資産合計は減価償却費増による影響で、680百万円の減となった。その結果、歳入額対資産比率は0.08年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純資産比率も0.9%増加している。これは、合併した平成18年当初から徹底的な職員数管理を実施してきたことにより、人件費の削減を図ってこれたことによる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を下回っている。これは、平成27年度で新幹線整備事業が一段落したことにより、新規に発行する地方債の抑制につながっていることによる。今後も借入利率の有利な地方債発行を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から微減している。しかし、経常費用に対する社会保障給付の割合が26.3%と類似団体と比べて高くなっているため、生活保護資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しの検討を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っており、昨年度からも1.6万円減少している。引き続き、計画的な起債発行と職員数管理に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、+1,175百万円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から0.8%増加している。経常費用は昨年度から347百万円減少しているが、経常収益が昨年度から149百万円増加しているため、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっている。経常費用の中でも社会保障給付が増加していることから、生活保護資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しの検討を進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

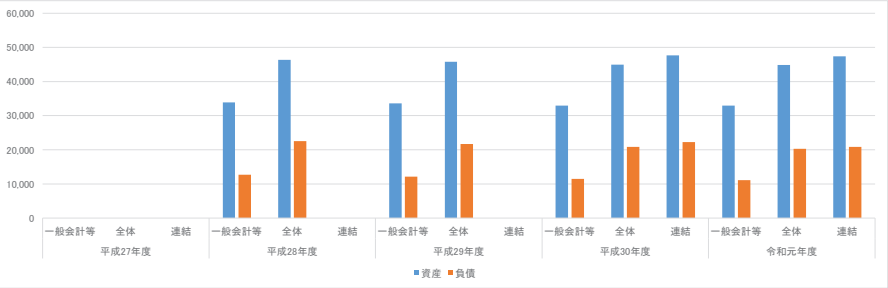
団体名 北海道当別町
団体コード 013030

人口	15,840 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	422.86 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,036.805 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	64.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

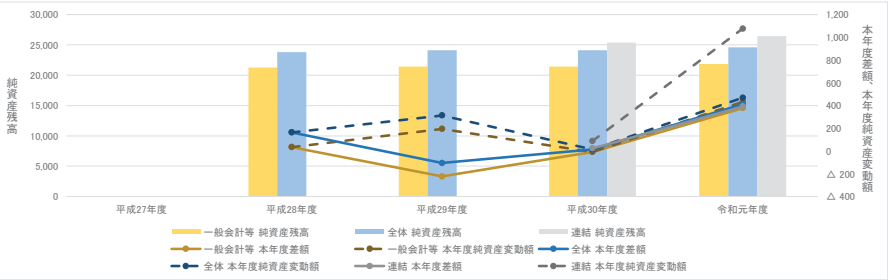
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		33,920	33,586	32,961	32,967
	負債		12,664	12,136	11,521	11,093
全体	資産		46,326	45,815	44,997	44,854
	負債		22,521	21,697	20,865	20,253
連結	資産				47,670	47,360
	負債				22,291	20,904



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5百万円(0.0%)の増加、純資産は約4億33百万円(2.0%)の増加、負債は約4億28百万円(3.7%)の減少となりました。全体会計では資産は約1億43百万円(0.3%)の減少、純資産は4億69百万円(1.9%)の増加、負債は約6億12百万円(2.9%)の減少となりました。連結会計では資産は約3億10百万円(0.6%)の減少、純資産は10億77百万円(4.2%)の増加、負債は約13億87百万円(6.2%)の減少となりました。前年度と比較して事業用資産は0.2ポイント上昇、インフラ資産は2.6ポイント下降しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

3. 純資産変動の状況

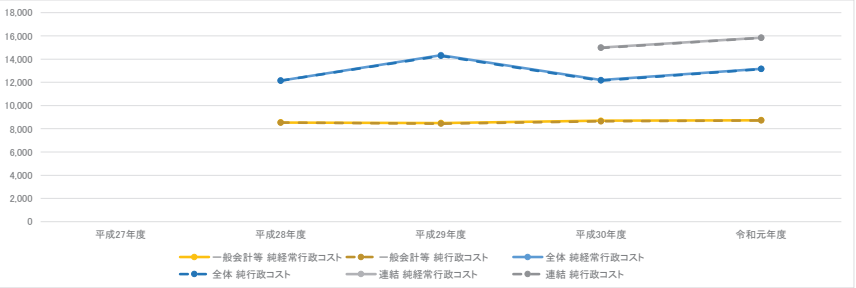
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		35	△ 223	△ 9	377
	本年度純資産変動額		35	194	△ 9	433
	純資産残高		21,256	21,450	21,441	21,874
全体	本年度差額		163	△ 105	13	412
	本年度純資産変動額		163	312	14	469
	純資産残高		23,806	24,118	24,132	24,601
連結	本年度差額				22	391
	本年度純資産変動額				88	1,077
	純資産残高				25,378	26,456



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は2.0ポイント、全体会計は1.9ポイント上昇、連結会計は4.2ポイント上昇しています。

2. 行政コストの状況

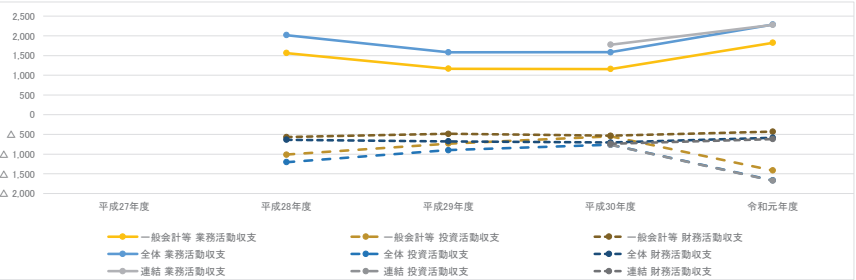
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,537	8,492	8,696	8,730
	純行政コスト		8,528	8,436	8,641	8,716
全体	純経常行政コスト		12,145	14,334	12,195	13,152
	純行政コスト		12,142	14,278	12,156	13,139
連結	純経常行政コスト				14,994	15,842
	純行政コスト				14,956	15,829



分析:
前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約6億4百万円の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億70百万円の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約34百万円の増加、臨時利益を除いた純行政コストは約75百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約9億82百万円の増加、連結で約8億72百万円増加となっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,565	1,165	1,156	1,822
	投資活動収支		△ 1,014	△ 732	△ 550	△ 1,416
	財務活動収支		△ 567	△ 487	△ 535	△ 430
全体	業務活動収支		2,015	1,582	1,583	2,286
	投資活動収支		△ 1,207	△ 901	△ 762	△ 1,669
	財務活動収支		△ 637	△ 679	△ 705	△ 586
連結	業務活動収支				1,774	2,278
	投資活動収支				△ 765	△ 1,676
	財務活動収支				△ 738	△ 620



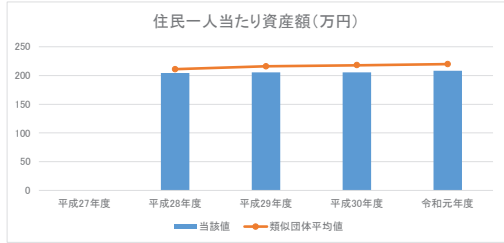
分析:
令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約24百万円のマイナスとなり、資金残高は約2億45百万円にしました。全体会計では約32百万円の余剰で、資金残高は約7億38百万円に増加し、連結会計では約19百万円のマイナスで、資金残高は約9億14百万円減少しました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

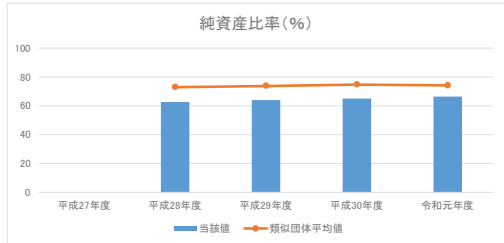
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,391,975	3,358,601	3,296,131	3,296,669
人口		16,602	16,365	16,061	15,840
当該値		204.3	205.2	205.2	208.1
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

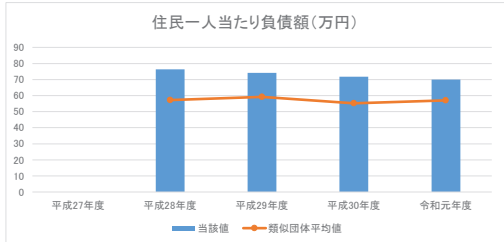
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,256	21,450	21,441	21,874
資産合計		33,920	33,586	32,961	32,967
当該値		62.7	63.9	65.0	66.4
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

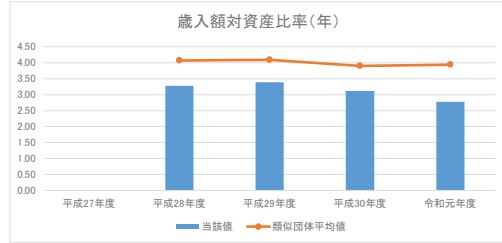
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,266,388	1,213,613	1,152,059	1,109,262
人口		16,602	16,365	16,061	15,840
当該値		76.3	74.2	71.7	70.0
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

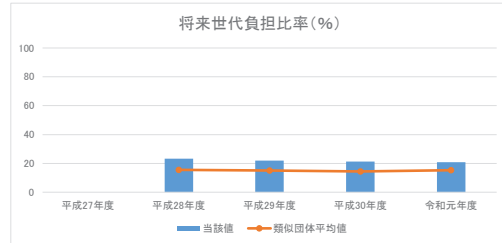
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,920	33,586	32,961	32,967
歳入総額		10,328	9,913	10,560	11,845
当該値		3.28	3.39	3.12	2.78
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,847	6,401	5,950	5,658
有形・無形固定資産合計		29,522	29,140	28,081	27,276
当該値		23.2	22.0	21.2	20.7
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

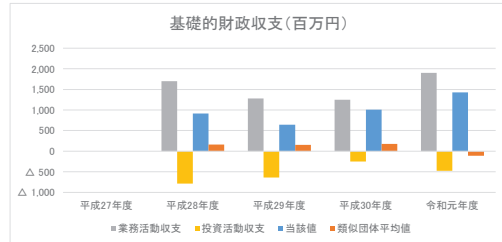
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,701	1,280	1,251	1,902
投資活動収支 ※2		△ 783	△ 636	△ 246	△ 477
当該値		918	644	1,005	1,425
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

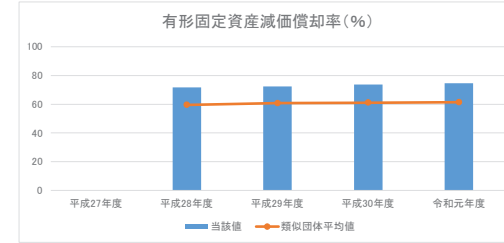
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		66,728	68,137	69,607	71,087
有形固定資産 ※1		92,917	94,136	94,561	95,150
当該値		71.8	72.4	73.6	74.7
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

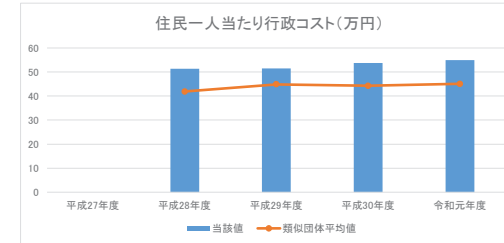
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

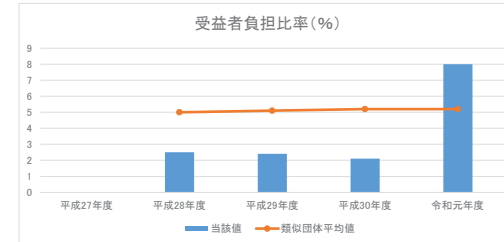
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		852,841	843,567	864,052	871,593
人口		16,602	16,365	16,061	15,840
当該値		51.4	51.5	53.8	55.0
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		220	208	186	756
経常費用		8,757	8,699	8,881	9,486
当該値		2.5	2.4	2.1	8.0
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は208.1万円で前年度より上昇しているが、平均値の219.8万円より低い水準です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.4%となっています。前年度より上昇し、平均値よりやや低い水準です。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり55万円となっており、平均値と比較すると平均値よりやや高い水準です。

4. 負債の状況

平均値よりやや高い水準ですが、前年度より減少し、財政健全化が図られています。住民一人当たりの負債額が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は8.0%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が高い傾向にあります。

令和元年度 財務書類に関する情報①

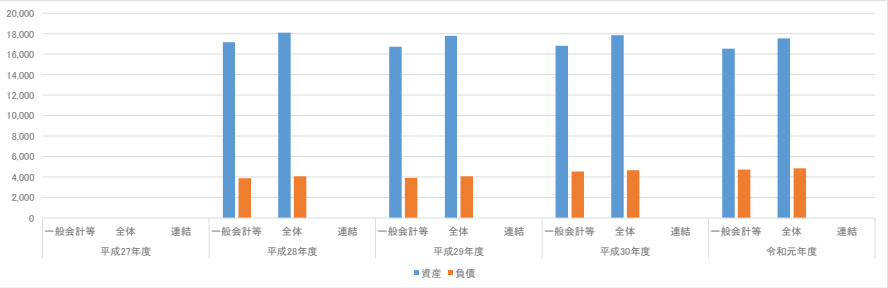
団体名 北海道新篠津村
団体コード 013048

人口	3,033 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	78.04 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,922.352 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－0	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

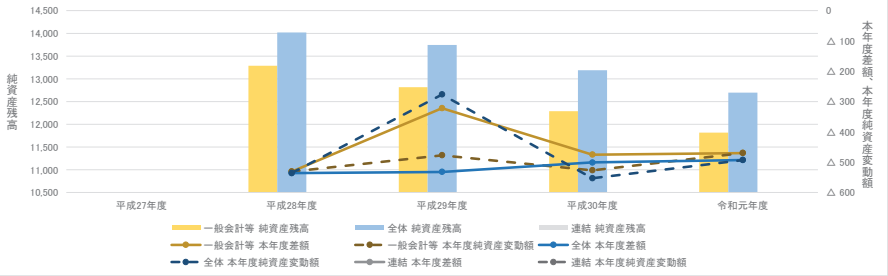
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		17,186	16,723	16,821	16,554
	負債		3,900	3,912	4,537	4,740
全体	資産		18,100	17,810	17,857	17,546
	負債		4,082	4,065	4,666	4,848
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から267百万円減(△1.59%)となった。変動の大きなものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回ったことなどから343百万円減少し、基金は財政調整基金などへの積立てにより、基金(固定資産・流動資産)が101百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

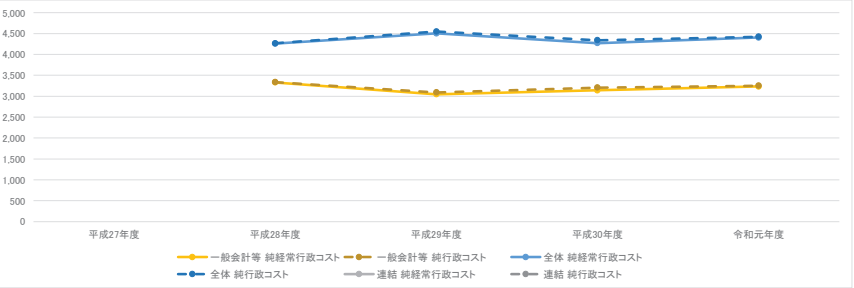
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 531	△ 322	△ 475	△ 470
	本年度純資産変動額		△ 531	△ 477	△ 527	△ 470
	純資産残高		13,289	12,812	12,285	11,814
全体	本年度差額		△ 536	△ 532	△ 501	△ 493
	本年度純資産変動額		△ 536	△ 277	△ 553	△ 493
	純資産残高		14,021	13,744	13,191	12,698
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,783百万円)が純行政コスト(3,253百万円)を下回っており、本年度の差額は純資産残高と同額の470百万円の減少となった。増加傾向にある物件費等の抑制など行政コスト削減に努めることとする。

2. 行政コストの状況

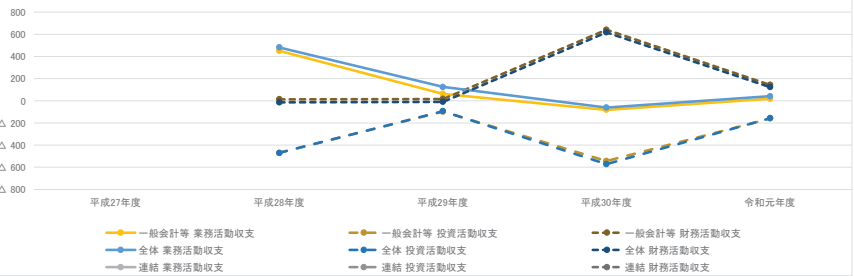
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,329	3,046	3,140	3,232
	純行政コスト		3,337	3,090	3,206	3,253
全体	純経常行政コスト		4,260	4,505	4,272	4,403
	純行政コスト		4,268	4,549	4,338	4,424
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,340百万円となり、前年度比77百万増であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,237百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,103百万円となっている。最も金額が大きいのは物件費(814百万円)、次いで減価償却費(785百万円)であり、業務費用の71.5%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		451	63	△ 82	18
	投資活動収支		△ 470	△ 97	△ 543	△ 159
	財務活動収支		13	16	641	143
全体	業務活動収支		481	125	△ 61	41
	投資活動収支		△ 470	△ 94	△ 571	△ 156
	財務活動収支		△ 14	△ 10	617	123
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

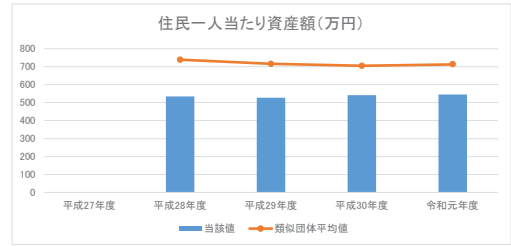


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は18百万であったが、投資活動収支については継続して実施している公営住宅の建替事業などから△159百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことから143百万円となっており、本年度末の地方債残高は前年度から143百万円増加し、3,889百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

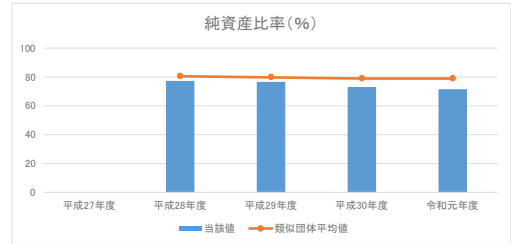
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,718,568	1,672,332	1,682,131	1,655,403
人口		3,220	3,173	3,101	3,033
当該値		533.7	527.1	542.4	545.8
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

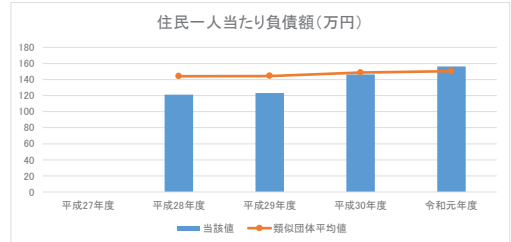
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,289	12,812	12,285	11,814
資産合計		17,186	16,723	16,821	16,554
当該値		77.3	76.6	73.0	71.4
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

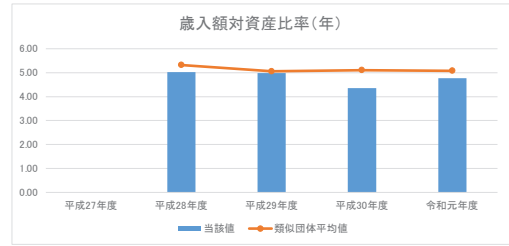
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		390,026	391,157	453,669	473,960
人口		3,220	3,173	3,101	3,033
当該値		121.1	123.3	146.3	156.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

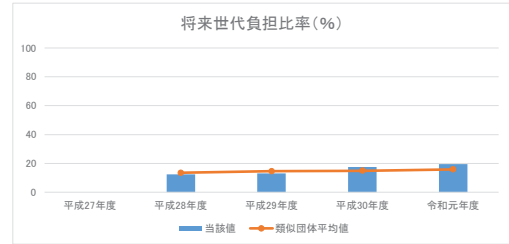
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,186	16,723	16,821	16,554
歳入総額		3,424	3,361	3,865	3,472
当該値		5.02	4.98	4.35	4.77
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,910	1,921	2,577	2,810
有形・無形固定資産合計		15,353	14,788	14,789	14,454
当該値		12.4	13.0	17.4	19.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

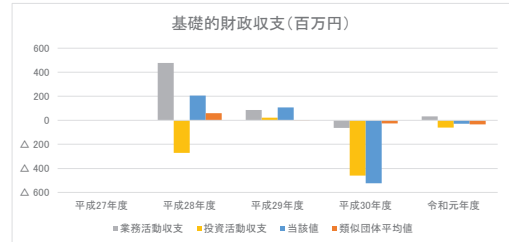
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		478	85	△ 64	33
投資活動収支 ※2		△ 272	23	△ 461	△ 61
当該値		206	108	△ 525	△ 28
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

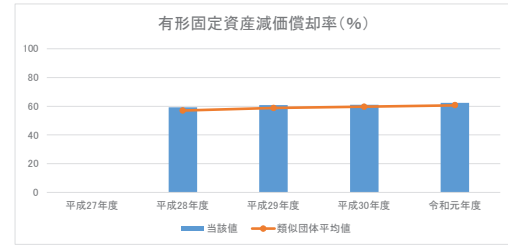
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,037	20,434	20,882	21,504
有形固定資産 ※1		33,844	33,646	34,256	34,475
当該値		59.2	60.7	61.0	62.4
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

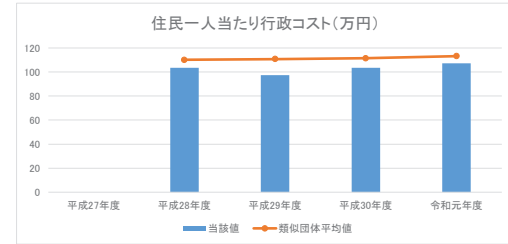
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

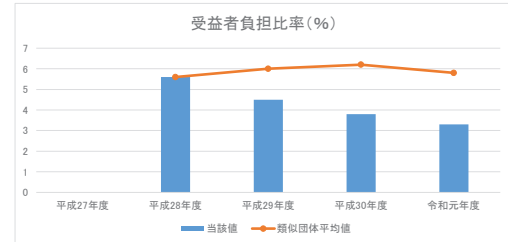
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		333,749	309,042	320,569	325,333
人口		3,220	3,173	3,101	3,033
当該値		103.6	97.4	103.4	107.3
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		198	143	124	109
経常費用		3,527	3,189	3,264	3,340
当該値		5.6	4.5	3.8	3.3
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では道路敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準であるものの、昭和40～50年代に整備した施設等の老朽化が著しく、今後見込まれる更新や長寿命化などの財政負担を軽減するため、施設保有量の適正化に取り組むものとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は同程度の水準であり、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産比率が前年度から1.6%減少している。
将来世代の視点に立った資源確保や負担軽減のため、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。過去に行った財政健全化プランの人員抑制策により人件費が抑えられていることが要因となっている。
ただし、物件賃等は増加傾向にあることから、今後も行政コストの削減に努めるものとする。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、公共施設の老朽化対策や防災対策などに要した地方債発行により、平成26年度から地方債残高が増加しているためである。
今後は新規発行額を抑制するため、事業の見直しなどを行い公債負担の軽減に努めるものとする。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスにおける直接的な費用負担の割合が低いといえる。
経常収益において前年度より15百万円低くなっていることが要因であることから、受益者負担の適正化に努めるものとする。

令和元年度 財務書類に関する情報①

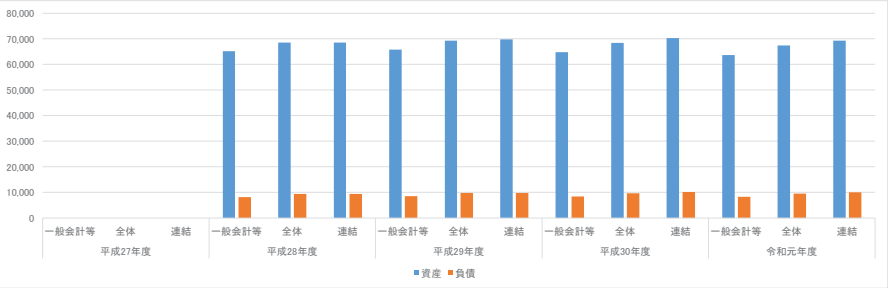
団体名 北海道松前町
団体コード 013315

人口	6,996 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	293.25 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,480.334 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	38.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

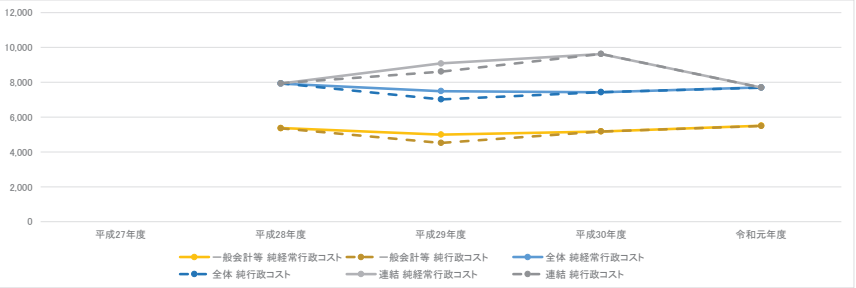
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		65,237	65,759	64,819	63,723
	負債		8,149	8,565	8,493	8,279
全体	資産		68,604	69,300	68,431	67,430
	負債		9,396	9,821	9,746	9,619
連結	資産		68,611	69,852	70,305	69,304
	負債		9,397	9,821	10,151	10,025



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,096百万円の減少(△1.7%)している。
金額の減少が大きいものは、インフラ資産と流動資産であり、インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少(△1,077百万円)のためであり、流動資産は、財政調整基金の取り崩しによる減少(△171百万円)のためである。

2. 行政コストの状況

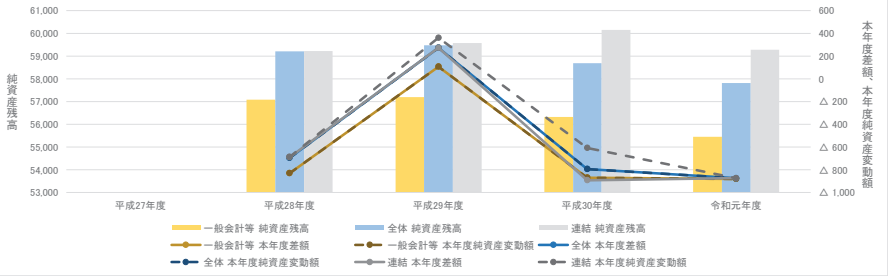
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,370	4,997	5,182	5,510
	純行政コスト		5,364	4,520	5,177	5,493
全体	純経常行政コスト		7,926	7,491	7,429	7,703
	純行政コスト		7,941	7,019	7,435	7,696
連結	純経常行政コスト		7,927	9,081	9,623	7,703
	純行政コスト		7,942	8,610	9,629	7,696



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,754百万円となり、前年度比384百万円の増加(+7.1%)となった。
この主な要因は、物件費等が前年度に比べて431百万円の増加(+20.2%)となったことによるものであるが、これは維持補修費の増によるものであり、令和元年度に集中して実施した事業が多いものであるため、次年度以降は例年どおりとなる見込である。今後も公共施設管理計画に基づき適切な管理を図ってきたい。

3. 純資産変動の状況

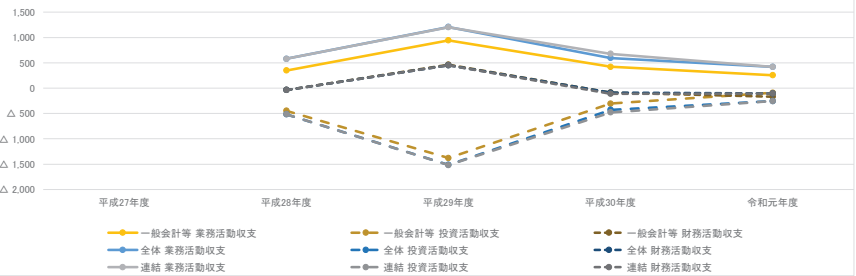
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 831	106	△ 869	△ 881
	本年度純資産変動額		△ 831	106	△ 869	△ 881
	純資産残高		57,088	57,194	56,325	55,444
全体	本年度差額		△ 696	272	△ 794	△ 874
	本年度純資産変動額		△ 696	272	△ 794	△ 874
	純資産残高		59,207	59,479	58,685	57,811
連結	本年度差額		△ 689	273	△ 893	△ 874
	本年度純資産変動額		△ 686	361	△ 608	△ 874
	純資産残高		59,217	59,578	60,154	59,280



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(4,612百万円)が純行政コスト(5,493百万円)を下回っており、本年度差額は△881百万円の減少となった。
これは、財源は令和元年度に完成した肉牛改良センター建設の国庫補助事業や風力発電施設に係る固定資産税の増により前年より+304百万円となったが、2行政コスト分析のとおり、経常費用がそれを上回ってしまったためである。今後も大型事業の実施状況で変動されると考える。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		346	942	421	254
	投資活動収支		△ 447	△ 1,378	△ 306	△ 91
	財務活動収支		△ 36	462	△ 88	△ 169
全体	業務活動収支		578	1,205	594	419
	投資活動収支		△ 516	△ 1,514	△ 427	△ 254
	財務活動収支		△ 35	451	△ 90	△ 105
連結	業務活動収支		578	1,201	676	419
	投資活動収支		△ 516	△ 1,517	△ 480	△ 254
	財務活動収支		△ 36	450	△ 112	△ 105



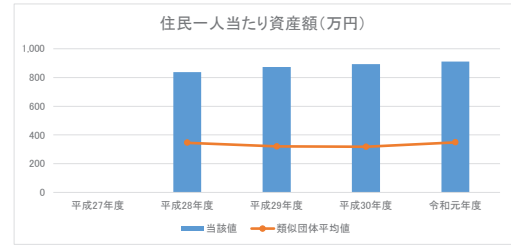
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は254百万円であったが、投資活動収支については、肉牛改良センター建設事業を行ったことから、△91百万円となったが、前年度比+215百万円の改善となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△169百万円となった。これらによって、本年度資金収支額は△6百万円となり、本年度末現金預金残高は159百万円となった。今後も起債発行額は、償還額を超えない程度となる見込であり、今年度同様の傾向となると思われる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

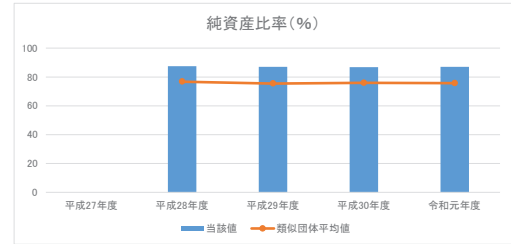
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,523,654	6,575,903	6,481,860	6,372,338
人口		7,793	7,539	7,257	6,996
当該値		837.1	872.3	893.2	910.9
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

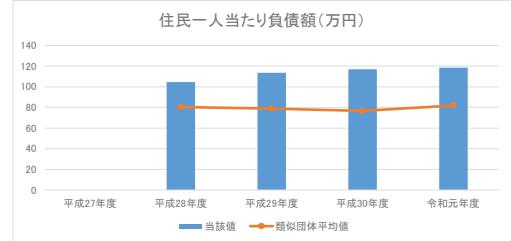
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		57,088	57,194	56,325	55,444
資産合計		65,237	65,759	64,819	63,723
当該値		87.5	87.0	86.9	87.0
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

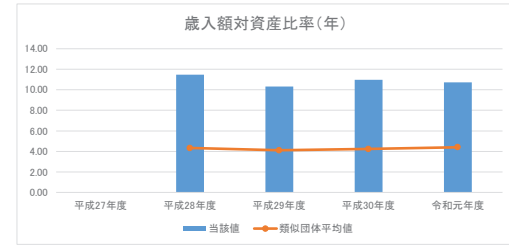
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		814,867	856,467	849,340	827,896
人口		7,793	7,539	7,257	6,996
当該値		104.6	113.6	117.0	118.3
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

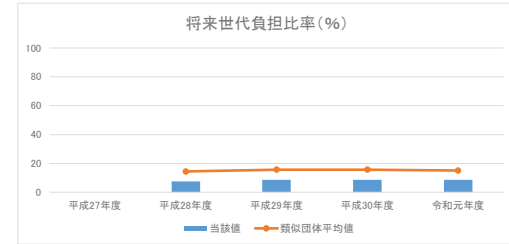
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,237	65,759	64,819	63,723
歳入総額		5,681	6,371	5,898	5,950
当該値		11.48	10.32	10.99	10.71
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,776	5,363	5,396	5,352
有形・無形固定資産合計		63,083	63,083	62,364	61,446
当該値		7.6	8.5	8.7	8.7
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

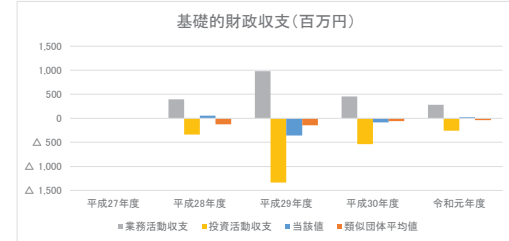
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		392	981	454	281
投資活動収支 ※2		△ 338	△ 1,336	△ 536	△ 256
当該値		54	△ 355	△ 82	25
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

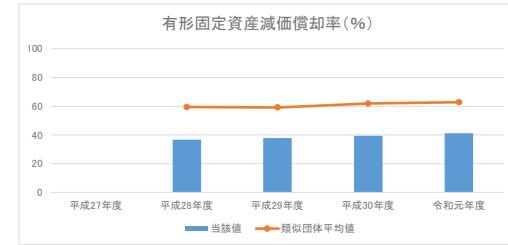
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,840	27,131	28,474	29,779
有形固定資産 ※1		70,324	71,638	72,196	72,441
当該値		36.7	37.9	39.4	41.1
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

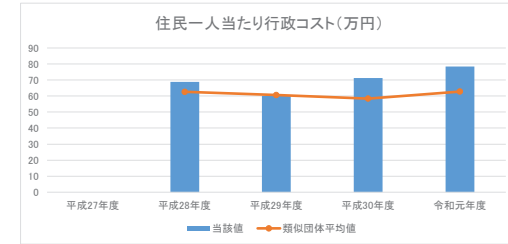
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

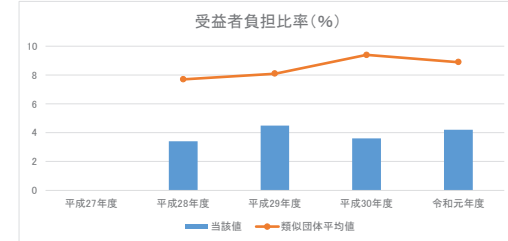
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		536,444	452,014	517,743	549,324
人口		7,793	7,539	7,257	6,996
当該値		68.8	60.0	71.3	78.5
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		190	233	191	243
経常費用		5,560	5,230	5,372	5,754
当該値		3.4	4.5	3.6	4.2
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。資産合計は松前中学校等の減価償却により減となり、国庫補助事業が増加したことにより歳入総額も増加となり、歳入額対資産比率は、0.28年減少することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、平成30年度と比べて増減がなかった。地方債残高は44百万円減少しており、償還額を超えない程度で借入をしているため今後も減少していくと思われるが、将来世代の負担とならないように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から7.2万円、純行政コストについても、31,581万円増加となった。これは、物件費等の431百万円の増によるものが大きく、後は平成30年度と同程度と見込まれる。
また、純行政コストの2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となり、今後会計年度任用職員制度開始による増加が見込まれるが、定員適正化計画に基づき削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度よりも増加となった。主な要因は、人口数の減ではあるが、肉牛改良センター建設事業をはじめとした大型事業に対しての地方債によるものであり、負債合計については、前年度から21,444万円減少となったが、人口数の減少もあり割合が大きくなっている。今後も償還額の推移を見ながら、借入を行い、将来に過度な負担とならないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からは増加し、経常収益が92百万円増加しているが、経費の削減は元より、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

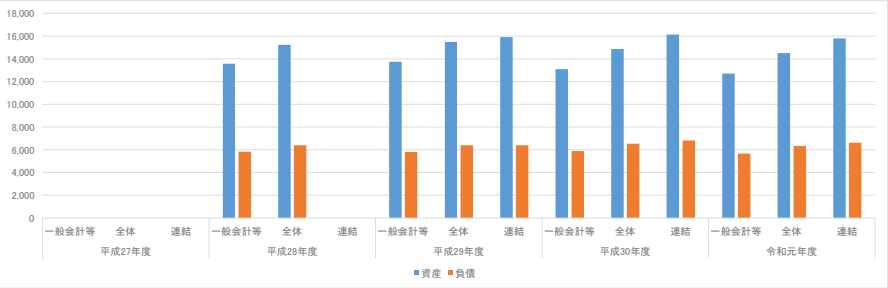
団体名 北海道福島町
団体コード 013323

人口	3,968 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	187.28 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,348.046 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	23.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

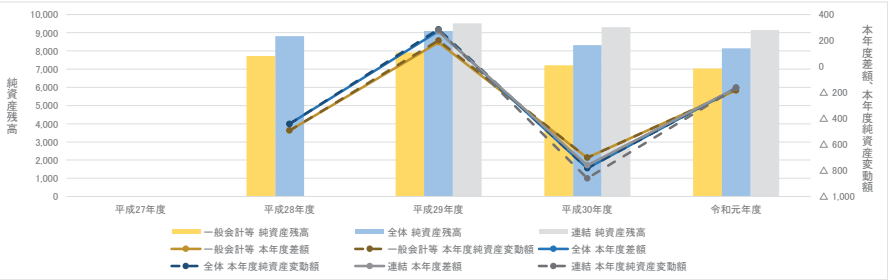
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,558	13,736	13,100	12,700
	負債		5,835	5,813	5,878	5,662
全体	資産		15,218	15,489	14,860	14,499
	負債		6,408	6,391	6,545	6,349
連結	資産			15,915	16,138	15,778
	負債			6,393	6,826	6,629



分析:
一般会計等においては、127億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約70.38億円(53.7%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払が済んでおり、負債である約56.62億円(46.3%)については、将来の世代が負担していくことになる。
同様に、全体では、約144.99億円の資産、純資産は81.5億円(56.2%)、負債は約63.49億円(43.8%)となっている。また、連結での資産は約157.78億円、純資産は約91.49億円(58.0%)、負債は約66.29億円(42.0%)となっている。

3. 純資産変動の状況

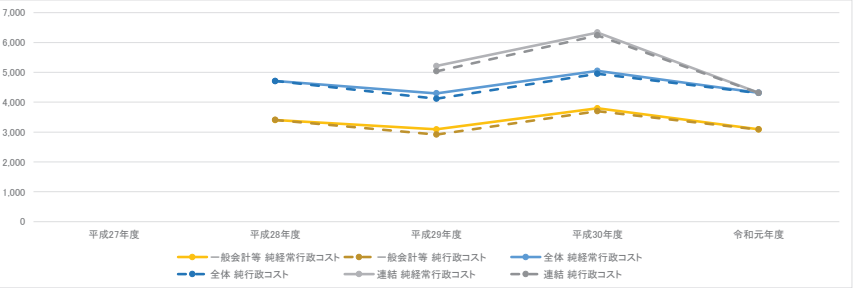
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 492	186	△ 702	△ 183
	本年度純資産変動額		△ 492	201	△ 702	△ 183
	純資産残高		7,723	7,924	7,221	7,039
全体	本年度差額		△ 442	273	△ 783	△ 164
	本年度純資産変動額		△ 442	287	△ 783	△ 164
	純資産残高		8,811	9,098	8,315	8,150
連結	本年度差額			269	△ 761	△ 164
	本年度純資産変動額			284	△ 860	△ 164
	純資産残高			9,521	9,313	9,148



分析:
令和元年度は、純資産が一般会計等において、約1.83億円(2.5%)の減少となっている。
また、全体では、約1.64億円(2.0%)の減少、連結でも約1.64億円の減少となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、固定資産の減価償却による資産減少であり、今後の推移を見ていく必要がある。

2. 行政コストの状況

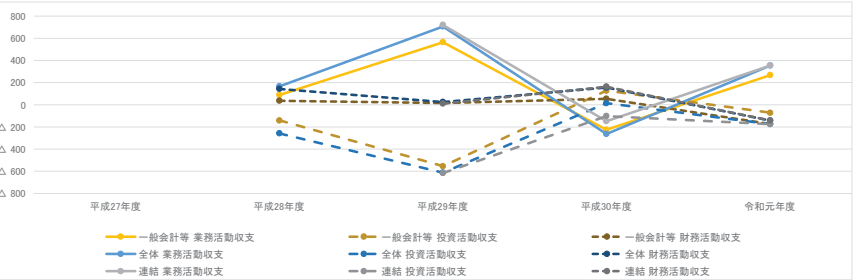
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,404	3,093	3,798	3,093
	純行政コスト		3,405	2,916	3,700	3,085
全体	純経常行政コスト		4,710	4,295	5,051	4,317
	純行政コスト		4,711	4,118	4,953	4,317
連結	純経常行政コスト			5,215	6,332	4,317
	純行政コスト			5,037	6,235	4,310



分析:
令和元年度の行政コスト総額は一般会計等で約32.24億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.3億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約30.85億円となっている。
同様に、全体では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約43.10億円、連結では約43.10億円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		88	564	△ 225	268
	投資活動収支		△ 141	△ 553	128	△ 71
	財務活動収支		36	17	54	△ 173
全体	業務活動収支		167	706	△ 263	354
	投資活動収支		△ 258	△ 612	15	△ 174
	財務活動収支		144	26	156	△ 142
連結	業務活動収支			720	△ 148	354
	投資活動収支			△ 616	△ 102	△ 174
	財務活動収支			10	163	△ 141



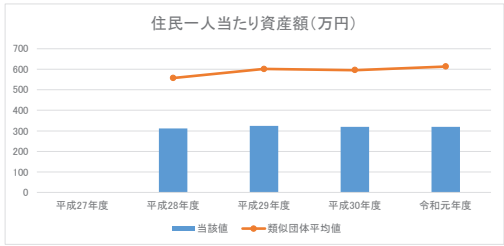
分析:
令和元年度の資金収支額においては、一般会計等で約0.24億円のプラスとなり、資金残高は約0.89億円に増加した。
全体では約0.38億円のプラスで、資産残高は約6.49億円に増加、連結では約0.39億円のプラスで、資金残高は約6.81億円に増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

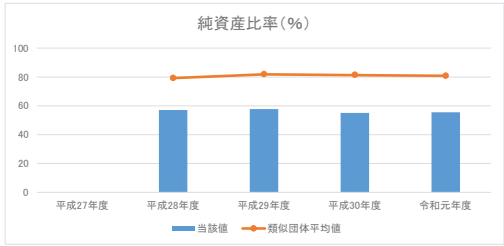
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,355,808	1,373,629	1,309,986	1,270,030
人口		4,347	4,232	4,107	3,968
当該値		311.9	324.6	319.0	320.1
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

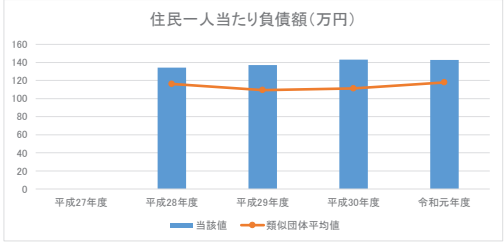
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,723	7,924	7,221	7,039
資産合計		13,558	13,736	13,100	12,700
当該値		57.0	57.7	55.1	55.4
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

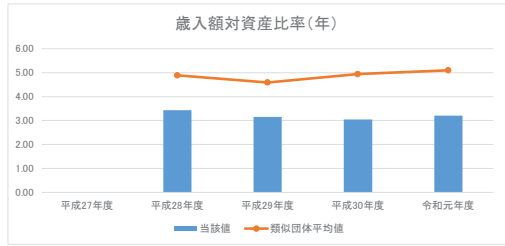
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		583,511	581,261	587,845	566,155
人口		4,347	4,232	4,107	3,968
当該値		134.2	137.3	143.1	142.7
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

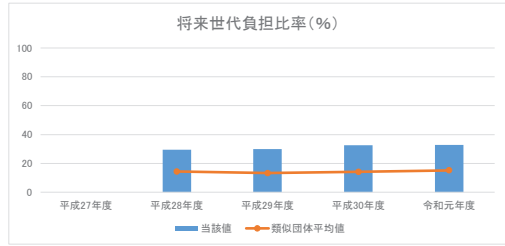
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,558	13,736	13,100	12,700
歳入総額		3,945	4,367	4,289	3,956
当該値		3.44	3.15	3.05	3.21
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,322	3,417	3,556	3,508
有形・無形固定資産合計		11,282	11,448	10,932	10,709
当該値		29.4	29.8	32.5	32.8
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

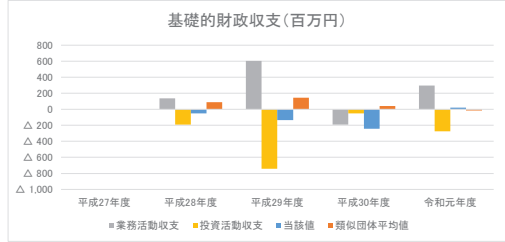
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		138	606	△ 190	296
投資活動収支 ※2		△ 189	△ 741	△ 51	△ 276
当該値		△ 51	△ 135	△ 241	20
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

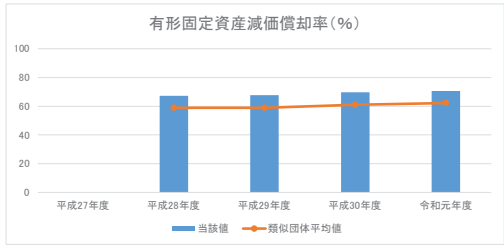
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,037	19,643	20,223	20,809
有形固定資産 ※1		28,330	29,077	29,064	29,430
当該値		67.2	67.6	69.6	70.7
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

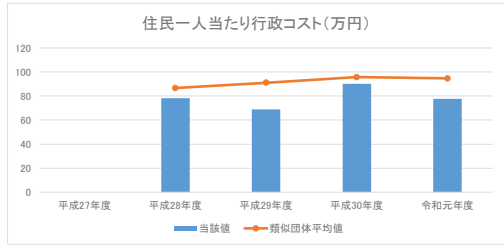
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

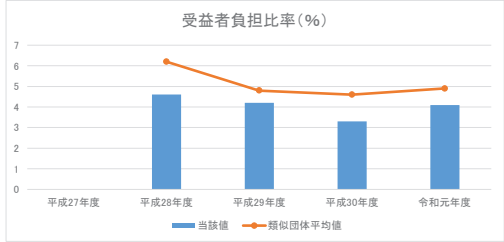
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		340,454	291,573	370,020	308,458
人口		4,347	4,232	4,107	3,968
当該値		78.3	68.9	90.1	77.7
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		165	134	130	131
経常費用		3,569	3,227	3,927	3,224
当該値		4.6	4.2	3.3	4.1
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回る結果となった。資産の構成については、事業用資産が41.6%、インフラ資産が40.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が1.0ポイント上昇、インフラ資産が0.1ポイント減少している。増加は、公共施設の新設、減少は、減価償却に伴う資産の老朽化が要因となっている。なお、事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近い状況にあることから、町が特定の産業に偏らず、バランスよく発展してきたものと想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較して、一般会計等の資産合計は4,00億円(3.1%)の減少、純資産は約1.82億円(2.5%)の減少、負債は約2.16億円(3.7%)の減少となっている。将来世代負担比率は、昨年に引き続き類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を少し下回っているが、昨年度に比べてほぼ横ばいである。これは、総行政コストが維持補修費の減により、昨年に比べ約6.16億円減少したことにより、一人当たりのコストも12.4万円減少した。今後も、現有資産の活用を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い、住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、昨年度に比べてほぼ横ばいである。町債については、過疎対策事業債を活用した普通建設事業を推進したことから、発行額が増加傾向にある。基本的運用の考え方については、原則、当該年度予算計上の元利償還額以内の発行額とすることを目標とし、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は4.1%で、前年度と比較して、0.8ポイント上昇と、経常収支費用を経常収益で開けている割合が高くなっている。経常費用が昨年度から約700百万円減少しているが、経常収益が横ばいとなっているため、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設の統廃合、規模縮小の推進による施設保有量の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

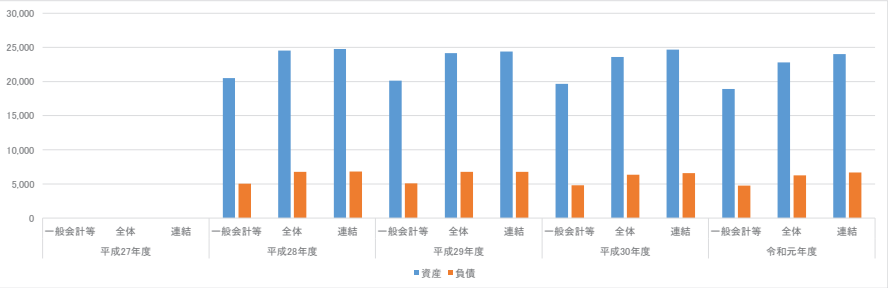
団体名 北海道知内町
団体コード 013331

人口	4,290 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	196.75 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,625,960 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

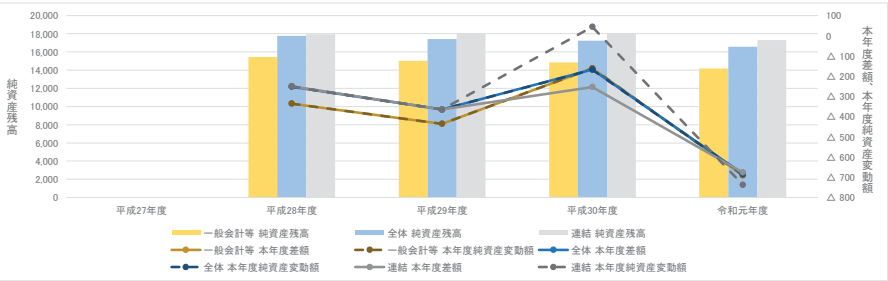
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,497	20,124	19,651	18,923
	負債		5,045	5,108	4,796	4,758
全体	資産		24,553	24,182	23,603	22,815
	負債		6,779	6,773	6,362	6,258
連結	資産		24,759	24,388	24,660	24,007
	負債		6,798	6,782	6,599	6,685



分析: 一般会計等においては、資産総額が728百万円の減少となった(△3.7%)。金額の変動が大きいものは建物減価償却額462百万円となっており、基金は単独支援事業等実施にあたり財源確保のために取り崩したこと、基金が8百万円減少した。負債については地方債が503百万円減少している状況である。今後、公共施設等総合管理計画及び長寿命化計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

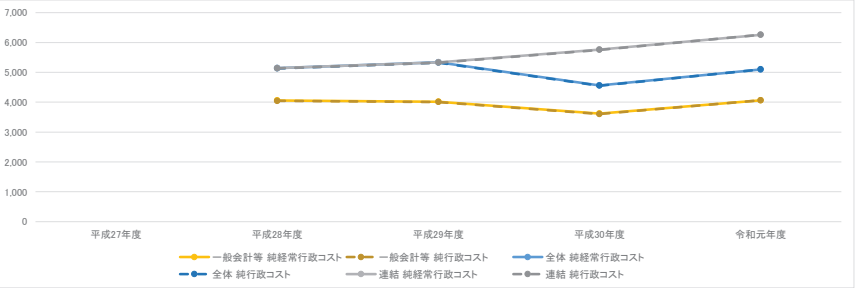
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 336	△ 436	△ 161	△ 690
	本年度純資産変動額		△ 336	△ 436	△ 161	△ 690
全体	本年度差額		△ 252	△ 365	△ 167	△ 683
	本年度純資産変動額		△ 252	△ 365	△ 168	△ 684
連結	本年度差額		△ 250	△ 365	△ 253	△ 676
	本年度純資産変動額		△ 250	△ 365	44	△ 737



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(3,376百万円)が純行政コスト(4,066百万円)を下回っており、本年度差額は▲690百万円となり、純資産残高は690百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

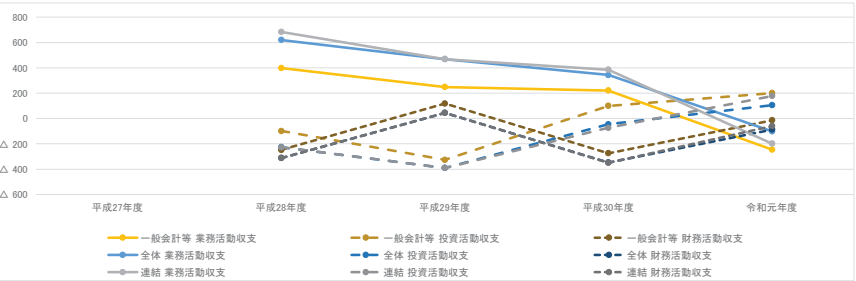
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,059	4,017	3,619	4,064
	純行政コスト		4,047	4,005	3,606	4,066
全体	純経常行政コスト		5,143	5,338	4,562	5,096
	純行政コスト		5,132	5,326	4,552	5,099
連結	純経常行政コスト		5,144	5,338	5,765	6,257
	純行政コスト		5,133	5,326	5,754	6,260



分析: 一般会計等においては、経常費用は4,268百万円となり、業務費用2,946百万円で移転費用1,322百万円よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,667百万円)であり、純行政コストの39.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		398	249	221	△ 246
	投資活動収支		△ 99	△ 326	99	200
全体	業務活動収支		△ 248	118	△ 275	△ 15
	投資活動収支		619	468	343	△ 102
連結	業務活動収支		△ 227	△ 391	△ 46	105
	投資活動収支		△ 313	44	△ 348	△ 88



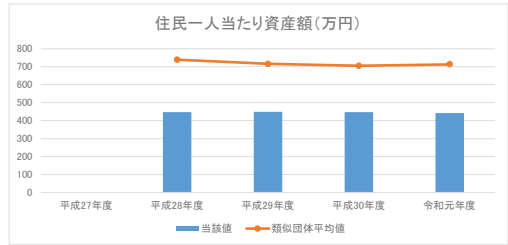
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は▲246百万円となり、収支等の不足により財源不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は、200百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲15百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、93百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

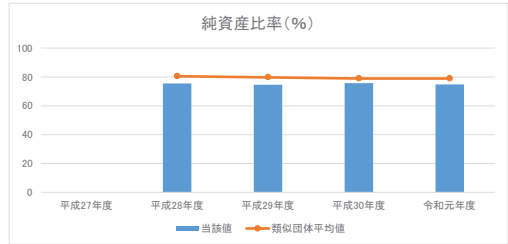
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,049,686	2,012,445	1,965,143	1,892,300
人口		4,583	4,475	4,388	4,290
当該値		447.2	449.7	447.8	441.1
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

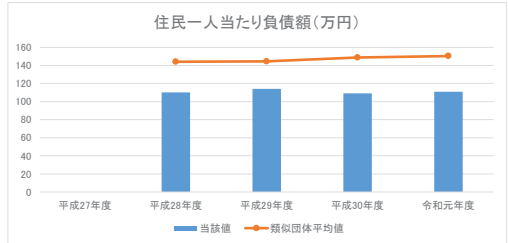
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,452	15,016	14,856	14,166
資産合計		20,497	20,124	19,651	18,923
当該値		75.4	74.6	75.6	74.9
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

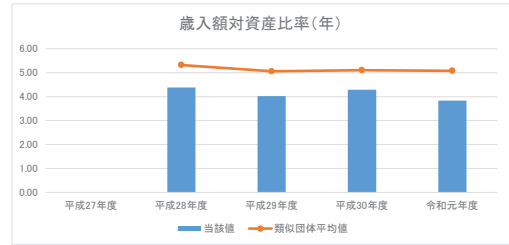
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		504,468	510,810	479,559	475,800
人口		4,583	4,475	4,388	4,290
当該値		110.1	114.1	109.3	110.9
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

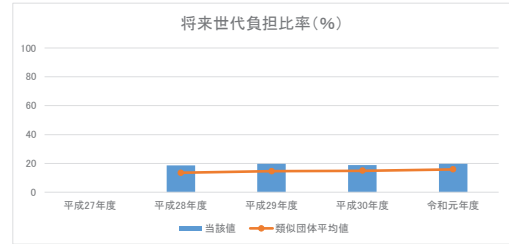
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,497	20,124	19,651	18,923
歳入総額		4,685	5,001	4,585	4,943
当該値		4.38	4.02	4.29	3.83
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,194	3,377	3,173	3,249
有形・無形固定資産合計		17,183	17,099	16,869	16,580
当該値		18.6	19.7	18.8	19.6
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

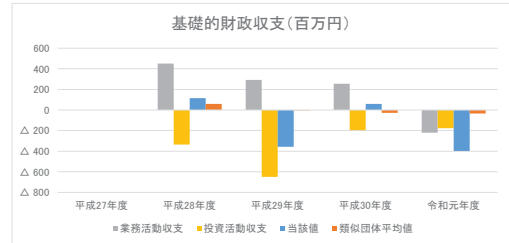
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		452	293	256	△ 219
投資活動収支 ※2		△ 336	△ 649	△ 196	△ 177
当該値		116	△ 356	60	△ 396
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

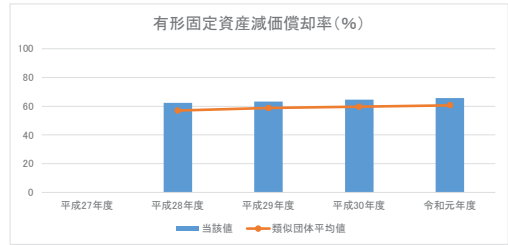
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,620	20,277	20,957	21,663
有形固定資産 ※1		31,446	32,064	32,514	32,923
当該値		62.4	63.2	64.5	65.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

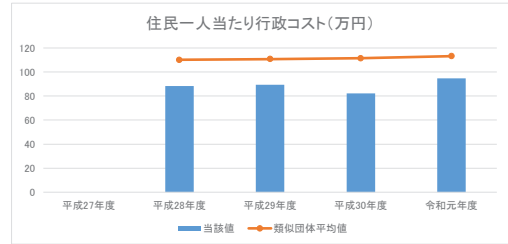
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

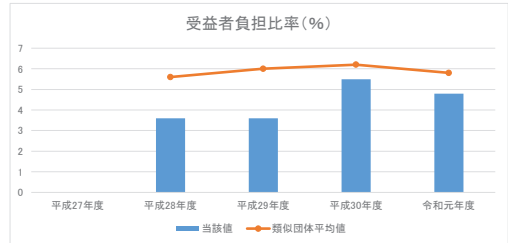
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		404,742	400,477	360,575	406,600
人口		4,583	4,475	4,388	4,290
当該値		88.3	89.5	82.2	94.8
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		150	152	212	204
経常費用		4,209	4,168	3,831	4,268
当該値		3.6	3.6	5.5	4.8
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画や公共施設長寿命化計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化整備の検討を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。新規事業については、優先順位により年次で実施していくなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は増加の傾向にある。主な要因としては、移転費用のうちの補助金等が83百万円増加したことである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

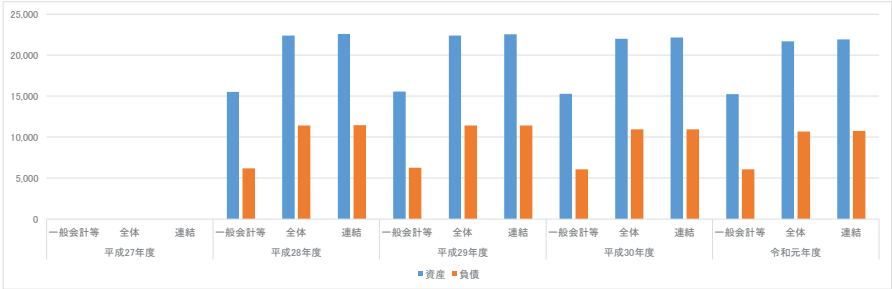
団体名 北海道木内町
団体コード 013340

人口	4,066 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	221.87 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,592.675 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	85.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

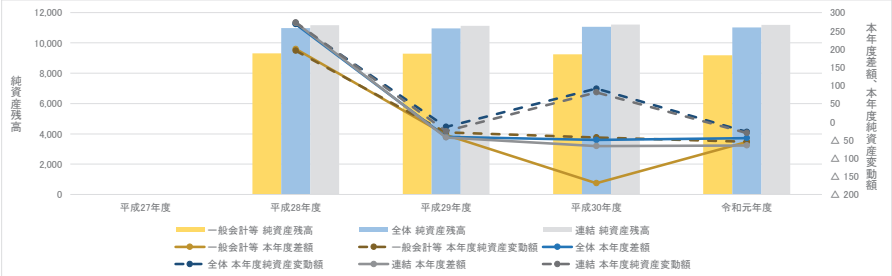
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,524	15,560	15,299	15,269
	負債		6,210	6,275	6,057	6,082
全体	資産		22,405	22,390	22,007	21,713
	負債		11,429	11,428	10,955	10,689
連結	資産		22,608	22,564	22,184	21,939
	負債		11,448	11,431	10,970	10,756



分析：
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から30百万円の減少(△0.2%)となっているが、金額の変動が大きいものは事業用資産で中央公民館・スポーツセンター機械・電気設備改修事業等の実施により269百万円増加したほか、インフラ資産で減価償却による資産の減少等で191百万円の減少、投資その他の資産で特定目的基金を取り崩したこと等により100百万円減少した。また、負債総額が前年度末から25百万円の増加(0.4%)となっているが、平成26年度から実施した観光交流センター・駅周辺駐車場整備事業に係る地方債償還の開始等により流動負債が増加した。
 ・病院事業会計・高齢者介護サービス事業会計・水道事業会計・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から294百万円減少しており、上下水道管等のインフラ資産及び病院・特別養護老人ホーム施設の医療・介護機器等の物品を計上していること等により、一般会計等と比べて6,444百万円多くなっている。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合、渡島・檜山地方税滞納整理機構を加えた連結では、資産総額21,939百万円と全体と比較してほぼ変わらない状況になっている。

3. 純資産変動の状況

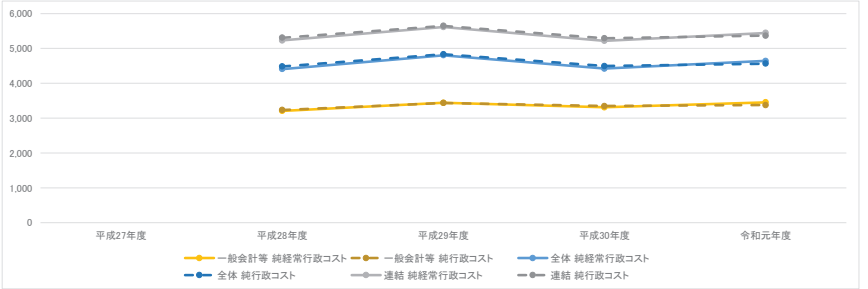
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		200	△ 36	△ 169	△ 56
	本年度純資産変動額		195	△ 29	△ 43	△ 55
全体	純資産残高		9,314	9,285	9,242	9,187
	本年度差額		268	△ 42	△ 50	△ 45
連結	純資産残高		10,976	10,961	11,052	11,024
	本年度差額		272	△ 43	△ 67	△ 65
連結	本年度純資産変動額		273	△ 26	81	△ 31
	純資産残高		11,159	11,133	11,214	11,183



分析：
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,319百万円)が純行政コスト(3,374百万円)を下回っており、本年度差額は△56百万円となり、純資産残高は55百万円の減少となった。
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,201百万円多くなっており、本年度差額は△45百万円となり、純資産残高は28百万円の減少となった。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合、渡島・檜山地方税滞納整理機構を加えた連結では、財源が全体と比べて782百万円多くなっており、本年度差額は△65百万円、純資産残高は31百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

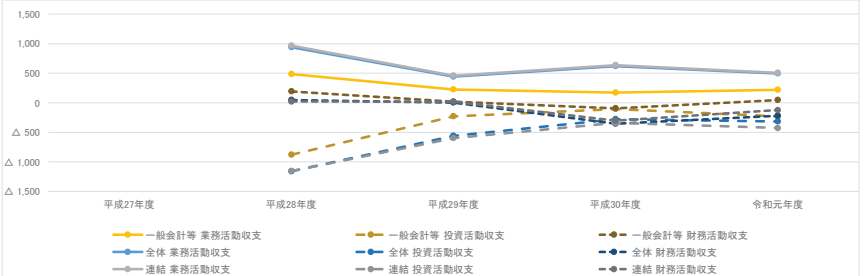
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,208	3,439	3,312	3,453
	純行政コスト		3,234	3,435	3,346	3,374
全体	純経常行政コスト		4,407	4,803	4,421	4,643
	純行政コスト		4,484	4,835	4,495	4,565
連結	純経常行政コスト		5,229	5,616	5,219	5,445
	純行政コスト		5,306	5,648	5,293	5,367



分析：
 ・一般会計等においては、経常費用は3,592百万円となり、前年度比153百万円の減少(△4.1%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,771百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は1,821百万円となっている。補助金等が1,180百万円と多くなっているのは、病院事業・高齢者介護サービス事業・水道事業・渡島西部広域事務組合等の負担金を支出しているためである。各種システム導入に係る保守料の増や施設の老朽化等により物件費・維持補修費が年々増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理の推進により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,493百万円多くなっており、純行政コストは1,191百万円多くなっている。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合、渡島・檜山地方税滞納整理機構を加えた連結では、連結対象企業等の経常費用を計上し、業務費用の物件費等、移転費用の補助金等の増加により、純行政コストが全体と比べて802百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		486	227	173	221
	投資活動収支		△ 878	△ 230	△ 106	△ 231
全体	財務活動収支		192	17	△ 94	47
	業務活動収支		940	443	621	498
連結	投資活動収支		△ 1,158	△ 558	△ 277	△ 314
	財務活動収支		47	5	△ 354	△ 218
連結	業務活動収支		967	458	636	509
	投資活動収支		△ 1,155	△ 596	△ 339	△ 427
連結	財務活動収支		23	21	△ 302	△ 124



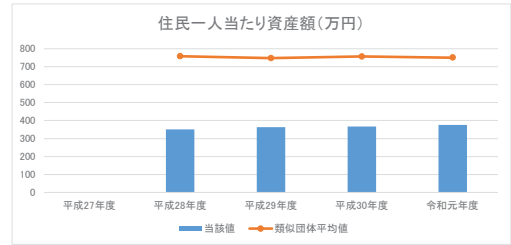
分析：
 ・一般会計等においては、業務活動収支は221百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度から340百万円増加していること等から△231百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから47百万円の増となっている。本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し60百万円となった。今後は北海道新幹線関連事業や中央公民館・スポーツセンター長寿命化事業に係る償還が増加する見込みであるが、一方で公共施設等総合管理計画に伴う港田地建替や小規模多機能型居宅介護施設建設、防災行政無線更新事業に係る地方債発行収入も増加する見込みであるため、財務活動収支はプラスに転じることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より277百万円多い498百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の更新、下水道管の新設等を実施したため△314百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回っているため収支では△218百万円となり、本年度末資金残高は前年度から34百万円減少し983百万円となった。
 ・北海道後期高齢者医療広域連合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合、北海道市町村備荒資金組合、渡島廃棄物処理広域連合、渡島・檜山地方税滞納整理機構を加えた連結では、本年度末残高は前年度から40百万円減少し、1,008百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

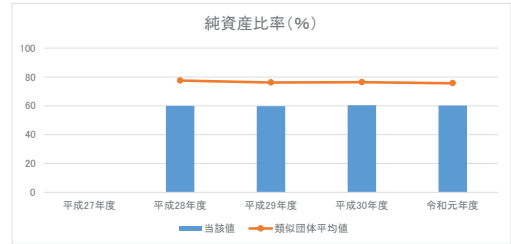
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,552,422	1,556,036	1,529,906	1,526,900
人口		4,431	4,288	4,176	4,066
当該値		350.4	362.9	366.4	375.5
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

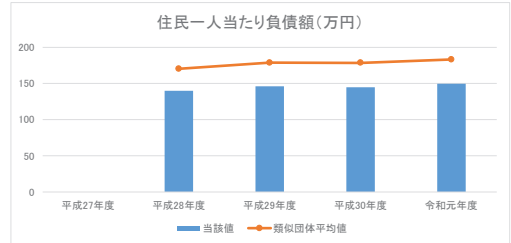
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,314	9,285	9,242	9,187
資産合計		15,524	15,560	15,299	15,269
当該値		60.0	59.7	60.4	60.2
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



4. 負債の状況

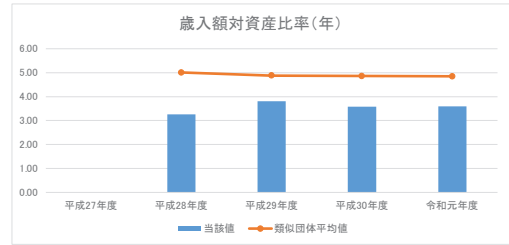
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		620,981	627,543	605,673	608,200
人口		4,431	4,288	4,176	4,066
当該値		140.1	146.3	145.0	149.6
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



②歳入額対資産比率(年)

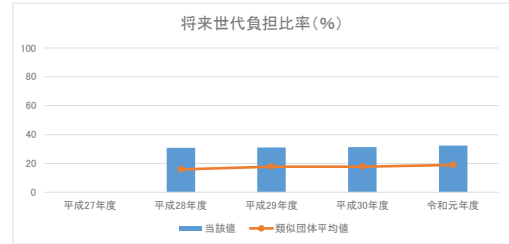
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,524	15,560	15,299	15,269
歳入総額		4,767	4,079	4,270	4,249
当該値		3.26	3.81	3.58	3.59
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,750	3,818	3,784	3,921
有形・無形固定資産合計		12,213	12,283	12,111	12,145
当該値		30.7	31.1	31.2	32.3
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

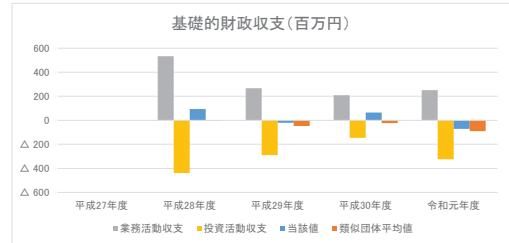
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		532	268	209	252
投資活動収支 ※2		△ 439	△ 289	△ 145	△ 324
当該値		93	△ 21	64	△ 72
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

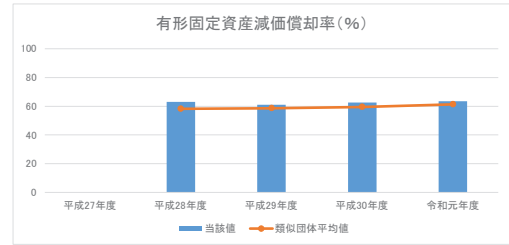
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,285	14,707	15,066	15,506
有形固定資産 ※1		22,646	24,056	24,120	24,453
当該値		63.1	61.1	62.5	63.4
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

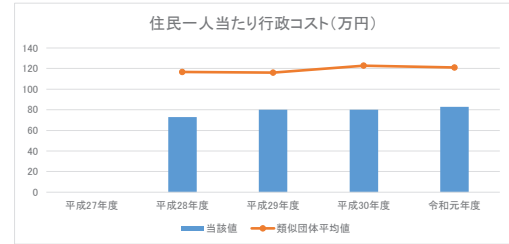
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

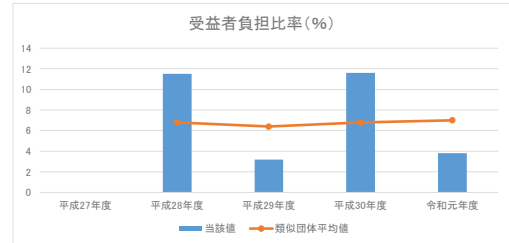
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		323,411	343,486	334,587	337,400
人口		4,431	4,288	4,176	4,066
当該値		73.0	80.1	80.1	83.0
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		415	115	433	138
経常費用		3,622	3,555	3,745	3,592
当該値		11.5	3.2	11.6	3.8
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、資産合計が備忘価額1円で評価しているものが大半であることから低くなっており、類似団体平均を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代に整備された資産が多く、整備から40年程度経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より若干高い水準にある。昨年度から橋梁長寿命化事業のほか、中央公民館・スポーツセンターの長寿命化、港団地の建替に着手しているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・当町では、平成24年度から平成29年度にかけて北海道新幹線開業に伴う駅周辺整備を、地方債を発行し継続的に行っていることから、純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。
・今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは前年度より2.9万円増加しており、類似団体平均と比べて38万円低くなっている。
・今後は人口減少に伴う移住・定住対策事業や観光誘客事業、高齢化による社会福祉給付の増加、新幹線開業に伴い整備した駐車場等の公共施設の維持補修費が増加することが見込まれることから、職員の適正配置や財政健全化に取り組み、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と比べて33.7万円低くなっていることから、今後も新規の地方債発行額を抑制するなど、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が下回ったため、△72百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、港団地建設工事や中央公民館・スポーツセンターの長寿命化工事など、インフラ・公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べて3.2下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、その要因としては、経常収益その他に社会福祉法人木古内救急会解散に伴う清算財産金224百万円を計上していたためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

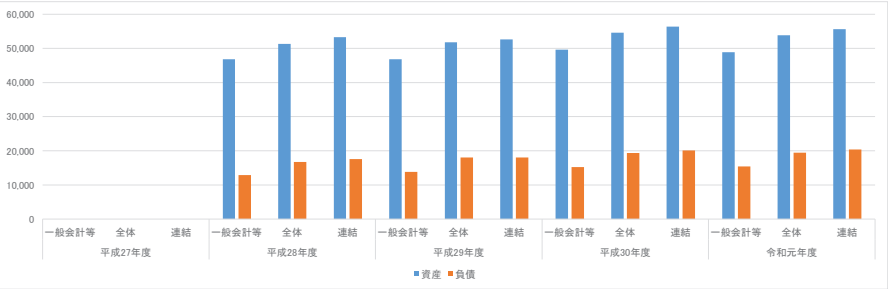
団体名 北海道七飯町
団体コード 013374

人口	28,148 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	216.75 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,067,273 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	81.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

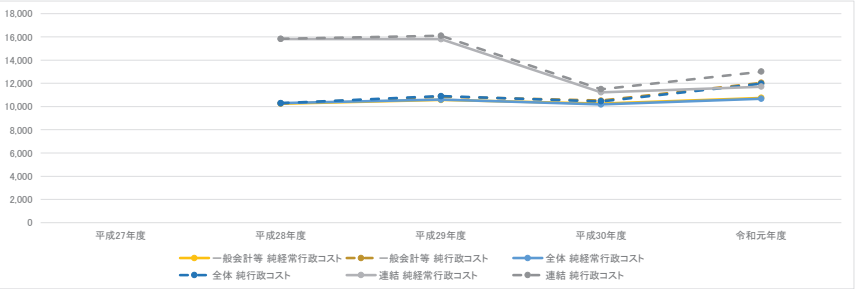
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		46,861	46,823	49,606	48,919
	負債		12,928	13,823	15,212	15,414
全体	資産		51,357	51,808	54,566	53,849
	負債		16,697	18,042	19,336	19,440
連結	資産		53,261	52,596	56,364	55,660
	負債		17,563	18,061	20,117	20,383



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度から202百万円増加(+1.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、流動負債うち1年内償還予定地方債の増加(+165百万円)である。

2. 行政コストの状況

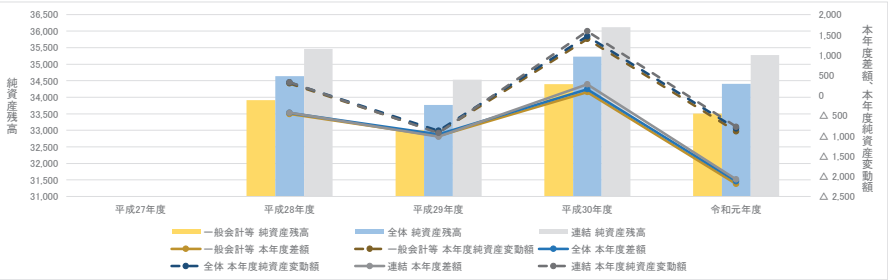
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,256	10,560	10,255	10,739
	純行政コスト		10,262	10,855	10,515	12,036
全体	純経常行政コスト		10,287	10,599	10,185	10,672
	純行政コスト		10,293	10,893	10,445	11,968
連結	純経常行政コスト		15,815	15,802	11,222	11,709
	純行政コスト		15,824	16,096	11,487	13,005



分析: 一般会計等においては、経常費用は11,145百万円となり業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,303百万円)であり、純経常行政コストの40%を占めている。今後も施設の老朽化等に伴い維持補修関連経費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

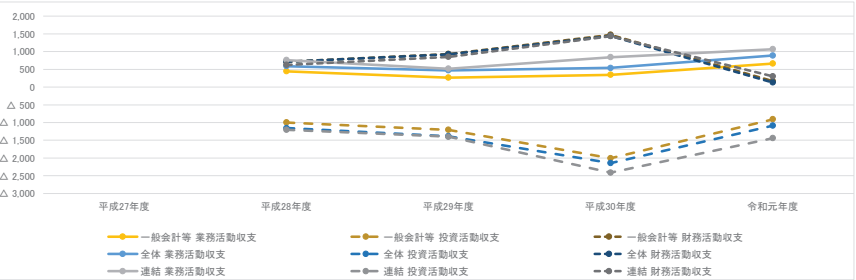
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 459	△ 1,004	81	△ 2,191
	本年度純資産変動額		295	△ 914	1,394	△ 889
	純資産残高		33,914	33,000	34,395	33,506
全体	本年度差額		△ 433	△ 966	151	△ 2,123
	本年度純資産変動額		321	△ 875	1,464	△ 821
	純資産残高		34,641	33,766	35,230	34,409
連結	本年度差額		△ 429	△ 1,022	275	△ 2,078
	本年度純資産変動額		325	△ 930	1,588	△ 776
	純資産残高		35,465	34,536	36,121	35,277



分析: 一般会計等においては、税收等及び国・道等補助金の財源(9,845百万円)が純行政コスト(12,036百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,191百万円となった。その差額と本年度純資産変動額を合わせた結果、純資産残高は889百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化はもとより、純行政コストの縮減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		446	265	345	662
	投資活動収支		△ 996	△ 1,207	△ 2,005	△ 911
	財務活動収支		715	934	1,470	168
全体	業務活動収支		589	469	540	890
	投資活動収支		△ 1,155	△ 1,385	△ 2,143	△ 1,087
	財務活動収支		714	924	1,440	127
連結	業務活動収支		760	515	841	1,066
	投資活動収支		△ 1,204	△ 1,400	△ 2,411	△ 1,441
	財務活動収支		625	851	1,434	302



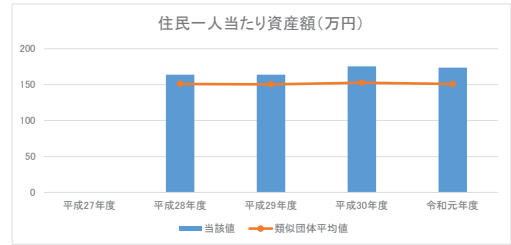
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は662百万円であったが、投資活動収支については、大沼岳陽学校改修工事や大中山小学校プール棟改築事業を行ったことから▲911百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、168百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し、132百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

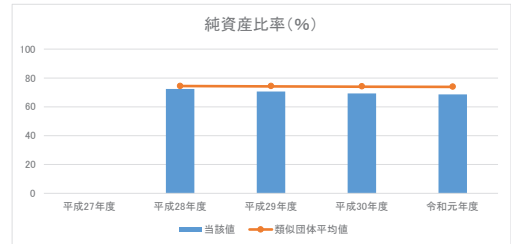
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,886,061	4,682,279	4,960,631	4,891,909
人口		28,574	28,563	28,288	28,148
当該値		164.0	163.9	175.4	173.8
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

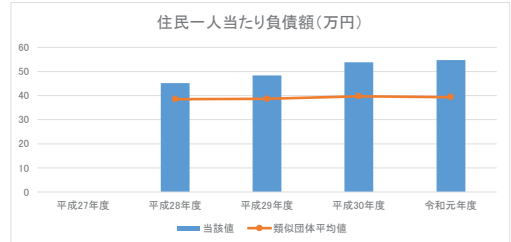
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		33,914	33,000	34,395	33,506
資産合計		46,861	46,823	49,606	48,919
当該値		72.4	70.5	69.3	68.5
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



4. 負債の状況

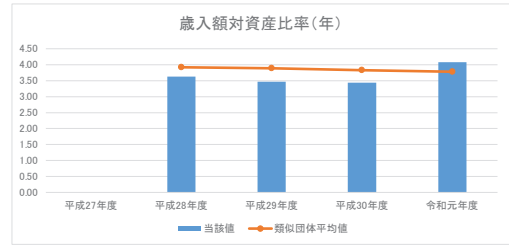
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,292,785	1,382,342	1,521,160	1,541,353
人口		28,574	28,563	28,288	28,148
当該値		45.2	48.4	53.8	54.8
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



②歳入額対資産比率(年)

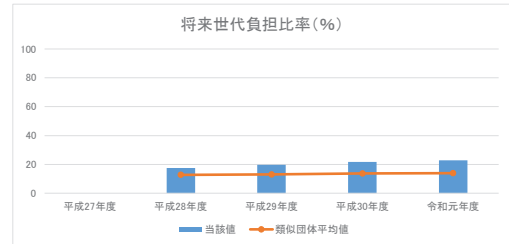
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,861	46,823	49,606	48,919
歳入総額		12,905	13,493	14,418	11,989
当該値		3.63	3.47	3.44	4.08
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,560	8,622	10,271	10,706
有形・無形固定資産合計		43,096	43,977	47,157	46,751
当該値		17.5	19.6	21.8	22.9
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

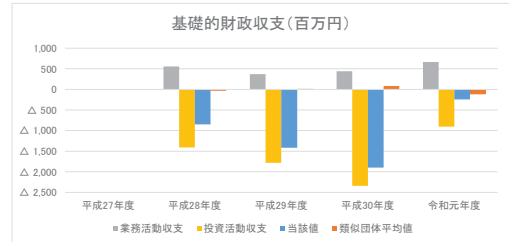
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		559	367	438	662
投資活動収支 ※2		△ 1,404	△ 1,781	△ 2,336	△ 903
当該値		△ 845	△ 1,414	△ 1,898	△ 241
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

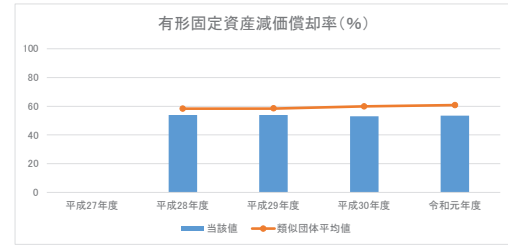
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		39,038	40,559	41,853	43,523
有形固定資産 ※1		72,583	75,380	78,857	81,434
当該値		53.8	53.8	53.1	53.4
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

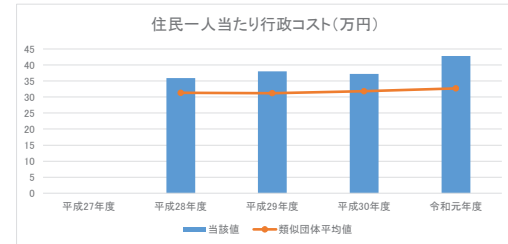
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

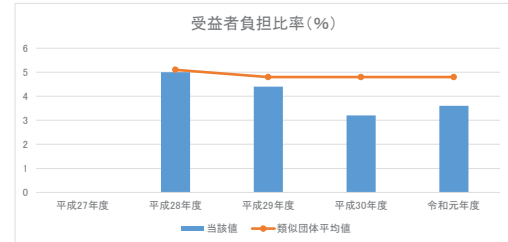
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,026,198	1,085,543	1,051,467	1,203,577
人口		28,574	28,563	28,288	28,148
当該値		35.9	38.0	37.2	42.8
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		538	486	339	406
経常費用		10,794	11,046	10,594	11,145
当該値		5.0	4.4	3.2	3.6
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、28年度に七重小学校改修・大中山小学校改築事業(約11億円)、29年度に大中山小学校改築事業及び道の駅整備事業(約18億円)、30年度に新野菜広域流通施設整備事業(約22億円)、令和元年度に大沼岳陽学校改修事業(4億円)等の大型建設事業を実施したことによる。

歳入額対資産比率については、平成30年度と状況が変わり類似団体平均を少し上回る結果となった。これは、農業債(新野菜広域流通施設整備事業債等)が1,127万円普減したことにより、歳入総額が平成30年度と比較し2429百万円(▲16、8%)減少していることによる影響が大きい。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは28年度以降実施した大型建設事業(上記1の分析欄参照)に伴う起債発行によるものである。
起債発行は将来世代負担比率の上昇に直結することから、今後には必要最低限の起債発行に努め、交付税算入のない起債発行はできる限りしないなど、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から増加し、類似団体平均を上回っている。
また、本町における純行政コストは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が40%を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費削減はもとより、使用料及び手数料等(経常収益)の安定した確保に今後も継続して努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体平均を上回っているが、平成30年度には類似団体平均との差分が1985百万円だったのに対し、令和元年度はその差を125百万円までに縮減している。投資活動収支が正方向に改善したのは、新野菜広域流通施設整備事業完了による歳出2,250百万円の普減によるところが大きい。

今後も新規事業については優先度の高いものに限定するなどによる赤字圧力の縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが平成30年度と比較し0.4%微増の状況にある。
中でも経常費用のうち40%を占める物件費には、施設の維持管理経費が含まれていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化。複合化や長寿命化を行うことによる、経常費用の削減に今後も継続して努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

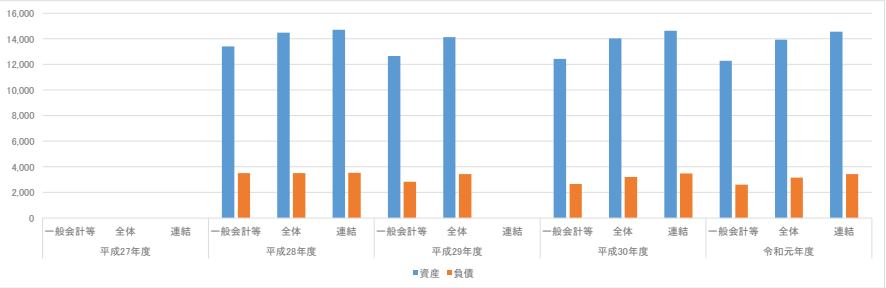
団体名 北海道鹿部町
団体コード 013439

人口	3,899 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	110.63 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	1,794.462 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I—O	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

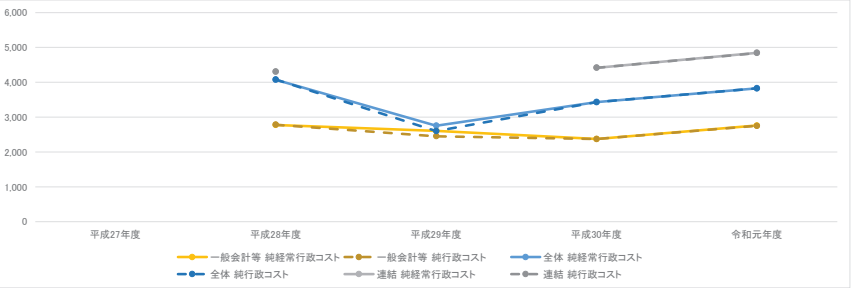
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,403	12,668	12,425	12,289
	負債		3,508	2,834	2,661	2,617
全体	資産		14,479	14,147	14,030	13,929
	負債		3,509	3,435	3,223	3,153
連結	資産		14,711		14,628	14,563
	負債		3,525		3,488	3,437



分析: 一般会計等においては、資産総額が136百万円の減少(△1.1%)となり、12,289百万円となった。金額の変動が大きいものは建物減価償却累計額(固定資産)であり、22.1百万円減少した。

2. 行政コストの状況

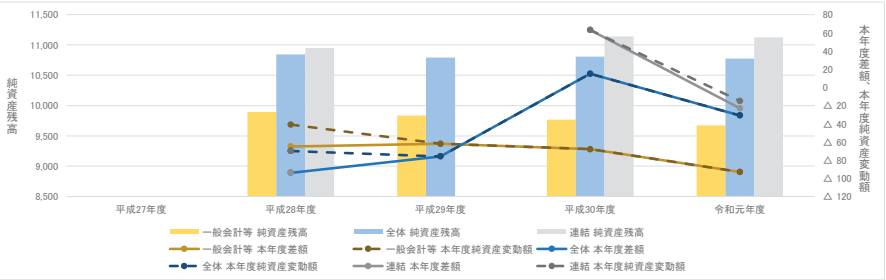
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,775	2,604	2,374	2,758
	純行政コスト		2,781	2,450	2,373	2,752
全体	純経常行政コスト		4,072	2,754	3,433	3,830
	純行政コスト		4,079	2,600	3,432	3,824
連結	純経常行政コスト		4,301		4,416	4,847
	純行政コスト		4,309		4,416	4,840



分析: 一般会計等においては、経常費用は2,758千円となり、前年度比384百万円の増加となった。そのうち、物件費等については前年度比222百万円の増加となっており、ふるさと応援寄附金事業費、役場新庁舎の建設に向けた設計料の増額等が主な要因と考えられる。また、今後町が保有する施設の老朽化が進むことによる維持補修等が見込まれることから、行政コストを抑えつつも必要な資産整備等を行っていく。

3. 純資産変動の状況

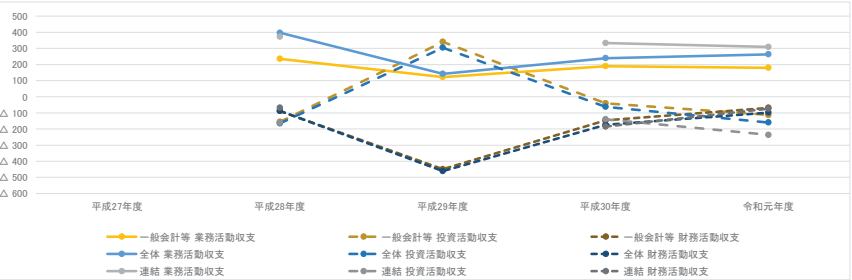
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 65	△ 62	△ 68	△ 93
	本年度純資産変動額		△ 41	△ 62	△ 68	△ 93
	純資産残高		9,895	9,833	9,765	9,672
全体	本年度差額		△ 94	△ 76	15	△ 31
	本年度純資産変動額		△ 70	△ 76	15	△ 31
	純資産残高		10,842	10,792	10,807	10,776
連結	本年度差額		△ 94		63	△ 23
	本年度純資産変動額		△ 70		63	△ 15
	純資産残高		10,950		11,140	11,125



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(2,659百万円)が純行政コスト(2,752百万円)を下回っており、本年度差額は△93百万円となり、純資産残高は9,672百万円となった。税収等の徴収業務の強化により財源の増加に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		235	122	190	179
	投資活動収支		△ 156	340	△ 40	△ 113
	財務活動収支		△ 88	△ 449	△ 146	△ 69
全体	業務活動収支		397	142	239	263
	投資活動収支		△ 165	304	△ 62	△ 159
	財務活動収支		△ 88	△ 461	△ 173	△ 98
連結	業務活動収支		373		333	309
	投資活動収支		△ 162		△ 140	△ 236
	財務活動収支		△ 68		△ 185	△ 74



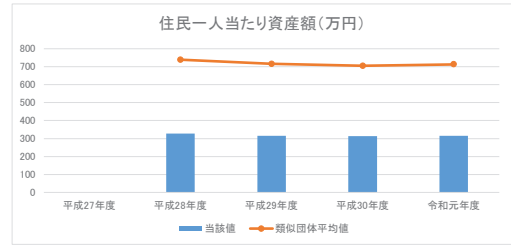
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は179百万円となっている。財務活動収支は、平成29年度に地方債の繰上償還を実施したことにより大幅に減少したが、今年度は例年通りの償還を行ったためH28年度と同程度の△69百万円となった。投資活動収支についても繰上償還の償還金の財源とするために基金を取り崩したことにより増加していたが、今年度は例年通りの償還を行ったため△113百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

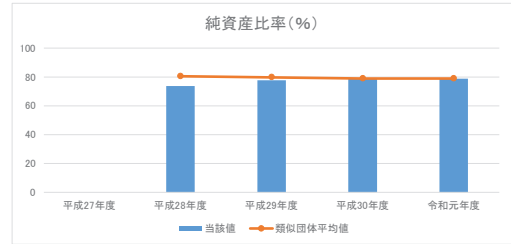
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,340,300	1,266,786	1,242,545	1,228,933
人口		4,082	4,009	3,961	3,899
当該値		328.3	316.0	313.7	315.2
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

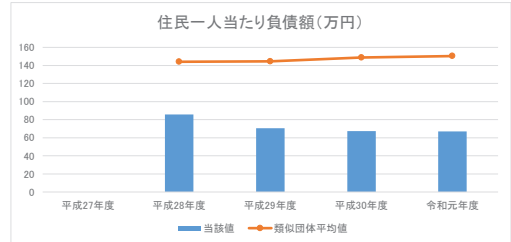
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		9,895	9,833	9,765	9,672
資産合計		13,403	12,668	12,425	12,289
当該値		73.8	77.6	78.6	78.7
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

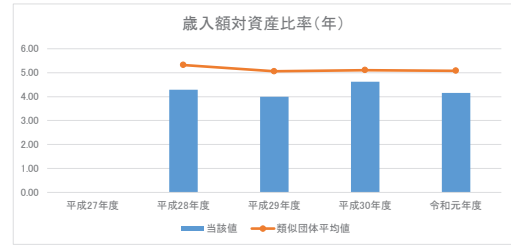
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		350,800	283,438	266,065	261,702
人口		4,082	4,009	3,961	3,899
当該値		85.9	70.7	67.2	67.1
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

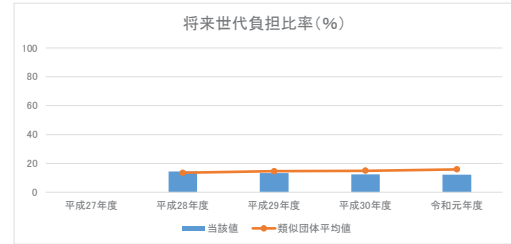
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,403	12,668	12,425	12,289
歳入総額		3,126	3,173	2,690	2,957
当該値		4.29	3.99	4.62	4.16
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,531	1,386	1,257	1,217
有形・無形固定資産合計		10,636	10,414	10,234	10,057
当該値		14.4	13.3	12.3	12.1
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

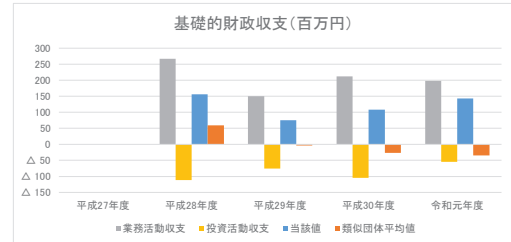


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		267	150	212	198
投資活動収支 ※2		△ 111	△ 75	△ 104	△ 55
当該値		156	75	108	143
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

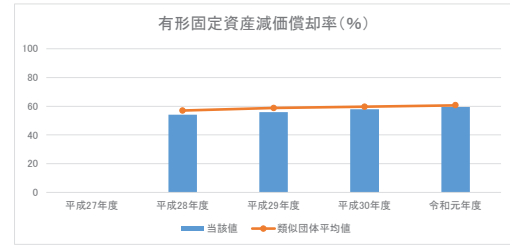
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		7,213	7,500	7,784	8,062
有形固定資産 ※1		13,369	13,387	13,450	13,580
当該値		54.0	56.0	57.9	59.4
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

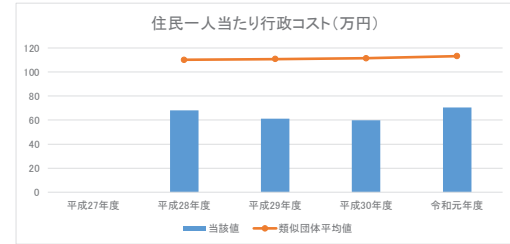
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

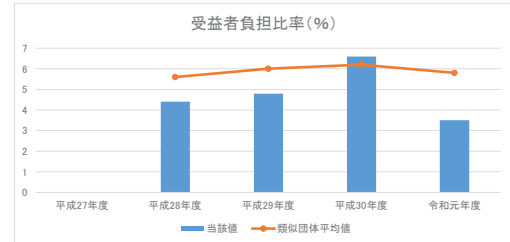
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		278,100	245,011	237,330	275,165
人口		4,082	4,009	3,961	3,899
当該値		68.1	61.1	59.9	70.6
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		127	132	169	99
経常費用		2,902	2,736	2,543	2,857
当該値		4.4	4.8	6.6	3.5
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析備:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている。これは町が保有している道路、河川等の敷地について取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価することとしているためである。計画の策定等により再評価を行うことができれば大きく上昇が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ0.1%増加しており、将来世代負担比率が減少していることから現代の負担が増加したこととなる。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていくよう長期的な財政運営を考えたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回る70.6%となっている。純行政コストは昨年度より37,835万円増加しており、これはふるさと納税に係る事務費や役場新庁舎の建設に向けた設計料等の増によるものである。今後は施設の維持補修等が見込まれることから、行政コストを抑えつつも必要な資産整備等を行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回った昨年度から67.1万円とさらに減少した。今後はバランスを検討しながら地方債残高の縮小に努めたい。
基礎的財政収支では、投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支が黒字であったため、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字の理由については施設等整備に対する支出を地方債にてある程度開いているためである。近年地方債の発行が増加していることから、地方債残高とのバランスを考慮しつつ借入を行う。

5. 受益者負担の状況

経常費用においては、地方債の償還完了による公債費の減少が減少要因となっており、経常収益においては、道の駅を町の直営から指定管理制にしたことによる使用料の減が主な要因となっている。
受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

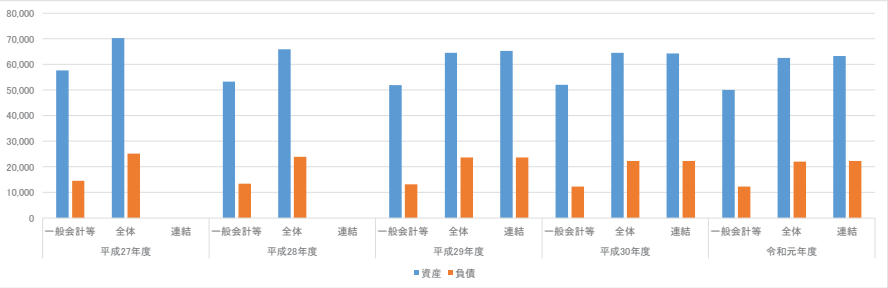
団体名 北海道森町
団体コード 013455

人口	15,230 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	368.79 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,161.110 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ-O	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	50.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	57,682	53,279	51,916	52,041	50,110
	負債	14,598	13,410	13,247	12,258	12,359
全体	資産	70,290	65,898	64,590	64,543	62,533
	負債	25,230	23,978	23,669	22,325	22,121
連結	資産			65,319	64,257	63,342
	負債			23,675	22,359	22,272

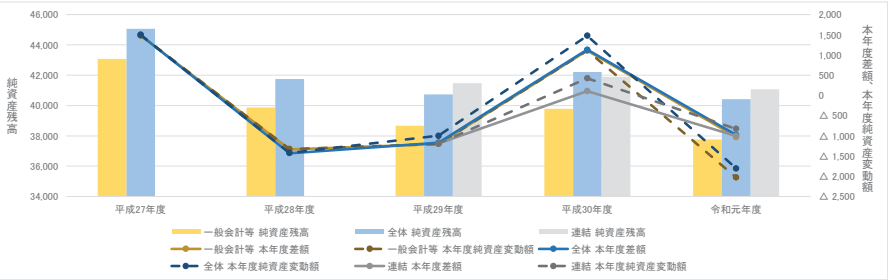


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,931百万円の減少(▲3.7%)、負債総額は101百万円の増加(+0.8%)となった。
・全体会計においては、資産総額が前年度末から2,010百万円の減少(▲3.1%)、負債総額は204百万円の減少(▲0.9%)となった。
・連結会計においては、資産総額が前年度末から915百万円の減少(▲1.4%)、負債総額は87百万円の減少(▲0.4%)となった。
・負債総額については、ほぼ横ばい推移しているが、資産総額の減少については、一般会計等において建物等の老朽化により固定資産が911百万円減少していることが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,478	△ 1,336	△ 1,201	1,114	△ 1,031
	本年度純資産変動額	1,485	△ 1,326	△ 1,201	1,114	△ 2,032
	純資産残高	43,084	39,869	38,668	39,783	37,751
全体	本年度差額	1,490	△ 1,432	△ 1,167	1,130	△ 978
	本年度純資産変動額	1,497	△ 1,423	△ 999	1,476	△ 1,806
	純資産残高	45,060	41,741	40,742	42,218	40,412
連結	本年度差額			△ 1,188	106	△ 1,001
	本年度純資産変動額			△ 1,187	424	△ 827
	純資産残高			41,474	41,898	41,070

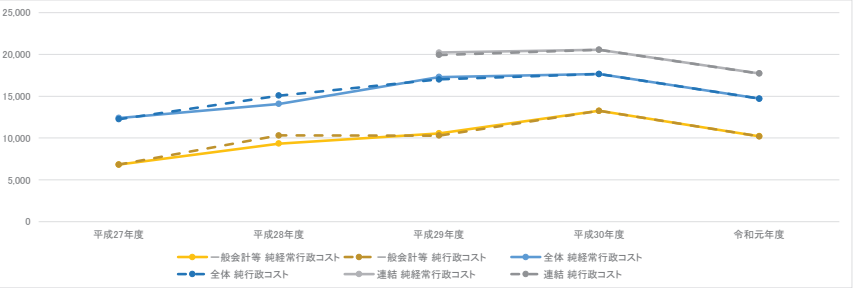


分析:

・一般会計等においては、税収等の財源(9,174百万円)が純行政コスト(10,205百万円)を下回っており本年度差額は▲1,031百万円となっている。
・全体会計においては、税収等の財源(13,728百万円)が純行政コスト(14,706百万円)を上回っており本年度差額は▲978百万円となっている。
・連結会計においては、税収等の財源(16,712百万円)が純行政コスト(17,712百万円)を上回っており本年度差額は▲1,001百万円となっている。
・地方税徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,829	9,327	10,569	13,265	10,219
	純行政コスト	6,829	10,319	10,287	13,264	10,205
全体	純経常行政コスト	12,391	14,081	17,292	17,663	14,720
	純行政コスト	12,248	15,078	17,013	17,662	14,706
連結	純経常行政コスト			20,223	20,560	17,726
	純行政コスト			19,944	20,559	17,712

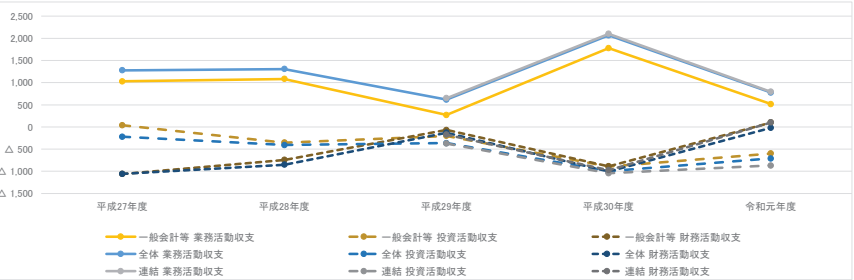


分析:

・一般会計等においては、経常経費は10,916百万円となり、前年度比3,088百万円の減少(▲22.1%)となった。
・全体会計においては、経常経費は16,582百万円となり、前年度比3,053百万円の減少(▲15.5%)となった。
・連結会計においては、経常経費は19,593百万円となり、前年度比2,954百万円の減少(▲13.1%)となった。
・ふるさと応援寄附金記念品贈呈事業に係る経費が減少したことが、経常経費減少の主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,029	1,083	272	1,778	515
	投資活動収支	40	△ 355	△ 203	△ 892	△ 597
	財務活動収支	△ 1,061	△ 745	△ 887	△ 887	99
	全体	1,277	1,308	618	2,068	775
全体	業務活動収支	△ 219	△ 407	△ 365	△ 996	△ 710
	投資活動収支	△ 1,057	△ 853	△ 132	△ 1,002	△ 19
	財務活動収支			648	2,099	792
	連結			△ 374	△ 1,042	△ 868
連結	業務活動収支			△ 175	△ 975	100
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



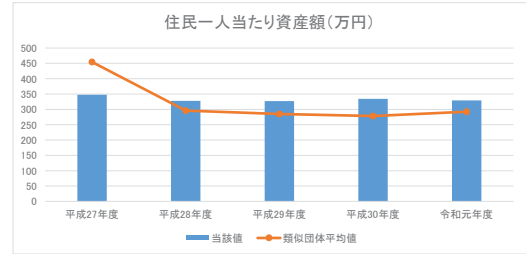
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は515百万円、投資活動収支は▲597百万円、財務活動収支は99百万円となっており、本年度末資金残高は99百万円となった。
・全体会計においては業務活動収支は775百万円、投資活動収支は▲710百万円、財務活動収支は▲19百万円となっており、本年度末資金残高は834百万円となった。
・連結会計においては業務活動収支は792百万円、投資活動収支は▲868百万円、財務活動収支は100百万円となっており、本年度末資金残高は902百万円となった。
・業務活動収支の減少についてはふるさと応援寄附金記念品贈呈事業に係る経費が減少したことが主な要因となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

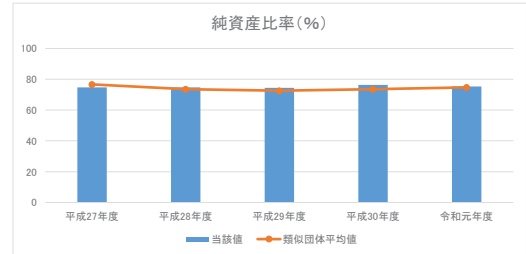
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,768,201	5,327,924	5,191,572	5,204,052	5,010,967
人口	16,592	16,255	15,892	15,575	15,230
当該値	347.6	327.8	326.7	334.1	329.0
類似団体平均値	454.6	296.0	284.8	278.4	292.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

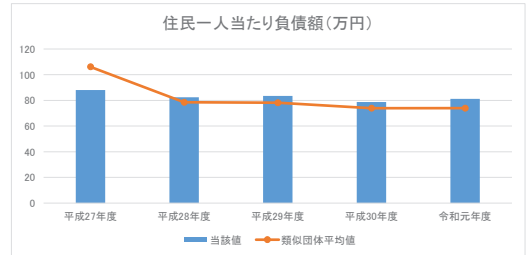
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	43,084	39,869	38,668	39,783	37,751
資産合計	57,682	53,279	51,916	52,041	50,110
当該値	74.7	74.8	74.5	76.4	75.3
類似団体平均値	76.7	73.5	72.6	73.5	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

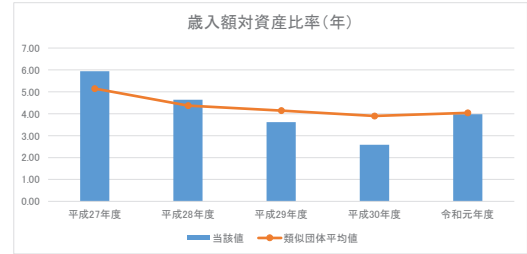
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,459,812	1,341,005	1,324,749	1,225,798	1,235,852
人口	16,592	16,255	15,892	15,575	15,230
当該値	88.0	82.5	83.4	78.7	81.1
類似団体平均値	106.1	78.5	78.1	73.9	74.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

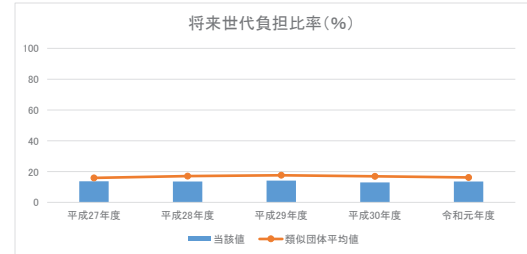
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	57,682	53,279	51,916	52,041	50,110
歳入総額	9,703	11,478	14,331	20,172	12,589
当該値	5.94	4.64	3.62	2.58	3.98
類似団体平均値	5.15	4.37	4.14	3.90	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,396	6,735	6,769	5,997	6,261
有形・無形固定資産合計	53,978	49,673	48,056	46,650	46,084
当該値	13.7	13.6	14.1	12.9	13.6
類似団体平均値	15.9	17.0	17.6	16.9	16.2

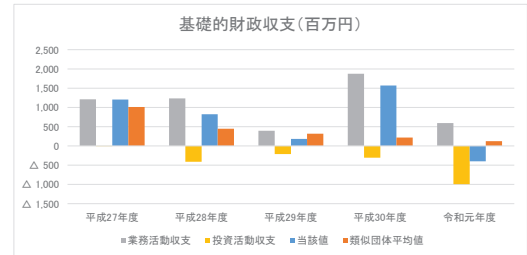
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,208	1,234	393	1,875	593
投資活動収支 ※2	△ 2	△ 409	△ 211	△ 308	△ 993
当該値	1,206	825	182	1,567	△ 400
類似団体平均値	1,013.3	449.0	318.9	215.3	126.3

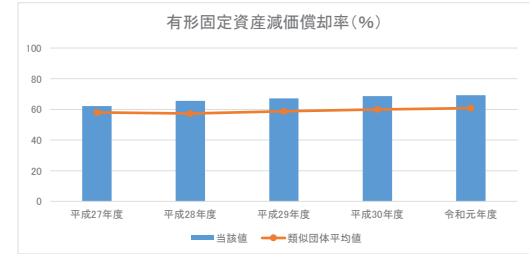
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	66,353	69,503	71,263	73,005	74,195
有形固定資産 ※1	106,922	105,895	106,042	106,378	107,010
当該値	62.1	65.6	67.2	68.6	69.3
類似団体平均値	58.0	57.3	58.8	59.9	60.8

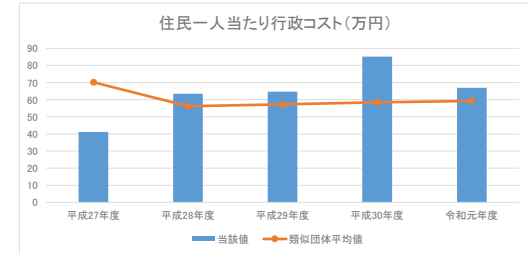
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

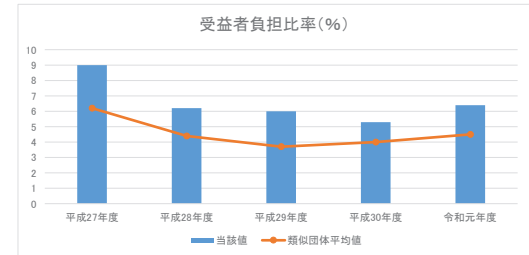
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	682,948	1,031,913	1,028,681	1,326,436	1,020,500
人口	16,592	16,255	15,892	15,575	15,230
当該値	41.2	63.5	64.7	85.2	67.0
類似団体平均値	70.2	56.2	57.3	58.5	59.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	672	614	670	740	697
経常費用	7,501	9,941	11,239	14,005	10,916
当該値	9.0	6.2	6.0	5.3	6.4
類似団体平均値	6.2	4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多く、平均をわずかに上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新、統廃合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、前年度からほぼ横ばい推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っている。
ふるさと応援寄附記念品贈呈事業に係る経費などが類似団体と比較し、多いことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回って前年から10,054万円増加している。
地方債の償還額を発行額が上回ったことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている。
経常費用が減額となったことが主な要因となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新等を検討していく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

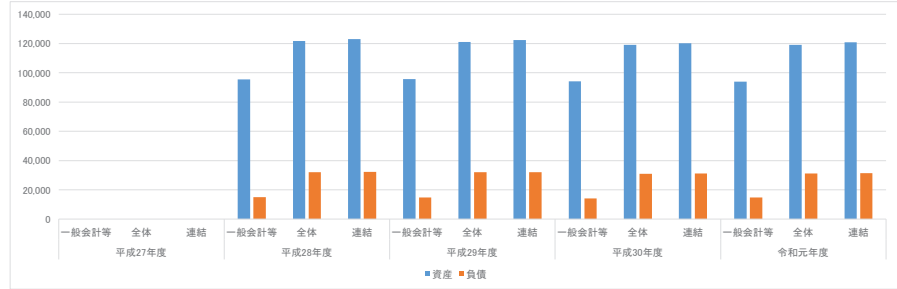
団体名 北海道八雲町
団体コード 013463

人口	16,293 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	956.08 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,759.176 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－O	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

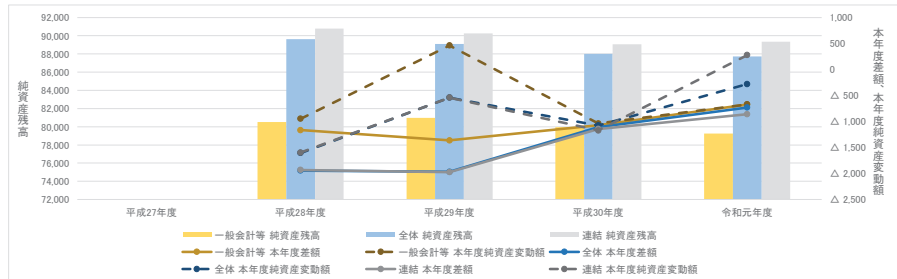
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		95,572	95,720	94,110	93,943
	負債		15,081	14,746	14,172	14,677
全体	資産		121,764	121,161	119,078	119,013
	負債		32,124	32,063	31,054	31,270
連結	資産		122,959	122,355	120,176	120,802
	負債		32,168	32,101	31,094	31,443



分析:
一般会計等財務書類としては、主に減債基金及びふるさと応援基金の残高が伸長したが減価償却による減少により資産全体としては前年度比0. 2%の減となった。負債については、地方債の残高が増加したことにより3. 6%の増となった。
各事業特別会計、企業会計を加えた全体財務書類、さらに一部事務組合等を加えた連結財務書類としては、減価償却による減少により全体財務書類の資産は0. 1%の減となった。連結財務書類は、連結対象団体における固定資産の増に伴い資産が0. 5%の増となった。負債については、地方債の残高が増加したことにより、全体財務書類で0. 7%の増、連結財務書類で1. 1%の増となった。

3. 純資産変動の状況

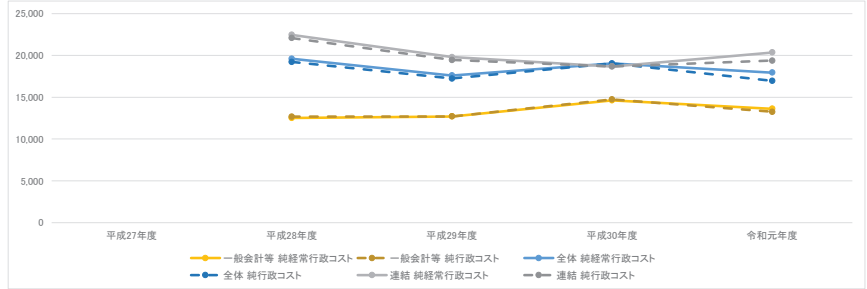
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,165	△ 1,362	△ 1,069	△ 673
	本年度純資産変動額		△ 948	462	△ 1,036	△ 672
	純資産残高		80,512	80,974	79,938	79,266
全体	本年度差額		△ 1,945	△ 1,966	△ 1,108	△ 731
	本年度純資産変動額		△ 1,607	△ 542	△ 1,075	△ 279
	純資産残高		89,640	89,098	88,023	87,744
連結	本年度差額		△ 1,934	△ 1,974	△ 1,143	△ 859
	本年度純資産変動額		△ 1,596	△ 539	△ 1,172	277
	純資産残高		90,792	90,254	89,082	89,359



分析:
一般会計等財務書類としては、減債基金及びふるさと応援基金の残高が伸長したものの減価償却による資産減少により、純資産残高は672百万円の減となった。全体財務書類についても減価償却による資産減少により、純資産残高は279百万円の減となった。
連結財務書類については比例連結割合変更に伴う差額の増により、純資産残高は277百万円の増となった。
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減及び収収等自主財源の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

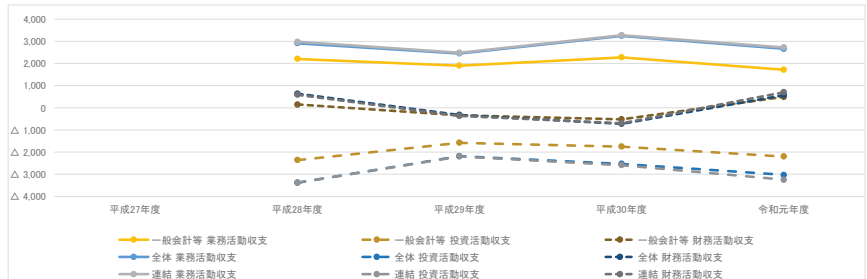
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,524	12,698	14,627	13,619
	純行政コスト		12,685	12,698	14,742	13,262
全体	純経常行政コスト		19,605	17,596	19,034	17,945
	純行政コスト		19,227	17,246	19,041	16,964
連結	純経常行政コスト		22,457	19,805	18,670	20,361
	純行政コスト		22,079	19,456	18,677	19,381



分析:
一般会計等財務書類としては、主にふるさと応援寄附金奨励事業経費の減少により純経常行政コストが6. 9%の減となっている。純行政コスト全体としては10. 0%の減となっている。
全体財務書類については、一般会計等財務書類と同様の理由により、純行政コストは10. 9%の減となっている。
連結財務書類については、連結対象団体における移転費用(補助金等)の増加が見られ、純行政コストは3. 8%の増となっている。
今後も、行財政改革への取組を通じて行政コストの削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,202	1,898	2,273	1,717
	投資活動収支		△ 2,360	△ 1,579	△ 1,746	△ 2,195
	財務活動収支		147	△ 345	△ 520	496
全体	業務活動収支		2,911	2,448	3,241	2,660
	投資活動収支		△ 3,381	△ 2,181	△ 2,533	△ 3,027
	財務活動収支		637	△ 326	△ 724	570
連結	業務活動収支		2,977	2,483	3,273	2,726
	投資活動収支		△ 3,373	△ 2,195	△ 2,585	△ 3,242
	財務活動収支		584	△ 366	△ 697	700



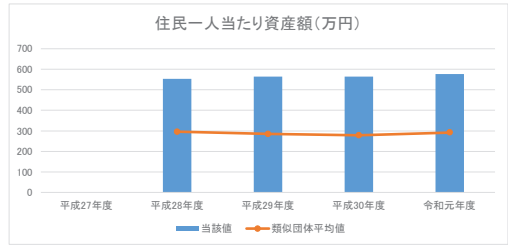
分析:
一般会計等財務書類としては、業務活動収支においてふるさと応援寄附金の減により、収支が1, 717百万円となり24. 5%の減となった。投資活動収支は基金積立金の減により、収支が△2, 195百万円、25. 7%の赤字増となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、収支が496百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から18百万円増加し、124百万円となった。
全体財務書類としては、基金積立金の減により、投資活動収支は△3, 027百万円、19. 5%の赤字増となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、570百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から203百万円増加し、1, 728百万円となった。
連結財務書類は全体財務書類と同様の推移となり、本年度末資金残高は期首時点から265百万円増加し、1, 806百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

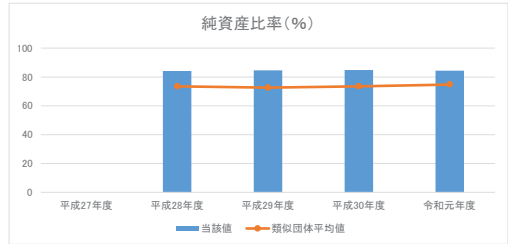
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,557,245	9,571,958	9,411,011	9,394,346	
人口	17,277	16,960	16,685	16,293	
当該値	553.2	564.4	564.0	576.6	
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.1	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

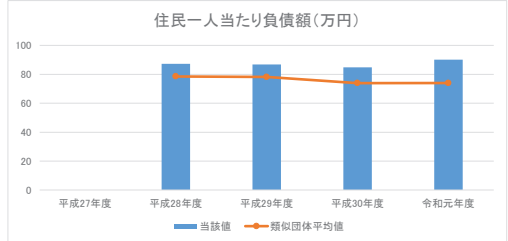
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	80,512	80,974	79,938	79,266	
資産合計	95,572	95,720	94,110	93,943	
当該値	84.2	84.6	84.9	84.4	
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

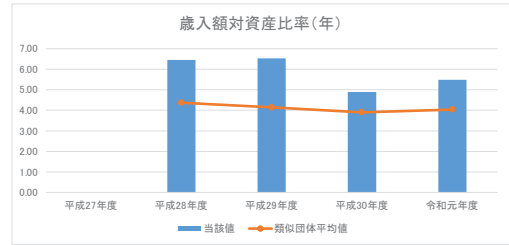
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,506,072	1,474,571	1,417,205	1,467,717	
人口	17,277	16,960	16,685	16,293	
当該値	87.2	86.9	84.9	90.1	
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

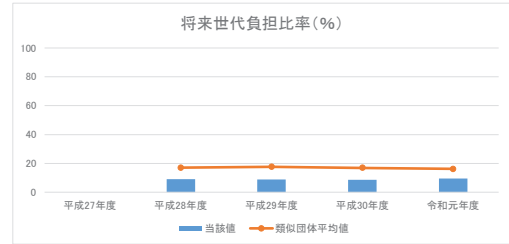
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	95,572	95,720	94,110	93,943	
歳入総額	14,821	14,666	19,215	17,154	
当該値	6.45	6.53	4.90	5.48	
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,949	7,675	7,252	7,939	
有形・無形固定資産合計	88,750	86,158	83,816	82,495	
当該値	9.0	8.9	8.7	9.6	
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	

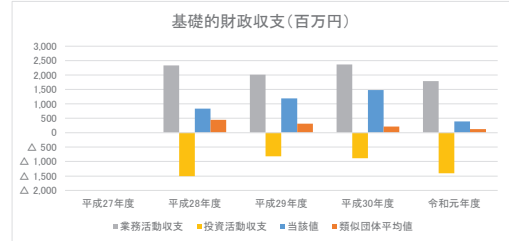
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,331	2,008	2,365	1,790	
投資活動収支 ※2	△ 1,500	△ 818	△ 882	△ 1,400	
当該値	831	1,190	1,483	390	
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	126.3	

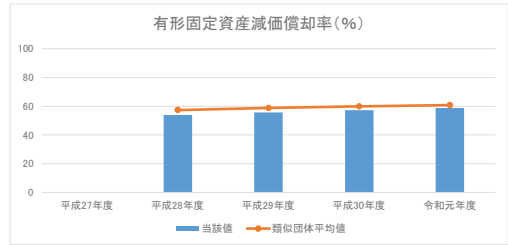
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	85,310	88,313	91,469	94,676	
有形固定資産 ※1	158,318	158,753	159,527	161,297	
当該値	53.9	55.6	57.3	58.7	
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	

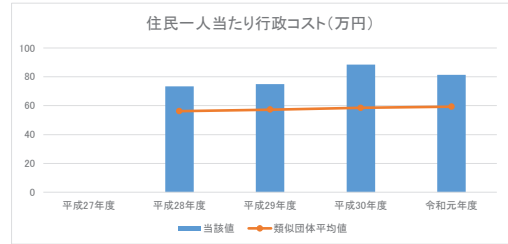
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

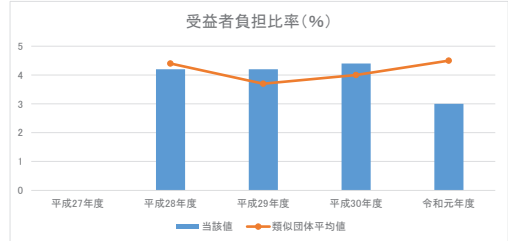
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,268,480	1,269,846	1,474,236	1,326,177	
人口	17,277	16,960	16,685	16,293	
当該値	73.4	74.9	88.4	81.4	
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	549	553	676	423	
経常費用	13,072	13,251	15,304	14,043	
当該値	4.2	4.2	4.4	3.0	
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回るものの、増加傾向を示している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化・長寿命化を進めるなどにより、修繕経費・更新経費の削減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているものの、減価償却による資産減少により、純資産残高は微減傾向にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受することを意味するため、純資産減少の要因となる行政コストについて、行財政改革への取組を通じて削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストについては、主にふるさと応援寄附金奨励事業経費など物件費の減少が見られたものの、割合が大きい状態である。今後も行財政改革への取組を通じて行政コストの削減を行うとともに収収等自主財源の確保に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大半を建設事業に係る地方債が占めているため、今後においても建設事業の緊急度と住民ニーズを的確に把握し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、主にふるさと応援寄附金奨励事業経費など経常費用が減少となったこと、受託事業収入ほか諸収入などの経常収益の減などにより、1.4ポイントの減となり、類似団体平均値を下回った。
今後も行財政改革への取組を通じて経常費用の削減を行うとともに収収等自主財源の確保に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

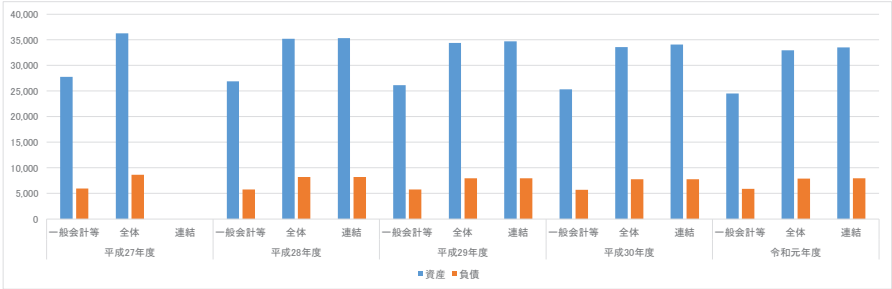
団体名 北海道長万部町
団体コード 013471

人口	5,271 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	310.76 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,950,445 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.4 %
		将来負担比率	53.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

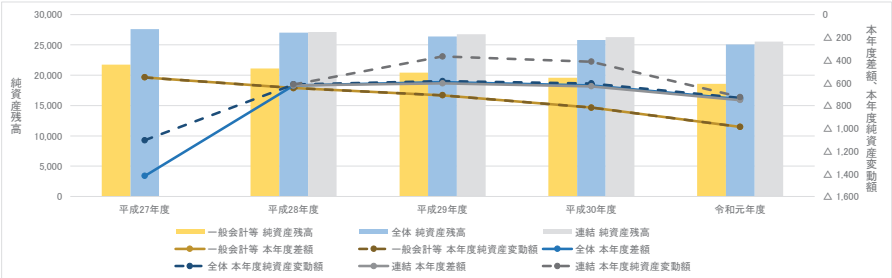
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	27,754	26,879	26,185	25,327	24,528
	負債	5,987	5,758	5,774	5,734	5,923
全体	資産	36,280	35,213	34,408	33,580	32,960
	負債	8,670	8,212	7,993	7,771	7,885
連結	資産		35,324	34,738	34,061	33,515
	負債		8,213	7,996	7,790	7,970



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7億9,900万円減少(△3.2%)し、負債総額は1億8,900万円増加(3.3%)した。資産総額は、インフラ資産のうち工物に係る分として5億4,400万円の減価償却と、流動資産の基金において財政調整基金を取り崩したことにより1億4,500万円減少し、負債総額は、固定負債の地方債が1億7,000万円増加し、流動負債の未払金が5,600万円増加し、1年内償還予定地方債が1,200万円増加したことが主な要因となっている。
公共下水道事業会計、ガス事業会計、水道事業会計、病院事業会計等を含めた全体では、資産総額は前年度末から6億2,000万円減少(△1.8%)し、負債総額は1億1,400万円増加(1.5%)した。資産総額の減少要因は一般会計等と同様で、負債総額は、固定負債の地方債が8,100万円増加したことが主な要因となっている。
渡島廃棄物処理広域連合、山越部衛生処理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5億4,600万円減少(△1.6%)し、負債総額は1億8,000万円増加(2.3%)した。資産総額は、建物に係る分として5億5,800万円減価償却により資産が減少し、負債総額は、固定負債の地方債1億4,100万円と退職手当引当金3,900万円、流動負債の未払金5,200万円が増加したことが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

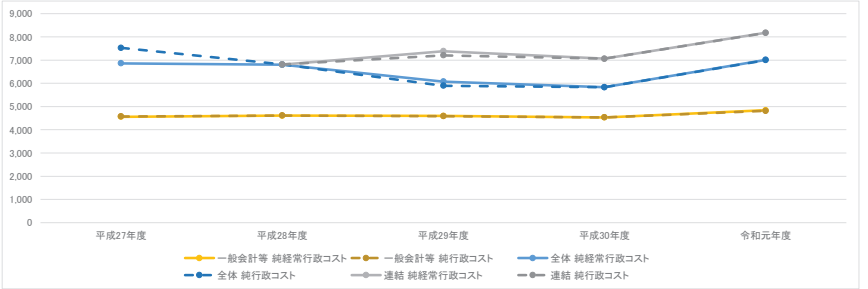
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 553	△ 647	△ 710	△ 818	△ 988
	本年度純資産変動額	△ 553	△ 647	△ 710	△ 818	△ 988
	純資産残高	21,767	21,120	20,411	19,593	18,605
全体	本年度差額	△ 1,420	△ 624	△ 594	△ 622	△ 745
	本年度純資産変動額	△ 1,105	△ 614	△ 585	△ 606	△ 734
	純資産残高	27,610	27,001	26,415	25,809	25,075
連結	本年度差額		△ 624	△ 605	△ 631	△ 753
	本年度純資産変動額		△ 614	△ 368	△ 414	△ 725
	純資産残高		27,111	26,742	26,271	25,546



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度比2億8,500万円の増加(6.3%)となり、収支等の財源は前年度比1億1,500万円の増加(3.1%)となったが、収支等の財源(38億2,800万円)が純行政コスト(48億1,600万円)を下回っており、本年度差額△9億8,800万円が純資産残高から減少となった。国道補助金のさらなる活用を図る等により、財源の増加に努める。
全体では、純行政コストが前年度比11億6,700万円の増加(20.0%)となり、収支等の財源は前年度比10億4,400万円の増加(20.0%)となったが、収支等の財源(62億5,500万円)が純行政コスト(70億円)を下回っており、本年度差額△7億4,500万円となり、純資産残高は7億3,400万円の減少となった。
連結では、純行政コストが前年度比11億900万円の増加(15.7%)となり、収支等の財源は前年度比9億8,800万円の増加(15.4%)となったが、収支等の財源(74億1,700万円)が純行政コスト(81億7,000万円)を下回っており、本年度差額△7億5,300万円となり、純資産残高は7億2,500万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

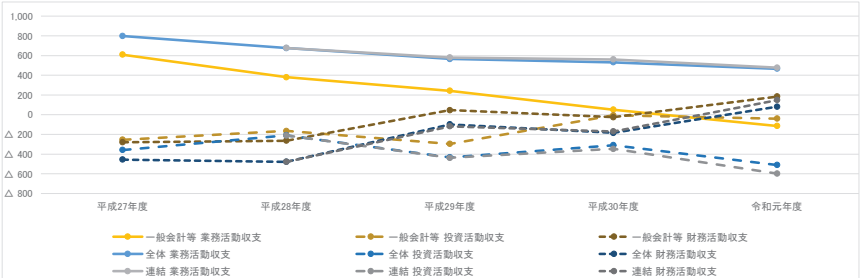
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,557	4,605	4,595	4,530	4,843
	純行政コスト	4,571	4,616	4,587	4,531	4,816
全体	純経常行政コスト	6,861	6,801	6,075	5,833	7,009
	純行政コスト	7,528	6,811	5,897	5,833	7,000
連結	純経常行政コスト		6,805	7,385	7,061	8,178
	純行政コスト		6,815	7,206	7,061	8,170



分析:
一般会計等においては、経常費用は50億3,700万円となり、前年度比2億7,300万円の増加(5.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(21億1,100万円)であり、純行政コストの43.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、経常費用は78億7,400万円となり、前年度比11億5,900万円の増加(17.3%)となった。これは、補助金等を含む移転費用が10億1,600万円増加したことが主な要因となっている。
連結では、経常費用は90億4,600万円となり、前年度比10億8,500万円の増加(13.6%)となった。これは、補助金等を含む移転費用が9億8,800万円増加したことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	608	380	243	50	△ 115
	投資活動収支	△ 254	△ 165	△ 297	△ 6	△ 41
	財務活動収支	△ 280	△ 265	△ 26	△ 26	183
全体	業務活動収支	798	675	565	530	465
	投資活動収支	△ 358	△ 210	△ 434	△ 310	△ 511
	財務活動収支	△ 455	△ 479	△ 98	△ 185	81
連結	業務活動収支		676	560	560	477
	投資活動収支		△ 211	△ 438	△ 347	△ 598
	財務活動収支		△ 479	△ 118	△ 171	147



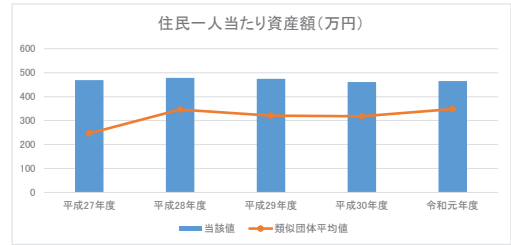
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△1億1,500万円、投資活動収支については△4,100万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1億8,300万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,700万円増加し、1億4,800万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから経常経費を削減する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、ガス・水道・病院の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より5億8,000万円多い4億6,500万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が前年度比1億5,400万円の増加(21.1%)となったこと、基金積立金支出が前年度比1億2,400万円の増加(35.5%)となったことなどにより、△5億1,100万円となっている。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、8,100万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,400万円増加し、3億1,700万円となった。
連結では、業務活動収支は4億7,700万円、投資活動収支は△5億9,800万円であった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1億4,700万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,700万円増加し、3億4,500万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

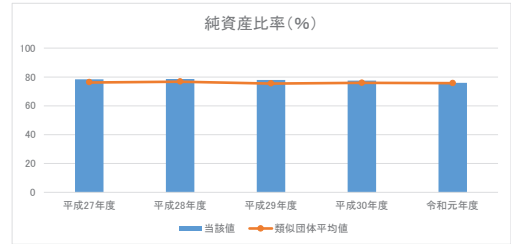
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,775,400	2,687,900	2,618,478	2,532,693	2,452,778
人口	5,913	5,625	5,517	5,493	5,271
当該値	469.4	477.8	474.6	461.1	465.3
類似団体平均値	246.6	346.1	320.1	317.9	348.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

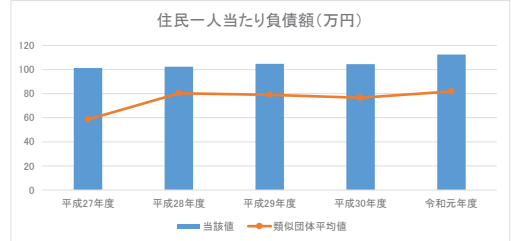
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	21,767	21,120	20,411	19,593	18,605
資産合計	27,754	26,879	26,185	25,327	24,528
当該値	78.4	78.6	77.9	77.4	75.9
類似団体平均値	76.2	76.7	75.4	75.9	75.7



4. 負債の状況

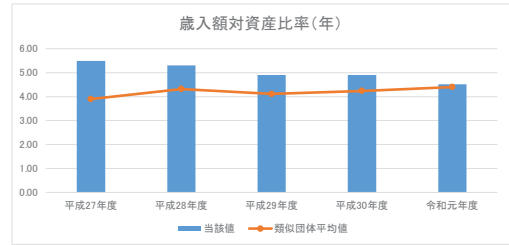
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	598,700	575,800	577,410	573,389	592,278
人口	5,913	5,625	5,517	5,493	5,271
当該値	101.3	102.4	104.7	104.4	112.4
類似団体平均値	58.6	80.3	78.9	76.6	81.8



②歳入額対資産比率(年)

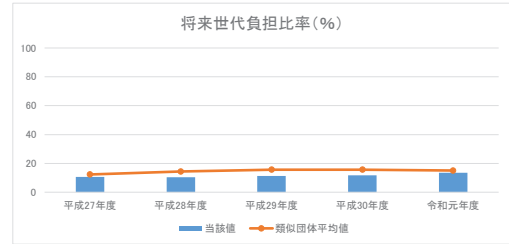
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,754	26,879	26,185	25,327	24,528
歳入総額	5,051	5,071	5,346	5,165	5,436
当該値	5.49	5.30	4.90	4.90	4.51
類似団体平均値	3.90	4.32	4.11	4.24	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,715	2,530	2,671	2,743	3,033
有形・無形固定資産合計	25,342	24,458	23,914	23,298	22,644
当該値	10.7	10.3	11.2	11.8	13.4
類似団体平均値	12.3	14.4	15.6	15.6	15.0

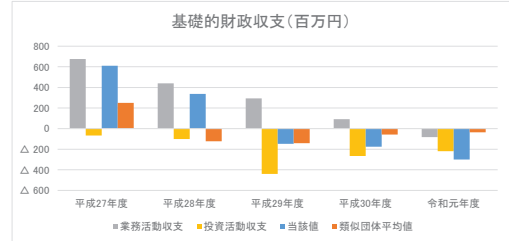
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	676	438	292	91	△ 81
投資活動収支 ※2	△ 66	△ 102	△ 441	△ 266	△ 220
当該値	610	336	△ 149	△ 175	△ 301
類似団体平均値	251.0	△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

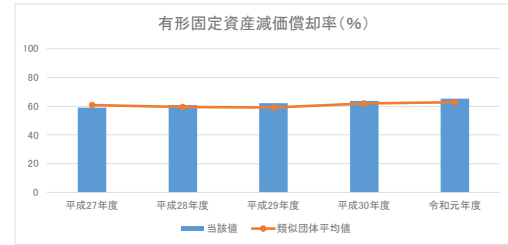
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	28,157	29,076	29,993	30,928	31,876
有形固定資産 ※1	47,790	47,820	48,208	48,532	48,861
当該値	58.9	60.8	62.2	63.7	65.2
類似団体平均値	60.8	59.4	59.1	61.8	62.8

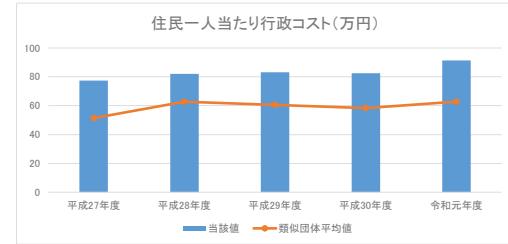
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

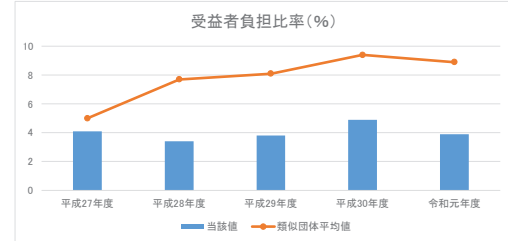
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	457,100	461,600	458,733	453,088	481,647
人口	5,913	5,625	5,517	5,493	5,271
当該値	77.3	82.1	83.1	82.5	91.4
類似団体平均値	51.4	62.7	60.6	58.4	62.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	195	160	180	234	194
経常費用	4,752	4,766	4,775	4,764	5,037
当該値	4.1	3.4	3.8	4.9	3.9
類似団体平均値	5.0	7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、保有する施設数が類似団体よりも多いため、それぞれ類似団体平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から5.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の利便なものを優先に発行し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から2億8,559万円増加している。
純行政コストのうち補助金等の事業が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1億8,889万円増加している。新規に地方債を発行する必要があるときは、地方交付税措置の利便なものを優先に発行し、負債の抑制に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が△81で、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支も△220だったため、△3億1,000万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、防災無償整備(起債額2億7,260万円)などの必要な事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は比較的低くなっている。
前年度から補助金等が1億7,300万円、人件費が5,500万円増加している。
事業の見直し等により、経費の節減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

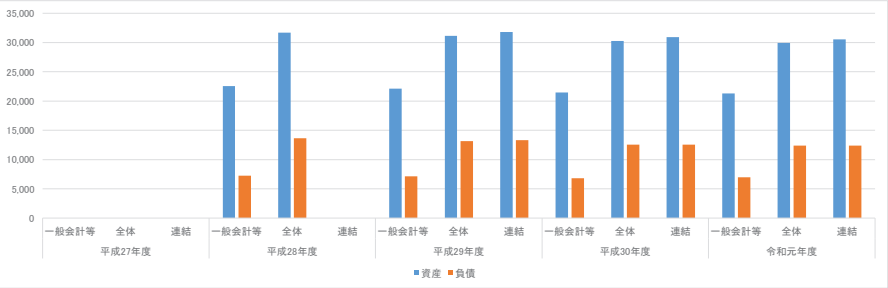
団体名 北海道江差町
団体コード 013617

人口	7,488 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	109.48 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,337,249 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	16.5 %
		将来負担比率	72.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,540	22,098	21,442	21,273
	負債		7,260	7,122	6,810	6,972
全体	資産		31,664	31,140	30,254	29,947
	負債		13,642	13,177	12,526	12,371
連結	資産			31,805	30,904	30,563
	負債			13,320	12,564	12,403

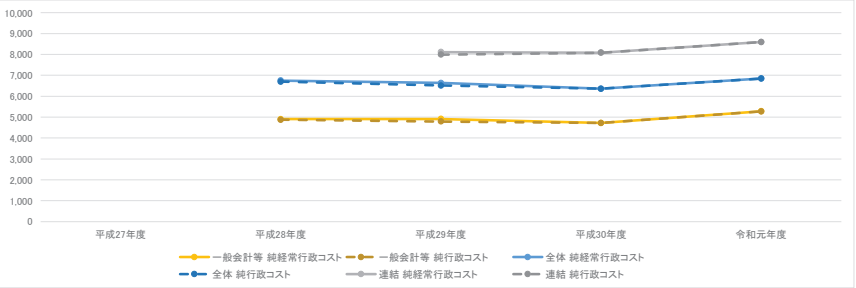


分析:

・一般会計等においては、資産総額は21,273百万円となり、前年度末から169百万円の減少(▲0.8%)となった。資産の減少の要因は、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っているため。負債は地方債が増加しているが、固定資産の減価償却による資産総額減少を純資産の減少で補っていることになる。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,907	4,914	4,724	5,280
	純行政コスト		4,878	4,792	4,724	5,276
全体	純経常行政コスト		6,747	6,634	6,363	6,849
	純行政コスト		6,695	6,511	6,363	6,845
連結	純経常行政コスト			8,110	8,083	8,595
	純行政コスト			7,989	8,083	8,594

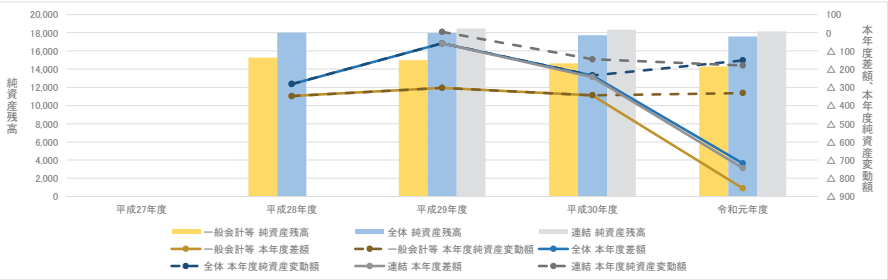


分析:

・一般会計等においては、純経常行政コストは5,280百万円となり、前年度比566百万円増加(+11.8%)となった。これは、物件費等の業務費用や移転費用の経常費用が増加しているためである。経常費用のうち、減価償却費は償却資産合計に対して6.5%となっており、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.5%増加することになることから、資産の形成については計画的に行うことが重要となる。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 348	△ 303	△ 344	△ 855
	本年度純資産変動額		△ 348	△ 303	△ 344	△ 331
	純資産残高		15,279	14,976	14,632	14,301
全体	本年度差額		△ 282	△ 58	△ 235	△ 718
	本年度純資産変動額		△ 282	△ 58	△ 235	△ 152
	純資産残高		18,021	17,963	17,728	17,576
連結	本年度差額			△ 58	△ 243	△ 744
	本年度純資産変動額			5	△ 146	△ 180
	純資産残高			18,485	18,339	18,159

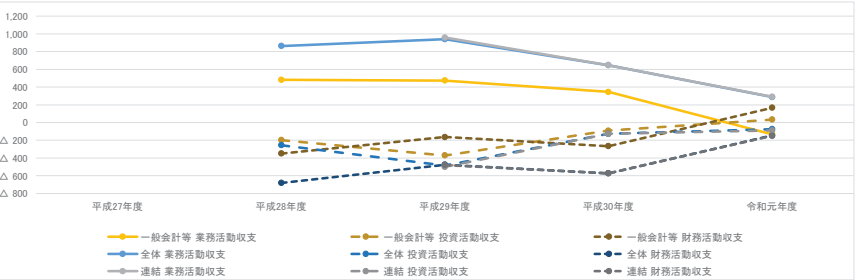


分析:

・一般会計等においては、純資産の本年度差額は▲855百万円となり、これは収税等の財源(4,421百万円)が純行政コスト(5,276百万円)を下回ったことによる。純資産残高は前年度比331百万円の減少となり、減少の主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少に伴うもの。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		482	473	345	△ 133
	投資活動収支		△ 197	△ 372	△ 91	33
	財務活動収支		△ 350	△ 164	△ 266	166
全体	業務活動収支		864	940	647	288
	投資活動収支		△ 256	△ 485	△ 127	△ 75
	財務活動収支		△ 681	△ 475	△ 572	△ 145
連結	業務活動収支			959	647	291
	投資活動収支			△ 499	△ 127	△ 89
	財務活動収支			△ 479	△ 572	△ 149



分析:

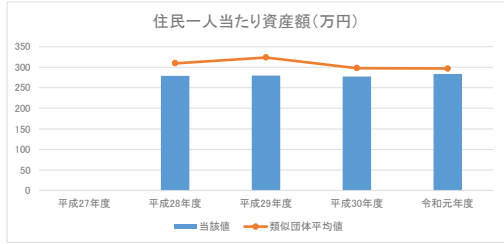
・一般会計等においては、業務活動収支が-133百万円であり、前年度から478百万円減少(▲38.6%)となった。これは、物件費等支出のうち維持補修費が施設の老朽化により増加したほか、補助金等支出も特別定額給付金の支給により増加していることによる。財務活動収支は、前年度から432百万円増加しているが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

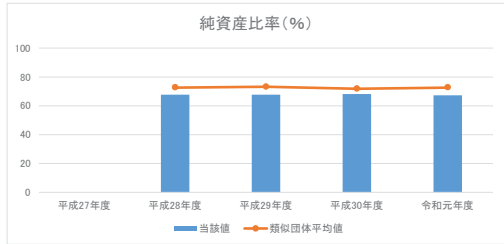
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,253,982	2,209,818	2,144,204	2,127,345
人口		8,084	7,895	7,732	7,488
当該値		278.8	279.9	277.3	284.1
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

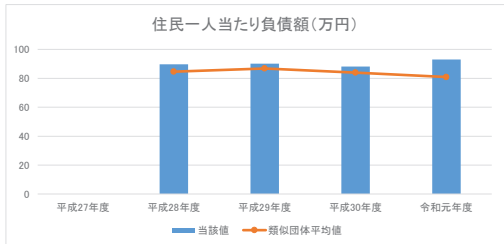
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,279	14,976	14,632	14,301
資産合計		22,540	22,098	21,442	21,273
当該値		67.8	67.8	68.2	67.2
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

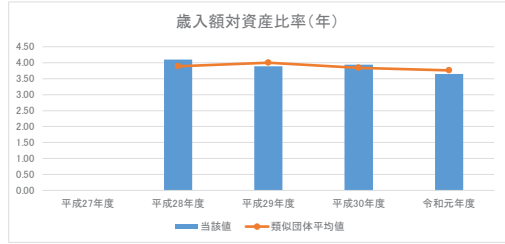
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		726,034	712,223	680,997	697,238
人口		8,084	7,895	7,732	7,488
当該値		89.8	90.2	88.1	93.1
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

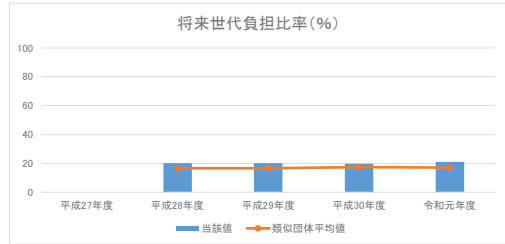
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,540	22,098	21,442	21,273
歳入総額		5,504	5,679	5,441	5,831
当該値		4.10	3.89	3.94	3.65
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,867	3,794	3,606	3,868
有形・無形固定資産合計		19,265	18,901	18,394	18,300
当該値		20.1	20.1	19.6	21.1
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

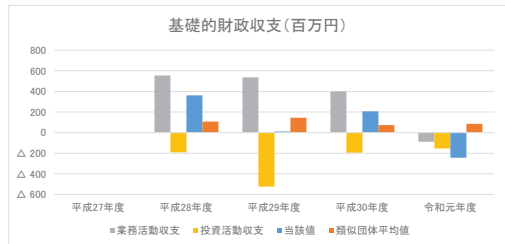
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		555	536	398	△ 88
投資活動収支 ※2		△ 192	△ 524	△ 193	△ 155
当該値		363	12	205	△ 243
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

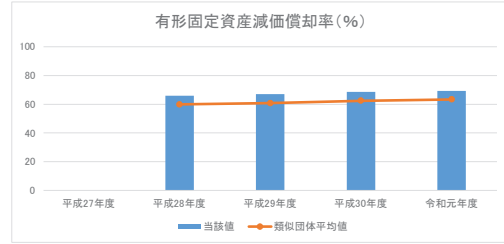
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,970	29,820	30,684	31,325
有形固定資産 ※1		43,956	44,411	44,751	45,174
当該値		65.9	67.1	68.6	69.3
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

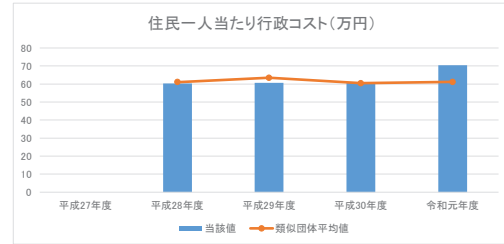
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

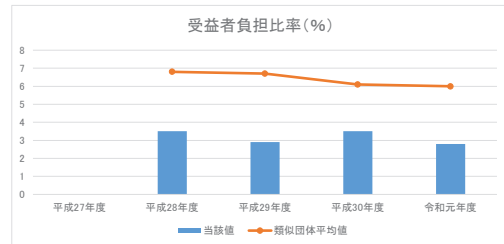
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		487,803	479,207	472,418	527,572
人口		8,084	7,895	7,732	7,488
当該値		60.3	60.7	61.1	70.5
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		176	145	170	152
経常費用		5,083	5,059	4,894	5,432
当該値		3.5	2.9	3.5	2.8
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多いため類似団体より高くなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体を下回っているが、公債費残高が大きなウェイトを占める当町の財政状況から考えると自己資金の確保は難しい状況にある。今後、資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは、類似団体数値よりも上回っている。当町の今年度数値は前年度と比較すると増加している。経常的な事業(維持補修費)が増加傾向にあり、今後も増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、計画に繰上償還を実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。また、昨年度と比較すると下降しており、経常費用を経常収益で賄っていない状況となっている。今後は施設の長寿命化や使用料の見直しの検討など経常費用の削減と経常収益の増加に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

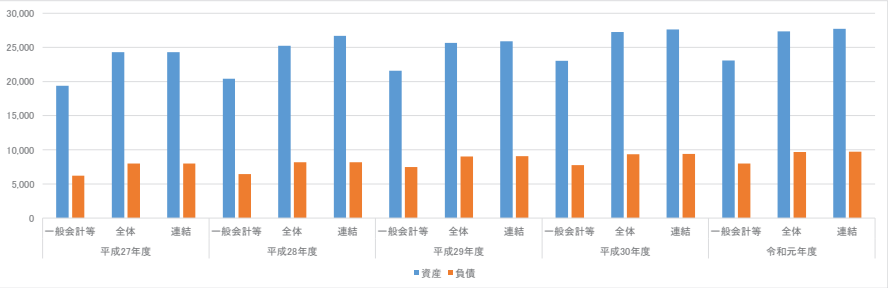
団体名 北海道上ノ国町
団体コード 013625

人口	4,707 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	547.71 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,977,421 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

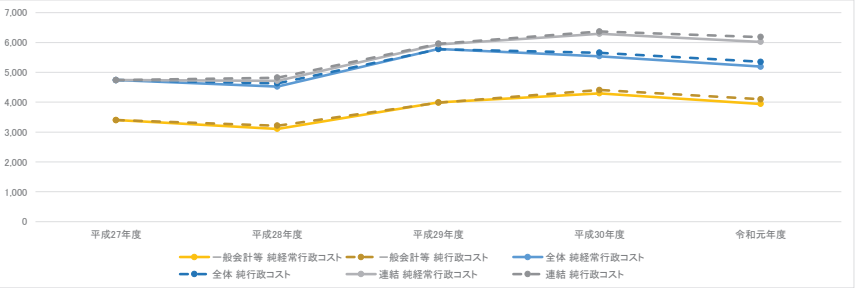
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	19,377	20,431	21,572	23,057	23,102
	負債	6,208	6,448	7,476	7,743	8,010
全体	資産	24,284	25,251	25,681	27,253	27,360
	負債	7,981	8,169	9,025	9,373	9,687
連結	資産	24,297	26,677	25,899	27,646	27,727
	負債	7,995	8,194	9,054	9,415	9,720



分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度末から267百万円の増加となった。負債の増加額のうち、最も金額の大きいものは地方債(266百万円)であり、子ども支援センター建設事業等の地方債発行額が地方債償還額を上回ったことによる。

2. 行政コストの状況

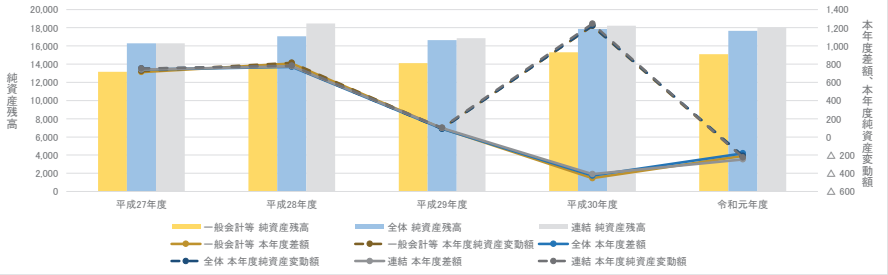
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,400	3,105	3,993	4,296	3,940
	純行政コスト	3,400	3,212	3,983	4,411	4,098
全体	純経常行政コスト	4,741	4,524	5,783	5,541	5,193
	純行政コスト	4,741	4,631	5,773	5,656	5,353
連結	純経常行政コスト	4,740	4,716	5,933	6,292	6,022
	純行政コスト	4,741	4,823	5,960	6,370	6,184



分析: 一般会計等においては、経常費用が4,256百万円となり、前年度末から259百万円の減少となった。主な要因は移転費用の補助金等で、173百万円の減少となっている。その内訳としては、道補助事業である産地パワーアップ事業費補助金(前年度比▲100百万円)が多く占めている。

3. 純資産変動の状況

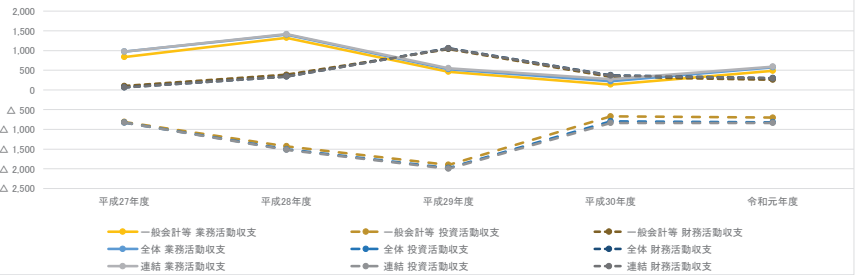
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	712	807	92	△ 453	△ 209
	本年度純資産変動額	723	815	94	1,219	△ 222
	純資産残高	13,168	13,983	14,095	15,314	15,092
全体	本年度差額	741	770	89	△ 425	△ 181
	本年度純資産変動額	752	777	91	1,224	△ 207
	純資産残高	16,304	17,081	16,655	17,880	17,672
連結	本年度差額	741	776	97	△ 409	△ 248
	本年度純資産変動額	752	783	100	1,244	△ 224
	純資産残高	16,302	18,483	16,845	18,231	18,007



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(3,889百万円)が純行政コスト(4,098百万円)を下回っており、本年度差額は▲209百万円となり、純資産残高は222百万円の減少となった。これは前年度と比較して、国庫補助事業等の減少に伴う補助金減による影響が大きいためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	834	1,322	464	135	488
	投資活動収支	△ 812	△ 1,429	△ 1,902	△ 669	△ 703
	財務活動収支	102	384	1,037	328	259
全体	業務活動収支	971	1,404	529	221	577
	投資活動収支	△ 827	△ 1,505	△ 1,981	△ 796	△ 819
	財務活動収支	64	343	1,060	374	302
連結	業務活動収支	972	1,417	554	273	591
	投資活動収支	△ 828	△ 1,517	△ 1,999	△ 834	△ 838
	財務活動収支	63	343	1,054	366	295



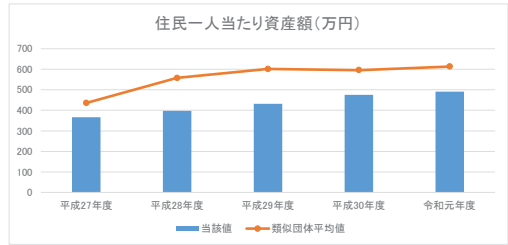
分析: 一般会計等では業務活動収支は488百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線デジタル化改修工事や、基金への積み立てを行ったことから▲703百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、259百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、114百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

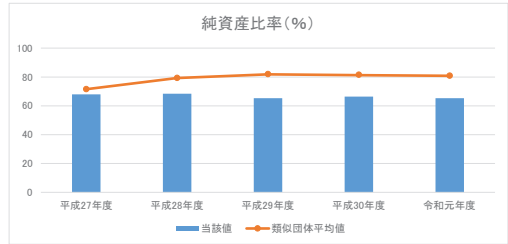
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,937,669	2,043,116	2,157,175	2,305,729	2,310,212
人口	5,297	5,131	4,988	4,851	4,707
当該値	365.8	398.2	432.5	475.3	490.8
類似団体平均値	435.8	557.3	601.3	596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

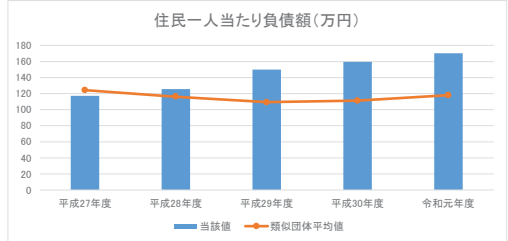
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	13,168	13,983	14,095	15,314	15,092
資産合計	19,377	20,431	21,572	23,057	23,102
当該値	68.0	68.4	65.3	66.4	65.3
類似団体平均値	71.5	79.2	81.8	81.3	80.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

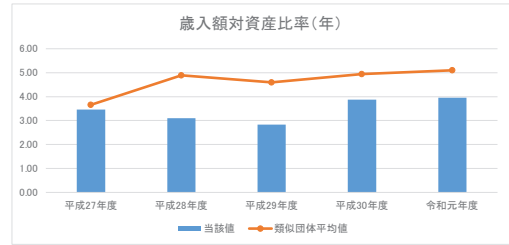
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	620,837	644,846	747,643	774,317	801,001
人口	5,297	5,131	4,988	4,851	4,707
当該値	117.2	125.7	149.9	159.6	170.2
類似団体平均値	124.3	116.2	109.4	111.3	117.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

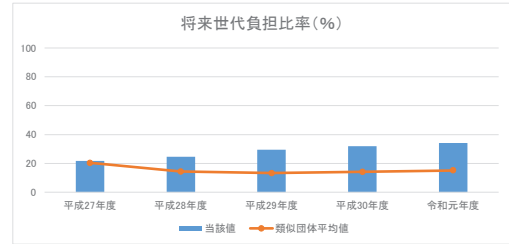
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,377	20,431	21,572	23,057	23,102
歳入総額	5,598	6,595	7,635	5,944	5,837
当該値	3.46	3.10	2.83	3.88	3.96
類似団体平均値	3.66	4.89	4.59	4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,084	3,525	4,621	5,010	5,362
有形・無形固定資産合計	14,148	14,402	15,685	15,720	15,681
当該値	21.8	24.5	29.5	31.9	34.2
類似団体平均値	20.4	14.4	13.3	14.1	15.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

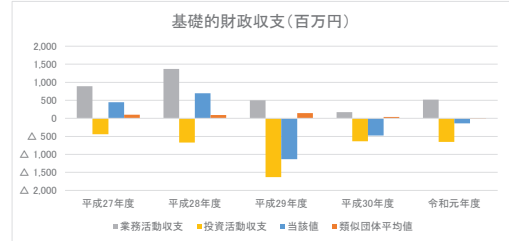


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	890	1,369	503	167	514
投資活動収支 ※2	△ 441	△ 676	△ 1,634	△ 640	△ 650
当該値	449	693	△ 1,131	△ 473	△ 136
類似団体平均値	97.0	90.0	143.8	40.9	△ 13.2

※1 支払利息支出を除く。

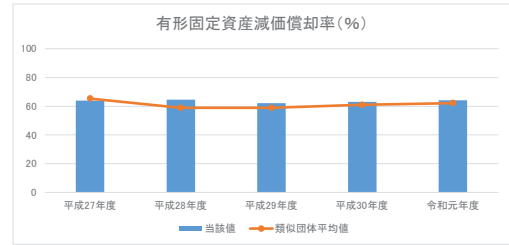
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	20,581	21,164	21,733	22,349	22,828
有形固定資産 ※1	32,207	32,740	34,923	35,485	35,580
当該値	63.9	64.6	62.2	63.0	64.2
類似団体平均値	65.3	58.9	58.9	61.0	62.2

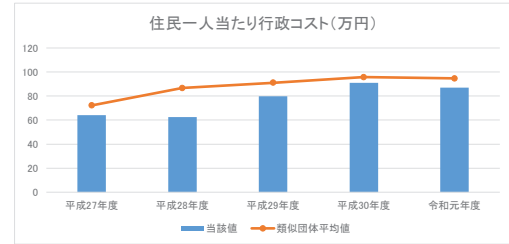
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

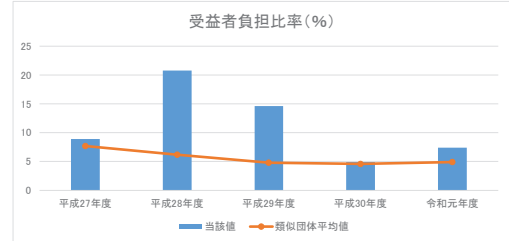
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	339,956	321,209	398,284	441,093	409,826
人口	5,297	5,131	4,988	4,851	4,707
当該値	64.2	62.6	79.8	90.9	87.1
類似団体平均値	72.2	86.7	91.1	95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	331	813	683	219	316
経常費用	3,730	3,918	4,676	4,515	4,256
当該値	8.9	20.8	14.6	4.9	7.4
類似団体平均値	7.7	6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて12.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より3.8万円減少しており、類似団体平均値を下回っているが、今後、老朽化した公共施設等の更新による減価償却費の増加、および社会保障給付の増加が見込まれるので、公共施設等の適正管理や維持経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、今後も老朽化した公共施設等の更新のため、負債額は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、産地パワーアップ事業費補助金が前年度に比べて減少したことに伴う経常費用の減少によるところが大きい。今後は、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

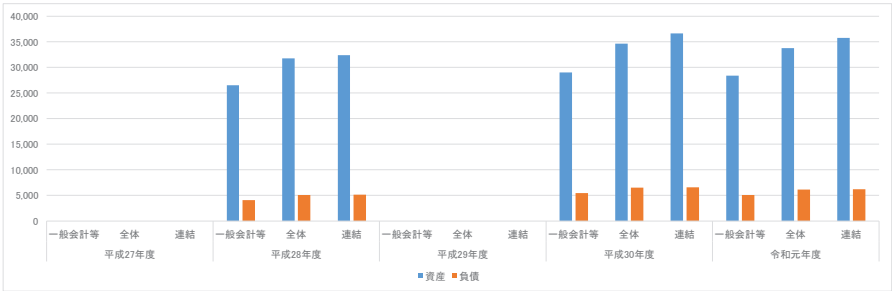
団体名 北海道厚沢部町
団体コード 013633

人口	3,792 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	460.58 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,762.355 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

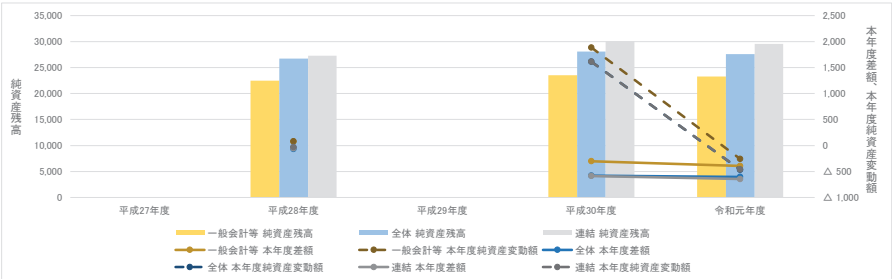
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		26,547		29,028	28,380
	負債		4,066		5,485	5,097
全体	資産		31,810		34,628	33,756
	負債		5,110		6,547	6,141
連結	資産		32,392		36,644	35,772
	負債		5,130		6,596	6,191



分析:
一般会計等においては、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったこと等により、資産総額が前年度末から648百万円減少(▲2.2%)となった。負債総額は、固定負債の地方債、退職手当引当金等により前年度よりも388百万円減少(▲7.1%)となった。
簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から872百万円減少(▲2.5%)し、負債総額は前年度末から406百万円減少(▲6.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,376百万円多くなるが、負債総額は農業集落排水施設機能強化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,044百万円多くなっている。
檜山広域行政組合、北海道後期高齢者医療広域連合や第三セクターの厚沢部町農業振興公社、素敵な過疎づくり(株)等を加えた連結では、資産総額は一般会計等と比べて7,392百万円多くなるが、負債総額は借入金等が少ないことから1,094百万円多い程度である。

3. 純資産変動の状況

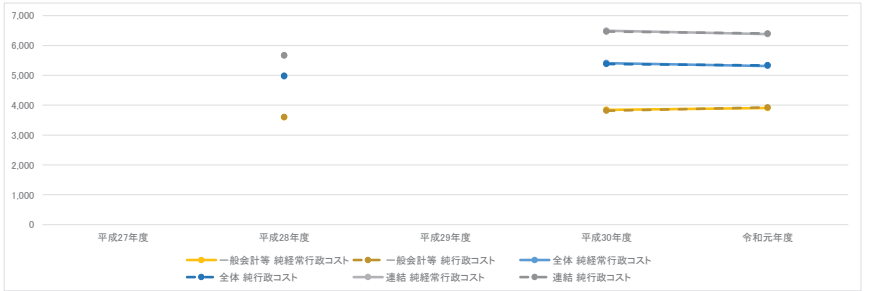
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		76		△ 303	△ 393
	本年度純資産変動額		81		1,885	△ 259
	純資産残高		22,481		23,543	23,284
全体	本年度差額		△ 67		△ 580	△ 605
	本年度純資産変動額		△ 43		1,613	△ 468
	純資産残高		26,700		28,082	27,614
連結	本年度差額		△ 55		△ 587	△ 644
	本年度純資産変動額		△ 30		1,611	△ 463
	純資産残高		27,262		30,048	29,581



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,535百万円)が純行政コスト(3,928百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲393百万円となり、純資産残高は259百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が409百万円多くなっており、本年度差額は▲605百万円となり、純資産残高は468百万円の減少となった。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が2,224百万円多くなっており、本年度差額は▲644百万円、純資産残高は467百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,590		3,844	3,907
	純行政コスト		3,604		3,815	3,928
全体	純経常行政コスト		4,968		5,409	5,312
	純行政コスト		4,982		5,380	5,333
連結	純経常行政コスト		5,657		6,495	6,382
	純行政コスト		5,675		6,468	6,403



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,264百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,127百万円)で純行政コストの54.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が343百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が815百万円多くなり、純行政コストは1,405百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が691百万円多くなっている一方、人件費が610百万円多くなっているなど、経常費用が3,165百万円多くなり、純行政コストは2,475百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		587		667	575
	投資活動収支		△ 685		△ 1,205	△ 331
	財務活動収支		353		534	△ 243
全体	業務活動収支		653		363	370
	投資活動収支		△ 722		△ 989	△ 104
	財務活動収支		342		592	△ 249
連結	業務活動収支		662		416	386
	投資活動収支		△ 720		△ 1,028	△ 120
	財務活動収支		342		591	△ 250



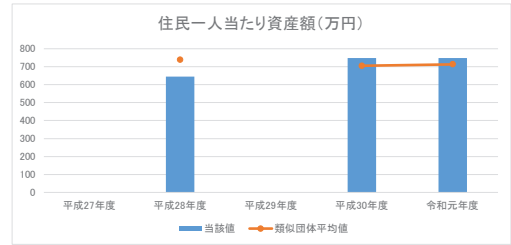
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は575百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金や公共施設等整備基金等への積立てを行ったことから、▲331百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲243百万円となり、本年度末資金残高は前年度から前年度から1百万円増加し、84百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があるものの、人件費や物件費等、補助金等支出が多く、業務活動収支は一般会計等より205百万円少ない370百万円となっている。投資活動収支では、国庫等補助金や簡易水道事業等財政調整基金等への積立てを行ったため、▲104百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲249百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、136百万円となった。
連結では、檜山広域行政組合や第三セクター素敵な過疎づくり(株)等の収入が業務収入に含まれるものの、人件費や物件費等、補助金等支出が多く、業務活動収支は一般会計等より189百万円少ない386百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は全体とほぼ同額となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

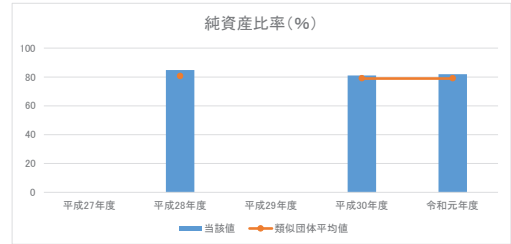
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,654,666		2,902,790	2,838,039
人口		4,111		3,880	3,792
当該値		645.7		748.1	748.4
類似団体平均値		739.1		705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

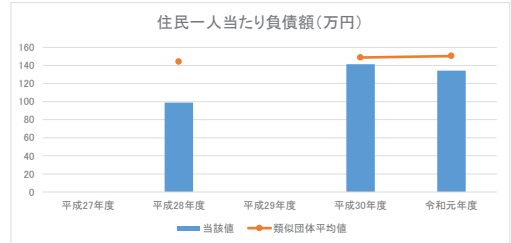
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,481		23,543	23,284
資産合計		26,547		29,028	28,380
当該値		84.7		81.1	82.0
類似団体平均値		80.5		78.9	78.9



4. 負債の状況

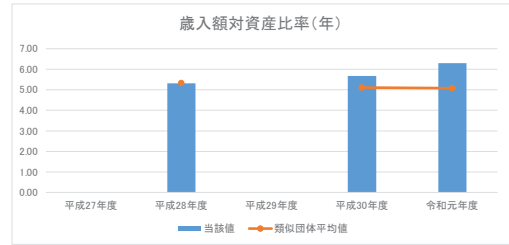
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		406,577		548,513	509,682
人口		4,111		3,880	3,792
当該値		98.9		141.4	134.4
類似団体平均値		144.1		148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

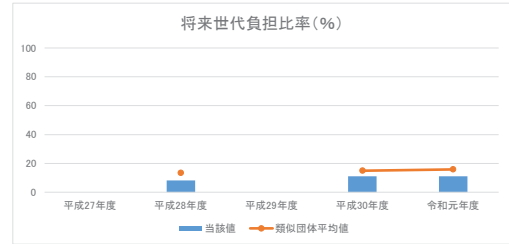
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		26,547		29,028	28,380
歳入総額		4,986		5,115	4,502
当該値		5.32		5.68	6.30
類似団体平均値		5.32		5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,598		2,308	2,217
有形・無形固定資産合計		19,550		20,757	19,904
当該値		8.2		11.1	11.1
類似団体平均値		13.5		14.9	15.8

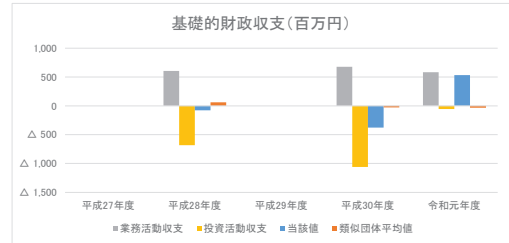
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		608		680	585
投資活動収支 ※2		△ 683		△ 1,056	△ 53
当該値		△ 75		△ 376	532
類似団体平均値		59.7		△ 26.6	△ 34.2

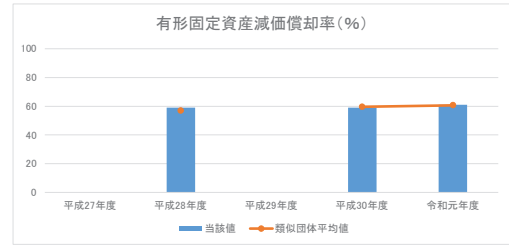
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,615		22,292	23,159
有形固定資産 ※1		34,917		37,854	37,901
当該値		59.0		58.9	61.1
類似団体平均値		57.0		59.6	60.6

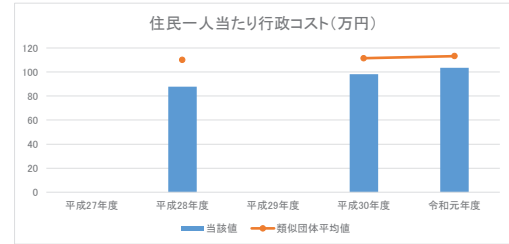
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

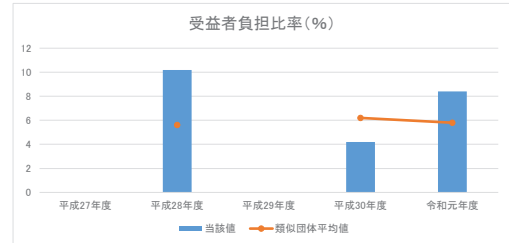
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		360,374		381,517	392,759
人口		4,111		3,880	3,792
当該値		87.7		98.3	103.6
類似団体平均値		110.2		111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		407		168	357
経常費用		3,998		4,012	4,264
当該値		10.2		4.2	8.4
類似団体平均値		5.6		6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、平成30年度に実施した認定ごも園建設工事などが要因としてあげられる。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っているが、これは地方債等を活用して施設整備が多くなっていることによるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準にあるが、老朽化している施設が多く更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、従来から比較的負債が少なく健全な水準を維持している。負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債のほか、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る11.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、従来から職員数及び給与ともに適正な水準を保っており人件費の抑制を図ってきたことから、類似団体と比較低い水準になっていると考えられる。今後とも人員配置、給与制度の適正化を継続し現行水準を維持する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は134.4万円となっており、類似団体平均を下回っている。近年の大型事業により増加傾向にはあるが、引き続き適正な水準は確保される見込みであり問題はないと考えている。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、532百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、重点道の駅整備事業等、施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は8.4%で類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。今後とも公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

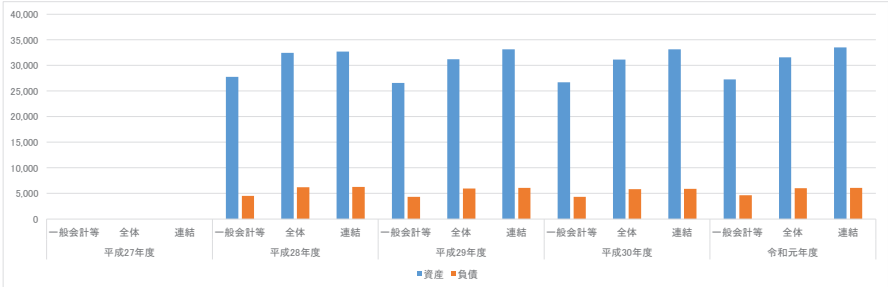
団体名 北海道乙部町
団体コード 013641

人口	3,625 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	162.59 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,313.562 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

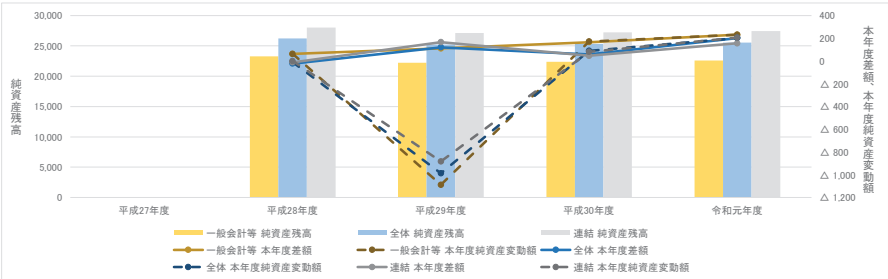
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,798	26,569	26,727	27,270
	負債		4,514	4,374	4,360	4,670
全体	資産		32,495	31,205	31,185	31,565
	負債		6,238	5,959	5,850	6,028
連結	資産		32,735	33,174	33,144	33,531
	負債		6,302	6,084	5,933	6,104



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が 543 百万円の増加となり、固定資産が1,134 百万円の増加、流動資産が591 百万円減少した。
 固定資産の主な増加要因は、集会所の完成や保育園の増改築等による増加と、公共施設等整備基金等への積立により増加している。また、負債総額が310 百万円増加しており、流動負債は減少しているものの、固定負債である地方債や退職手当引当が増加したもののによる。
 ・簡易水道事業会計、公共下水道事業会計及び病院事業会計等を加えた全体でも、資産総額は 380 百万円の増加となった。公共下水道等のインフラ資産の増加による固定資産の増加。流動資産は、基金積立を行った一方、現金預金等が減少した。負債についても、流動負債は減少したものの、地方債残高の増加により、178 百万円増加している。
 ・一部事務組合及び第三セクター、広域連合など13 団体を加えた連結では、資産総額が387 百万円増加し、負債総額も、171 百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

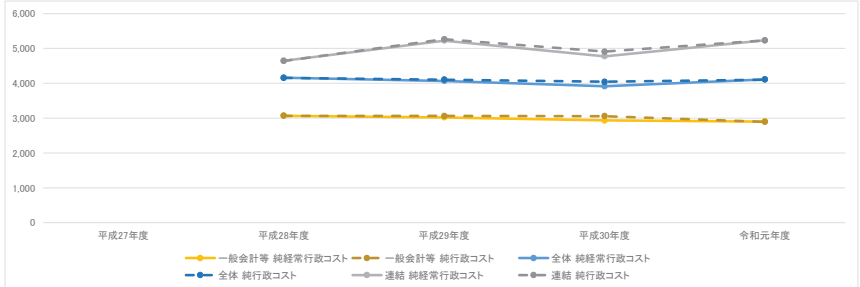
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		63	111	165	232
	本年度純資産変動額		63	△ 1,088	171	232
	純資産残高		23,284	22,196	22,367	22,600
全体	本年度差額		△ 23	121	57	202
	本年度純資産変動額		△ 10	△ 987	89	202
	純資産残高		26,233	25,246	25,335	25,537
連結	本年度差額		△ 12	166	46	156
	本年度純資産変動額		1	△ 883	81	206
	純資産残高		28,013	27,130	27,212	27,427



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源 3,126 百万円が純行政コスト 2,894 百万円を上回ったことから、本年度差額は232 百万円となり、純資産残高は232 百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が 931 百万円多くなっており、純行政コストも一般会計等に比べて1,212 百万円多くなっているため、本年度差額は202 百万円増となり、純資産残高も202 百万円の増加となった。
 ・連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ1,921 百万円多くなっている一方、純行政コストも一般会計等に比べて2,335 百万円多くなっているため、本年度差額は156 百万円増となり、純資産残高は206 百万円の増加となり 27,427 百万円(一般会計等の1.21 倍)となった。

2. 行政コストの状況

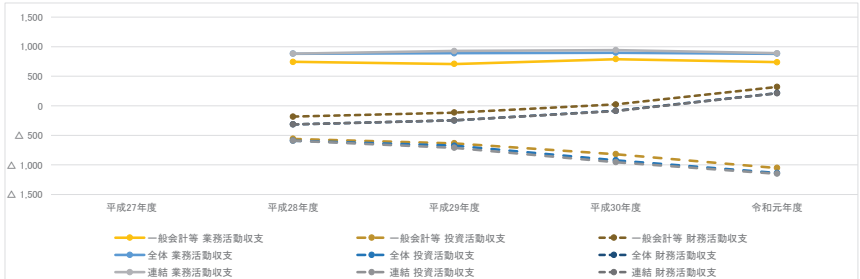
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,067	3,020	2,936	2,900
	純行政コスト		3,063	3,063	3,056	2,894
全体	純経常行政コスト		4,161	4,066	3,916	4,113
	純行政コスト		4,156	4,105	4,047	4,106
連結	純経常行政コスト		4,647	5,226	4,776	5,235
	純行政コスト		4,641	5,266	4,908	5,229



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,100 百万円(△113 百万円)となっている。うち、業務費用は1,968 百万円、移転費用は1,132 百万円となっている。個別勘定では、減価償却費が814 百万円と最も大きく、次いで物件費の541 百万円、補助金等468 百万円、他会計への繰出金459 百万円の順となっている。今後も、事務事業の見直し等、経費の縮減に努める。また、施設の集約化等を進め公共施設等の適正管理を行う必要がある。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道料金及び病院事業の診療収入等を経常収益に計上しているため、経常収益が354 百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金や社会保障経費給付により、移転費用は510 百万円多くなり、純行政コストは1,212 百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が617 百万円多くなっている。一方、人件費が601 百万円多くなっているなど、経常費用が2,952 百万円多くなり、純行政コストは2,335 百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		743	706	788	738
	投資活動収支		△ 560	△ 635	△ 820	△ 1,053
	財務活動収支		△ 182	△ 115	23	320
全体	業務活動収支		882	889	897	879
	投資活動収支		△ 590	△ 675	△ 920	△ 1,136
	財務活動収支		△ 315	△ 248	△ 85	214
連結	業務活動収支		882	926	942	888
	投資活動収支		△ 590	△ 712	△ 953	△ 1,150
	財務活動収支		△ 314	△ 247	△ 87	212



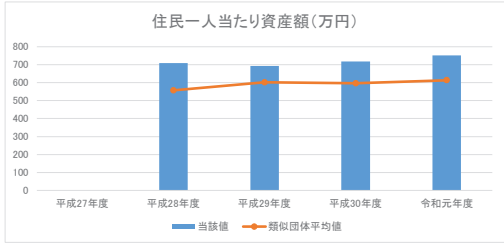
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は738 百万円であったが、投資活動収支は、集会所の完成や保育園の増改築等を行ったことから△1,053 百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、320 百万円となり、本年度資金収支は5 百万円、資金残高は130 百万円となっている。施設改修にあっては、地方債の資金調達により整備を行っている状況であるが、経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている状況にある。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや水道料金、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より141 百万円多い879 百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備や国保会計等の基金積立をしたこと△1,136 百万円となっている。
 財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、214 百万円となり、本年度末資金残高411 百万円となっている。
 ・連結では、業務活動収支は、一般会計等より150 百万円多い888 百万円。投資活動収支では、△1,150 百万円となっている。財務活動収支は、212 百万円となり、本年度末資金残高は、514 百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

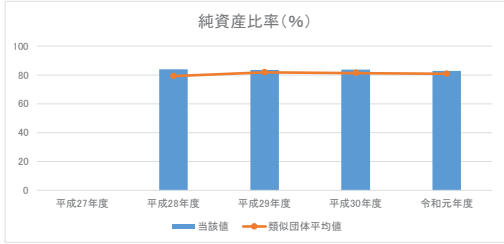
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,779,818	2,656,944	2,672,720	2,726,993
人口		3,919	3,833	3,723	3,625
当該値		709.3	693.2	717.9	752.3
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

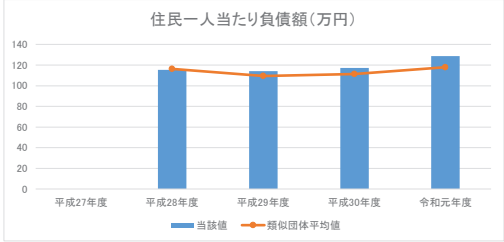
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,284	22,196	22,367	22,600
資産合計		27,798	26,569	26,727	27,270
当該値		83.8	83.5	83.7	82.9
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



4. 負債の状況

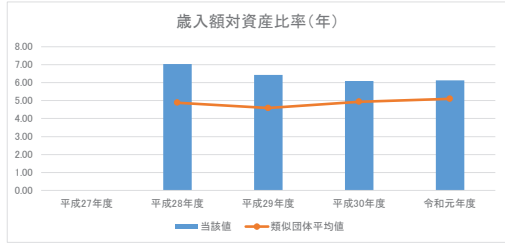
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		451,385	437,361	436,016	467,040
人口		3,919	3,833	3,723	3,625
当該値		115.2	114.1	117.1	128.8
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



②歳入額対資産比率(年)

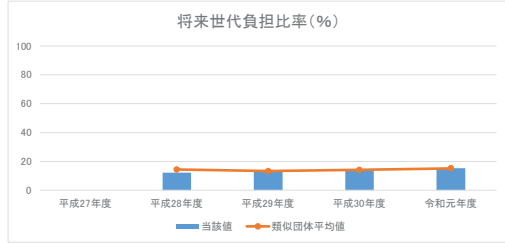
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		27,798	26,569	26,727	27,270
歳入総額		3,950	4,135	4,383	4,449
当該値		7.04	6.43	6.10	6.13
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,555	2,563	2,692	3,114
有形・無形固定資産合計		21,102	19,561	19,487	20,517
当該値		12.1	13.1	13.8	15.2
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

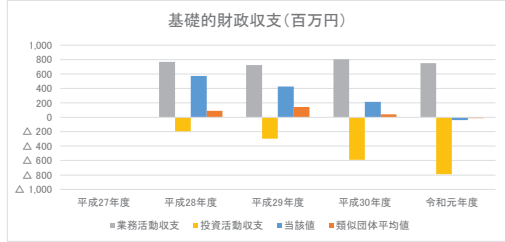


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		768	726	805	751
投資活動収支 ※2		△ 193	△ 297	△ 589	△ 790
当該値		575	429	216	△ 39
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 132

※1 支払利息支出を除く。

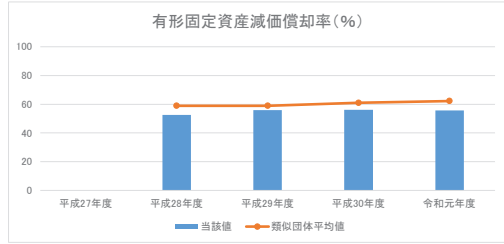
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,198	20,030	20,511	20,916
有形固定資産 ※1		36,546	35,917	36,484	37,632
当該値		52.5	55.8	56.2	55.6
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

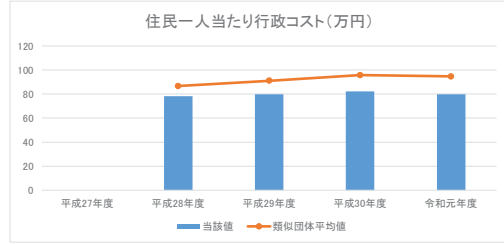
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

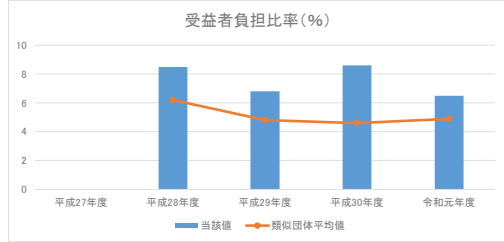
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		306,516	306,346	305,551	289,390
人口		3,919	3,833	3,723	3,625
当該値		78.2	79.9	82.1	79.8
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		285	219	277	200
経常費用		3,352	3,239	3,213	3,100
当該値		8.5	6.8	8.6	6.5
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析備:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、752.3万円と類似団体平均の1.23倍となっている。

・歳入額対資産比率は、6.13年と類似団体平均値を1.03年上回る結果となっている。過去に整備した公共施設を多く保有していることによる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より若干低く55.6%で、前年度より0.6%減少している。今後も、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、82.9%で類似団体平均値を若干上回っている。地方債残高は増加傾向にあり、負債合計額も増加したが、資産合計額も増加してことにより、比率は減少している。

・将来世代負担比率は、15.2%と類似団体平均値を若干上回っている。過去に発行した繰越債の繰上償還を継続して行っているが、近年は公共施設等の更新や防災対策等により地方債残高が増加傾向にある。良質な地方債の活用にも努めているが、過度な将来負担とならないよう地方債残高の減少を図る。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは79.8万円と類似団体平均を大きく下回っているが、減価償却費などの物件費等が高い状況であるため、公共施設の適正管理を行うとともに、より一層の経費節減に努める。

純行政コストは減少傾向にあり、純経常行政コストにおいては、△3,564万円、臨時コストも臨時利益が臨時損失を上回ったため、6,328万円となり、△1,616万円の減少となった。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、128.8万円と類似団体平均値を上回っている。繰越債の繰上償還を継続して実施しているものの、施設やインフラ整備に地方債を発行し、残高が増加したことによるもので、数年は上昇傾向にある。今後も良質な地方債の活用にも努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字(△790百万円)が業務活動収支の黒字(751百万円)を下回ったため、△39百万円となっており、初めてマイナスになり、類似団体平均値も下回った状況となった。要因として、公共施設等整備費支出が276百万円と増加している。今後も施設の更新や維持管理により、支出が増加傾向にあるため、公共施設等管理計画などにより、適正管理し、コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。公営住宅や所有住宅の使用料、財産の賃付料等による資産の運用収入が多いことが挙げられる。また、行政サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

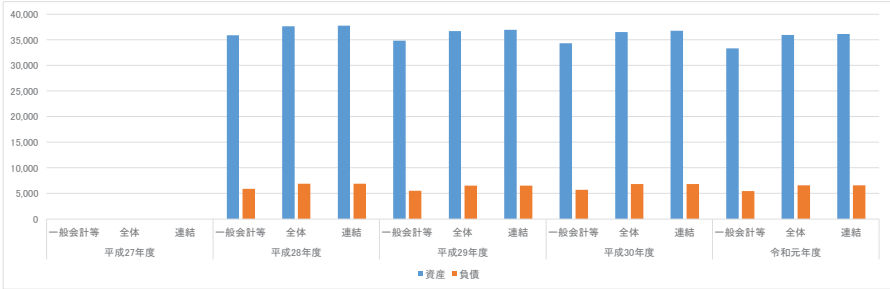
団体名 北海道奥尻町
団体コード 013676

人口	2,586 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	142.99 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,301.579 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	20.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

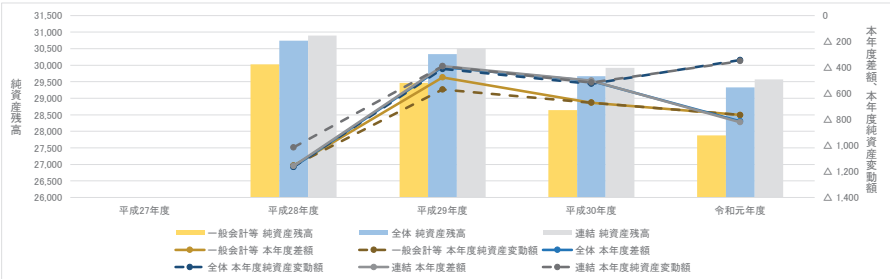
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,922	34,864	34,330	33,322
	負債		5,893	5,541	5,692	5,449
全体	資産		37,644	36,716	36,531	35,937
	負債		6,900	6,547	6,860	6,607
連結	資産		37,802	36,959	36,787	36,183
	負債		6,909	6,555	6,869	6,616



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度比1,008百万円(△2.9%)の減、負債総額は前年度比243百万円(△4.3%)の減となった。
・資産総額のうち、有形固定資産の割合が92.0%と高く、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画及び各施設に係る長寿命化計画に基づき、各施設の集約化・複合化で公共施設等の最適化に努める。
・負債総額における主なものについては、地方債等(固定負債)となっており、全体に占める割合も83.4%と高い状況が継続しており、整備に係る財源として、地方債に依存している状況となっている。
・また、老朽化した庁舎の改築及び集約化を見据えた財源とするため、平成29年度に公共施設整備基金を創設し、公共施設の整備に係る財源の確保に努める。
・全体においては、水道及び下水道関係のインフラ資産等もあり、一般会計等より2,615百万円の増となっている。
・一部事務組合及び第三セクター、広域連合を加えた連結については、小規模事業であるため、全体総額とほぼ同額となっている。

3. 純資産変動の状況

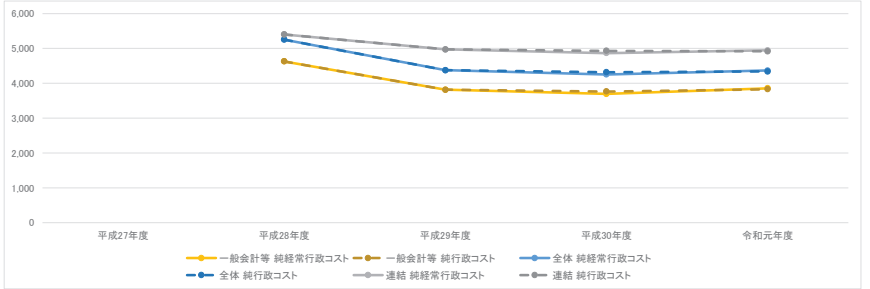
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,155	△ 476	△ 671	△ 765
	本年度純資産変動額		△ 1,155	△ 569	△ 670	△ 765
全体	純資産残高		30,029	29,460	28,638	27,873
	本年度差額		△ 1,164	△ 396	△ 504	△ 813
連結	純資産残高		30,744	30,333	29,671	29,330
	本年度差額		△ 1,158	△ 389	△ 501	△ 820
連結	本年度純資産変動額		△ 1,014	△ 389	△ 515	△ 351
	純資産残高		30,894	30,505	29,918	29,567



分析:
・一般会計等については、収収等の財源(2,680百万円)が純行政コスト(3,828百万円)を下回っており、本年度差額は▲765百万円(前年度比▲94百万円)となった。
・また、純資産は前年度比▲765百万円で、残高については、27,873百万円となった。
・財源においては、収収等については、前年度比87百万円の増となっているが、引き続き、過年度滞納繰越分を中心とした収収の確保の強化を図る。
・全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の収収等が加算され、一般会計等と比較し、収収等が90百万円多くっており、本年度差額は▲813百万円となり、純資産残高は、1,457百万円の増加となった。
・連結では、北海道後期高齢者広域連合への国県等補助金が財源に含まれるため一般会計等と比較し、収収等の財源は611百万円の増となっており、本年度差額は▲820百万円となり、純資産残高は一般会計等より1,694百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

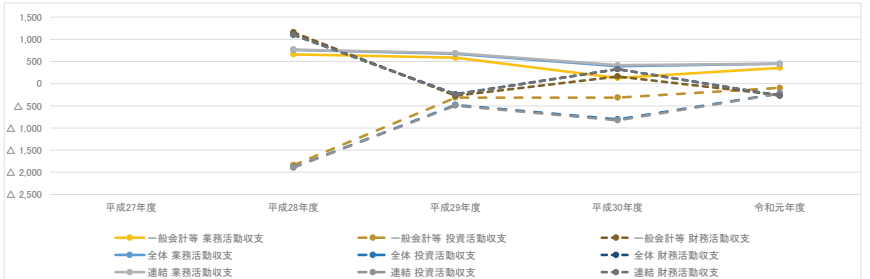
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,627	3,814	3,697	3,855
	純行政コスト		4,627	3,814	3,763	3,828
全体	純経常行政コスト		5,253	4,377	4,253	4,367
	純行政コスト		5,253	4,377	4,318	4,341
連結	純経常行政コスト		5,402	4,975	4,865	4,946
	純行政コスト		5,402	4,975	4,930	4,920



分析:
・一般会計等においては経常費用は、4,151百万円となり、前年度比116百万円の増(+2.9%)となった。
・主たる要因としては、人件費で62百万円の増となっている。
・業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは、物件費等(2,009百万円、前年度比+10百万円)であり、純行政コストの52.5%を占めている。
・全体については、普通会計以外の公営事業・公営企業会計を含むため、一般会計等に対し、経常収益が538百万円多くなっており、純行政コストは513百万円多くなっている。
・今後の対策として、病院・水道・下水道事業を中心に人件費・物件費等を含めた経費の縮減に努める必要がある。
・連結については、令和元年度全体に対し、移転費用 補助金項目で北海道後期高齢者広域連合の影響もあり、差異(+1,092百万円)が生じている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		660	585	128	357
	投資活動収支		△ 1,839	△ 312	△ 315	△ 94
全体	財務活動収支		1,158	△ 272	160	△ 259
	業務活動収支		761	673	393	446
連結	投資活動収支		△ 1,888	△ 478	△ 803	△ 221
	財務活動収支		1,101	△ 239	326	△ 270
連結	業務活動収支		766	684	417	446
	投資活動収支		△ 1,891	△ 494	△ 825	△ 224
連結	財務活動収支		1,101	△ 240	326	△ 270

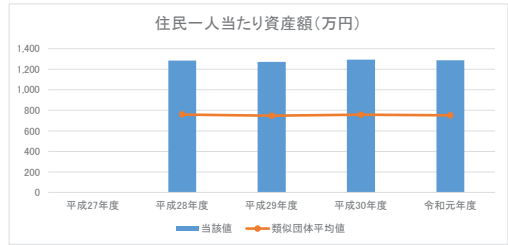


分析:
・一般会計等については、業務活動収支は業務収入における国県等補助金収入の増(前年対比+189百万円)もあり、前年対比229百万円増の357百万円となった。
・投資活動収支については、事業量減もあり、投資活動支出において、322百万円の減となったことに伴い、総額においても前年度比+221百万円の▲94百万円となった。
・財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、▲259百万円となった。
・全体の業務活動収支は公営事業会計(国民健康保険税や介護保険料収入)、公営企業会計(水道使用料・下水道使用料)の収入により、一般会計等より89百万円多くなっている。
・連結の業務活動収支については、樺山広域行政組合及び後期高齢者広域連合の収支により一般会計等と比較し、89百万円増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

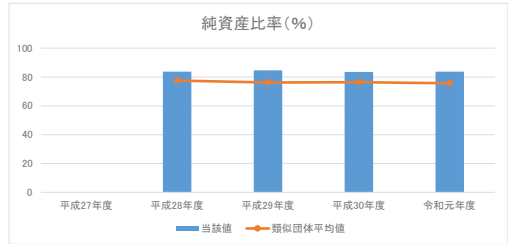
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,592,198	3,486,417	3,432,989	3,332,227
人口		2,795	2,742	2,655	2,586
当該値		1,285.2	1,271.5	1,293.0	1,288.6
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

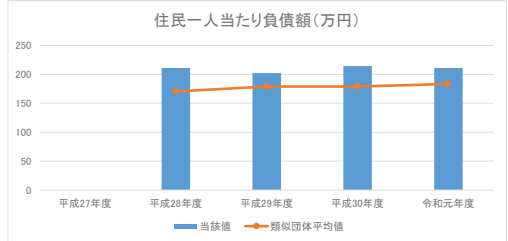
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,029	29,460	28,638	27,873
資産合計		35,922	34,864	34,330	33,322
当該値		83.6	84.5	83.4	83.6
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

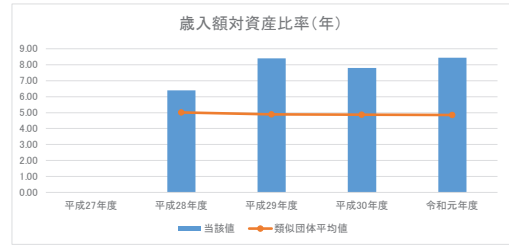
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		589,318	554,103	569,238	544,949
人口		2,795	2,742	2,655	2,586
当該値		210.8	202.1	214.4	210.7
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

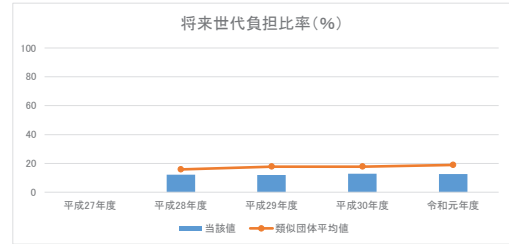
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,922	34,864	34,330	33,322
歳入総額		5,613	4,151	4,405	3,955
当該値		6.40	8.40	7.79	8.43
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,037	3,801	4,035	3,852
有形・無形固定資産合計		33,019	32,079	31,621	30,688
当該値		12.2	11.9	12.8	12.6
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

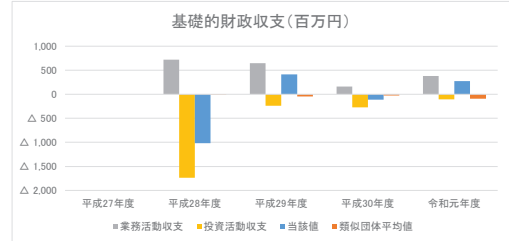
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		719	650	158	378
投資活動収支 ※2		△ 1,738	△ 238	△ 273	△ 103
当該値		△ 1,019	412	△ 115	275
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

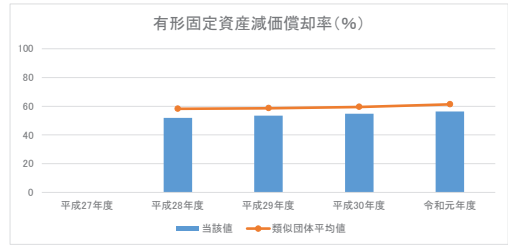
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,717	33,860	34,989	36,137
有形固定資産 ※1		63,134	63,307	63,972	64,214
当該値		51.8	53.5	54.7	56.3
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

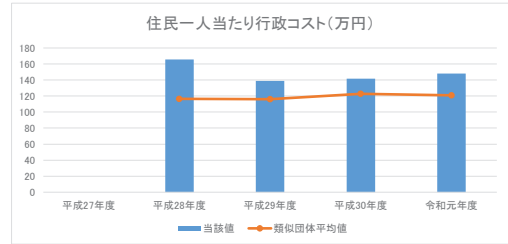
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

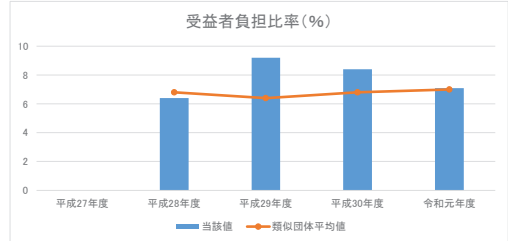
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		462,688	381,447	376,281	382,797
人口		2,795	2,742	2,655	2,586
当該値		165.5	139.1	141.7	148.0
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		317	388	338	296
経常費用		4,944	4,202	4,035	4,151
当該値		6.4	9.2	8.4	7.1
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が1,289万円と類似団体平均値を大きく上回っているが、離島という立地条件もあり、ごみ処理及び消防や水道・下水道等のインフラ施設について、単独での運用となり、人口と対比し、保有施設も多くなることから、資産額が多い要因となっている。

歳入額対資産比率は8.43年となり、資産額同様類似団体平均値を大きく上回っている要因として、更新時期を迎えた資産を多く保有しているためである。

有形固定資産減価償却率は56.3%で類似団体平均値を下回っているが、事業用資産の償却率が70%と高くなっている。

今後においても、事業用資産を中心に更新が必要な資産も多く、人口減少の加速化も予想されることから公共施設等総合管理計画及び長寿寿命化計画に基づき、将来世代への負担も考慮した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較し、上回っており、将来世代負担比率についても現時点では下回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少(▲2.7%)している。

人口については引き続き減少することが見込まれる中で、公共施設についても総合庁舎を中心に、今後大規模改修を含めた更新・統合が必要な現況であるため、負債の増大が懸念されているところである。

主力産業の停滞についても継続することが見込まれる中で、より実態に即した施設の管理運営が求められることから、人件費や物件費等の経常経費についても、より一層の削減対策について、継続する課題として取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの純行政コストにおいて、令和元年度については、事業量の増加もあり前年度を上回り(+6,516万円)一人あたりの金額は、類似団体平均値を上回っている。

離島であるという立地の特性もあり、直営で運営している施設も多いため、各特別会計への繰出等広範囲での行政サービスが必要となっている現状となっている。

加えて人口減少により、一人あたりのコスト増加も予想されるため、行政改革の推進により物件費及び人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っているが、令和元年度においては、地方債等発行収入の減(前年度比△441万円)もあるため、前年度比において24,289万円の減となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支において、業務収入の増(国県等補助金収入+189百万円)もあり、黒字分が増加したため、220百万円の増となった。

投資活動収支においては事業量の減少もあり、前年度比170百万円の増となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、事業の減少もあり、前年度対比△1.3%となり、類似団体平均とほぼ同数値となっている。

今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の削減により財源確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

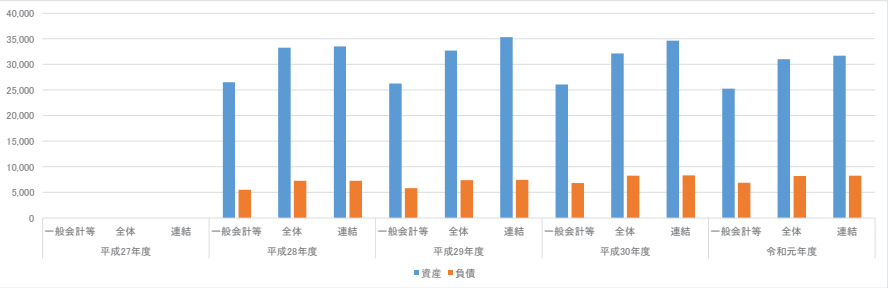
団体名 北海道今金町
団体コード 013706

人口	5,178 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	568.25 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,311.675 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

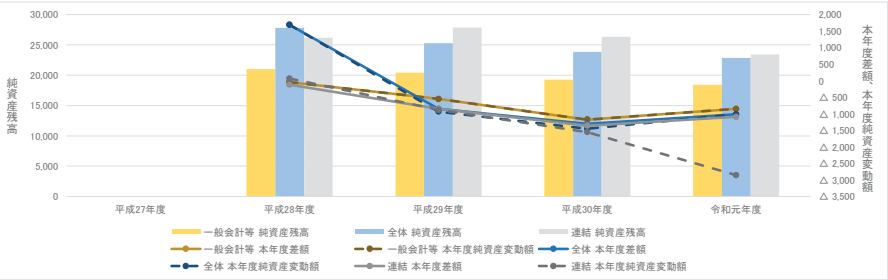
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		26,539	26,268	26,090	25,300
	負債		5,554	5,834	6,835	6,896
全体	資産		33,294	32,715	32,124	31,046
	負債		7,291	7,415	8,277	8,214
連結	資産		33,499	35,349	34,654	31,727
	負債		7,301	7,487	8,342	8,271



分析:
一般会計等においては、平成28年度と令和元年度を比較すると、資産総額が1,239百万円減少(4.7%)、負債総額が1,342百万円増加(24.2%)しており、このうち割合が大きいものは、総合体育館改築事業等に起因した過疎対策事業債の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

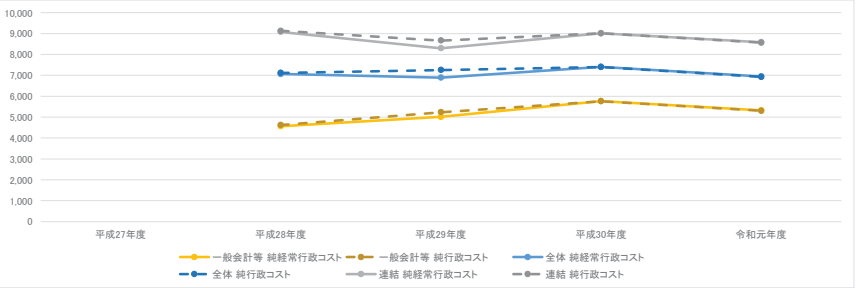
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 43	△ 551	△ 1,178	△ 851
	本年度純資産変動額		△ 43	△ 551	△ 1,178	△ 851
	純資産残高		20,984	20,434	19,255	18,404
全体	本年度差額		1,689	△ 851	△ 1,305	△ 1,015
	本年度純資産変動額		1,689	△ 937	△ 1,452	△ 1,015
	純資産残高		27,820	25,300	23,848	22,833
連結	本年度差額		△ 121	△ 846	△ 1,361	△ 1,092
	本年度純資産変動額		66	△ 880	△ 1,550	△ 2,856
	純資産残高		26,197	27,862	26,312	23,457



分析:
令和元年度の一般会計等においては、収支等の財源4,451百万円が純行政コスト5,302百万円を下回っており、本年度差額は△851百万円となっている。行財政改革等の取り組みを推進して、純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

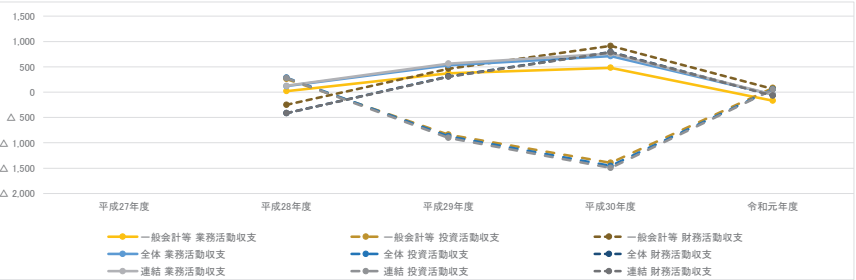
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,565	5,012	5,767	5,323
	純行政コスト		4,623	5,238	5,759	5,302
全体	純経常行政コスト		7,062	6,890	7,405	6,950
	純行政コスト		7,120	7,257	7,398	6,928
連結	純経常行政コスト		9,075	8,294	9,016	8,588
	純行政コスト		9,133	8,661	9,009	8,567



分析:
令和元年度の一般会計等においては、経常費用が5,611百万円、うち人件費、物件費等の業務費用が3,348百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が2,263百万円となっている。
移転費用で金額が大きいのは、補助金等928百万円であり、次に他会計への繰出金861百万円、社会保障給付472百万円、純経常行政コストの42.5%を占めており、高齢化等によるコストの増加が見込まれるが、介護予防事業等の推進と、事務事業の見直し、効率化などによるコスト削減に努める。また、人件費、物件費等の業務費用については、行財政改革等の取り組みを推進して、コスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		20	374	479	△ 169
	投資活動収支		259	△ 840	△ 1,395	81
	財務活動収支		△ 250	460	913	63
全体	業務活動収支		118	530	711	△ 48
	投資活動収支		284	△ 871	△ 1,455	57
	財務活動収支		△ 415	311	791	△ 64
連結	業務活動収支		124	563	760	△ 47
	投資活動収支		279	△ 903	△ 1,494	52
	財務活動収支		△ 415	306	785	△ 70



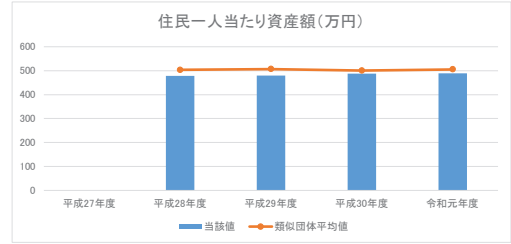
分析:
令和元年度の一般会計等においては、業務活動収支が△169百万円、投資活動収支が81百万円、財務活動収支が63百万円となり、本年度資金収支額は△24百万円、本年度末資金残高は11百万円となっている。基金取崩収入の割り合いが大きいことから、行財政改革等の取り組みを推進して、資金収支の健全化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

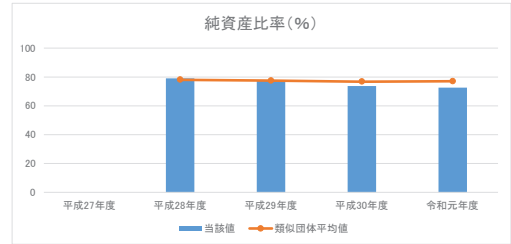
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,653,854	2,626,770	2,609,045	2,529,997
人口		5,544	5,475	5,356	5,178
当該値		478.7	479.8	487.1	488.6
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

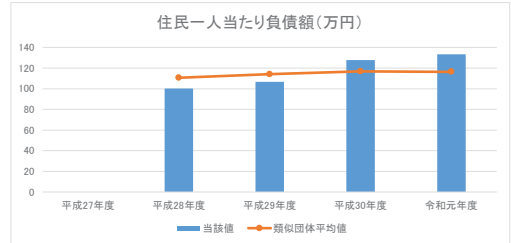
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,984	20,434	19,255	18,404
資産合計		26,539	26,268	26,090	25,300
当該値		79.1	77.8	73.8	72.7
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

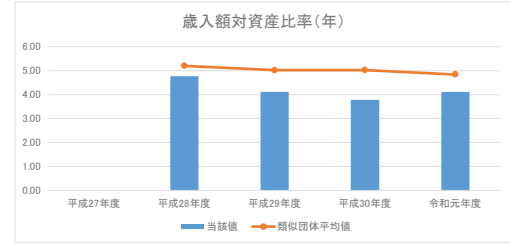
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		555,419	583,387	683,500	689,575
人口		5,544	5,475	5,356	5,178
当該値		100.2	106.6	127.6	133.2
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

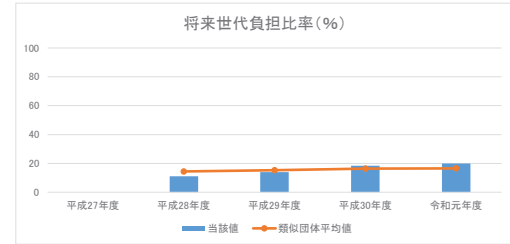
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		26,539	26,268	26,090	25,300
歳入総額		5,560	6,372	6,899	6,141
当該値		4.77	4.12	3.78	4.12
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,287	2,881	3,939	4,176
有形・無形固定資産合計		20,587	20,691	21,375	20,854
当該値		11.1	13.9	18.4	20.0
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

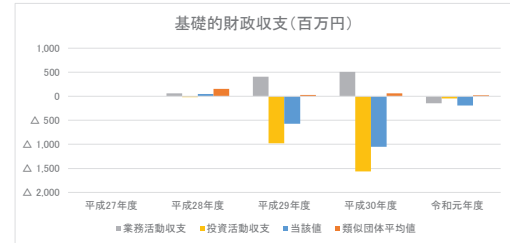
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		64	409	507	△147
投資活動収支 ※2		△19	△977	△1,560	△44
当該値		45	△568	△1,053	△191
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

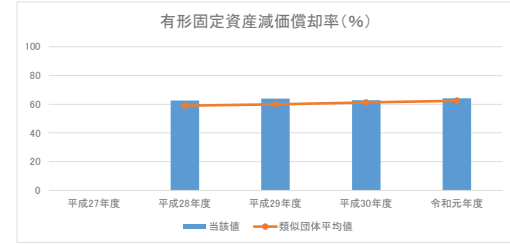
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,183	26,881	27,796	28,658
有形固定資産 ※1		41,866	42,245	44,253	44,628
当該値		62.5	63.9	62.8	64.2
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

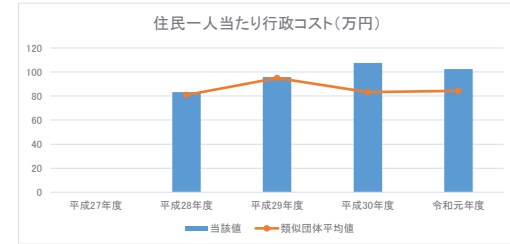
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

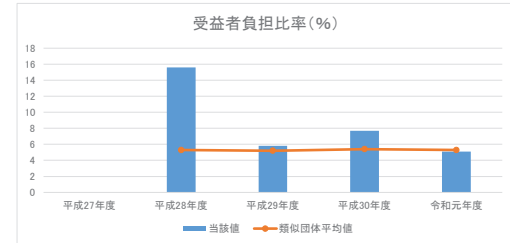
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		462,284	523,768	575,858	530,184
人口		5,544	5,475	5,356	5,178
当該値		83.4	95.7	107.5	102.4
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		845	308	478	288
経常費用		5,411	5,320	6,245	5,611
当該値		15.6	5.8	7.7	5.1
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額は、類似団体平均を16.9万円下回っている。道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと思われる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

●有形固定資産減価償却率は、昭和40年頃に整備された資産が多く更新時期を迎えており、類似団体より1.8%高い状況である。中学校改築事業、学校給食センター改築事業を予定しており、その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均より4.3%低い、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.1%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

●社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より3.5%高い。更新時期を迎えている資産が多く、施設整備に伴い地方債残高は増加傾向にあるが、コスト削減等により業務活動収支を減少させ、基金積立による償還財源の確保等、健全財政の推進に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より18.1万円高く、前年度から5.1万円減少している。内訳は業務費用3,348百万円、移転費用2,263百万円、一方の経常収益は288百万円であり、純経常行政コストは5,323百万円、臨時利益21百万円を減じた5,302百万円が純行政コストとなっている。行財政改革等を推進して、人件費、物件費等のコスト削減に努めるとともに、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は、類似団体平均より16.8万円高く、前年度から5.6万円増加している。これは、高美公園整備事業、中学校改築事業等の過疎対策事業債が増加したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

●基礎的財政収支は、類似団体平均より214百万円低く、前年度から862百万円減少している。行財政改革等を推進して、業務活動収支をはじめとする収支バランスの黒字化を図り、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より0.2%低い。経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

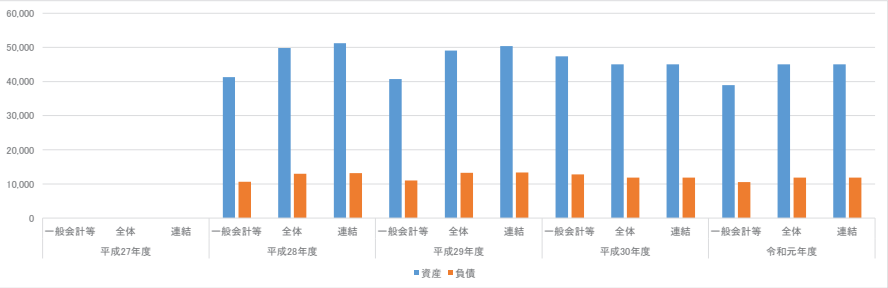
団体名 北海道せたな町
団体コード 013714

人口	7,743 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	638.68 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,553.477 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

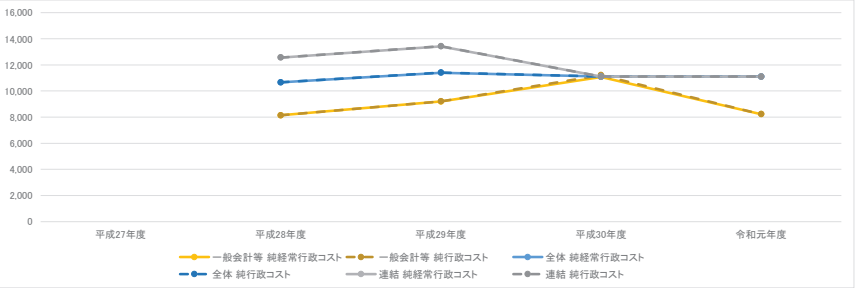
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		41,316	40,735	47,422	38,959
	負債		10,613	10,978	12,783	10,577
全体	資産		49,858	49,043	45,041	45,041
	負債		13,017	13,236	11,828	11,828
連結	資産		51,258	50,341	45,041	45,041
	負債		13,197	13,400	11,828	11,828



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,463百万円の減少(△17.85%)となった。また負債については前年度末から2,206百万円の減少(17.25%)となった。これは主に施設やインフラ設備の経年劣化による資産価値の減並びに老朽施設の廃止に伴うものである。また、負債の減少は、長寿命化工事等の継続事業の事業費の減や統合施設の新築など、大型事業が完了してきたことによる地方債発行額と地方債の償還額の規律が保たれたことが要因であります。今後も引き続き公共施設管理計画に則った施設の統廃合を進めていきたい。

2. 行政コストの状況

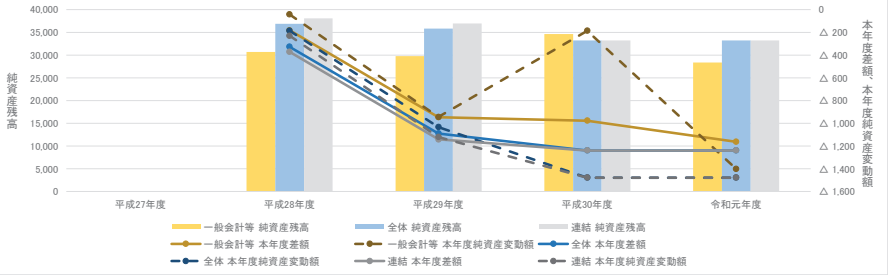
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,147	9,199	11,074	8,224
	純行政コスト		8,147	9,213	11,211	8,225
全体	純経常行政コスト		10,667	11,396	11,108	11,108
	純行政コスト		10,667	11,410	11,108	11,108
連結	純経常行政コスト		12,565	13,417	11,108	11,108
	純行政コスト		12,566	13,429	11,108	11,108



分析: 一般会計等においては、経常費用は8,224百万円となり、前年度比2,850百万円の減少(▲25.74%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,817百万円、前年度比▲747百万円)であり、純行政コストの46.41%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

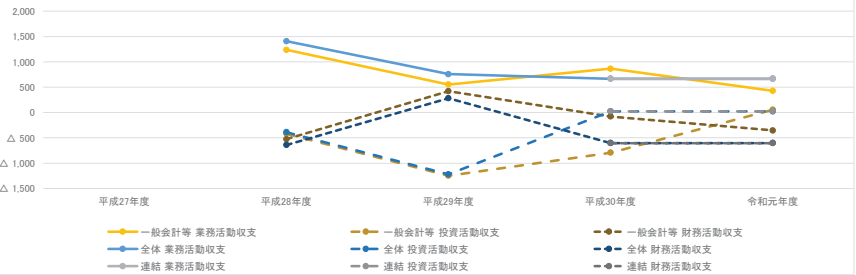
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 182	△ 946	△ 978	△ 1,163
	本年度純資産変動額		△ 43	△ 945	△ 187	△ 1,402
	純資産残高		30,703	29,757	34,639	28,382
全体	本年度差額		△ 328	△ 1,090	△ 1,240	△ 1,240
	本年度純資産変動額		△ 186	△ 1,034	△ 1,479	△ 1,479
	純資産残高		36,841	35,807	33,213	33,213
連結	本年度差額		△ 372	△ 1,142	△ 1,240	△ 1,240
	本年度純資産変動額		△ 230	△ 1,120	△ 1,479	△ 1,479
	純資産残高		38,061	36,941	33,213	33,213



分析: 一般会計等においては、税收等の財源(7,061百万円)が純行政コスト(8,224百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,163百万円となり、純資産残高の変動額は1,402百万円の減少となった。人口減で厳しいなかではあるが、地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加や、補助金事業の更なる活用に努めたい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,237	552	864	427
	投資活動収支		△ 420	△ 1,248	△ 794	54
	財務活動収支		△ 525	420	△ 79	△ 354
全体	業務活動収支		1,407	756	664	664
	投資活動収支		△ 390	△ 1,220	22	22
	財務活動収支		△ 642	281	△ 606	△ 606
連結	業務活動収支				664	664
	投資活動収支				22	22
	財務活動収支				△ 606	△ 606



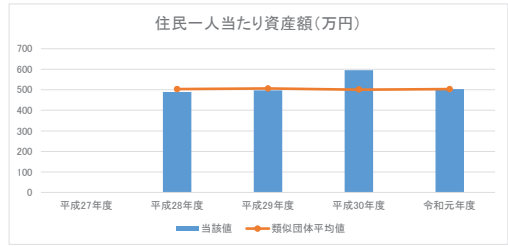
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は427百万円となり、投資活動収支は54百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲354百万円となっている。そのことから本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、226百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、補助金事業の更なる活用に加え、行政組織の見直しや公共施設の統廃合など、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

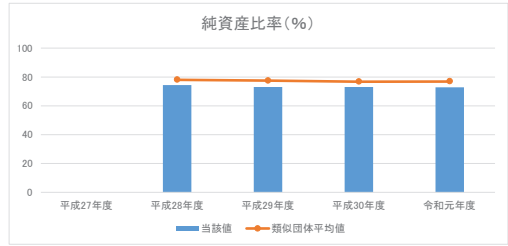
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,131,574	4,073,493	4,742,151	3,895,852
人口		8,453	8,195	7,971	7,743
当該値		488.8	497.1	594.9	503.1
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	503.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

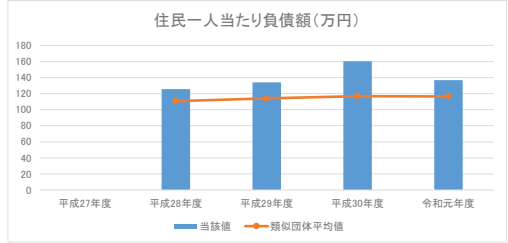
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,703	29,757	34,639	28,382
資産合計		41,316	40,735	47,422	38,959
当該値		74.3	73.1	73.0	72.9
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	76.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

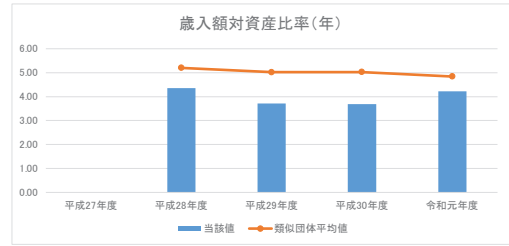
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,061,310	1,097,765	1,278,272	1,057,653
人口		8,453	8,195	7,971	7,743
当該値		125.6	134.0	160.4	136.6
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

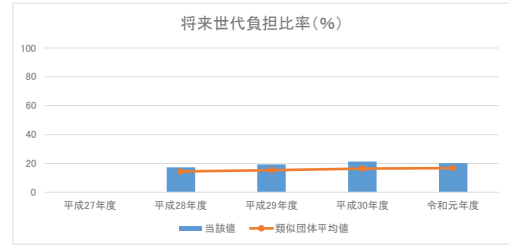
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		41,316	40,735	47,422	38,959
歳入総額		9,481	10,952	12,850	9,230
当該値		4.36	3.72	3.69	4.22
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,909	6,450	8,487	6,544
有形・無形固定資産合計		34,223	33,422	40,053	32,506
当該値		17.3	19.3	21.2	20.1
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

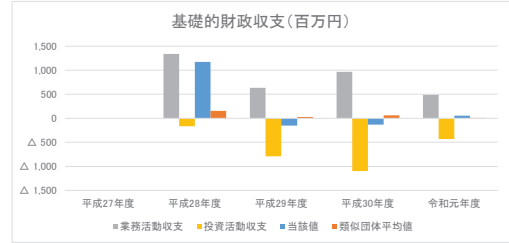


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,339	637	969	486
投資活動収支 ※2		△ 165	△ 790	△ 1,097	△ 431
当該値		1,174	△ 153	△ 128	55
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	8.1

※1 支払利息支出を除く。

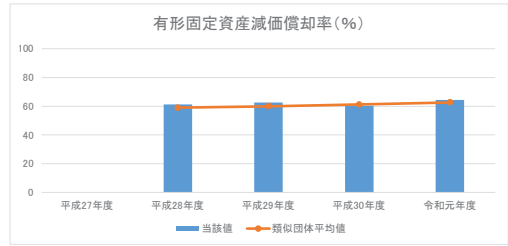
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		44,939	46,155	51,371	48,498
有形固定資産 ※1		73,294	73,763	85,186	75,265
当該値		61.3	62.6	60.3	64.4
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.6

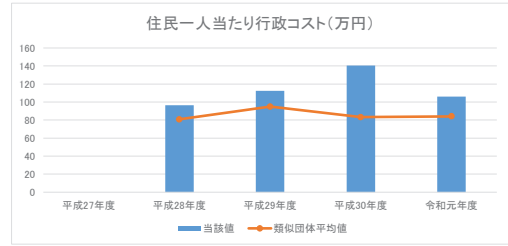
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

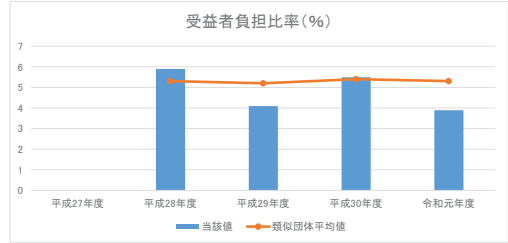
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		814,694	921,272	1,121,107	822,470
人口		8,453	8,195	7,971	7,743
当該値		96.4	112.4	140.6	106.2
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		509	395	639	332
経常費用		8,656	9,595	11,713	8,556
当該値		5.9	4.1	5.5	3.9
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が被合併団体よりも多いにもかかわらず、類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて資産額は全体で84,623百万円減少しているためであるが、人口減少も進んでいるが、一人当たりの資産額についても91万8千円減となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1ポイント減少している。これは主に老朽化施設の維持補修費の増(78百万円)に伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合により、さらなる行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っていますが、昨年度に比べて減少している。特に、純行政コストのうち46%を占める物件賃等が、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。旧町単位で分散・重複している公共施設の統廃合などの行財政改革に努めたい。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、55百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、町民プール新築事業など公共施設の整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少している。住民サービスの一端として使用料の減免による収益の減少(307百万円)と、経常費用のうち維持補修費の増加額が79百万円と増加傾向であることから、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めたい。

令和元年度 財務書類に関する情報①

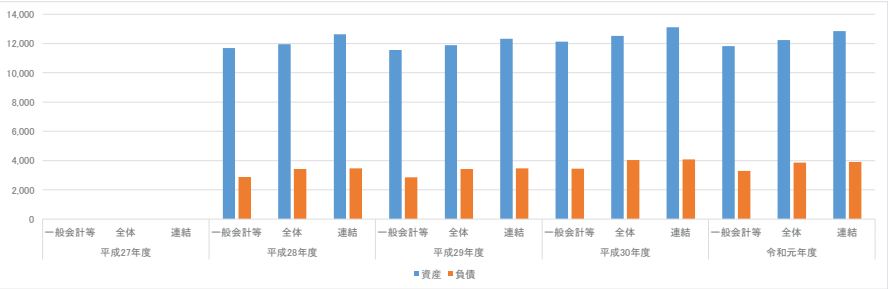
団体名 北海道島牧村
団体コード 013919

人口	1,433 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	437.18 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,567,694 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	28.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

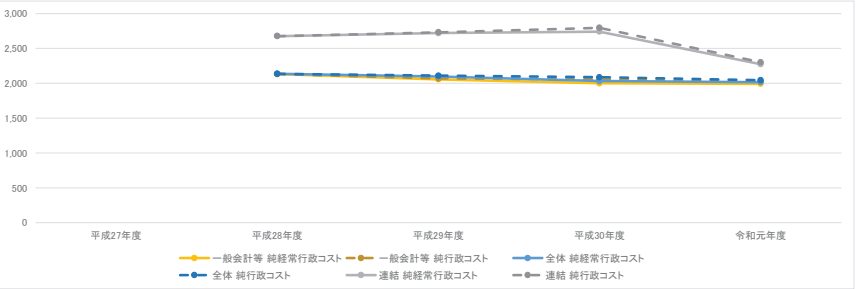
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		11,681	11,566	12,126	11,828
	負債		2,880	2,854	3,451	3,283
全体	資産		11,952	11,893	12,522	12,249
	負債		3,434	3,414	4,030	3,853
連結	資産		12,633	12,320	13,111	12,842
	負債		3,465	3,456	4,072	3,898



分析:
全体会計において、資産総額が前年度から273百万円の減額となった。主な要因としては、基金の繰り入れによる財政調整基金の減(21百万円)及び特定目的金の減(45百万円)があげられる。負債については、前年度から177百万円の減額となり、これは平成20年度に実施した地域情報通信基盤整備事業等で活用した辺地債をはじめとする地方債の償還が完了(△127百万円)したことが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

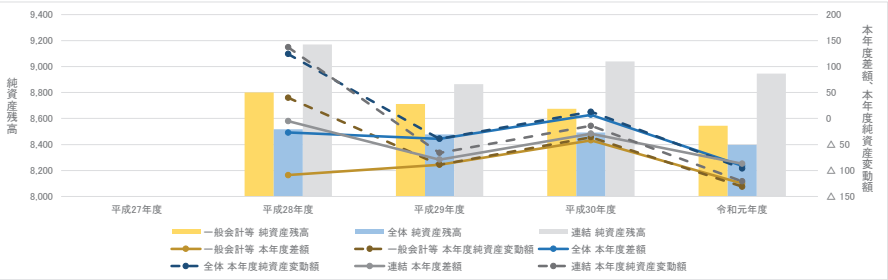
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,133	2,058	2,000	1,992
	純行政コスト		2,133	2,069	2,056	2,021
全体	純経常行政コスト		2,137	2,099	2,032	2,016
	純行政コスト		2,136	2,110	2,088	2,045
連結	純経常行政コスト		2,677	2,721	2,741	2,274
	純行政コスト		2,676	2,732	2,796	2,303



分析:
全体会計においては、純経常行政コストが前年度から16百万円減少し、2,016百万円となった。そのうち業務費用は1,548百万円、移転費用が747百万円であった。もっとも金額が大きいのは物件費等(907百万円)、次いで人件費(615百万円)、補助金等(587百万円)となった。今後も物価の上昇や老朽化施設の修繕・更新などによりコストの増加が見込まれるため、事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約等を行い、コストの縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

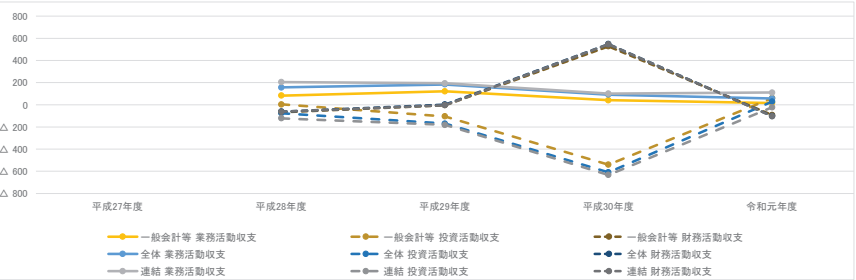
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 109	△ 89	△ 42	△ 125
	本年度純資産変動額		40	△ 89	△ 36	△ 131
	純資産残高		8,800	8,711	8,675	8,545
全体	本年度差額		△ 27	△ 39	7	△ 91
	本年度純資産変動額		124	△ 39	13	△ 96
	純資産残高		8,518	8,479	8,492	8,396
連結	本年度差額		△ 5	△ 79	△ 29	△ 87
	本年度純資産変動額		137	△ 66	△ 14	△ 121
	純資産残高		9,169	8,864	9,039	8,945



分析:
全体会計において、収税等の財源(1,954百万円)が純行政コスト(2,045百万円)を下回ったことから本年度差額は△91百万円となった。純行政コストは削減努力により前年度から△43百万円となったが、普通交付税等の減少により財源も前年度から△140百万円と大きく減ったため本年度差額はマイナスとなった。収税については今後も人口減少等の影響により減額していくことが想定されるため、事業の見直しや新規事業の精査、特定財源の確保等に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		83	122	41	16
	投資活動収支		4	△ 104	△ 540	60
	財務活動収支		△ 69	△ 4	527	△ 92
全体	業務活動収支		157	183	91	57
	投資活動収支		△ 75	△ 170	△ 609	29
	財務活動収支		△ 62	2	547	△ 102
連結	業務活動収支		205	194	101	110
	投資活動収支		△ 122	△ 181	△ 633	△ 22
	財務活動収支		△ 63	△ 4	546	△ 103



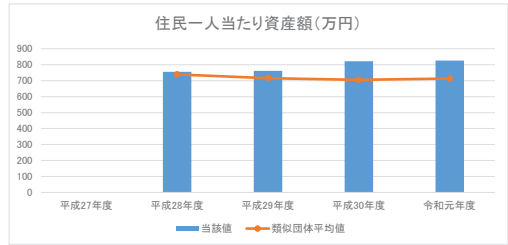
分析:
全体会計において、業務活動収支は経費削減に努め前年度から13百万円の支出減となったが、普通交付税等の減額により前年度から75百万円の収入減となったことから57百万円の収支となった。投資活動収支は、公共施設等の修繕や有害鳥獣対策資材の購入など特定財源の見込めない事業に対して基金を取り崩して実施したため29百万円の収支となった。財務活動収支は地方債償還額が上回ったため△102百万円の収支となった。現状、投資活動収支については基金を取り崩して実施しており、また取崩額が積立額を上回っていることから基金は年々減少している状況である。特に財政調整基金や減債基金は地方債償還にも大きく影響することから、健全な運営を維持するためにも経費節減に努めている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

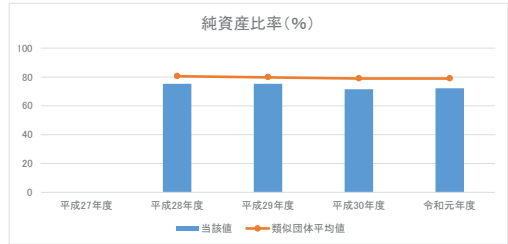
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,168,076	1,156,573	1,212,622	1,182,793
人口		1,544	1,517	1,477	1,433
当該値		756.5	762.4	821.0	825.4
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

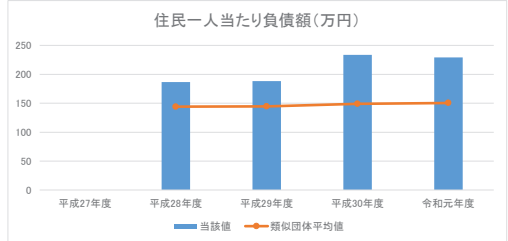
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,800	8,711	8,675	8,545	8,545
資産合計	11,681	11,566	12,126	11,828	11,828
当該値	75.3	75.3	71.5	72.2	72.2
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

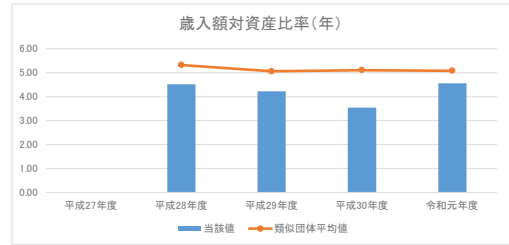
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	288,029	285,424	345,086	328,341	328,341
人口	1,544	1,517	1,477	1,433	1,433
当該値	186.5	188.2	233.6	229.1	229.1
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

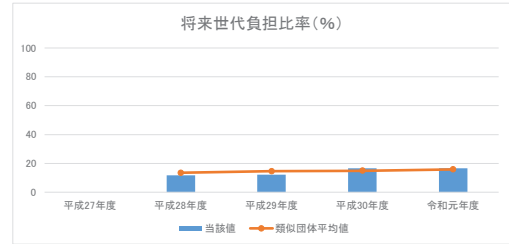
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,681	11,566	12,126	11,828	11,828
歳入総額	2,586	2,738	3,429	2,598	2,598
当該値	4.52	4.22	3.54	4.55	4.55
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,141	1,189	1,774	1,764	1,764
有形・無形固定資産合計	9,796	9,855	10,683	10,582	10,582
当該値	11.6	12.1	16.6	16.7	16.7
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	15.8

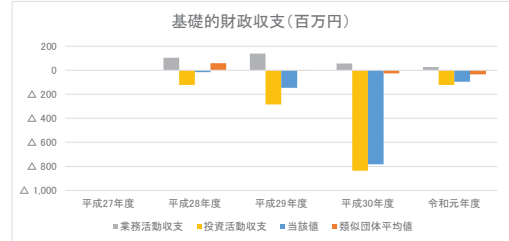
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	104	139	55	27	27
投資活動収支 ※2	△ 121	△ 285	△ 837	△ 122	△ 122
当該値	△ 17	△ 146	△ 782	△ 95	△ 95
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	△ 34.2

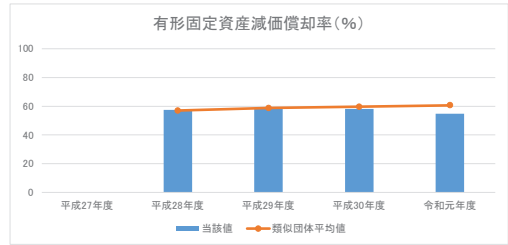
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	4,983	5,146	5,305	5,469	5,469
有形固定資産 ※1	8,687	8,759	9,111	9,989	9,989
当該値	57.4	58.8	58.2	54.8	54.8
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	60.6

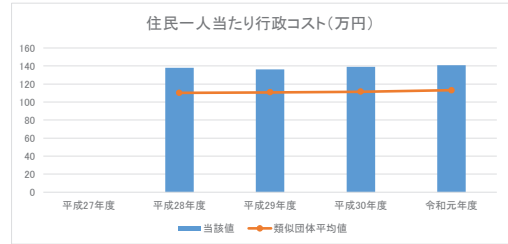
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

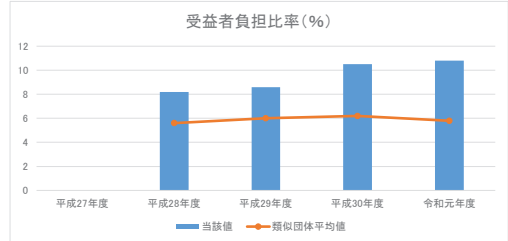
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	213,264	206,867	205,613	202,055	202,055
人口	1,544	1,517	1,477	1,433	1,433
当該値	138.1	136.4	139.2	141.0	141.0
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	191	193	235	240	240
経常費用	2,324	2,251	2,235	2,231	2,231
当該値	8.2	8.6	10.5	10.8	10.8
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化が進んでおり公共施設等の修繕や更新に係る費用が年々増大している。今後、修繕・更新費用が集中しないよう個別計画を作成し、順次取り組んでいく。

歳入額対資産比率は大型事業である小規模多機能型居宅介護施設が完成し、前年度から比率は大幅に上昇したが耐用年数を超えた施設等もまだ多くあるため、類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は上記でも述べたように、小規模多機能型居宅介護施設の完成により償却率は若干下がったが、耐用年数を超えて更新時期を迎えている施設が多いため適正な維持管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均を下回っているが、負債の多くは事業実施のために発行した地方債であり、その中でも臨時財政対策債が4割ほど占めている。

将来世代負担比率については、小規模多機能型居宅介護施設整備事業や公営住宅整備事業などの地方債を活用する大型事業が続いていることから上昇傾向にある。今後さまざまな施設の更新等が控えており、本比率は上昇していくことが見込まれるため、計画的に実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは経費節減努力により減少傾向にあるが、人口も減少傾向にあるため数値は前年度より上昇している。今後とも人口は減少していくことが見込まれるので、事業の見直しや更なる経費節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成20年度実施の辺地対策事業(地域情報通信基盤整備事業 外 543百万円)の地方債償還が平成30年度で終了したことから前年度比減となった。人口減少が続く中、公営住宅の整備や簡易水道施設の更新も今後控えているため、負債額が増加することが見込まれる。負債額の上昇を抑えるためにも事業の優先度や効果を考慮し、特定財源の確保に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支赤字分が上回ったため△95百万円になった。基金を取り崩して事業を実施する状況が続いているため、新規事業については緊急性・優先度・効果等を考慮し実施する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して2倍近い数値となっている。要因としては、老朽化が進んだ施設の維持補修費や人口減少による施設利用頻度の減が考えられる。施設更新については公共施設等総合管理計画に基づき、集約化や撤去、長寿命化を図り経費削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

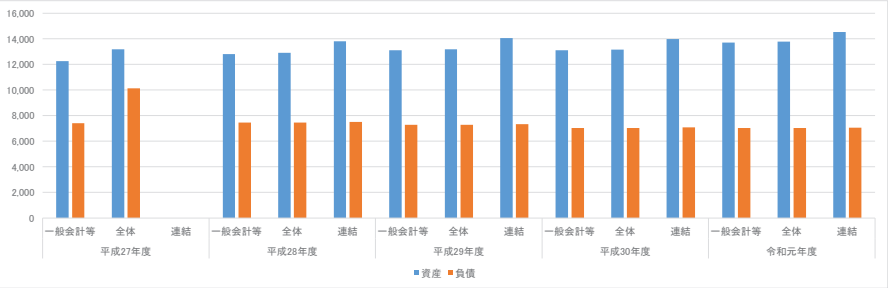
団体名 北海道寿都町
団体コード 013927

人口	2,948 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	95.25 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,068.905 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	33.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

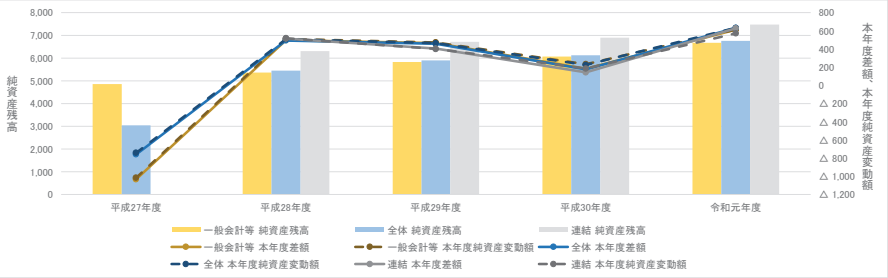
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	12,274	12,823	13,119	13,103	13,704
	負債	7,422	7,461	7,286	7,038	7,025
全体	資産	13,186	12,904	13,192	13,167	13,787
	負債	10,142	7,463	7,288	7,039	7,026
連結	資産		13,816	14,052	13,986	14,541
	負債		7,504	7,340	7,088	7,072



分析: 一般会計等においては、資産総額が601百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.3%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

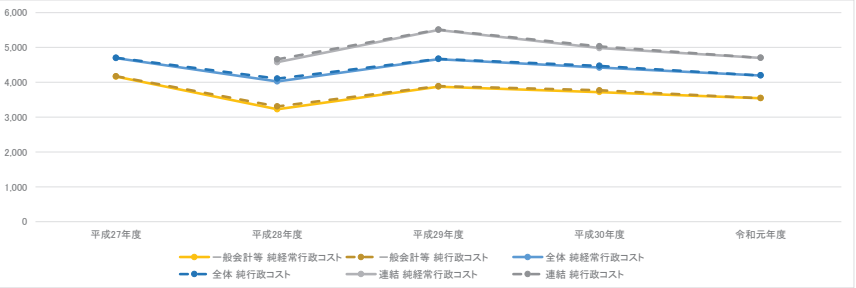
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,033	496	464	184	612
	本年度純資産変動額	△ 1,017	510	471	233	613
	純資産残高	4,852	5,361	5,832	6,065	6,678
全体	本年度差額	△ 760	492	456	175	631
	本年度純資産変動額	△ 743	506	463	224	632
	純資産残高	3,045	5,441	5,904	6,128	6,760
連結	本年度差額		515	403	143	627
	本年度純資産変動額		518	400	185	571
	純資産残高		6,311	6,712	6,898	7,469



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(4,156百万円)が純行政コスト(3,544百万円)を上回ったことから、本年度差額は612百万円となり、純資産残額は613百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

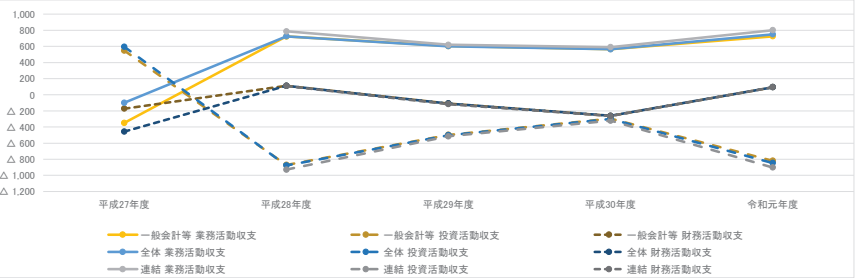
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,165	3,227	3,876	3,719	3,544
	純行政コスト	4,176	3,308	3,888	3,768	3,544
全体	純経常行政コスト	4,695	4,025	4,664	4,424	4,198
	純行政コスト	4,706	4,106	4,676	4,473	4,198
連結	純経常行政コスト		4,579	5,502	4,984	4,704
	純行政コスト		4,660	5,514	5,033	4,704



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,880百万円となり、前年度より減少した。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,065百万円)であり、純行政コストの58.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	△ 349	723	603	566	724
	投資活動収支	548	△ 871	△ 497	△ 295	△ 820
	財務活動収支	△ 173	111	△ 109	△ 262	94
	全体	△ 99	725	602	563	749
全体	業務活動収支	595	△ 877	△ 502	△ 300	△ 848
	投資活動収支	△ 457	111	△ 109	△ 262	94
	財務活動収支		786	619	590	800
	連結		△ 928	△ 516	△ 321	△ 903
連結	業務活動収支		108	△ 117	△ 263	94
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



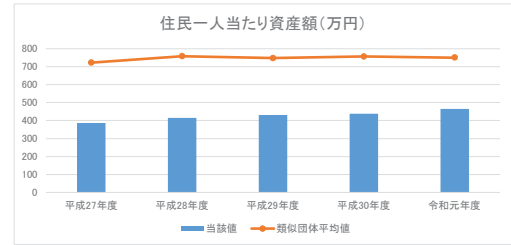
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は724百万円であったが、投資活動収支については、農業振興ハウス整備事業等を行ったことから、▲820百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、94百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、50百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

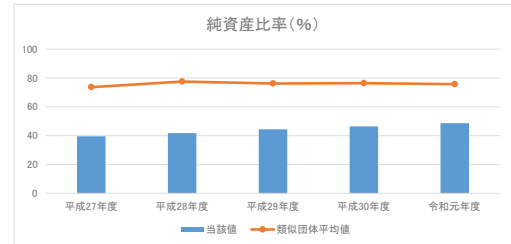
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,227,368	1,282,273	1,311,897	1,310,252	1,370,384
人口	3,176	3,094	3,048	2,994	2,948
当該値	386.5	414.4	430.4	437.6	464.9
類似団体平均値	722.6	758.3	747.9	757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

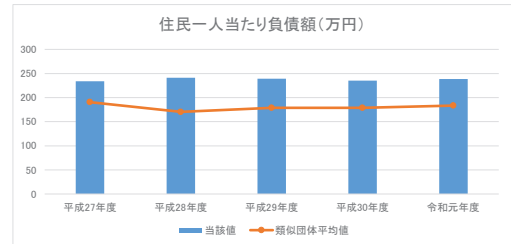
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	4,852	5,361	5,832	6,065	6,678
資産合計	12,274	12,823	13,119	13,103	13,704
当該値	39.5	41.8	44.5	46.3	48.7
類似団体平均値	73.6	77.5	76.1	76.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

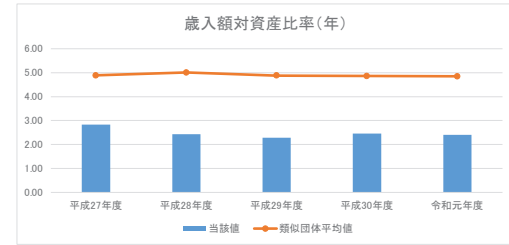
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	742,208	746,148	728,647	703,750	702,543
人口	3,176	3,094	3,048	2,994	2,948
当該値	233.7	241.2	239.1	235.1	238.3
類似団体平均値	190.5	170.4	178.9	178.7	183.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

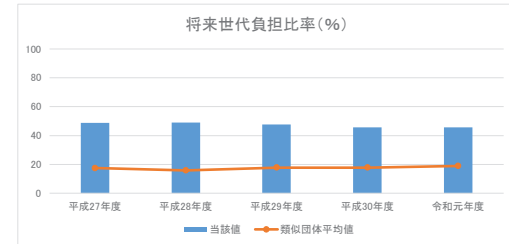
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,274	12,823	13,119	13,103	13,704
歳入総額	4,344	5,272	5,739	5,328	5,686
当該値	2.83	2.43	2.29	2.46	2.41
類似団体平均値	4.89	5.01	4.88	4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,376	5,506	5,422	5,196	5,345
有形・無形固定資産合計	11,006	11,249	11,393	11,384	11,690
当該値	48.8	48.9	47.6	45.6	45.7
類似団体平均値	17.4	15.8	17.8	17.8	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

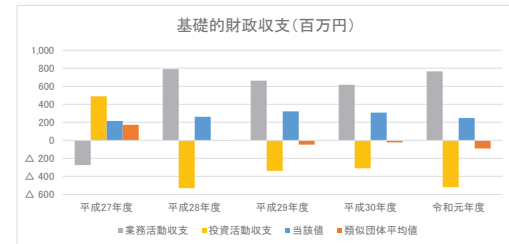


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 273	790	663	617	767
投資活動収支 ※2	487	△ 529	△ 340	△ 311	△ 521
当該値	214	261	323	306	246
類似団体平均値	173.2	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

※1 支払利息支出を除く。

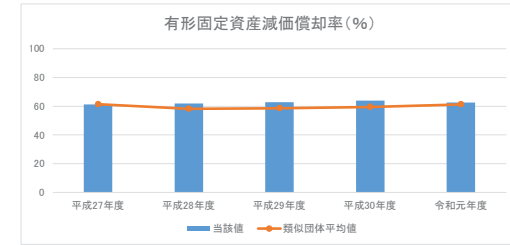
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	14,862	15,328	15,831	16,290	16,749
有形固定資産 ※1	24,256	24,801	25,211	25,460	26,748
当該値	61.3	61.8	62.8	64.0	62.6
類似団体平均値	61.4	58.2	58.6	59.5	61.3

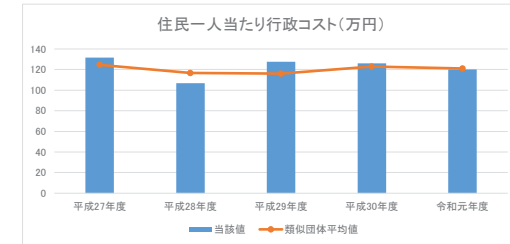
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

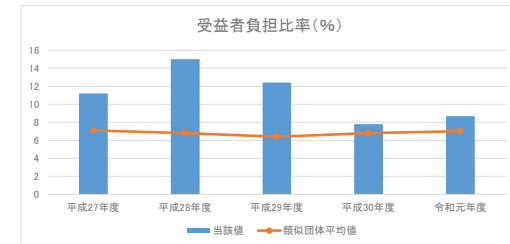
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	417,649	330,754	388,831	376,809	354,377
人口	3,176	3,094	3,048	2,994	2,948
当該値	131.5	106.9	127.6	125.9	120.2
類似団体平均値	124.6	116.6	116.1	122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	524	568	549	315	336
経常費用	4,689	3,795	4,425	4,034	3,880
当該値	11.2	15.0	12.4	7.8	8.7
類似団体平均値	7.1	6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では他市町村より面積が小さく、宅地に比べ山林が多くを占めているため、資産形成額が小さいためである。資産合計については前年度より601百万円の上昇となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回ったが依然高い状態である。減少の要因としては、業務費用の人員費等が前年に比べて減少したこと挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の発行額の増加が要因と考えられる。今後地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残額の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているものの平成30年度と比較して上昇している。経常費用は昨年度と比較して若干減少したが、経常収益の部分で上昇していることが影響していると考えられる。今後受益者負担比率を下げるため、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

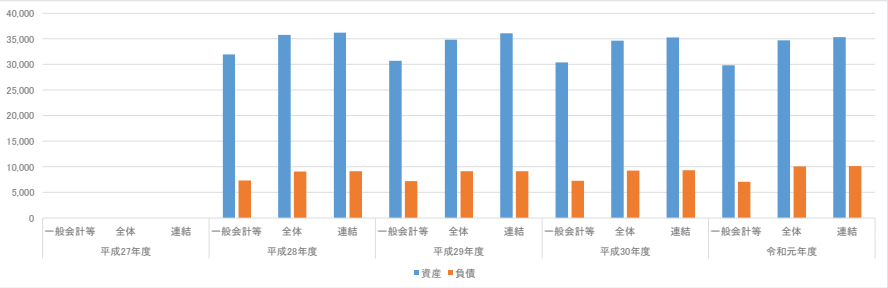
団体名 北海道黒松内町
団体コード 013935

人口	2,784 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	345.65 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,322.327 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	55.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

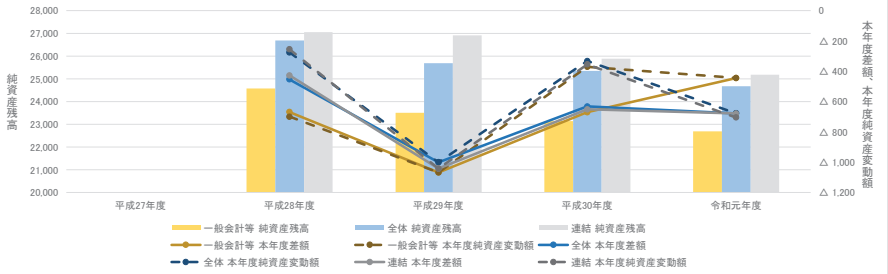
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,938	30,748	30,387	29,814
	負債		7,364	7,242	7,252	7,124
全体	資産		35,801	34,815	34,654	34,742
	負債		9,115	9,130	9,301	10,067
連結	資産		36,207	36,095	35,253	35,329
	負債		9,178	9,185	9,368	10,148



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から573百万円の減少となった。
これは、固定資産において白井川コミュニティセンターの改修などがあったものの他の公共施設等の減価償却が大きいため、798百万円減少したものである。

3. 純資産変動の状況

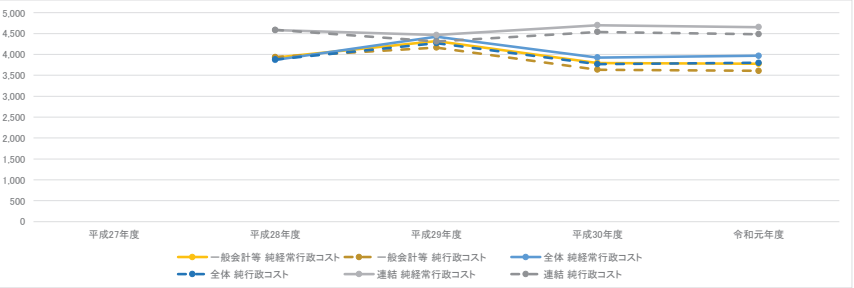
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 670	△ 1,068	△ 671	△ 445
	本年度純資産変動額		△ 700	△ 1,068	△ 371	△ 445
全体	本年度差額		△ 455	△ 1,001	△ 633	△ 678
	本年度純資産変動額		△ 276	△ 1,001	△ 333	△ 678
連結	本年度差額		△ 428	△ 1,042	△ 652	△ 679
	本年度純資産変動額		△ 256	△ 1,042	△ 355	△ 705



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(3,163百万円)が純行政コスト(3,608百万円)を下回っており、本年度差額△445百万円となり、純資産残高は22,690百万円となった。
施設の維持補修経費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

2. 行政コストの状況

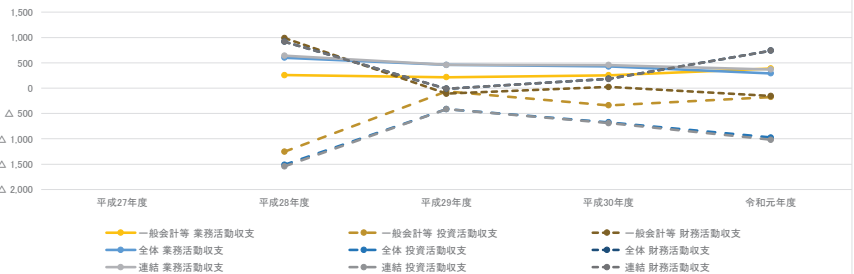
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,928	4,319	3,794	3,778
	純行政コスト		3,938	4,164	3,635	3,609
全体	純経常行政コスト		3,869	4,425	3,927	3,969
	純行政コスト		3,879	4,270	3,768	3,800
連結	純経常行政コスト		4,579	4,466	4,698	4,654
	純行政コスト		4,589	4,311	4,540	4,486



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,995百万円となり、前年度比32百万円の減となった。
そのうち、人件費等の業務費用が68百万円増加したものの、他会計への繰出金や補助金等の移転費用が100百万円減少したためである。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,615百万円)であり、純行政コストの44.7%を占めている。
施設の集約化・長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		257	214	254	387
	投資活動収支		△ 1,254	△ 64	△ 340	△ 178
全体	業務活動収支		989	△ 109	24	△ 154
	投資活動収支		599	458	428	290
連結	業務活動収支		916	△ 13	185	739
	投資活動収支		641	458	455	367



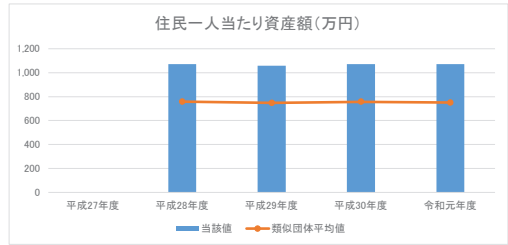
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は387百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金への積立金が増加したことから、前年度から162百万円増加し▲178百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲154百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から55百万円増加し217百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

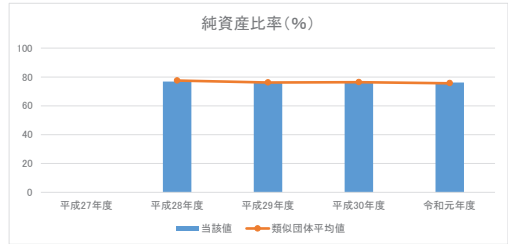
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,193.814	3,074.800	3,038.722	2,981.436
人口		2,977	2,904	2,837	2,784
当該値		1,072.8	1,058.8	1,071.1	1,070.9
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

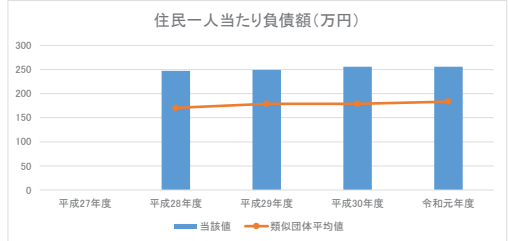
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,574	23,506	23,136	22,690
資産合計		31,938	30,748	30,387	29,814
当該値		76.9	76.4	76.1	76.1
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

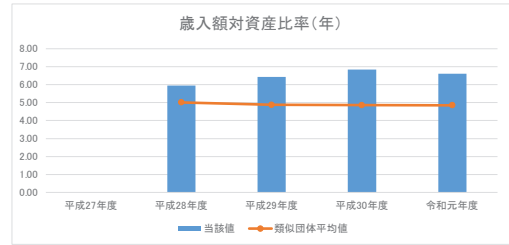
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		736.378	724.200	725.159	712.414
人口		2,977	2,904	2,837	2,784
当該値		247.4	249.4	255.6	255.9
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

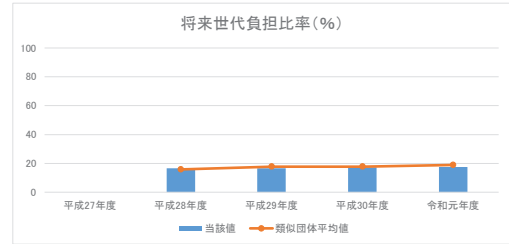
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,938	30,748	30,387	29,814
歳入総額		5,368	4,785	4,441	4,509
当該値		5.95	6.43	6.84	6.61
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,820	4,755	4,830	4,765
有形・無形固定資産合計		29,273	28,613	28,111	27,443
当該値		16.5	16.6	17.2	17.4
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

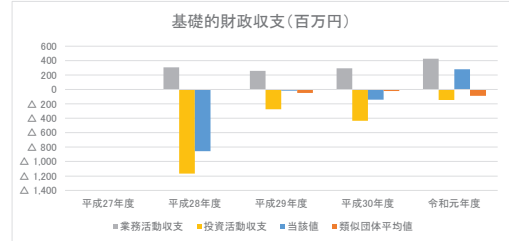


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		307	257	292	427
投資活動収支 ※2		△ 1,165	△ 274	△ 432	△ 145
当該値		△ 858	△ 17	△ 140	282
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

※1 支払利息支出を除く。

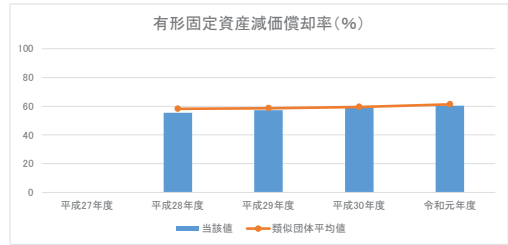
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		27,714	28,762	29,809	30,879
有形固定資産 ※1		49,908	50,181	50,685	51,086
当該値		55.5	57.3	58.8	60.4
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

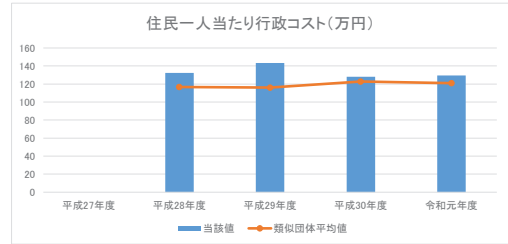
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

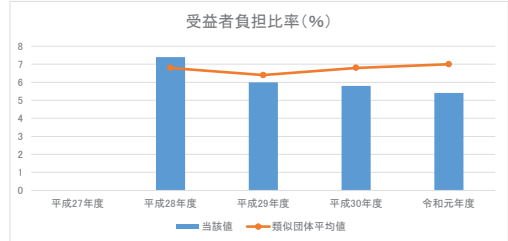
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		393,782	416,400	363,516	360,891
人口		2,977	2,904	2,837	2,784
当該値		132.3	143.4	128.1	129.6
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		314	274	234	217
経常費用		4,241	4,593	4,027	3,995
当該値		7.4	6.0	5.8	5.4
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、1,070万9千円と、類似団体平均を上回っている。これは、平成26年度に終了した仮場庁舎耐震改修事業やコミュニティ防災センター整備事業の終了によるものが大きい。

今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、平成に入ってから整備された資産が比較的多く、更新時期に達していない施設が比較的多いからである。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、順次老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較し、他会計への繰出金が減少したものの、人口減少により前年度から1.5万円の増加となり、依然として類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っている。これは、依然として起債償還予定額が高いことを示している。

基礎的財政収支は、税収入等収入が約200百万円増加したことなどにより、前年度より422百万円増加し、黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.4ポイントマイナスとなっており、減少傾向であることから、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、順次老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

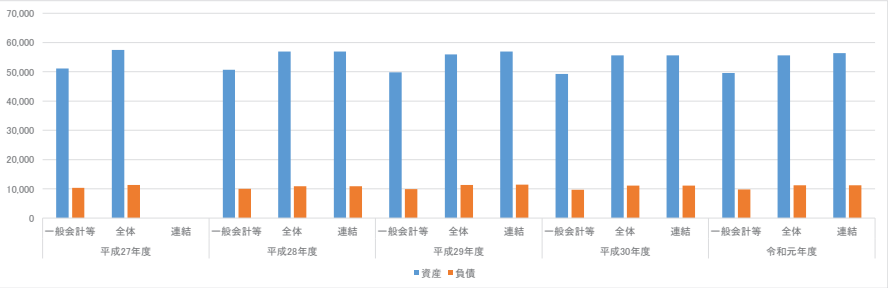
団体名 北海道蘭越町
団体コード 013943

人口	4,669 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	449.78 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,365.724 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

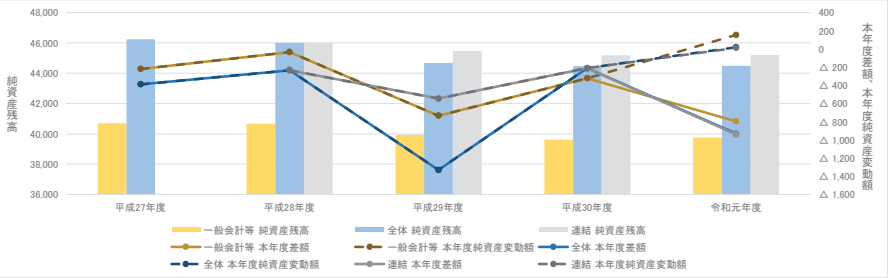
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	51,080	50,662	49,823	49,316	49,571
	負債	10,379	9,995	9,890	9,705	9,805
全体	資産	57,526	56,905	55,983	55,561	55,642
	負債	11,292	10,905	11,312	11,102	11,163
連結	資産		56,906	56,879	55,654	56,429
	負債		10,905	11,424	11,102	11,231



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3億70百万円の増加(+0.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が99%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

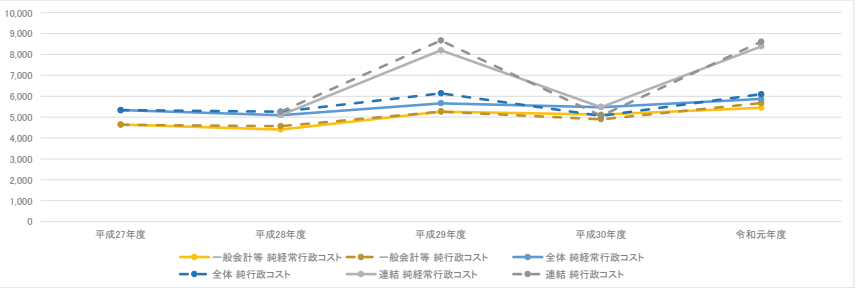
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 220	△ 35	△ 734	△ 322	△ 797
	本年度純資産変動額	△ 220	△ 34	△ 734	△ 322	155
	純資産残高	40,701	40,667	39,933	39,611	39,766
全体	本年度差額	△ 390	△ 235	△ 1,330	△ 211	△ 932
	本年度純資産変動額	△ 390	△ 235	△ 1,330	△ 211	19
	純資産残高	46,235	46,000	44,670	44,459	44,479
連結	本年度差額		△ 235	△ 545	△ 211	△ 940
	本年度純資産変動額		△ 234	△ 545	△ 211	12
	純資産残高		46,001	45,455	45,186	45,199



分析: 一般会計等においては、税收等の財源(37億69百万円)が純行政コスト(56億76百万円)を下回っており、本年度差額は▲7億97百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

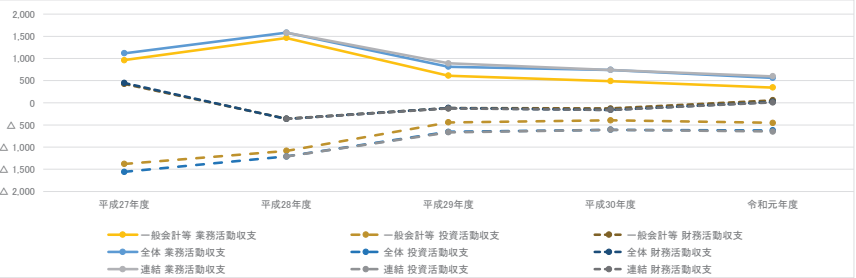
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,643	4,406	5,269	5,118	5,449
	純行政コスト	4,642	4,569	5,269	4,896	5,676
全体	純経常行政コスト	5,334	5,094	5,667	5,476	5,873
	純行政コスト	5,333	5,258	6,139	5,064	6,100
連結	純経常行政コスト		5,097	8,195	5,476	8,384
	純行政コスト		5,260	8,666	5,064	8,612



分析: 一般会計等においては、経常費用は59億75百万円となり、前年度比3億19百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は41億37百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18億37百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(28億89百万円、前年度比2億88百万円の増)であり、純行政コストの51%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	962	1,461	612	487	343
	投資活動収支	△ 1,379	△ 1,084	△ 444	△ 394	△ 452
	財務活動収支	426	△ 359	△ 120	△ 127	56
全体	業務活動収支	1,115	1,582	812	742	561
	投資活動収支	△ 1,556	△ 1,210	△ 655	△ 610	△ 622
	財務活動収支	447	△ 363	△ 117	△ 162	20
連結	業務活動収支		1,582	890	742	595
	投資活動収支		△ 1,210	△ 665	△ 610	△ 647
	財務活動収支		△ 363	△ 129	△ 162	10



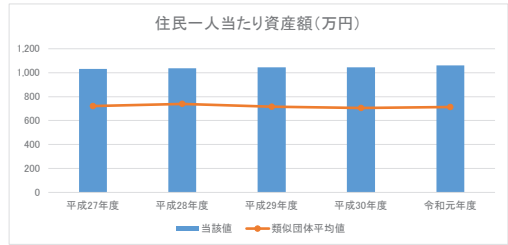
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は3億43百万円であったが、投資活動収支については、▲4億52百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、56百万円の増となっているが、本年度末資産残高は前年度から53百万円減の3億48百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費については税收等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

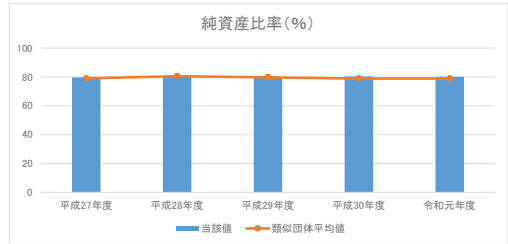
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,108,047	5,066,197	4,982,314	4,931,640	4,957,078
人口	4,949	4,889	4,767	4,717	4,669
当該値	1,032.1	1,036.2	1,045.2	1,045.5	1,061.7
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

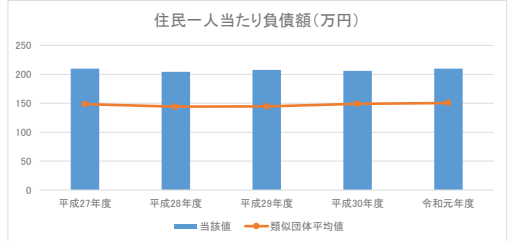
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	40,701	40,667	39,933	39,611	39,766
資産合計	51,080	50,662	49,823	49,316	49,571
当該値	79.7	80.3	80.1	80.3	80.2
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

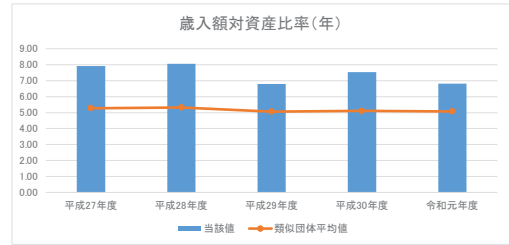
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,037,909	999,487	988,986	970,547	980,467
人口	4,949	4,889	4,767	4,717	4,669
当該値	209.7	204.4	207.5	205.8	210.0
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

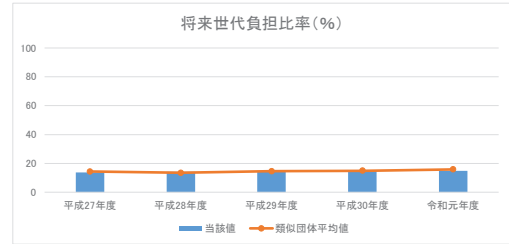
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	51,080	50,662	49,823	49,316	49,571
歳入総額	6,453	6,295	7,342	6,549	7,279
当該値	7.92	8.05	6.79	7.53	6.81
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,261	6,388	6,362	6,339	6,526
有形・無形固定資産合計	45,625	45,110	44,417	43,723	44,208
当該値	13.7	14.2	14.3	14.5	14.8
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

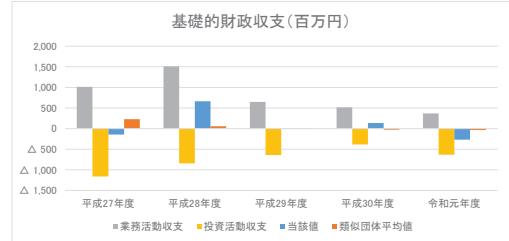


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,015	1,508	652	520	369
投資活動収支 ※2	△ 1,158	△ 844	△ 640	△ 383	△ 634
当該値	△ 143	664	12	137	△ 265
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

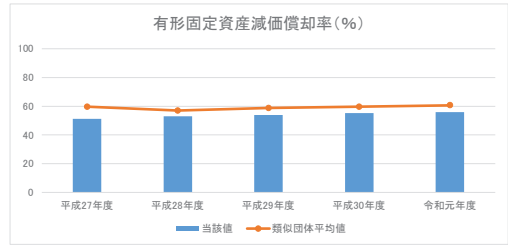
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	34,425	35,789	37,158	38,568	39,823
有形固定資産 ※1	67,289	67,677	69,053	69,729	71,387
当該値	51.2	52.9	53.8	55.3	55.8
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

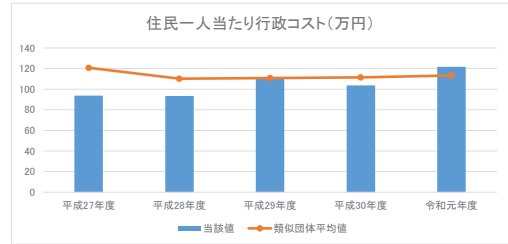
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

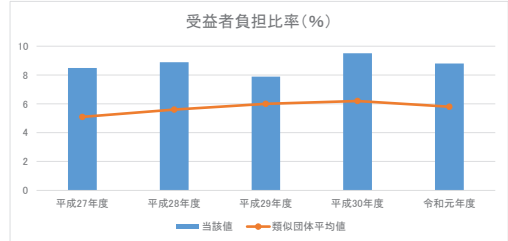
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	464,185	456,887	526,926	489,570	567,614
人口	4,949	4,889	4,767	4,717	4,669
当該値	93.8	93.5	110.5	103.8	121.6
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
經常収益	434	428	450	537	526
經常費用	5,077	4,834	5,719	5,656	5,975
当該値	8.5	8.9	7.9	9.5	8.8
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後8年間の取り組みとして、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より高い比率となっているが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから、純資産比率は、前年度から0.1%減少している。今後の純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減等により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、特に純行政コストのうち21%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も行政コストを抑制するため、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると増加している。これは、特殊作業車等の債務負担が増加したためで、来年度以降は交付税措置のない地方債の繰上償還や借入の抑制により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

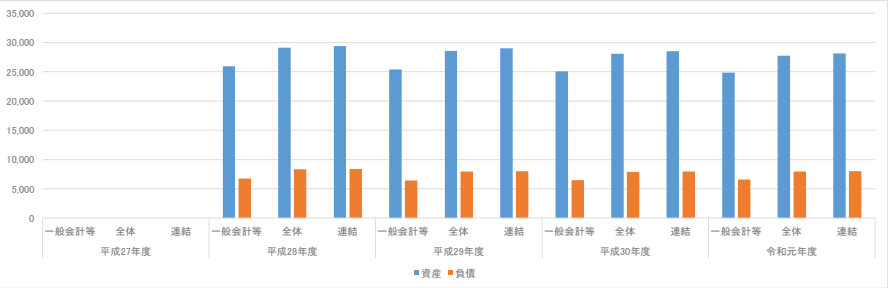
団体名 北海道ニセコ町
団体コード 013951

人口	5,403 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	197.13 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,783,469 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	36.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

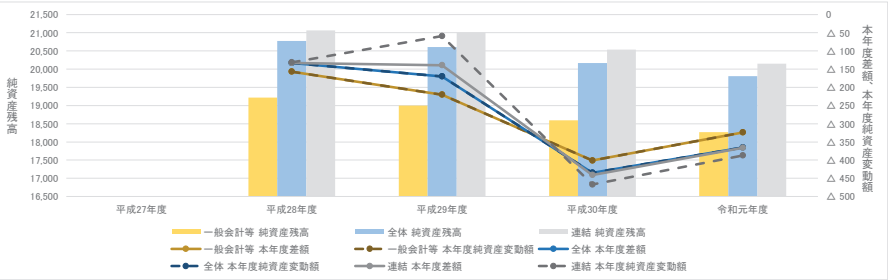
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,945	25,398	25,049	24,837
	負債		6,729	6,402	6,454	6,566
全体	資産		29,130	28,570	28,086	27,738
	負債		8,355	7,965	7,917	7,933
連結	資産		29,399	29,015	28,520	28,145
	負債		8,390	8,009	7,981	7,994



分析:
一般会計等においては、資産総額が24,837百万円となった。資産総額に対する構成比として、有形固定資産の割合が92.0%と前年度から△0.1ポイントとなった。これら有形固定資産は、将来における維持管理・更新等の費用負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、長寿命化・除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

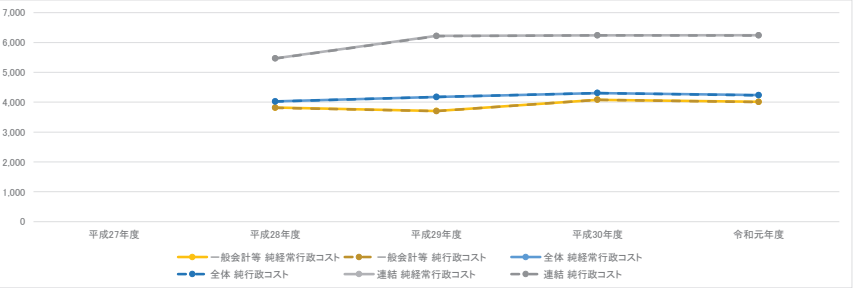
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 157	△ 220	△ 401	△ 324
	本年度純資産変動額		△ 157	△ 220	△ 401	△ 324
	純資産残高		19,216	18,996	18,595	18,271
全体	本年度差額		△ 133	△ 170	△ 435	△ 365
	本年度純資産変動額		△ 133	△ 170	△ 435	△ 365
	純資産残高		20,775	20,605	20,170	19,805
連結	本年度差額		△ 133	△ 139	△ 441	△ 366
	本年度純資産変動額		△ 131	△ 59	△ 467	△ 387
	純資産残高		21,065	21,006	20,539	20,152



分析:
一般会計等においては、税收等及び補助金の財源3,685百万円が純行政コスト4,009百万円を下回っており、本年度差額は△324百万円で、純資産残高も△324百万円となった。施設の維持補修費の縮減など、より一層のコスト縮減に努める。

2. 行政コストの状況

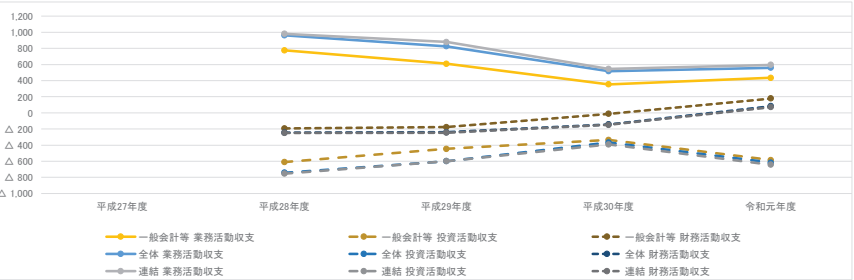
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,819	3,706	4,080	4,014
	純行政コスト		3,814	3,703	4,080	4,009
全体	純経常行政コスト		4,029	4,177	4,306	4,238
	純行政コスト		4,024	4,174	4,306	4,233
連結	純経常行政コスト		5,469	6,218	6,240	6,239
	純行政コスト		5,464	6,215	6,240	6,236



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが4,014百万円で、経常費用は4,349百万円であった。経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等(減価償却費、維持補修費など)2,107百万円で、純行政コストの52.6%を占めている。また、経常経費の算出元となる移転費用は前年度比+130百万円、業務費用は△195百万円となっている。今後も人件費や事務事業の見直し、公共施設の除却・集約化などの適正管理を行い、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		776	609	353	434
	投資活動収支		△ 610	△ 447	△ 335	△ 586
	財務活動収支		△ 193	△ 177	△ 12	177
全体	業務活動収支		962	824	517	560
	投資活動収支		△ 743	△ 599	△ 367	△ 617
	財務活動収支		△ 245	△ 240	△ 144	82
連結	業務活動収支		980	879	545	596
	投資活動収支		△ 754	△ 600	△ 391	△ 644
	財務活動収支		△ 249	△ 246	△ 149	70

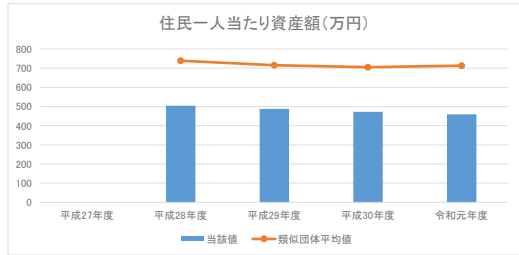


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は434百万円であったが、投資活動収支は△586百万円となった。この減額要因は役場庁舎・防災センター整備事業の実施によるもの。財務活動収支については、地方債の借入額が償還額を上回ったことから、177百万円となっており、本年度末資金残高は186百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

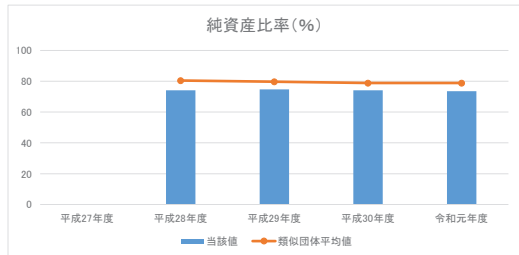
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,594,474	2,539,776	2,504,911	2,483,716
人口		5,142	5,203	5,298	5,403
当該値		504.6	488.1	472.8	459.7
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

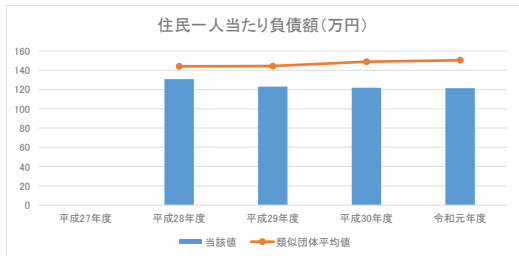
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,216	18,996	18,595	18,271
資産合計		25,945	25,398	25,049	24,837
当該値		74.1	74.8	74.2	73.6
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

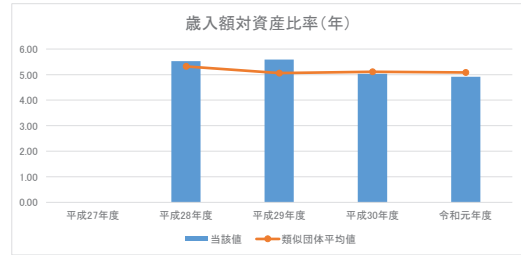
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		672,907	640,182	645,429	656,623
人口		5,142	5,203	5,298	5,403
当該値		130.9	123.0	121.8	121.5
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

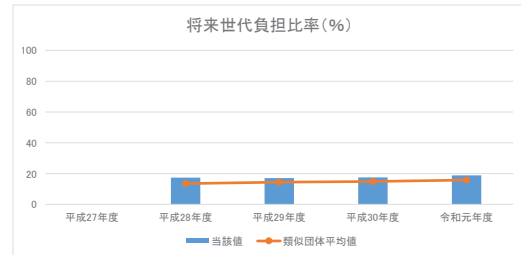
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,945	25,398	25,049	24,837
歳入総額		4,690	4,542	4,977	5,051
当該値		5.53	5.59	5.03	4.92
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,164	4,017	4,043	4,296
有形・無形固定資産合計		24,030	23,476	23,082	22,853
当該値		17.3	17.1	17.5	18.8
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

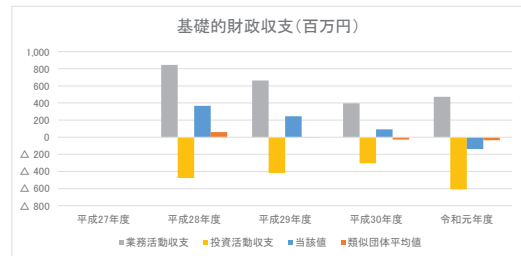
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		845	662	397	472
投資活動収支 ※2		△ 477	△ 418	△ 306	△ 610
当該値		368	244	91	△ 138
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

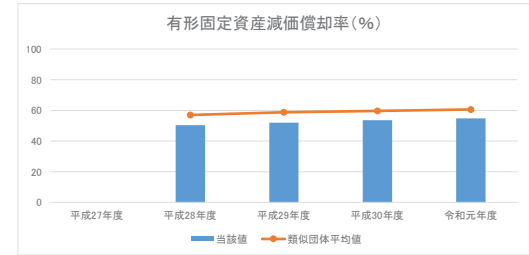
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,916	22,860	23,803	24,771
有形固定資産 ※1		43,601	43,988	44,441	45,181
当該値		50.3	52.0	53.6	54.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

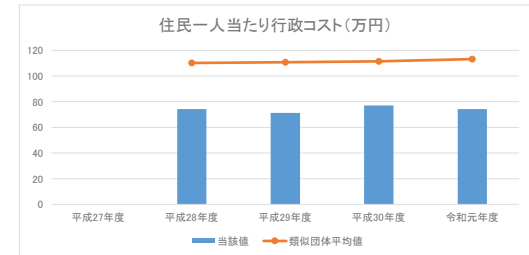
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

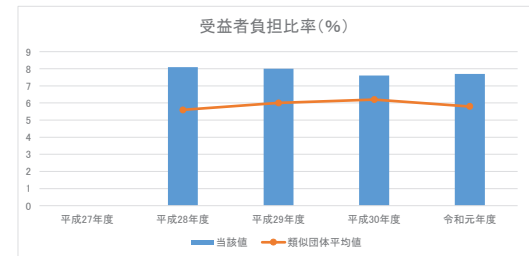
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		381,398	370,312	407,983	400,900
人口		5,142	5,203	5,298	5,403
当該値		74.2	71.2	77.0	74.2
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		335	322	334	335
経常費用		4,154	4,028	4,414	4,349
当該値		8.1	8.0	7.6	7.7
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地の取得価額が不明であるため、備忘価額を1円で評価しているものが大半を占めることも要因の1つである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産については、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、公共施設の維持補修費の削減など、行政コストの縮減に努める。また、将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、今後も将来負担を軽減していくため、中長期的な視点により事業の優先順位付けを行い、計画的でバランスのとれた財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も事業の継続的な見直しを徹底し、歳出予算の効率的な執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、負債額は年々減少している。ただし、令和元年度から新庁舎整備の借り入れを行っていることから、今後も計画的でバランスのとれた財政運営を行い、投資の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。当団体では、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、その公営住宅の使用料が平均を上回っていることが主な要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

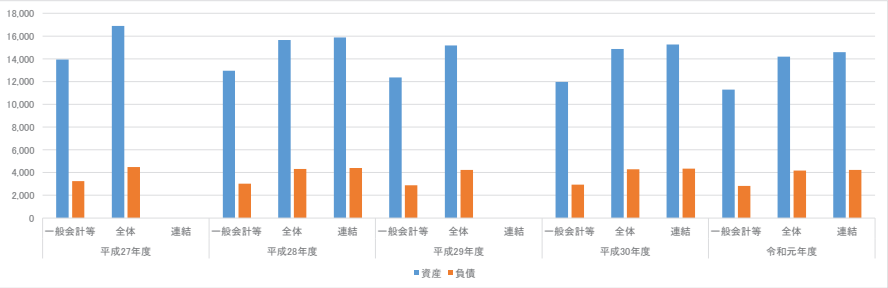
団体名 北海道真狩村
団体コード 013960

人口	2,079 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	114.25 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,634.800 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I -0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	85.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

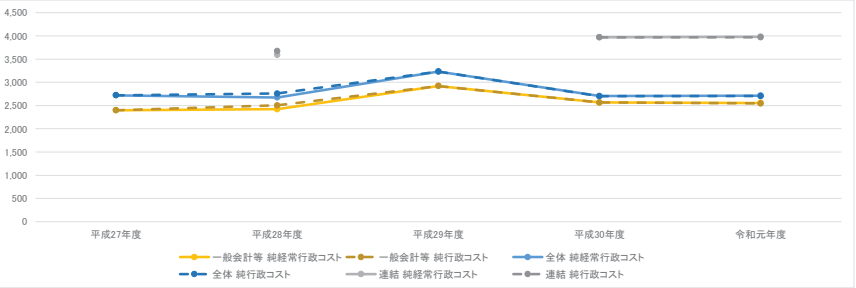
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	13,924	12,937	12,349	11,975	11,284
	負債	3,259	3,023	2,890	2,950	2,831
全体	資産	16,876	15,647	15,172	14,859	14,198
	負債	4,494	4,313	4,222	4,268	4,164
連結	資産		15,878		15,268	14,592
	負債		4,414		4,356	4,219



分析: 一般会計においては、資産総額が前年度末から691百万の減少(△5.8%)、全体会計では661百万円(△4.4%)の減少となった。これは建物や工物といった事業用資産が減価償却され、資産価値が減少したためである。

2. 行政コストの状況

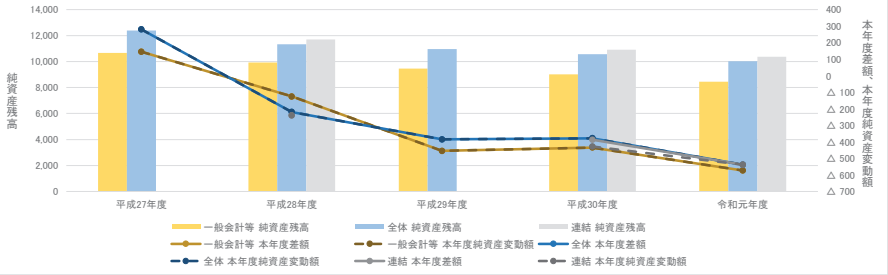
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,398	2,422	2,919	2,567	2,556
	純行政コスト	2,398	2,505	2,919	2,566	2,545
全体	純経常行政コスト	2,721	2,673	3,231	2,703	2,715
	純行政コスト	2,721	2,758	3,231	2,702	2,704
連結	純経常行政コスト		3,587		3,969	3,980
	純行政コスト		3,673		3,968	3,970



分析: 一般会計等においては、経常費用が2,556百万となり前年度と比較して11百万円の減少(△0.4%)となった。要因としては、退職手当引当金繰入額が大きく減少したものの、維持補修費が増加しているため、総体額としては微減になった。今後も更新事業等も見込まれるため、公共施設等の適正管理し経費縮減を努める。

3. 純資産変動の状況

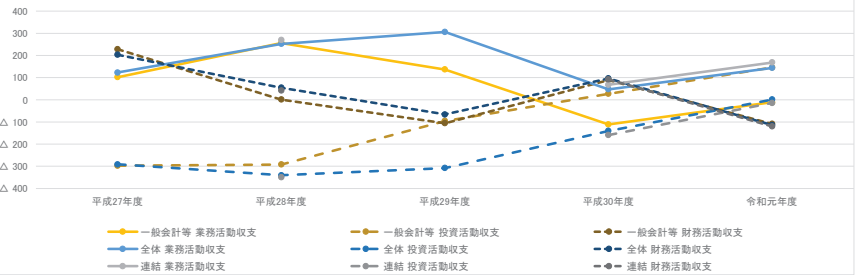
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	145	△126	△455	△434	△573
	本年度純資産変動額	145	△126	△455	△434	△573
	純資産残高	10,665	9,914	9,459	9,025	8,453
全体	本年度差額	280	△220	△385	△378	△538
	本年度純資産変動額	280	△220	△385	△378	△538
	純資産残高	12,382	11,335	10,950	10,571	10,033
連結	本年度差額		△241	△538	△387	△538
	本年度純資産変動額		△241		△428	△538
	純資産残高		11,701		10,911	10,373



分析: 純資産が一般会計等において、573百万円の減少(△6.3%)となり、また、全体会計では538百万円(△5.1%)の減少となった。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	102	256	137	△111	△11
	投資活動収支	△297	△292	△96	27	146
	財務活動収支	228	1	△106	89	△109
全体	業務活動収支	123	252	306	47	144
	投資活動収支	△291	△340	△308	△140	1
	財務活動収支	203	54	△66	96	△114
連結	業務活動収支		269		68	168
	投資活動収支		△350		△159	△14
	財務活動収支		42		92	△120



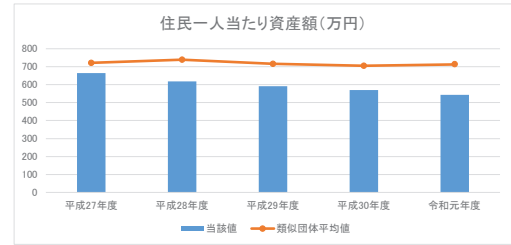
分析: 一般会計等においては、投資活動収支は146百万円であったが、財務活動収支は△109百万円、業務活動収支は、△11百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を大きく上回っており、本年度末資金残高は前年度から198百万円減少し、△109百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

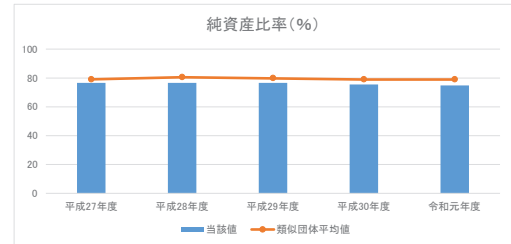
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,392,388	1,293,705	1,234,940	1,197,475	1,128,376
人口	2,097	2,095	2,088	2,102	2,079
当該値	664.0	617.5	591.4	569.7	542.7
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

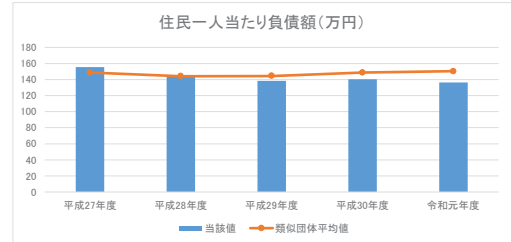
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,665	9,914	9,459	9,025	8,453
資産合計	13,924	12,937	12,349	11,975	11,284
当該値	76.6	76.6	76.6	75.4	74.9
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

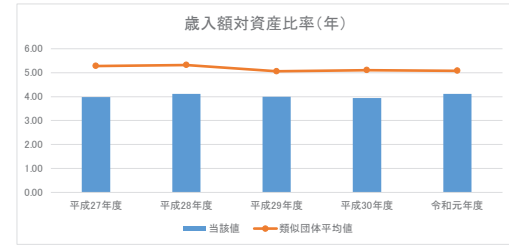
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	325,915	302,265	289,047	294,953	283,125
人口	2,097	2,095	2,088	2,102	2,079
当該値	155.4	144.3	138.4	140.3	136.2
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

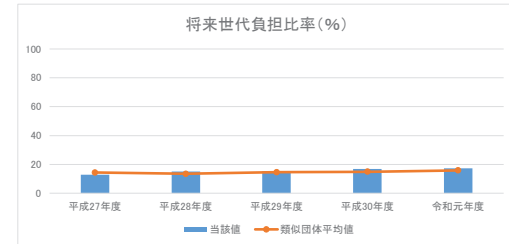
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,924	12,937	12,349	11,975	11,284
歳入総額	3,502	3,146	3,096	3,040	2,738
当該値	3.98	4.11	3.99	3.94	4.12
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,585	1,707	1,656	1,805	1,764
有形・無形固定資産合計	12,243	11,278	10,832	10,682	10,229
当該値	12.9	15.1	15.3	16.9	17.2
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

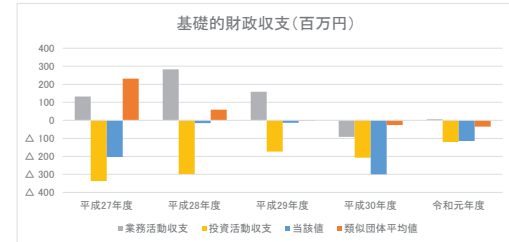
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	132	282	159	△ 92	6
投資活動収支 ※2	△ 336	△ 297	△ 173	△ 207	△ 121
当該値	△ 204	△ 15	△ 14	△ 299	△ 115
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

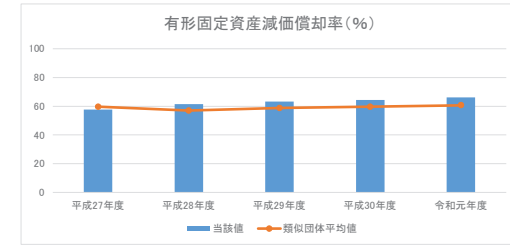
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	15,275	16,477	17,080	17,684	18,314
有形固定資産 ※1	26,532	26,795	26,968	27,449	27,663
当該値	57.6	61.5	63.3	64.4	66.2
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

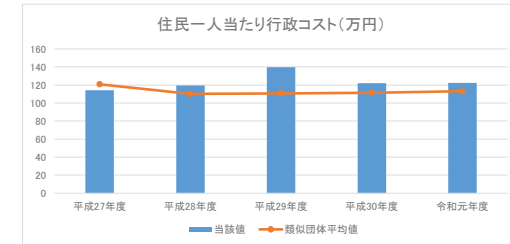
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

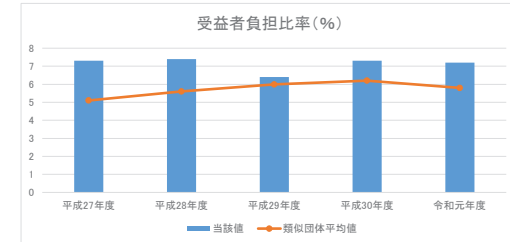
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	239,819	250,469	291,887	256,613	254,545
人口	2,097	2,095	2,088	2,102	2,079
当該値	114.4	119.6	139.8	122.1	122.4
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	188	194	201	201	199
経常費用	2,586	2,616	3,119	2,768	2,755
当該値	7.3	7.4	6.4	7.3	7.2
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を下回っている。公共施設の再整備・維持管理計画等においては、公共施設管理計画の基本方針を基に、令和3年度に改定した公共施設等総合管理計画により、具体的な事業を執行し、適切に進める。

2. 資産と負債の比率

本村では、公共建物等の修繕及び将来の見通しを試算し、計画的な長寿命化計画を進め、施設の機能停止などを防ぐ取組から施設の修繕・更新費を減少させ、全体事業費の縮減・平準化を進めている。

3. 行政コストの状況

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっているが、これは、村内に民間事業者が少ないため、除排雪業務や保育所・各公共施設等の管理を一般職で行っているためである。
今後は、民間委託・指定管理者制度を積極的に導入しコスト低減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、平成27年度の国営土地改良事業債(255百万円)や、簡易水道事業における老朽配水管布設替事業(平成25年～令和4年度、事業総額900百万円)等により増加が見込まれるため、公債費の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことによる。今後は公共サービスの費用に対する受益者負担について検討し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

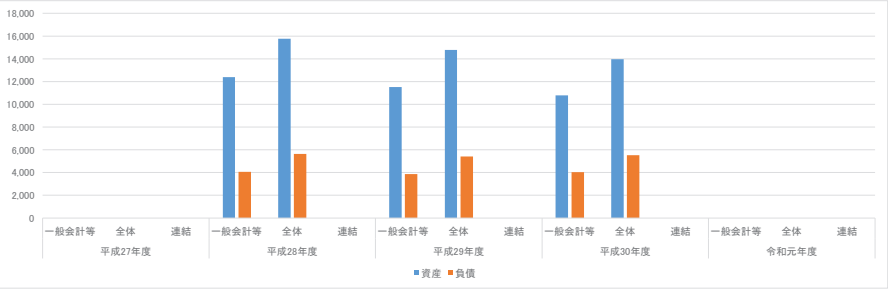
団体名 北海道留寿都村
団体コード 013978

人口	2,070 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	119.84 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,579.517 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	59.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

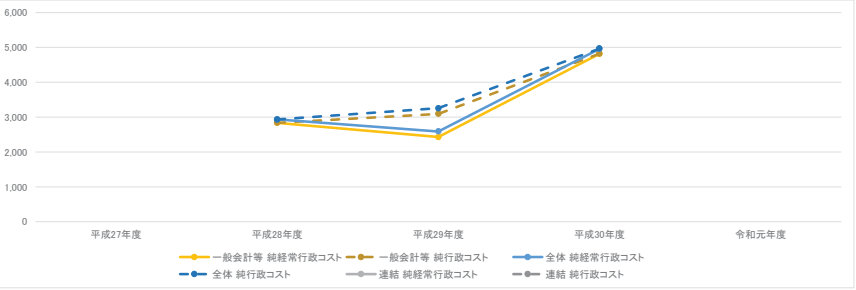
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,389	11,507	10,791	
	負債		4,056	3,874	4,048	
全体	資産		15,762	14,790	13,968	
	負債		5,642	5,413	5,524	
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から716百万円の減少(▲6.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、特定目的基金が▲89百万円、財政調整基金が▲139百万円減少した。

2. 行政コストの状況

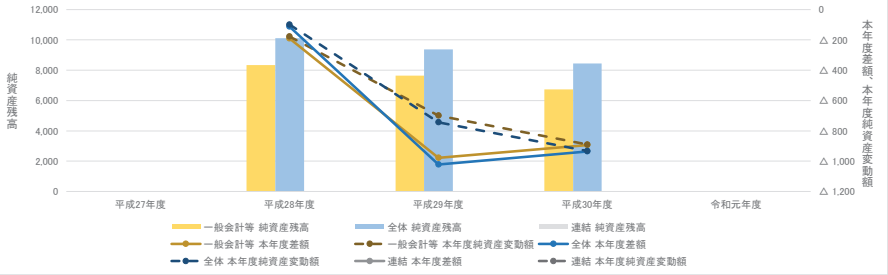
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,838	2,431	4,819	
	純行政コスト		2,838	3,097	4,823	
全体	純経常行政コスト		2,935	2,588	4,962	
	純行政コスト		2,935	3,254	4,966	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計等においては、経常費用は4,968百万円となり、前年度比2,382百万円の増加(+92.2%)となった。これは、大型の普通建設事業を実施したことにより、補助金等の移転費用が2,353百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

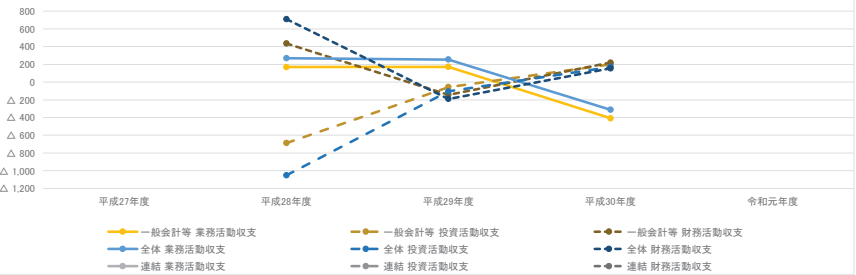
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 191	△ 978	△ 894	
	本年度純資産変動額		△ 178	△ 699	△ 890	
	純資産残高		8,332	7,633	6,743	
全体	本年度差額		△ 113	△ 1,022	△ 936	
	本年度純資産変動額		△ 99	△ 743	△ 933	
	純資産残高		10,120	9,377	8,444	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等においては、税收等の財源(3,929百万円)が純行政コスト(4,823百万円)を下回っており、本年度差額は▲894百万円となり、純資産残高は890百万円の減少となった。行政コストの削減に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		169	171	△ 408	
	投資活動収支		△ 688	△ 57	200	
	財務活動収支		435	△ 144	219	
全体	業務活動収支		269	253	△ 313	
	投資活動収支		△ 1,051	△ 105	170	
	財務活動収支		710	△ 191	154	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



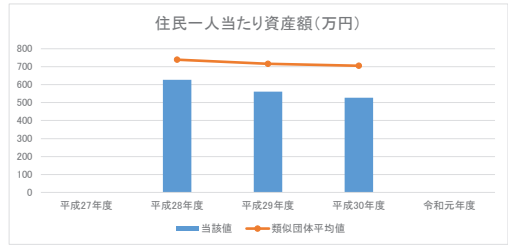
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は▲408百万円となり、税收等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は+200百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、22百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

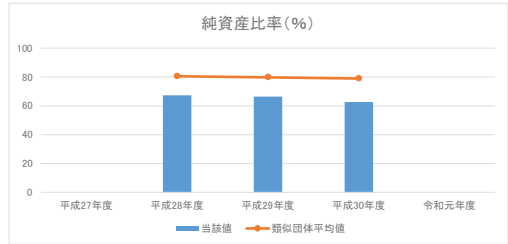
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,238,857	1,150,728	1,079,106	
人口		1,974	2,049	2,047	
当該値		627.6	561.6	527.2	
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

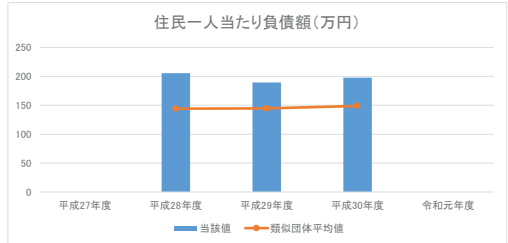
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,332	7,633	6,743	
資産合計		12,389	11,507	10,791	
当該値		67.3	66.3	62.5	
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

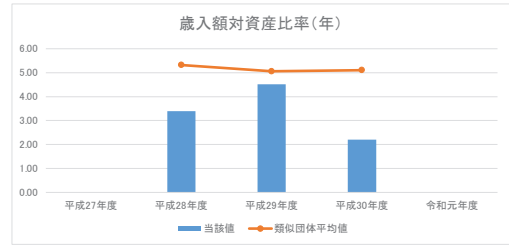
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		405,643	387,428	404,845	
人口		1,974	2,049	2,047	
当該値		205.5	189.1	197.8	
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

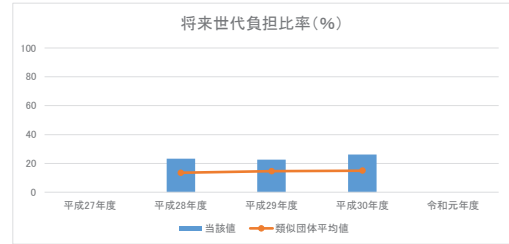
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,389	11,507	10,791	
歳入総額		3,648	2,551	4,908	
当該値		3.40	4.51	2.20	
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,414	2,284	2,527	
有形・無形固定資産合計		10,362	10,156	9,656	
当該値		23.3	22.5	26.2	
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	

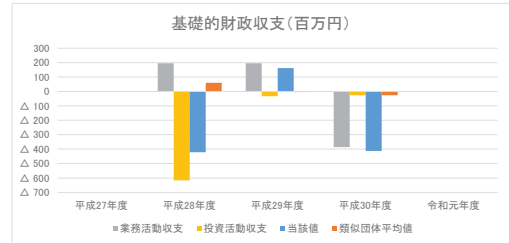
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		196	195	△ 386	
投資活動収支 ※2		△ 617	△ 33	△ 27	
当該値		△ 421	162	△ 413	
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	

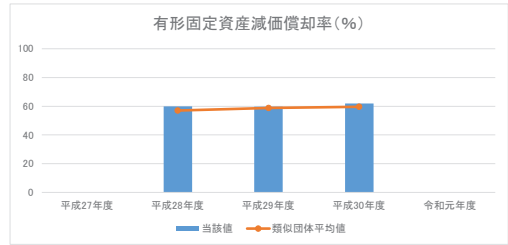
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,729	13,175	13,670	
有形固定資産 ※1		21,300	22,059	22,072	
当該値		59.8	59.7	61.9	
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	

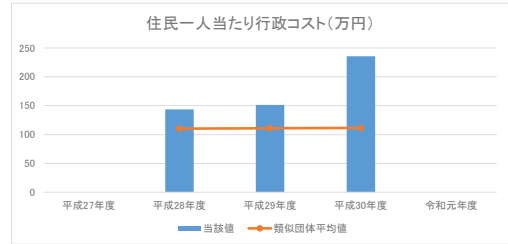
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

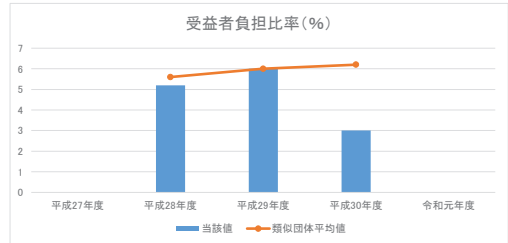
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		283,840	309,656	482,297	
人口		1,974	2,049	2,047	
当該値		143.8	151.1	235.6	
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		157	155	149	
経常費用		2,995	2,586	4,968	
当該値		5.2	6.0	3.0	
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、耐用年数の経過した建物が大半を占めているためである。今後は、公営住宅や教職員公宅の更新等を予定しており、保有資産額が増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、耐用年数の経過した建物が大半を占めていることによる資産額が少ないことに加え、負債の部には、資産形成に関わらない地方債である臨時財政対策債の償還額が含まれているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。平成30年度においては大型事業を実施したことにより、一時的に受益者負担率が大幅減となったものであるが、他会計への繰出金が多額であるため、コスト高となっている要因であると考えられる。特別会計のうち、特に公共下水道事業特別会計においては、独立採算性を原則として、コスト削減あるいは使用料の見直しを行うなど、なんらかの施策が必要であると考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、平成12年度から毎年度発行している臨時財政対策債の影響によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、平成29年度までは類似団体平均と同程度であるが、平成30年度においては大型事業を実施したことにより、一時的に受益者負担率が大幅減となったものである。経常費用のうち、維持補修費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

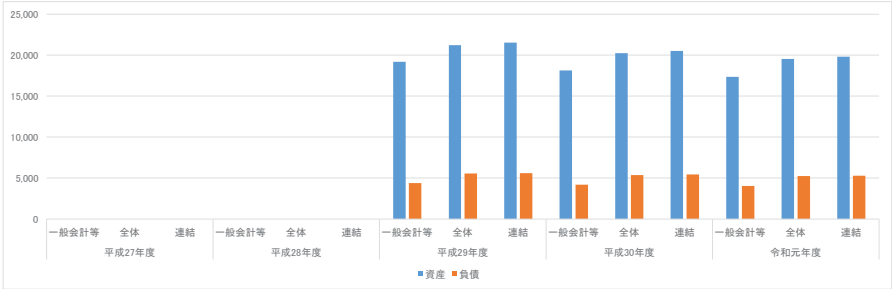
団体名 北海道喜茂別町
団体コード 013986

人口	2,201 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	189.41 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,789.376 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	83.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

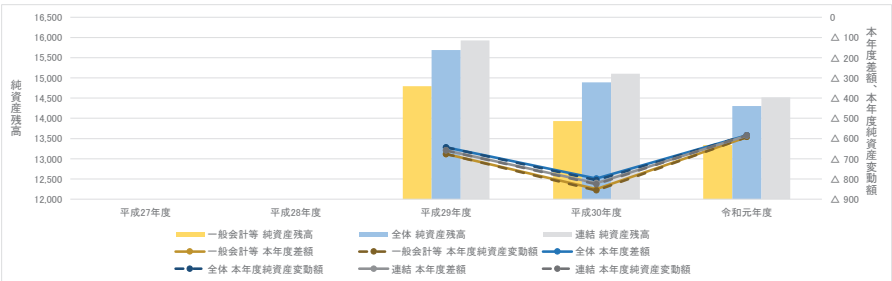
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			19,179	18,129	17,375
	負債			4,388	4,196	4,034
全体	資産			21,240	20,269	19,550
	負債			5,548	5,382	5,249
連結	資産			21,543	20,542	19,809
	負債			5,613	5,438	5,289



分析:
●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、資産総額が754百万円(▲4.2%)の減少となっている。減額的主要原因は事業用資産の建物(公共施設 公営住宅 ごみ処理施設 観光施設 診療所 各種福祉施設)の減価償却とインフラ資産の工作物(道路 橋梁)の減価償却である。資産の取得の主な物は、集金施設の増設機器改修・商業施設購入・雪害機械購入による120百万円となっている。
・一般会計の負債については、前年度と比較し162百万円(▲3.9%)の減少となっている。負債の主な物は地方債であり、前年度と比較し、150百万円(▲4.6%)の減少となっている。これは、現年の償還金よりも新規の借入を抑えているため減額となっている。主な新規の借入は、地球情報通信基盤更新事業や臨時財政対策債となっている。
・特別会計を加えた全体会計では、一般会計と比較し、資産総額が719百万円の減少となっている。この主な要因は一般会計等の事業用資産の減価償却に加え、特別会計の簡易水道事業と下水道事業のインフラ資産の減価償却(簡易水道30百万円 下水道81百万円)による。特別会計の資産の取得の主な物は、簡易水道事業の水道管布設替等工事による149百万円となっており、負債の133百万円の減少については一般会計等地方債の減少が主たる要因であるが、簡易水道特別会計では水道管布設替等工事により69百万円の増加、下水道施設特別会計では大型事業を実施していない49百万円の減少となっている。
・連結については、全体会計の資産と比較し、259百万円の増額となっており、主なものは羊蹄山ろく消防組合(131百万円)、北海道町村村備荒資金組合(89百万円)である。

3. 純資産変動の状況

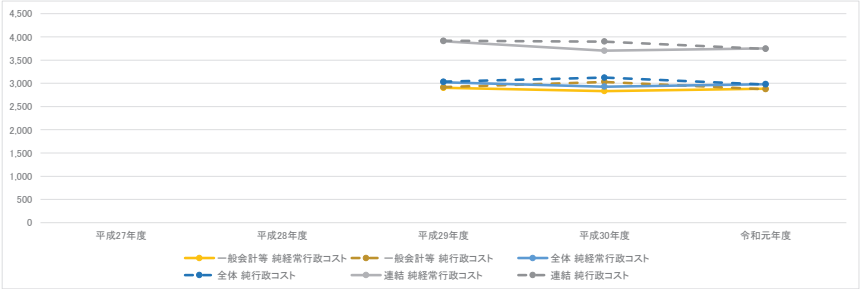
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 677	△ 850	△ 593
	本年度純資産変動額			△ 677	△ 857	△ 593
全体	本年度差額			△ 644	△ 798	△ 584
	本年度純資産変動額			△ 644	△ 806	△ 584
連結	本年度差額			△ 659	△ 821	△ 586
	本年度純資産変動額			△ 659	△ 826	△ 584



分析:
●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、収収等の財源(2,279百万円)が純行政コスト(2,872百万円)を下回っており、純資産残高は593百万円の減少となった。収収等は前年と比較し、同額の1,935百万円であり、国県等補助金が99百万円増額となっている。主な要因は二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金によるものである。
・全体会計では、収収等の財源(2,390百万円)が純行政コスト(2,974百万円)を下回っており、純資産残高は584百万円の減少となった。特徴としては、簡易水道事業特別会計における純資産残高が工事等による国県補助金等により47百万円増額している。
・連結においては、収収等の財源(3,155百万円)が純行政コスト(3,741百万円)を下回っており、純資産残高は584百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

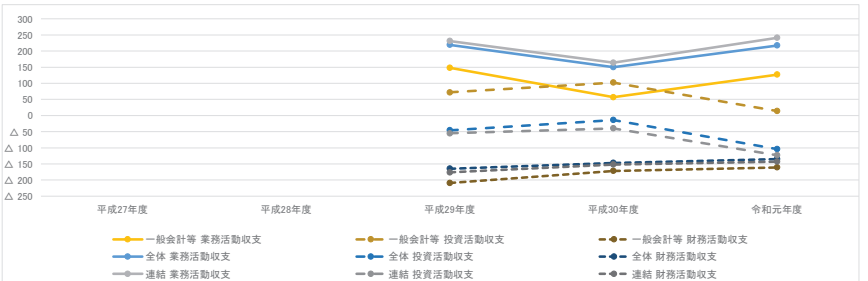
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,904	2,832	2,882
	純行政コスト			2,916	3,029	2,872
全体	純経常行政コスト			3,022	2,927	2,984
	純行政コスト			3,034	3,124	2,974
連結	純経常行政コスト			3,905	3,703	3,750
	純行政コスト			3,917	3,900	3,741



分析:
●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・一般会計等においては、純経常行政コストは2,882百万円(前年比較50百万円)であり、純行政コストは2,872百万円(前年比較▲157百万円)となっている。人件費が556百万円(前年比較49百万円)、物件費等が1,674百万円(前年比較19百万円)、移転費用773百万円(前年比較▲1百万円)となっている。純行政コストの▲157はH30年度において美術館の解体事業等により資産売却損が200百万円発生による。
・全体会計では、前年と比較し純経常行政コストは57百万円の増加、純行政コスト150百万円の減少となっている。特徴として簡易水道事業特別会計、純経常行政コストが前年と比較し14百万円の増加となっている。(主に物件費の減価償却費の増)
・連結では、前年と比較し、純経常行政コストは47百万円の増加、純行政コスト159百万円の減少となっている。特徴としては、純経常行政コストについて、後志広域連合26百万円の減、北海道後期高齢者医療広域連合32百万円の増、羊蹄山ろく消防組合27百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			148	57	127
	投資活動収支			72	102	14
全体	業務活動収支			△ 209	△ 172	△ 161
	投資活動収支			219	150	217
連結	業務活動収支			△ 46	△ 14	△ 104
	投資活動収支			△ 165	△ 147	△ 135



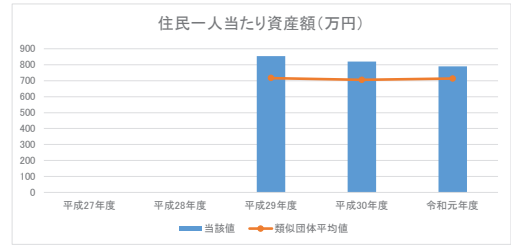
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は127百万円(前年57百万円+70百万円)となっており、前年との比較では町税16百万円の増、地方交付税22百万円の増、社会資本整備総合交付金が41百万円の増となっている。投資活動収支については、14百万円であった。投資活動支出については、農村環境改善センターボイラー改修工事63百万円、商業施設購入30百万円、雪害機械34百万円が主な事業となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲161百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、32百万円となった。
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
・全体会計では、国民健康保険税や水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は217百万円(一般会計費比+90百万円)となっている。投資活動収支については、水道管布設替等工事実施▲104百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲135百万円となっているが、前述の水道管布設替等工事の地方債発行収入が一般会計等と比較し、118百万円の増加となっている。(財務活動支出は+92百万円)本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、44百万円(一般会計等は32百万円)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

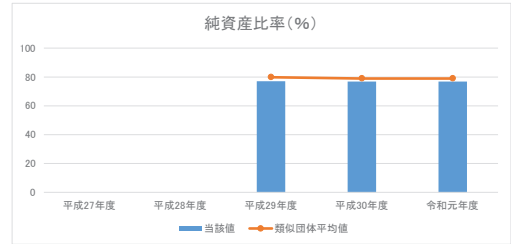
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,917,889	1,812,922	1,737,452
人口			2,248	2,209	2,201
当該値			853.2	820.7	789.4
類似団体平均値			715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

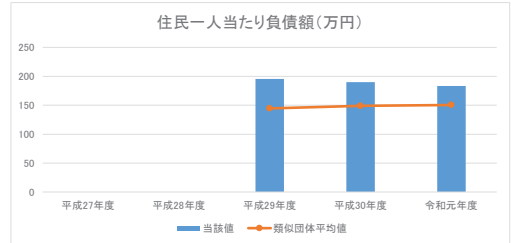
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			14,791	13,934	13,341
資産合計			19,179	18,129	17,375
当該値			77.1	76.9	76.8
類似団体平均値			79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

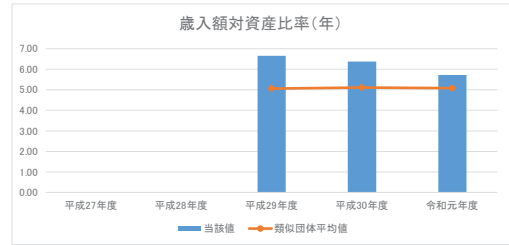
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			438,770	419,558	403,390
人口			2,248	2,209	2,201
当該値			195.2	189.9	183.3
類似団体平均値			144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

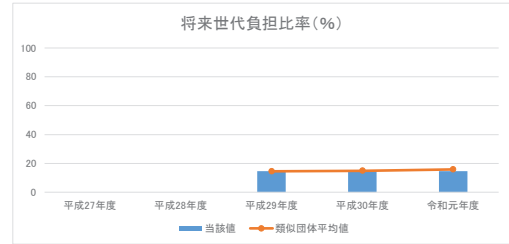
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			19,179	18,129	17,375
歳入総額			2,881	2,848	3,037
当該値			6.66	6.37	5.72
類似団体平均値			5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,658	2,517	2,408
有形・無形固定資産合計			18,089	17,180	16,604
当該値			14.7	14.6	14.5
類似団体平均値			14.5	14.9	15.8

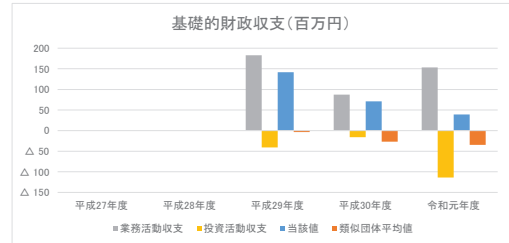
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			183	87	153
投資活動収支 ※2			△ 41	△ 16	△ 114
当該値			142	71	39
類似団体平均値			△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

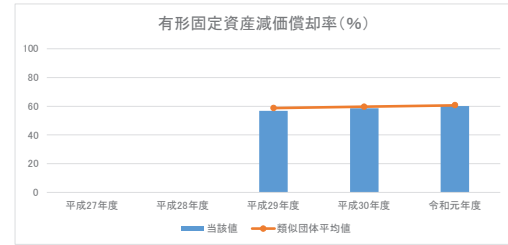
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			22,144	22,547	23,218
有形固定資産 ※1			38,956	38,487	38,570
当該値			56.8	58.6	60.2
類似団体平均値			58.7	59.6	60.6

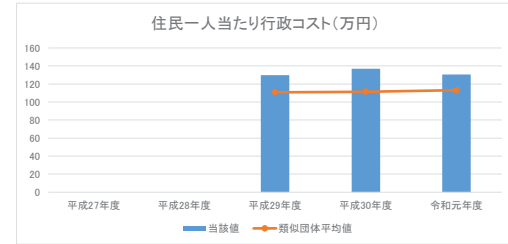
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

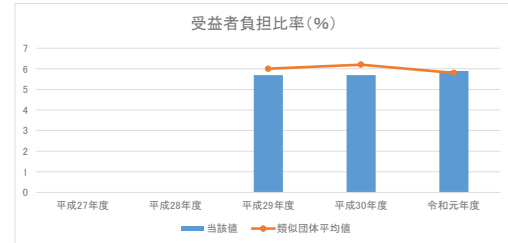
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			291,609	302,918	287,186
人口			2,248	2,209	2,201
当該値			129.7	137.1	130.5
類似団体平均値			110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			175	171	181
経常費用			3,079	3,003	3,063
当該値			5.7	5.7	5.9
類似団体平均値			6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。
・住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っているが、これはインフラ資産の道路等の開始時簿価について、再調達価額にて改めて算定しているためと推測される。
・前年度と比較し、▲32万円となっているのは、新たな事業による資産取得よりも既存施設の減価償却が上回っているためである。
・歳入額対資産比率は類似団体を上回っているのは、地域情報通信基盤更新事業、橋りょう改修事業、雪害機械購入に係る地方債の発行や、行政運営における基金の取崩し(19,993万円)が多額になっているためと推測される。
・有形固定資産減価償却率は類似団体と概ね同数値である。
・また、施設の老朽化により前年度と比較し、1.6%上昇しているため、公共施設等総合管理計画などに基き、適正な管理に努める

2. 資産と負債の比率

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・純資産比率は類似団体と概ね同程度となっている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第6次総合計画等に基づき、効率的な行政運営を行い、行政コストの削減に努めたい。
・将来世代負担比率は、類似団体と同程度である。引き続き新規地方債発行を当該年度の償還金以内に抑制し、地方債残高を圧縮していき将来世代の負担の減少に努める。(地方債残高前年比 ▲4.3%)

3. 行政コストの状況

●本町では、平成29年度決算分より財務書類を作成している。(日々仕訳)
・住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。純行政コストの内、19.4%を占める人件費や29.6%を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と推測される。人件費について職員採用について退職金補完を行うことや、公共施設の統廃合等を行うことによりランニングコストを圧縮する等、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。現在、平成24年度に整備した民間介護保険施設整備事業や平成27年度に整備した消防署改築事業に係る地方債償還が始まっており、償還ピークを迎えている。地方債残高は前年度と比較し、15,074万円減少している。引き続き新規地方債発行を抑制する方針を堅持し、指標の改善に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるが、基金の取崩し・収入などを除いた投資活動収支は赤字となっている。業務活動収支は、税収入等により黒字となっているため、業務支出の内、高い比率を占める物件費支出や人件費支出、また、移転費用支出の内、特別会計への繰出について第6次総合計画等に基づき、削減に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているが、経常費用が高止まりしている状況であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の利用料の見直しや、各種サービスに係る適切な受益者負担の徴収に努めていく。第6次総合計画や公共施設等総合管理計画に基づき、公営住宅等の統廃合を実施する等、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

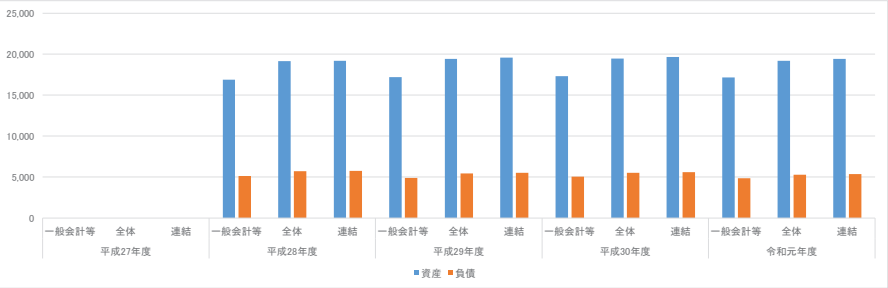
団体名 北海道京極町
団体コード 013994

人口	2,979 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	231.49 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,559,265 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－O	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

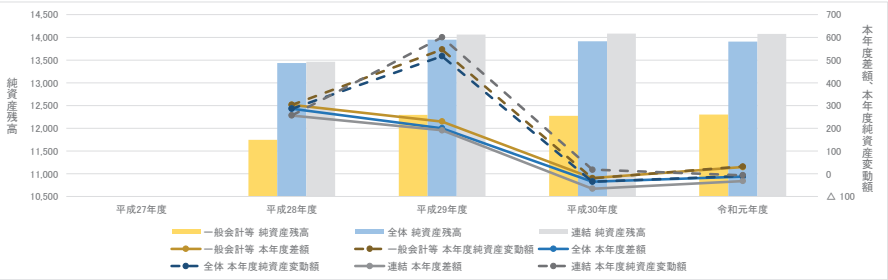
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,879	17,211	17,320	17,151
	負債		5,132	4,918	5,047	4,846
全体	資産		19,170	19,419	19,457	19,215
	負債		5,736	5,468	5,542	5,310
連結	資産		19,206	19,580	19,681	19,435
	負債		5,744	5,519	5,602	5,362



分析:
一般会計等においては、資産総額が昨年から169百万円の減少となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物の減価償却額が取得額を上回ったため、インフラ資産全体で247百万円程の減少となっている。
また、負債総額が昨年と比べて201百万円の減少となった。負債の減少額のうち、最も金額が大きいものは地方債であり、償還額が新規発行額上回り119百万円程の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

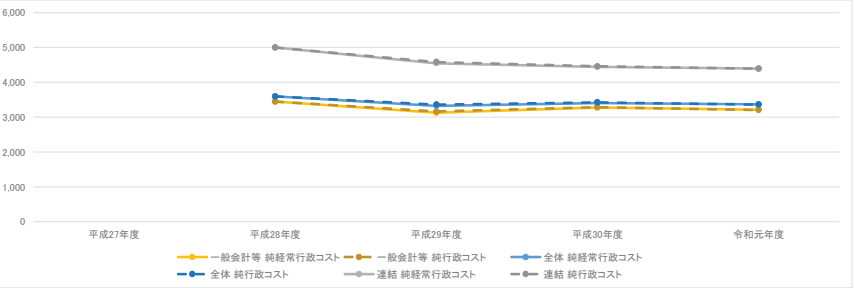
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		303	230	△ 19	29
	本年度純資産変動額		303	546	△ 20	32
	純資産残高		11,747	12,293	12,273	12,305
全体	本年度差額		286	200	△ 35	△ 13
	本年度純資産変動額		286	517	△ 35	△ 10
	純資産残高		13,434	13,950	13,915	13,905
連結	本年度差額		256	191	△ 66	△ 32
	本年度純資産変動額		256	600	18	△ 7
	純資産残高		13,462	14,062	14,080	14,072



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(3,236百万円)が純行政コスト(3,207百万円)を上回っている。
本年度差額は29百万円となり、無償所管換等分も含め純資産残高は32百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

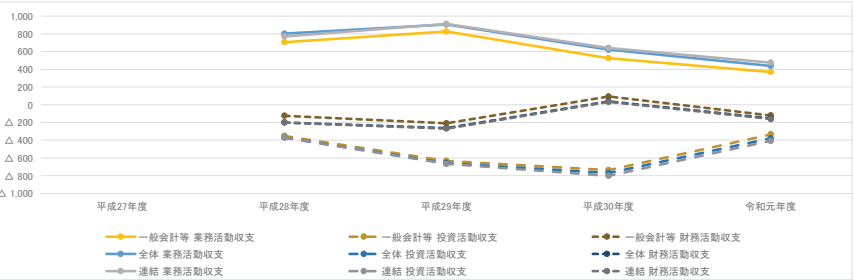
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,448	3,128	3,274	3,212
	純行政コスト		3,447	3,165	3,289	3,207
全体	純経常行政コスト		3,596	3,323	3,409	3,364
	純行政コスト		3,596	3,360	3,424	3,359
連結	純経常行政コスト		5,000	4,544	4,443	4,395
	純行政コスト		4,999	4,581	4,459	4,391



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,544百万円であった。その内、人件費は経常費用の約17%(596百万円)を占めている。
昨年よりも全体的にコストが下がっており、行政コストの減少額のうち最も金額が大きいものは人件費で109千円程の減少となっている。
引き続き、直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等により、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		707	827	525	370
	投資活動収支		△ 351	△ 633	△ 736	△ 334
	財務活動収支		△ 124	△ 208	94	△ 120
全体	業務活動収支		802	906	621	438
	投資活動収支		△ 370	△ 658	△ 769	△ 378
	財務活動収支		△ 200	△ 262	39	△ 152
連結	業務活動収支		772	912	642	475
	投資活動収支		△ 370	△ 667	△ 801	△ 407
	財務活動収支		△ 200	△ 269	33	△ 162



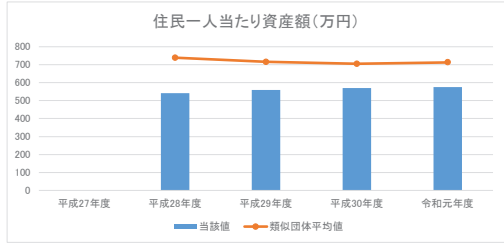
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は370百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅建替工事や基金への積立を行ったことから、334百万円の減少となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、120百万円の減少となっており、本年度末資金残高は102百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

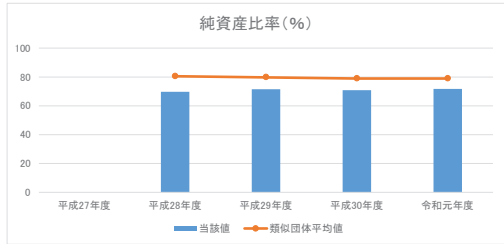
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,687,898	1,721,097	1,732,017	1,715,125
人口		3,119	3,080	3,042	2,979
当該値		541.2	558.8	569.4	575.7
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

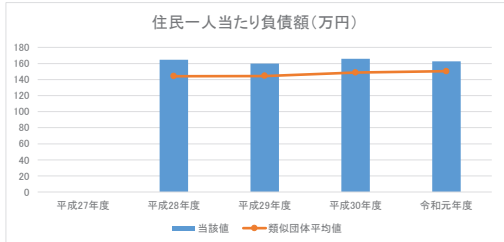
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,747	12,293	12,273	12,305
資産合計		16,879	17,211	17,320	17,151
当該値		69.6	71.4	70.9	71.7
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

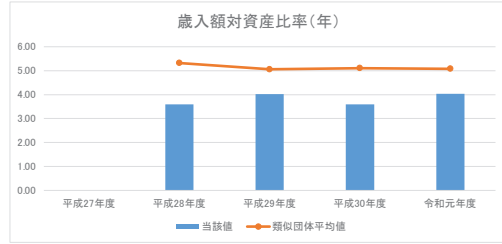
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		513,238	491,826	504,701	484,640
人口		3,119	3,080	3,042	2,979
当該値		164.6	159.7	165.9	162.7
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

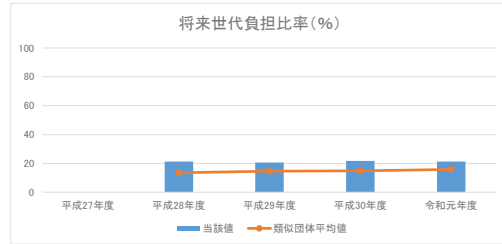
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,879	17,211	17,320	17,151
歳入総額		4,697	4,282	4,818	4,260
当該値		3.59	4.02	3.59	4.03
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,027	2,884	3,026	2,925
有形・無形固定資産合計		14,289	14,041	13,969	13,829
当該値		21.2	20.5	21.7	21.2
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

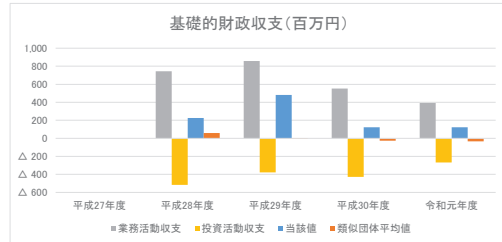
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		744	858	551	392
投資活動収支 ※2		△ 517	△ 376	△ 429	△ 269
当該値		227	482	122	123
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

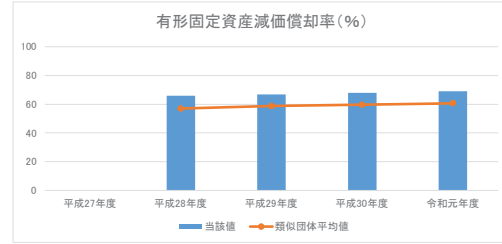
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,425	25,003	25,606	26,221
有形固定資産 ※1		37,072	37,358	37,678	37,983
当該値		65.9	66.9	68.0	69.0
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

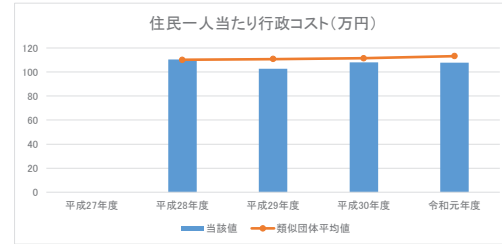
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

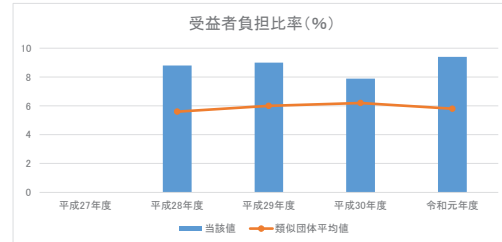
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		344,748	316,460	328,884	320,690
人口		3,119	3,080	3,042	2,979
当該値		110.5	102.7	108.1	107.7
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		332	310	280	332
経常費用		3,780	3,438	3,554	3,544
当該値		8.8	9.0	7.9	9.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
前年度と比べてみると、類似団体平均値へと近づいてきていることから、状態は改善方向にあると考えられる。

2. 資産と負債の比率

前年度に引き続き、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、負債の大半を占めているのは、地方債である。高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から減少し、類似団体平均と比較しても下回っている。
今後も、事業の必要性の検討等を行うことで行政コストの削減を図り、増加しないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が前年度と比較して減少しているのは、地方債残高の減少による。
また、基礎的財政収支のうち投資活動収支が赤字となった原因としては、公営住宅建替工事など公共施設の整備を行ったことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

前年度に引き続き、受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。
受益者負担比率が類似団体平均を上回った要因として、公営住宅の使用料が多いことが考えられる。
経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから老朽化した施設等の長寿命化を行い、経費の削減に努めることで負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

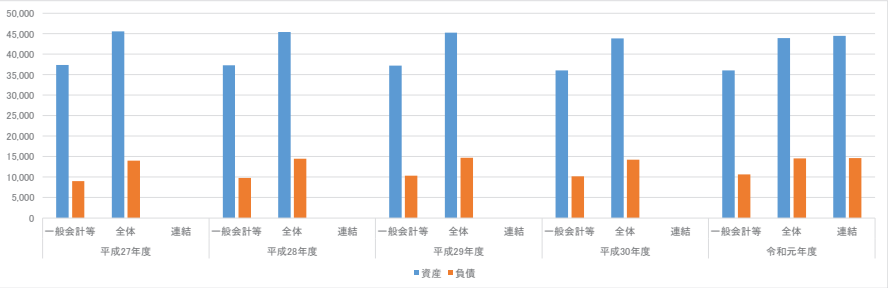
団体名 北海道倶知安町
団体コード 014001

人口	16,892 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	261.34 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,952.132 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	77.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

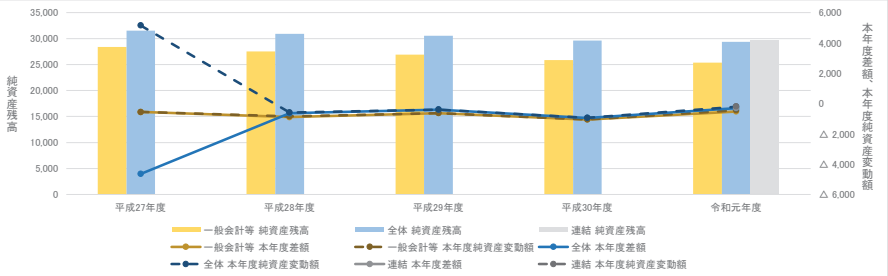
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	37,404	37,333	37,252	36,046	36,021
	負債	9,045	9,813	10,367	10,213	10,634
全体	資産	45,545	45,391	45,270	43,878	43,939
	負債	14,018	14,453	14,734	14,284	14,550
連結	資産					44,460
	負債					14,663



分析：一般会計等において、資産総額はふるさと応援基金や新設された宿泊税基金により、基金残高は増加したが、建物及び工作物の減価償却が進んだこと、財源不足により財政調整基金を取り崩したことにより前年度より微減となった。
負債総額は新庁舎建設事業による地方債の借入により前年度比4.1%の増であった。

3. 純資産変動の状況

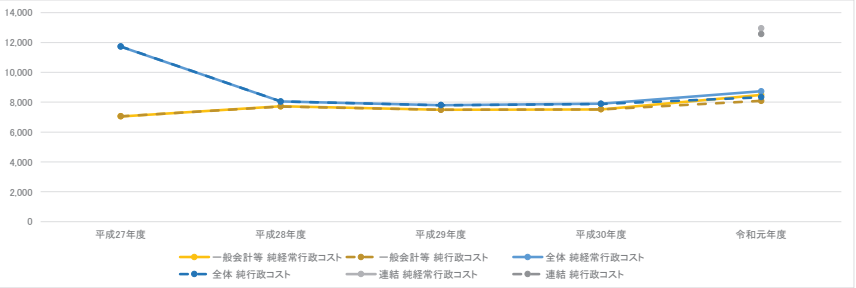
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 559	△ 895	△ 636	△ 1,058	△ 528
	本年度純資産変動額	△ 559	△ 839	△ 636	△ 1,052	△ 446
	純資産残高	28,359	27,520	26,885	25,833	25,387
全体	本年度差額	△ 4,644	△ 646	△ 400	△ 946	△ 305
	本年度純資産変動額	5,146	△ 590	△ 402	△ 942	△ 205
	純資産残高	31,527	30,938	30,536	29,594	29,389
連結	本年度差額					△ 298
	本年度純資産変動額					△ 192
	純資産残高					29,797



分析：一般会計等においては、収収等の財源(7,565百万円)が純行政コスト(8,093百万円)を下回っており、本年度差額は▲528百万円となり、純資産残高は446百万円の減少となった。法定外目的税などの新規財源確保により収収の増加を図る。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が464百万円多くっており、本年度差額は▲305百万円にとどまり、純資産残高は205百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

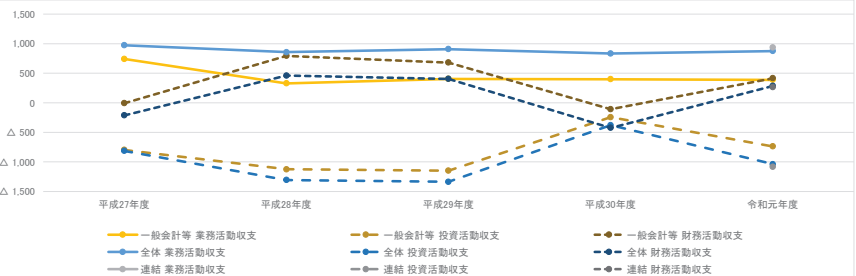
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,045	7,723	7,497	7,523	8,490
	純行政コスト	7,056	7,718	7,490	7,516	8,093
全体	純経常行政コスト	11,723	8,049	7,801	7,896	8,731
	純行政コスト	11,734	8,045	7,795	7,889	8,334
連結	純経常行政コスト					12,947
	純行政コスト					12,553



分析：一般会計等においては、経常費用は8,839百万円となり、前年度比787百万円の増加(+9.8%)となった。主な要因としては、物件費が昨年度より22百万円増加したほか、人事院勧告等により人件費が143百万円増加したこと、老朽化した施設の維持補修のため、維持補修費が72百万円増加したことによる。
全体では、経常費用が9,771百万円となり、前年度比674百万円の増加(+7.4%)となった。主な要因としては、同様に、人事院勧告等により人件費が104百万円したこと、老朽化した施設の維持補修のため、維持補修費が75百万円増加したことによる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	742	328	405	400	387
	投資活動収支	△ 798	△ 1,125	△ 1,148	△ 243	△ 738
	財務活動収支	△ 6	793	679	△ 108	414
	財務活動収支	973	857	908	834	876
全体	業務活動収支	△ 814	△ 1,305	△ 1,335	△ 378	△ 1,037
	投資活動収支	△ 214	461	404	△ 425	284
	業務活動収支					935
	投資活動収支					△ 1,081
連結	財務活動収支					265



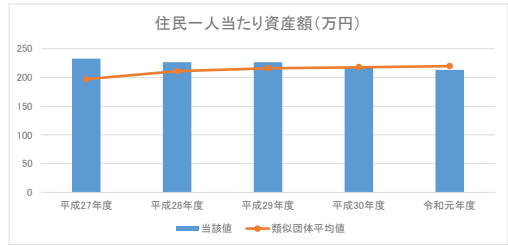
分析：一般会計等においては、業務活動収支は387百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、▲738百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、414百万円増となり、本年度末資金残高は前年度から増加して340百万円となった。
全体では、国民健康保険税が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より489百万円多い876百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲1,037百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、284百万円増となり、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加して769百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

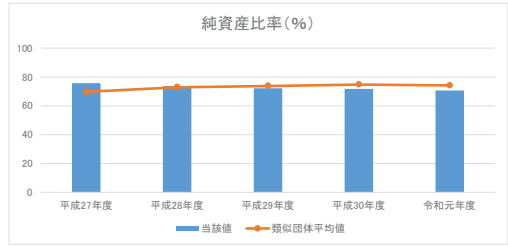
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,740,400	3,733,300	3,725,200	3,604,584	3,602,069
人口	16,060	16,469	16,432	16,642	16,892
当該値	232.9	226.7	226.7	216.6	213.2
類似団体平均値	197.1	211.0	215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

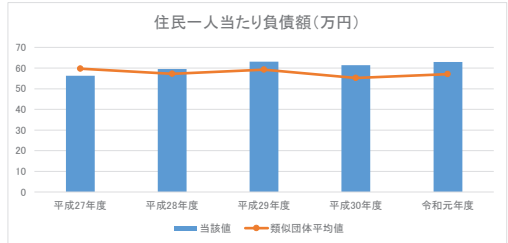
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,359	27,520	26,885	25,833	25,387
資産合計	37,404	37,333	37,252	36,046	36,021
当該値	75.8	73.7	72.2	71.7	70.5
類似団体平均値	69.7	72.9	73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

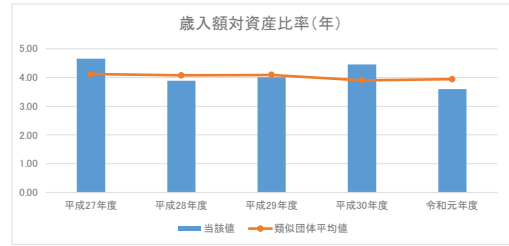
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	904,500	981,300	1,036,747	1,021,320	1,063,374
人口	16,060	16,469	16,432	16,642	16,892
当該値	56.3	59.6	63.1	61.4	63.0
類似団体平均値	59.7	57.2	59.2	55.2	57.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

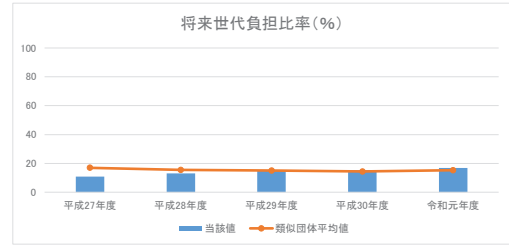
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,404	37,333	37,252	36,046	36,021
歳入総額	8,032	9,597	9,286	8,104	9,997
当該値	4.66	3.89	4.01	4.45	3.60
類似団体平均値	4.12	4.07	4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,762	4,544	5,233	5,149	5,631
有形・無形固定資産合計	34,753	34,926	34,915	33,832	33,486
当該値	10.8	13.0	15.0	15.2	16.8
類似団体平均値	16.9	15.5	15.0	14.4	15.3

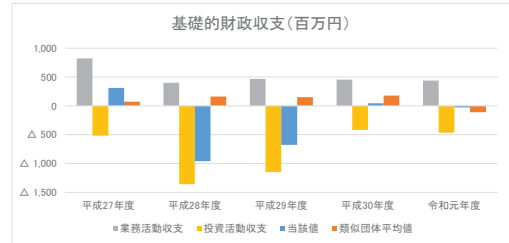
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	825	401	469	458	438
投資活動収支 ※2	△ 514	△ 1,358	△ 1,146	△ 413	△ 467
当該値	311	△ 957	△ 677	45	△ 29
類似団体平均値	70.6	160.7	152.5	176.3	△ 110.8

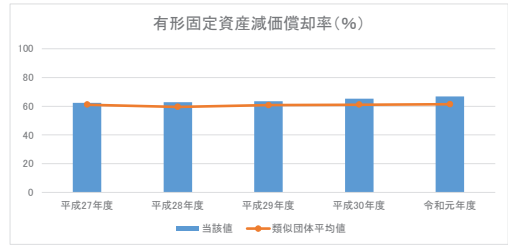
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	39,509	40,789	42,110	43,389	44,819
有形固定資産 ※1	63,405	64,991	66,357	66,561	67,104
当該値	62.3	62.8	63.5	65.2	66.8
類似団体平均値	61.1	59.5	60.7	61.1	61.4

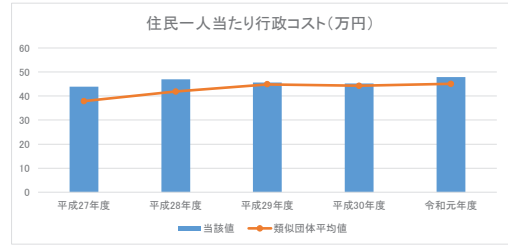
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

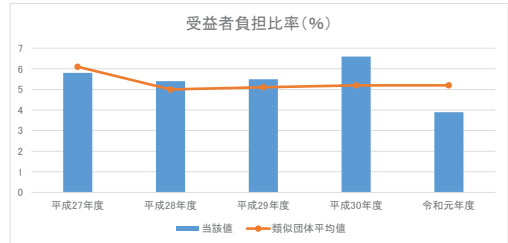
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	705,600	771,800	749,039	751,608	809,330
人口	16,060	16,469	16,432	16,642	16,892
当該値	43.9	46.9	45.6	45.2	47.9
類似団体平均値	37.9	41.9	44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	431	438	434	530	349
経常費用	7,476	8,161	7,931	8,053	8,839
当該値	5.8	5.4	5.5	6.6	3.9
類似団体平均値	6.1	5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、基準となる毎年度1月1日現在の人口が、リゾート地で働く外国人住民により一時的に増加することによるものである。4月1日現在の人口での一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、資産合計は老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2.515万円減少している。

有形固定資産減価償却率については、築30年を超える建物の床面積が全体の約4割を占めていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後39年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、法定外目的税などの新規財源確保や経費の削減などにより、純資産の増加に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べて1.6%増加している。新規に発行する地方債の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べて2.7%増加している。北海道有数の豪雪地域で除排雪経費が多額であることや施設の維持に係る経費が一定程度支出しなければならず、本年度は特に、新庁舎建設事業を取り進めたことも増加の一因と考えられる。除排雪方法の工夫や省エネなどにより一層の経費削減に努めるなど、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。27年度まで下回っていたが、28年度は学校給食センター建設事業、29・30年度は統合保育所建設事業、今年度は新庁舎建設事業に伴う新規地方債借入によることが要因である。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字額が業務活動支出の黒字額を上回ったため、▲29百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常収益が前年より減少し、経常費用も増加したため、前年値より低くなっている。今後においては更なる省エネ等の努力、また、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるところである。

令和元年度 財務書類に関する情報①

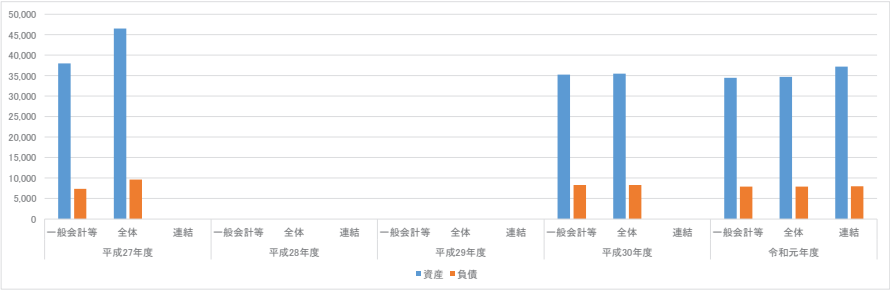
団体名 北海道共和町
団体コード 014010

人口	5,858 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	304.92 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,390.034 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	38,035			35,299	34,498
	負債	7,382			8,291	7,931
全体	資産	46,508			35,507	34,725
	負債	9,657			8,291	7,931
連結	資産					37,221
	負債					7,988

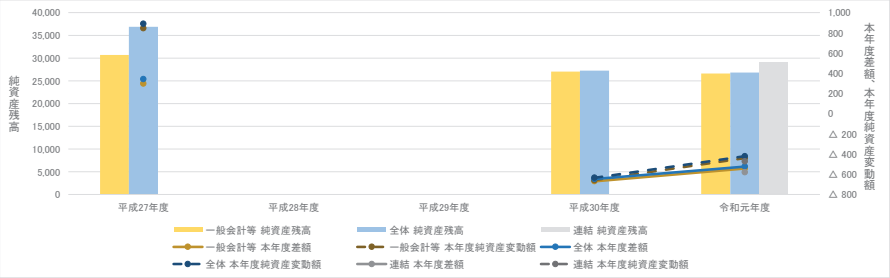


分析: 一般会計では、資産総額では801百万円減少(△2.27%)となり、減少の大きな要因はインフラ工物の社会資本整備を抑制した為に有形固定資産が大きく目減りしたことによるもの。また基金取崩も前年より多く、239百万円減少(△2.91%)した。負債は地方債償還が進み380百万円減少(△4.35%)した。今年度は地方債償還が新たな借り入れより389百万円ほど上回った。今後は負債を大きく増やさず自己財源で社会資本整備を出来る予算編成を行う。

全体会計における、特別会計の資産合計は昨年度から19百万円微増(9.2%)していて有形固定資産は減価償却と社会資本整備がほぼ拮抗してバランスの良い状況なので老朽化率は抑えられている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	296			△ 670	△ 543
	本年度純資産変動額	845			△ 658	△ 440
	純資産残高	30,653			27,007	26,567
全体	本年度差額	340			△ 647	△ 524
	本年度純資産変動額	889			△ 635	△ 421
	純資産残高	36,851			27,215	26,794
連結	本年度差額					△ 581
	本年度純資産変動額					△ 473
	純資産残高					29,233

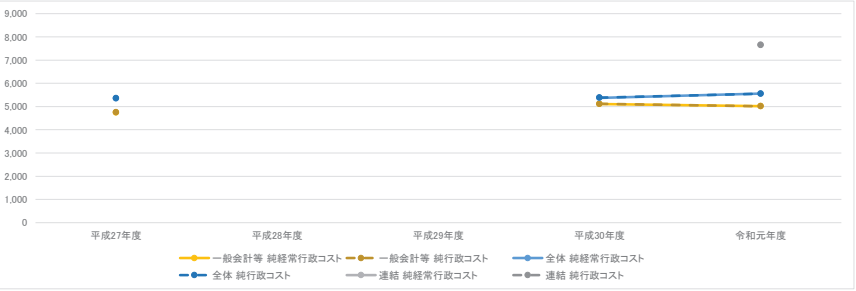


分析: 一般会計等においては、純資産が440百万円減少(△1.63%)となり、純行政コストは減少し財源は増加したことにより本年度差額が前年比217百万円の減少抑制となったが、コストが財源を上回っていることに変わりはないので今後もコスト抑制に取り組む。

全体会計における特別会計では、純資産が19百万円増加(9.20%)となり、大きな変動はなかった。固定資産変動も大きくなく平均的と捉える。この要因は簡水、下水の法適化を実施するため特別増減として全体会計から除いているためである。法適化により全体会計に計上された場合には逆方向になると想定している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,745			5,109	5,017
	純行政コスト	4,753			5,119	5,012
全体	純経常行政コスト	5,354			5,372	5,558
	純行政コスト	5,361			5,383	5,552
連結	純経常行政コスト					7,657
	純行政コスト					7,652

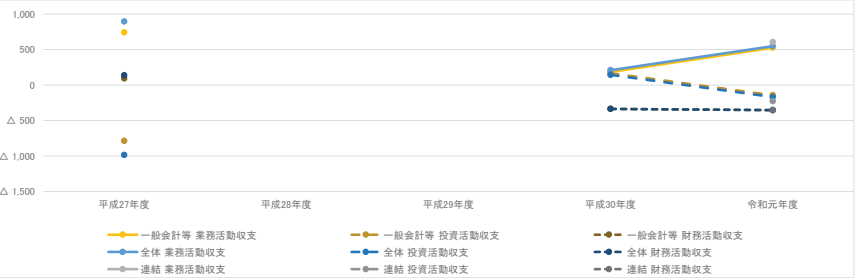


分析: 一般会計の経常費用は73百万円減少(△1.38%)と小幅であるがコスト抑制ができた。特に物件費で235百万円減少(△17.04%)することができた。ただ、その分人件費が206百万円増加(29.12%)しており、これはH29年度の退職手当引当金が多かったことによるもので、職員給与費は微増となっている。また、人件費は経常費用の17.3%であり、平均的と捉える。純行政コストは107百万円減少(△2.11%)と全体的にもコストの抑制はできている。

全体会計における特別会計は経常費用が15百万円減少(△2.66%)であるが、業務費用及び移転費用は平年並みと捉えるのでこの水準を維持できるように務める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	742			185	526
	投資活動収支	△ 788			167	△ 144
	財務活動収支	93			△ 336	△ 353
全体	業務活動収支	897			210	549
	投資活動収支	△ 984			144	△ 169
	財務活動収支	137			△ 336	△ 353
連結	業務活動収支					605
	投資活動収支					△ 228
	財務活動収支					△ 355



分析: 一般会計等においては、業務活動収支が341百万円増加(183.61%)と大きく業務費用が削減され、また業務収入は増加した結果である。特に物件費等が前年比264百万円減少(△16.78%)した点が大きな要因である。投資活動収支は311百万円減少(△186.3%)、社会資本整備が前年比171百万円増加(33.74%)したことにより支出が収入を大きく上回ったのでマイナスとなった。財務活動収支は新たな借り入れはあるものの地方債償還も進んだことで収支は赤字であるが債務が減少傾向で、この状態を維持できるようにする。最終的に本年度末資金残高は13百万円(84.49%)の増加で本年度末資金残高は102百万円となり、前年比29百万円増加(36.73%)なのでこの水準を維持できるように務める。

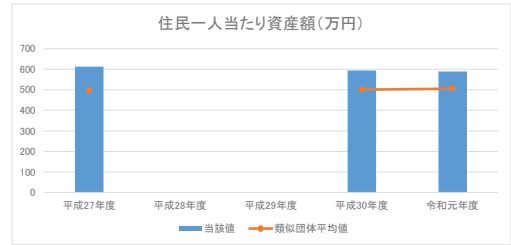
全体会計における特別会計では、簡水会計、下水会計を法適化のため全体会計に含めていない為、ほぼ一般会計となり特筆する点はない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

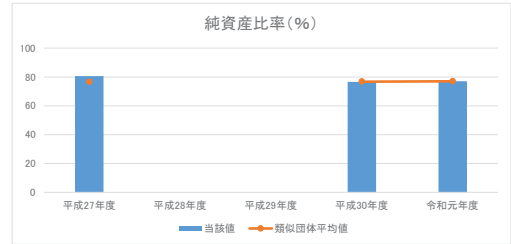
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,803,488			3,529,857	3,449,788
人口	6,213			5,942	5,858
当該値	612.2			594.1	588.9
類似団体平均値	495.2			500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

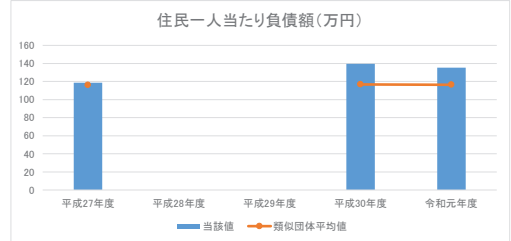
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	30,653			27,007	26,567
資産合計	38,035			35,299	34,498
当該値	80.6			76.5	77.0
類似団体平均値	76.5			76.7	77.0



4. 負債の状況

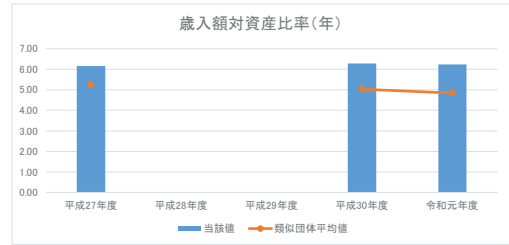
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	738,173			829,144	793,116
人口	6,213			5,942	5,858
当該値	118.8			139.5	135.4
類似団体平均値	116.3			116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

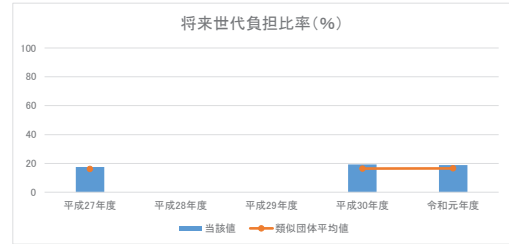
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	38,035			35,299	34,498
歳入総額	6,187			5,616	5,531
当該値	6.15			6.29	6.24
類似団体平均値	5.24			5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,835			4,841	4,588
有形・無形固定資産合計	27,700			25,112	24,491
当該値	17.5			19.3	18.7
類似団体平均値	16.0			16.4	16.5

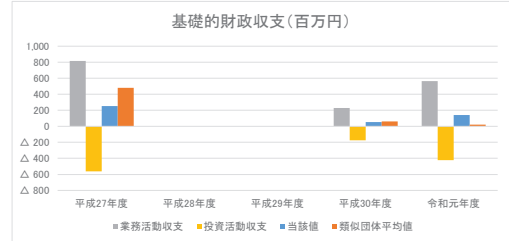
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	816			229	565
投資活動収支 ※2	△ 562			△ 175	△ 423
当該値	254			54	142
類似団体平均値	480.3			61.7	23.0

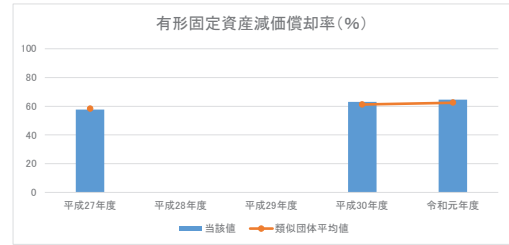
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	31,109			34,856	36,121
有形固定資産 ※1	53,902			55,343	55,978
当該値	57.7			63.0	64.5
類似団体平均値	58.3			61.2	62.4

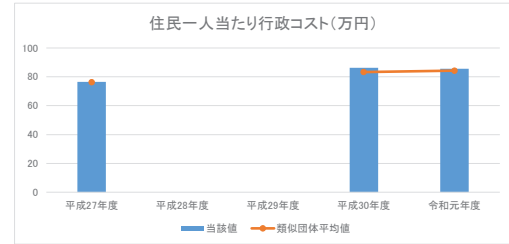
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

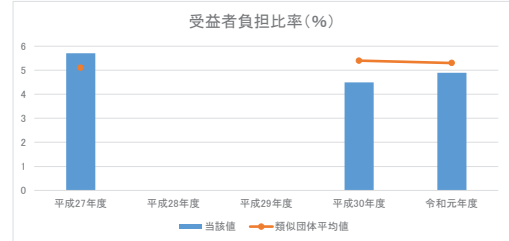
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	475,289			511,948	501,156
人口	6,213			5,942	5,858
当該値	76.5			86.2	85.6
類似団体平均値	76.3			83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	288			242	260
経常費用	5,034			5,351	5,277
当該値	5.7			4.5	4.9
類似団体平均値	5.1			5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、資産合計額が前年より減少した人が人口も減少したことにより減少幅は小さかった。類似団体平均値より高く、この水準を維持できるよう努める。また、昨年同様に将来負担額を配属した公共施設などの集約化・複合化などの適正化に継続的に取り組む。

「歳入額対資産比率」は昨年と比率はほぼ同じで歳入額に対して一定の資産形成をしているこの水準を維持しながら有形固定資産の取得で将来負担となるような地方債を抑制し一般財源割合を高めるように努める。

「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値とほぼ同値であり、前年から老朽化率が進行しているこの率を維持するために社会資本整備を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値と同じでまた、資産合計が減少した純資産は減少したが負債は大きく増えていないのでこの比率を維持できるように自己財源で資産形成ができるよう努める。

「将来世代負担比率」は、類似団体平均値より高い傾向である。この将来負担を軽減するために新たな社会資本整備は公共施設の効果的な維持を進めることにより社会資本整備に必要な財源を地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。今後は、新たな社会資本整備を抑制し既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制する。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、昨年度から人口が減少したものの純行政コストも減少したことにより住民一人当たりの負担が減った。類似団体平均値との差異もなく、この水準が保てるようにする。人件費は一定額は必要となるが、それ以外の支出を抑制するよう努める。ただ、コストの中でも移転費用に関わる支出は単純に削減することができないので住民との協議も必要である。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、昨年と同様に類似団体平均値より20万円程多い。住民一人当たり資産額は類似団体平均値とほぼ同じなので資産に対しての負債すなわち地方債残高の割合が高いことから、地方債償還を進めつつ社会資本整備を行う。負債合計に対して地方債未償還残高がほぼ占めている。この要因は、行政コストと同様に人口に対して過去の社会資本整備に要する財源をほぼ地方債で賄った要因が大きい。今後の社会資本整備については施設の統廃合だけではなく、広域的な施設供用などの政策を検討する必要がある。「基礎的財政収支」について、業務活動収支の大幅な黒字は物件賃料が前年比264百万円減少したことが大きな要因だが、この水準を維持することは難しいため、全体的にコスト抑制に努め将来負担増とならないようにする。また、類似団体平均値でも推察出来るように、その年度の事業の在り方により年度単位では増減幅が大きいので数年単位で状況を把握し予算編成に活かす。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、類似団体平均値より多少低いのが前年より経常収益が増え、経常費用が減少したのでこの傾向を維持できるように努め平均値を上回るようにする。行政サービスに関わる負担割合は高くはないと推察している。ただ、行政コストは権力抑制することには変りない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

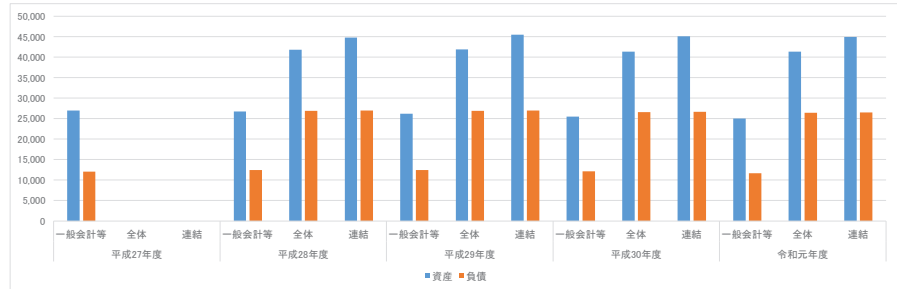
団体名 北海道岩内町
団体コード 014028

人口	12,314 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	70.60 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,061.904 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	15.4 %
		将来負担比率	152.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	27,007	26,739	26,186	25,537	25,042
	負債	12,075	12,429	12,482	12,175	11,666
全体	資産		41,847	41,929	41,383	41,388
	負債		26,906	26,893	26,600	26,462
連結	資産		44,831	45,503	45,079	44,991
	負債		26,963	26,970	26,684	26,539

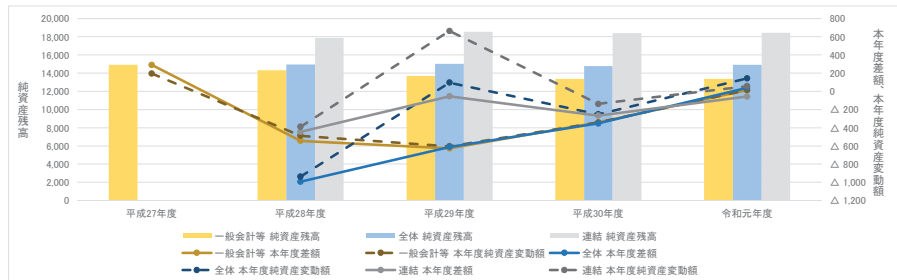


分析:

○一般会計等
資産…資産総額が毎年度減少傾向にあり、平成30年度から令和元年度では495百万円(△1.9%)減少している。
減少の要因としては、固定資産の事業用資産やインフラ資産の減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことによるものである。
負債…平成29年度までは増加していたものの、平成30年度以降は減少しており、平成30年度から令和元年度では509百万円(2.6%)減少している。
減少の要因としては、地方債の償還残高の減少等により固定負債が減少したことによるものである。
○全体、連結
資産…一般会計等と同様の理由で連結においては減少している。全体については特別会計等の資産の取得が大きかったことにより増加している。
負債…一般会計等と同様に減少している。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	291	△ 545	△ 627	△ 342	13
	本年度純資産変動額	196	△ 489	△ 605	△ 342	13
	純資産残高	14,932	14,310	13,704	13,362	13,376
全体	本年度差額		△ 993	△ 612	△ 353	39
	本年度純資産変動額		△ 937	95	△ 253	143
	純資産残高		14,941	15,036	14,783	14,926
連結	本年度差額		△ 445	△ 55	△ 266	△ 58
	本年度純資産変動額		△ 389	664	△ 139	57
	純資産残高		17,869	18,533	18,394	18,451

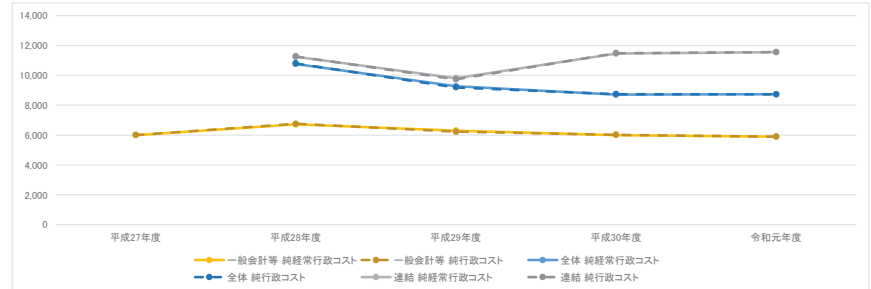


分析:

○一般会計等
平成28年度以降、収収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額はマイナスとなっているが、令和元年度については、純行政コストが減少し、収収等が増加したことにより本年度差額はプラスとなっている。引き続き、徴収業務の強化により収収等の増加に努める。
○全体、連結
全体、連結についても一般会計等と同様の傾向が見られ、全体については一般会計等と同様にプラスとなっている。連結については、純行政コストが増加しているため、マイナスとなっているものの、改善傾向にある。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,996	6,722	6,298	5,997	5,893
	純行政コスト	6,002	6,763	6,223	6,022	5,892
全体	純経常行政コスト		10,762	9,269	8,710	8,729
	純行政コスト		10,795	9,194	8,737	8,730
連結	純経常行政コスト		11,244	9,809	11,455	11,557
	純行政コスト		11,277	9,734	11,482	11,558

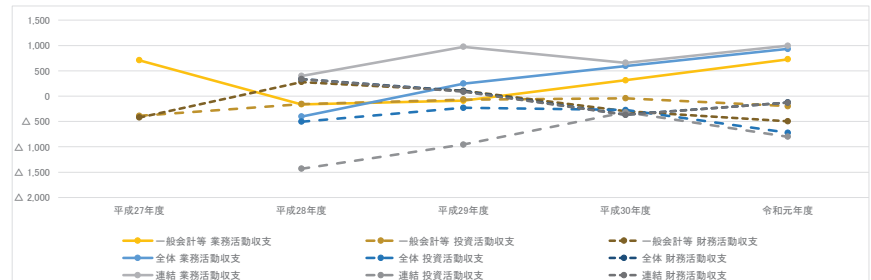


分析:

○一般会計等
H29年度以降、純経常行政コストは減少し続けており、平成30年度から令和元年度では104百万円(0.2%)減少している。
要因としては、物件費等の経常費用が減少し、使用料等の経常収益が増加していることによるものである。
○全体、連結
全体については、経常収益が増加傾向であるものの、経常費用も増加しているため令和元年度の純経常行政コストについては増加している。
連結についても全体と同様の傾向で増加している。
一般会計等については減少しているものの、全体、連結については増加しているため、特別会計・企業会計・一部事務組合の経費抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	707	△ 163	△ 90	314	725
	投資活動収支	△ 388	△ 155	△ 67	△ 43	△ 198
	財務活動収支	△ 424	277	105	△ 294	△ 496
	純活動収支		△ 404	248	594	933
全体	業務活動収支		△ 505	△ 229	△ 274	△ 721
	投資活動収支		337	98	△ 364	△ 124
	財務活動収支		397	974	656	996
	純活動収支		△ 1,433	△ 955	△ 317	△ 800
連結	業務活動収支		336	87	△ 369	△ 129
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					



分析:

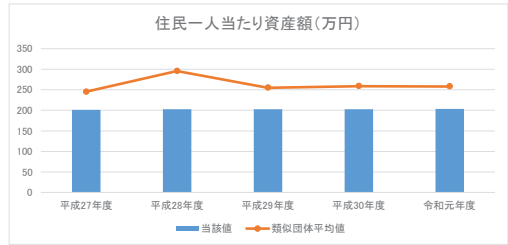
○一般会計等
業務活動収支…物件費等の支出が減少し、収収等の収入が増加したことにより、令和元年度については、411百万円収支が改善している。
投資活動収支…補助金収入、基金の取り崩し収入の減少等により、155百万円収支が悪化し、△198百万円となった。
財務活動収支…地方債発行収入の減少等により、202百万円悪化し、△496百万円となった。
○全体、連結
一般会計等と同様の傾向にあるものの、財務活動収支については、地方債発行収入が増加しているため、前年度と比較し、増加している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

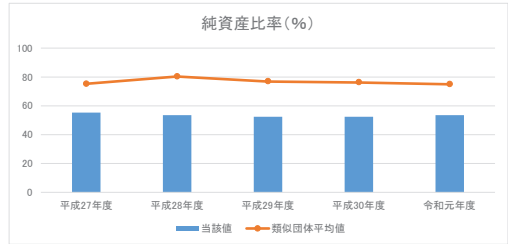
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,700,657	2,673,881	2,618,627	2,553,744	2,504,163
人口	13,428	13,180	12,931	12,623	12,314
当該値	201.1	202.9	202.5	202.3	203.4
類似団体平均値	245.5	295.7	255.0	258.9	258.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

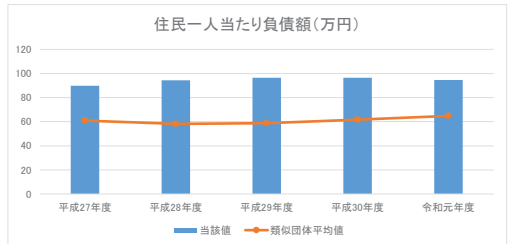
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	14,932	14,310	13,704	13,362	13,376
資産合計	27,007	26,739	26,186	25,537	25,042
当該値	55.3	53.5	52.3	52.3	53.4
類似団体平均値	75.2	80.3	76.9	76.2	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

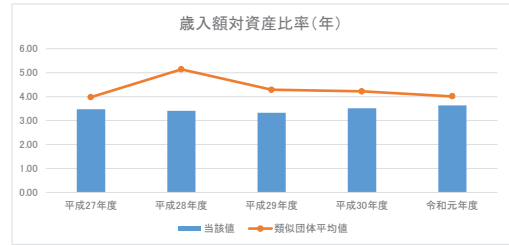
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,207,488	1,242,942	1,248,183	1,217,471	1,166,562
人口	13,428	13,180	12,931	12,623	12,314
当該値	89.9	94.3	96.5	96.4	94.7
類似団体平均値	60.8	58.2	58.8	61.6	64.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

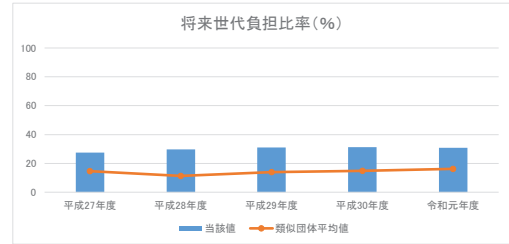
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,007	26,739	26,186	25,537	25,042
歳入総額	7,752	7,849	7,861	7,268	6,906
当該値	3.48	3.41	3.33	3.51	3.63
類似団体平均値	3.98	5.14	4.29	4.22	4.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	6,876	7,302	7,647	7,596	7,297
有形・無形固定資産合計	25,105	24,609	24,616	24,272	23,765
当該値	27.4	29.7	31.1	31.3	30.7
類似団体平均値	14.5	11.3	13.9	14.8	16.2

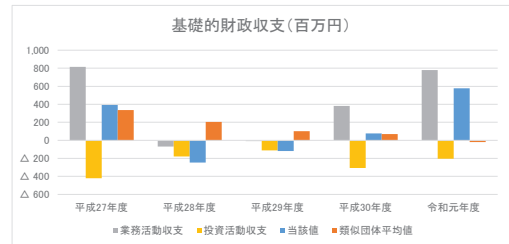
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	815	△ 69	△ 8	381	780
投資活動収支 ※2	△ 421	△ 178	△ 112	△ 305	△ 202
当該値	394	△ 247	△ 120	76	578
類似団体平均値	337.3	205.0	101.8	71.3	△ 18.0

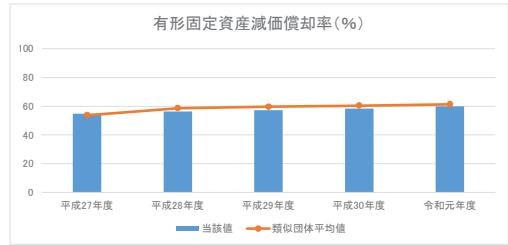
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	24,103	24,997	25,918	26,843	27,780
有形固定資産 ※1	43,965	44,364	45,324	45,963	46,458
当該値	54.8	56.3	57.2	58.4	59.8
類似団体平均値	53.7	58.6	59.7	60.4	61.3

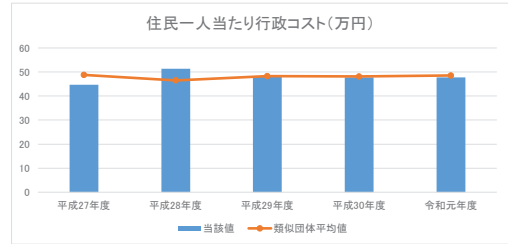
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

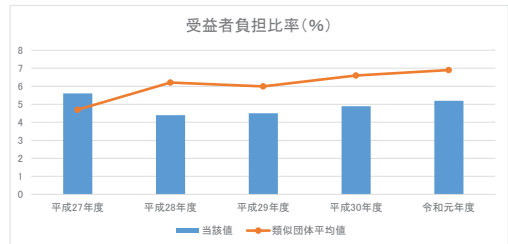
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	600,194	676,266	622,257	602,154	589,157
人口	13,428	13,180	12,931	12,623	12,314
当該値	44.7	51.3	48.1	47.7	47.8
類似団体平均値	48.8	46.5	48.3	48.1	48.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	357	312	296	310	326
経常費用	6,353	7,034	6,595	6,307	6,219
当該値	5.6	4.4	4.5	4.9	5.2
類似団体平均値	4.7	6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、年々上昇傾向にあったが、令和元年度では減少した。新規に発行する地方債を抑制することにより地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、平成28年度では類似団体平均値を上回っている。これは一部事務組合が実施する大型事業により、負担金の額が大幅に増加したためである。当組合の事業終了後の平成29年度以降は類似団体平均を若干下回っており、今後も経常費用等の圧縮を図り、類似団体平均値以下の水準の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、年々増加傾向にあったものの、令和元年度では1.7万円減少した。平成28年度においては、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、大幅に増加しているが、平成29年度以降は地方債発行額が償還額を下回るため、負債額は減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成27年度では類似団体平均を上回っていたが、平成28年度には一部事務組合負担金の額が大幅に増加したため経常費用が増加し、類似団体平均を下回ることとなった。平成29年度以降は、経常費用は減少傾向にあることから比率は上昇している。

令和元年度 財務書類に関する情報①

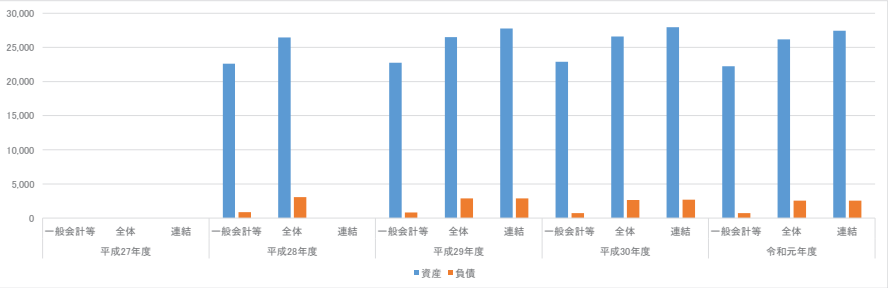
団体名 北海道泊村
団体コード 014036

人口	1,613 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	82.27 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,255.529 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

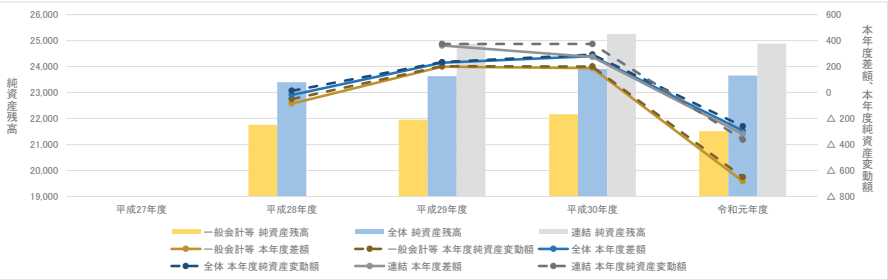
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,616	22,761	22,884	22,255
	負債		858	800	733	744
全体	資産		26,445	26,487	26,581	26,200
	負債		3,052	2,861	2,662	2,542
連結	資産			27,769	27,949	27,462
	負債			2,891	2,697	2,572



分析:
一般会計等においては、資産総額が639百万円の減少(2.8%)となった。事業用資産の解体除却等により減少したことにより資産総額が減少した。負債総額については、新たな地方債の借入はなく償還のみであったものの、退職手当引当金が増加したため11百万円増加した、また特別会計を含む全体では地方債の償還額が大きく占めるため120百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

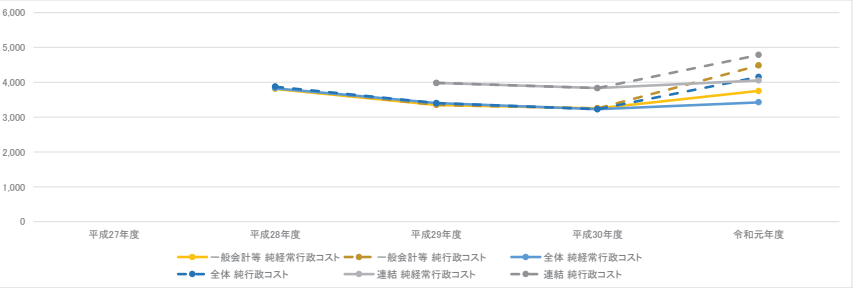
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 85	199	188	△ 683
	本年度純資産変動額		△ 51	203	200	△ 651
	純資産残高		21,758	21,961	22,161	21,510
全体	本年度差額		△ 19	230	280	△ 293
	本年度純資産変動額		14	234	292	△ 260
	純資産残高		23,393	23,627	23,919	23,659
連結	本年度差額			362	274	△ 320
	本年度純資産変動額			374	374	△ 362
	純資産残高			24,876	25,252	24,890



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(3,799百万円)が純行政コスト(4,482百万円)を下回ったことから、本年度差額は△683百万円となり純資産残高は651百万円の減少となった。有形固定資産が資産除売却損により減少となった。全体も同様に有形固定資産の資産除売却損により減少となった。

2. 行政コストの状況

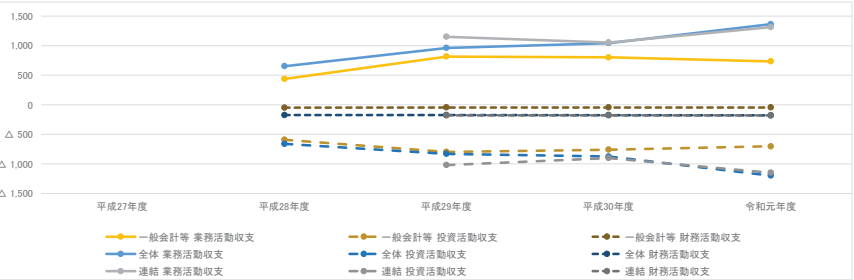
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,809	3,350	3,252	3,752
	純行政コスト		3,855	3,350	3,251	4,482
全体	純経常行政コスト		3,828	3,402	3,229	3,425
	純行政コスト		3,874	3,402	3,228	4,155
連結	純経常行政コスト			3,983	3,836	4,054
	純行政コスト			3,983	3,835	4,784



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,941百万円となり前年度比482百万円増加した。簡易水道事業の建設工事費の増により、他会計繰出金が増加したことにより前年に比較し大幅な行政コストの増加となった。全体、連結においても移転費用の増加により行政コストの増となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		437	815	802	733
	投資活動収支		△ 591	△ 797	△ 758	△ 703
	財務活動収支		△ 48	△ 46	△ 46	△ 46
全体	業務活動収支		652	962	1,044	1,364
	投資活動収支		△ 660	△ 829	△ 876	△ 1,198
	財務活動収支		△ 173	△ 173	△ 176	△ 178
連結	業務活動収支			1,150	1,053	1,314
	投資活動収支			△ 1,019	△ 901	△ 1,150
	財務活動収支			△ 178	△ 178	△ 179



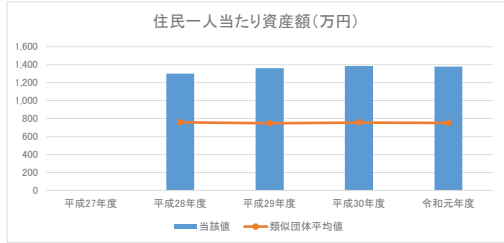
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は733百万円であったが、投資活動収支については、将来の公共施設の維持修繕のための基金積み増しのため▲703百万円となった。財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲46百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等で賄えている状況である。全体では、補助金等収入の増加により業務活動収支は一般会計等より631百万円多い1,364百万円となっている。財務活動収支については、地方債の新規借入がなく償還が進んだため▲178百万円となった。本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し79百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

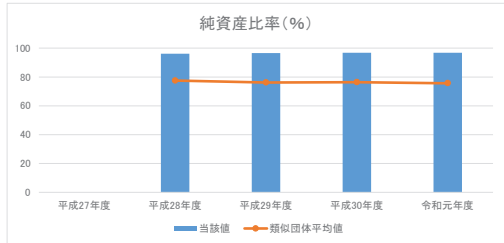
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,261,644	2,276,075	2,289,370	2,225,462
人口		1,739	1,671	1,652	1,613
当該値		1,300.5	1,362.1	1,385.8	1,379.7
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

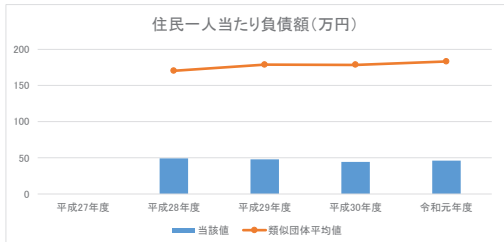
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,758	21,961	22,161	21,510
資産合計		22,616	22,761	22,894	22,255
当該値		96.2	96.5	96.8	96.7
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

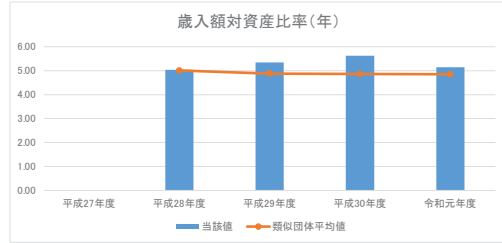
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		85,844	79,985	73,284	74,433
人口		1,739	1,671	1,652	1,613
当該値		49.4	47.9	44.4	46.1
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

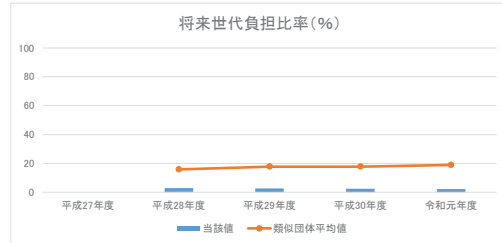
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,616	22,761	22,894	22,255
歳入総額		4,483	4,252	4,063	4,323
当該値		5.04	5.35	5.63	5.15
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		438	392	345	300
有形・無形固定資産合計		15,107	15,190	14,977	14,088
当該値		2.9	2.6	2.3	2.1
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

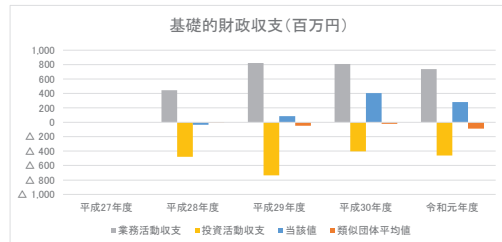


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		445	822	808	739
投資活動収支 ※2		△ 479	△ 735	△ 403	△ 459
当該値		△ 34	87	405	280
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

※1 支払利息支出を除く。

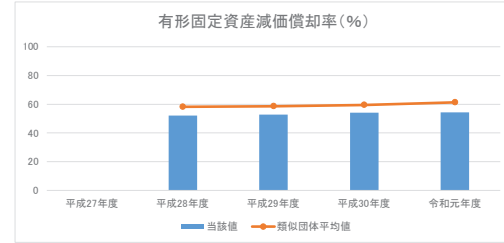
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		15,068	15,686	16,334	15,398
有形固定資産 ※1		29,002	29,746	30,196	28,353
当該値		52.0	52.7	54.1	54.3
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

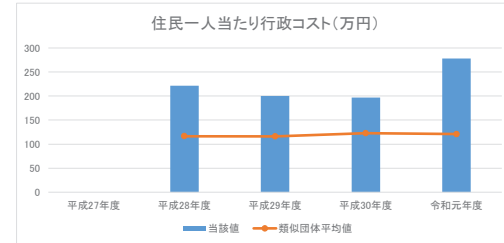
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

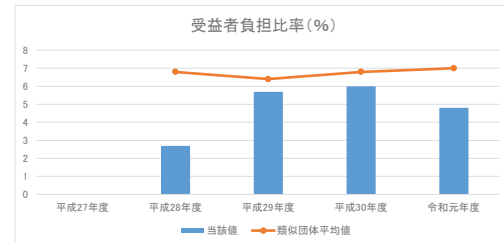
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		385,454	334,977	325,125	448,203
人口		1,739	1,671	1,652	1,613
当該値		221.7	200.5	196.8	277.9
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		106	204	206	189
経常費用		3,914	3,554	3,459	3,941
当該値		2.7	5.7	6.0	4.8
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、施設の更新等により資産額が増加したことによるものである。歳入額対資産比率については資産額は減少し、歳入総額が増加したため比率については減少しているが、類似団体平均値に比べ少し高くなっている。有形固定資産減価償却率については、更新等により比較的新しい資産が多いことから類似団体平均値を少し下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、地方債の償還が少ないため。将来世代負担比率についても新規の地方債借入がなく償還が進んでいるため類似団体平均値を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を大きく上回っているが、近年簡易水道事業の更新工事に係る繰出金の増によるものである。今後もコスト削減に留意しながら、計画的に更新を行っていく。

4. 負債の状況

地方債の新規借入がなく償還が進んでいることから類似団体平均値を大きく下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。公営住宅の空き室の増加により使用料収入が減少したことにより受益者負担比率は減少した。

令和元年度 財務書類に関する情報①

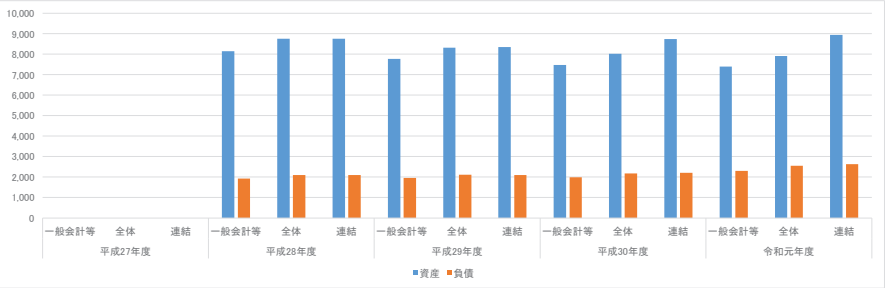
団体名 北海道神恵内村
団体コード 014044

人口	840 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	147.79 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	865,977 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

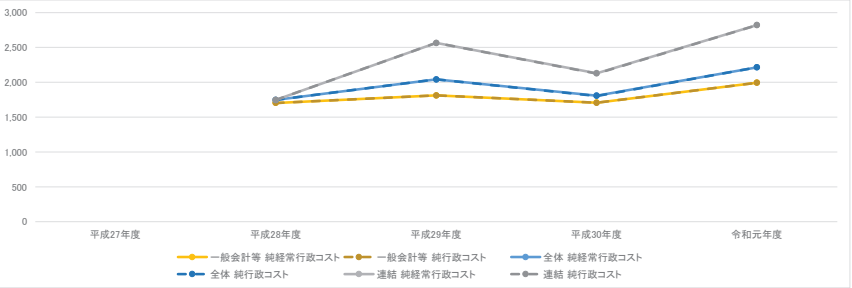
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		8,141	7,774	7,479	7,394
	負債		1,930	1,954	1,997	2,306
全体	資産		8,761	8,315	8,027	7,908
	負債		2,108	2,113	2,179	2,555
連結	資産		8,761	8,351	8,746	8,945
	負債		2,108	2,103	2,215	2,632



分析: 一般会計等においては資産総額が7,394百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が74.5%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うことから、今後の資産更新等への備えや公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

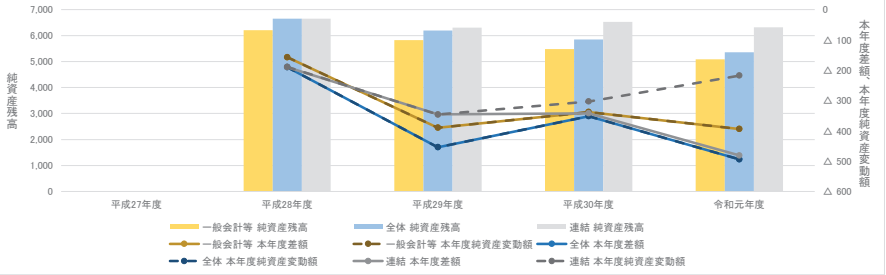
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,703	1,812	1,709	1,994
	純行政コスト		1,703	1,812	1,705	1,994
全体	純経常行政コスト		1,748	2,041	1,810	2,215
	純行政コスト		1,748	2,041	1,805	2,215
連結	純経常行政コスト		1,748	2,564	2,130	2,822
	純行政コスト		1,748	2,564	2,126	2,821



分析: 一般会計等においては、経常費用が2,189百万円となった。物件費が27.5% (602百万円) を占めており、直営で行っている施設等について、さらに経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

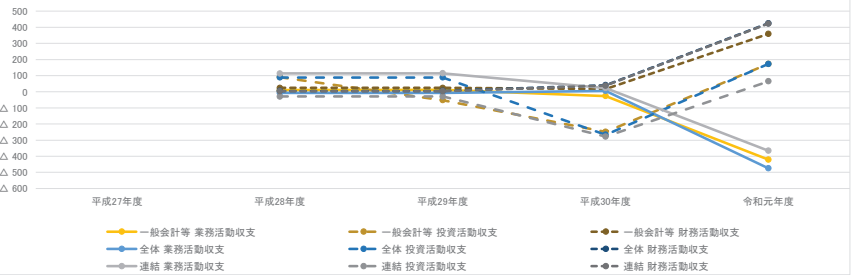
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 157	△ 390	△ 338	△ 394
	本年度純資産変動額		△ 157	△ 390	△ 338	△ 394
全体	本年度差額		△ 190	△ 454	△ 352	△ 494
	本年度純資産変動額		△ 190	△ 454	△ 352	△ 494
連結	本年度差額		△ 190	△ 346	△ 342	△ 481
	本年度純資産変動額		△ 189	△ 346	△ 303	△ 218



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(1,600百万円)が純行政コスト(1,994百万円)を下回っており、また、本年度差額は△394百万円で純資産残高は5,088百万円となった。今後も収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		10	12	△ 27	△ 421
	投資活動収支		90	△ 52	△ 249	173
全体	業務活動収支		24	24	17	359
	投資活動収支		△ 8	△ 8	5	△ 475
連結	業務活動収支		89	89	△ 267	173
	投資活動収支		5	5	41	425



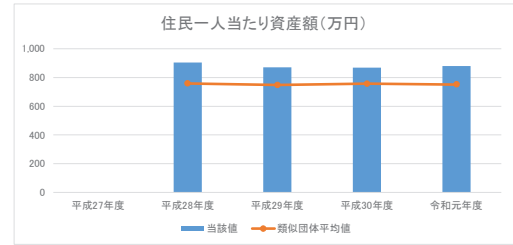
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は△421百万円であったが、投資活動収支については、保育所等複合施設建設等を行ったことから173百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、359百万円となっており、本年度末資金残高は125百万円となった。今後も収支のバランスを考慮した地方債発行に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

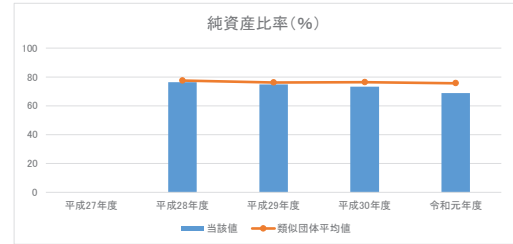
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		814,068	777,426	747,900	739,400
人口		901	893	861	840
当該値		903.5	870.6	868.6	880.2
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

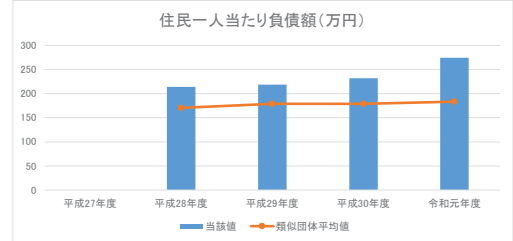
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,212	5,821	5,482	5,088
資産合計		8,141	7,774	7,479	7,394
当該値		76.3	74.9	73.3	68.8
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



4. 負債の状況

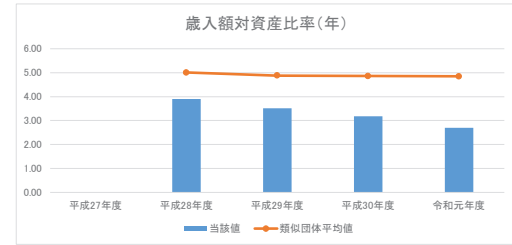
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		192,960	195,394	199,700	230,600
人口		901	893	861	840
当該値		214.2	218.8	231.9	274.5
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



②歳入額対資産比率(年)

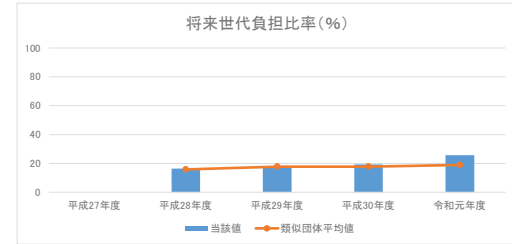
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,141	7,774	7,479	7,394
歳入総額		2,088	2,215	2,351	2,734
当該値		3.90	3.51	3.18	2.70
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		935	982	1,029	1,430
有形・無形固定資産合計		5,684	5,429	5,356	5,533
当該値		16.4	18.1	19.2	25.8
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

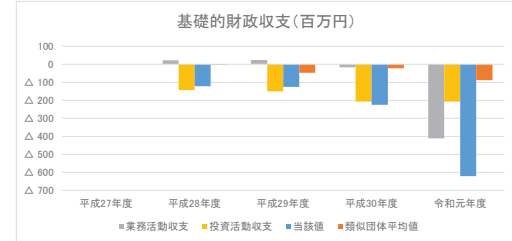


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		22	24	△ 17	△ 412
投資活動収支 ※2		△ 144	△ 150	△ 208	△ 208
当該値		△ 122	△ 126	△ 225	△ 620
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

※1 支払利息支出を除く。

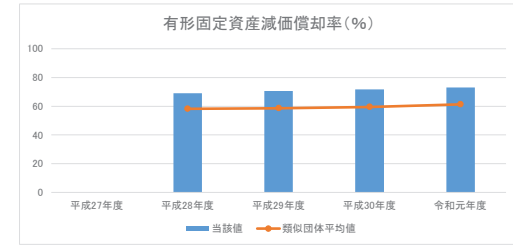
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		12,013	12,392	12,754	13,111
有形固定資産 ※1		17,417	17,519	17,811	17,932
当該値		69.0	70.7	71.6	73.1
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

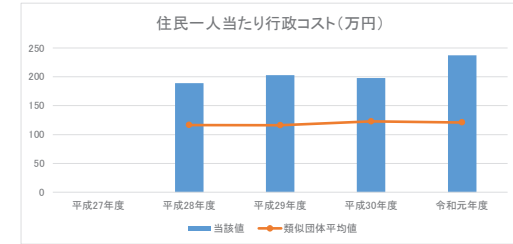
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

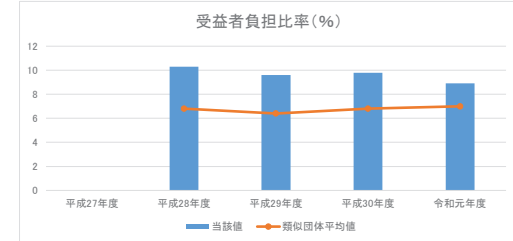
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		170,341	181,249	170,500	199,400
人口		901	893	861	840
当該値		189.1	203.0	198.0	237.4
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		196	192	186	194
経常費用		1,901	2,004	1,895	2,189
当該値		10.3	9.6	9.8	8.9
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産老朽化比率は74.0%であり、類似団体平均を上回り老朽化が進んでいる。そのうち、事業用資産が77.7%。インフラ資産が52.4%となっており、資産更新については緊急の課題である。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿い、確実に推進するよう努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均より上回っているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、優位性の高い地方債を選択し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストのうち約5割を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債等が大半を占めている(187,379万円、81.3%)。自主財源の不足を地方債発行に依存しているためであるが、将来世代の負担を軽減するよう、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており経常費用のうち、物件費と補助金等が多くを占めており、直営施設の経費削減や他団体への補助金等の必要性の検討に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

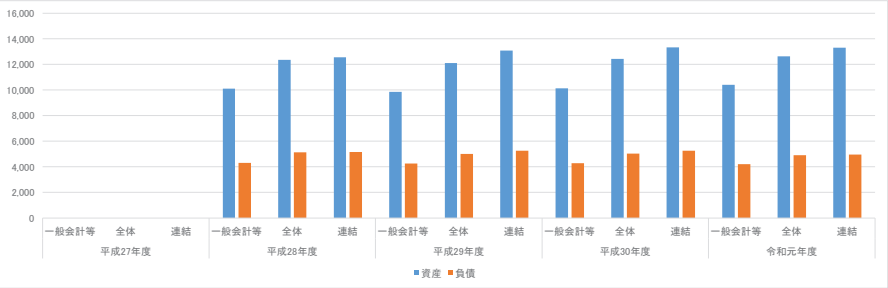
団体名 北海道積丹町
団体コード 014052

人口	1,981 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	238.13 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,720.781 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	65.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

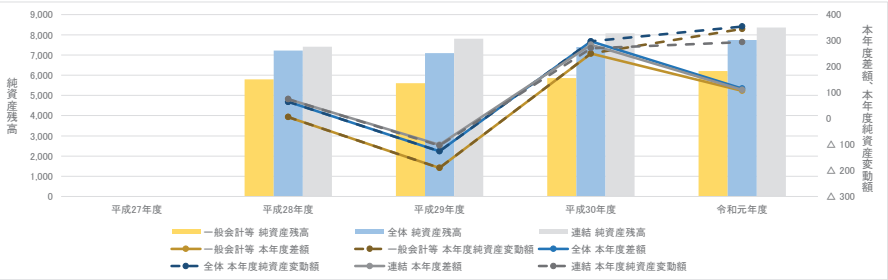
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		10,102	9,871	10,139	10,414
	負債		4,302	4,261	4,279	4,209
全体	資産		12,386	12,114	12,426	12,647
	負債		5,146	5,020	5,034	4,902
連結	資産		12,560	13,076	13,338	13,322
	負債		5,158	5,274	5,266	4,955



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2億 75百万円 (2.7 %) の増加、負債は約 70 百万円 (1.6 %) の減少となりました。
全体では資産は約 2億 21百万円 (1.8 %) の増加、負債は約 1億32百万円 (2.6 %) の減少となりました。
連結では資産約 16 百万円 (0.2 %) の減少、負債は約3億 11百万円 (5.9%) の減少となりました。
積丹町における資産の構成を見ると、事業用資産が57.1%、インフラ資産が24.3%となっており、前年度と比較して事業用資産が1.0ポイント下降、インフラ資産も1.0ポイント下降しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

3. 純資産変動の状況

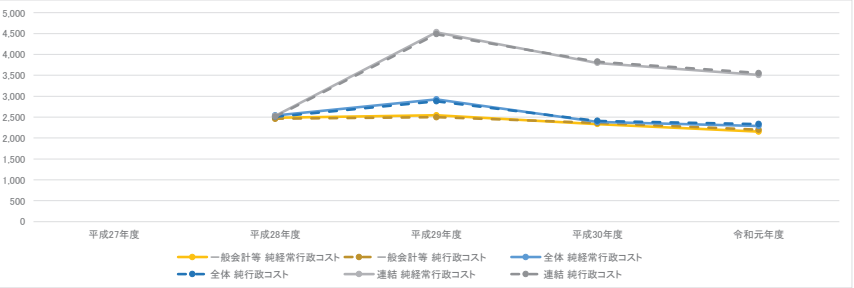
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		6	△ 190	250	107
	本年度純資産変動額		6	△ 190	250	345
	純資産残高		5,800	5,610	5,860	6,205
全体	本年度差額		64	△ 126	297	115
	本年度純資産変動額		64	△ 126	297	354
	純資産残高		7,220	7,094	7,391	7,745
連結	本年度差額		75	△ 101	284	110
	本年度純資産変動額		75	△ 104	270	294
	純資産残高		7,403	7,802	8,073	8,367



分析:
令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約3億45百万円の増加、全体会計で約3億54百万円の増加、連結会計では約2億94百万円の増加となっています。
積丹町の純資産比率は、59.6%となっています。前年度より1.8%増加しました。平均値と比べ低い水準です。

2. 行政コストの状況

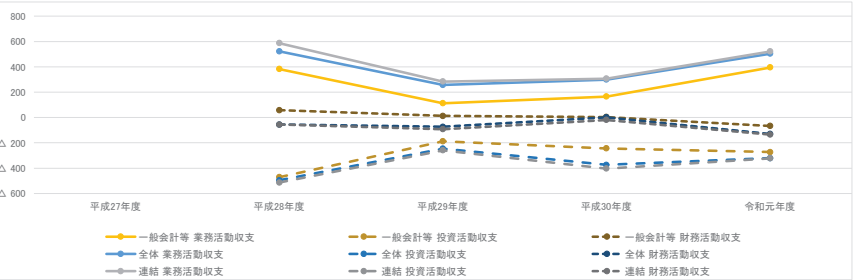
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,489	2,546	2,334	2,154
	純行政コスト		2,459	2,500	2,362	2,200
全体	純経常行政コスト		2,542	2,925	2,384	2,289
	純行政コスト		2,511	2,879	2,411	2,334
連結	純経常行政コスト		2,531	4,529	3,798	3,510
	純行政コスト		2,510	4,483	3,826	3,556



分析:
令和元年度の経常費用総額は一般会計等で約23億42百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億87百万円となっています。経常費用総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21億54百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約22億円となっています。行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。
積丹町は11.3万円で前年度より増加しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		383	112	165	394
	投資活動収支		△ 471	△ 188	△ 244	△ 273
	財務活動収支		58	12	4	△ 67
全体	業務活動収支		522	257	299	504
	投資活動収支		△ 495	△ 246	△ 374	△ 321
	財務活動収支		△ 56	△ 74	1	△ 130
連結	業務活動収支		586	283	307	521
	投資活動収支		△ 513	△ 260	△ 404	△ 323
	財務活動収支		△ 56	△ 93	△ 20	△ 135



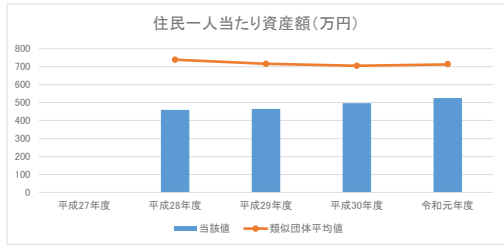
分析:
令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約54百万円のプラスとなり、資金残高は約79百万円に増加しました。全体会計では約53百万円のプラスで、資金残高は約79百万円に増加しました。連結会計では約63百万円のプラスで、資金残高は約1億68百万円に増加しました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

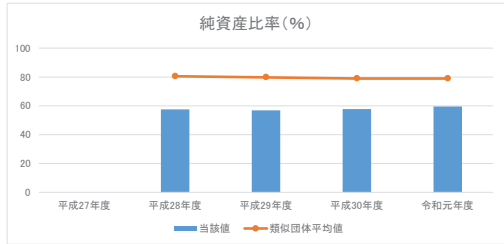
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,010,187	987,141	1,013,903	1,041,379	
人口	2,194	2,121	2,043	1,981	
当該値	460.4	465.4	496.3	525.7	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

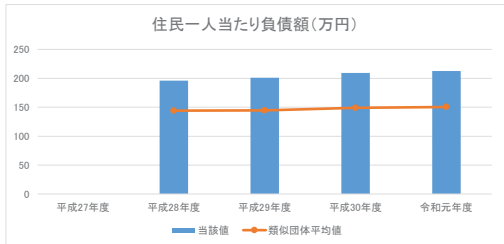
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	5,800	5,610	5,860	6,205	
資産合計	10,102	9,871	10,139	10,414	
当該値	57.4	56.8	57.8	59.6	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

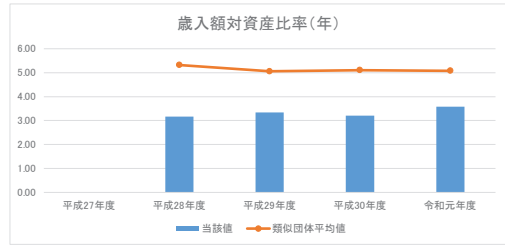
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	430,159	426,130	427,919	420,888	
人口	2,194	2,121	2,043	1,981	
当該値	196.1	200.9	209.5	212.5	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

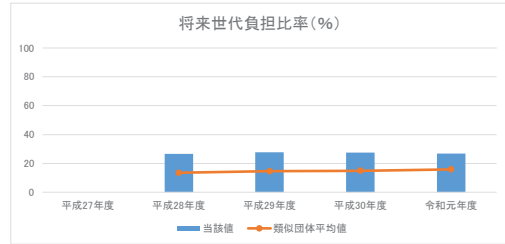
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,102	9,871	10,139	10,414	
歳入総額	3,193	2,957	3,170	2,907	
当該値	3.16	3.34	3.20	3.58	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,249	2,298	2,347	2,353	
有形・無形固定資産合計	8,492	8,291	8,579	8,783	
当該値	26.5	27.7	27.4	26.8	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

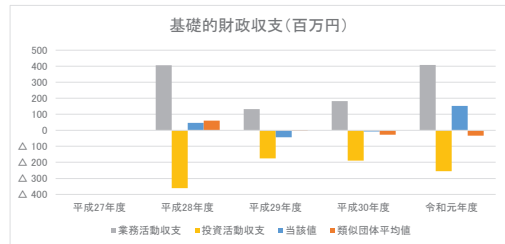


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	407	133	182	408	
投資活動収支 ※2	△ 360	△ 176	△ 190	△ 255	
当該値	47	△ 43	△ 8	153	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

※1 支払利息支出を除く。

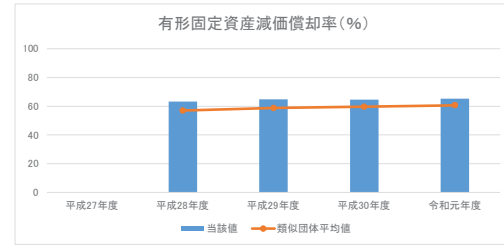
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,354	9,700	10,053	10,366	
有形固定資産 ※1	14,779	14,946	15,568	15,900	
当該値	63.3	64.9	64.6	65.2	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

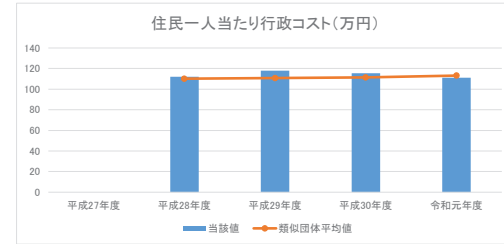
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

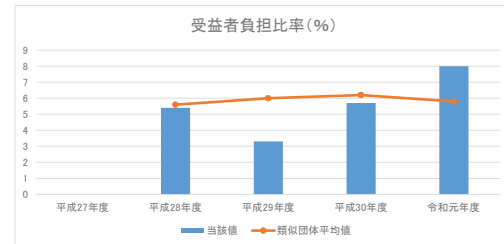
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	245,883	250,006	236,154	220,023	
人口	2,194	2,121	2,043	1,981	
当該値	112.1	117.9	115.6	111.1	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	142	88	142	187	
経常費用	2,631	2,634	2,476	2,342	
当該値	5.4	3.3	5.7	8.0	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

積丹町の「住民一人当たりの資産額」は525万円で前年度より増加していますが、平均値の712万円より低い水準です。

2. 資産と負債の比率

積丹町の純資産比率は、59.6%となっています。前年度より1.8ポイント増加しましたが、平均値より低い水準です。

3. 行政コストの状況

積丹町は111万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較するとほぼ同水準になっています。

4. 負債の状況

資産に対して、地方債残高の割合をみると、積丹町は他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

5. 受益者負担の状況

積丹町の受益者負担割合は8.0%で、大きく上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることになりま

令和元年度 財務書類に関する情報①

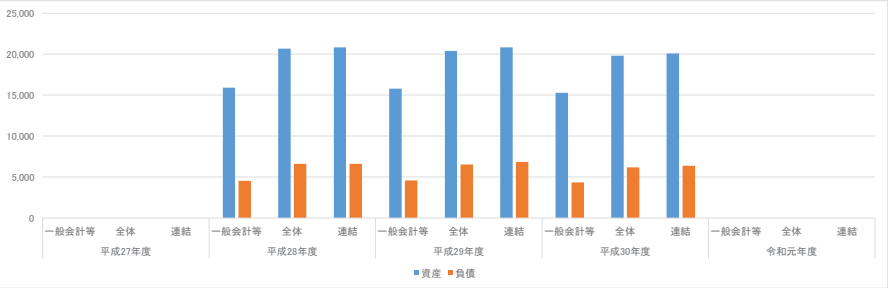
団体名 北海道古平町
団体コード 014061

人口	3,015 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	188.36 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,046.439 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

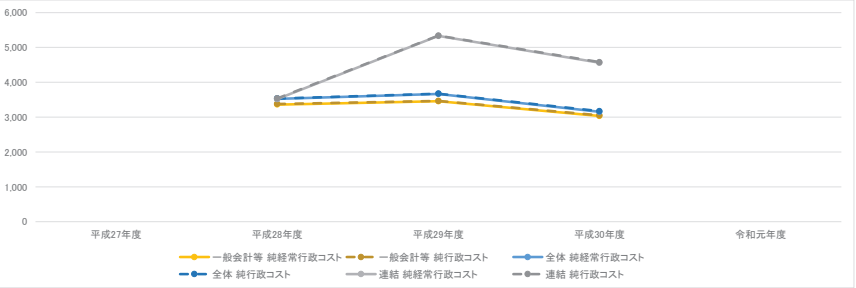
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,902	15,795	15,304	
	負債		4,550	4,607	4,343	
全体	資産		20,694	20,411	19,807	
	負債		6,634	6,557	6,181	
連結	資産		20,825	20,834	20,088	
	負債		6,634	6,863	6,395	



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から491百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が97%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画・個別施設計画により施設の集約・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

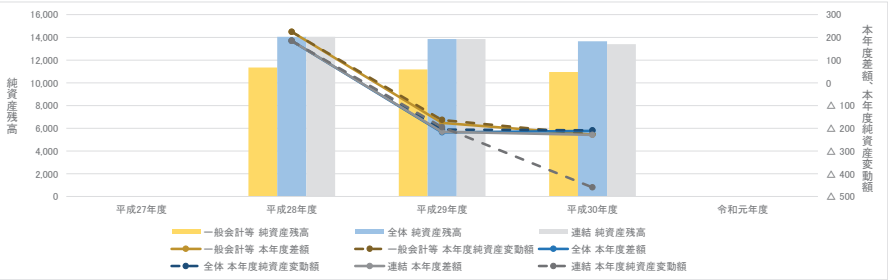
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,361	3,458	3,034	
	純行政コスト		3,378	3,466	3,053	
全体	純経常行政コスト		3,521	3,666	3,154	
	純行政コスト		3,537	3,673	3,173	
連結	純経常行政コスト		3,521	5,333	4,559	
	純行政コスト		3,537	5,340	4,578	



分析: 一般会計等において、経常費用は3,166百万円で、うち業務費用は2,028百万円、移転費用は1,158百万円となっており、業務費用のほうが移転費用よりも多い結果となっている。最も金額の大きいのは全体の40%を占める物件費で1,440百万円となっており、ふるさと納税事業経費の増加が要因のひとつとなっている。また、社会保障給付費や補助金等などは高齢化の進展により今後も金額の増加が見込まれるため、事業の見直し・再検証を行なうことで、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

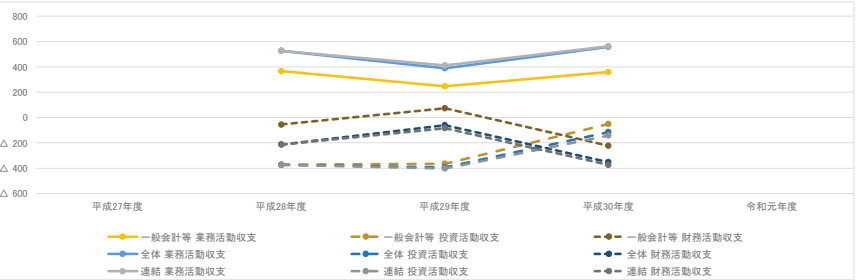
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		224	△ 176	△ 228	
	本年度純資産変動額		224	△ 163	△ 227	
	純資産残高		11,351	11,188	10,961	
全体	本年度差額		184	△ 218	△ 211	
	本年度純資産変動額		184	△ 206	△ 209	
	純資産残高		14,060	13,854	13,644	
連結	本年度差額		184	△ 215	△ 229	
	本年度純資産変動額		184	△ 195	△ 460	
	純資産残高		14,060	13,863	13,401	



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(2,825百万円)が、純行政コスト(3,053百万円)を下回ったことから、本年度差額は△228百万円となり、純資産残高は10,961百万円となり減少した。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		366	246	358	
	投資活動収支		△ 372	△ 366	△ 51	
	財務活動収支		△ 56	73	△ 223	
全体	業務活動収支		526	388	557	
	投資活動収支		△ 374	△ 394	△ 116	
	財務活動収支		△ 213	△ 61	△ 353	
連結	業務活動収支		526	411	562	
	投資活動収支		△ 374	△ 403	△ 143	
	財務活動収支		△ 213	△ 85	△ 374	



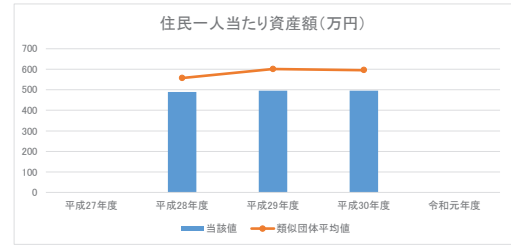
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は358百万円であったが、投資活動収入については、公共施設(道路等)の整備を行なったことから、△51百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△223百万円となった。本年度末資金残高は前年度から85百万円増加し、136百万円となっている。今後は庁舎の建替が予定されており、地方債の発行額の上昇が懸念される。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

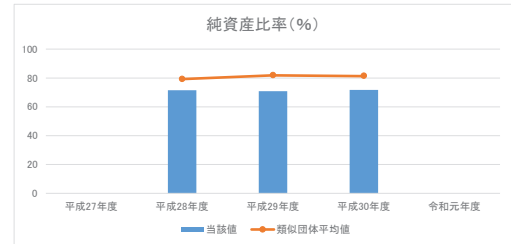
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,590,187	1,579,489	1,530,400	
人口		3,248	3,185	3,092	
当該値		489.6	495.9	495.0	
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

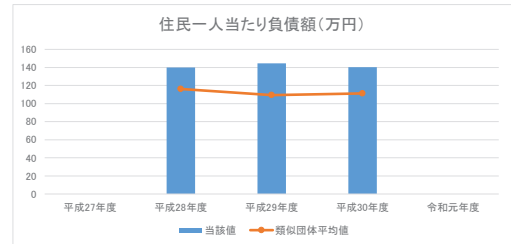
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,351	11,188	10,961	
資産合計		15,902	15,795	15,304	
当該値		71.4	70.8	71.6	
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	



4. 負債の状況

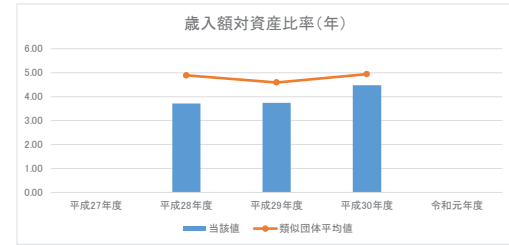
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		455,038	460,689	434,255	
人口		3,248	3,185	3,092	
当該値		140.1	144.6	140.4	
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	



②歳入額対資産比率(年)

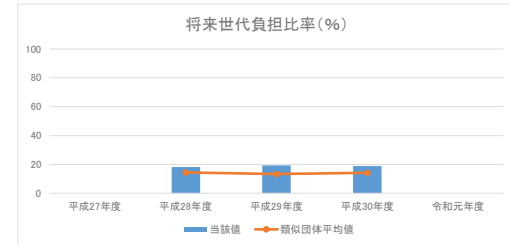
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,902	15,795	15,304	
歳入総額		4,286	4,218	3,427	
当該値		3.71	3.74	4.47	
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,514	2,630	2,459	
有形・無形固定資産合計		13,784	13,729	13,175	
当該値		18.2	19.2	18.7	
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	

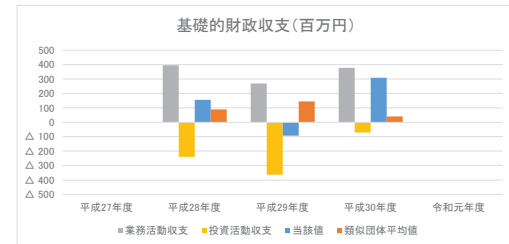
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		395	270	378	
投資活動収支 ※2		△ 239	△ 363	△ 70	
当該値		156	△ 93	308	
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	

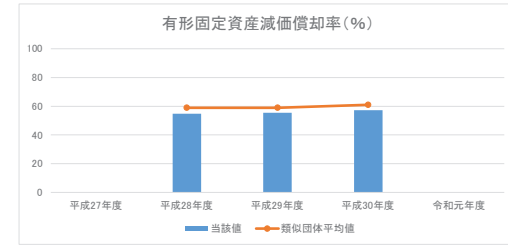
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,270	14,810	15,252	
有形固定資産 ※1		26,039	26,755	26,662	
当該値		54.8	55.4	57.2	
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	

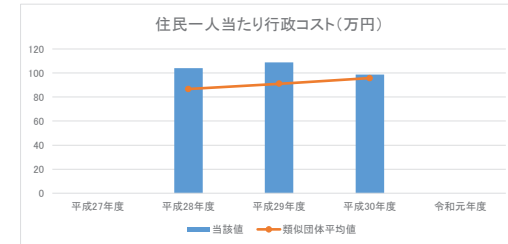
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

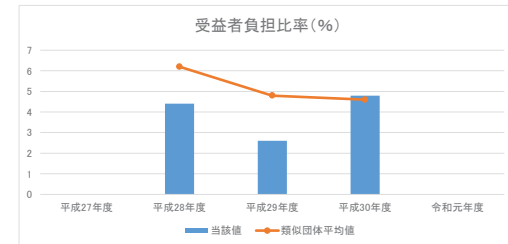
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		337,773	346,577	305,290	
人口		3,248	3,185	3,092	
当該値		104.0	108.8	98.7	
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		153	93	152	
経常費用		3,514	3,551	3,186	
当該値		4.4	2.6	4.8	
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を少し下回る結果となっている。今後も更新時期を迎えて老朽化し、改修・更新が必要な施設が増えていくことから、公共施設等総合管理計画・個別施設計画により施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率については類似団体を上回っている。火葬場や新庁舎の建設など大型事業が控えているため、今後はさらに事業の選定を図り、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち、物件費の占める割合が多く、ふるさと納税事業経費の増加が大きな要因となっている。今後も事業の見直し・再検証を行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。地方債については、今後予定されている庁舎建設等の公共施設整備・更新による増加も見込まれることから、事業の選定や見直しを図り、必要最小限の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後、各公共施設等のフルコスト計算を行ない、使用料の見直しを行なうなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

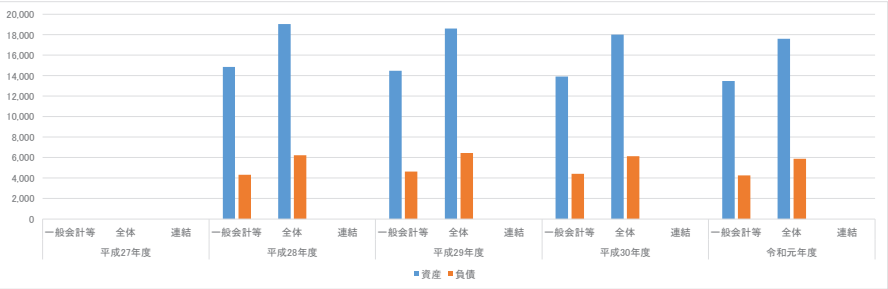
団体名 北海道仁木町
団体コード 014079

人口	3,251 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	167.96 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,129.386 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	5.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

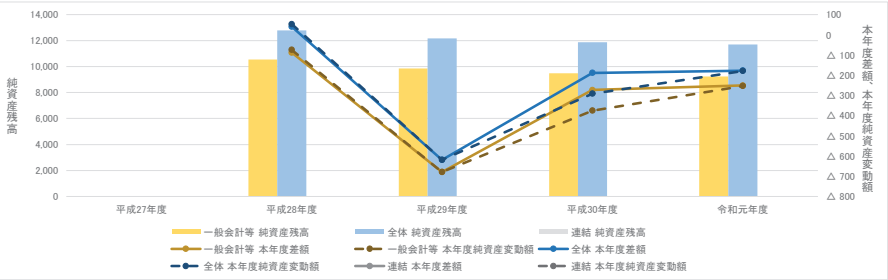
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,859	14,489	13,914	13,490
	負債		4,316	4,625	4,424	4,254
全体	資産		19,036	18,621	18,030	17,606
	負債		6,243	6,447	6,146	5,901
連結	資産					
	負債					



分析:
全体で、これまでに176億600万円の資産を形成してきている。そのうち純資産である117億400万円は過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である59億100万円は将来の世代が負担していくこととなる。また、これらを町民1人当たりに換算すると、資産が542万円、負債が182万円、純資産が360万円となる。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

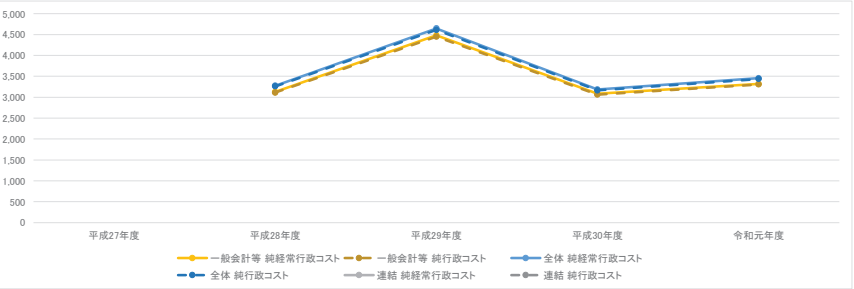
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 88	△ 679	△ 273	△ 251
	本年度純資産変動額		△ 75	△ 679	△ 375	△ 253
	純資産残高		10,543	9,864	9,489	9,236
全体	本年度差額		40	△ 619	△ 189	△ 177
	本年度純資産変動額		53	△ 619	△ 291	△ 179
	純資産残高		12,793	12,174	11,883	11,704
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
全体純資産は117億400万円(前年度全体純資産118億8,300万円、△1億7,900万円)、純資産比率は66.5%(前年度純資産比率65.9%)となり、将来世代への負担が減少する結果となった。また、一般会計等においては、純行政コスト(33億800万円)が収支等の財源(30億5,700万円)を上回り、本年度差額は2億5,100万円のマイナス、資産評価差額等200万円のマイナスとなり、純資産残高は92億3,600万円となった。今後も国・道等補助金の活用や徴収業務の強化による収支等の財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

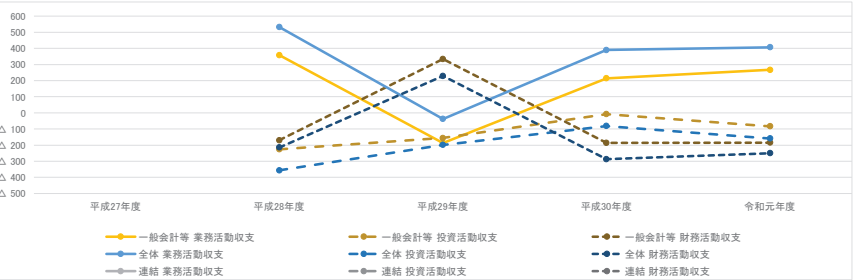
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,126	4,482	3,085	3,318
	純行政コスト		3,112	4,449	3,063	3,308
全体	純経常行政コスト		3,274	4,644	3,186	3,455
	純行政コスト		3,261	4,611	3,166	3,436
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
全体経常費用は36億9,700万円で、行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料等の経常収益は2億4,200万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは34億5,500万円となった。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは34億3,600万円となり、この不足部分を町税・地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っている。また、これらを町民1人当たりに換算すると、経常費用が114万円、経常収益が7万円、純経常行政コストが106万円、純行政コストが106万円となる。経常費用36億9,700万円のうち、人件費や物件費等の業務費用は22億3,500万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14億6,200万円である。今後も活力あるまちづくりを展開しながら、事務事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		358	△ 187	214	267
	投資活動収支		△ 226	△ 156	△ 8	△ 83
	財務活動収支		△ 170	334	△ 186	△ 185
全体	業務活動収支		532	△ 38	390	406
	投資活動収支		△ 356	△ 199	△ 82	△ 159
	財務活動収支		△ 214	229	△ 287	△ 250
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



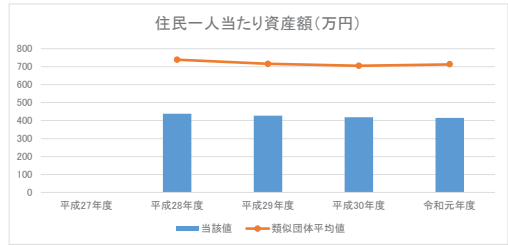
分析:
全体で、行政サービス提供の収支である業務活動収支は4億600万円のプラス、資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は1億5,900万円のマイナスとなった。また、地方債などの収支である財務活動収支は2億5,000万円のマイナスとなり、資金収支額は300万円のマイナス、本年度末資金残高は4,000万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

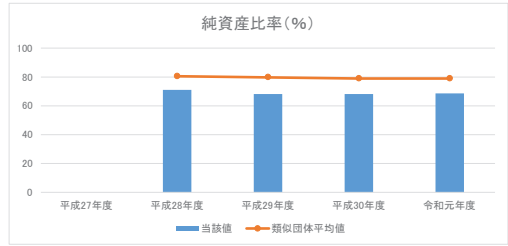
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,485,927	1,448,939	1,391,362	1,349,008
人口		3,392	3,386	3,321	3,251
当該値		438.1	427.9	419.0	415.0
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

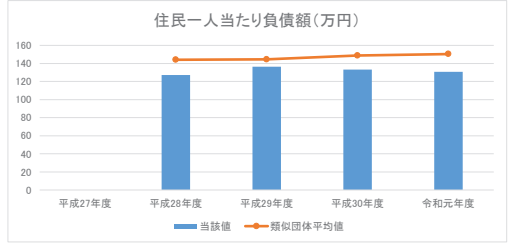
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,543	9,864	9,489	9,236
資産合計		14,859	14,489	13,914	13,490
当該値		71.0	68.1	68.2	68.5
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

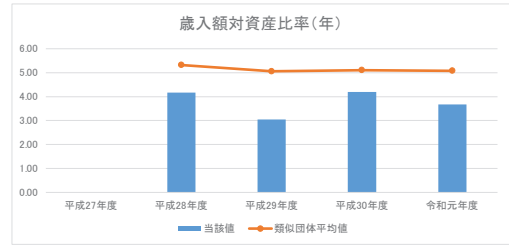
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		431,588	462,482	442,420	425,363
人口		3,392	3,386	3,321	3,251
当該値		127.2	136.6	133.2	130.8
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

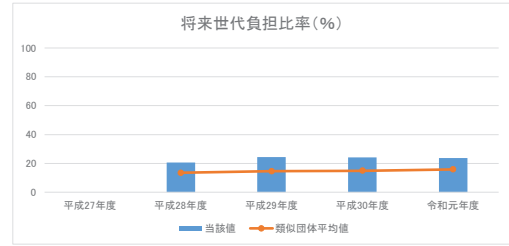
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,859	14,489	13,914	13,490
歳入総額		3,561	4,769	3,317	3,676
当該値		4.17	3.04	4.19	3.67
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,542	2,904	2,746	2,611
有形・無形固定資産合計		12,330	11,926	11,405	11,006
当該値		20.6	24.3	24.1	23.7
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

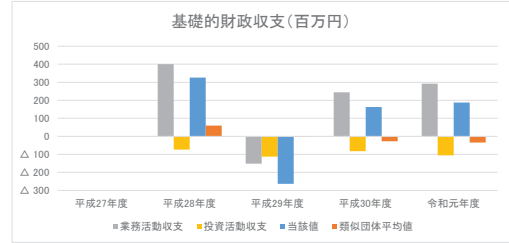
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		400	△ 151	245	293
投資活動収支 ※2		△ 74	△ 112	△ 83	△ 106
当該値		326	△ 263	162	187
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

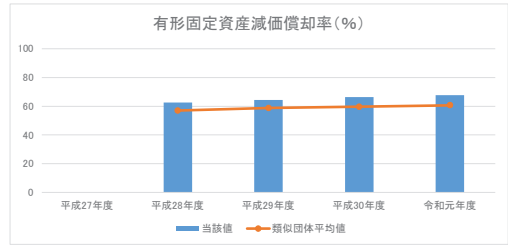
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,370	17,824	18,506	19,082
有形固定資産 ※1		27,800	27,877	27,890	28,232
当該値		62.5	64.3	66.4	67.6
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

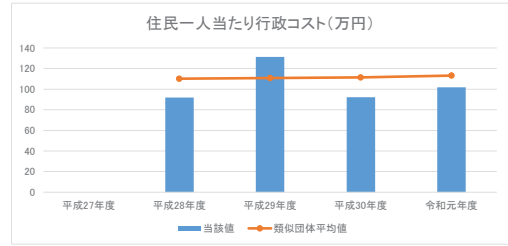
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

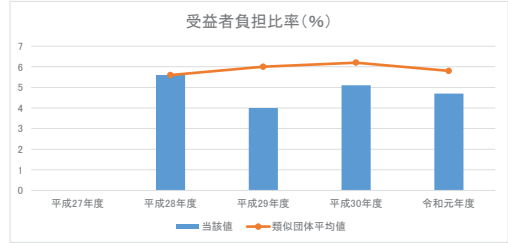
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		311,226	444,897	306,297	330,809
人口		3,392	3,386	3,321	3,251
当該値		91.8	131.4	92.2	101.8
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		187	186	166	162
経常費用		3,313	4,668	3,251	3,480
当該値		5.6	4.0	5.1	4.7
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

①主に減価償却による建物などの資産の減少が要因となり、町民1人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回る415万円となった。
②これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを示し、数値が高いほど資産形成が進んでいることを意味する「歳入額対資産比率」は、類似団体平均値を下回る3.7年となった。
③有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示し、数値が高いほど老朽化が進んでいることを意味する「有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)」は、類似団体平均値を上回る67.6%となった。今後も平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④これまでの世代がすでに負担した資産の割合を示し、数値が高いほど将来世代への負担が少いことを意味する「純資産比率」は、類似団体平均値を下回る68.5%となった。
⑤社会資本等を地方債等と比較することにより、社会資本等形成に対する過去と将来の負担割合を示す「将来世代負担比率(世代間負担比率)」は、類似団体平均値を上回る23.7%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥資産形成につながらない単年度の行政サービス提供のための「(町民1人当たり)行政コスト」は、類似団体平均値を下回る102万円となった。

4. 負債の状況

⑦町民1人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回る131万円、負債比率は31.5%となった。
⑧財政の健全化を示す代表的な指標である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は1億8,700万円のプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に先送りしない結果となった。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益(使用料及び手数料等)の経常費用に対する割合(受益者負担比率)は、類似団体平均値を下回る4.7%となったが、これは施設整備事業に係る補助金等支出が大きくなったことが要因である。今後においては、維持補修費の増加が想定されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

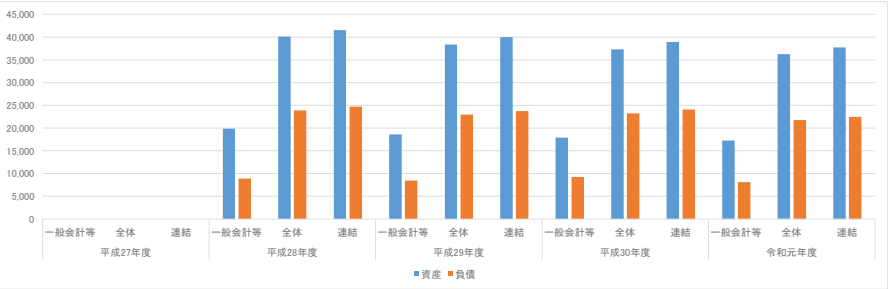
団体名 北海道余市町
団体コード 014087

人口	18,564 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	140.59 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,631.931 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	69.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

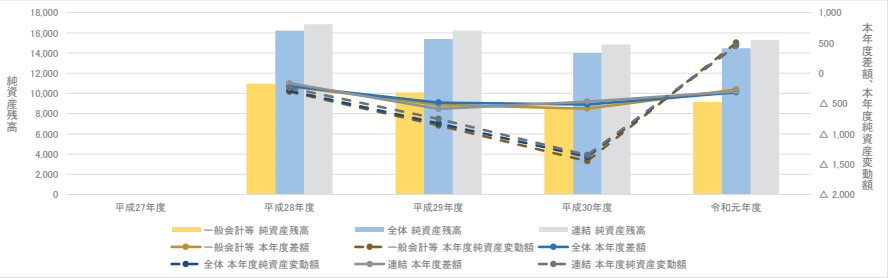
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		19,872	18,608	17,892	17,272
	負債		8,901	8,499	9,233	8,110
全体	資産		40,077	38,339	37,270	36,231
	負債		23,860	22,951	23,260	21,766
連結	資産		41,539	39,939	38,934	37,752
	負債		24,696	23,739	24,084	22,445



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から620百万円の減少(△3.5%)となった。減価償却等による資産の減少が、タイヤショベル購入事業や各公園遊具更新事業等の実施による資産の取得額を上回ったことなどが要因となった。
一方、負債については、町営斎場建替事業の債務負担行為による未払金をH30年度まで計上していたが、債務負担行為期間終了と諸般の事情により事業を中断することになったことから、前年に比べ大きく減少(△1,123百万円)し、地方債の償還額が借入額よりも上回ることからH29、H30と比べ減少となった。

3. 純資産変動の状況

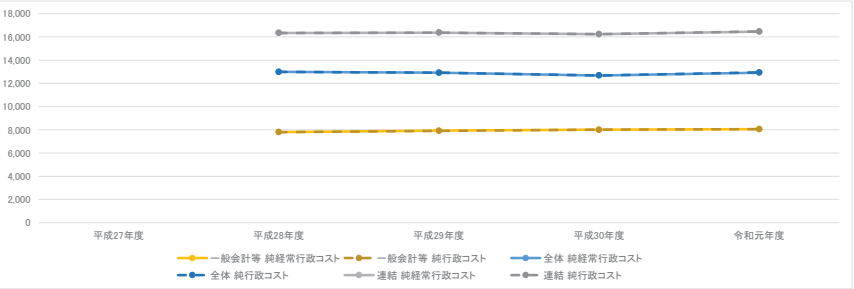
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 216	△ 521	△ 584	△ 268
	本年度純資産変動額		△ 304	△ 861	△ 1,450	503
全体	本年度差額		△ 211	△ 483	△ 516	△ 315
	本年度純資産変動額		△ 288	△ 829	△ 1,378	456
連結	本年度差額		△ 165	△ 588	△ 470	△ 301
	本年度純資産変動額		△ 242	△ 755	△ 1,350	457



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,784百万円)が純行政コスト(8,052百万円)を下回り、本年度差額は△268百万円となった。また、収収等が前年より大幅に増加(+112百万円)したことH30に町営斎場建替事業に係る後年度の債務負担行為分として負債に計上していた未払金が、諸般の事情で事業が中断となったことにより、未払金として計上していた事業費の大半が純資産変動計算書における「その他」として数字上跳ね返ったことにより、余剰分(不足分)の減少分とあわせ、純資産残高は503百万円の増加となった。令和元年度については特殊な事情があり増加となったが、純行政コストについては前年と比べ50百万円の増加となっているため、今後においては、引き続き、地方債の償収強化による収収等の増加や行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

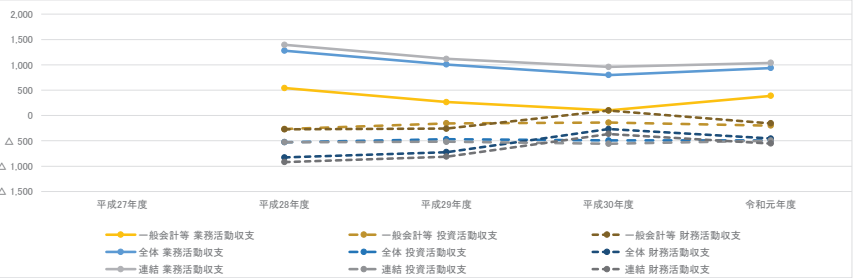
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,800	7,918	8,001	8,054
	純行政コスト			7,796	7,914	8,002
全体	純経常行政コスト		12,988	12,916	12,672	12,920
	純行政コスト		12,985	12,913	12,673	12,933
連結	純経常行政コスト		16,344	16,362	16,233	16,452
	純行政コスト		16,341	16,359	16,234	16,466



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,362百万円となり、前年度比72百万円の増加(+0.9%)となった。そのうち、業務費用については、各委託料の増により物件費は増加し、降雪量が平年より少なかったため除排雪経費の減少による維持補修費の大幅な減もあったものの、物件費等は43百万円の増、人件費が職員給与費、退職手当引当金繰入額の増加などにより前年度比215百万円の増となったため全体で252百万円増加の4,398百万円となった。また、移転費用は、純行政コストで最も金額が大きい補助金等が、H30の胆振東部地震寄附金、消防工作車導入事業による北後志消防組合負担金の減により減、障害福祉サービス費等給付や教育・保育給付などの社会保障給付の増、また、他会計への繰出金については公共下水道特別会計が大幅に減少したことにより全体では180百万円減の3,963百万円となった。今後においても高齢化などにより社会保障給付の増加が見込まれることから、内部統制経費の節減や施設の集約化や複合化など公共施設の適正配置を積極的に進めるなどコストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		542	264	101	389
	投資活動収支		△ 267	△ 155	△ 139	△ 201
全体	業務活動収支		△ 273	△ 260	97	△ 155
	投資活動収支		1,278	1,005	797	935
連結	業務活動収支		△ 528	△ 468	△ 493	△ 489
	投資活動収支		△ 827	△ 724	△ 267	△ 456



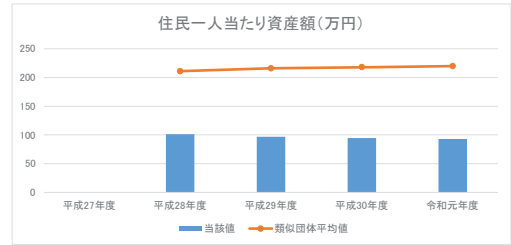
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の増加はあるものの、収収等収入や国県等補助金収入の増加などにより前年度に比べ288百万円増の389百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入の減などにより収入が46百万円減少し、積立金の増により支出は16百万円増となったが、収支は△201百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△155百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、243百万円となった。現状では、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況にあり、業務活動収支がH30に比べ改善している。財務活動収支においては、今後、過剰対策事業事業債の元金償還が本格化したとき、財務活動支出の増加による収支のマイナスが拡大することが見込まれており、投資活動収支における基金への計画的な積立と、基金の取り崩しによるバランスの取れた事業実施により資金収支の安定に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

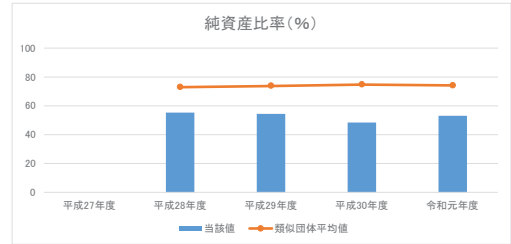
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,987,153	1,860,827	1,789,184	1,727,200
人口		19,617	19,238	18,894	18,564
当該値		101.3	96.7	94.7	93.0
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

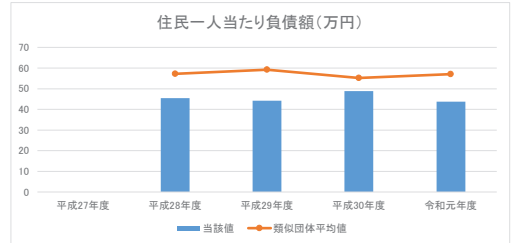
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,970	10,109	8,659	9,162
資産合計		19,872	18,608	17,892	17,272
当該値		55.2	54.3	48.4	53.0
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

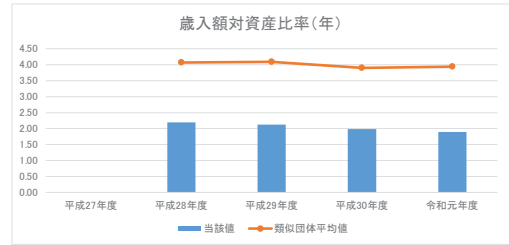
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		890,133	849,902	923,310	811,000
人口		19,617	19,238	18,894	18,564
当該値		45.4	44.2	48.9	43.7
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



②歳入額対資産比率(年)

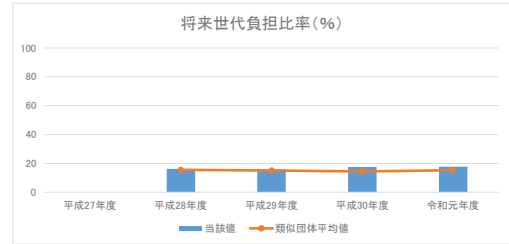
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		19,872	18,608	17,892	17,272
歳入総額		9,075	8,779	9,024	9,148
当該値		2.19	2.12	1.98	1.89
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,921	2,691	2,827	2,772
有形・無形固定資産合計		18,011	16,872	16,242	15,580
当該値		16.2	15.9	17.4	17.8
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

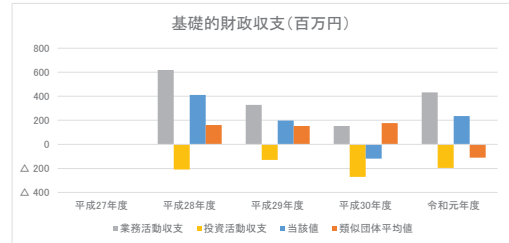


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		620	328	153	432
投資活動収支 ※2		△ 210	△ 130	△ 271	△ 196
当該値		410	198	△ 118	236
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.9

※1 支払利息支出を除く。

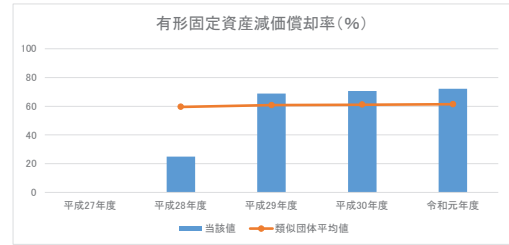
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		4,752	29,705	30,497	31,321
有形固定資産 ※1		18,996	43,188	43,278	43,437
当該値		25.0	68.8	70.5	72.1
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

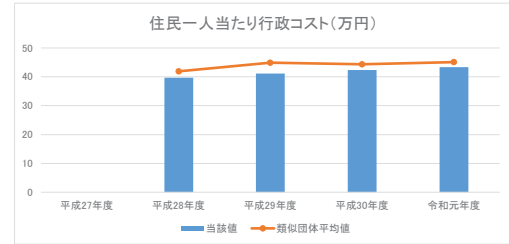
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

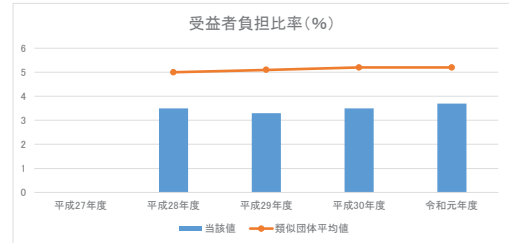
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		779,612	791,447	800,204	805,200
人口		19,617	19,238	18,894	18,564
当該値		39.7	41.1	42.4	43.4
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		281	272	288	308
経常費用		8,081	8,190	8,289	8,362
当該値		3.5	3.3	3.5	3.7
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

公営住宅や小中学校など整備から30年以上経過した公共施設が多いため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高く、減価償却が資産の取得を上回ることによる資産の減少により、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに前年度に比べ減少し、類似団体平均値も大きく下回っている。今後は、公共施設の更新等にかかる財政負担を軽減するため、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、将来の人口減少を見越した施設保有量の適正化に積極的に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は67.7%となる。類似団体平均は下回るが、地方債残高は減少傾向にあることから、少しずつ改善すると見込まれる。また、減価償却率が高い老朽化した施設が数多くあり、今後、施設の集約化・複合化等の公共施設再編を進めていくことから、地方債残高が極度に増えることのないようバランスの取れた事業執行により、類似団体平均より高い将来世代負担比率についても改善していくと見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ10万円増加している。本市において住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、一部事務組合の所在市町村であるため組合に対する負担が多額となっていることによる補助金等や、維持管理費等の固定経費が多額の公共下水道特別会計、高齢化が進み利用者が増加している介護保険特別会計など他会計への繰出金が類似団体と比べて多額であることが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度からは5.2万円減少している。基本的には地方債の償還額は新規発行債の発行額を上回っており、負債合計は今後も減少していくと見込んでいるが、公共施設の老朽化に伴い施設整備が予定されているため、事業執行に当たっては、後年度負担を見据えながら計画的な整備と新規発行債の発行及び基金積立等により地方債残高の縮小と後年度負担抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字ではあるが、業務活動収支における経常経費が削減できたことと税收等収入が大きく増えたことから、236百万円の黒字となっており、類似団体平均を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,439百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、127百万円経常収益を増加させる必要がある。現実的に類似団体平均まで比率を引き上げることは厳しい状況ではあるが、公共施設の集約化や複合化などによる経常費用の削減や、使用料見直しを含めた受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

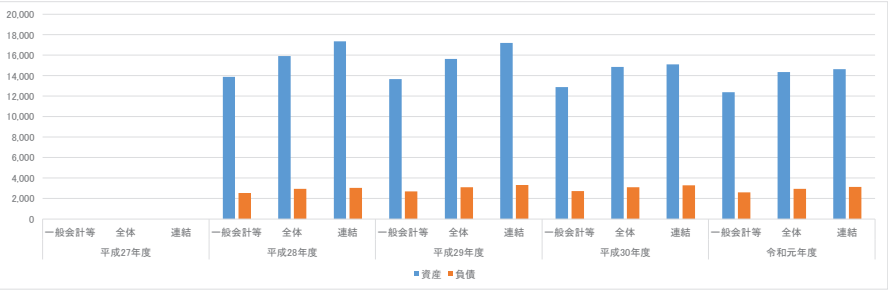
団体名 北海道赤井川村
団体コード 014095

人口	1,273 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	280.09 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,315.772 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債比率	6.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

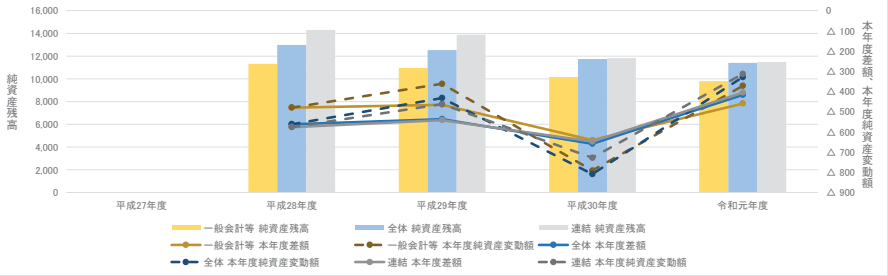
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,878	13,665	12,903	12,400
	負債		2,555	2,704	2,733	2,601
全体	資産		15,932	15,649	14,846	14,363
	負債		2,965	3,115	3,121	2,967
連結	資産		17,350	17,215	15,105	14,633
	負債		3,041	3,340	3,292	3,141



分析:
一般会計等においては、資産総額は12,400百万円(平成30年度比 △3.9%(基金取崩 △109百万円))となり、資産総額のうち有形固定資産の割合が約79%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等の今後の在り方を十分に検討の上、個別施設ごとの長寿命化計画に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化・広域化等)に努める。
水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、資産総額の約82%が有形固定資産であり、一般会計等に比べ、1,908百万円の増加となった。公営企業の抜本的改革的な推進の検討が求められるが、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることや地域特性を背景に人口減少等に伴うサービス需要の減少、施設等の老朽化に伴う更新費用の増大等が見込まれるため、料金改定や適切な財源確保を行うなど事業の持続的経営の確保に向けた対応方案等を検討する。

3. 純資産変動の状況

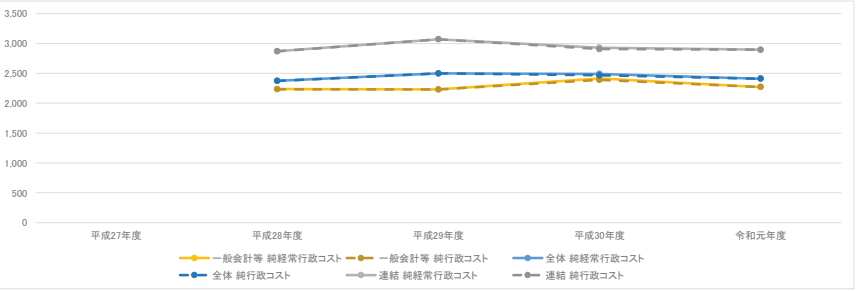
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 480	△ 466	△ 641	△ 460
	本年度純資産変動額		△ 480	△ 362	△ 791	△ 372
	純資産残高		11,323	10,961	10,171	9,799
全体	本年度差額		△ 562	△ 537	△ 659	△ 417
	本年度純資産変動額		△ 562	△ 433	△ 809	△ 329
	純資産残高		12,967	12,534	11,725	11,396
連結	本年度差額		△ 577	△ 542	△ 648	△ 406
	本年度純資産変動額		△ 577	△ 463	△ 728	△ 313
	純資産残高		14,308	13,875	11,813	11,491



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,810百万円/平成30年度対比 +3.5%)が純行政コスト(2,270百万円/平成30年度対比 -5.1%)を下回っており、本年度差額△460百万円となり、純資産残高は372百万円の減少となった。税収等の財源が平成30年度よりも寄附金によって増加しているが、地方税の徴収率は平成30年度より約5%低下しているため、業務の強化等による税収等の増加の一方で、サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件賃等)の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険税や介護保険料により税収等の財源が185百万円の増加、純行政コストも142百万円の増加となったが、総体としては本年度差額 43百万円の縮小につながり、純資産残高は329百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

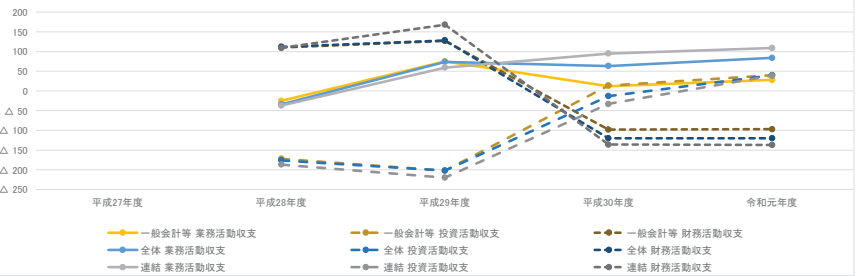
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,237	2,231	2,415	2,270
	純行政コスト		2,235	2,231	2,391	2,270
全体	純経常行政コスト		2,375	2,500	2,490	2,412
	純行政コスト		2,373	2,500	2,466	2,412
連結	純経常行政コスト		2,871	3,070	2,931	2,895
	純行政コスト		2,869	3,070	2,907	2,895



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,417百万円(平成30年度対比 △4.2%)、そのうち人件費等の業務費用は1,845百万円(約76%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は573百万円(約24%)を占めており、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件賃等(1,429百万円)であり、純行政コストの約63%(平成30年度対比 +4%(維持補修費/平成30年度対比 +27百万円))を占めている。
委託料等の消費的性質の経費を要する事業そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化・広域化等)により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が70百万円の増加となった一方、業務委託料や維持補修費を含む物件賃等が104百万円の増加、総体として純行政コストは142百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 25	75	12	28
	投資活動収支		△ 172	△ 202	14	40
	財務活動収支		110	127	△ 98	△ 97
全体	業務活動収支		△ 34	74	63	84
	投資活動収支		△ 176	△ 202	△ 13	40
	財務活動収支		112	128	△ 120	△ 120
連結	業務活動収支		△ 37	59	95	109
	投資活動収支		△ 187	△ 220	△ 33	39
	財務活動収支		109	168	△ 136	△ 137



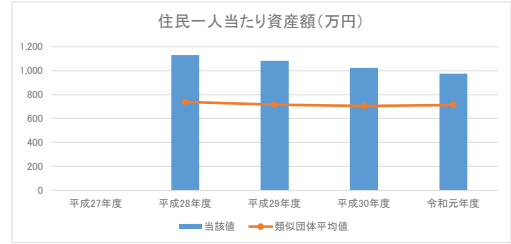
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は28百万円(平成30年度対比 +133%)/業務収入 平成30年度対比 +31百万円、投資活動収支は、40百万円(平成30年度対比 +185%)/投資活動支出 平成30年度対比 △118百万円)となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△97百万円となっており、本年度末資金残高は、8百万円となった。
今後の見通しでは、地方債の発行収入以外による投資活動に必要な資金を基金からの取り崩しによって補う状況となっているため、ふるさと納税(寄附金)を活用しながら、行財政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料や手数料収入があることなどから、業務収入では一般会計等と比べて253百万円、業務支出も197百万円の増加となった。業務活動収支かつ投資活動収支は124百万円(一般会計等投資活動の縮小による)となったが、財務活動収支については、一般会計等と同様に、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△120百万円となっており、本年度末資金残高は45百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

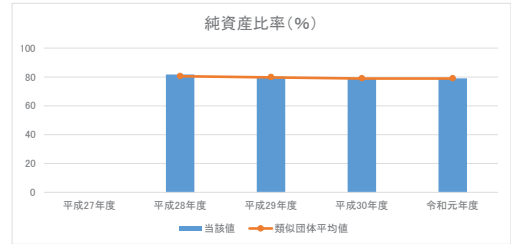
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,387,802	1,366,549	1,290,320	1,240,004
人口		1,228	1,262	1,262	1,273
当該値		1,130.1	1,082.8	1,022.4	974.1
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

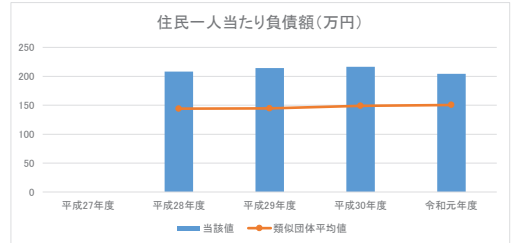
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,323	10,961	10,171	9,799
資産合計		13,878	13,665	12,903	12,400
当該値		81.6	80.2	78.8	79.0
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

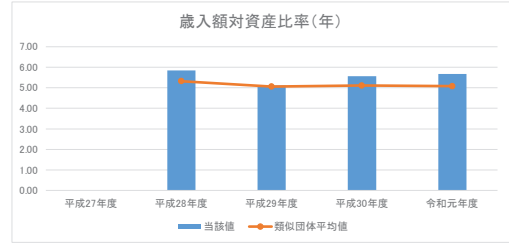
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		255,466	270,420	273,252	260,103
人口		1,228	1,262	1,262	1,273
当該値		208.0	214.3	216.5	204.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

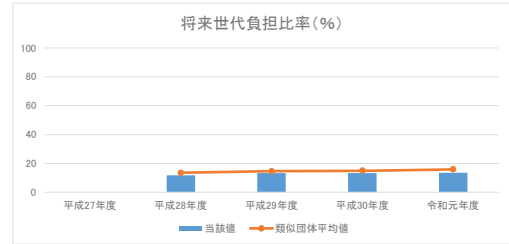
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,878	13,665	12,903	12,400
歳入総額		2,372	2,675	2,317	2,188
当該値		5.85	5.11	5.57	5.67
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,273	1,432	1,372	1,328
有形・無形固定資産合計		10,888	10,765	10,383	9,835
当該値		11.7	13.3	13.2	13.5
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

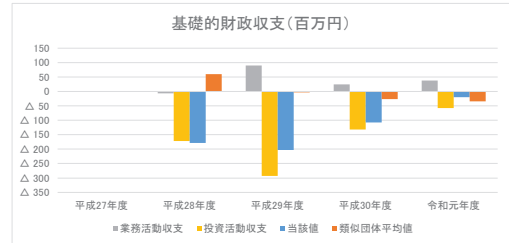
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 6	90	25	38
投資活動収支 ※2		△ 172	△ 293	△ 132	△ 58
当該値		△ 178	△ 203	△ 107	△ 20
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

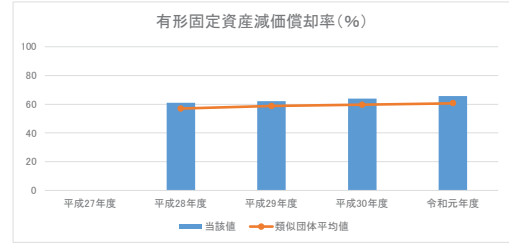
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,721	17,300	17,897	18,504
有形固定資産 ※1		27,359	27,808	27,983	28,106
当該値		61.1	62.2	64.0	65.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

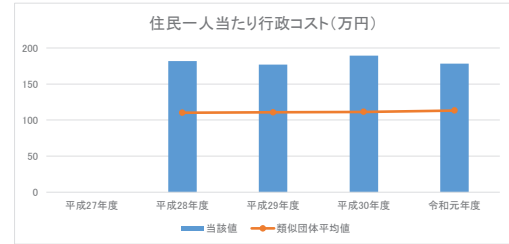
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

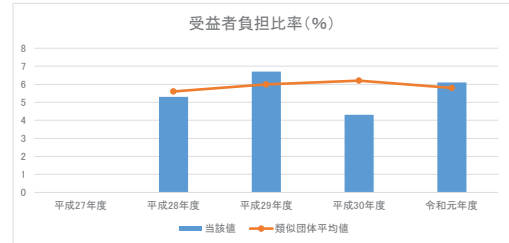
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		223,490	223,083	239,133	227,036
人口		1,228	1,262	1,262	1,273
当該値		182.0	176.8	189.5	178.3
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		126	159	108	147
経常費用		2,364	2,390	2,523	2,417
当該値		5.3	6.7	4.3	6.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産総額については、類似団体平均よりも281.2万円多くっており、資産総額のうち約79%を有形固定資産が占める。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均と同程度である一方、有形固定資産減価償却率が65.8%と類似団体平均より高いため、資産の持続的な活用を計画的に検討・推進する必要がある。

このようなことから、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものと予測し得ることから、公共施設等総合管理計画を踏まえた個別の公共施設等の今後の在り方を十分に検討の上、令和2年度において個別施設ごとの長寿命化計画を策定するとともに、計画に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化・広域化等)に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成28年度から平成30年度までの純資産変動の状況と同様に、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産残高が減少となったが、令和元年度においては、寄附金の増額によって、純資産変動額は縮小(平成30年度対比 △52.3%)となった。

本村の主な行政コストとして、施設等の管理業務の大部分を民間委託していることによる物件費が大きい(純行政コストの約63%)ことが課題となっていると考えられる。

このようなことから、寄附金に依存することなく、地方税の徴収業務の強化等による収支等の増加(平成30年度対比 徴収率約△5%)の一方で、サービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証し、純行政コスト(特に物件費等)の経費の縮減・見直しに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を65.1万円上回ったが、平成30年度との比較において、投資的支出が350万円及び災害復旧費 130万円の減額によって、住民一人当たり行政コストは平成30年度対比 △16.5%の縮小となった。

しかし、施設の稼働割合に対する施設管理維持並びに管理委託料の純行政コスト高の現状には変革を要する。

このようなことから、消費的性質の経費を要する事業(委託業務等)そのものの意義や提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設等の適正管理(集約化・複合化・広域化等)によって、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、寄附金の増加(平成30年度対比 +69百万円(+45.6%))によって業務活動収支は黒字であったが、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、投資活動収支が赤字となり、結果として△20百万円となった。

このようなことから、地方債の交付税措置率とともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率が65.8%から想定し得るように、将来の維持管理・更新等の支出(維持補修費等)の増加が見込まれる。このようなことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・広域化等や長寿命化を検討していることにより、経常費用の削減に努める。さらに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを検討することで、受益者負担の見直しも一方で検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

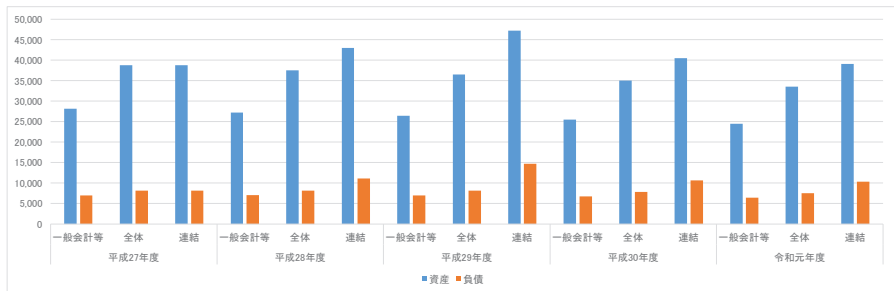
団体名 北海道南幌町
団体コード 014231

人口	7,461 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	81.36 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,113.861 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	70.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

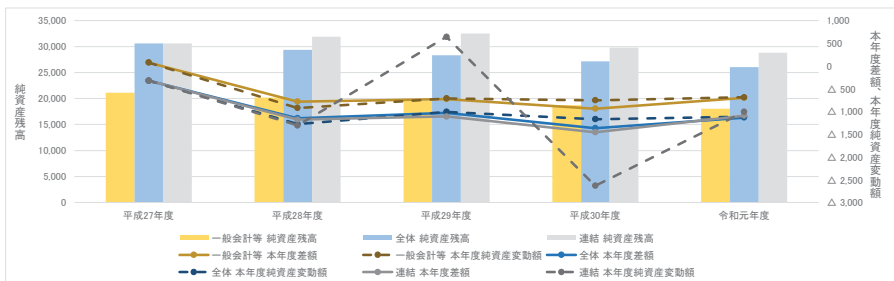
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	28,143	27,244	26,468	25,477	24,507
	負債	7,009	7,034	6,971	6,734	6,454
全体	資産	38,793	37,527	36,510	35,036	33,588
	負債	8,166	8,175	8,166	7,862	7,529
連結	資産	38,793	43,032	47,251	40,493	39,136
	負債	8,166	11,154	14,728	10,676	10,326



分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度比970百万円の減少（△3.8%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減価償却累計額であり、減価償却による資産の減少から496百万円減少した。また、負債総額については、損失補償等引当金△135百万円、1年内償還予定地方債△64百万円などにより、前年度比280百万円減少した。
全体においては、資産総額が前年度比1,448百万円の減少（△4.1%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減価償却累計額であり、減価償却による資産の減少から、940百万円減少した。
連結においては、資産総額が前年度比1,357百万円の減少（△3.4%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の減価償却累計額であり、減価償却による資産の減少から、852百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

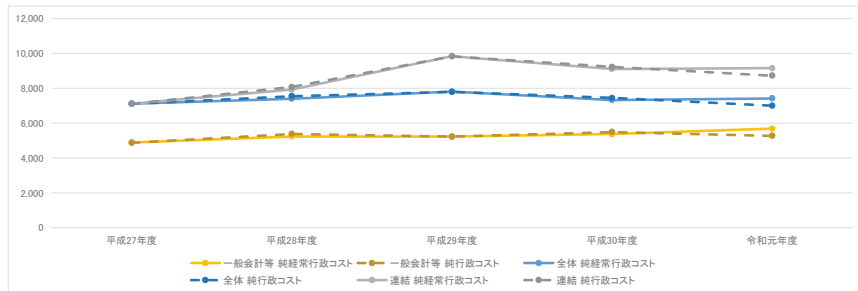
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	75	△ 784	△ 724	△ 939	△ 697
	本年度純資産変動額	75	△ 924	△ 713	△ 755	△ 688
	純資産残高	21,134	20,210	19,497	18,742	18,054
全体	本年度差額	△ 322	△ 1,146	△ 1,028	△ 1,367	△ 1,132
	本年度純資産変動額	△ 322	△ 1,276	△ 1,007	△ 1,171	△ 1,114
	純資産残高	30,628	29,352	28,345	27,174	26,060
連結	本年度差額	△ 322	△ 1,179	△ 1,109	△ 1,456	△ 1,093
	本年度純資産変動額	△ 322	△ 1,306	643	△ 2,633	△ 1,007
	純資産残高	30,628	31,879	32,522	29,818	28,811



分析：
一般会計等においては、収支等の財源（4,574百万円）が純行政コスト（5,271百万円）を下回っており、本年度差額は△697百万円（前年度比＋242百万円）となり、純資産残高は688百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化と補助金等の活用を推進し、財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が344百万円多くなっているが、純行政コストも1,732百万円多いため、本年度差額は△1,132百万円となり、純資産残高は1,114百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療に該当合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,054百万円多くなっているが、純行政コストも3,450百万円多いため、本年度差額は△1,093百万円となり、純資産残高は1,007百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

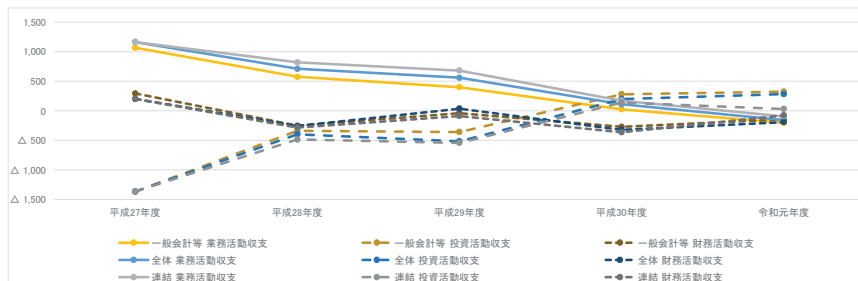
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,890	5,239	5,233	5,372	5,688
	純行政コスト	4,874	5,379	5,227	5,487	5,271
全体	純経常行政コスト	7,119	7,402	7,812	7,333	7,420
	純行政コスト	7,104	7,545	7,795	7,452	7,003
連結	純経常行政コスト	7,119	7,922	9,841	9,108	9,160
	純行政コスト	7,104	8,069	9,835	9,230	8,721



分析：
一般会計等においては、経常費用は5,957百万円となり、前年度比240百万円の増加（＋4.2%）となった。そのうち、業務費用は3,217百万円、移転費用は2,740百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（1,732百万円、前年度比＋263百万円）、次いで減価償却費（1,217百万円、前年度比＋4百万円）であり、純行政コストの約56%を占めている。減価償却費は今後も増加傾向が見込まれるため、公共施設等総合管理計画個別施設計画等に基づく施設等の適正管理が必要となる。
全体においては、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が671百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,188百万円多くなり、純行政コストは1,732百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,079百万円多くなっている一方、人件費が707百万円多くなっているなど、経常費用が4,551百万円多くなり、純行政コストは3,450百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,067	575	400	27	△ 204
	投資活動収支	△ 1,367	△ 336	△ 360	△ 279	△ 324
	財務活動収支	294	△ 253	△ 41	271	△ 145
全体	業務活動収支	1,162	710	558	109	△ 158
	投資活動収支	△ 1,365	△ 397	△ 515	200	△ 283
	財務活動収支	201	△ 258	38	△ 322	△ 189
連結	業務活動収支	1,162	818	682	173	△ 95
	投資活動収支	△ 1,365	△ 485	△ 541	140	△ 32
	財務活動収支	201	△ 282	△ 89	△ 363	△ 78



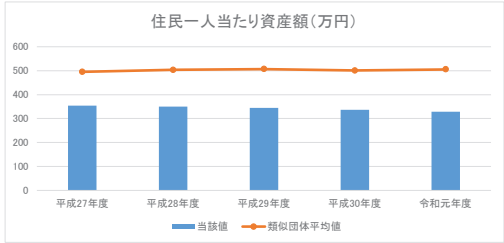
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△204百万円であったが、投資活動収支については、資産売却収入の増により324百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△145百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、112百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より46百万円多い△158百万円となっている。投資活動収支では、資産売却収入の増により283百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△189百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し、296百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より109百万円多い△95百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より292百万円少ない32百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△78百万円となり、本年度末資金残高は前年度から145百万円減少し、565百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

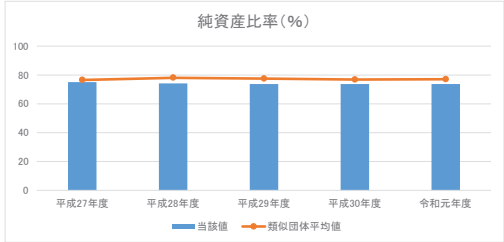
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,814,325	2,724,395	2,646,847	2,547,656	2,450,737
人口	7,960	7,785	7,687	7,573	7,461
当該値	353.6	350.0	344.3	336.4	328.5
類似団体平均値	495.2	503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

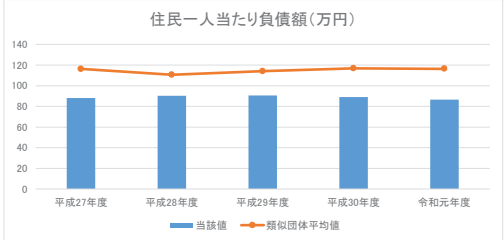
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	21,134	20,210	19,497	18,742	18,054
資産合計	28,143	27,244	26,468	25,477	24,507
当該値	75.1	74.2	73.7	73.6	73.7
類似団体平均値	76.5	76.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

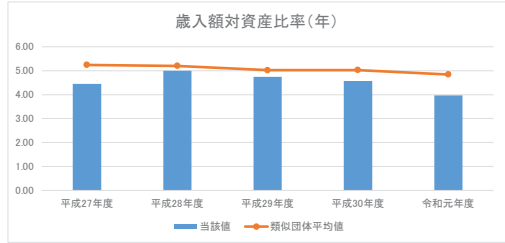
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	700,944	703,422	697,136	673,420	645,354
人口	7,960	7,785	7,687	7,573	7,461
当該値	88.1	90.4	90.7	88.9	86.5
類似団体平均値	116.3	110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

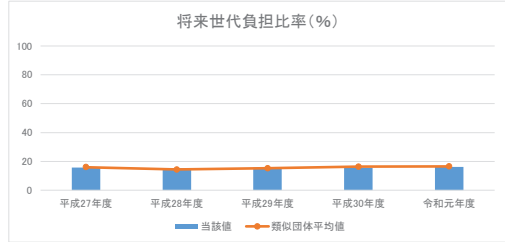
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	28,143	27,244	26,468	25,477	24,507
歳入総額	6,320	5,450	5,573	5,570	6,173
当該値	4.45	5.00	4.75	4.57	3.97
類似団体平均値	5.24	5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,014	3,796	3,796	3,585	3,572
有形・無形固定資産合計	25,798	24,735	24,035	23,222	22,256
当該値	15.6	15.3	15.8	15.4	16.1
類似団体平均値	16.0	14.4	15.3	16.4	16.5

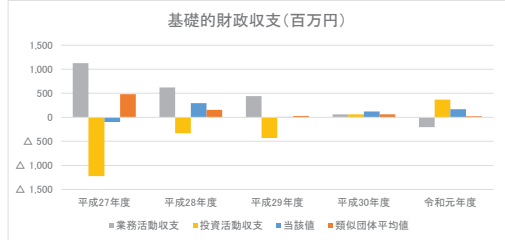
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,126	623	440	60	△ 204
投資活動収支 ※2	△ 1,222	△ 330	△ 430	64	371
当該値	△ 96	293	10	124	167
類似団体平均値	480.3	152.0	28.1	61.7	23.0

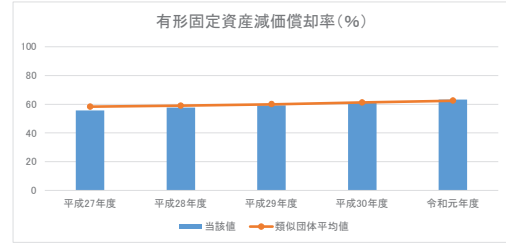
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	27,002	27,789	28,816	29,932	30,996
有形固定資産 ※1	48,486	48,243	48,603	48,807	48,967
当該値	55.7	57.6	59.3	61.3	63.3
類似団体平均値	58.3	59.0	60.0	61.2	62.4

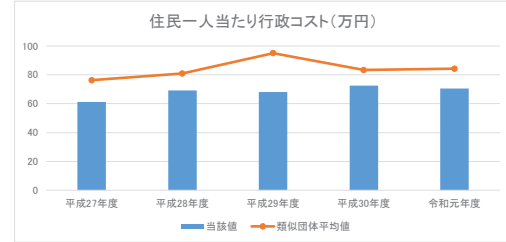
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

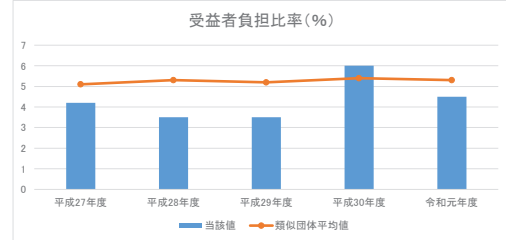
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	487,425	537,877	522,743	548,732	527,052
人口	7,960	7,785	7,687	7,573	7,461
当該値	61.2	69.1	68.0	72.5	70.6
類似団体平均値	76.3	80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	217	188	192	345	269
経常費用	5,107	5,427	5,425	5,717	5,957
当該値	4.2	3.5	3.5	6.0	4.5
類似団体平均値	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路敷地のうち、取得価額不明により、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。なお、これらの道路、河川等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は329万円となる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回っている。歳入総額については、前年より603多くなっている。有形固定資産減価償却率については63.3%であり、類似団体平均値より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2%上昇している。資産の内訳は、事業用資産が38.2%、インフラ資産が61.8%である。インフラ資産については他自治体の平均と比較し、橋りょうが多いなどが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が前年から3.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「南幌町行財政改革実行計画」に基づき経常経費等の削減や「第4次定員適正化計画」に基づき正規職員数の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。今後高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

資産売却益等が多くなっていることにより、住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも△13.7万円下回っており、前年比1.9万円減少している。補助金等では農業整備事業負担金、社会保障給付では医療費助成等扶助費が増加している。本町の基幹産業は農業であり、また社会保障給付事業についても自立支援や障がい者自立支援給付事業、保育所運営事業の増であり、事業の縮小等コストを削減する内容ではないことから、今後も国庫補助金等の財源を確保しながら計画的に事業を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高が前年より28,066万円減少したことにより類似団体平均と比較し△29.9万円となった。基礎的財政収支は、資産売却収入の増により投資活動収支が前年より307百万円増加し類似団体平均を上回っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年より1.5%減少し類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、南幌町行財政改革実行計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

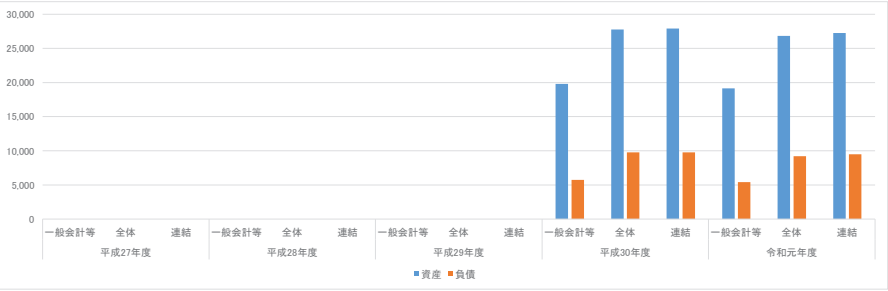
団体名 北海道奈井江町
団体コード 014249

人口	5,335 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	88.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,964.154 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	56.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				19,791	19,135
	負債				5,724	5,423
全体	資産				27,779	26,825
	負債				9,758	9,217
連結	資産				27,934	27,265
	負債				9,790	9,480

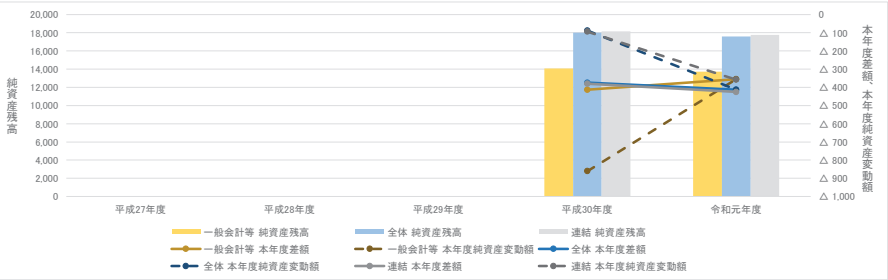


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から656百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額のうち地方債の割合が94.2%となっており、その殆どが過疎対策事業債、臨時財政対策債である。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 413	△ 355
	本年度純資産変動額				△ 861	△ 355
	純資産残高				14,067	13,712
全体	本年度差額				△ 374	△ 413
	本年度純資産変動額				△ 88	△ 413
	純資産残高				18,021	17,608
連結	本年度差額				△ 380	△ 425
	本年度純資産変動額				△ 94	△ 358
	純資産残高				18,143	17,785

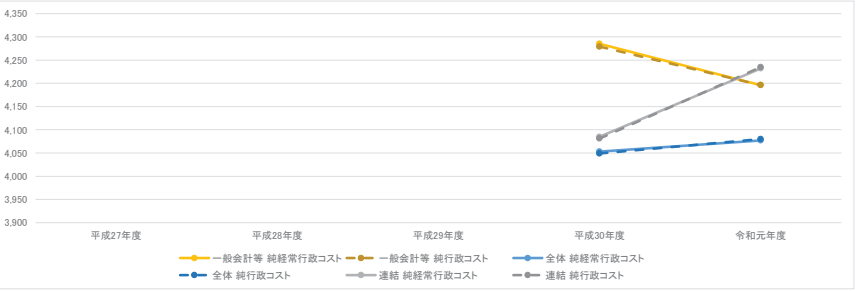


分析:

・一般会計等においては、純行政コスト▲4,196百万円に対し、収収等3,254百万円、国や道からの補助金587百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は▲355百万円となった。有形固定資産等の増加は、施設の改修工事等により34百万円、貸付金・基金等の増加は、庁舎整備基金の積立等により93百万円となり、純資産は355百万円減少し、令和元年度末の残高は13,712百万円となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,285	4,196
	純行政コスト				4,279	4,196
全体	純経常行政コスト				4,053	4,077
	純行政コスト				4,049	4,080
連結	純経常行政コスト				4,085	4,232
	純行政コスト				4,081	4,235



分析:

・一般会計等においては、経常費用は4,627百万円となり、前年度比140百万円の減少となった。人件費等の業務費用は2,600百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,027百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費については、2つの福祉施設を民間に移管し、令和元年度まで福祉施設の職員は町からの派遣とするため、企業会計職員が一般会計に異動し大きく増加している。補助金等が955百万円と多額になっているのは広域連合や一部事務組合による広域行政を推進しているため、職員人件費から負担金にシフトされている。(介護保険、消防、学校給食、ごみ処理、し尿処理、廃棄物処理等)

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				233	368
	投資活動収支				40	18
	財務活動収支				△ 277	△ 329
全体	業務活動収支				561	559
	投資活動収支				△ 75	△ 21
	財務活動収支				△ 497	△ 470
連結	業務活動収支				565	575
	投資活動収支				△ 75	△ 28
	財務活動収支				△ 501	△ 479



分析:

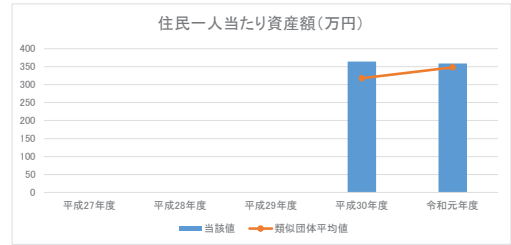
・一般会計等においては、業務活動収支は368百万円であったが、投資活動収支については、指定避難所非常用電源設置工事、温泉施設浴場排気設備修繕等を行ったことから18百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲329百万円となっており、本年度末資金残高は114百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

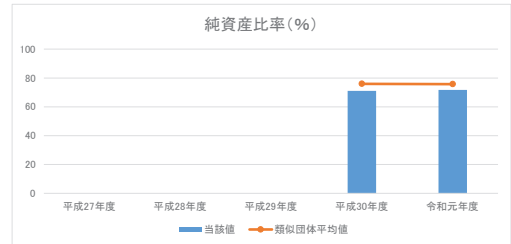
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				1,979,063	1,913,495
人口				5,435	5,335
当該値				364.1	358.7
類似団体平均値				317.9	348.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

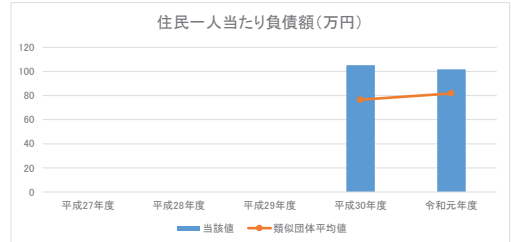
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				14,067	13,712
資産合計				19,791	19,135
当該値				71.1	71.7
類似団体平均値				75.9	75.7



4. 負債の状況

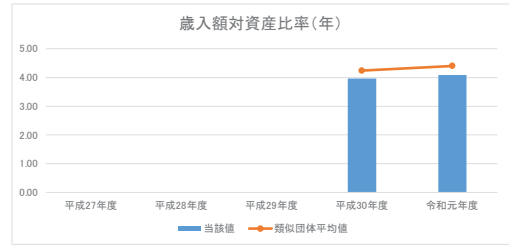
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				572,393	542,345
人口				5,435	5,335
当該値				105.3	101.7
類似団体平均値				76.6	81.8



②歳入額対資産比率(年)

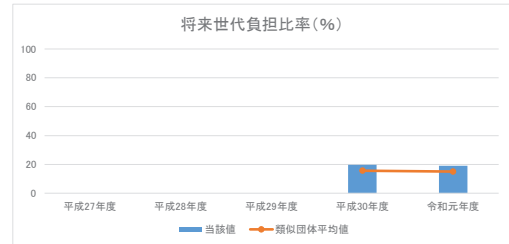
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				19,791	19,135
歳入総額				4,998	4,682
当該値				3.96	4.09
類似団体平均値				4.24	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				3,492	3,212
有形・無形固定資産合計				17,608	16,931
当該値				19.8	19.0
類似団体平均値				15.6	15.0

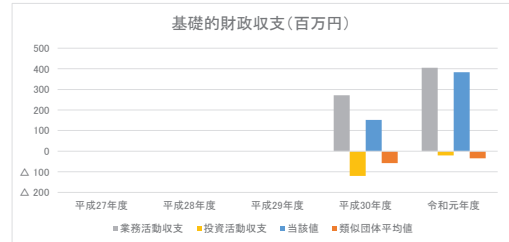
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				272	405
投資活動収支 ※2				△ 120	△ 21
当該値				152	384
類似団体平均値				△ 57.5	△ 34.7

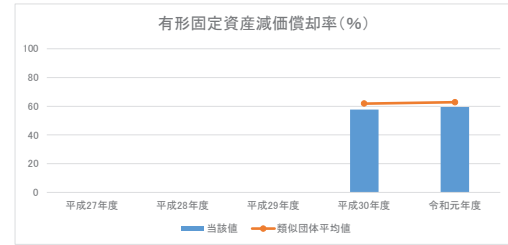
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				19,835	20,532
有形固定資産 ※1				34,409	34,526
当該値				57.6	59.5
類似団体平均値				61.8	62.8

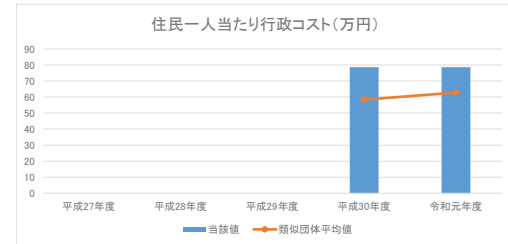
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

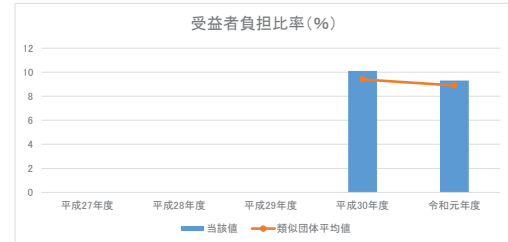
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				427,924	419,613
人口				5,435	5,335
当該値				78.7	78.7
類似団体平均値				58.4	62.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				482	431
経常費用				4,767	4,627
当該値				10.1	9.3
類似団体平均値				9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて5.4万円減少している。今後も減少が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき、集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となったが、前年度と比較すると僅かに増加している。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、老朽化した施設が多く、前年度より1.9%上昇している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少しているため、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。負債を大きく占めているのは、地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。広域行政による広域連合、一部事務組合への負担金の割合が高く、令和元年度までは、民間に移管した福祉施設に派遣している職員の人件費が増えているため、行政コストが高くなる要因となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、前年度からは3.6万円減少している。地方債残高は減少傾向にあるものの高止まりの状況にあるため、計画的な事業実施により地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、384百万円となっている。令和元年度は、投資が少なかったため、前年度と比較すると232百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。主たる要因としては、民間に移管した福祉施設に派遣している職員に係る負担金によるものであるが、派遣期間が令和元年度で終了する。維持補修費についても増加していることから、公共施設等の使用料の見直し等を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

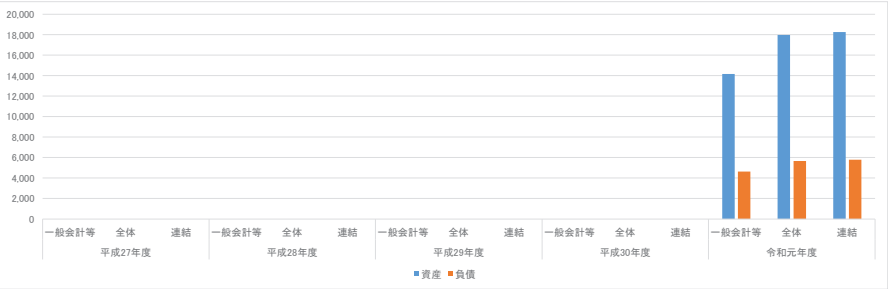
団体名 北海道上砂川町
団体コード 014257

人口	2,874 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	39.98 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,817,322 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産					14,162
	負債					4,638
全体	資産					17,986
	負債					5,657
連結	資産					18,253
	負債					5,802

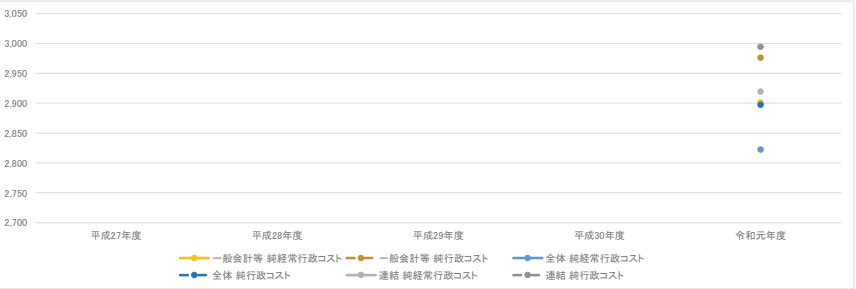


分析:

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難である。
期首時点と比較すると、庁舎整備事業等の実施のため基金(固定資産)が199百万円減少した。
事業用資産は庁舎整備事業等が完了していないため増加していない。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト					2,901
	純行政コスト					2,976
全体	純経常行政コスト					2,822
	純行政コスト					2,897
連結	純経常行政コスト					2,919
	純行政コスト					2,994

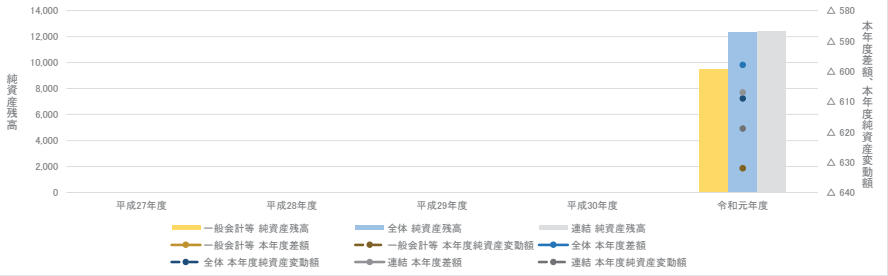


分析:

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額					△ 632
	本年度純資産変動額					△ 632
	純資産残高					9,524
全体	本年度差額					△ 598
	本年度純資産変動額					△ 609
	純資産残高					12,328
連結	本年度差額					△ 607
	本年度純資産変動額					△ 619
	純資産残高					12,451



分析:

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難である。
税收等の財源(2363百万円)が純行政コスト(2975百万円)を下回っており、本年度差額は△632百万円となり、純資産残高は9524百万円となった。
地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支					46
	投資活動収支					△ 20
	財務活動収支					△ 20
全体	業務活動収支					179
	投資活動収支					△ 59
	財務活動収支					△ 100
連結	業務活動収支					187
	投資活動収支					△ 63
	財務活動収支					△ 106



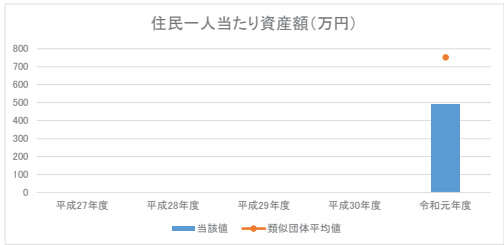
分析:

統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり、前年度との比較が困難である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

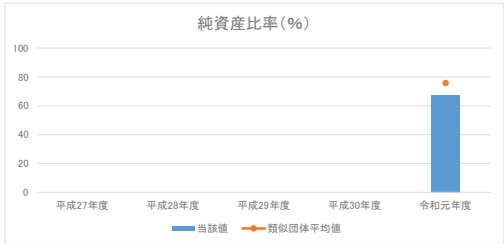
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計					1,416,185
人口					2,874
当該値					492.8
類似団体平均値					750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

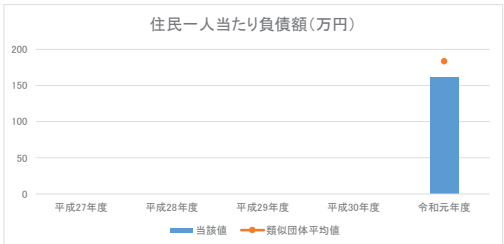
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産					9,524
資産合計					14,162
当該値					67.3
類似団体平均値					75.6



4. 負債の状況

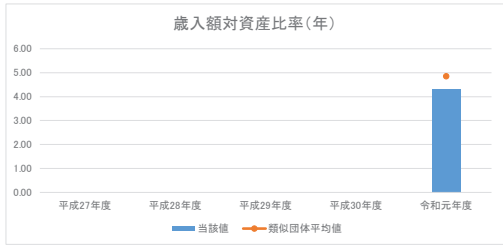
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計					463,814
人口					2,874
当該値					161.4
類似団体平均値					183.3



②歳入額対資産比率(年)

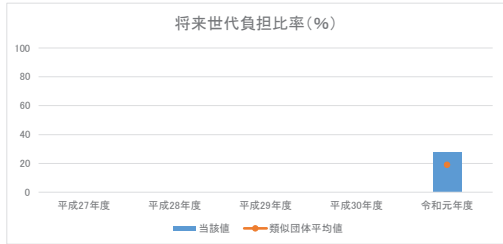
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計					14,162
歳入総額					3,284
当該値					4.31
類似団体平均値					4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1					3,066
有形・無形固定資産合計					11,104
当該値					27.6
類似団体平均値					18.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1					66
投資活動収支 ※2					△ 219
当該値					△ 153
類似団体平均値					△ 89.0

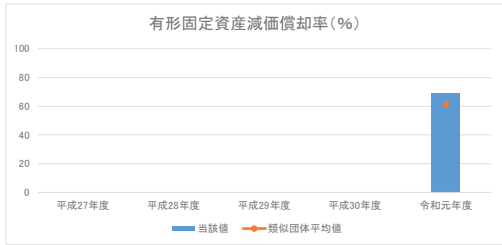
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額					20,909
有形固定資産 ※1					30,313
当該値					69.0
類似団体平均値					61.3

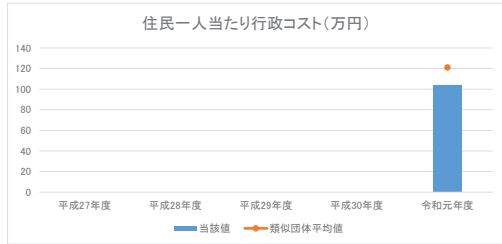
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

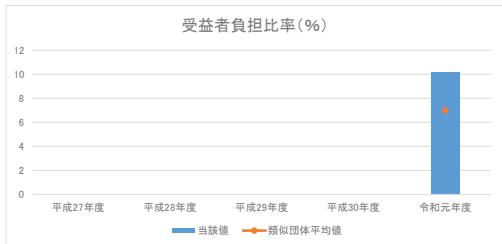
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト					297,597
人口					2,874
当該値					103.5
類似団体平均値					121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益					328
経常費用					3,230
当該値					10.2
類似団体平均値					7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは当団体が保有する公共施設等の資産の老朽化が進行していることを示唆している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために発行した地方債である。また、将来世代負担比率も類似団体平均を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、当団体は高齢化率や障がい者率が他に比べて高いことから社会保障給付の割合が高く、今後も増加していくことが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、保有資産である公共施設やインフラ等が老朽化しているため、更新・大規模改修等に係る費用が膨大となり、今後増加が見込まれる。人口推計に応じた公共施設等の適正な配置が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては類似団体平均と比較して公営住宅を多く有していることが挙げられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

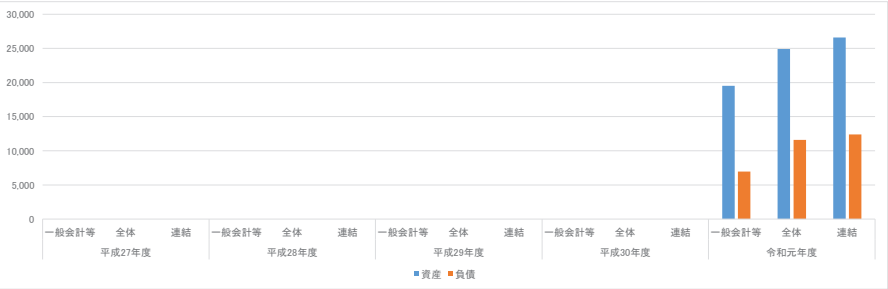
団体名 北海道由仁町
団体コード 014273

人口	5,061 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	133.74 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,149.678 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	16.8 %
		将来負担比率	129.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

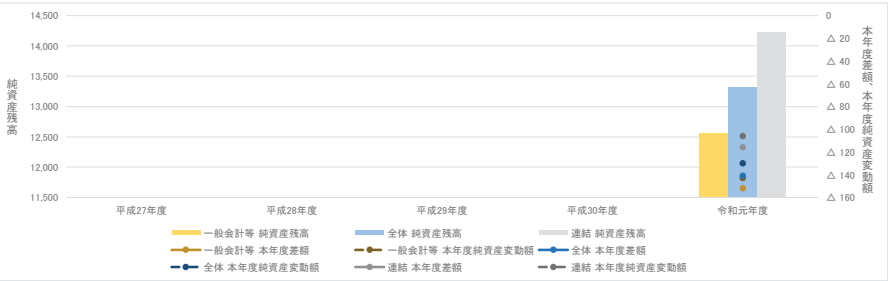
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産					19,513
	負債					6,953
全体	資産					24,909
	負債					11,587
連結	資産					26,610
	負債					12,375



分析:
一般会計よりも全体、連結決算の方が負債の占める割合が多く出ている。要因としては、診療所会計、水道会計の地方債の影響によるものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

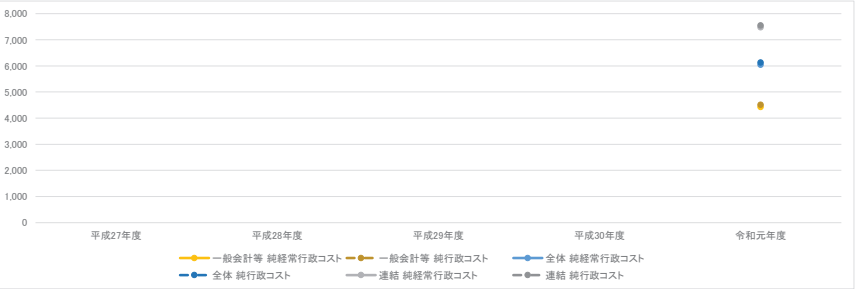
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額					△ 152
	本年度純資産変動額					△ 143
	純資産残高					12,560
全体	本年度差額					△ 141
	本年度純資産変動額					△ 130
	純資産残高					13,322
連結	本年度差額					△ 116
	本年度純資産変動額					△ 106
	純資産残高					14,235



分析:
純資産比率が類似団体平均値よりも低い値となっているが、行政コストに対する財源が不足している状況によるものだと考えられる。当町の財政規模に対して公債費及び公債費に準じる公営企業会計への繰出金が多く、財政運営に余裕がないことに加え、普通交付税が減少していることから財源不足を生じ、各種基金を取り崩して補っている現状にある。今後の方針としては、財政調整基金が標準財政規模の20% (約6億円) 以上となった後、決算剰余金が生じた場合、積立を核計することとしている。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト					4,428
	純行政コスト					4,511
全体	純経常行政コスト					6,037
	純行政コスト					6,121
連結	純経常行政コスト					7,467
	純行政コスト					7,551



分析:
経常費用に対して経常収益が低く、行政コストがかかっている印象を受ける。平成27年度決算から、水道事業会計への出資金が簡易水道統合事業の終了により臨時的経費から経常経費に裏更となったことなどから、比率が大きくなり上げたことも要因にあるが、公債費の償還負担が大きいことも要因と考えられる。実質公債比率も高い水準にあり、コスト削減に努めながら地方債の繰上償還などを行い、比率はやや改善している。今後も計画的に比率を下げていくためにも、住民サービスに影響を与えないよう配慮したうえで、行政改革による取り組みが必要である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支					476
	投資活動収支					△ 199
	財務活動収支					△ 246
全体	業務活動収支					427
	投資活動収支					139
	財務活動収支					△ 547
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



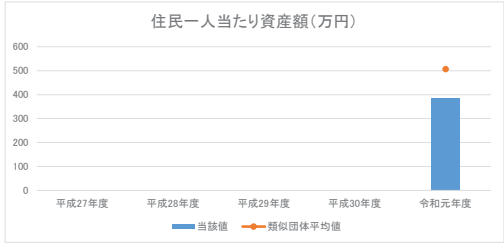
分析:
平成19年度に公債費の償還ピークがはじまり、実質単年度収支の均衡を図ることができなかったが、その後、行財政改革による税率改定や人件費等の歳出削減などの効果があらわれ、実質単年度収支の均衡が図られた。財政調整基金残高は、平成20年度に154百万円まで落ち込んだものの、平成28年度では785百万円まで回復することができた。しかし、実質単年度収支は徐々に悪化し、平成29年度は赤字となった。平成30年度には一時的に持ち直したものの今後も低い水準が見込まれている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

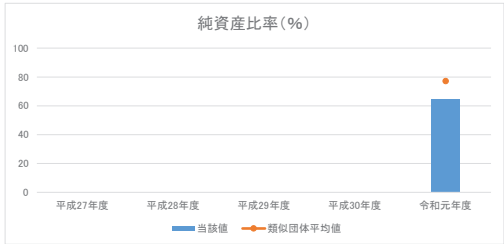
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計					1,951,336
人口					5,061
当該値					385.6
類似団体平均値					505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

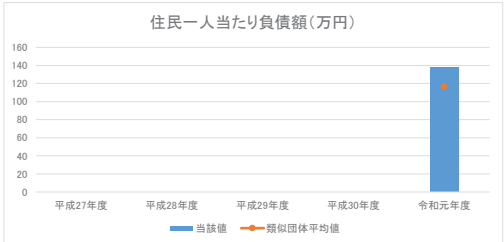
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産					12,560
資産合計					19,513
当該値					64.4
類似団体平均値					77.0



4. 負債の状況

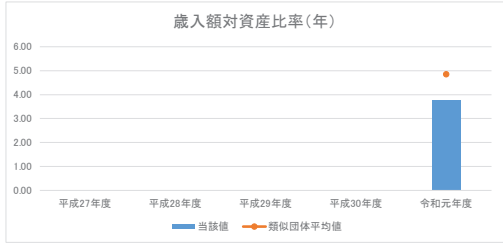
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計					695,310
人口					5,061
当該値					137.4
類似団体平均値					116.4



②歳入額対資産比率(年)

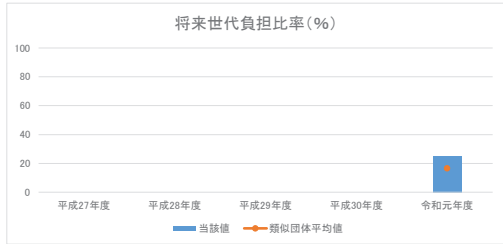
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計					19,513
歳入総額					5,210
当該値					3.75
類似団体平均値					4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1					4,341
有形・無形固定資産合計					17,227
当該値					25.2
類似団体平均値					16.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1					502
投資活動収支 ※2					△ 244
当該値					258
類似団体平均値					23.0

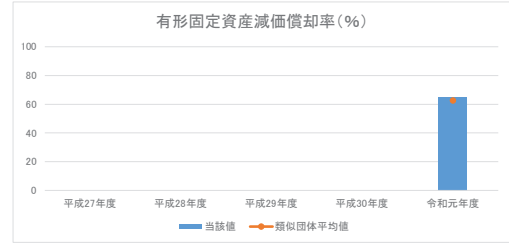
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額					27,640
有形固定資産 ※1					42,748
当該値					64.7
類似団体平均値					62.4

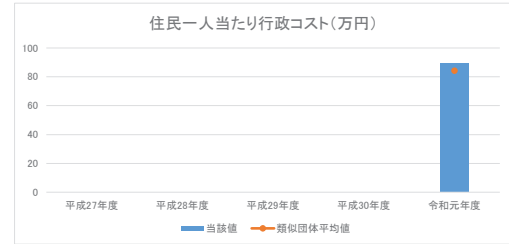
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

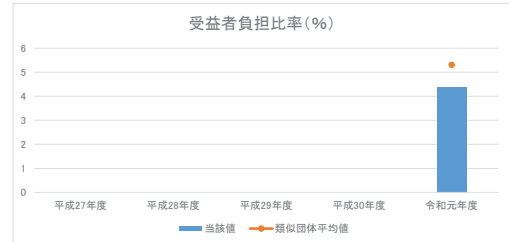
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト					451,106
人口					5,061
当該値					89.1
類似団体平均値					84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益					206
経常費用					4,634
当該値					4.4
類似団体平均値					5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額を見ると類似団体平均値と比べ、当町は低い値となっている。原因としては、財源不足を補うため各種基金を取り崩している状況により、他市町村より基金残高が少ないことによる影響だと考えられる。徹底した歳入削減など行財政改革を行っているが、今後、更なる取り組みが必要である。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりも上やや高い数値となっている。昭和40年代、50年代に建設した公共施設の老朽化が進み、平成初頭に整備した公共施設も改修、更新の時期を迎えていることから、計画的な改修、更新等を実施し適切な維持管理に努めているが、財源の確保が難しい状況であり、改修も優先順位を検討した上でやっている現状にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を見ると類似団体平均値よりも低く出ているが、これも、分析1と同様に基金の取崩の影響によるものであると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストでは類似団体よりもやや高い数値となっている。内部変動の影響もあるが、行政コスト対税率比率は128.6%と税率以上に行政コストが発生しており、100%超過分が補助金等で補われているのか、過去からの貯蓄を取り崩しているのか検討が必要である。

4. 負債の状況

1人当たり負債額では、類似団体よりも高い数値となっている。主な要因としては、公債費負担による影響が大きい。平成20年度決算で早期健全化基準の25%を超えたが、その後財政健全化計画を策定し、平成22年度決算で早期健全化基準を下回り、以降も地方債の繰上償還などを行い、比率は順調に下落してきたが、平成27年度決算より、給水開始に伴う水道事業会計への高料金対策繰出を開始したことから、比率は年々上昇し、平成29年度に地方債許可団体基準の18.0%を超えた。平成30年度は繰上償還により数値はやや改善したものの今後も計画的に比率を下げている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似単体平均を下回っており、経常収益/経常費用は4.4%と低い水準にある。原因としては、経常収益が低い一方で、経常費用費用の割合が大きく、中でも公債費及び公債費に準じる公営企業会計への繰出金が多いことが伺える。また維持補修費が類似団体平均よりも大きいこともあげられるが、分析欄2で述べたように財源の確保が難しく、改修、更新が進んでいない状況にある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

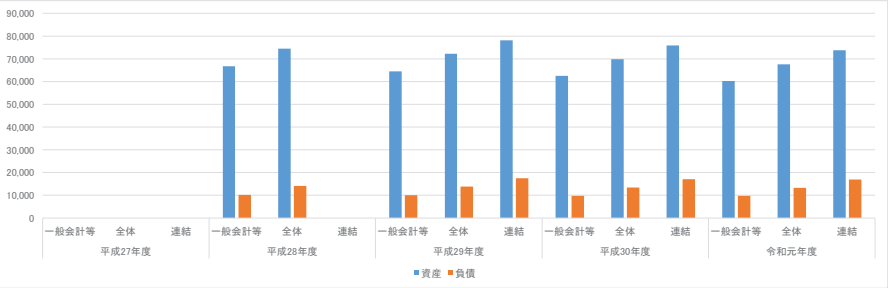
団体名 北海道長沼町
団体コード 014281

人口	10,649 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	168.52 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,528,968 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	76.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

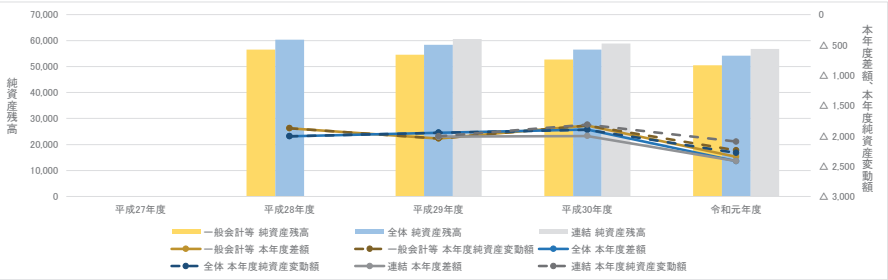
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		66,721	64,523	62,493	60,300
	負債		10,136	9,984	9,784	9,832
全体	資産		74,484	72,197	69,886	67,562
	負債		14,139	13,802	13,390	13,348
連結	資産			78,173	75,843	73,690
	負債			17,544	17,028	16,969



分析:
これまでに一般会計等においては約603億円の資産を形成してきました。そのうち約504億68百万円(83.7%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約98億32百万円(16.3%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に全体での資産は約675億62百万円、純資産は約542億14百万円、負債は約133億48百万円となっています。連結での資産は約736億90百万円、純資産は約567億21百万円、負債は約169億69百万円となっています。これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

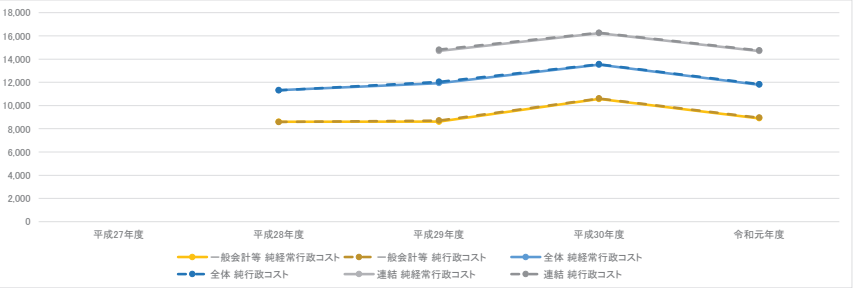
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,876	△ 2,044	△ 1,830	△ 2,346
	本年度純資産変動額		△ 1,875	△ 2,044	△ 1,830	△ 2,239
	純資産残高		56,584	54,540	52,709	50,468
全体	本年度差額		△ 2,008	△ 1,949	△ 1,896	△ 2,417
	本年度純資産変動額		△ 2,008	△ 1,949	△ 1,900	△ 2,281
	純資産残高		60,344	58,395	56,495	54,214
連結	本年度差額			△ 2,015	△ 2,003	△ 2,416
	本年度純資産変動額			△ 2,007	△ 1,815	△ 2,094
	純資産残高			60,629	58,815	56,721



分析:
令和元年度の純資産は一般会計等において約22億39百万円の減少となっています。同様に純資産は全体で約22億81百万円の減少、連結で約20億94百万円の減少となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたる部分であり、今後の推移を見る必要があります。

2. 行政コストの状況

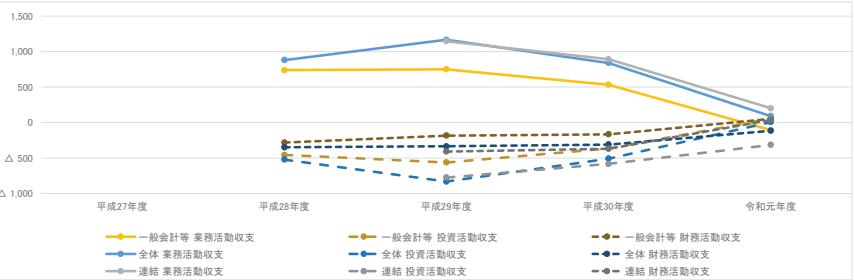
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,604	8,609	10,571	8,905
	純行政コスト		8,588	8,713	10,602	8,956
全体	純経常行政コスト		11,325	11,932	13,519	11,786
	純行政コスト		11,310	12,036	13,550	11,837
連結	純経常行政コスト			14,705	16,230	14,691
	純行政コスト			14,815	16,267	14,743



分析:
令和元年度の行政コスト総額は一般会計等で約92億2百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億97百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約89億5百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約89億56百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約118億37百万円、連結で約147億43百万円となっています。引き続き施設の集約化・複合化の検討を進め、公共施設等の適正管理により経費の縮減に努めます。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		738	750	532	△ 107
	投資活動収支		△ 457	△ 563	△ 367	54
	財務活動収支		△ 282	△ 185	△ 166	52
全体	業務活動収支		880	1,167	839	90
	投資活動収支		△ 521	△ 831	△ 510	5
	財務活動収支		△ 348	△ 335	△ 311	△ 116
連結	業務活動収支			1,145	891	202
	投資活動収支			△ 776	△ 583	△ 316
	財務活動収支			△ 409	△ 368	36

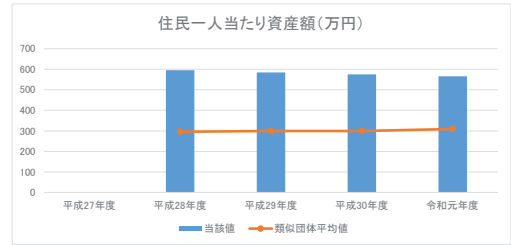


分析:
令和元年度の収支計算書を見ると本年度資金収支額は一般会計等で約1百万円の不足となり、資金残高は約45百万円に減少しました。全体では約21百万円の不足となり、資金残高は約1億29百万円に減少しました。連結では約79百万円の不足となり、資金残高は約5億85百万円に減少しました。行政活動に必要な資金不足を基金の取崩し等によって確保している状況であり、さらに行政改革を推進する必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

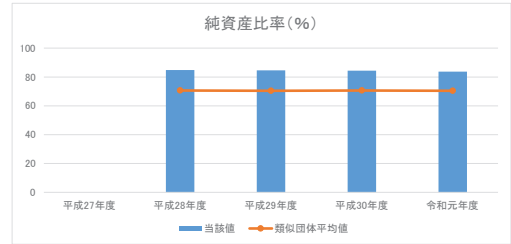
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,672,100	6,452,348	6,249,308	6,030,000
人口		11,211	11,042	10,876	10,649
当該値		595.1	584.3	574.6	566.3
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

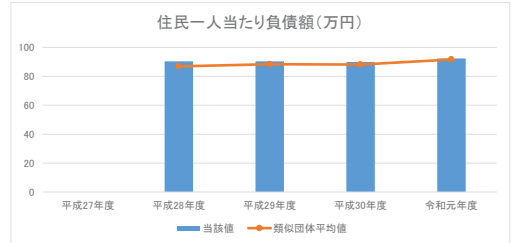
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		56,584	54,540	52,709	50,468
資産合計		66,721	64,523	62,493	60,300
当該値		84.8	84.5	84.3	83.7
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

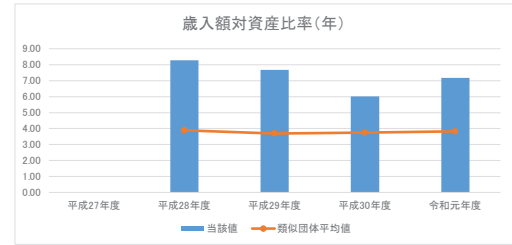
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,013,600	998,367	978,376	983,200
人口		11,211	11,042	10,876	10,649
当該値		90.4	90.4	90.0	92.3
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

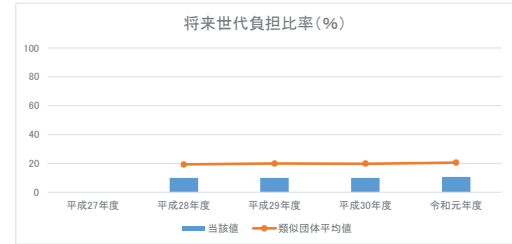
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		66,721	64,523	62,493	60,300
歳入総額		8,059	8,400	10,385	8,404
当該値		8.28	7.68	6.02	7.18
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,286	6,129	5,993	6,134
有形・無形固定資産合計		63,440	61,668	59,814	57,972
当該値		9.9	9.9	10.0	10.6
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

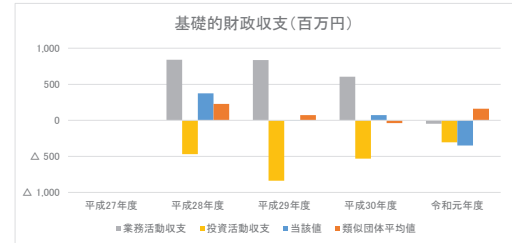


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		841	836	604	△ 48
投資活動収支 ※2		△ 468	△ 837	△ 530	△ 303
当該値		373	△ 1	74	△ 351
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

※1 支払利息支出を除く。

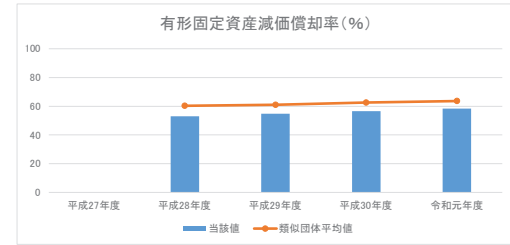
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		65,495	68,076	70,683	73,260
有形固定資産 ※1		123,569	124,373	125,120	125,699
当該値		53.0	54.7	56.5	58.3
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

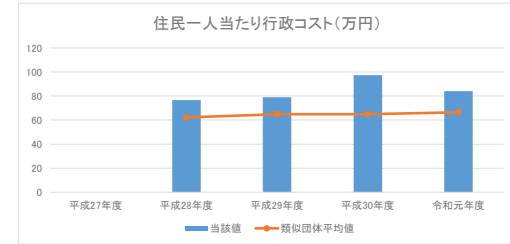
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

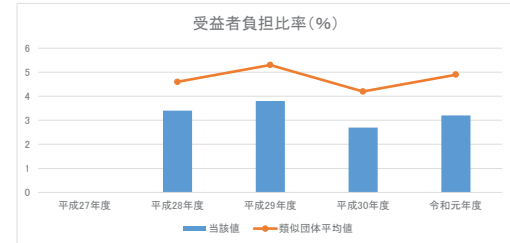
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		858,800	871,332	1,060,186	895,600
人口		11,211	11,042	10,876	10,649
当該値		76.6	78.9	97.5	84.1
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		301	341	295	297
経常費用		8,905	8,950	10,866	9,202
当該値		3.4	3.8	2.7	3.2
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率は類似団体の平均を大きく上回っているが、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路・河川等の敷地については取得不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価されるが、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては引き続き当該評価額による計上が許容されていることから、当町は既に整備済であった標準モデルによる固定資産台帳の評価額を計上しており、資産額が大きくなっています。

有形固定資産減価償却率は、昭和50年代に整備された資産が多く、40年以上経過し更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.8%上昇しています。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

これまで本町における資産形成は農業関係の補助金等を有効に活用するなど、地方債の抑制を行ってきました。純資産比率については類似団体の平均より高い水準となり、資産が多い状況であることから、住民福祉の増進や住民サービスに寄与することになるが、一方で試算の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率については類似団体の平均を下回っていますが、前年度より0.6%増加しているため、引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担軽減に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは大型事業の完了に伴う移転費用の減少により、前年度より13.4万円減少しているが、類似団体の平均を上回っており、引き続き行政改革を推進し使用料や手数料の見直しにより、さらなる行政コスト削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を上回っているが、町債の発行抑制を図るため有効な補助制度を活用し適正な予算執行に努めてきました。今後も公営住宅建て替え等、大型事業の実施もありますが、有効な補助制度を活用し、引き続き健全な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を下回っているが、手数料や仕様の見直しにより経常収益が増加傾向にあります。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化を進め、経常費用削減に努めます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

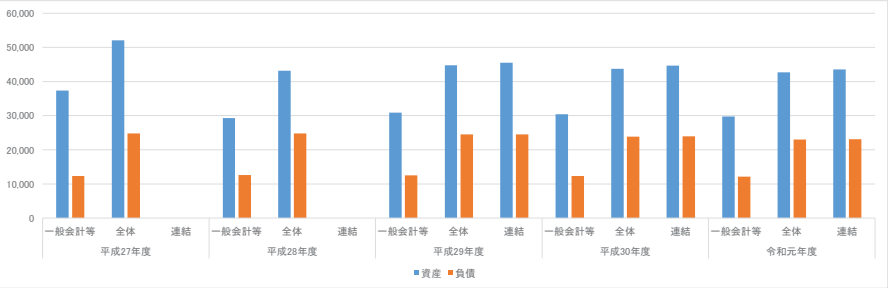
団体名 北海道栗山町
団体コード 014290

人口	11,637 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	203.93 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,784,661 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	62.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

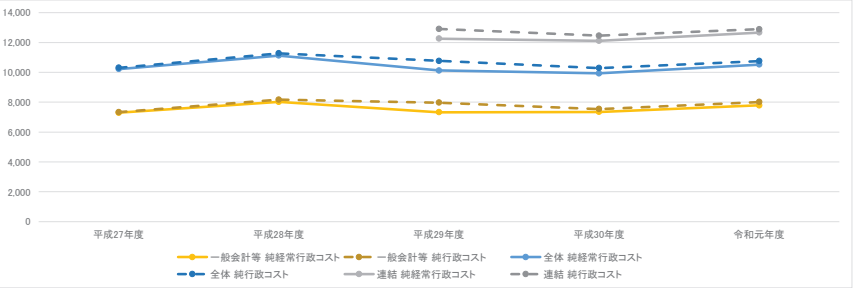
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	37,315	29,258	30,891	30,397	29,807
	負債	12,290	12,616	12,477	12,335	12,149
全体	資産	52,059	43,200	44,782	43,753	42,731
	負債	24,749	24,804	24,469	23,844	23,045
連結	資産			45,542	44,668	43,536
	負債			24,550	23,943	23,110



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から590百万円の減少(△1.9%)となった。主な要因は、平成30年度に工事を行った曙団地等の事業用建物の減価償却費の増加(△456百万円)及び平成30年度に道路改良工事を行った杵臼本線等のインフラ工物の減価償却費が増加(△547百万円)したためである。

2. 行政コストの状況

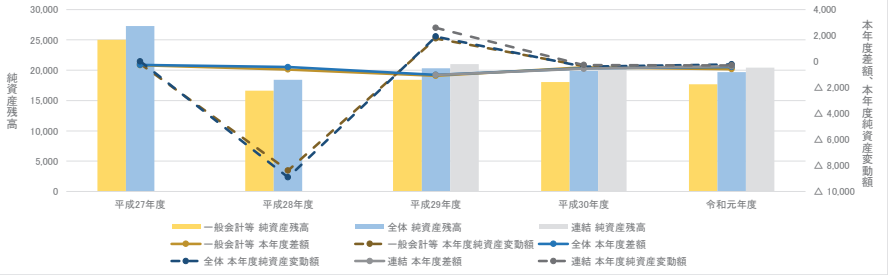
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,300	8,024	7,327	7,351	7,787
	純行政コスト	7,337	8,175	7,973	7,546	8,014
全体	純経常行政コスト	10,221	11,121	10,122	9,937	10,526
	純行政コスト	10,312	11,272	10,768	10,284	10,753
連結	純経常行政コスト			12,263	12,112	12,662
	純行政コスト			12,909	12,460	12,889



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは7,787百万円で、前年度比436百万円の増加(+6%)である。主な要因は、経常費用の物件費の増加(+80百万円)及び南空知消防組合負担金、大豆低湿貯蔵施設等整備事業補助金などの補助金等の増加(+180百万円)したためである。依然として業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,061百万円)で、純行政コストの39.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

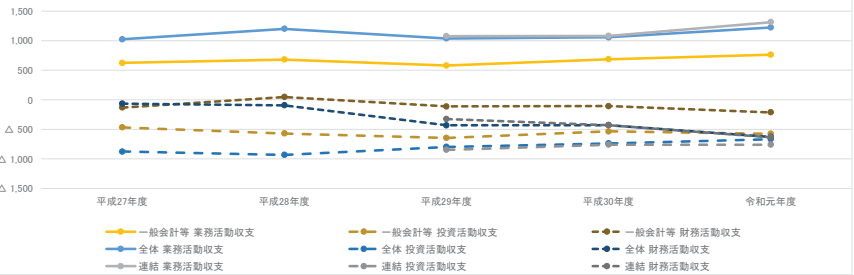
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 281	△ 615	△ 1,095	△ 435	△ 587
	本年度純資産変動額	△ 176	△ 8,383	1,772	△ 352	△ 404
	純資産残高	25,025	16,642	18,414	18,062	17,658
全体	本年度差額	△ 258	△ 427	△ 1,024	△ 505	△ 410
	本年度純資産変動額	15	△ 8,913	1,917	△ 403	△ 223
	純資産残高	27,310	18,397	20,313	19,909	19,686
連結	本年度差額			△ 1,030	△ 549	△ 356
	本年度純資産変動額			2,595	△ 267	△ 299
	純資産残高			20,992	20,725	20,426



分析: 一般会計等においては、国県等補助金や地方税など収税等による財源(7,427百万円)が、災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時損失を含む純行政コスト(8,014百万円)を下回った。本年度差額は△587百万円で、純資産残高は404百万円の減少となった。主な要因は、物件費の増加(+80百万円)及び南空知消防組合負担金、大豆低湿貯蔵施設等整備事業補助金などの補助金等の増加(+180百万円)により、経常費用が増加(+411百万円)したためである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	624	682	580	685	763
	投資活動収支	△ 467	△ 571	△ 645	△ 535	△ 576
	財務活動収支	△ 131	47	△ 113	△ 107	△ 214
	全体	1,024	1,200	1,038	1,057	1,223
全体	業務活動収支	△ 876	△ 932	△ 796	△ 739	△ 667
	投資活動収支	△ 65	△ 93	△ 432	△ 430	△ 628
	財務活動収支			1,076	1,081	1,312
	連結			△ 847	△ 760	△ 760
連結	業務活動収支				△ 429	△ 635
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



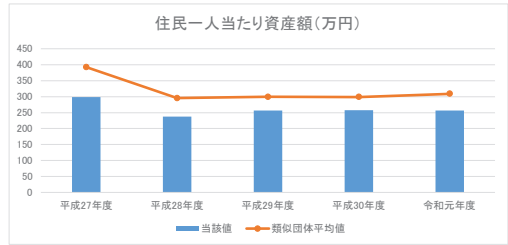
分析: 一般会計等において、業務活動収支は763百万円だったが、投資活動収支は公営住宅の建替工事及び道路改良工事などを行ったため△576百万円、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため△214百万円であったことから、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、137百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

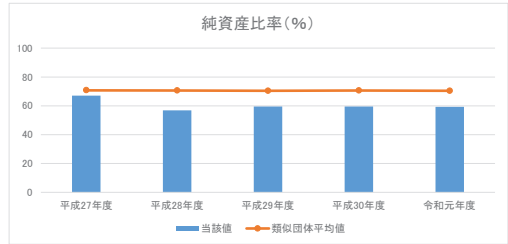
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,731,488	2,925,773	3,089,124	3,039,726	2,980,672
人口	12,481	12,329	12,052	11,823	11,637
当該値	299.0	237.3	256.3	257.1	256.1
類似団体平均値	392.5	295.6	299.2	298.9	309.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

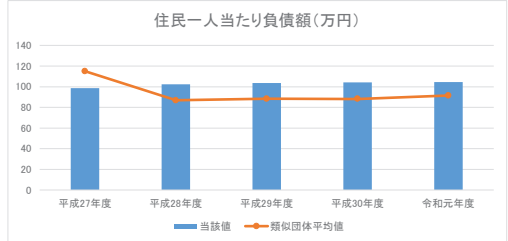
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	25,025	16,642	18,414	18,062	17,658
資産合計	37,315	29,258	30,891	30,397	29,807
当該値	67.1	56.9	59.6	59.4	59.2
類似団体平均値	70.7	70.6	70.4	70.5	70.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

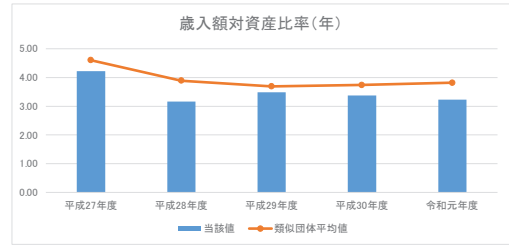
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,228,997	1,261,597	1,247,708	1,233,515	1,214,856
人口	12,481	12,329	12,052	11,823	11,637
当該値	98.5	102.3	103.5	104.3	104.4
類似団体平均値	115.0	86.9	88.4	88.2	91.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

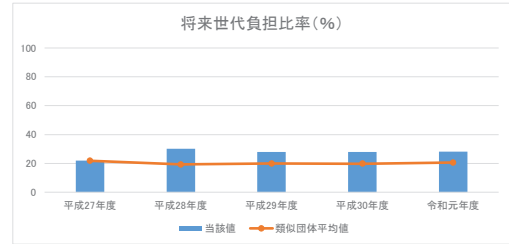
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,315	29,258	30,891	30,397	29,807
歳入総額	8,848	9,267	8,841	9,013	9,225
当該値	4.22	3.16	3.49	3.37	3.23
類似団体平均値	4.60	3.89	3.69	3.74	3.82



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,774	7,834	7,760	7,698	7,567
有形・無形固定資産合計	35,357	26,060	27,917	27,563	26,944
当該値	22.0	30.1	27.8	27.9	28.1
類似団体平均値	21.8	19.3	19.9	19.8	20.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

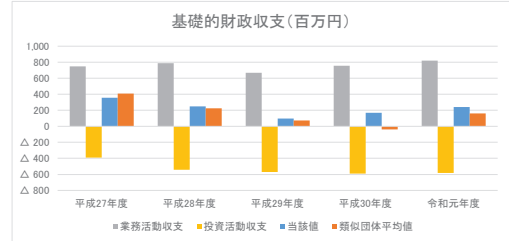


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	749	787	668	758	822
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 540	△ 569	△ 588	△ 580
当該値	358	247	99	170	242
類似団体平均値	410.5	226.0	72.6	△ 37.6	160.4

※1 支払利息支出を除く。

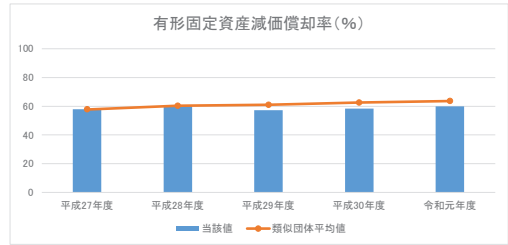
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	43,146	34,941	32,915	33,864	35,041
有形固定資産 ※1	74,705	57,743	57,592	58,093	58,622
当該値	57.8	60.5	57.2	58.3	59.8
類似団体平均値	57.7	60.3	61.0	62.5	63.6

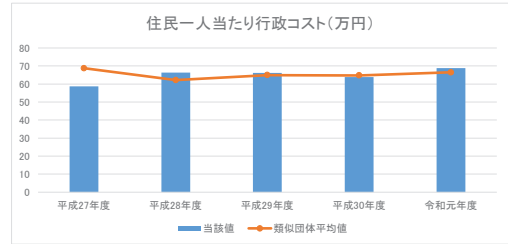
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

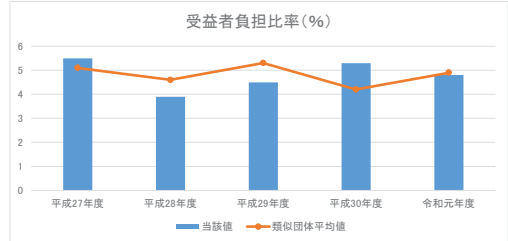
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	733,735	817,458	797,262	754,642	801,411
人口	12,481	12,329	12,052	11,823	11,637
当該値	58.8	66.3	66.2	63.8	68.9
類似団体平均値	68.8	62.2	65.0	64.8	66.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	429	322	345	415	389
経常費用	7,730	8,346	7,672	7,765	8,176
当該値	5.5	3.9	4.5	5.3	4.8
類似団体平均値	5.1	4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明である資産については備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が税收等収入等で増加(+212百万円)したが、資産合計が主に工作物減価償却累計額等の増加(△590百万円)により、前年対比歳入額対資産比率が0.14年減少した。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を7.6ポイント上回っている。資産の老朽化が進んでいることから、公共施設等を適正管理し、基金積立等を行い将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を2.4ポイント上回っている。主な要因として、類似団体と比較して維持補修費の住民一人当たりコストが高いためである。公共施設等を適正管理し、行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、前年対比72百万円増となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公営住宅の建替、道路改良工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均は同程度であるが、昨年度からは減少しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

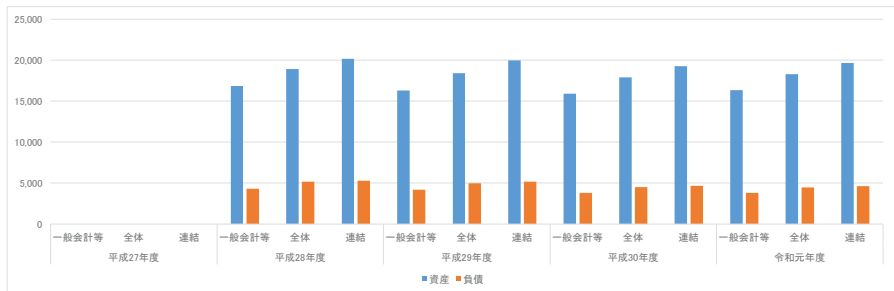
団体名 北海道月形町
団体コード 014303

人口	3,117 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	150.40 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,368,942 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－0	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

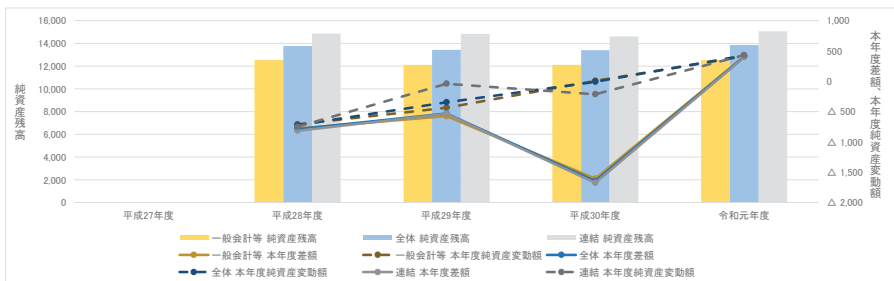
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,852	16,316	15,917	16,332
	負債		4,312	4,212	3,807	3,811
全体	資産		18,936	18,415	17,928	18,307
	負債		5,166	4,993	4,517	4,471
連結	資産		20,176	19,988	19,279	19,663
	負債		5,303	5,156	4,662	4,615



分析：
(1)一般会計等 前年度と比較すると資産合計は415百万円増加しており、主な増加要因は有形固定資産の物品及び投資その他の資産のその他基金の増加である。負債合計は1百万円増加しており、主な増加要因は固定負債(長期未払金)の増加である。その結果純資産額は409百万円増加している。
(2)会計全体 国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産合計は379百万円増加し、負債合計は46百万円減少している。その結果純資産の合計は333百万円増加している。各事業会計が所管するインフラ資産や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、純資産の合計が1,315百万円多くなっている。
(3)連結会計 月新水道企業団、月形町振興公社等を加えた連結では、資産合計が384百万円増加している。その結果、純資産の合計は384百万円増加し、負債合計は47百万円減少したため、純資産の合計は431百万円増加している。月新水道企業団が所有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて純資産の合計が2,527百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

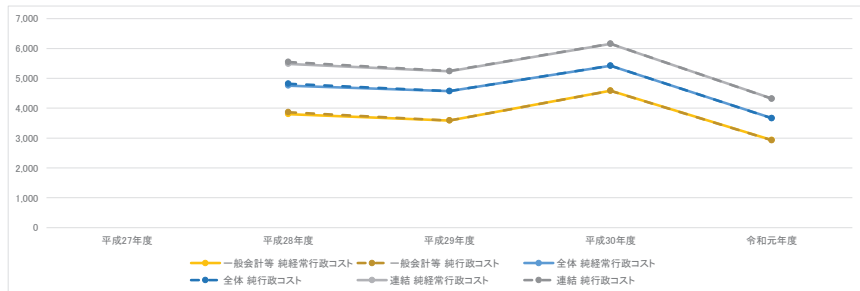
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 779	△ 576	△ 1,607	410
	本年度純資産変動額		△ 711	△ 436	7	410
全体	本年度差額		△ 792	△ 533	△ 1,647	405
	本年度純資産変動額		△ 724	△ 348	△ 11	425
連結	本年度差額		△ 818	△ 538	△ 1,676	396
	本年度純資産変動額		△ 750	△ 42	△ 215	431
	純資産残高		14,873	14,832	14,617	15,047



分析：
(1)一般会計等 純行政コスト(2,929百万円)が収収等の財源(3,339百万円)を下回ったことから、本年度の差額は410百万円(前年度比1,197百万円)となり、純資産残高は409百万円の増加となった。
(2)全体会計 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が450百万円多くなっており、本年度差額は405百万円となり、純資産残高は425百万円の増加となった。
(3)連結会計 北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,378百万円多くなっており、本年度差額は396百万円となり純資産残高は431百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

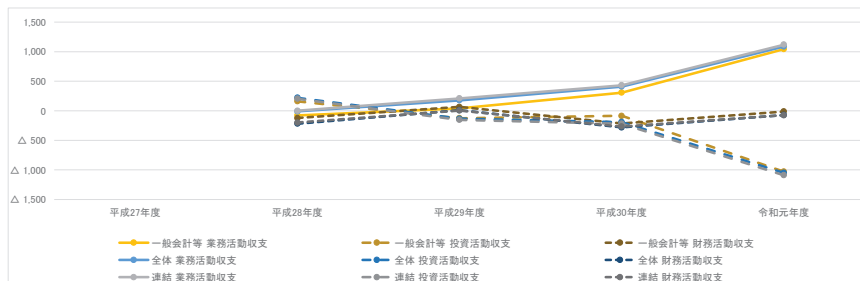
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,805	3,588	4,587	2,935
	純行政コスト		3,870	3,589	4,583	2,929
全体	純経常行政コスト		4,757	4,571	5,422	3,670
	純行政コスト		4,823	4,575	5,425	3,665
連結	純経常行政コスト		5,487	5,240	6,155	4,325
	純行政コスト		5,552	5,245	6,160	4,320



分析：
(1)一般会計等 経常費用は3,717百万円となり、前年度比1,203百万円減少となった。主な減少要因は物件費等(減価償却費)の減少である。一方経常収益は782百万円となり、前年度比450百万円の増加となった。主な増加要因は、その他の経常収益の増加である。その結果、純行政コストは1,653百万円減少している。
(2)全体会計 一般会計等と比べて、農業集落排水施設使用料や病院事業事業収益を計上しているため、経常収益が、昨年に比べ502百万円多くなっている。また国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が1,776百万円となっており、純行政コストは3,670百万円となり昨年に比べ1,752百万円減少している。
(3)連結会計 一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が614百万円多くなっている。また物件費等が1,278百万円減少するなど経常費用が昨年に比べ1,250百万円減少し、純行政コストは1,840百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 78	40	308	1,043
	投資活動収支		160	△ 125	△ 86	△ 1,029
全体	業務活動収支		△ 124	67	△ 214	△ 14
	投資活動収支		△ 9	176	410	1,087
連結	業務活動収支		219	△ 134	△ 190	△ 1,050
	投資活動収支		△ 218	11	△ 280	△ 73
連結	業務活動収支		2	211	430	1,117
	投資活動収支		203	△ 154	△ 217	△ 1,090
	財務活動収支		△ 199	4	△ 267	△ 1,320



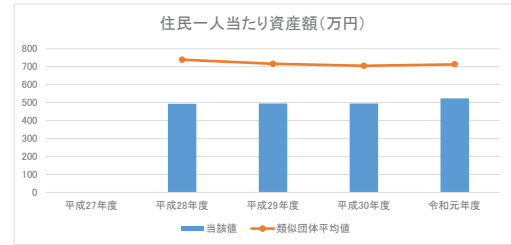
分析：
(1)一般会計等 業務活動収支は1,043百万円であったが、投資活動収支については△1,029百万円となっている。財務活動収支は△14百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から0.1百万円減少し61百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、収収等の増収が課題である。
(2)全体会計 国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、病院事業の入院・外来収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い1,087百万円となっている。また投資活動収支は△1,090百万円、財務活動収支は△73百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から前年度から36百万円減少し、117百万円となった。
(3)連結会計 月新水道企業団における水道料金等が業務収支に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より74百万円多い1,117百万円となっている。投資活動収支では△1,090百万円となり、財務活動収支は△75百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少した397百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

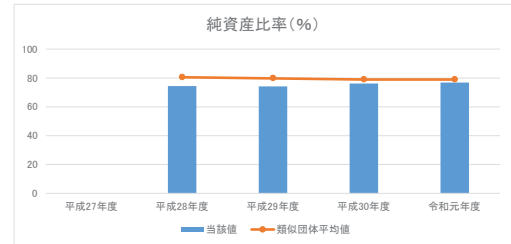
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,685,219	1,631,582	1,591,734	1,633,168
人口		3,419	3,298	3,216	3,117
当該値		492.9	494.7	494.9	524.0
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

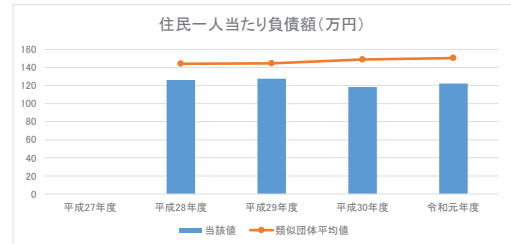
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,540	12,104	12,111	12,521
資産合計		16,852	16,316	15,917	16,332
当該値		74.4	74.2	76.1	76.7
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

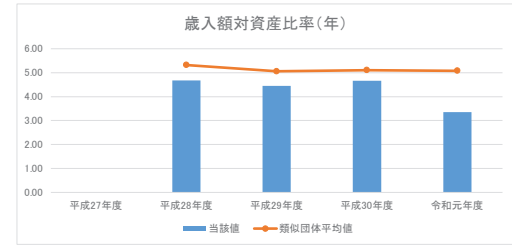
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		431,201	421,213	380,659	381,112
人口		3,419	3,298	3,216	3,117
当該値		126.1	127.7	118.4	122.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

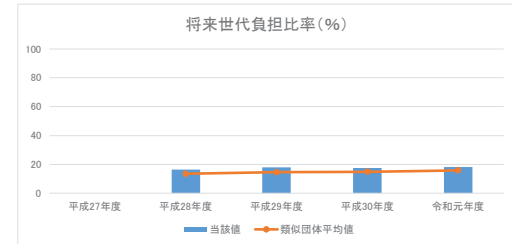
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,852	16,316	15,917	16,332
歳入総額		3,607	3,663	3,415	4,877
当該値		4.67	4.45	4.66	3.35
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,271	2,355	2,217	2,252
有形・無形固定資産合計		13,841	13,162	12,766	12,464
当該値		16.4	17.9	17.4	18.1
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

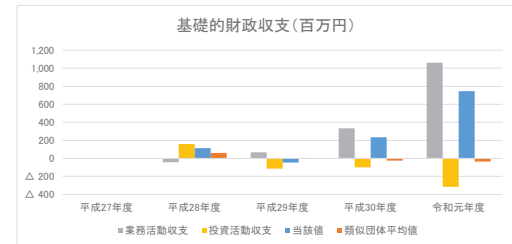


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 44	69	332	1,062
投資活動収支 ※2		158	△ 114	△ 98	△ 316
当該値		114	△ 45	234	746
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

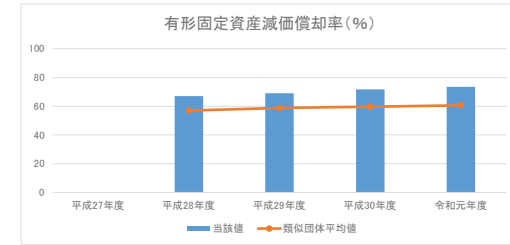
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,149	22,865	24,933	25,656
有形固定資産 ※1		33,038	33,070	34,789	34,922
当該値		67.0	69.1	71.7	73.5
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

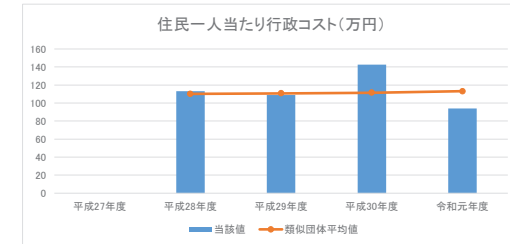
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

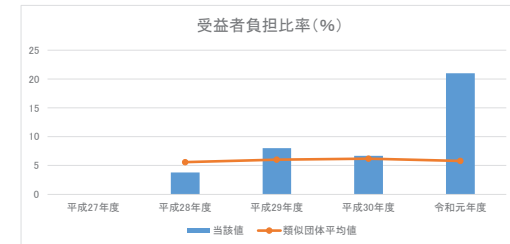
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		386,981	358,888	458,283	292,883
人口		3,419	3,298	3,216	3,117
当該値		113.2	108.8	142.5	94.0
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		150	313	332	782
経常費用		3,955	3,900	4,920	3,717
当該値		3.8	8.0	6.7	21.0
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路敷地等のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いと推察する。

歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、資産合計と歳入総額がともに増加したため、当該比率は1.31年短縮している。類似団体より比率が低いため、財務面で過大な負担にならないような社会資本整備に努める必要がある。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較すると、取得価格が増加したが、減価償却累計額も増加しているため、1.8%上昇した。類似団体平均より比率が高いため、今後、資産の更新や維持修繕にかかるコストの発生が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較すると0.6%とわずかながら上昇している。また将来世代負担比率については、前年度と比較すると有形固定資産は減少したが地方債残高が増加したため当該比率は0.7%増加している。両比率ともに類似団体平均とおおむね同水準で安定的に推移しているが、人口や税収の大幅な増加が見込まれないため、将来世代の負担が大きくなるように世代間の負担のバランスを配慮しながら公共施設の整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは165百万円減少した。経常費用のうち減価償却費大幅な減少が要因である。今後も世代間のバランスを配慮しつつ公共施設の整備に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より少く良好な状況にあるため、今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が730百万円増加し、前年度と比較して512百万円増加している。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると経常収益が大幅に増加し、当該比率は14.3%増加している。類似団体に比べ高い比率となっているが、持続的に行政サービスを提供していくために、受益者に自分の負担を求めることを検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

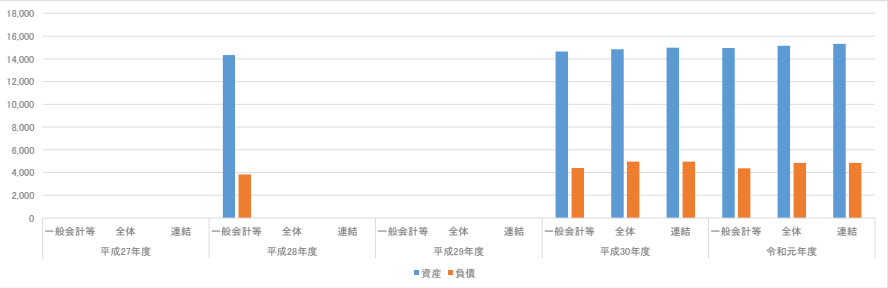
団体名 北海道浦臼町
団体コード 014311

人口	1,785 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	101.83 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,728.348 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－0	実質公債費率	△ 3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

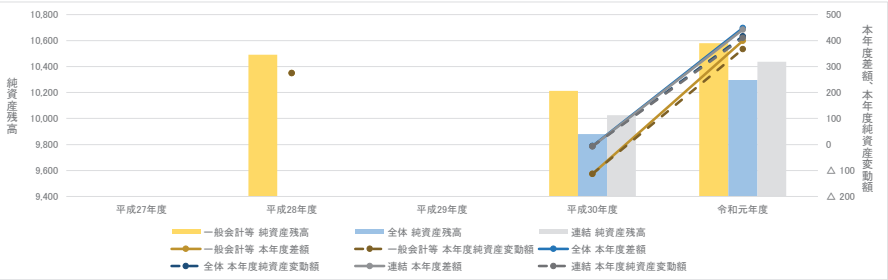
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,332		14,627	14,944
	負債		3,840		4,413	4,363
全体	資産				14,837	15,157
	負債				4,957	4,859
連結	資産				14,983	15,326
	負債				4,957	4,859



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から317百万円の増加(+2.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から50百万円の減少(-1.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、43百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

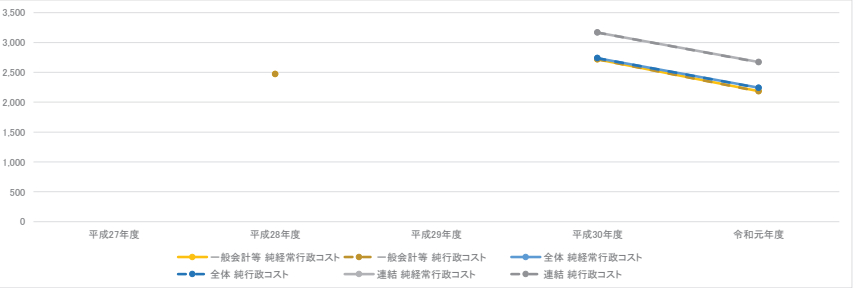
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		275		△ 113	399
	本年度純資産変動額		275		△ 113	367
	純資産残高		10,490		10,214	10,581
全体	本年度差額				△ 6	448
	本年度純資産変動額				△ 6	416
	純資産残高				9,880	10,296
連結	本年度差額				△ 7	442
	本年度純資産変動額				△ 7	410
	純資産残高				10,026	10,436



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,580百万円)が純行政コスト(▲2,181百万円)を上回ったことから、本年度差額は399百万円となり、純資産残高は367百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて公営住宅建替事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,473		2,718	2,185
	純行政コスト		2,470		2,718	2,181
全体	純経常行政コスト				2,737	2,243
	純行政コスト				2,737	2,239
連結	純経常行政コスト				3,166	2,673
	純行政コスト				3,166	2,669



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,928百万円となり、前年度より50百万円の増加であった。経常費用のうち補助金等が63百万円、物件費等で16百万円増加した。一方、人件費では49百万円減少となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,349百万円であり、純行政コストの46.1%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		639		429	831
	投資活動収支		△ 478		△ 428	△ 835
	財務活動収支		△ 240		118	△ 43
全体	業務活動収支				537	881
	投資活動収支				△ 476	△ 838
	財務活動収支				68	△ 89
連結	業務活動収支				538	879
	投資活動収支				△ 476	△ 839
	財務活動収支				68	△ 89



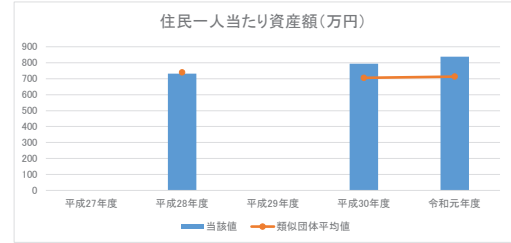
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は831百万円であったが、投資活動収支については、札沼線代替輸送事業の基金積立を行ったことから、▲835百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲43百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、3,895百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

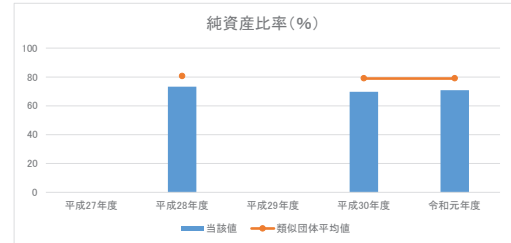
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,433,231		1,462,731	1,494,399
人口		1,958		1,844	1,785
当該値		732.0		793.2	837.2
類似団体平均値		739.1		705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

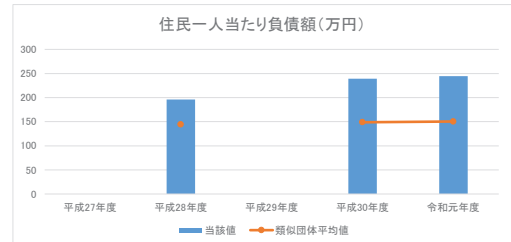
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,490		10,214	10,581
資産合計		14,332		14,627	14,944
当該値		73.2		69.8	70.8
類似団体平均値		80.5		78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

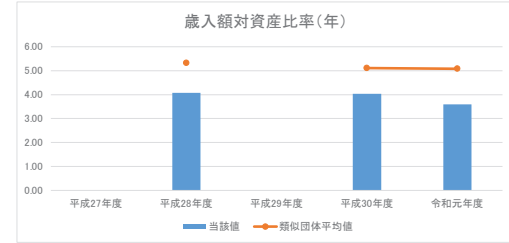
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		384,018		441,323	436,337
人口		1,958		1,844	1,785
当該値		196.1		239.3	244.4
類似団体平均値		144.1		148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

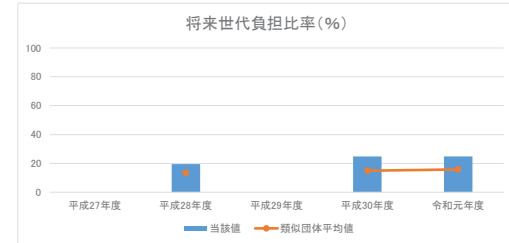
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,332		14,627	14,944
歳入総額		3,510		3,617	4,157
当該値		4.08		4.04	3.59
類似団体平均値		5.32		5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,277		2,861	2,855
有形・無形固定資産合計		11,744		11,481	11,499
当該値		19.4		24.9	24.8
類似団体平均値		13.5		14.9	15.8

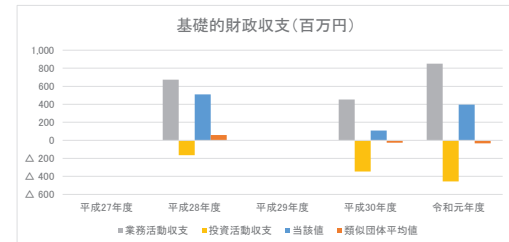
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		674		453	850
投資活動収支 ※2		△ 163		△ 344	△ 454
当該値		511		109	396
類似団体平均値		59.7		△ 26.6	△ 34.2

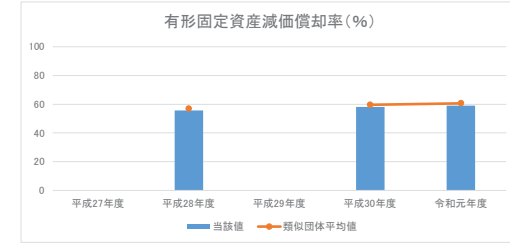
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,097		14,160	14,644
有形固定資産 ※1		23,571		24,334	24,777
当該値		55.6		58.2	59.1
類似団体平均値		57.0		59.6	60.6

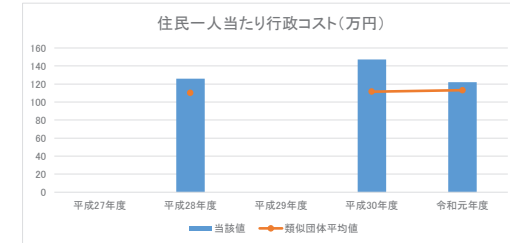
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

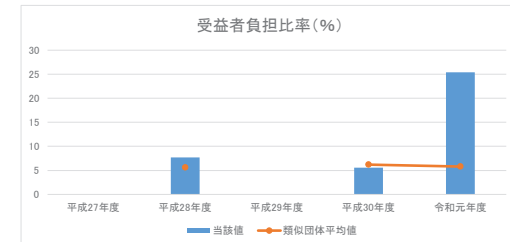
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		246,967		271,761	218,129
人口		1,958		1,844	1,785
当該値		126.1		147.4	122.2
類似団体平均値		110.2		111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		205		160	744
経常費用		2,678		2,878	2,929
当該値		7.7		5.6	25.4
類似団体平均値		5.6		6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設の更新を進めているため、前年度末に比べて31,688万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の1/3程度を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度より0.1%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べ減少している。特に、純行政コストのうち約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より上回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,024百万円(地方債残高の約25%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度決算値では大幅に類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常収益に基金積立に充当した収益499百万円が含まれているため、それを除いた比率は、8.4%となる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

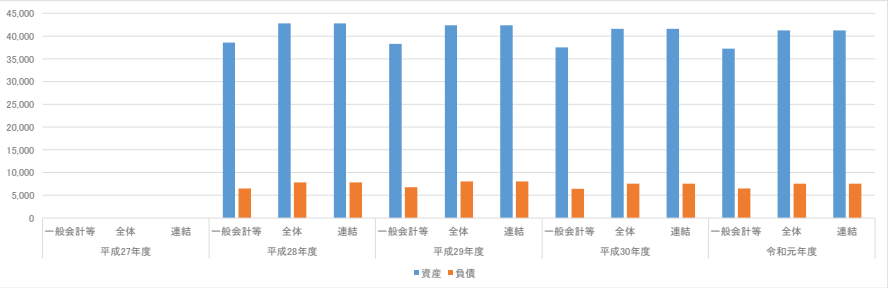
団体名 北海道新十津川町
団体コード 014320

人口	6,532 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	495.47 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,999,001 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	△ 0.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

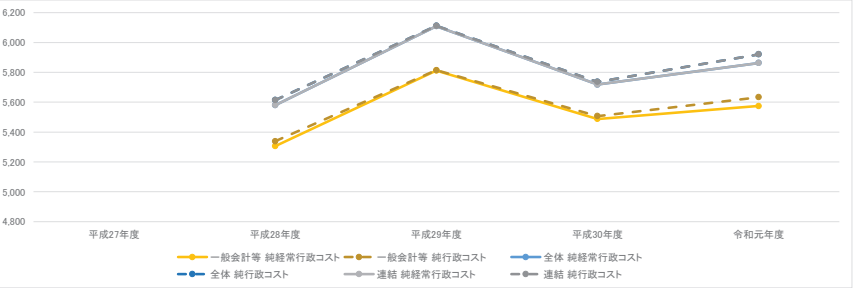
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		38,573	38,269	37,534	37,246
	負債		6,484	6,791	6,432	6,524
全体	資産		42,786	42,396	41,618	41,206
	負債		7,855	8,050	7,581	7,558
連結	資産		42,786	42,396	41,618	41,206
	負債		7,855	8,050	7,581	7,558



分析:
一般会計等における資産に占める負債の割合(負債÷資産)は17.5%であり、将来世代への負担を抑制した健全な財政状況である。
また、全体においても同18.3%であり、特別会計を含めた全会計で健全な財政状況となっている。

2. 行政コストの状況

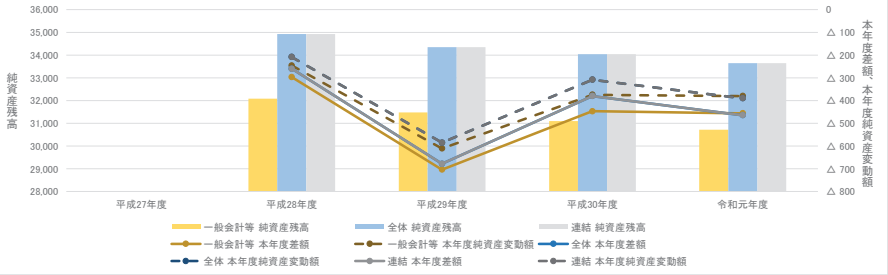
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,306	5,812	5,488	5,575
	純行政コスト		5,339	5,815	5,507	5,633
全体	純経常行政コスト		5,580	6,109	5,718	5,863
	純行政コスト		5,614	6,112	5,737	5,921
連結	純経常行政コスト		5,580	6,109	5,718	5,863
	純行政コスト		5,614	6,112	5,737	5,921



分析:
住民一人当たり行政コストはほぼ同水準を維持しており、健全な行政運営が行われている。しかしながら、類似団体平均をわずかに上回っているため、今後は歳出の効率化を図っていく必要がある。
なお、純経常行政コストと純行政コストの差は、臨時損失(資産除売却損)である。帳簿上は資産価値があるものの、耐震性の欠如等により今後の利用予定がない施設(旧東花月区自治会館、旧文京区自治会館、大和小学校)を解体したことにより生じたものである。

3. 純資産変動の状況

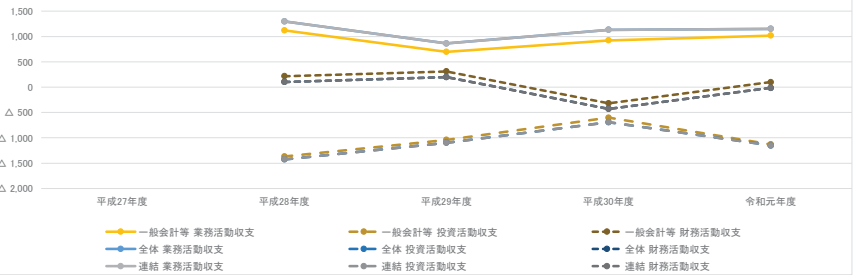
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 297	△ 704	△ 447	△ 456
	本年度純資産変動額		△ 246	△ 611	△ 375	△ 380
	純資産残高		32,089	31,477	31,102	30,722
全体	本年度差額		△ 260	△ 678	△ 380	△ 465
	本年度純資産変動額		△ 209	△ 585	△ 309	△ 390
	純資産残高		34,931	34,346	34,037	33,647
連結	本年度差額		△ 260	△ 678	△ 380	△ 465
	本年度純資産変動額		△ 209	△ 585	△ 309	△ 390
	純資産残高		34,931	34,346	34,037	33,647



分析:
本年度差額がマイナスとなっており、純行政コストを賄うだけの財源(税収及び補助金等)を確保できなかったことを表している。
住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っていることを踏まえると、今後は歳出の抑制とともに、財源の確保を進めていかなければならない。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,120	696	924	1,016
	投資活動収支		△ 1,368	△ 1,042	△ 601	△ 1,127
	財務活動収支		216	309	△ 319	99
	純活動収支		1,297	863	1,131	1,148
全体	業務活動収支		△ 1,427	△ 1,096	△ 692	△ 1,152
	投資活動収支		103	198	△ 430	△ 15
	財務活動収支		1,297	863	1,131	1,148
	純活動収支		△ 1,427	△ 1,096	△ 692	△ 1,152
連結	業務活動収支		103	198	△ 430	△ 15
	投資活動収支		103	198	△ 430	△ 15
	財務活動収支		103	198	△ 430	△ 15
	純活動収支		103	198	△ 430	△ 15



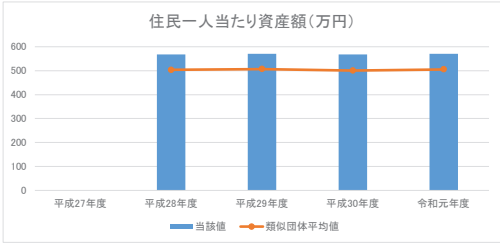
分析:
(一般会計等について)
業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を維持している。
投資活動収支は、主に育英事業の貸付により赤字となっているが、確実な債権回収により安定的に運営している。
財務活動収支は、地方債償還額よりも地方債発行額が大きいために黒字となっており、地方債残高は微増している。しかし、町民一人当たり負債額は類似団体平均よりも低く抑えられており、無理のない償還が可能な状況となっている。今後も将来世代への負担を抑えながら、健全な財政運営を継続していく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

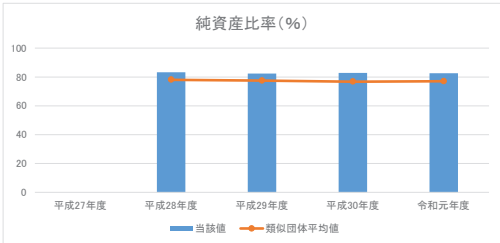
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,857,304	3,826,884	3,753,423	3,724,569
人口		6,789	6,701	6,609	6,532
当該値		568.2	571.1	567.9	570.2
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

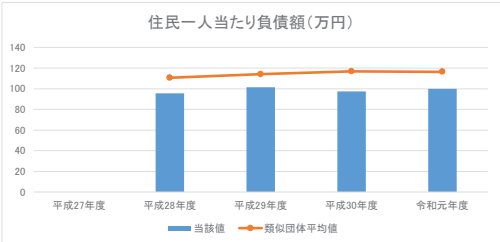
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		32,089	31,477	31,102	30,722
資産合計		38,573	38,269	37,534	37,246
当該値		83.2	82.3	82.9	82.5
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

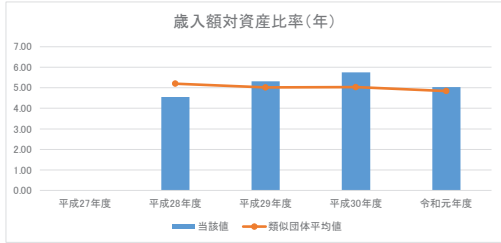
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		648,442	679,148	643,222	652,401
人口		6,789	6,701	6,609	6,532
当該値		95.5	101.4	97.3	99.9
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

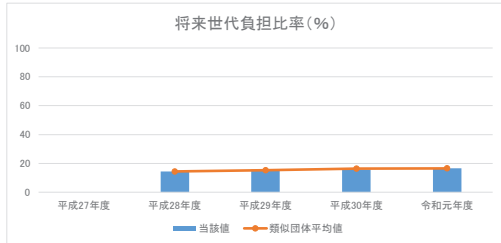
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,573	38,269	37,534	37,246
歳入総額		8,474	7,196	6,524	7,401
当該値		4.55	5.32	5.75	5.03
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,418	4,673	4,589	4,818
有形・無形固定資産合計		30,809	29,998	29,186	28,819
当該値		14.3	15.6	15.7	16.7
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

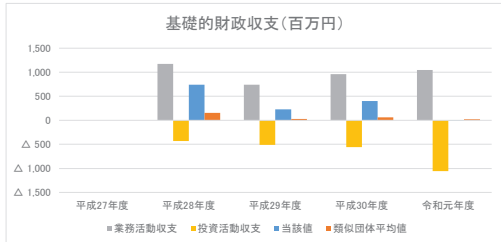
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,171	740	960	1,047
投資活動収支 ※2		△ 433	△ 513	△ 556	△ 1,055
当該値		738	227	404	△ 8
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

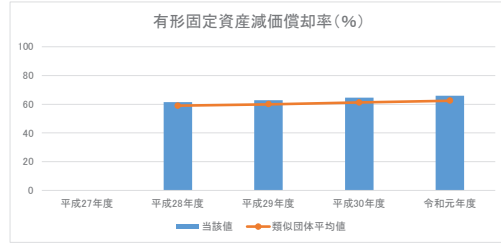
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,449	41,683	42,962	43,985
有形固定資産 ※1		65,870	66,271	66,591	66,707
当該値		61.4	62.9	64.5	65.9
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

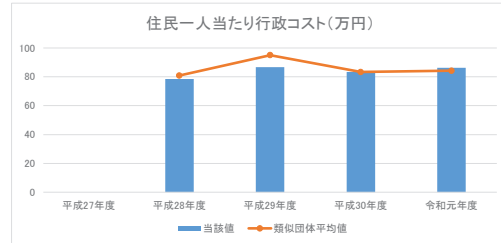
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

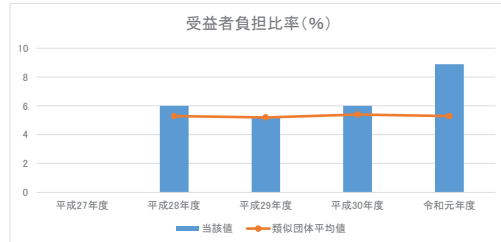
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		533,947	581,528	550,730	563,337
人口		6,789	6,701	6,609	6,532
当該値		78.6	86.8	83.3	86.2
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		337	322	351	548
経常費用		5,643	6,134	5,839	6,123
当該値		6.0	5.2	6.0	8.9
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体よりも多いものの、有形固定資産減価償却資産率は類似団体よりもやや高くなっている。今後は、公共施設等の更新を計画的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりも高くなっており、将来世代負担比率は類似団体平均と同程度で推移している。負債を抑えることで、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは80万円前後で横ばいである。類似団体平均とほぼ同水準にあるが、わずかに上回っているため、今後はより効果的な行政運営が行えるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体よりも低く抑えられており、将来世代に過度の負担を残さない行政運営が行われている。業務活動収支は、人件費等の業務費用支出を抑制することで良好な値を保持している。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは主に育英事業の当該年度貸付額と回収額の差から生じている。貸付金(奨学金)の償還は、対象者が学校等を卒業してから始まるため、単年度では貸付額と回収額が一致しない。償還が確実に行われるように努めており、問題は生じていない。業務活動収支と投資活動収支の合計は、類似団体平均を下回っている。これは、庁舎建設事業の財源を地方債(公共施設等適正管理推進事業債(市町村役場機能緊急保安事業))で賄っていることが大きな要因であるが、償還財源として庁舎建設基金を確保しているため、全体として健全な財政状況を維持している。

5. 受益者負担の状況

JR沿線廃線に伴うまちづくり支援金の交付を受けたことで経常収益が増加した。これにより、受益者負担比率(経常収益÷経常費用)が大幅に増加した。この支援金を除けば受益者負担比率は5.7%となる。類似団体平均をわずかに上回るものの平均的な水準であり、適切な受益者負担のもとに公共サービスが提供されている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

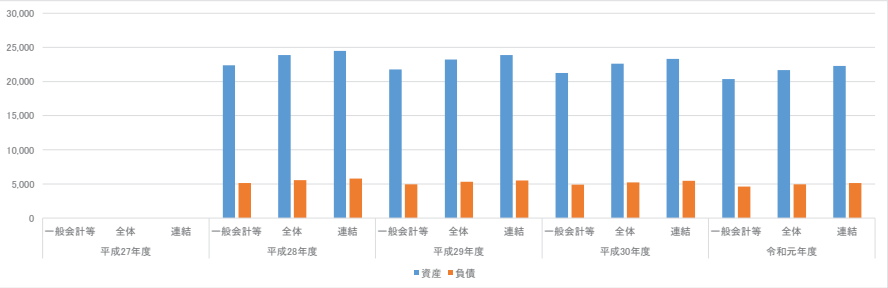
団体名 北海道秩父別町
団体コード 014346

人口	2,401 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	47.18 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,749.119 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

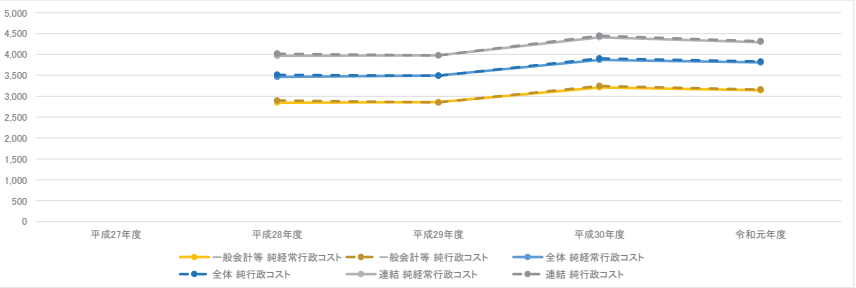
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,400	21,765	21,249	20,377
	負債		5,144	4,938	4,889	4,607
全体	資産		23,879	23,213	22,628	21,693
	負債		5,565	5,323	5,243	4,941
連結	資産		24,478	23,900	23,299	22,310
	負債		5,766	5,524	5,462	5,135



分析:
資産、負債ともに一般会計等が連結の約9割を占めている。
一般会計等の資産のうち、有形固定資産が17,009百万円と資産の約8割を占めており、中でも道路、橋梁等のインフラ資産がその2/3を占めている。
一般会計等の負債のうち、固定負債の地方債が3,434百万円と負債の約8割を占めている。
今後は、資産と負債や、資産の内数である固定資産と流動資産等のバランスに留意し、健全財政の維持に努める。

2. 行政コストの状況

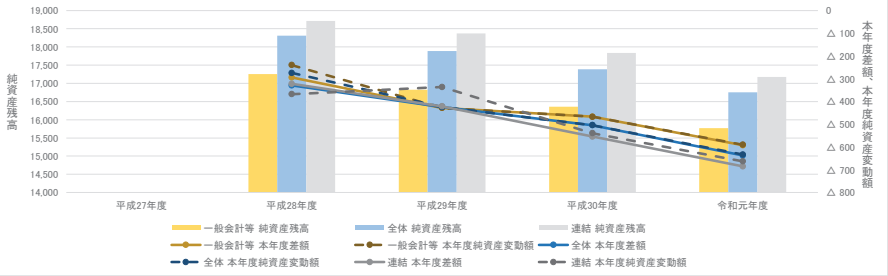
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,845	2,857	3,210	3,141
	純行政コスト		2,897	2,852	3,246	3,160
全体	純経常行政コスト		3,462	3,494	3,869	3,808
	純行政コスト		3,513	3,490	3,905	3,829
連結	純経常行政コスト		3,967	3,980	4,409	4,295
	純行政コスト		4,018	3,975	4,447	4,316



分析:
純経常行政コスト、純行政コストともに一般会計等が連結の約7割を占めている。
一般会計等の純経常行政コストにおける経常費用では、物件費等のうちの減価償却費が1,120百万円と経常費用総額の1/3を占めている。その他は、人件費が502百万円、減価償却費以外の物件費等が881百万円、補助金等の移転費用が767百万円となっている。
今後は、資産保有量の適正化を進め減価償却費を圧縮するなどして、健全財政を推進する。

3. 純資産変動の状況

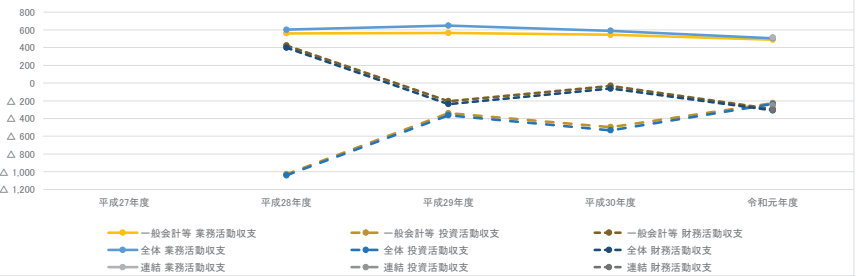
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 294	△ 428	△ 467	△ 592
	本年度純資産変動額		△ 240	△ 428	△ 467	△ 590
	純資産残高		17,256	16,828	16,361	15,771
全体	本年度差額		△ 329	△ 424	△ 504	△ 637
	本年度純資産変動額		△ 274	△ 424	△ 504	△ 633
	純資産残高		18,314	17,890	17,385	16,752
連結	本年度差額		△ 322	△ 421	△ 554	△ 685
	本年度純資産変動額		△ 368	△ 336	△ 539	△ 663
	純資産残高		18,712	18,376	17,837	17,175



分析:
純資産残高は、一般会計等が連結の9割超を占めている。
一般会計等では、純行政コストが財源等を上回り、本年度純資産変動額はマイナスとなっている。
純行政コストが多くなっている要因としては、減価償却費が大きいことがあげられるため、今後は資産保有量の適正化を進めて減価償却費を圧縮するなどして、健全財政を推進する。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		561	565	544	489
	投資活動収支		△ 1,028	△ 340	△ 496	△ 226
	財務活動収支		424	△ 205	△ 31	△ 294
全体	業務活動収支		602	648	588	505
	投資活動収支		△ 1,040	△ 363	△ 532	△ 235
	財務活動収支		399	△ 237	△ 62	△ 308
連結	業務活動収支					515
	投資活動収支					△ 251
	財務活動収支					△ 302



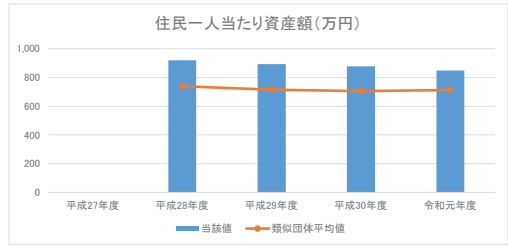
分析:
業務、投資、財務活動収支のいずれにおいても一般会計等が大半を占めている。
平成28年度においては、ベルパークちっくべつ屋内遊戯場建設事業、米穀乾燥調製貯蔵施設改修事業などの大型事業の実施により投資支出が増加したため、投資活動収支が大幅なマイナスとなっている。一方で、事業の財源としての地方債の借入れが増加したことにより財務活動収支がプラスとなっている。
今後は、各収支のバランスを考慮し、健全財政の維持に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

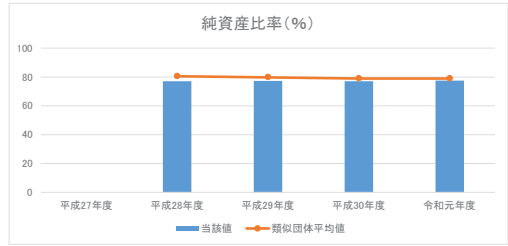
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,239,970	2,176,519	2,124,949	2,037,714
人口		2,433	2,436	2,424	2,401
当該値		920.7	893.5	876.6	848.7
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

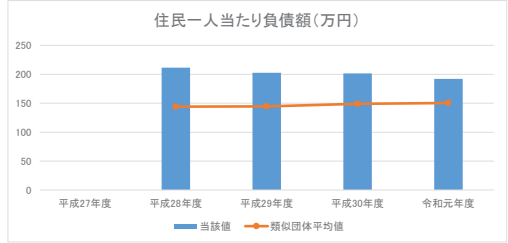
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,256	16,828	16,361	15,771
資産合計		22,400	21,765	21,249	20,377
当該値		77.0	77.3	77.0	77.4
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

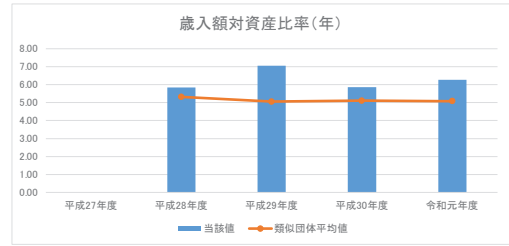
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		514,389	493,755	488,886	460,652
人口		2,433	2,436	2,424	2,401
当該値		211.4	202.7	201.7	191.9
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

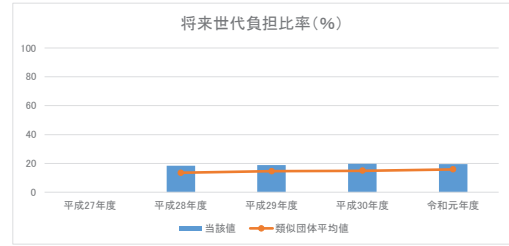
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,400	21,765	21,249	20,377
歳入総額		3,834	3,085	3,621	3,250
当該値		5.84	7.06	5.87	6.27
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,557	3,482	3,541	3,340
有形・無形固定資産合計		19,330	18,664	18,036	17,182
当該値		18.4	18.7	19.6	19.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

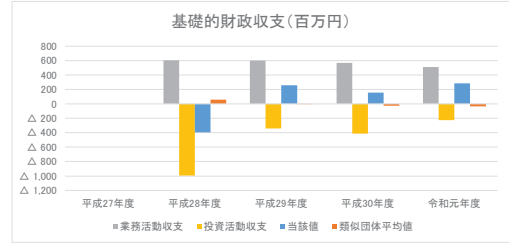


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		603	600	571	510
投資活動収支 ※2		△ 995	△ 341	△ 413	△ 227
当該値		△ 392	259	158	283
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

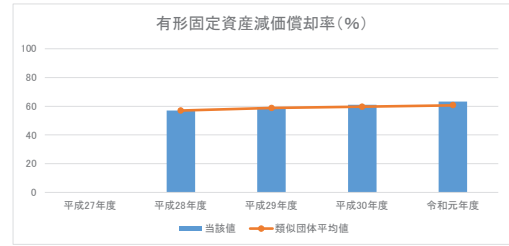
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,245	25,292	26,242	27,260
有形固定資産 ※1		42,446	42,589	43,039	43,156
当該値		57.1	59.4	61.0	63.2
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

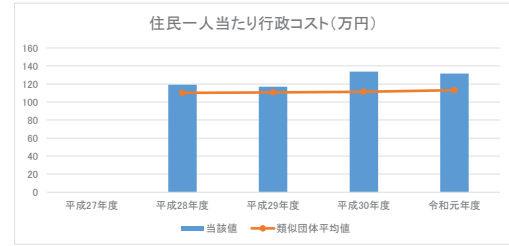
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

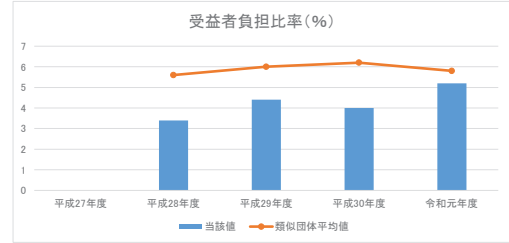
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		289,710	285,243	324,642	315,987
人口		2,433	2,436	2,424	2,401
当該値		119.1	117.1	133.9	131.6
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		100	131	133	173
経常費用		2,946	2,988	3,343	3,314
当該値		3.4	4.4	4.0	5.2
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率は、公共施設やインフラ資産等の有形固定資産が多いため、類似団体平均を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同等だが、類似団体よりも増加の傾向が顕著である。
有形固定資産量が多く、その老朽化も進んでいることから、将来、公共施設等の更新等に要する経費の増大が想定されるため、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。いずれも類似団体に比べて資産の整備の財源として地方債に頼っている度合いが大きいと考えられる。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択をすることにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。
これは、類似団体に比べて資産の保有量が多く、減価償却費が大きいと考えられる。
今後は、資産保有量の適正化を進めるなどして健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回っている。

⑧基礎的財政収支は、平成28年度に大きくマイナスとなっているが、以降、プラスである。平成28年度のマイナスは、ペルパークちっぷべつ屋内遊戯場建設事業、米穀乾燥調製貯蔵施設改修事業などの大型事業の実施により、投資活動収支が大きくマイナスとなったためである。
今後は、緊急度、優先度を的確に把握して事業の選択をすることにより起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設マネジメントの推進により受益者負担の在り方についても検討を進める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

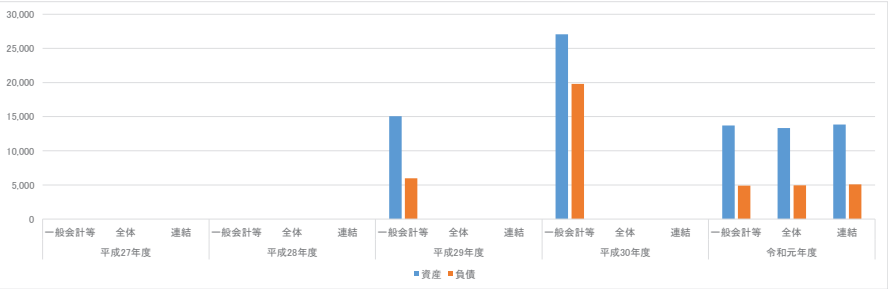
団体名 北海道雨竜町
団体コード 014362

人口	2,323 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	191.15 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,993,542 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

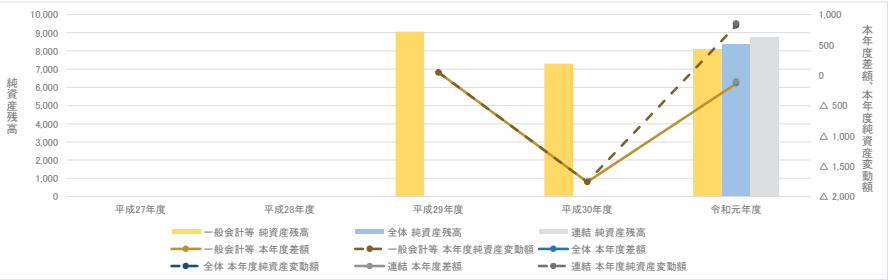
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			15,052	27,091	13,697
	負債			5,997	19,800	4,891
全体	資産					13,316
	負債					4,949
連結	資産					13,853
	負債					5,091



分析:
一般会計等の資産額は13,697百万円となっており、前年度対比13,394百万円の減となったものの、現時点では、負債が資産を超過するリスクは低い。しかしながら、継続して基金を取崩すとともに、地方債による資金調達が増加傾向であることから、継続的に公共施設等の適正配置、運用に努め、効率的な行政運営を行うことが必要である。

3. 純資産変動の状況

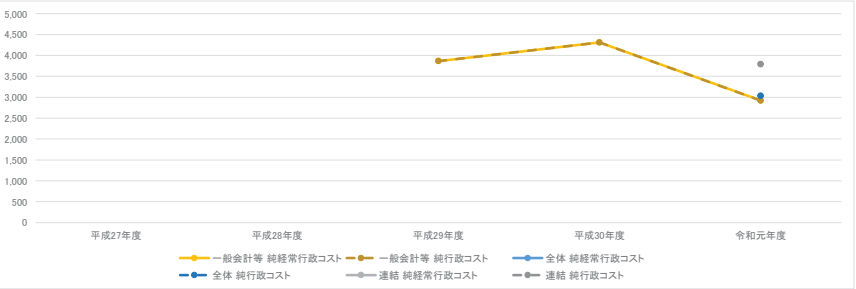
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			47	△ 1,760	△ 138
	本年度純資産変動額			47	△ 1,760	822
	純資産残高			9,055	7,294	8,116
全体	本年度差額					△ 118
	本年度純資産変動額					840
	純資産残高					8,372
連結	本年度差額					△ 102
	本年度純資産変動額					854
	純資産残高					8,761



分析:
人口減少と高齢化によって、自主財源、並びに依存財源が減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減を通じ、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

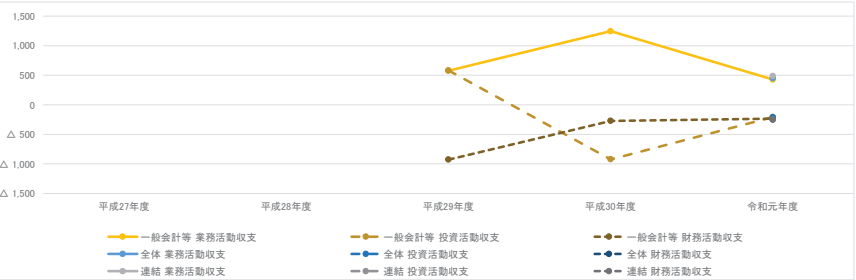
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,863	4,311	2,924
	純行政コスト			3,863	4,311	2,920
全体	純経常行政コスト					3,036
	純行政コスト					3,032
連結	純経常行政コスト					3,790
	純行政コスト					3,787



分析:
一般会計等における純経常行政コストでは、当該年度で2,924百万円の経費を要するものの、施設整備に関する経費の減少に伴い、前年度対比で1,387百万円の減となった。
最小の経費で最大の効果をあげられるよう、引き続き効率的な行政運営に努め、財政健全化につなげる必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			578	1,246	428
	投資活動収支			581	△ 923	△ 207
	財務活動収支			△ 927	△ 272	△ 234
全体	業務活動収支					449
	投資活動収支					△ 211
	財務活動収支					△ 248
連結	業務活動収支					489
	投資活動収支					△ 250
	財務活動収支					△ 249



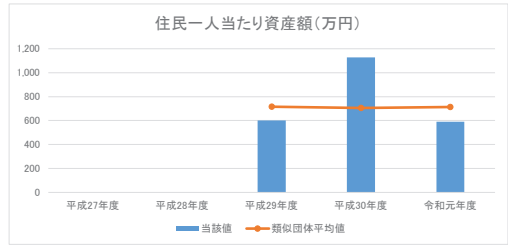
分析:
一般会計等のうち、財政活動収支は前年度対比で38百万円の収支改善、投資活動収支では、716百万円の収支改善となったが、人口減少と高齢化によって、自主財源、並びに依存財源が減少傾向にあることから、引き続き行政コストの縮減を通じ、財政健全化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

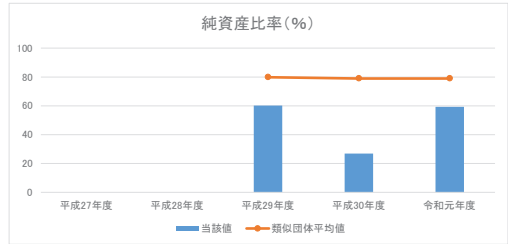
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,505,245	2,709,100	1,369,700
人口			2,503	2,404	2,323
当該値			601.4	1,126.9	589.6
類似団体平均値			715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

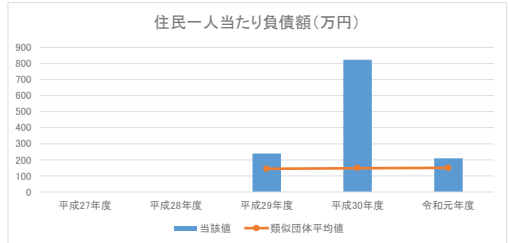
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			9,055	7,294	8,116
資産合計			15,052	27,091	13,697
当該値			60.2	26.9	59.3
類似団体平均値			79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

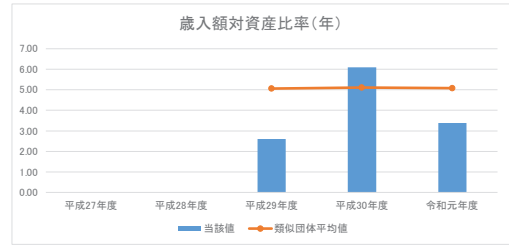
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			599,748	1,980,000	489,117
人口			2,503	2,404	2,323
当該値			239.6	823.6	210.6
類似団体平均値			144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

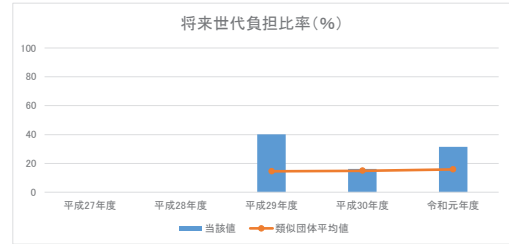
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			15,052	27,091	13,697
歳入総額			5,757	4,452	4,048
当該値			2.61	6.09	3.38
類似団体平均値			5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			4,055	3,790	2,944
有形・無形固定資産合計			10,092	23,564	9,365
当該値			40.2	16.1	31.4
類似団体平均値			14.5	14.9	15.8

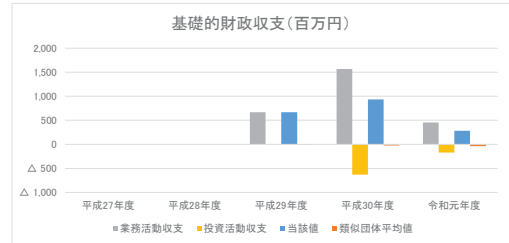
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			668	1,566	454
投資活動収支 ※2			0	△ 629	△ 173
当該値			668	937	281
類似団体平均値			△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

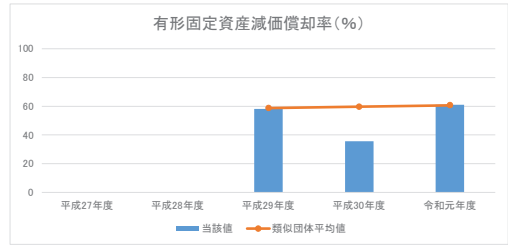
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			12,660	12,642	13,966
有形固定資産 ※1			21,762	35,373	22,891
当該値			58.2	35.7	61.0
類似団体平均値			58.7	59.6	60.6

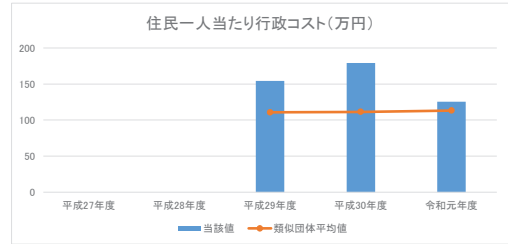
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

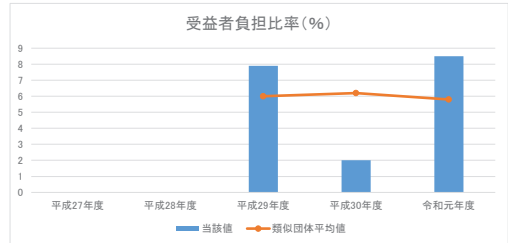
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			386,264	431,100	292,007
人口			2,503	2,404	2,323
当該値			154.3	179.3	125.7
類似団体平均値			110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			332	89	270
経常費用			4,195	4,400	3,194
当該値			7.9	2.0	8.5
類似団体平均値			6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が平均値を0.4%上回っている。
また、住民一人当たりの資産額等は、類似団体平均値を123万円下回っているが、役場旧庁舎の解体に伴う除却等による減少であり、平成30年度対比537万円の減少である。
類似団体平均値を大きく超過する指標はないものの、公共施設等の老朽化等に備え、施設の適正配置及び長寿命化に向けた検討を継続して実施して行くことが必要とみられる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均対比で、純資産比率は△19.6%、将来世代負担比率は15.6%となっている。
特に将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく超える状況であり、多くの負債を将来に残すことのないよう、公共施設の必要性等を見極め、適正な施設配置を行うなど、引き続きコスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値で12.5万円高い状況ではあるが、公営住宅等の整備、各公共施設の改修事業実施に伴い、全体的な行政コストは増加傾向にある。
適正な公共施設配置と効率運用に努め、最小の経費で最大の効果をあげられるよう引き続きコスト削減に努める。

4. 負債の状況

近年は、自主財源と依存財源の減少傾向に伴い、起債による資金調達が増加傾向にある。
このことから、住民一人当たりの負債額が、類似団体平均値対比で60.2万円多くなっており、資産と負債のバランスに留意した行政運営が不可欠とみられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を2.7%上回っているが、人口減少や施設運営を踏まえ、適正な受益者負担の比率が維持されているとみられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

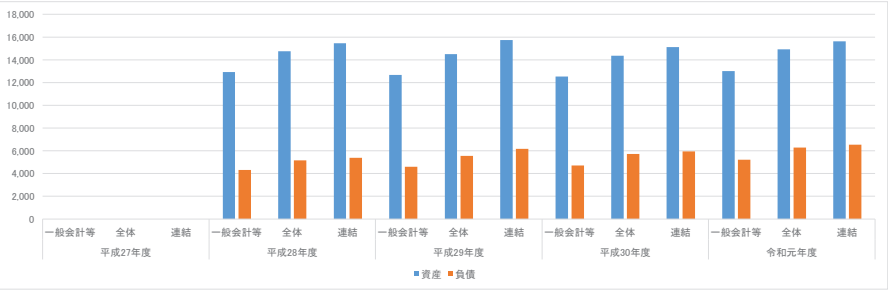
団体名 北海道北竜町
団体コード 014371

人口	1,798 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	158.70 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,600,997 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

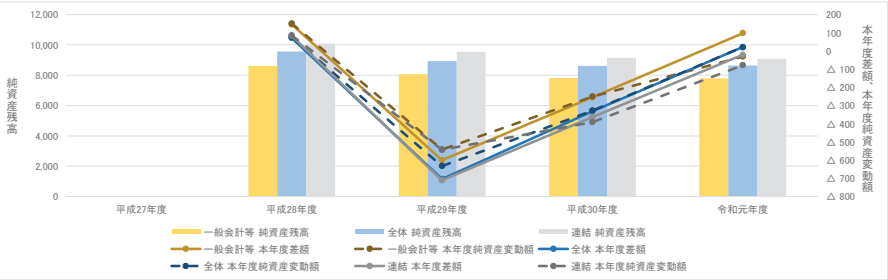
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		12,922	12,661	12,542	13,010
	負債		4,307	4,589	4,720	5,219
全体	資産		14,742	14,493	14,348	14,915
	負債		5,169	5,553	5,736	6,282
連結	資産		15,467	15,728	15,108	15,613
	負債		5,380	6,185	5,956	6,540



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より468百万円(3.7%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産、基金(流動資産)であり、事業用資産は、やわら保育園建設事業や桜岡団地公営住宅建設事業などの実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことから494百万円増加し、一方で、インフラ資産は、減価償却による資産の減少の取得額を上回ったこと等から194百万円減少した。また、基金(流動資産)は、将来的な財政負担軽減のため減価基金に積み立てたこと等により116百万円増加した。
負債総額については前年度より499百万円(10.6%)の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、やわら保育園建設事業や桜岡団地公営住宅建設事業などの実施により地方債発行額が、地方債償還額を大きく上回り、476百万円増加した。
令和元年度において資産は大きく増加したものの、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、今後、施設整備を進めるにあたり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

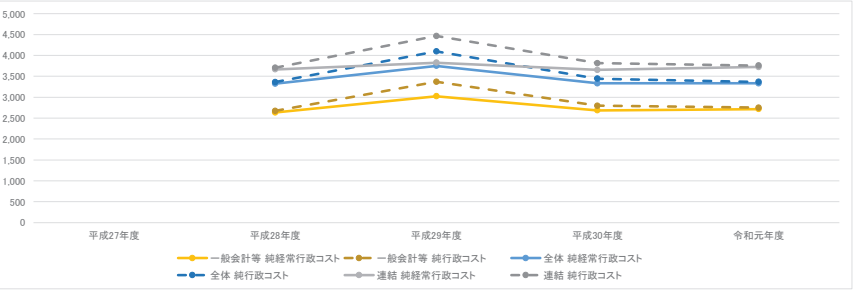
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		146	△ 600	△ 255	97
	本年度純資産変動額		151	△ 542	△ 251	△ 31
全体	純資産残高		8,615	8,073	7,822	7,791
	本年度差額		71	△ 704	△ 332	21
連結	純資産残高		9,573	8,940	8,612	8,633
	本年度差額		83	△ 711	△ 363	△ 21
連結	本年度純資産変動額		85	△ 543	△ 392	△ 78
	純資産残高		10,087	9,544	9,151	9,073



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,847百万円)が純行政コスト(△2,750百万円)を上回っており、本年度差額は97百万円となったものの、無償所管換等(△128百万円)の計上により、純資産残高は31百万円の減少となった。今後においては、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、行財政改革による経費の削減を推進し純行政コストの減少に努める。

2. 行政コストの状況

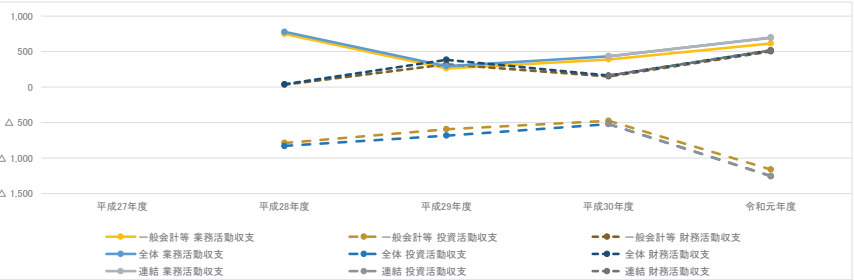
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,636	3,023	2,687	2,718
	純行政コスト		2,675	3,371	2,798	2,750
全体	純経常行政コスト		3,325	3,749	3,334	3,333
	純行政コスト		3,364	4,097	3,445	3,366
連結	純経常行政コスト		3,667	3,825	3,656	3,725
	純行政コスト		3,706	4,467	3,816	3,758



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,934百万円となり、前年度比860百万円(0.3%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,936百万円、前年度比19百万円(1.0%)の増、補助金等や他会計への繰出金等の移転費用は998百万円、前年度比11百万円(1.1%)の減となっている。最も増加額が大きいのは物件費等(1,442百万円、前年度比41百万円(2.9%)の増)であり、ふるさと納税推進事業費の増などによるものである。他会計への繰出金についても193百万円、前年度比26百万円の増となっており、今後も増加が見込まれるため、各特別会計において経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		749	262	388	614
	投資活動収支		△ 789	△ 593	△ 475	△ 1,162
全体	財務活動収支		33	323	150	503
	業務活動収支		779	294	433	697
連結	投資活動収支		△ 831	△ 683	△ 522	△ 1,254
	財務活動収支		40	384	162	517



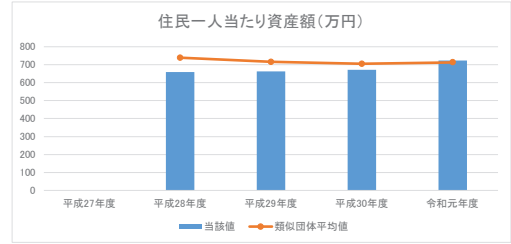
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は614百万円であったが、投資活動収支については、やわら保育園建設事業や桜岡団地公営住宅建設事業などを行ったことから、△1,162百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから、503百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、68百万円となった。近年、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入により確保している状況であるとともに、令和3年度以降は、北竜温泉大規模改修事業に係る地方債(元金)の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが見込まれ、今後において、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

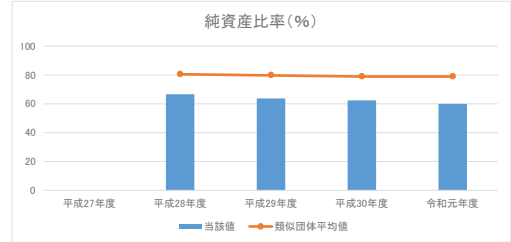
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,292,209	1,266,125	1,254,162	1,300,968
人口		1,961	1,908	1,868	1,798
当該値		659.0	663.6	671.4	723.6
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

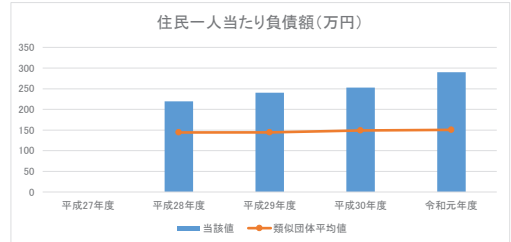
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		8,615	8,073	7,822	7,791
資産合計		12,922	12,661	12,542	13,010
当該値		66.7	63.8	62.4	59.9
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

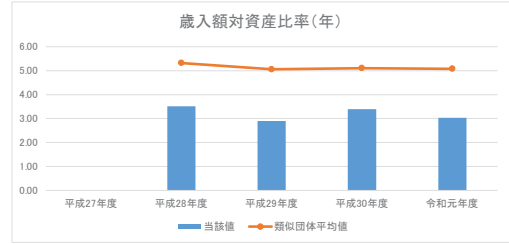
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		430,737	458,868	471,962	521,868
人口		1,961	1,908	1,868	1,798
当該値		219.7	240.5	252.7	290.2
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

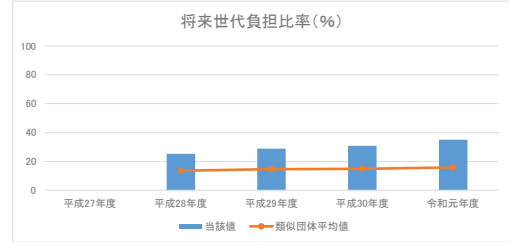
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,922	12,661	12,542	13,010
歳入総額		3,674	4,371	3,689	4,295
当該値		3.52	2.90	3.40	3.03
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,745	3,100	3,288	3,852
有形・無形固定資産合計		10,867	10,795	10,664	11,013
当該値		25.3	28.7	30.8	35.0
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

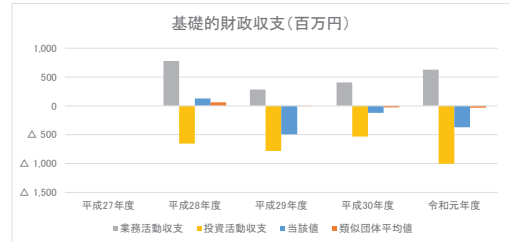
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		780	286	407	629
投資活動収支 ※2		△ 652	△ 781	△ 530	△ 1,002
当該値		128	△ 495	△ 123	△ 373
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

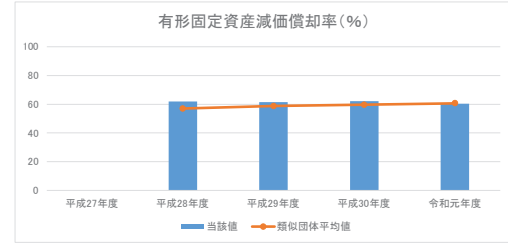
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,466	13,281	13,480	12,987
有形固定資産 ※1		21,793	21,635	21,675	21,526
当該値		61.8	61.4	62.2	60.3
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

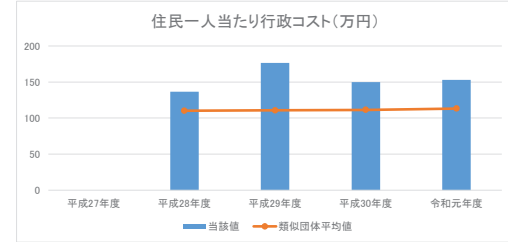
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

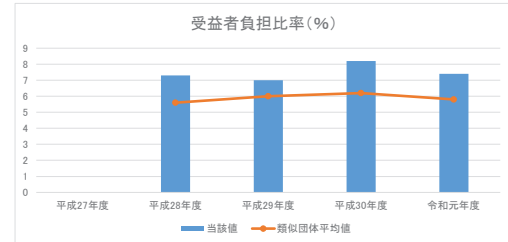
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		267,501	337,143	279,778	275,048
人口		1,961	1,908	1,868	1,798
当該値		136.4	176.7	149.8	153.0
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		209	229	239	216
経常費用		2,845	3,252	2,926	2,934
当該値		7.3	7.0	8.2	7.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が令和元年度より類似団体平均を上回る結果となった。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率については、令和元年度より類似団体平均を下回っている状況となっている。これは、令和元年度において、やわら保育園建設事業や桜岡団地公営住宅建設事業などの実施により、一部改善が図られているものの、以前として、各種資産が老朽化により更新時期を迎えていることによるものである。今後において、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、計画的に施設更新を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、収支等の財源が純行政コストを上回ったものの、無償所管換替計上していることから純資産が減少し、昨年度から2.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政改革の推進により行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率についても、類似団体平均を大きく上回っており、やわら保育園建設事業や桜岡団地公営住宅建設事業実施に係る地方債発行額の増加等により昨年度から4.2%増加している。今後も、資産老朽化により地方債発行額が増加する見込みであるため、効率的・計画的な施設の更新を行うとともに、地方債の発行抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、物件費等や他会計繰出金の増加により昨年度から3.2万円増加していることから、行政改革を更に推進し行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、やわら保育園建設事業や桜岡団地公営住宅建設事業実施に係る地方債発行額の増加により、昨年度から37.5万円増加している。今後も、資産老朽化により地方債発行額が増加する見込みであるため、効率的・計画的な施設の更新を行うとともに、地方債の発行抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は類似団体平均を大きく下回っており、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回ったため、△373百万円、対前年度比△250百万円の減となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してやわら保育園建設事業や桜岡団地公営住宅建設事業など公共施設等の整備を行ったためであり、地方債に大きく依存する形となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その主な要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅使用料が多いことなどが挙げられる。また、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

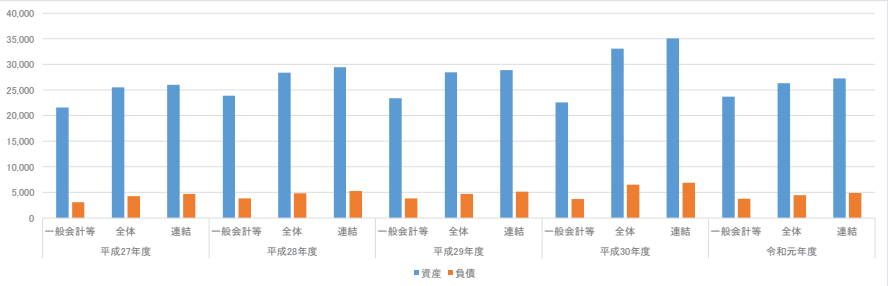
団体名 北海道沼田町
団体コード 014389

人口	3,017 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	283.35 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,452,515 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 0.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	21,617	23,927	23,408	22,583	23,689
	負債	3,114	3,815	3,855	3,723	3,773
全体	資産	25,525	28,397	28,471	33,078	26,360
	負債	4,265	4,825	4,732	6,524	4,489
連結	資産	26,040	29,436	28,935	35,102	27,251
	負債	4,698	5,260	5,146	6,917	4,903

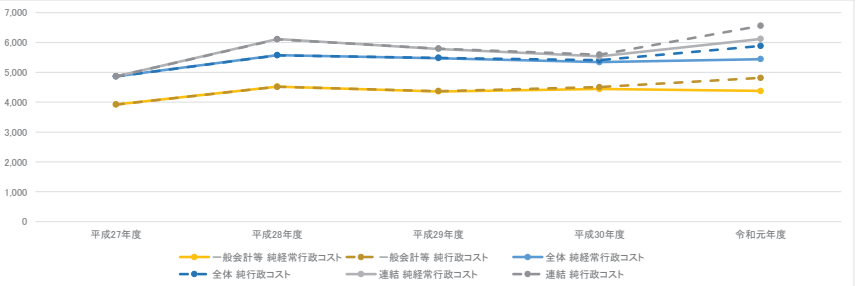


分析:

一般会計等の資産は前年度末から1,106百万円増加(+4.9%)した。主な要因は、有形固定資産の増加によるもの。
負債については、前年度末から50百万円増加(+1.3%)である。主な要因については、地方債の借入の増加によるもの。
全体については資産は、6,718百万円の減少となり、主な要因としては、有形固定資産が前年度から減少したことによるもの。
負債については2,035百万円の減少であり、主な要因としては、地方債等の固定負債の減少によるもの。
連結も同様の傾向である。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,925	4,522	4,360	4,443	4,377
	純行政コスト	3,920	4,518	4,373	4,504	4,816
全体	純経常行政コスト	4,866	5,576	5,473	5,343	5,444
	純行政コスト	4,862	5,572	5,485	5,404	5,885
連結	純経常行政コスト	4,867	6,111	5,783	5,533	6,118
	純行政コスト	4,863	6,107	5,796	5,595	6,559

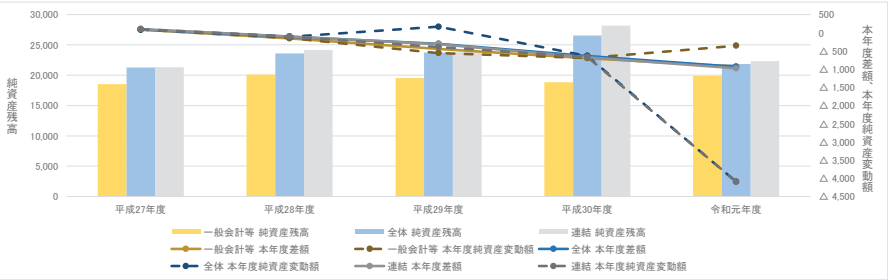


分析:

一般会計等、全体、連結それぞれがほぼ横ばいにて推移している。
一般会計等については純行政コストベースで312百万円の増加となっている。主な要因としては、人件費等の業務費用の増加や資産除売却損が増加したことによるもの。
今後も計画的な人員管理による人件費の適正化、効率的な事務の見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	88	△ 151	△ 442	△ 697	△ 929
	本年度純資産変動額	88	△ 150	△ 558	△ 694	△ 357
	純資産残高	18,503	20,112	19,554	18,860	19,917
全体	本年度差額	90	△ 110	△ 300	△ 637	△ 937
	本年度純資産変動額	90	△ 109	168	△ 634	△ 4,096
	純資産残高	21,260	23,572	23,740	26,554	21,871
連結	本年度差額	101	△ 100	△ 314	△ 672	△ 977
	本年度純資産変動額	101	△ 99	△ 388	△ 668	△ 4,091
	純資産残高	21,341	24,176	23,788	28,185	22,348

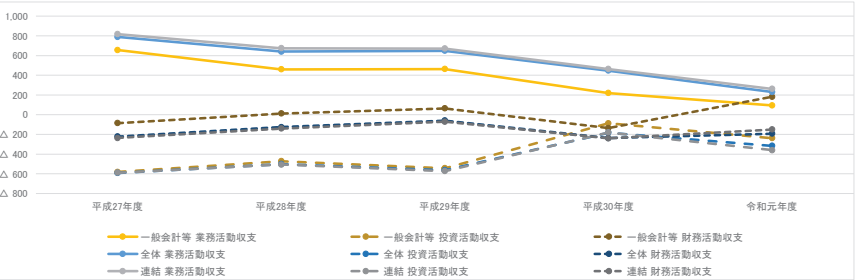


分析:

一般会計等は、税收等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△929百万円、純資産残高は19,917百万円となった。
主な要因としては、純行政コストの増によるもの。
全体及び連結においても同様の傾向である。
今後も引き続き地方税、各種保険料等の徴収率向上に向けた取組を強化を行い、税收等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	656	459	462	220	94
	投資活動収支	△ 581	△ 472	△ 543	△ 87	△ 238
	財務活動収支	△ 85	11	64	△ 136	182
全体	業務活動収支	789	640	648	447	230
	投資活動収支	△ 592	△ 502	△ 564	△ 184	△ 317
	財務活動収支	△ 223	△ 127	△ 61	△ 237	△ 193
連結	業務活動収支	817	673	671	463	261
	投資活動収支	△ 590	△ 506	△ 573	△ 181	△ 360
	財務活動収支	△ 237	△ 141	△ 71	△ 240	△ 151



分析:

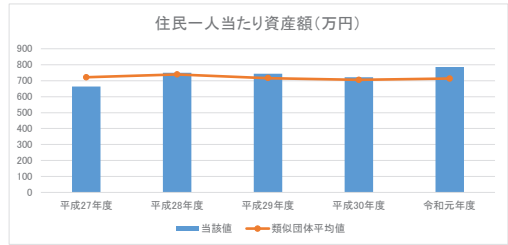
一般会計等は、業務活動収支が前年度末126百万円減少し、投資活動収支は325百万円減少している。また、財務活動収支は前年度比318百万円の増加となり、本年度資金収支が41百万円増加となった。主な要因は、地方債発行増や償還支出の減による財務活動収支の増によるものである。
全体・連結は使用料やその他収入の減による業務活動収支が減少傾向となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

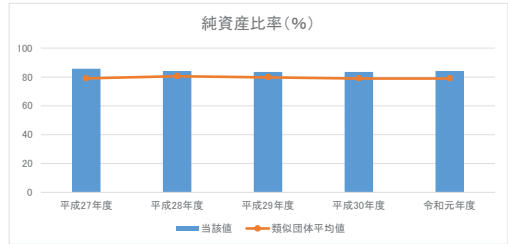
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,161,698	2,392,696	2,340,838	2,258,316	2,368,931
人口	3,258	3,192	3,149	3,131	3,017
当該値	663.5	749.6	743.4	721.3	785.2
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

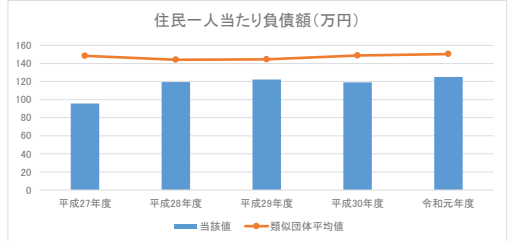
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	18,503	20,112	19,554	18,860	19,917
資産合計	21,617	23,927	23,408	22,583	23,689
当該値	85.6	84.1	83.5	83.5	84.1
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

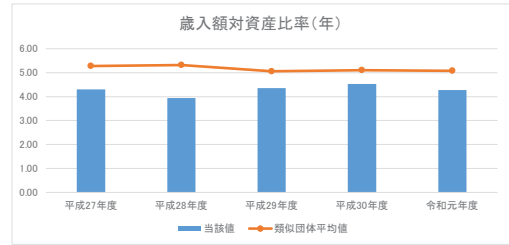
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	311,373	381,466	385,453	372,309	377,273
人口	3,258	3,192	3,149	3,131	3,017
当該値	95.6	119.5	122.4	118.9	125.0
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

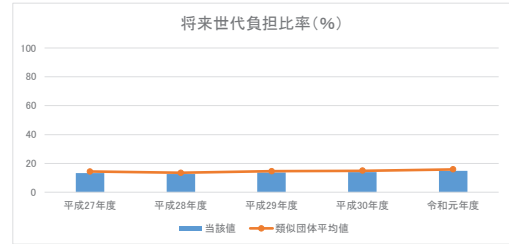
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	21,617	23,927	23,408	22,583	23,689
歳入総額	5,029	6,067	5,364	4,985	5,546
当該値	4.30	3.94	4.36	4.53	4.27
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,226	2,442	2,564	2,480	2,708
有形・無形固定資産合計	16,896	19,392	18,728	17,872	18,212
当該値	13.2	12.6	13.7	13.9	14.9
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

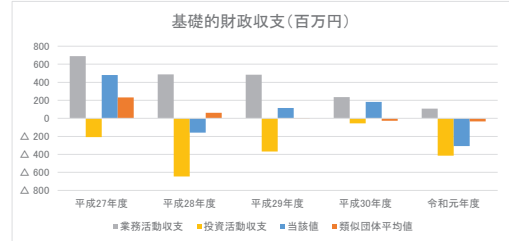
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	689	486	483	237	107
投資活動収支 ※2	△ 208	△ 646	△ 367	△ 55	△ 416
当該値	481	△ 160	116	182	△ 309
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

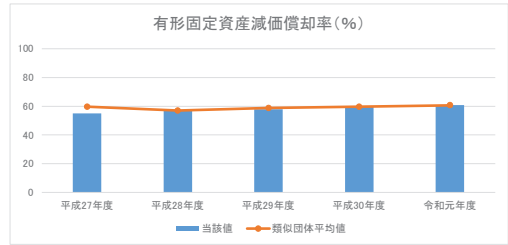
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	17,601	21,799	21,973	22,880	24,003
有形固定資産 ※1	31,917	38,216	38,035	38,164	39,539
当該値	55.1	57.0	57.8	60.0	60.7
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

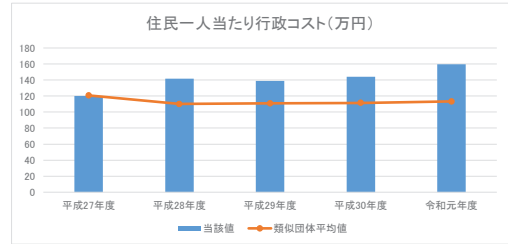
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

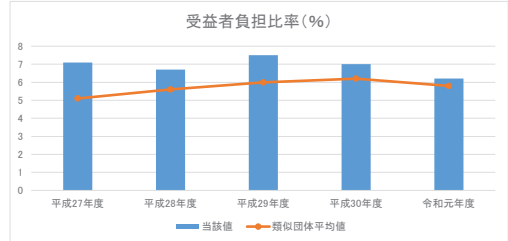
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	392,041	451,813	437,275	450,438	481,607
人口	3,258	3,192	3,149	3,131	3,017
当該値	120.3	141.5	138.9	143.9	159.6
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	299	325	353	335	289
経常費用	4,224	4,847	4,713	4,779	4,666
当該値	7.1	6.7	7.5	7.0	6.2
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値よりも上回っている状況である。人口が同規模の他団体と比較すると事業用建物と基金の額が比較的大きいため、それが要因の一つとして考えられる。

しかし、減価償却資産の償却率が60.7%と類似団体平均値とほぼ同じではあるものの、施設の実態としては老朽化が進んでいる。今後の施設の改修や更新にあたっては長寿化を図ったり、統合を進めるなど、過大な資産保有とならないように努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率が類似団体平均より低いのは、起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

純資産比率が類似団体平均値よりやや高めである。過去、現世代の負担により資産形成をした割合が高く、将来世代への負担が少なく財政的には安定していると見ることもできるが、負担の公平性から考えると一定程度の将来世代の負担も必要であり、あまりに純資産比率が高くなると負担の不公平が生じるため、比率が高くなりすぎないように今後も注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

平成27年度においてはほぼ類似団体平均値と同じであるが、平成28年度は大型事業の多い年度であり、補助金支出が例年よりも大きいため類似団体平均値と比較して大きく上回っている。平成29年度も前年度と同じく大型事業があったため類似団体平均値よりも上回っている状況である。平成30年度以降はコストが減少し、一定程度数値が落ち着くと見込んでいたが、住民ニーズの多様化により行政コストは増加傾向にある。事業のスクラップ・アンド・ビルドや予算査定的方式を検討するなど、より一層の経常的経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

負債が類似団体平均を下回っている要因は起債の発行抑制や計画的な繰上償還を行っていることによるものであり、今後も適正な起債の管理に努める。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を上回る要因としては、農場実習を行うための就農支援実習農場の売払収入が経常収益を押し上げているためである。これを除くとほぼ類似団体平均値となり、適正な比率であると考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

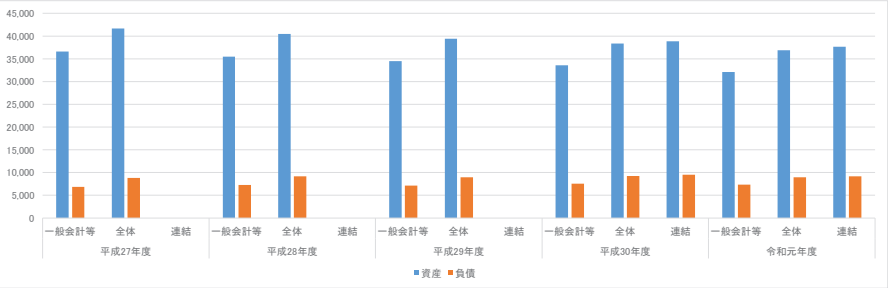
団体名 北海道鷹栖町
団体コード 014524

人口	6,821人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92人
面積	139.42㎢	実質赤字比率	－%
標準財政規模	3,089.720千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	5.0%
		将来負担比率	31.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

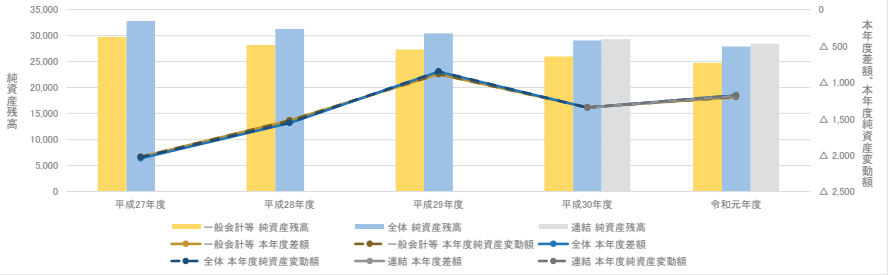
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	36,612	35,466	34,460	33,550	32,101
	負債	6,884	7,261	7,142	7,574	7,328
全体	資産	41,677	40,443	39,375	38,351	36,868
	負債	8,854	9,174	8,958	9,280	8,977
連結	資産				38,849	37,616
	負債				9,548	9,190



分析：一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,449百万円の減少(△4.3%)となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、財源不足に対応するため財政調整基金を取り崩したことにより減少した。

3. 純資産変動の状況

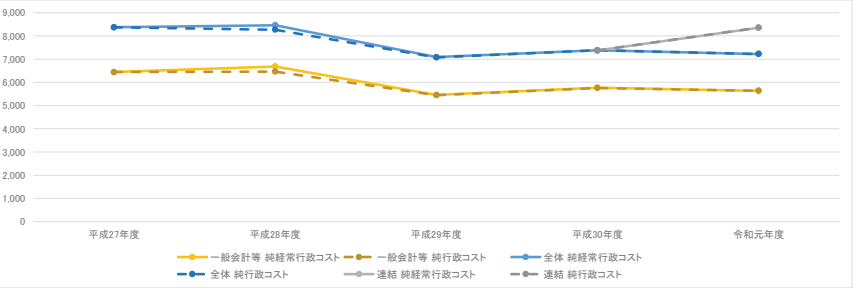
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,025	△ 1,523	△ 887	△ 1,343	△ 1,203
	本年度純資産変動額	△ 2,025	△ 1,523	△ 887	△ 1,343	△ 1,203
	純資産残高	29,728	28,205	27,318	25,976	24,773
全体	本年度差額	△ 2,044	△ 1,558	△ 854	△ 1,348	△ 1,182
	本年度純資産変動額	△ 2,029	△ 1,555	△ 851	△ 1,346	△ 1,180
	純資産残高	32,823	31,268	30,417	29,071	27,891
連結	本年度差額				△ 1,348	△ 1,187
	本年度純資産変動額				△ 1,346	△ 1,174
	純資産残高				29,300	28,426



分析：一般会計等においては、収収等の財源3,351百万円)が純行政コスト(5,636百万円)を下回っており、本年度差額は△2,285百万円となり、純資産残高は1,203百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

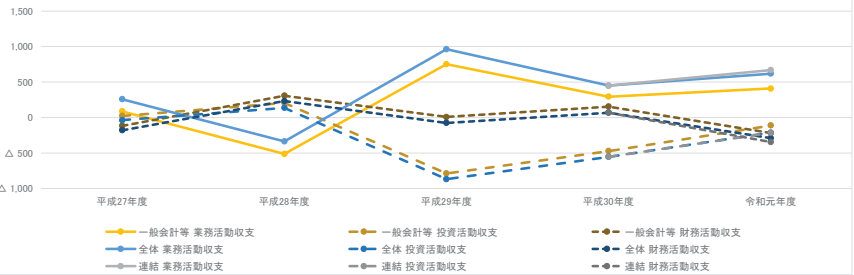
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,442	6,681	5,458	5,763	5,633
	純行政コスト	6,442	6,460	5,445	5,759	5,636
全体	純経常行政コスト	8,370	8,456	7,088	7,375	7,216
	純行政コスト	8,370	8,265	7,073	7,375	7,219
連結	純経常行政コスト				7,375	8,350
	純行政コスト				7,375	8,354



分析：一般会計等においては、経常費用は5,878百万円となり、前年度比158百万円の減少(△2.6%)となった。なお、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	86	△ 512	752	293	409
	投資活動収支	23	206	△ 788	△ 474	△ 112
	財務活動収支	△ 115	307	8	153	△ 218
全体	業務活動収支	258	△ 336	963	450	619
	投資活動収支	△ 38	136	△ 868	△ 553	△ 213
	財務活動収支	△ 179	233	△ 77	68	△ 290
連結	業務活動収支				450	669
	投資活動収支				△ 553	△ 216
	財務活動収支				68	△ 345



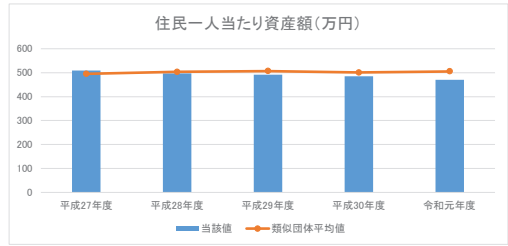
分析：一般会計等においては、業務活動収支は409百万円となり、収収等の不足分を補うため、公共施設修繕等基金等を取り崩したが、投資活動収支は△112百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△218百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、150百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

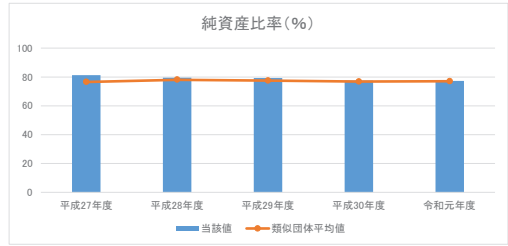
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,661,180	3,546,593	3,446,020	3,355,009	3,210,100
人口	7,199	7,127	7,004	6,925	6,821
当該値	508.6	497.6	492.0	484.5	470.6
類似団体平均値	495.2	503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

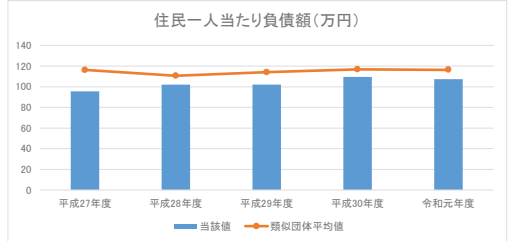
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,728	28,205	27,318	25,976	24,773
資産合計	36,612	35,466	34,460	33,550	32,101
当該値	81.2	79.5	79.3	77.4	77.2
類似団体平均値	76.5	78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

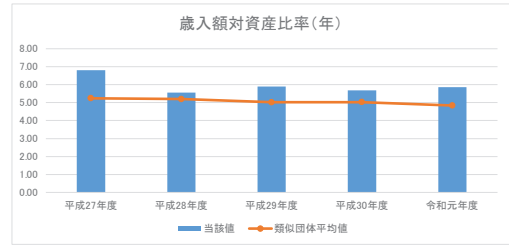
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	688,388	726,058	714,171	757,427	732,800
人口	7,199	7,127	7,004	6,925	6,821
当該値	95.6	101.9	102.0	109.4	107.4
類似団体平均値	116.3	110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

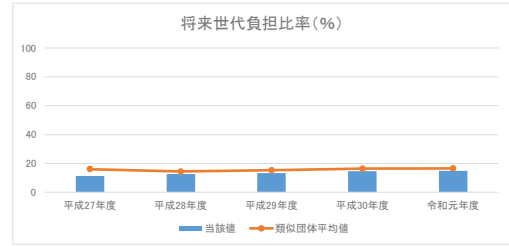
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,612	35,466	34,460	33,550	32,101
歳入総額	5,379	6,378	5,854	5,896	5,465
当該値	6.81	5.56	5.89	5.69	5.87
類似団体平均値	5.24	5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,826	4,169	4,211	4,595	4,457
有形・無形固定資産合計	33,998	32,802	31,913	31,220	29,881
当該値	11.3	12.7	13.2	14.7	14.9
類似団体平均値	16.0	14.4	15.3	16.4	16.5

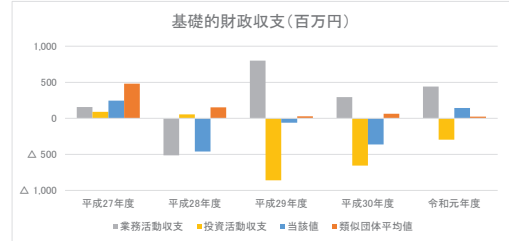
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	155	△ 512	801	293	442
投資活動収支 ※2	91	53	△ 861	△ 657	△ 298
当該値	246	△ 459	△ 60	△ 364	144
類似団体平均値	480.3	152.0	28.1	61.7	23.0

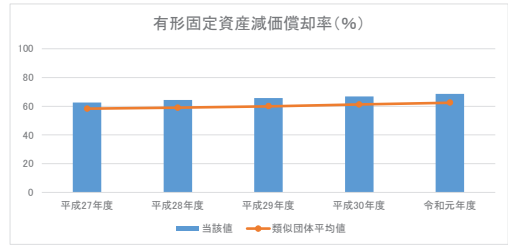
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	50,891	52,541	54,201	55,886	57,559
有形固定資産 ※1	81,397	81,616	82,410	83,559	83,867
当該値	62.5	64.4	65.8	66.9	68.6
類似団体平均値	58.3	59.0	60.0	61.2	62.4

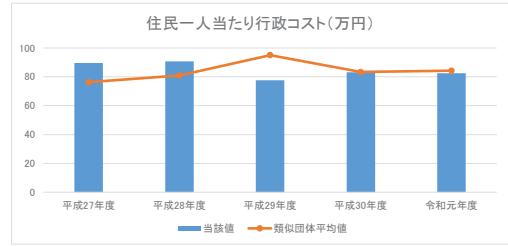
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

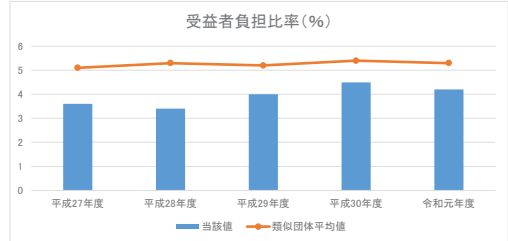
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	644,231	645,971	544,486	575,871	563,600
人口	7,199	7,127	7,004	6,925	6,821
当該値	89.5	90.6	77.7	83.2	82.6
類似団体平均値	76.3	80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	242	238	228	273	244
経常費用	6,684	6,918	5,686	6,036	5,877
当該値	3.6	3.4	4.0	4.5	4.2
類似団体平均値	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているのに対し、歳入額対資産比率は、保有する施設数が類似団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。

また、老朽化した施設が多く、資産合計は前年度末に比べて144,909万円(令和元年度)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度に比べて減少している。減少してはいるが、純行政コストのうち5割を占める物件賃等が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による 職員数の減など、行財政改革への取組を通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.0万円減少している。これは、職員の年齢構成の若年化による退職手当引当金の減少等のためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少している。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用のうち物件賃、維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

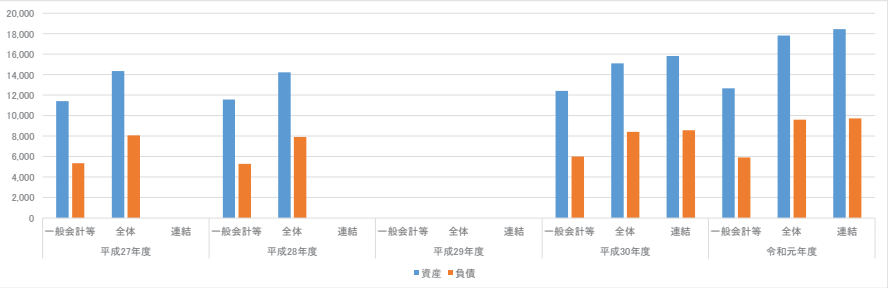
団体名 北海道東神楽町
団体コード 014532

人口	10,239 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	68.50 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,354,250 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	14.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

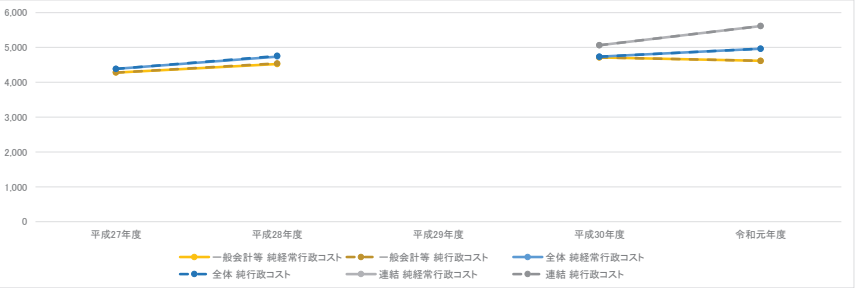
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	11,411	11,574		12,416	12,665
	負債	5,345	5,303		6,011	5,916
全体	資産	14,347	14,248		15,111	17,831
	負債	8,089	7,920		8,427	9,620
連結	資産				15,840	18,466
	負債				8,567	9,747



分析：
一般会計等において、資産総額が前年度から249百万円増加（＋2.0％）しているが、増加額のうち最も金額の大きなものは有形固定資産の建物の増加（256百万円）であり、主な要因は公営住宅建設事業（新町団地）である。

2. 行政コストの状況

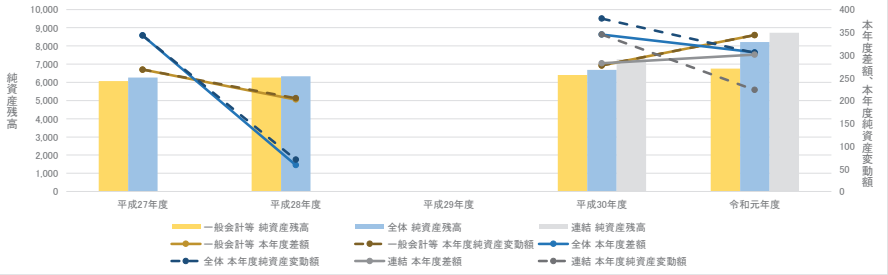
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,279	4,524		4,714	4,616
	純行政コスト	4,279	4,541		4,714	4,615
全体	純経常行政コスト	4,387	4,738		4,734	4,965
	純行政コスト	4,387	4,756		4,734	4,965
連結	純経常行政コスト				5,065	5,615
	純行政コスト				5,065	5,615



分析：
一般会計等において、純経常行政コストが前年度から98百万円現象（△2.1％）しているが、大きなものは経常経費の職員給与費の減（△16百万円）、少雪による除雪経費（維持補修費）の減（△69百万円）となっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	268	202		277	344
	本年度純資産変動額	268	205		277	344
	純資産残高	6,066	6,271		6,404	6,749
全体	本年度差額	343	58		345	306
	本年度純資産変動額	343	70		380	305
	純資産残高	6,258	6,329		6,684	8,211
連結	本年度差額				282	301
	本年度純資産変動額				345	223
	純資産残高				7,273	8,719



分析：
一般会計等において、税金など国・道等補助金を合わせた財源（4,960百万円）が、純行政コスト（4,615百万円）を上回っており、本年度差額は344百万円となっている。なお、国・道等補助金が67百万円増加（＋24.2％）した主な要因は公営住宅建設事業費分となっており、これらによって本年度末純資産残高は345百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	500	503		424	543
	投資活動収支	△ 436	△ 397		△ 581	△ 529
	財務活動収支	△ 212	△ 23		217	△ 37
全体	業務活動収支	639	437		508	591
	投資活動収支	△ 454	△ 402		△ 608	△ 619
	財務活動収支	△ 210	△ 127		155	△ 43
連結	業務活動収支				519	632
	投資活動収支				△ 619	△ 649
	財務活動収支				155	△ 52



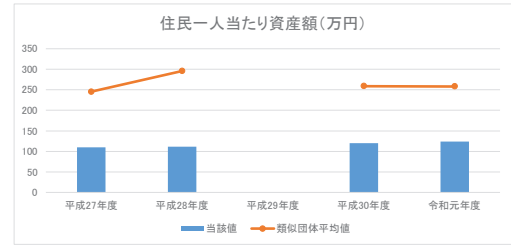
分析：
一般会計等において、業務活動収支は543百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少したことにより△529百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△37百万円となっている。資金収支額は△22百万円となったことから、年度末資金残高は210百万円（△9.5％）となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

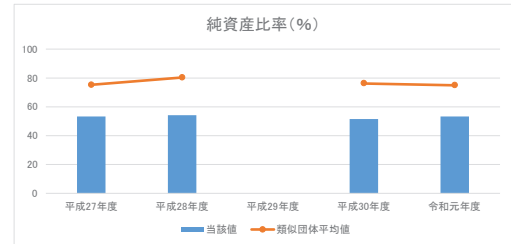
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,141,097	1,157,424		1,241,559	1,266,453
人口	10,385	10,403		10,321	10,239
当該値	109.9	111.3		120.3	123.7
類似団体平均値	245.5	295.7		258.9	258.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

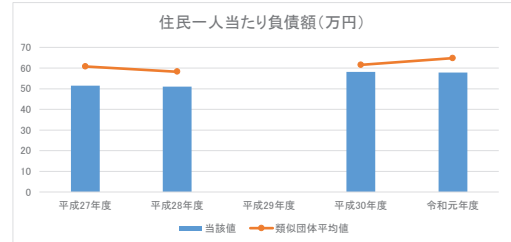
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	6,066	6,271		6,404	6,749
資産合計	11,411	11,574		12,416	12,665
当該値	53.2	54.2		51.6	53.3
類似団体平均値	75.2	80.3		76.2	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

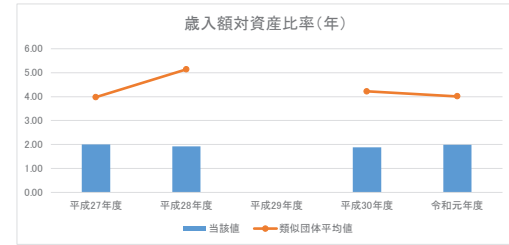
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	534,526	530,341		601,139	591,596
人口	10,385	10,403		10,321	10,239
当該値	51.5	51.0		58.2	57.8
類似団体平均値	60.8	58.2		61.6	64.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

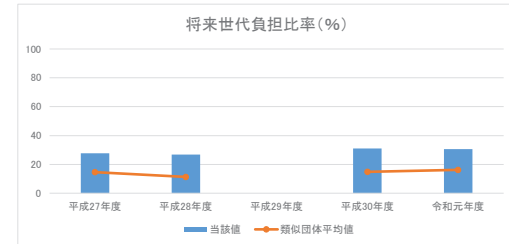
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,411	11,574		12,416	12,665
歳入総額	5,719	6,023		6,600	6,356
当該値	2.00	1.92		1.88	1.99
類似団体平均値	3.98	5.14		4.22	4.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,595	2,579		3,284	3,299
有形・無形固定資産合計	9,400	9,583		10,559	10,807
当該値	27.6	26.9		31.1	30.5
類似団体平均値	14.5	11.3		14.8	16.2

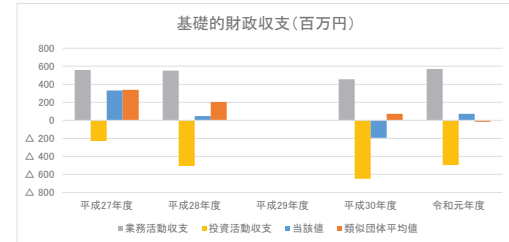
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	560	553		457	570
投資活動収支 ※2	△ 229	△ 507		△ 650	△ 497
当該値	331	46		△ 193	73
類似団体平均値	337.3	205.0		71.3	△ 18.0

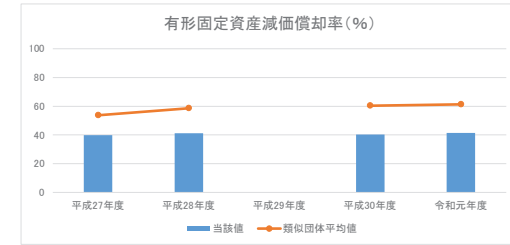
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	3,854	4,098		4,684	5,039
有形固定資産 ※1	9,650	9,971		11,611	12,173
当該値	39.9	41.1		40.3	41.4
類似団体平均値	53.7	58.6		60.4	61.3

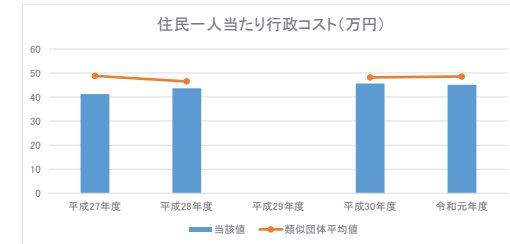
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

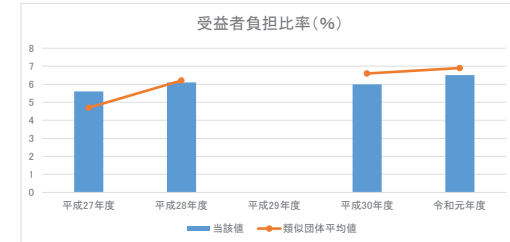
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	427,905	454,070		471,421	461,543
人口	10,385	10,403		10,321	10,239
当該値	41.2	43.6		45.7	45.1
類似団体平均値	48.8	46.5		48.1	48.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	254	296		301	323
経常費用	4,533	4,821		5,016	4,940
当該値	5.6	6.1		6.0	6.5
類似団体平均値	4.7	6.2		6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べ3.4万円増加している。増加した要因は、公営住宅建設事業(新町団地)などによるものである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。当該値については前年度から0.1年増加している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。当該値については前年度から1.1%増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると1.7%増加している。増加した要因は、資産の増及び、負債の大半を占めている地方債の微減によるものである。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ0.8%減少している。今後も新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っており、前年度から0.6%減少している。減少した要因は、少雪による除排雪費用などの減によるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っており、前年度から0.4万円減少している。今後についても、負債の大半を占めている地方債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っており、前年度から0.5%増加している。増加の要因は、保育所保育料や公営住宅使用料などによる使用料及び手数料の増加によるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報①

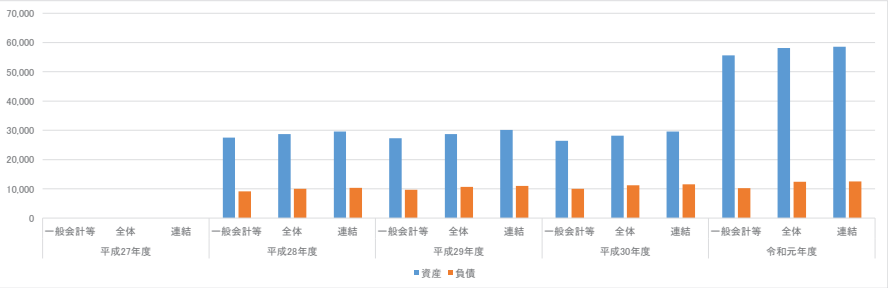
団体名 北海道当麻町
団体コード 014541

人口	6,400 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	204.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,241.350 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	28.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

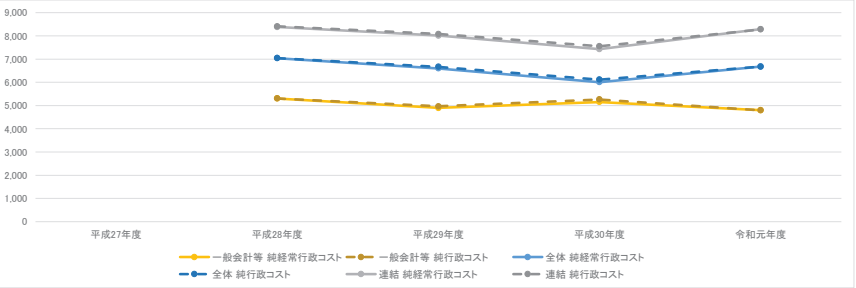
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,557	27,241	26,442	55,573
	負債		9,145	9,713	9,954	10,253
全体	資産		28,736	28,657	28,161	58,108
	負債		10,054	10,703	11,261	12,414
連結	資産		29,536	30,152	29,577	58,593
	負債		10,357	11,007	11,539	12,486



分析: 一般会計等においては、前年度と比較すると、駅前再整備事業による用地の取得等により、資産総額で、29,131百万円の増加(110.16%)、地方債の借入等により、負債総額で、299百万円の増加(3.00%)となった。

2. 行政コストの状況

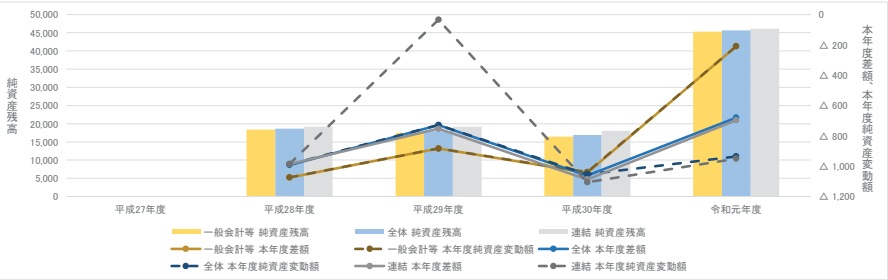
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,302	4,898	5,154	4,801
	純行政コスト		5,303	4,967	5,262	4,794
全体	純経常行政コスト		7,037	6,598	6,004	6,678
	純行政コスト		7,041	6,669	6,114	6,673
連結	純経常行政コスト		8,384	8,009	7,429	8,287
	純行政コスト		8,412	8,080	7,552	8,282



分析: 一般会計等においては、前年度と比較すると、物件費等で、264百万円の減少となるなどにより、経常費用は、4,986百万円で、378百万円の減少(▲7.04%)となった。

3. 純資産変動の状況

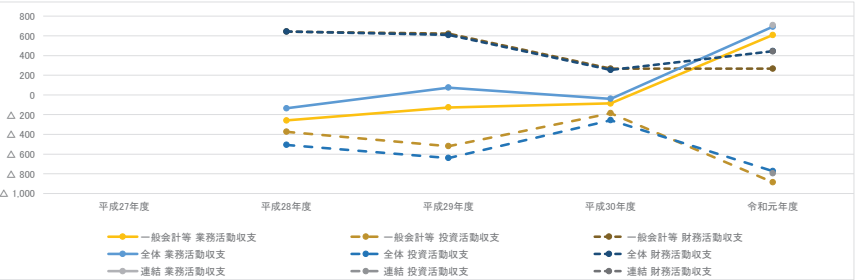
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,075	△ 883	△ 1,044	△ 209
	本年度純資産変動額		△ 1,074	△ 884	△ 1,039	△ 209
	純資産残高		18,411	17,528	16,489	45,320
全体	本年度差額		△ 992	△ 730	△ 1,062	△ 680
	本年度純資産変動額		△ 989	△ 728	△ 1,054	△ 935
	純資産残高		18,882	17,954	16,900	45,694
連結	本年度差額		△ 986	△ 753	△ 1,088	△ 697
	本年度純資産変動額		△ 985	△ 34	△ 1,106	△ 951
	純資産残高		19,179	19,145	18,039	46,107



分析: 連結では、前年度と比較すると、純行政コストで、730百万円の増加(9.66%)、財源で、1,121百万円の増加(17.34%)となったことなどにより、純資産残高で、28,068百万円の増加(155.59%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 258	△ 126	△ 86	609
	投資活動収支		△ 373	△ 520	△ 186	△ 886
	財務活動収支		642	622	267	267
全体	業務活動収支		△ 135	75	△ 39	693
	投資活動収支		△ 506	△ 640	△ 257	△ 773
	財務活動収支		644	609	254	445
連結	業務活動収支					708
	投資活動収支					△ 794
	財務活動収支					442



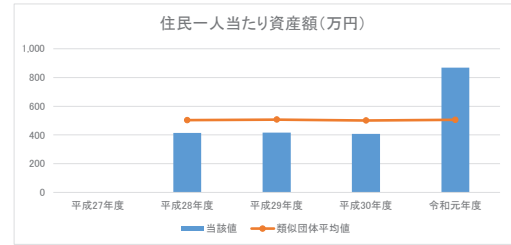
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等支出で、270百万円の減少、税收等収入で、417百万円の増加により、609百万円であったが、投資活動収支は、水道事業会計出資事業が完了したことなどから、前年度と比較すると、700百万円の減少(376.34%)となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

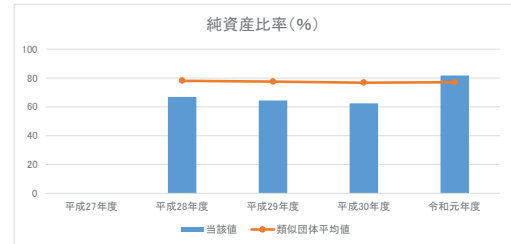
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,755,663	2,724,077	2,644,225	5,557,296
人口		6,637	6,560	6,493	6,400
当該値		415.2	415.3	407.2	868.3
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

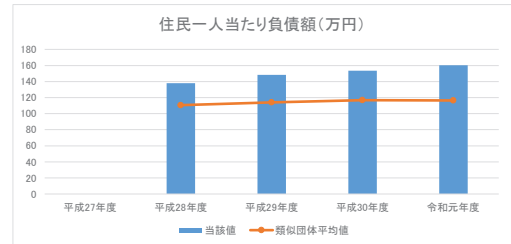
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,411	17,528	16,489	45,320
資産合計		27,557	27,241	26,442	55,573
当該値		66.8	64.3	62.4	81.6
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

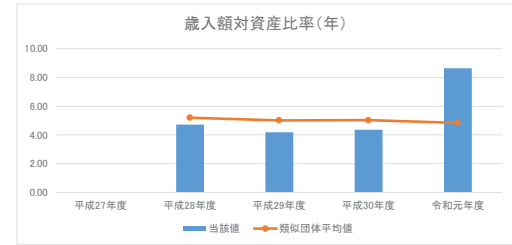
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		914,522	971,313	995,374	1,025,331
人口		6,637	6,560	6,493	6,400
当該値		137.8	148.1	153.3	160.2
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

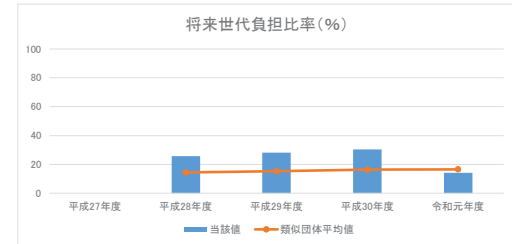
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		27,557	27,241	26,442	55,573
歳入総額		5,846	6,510	6,063	6,423
当該値		4.71	4.18	4.36	8.65
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,037	6,697	7,010	7,363
有形・無形固定資産合計		23,535	23,737	23,023	51,758
当該値		25.7	28.2	30.4	14.2
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

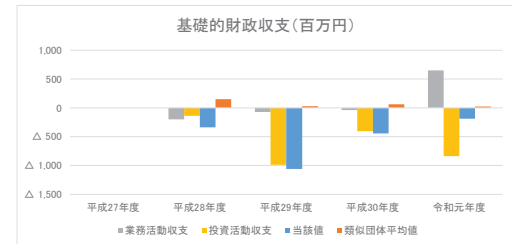
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 198	△ 72	△ 37	652
投資活動収支 ※2		△ 138	△ 988	△ 404	△ 838
当該値		△ 336	△ 1,060	△ 441	△ 186
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

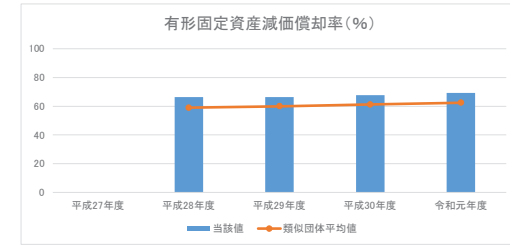
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		27,742	28,515	28,838	29,766
有形固定資産 ※1		41,874	42,932	42,528	43,032
当該値		66.3	66.4	67.8	69.2
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

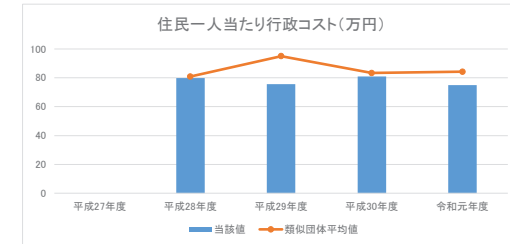
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

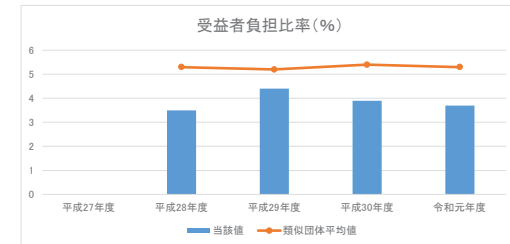
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		530,295	496,743	526,229	479,437
人口		6,637	6,560	6,493	6,400
当該値		79.9	75.7	81.0	74.9
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		190	226	210	184
経常費用		5,492	5,124	5,364	4,986
当該値		3.5	4.4	3.9	3.7
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。
前年度と比較すると、スポーツセンター改修事業、水道事業会計出資事業の実施に伴う地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は、4.29年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
前年度と比較すると、駅前再整備事業での用地の取得等による資産の増加により、将来世代負担比率は、16.2%減少することとなった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回る結果となった。
前年度と比較すると、純行政コストのうち、減少となった物件費等が、住民一人当たり行政コストが低くなった要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回る結果となった。
前年度と比較すると、スポーツセンター改修事業、水道事業会計出資事業の実施などにより、住民一人当たり負債額が高くなった要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
前年度と比較すると、経常費用は、378百万円減少しており、特に、物件費等が、264百万円減少することとなった。

令和元年度 財務書類に関する情報①

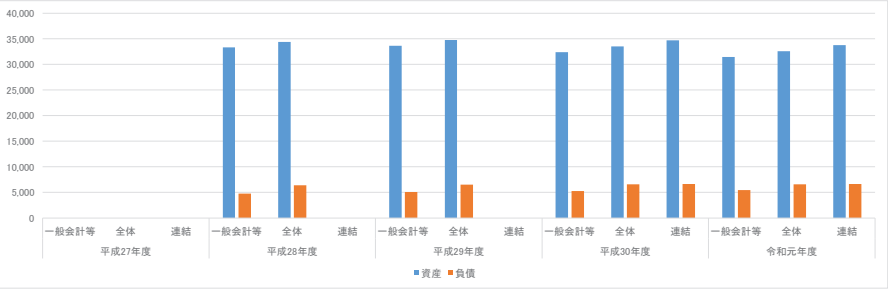
団体名 北海道比布町
団体コード 014559

人口	3,676 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	86.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,228.113 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	23.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

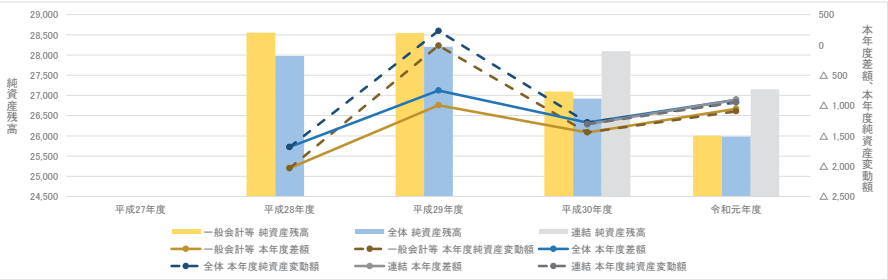
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		33,364	33,637	32,380	31,471
	負債		4,811	5,094	5,280	5,465
全体	資産		34,407	34,765	33,508	32,572
	負債		6,435	6,560	6,585	6,594
連結	資産				34,746	33,810
	負債				6,650	6,659



分析:
これまでに一般会計等においては約315億円の資産を形成している。そのうち、純資産である約260億円については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である約55億円については大部分が地方債である。
同様に、全体では資産は326億円、純資産は約260億円、負債は約66億円となっている。
また、本町の一般会計における資産の構成を見ると、事業用資産が19.4%、インフラ資産が72.6%となっている。
今後は公共施設の老朽化による支出が見込まれ、それによる基金残高の減少や地方債の増加が想定されるため、公共施設等総合管理計画による適正管理を推進していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

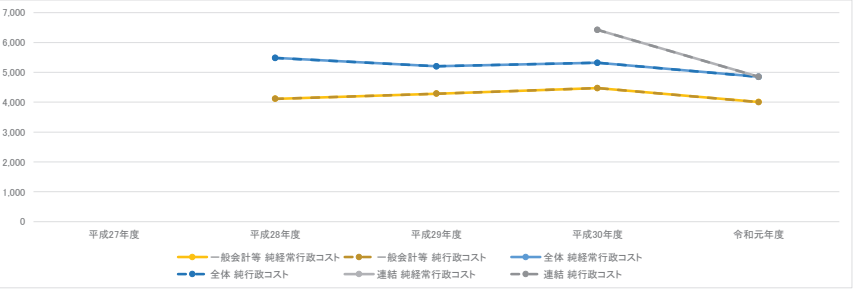
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,033	△ 995	△ 1,442	△ 1,054
	本年度純資産変動額		△ 2,033	△ 10	△ 1,442	△ 1,094
	純資産残高		28,553	28,543	27,100	26,006
全体	本年度差額		△ 1,884	△ 752	△ 1,281	△ 905
	本年度純資産変動額		△ 1,884	232	△ 1,281	△ 946
	純資産残高		27,972	28,205	26,923	25,978
連結	本年度差額				△ 1,308	△ 905
	本年度純資産変動額				△ 1,308	△ 946
	純資産残高				28,096	27,150



分析:
一般会計における純資産残高は、収収等の財源(2,949百万円)が純行政コスト(4,003百万円)を下回っており、1,054百万円の減少となった。
特別会計等を含めた全体でも同様に財源(3,943百万円)が純行政コスト(4,848百万円)を下回り905百万円の減少となっている。
今後は収収等の財源については大幅な増加は見込めないため、行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

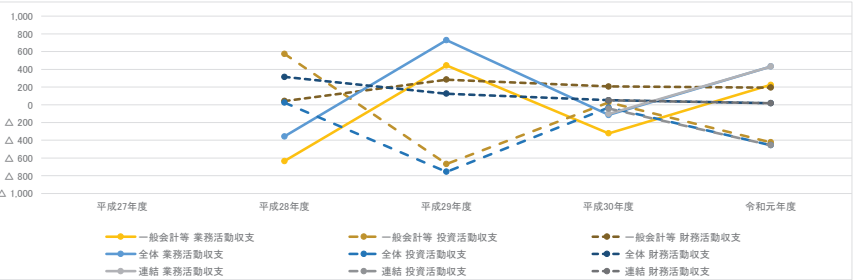
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,116	4,288	4,474	4,007
	純行政コスト		4,112	4,286	4,474	4,003
全体	純経常行政コスト		5,486	5,203	5,318	4,853
	純行政コスト		5,482	5,201	5,318	4,849
連結	純経常行政コスト				6,423	4,853
	純行政コスト				6,423	4,849



分析:
行政コスト総額は一般会計等で4,142百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価としての使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で135百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で4,007百万円、臨時損失を加えた純行政コストは4,003百万円となっている。
また、全体では純行政コストは4,849百万円となっている。
本町においては、業務費用が69.5%、移転費用が30.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.6%、物件費等に54.2%、その他の業務費用が0.7%となっており、これらの割合は同規模の自治体とほぼ同水準である。
また、減価償却費の構成割合は35.9%であり、同規模自治体の平均より高い水準となっているため、今後の資産形成については公共施設等総合管理計画を基本とし、長寿命化や施設の改修を行い計画的に進めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 634	444	△ 321	225
	投資活動収支		575	△ 667	27	△ 422
	財務活動収支		42	283	207	193
全体	業務活動収支		△ 356	729	△ 115	431
	投資活動収支		25	△ 756	△ 32	△ 456
	財務活動収支		315	125	51	18
連結	業務活動収支				△ 103	431
	投資活動収支				△ 42	△ 456
	財務活動収支				51	18



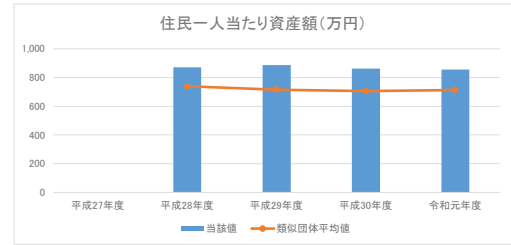
分析:
一般会計等においては業務活動収支が225百万円であったが、投資活動収支については△422百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったため193百万円となっている。
次年度以降についても基金の取崩しや地方債の発行が見込まれるため、行政改革を進めることなどにより資金の確保をすることが必要となる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

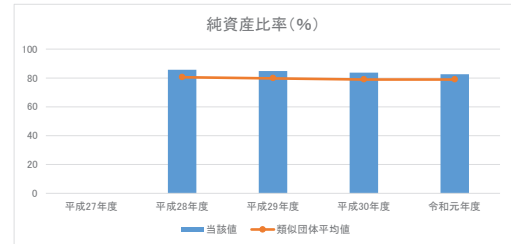
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,336,400	3,363,678	3,238,027	3,147,117
人口		3,828	3,794	3,753	3,676
当該値		871.6	886.6	862.8	856.1
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

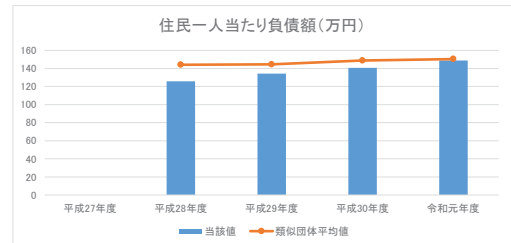
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		28,553	28,543	27,100	26,006
資産合計		33,364	33,637	32,380	31,471
当該値		85.6	84.9	83.7	82.6
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

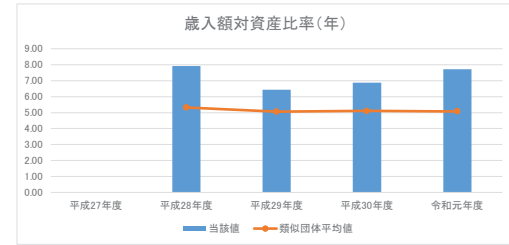
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		481,109	509,413	527,995	546,495
人口		3,828	3,794	3,753	3,676
当該値		125.7	134.3	140.7	148.7
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

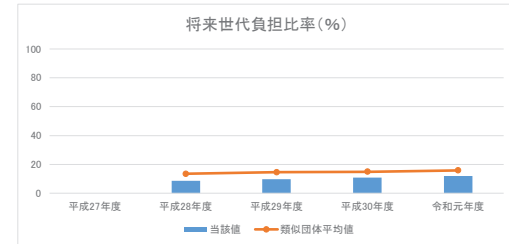
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,364	33,637	32,380	31,471
歳入総額		4,217	5,226	4,707	4,075
当該値		7.91	6.44	6.88	7.72
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,681	2,989	3,230	3,489
有形・無形固定資産合計		31,050	30,689	29,855	29,062
当該値		8.6	9.7	10.8	12.0
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

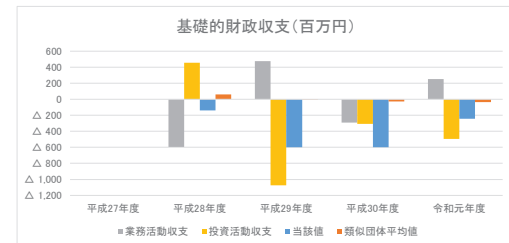
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 596	477	△ 291	251
投資活動収支 ※2		456	△ 1,075	△ 306	△ 493
当該値		△ 140	△ 598	△ 597	△ 242
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

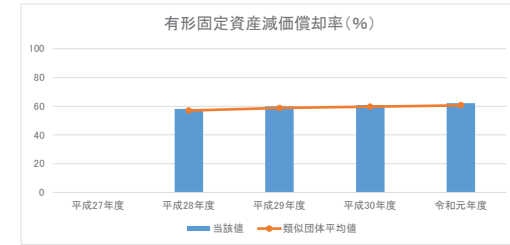
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,770	42,171	43,596	45,046
有形固定資産 ※1		70,158	70,482	71,818	72,473
当該値		58.1	59.8	60.7	62.2
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

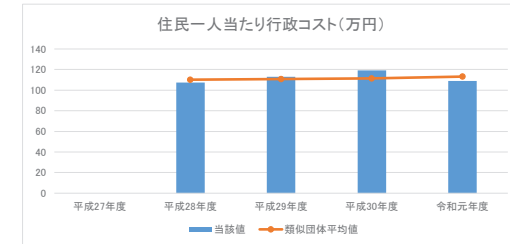
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

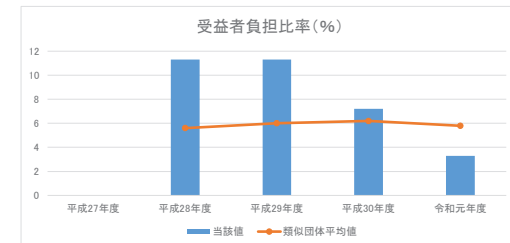
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		411,236	428,594	447,393	400,339
人口		3,828	3,794	3,753	3,676
当該値		107.4	113.0	119.2	108.9
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		522	544	346	135
経常費用		4,638	4,832	4,820	4,142
当該値		11.3	11.3	7.2	3.3
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っている状況であり、特にインフラ資産が平均を上回っている状況であるため将来の維持補修等のコストを考慮し計画的な維持補修等を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値をやや上回っている状況であり、将来世代負担比率は下回っている状況となっている。今後は老朽化した施設等の更新などのコストが大きくなっていくことが予想され地方債の増額や基金残高の減少が想定されるため、行政コストの削減などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、今後は社会保障費(扶助費)や公共施設等の維持管理コストが増加することが予想されるため、経常経費の削減などに取り組む行政コストの増加を抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている状況である。今後の建設事業への投資については優先度の高いものに限定するなどし、負債額の増加を抑えていく必要がある。また、基礎的財政収支については大型建設事業等でマイナスとなっているため、物件費などの業務費用を抑制し赤字圧の圧縮していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均値を下回っている状況であり、今後は公共施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画により将来必要になる費用を把握し適正な使用料・手数料等の設定をしなければならない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

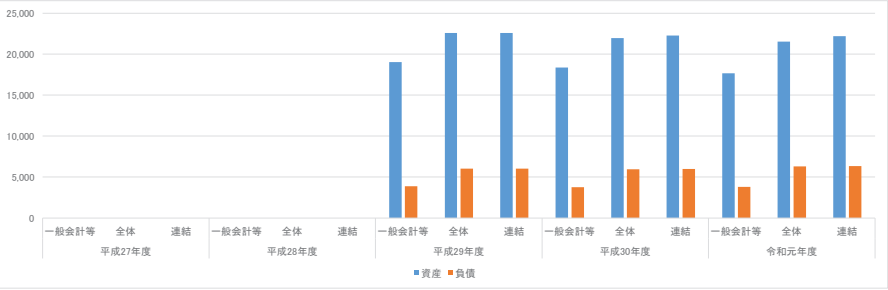
団体名 北海道愛別町
団体コード 014567

人口	2,723 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	250.13 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,025.976 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	12.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

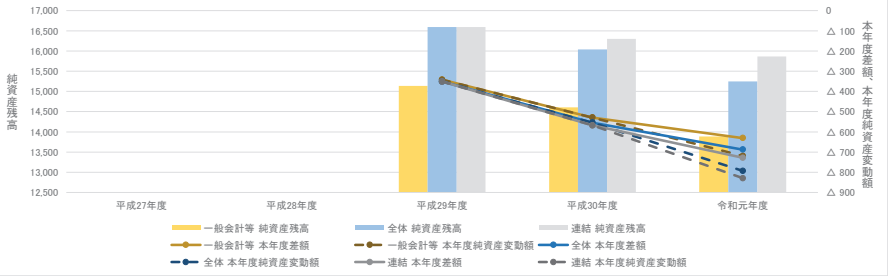
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			19,026	18,385	17,691
	負債			3,892	3,781	3,806
全体	資産			22,613	21,982	21,539
	負債			6,022	5,945	6,294
連結	資産			22,613	22,299	22,208
	負債			6,022	5,996	6,347



分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度末から693百万円の減少(△3.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、合わせて前年度から592百万円の減少(△3.6%)となっており、減価償却による資産の減少が大きな要因となっている。
○一般会計等における負債総額については、前年度末から25百万円の増加(0.7%)となった。金額の変動が大きいものは流動負債であり、前年度から19百万円(4.9%)の増加となっており、一年以内の償還予定地方債等の増加が主な要因となっている。
○全体における資産総額のうち、有形固定資産の割合は89.8%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

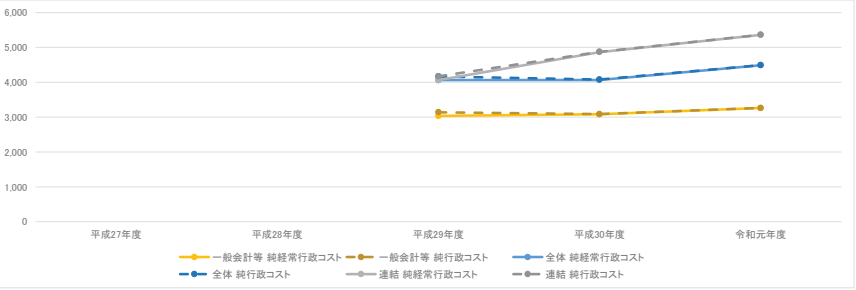
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 342	△ 529	△ 631
	本年度純資産変動額			△ 342	△ 529	△ 719
	純資産残高			15,133	14,604	13,885
全体	本年度差額			△ 351	△ 554	△ 688
	本年度純資産変動額			△ 351	△ 554	△ 793
	純資産残高			16,591	16,037	15,245
連結	本年度差額			△ 351	△ 568	△ 728
	本年度純資産変動額			△ 351	△ 568	△ 829
	純資産残高			16,591	16,302	15,862



分析:
○一般会計等においては、収収等の財源2,134百万円が純行政コスト3,266百万円を下回っており、本年度差額は△631百万円となっている。今後も地方税の徴収強化に取り組み財源の確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

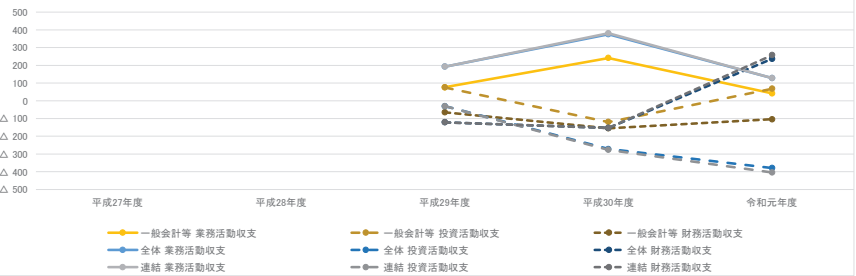
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,037	3,080	3,264
	純行政コスト			3,142	3,089	3,266
全体	純経常行政コスト			4,065	4,071	4,490
	純行政コスト			4,172	4,080	4,493
連結	純経常行政コスト			4,065	4,867	5,362
	純行政コスト			4,172	4,876	5,364



分析:
○一般会計等において、経常費用は159百万円(4.9%)の増加となっている一方で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料料などの経常収益は25百万円(△17.5%)減少しており、経常費用から経常収益を除いた純経常行政コストは185百万円(6.0%)増加している。これに臨時損失を加えた純行政コストは178百万円(5.8%)の増加となっている。また、全体会計における純行政コストは412百万円(10.1%)増加、連結会計では488百万円(10.0%)の増加となっている。
○経常費用の構成割合は、業務費用が67.1%(人件費21.9%、物件費等44.1%、その他の業務費用1.1%)、移転費用が32.9%(他団体の一部運営経費などの補助金等21.3%、扶助費である社会保障給付5.7%、他会計の負担分である繰出金5.9%)で構成されている。また、物件費等のうち、減価償却費の割合は24.0%となっており、前年度から1.3%の減少となっている。
○全体的に各コストが上昇傾向にあることから、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理を行い、経費の縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			76	241	42
	投資活動収支			75	△ 120	68
	財務活動収支			△ 65	△ 155	△ 104
全体	業務活動収支			192	375	128
	投資活動収支			△ 30	△ 272	△ 379
	財務活動収支			△ 121	△ 153	237
連結	業務活動収支			192	381	128
	投資活動収支			△ 30	△ 276	△ 404
	財務活動収支			△ 121	△ 153	257

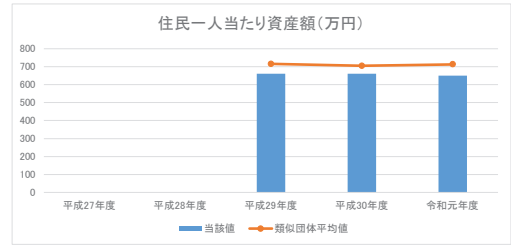


分析:
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より86百万円多い128百万円となっている。
○投資活動収支では簡易水道施設更新事業等を実施したため、△379百万円となっている。
○財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったことから237百万円となり、本年度末資金残高は352百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

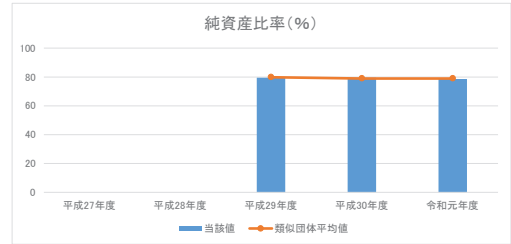
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,902,576	1,838,455	1,769,131
人口			2,879	2,785	2,723
当該値			660.8	660.1	649.7
類似団体平均値			715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

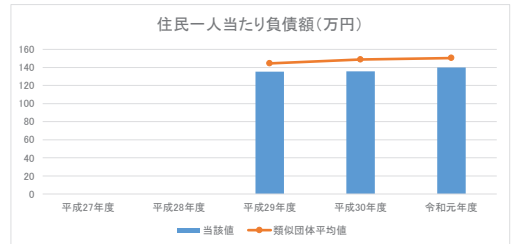
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			15,133	14,604	13,885
資産合計			19,026	18,385	17,691
当該値			79.5	79.4	78.5
類似団体平均値			79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

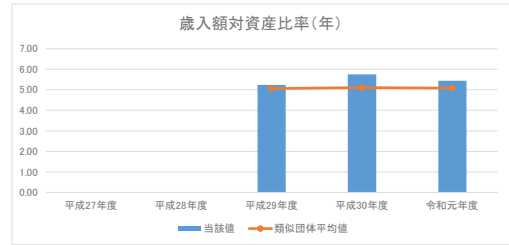
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			389,244	378,062	380,597
人口			2,879	2,785	2,723
当該値			135.2	135.7	139.8
類似団体平均値			144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

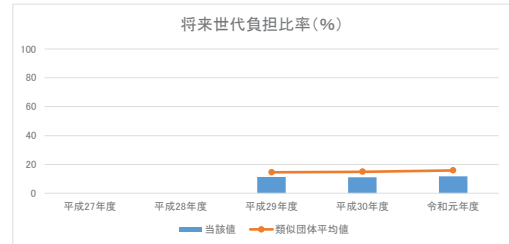
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			19,026	18,385	17,691
歳入総額			3,634	3,197	3,250
当該値			5.24	5.75	5.44
類似団体平均値			5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			1,908	1,810	1,841
有形・無形固定資産合計			16,993	16,411	15,831
当該値			11.2	11.0	11.6
類似団体平均値			14.5	14.9	15.8

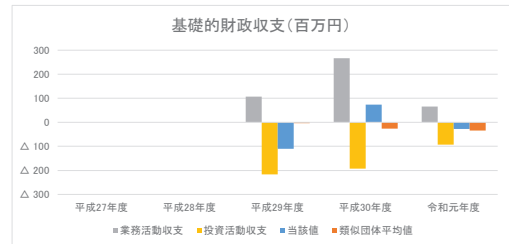
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			107	267	65
投資活動収支 ※2			△ 217	△ 193	△ 93
当該値			△ 110	74	△ 28
類似団体平均値			△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

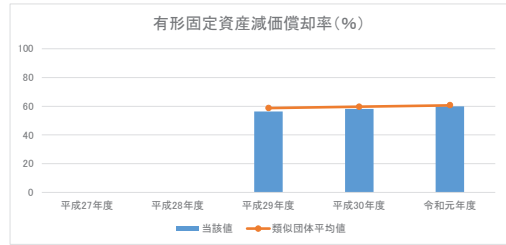
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			19,752	20,540	21,333
有形固定資産 ※1			35,112	35,339	35,540
当該値			56.3	58.1	60.0
類似団体平均値			58.7	59.6	60.6

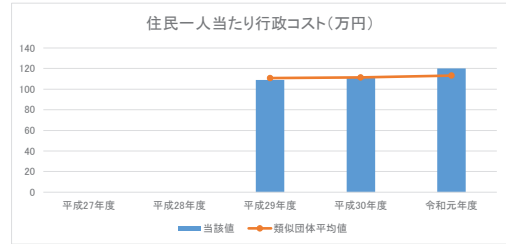
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

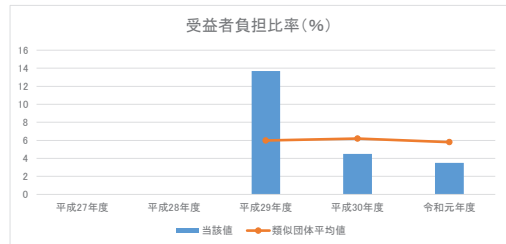
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			314,214	308,854	326,633
人口			2,879	2,785	2,723
当該値			109.1	110.9	120.0
類似団体平均値			110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			483	144	119
経常費用			3,520	3,224	3,384
当該値			13.7	4.5	3.5
類似団体平均値			6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等による財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理により、行政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストのうち45.7%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。引き続き、公共施設等の適正管理により経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

○基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△28百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、特に経常収益が平成29年度から減少してきていることから、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

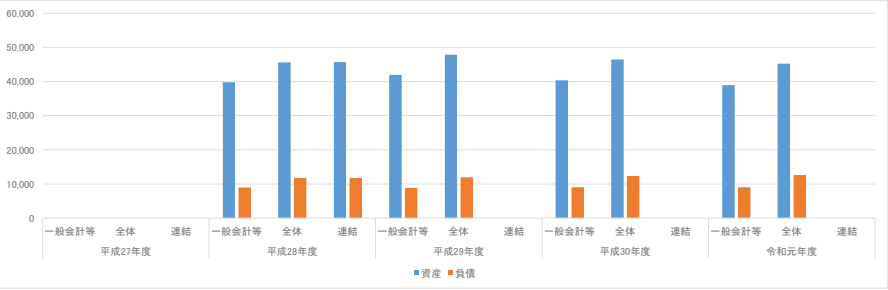
団体名 北海道小川町
団体コード 014575

人口	3,510 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	1,049.47 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,285.264 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	98.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

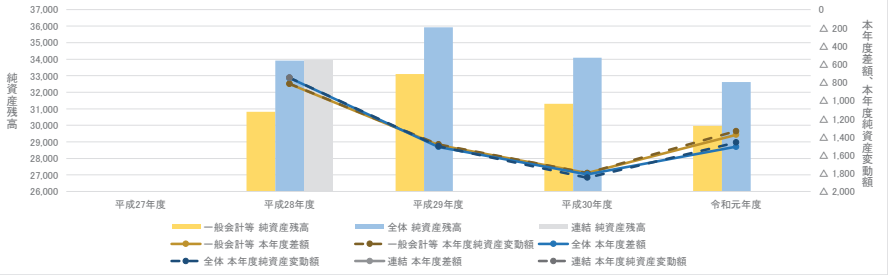
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		39,751	41,958	40,345	38,992
	負債		8,939	8,854	9,037	9,020
全体	資産		45,648	47,903	46,419	45,254
	負債		11,734	11,973	12,339	12,634
連結	資産		45,685			
	負債		11,734			



分析：一般会計においては、総資産額が前年度末から1,353百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは基金で、地方創生拠点施設整備のための公共施設等整備基金を取り崩したこと等により基金(固定資産)が239百万円減少した。また、減価基金についても前年度に引き続き取り崩しを行っており103百万円減少した。負債総額は前年度末から17百万円の微減となったが、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計等を含めた全体では、負債総額が295百万円増加している。これは簡易水道事業会計において、層雲峡浄水場施設整備事業により発行した地方債等が265百万円増加していることが主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

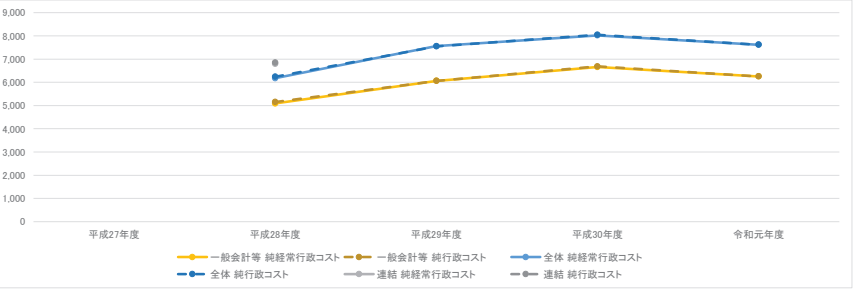
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 818	△ 1,489	△ 1,797	△ 1,377
	本年度純資産変動額		△ 816	△ 1,482	△ 1,797	△ 1,336
	純資産残高		30,812	33,104	31,308	29,972
全体	本年度差額		△ 752	△ 1,509	△ 1,812	△ 1,508
	本年度純資産変動額		△ 750	△ 1,502	△ 1,849	△ 1,461
	純資産残高		33,914	35,930	34,081	32,620
連結	本年度差額		△ 751			
	本年度純資産変動額		△ 749			
	純資産残高		33,951			



分析：一般会計等においては、収収等の財源(4,877百万円)が純行政コスト(6,254百万円)を下回っており、本年度差額は1,336百万円となり、純資産残高は29,972百万円となった。純資産変動の大きな要因としては、国・道補助金を受けて民間大規模建築物耐震改修事業を行っており、財源に当該補助金の額が計上される一方、事業にかかる経費が行政コストとして計上されていることや、有形固定資産の減価償却が進んでいることから、純資産が減少となっている。

2. 行政コストの状況

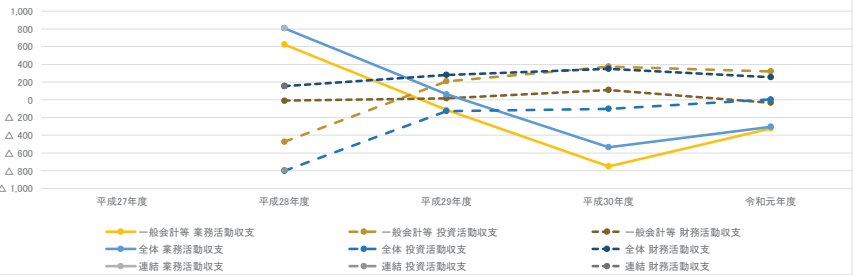
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,093	6,064	6,660	6,255
	純行政コスト		5,151	6,058	6,688	6,254
全体	純経常行政コスト		6,179	7,554	8,019	7,617
	純行政コスト		6,239	7,548	8,046	7,615
連結	純経常行政コスト		6,794			
	純行政コスト		6,854			



分析：一般会計等においては、経常費用は6,449百万円となり、前年度比424百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,464百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,985百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用の減少の主な要因としては、人件費における退職手当引当金繰入額が退職者数の減少等により100百万円減少したことによる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		623	△ 114	△ 751	△ 321
	投資活動収支		△ 473	209	374	319
	財務活動収支		△ 10	16	110	△ 34
全体	業務活動収支		806	62	△ 535	△ 304
	投資活動収支		△ 801	△ 127	△ 101	5
	財務活動収支		154	280	349	255
連結	業務活動収支		807			
	投資活動収支		△ 795			
	財務活動収支		154			



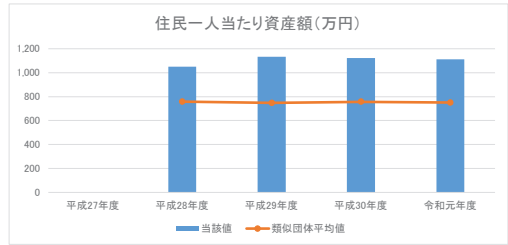
分析：業務活動収支は前年度に比べ人件費が半減したことにより、▲321百万円となった。投資活動収支においては、いきいき福祉・健康施設整備事業や地方創生拠点施設整備事業を行い公共施設等整備費支出が増加したが、公共施設等整備基金の取り崩しなどにより財源を確保したこと、319百万円となった。、財務活動収支については、地方債の発行額が前年度に比べ減少したこと、▲34百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、業務活動収支と地方債のバランスを考慮した財政運営に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

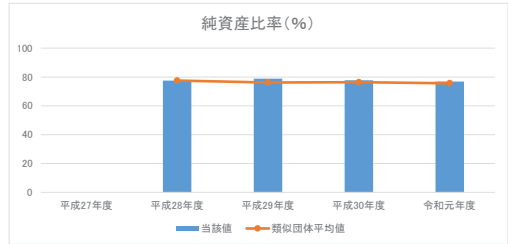
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,975,126	4,195,834	4,034,489	3,899,167
人口		3,789	3,706	3,594	3,510
当該値		1,049.1	1,132.2	1,122.6	1,110.9
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

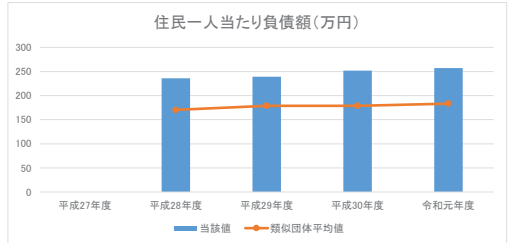
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,812	33,104	31,308	29,972
資産合計		39,751	41,958	40,345	38,992
当該値		77.5	78.9	77.6	76.9
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

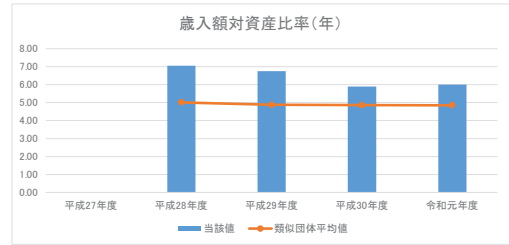
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		893,929	885,394	903,724	901,997
人口		3,789	3,706	3,594	3,510
当該値		235.9	238.9	251.5	257.0
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

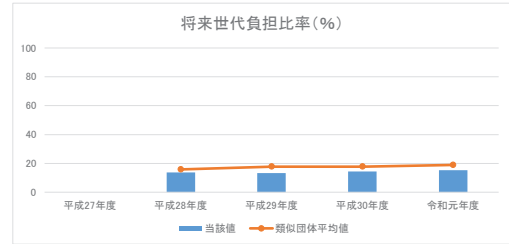
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		39,751	41,958	40,345	38,992
歳入総額		5,639	6,220	6,854	6,496
当該値		7.05	6.75	5.89	6.00
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,096	5,269	5,536	5,692
有形・無形固定資産合計		37,336	39,720	38,465	37,506
当該値		13.6	13.3	14.4	15.2
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

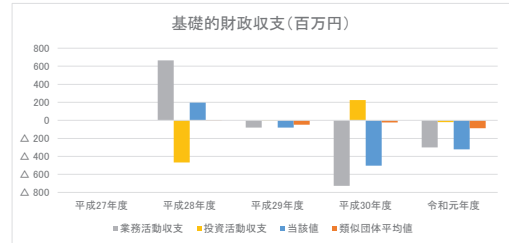
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		664	△ 81	△ 725	△ 301
投資活動収支 ※2		△ 469	△ 1	223	△ 22
当該値		195	△ 82	△ 502	△ 323
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

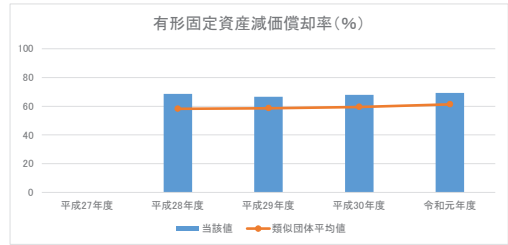
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		65,830	64,559	66,318	68,058
有形固定資産 ※1		95,902	97,109	97,583	98,163
当該値		68.6	66.5	68.0	69.3
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

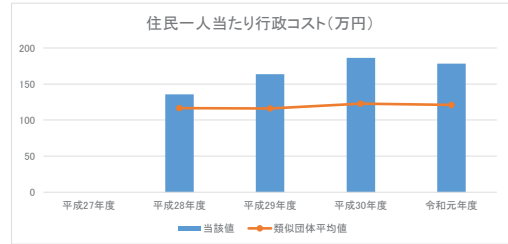
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

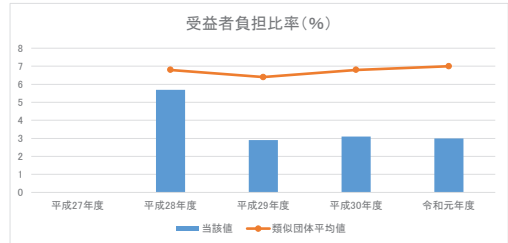
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		515,100	605,788	668,766	625,362
人口		3,789	3,706	3,594	3,510
当該値		135.9	163.5	186.1	178.2
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		309	184	213	193
経常費用		5,402	6,248	6,873	6,449
当該値		5.7	2.9	3.1	3.0
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は69.3%であり、類似団体平均値と比べ依然として高い傾向にある。前年度に比べ1.3%増加していることから、資産の老朽化が進行している状況にある。次年度以降、老朽化が進んでいる保育所に代わる認定こども園の整備など、公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づき、施設保有量の最適化や施設の適正な維持管理、コストの抑制と財源確保など、公共施設のマネジメントを進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産そのものは前年度から4.3%減少している。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る15.2%となっている。将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高い方が財政的には安全性が高いと言えるが、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって住民に利用されることから、世代間の負担の公平という観点からも、適正な比率を見極めながら社会資本整備を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは178.2万円となっており、前年度から79.9万円減少したが、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち5割以上を占めている物件賃料等が、類似団体平均と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。今後は事業の精査などにより経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計は前年度から減少したものの、人口も減少しているため、257万円となり、前年度比5.5万円の増となった。施設整備による過疎対策事業債の償還開始が今後も予定されていることから、適切な起債発行に努め、負債額の軽減を図っていく。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲323万円となっている。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して、いきいき福祉・健康施設整備事業や地方創生拠点施設整備事業など、公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、昨年度と比べほぼ横ばいの数値だが、依然として類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率が示すとおり、施設の老朽化が進んでおり、今後においても維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正なマネジメントを行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

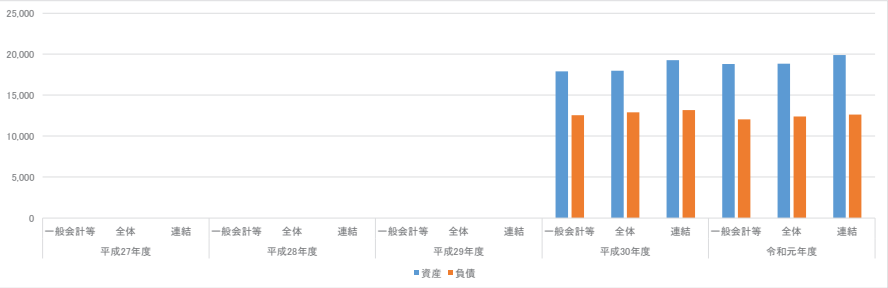
団体名 北海道東川町
団体コード 014583

人口	8,380 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	247.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,116.564 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	34.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

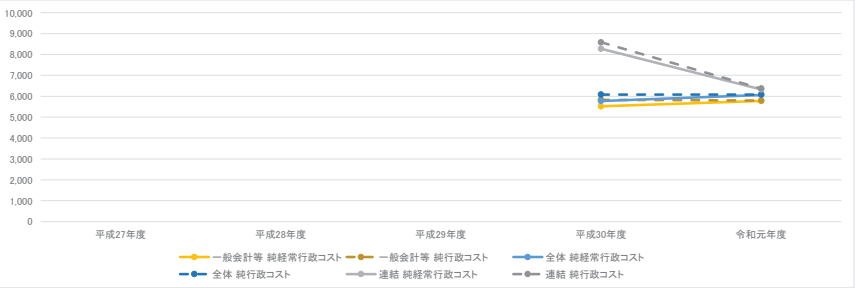
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				17,905	18,788
	負債				12,541	12,039
全体	資産				17,993	18,851
	負債				12,914	12,400
連結	資産				19,283	19,918
	負債				13,193	12,649



分析:
一般会計等においては、事業用資産と基金の増加により資産総額が983百万円増加、平成29年度以前に実施した大型ハード事業等の償還が、地方債発行額を上回ったことにより、負債が502百万円減少している。

2. 行政コストの状況

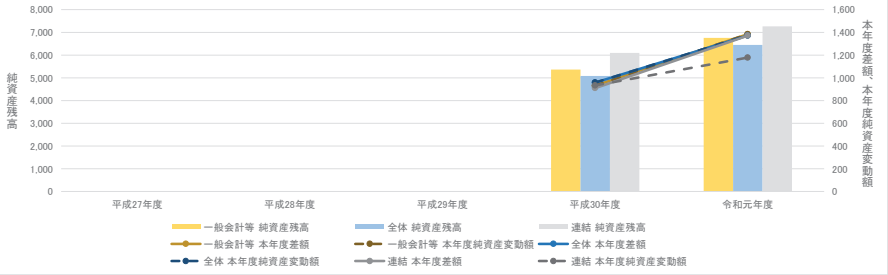
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,521	5,775
	純行政コスト				5,829	5,795
全体	純経常行政コスト				5,771	6,061
	純行政コスト				6,079	6,081
連結	純経常行政コスト				8,273	6,324
	純行政コスト				8,582	6,365



分析:
一般会計等においては、物件費や人件費等の増加により、純経常行政コストは5,775百万円となり、前年度比254百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				931	1,384
	本年度純資産変動額				931	1,384
	純資産残高				5,364	6,749
全体	本年度差額				958	1,372
	本年度純資産変動額				958	1,372
	純資産残高				5,079	6,451
連結	本年度差額				909	1,371
	本年度純資産変動額				933	1,178
	純資産残高				6,091	7,269



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,384百万円(前年度比+453百万円)となり、純資産残高は1,385百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				1,057	1,603
	投資活動収支				△ 959	△ 1,106
	財務活動収支				△ 207	△ 507
全体	業務活動収支				1,090	1,598
	投資活動収支				△ 966	△ 1,113
	財務活動収支				△ 225	△ 520
連結	業務活動収支				1,117	1,596
	投資活動収支				△ 996	△ 1,141
	財務活動収支				△ 226	△ 528



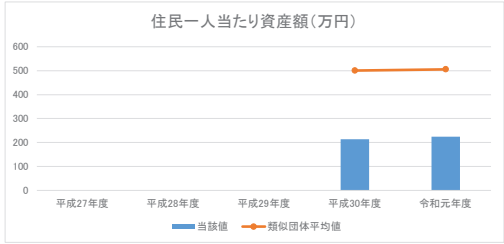
分析:
一般会計等においては、業務活動収支1,603百万円であったが、投資活動収支については、道路改良事業等の投資的事業を行ったことから、▲1,106百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲507百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

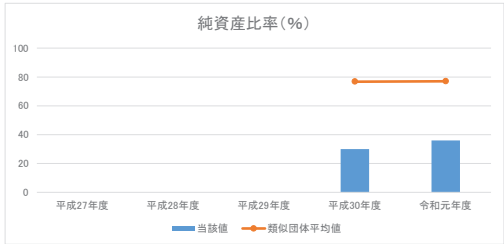
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				1,790,501	1,878,764
人口				8,382	8,380
当該値				213.6	224.2
類似団体平均値				500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

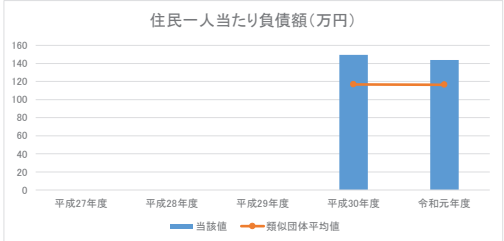
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				5,364	6,749
資産合計				17,905	18,788
当該値				30.0	35.9
類似団体平均値				76.7	77.0



4. 負債の状況

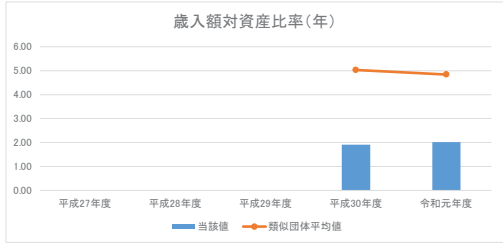
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				1,254,066	1,203,894
人口				8,382	8,380
当該値				149.6	143.7
類似団体平均値				116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

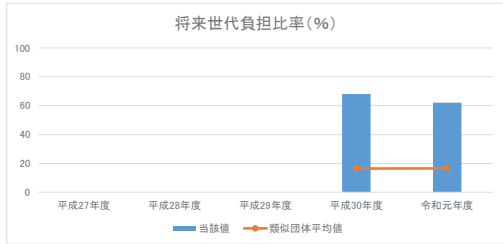
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				17,905	18,788
歳入総額				9,371	9,287
当該値				1.91	2.02
類似団体平均値				5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				10,342	9,874
有形・無形固定資産合計				15,177	15,898
当該値				68.1	62.1
類似団体平均値				16.4	16.5

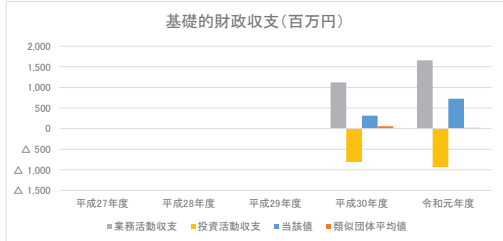
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				1,125	1,661
投資活動収支 ※2				△ 813	△ 933
当該値				312	728
類似団体平均値				61.7	23.0

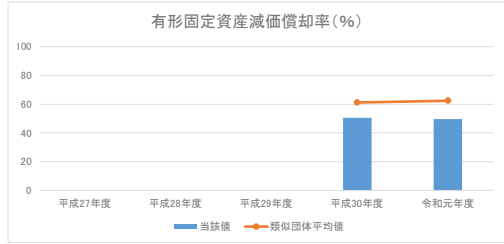
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				8,833	9,239
有形固定資産 ※1				17,473	18,583
当該値				50.6	49.7
類似団体平均値				61.2	62.4

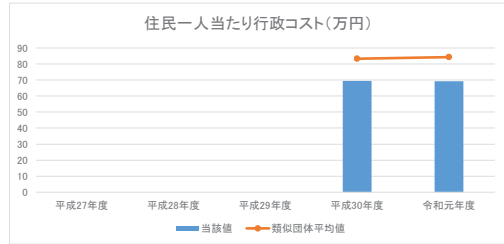
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

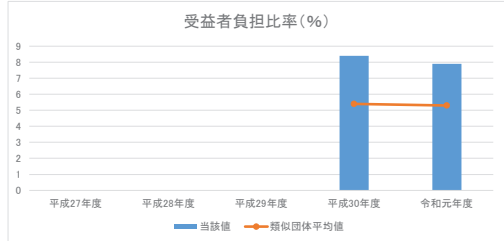
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				582,948	579,512
人口				8,382	8,380
当該値				69.5	69.2
類似団体平均値				83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				505	496
経常費用				6,026	6,271
当該値				8.4	7.9
類似団体平均値				5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行に関しては、交付税補てん率の高い地方債の発行により、実質的な住民負担は低い。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度からも減少(-3,436万円)している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方債の発行に関しては、交付税補てん率の高い地方債の発行により、実質的な住民負担は低い。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、物件費等の経常費用の増加により、類似団体平均を上回っている状況にある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

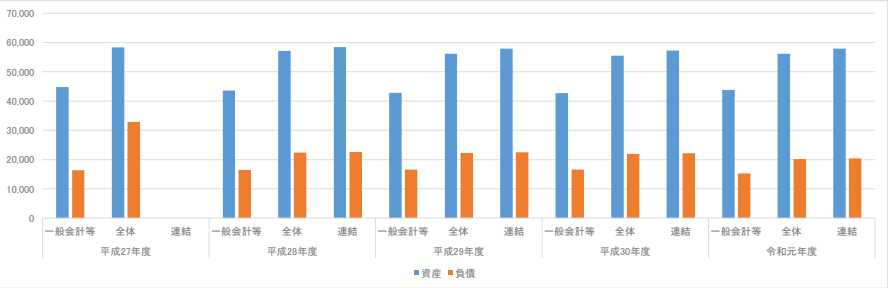
団体名 北海道美瑛町
団体コード 014591

人口	9,912 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	676.78 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,010,442 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	77.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

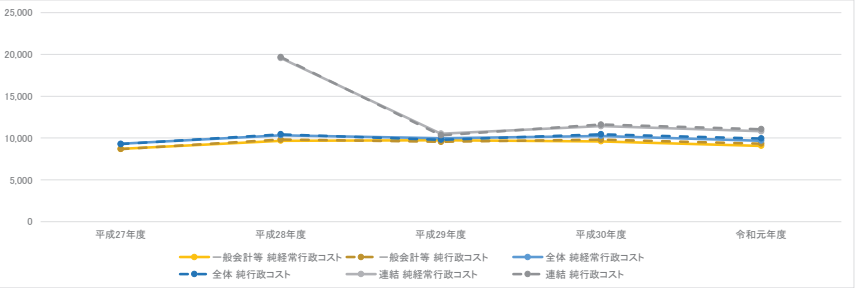
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	44,784	43,624	42,857	42,733	43,793
	負債	16,339	16,466	16,526	16,612	15,291
全体	資産	58,400	57,115	56,110	55,539	56,207
	負債	32,852	22,370	22,221	21,937	20,181
連結	資産		58,419	57,910	57,304	57,943
	負債		22,593	22,439	22,146	20,379



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,060百万円の増加(+2.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

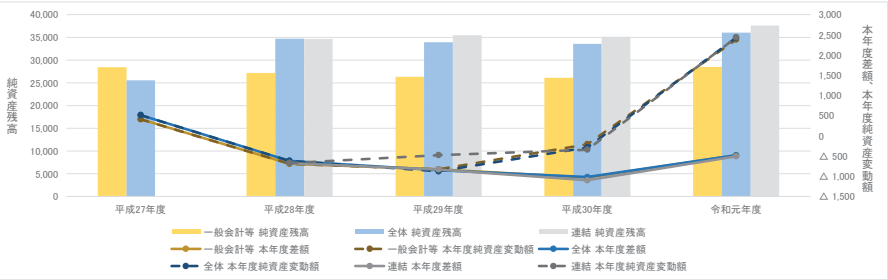
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,709	9,691	9,739	9,612	9,073
	純行政コスト	8,678	9,808	9,549	9,811	9,330
全体	純経常行政コスト	9,320	10,329	9,993	10,248	9,691
	純行政コスト	9,285	10,446	9,805	10,448	9,943
連結	純経常行政コスト		19,568	10,519	11,416	10,811
	純行政コスト		19,689	10,332	11,616	11,063



分析: 一般会計等においては、経常費用は10,972百万円となり、前年度比+1,118百万円(+11.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,610百万円、補助金や社会保障給付等に移転費用は5,362百万円となっており、移転費用よりも業務費用の方が多い。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費(維持補修費含む)の4,150百万円であり、行政コストの44.5%を占めている。

3. 純資産変動の状況

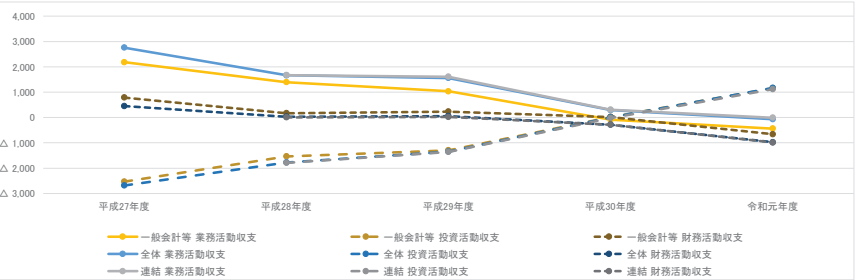
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	411	△ 692	△ 828	△ 1,034	△ 479
	本年度純資産変動額	411	△ 692	△ 828	△ 210	2,383
	純資産残高	28,445	27,159	26,330	26,120	28,503
全体	本年度差額	512	△ 618	△ 853	△ 1,018	△ 482
	本年度純資産変動額	512	△ 620	△ 876	△ 286	2,431
	純資産残高	25,548	34,661	33,888	33,602	36,033
連結	本年度差額		△ 674	△ 835	△ 1,098	△ 507
	本年度純資産変動額		△ 674	△ 475	△ 345	2,434
	純資産残高		34,607	35,477	35,132	37,566



分析: 一般会計等において、税収等の財源(8,851百万円)が純行政コスト(9,330百万円)を下回っており、令和元年度差額は▲479百万円となっている。地方税の徴収業務の強化や国道からの補助金等の財源確保等により努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,184	1,396	1,032	△ 92	△ 441
	投資活動収支	△ 2,532	△ 1,538	△ 1,292	14	1,157
	財務活動収支	784	168	233	19	△ 659
全体	業務活動収支	2,754	1,664	1,556	287	△ 69
	投資活動収支	△ 2,684	△ 1,776	△ 1,344	2	1,165
	財務活動収支	451	28	54	△ 283	△ 974
連結	業務活動収支		1,669	1,609	310	△ 12
	投資活動収支		△ 1,792	△ 1,360	△ 18	1,116
	財務活動収支		6	22	△ 284	△ 985



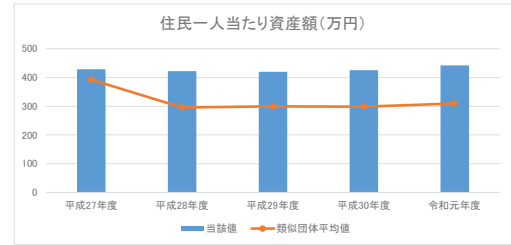
分析: 一般会計等の業務活動収支については、▲441百万円であったが、投資活動収支については、施設整備支出の減に対し国道からの補助金の増などから+1,157百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額に対して償還額が上回っているため、マイナスの値となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

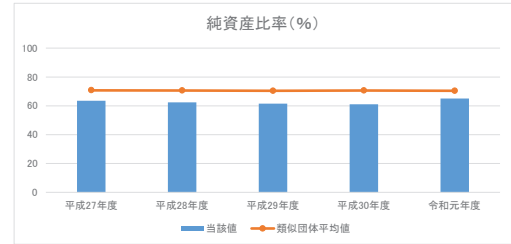
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,478,359	4,362,404	4,285,700	4,273,279	4,379,300
人口	10,438	10,335	10,211	10,043	9,912
当該値	429.0	422.1	419.7	425.5	441.8
類似団体平均値	392.5	295.6	299.2	298.9	309.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

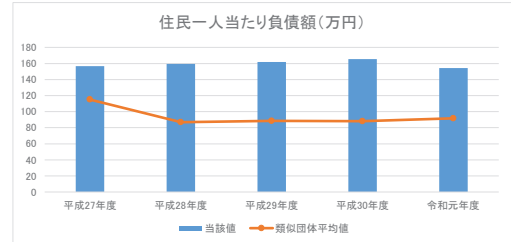
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,445	27,159	26,330	26,120	28,503
資産合計	44,784	43,624	42,857	42,733	43,793
当該値	63.5	62.3	61.4	61.1	65.1
類似団体平均値	70.7	70.6	70.4	70.5	70.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

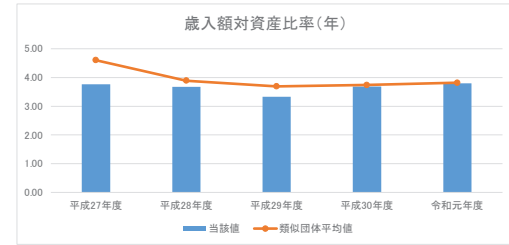
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,633,874	1,646,569	1,652,600	1,661,233	1,529,142
人口	10,438	10,335	10,211	10,043	9,912
当該値	156.5	159.3	161.8	165.4	154.3
類似団体平均値	115.0	86.9	88.4	88.2	91.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

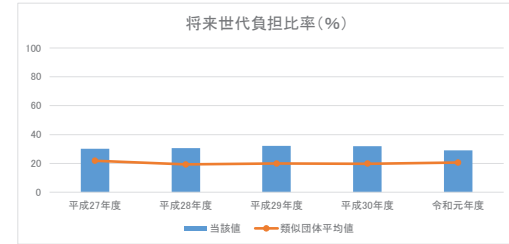
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	44,784	43,624	42,857	42,733	43,793
歳入総額	11,906	11,880	12,868	11,581	11,516
当該値	3.76	3.67	3.33	3.69	3.80
類似団体平均値	4.60	3.89	3.69	3.74	3.82



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,260	11,291	11,520	11,543	10,962
有形・無形固定資産合計	37,409	36,978	35,900	36,202	37,814
当該値	30.1	30.5	32.1	31.9	29.0
類似団体平均値	21.8	19.3	19.9	19.8	20.5

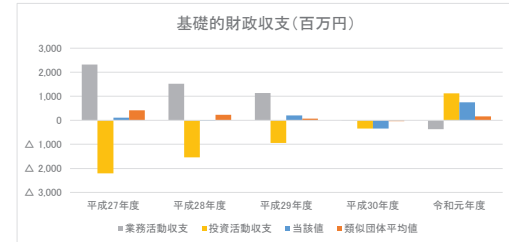
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,324	1,518	1,136	△ 4	△ 368
投資活動収支 ※2	△ 2,208	△ 1,537	△ 937	△ 338	1,121
当該値	116	△ 19	199	△ 342	753
類似団体平均値	410.5	226.0	72.6	△ 37.6	160.4

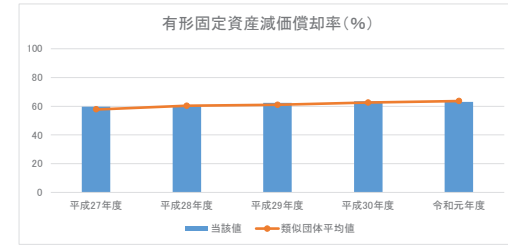
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	55,142	57,108	59,154	61,255	62,633
有形固定資産 ※1	92,378	93,936	94,760	96,478	99,350
当該値	59.7	60.8	62.4	63.5	63.0
類似団体平均値	57.7	60.3	61.0	62.5	63.6

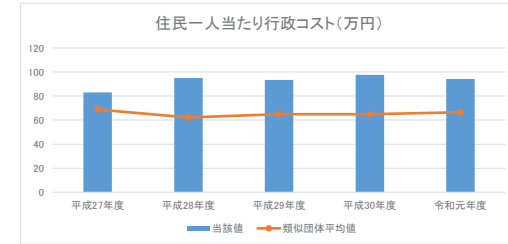
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

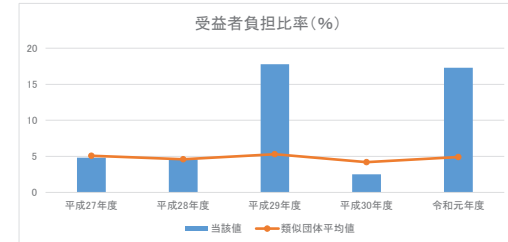
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	867,776	980,832	954,900	981,107	933,004
人口	10,438	10,335	10,211	10,043	9,912
当該値	83.1	94.9	93.5	97.7	94.1
類似団体平均値	68.8	62.2	65.0	64.8	66.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	435	471	2,106	242	1,899
経常費用	9,144	10,163	11,845	9,854	10,972
当該値	4.8	4.6	17.8	2.5	17.3
類似団体平均値	5.1	4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、保有している公共施設が多く、近年整備された施設も多いため、類似団体を上回っている状況にあるが、老朽化した施設も少なくないため、施設の適正な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べて純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い値となっている。地方債の発行等、世代間の負担バランスを考慮し、資産形成を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体の平均を大きく上回っており、要因としては類似団体と比較して保有施設数が多く、施設の維持管理にかかる経費(物件費)が大きいことが考えられる。施設の統廃合を含めた適正管理によって費用の削減に努め、行政コスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体を上回っており、近年地方債を活用した事業実施が増加していたことから、今後も横ばい傾向が続くと思われる。有効な財源としての地方債は活用していくべきものであると考えるが、住民規模を考慮した発行額を計画していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

維持補修費等の増加により経常費用が増加していることから、老朽化が進む施設の適正な管理によって、経常費用の削減に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

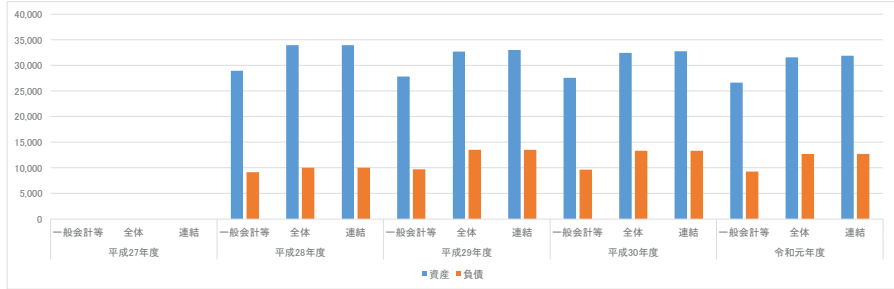
団体名 北海道上富良野町
団体コード 014605

人口	10,661 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	237.10 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,195,642 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	40.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,996	27,854	27,605	26,673
	負債		9,143	9,726	9,678	9,278
全体	資産		33,941	32,733	32,487	31,573
	負債		10,011	13,547	13,329	12,741
連結	資産		33,963	33,054	32,807	31,882
	負債		10,015	13,553	13,333	12,748

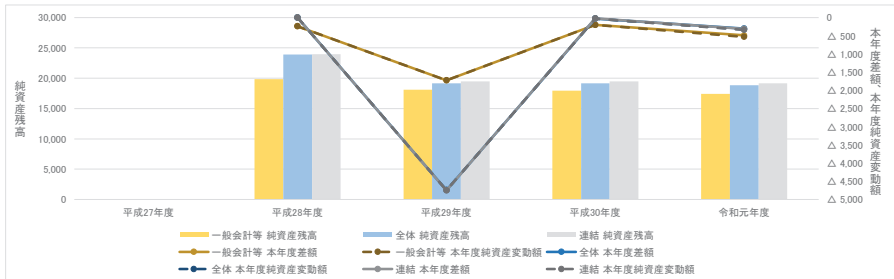


分析:
一般会計等においては、資産総額が26,673百万円(昨年比▲932百万円・▲3.5%)となった。負債総額は9,278百万円(同▲400百万円・▲4.3%)となった。水道事業会計、病院事業会計を加えた全体では、資産総額が31,573百万円(同▲914百万円・▲2.9%)となった。負債総額は12,741百万円(同▲588百万円・▲4.6%)となった。
北海道備荒資金組合、北海道後期高齢者医療広域連合、上富良野振興公社、を加えた連結では、資産総額が31,882百万円(同▲925百万円▲2.9%)となった。負債総額は12,748百万円(同▲588百万円・▲4.6%)となった。

資産総額は、有形固定資産のインフラ資産と流動資産の現金預金の減少が主な要因となっている。
負債総額は、固定負債の地方債の減少が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

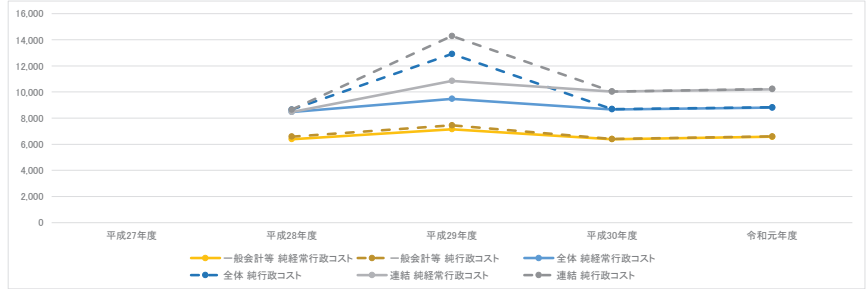
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 241	△ 1,725	△ 200	△ 490
	本年度純資産変動額		△ 241	△ 1,725	△ 200	△ 532
全体	本年度差額		△ 2	△ 4,745	△ 26	△ 303
	本年度純資産変動額		△ 2	△ 4,745	△ 27	△ 327
連結	本年度差額		△ 2	△ 4,749	△ 25	△ 312
	本年度純資産変動額		△ 2	△ 4,748	△ 28	△ 339
	純資産残高		19,853	18,128	17,927	17,395
	純資産残高		23,934	19,186	19,158	18,832
	純資産残高		23,952	19,501	19,473	19,134



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,109百万円)が純行政コスト(6,599百万円)を下回ったため、本年度差額は▲490百万円となり、純資産残高は17,395百万円となった。
全体においては、収収等の財源(8,529百万円)が純行政コスト(8,831百万円)を下回ったため、本年度差額は▲303百万円となり、純資産残高は18,832百万円となった。
連結においては、収収等の財源(9,927百万円)が純行政コスト(10,239百万円)を下回ったため、本年度差額は▲312百万円となり、純資産残高は19,134百万円となった。
地方税等の収収率(99.2%)は高位で推移しているため、今後も引き続き収収率維持を図るとともに、使用料、手数料の適正化による財源の確保に努めるとともに、経費の削減と事業の見直しを行い行政コストの削減を図る。

2. 行政コストの状況

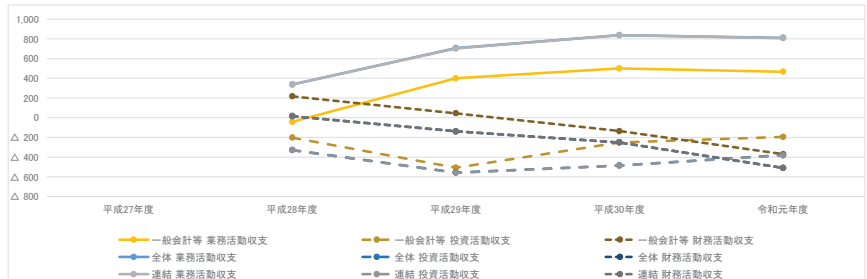
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,398	7,148	6,385	6,572
	純行政コスト		6,587	7,454	6,408	6,599
全体	純経常行政コスト		8,472	9,475	8,671	8,804
	純行政コスト		8,660	12,914	8,693	8,831
連結	純経常行政コスト		8,471	10,850	10,026	10,212
	純行政コスト		8,660	14,289	10,045	10,239



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは6,572百万円(昨年比187百万円・2.8%)となった。主な要因として移転費用の補助金等が131百万円増加したことによる。純行政コストは6,599百万円(同191百万円・2.9%)の増加となった。今後は高齢化による社会保障給付費の増加、資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、一層の経費の抑制に努める。
全体においては、純経常行政コストは8,804百万円(同133百万円・1.5%)となった。主な要因として移転費用の補助金等が71百万円増加したことによる。純行政コストは8,831百万円(同138百万円・1.6%)の増加となった。今後は資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、一層の経費の抑制にと収益の改善に努める。
連結においては、純経常行政コストは10,212百万円(186百万円・1.8%)となった。主な要因として移転費用の補助金等が126百万円増加したことによる。純行政コストは10,239百万円(同194百万円・1.9%)の増加となった。今後は資産の老朽化による施設の維持補修等が見込まれるため、一層の経費抑制と事業の見直し及び収益の改善に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 42	400	500	467
	投資活動収支		△ 202	△ 508	△ 252	△ 195
全体	業務活動収支		216	43	△ 136	△ 370
	投資活動収支		337	707	837	810
連結	業務活動収支		△ 329	△ 557	△ 486	△ 380
	投資活動収支		15	△ 139	△ 251	△ 510
	業務活動収支		337	701	838	808
	投資活動収支		△ 330	△ 560	△ 487	△ 383
	財務活動収支		15	△ 139	△ 251	△ 510



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は467百万円(昨年比▲33百万円)、投資活動収支は▲195百万円(同57百万円)、財務活動収支は、▲370百万円(▲234百万円)となった。本年度末資金残高は199百万円となり前年度から▲140百万円となった。
全体においては、水道料金、診療報酬等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は810百万円(同▲27百万円)、投資活動収支は、▲380百万円(同106百万円)、財務活動収支は、▲510百万円(同259百万円)となった。本年度末資金残高は1,003百万円となり前年度から▲104百万円となった。
連結においては、業務活動収支は808百万円(同▲30百万円)、投資活動収支は、▲383百万円(同104百万円)、財務活動収支については、▲510百万円(同259百万円)となった。本年度末資金残高は1,109百万円となり前年度から▲108百万円となった。

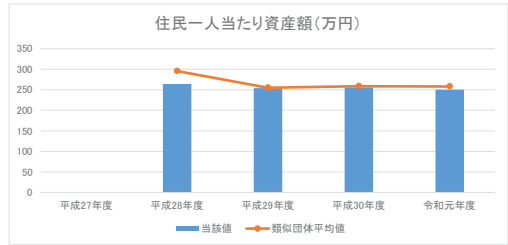
行政活動に必要な資金を基金の取り崩しが前年度より増えているので、経費の削減・事業の見直しの推進を図っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

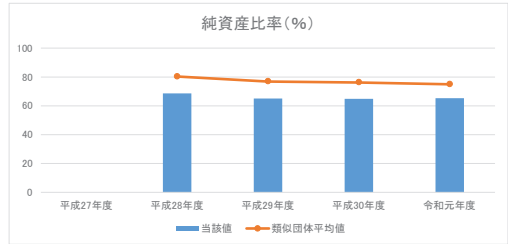
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,899,588	2,785,361	2,760,487	2,667,283
人口		10,984	10,967	10,789	10,661
当該値		264.0	254.0	255.9	250.2
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

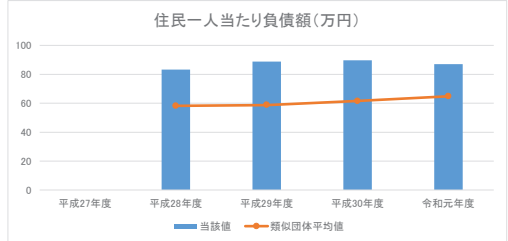
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,853	18,128	17,927	17,395
資産合計		28,996	27,854	27,605	26,673
当該値		68.5	65.1	64.9	65.2
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

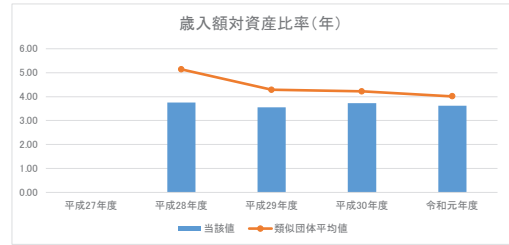
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		914,304	972,589	967,811	927,789
人口		10,984	10,967	10,789	10,661
当該値		83.2	88.7	89.7	87.0
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

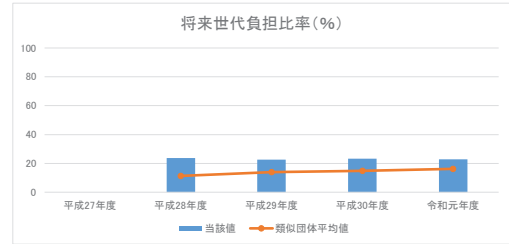
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,996	27,854	27,605	26,673
歳入総額		7,732	7,853	7,396	7,361
当該値		3.75	3.55	3.73	3.62
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,886	5,626	5,688	5,405
有形・無形固定資産合計		24,916	24,892	24,401	23,568
当該値		23.6	22.6	23.2	22.9
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

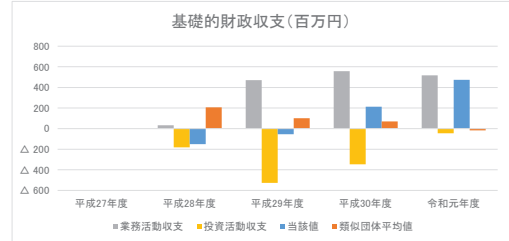
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		33	472	559	518
投資活動収支 ※2		△ 183	△ 527	△ 345	△ 45
当該値		△ 150	△ 55	214	473
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△ 18.0

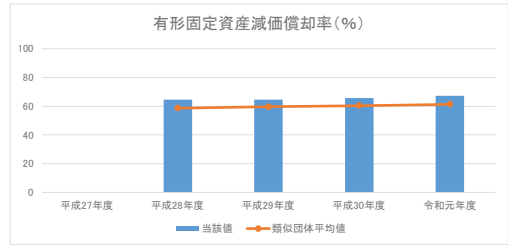
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		38,362	38,568	39,706	41,099
有形固定資産 ※1		59,443	59,764	60,428	61,178
当該値		64.5	64.5	65.7	67.2
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

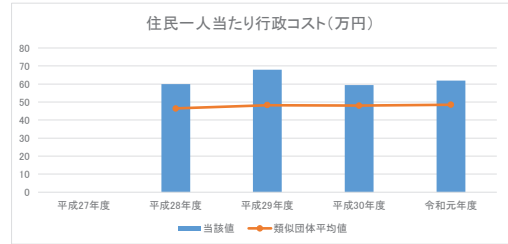
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

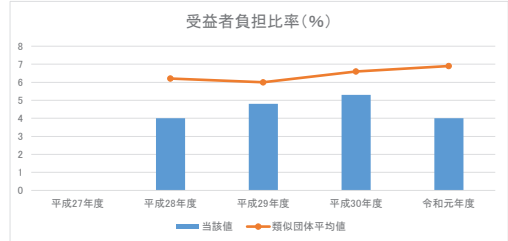
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		658,683	745,357	640,835	659,918
人口		10,984	10,967	10,789	10,661
当該値		60.0	68.0	59.4	61.9
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		265	358	357	276
経常費用		6,663	7,506	6,743	6,848
当該値		4.0	4.8	5.3	4.0
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となったが、当団体では老朽化した施設が多いこと、道路や河川の敷地など取得価額が不明であるものは、備忘価額1円で評価していることが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っており、老朽化した施設が多いことが要因であるため、長寿命化等の対策を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、財源の確保と行政コストの削減(経費の削減、事業の見直し)を推進を図っていく必要がある。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を図るために、「上富良野町公共施設等総合管理計画」や「上富良野町公共施設個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化を図るとともに、事業の見直しを行い地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年に比べても増加している。特に、純行政コストのうち割近くを占る補助金や社会保険給付等の移転費が年々増加傾向にあることが類似団体より高くなっている要因と考えられる。ことから、補助金や社会保険給付費の増加を抑制するために、事業の見直しを図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。そのため、新規に発行する地方債の抑制を図るために、「上富良野町公共施設等総合管理計画」や「上富良野町公共施設個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化を図るそのため繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支、業務活動収支ともに減少傾向にはあるが、依然として類似団体平均を大きく上回っている。ので、業務活動における支出を抑制するため事業の見直しを図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益については、昨年より大きく減少していることから施設の利用促進に向けた取り組みが必要となっている。一方、経常費用については増加傾向にあるため、施設の長寿命化の取組により経費の削減を図る。

令和元年度 財務書類に関する情報①

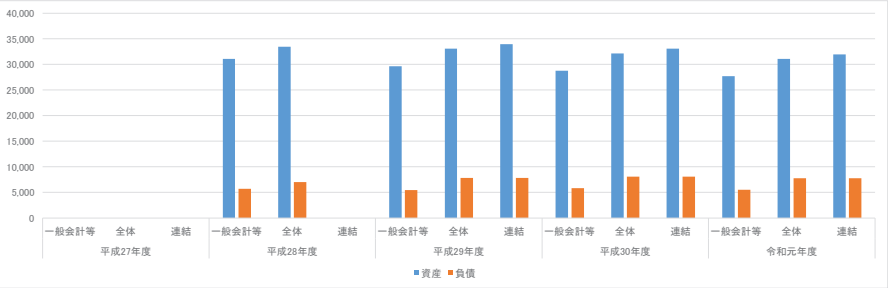
団体名 北海道中富良野町
団体コード 014613

人口	4,938 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	108.65 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,639.169 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

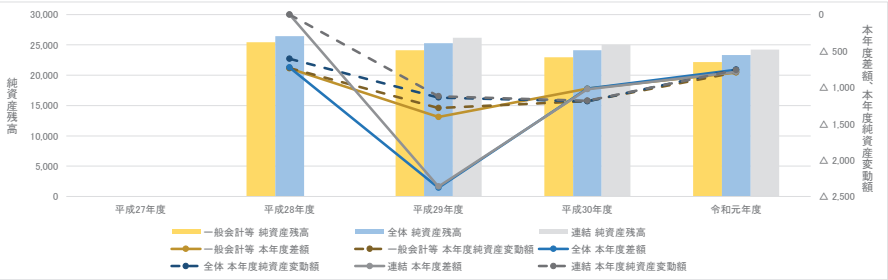
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,112	29,628	28,786	27,708
	負債		5,692	5,491	5,837	5,551
全体	資産		33,472	33,105	32,170	31,098
	負債		7,040	7,812	8,070	7,755
連結	資産		0	33,994	33,067	31,991
	負債		0	7,813	8,070	7,755



分析: 一般会計等においては、資産総額は期首残高と期末残高を比較して1,078百万円の減少となっている。事業用・インフラ資産の取得に対して、ともに減価償却費が大幅に上回ったためと考えられる。負債総額について、期首残高と期末残高を比較すると286百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

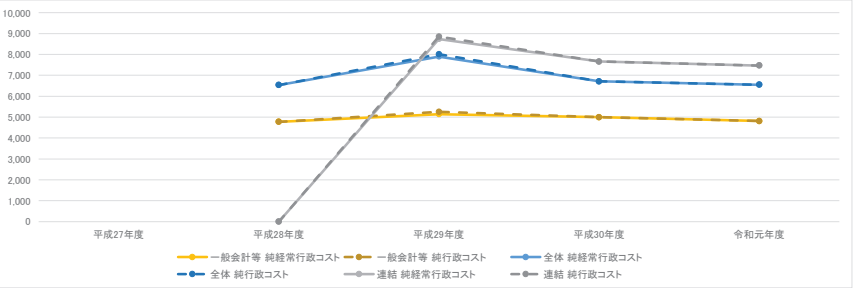
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 741	△ 1,407	△ 1,019	△ 796
	本年度純資産変動額		△ 736	△ 1,284	△ 1,188	△ 792
全体	本年度差額		△ 728	△ 2,380	△ 1,019	△ 760
	本年度純資産変動額		△ 608	△ 1,139	△ 1,193	△ 756
連結	本年度差額		0	△ 2,364	△ 1,027	△ 789
	本年度純資産変動額		0	△ 1,123	△ 1,185	△ 761



分析: 一般会計等においては、純行政コスト(△4,816百万円)が収収等(4,020百万円)を上回っているため、純資産残高が796百万円の減となった。地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努めている。

2. 行政コストの状況

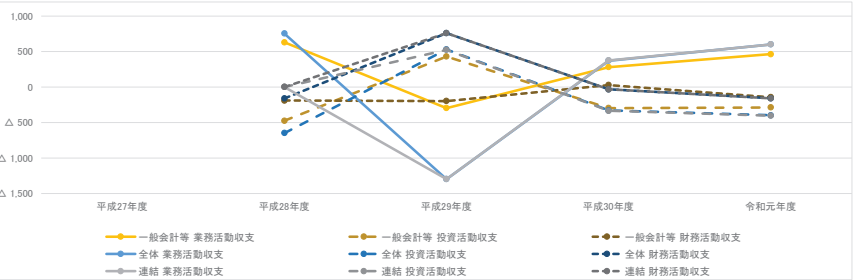
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,776	5,140	4,997	4,816
	純行政コスト		4,773	5,257	4,997	4,816
全体	純経常行政コスト		6,535	7,895	6,715	6,550
	純行政コスト		6,532	8,011	6,715	6,550
連結	純経常行政コスト		0	8,737	7,661	7,467
	純行政コスト		0	8,853	7,661	7,467



分析: 一般会計等においては、経常費用は4,983百万円となっており、その中の主な内訳は次のとおりである。物件費等の業務費用が3,107百万円・補助金等の移転費用は1,876百万円となっている。業務費用の中でも最も高いものは減価償却費であり、1,401百万円となっている。移転費用の中で最も高いものは補助金等となっており、1,252百万円となっている。減価償却費と補助金等で経常費用の約52%程度を占めているため、改善の検討が必要であると考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		631	△ 297	282	464
	投資活動収支		△ 474	430	△ 297	△ 287
全体	業務活動収支		753	△ 1,298	371	601
	投資活動収支		△ 649	△ 330	△ 330	△ 397
連結	業務活動収支		△ 160	760	△ 33	△ 159
	投資活動収支		0	△ 1,297	377	600



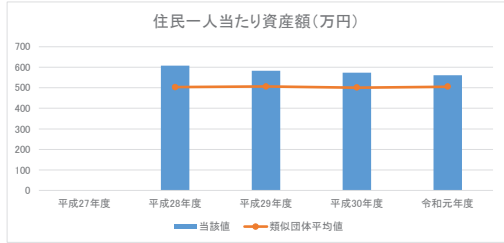
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は464百万円の黒字であり、物件費等の抑制と補助金等収入が増加したことが主な要因となっている。ただし、補助金等支出が移転費用の中で特段高いことから改善の必要があると考えられる。投資活動収支については、△287百万円の赤字であり、国県等補助金収入・基金取崩収入が昨年と比較すると著しく低下したことが主な要因である。財務活動については、△143百万円赤字であり、今後も減少見込みであるため、新規発行の地方債の抑制等に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

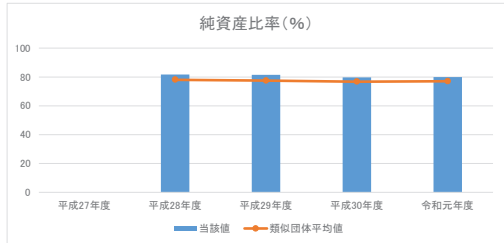
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,111,240	2,962,772	2,878,593	2,770,756
人口		5,120	5,078	5,019	4,938
当該値		607.7	583.5	573.5	561.1
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

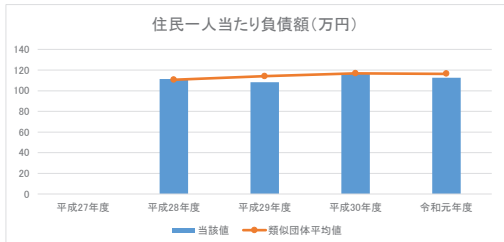
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,421	24,137	22,949	22,156
資産合計		31,112	29,628	28,786	27,708
当該値		81.7	81.5	79.7	80.0
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

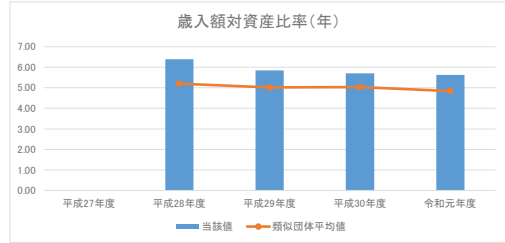
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		569,177	549,092	583,716	555,109
人口		5,120	5,078	5,019	4,938
当該値		111.2	108.1	116.3	112.4
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

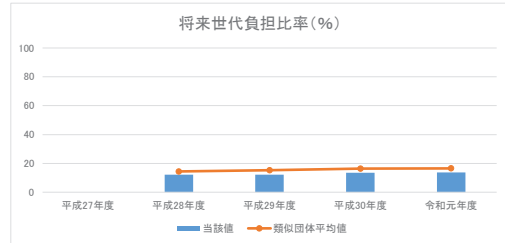
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,112	29,628	28,786	27,708
歳入総額		4,869	5,075	5,047	4,918
当該値		6.39	5.84	5.70	5.63
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,473	3,287	3,514	3,432
有形・無形固定資産合計		28,414	27,045	26,202	25,125
当該値		12.2	12.2	13.4	13.7
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

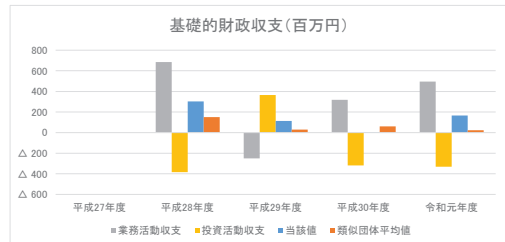
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		686	△ 251	319	495
投資活動収支 ※2		△ 384	365	△ 317	△ 330
当該値		302	114	2	165
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

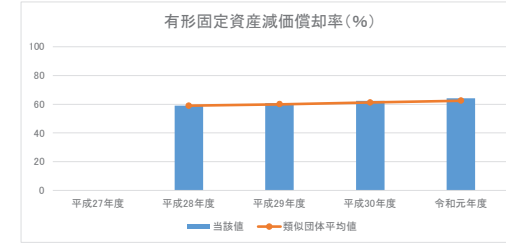
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		39,149	40,258	41,602	42,966
有形固定資産 ※1		66,478	66,237	66,694	67,002
当該値		58.9	60.8	62.4	64.1
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

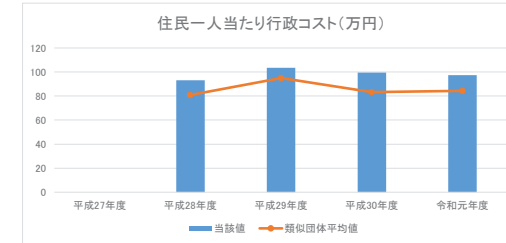
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

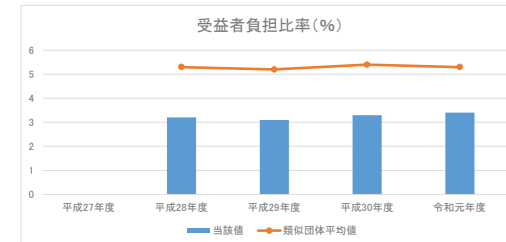
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		477,316	525,660	499,704	481,578
人口		5,120	5,078	5,019	4,938
当該値		93.2	103.5	99.6	97.5
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		160	164	169	167
経常費用		4,935	5,304	5,166	4,983
当該値		3.2	3.1	3.3	3.4
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。新しい施設が近年に建設されている。しかし、老朽化した施設が多く将来の公共施設等に係る修繕や更新の費用負担が大きい。ため、施設保有の適正化を検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っている。現在比率を保つため、今後も人件費削減・新規に発行する地方債の抑制等、行政コストの削減を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体を上回っており、純行政コストの削減が求められる。移転費用が高く、類似団体平均を上回っている要因のひとつであると考えられる。行政改革改革を取組み、移転費用の削減を検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。その要因として、公債費は減少があると考えられる。今後も地方債残高の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。その要因として、一つは減価償却費、もう一つは移転費用だと考える。今後の課題として、人口数に見合う施設保有数の最適化・補助金等の削減を検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

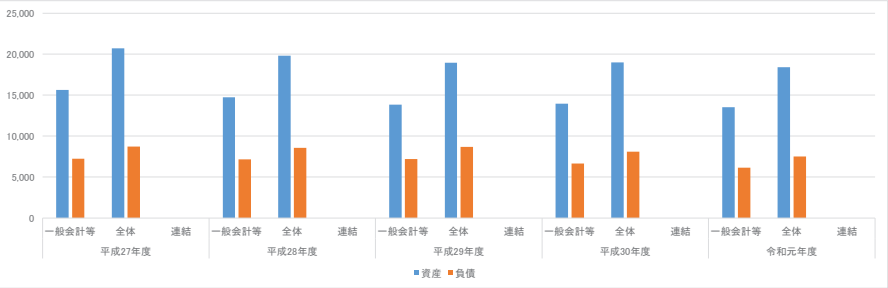
団体名 北海道南富良野町
団体コード 014621

人口	2,434 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	665.54 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,826.042 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	37.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

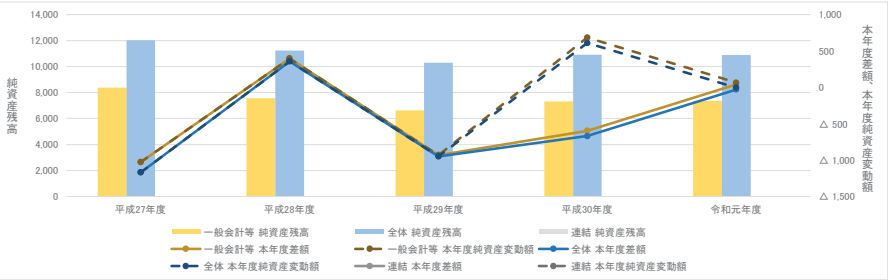
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	15,642	14,726	13,829	13,970	13,521
	負債	7,258	7,166	7,202	6,658	6,144
全体	資産	20,737	19,821	18,969	18,989	18,404
	負債	8,712	8,580	8,678	8,088	7,508
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産は4億40百万円(3.2%)の減、負債は5億14百万円(7.7%)の減となった。
全体では資産は5億85百万円(3.1%)の減、負債は5億80百万円(7.2%)の減となった。
一般会計等では資産総額のうち有形固定資産の割合が79.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

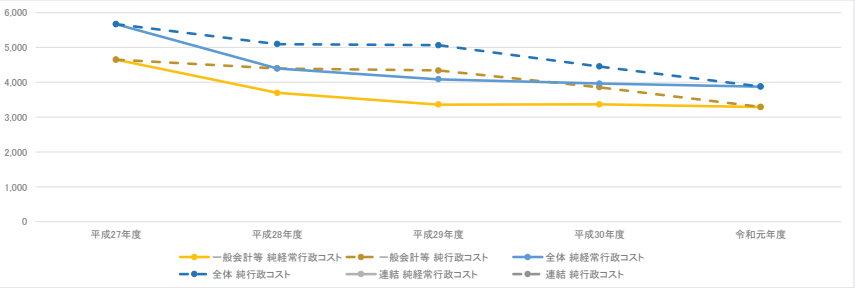
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,027	396	△ 933	△ 596	41
	本年度純資産変動額	△ 1,027	396	△ 933	684	65
	純資産残高	8,384	7,560	6,627	7,311	7,377
全体	本年度差額	△ 1,169	356	△ 948	△ 670	△ 29
	本年度純資産変動額	△ 1,169	356	△ 948	610	△ 5
	純資産残高	12,026	11,237	10,291	10,901	10,896
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の増により65百万円(0.9%)増、全体では、ほぼ同率の推移となった。

2. 行政コストの状況

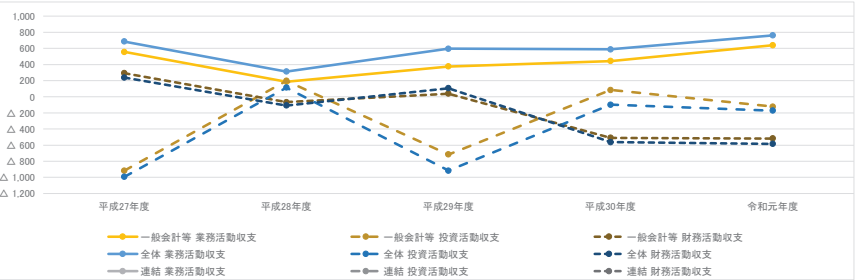
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,651	3,696	3,360	3,367	3,290
	純行政コスト	4,651	4,399	4,338	3,858	3,294
全体	純経常行政コスト	5,669	4,394	4,087	3,963	3,875
	純行政コスト	5,669	5,097	5,065	4,454	3,879
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は1億15百万円(3.2%)の減少となった。そのうち物件費等の業務費用が76百万円の減少となったが、施設の老朽化により、今後、維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	556	186	375	443	639
	投資活動収支	△ 917	197	△ 717	83	△ 123
	財務活動収支	292	△ 67	38	△ 510	△ 519
全体	業務活動収支	685	312	595	587	761
	投資活動収支	△ 994	112	△ 917	△ 99	△ 173
	財務活動収支	238	△ 108	104	△ 563	△ 585
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



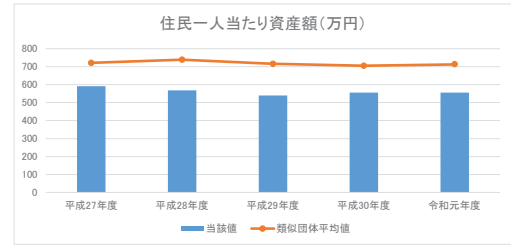
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1億96百万円増加(44.4%)したが、投資活動収支は2億6百万円減少(40.3%)、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回っている状況であり9百万円減少(1.7%)した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

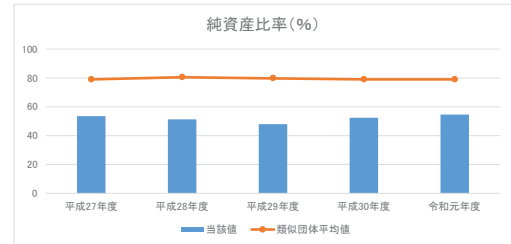
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,564,245	1,472,618	1,382,864	1,396,983	1,352,062
人口	2,643	2,592	2,563	2,515	2,434
当該値	591.8	568.1	539.5	555.5	555.5
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.5	713.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

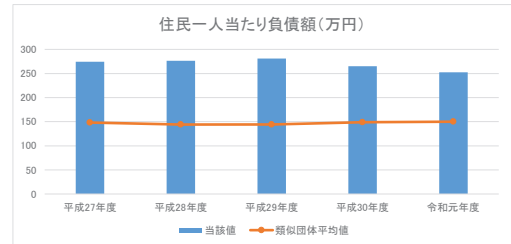
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	8,384	7,560	6,627	7,311	7,377
資産合計	15,642	14,726	13,829	13,970	13,521
当該値	53.6	51.3	47.9	52.3	54.6
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	79.0	79.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

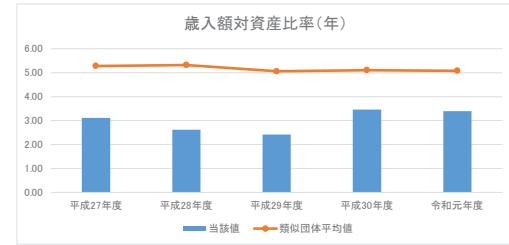
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	725,801	716,575	720,158	665,849	614,406
人口	2,643	2,592	2,563	2,515	2,434
当該値	274.6	276.5	281.0	264.8	252.4
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.6	150.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

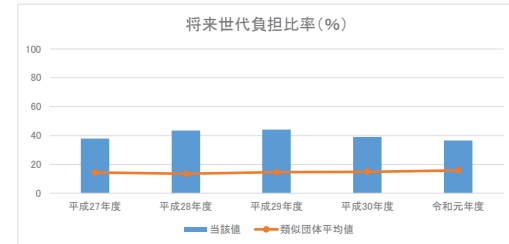
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,642	14,726	13,829	13,970	13,521
歳入総額	5,026	5,615	5,724	4,041	3,978
当該値	3.11	2.62	2.42	3.46	3.40
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,719	4,697	4,793	4,346	3,927
有形・無形固定資産合計	12,403	10,813	10,904	11,182	10,727
当該値	38.0	43.4	44.0	38.9	36.6
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

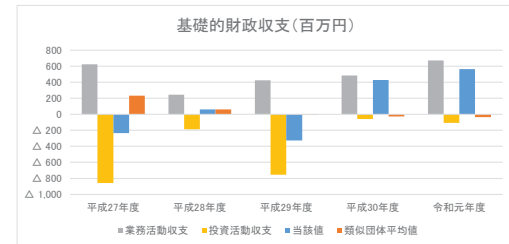
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	624	246	425	484	672
投資活動収支 ※2	△ 858	△ 187	△ 753	△ 57	△ 108
当該値	△ 234	59	△ 328	427	564
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.1

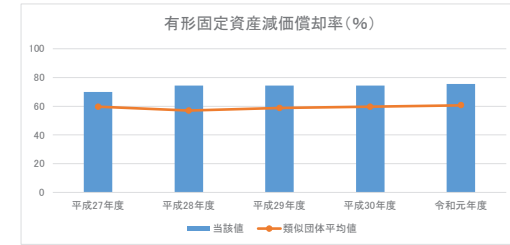
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	25,555	27,592	28,211	28,472	29,093
有形固定資産 ※1	36,585	37,130	37,900	38,285	38,480
当該値	69.9	74.3	74.4	74.4	75.6
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

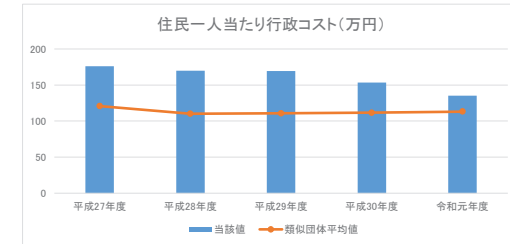
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

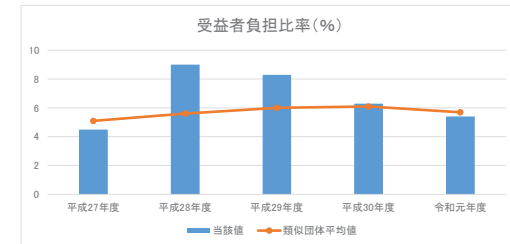
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	465,091	439,928	433,845	385,752	329,366
人口	2,643	2,592	2,563	2,515	2,434
当該値	176.0	169.7	169.3	153.4	135.3
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.8	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	220	366	306	227	189
経常費用	4,871	4,062	3,666	3,594	3,479
当該値	4.5	9.0	8.3	6.3	5.4
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.1	5.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値より下回る結果となった。
公共施設の老朽化によるものであり、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

過疎地域であり、集落が点状しているため類似団体平均値より住民一人当たりの行政コストが高いが、今後も施設の老朽化により維持補修費の増加が予想されることから施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

類似団体平均値より地方債残高の割合が高く、負債割合を引き上げている状況であり、今後地方債の抑制を図り健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年度から38百万円減少(16.7%)しており、類似団体の平均値より低くなっている。
施設の老朽化により維持補修は増加することが予想されることから、適正管理に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

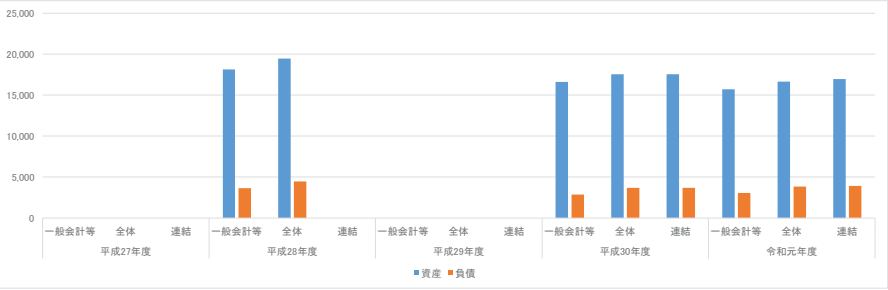
団体名 北海道占冠村
団体コード 014630

人口	1,613 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	571.41 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,626,440 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	41.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

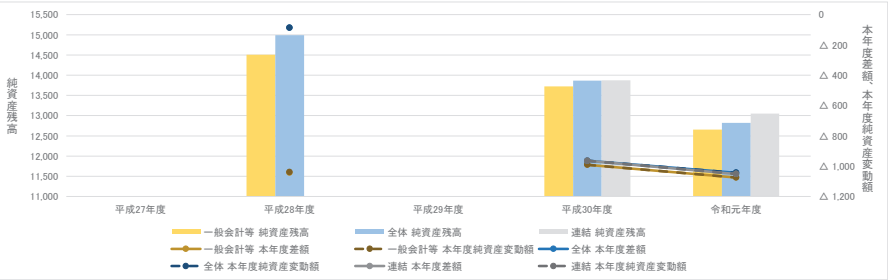
		(単位: 百万円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				18,144		16,617	15,726
	負債				3,633		2,890	3,074
全体	資産				19,470		17,559	16,673
	負債				4,475		3,693	3,852
連結	資産						17,570	16,990
	負債						3,693	3,939



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は8億91百万円(5.4%)の減少、純資産は約10億75百万円(7.8%)の減少、負債は約1億84百万円(6.4%)の増加となりました。全体会計では資産は約8億86百万円(5.0%)の減少、純資産は10億44百万円(7.5%)の減少、負債は約1億68百万円(4.3%)の増加、連結会計では資産は約5億80百万円(3.3%)の増加、純資産は8億26百万円(6.0%)の減少、負債は約2億46百万円(6.7%)の増加となっています。
資産減少の主な要因としては財政調整基金が約2億13百万円減少したことによるものと考えられます。昨今の新型コロナウイルスの状況も踏まえて堅実に財政運営を行っていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

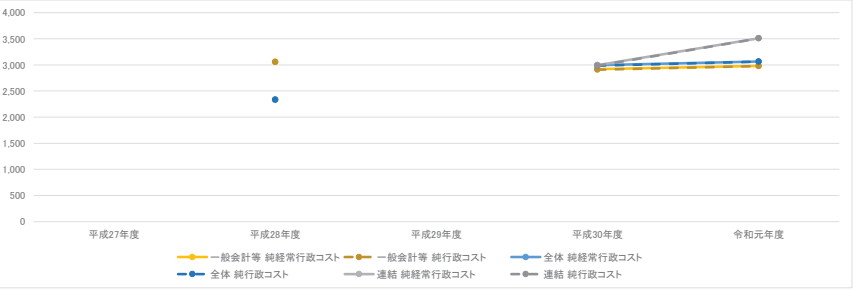
		(単位: 百万円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,042		△ 991	△ 1,075
	本年度純資産変動額				△ 1,039		△ 991	△ 1,075
	純資産残高				14,510		13,727	12,652
全体	本年度差額				△ 87		△ 964	△ 1,044
	本年度純資産変動額				△ 87		△ 964	△ 1,044
	純資産残高				14,993		13,866	12,822
連結	本年度差額						△ 964	△ 1,052
	本年度純資産変動額						△ 964	△ 1,052
	純資産残高						13,876	13,051



分析:
令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約10億75百万円の減少、全体会計で約10億44百万円の減少、連結会計で約10億52百万円の減少となっています。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が7.8%の減少、全体会計で7.5%の減少、連結会計で7.5%の減少となっています。
税金が減少傾向にあることが要因として挙げられるため、徴収業務の強化を行います。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,056		2,919	2,981
	純行政コスト				3,057		2,908	2,978
全体	純経常行政コスト				2,336		2,995	3,065
	純行政コスト				2,337		2,985	3,062
連結	純経常行政コスト						2,995	3,509
	純行政コスト						2,985	3,507



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約52百万円(1.6%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億14百万円(48.1%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約82百万円(2.1%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約89百万円(2.4%)の増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約77百万円(2.6%)の増加、連結会計における純行政コストは約5億22百万円(17.5%)の増加となっています。
経常費用については減価償却費含む物価費がその半分以上を占めているため、今後資産の老朽化に目を配りながら、適切な資産更新計画を立てていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				△ 61		△ 10	△ 70
	投資活動収支				55		194	△ 107
	財務活動収支				△ 34		△ 171	179
全体	業務活動収支				△ 107		11	△ 57
	投資活動収支				58		192	△ 96
	財務活動収支				1		△ 189	154
連結	業務活動収支						22	△ 36
	投資活動収支						192	△ 113
	財務活動収支						△ 189	150



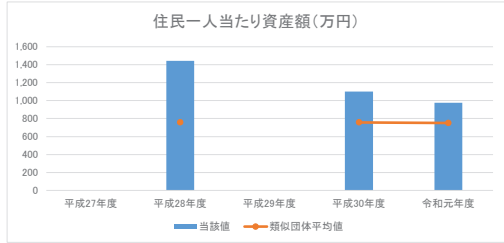
分析:
令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2百万円のプラスとなり、資金残高は約56百万円に増加しました。全体会計では約2百万円のプラスで、資金残高は約68百万円に増加、連結会計では約1百万円のプラスで、資金残高は約78百万円に増加しました。
業務活動収支・投資活動収支は減少傾向にあるのに対し、財務活動収支は増加傾向にあります。地方債の発行が償還を上回っており、今後計画的に償還していく必要があります。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

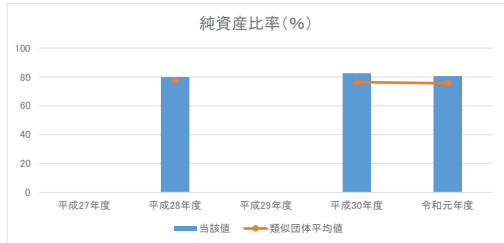
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,814,392		1,661,680	1,572,593
人口		1,258		1,508	1,613
当該値		1,442.3		1,101.9	974.9
類似団体平均値		758.3		757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

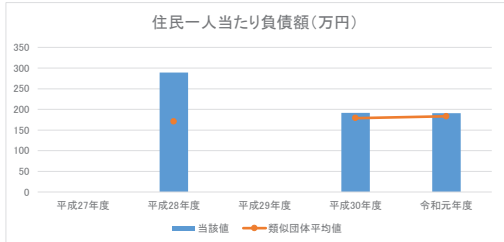
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,510		13,727	12,652
資産合計		18,144		16,617	15,726
当該値		80.0		82.6	80.5
類似団体平均値		77.5		76.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

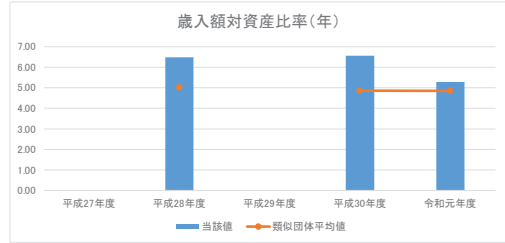
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		363,343		289,015	307,387
人口		1,258		1,508	1,613
当該値		288.8		191.7	190.6
類似団体平均値		170.4		178.7	183.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

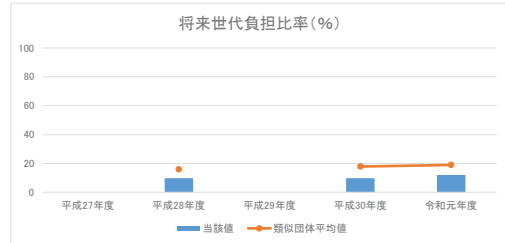
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,144		16,617	15,726
歳入総額		2,795		2,532	2,970
当該値		6.49		6.56	5.29
類似団体平均値		5.01		4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,585		1,463	1,731
有形・無形固定資産合計		16,262		15,064	14,458
当該値		9.7		9.7	12.0
類似団体平均値		15.8		17.8	18.9

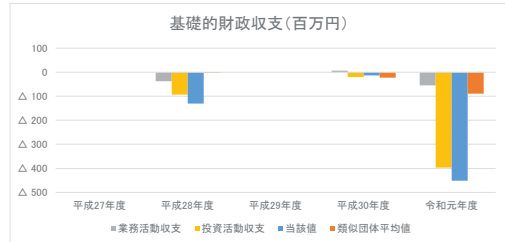
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 37		7	△ 55
投資活動収支 ※2		△ 83		△ 20	△ 396
当該値		△ 130		△ 13	△ 451
類似団体平均値		△ 3.0		△ 22.9	△ 89.0

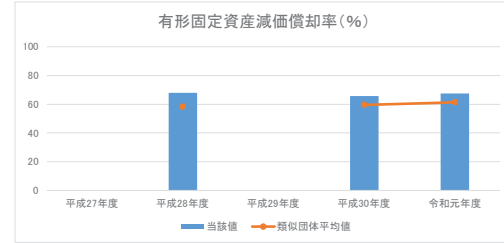
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,746		26,487	27,534
有形固定資産 ※1		39,361		40,345	40,787
当該値		68.0		65.7	67.5
類似団体平均値		58.2		59.5	61.3

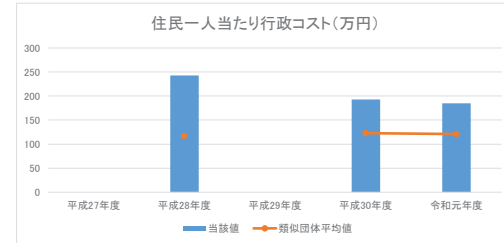
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

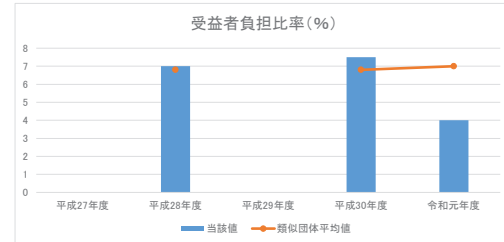
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		305,694		290,822	297,762
人口		1,258		1,508	1,613
当該値		243.0		192.9	184.6
類似団体平均値		116.6		122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		229		237	123
経常費用		3,285		3,155	3,104
当該値		7.0		7.5	4.0
類似団体平均値		6.8		6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の1,613人で算出しています。
占冠村の「住民一人当たりの資産額」は975万円で前年度より減少しております。
類似平均は大きく上回っていますが、資産老朽化に伴い減少傾向にあるため、資産の計画的な更新を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

占冠村の純資産比率は、80.5%となっています。前年度と比較して2.1ポイントの減少となっています。平均値と比べて高い水準です。
資産の状況と同様、減少傾向にあることは変わりませんので計画的な更新を行っています。

3. 行政コストの状況

一般会計等において185万円で前年度より減少しておりますが、平均値と比較すると依然高い水準となっています。
減価償却費が大部分を占めていますので、資産の老朽化に目を配りながら資産更新の計画を立てています。

4. 負債の状況

占冠村は前年度よりやや減少しており、平均値と比較して高い水準となっています。
減少の理由は人口の増加による希釈化ですが、負債総額については増加していますので、地方債の償還を計画的に行っていきます。

5. 受益者負担の状況

占冠村の受益者負担割合は4.0%で、前年度より3.5ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。
その他の経常収益がほぼ半減したことによるものと考えられます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

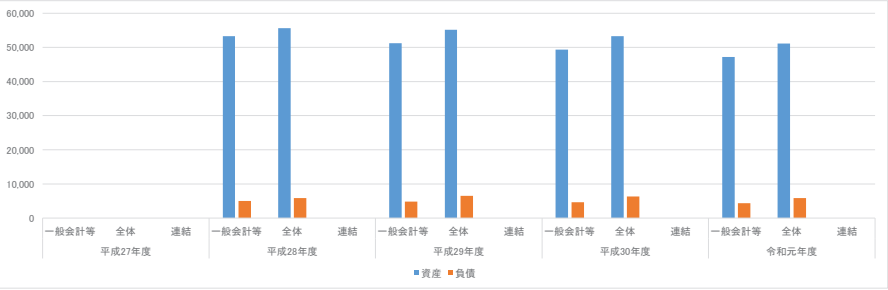
団体名 北海道和寒町
団体コード 014648

人口	3,278 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	225.11 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,672,065 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

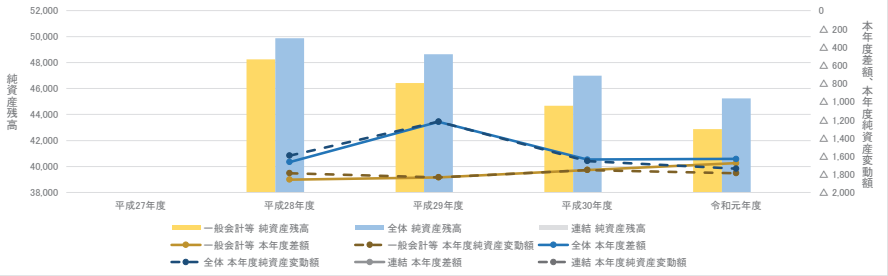
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,277	51,277	49,323	47,217
	負債		5,021	4,855	4,655	4,337
全体	資産		55,652	55,205	53,273	51,109
	負債		5,821	6,560	6,283	5,857
連結	資産					
	負債					



分析:
これまでに一般会計等においては約47,217百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約42,880百万円(90.8%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約4,337百万円(9.2%)については、将来の世代が負担していくことになります。また、全体会計では資産は約51,109百万円、純資産は約45,252百万円(88.5%)、負債は約5,857百万円(11.5%)となっています。
地方債残高は減少傾向にありますが、今後公営住宅や特別養護老人ホームの更新事業等の大きな事業が控えていることから、公共施設総合管理計画等や個別計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

3. 純資産変動の状況

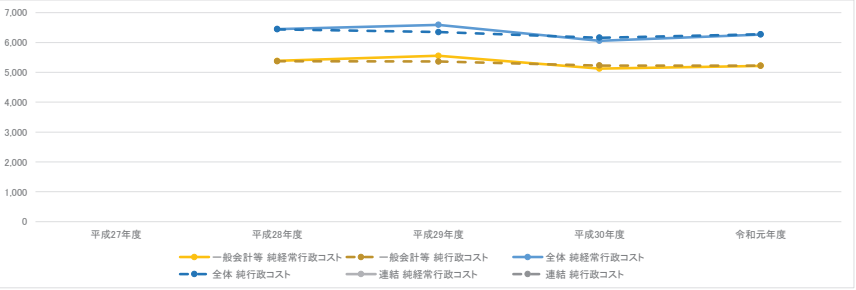
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,859	△ 1,834	△ 1,754	△ 1,677
	本年度純資産変動額		△ 1,788	△ 1,834	△ 1,754	△ 1,788
	純資産残高		48,256	46,422	44,668	42,880
全体	本年度差額		△ 1,666	△ 1,223	△ 1,639	△ 1,631
	本年度純資産変動額		△ 1,595	△ 1,221	△ 1,655	△ 1,738
	純資産残高		49,866	48,645	46,990	45,252
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、税収や補助金等の財源(約3,548百万円)が純行政コスト(約5,225百万円)を下回り、本年度差額は約▲1,677百万円に、令和元年度中の純資産変動額は約▲1,788百万円となりました。また、全体会計では税収や補助金等の財源(約4,644百万円)が純行政コスト(約6,275百万円)を下回り、本年度差額は約▲1,631百万円に、令和元年度中の純資産変動額は約▲1,738百万円となり、全体的な純資産減少の傾向が見られます。
純行政コストの削減だけでなく、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の施策を積極的に活用し、財源を確保していくことが必要であると考えられます。

2. 行政コストの状況

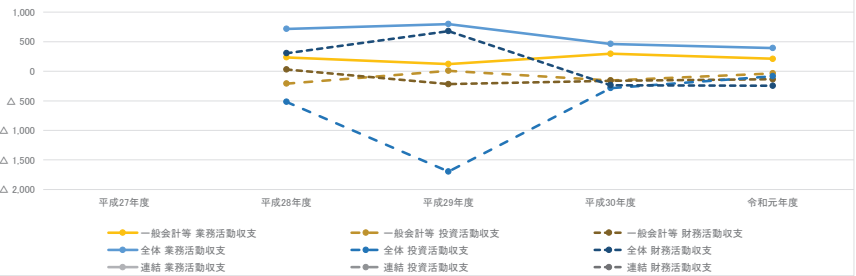
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,386	5,557	5,126	5,219
	純行政コスト		5,373	5,361	5,227	5,225
全体	純経常行政コスト		6,453	6,590	6,057	6,269
	純行政コスト		6,440	6,348	6,158	6,275
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
令和元年度の経常費用は一般会計等で約5,384百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約165百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5,219百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約5,225百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約6,275百万円となっています。
経常費用の構成割合については、業務費用が67.2%、移転費用が32.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.0%、物件費等に56.7%、その他の業務費用が0.5%となっています。中でも物件費の割合は高く、コスト抑制の観点からより厳格な事業見直しや、指定管理者制度の運営等が必要となると考えられます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		236	121	297	211
	投資活動収支		△ 210	7	△ 156	△ 37
	財務活動収支		30	△ 217	△ 160	△ 137
全体	業務活動収支		715	797	460	392
	投資活動収支		△ 519	△ 1,696	△ 285	△ 85
	財務活動収支		304	678	△ 236	△ 245
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



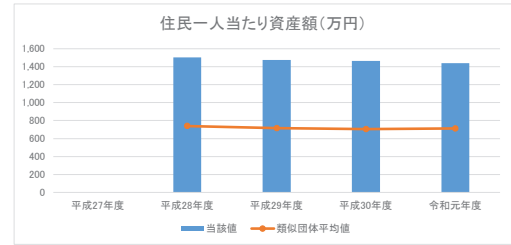
分析:
全体会計においては、業務活動収支は約392百万円でありましたが、投資活動収支については町道整備事業や河川改修事業等の実施があったことから、約▲85百万円となっています。財務活動収支については、地方債の地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、約▲245百万円となりました。
本年度資金収支額は一般会計等で約36百万円のプラスとなり、資金残高は約108百万円に増加しました。全体会計では、本年度資金収支額が約82百万円のプラスで、資金残高は約456百万円に増加しました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

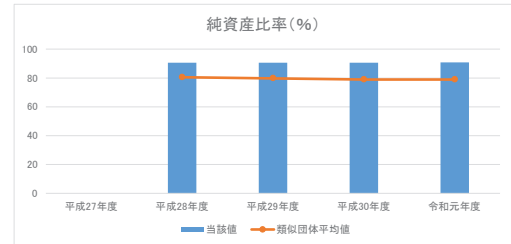
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,327,669	5,127,688	4,932,309	4,721,708
人口		3,542	3,476	3,369	3,278
当該値		1,504.1	1,475.2	1,464.0	1,440.4
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

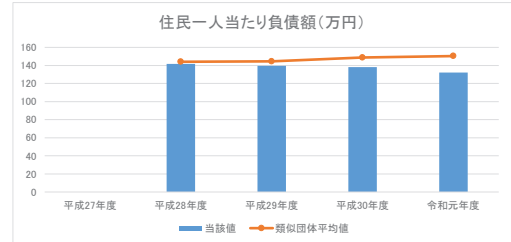
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		48,256	46,422	44,668	42,880
資産合計		53,277	51,277	49,323	47,217
当該値		90.6	90.5	90.6	90.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

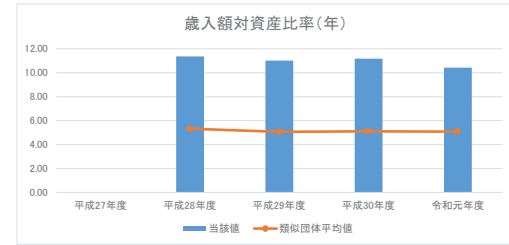
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		502,081	485,496	465,538	433,718
人口		3,542	3,476	3,369	3,278
当該値		141.8	139.7	138.2	132.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

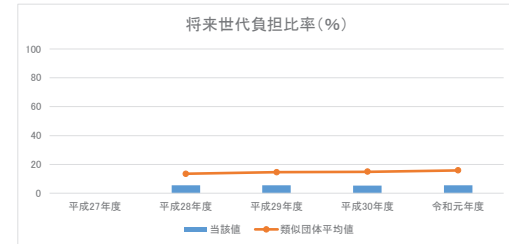
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,277	51,277	49,323	47,217
歳入総額		4,688	4,657	4,414	4,532
当該値		11.36	11.01	11.17	10.42
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,682	2,501	2,386	2,322
有形・無形固定資産合計		48,466	46,718	44,905	43,078
当該値		5.5	5.4	5.3	5.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

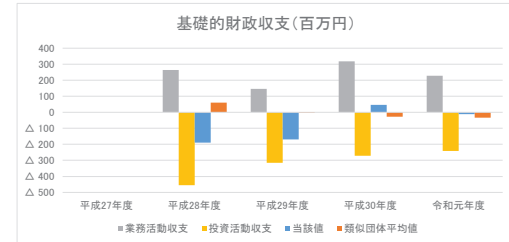
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		265	146	318	229
投資活動収支 ※2		△ 454	△ 315	△ 271	△ 241
当該値		△ 189	△ 169	47	△ 12
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

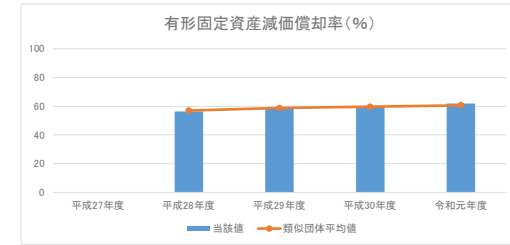
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		60,021	62,209	64,396	66,599
有形固定資産 ※1		106,478	106,933	107,317	107,691
当該値		56.4	58.2	60.0	61.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

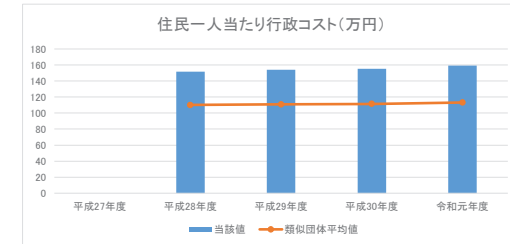
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

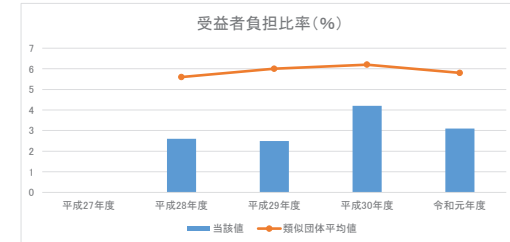
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		537,290	536,129	522,691	522,476
人口		3,542	3,476	3,369	3,278
当該値		151.7	154.2	155.1	159.4
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		146	140	227	165
経常費用		5,533	5,697	5,353	5,384
当該値		2.6	2.5	4.2	3.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民1人当たり資産額②歳入額対資産比率
令和2年1月1日の住民基本台帳の3,278人で算出しています。和寒町の「住民一人当たりの資産額」は約1,440万円で、類似団体よりも高い傾向です。高い要因としては、過去に積み立ててきた基金残高によるものであると考えられます。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストについての懸念があります。また、基金の残高についても、公共施設の改修や財源の不足により取崩がつづいており、徐々に類似団体水準に近づいて行くものと思われる。

③有形固定資産減価償却率
和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。ただし、今後の資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率については類似団体よりも高い傾向にあります。世代間のバランスに注意しながら資産の更新や形成をしていく必要があると考えます。

⑤将来負担比率
資産形成に対して地方債残高の割合については低い水準であるとと言えます。今後も計画的な地方債の利用が必要となります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
和寒町は約159万円と、住民一人当たりのコストは類似団体と比較すると高コストになっています。自治体の行政活動の効率性の観点からは、事業見直し等の施策が必要であると考えられます。

4. 負債の状況

⑦住民1人当たりの負債額
和寒町においては、類似団体と比較すると、同水準です。地方債等を利用した事業についてはより精査し、実施していくことが求められます。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体よりも低い水準にあり、使用料等の見直しなど健全な施設運営への取り組みが必要であると考えられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

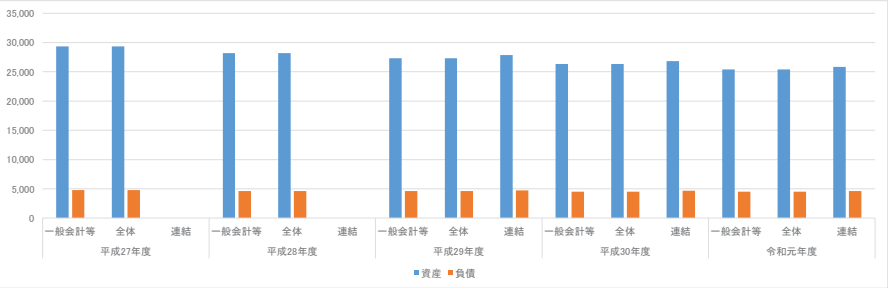
団体名 北海道剣淵町
団体コード 014656

人口	3,063 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	130.99 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,428.854 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	0.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

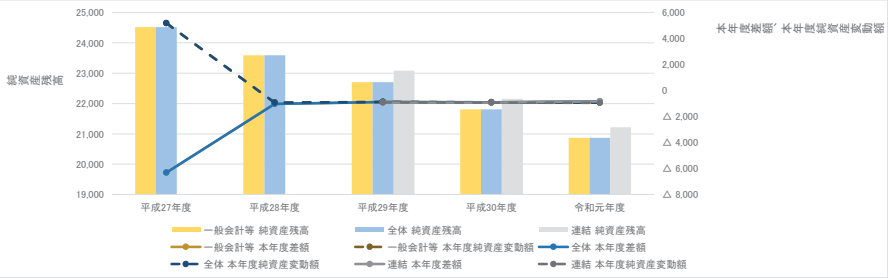
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	29,317	28,208	27,312	26,324	25,386
	負債	4,801	4,621	4,603	4,520	4,512
全体	資産	29,317	28,208	27,312	26,324	25,386
	負債	4,801	4,621	4,603	4,520	4,512
連結	資産			27,837	26,809	25,862
	負債			4,749	4,650	4,641



分析:
一般会計等(全体)においては、平成30年度と比較し、資産は938百万円の減少(−3.6%)となった。有形固定資産の減価償却が進んでいること、また、公共施設等の改修による基金の取り崩し(約66百万円)が大きな要因となっている。負債については、起債の新規発行額より償還額の方が多いため、8百万円の減少(−0.1%)となった。連結決算においては、6団体(北海道後期高齢者医療広域連合、上川教育研修センター組合、士別地方消防事務組合、株式会社レークサイド桜園、北海道市町村備荒資金組合、北海道町村議会議員公務災害補償等組合)との連結になっている。上川教育研修センターの建物の減価償却が進んでいることで、全体の資産減少につながっている。

3. 純資産変動の状況

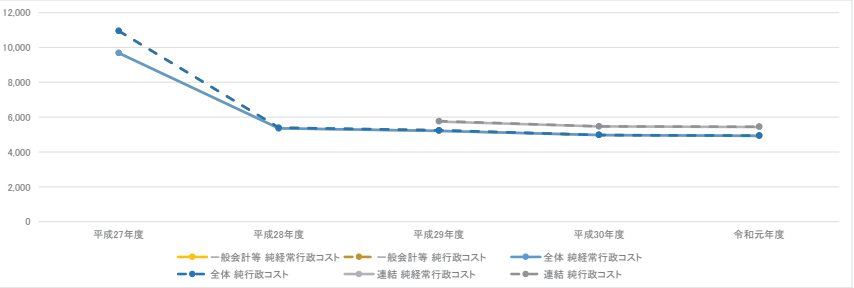
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,317	△ 1,018	△ 878	△ 910	△ 839
	本年度純資産変動額	5,186	△ 929	△ 878	△ 906	△ 930
	純資産残高	24,516	23,587	22,709	21,804	20,874
全体	本年度差額	△ 6,317	△ 1,018	△ 878	△ 910	△ 839
	本年度純資産変動額	5,186	△ 929	△ 878	△ 906	△ 930
	純資産残高	24,516	23,587	22,709	21,804	20,874
連結	本年度差額			△ 927	△ 918	△ 834
	本年度純資産変動額			△ 911	△ 930	△ 947
	純資産残高			23,089	22,159	21,222



分析:
一般会計等(全体)においては、税收等の財源(4,097百万円)が純行政コスト(4,936百万円)を下回っており、本年度差額は△839百万円となり、純資産残高は930百万円の減少となった。地方税の徴収率は高位で推移する一方、地方交付税の減少が著しいから、純行政コストの減少に努める。

2. 行政コストの状況

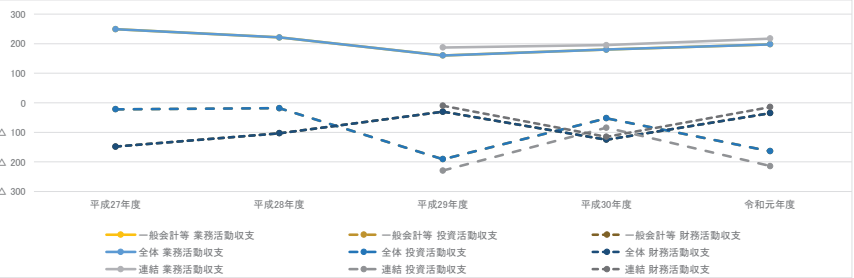
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,682	5,355	5,213	4,972	4,923
	純行政コスト	10,950	5,387	5,245	4,974	4,936
全体	純経常行政コスト	9,682	5,355	5,213	4,972	4,923
	純行政コスト	10,950	5,387	5,245	4,974	4,936
連結	純経常行政コスト			5,742	5,464	5,431
	純行政コスト			5,774	5,466	5,448



分析:
一般会計等(全体)においては、経常費用は5,275千円となり、前年度比196百万円の減少(−3.7%)となった。人件費は職員数の増により25百万円の増であったが、維持補修費は前年度から△83百万円であり、改修費用等を抑えた結果による。補助金や社会保障給付の移転費用は2,014百万円であり、補助金等は1,783百万円(前年度比△5.5%)の減、社会保障給付は前年度と増減はほぼないが、高齢化の進展により、今後も社会保障給付は増加していくため、健康推進や介護予防事業の推進に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	249	221	160	180	198
	投資活動収支	△ 22	△ 18	△ 191	△ 52	△ 164
	財務活動収支	△ 148	△ 103	△ 30	△ 125	△ 35
	純活動収支	79	0	−161	−14	−1
全体	業務活動収支	249	221	160	180	198
	投資活動収支	△ 22	△ 18	△ 191	△ 52	△ 164
	財務活動収支	△ 148	△ 103	△ 30	△ 125	△ 35
	純活動収支	79	0	−161	−14	−1
連結	業務活動収支			187	195	217
	投資活動収支			△ 229	△ 84	△ 214
	財務活動収支			△ 10	△ 115	△ 14
	純活動収支			−52	−1	−1



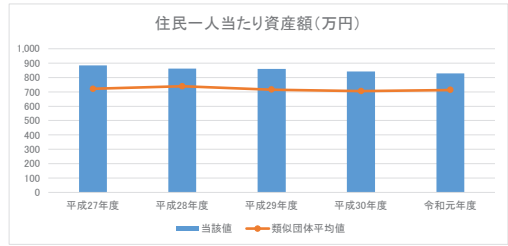
分析:
一般会計等(全体)においては、業務活動収支は198百万円であったが、投資活動収支については公営住宅の建設工事等により△164百万円となった。財務活動収入については、地方債の償還額が新規発行収入を上回ったことから、△35百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、183百万円となった。地方交付税の減により基金の取り崩しと地方債発行が顕著になっているため、行財政改革を進める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

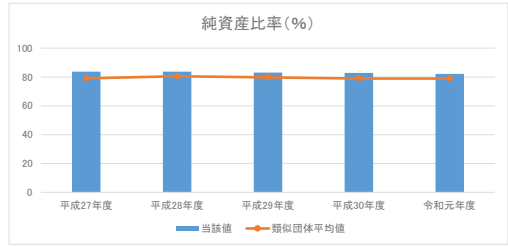
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,931,711	2,820,826	2,731,248	2,632,350	2,538,607
人口	3,317	3,273	3,176	3,131	3,063
当該値	883.8	861.8	860.0	840.7	828.8
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

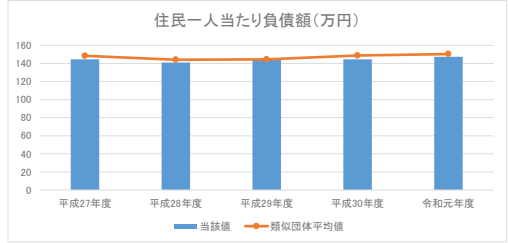
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	24,516	23,587	22,709	21,804	20,874
資産合計	29,317	28,208	27,312	26,324	25,386
当該値	83.6	83.6	83.1	82.8	82.2
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

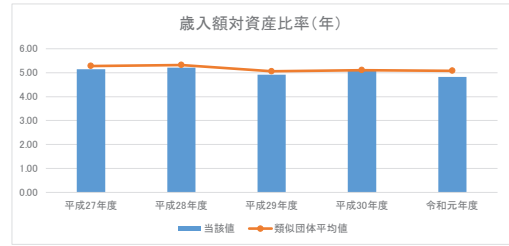
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	480,084	462,111	460,274	452,000	451,246
人口	3,317	3,273	3,176	3,131	3,063
当該値	144.7	141.2	144.9	144.4	147.3
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

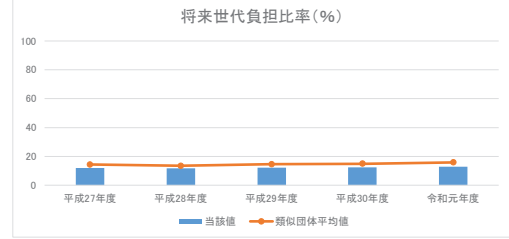
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	29,317	28,208	27,312	26,324	25,386
歳入総額	5,700	5,411	5,551	5,164	5,252
当該値	5.14	5.21	4.92	5.10	4.83
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,179	3,002	2,993	2,899	2,930
有形・無形固定資産合計	26,449	25,374	24,538	23,611	22,840
当該値	12.0	11.8	12.2	12.3	12.8
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

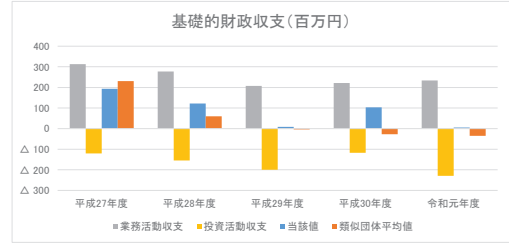


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	313	277	208	222	234
投資活動収支 ※2	△ 120	△ 155	△ 200	△ 118	△ 229
当該値	193	122	8	104	5
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

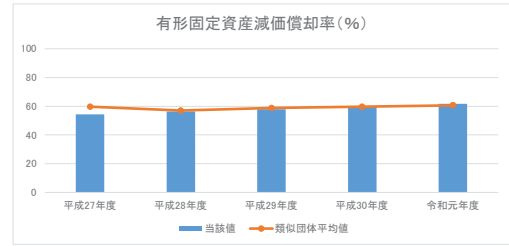
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	29,704	30,836	31,882	33,157	34,329
有形固定資産 ※1	54,738	54,783	55,100	55,297	55,708
当該値	54.3	56.3	58.0	60.0	61.6
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

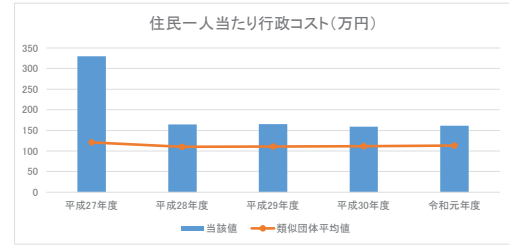
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

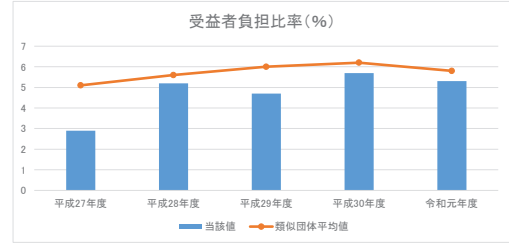
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,094,977	538,745	524,486	497,428	493,635
人口	3,317	3,273	3,176	3,131	3,063
当該値	330.1	164.6	165.1	158.9	161.2
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	289	295	258	303	273
経常費用	9,971	5,650	5,471	5,275	5,196
当該値	2.9	5.2	4.7	5.7	5.3
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比較して上回っている。これは健康福祉総合センターや診療所、絵本の館が比較的新しい施設であることが理由の一つであるが、減価償却は年々進む一報、施設等の新規建築はないことから、昨年度比△93,743万円となっている。今後も修繕や更新にかかる財政費用が増額になることが予測されることから集約や複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を多少上回っているが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.3%減少している。経常収支比率が85%を上回り、物件費等の節約による行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、特に補助金等や社会保障給付の移転費用が経常費用の割合を多く占め、財政圧迫の要因の一つと考えられる。補助金については行政改革で削減する対象の一つであり、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は類似団体平均を少し下回る程度である。地方債の償還は進んでいるが、施設改修等に伴う過疎対策事業債、また、土別地方消防事務組合の新庁舎建設に伴う緊急防災・減債事業債の新規発行為増加しているため、真に必要な改修等を選択し、負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益は昨年度比30百万円の減となっているが、サービス維持のため、使用料等の見直しを図り、受益者負担比率を引上げる必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

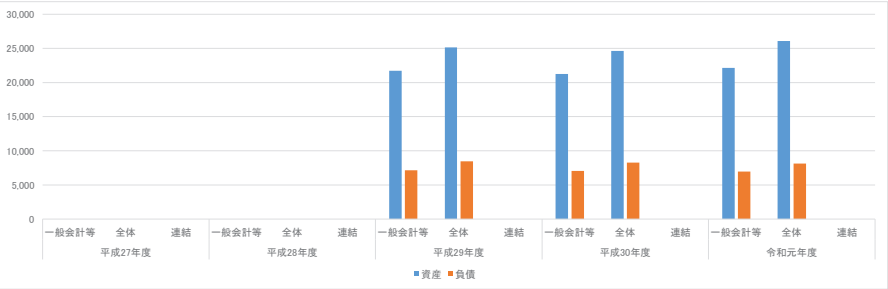
団体名 北海道下川町
団体コード 014681

人口	3,254 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	644.20 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,965.629 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

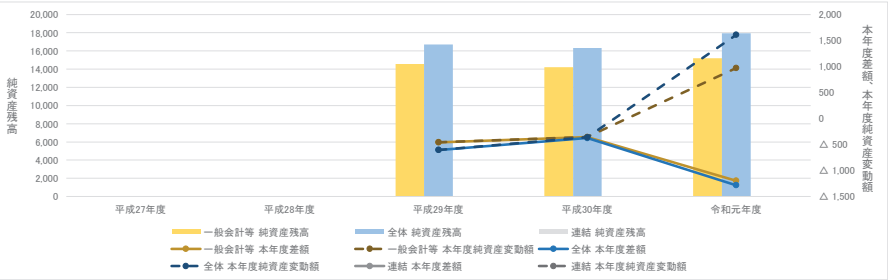
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			21,721	21,250	22,162
	負債			7,153	7,039	6,978
全体	資産			25,138	24,618	26,095
	負債			8,438	8,281	8,148
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,933百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,170百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

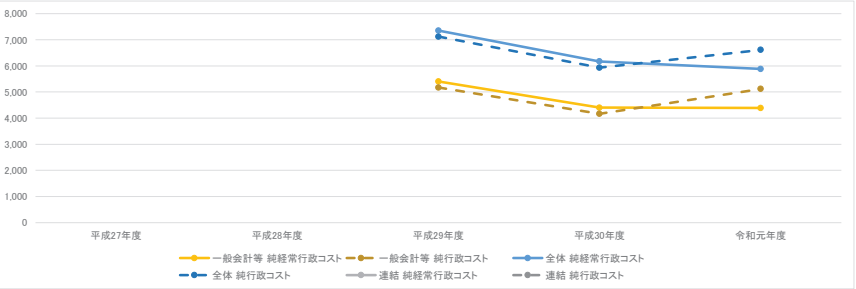
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 457	△ 357	△ 1,198
	本年度純資産変動額			△ 457	△ 357	972
	純資産残高			14,568	14,211	15,184
全体	本年度差額			△ 605	△ 374	△ 1,285
	本年度純資産変動額			△ 605	△ 363	1,610
	純資産残高			16,700	16,337	17,946
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,171百万円)が純行政コスト(5,120百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,198百万円となり、純資産残高は15,184百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が855百万円多くなっており、本年度差額は▲1,285百万円となり、純資産残高は17,946百万円となった。

2. 行政コストの状況

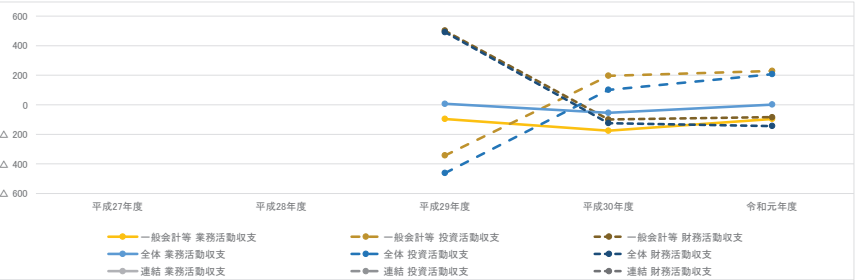
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,405	4,403	4,391
	純行政コスト			5,174	4,167	5,120
全体	純経常行政コスト			7,353	6,169	5,885
	純行政コスト			7,123	5,934	6,614
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,606百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,953百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,653百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,042百万円)であり、純行政コストの47%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が390百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が668百万円多くなり、純行政コストは1,494百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			△ 96	△ 175	△ 96
	投資活動収支			△ 343	196	229
	財務活動収支			501	△ 99	△ 84
全体	業務活動収支			7	△ 54	2
	投資活動収支			△ 462	101	207
	財務活動収支			492	△ 124	△ 144
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



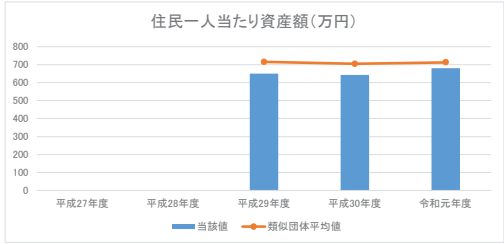
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲96百万円となり、収収等の不足分を補うため、財政調整積立基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は229百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲84百万円となっており、本年度末資金残高は95百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より88百万円多い2百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業などを実施したため、207百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲144百万円となり、本年度末資金残高は177百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

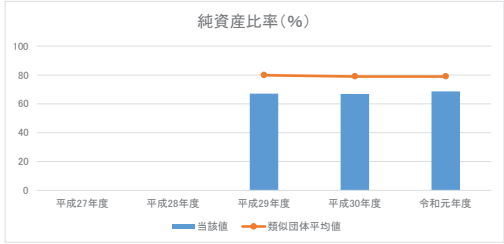
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			2,172,068	2,125,033	2,216,170
人口			3,339	3,303	3,254
当該値			650.5	643.4	681.1
類似団体平均値			715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

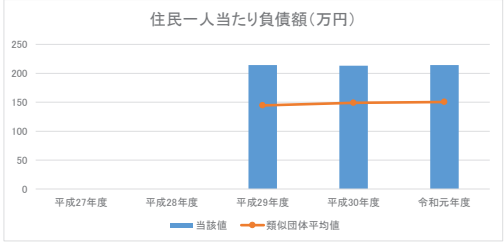
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			14,568	14,211	15,184
資産合計			21,721	21,250	22,162
当該値			67.1	66.9	68.5
類似団体平均値			79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

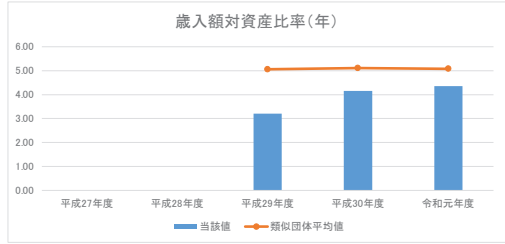
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			715,293	703,910	697,816
人口			3,339	3,303	3,254
当該値			214.2	213.1	214.4
類似団体平均値			144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

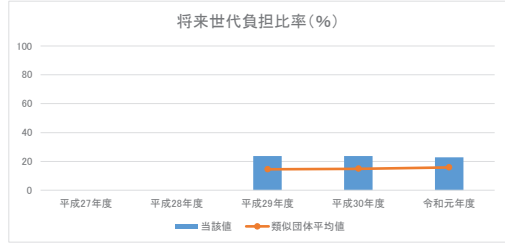
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			21,721	21,250	22,162
歳入総額			6,777	5,106	5,079
当該値			3.21	4.16	4.36
類似団体平均値			5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			4,591	4,549	4,551
有形・無形固定資産合計			19,483	19,110	20,014
当該値			23.6	23.8	22.7
類似団体平均値			14.5	14.9	15.8

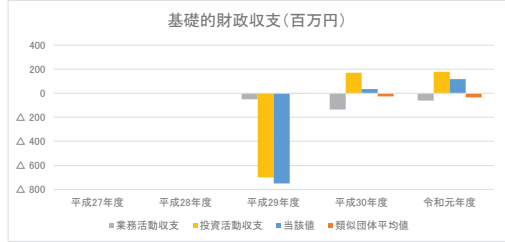
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			△ 49	△ 134	△ 60
投資活動収支 ※2			△ 701	170	178
当該値			△ 750	36	118
類似団体平均値			△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

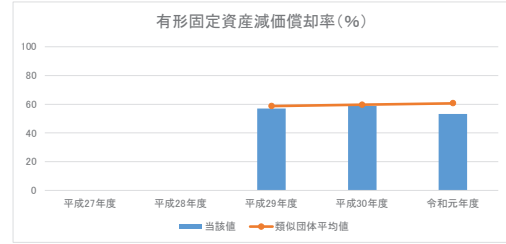
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			13,405	13,994	12,768
有形固定資産 ※1			23,573	23,844	23,997
当該値			56.9	58.7	53.2
類似団体平均値			58.7	59.6	60.6

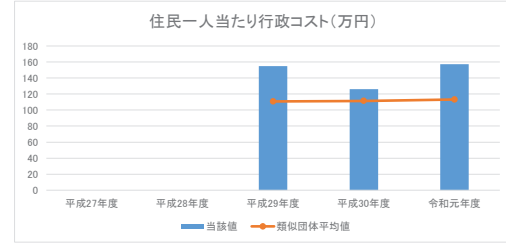
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

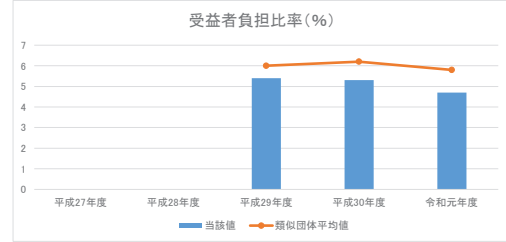
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			517,364	416,699	511,955
人口			3,339	3,303	3,254
当該値			154.9	126.2	157.3
類似団体平均値			110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			311	245	215
経常費用			5,716	4,648	4,606
当該値			5.4	5.3	4.7
類似団体平均値			6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため人件費の削減など行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発生する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。要因として、幼児センター、障害者支援施設、生活支援ハウス、農産物加工研究所、特用林産物栽培研究所など、他団体よりも多くの施設を運営していることによるものと思われ、行政サービスの維持・向上を図りつつ、定員の適正な管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年続いた大型事業に伴うものであり、地方債発行額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が赤字であったものの、投資活動収支が黒字であったため、118百万円となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、地方債を発行して、公営住宅整備事業などを行ったものの、基金取り崩しにより対応したものであるが、業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えていないためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

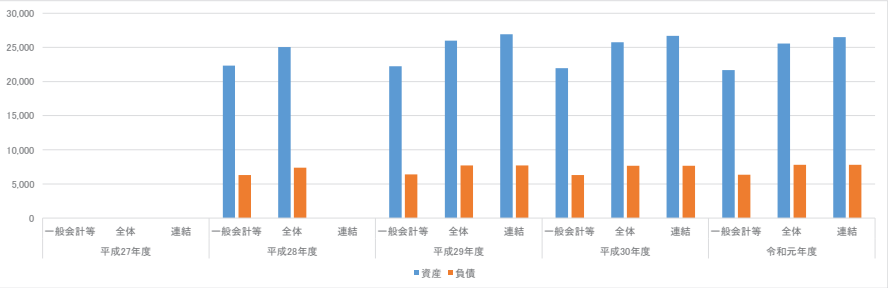
団体名 北海道美深町
団体コード 014699

人口	4,244 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	672.09 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,444.795 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,333	22,232	21,938	21,681
	負債		6,323	6,393	6,323	6,366
全体	資産		25,064	25,980	25,736	25,565
	負債		7,370	7,693	7,667	7,798
連結	資産			26,924	26,677	26,485
	負債			7,693	7,668	7,798

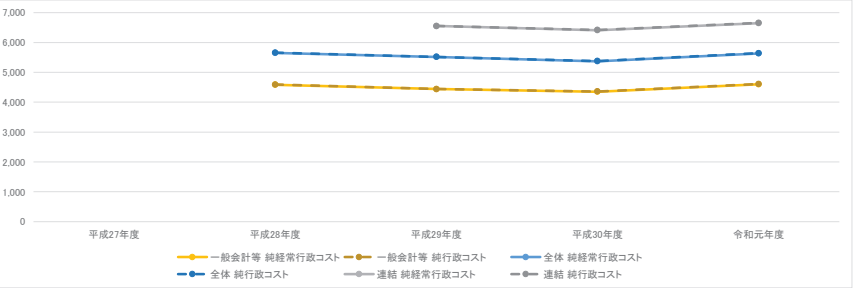


分析:

全ての項目において、前年度と比較しても大きな変動はなかった。
いずれも年々資産の減価償却が進んでいる。維持管理の範囲で対応できるうちは良いが、役場庁舎をはじめと多額の経費が必要となる事業も予想される。
今後も新規設備投資はもちろんのこと、老朽化する資産への対応など、引き続き中期的な計画の中で健全な財政運営をするように努める。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,583	4,443	4,350	4,601
	純行政コスト		4,593	4,442	4,358	4,611
全体	純経常行政コスト		5,651	5,518	5,369	5,633
	純行政コスト		5,660	5,518	5,377	5,643
連結	純経常行政コスト			6,553	6,410	6,647
	純行政コスト			6,553	6,418	6,657

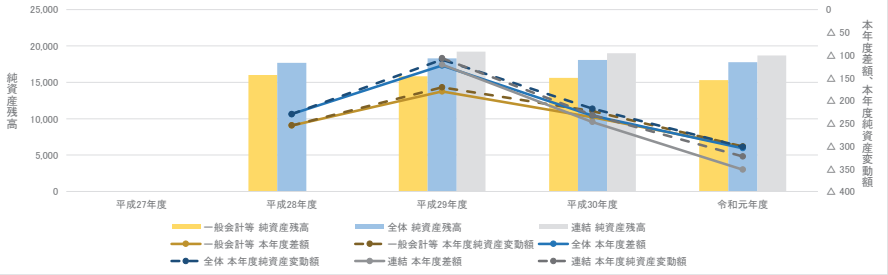


分析:

全ての項目において、前年度と比較すると微増となった。
人件費については、基本的には計画に基づき職員採用を行うなど、適正な取扱いに努めている。
大きな部分では、業務費用における物件費で増加している。物価の上昇や各種労務費の上昇などが大きな要因と考えている。経常的なものについては継続的に削減に努めてきていることから、多少のコスト上昇はやむを得ないものと考えている。
移転費用における補助金等については、大規模な投資的事業などを実施した場合には年度間によって差が生じるものと捉えている。それ以外は概ね横ばいで推移している。
いずれにせよ収益の大幅な増加は見込めないことから、引き続き可能な限りの経常的経費抑制が必要である。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 255	△ 180	△ 237	△ 302
	本年度純資産変動額		△ 255	△ 171	△ 223	△ 301
	純資産残高	16,010	16,010	15,839	15,616	15,315
全体	本年度差額		△ 230	△ 123	△ 233	△ 305
	本年度純資産変動額		△ 230	△ 110	△ 218	△ 302
	純資産残高		17,694	18,287	18,069	17,768
連結	本年度差額			△ 121	△ 247	△ 352
	本年度純資産変動額			△ 107	△ 232	△ 323
	純資産残高			19,231	19,010	18,687

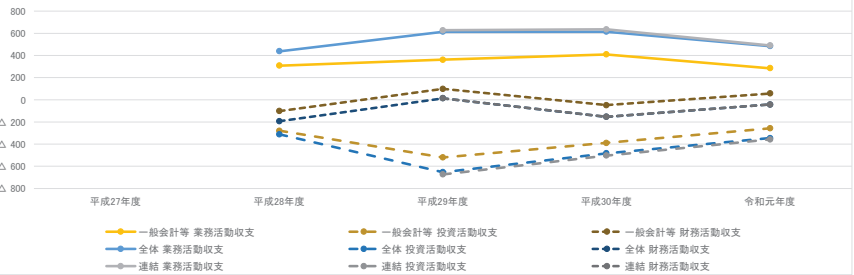


分析:

純資産残高については、全ての項目において前年度と比較して微減となっているが、大きな変動はない。
一般会計等では、昨年に引き続き税金等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は302百万円の減少となった。
当町の状況からみても、税金等の財源の大幅な増加は困難であることから、引き続き可能な範囲でコストを抑える工夫が必要である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		308	361	409	284
	投資活動収支		△ 279	△ 520	△ 389	△ 257
	財務活動収支		102	99	△ 48	56
全体	業務活動収支		437	613	614	485
	投資活動収支		△ 311	△ 653	△ 483	△ 346
	財務活動収支		△ 193	13	△ 153	△ 43
連結	業務活動収支			627	636	490
	投資活動収支			△ 673	△ 503	△ 357
	財務活動収支			13	△ 153	△ 43



分析:

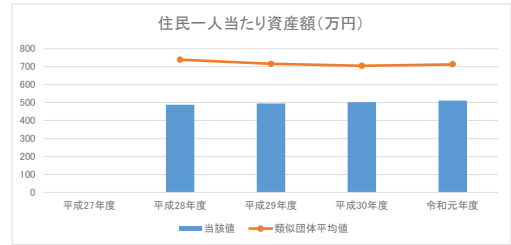
一般会計等では、業務活動収支は284百万円の増加、財務活動収支は56百万円の増加であったが、投資活動収支は257百万円の減少となった。
資金収支額は82百万円の増加となった。
業務活動収支については、普通交付税の伸びなどもあり税金等収入が確保できていることが大きな要因である。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還を上回ったために増加したが、借入の中心は後年度に交付税措置のある起債であるため、やむを得ないものと考えている。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出が年度間に増減があるため多少の振れ幅はやむを得ないが、今後も極力特定財源の確保に努めたい。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

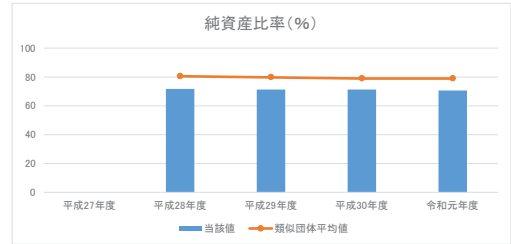
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,233.275	2,223.235	2,193.846	2,168.088
人口		4,573	4,482	4,364	4,244
当該値		488.4	496.0	502.7	510.9
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

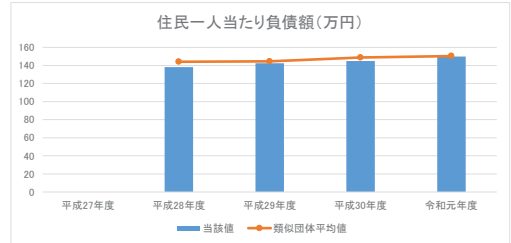
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,010	15,839	15,616	15,315
資産合計		22,333	22,232	21,938	21,681
当該値		71.7	71.2	71.2	70.6
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

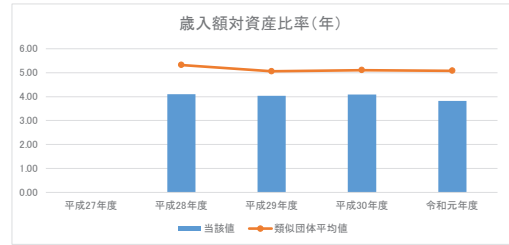
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		632,311	639,348	632,291	636,608
人口		4,573	4,482	4,364	4,244
当該値		138.3	142.6	144.9	150.0
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

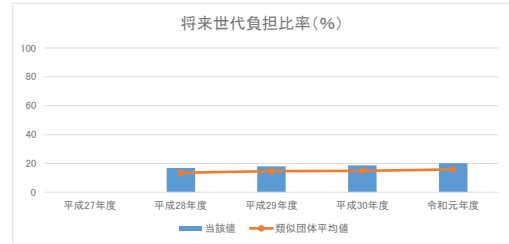
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,333	22,232	21,938	21,681
歳入総額		5,453	5,514	5,368	5,670
当該値		4.10	4.03	4.09	3.82
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,893	3,067	3,112	3,310
有形・無形固定資産合計		17,162	16,991	16,746	16,472
当該値		16.9	18.0	18.6	20.1
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

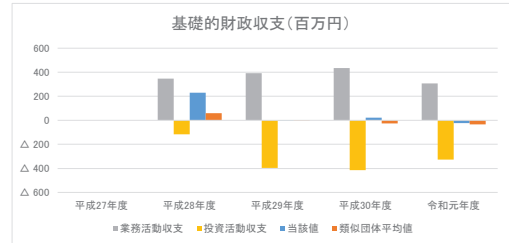
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		346	393	436	306
投資活動収支 ※2		△ 116	△ 396	△ 415	△ 328
当該値		230	△ 3	21	△ 22
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

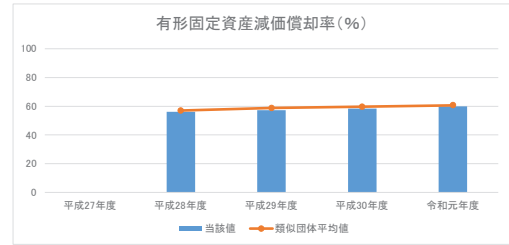
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		19,741	20,439	21,063	21,806
有形固定資産 ※1		35,187	35,718	36,065	36,430
当該値		56.1	57.2	58.4	59.9
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

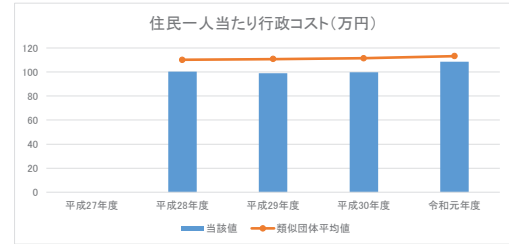
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

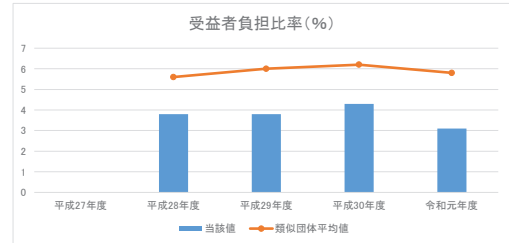
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		459,270	444,206	435,845	461,125
人口		4,573	4,482	4,364	4,244
当該値		100.4	99.1	99.9	108.7
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		180	176	197	145
経常費用		4,763	4,618	4,547	4,746
当該値		3.8	3.8	4.3	3.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産額は僅かに減少したが、人口も減少したために一人当たりの資産額は増加した。
住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、固定資産については特別不足しているという認識はない。
有形固定資産減価償却率については類似団体と横ばいの状況であるが、美深町においても微増が続いている。大規模の施設改修も検討時期に来ており、中期的な計画の中で維持管理しなければならない。
基金等の現金資産は一定程度確保できており、引き続きこれらの安定的な活用も進めていく。

2. 資産と負債の比率

前年と比較して大きな増減はないが、地方債の残高が増加しているために将来世代負担比率が上昇している。
純資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、固定負債である地方債の多くを臨時財政対策債、過疎対策事業債が占めている。
いずれも後年度以降に交付税措置される起債借入が多数であるためやむを得ないものと考えているが、負債に変わりはないことから、後年度に生じる影響などを注視して財政運営していく必要がある。

3. 行政コストの状況

コストの増加に加えて人口も減少していることから、前年と比較すると増加している。
住民一人当たりの数値は類似団体平均値を若干下回ってはいるが、物価の上昇や労務費等の増加によりコストがかさんできている認識があり、今後も注視していく。
引き続き物件費をはじめとした経常的経費の節減に努める。

4. 負債の状況

前年と比較すると、人口も減少したために住民一人あたり負債額は僅かに増加した。
地方債の借入に頼る財政運営になっている部分もあるが、過疎対策事業債を中心とした交付税措置の割合が高いものがほとんどで、財源として計画的に執行しているものが多い。
危機的な状況にはないが、負債に変わりはないため、今後も計画的な執行に努めたい。

5. 受益者負担の状況

前年と比較すると、使用料及び手数料の変動などによって受益者負担比率は減少した。
人口の減少とともに、各種サービスにおける対価はそれほど見込めないのが現状ではあるが、今後も適正かつ公平な行政サービスの提供に努めたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

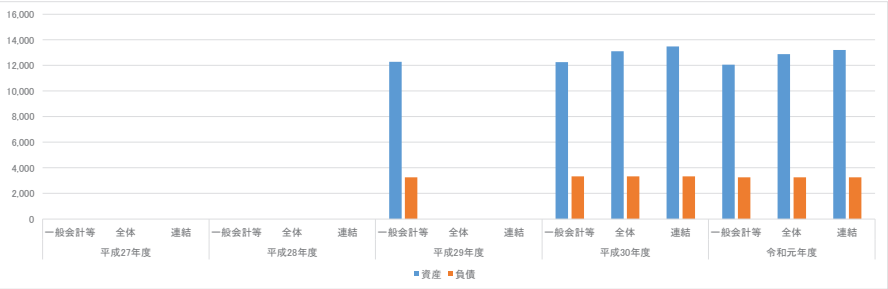
団体名 北海道音威子府村
団体コード 014702

人口	729 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	275.63 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,291,730 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	40.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

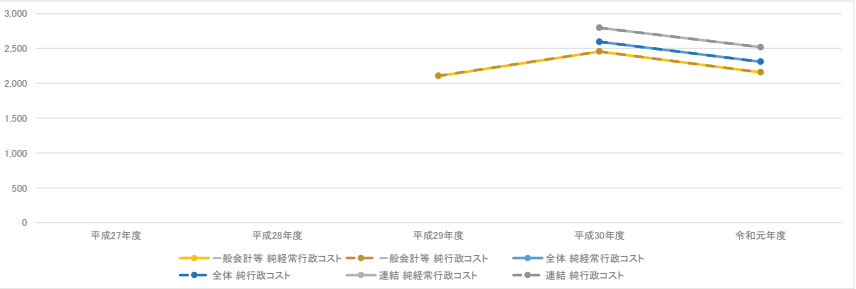
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			12,279	12,255	12,068
	負債			3,270	3,335	3,256
全体	資産				13,120	12,894
	負債				3,337	3,258
連結	資産				13,499	13,224
	負債				3,337	3,258



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から79百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成27年度に実施した高等学校チセネンリ奈改築等整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、79百万円減少した。

2. 行政コストの状況

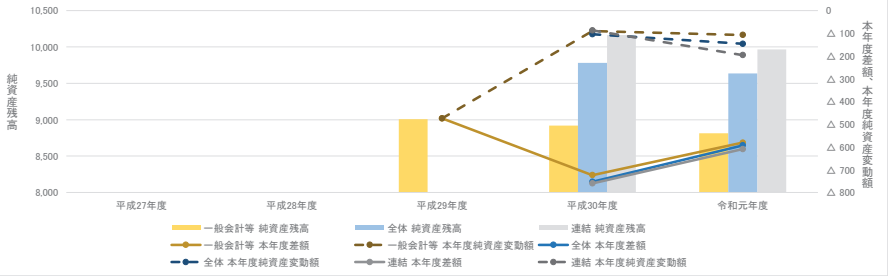
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,104	2,456	2,159
	純行政コスト			2,108	2,456	2,159
全体	純経常行政コスト				2,596	2,309
	純行政コスト				2,596	2,309
連結	純経常行政コスト				2,796	2,519
	純行政コスト				2,796	2,519



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,257百万円となり、前年度比371百万円の減少となった。これは移転費用として平成30年度に実施した林業・木材構造改革事業費補助金の支出が104百万円があり、補助金等が184百万円減少しているためである。また、業務費用として人件費、物件費等、その他業務費用の合計が187百万円減少しており、人員適正化計画に基づく定員数の削減や、公共施設の解体による適正管理に努めた結果として、経費の削減に繋がっている。

3. 純資産変動の状況

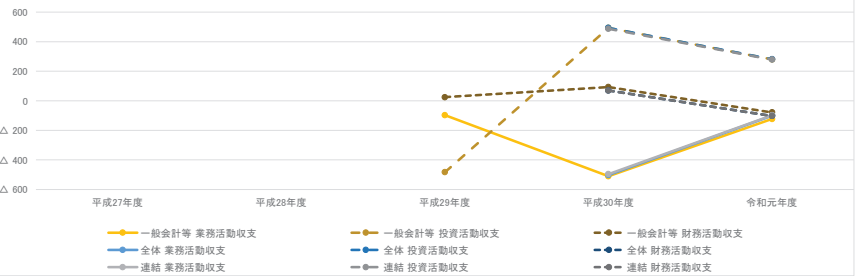
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 474	△ 724	△ 581
	本年度純資産変動額			△ 474	△ 90	△ 107
	純資産残高			9,009	8,920	8,812
全体	本年度差額				△ 753	△ 593
	本年度純資産変動額				△ 104	△ 146
	純資産残高				9,783	9,636
連結	本年度差額				△ 760	△ 609
	本年度純資産変動額				△ 87	△ 196
	純資産残高				10,162	9,965



分析:
一般会計等においては、国道等補助金の減少により、税收等の財源が減少し、減価償却費や維持補修費を含む物価費等に純行政コストが減少したことから、純資産残高は107百万円の減少となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			△ 97	△ 510	△ 123
	投資活動収支			△ 483	493	280
	財務活動収支			24	93	△ 79
全体	業務活動収支				△ 502	△ 100
	投資活動収支				493	281
	財務活動収支				70	△ 103
連結	業務活動収支				△ 496	△ 98
	投資活動収支				487	278
	財務活動収支				69	△ 103



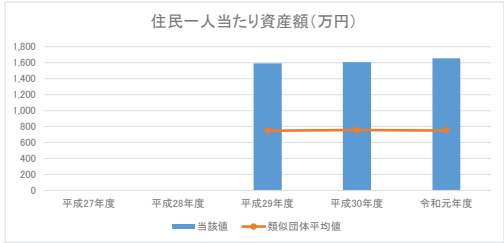
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲123百万円となり、税收等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は280百万円となっている。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲79百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、78百万円となった。来年度以降は地域複合施設建設事業の償還が始まることから財務活動収支は昨年よりも大きなマイナスになることが考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

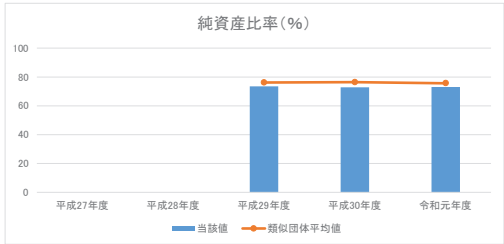
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			1,227,900	1,225,460	1,206,830
人口			771	763	729
当該値			1,592.6	1,606.1	1,655.5
類似団体平均値			747.9	757.0	750.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

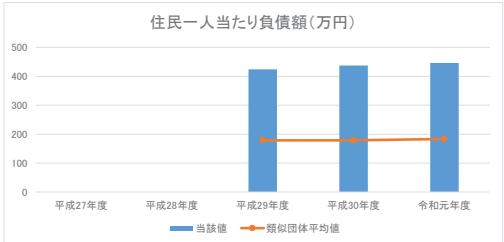
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			9,009	8,920	8,812
資産合計			12,279	12,255	12,068
当該値			73.4	72.8	73.0
類似団体平均値			76.1	76.4	75.6



4. 負債の状況

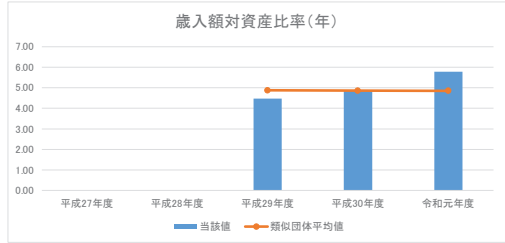
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			326,968	333,479	325,590
人口			771	763	729
当該値			424.1	437.1	446.6
類似団体平均値			178.9	178.7	183.3



②歳入額対資産比率(年)

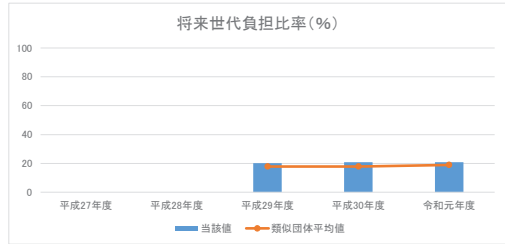
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			12,279	12,255	12,068
歳入総額			2,747	2,523	2,086
当該値			4.47	4.86	5.79
類似団体平均値			4.88	4.86	4.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,226	2,353	2,326
有形・無形固定資産合計			11,020	11,366	11,165
当該値			20.2	20.7	20.8
類似団体平均値			17.8	17.8	18.9

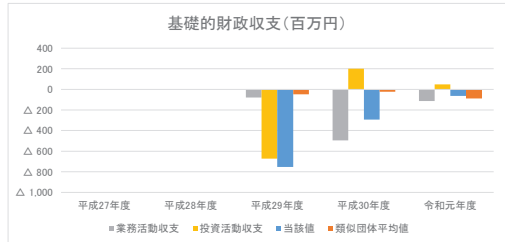
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			△ 80	△ 496	△ 112
投資活動収支 ※2			△ 673	202	49
当該値			△ 753	△ 294	△ 63
類似団体平均値			△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

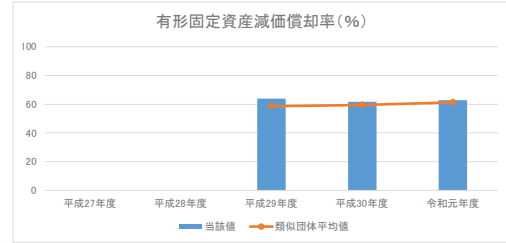
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			15,270	14,415	14,796
有形固定資産 ※1			23,887	23,349	23,530
当該値			63.9	61.7	62.9
類似団体平均値			58.6	59.5	61.3

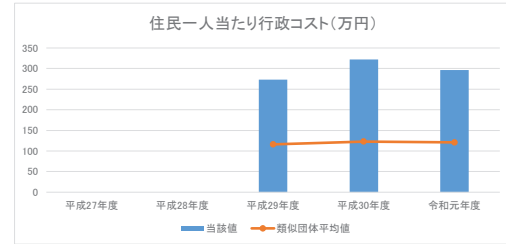
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

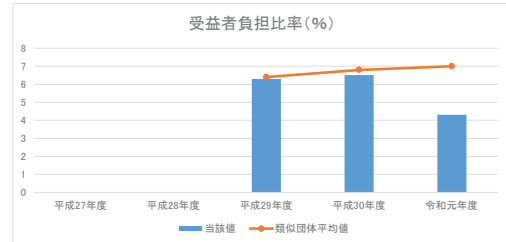
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			210,844	245,643	215,899
人口			771	763	729
当該値			273.5	321.9	296.2
類似団体平均値			116.1	122.8	121.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			141	172	98
経常費用			2,246	2,629	2,257
当該値			6.3	6.5	4.3
類似団体平均値			6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

村立の高等学校寄宿舎があり、女子生徒の増加による増業や大規模改修を行ったことにより、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかしながら、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に算定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が昨年より107百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第3次自律プラン」(令和元年11月策定)に基づき人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち21%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、村立おといねっふ美術工芸高等学校の運営により職員数が類似団体より比較して多いためである。今後も、運営の効率化などを図りながら適正に努める。

4. 負債の状況

平成27～28年度において公共施設等の建設や大規模改修等の地方債発行により、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、今年度から償還を開始しており、前年度から79百万円減少している。今後において地方債残高が徐々に減少していく見込みではあるが、財政規律ガイドライン(平成30年11月策定)に基づく新規地方債発行額を元金償還以下に抑制し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度から減少し、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に経常収益が昨年度より減少していることから、今後においては、公共施設等の使用料の見直しを行い、「第3次自律プラン」(令和元年11月策定)に基づく行政改革により受益者負担の適正化や経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

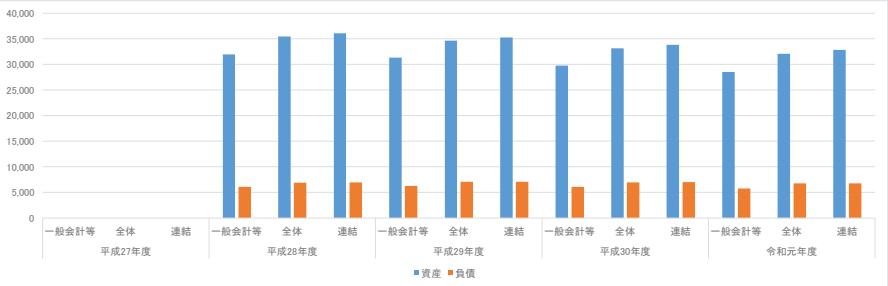
団体名 北海道中川町
団体コード 014711

人口	1,492 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	594.74 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,170.889 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－1	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

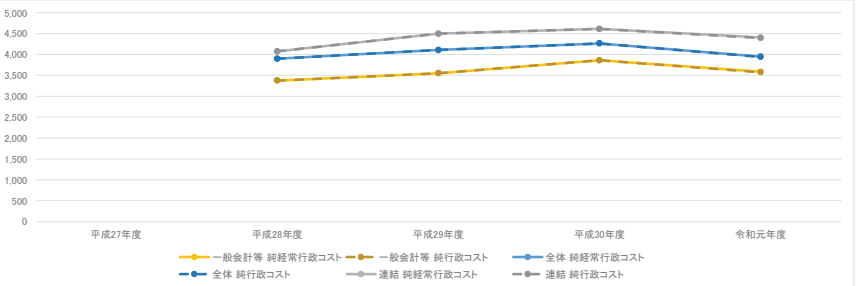
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,976	31,332	29,768	28,550
	負債		6,068	6,271	6,120	5,786
全体	資産		35,477	34,684	33,165	32,087
	負債		6,920	7,091	6,974	6,750
連結	資産		36,106	35,264	33,864	32,832
	負債		6,952	7,110	7,011	6,778



分析: 一般会計、全体、連結すべてにおいて資産が減少している。このことは資産の形成より、減価償却による資産の減少が上回っており、老朽化が進行していることを示している。今後もこの傾向は続いていくものと考えられることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設等の適切な管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

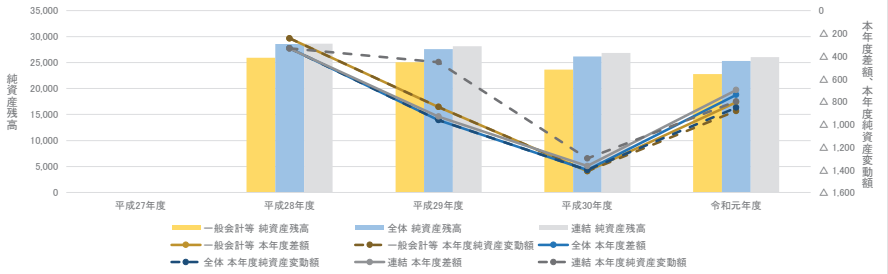
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,373	3,552	3,861	3,584
	純行政コスト		3,373	3,552	3,861	3,575
全体	純経常行政コスト		3,898	4,107	4,262	3,950
	純行政コスト		3,898	4,107	4,262	3,940
連結	純経常行政コスト		4,074	4,498	4,612	4,403
	純行政コスト		4,074	4,498	4,612	4,394



分析: 全体を通して言えることは、純経常行政コスト、純行政コストともに、経常費用が減少(特に物件費等が419百万円減少)していることにより減少しており、平成29年度以前の水準に戻っている。住民一人当たりの行政コストの類似団体平均を下回することは困難ではあるが、今後も適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

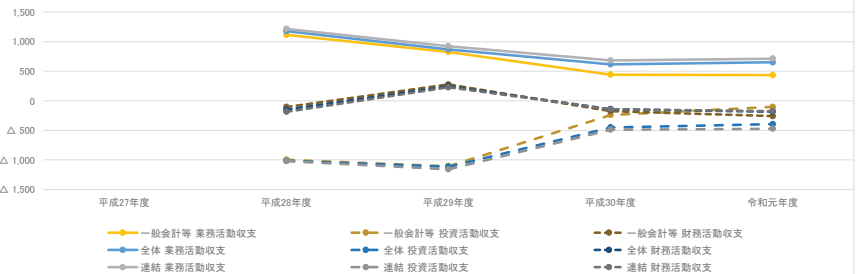
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 244	△ 847	△ 1,413	△ 805
	本年度純資産変動額		△ 244	△ 847	△ 1,413	△ 883
	純資産残高		25,908	25,061	23,648	22,764
全体	本年度差額		△ 331	△ 964	△ 1,402	△ 741
	本年度純資産変動額		△ 331	△ 964	△ 1,402	△ 853
	純資産残高		28,557	27,593	26,191	25,338
連結	本年度差額		△ 334	△ 932	△ 1,367	△ 699
	本年度純資産変動額		△ 332	△ 453	△ 1,301	△ 799
	純資産残高		28,607	28,154	26,853	26,054



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(2,770百万円)が純行政コスト(3,575百万円)を下回っており、本年度の差額は△805百万円となり、純資産残高は883百万円の減少となった。引き続き、徴収対策の強化や補助金の積極的な活用にも努めながら、純資産の減少幅を少しでも少なくしていきたい。□

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,116	825	442	435
	投資活動収支		△ 998	△ 1,107	△ 239	△ 102
	財務活動収支		△ 106	278	△ 175	△ 258
全体	業務活動収支		1,178	871	616	651
	投資活動収支		△ 1,016	△ 1,116	△ 450	△ 394
	財務活動収支		△ 150	246	△ 141	△ 185
連結	業務活動収支		1,216	923	683	712
	投資活動収支		△ 1,017	△ 1,159	△ 489	△ 473
	財務活動収支		△ 187	229	△ 141	△ 174



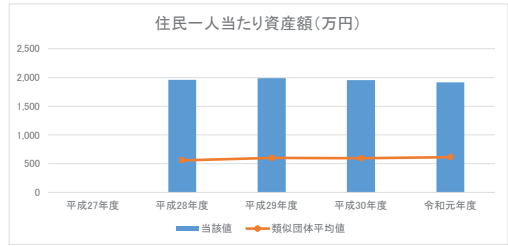
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は435百万円となり、投資活動収支は△102百万円となっている。財務活動収支については△258百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約75百万円の余剰となり180百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

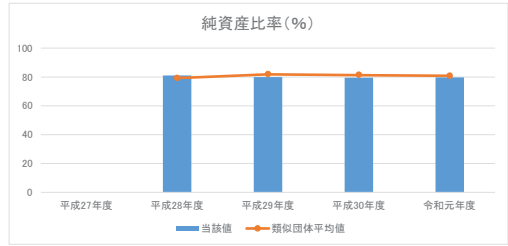
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,197,641	3,133,207	2,976,783	2,855,047
人口		1,632	1,577	1,522	1,492
当該値		1,959.3	1,986.8	1,955.8	1,913.6
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

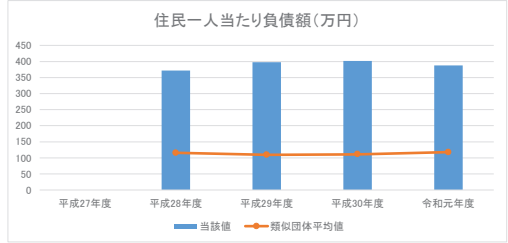
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,908	25,061	23,648	22,764
資産合計		31,976	31,332	29,768	28,550
当該値		81.0	80.0	79.4	79.7
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

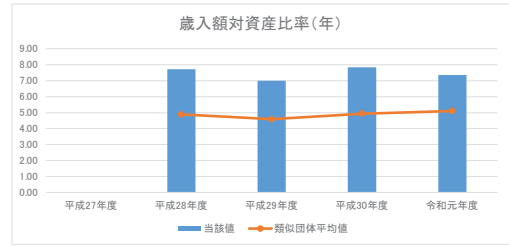
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		606,818	627,115	612,013	578,603
人口		1,632	1,577	1,522	1,492
当該値		371.8	397.7	402.1	387.8
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

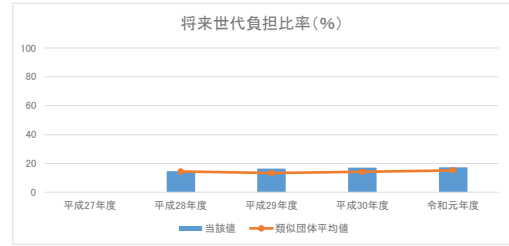
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,976	31,332	29,768	28,550
歳入総額		4,142	4,483	3,800	3,879
当該値		7.72	6.99	7.83	7.36
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,274	4,665	4,616	4,513
有形・無形固定資産合計		29,073	28,556	27,152	26,016
当該値		14.7	16.3	17.0	17.3
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

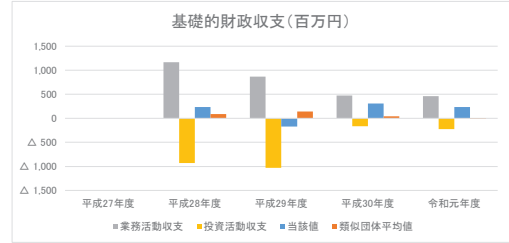
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,164	864	474	461
投資活動収支 ※2		△ 930	△ 1,032	△ 166	△ 223
当該値		234	△ 168	308	238
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

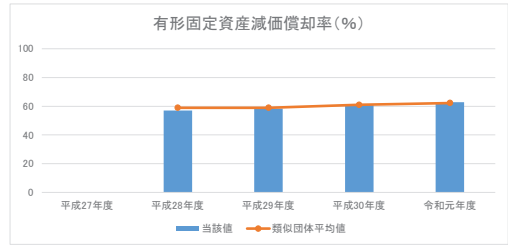
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		31,612	32,823	34,253	35,582
有形固定資産 ※1		55,583	56,404	56,404	56,631
当該値		56.9	58.4	60.7	62.8
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

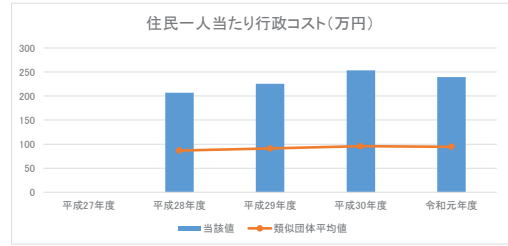
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

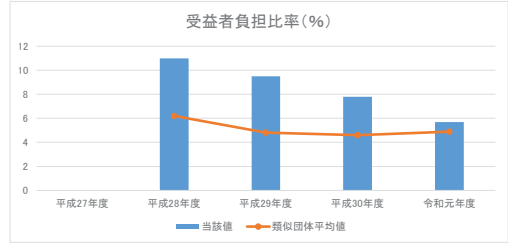
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		337,291	355,214	386,075	357,454
人口		1,632	1,577	1,522	1,492
当該値		206.7	225.2	253.7	239.6
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		415	375	327	217
経常費用		3,788	3,927	4,187	3,802
当該値		11.0	9.5	7.8	5.7
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が1,913万円と類似団体平均値より高い水準にある。このことについて当市は行政面積が広いため、道路などのインフラ資産が多くを占めていることが要因であると考えられる。有形固定資産減価償却率については、62.8%と更に老朽化が進んでいるといえることから、公共施設等については公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき維持管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.7%と類似団体よりやや低いのが、将来世代負担比率は17.3%と類似団体平均値より高い水準にある。今後は資産の老朽化を鑑みながら世代間負担のバランスに配慮し、資産の更新や形成を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは239万円と昨年度よりは下がったが、類似団体平均値より高い水準である。人口が少ないことなどによる経常収益が少ないことや、保有する資産に対する物件賃等の経費の増加によりコストが高い状況であると考えられる。今後は適正な管理と経費の縮減により一層努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、地方債の償還額が地方債発行額より下回っていることにより昨年度より減少しているが、388万円で類似団体平均を上回っている。今後は地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、238百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことがあげられる。今後も受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

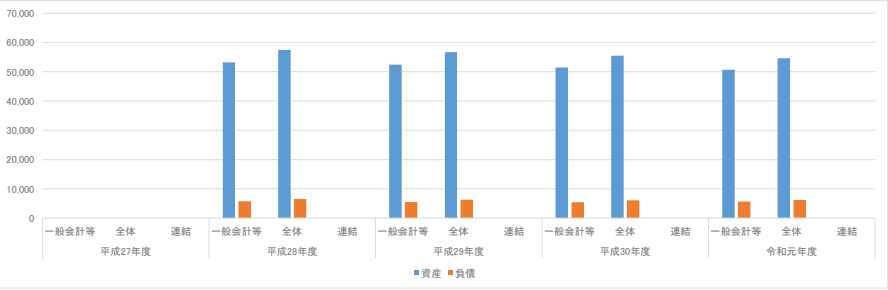
団体名 北海道幌加内町
団体コード 014729

人口	1,447 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	767.04 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,394,038 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

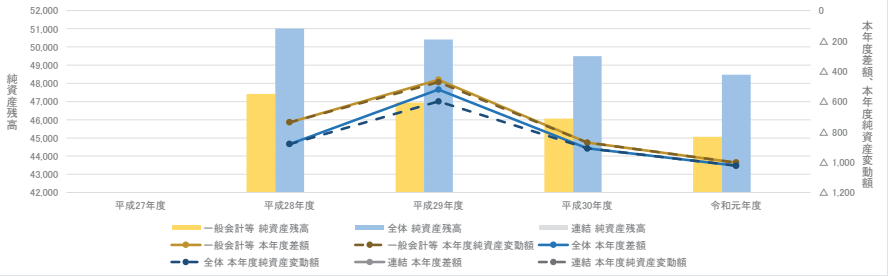
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,174	52,496	51,451	50,647
	負債		5,720	5,555	5,381	5,580
全体	資産		57,522	56,655	55,514	54,625
	負債		6,481	6,254	6,022	6,155
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計の資産総額は前年度末から804百万円の減(▲1.6%)、負債総額は前年度末から199百万円の増(+3.7%)となった。減額となった主な要因は事業用資産で400百万円の減、インフラ資産で487百万円の減である。事業用資産は減価償却が410百万円増えたことが減額要因につながっており、インフラ資産は建物や工作物にかかる減価償却が487百万円増えたことが減額要因となっている。
水道事業会計、下水道事業会計等を含めた全体の資産総額は前年度末から889百万円の減(▲1.6%)、負債総額は前年度末から133百万円の増(+2.2%)となった。資産総額は水道のインフラ資産である上下水道管等によるものが大きく、一般会計と比較して3,978百万円多くっており、負債総額においても下水道施設の長寿命化対策として地方債(固定負債)を充当していることから575百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

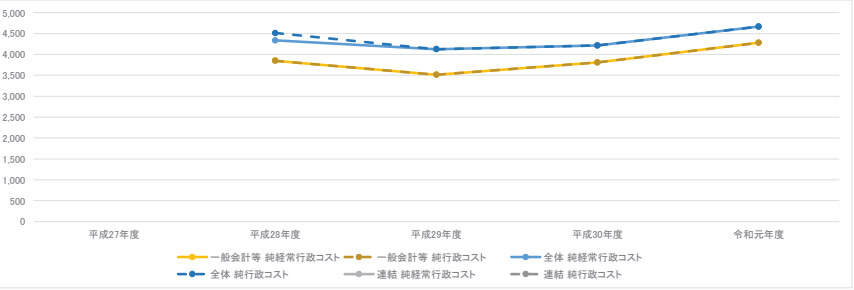
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 737	△ 457	△ 871	△ 1,003
	本年度純資産変動額		△ 737	△ 472	△ 871	△ 1,003
全体	本年度差額		△ 881	△ 521	△ 909	△ 1,023
	本年度純資産変動額		△ 881	△ 599	△ 909	△ 1,023
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては純資産残高は1,003百万円の減となった。純行政コストは前年度より増額し4,279百万円となっているものの、税収等の財源は3,277百万円にとどまっている。純行政コストの圧縮を始め財源確保に向けて地方税の徴収強化や補助金等の有効な活用などあらゆる視点で取り組む必要がある。
全体においては純資産残高1,023百万円の減となった。一般会計等と比べて純行政コストで387百万円の増となっているものの、税収等の財源は337百万円の増にとどまっている。全体においては財源の増は国民健康保険税や介護保険料など各特別会計における収入であるがそれより純行政コストが多いような状況となっている。一般会計等と同様純行政コストの圧縮や国民健康保険税や介護保険料の徴収強化が必要である。

2. 行政コストの状況

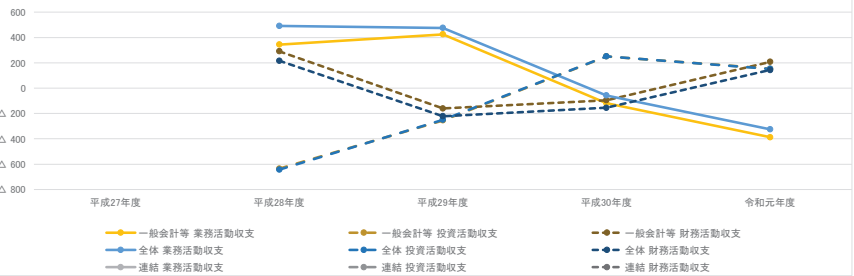
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,850	3,514	3,811	4,280
	純行政コスト		3,850	3,514	3,806	4,279
全体	純経常行政コスト		4,335	4,124	4,219	4,667
	純行政コスト		4,510	4,124	4,214	4,666
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは前年度末から469百万円の増(+12.3%)、純行政コストは前年度末から473百万円の増(+12.4%)となった。増額となった主な要因は、病院を診療所化したことによる 医師や看護師などに係る人件費や診療所に係る物件費や施設老朽化に伴う維持補修費の増加が要因として考えられる。全体では純経常行政コスト及び純行政コストが一般会計等に比べて387百万円多くになっているが、水道料金等を使用料及び手数料を経常収益に計上していること(+49百万円)及び国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している(+237百万円)ことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		344	424	△ 119	△ 387
	投資活動収支		△ 635	△ 255	250	153
全体	業務活動収支		290	△ 160	△ 96	208
	投資活動収支		491	475	△ 58	△ 325
連結	業務活動収支		216	△ 222	△ 155	143
	投資活動収支					



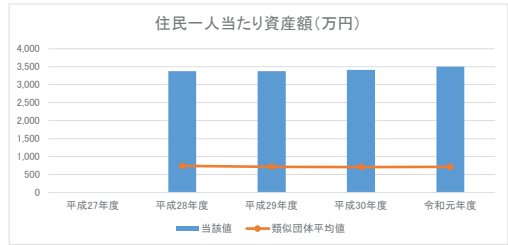
分析:
一般会計等における業務活動収支は▲387百万円、投資活動収支は+153百万円、財務活動収支は208百万円となっているおり、トータルでの本年度資金残高は前年度から26百万円減少した110百万円となった。主な要因としては、業務活動収支では、物件費等の増加(+459百万円)等により業務支出は+443百万円増えているのに対し、税収等の業務収入は60百万円の増にとどまっていることが要因である。更なる行政コストとの圧縮や確実な税収等の確保が必要である。投資活動収支における増は財源不足を補う為、基金全体で70百万円を取り崩したことが主な要因である。財務活動収支では地方債償還支出が地方債発行額を下回っているため、208百万円となった。次年度以降も公共施設の改修等を順次実施していく予定であることから財務活動収支はプラスに転じる見込みである。
全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれていることから業務活動収支は一般会計等より62百万円少ない▲325百万円となっている。財務活動収支においても一般会計同様地方債の償還が地方債発行収入を下回っていることから143百万円となった。またトータルでの本年度末資金残高は前年度から30百万円減少した122百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

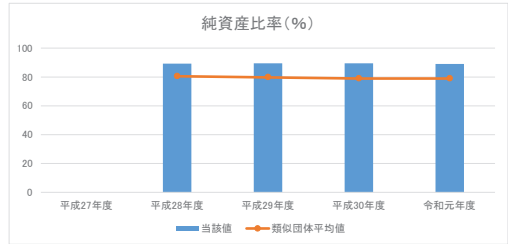
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,317,400	5,249,634	5,145,100	5,064,700
人口		1,576	1,553	1,508	1,447
当該値		3,374.0	3,380.3	3,411.9	3,500.1
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

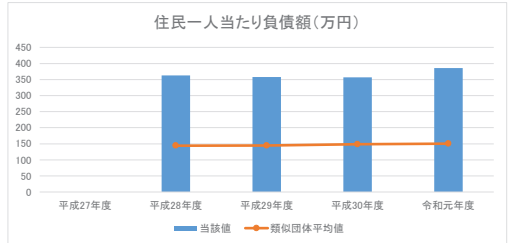
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		47,414	46,941	46,070	45,067
資産合計		53,174	52,496	51,451	50,647
当該値		89.2	89.4	89.5	89.0
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

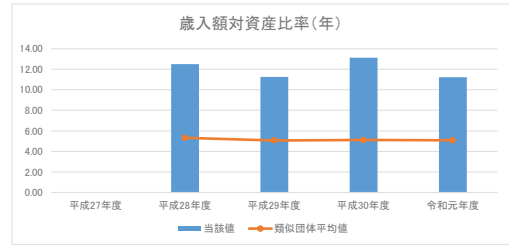
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		572,029	555,495	538,100	558,000
人口		1,576	1,553	1,508	1,447
当該値		363.0	357.7	356.8	385.6
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

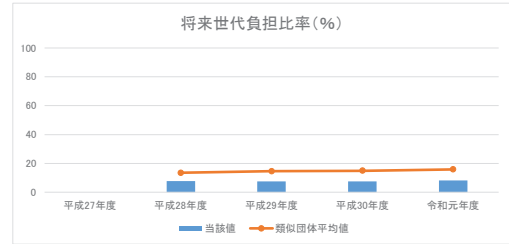
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,174	52,496	51,451	50,647
歳入総額		4,253	4,656	3,920	4,517
当該値		12.50	11.27	13.13	11.21
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,675	3,509	3,419	3,663
有形・無形固定資産合計		47,719	46,820	45,850	44,920
当該値		7.7	7.5	7.5	8.2
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

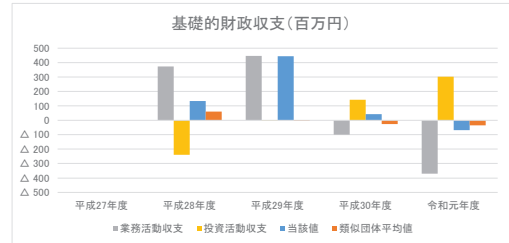
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		373	447	△ 100	△ 371
投資活動収支 ※2		△ 239	△ 2	143	303
当該値		134	445	43	△ 68
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

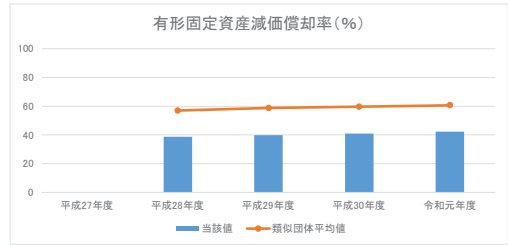
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,745	29,677	30,540	31,438
有形固定資産 ※1		74,130	74,555	74,491	74,504
当該値		38.8	39.8	41.0	42.2
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

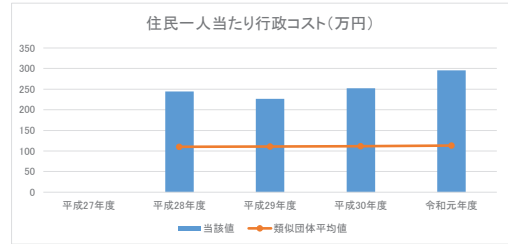
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

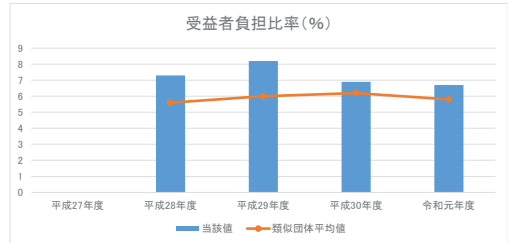
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		385,008	351,393	380,600	427,900
人口		1,576	1,553	1,508	1,447
当該値		244.3	226.3	252.4	295.7
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		304	312	282	305
経常費用		4,154	3,826	4,093	4,585
当該値		7.3	8.2	6.9	6.7
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多い為、類似団体平均を大きく上回っている。
建物等の減価償却により資産総額が80百万円(▲1.6%)となっている。今後も公共施設の再編や人口減少や人口規模に相応しい施設運営を実施していくことからの傾向が続くものと想定される。

2. 資産と負債の比率

本町は南北に63kmと縦に長い地形となっていることから、道路や橋梁、各コミュニティ施設を中心とする公共施設が多くその施設管理を実施している為、純資産比率は類似団体平均を上回っている。
純資産そのものは(▲2.2%)となっており、今後も減少傾向となる見込み。
将来負担比率においては、類似団体平均を下回っており、なおかつ地方債残高も減少傾向ではあるが、今後公共施設の改修事業等が予定されており、地方債残高の増加が見込まれることから、比率の上昇も想定される。

3. 行政コストの状況

本町は南北に63kmと行政区域が広範囲であるため、人件費や物件費等の経常経費が高くなる傾向にある。
前年比較では病院を診療所化したことによる 医師や看護師などに係る人件費や診療所に係る物件費や施設老朽化に伴う維持補修費の増が経常費用439百万円の増と人件費は横ばいを維持しているもの、外的要因による増減が今後も想定される。今後も財政状況の悪化が懸念され、行政コストの圧縮を図ることから減少傾向になる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。前年比較では、地方債償還額が発行額を下回ったことから負債合計は2億円増加しているが、人口減少にも歯止めがかけられないこともあり、大型事業等による地方債の発行があると負担額の増に直結する。今後においても事業の取捨選択を図りながら有効的な起債の活用及び地方債残高の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均同程度であるが、特に経常費用が昨年度から492百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費や維持補修費の増があったことから、公共施設等管理計画に基づき、人口減少や人口規模に相応しい施設運営管理を実施していくことにより経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

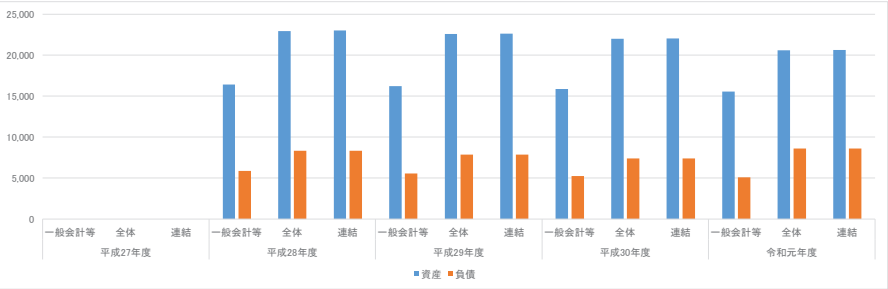
団体名 北海道増毛町
団体コード 014818

人口	4,222 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	369.71 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,799,047 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

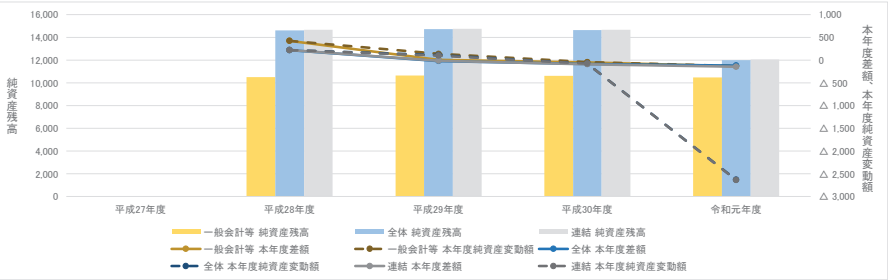
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,406	16,213	15,871	15,563
	負債		5,897	5,568	5,272	5,095
全体	資産		22,956	22,597	22,009	20,601
	負債		8,356	7,889	7,383	8,608
連結	資産		23,012	22,644	22,058	20,644
	負債		8,356	7,890	7,383	8,608



分析:
一般会計等は、資産総額は前年度末から308百万円減少(△1.9%)した。主な要因は、有形固定資産で減価償却により308百万円減少したため。負債総額は前年度末から177百万円減少(△3.4%)した。主な要因は、計画的な借入により地方債で196百万円減少したため。
全体及び連結においても同様の傾向にある。
今後は、計画的な借入を継続するとともに公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

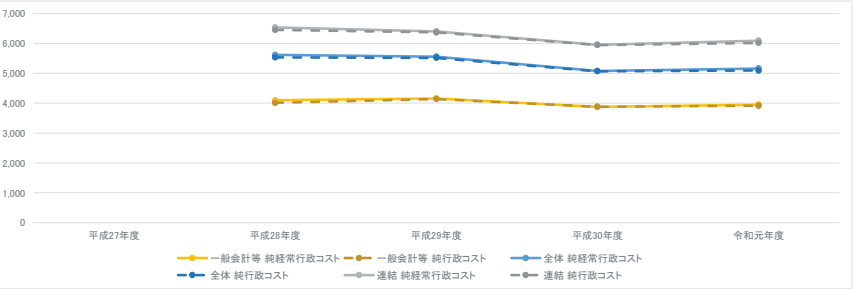
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		422	7	△ 51	△ 135
	本年度純資産変動額		422	137	△ 46	△ 131
	純資産残高		10,509	10,646	10,599	10,468
全体	本年度差額		218	△ 23	△ 85	△ 122
	本年度純資産変動額		218	107	△ 81	△ 2,634
	純資産残高		14,600	14,708	14,627	11,993
連結	本年度差額		220	△ 13	△ 91	△ 146
	本年度純資産変動額		220	99	△ 79	△ 2,640
	純資産残高		14,656	14,755	14,676	12,036



分析:
一般会計等は、税收等の財源(3,780百万円)が純行政コスト(3,915百万円)を下回り、本年度差額は△135百万円(前年度比△84百万円)、純資産残高は10,468百万円(前年度比△131百万円)となった。主な要因は、前年対比で財源の税收等が57百万円、国県等補助金が7百万円減少したため。
全体及び連結においては、財源の税收等がそれぞれ407百万円、21百万円減少した。
今後は、地方税や介護保険料等の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、税收等の確保・増加に努める。
また、公共下水道事業が令和2年度から地方公営企業法を適用することから、固定資産の再評価を行ったため、全体及び連結の純資産が大きく変動している。

2. 行政コストの状況

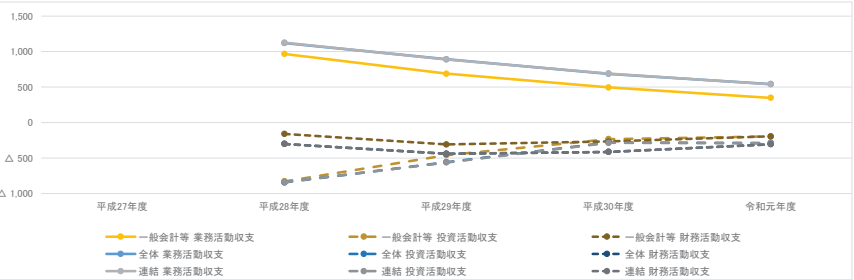
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,097	4,159	3,877	3,956
	純行政コスト		4,014	4,139	3,880	3,915
全体	純経常行政コスト		5,619	5,558	5,079	5,164
	純行政コスト		5,536	5,518	5,068	5,093
連結	純経常行政コスト		6,539	6,410	5,957	6,094
	純行政コスト		6,456	6,369	5,946	6,024



分析:
一般会計等は、純行政コストベースで35百万円(0.9%)増となった。経常費用は4,290百万円となり前年度比94百万円増加(2.2%)した。人件費等の業務費用で16百万円増加(うち人件費で59百万円増加)、移転費用で78百万円増加(うち補助金等で69百万円増加)したため。
全体及び連結においては、純行政コストベースでそれぞれ25百万円、78百万円の増加となっており、主な要因は一般会計等と同様のため。
今後は計画的な人員管理による人件費の適正化を中心に、各会計等全体を通して効率的な事務への見直しを進め経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		967	689	495	347
	投資活動収支		△ 830	△ 458	△ 235	△ 195
	財務活動収支		△ 160	△ 308	△ 267	△ 196
全体	業務活動収支		1,120	891	685	542
	投資活動収支		△ 844	△ 558	△ 281	△ 287
	財務活動収支		△ 302	△ 440	△ 413	△ 307
連結	業務活動収支		1,126	889	691	539
	投資活動収支		△ 840	△ 562	△ 285	△ 292
	財務活動収支		△ 302	△ 440	△ 413	△ 307



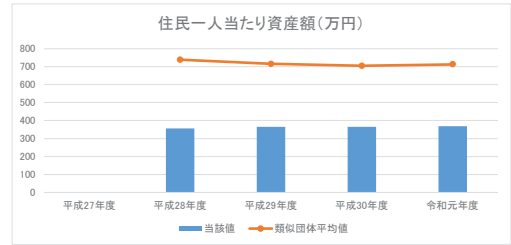
分析:
一般会計等は、業務活動収支は347百万円となり前年度比で148百万円減少した。主な要因は、税收等収入が前年度比で64百万円、国県等補助金収入が38百万円減少したことによる。投資活動収支は△195百万円となり前年対比で40百万円改善した。主な要因は、公共施設等整備費支出が前年度比で139百万円減少したことによる。財務活動収支は△196百万円となり前年対比で71百万円改善した。主な要因は、地方債発行収入が27百万円増加し、地方債償還支出が44百万円減少したため。
全体及び連結においても同様の傾向にある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

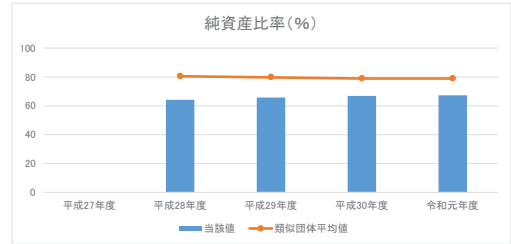
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,640,554	1,621,333	1,587,101	1,556,290
人口		4,606	4,435	4,339	4,222
当該値		356.2	365.6	365.8	368.6
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

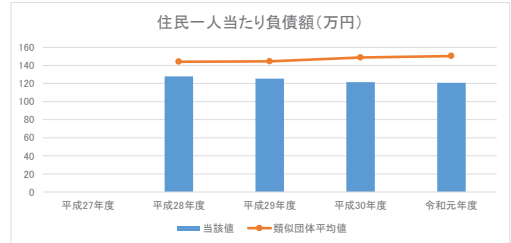
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		10,509	10,646	10,599	10,468
資産合計		16,406	16,213	15,871	15,563
当該値		64.1	65.7	66.8	67.3
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

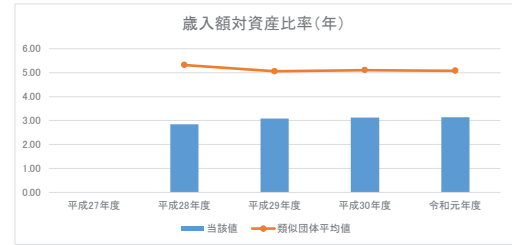
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		589,697	556,775	527,158	509,470
人口		4,606	4,435	4,339	4,222
当該値		128.0	125.5	121.5	120.7
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

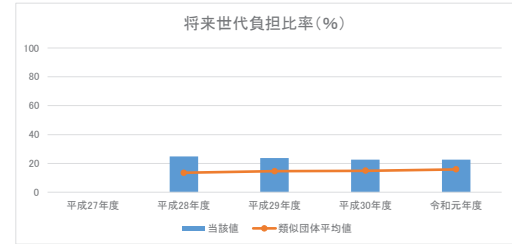
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,406	16,213	15,871	15,563
歳入総額		5,782	5,264	5,075	4,955
当該値		2.84	3.08	3.13	3.14
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,129	2,900	2,720	2,650
有形・無形固定資産合計		12,663	12,274	12,048	11,739
当該値		24.7	23.6	22.6	22.6
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

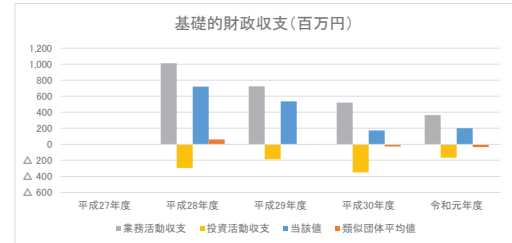
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,011	724	522	367
投資活動収支 ※2		△ 292	△ 186	△ 349	△ 167
当該値		719	538	173	200
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

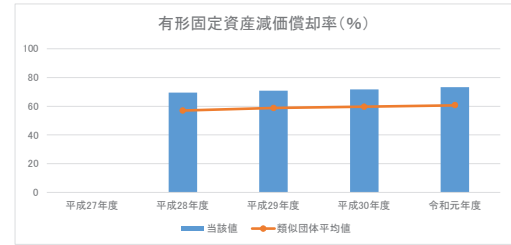
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,388	20,784	21,228	21,640
有形固定資産 ※1		29,367	29,339	29,562	29,569
当該値		69.4	70.8	71.8	73.2
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

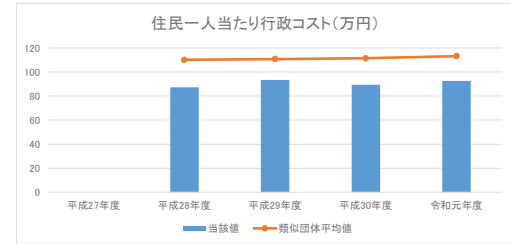
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

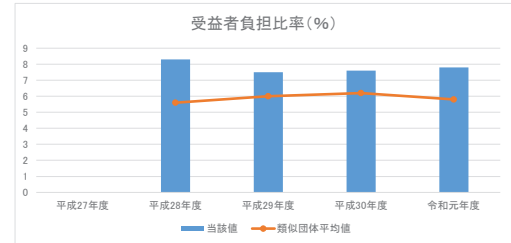
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		401,437	413,949	388,006	391,546
人口		4,606	4,435	4,339	4,222
当該値		87.2	93.3	89.4	92.7
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		371	337	320	334
経常費用		4,468	4,496	4,196	4,290
当該値		8.3	7.5	7.6	7.8
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産合計額が減少している一方で、人口の減少も進み、前年度対比で2.8万円増となった。老朽化した公共施設等が多く、類似団体平均の51.7%にとどまり、大きく下回った状況にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、建て替えや取りこわしも含め適正化に取り組む。歳入額対資産比率についても同様である。有形固定資産減価償却率は、前述したとおり、老朽化した資産が多く類似団体平均を上回った状況にある。同様に公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を11.6ポイント下回っている。また将来世代負担比率は、前年度数値と増減はないが、計画的な地方債借り入れによる効果が表れていることから、今後も継続して取り組みを進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度対比3.3万円増加したが、類似団体平均を20.5万円下回った状況にある。今後も人件費の適正化や効率的な行政運営を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を29.7万円下回っている。地方債の抑制が主な要因であり、財政運営プランに基づく、計画的な借り入れ等の取り組みを一層進める。基礎的財政収支は、業務費用支出の抑制に継続的に取り組んできた結果、公共施設整備を一定程度抑制しており投資活動収支の赤字を上回り200万円となった。今後は、公共施設等の更新等による大型投資が予想され、必要性・重要性・緊急度に応じ計画的な実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を2.0ポイント上回っている。しかしながら一般会計のみでは、R1年度で5.4%であり、町立診療所の運営が事を押し上げている状況である。いずれにしても経常費用の削減・抑制については今後も継続して進めていくが、経常収益の確保も同時に進める必要があり、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

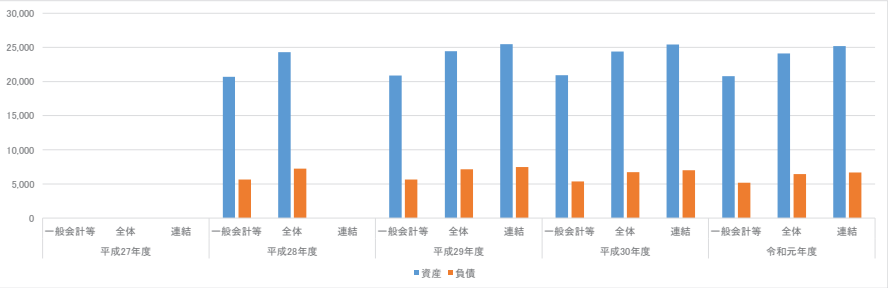
団体名 北海道小平町
団体コード 014826

人口	3,087 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	627.22 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,626.597 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

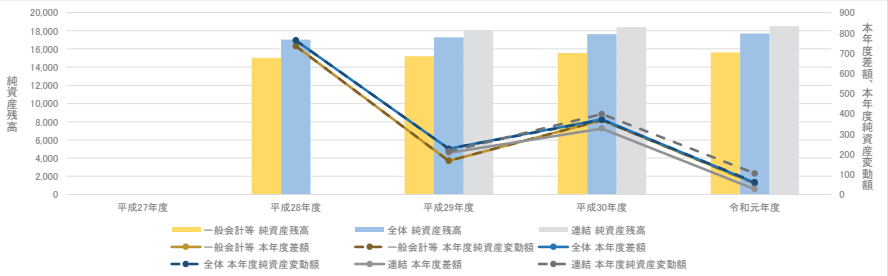
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,689	20,864	20,914	20,780
	負債		5,654	5,662	5,344	5,156
全体	資産		24,285	24,429	24,374	24,134
	負債		7,244	7,163	6,739	6,438
連結	資産			25,473	25,425	25,198
	負債			7,453	7,007	6,676



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から188百万円減少(－3.5%)している。負債のうち地方債(固定負債)が最も大きく、臨時財政対策債が償還残高の42.5%を占めるが、借入額に関しては近年過疎債等の地方債は償還額と比較し6割程度の金額に抑えられている。

3. 純資産変動の状況

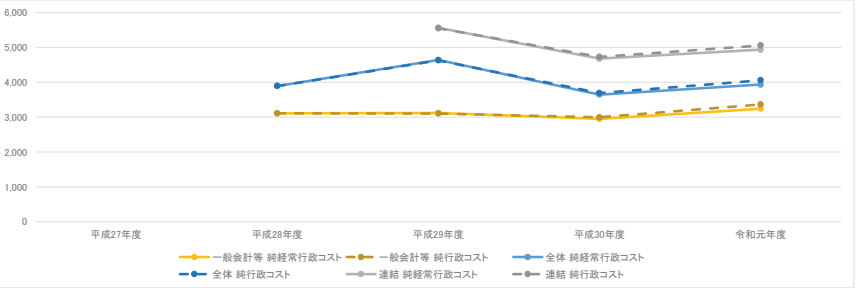
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		734	167	368	55
	本年度純資産変動額		734	167	368	55
	純資産残高		15,035	15,202	15,569	15,624
全体	本年度差額		762	226	372	58
	本年度純資産変動額		762	226	369	61
	純資産残高		17,041	17,267	17,635	17,696
連結	本年度差額			206	326	26
	本年度純資産変動額			212	398	104
	純資産残高			18,020	18,418	18,522



分析:
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が220百万円多くなっており、本年度差額で58百万円、純資産残高で61百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

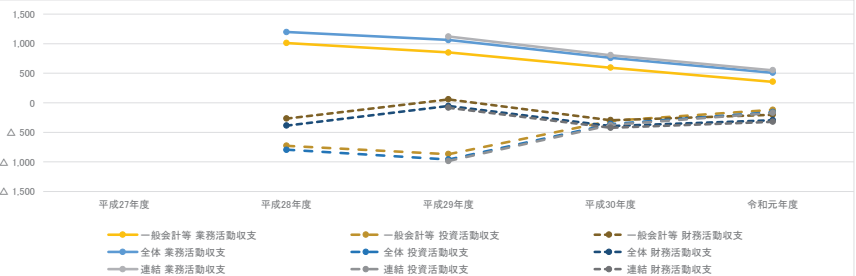
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,111	3,118	2,951	3,241
	純行政コスト		3,110	3,104	2,998	3,365
全体	純経常行政コスト		3,893	4,643	3,645	3,937
	純行政コスト		3,892	4,629	3,692	4,060
連結	純経常行政コスト			5,564	4,681	4,937
	純行政コスト			5,551	4,729	5,061



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,434百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,306百万円、前年度比-10百万円)であり、純行政コストの38.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,011	851	594	354
	投資活動収支		△ 728	△ 869	△ 307	△ 118
	財務活動収支		△ 266	57	△ 295	△ 202
全体	業務活動収支		1,198	1,061	759	507
	投資活動収支		△ 794	△ 959	△ 358	△ 157
	財務活動収支		△ 387	△ 53	△ 393	△ 295
連結	業務活動収支			1,121	806	549
	投資活動収支			△ 983	△ 378	△ 170
	財務活動収支			△ 84	△ 422	△ 321



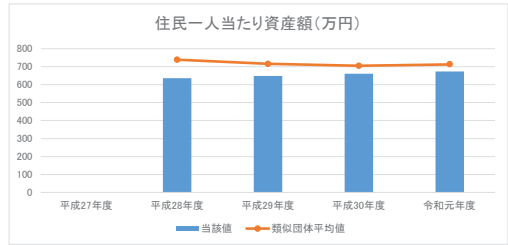
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は354百万円であったが、投資活動収支については橋梁施設の長寿命化修繕事業を行ったことから、▲118百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲202百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から34百万円増加し、133百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

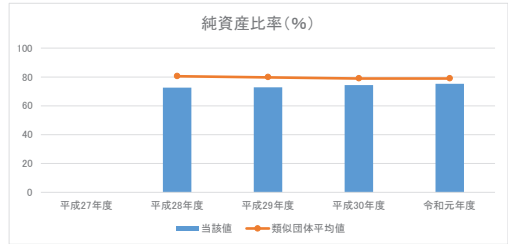
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,068,915	2,086,374	2,091,400	2,077,995
人口		3,254	3,216	3,168	3,087
当該値		635.8	648.7	660.2	673.1
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

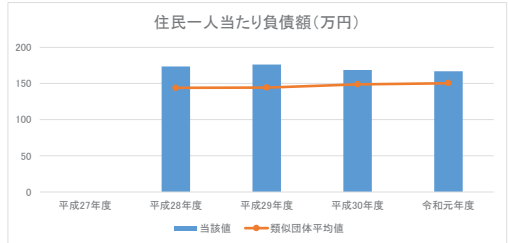
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,035	15,202	15,569	15,624
資産合計		20,689	20,864	20,914	20,780
当該値		72.7	72.9	74.4	75.2
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

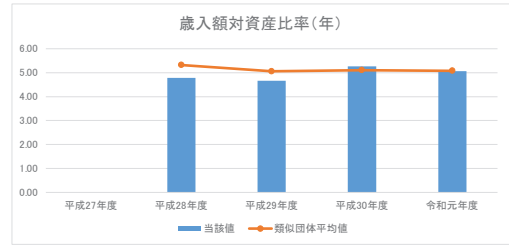
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		565,382	566,191	534,400	515,555
人口		3,254	3,216	3,168	3,087
当該値		173.7	176.1	168.7	167.0
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

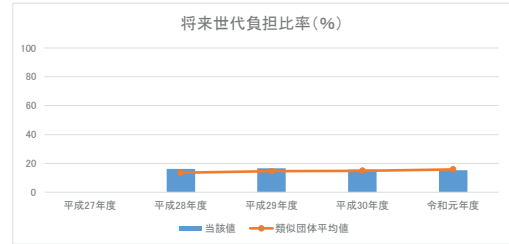
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,689	20,864	20,914	20,780
歳入総額		4,332	4,480	3,977	4,096
当該値		4.78	4.66	5.26	5.07
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,683	2,806	2,592	2,504
有形・無形固定資産合計		16,636	16,832	16,604	16,354
当該値		16.1	16.7	15.6	15.3
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

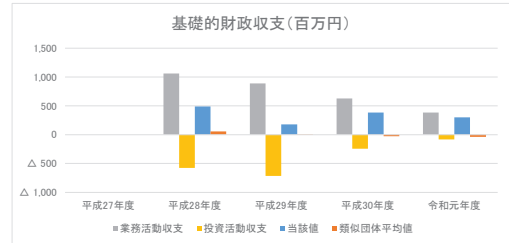
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,063	892	629	382
投資活動収支 ※2		△ 573	△ 715	△ 244	△ 80
当該値		490	177	385	302
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

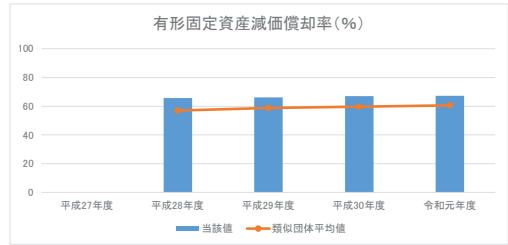
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,056	21,557	22,083	21,972
有形固定資産 ※1		32,055	32,626	32,964	32,624
当該値		65.7	66.1	67.0	67.3
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

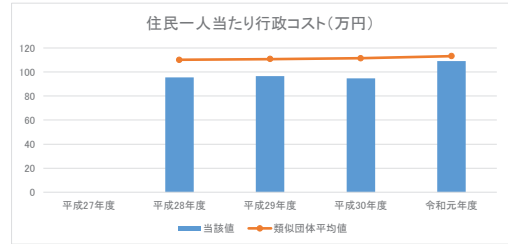
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

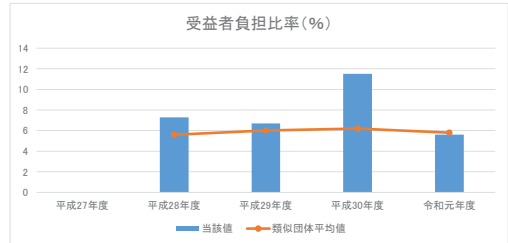
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		311,025	310,449	299,800	336,533
人口		3,254	3,216	3,168	3,087
当該値		95.6	96.5	94.6	109.0
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		246	223	382	192
経常費用		3,358	3,341	3,332	3,434
当該値		7.3	6.7	11.5	5.6
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路の取得価額不明のため、備忘価額1円で評価しているものや原野、雑種地等の取得価額が数百円程度の安価なものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。しかし、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同じ15.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は84.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度からは増加(14.4万円)している。これは、純行政コストは昨年より増加したが人口が減少しているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが前年度から1.7万円減少している。その中でも臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が1,856百万円(地方債残高の42.5%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より91百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から102百万円増加しているが、経常収益は減少している。今後は公共施設の維持管理費用の縮減や公共施設の使用料の見直し等に努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

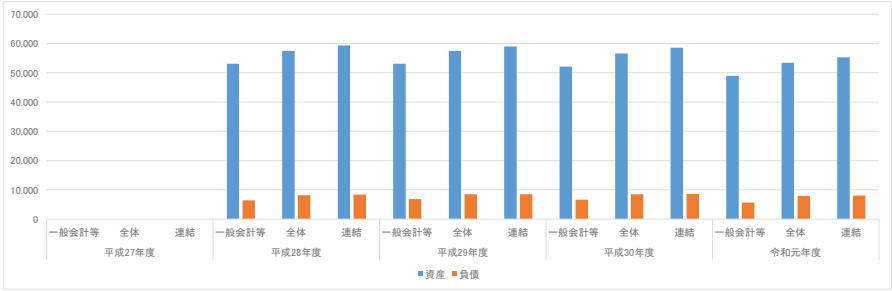
団体名 北海道苫前町
団体コード 014834

人口	3,034 人(R2.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	454.60 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,669.752 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

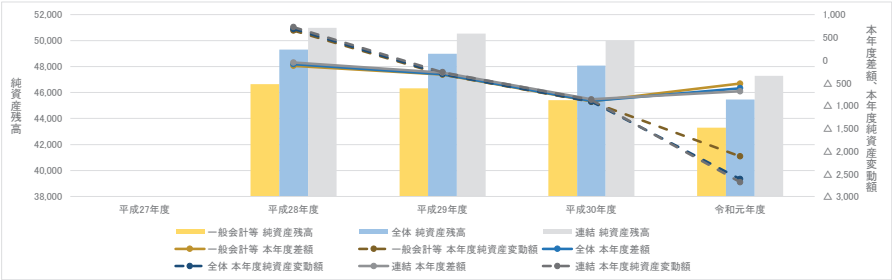
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		53,084	53,145	52,077	48,894
	負債		6,431	6,808	6,660	5,596
全体	資産		57,426	57,460	56,590	53,422
	負債		8,132	8,470	8,511	7,962
連結	資産		59,312	59,038	58,525	55,281
	負債		8,337	8,503	8,552	7,992



分析:
一般会計等においては、資産総額は48,894百万円で前年度から3,183百万円の減(▲6%)となっており、有形固定資産の割合は前年度から1%増え、92%となっている。これらの資産は料金の維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化と複合化を進め適正な管理に努めるものとする。また、負債総額は5,596百万円で前年度から1,064百万円の減(▲16%)となっており、令和元年度に大型事業がなかったことによる地方債の減少が主な要因である。
簡易水道事業会計、下水道事業会計、風力発電事業会計等を加えた全体では、資産総額が53,422百万円で前年度から3,168百万円の減(▲6%)となっており、有形固定資産の割合は、前年度から1%増え、92%となっている。負債総額は7,962百万円と549百万円の減(▲6%)となっており、上下水道管等のインフラ資産を資産総額に計上していること等により、資産額は4,528百万円多くなるが、負債総額も風力発電施設の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,366百万円多くなっている。風力発電事業会計の風力発電施設更新事業に係る地方債償還により、負債額が今後増加することが考えられる。
北留萌消防組合や羽幌町外2町村衛生施設組合の一部事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度から3,244百万円の減(▲6%)で55,281百万円、負債総額は560百万円の減(▲7%)により7,992百万円となっており、今後は、衛生施設組合におけるごみ処理最終処分整備に伴う負債額の増加が予想される。

3. 純資産変動の状況

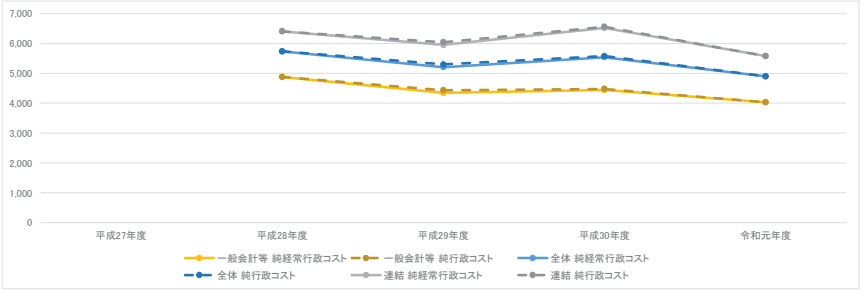
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 128	△ 321	△ 908	△ 519
	本年度純資産変動額		648	△ 316	△ 920	△ 2,119
全体	純資産残高		46,653	46,337	45,417	43,298
	本年度差額		△ 90	△ 309	△ 899	△ 619
	本年度純資産変動額		686	△ 303	△ 911	△ 2,619
連結	純資産残高		49,294	48,991	48,079	45,460
	本年度差額		△ 54	△ 274	△ 862	△ 687
	本年度純資産変動額		723	△ 268	△ 874	△ 2,685
	純資産残高		50,975	50,535	49,974	47,289



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,513百万円)が、純行政コスト(4,032百万円)を下回っており、本年度差額は▲519百万円となり、純資産残高は2,119百万円減少となった。今後は、地方税の徴収業務の強化と、行政コストの更なる削減に努めるものとする。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が770百万円多くなり、本年度差額は▲619百万円、純資産残高は45,460百万円となっている。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,379百万円多くなり、本年度差額は▲687百万円、純資産残高は47,289百万円となった。

2. 行政コストの状況

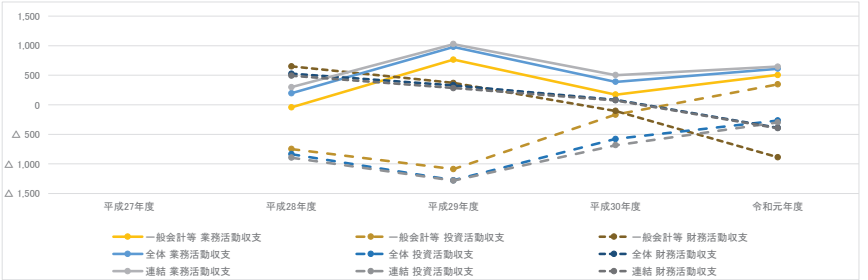
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,878	4,344	4,440	4,032
	純行政コスト		4,881	4,436	4,478	4,032
全体	純経常行政コスト		5,736	5,205	5,541	4,900
	純行政コスト		5,739	5,298	5,579	4,902
連結	純経常行政コスト		6,410	5,951	6,521	5,581
	純行政コスト		6,410	6,043	6,560	5,578



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,263百万円より前年度比555百万円の減(▲24%)となった。そのうち人件費等の業務費用は2,804百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,459百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,376百万円、前年度対比+41百万円)であり、経常費用の56%を占めており、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が144百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が575百万円多くなり、純行政コストは870百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、経常収益が162百万円多くなっている一方、人件費も188百万円多くなっているなど、経常費用が1,712百万円多くなり、純行政コストも1,546百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 43	765	170	505
	投資活動収支		△ 748	△ 1,087	△ 166	346
全体	財務活動収支		650	369	△ 106	△ 887
	業務活動収支		196	978	387	611
連結	投資活動収支		△ 833	△ 1,275	△ 577	△ 266
	財務活動収支		527	329	83	△ 389
連結	業務活動収支		299	1,025	503	645
	投資活動収支		△ 895	△ 1,281	△ 684	△ 297
連結	財務活動収支		492	283	76	△ 397



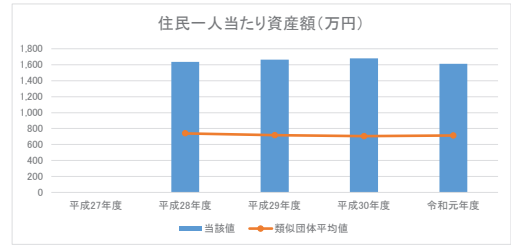
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は505百万円となり、投資活動収支については346百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲887百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より、36百万円減少し、8百万円となった。今後も令和2年度発行の地方債償還が見込まれており、財務活動収支はマイナスに転じることが想定される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より106百万円多い、611百万円となっている。投資活動収支では、下水道の整備事業を行っているため、△266百万円で、財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行額を上回っていることから、▲389百万円となり、本年度資金収支額は▲44百万円となっている。
連結では、北海道備用資金組合の比例連結比率が高いことなどから、業務活動収支は645百万円となり、投資活動収支が▲297百万円、財務活動収支は▲397百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

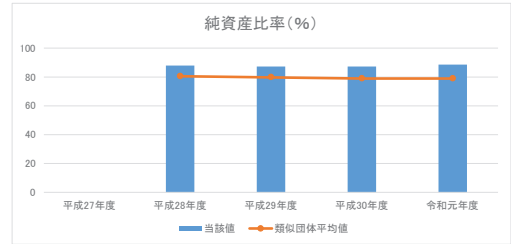
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,308.379	5,314.515	5,207.712	4,889.405
人口		3,246	3,193	3,100	3,034
当該値		1,635.4	1,664.4	1,679.9	1,611.5
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

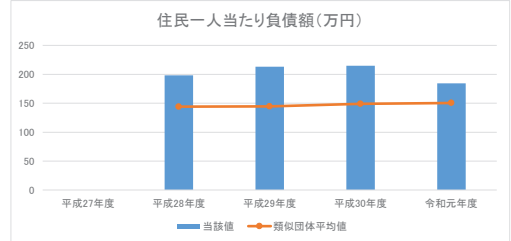
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,653	46,337	45,417	43,298
資産合計		53,084	53,145	52,077	48,894
当該値		87.9	87.2	87.2	88.6
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

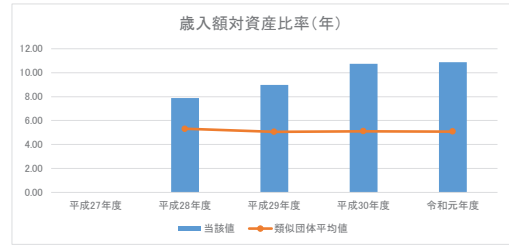
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		643,094	680,795	665,998	559,613
人口		3,246	3,193	3,100	3,034
当該値		198.1	213.2	214.8	184.4
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

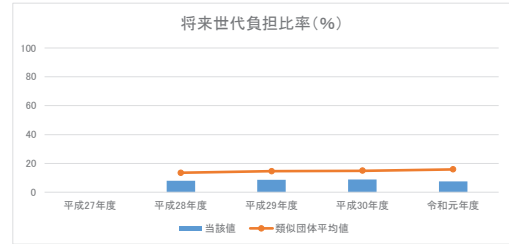
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,084	53,145	52,077	48,894
歳入総額		6,740	5,913	4,844	4,494
当該値		7.88	8.99	10.75	10.88
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,808	4,233	4,168	3,357
有形・無形固定資産合計		48,445	48,515	47,602	45,021
当該値		7.9	8.7	8.8	7.5
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

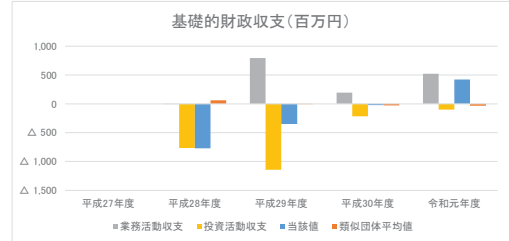
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 7	794	194	525
投資活動収支 ※2		△ 765	△ 1,143	△ 214	△ 101
当該値		△ 772	△ 349	△ 20	424
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

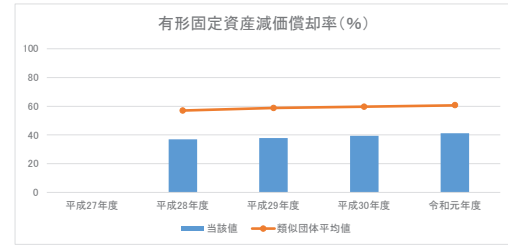
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,411	27,328	28,777	30,267
有形固定資産 ※1		71,383	72,253	72,779	73,312
当該値		37.0	37.8	39.5	41.3
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

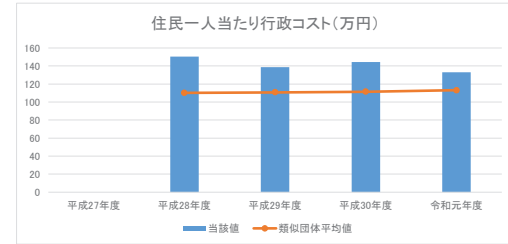
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

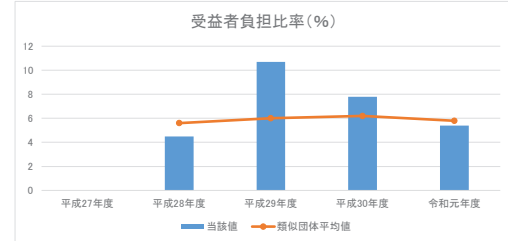
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		488,106	443,647	447,842	403,176
人口		3,246	3,193	3,100	3,034
当該値		150.4	138.9	144.5	132.9
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		231	518	378	232
経常費用		5,109	4,862	4,818	4,264
当該値		4.5	10.7	7.8	5.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。当時の道路延長は管内の自治体と比較しても上位の延長となっており、道路等のインフラ資産の占める割合は多いが、令和元年度においては大きな建設事業がなかったことから、住民一人当たりの資産額は前年度末に比べて68万円の減となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っており、全体的には資産の老朽化率は低い傾向にある。しかし、学校施設や農業関連施設は比較的新しい施設であるが、老朽化が進んでいる施設も多いが実情である。これらの数値を参考とし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した吉前町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を図り施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っているが、資産合計の減少が少なかったため、昨年度から2.0%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するので、行財政改革によりコストの削減に努めるものとする。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代への負担減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち36%を占める移転費用の補助金等や、業務費用における減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因として考えられる。また、社会保障給付費も増加傾向にあることから、健康増進対策等を実施し、経費の縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、穀類乾燥調製施設の整備をはじめ、吉前・古丹別両小学校の改築事業、保育園園舎の改築事業に際し発行した過疎対策事業債が多いため、地方債残高の縮小に向け、減価基金を活用した、地方債の繰上償還を令和元年度に実施したため、前年度より30.4万円減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字であったが、業務活動収支が投資活動収支を上回る黒字であったため、424万円となっている。令和元年度においては大型事業がなく補助金等の移転費用の支出等が抑制されたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。経常収益は昨年度から146万円減少しており、移転費用における補助金等の費用の割合が70%と大きく、また、減価償却費も多いため、今後も行財政改革による事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

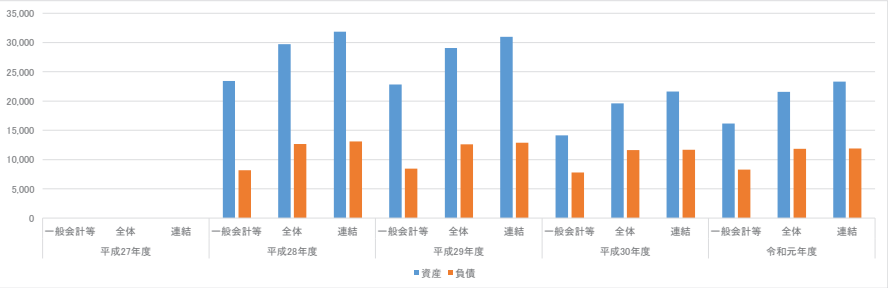
団体名 北海道羽幌町
団体コード 014842

人口	6,796 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	472.65 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,801,890 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	12.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

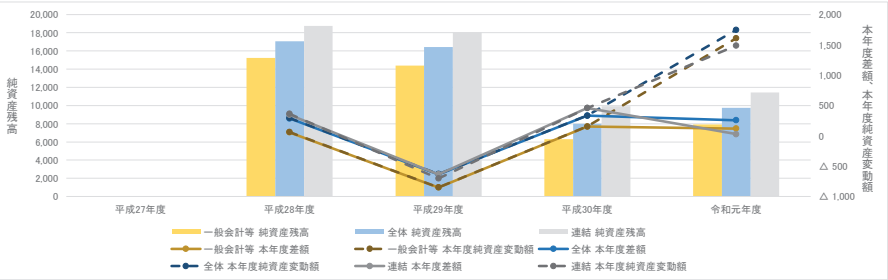
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,433	22,839	14,115	16,178
	負債		8,200	8,457	7,815	8,268
全体	資産		29,740	29,052	19,617	21,556
	負債		12,668	12,611	11,623	11,814
連結	資産		31,881	30,968	21,628	23,313
	負債		13,111	12,901	11,695	11,891



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から20億63百万円増加(+14.6%)となっています。
金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産の増加は、武道館、羽幌小学校教頭住宅、羽幌中学校教頭住宅、公営住宅の建設等による建物資産の増加が主な要因となっています。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から4億53百万円増加(+5.8%)となっています。
金額の変動が大きいものは固定負債であり、固定負債の増加は、武道館、教職員住宅、公営住宅の建設に係る地方債の増加が主な要因となっています。
・全体では、資産総額が前年度末から19億39百万円増加(+9.9%)し、連結では、資産総額が前年度末から16億85百万円(+7.8%)増加となっています。
・全体では、負債総額が前年度末から1億91百万円増加(+1.6%)し、連結では、負債総額が前年度末から1億96百万円(+1.7%)増加となっています。

3. 純資産変動の状況

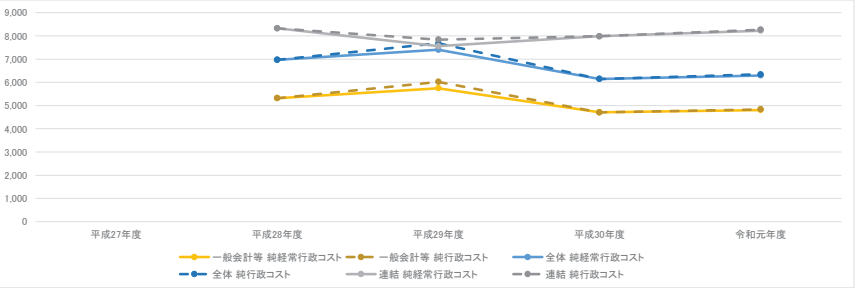
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		58	△ 852	154	119
	本年度純資産変動額		61	△ 851	154	1,610
	純資産残高		15,233	14,383	6,300	7,910
全体	本年度差額		286	△ 636	334	256
	本年度純資産変動額		295	△ 631	334	1,748
	純資産残高		17,072	16,441	7,994	9,742
連結	本年度差額		347	△ 636	459	27
	本年度純資産変動額		362	△ 703	459	1,489
	純資産残高		18,769	18,067	9,933	11,422



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額が+1億19百万円となり、純資産残高は79億10百万円となりました。
・全体では、本年度差額が+2億56百万円となり、純資産残高は97億42百万円となりました。
・連結では、本年度差額が+27百万円となり、純資産残高は114億22百万円となりました。

2. 行政コストの状況

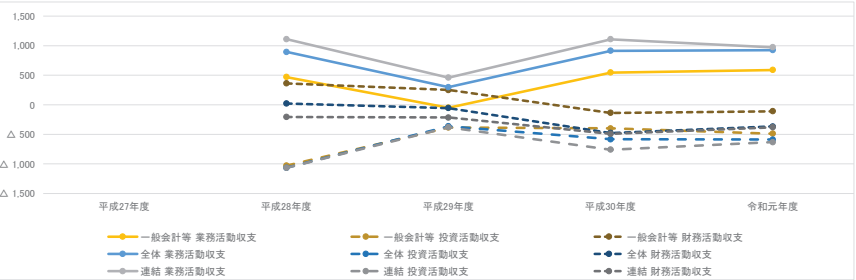
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,314	5,743	4,709	4,804
	純行政コスト		5,321	6,018	4,707	4,837
全体	純経常行政コスト		6,965	7,404	6,143	6,293
	純行政コスト		6,971	7,683	6,141	6,342
連結	純経常行政コスト		8,327	7,559	7,983	8,228
	純行政コスト		8,323	7,836	7,982	8,268



分析:
・一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から95百万円増加(+2.0%)となっています。
業務経費の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で対前年度比で最も増加しているのは減価償却費となっています。
当市には建設後30年以上経過する資産が多く、更新時期を迎えていることから、今後は施設の集約化や複合化を進め、公共施設の適正管理に努める必要があります。
・全体では、純経常行政コストが前年度末から1億50百万円増加(+2.4%)となっています。
・連結では、純経常行政コストが前年度末から2億45百万円増加(+3.1%)となっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		470	△ 50	544	588
	投資活動収支		△ 1,029	△ 384	△ 399	△ 487
	財務活動収支		362	250	△ 138	△ 111
	全体		895	299	914	924
全体	業務活動収支		△ 1,064	△ 364	△ 583	△ 589
	投資活動収支		22	△ 55	△ 478	△ 366
	財務活動収支		1,111	459	1,109	972
	連結		△ 1,066	△ 381	△ 760	△ 632
連結	業務活動収支		△ 206	△ 215	△ 491	△ 380
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	連結					



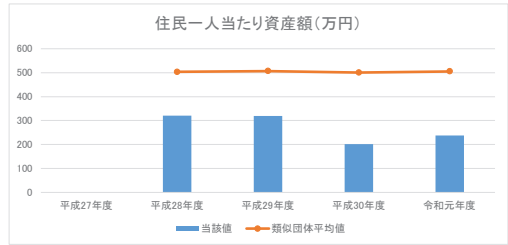
分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は+5億88百万円でしたが、投資活動収支では、武道館の建設等に関連し公共施設等整備費支出が対前年度比+1億21百万円(17.8%)増となったことなどから、▲4億87百万円となりました。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1億11百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から▲9百万円減少し、33百万円となりました。
行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要があります。
・全体では、業務活動収支が+9億24百万円、投資活動収支が▲5億89百万円、財務活動収支が▲3億66百万円となりました。
・連結では、業務活動収支が+9億72百万円、投資活動収支が▲6億32百万円、財務活動収支が▲3億80百万円となりました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

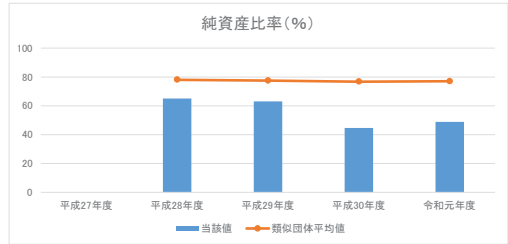
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,343,331	2,283,934	1,411,500	1,617,813
人口		7,322	7,157	6,993	6,796
当該値		320.0	319.1	201.8	238.1
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

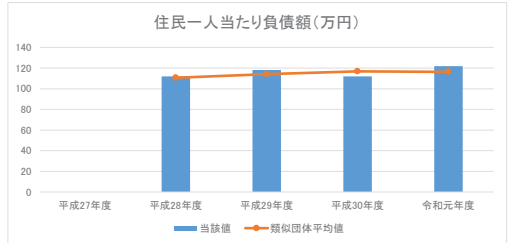
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,233	14,383	6,300	7,910
資産合計		23,433	22,839	14,115	16,178
当該値		65.0	63.0	44.6	48.9
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

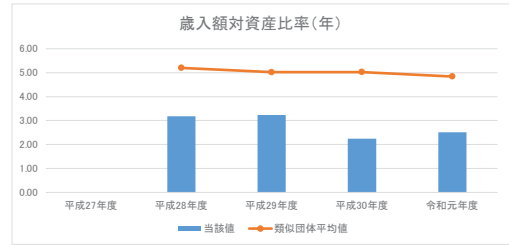
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		820,014	845,673	781,500	826,848
人口		7,322	7,157	6,993	6,796
当該値		112.0	118.2	111.8	121.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

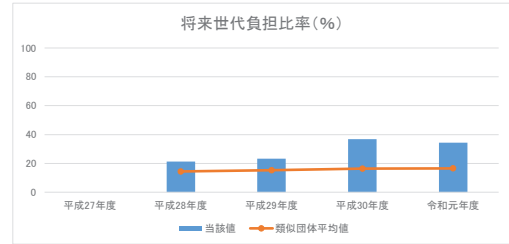
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		23,433	22,839	14,115	16,178
歳入総額		7,380	7,074	6,282	6,436
当該値		3.18	3.23	2.25	2.51
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,061	4,358	3,695	4,310
有形・無形固定資産合計		19,058	18,726	10,033	12,557
当該値		21.3	23.3	36.8	34.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

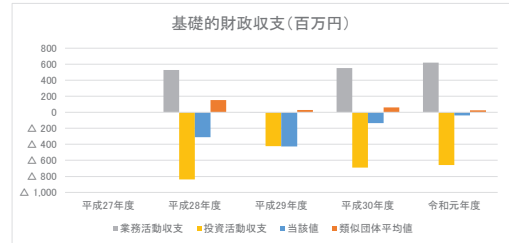
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		527	△ 3	554	619
投資活動収支 ※2		△ 836	△ 423	△ 689	△ 658
当該値		△ 309	△ 426	△ 135	△ 39
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

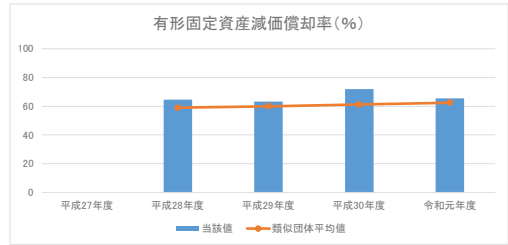
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,227	25,486	15,372	15,827
有形固定資産 ※1		39,049	40,357	21,369	24,180
当該値		64.6	63.2	71.9	65.5
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

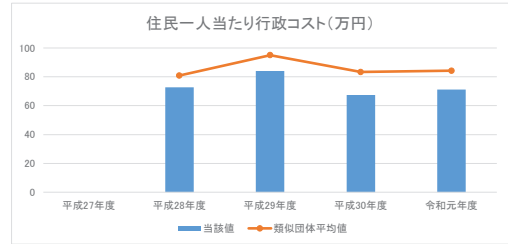
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

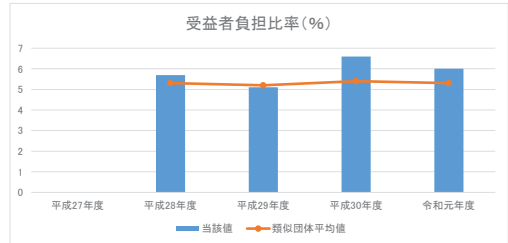
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		532,094	601,794	470,700	483,711
人口		7,322	7,157	6,993	6,796
当該値		72.7	84.1	67.3	71.2
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		321	310	332	304
経常費用		5,635	6,053	5,041	5,109
当該値		5.7	5.1	6.6	6.0
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たりの資産額は238万1千円と、類似団体平均値の505万5千円を大きく下回っています。
 当町では、建設後30年以上経過する資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、今後は、老朽化施設について、計画的な予防保全による長寿命化、施設の集約化や複合化を進め、公共施設の適正管理に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は48.9%と類似団体平均値を28.1%下まわり、将来世代負担比率は34.3%と類似団体平均値を17.8%上回っています。
 今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の軽減に努め、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、町の行政活動に係る人件費については前年度に比べ減少しましたが、物件費が増加したため、前年度より3.9万円増(+5.8%)の71.2万円となりました。
 ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を13.1万円下回っています。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、前年度より9.9万円増(+8.9%)の121.7万円となり、類似団体平均値を5.3万円上回っています。
 ・業務活動収支は6億19百万円の黒字となりましたが、投資活動収支が6億58百万円の赤字となったことで、基礎的財政収支は39百万円の赤字となりました。
 投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、武道館建替事業など公共施設等の必要な整備を行ったことが主な要因です。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を0.7%上回る6.0%となっています。
 しかし、受益者負担比率は前年度に比べ0.6%減となっており、経常収益も前年度から28百万円減少しています。
 今後は、経常費用の削減に努めるとともに、税や使用料等の公平性や公正性の透明性の確保を更に努める必要があります。

令和元年度 財務書類に関する情報①

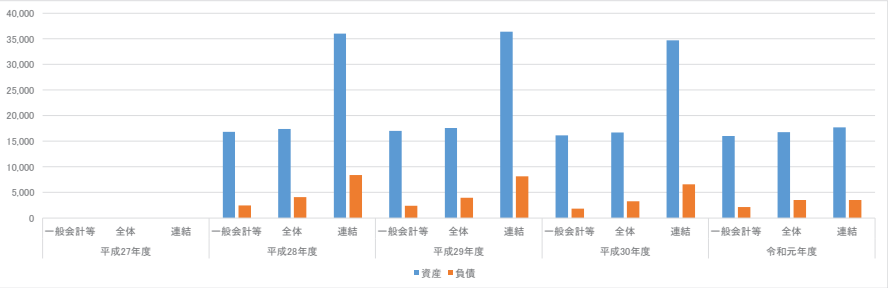
団体名 北海道初山別村
団体コード 014851

人口	1,152 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	279.52 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,469.113 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

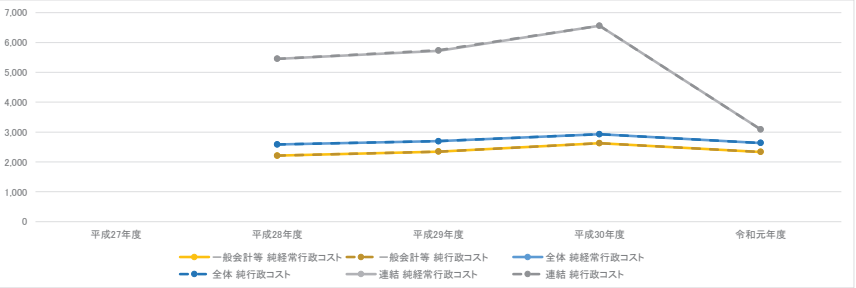
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,836	17,028	16,166	16,052
	負債		2,445	2,416	1,843	2,127
全体	資産		17,397	17,593	16,719	16,782
	負債		4,103	3,980	3,276	3,503
連結	資産		36,039	36,414	34,733	17,702
	負債		8,400	8,162	6,608	3,536



分析:
一般会計等においては期首時点から114百万円の減少(▲0.7%)となった。減少の主要因はインフラ資産のうち工作物の減価償却累計額が増加したことに伴いインフラ資産が251百万円(▲3.1%)減少している。また投資其他資産について、基金(その他基金)が33百万円(1.5%)の増加となっている。

2. 行政コストの状況

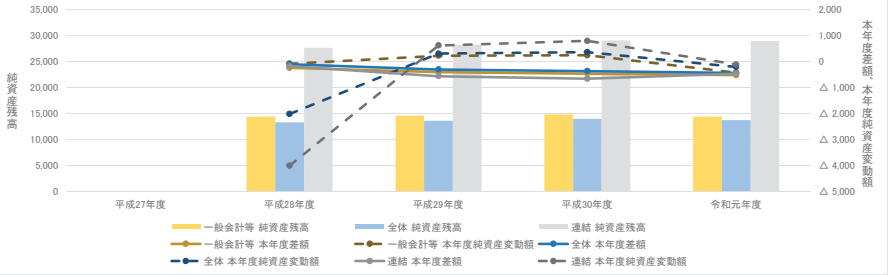
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,213	2,347	2,628	2,335
	純行政コスト		2,213	2,347	2,628	2,335
全体	純経常行政コスト		2,586	2,694	2,929	2,638
	純行政コスト		2,586	2,694	2,929	2,638
連結	純経常行政コスト		5,456	5,719	6,561	3,089
	純行政コスト		5,452	5,738	6,561	3,086



分析:
一般会計等において純経常行政コストは2,335百万円となっている。人件費は422百万円(18.1%)、物件費は1,406百万円(60.2%)、移転費用は650百万円(27.9%)となっている。

3. 純資産変動の状況

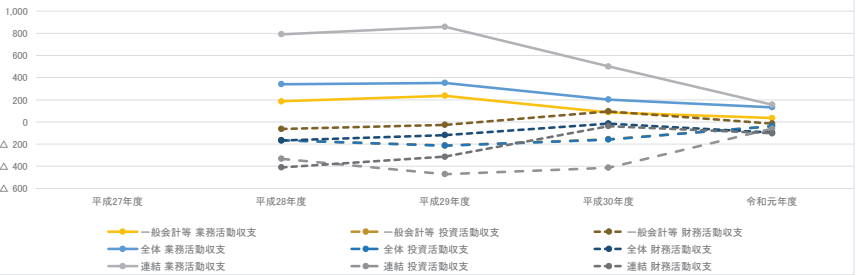
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 241	△ 406	△ 462	△ 521
	本年度純資産変動額		△ 87	221	244	△ 427
	純資産残高		14,391	14,613	14,857	14,430
全体	本年度差額		△ 104	△ 308	△ 364	△ 438
	本年度純資産変動額		△ 2,018	303	362	△ 207
	純資産残高		13,294	13,597	13,959	13,752
連結	本年度差額		△ 177	△ 566	△ 660	△ 468
	本年度純資産変動額		△ 4,005	614	798	△ 113
	純資産残高		27,639	28,253	29,050	28,937



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(1,813百万円)が純行政コスト(2,335百万円)を下回っており本年度差額が▲521百万円となり純資産残高は427百万円の減少となっている。事業実施にあたり国庫補助金等の特定財源の確保、税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		186	236	86	36
	投資活動収支		△ 164	△ 212	△ 156	△ 38
	財務活動収支		△ 63	△ 25	95	△ 15
全体	業務活動収支		340	352	202	132
	投資活動収支		△ 166	△ 214	△ 158	△ 38
	財務活動収支		△ 167	△ 119	△ 15	△ 97
連結	業務活動収支		790	859	501	156
	投資活動収支		△ 332	△ 471	△ 412	△ 60
	財務活動収支		△ 410	△ 313	△ 38	△ 102



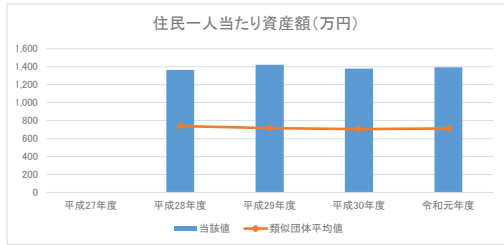
分析:
一般会計等において業務活動収支は36百万円であったが、投資活動収支については基金積立を行ったことから▲38百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債の支出額を下回ったことから▲15百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

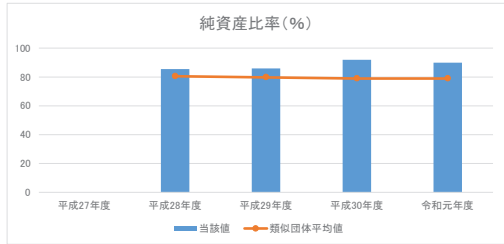
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,683.616	1,702.828	1,616.626	1,605.200
人口		1,235	1,197	1,173	1,152
当該値		1,363.3	1,422.6	1,378.2	1,393.4
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

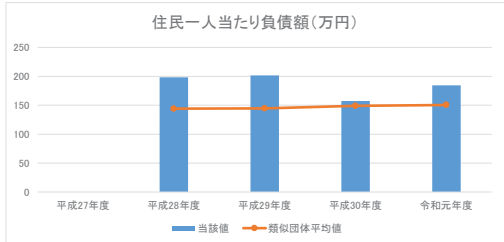
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,391	14,613	14,857	14,430
資産合計		16,836	17,028	16,166	16,052
当該値		85.5	85.8	91.9	89.9
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

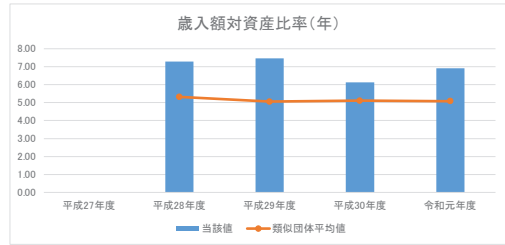
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		244,486	241,566	184,330	212,689
人口		1,235	1,197	1,173	1,152
当該値		198.0	201.8	157.1	184.6
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

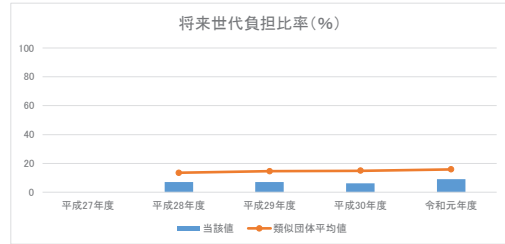
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,836	17,028	16,166	16,052
歳入総額		2,312	2,283	2,637	2,324
当該値		7.28	7.46	6.13	6.91
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		946	954	788	1,133
有形・無形固定資産合計		13,293	13,386	12,834	12,593
当該値		7.1	7.1	6.1	9.0
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

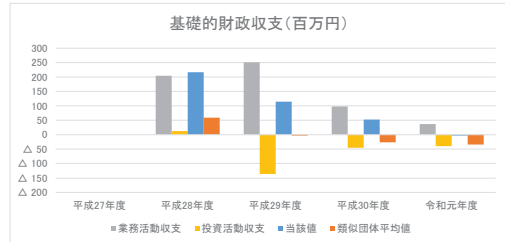
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		204	251	98	37
投資活動収支 ※2		13	△ 136	△ 45	△ 40
当該値		217	115	53	△ 3
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

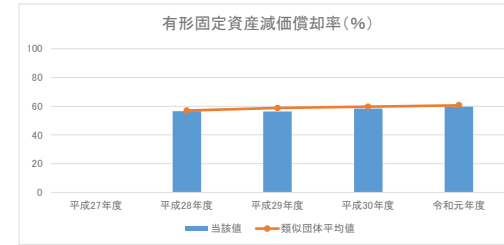
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,257	16,257	16,802	17,353
有形固定資産 ※1		28,726	28,801	28,801	29,098
当該値		56.6	56.4	58.3	59.6
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

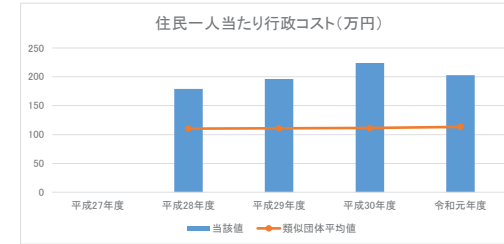
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

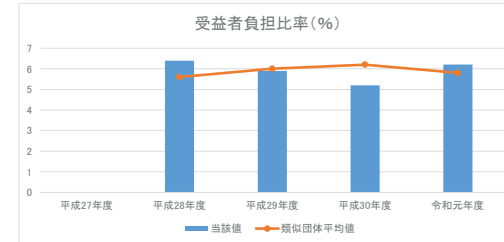
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		221,296	234,665	262,800	233,485
人口		1,235	1,197	1,173	1,152
当該値		179.2	196.0	224.0	202.7
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		151	146	144	155
経常費用		2,364	2,493	2,772	2,490
当該値		6.4	5.9	5.2	6.2
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産が類似団体平均を上回っているが、老朽化した公共施設が多くあり、今後、修繕や更新等については財政負担の軽減をするため、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な事業実施に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっており、今後においても行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、特に純行政コストのうち約55%をしめる物件費等が行政コストが高くなる要因と考えられる。老朽化施設も多く今後も維持修繕にコストが掛かると考えられることから、計画的な事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債は類似団体平均を上回っているが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債残高の約4割を占めている。臨時財政対策債は平成13年度から発行し、続けており残高は931百万円となっている。又、近年は地方債償還額が地方債発行額を上回っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の長寿命化等の事業実施により経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

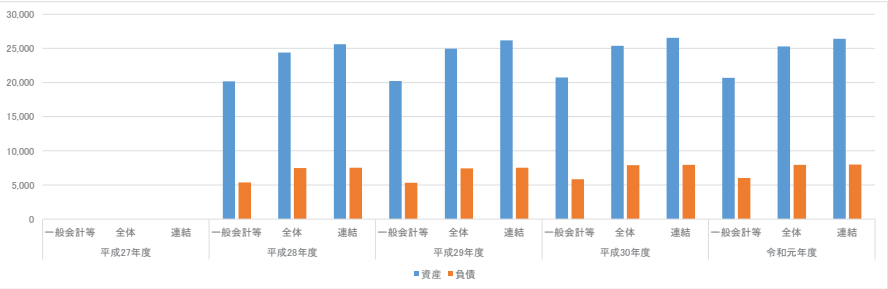
団体名 北海道遠別町
団体コード 014869

人口	2,626 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	590.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,591,373 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	7.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

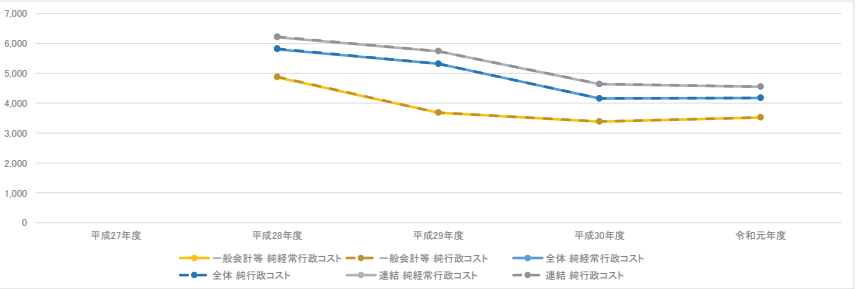
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,160	20,217	20,735	20,683
	負債		5,358	5,326	5,851	6,021
全体	資産		24,400	24,957	25,378	25,306
	負債		7,481	7,427	7,911	7,955
連結	資産		25,639	26,192	26,571	26,423
	負債		7,507	7,519	7,938	7,971



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から52百万円の減少(△0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

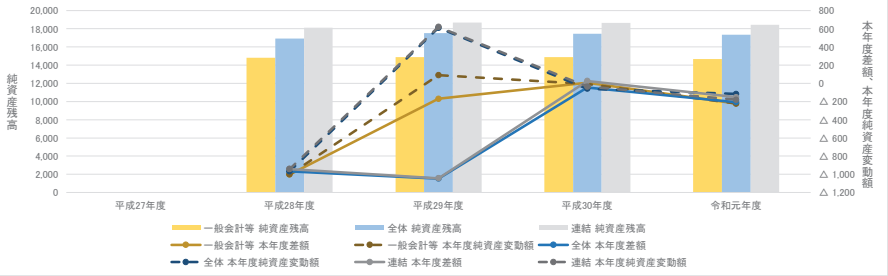
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,866	3,687	3,383	3,526
	純行政コスト		4,887	3,683	3,388	3,528
全体	純経常行政コスト		5,805	5,323	4,159	4,176
	純行政コスト		5,826	5,320	4,163	4,178
連結	純経常行政コスト		6,208	5,746	4,641	4,552
	純行政コスト		6,229	5,744	4,645	4,554



分析: 一般会計等においては、経常費用において、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,686百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。施設の長寿命化事業など公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

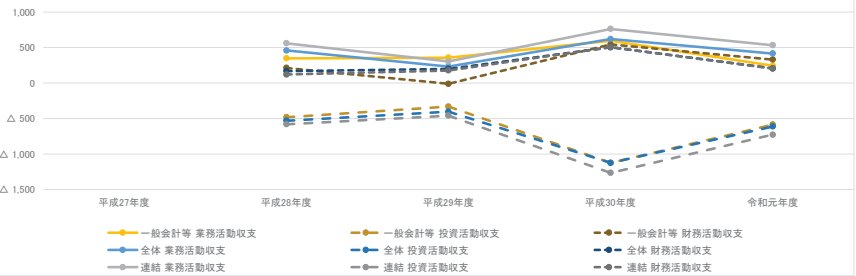
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,003	△ 170	7	△ 222
	本年度純資産変動額		△ 1,003	90	△ 7	△ 223
全体	本年度差額		14,802	14,892	14,885	14,662
	本年度純資産変動額		△ 968	△ 1,048	△ 46	△ 208
連結	本年度差額		△ 943	△ 1,045	25	△ 152
	本年度純資産変動額		△ 943	620	△ 37	△ 181



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(3,306百万円)が純行政コスト(3,528百万円)を下回っており、本年度差額は▲222百万円となり、純資産残高は223百万円の減少となった。今後、大幅な増収は見込めない状況であることから、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		349	357	597	244
	投資活動収支		△ 481	△ 331	△ 1,124	△ 584
全体	業務活動収支		212	232	545	331
	投資活動収支		△ 530	△ 403	△ 1,124	△ 611
連結	業務活動収支		168	200	504	207
	投資活動収支		△ 579	△ 460	△ 1,266	△ 727



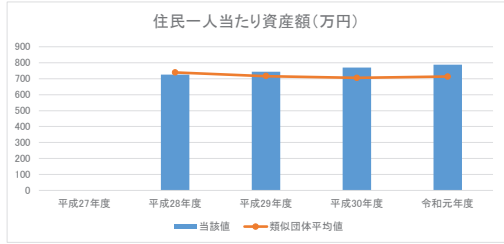
分析: 一般会計等の業務活動収支は244百万円であったが、投資活動収支については、道の駅えんべつ富士見整備事業及び漁港上架施設整備事業の影響が大きく、▲584百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、331百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し、48百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、今後は、行政活動の効率化等により歳出抑制に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

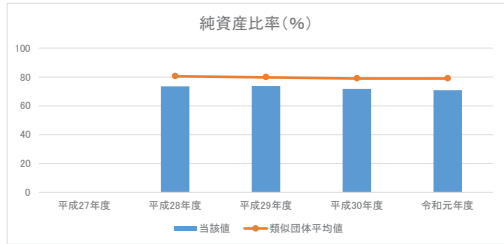
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,016,004	2,021,746	2,073,544	2,068,261
人口		2,781	2,718	2,692	2,626
当該値		724.9	743.8	770.3	787.6
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

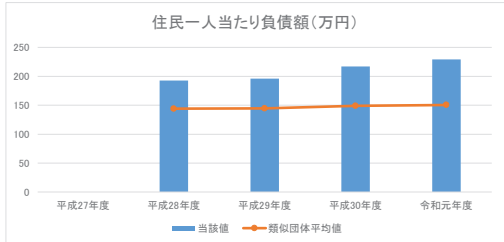
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,802	14,892	14,885	14,662
資産合計		20,160	20,217	20,735	20,683
当該値		73.4	73.7	71.8	70.9
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

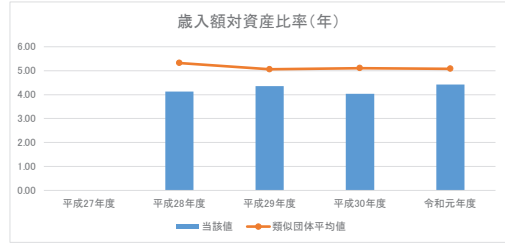
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		535,846	532,571	585,080	602,096
人口		2,781	2,718	2,692	2,626
当該値		192.7	195.9	217.3	229.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

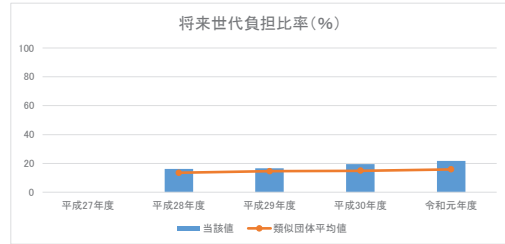
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,160	20,217	20,735	20,683
歳入総額		4,882	4,646	5,133	4,681
当該値		4.13	4.35	4.04	4.42
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,868	2,899	3,493	3,916
有形・無形固定資産合計		17,734	17,411	17,983	18,037
当該値		16.2	16.6	19.4	21.7
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

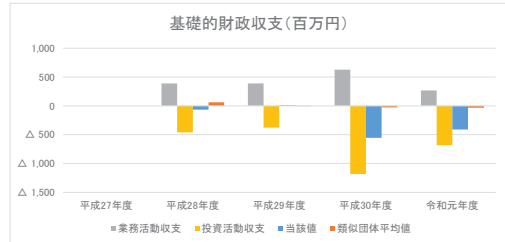
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		389	390	627	270
投資活動収支 ※2		△ 457	△ 378	△ 1,182	△ 682
当該値		△ 68	12	△ 555	△ 412
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

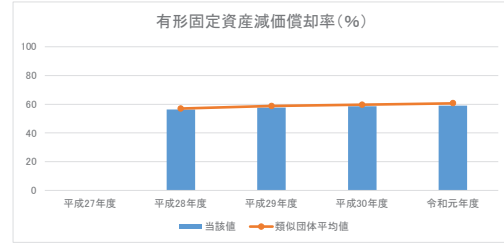
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,499	19,144	19,757	20,380
有形固定資産 ※1		32,835	33,165	33,724	34,485
当該値		56.3	57.7	58.6	59.1
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

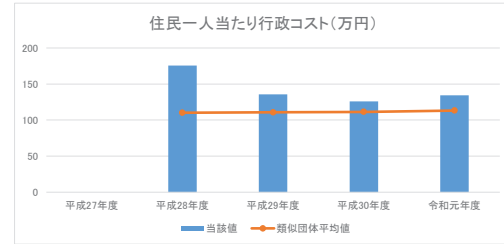
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

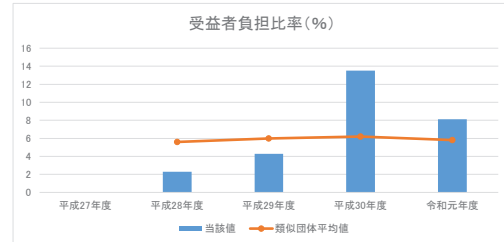
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		488,694	368,326	338,750	352,820
人口		2,781	2,718	2,692	2,626
当該値		175.7	135.5	125.8	134.4
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		113	164	528	312
経常費用		4,979	3,851	3,912	3,839
当該値		2.3	4.3	13.5	8.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同じ値となっている。今後、老朽化している公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の長寿命化等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低い値となっているが、将来世代負担率は類似団体を上回っている。今後、大型建設事業が予定されていることから、将来世代負担率は上昇傾向になると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。道の駅えんべつ富士見及び漁港上架施設等の大型建設事業の実施に伴い、起債発行額が増加したことが要因であり、今後、社会保障給付費や維持補修費などの増大が想定されることから、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。道の駅えんべつ富士見及び漁港上架施設等の大型建設事業の実施に伴い、起債発行額が増加したことが要因であり、今後、大型建設事業の影響で増加傾向が続く見込みとなっている。負債の増加は後年度の負担増につながるため、将来世代に過度な負担を残さないために、債務の償還バランスに留意した財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化施設の長寿命化等の事業実施や行政活動の効率化等による経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

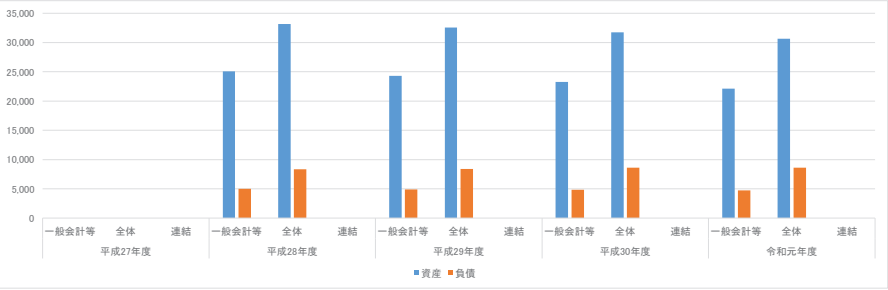
団体名 北海道天塩町
団体コード 014877

人口	3,006 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	353.56 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,943,282 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	5.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,078	24,281	23,244	22,136
	負債		4,993	4,879	4,846	4,735
全体	資産		33,157	32,541	31,724	30,635
	負債		8,355	8,402	8,620	8,594
連結	資産					
	負債					

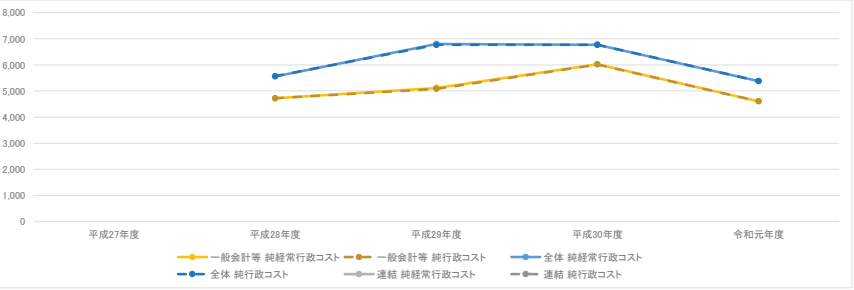


分析:

一般会計等では、土地等を除いた減価償却すべき資産の取得額に占める減価償却累計額の割合は73.3%に達し老朽化が進んでいる。公共施設については、長寿命化を図りつつ統廃合を前提にした適正管理に努める。
全体では、事業開始時期が遅い下水道事業では老朽化がそれほど進んでいないもののクリーンセンターの機械・電気設備は長寿命化計画に基づく取組みを進めているところである。水道事業では、浄水場や配水池の更新事業が進められ、今後は管路の更新が必要となっている。これらの事業は、補助金を活用しつつも事業費の大半は起債でまかなうことになることから、負債については今後増加していくと見込まれる。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,721	5,117	6,025	4,605
	純行政コスト		4,719	5,085	6,014	4,605
全体	純経常行政コスト		5,562	6,800	6,774	5,378
	純行政コスト		5,564	6,768	6,765	5,379
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

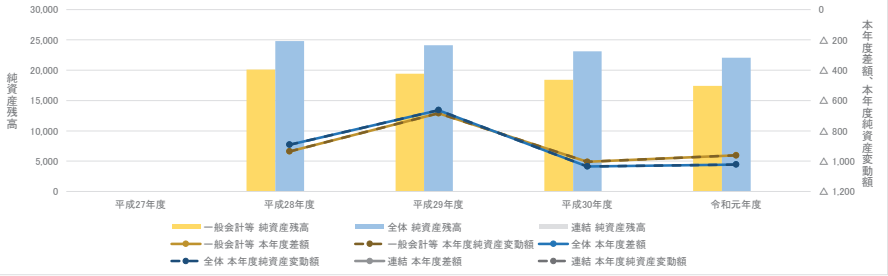


分析:

一般会計等では、30年度と比較して大きな事業がないことから行政コストが30年度と比較して1,409百万円減額となっている。
全体では、水道・下水道料金、病院事業3事業の経常費用が減少したことから、純経常行政コストも30年度と比較して1,396百万円減額となっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 936	△ 684	△ 1,004	△ 961
	本年度純資産変動額		△ 936	△ 684	△ 1,004	△ 962
	純資産残高		20,085	19,402	18,398	17,437
全体	本年度差額		△ 891	△ 664	△ 1,035	△ 1,022
	本年度純資産変動額		△ 891	△ 664	△ 1,035	△ 1,022
	純資産残高		24,802	24,138	23,104	22,082
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

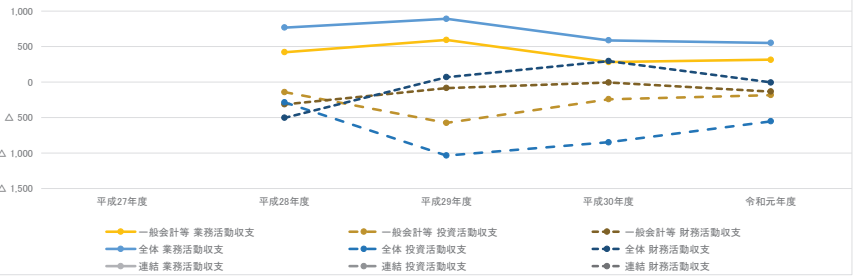


分析:

一般会計等においては、減価償却費が計上される純行政コストが財源を上回っているため、本年度末純資産残高は961百万円減少している。
全体では、国民健康保険、介護保険(保険事業勘定)特別会計で、国民健康保険税や介護保険料が純資産変動計算書の収支等の財源に含まれる。全体においても減価償却費が計上される純行政コストが収支を上回っているため、純資産残高は1,022百万円減額となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		421	594	282	314
	投資活動収支		△ 141	△ 575	△ 243	△ 183
	財務活動収支		△ 315	△ 85	△ 6	△ 133
	全体		769	892	587	551
全体	業務活動収支		△ 285	△ 1,036	△ 849	△ 554
	投資活動収支		△ 505	70	295	△ 6
	財務活動収支					
	全体					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:

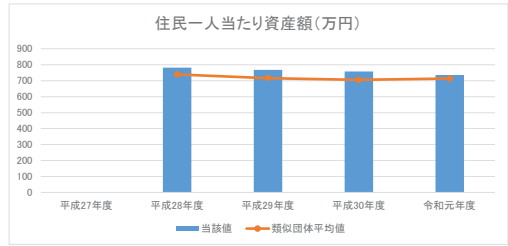
一般会計等においては、業務活動収支については314百万円であったが、投資活動収支については橋梁長寿命化事業等で▲183百万円、財務活動収支では地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため▲133百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、老朽化している施設が多く物件費等の業務活動支出の減少は見込みない。引き続き公共施設の適正管理を図り経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料は収支等収入に含まれること、水道・下水道料金や病院事業の医業収益は使用料及び手数料収入に計上され、業務活動収支は551百万円となった。投資活動収支では、泉源浄水場整備や下水道施設の長寿命化事業で▲544百万円、財務活動収支では地方債発行額が地方債償還額を下回って▲6百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

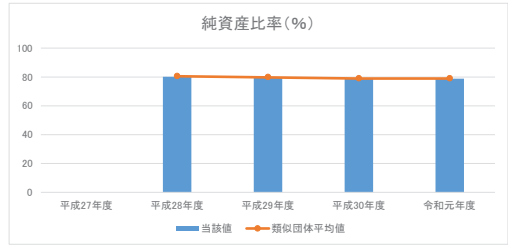
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,507,839	2,428,083	2,324,430	2,213,600
人口		3,208	3,161	3,065	3,006
当該値		781.7	768.1	758.4	736.4
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

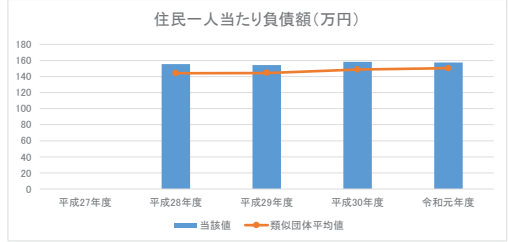
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,085	19,402	18,398	17,437
資産合計		25,078	24,281	23,244	22,136
当該値		80.1	79.9	79.2	78.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

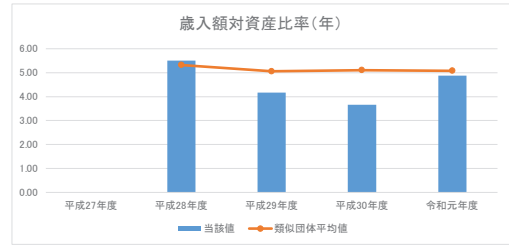
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		499,291	487,910	484,624	473,516
人口		3,208	3,161	3,065	3,006
当該値		155.6	154.4	158.1	157.5
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

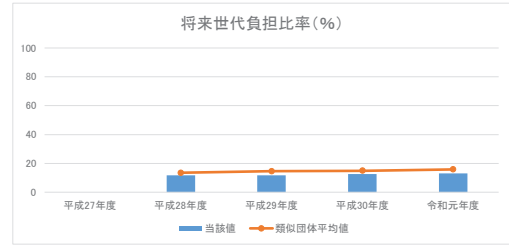
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,078	24,281	23,244	22,136
歳入総額		4,556	5,829	6,348	4,532
当該値		5.50	4.17	3.66	4.88
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,643	2,589	2,629	2,566
有形・無形固定資産合計		22,733	22,036	20,899	19,764
当該値		11.6	11.8	12.6	13.0
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

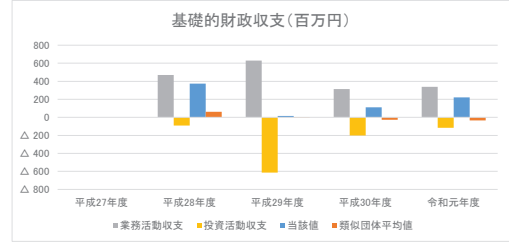
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		468	631	312	338
投資活動収支 ※2		△ 83	△ 614	△ 202	△ 116
当該値		375	17	110	222
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

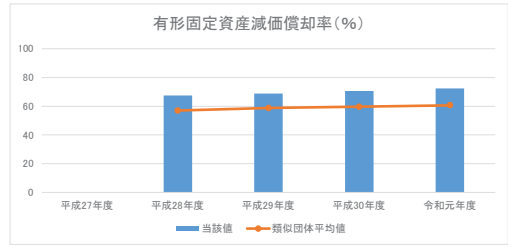
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		43,974	45,292	46,612	47,926
有形固定資産 ※1		65,244	65,841	66,040	66,259
当該値		67.4	68.8	70.6	72.3
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

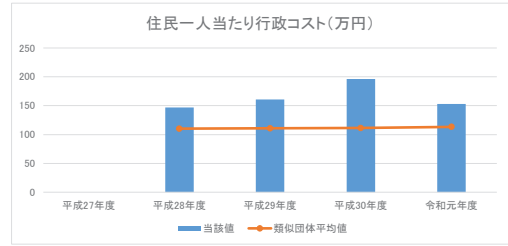
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

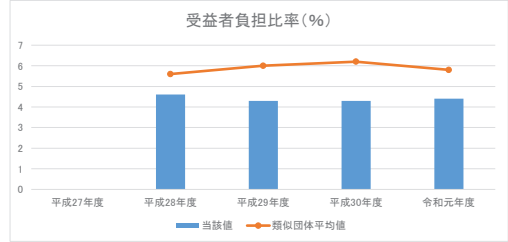
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		471,936	508,459	601,438	460,456
人口		3,208	3,161	3,065	3,006
当該値		147.1	160.9	196.2	153.2
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		229	230	269	214
経常費用		4,950	5,347	6,293	4,819
当該値		4.6	4.3	4.3	4.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を若干上回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を10ポイント以上高くなっている。老朽化が進んでいる施設が多いことに加え、人口減少も進んでいることから、長寿命化を図りつつ統廃合を前提とした公共施設等の適正管理に努める。歳入額対資産比率について、比率が類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値に近い数値となっている。将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回っており、これまで新規に発行する地方債を抑えてきたことによるものである。引き続き、将来世代への負担が大きくならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。施設の老朽化による維持補修費や減価償却費が計上される物件費等が大きくなっていることによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。平成25年度に借入れた天塩小学校改築事業(390百万円)に係る償還が平成28年度から始まっており、負債額は減少傾向が続く見込である。基礎的財政収支では、業務活動収支と投資活動収支の合計が222百万円で黒字となっている。引き続き基礎的財政収支が黒字を維持できるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。国・道補助金等の経常費用が大きかったことによるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報①

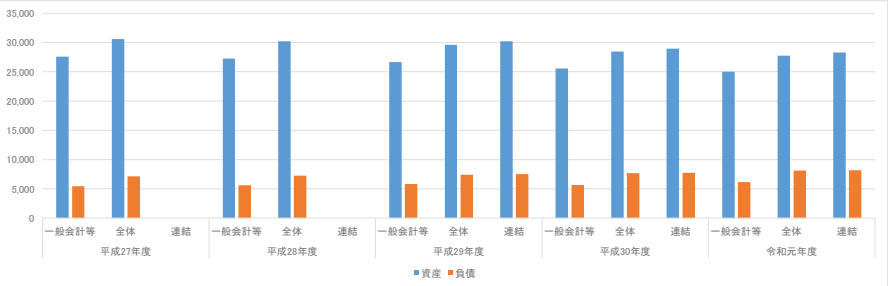
団体名 北海道猿払村
団体コード 015113

人口	2,766 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	589.97 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,677,493 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

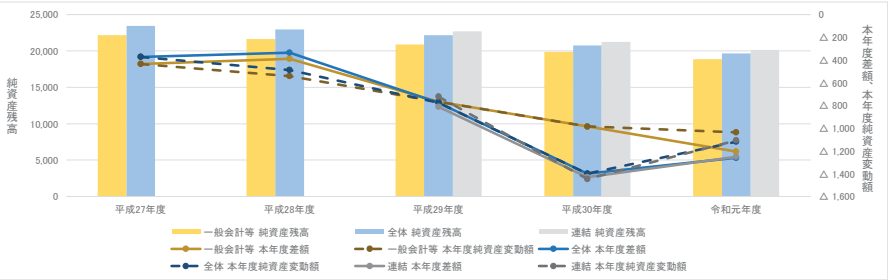
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	27,615	27,243	26,678	25,571	25,013
	負債	5,428	5,595	5,798	5,675	6,152
全体	資産	30,584	30,217	29,599	28,439	27,769
	負債	7,145	7,265	7,421	7,660	8,107
連結	資産			30,197	28,972	28,296
	負債			7,515	7,736	8,167



分析:
一般会計等の資産については緩やかな減少傾向に、負債については緩やかな増加傾向にある。猿払村は集落が分散しており、その為インフラ資産や公共施設が比較的多く、それらの減価償却が進んでいる状態。その改修や建て替え、或いは新施設の建設等による資産形成を行っているものの、減価償却率の増加スピードが上回っている。中々事業が進まない背景には財源不足という問題があり、それを補うために地方債を発行し、負債残高の増加に繋がっている。過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入してはいるものの、健全な財政運営の為に、起債発行の抑制に努めていかなければならない。

3. 純資産変動の状況

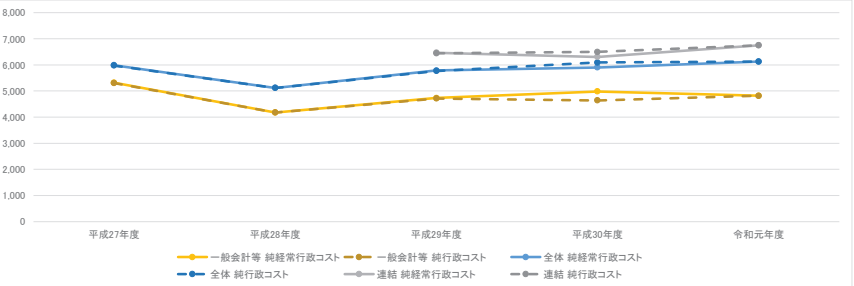
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 435	△ 389	△ 767	△ 984	△ 1,205
	本年度純資産変動額	△ 435	△ 541	△ 767	△ 984	△ 1,036
	純資産残高	22,188	21,647	20,880	19,896	18,860
全体	本年度差額	△ 373	△ 335	△ 774	△ 1,399	△ 1,260
	本年度純資産変動額	△ 373	△ 487	△ 774	△ 1,399	△ 1,118
	純資産残高	23,439	22,952	22,178	20,779	19,662
連結	本年度差額			△ 811	△ 1,430	△ 1,250
	本年度純資産変動額			△ 722	△ 1,446	△ 1,107
	純資産残高			22,682	21,236	20,129



分析:
施設の改修や建て替え、或いは新施設の建設等による資産形成を行っているものの、減価償却率の増加スピードが上回っており、資産は減少傾向にある。背景には財源不足という問題があり、それを補うために地方債を発行し、負債残高の増加に繋がっている。その結果純資産の減少を招いているという状況。元利償還金の一部が交付税として交付されるため、実質的な負債は少ないものの、資産形成については計画的な実施及び極力地方債に頼らない財源確保が、健全な財政運営へと繋がる。

2. 行政コストの状況

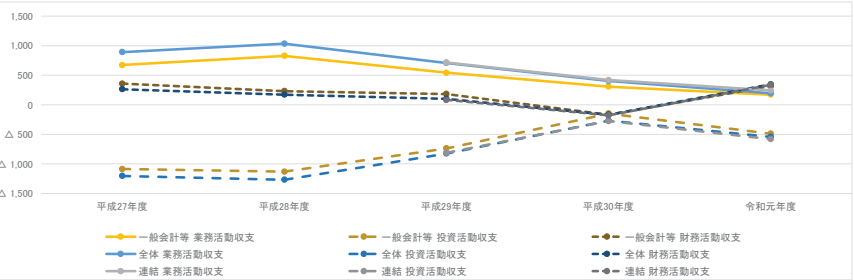
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,319	4,177	4,732	4,984	4,818
	純行政コスト	5,304	4,177	4,711	4,641	4,818
全体	純経常行政コスト	5,987	5,116	5,784	5,899	6,127
	純行政コスト	5,973	5,116	5,766	6,090	6,127
連結	純経常行政コスト			6,463	6,303	6,749
	純行政コスト			6,445	6,494	6,749



分析:
平成27年度から平成28年度にかけて、一般会計純行政コストは前年度比▲11.3億円減(▲21.2%減)となっている。これは、水産物流通機能強化事業補助金(10.5億円)事業完了に伴う減によるものである。
平成28年度から平成29年度にかけて、一般会計純行政コストは前年度比5.3億円増(12.8%増)となっている。これは6次産業化ネットワーク活動交付金0.4億円の実施や、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金2.1億円の実施による増となっている。その他、人件費については職員数の増加等により0.9億円増となっている。
平成29年度から令和元年度にかけて、ほぼ同等の数値で推移しており、このことから補助金の増減が年度間の増減の主な要因となっている。物件費や補助金等、可能な限りコスト抑制を図っていかねばならない。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	672	827	542	307	170
	投資活動収支	△ 1,087	△ 1,130	△ 736	△ 149	△ 488
	財務活動収支	359	232	181	△ 169	316
	一般会計等 資金収支	△ 46	△ 71	△ 113	△ 191	△ 102
全体	業務活動収支	892	1,034	707	401	195
	投資活動収支	△ 1,202	△ 1,268	△ 824	△ 268	△ 541
	財務活動収支	264	172	103	△ 169	347
	全体 資金収支	△ 46	△ 71	△ 113	△ 191	△ 102
連結	業務活動収支			715	418	244
	投資活動収支			△ 811	△ 274	△ 579
	財務活動収支			82	△ 178	338
	連結 資金収支			△ 14	△ 19	103



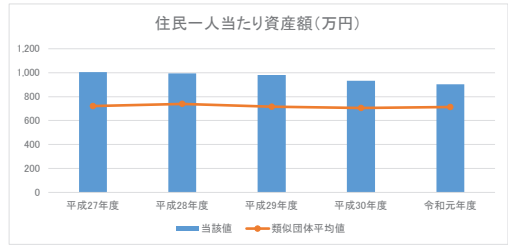
分析:
一般会計等業務活動収支については、平成29年度は前年比▲2.9億円減(▲34.5%減)となっており、これは6次産業化ネットワーク活動交付金0.4億円の実施や、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金2.1億円の実施により支出の増となっていることが要因。平成30年度は臨時的な大型補助事業を実施していない為、収支は減となり、令和元年度については収支等の収入の減少に伴い収支は減となった。このように、業務活動収支については収支等の収入や臨時的な大型補助金事業の投資活動収支等により増減がみられる。
一般会計等投資活動収支については、平成29年度は前年比3.9億円増(38.1%増)となっており、新鬼志別団地新築工事▲2.1億円減、地域情報通信基盤機器更新工事▲0.9億円減等による支出の減が主な要因。平成30年度は前年比5.9億円増(79.8%増)で、小規模多機能型居宅介護等施設建設関連経費で▲4.4億円減等、支出の減となっていることが要因。令和元年度は前年比▲3.4億円減(▲22.7%減)となっており、公共施設等整備費として知来別小学校大規模改修事業2.8億円の実施による支出の増が要因となっている。
財務活動収支については平成30年度から令和元年度にかけて、起債の借り入れが増えたため収支はプラスに転じている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

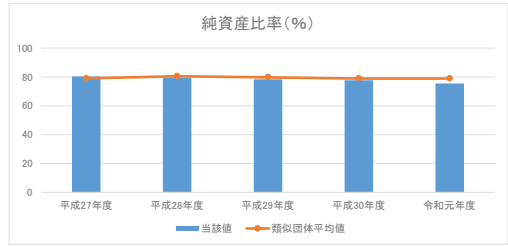
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,761,547	2,724,253	2,667,784	2,557,127	2,501,283
人口	2,749	2,737	2,723	2,745	2,766
当該値	1,004.6	995.3	979.7	931.6	904.3
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

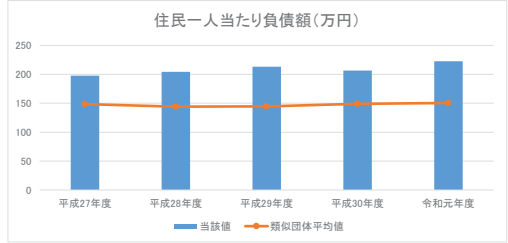
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	22,188	21,647	20,880	19,896	18,860
資産合計	27,615	27,243	26,678	25,571	25,013
当該値	80.3	79.5	78.3	77.8	75.4
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

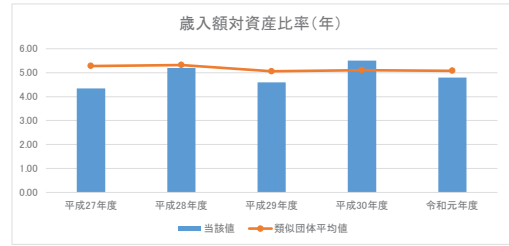
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	542,766	559,541	579,752	567,521	615,249
人口	2,749	2,737	2,723	2,745	2,766
当該値	197.4	204.4	212.9	206.7	222.4
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

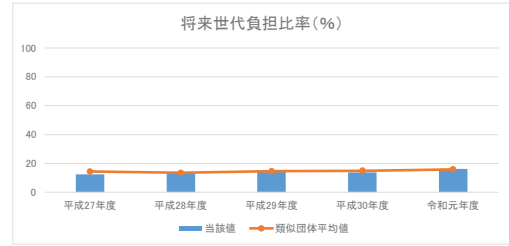
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,615	27,243	26,678	25,571	25,013
歳入総額	6,368	5,240	5,799	4,652	5,215
当該値	4.34	5.20	4.60	5.50	4.80
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,031	3,328	3,583	3,151	3,583
有形・無形固定資産合計	24,518	24,311	23,757	22,803	22,284
当該値	12.4	13.7	15.1	13.8	16.1
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

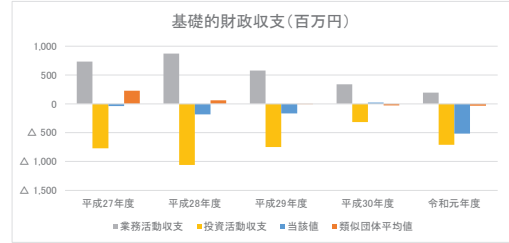


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	732	873	580	337	195
投資活動収支 ※2	△ 771	△ 1,057	△ 745	△ 316	△ 707
当該値	△ 39	△ 184	△ 165	21	△ 512
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

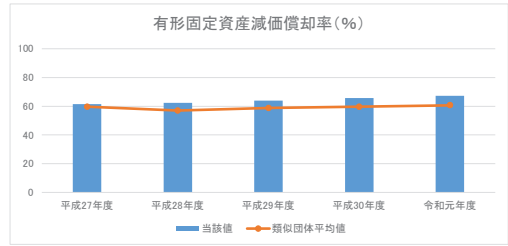
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	33,750	34,942	36,178	37,447	38,708
有形固定資産 ※1	54,938	56,001	56,652	56,926	57,609
当該値	61.4	62.4	63.9	65.8	67.2
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

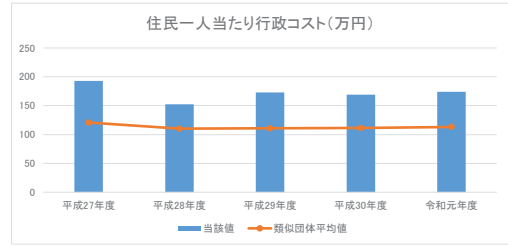
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

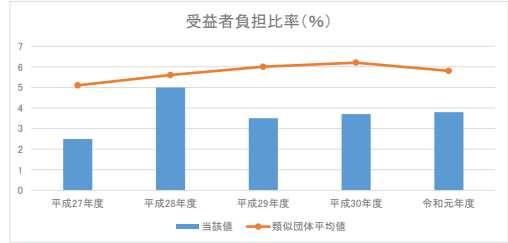
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	530,449	417,731	471,068	464,135	481,813
人口	2,749	2,737	2,723	2,745	2,766
当該値	193.0	152.6	173.0	169.1	174.2
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	136	219	174	189	190
経常費用	5,455	4,396	4,906	5,173	5,008
当該値	2.5	5.0	3.5	3.7	3.8
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して高い傾向にあるが、要因の一つとして集落が分散しており、その為、インフラ資産や公共施設が多いことが挙げられる。近年は緩やかな減少傾向にあり、資産の形成のスピードが減価償却率の増加スピードに追いついていない状況といえる。改修が必要な施設はあるものの、財源不足による事業の先送りが多くなっているのも事実であり、施設の統廃合等、計画的に進めていかななくてはならない。

②歳入額対資産比率について、4年間の推移を見ていくと、猿払村は他団体より低い傾向にあるが、その年度の予算規模により増減する為、数年間の平均による比較が必要となる。この4年間の平均で比較すると、類似団体5.14に対し猿払村は5.02と若干低いもののほぼ同等の数値といえる。

③有形固定資産減価償却率については類似団体と同程度で推移しており、緩やかに増加している。これに関しても減価償却率の増加スピードが上昇していることを表しており、施設の改修、統廃合等を計画的に進めていかななくてはならない。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体と同等の数値で推移しており、緩やかな減少傾向にある。これは、減価償却による資産の減少が要因であると考えられる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体と近い数値で推移しており、増加傾向にある。

いずれの指標からも地方債が増加傾向にあることが見て取れるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為に、地方債の発行抑制に努めていかななくてはならない。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して高い水準で推移している。年度による増減は、大型補助事業の実施の有無等によるものである。この4年間の平均で比較すると、類似団体111.4に対し猿払村は167.2と、恒常的に高くなっている。これは、病院事業への不採算補填、福祉施設の運営費、上下水道事業の維持・管理経費等が多額となっていることが要因として考えられる為、これらの経費の見直しが必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して高い水準で推移している。要因の一つとして、集落が分散していることによる資産形成の多さが挙げられる。その財源として地方債に頼らざるを得ない状況が続いており、増加傾向であるが、過疎債や辺地債をはじめとする有利な地方債を優先的に借入している為、実質的な負債はさらに低い数値となる。しかしながら、健全な財政運営の為に、地方債の発行抑制に努めていかななくてはならない。

⑧基礎的財政収支については類似団体と比較して低い水準となっている。猿払村は近年マイナスで推移しており、地方債借入により収支の均衡を図っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体と比較すると低い水準にあり、受益者負担が少ないといえる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

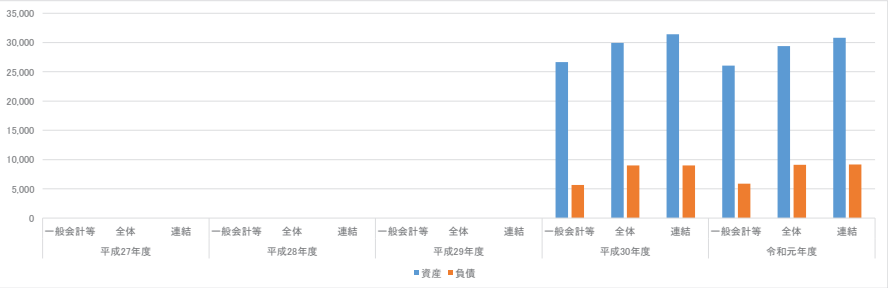
団体名 北海道浜頓別町
団体コード 015121

人口	3,535 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	401.64 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,856.518 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				26,644	26,037
	負債				5,644	5,898
全体	資産				29,943	29,391
	負債				8,977	9,111
連結	資産				31,393	30,835
	負債				9,021	9,157



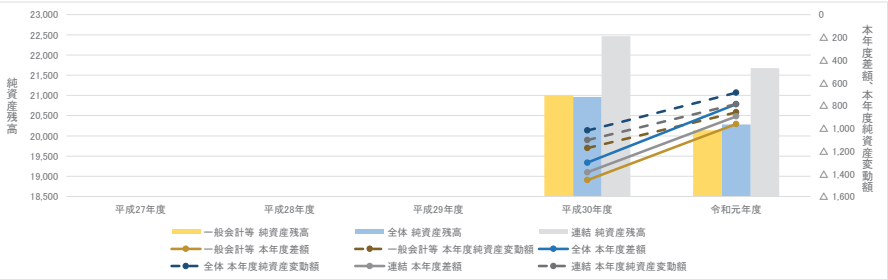
分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から607百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、減価償却により資産が減少した。

・一般会計等においては、負債総額が前年度から254百万円増加(+4.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、令和元年度の地方債償還額より借入額が上回ったことによる増加である。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,456	△ 962
	本年度純資産変動額				△ 1,174	△ 860
	純資産残高				21,000	20,139
全体	本年度差額				△ 1,302	△ 788
	本年度純資産変動額				△ 1,020	△ 687
	純資産残高				20,966	20,279
連結	本年度差額				△ 1,387	△ 896
	本年度純資産変動額				△ 1,104	△ 787
	純資産残高				22,465	21,678



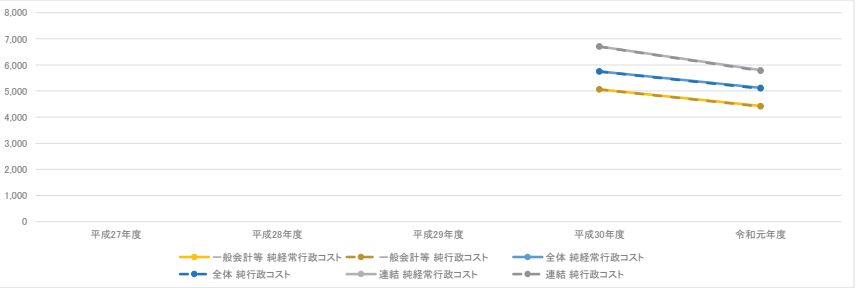
分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(3,445百万円)が純行政コスト(4,407百万円)を下回っており、本年度差額は△962百万円となり、純資産残高は861百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が332百万円多くなっており、本年度差額は△788百万円となり、純資産残高は687百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,063	4,429
	純行政コスト				5,057	4,407
全体	純経常行政コスト				5,751	5,121
	純行政コスト				5,744	5,094
連結	純経常行政コスト				6,704	5,799
	純行政コスト				6,699	5,772



分析:

・一般会計等においては、純経常行政コストは4,429百万円となり、前年度比634百万円の減少(△12.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,793百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,790百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,091百万円、前年度比△11百万円)、次いで補助金等(856百万円、前年度比△135百万円)であり、純行政コストの43%を占めている。今後も補助金等については過大な負担にならないように経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				△ 621	△ 33
	投資活動収支				△ 1	△ 181
	財務活動収支				528	178
全体	業務活動収支				△ 344	226
	投資活動収支				△ 40	△ 291
	財務活動収支				331	67
連結	業務活動収支				△ 329	239
	投資活動収支				△ 55	△ 308
	財務活動収支				327	67



分析:

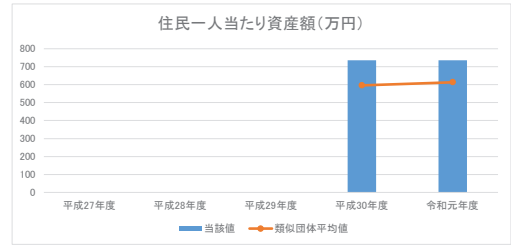
・一般会計等においては、業務活動収支は△33百万円であったが、投資活動収支については、温泉湯通設備等の老朽化対策事業を行ったことから、△181百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、178百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、156百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

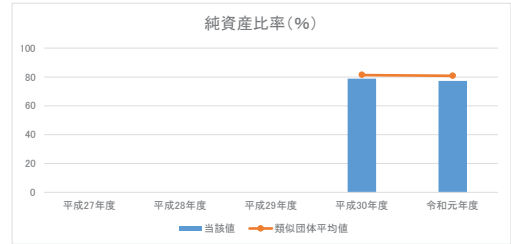
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				2,664,392	2,803,701
人口				3,618	3,535
当該値				736.4	736.5
類似団体平均値				596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

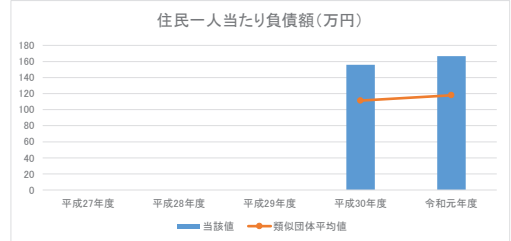
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				21,000	20,139
資産合計				26,644	26,037
当該値				78.8	77.3
類似団体平均値				81.3	80.8



4. 負債の状況

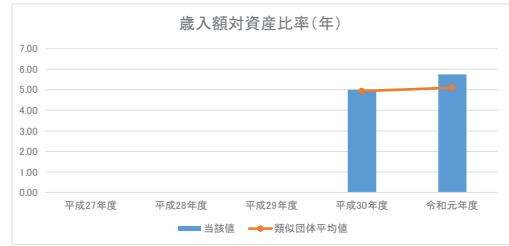
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				564,419	589,774
人口				3,618	3,535
当該値				156.0	166.8
類似団体平均値				111.3	117.9



②歳入額対資産比率(年)

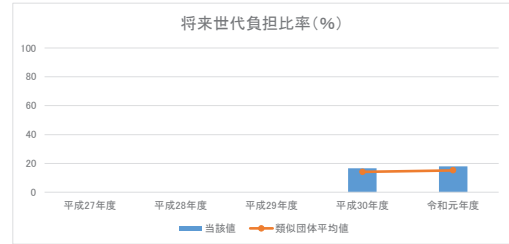
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				26,644	26,037
歳入総額				5,314	4,518
当該値				5.01	5.76
類似団体平均値				4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				3,832	4,077
有形・無形固定資産合計				23,235	22,608
当該値				16.5	18.0
類似団体平均値				14.1	15.1

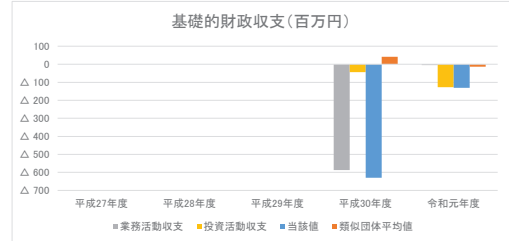
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				△ 587	△ 4
投資活動収支 ※2				△ 43	△ 127
当該値				△ 630	△ 131
類似団体平均値				40.9	△ 13.2

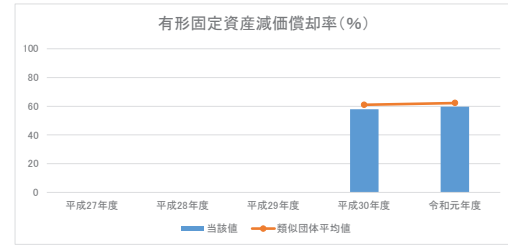
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				29,500	30,388
有形固定資産 ※1				50,823	51,023
当該値				58.0	59.6
類似団体平均値				61.0	62.2

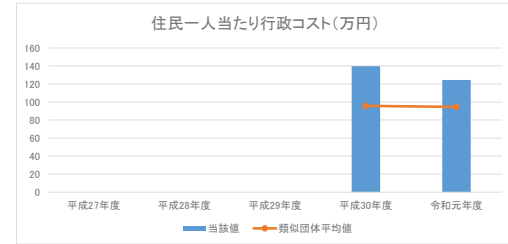
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

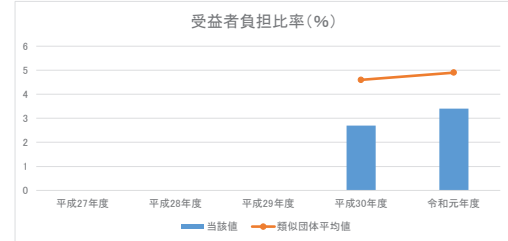
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				505,681	440,668
人口				3,618	3,535
当該値				139.8	124.7
類似団体平均値				95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				141	155
経常費用				5,205	4,584
当該値				2.7	3.4
類似団体平均値				4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、平成4年頃に整備された資産が多く、類似団体より低い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る11.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83.3%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。補助金等や他会計への繰出しについては、過度な支出とならないように適切な支出に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年度に発行した交流館建設事業債については、令和5年度から償還が開始されるため、計画的な地方債の借入を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1421百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、70百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を検討しながら、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

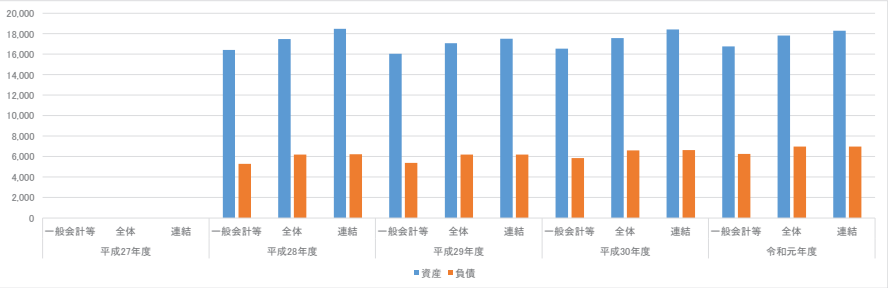
団体名 北海道中頓別町
団体コード 015130

人口	1,679 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	398.51 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,103.512 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	△ 1.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

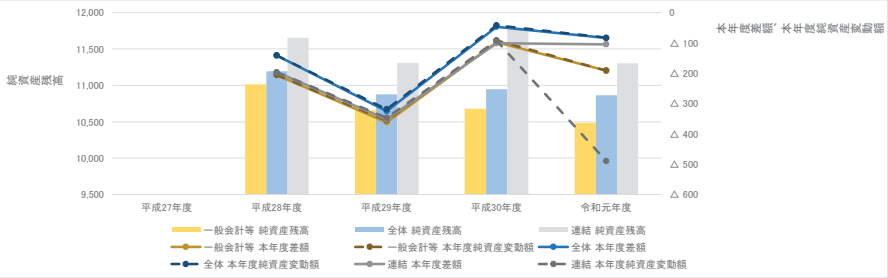
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,409	16,030	16,543	16,761
	負債		5,306	5,374	5,865	6,274
全体	資産		17,497	17,071	17,564	17,831
	負債		6,201	6,197	6,617	6,967
連結	資産		18,487	17,522	18,420	18,286
	負債		6,229	6,213	6,631	6,981



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から218百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と物品であり、インフラ資産については、資産の取得額(522百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、75百万円増加し、物品についても、資産の取得額(137百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、124百万円増加した。また、負債総額は前年度末から409百万円の増加(+7.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額が償還額を上回ったことから、413百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

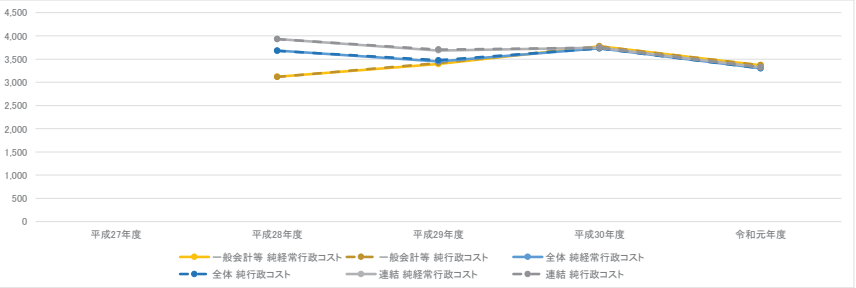
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 206	△ 362	△ 98	△ 192
	本年度純資産変動額		△ 206	△ 356	△ 92	△ 191
	純資産残高		11,012	10,656	10,678	10,487
全体	本年度差額		△ 142	△ 325	△ 47	△ 84
	本年度純資産変動額		△ 142	△ 319	△ 42	△ 83
	純資産残高		11,193	10,875	10,947	10,864
連結	本年度差額		△ 197	△ 352	△ 101	△ 105
	本年度純資産変動額		△ 197	△ 347	△ 93	△ 490
	純資産残高		11,657	11,309	11,790	11,304



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(2,442百万円)が純行政コスト(3,367百万円)を下回っており、本年度差額は▲192百万円となり、純資産残高は191百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

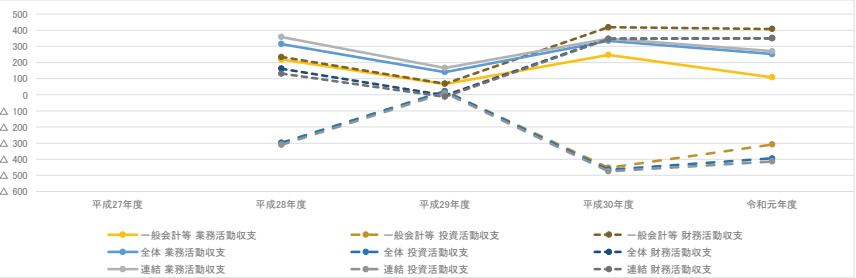
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,119	3,393	3,776	3,367
	純行政コスト		3,116	3,415	3,774	3,367
全体	純経常行政コスト		3,681	3,452	3,732	3,301
	純行政コスト		3,679	3,474	3,729	3,301
連結	純経常行政コスト		3,932	3,686	3,746	3,323
	純行政コスト		3,929	3,706	3,744	3,323



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,702百万円となり、前年度比363百万円の減少(▲8.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,797百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,905百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,550百万円、前年度比▲492百万円)であり、純行政コストの46.0%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		218	66	247	108
	投資活動収支		△ 298	22	△ 453	△ 309
	財務活動収支		234	68	419	408
全体	業務活動収支		314	140	334	252
	投資活動収支		△ 298	22	△ 465	△ 395
	財務活動収支		162	△ 4	347	350
連結	業務活動収支		358	166	347	270
	投資活動収支		△ 311	12	△ 475	△ 413
	財務活動収支		131	△ 13	345	350

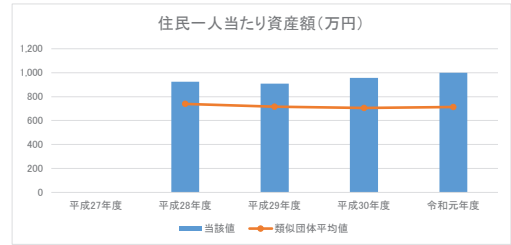


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は108百万円であったが、投資活動収支は▲309百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、408百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から207百万円増加し、913百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

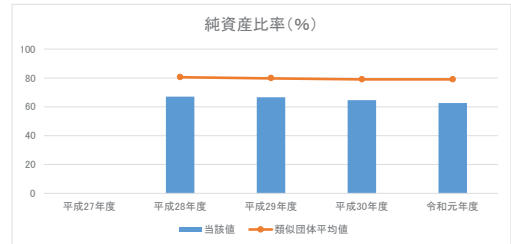
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,640,949	1,603,000	1,654,312	1,676,058
人口		1,775	1,762	1,730	1,679
当該値		924.5	909.8	956.2	998.2
類似団体平均値		739.1	715.9	705.5	713.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

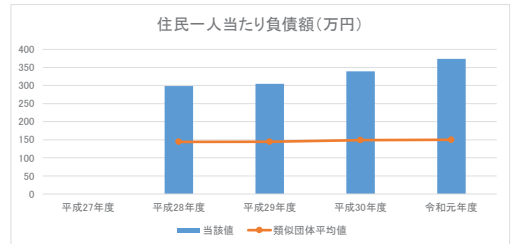
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,012	10,656	10,678	10,487
資産合計		16,409	16,030	16,543	16,761
当該値		67.1	66.5	64.5	62.6
類似団体平均値		80.5	79.8	79.0	79.0



4. 負債の状況

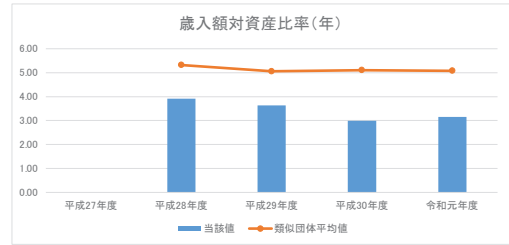
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		530,583	537,417	586,544	627,393
人口		1,775	1,762	1,730	1,679
当該値		298.9	305.0	339.0	373.7
類似団体平均値		144.1	144.5	148.6	150.0



②歳入額対資産比率(年)

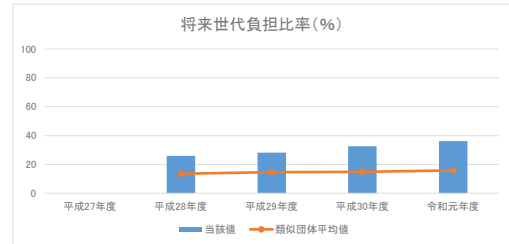
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,409	16,030	16,543	16,761
歳入総額		4,194	4,417	5,540	5,320
当該値		3.91	3.63	2.99	3.15
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,053	3,163	3,708	4,196
有形・無形固定資産合計		11,755	11,238	11,416	11,593
当該値		26.0	28.1	32.5	36.2
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

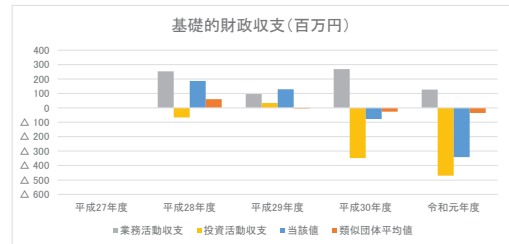
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		253	95	270	127
投資活動収支 ※2		△ 67	34	△ 347	△ 469
当該値		186	129	△ 77	△ 342
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.1

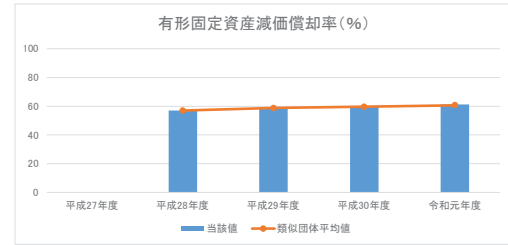
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,189	13,684	14,146	14,612
有形固定資産 ※1		23,135	23,021	23,495	23,827
当該値		57.0	59.4	60.2	61.3
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

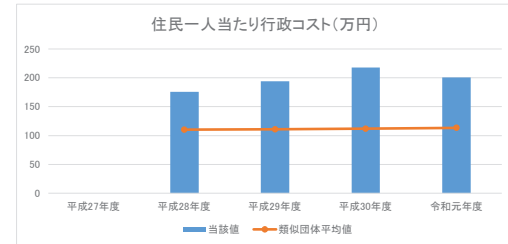
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

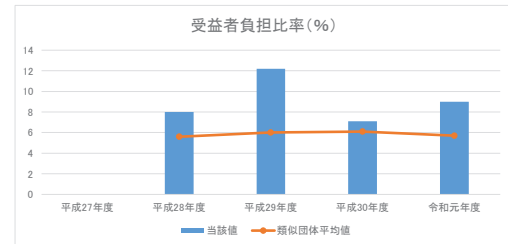
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		311,642	341,476	377,365	336,674
人口		1,775	1,762	1,730	1,679
当該値		175.6	193.8	218.1	200.5
類似団体平均値		110.2	110.8	111.8	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		273	472	289	335
経常費用		3,392	3,864	4,065	3,702
当該値		8.0	12.2	7.1	9.0
類似団体平均値		5.6	6.0	6.1	5.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、住民が少しずつ減少している一方で、維持していかなければならない施設が一定数あることで一人当たりの資産額が高くなっているためである。今後、施設によっては、集約化・複合化を検討していくことも考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、前年度と比較すると0.16年増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同水準を維持している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、これは、行政コストが税収等の財源を上回っているためである。今後も引き続き行政コストの削減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度と比較すると減少している。これは、人件費や物件費が増加しているが、補助金等が大きく減少しているためである。今後も引き続き行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、負債額のほとんどは地方債残高である。これは、地方交付税で措置されている地方債を優先して借り入れているためであるが、町負担となる将来の償還額分を基金へ積み立てて財源を確保していることから、実質的には住民一人当たりの負債額は大きく減少することが見込まれる。基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であるが、投資活動収支が赤字であったため、▲342百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、基金積立金支出が増加したためであるが、これは地方債の発行が増加しているに伴い、町負担となる将来の償還額分の基金積立額が増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。今後も経常費用が増加することがないよう経費の削減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

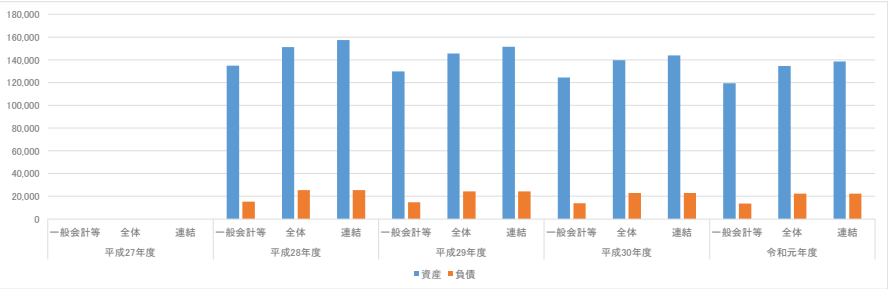
団体名 北海道枝幸町
団体コード 015148

人口	8,027 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	1,115.93 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,614.720 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

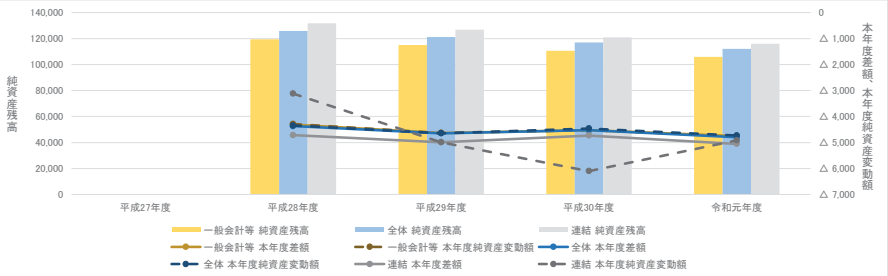
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		134,917	129,763	124,525	119,499
	負債		15,353	14,648	13,883	13,609
全体	資産		151,240	145,559	139,759	134,502
	負債		25,474	24,286	22,887	22,360
連結	資産		157,329	151,362	143,909	138,467
	負債		25,575	24,408	22,970	22,445



分析:
一般会計等においては、資産合計が5,026百万円の減少となっているが、これは固定資産である有形固定資産の減少が主な要因となっている。負債合計については、274百万円の減少となっているが、これは固定負債である地方債等の減少が主な要因となっている。当期においては、合併町であることから、有形固定資産が多く、これらの資産は維持管理等の費用が伴うことから、施設の集約化等を検討し適正管理に努め、公共事業に伴う地方債の発行についても、継続して抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

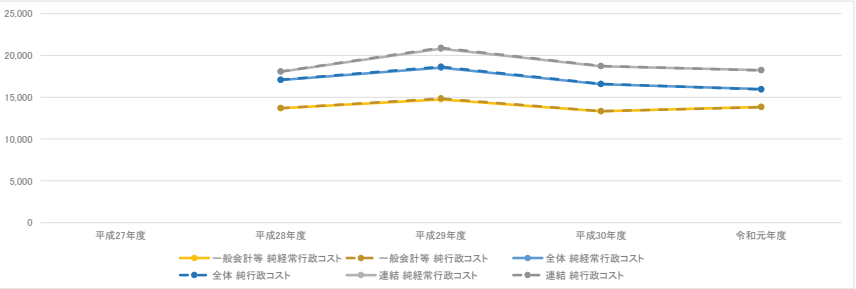
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,311	△ 4,635	△ 4,529	△ 4,751
	本年度純資産変動額		△ 4,289	△ 4,635	△ 4,529	△ 4,751
	純資産残高		119,564	114,929	110,642	105,890
全体	本年度差額		△ 4,367	△ 4,648	△ 4,529	△ 4,797
	本年度純資産変動額		△ 4,344	△ 4,648	△ 4,459	△ 4,731
	純資産残高		125,766	121,118	116,872	112,141
連結	本年度差額		△ 4,715	△ 4,988	△ 4,730	△ 5,055
	本年度純資産変動額		△ 3,119	△ 4,988	△ 6,102	△ 4,916
	純資産残高		131,754	126,766	120,938	116,021



分析:
一般会計等においては、純資産残高が105,890百万円となっており、前年度より4,752百万円の減少となっている。財源においては、国等補助金が大きく減少したことが大きく影響していることから、財源の確保の継続と行財政改革の推進により経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

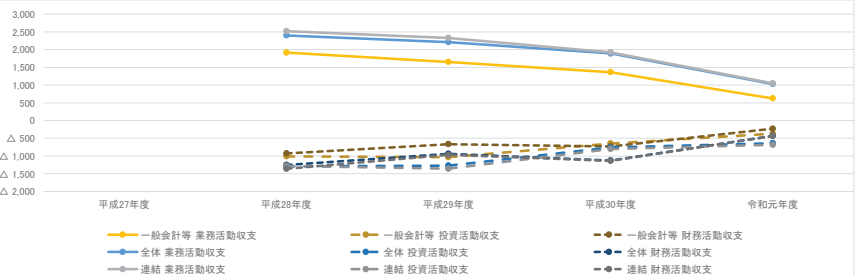
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,683	14,735	13,324	13,845
	純行政コスト		13,705	14,843	13,339	13,824
全体	純経常行政コスト		17,063	18,538	16,569	15,978
	純行政コスト		17,082	18,648	16,584	15,936
連結	純経常行政コスト		18,058	20,805	18,714	18,248
	純行政コスト		18,077	20,915	18,732	18,207



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが521百万円の増加となっているが、これは移転費用である補助金等の増加によるものが主な要因であり、人件費については大きな変動はない。物件費等で大きな割合を占める、維持補修費や減価償却費については、他の団体より多い状況であることから、施設の集約化等を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,916	1,651	1,364	622
	投資活動収支		△ 1,007	△ 1,032	△ 645	△ 369
	財務活動収支		△ 927	△ 666	△ 729	△ 229
全体	業務活動収支		2,398	2,212	1,890	1,029
	投資活動収支		△ 1,290	△ 1,273	△ 761	△ 640
	財務活動収支		△ 1,253	△ 938	△ 1,127	△ 433
連結	業務活動収支		2,519	2,329	1,921	1,048
	投資活動収支		△ 1,282	△ 1,355	△ 800	△ 682
	財務活動収支		△ 1,361	△ 969	△ 1,135	△ 433



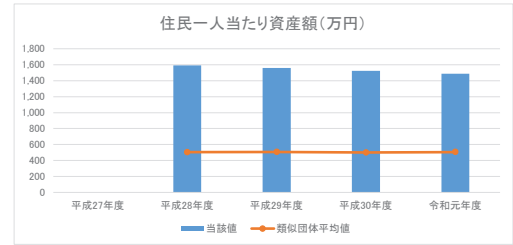
分析:
一般会計等において、業務活動収支は622百万円、投資活動収支は△369百万円、財務活動収支は地方債等の償還支出が地方債等発行収入を上回っており△229百万円となっている。現状基金の取崩しで資金不足を補っていることから、行財政改革の推進により公共施設整備等を含む事務事業の見直しを図り、町税の確保、使用料等の適正化、その他の歳入確保と地方債の発行についても抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

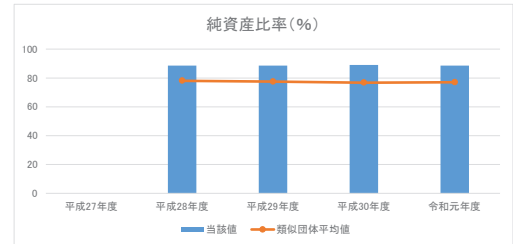
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,491,657	12,976,300	12,452,500	11,949,900
人口		8,473	8,332	8,177	8,027
当該値		1,592.3	1,557.4	1,522.9	1,488.7
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

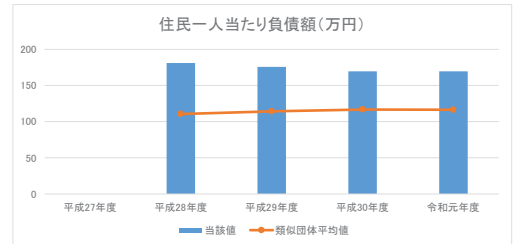
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		119,564	114,929	110,642	105,890
資産合計		134,917	129,763	124,525	119,499
当該値		88.6	88.6	88.9	88.6
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

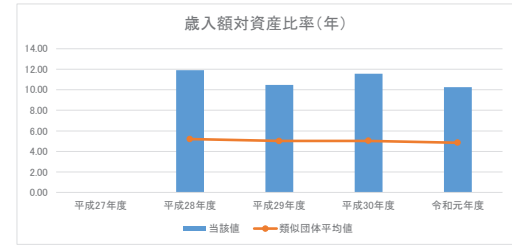
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,535,269	1,464,834	1,388,300	1,360,900
人口		8,473	8,332	8,177	8,027
当該値		181.2	175.8	169.8	169.5
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

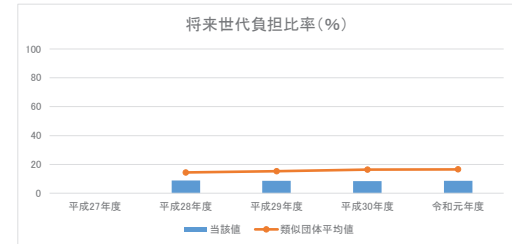
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		134,917	129,763	124,525	119,499
歳入総額		11,327	12,381	10,766	11,634
当該値		11.91	10.48	11.57	10.27
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		11,207	10,506	9,745	9,548
有形・無形固定資産合計		126,905	121,926	116,651	111,708
当該値		8.8	8.6	8.4	8.5
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

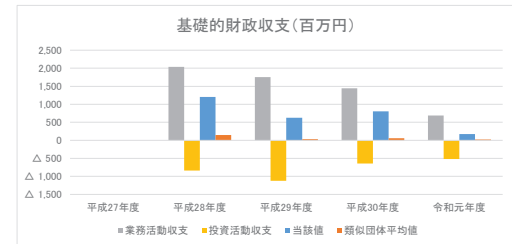


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,041	1,753	1,447	688
投資活動収支 ※2		△ 836	△ 1,124	△ 643	△ 515
当該値		1,205	629	804	173
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

※1 支払利息支出を除く。

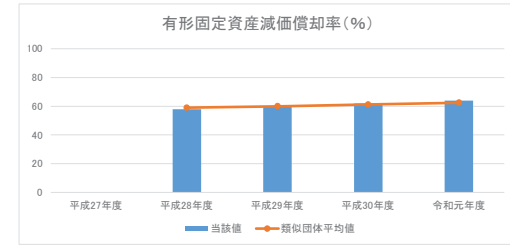
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		162,204	168,565	174,683	180,804
有形固定資産 ※1		279,798	281,134	282,041	283,153
当該値		58.0	60.0	61.9	63.9
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

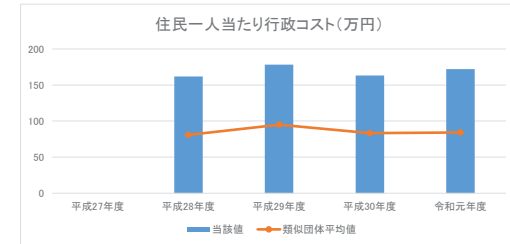
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

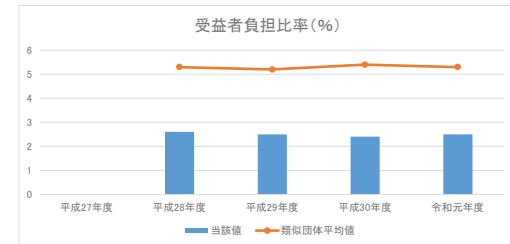
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,370,479	1,484,300	1,333,900	1,382,400
人口		8,473	8,332	8,177	8,027
当該値		161.7	178.1	163.1	172.2
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		361	379	324	360
経常費用		14,044	15,114	13,648	14,205
当該値		2.6	2.5	2.4	2.5
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、当町が合併町であり、行政面積が広く、公共施設等を多く保有していることが大きな要因となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加を抑制するため、施設の統廃合や公有財産の売却等を検討し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度である。将来世代負担比率が類似団体と比べ低くしているが、当町は合併町であることから、公共施設や地方債残高が多い状況であるため、公共施設等の資産の適正管理や、地方債の発行抑制により地方債残高の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を大きく上回っているのは、経常費用のうち物件費等が、類似団体と比べて高くなっていることが大きな要因となっていることから、公共施設を適正管理することにより維持補修費を縮減、また、行財政改革による事務事業の見直しによる人件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、年々減少している。これは負債総額の大部分を占める地方債が減少しているため、今後も交付税算入が大きい有利な地方債の活用と元金償還額以下の地方債発行を計画的に管理することにより、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2%～8%内で平均的な数値であるが、類似団体平均を下回っていることから、使用料の見直しや利用の拡大を図りつつ、行財政改革により経費の縮減に努め、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

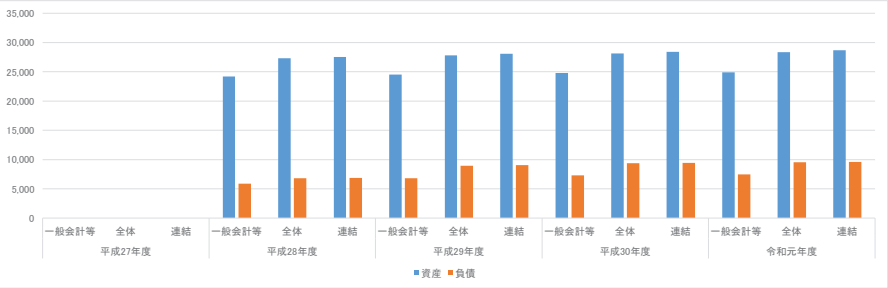
団体名 北海道礼文町
団体コード 015172

人口	2,477 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	81.64 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,426.839 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

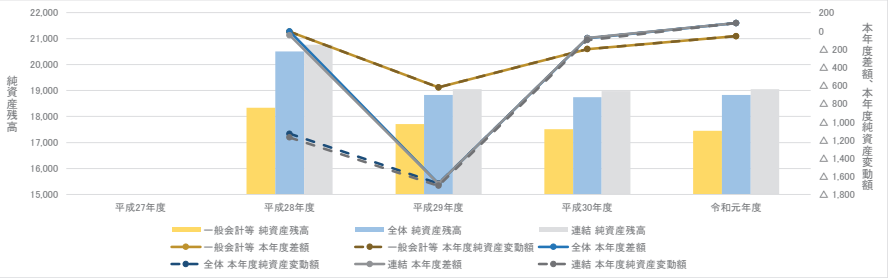
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,191	24,514	24,812	24,929
	負債		5,855	6,800	7,301	7,477
全体	資産		27,307	27,781	28,126	28,376
	負債		6,796	8,950	9,377	9,542
連結	資産		27,535	28,092	28,429	28,679
	負債		6,876	9,035	9,455	9,620



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は1億17百万円(0.5%)の増加、負債は1億76百万円(2.4%)の増加となっている。
全体では資産は2億50百万円(0.9%)の増加、負債は1億65百万円(1.8%)の増加となっている。
連結では資産は2億50百万円(0.9%)の増加、負債は1億65百万円(1.7%)の増加となっている。
資産の増加の要因は、減価償却よりも公共施設の設備投資が上回っていることによるものであり、また、負債の増加の主な要因は、地方債の発行額が償還額を上回っていることによるものである。

3. 純資産変動の状況

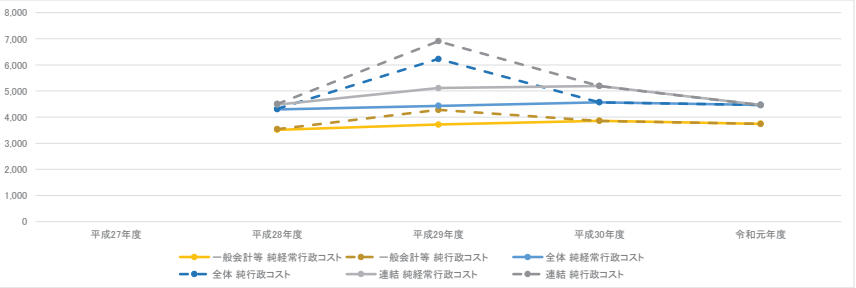
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 10	△ 622	△ 203	△ 59
	本年度純資産変動額		△ 10	△ 622	△ 203	△ 59
	純資産残高		18,336	17,714	17,511	17,452
全体	本年度差額		△ 7	△ 1,680	△ 82	85
	本年度純資産変動額		△ 1,132	△ 1,680	△ 82	85
	純資産残高		20,511	18,831	18,749	18,834
連結	本年度差額		△ 49	△ 1,681	△ 81	85
	本年度純資産変動額		△ 1,173	△ 1,705	△ 104	85
	純資産残高		20,763	19,057	18,973	19,058



分析:
令和元年度は、純資産が一般会計等においては、約59百万円の減少となっている。
また、全体で約85百万円の増加、連結で約85百万円の増加となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移を見守る必要がある。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は0.3ポイント低下しておりますが、全体は0.5ポイント上昇、連結で0.4ポイント上昇している。

2. 行政コストの状況

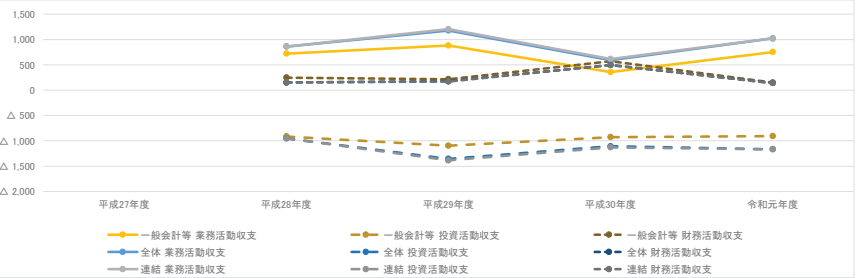
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,514	3,718	3,860	3,746
	純行政コスト		3,541	4,281	3,860	3,742
全体	純経常行政コスト		4,296	4,435	4,568	4,468
	純行政コスト		4,319	6,228	4,568	4,463
連結	純経常行政コスト		4,483	5,111	5,193	4,468
	純行政コスト		4,506	6,904	5,193	4,463



分析:
令和元年度の行政コスト総額は一般会計等で39億16百万円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で1億70百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約37億46百万円、同時損失を加えた純行政コストは37億42百万円となっている。同様に純行政コストは全体で44億63百万円、連結で44億63百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		721	881	356	754
	投資活動収支		△ 915	△ 1,096	△ 927	△ 907
	財務活動収支		246	214	571	149
全体	業務活動収支		858	1,176	591	1,021
	投資活動収支		△ 952	△ 1,357	△ 1,108	△ 1,165
	財務活動収支		150	175	496	138
連結	業務活動収支		860	1,204	614	1,021
	投資活動収支		△ 952	△ 1,384	△ 1,128	△ 1,165
	財務活動収支		151	172	494	138



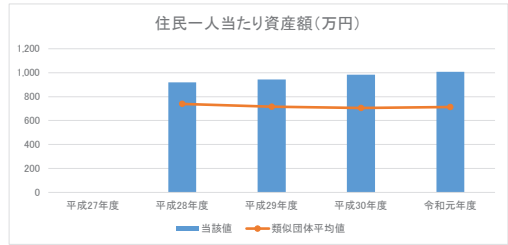
分析:
令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4百万円の不足となり、資金残高は約83百万円に減少している。全体では約6百万円の不足で、資金残高は約1億33百万円に減少、連結では約6百万円の不足で、資金残高は約1億50百万円に減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

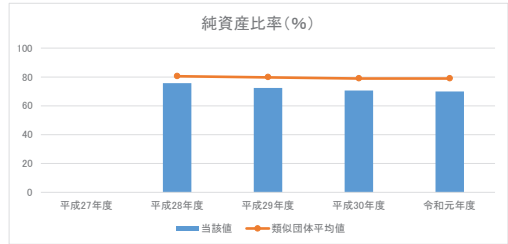
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,419,105	2,451,398	2,481,245	2,492,932
人口		2,629	2,598	2,526	2,477
当該値		920.2	943.6	982.3	1,006.4
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

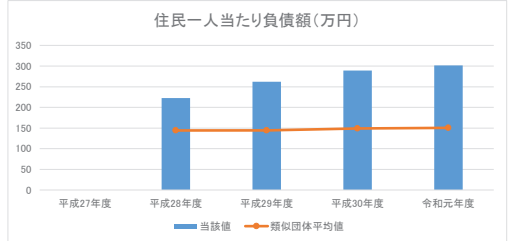
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,336	17,714	17,511	17,452
資産合計		24,191	24,514	24,812	24,929
当該値		75.8	72.3	70.6	70.0
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

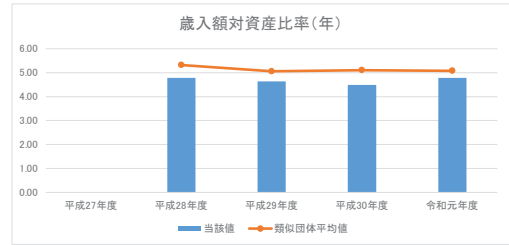
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		585,485	679,951	730,096	747,715
人口		2,629	2,598	2,526	2,477
当該値		222.7	261.7	289.0	301.9
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

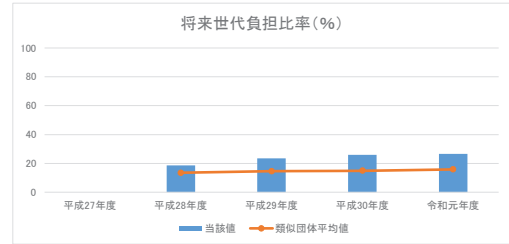
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,191	24,514	24,812	24,929
歳入総額		5,051	5,299	5,532	5,215
当該値		4.79	4.63	4.49	4.78
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,918	4,975	5,566	5,770
有形・無形固定資産合計		21,143	21,195	21,522	21,722
当該値		18.5	23.5	25.9	26.6
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

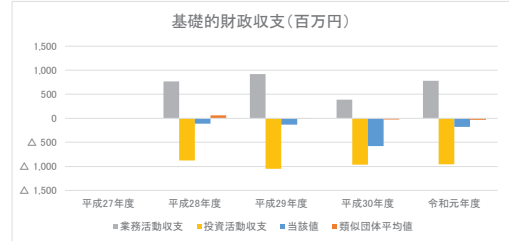


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		767	919	386	779
投資活動収支 ※2		△ 875	△ 1,052	△ 964	△ 954
当該値		△ 108	△ 133	△ 578	△ 175
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

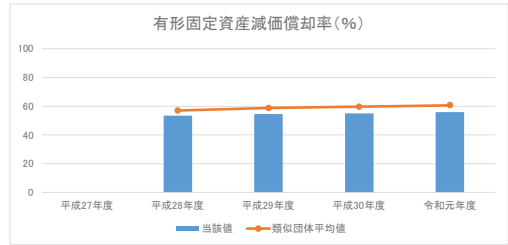
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,631	24,613	25,633	26,701
有形固定資産 ※1		44,158	45,170	46,541	47,799
当該値		53.5	54.5	55.1	55.9
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

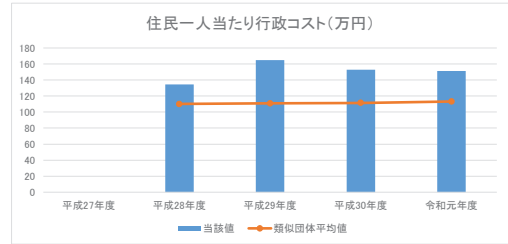
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

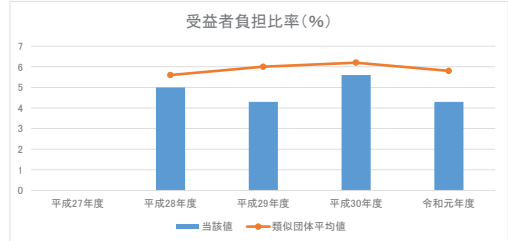
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		354,099	428,076	385,987	374,243
人口		2,629	2,598	2,526	2,477
当該値		134.7	164.8	152.8	151.1
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		185	168	231	170
経常費用		3,699	3,886	4,091	3,916
当該値		5.0	4.3	5.6	4.3
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が1,006.4万円と類似団体の712.9万円を大きく上回っている。
本町は離島の1島1町という特殊な地理的条件であることから、消防やごみ処理、水道、下水道などインフラ系施設や各公共施設など、広域化など効率的な施設の運営が困難な状況であることから、一人当たりの資産額が大きくなっている。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設の集約化や長寿命化により、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率が26.6%と類似団体の15.8%を大きく上回っている。
老朽化している公共施設などの長寿命化や集約化等により、新規に発行する地方債を抑制し、負債の増加を抑え、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが151.1万円と類似団体の113.2万円を大きく上回っている。
本町は離島の1島1町という特殊な地理的条件であることから、消防やごみ処理、水道、下水道などインフラ系施設や各公共施設など、広域化など効率的な施設の運営が困難な状況であることから、一人当たりの行政コストが大きくなっている。
今後、直営で運営している施設等について、指定管理者制度等を導入するなど、人件費の抑制や経費の節減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が301.9万円と類似団体の150.4万円の2倍となり、大きく上回っている。
本町は離島の1島1町という特殊な地理的条件であることから、消防やごみ処理、水道、下水道などインフラ系施設や各公共施設など、広域化など効率的な施設の運営が困難な状況であることから、一人当たりの負債額が大きくなっている。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた、施設の集約化や長寿命化により、施設の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率が4.3%と類似団体平均の5.8%より、1.5%低い状況となっている。
老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化により経常経費の削減を図るほか、各種使用料等について適正な価格により負担を求めるなど、公平性・公正性を保つつ、財源の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

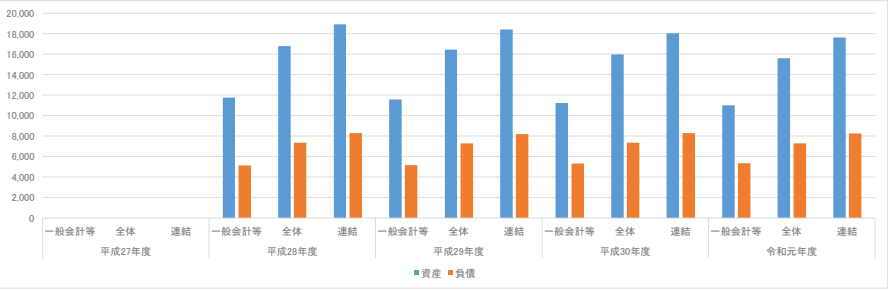
団体名 北海道利尻町
団体コード 015181

人口	2,001人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61人
面積	76.50㎦	実質赤字比率	－%
標準財政規模	2,080.156千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅰ－O	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	106.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

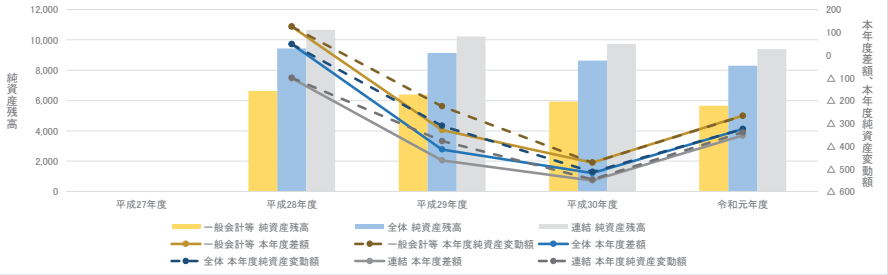
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		11,763	11,572	11,245	11,010
	負債		5,142	5,168	5,315	5,347
全体	資産		16,796	16,444	15,983	15,609
	負債		7,352	7,303	7,356	7,307
連結	資産		18,934	18,433	18,036	17,654
	負債		8,282	8,215	8,304	8,258



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から235百万円の減少(-2.1%)となった。主な要因は事業用資産の減であり、規模の大きな資産の取得がなかったことと、減価償却による資産の減少によるものである。なお資産総額のうち有形固定資産の割合が95.0%であり、これらの資産は将来的な維持補修や管理・更新等による支出を伴うものであることから、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定の公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化や除却等を進め、適正な維持管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から32百万円の増加(+0.6%)となった。主な要因は退職手当引当金(固定負債)であり、職員数が増えたことによるものである。
また、全体については、資産総額が前年度末から374百万円の減少(-2.3%)となっており、主な要因は一般会計等同様、規模の大きな資産の取得がなかったことと、減価償却による資産の減少によるものである。なお、負債総額については、前年度末から49百万円の減少(-0.7%)となっており、職員の増による退職手当引当金が増額となったものの、それを上回って償還終了に伴う地方債残高の減額が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

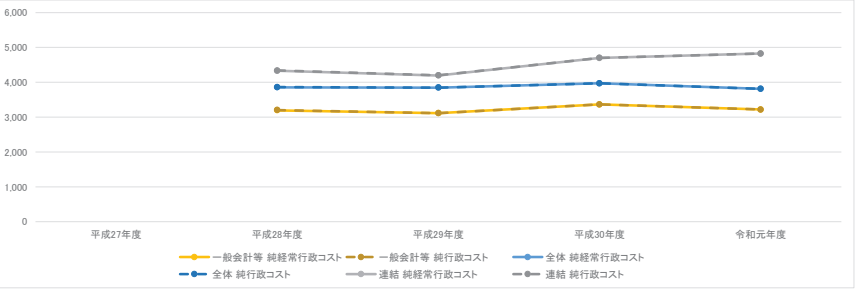
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		125	△ 330	△ 473	△ 267
	本年度純資産変動額		125	△ 225	△ 473	△ 268
全体	純資産残高		6,621	6,404	5,931	5,663
	本年度差額		48	△ 415	△ 519	△ 326
	本年度純資産変動額		48	△ 311	△ 514	△ 325
	純資産残高		9,444	9,141	8,627	8,302
連結	本年度差額		△ 102	△ 463	△ 552	△ 354
	本年度純資産変動額		△ 100	△ 378	△ 547	△ 340
	純資産残高		10,653	10,218	9,733	9,396



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,951百万円)が純行政コスト(3,218百万円)を下回ったことで、本年度差額が△267百万円となり、純資産残高は268百万円の減少となった。基幹産業である漁業生産の不振による影響で、税収等は前年度と比較して1.1%減少しており、更に一般財源による単独事業費の増加等が減少の要因と考えられる。
また全体でも、税収等の財源(3,487百万円)が純行政コスト(3,813百万円)を下回ったことで、本年度差額が△328百万円となり、純資産残高は325百万円の減少となった。税収等については前年度と比較して0.7%増加しているものの、一般会計等と同様に一般財源による単独事業費の増加等が減少の要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

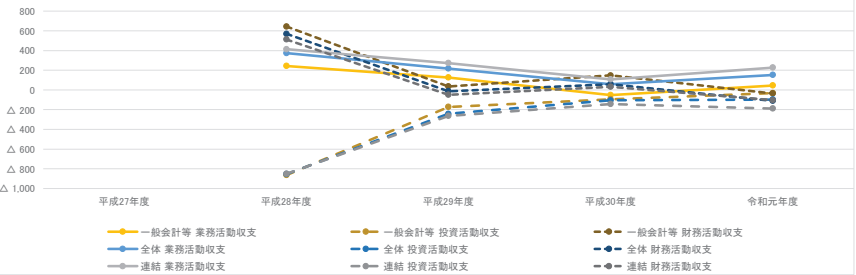
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,198	3,115	3,367	3,218
	純行政コスト		3,204	3,114	3,367	3,218
全体	純経常行政コスト		3,856	3,849	3,973	3,813
	純行政コスト		3,862	3,848	3,973	3,813
連結	純経常行政コスト		4,332	4,195	4,699	4,827
	純行政コスト		4,338	4,201	4,701	4,827



分析:
一般会計等において、経常費用は3,446百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は1,963百万円、補助金等の移転費用は1,482百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用で金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の1,467百万円である。また移転費用で金額が大きいのは補助金等の1,024百万円である。今後は、職員の適正な配置に伴う職員数の減少により人件費については減少傾向に推移すると見込まれるものの、業務費用の中でウエイトの大きい物件費等については、経常的なコストの更なる削減に向け、ゼロベース視点での事務事業の抜本的な見直しに取り組み、また老朽化等により維持管理費用が増加傾向にある公共施設の適正管理に努める。また、補助金等の中でも特に金額の大きい利尻島国民健康保険病院組合に対する負担金について、より一層の病院経営の効率化と収益性を高め、負担金の抑制を図る。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		243	127	△ 52	45
	投資活動収支		△ 864	△ 173	△ 94	△ 32
全体	財務活動収支		644	147	△ 36	△ 36
	業務活動収支		374	218	58	153
	投資活動収支		△ 854	△ 242	△ 106	△ 98
	財務活動収支		570	△ 13	58	△ 111
連結	業務活動収支		414	273	107	228
	投資活動収支		△ 851	△ 263	△ 143	△ 188
	財務活動収支		512	△ 49	33	△ 103



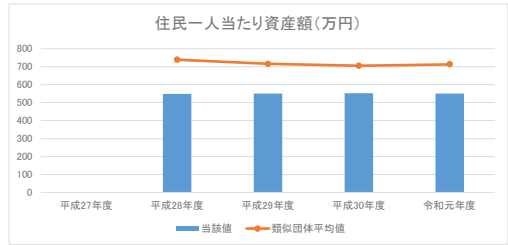
分析:
一般会計等においては、業務活動収支はふるさと応援寄付金の増により+45百万円となった。投資活動収支については、種富9号線道路改良ほか各種道路改良事業をはじめ、離島漁業再生交付金事業等の実施により、▲32百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が前年度と比較して29.2%減となったことから、▲36百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、60百万円となった。来年度以降も、事業規模の大きい利尻中学校建設事業等に係る地方債の償還の影響により、財務活動収支はマイナス傾向に推移することが考えられる。
また全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より108百万円多い53百万円となっている。投資活動収支については、施設整備に係る単独事業が増えたことから前年度より9%増の▲98百万円となっている。財務活動収支については、平成28年度に実施した教員住宅整備事業等に係る地方債の償還が始まったことにより、前年度より地方債償還支出が増額となったものの、当年度の地方債発行額が前年度から大幅に減となったことから▲111百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、304百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

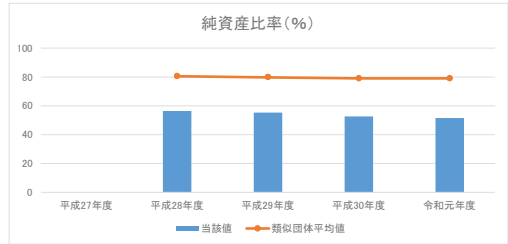
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,176,308	1,157,196	1,124,546	1,101,008
人口		2,147	2,100	2,037	2,001
当該値		547.9	551.0	552.1	550.2
類似団体平均値		739.1	715.9	705.5	713.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

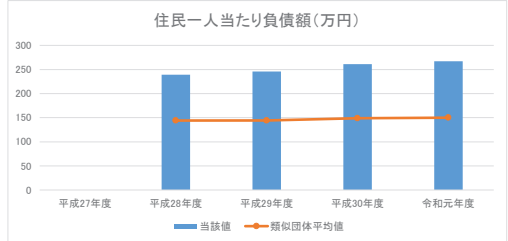
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,621	6,404	5,931	5,663
資産合計		11,763	11,572	11,245	11,010
当該値		56.3	55.3	52.7	51.4
類似団体平均値		80.5	79.8	79.0	79.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

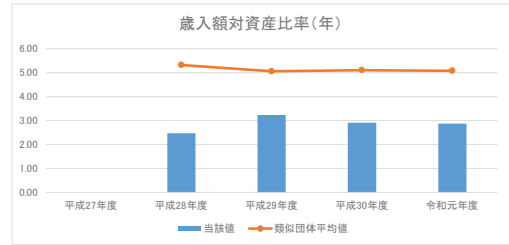
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		514,170	516,830	531,453	534,665
人口		2,147	2,100	2,037	2,001
当該値		239.5	246.1	260.9	267.2
類似団体平均値		144.1	144.5	148.6	150.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

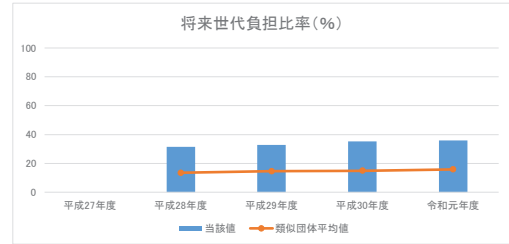
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,763	11,572	11,245	11,010
歳入総額		4,760	3,585	3,858	3,838
当該値		2.47	3.23	2.91	2.87
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,547	3,598	3,764	3,774
有形・無形固定資産合計		11,279	10,990	10,662	10,504
当該値		31.4	32.7	35.3	35.9
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

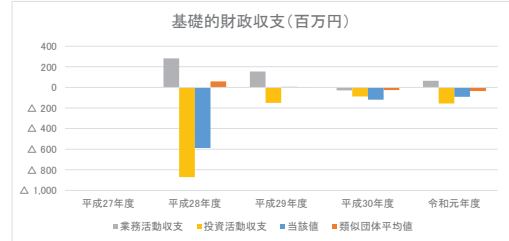
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		282	156	△ 29	64
投資活動収支 ※2		△ 871	△ 151	△ 89	△ 155
当該値		△ 589	5	△ 118	△ 91
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.1

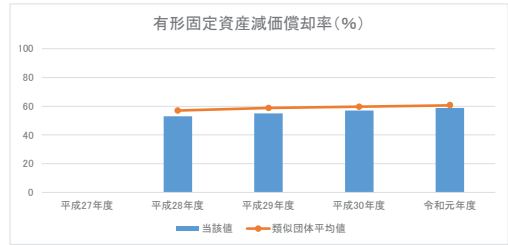
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,839	11,328	11,801	12,282
有形固定資産 ※1		20,485	20,590	20,677	20,878
当該値		52.9	55.0	57.1	58.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

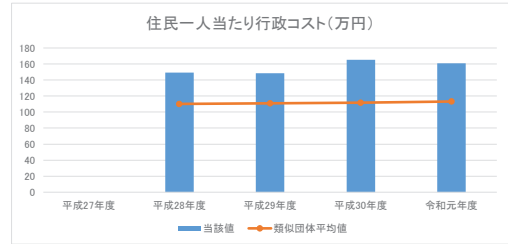
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

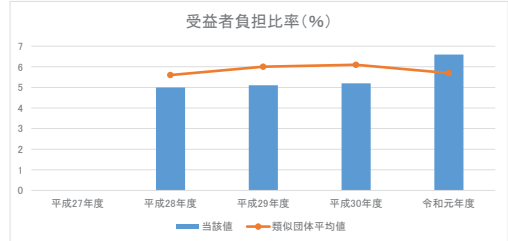
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		320,415	311,407	336,728	321,812
人口		2,147	2,100	2,037	2,001
当該値		149.2	148.3	165.3	160.8
類似団体平均値		110.2	110.8	111.8	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		169	166	186	227
経常費用		3,367	3,281	3,553	3,446
当該値		5.0	5.1	5.2	6.6
類似団体平均値		5.6	6.0	6.1	5.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当期において昭和59年以前取得の道路及び河川の敷地については、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。また歳入額対資産比率においても、類似団体平均を大きく下回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業により一時的に増加したものの、老朽化施設の増により若干減少傾向にある。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同等の値で推移しているが、平成28年に新設した利尻中学校の減価償却等により、値は今後増加傾向に推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、今年度は税收等の財源が純行政コストを下回ったことで純資産は昨年度から4.5%減少している。今後は純資産を減少させることなく、抜本的な事務事業の見直しに取り組み、更なる行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び平成30年度に実施した1P告知端末更新事業に伴う多額の地方債の発行が増加の要因と考えられる。今後は、新規の地方債発行を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、公営住宅建設事業及び道路改良舗装事業をはじめ公共施設における維持修繕等にかかる支出、また他会計への繰出金及び一部事務組合への負担金による支出が主な要因と考えられる。今後は、抜本的な事務事業の見直しに取り組むとともに、経常的な経費についてもゼロベース視点で更なる抑制に取り組み、一層の行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、平成27年度から2ヶ年で実施した利尻中学校建設事業及び平成30年度に実施した1P告知端末更新事業に伴う地方債の発行が主な要因と考えられる。今後は、更なる負債の増額を抑制するため、新規事業については事業そのものの必要性を検討し、また優先度を考慮して限定的なものにするなど、事業規模の縮小に努める。また基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分に加え、経常的な支出を税收等の収入で賄えていないことによる業務活動収支の赤字分により、▲91百万円となっており、行政コストの削減を一層意識して事務事業のスリム化を図り、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回った結果となったが、令和元年度についてはその他収入として支障物件移転補償費が例年と比較して大幅に増となったことが要因であり、一時的な数値の上昇と考えられる。今後も引き続き類似団体の状況を把握し比率の推移を見ながら、公共施設等の使用料の見直しや施設利用の促進を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正な水準を維持する。

令和元年度 財務書類に関する情報①

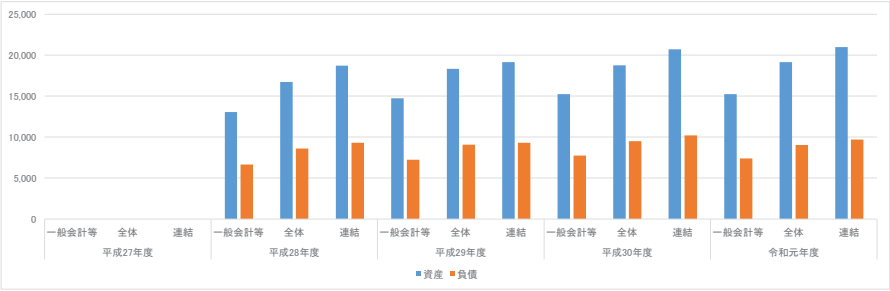
団体名 北海道利尻富士町
団体コード 015199

人口	2,432 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	105.62 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,377.715 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	27.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

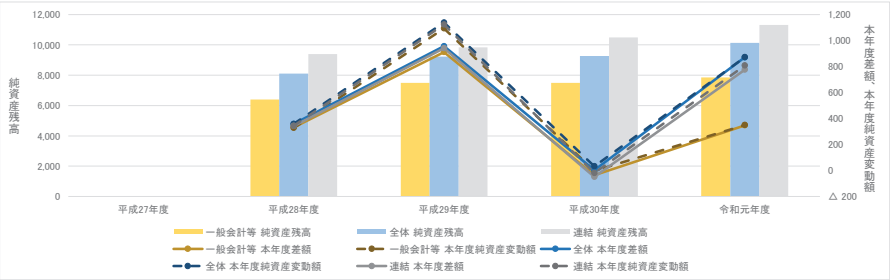
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,060	14,736	15,252	15,235
	負債		6,654	7,237	7,757	7,391
全体	資産		16,719	18,327	18,776	19,166
	負債		8,623	9,091	9,508	9,024
連結	資産		18,719	19,177	20,703	21,012
	負債		9,319	9,328	10,219	9,719



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から17百万円減(-0.1%)とおおきな増減はなかったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では上水・下水管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等より3,931百万円ほど多くなるが、負債総額も下水道事業にかかる地方債等により1,633百万円ほど多くなっている。
連結では、給食組合、清掃施設組合の資産を計上していること等により5,777百万円ほど多いが、地方債等負債も2,328百万円ほど多くなっている。

3. 純資産変動の状況

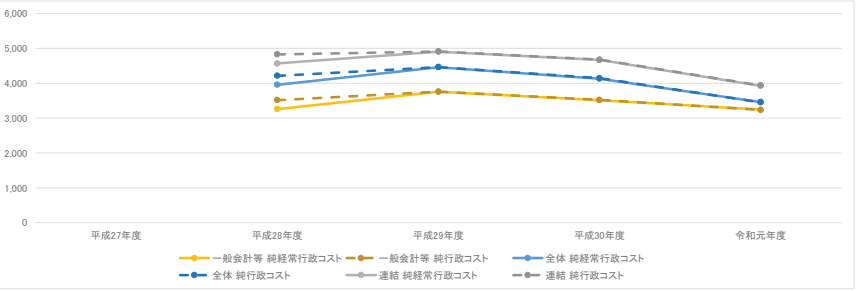
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		332	911	△ 36	347
	本年度純資産変動額		328	1,093	△ 3	349
	純資産残高		6,406	7,499	7,496	7,845
全体	本年度差額		358	957	3	871
	本年度純資産変動額		358	1,139	32	872
	純資産残高		8,097	9,236	9,268	10,143
連結	本年度差額		342	941	△ 49	776
	本年度純資産変動額		344	1,123	△ 19	807
	純資産残高		9,400	9,848	10,484	11,307



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は347百万円となり、純資産残高は前年から349百万円の増額となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が250百万円多くなっており、本年度差額は871百万円となり、純資産残高は872百万円の増加となった。
連結では、収収等の財源が増えているが、純行政コストも増加したことにより、一般会計等と比べると純資産残高は3,462百万円増となり、全体と比べると1,164百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

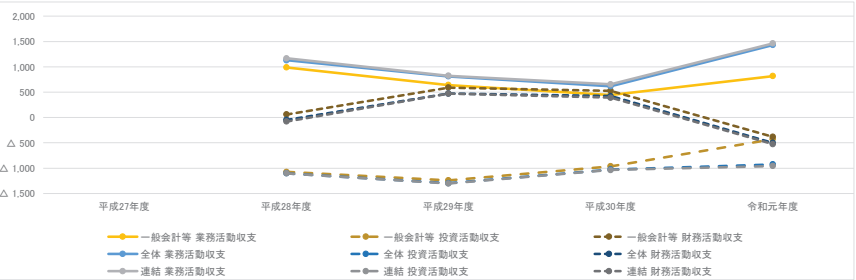
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,280	3,758	3,515	3,245
	純行政コスト		3,519	3,761	3,521	3,239
全体	純経常行政コスト		3,957	4,461	4,135	3,460
	純行政コスト		4,216	4,464	4,145	3,454
連結	純経常行政コスト		4,570	4,908	4,670	3,926
	純行政コスト		4,829	4,912	4,680	3,938



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,455百万円となり、前年度から296百万円減(-7.9%)となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が多いのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,443百万円、前年度比-182百万円)であり、純行政コストの44.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が274百万円ほど多くなり、純行政コストは約215百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,102百万円ほど多くなっている一方、人件費が625百万円多くなっているなど、経常費用は1,782百万円多くなり、純行政コストは699百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		987	641	443	817
	投資活動収支		△ 1,074	△ 1,241	△ 965	△ 429
	財務活動収支		58	527	588	△ 382
全体	業務活動収支		1,128	811	616	1,429
	投資活動収支		△ 1,102	△ 1,295	△ 1,029	△ 927
	財務活動収支		△ 47	473	423	△ 502
連結	業務活動収支		1,167	823	655	1,461
	投資活動収支		△ 1,103	△ 1,302	△ 1,037	△ 959
	財務活動収支		△ 80	471	391	△ 525

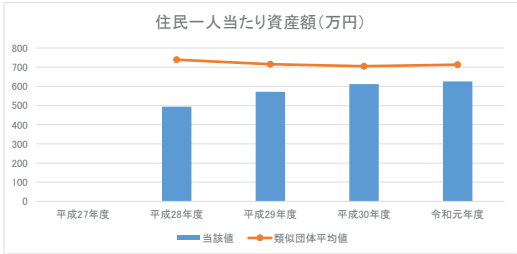


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は817百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅個別改善事業などを行ったため△429百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△382百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円の増の38百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より612百万円多い1,429百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽対策事業、特養施設事業等を実施したため、△927百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△502百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円増加の64百万円となった。
連結では、清掃施設組合におけるごみ処理手数料等により、業務活動収支は一般会計等より644百万円多い1,461百万円となっている。投資活動収支では焼却施設の改修等を行ったため△959百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△525百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減の67百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

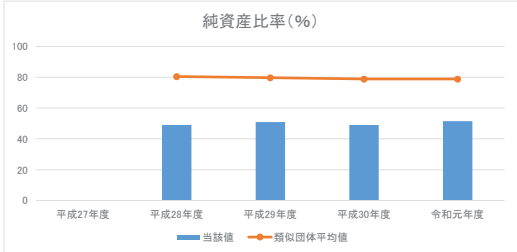
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,305,984	1,473,569	1,525,235	1,523,519
人口		2,646	2,578	2,492	2,432
当該値		493.6	571.6	612.1	626.4
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

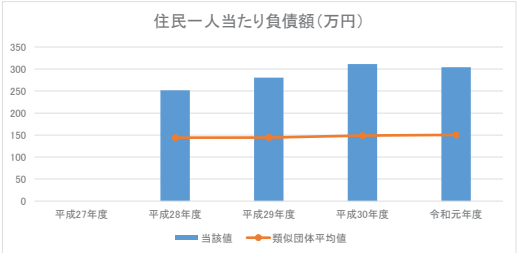
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		6,406	7,499	7,496	7,845
資産合計		13,060	14,736	15,252	15,235
当該値		49.1	50.9	49.1	51.5
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

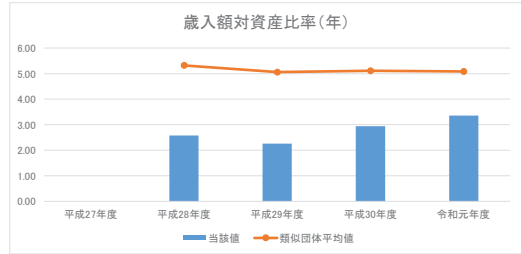
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		665,353	723,680	775,679	739,054
人口		2,646	2,578	2,492	2,432
当該値		251.5	280.7	311.3	303.9
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

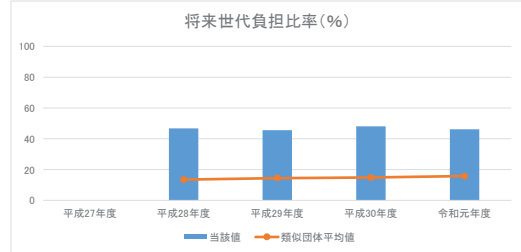
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,060	14,736	15,252	15,235
歳入総額		5,059	6,511	5,191	4,532
当該値		2.58	2.26	2.94	3.36
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,702	5,301	5,849	5,514
有形・無形固定資産合計		10,041	11,632	12,152	11,937
当該値		46.8	45.6	48.1	46.2
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

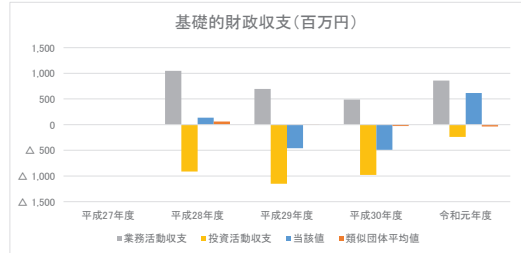
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,048	694	490	858
投資活動収支 ※2		△ 913	△ 1,152	△ 981	△ 240
当該値		135	△ 458	△ 491	618
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

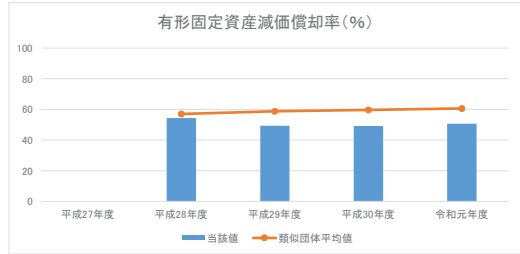
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		8,899	9,160	9,597	10,057
有形固定資産 ※1		16,352	18,565	19,564	19,873
当該値		54.4	49.3	49.1	50.6
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

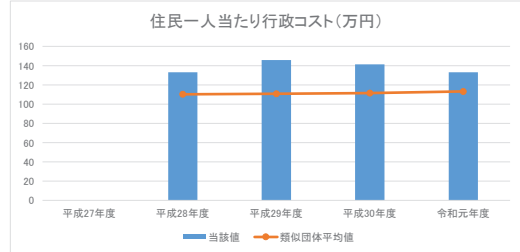
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

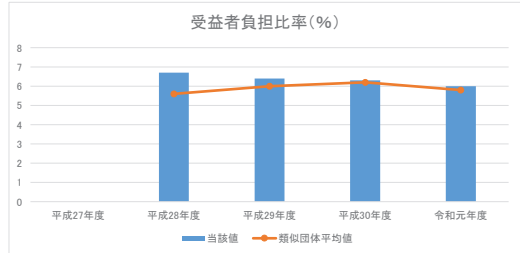
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		351,898	376,086	352,059	323,875
人口		2,646	2,578	2,492	2,432
当該値		133.0	145.9	141.3	133.2
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		233	257	236	209
経常費用		3,493	4,015	3,751	3,455
当該値		6.7	6.4	6.3	6.0
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川敷地については取得価額不明とし備忘価格1円で評価することとされており、大半を占めているためであるが、近年学校建設等の大型事業を行ったことや、人口の現象により増加傾向にある。

歳入額対資産比率については、類似団体の平均を大きく下回る結果となったが、近年続いた大型建設事業に伴い増加傾向にある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均並みであるが、維持修繕、更新が必要な施設もあるため今後も施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より大きく下回っており、負債の大半を地方債が占めている。新規の地方債発行の抑制を行うとともに、物件費等の削減により、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っており、地方債発行の抑制等により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、老朽化による施設維持修繕・更新等を行っている各会計へ多額の繰出金を支出したことが考えられる。今後も施設の更新が続くため、繰出金の減少は見込めないが、増加を抑え、さらに物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、負債の大半が地方債のため新規の地方債発行の抑制等、残高の縮小を目指す。基礎的財政収支については、投資活動収支が赤字であるが、地方債を発行して施設整備等を行ったためである。全体でみると類似団体平均を上回ってはいるが、今後も投資活動収支は上昇してきてはいるが赤字が予想されるため、業務支出において今後も経常費用見直し等経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、施設の維持修繕等経常費用の増加が見込まれるため、長寿命化事業等により補修費用を平準化し、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

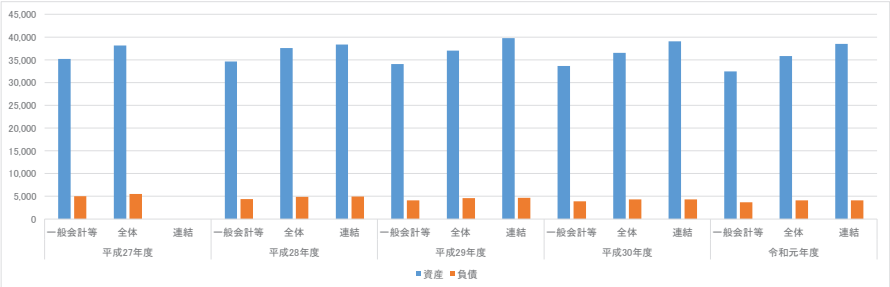
団体名 北海道幌延町
団体コード 015202

人口	2,294 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	574.10 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,865.192 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

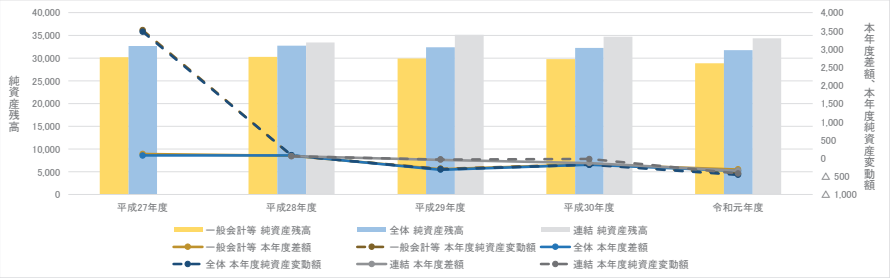
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	35,168	34,606	34,079	33,641	32,480
	負債	4,998	4,389	4,137	3,867	3,659
全体	資産	38,132	37,563	36,995	36,500	35,816
	負債	5,509	4,867	4,612	4,301	4,078
連結	資産		38,388	39,793	39,059	38,469
	負債		4,977	4,702	4,332	4,109



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,161百万円減少(▲3.5%)し、負債総額は前年度末から208百万円減少(▲5.4%)した。資産総額の変動が大きいのは工作物(インフラ)であり、減価償却による資産の減少が道営畑地帯総合整備事業等の実施による資産の取得額(369百万円)を上回ったこと等から427百万円減少しており、負債金額の変動が大きいものは1年内償還予定地方債であり、平成27年度に発行した地方債の償還終了等により、149百万円減少した。
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から684百万円減少(▲1.9%)し、負債総額は前年度末から223百万円減少(▲5.2%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて3,336百万円多くなるが、負債総額も下水道施設改修事業等に地方債(固定資産)を充当したこと等から、419百万円多くなっている。
連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署問寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体にくらべて2,653百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金の計上等により、負債総額は全体より31百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

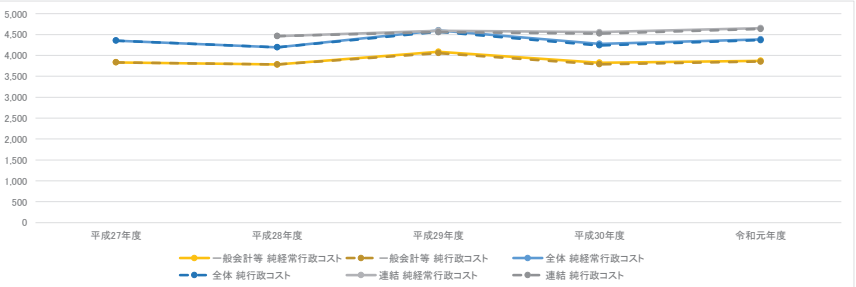
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	113	67	△ 303	△ 169	△ 314
	本年度純資産変動額	3,514	67	△ 295	△ 169	△ 426
	純資産残高	30,170	30,237	29,942	29,774	28,821
全体	本年度差額	72	74	△ 322	△ 184	△ 355
	本年度純資産変動額	3,473	73	△ 314	△ 184	△ 461
	純資産残高	32,623	32,696	32,383	32,199	31,738
連結	本年度差額		53	△ 48	△ 133	△ 350
	本年度純資産変動額		52	△ 37	△ 27	△ 423
	純資産残高		33,411	35,090	34,728	34,360



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,083百万円)が行政コスト(3,853百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲314百万円(前年度比▲145百万円)となり、純資産残高は953百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が212百万円多くなっており、本年度差額は▲355百万円となり、純資産残高は461百万円の減少となった。
連結では、本年度差額が西天北五町衛生施設組合及び北留萌消防組合の収収等が多く、全体と比べて5百万円多くなるが、純資産残高は前年から368百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

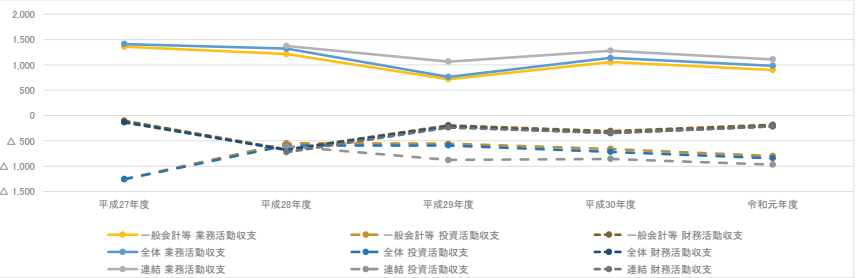
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,834	3,785	4,088	3,827	3,872
	純行政コスト	3,833	3,785	4,055	3,789	3,853
全体	純経常行政コスト	4,355	4,194	4,599	4,278	4,385
	純行政コスト	4,354	4,194	4,566	4,241	4,366
連結	純経常行政コスト		4,462	4,591	4,558	4,653
	純行政コスト		4,462	4,558	4,521	4,634



分析:
一般会計等においては、経常収益は259百万円となり、前年度比471百万円の減少(▲64.5%)となった。これは、昨年度に幌延西部地区草地畜産基盤整備事業(331百万円)が終了したこと等に伴い減少しており、純行政コストは64百万円増加している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が209百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が55百万円多くなり、純行政コストは513百万円多くなっている。
連結では、北留萌消防組合等の経常費用の計上により純経常行政コストは全体より268百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より268百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,357	1,212	715	1,054	900
	投資活動収支	△ 1,256	△ 549	△ 557	△ 661	△ 801
	財務活動収支	△ 104	△ 669	△ 194	△ 309	△ 185
	純活動収支	1,408	1,318	761	1,135	979
全体	業務活動収支	△ 1,259	△ 595	△ 593	△ 718	△ 844
	投資活動収支	△ 136	△ 682	△ 219	△ 349	△ 213
	財務活動収支		1,372	1,062	1,276	1,109
	純活動収支		△ 606	△ 878	△ 857	△ 970
連結	業務活動収支		△ 725	△ 239	△ 346	△ 216
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					

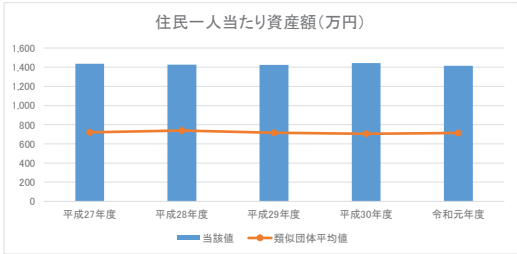


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は900百万円の黒字ではあったが、投資活動収支については、道営畑地帯総合整備事業等を行ったことから、801百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、185百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から85百万円減少し、1,200百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計より79百万円多い979百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、844百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、213百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から78百万円減少し、1,722百万円となった。
連結では、西天北五町衛生施設組合の収収等収入の増加等により、業務活動収支は全体より130百万円多い1,109百万円の黒字となっている。投資活動収支は、西天北五町衛生施設組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を上回る970百万円の赤字となっている。財務活動収支は、北留萌消防組合の地方債償還収入の増減により、216百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し、200百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

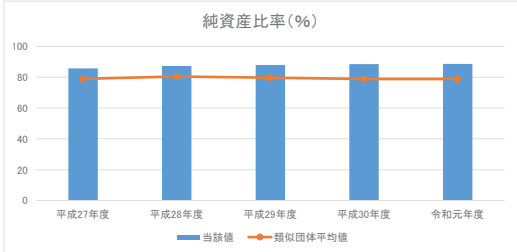
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,516,788	3,460,567	3,407,944	3,364,062	3,248,004
人口	2,448	2,424	2,394	2,330	2,294
当該値	1,436.6	1,427.6	1,423.5	1,443.8	1,415.9
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

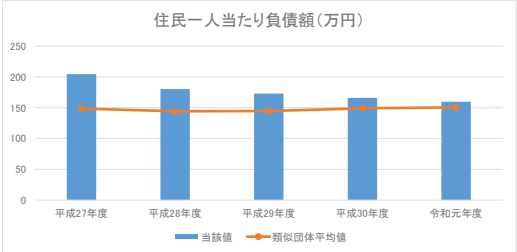
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	30,170	30,237	29,942	29,774	28,821
資産合計	35,168	34,606	34,079	33,641	32,480
当該値	85.8	87.4	87.9	88.5	88.7
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

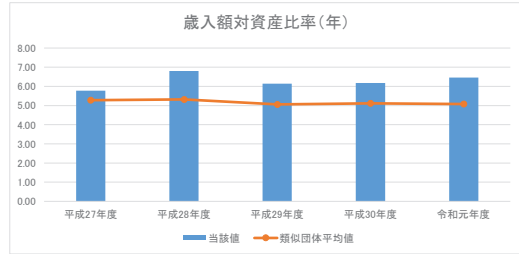
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	499,769	436,860	413,708	386,680	365,925
人口	2,448	2,424	2,394	2,330	2,294
当該値	204.2	180.2	172.8	166.0	159.5
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

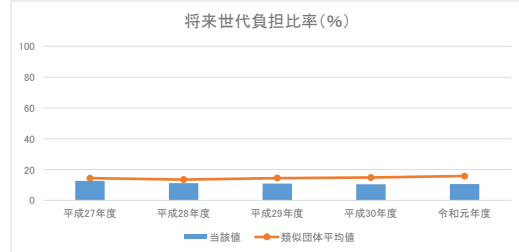
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	35,168	34,606	34,079	33,641	32,480
歳入総額	6,084	5,089	5,554	5,444	5,029
当該値	5.78	6.80	6.14	6.18	6.46
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,803	3,260	3,157	2,944	2,873
有形・無形固定資産合計	29,930	29,158	28,837	28,269	27,116
当該値	12.7	11.2	10.9	10.4	10.6
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

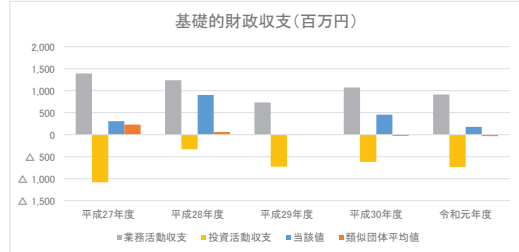
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,390	1,238	735	1,070	912
投資活動収支 ※2	△ 1,083	△ 333	△ 728	△ 617	△ 732
当該値	307	905	7	453	180
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

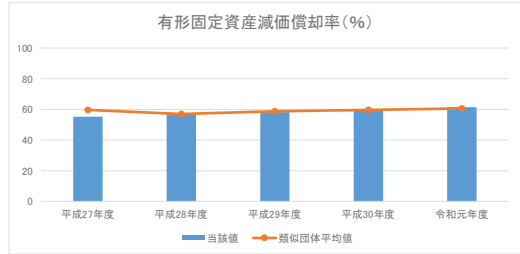
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	31,776	32,906	34,055	35,229	36,441
有形固定資産 ※1	57,593	57,896	58,663	59,229	59,376
当該値	55.2	56.8	58.1	59.5	61.4
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

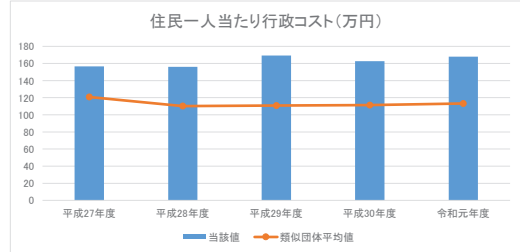
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

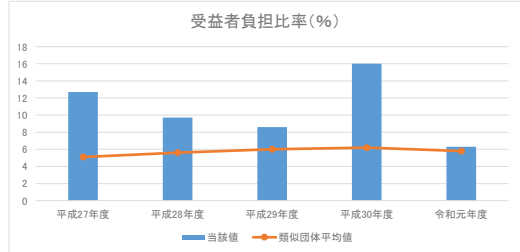
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	383,269	378,454	405,498	378,946	385,279
人口	2,448	2,424	2,394	2,330	2,294
当該値	156.6	156.1	169.4	162.6	168.0
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	556	407	387	730	259
経常費用	4,389	4,192	4,474	4,557	4,131
当該値	12.7	9.7	8.6	16.0	6.3
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工造物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工造物(インフラ)の一部については、取得価格の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、減価償却による資産の減少が道営畑地帯総合整備事業等の実施による資産の取得額を上回ったこと等により、歳入額対資産比率は0.28増加することになった。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、減価償却による資産の減少が、工造物等の資産の取得額を上回ったこと等により、1.9%上昇している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工造物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工造物(インフラ)の一部については、取得価格の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価格を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比べて0.2%増加しているが、これは、平成29年度までは公債費算入地方債について、最短償還年限により発行していたが、昨年度から償還年限を10年に変更したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度から63百万円増加している。経常費用は、昨年度に幌延西部地区草地畜産基盤整備事業(335百万円)が終了したこと等による物件費の減少により、昨年度より426百万円減少している。経常収益も幌延西部地区草地畜産整備事業が終了したこと等により、昨年度より471百万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。平成29年度までは、公債費繰入地方債について、最短償還年限により発行していたが、昨年度からは償還年限を10年に変更している。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、180万円の黒字となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道営畑地帯総合整備事業などインフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度からは9.7%減少している。経常費用は、昨年度に幌延西部地区草地畜産基盤整備事業(335百万円)が終了したこと等による物件費の減少により、昨年度より426百万円減少している。経常収益も幌延西部地区草地畜産整備事業が終了したこと等により、昨年度より471百万円減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報①

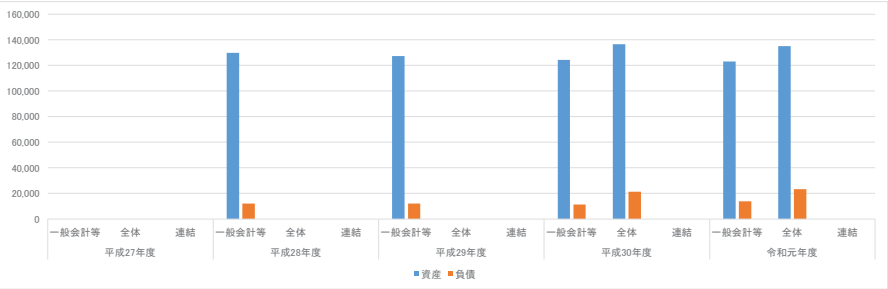
団体名 北海道美幌町
団体コード 015431

人口	19,233 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	169 人
面積	438.41 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,709.931 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

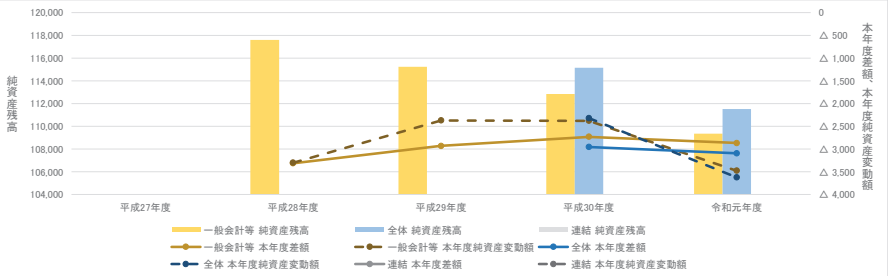
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		129,755	127,281	124,250	123,236
	負債		12,163	12,062	11,410	13,875
全体	資産				136,615	135,012
	負債				21,466	23,488
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,014百万円の減少(▲0.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回ったことによるものである。
また、負債については、未払金(流動負債)の増加などにより、負債総額では前年度末から2,485百万円の増加(+21.6%)となっている。
水道事業会計、公共下水道特別会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,603百万円の減少(▲1.2%)となっており、負債総額は前年度末から2,022百万円の増加(+9.4%)となっている。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上しているほか、医療機器等の物品を計上していること等により、一般会計等に比べて11,776百万円多くなるが、負債総額も管路整備、下水道管の長寿命化対策事業や医療機器の更新に地方債(固定負債)を充当したこと等から、9,613百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

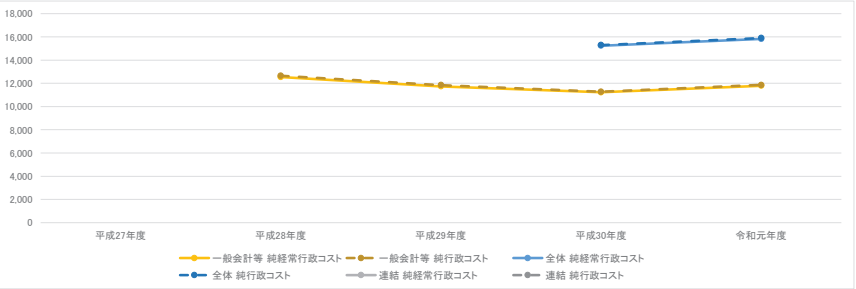
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,314	△ 2,933	△ 2,734	△ 2,870
	本年度純資産変動額		△ 3,303	△ 2,373	△ 2,379	△ 3,479
	純資産残高		117,592	115,219	112,840	109,361
全体	本年度差額				△ 2,956	△ 3,094
	本年度純資産変動額				△ 2,321	△ 3,624
	純資産残高				115,148	111,524
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,219百万円)が純行政コスト(11,858百万円)を下回っており、純資産残高は3,479百万円の減少(▲3.1%)となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努めるほか、純行政コストの更なる縮減が必要である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,223百万円多くなっており、本年度差額は▲3,094百万円となり、純資産残高は▲3,624百万円の減少(▲3.1%)となった。

2. 行政コストの状況

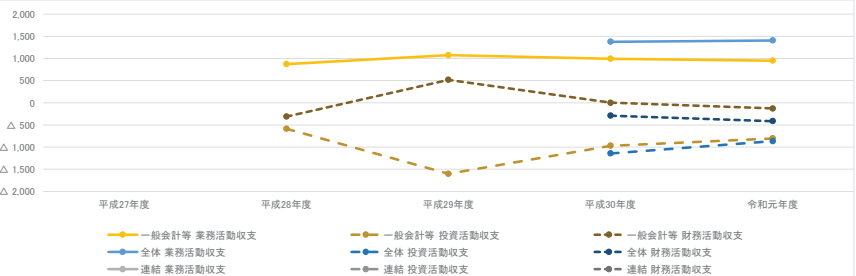
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,540	11,742	11,233	11,786
	純行政コスト		12,652	11,842	11,278	11,858
全体	純経常行政コスト				15,235	15,824
	純行政コスト				15,290	15,899
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,282百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況である。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,470百万円)であり、純行政コストの約55%を占めている。
なお、本年度は人件費の増加などにより純経常行政コストと純行政コストが共に増加している状況にあり、今後、物件費や維持補修費など経常的な支出の増加も見込まれるため、公共施設等の適正管理、経費縮減に努めるとともに、使用料及び手数料等(経常収益)の確保が求められる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金や病院受診料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,911百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,250百万円多くなり、純行政コストは4,041百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		872	1,075	995	950
	投資活動収支		△ 585	△ 1,800	△ 970	△ 802
	財務活動収支		△ 311	517	1	△ 129
全体	業務活動収支				1,375	1,405
	投資活動収支				△ 1,142	△ 864
	財務活動収支				△ 290	△ 415
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



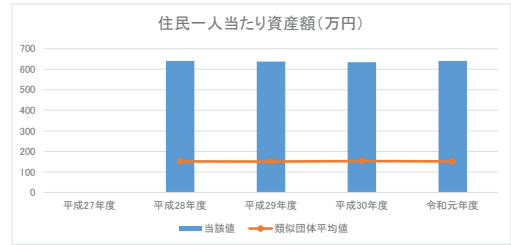
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は950百万円であったが、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少しているが、役場庁舎改築に要する経費等の支出により▲802百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額の大幅な減少により▲129百万円となっている。その結果、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し91百万円となった。
今後については、過疎対策事業債の償還額の増加、さらには役場庁舎改築やその他公共施設等の整備に係る地方債発行額の大幅な伸びが見込まれるため、財務活動収支の増加が予想される。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や病院受診料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より455百万円多い1,405百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の長寿命化対策事業を実施したため、▲864百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額の大幅な減少により、▲415百万円となり、本年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、1,247百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

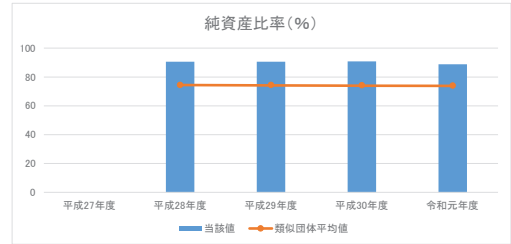
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		12,975,538	12,728,122	12,425,018	12,323,586
人口		20,246	19,954	19,578	19,233
当該値		640.9	637.9	634.6	640.8
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

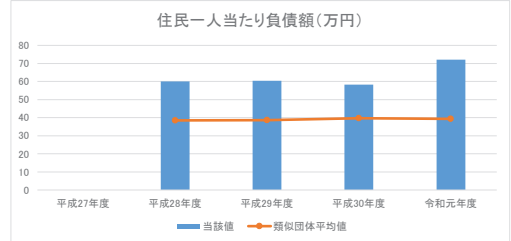
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		117,592	115,219	112,840	109,361
資産合計		129,755	127,281	124,250	123,236
当該値		90.6	90.5	90.8	88.7
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



4. 負債の状況

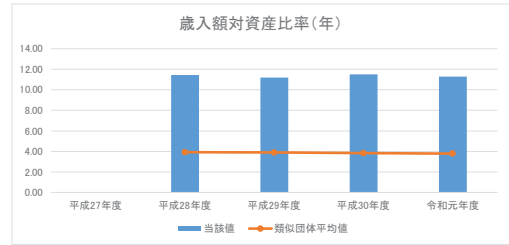
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,216,347	1,206,187	1,141,005	1,387,520
人口		20,246	19,954	19,578	19,233
当該値		60.1	60.4	58.3	72.1
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



②歳入額対資産比率(年)

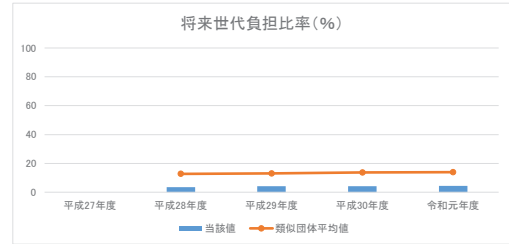
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		129,755	127,281	124,250	123,236
歳入総額		11,337	11,389	10,799	10,909
当該値		11.45	11.18	11.51	11.30
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,328	4,850	4,878	4,843
有形・無形固定資産合計		121,588	118,650	115,329	113,825
当該値		3.6	4.1	4.2	4.3
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

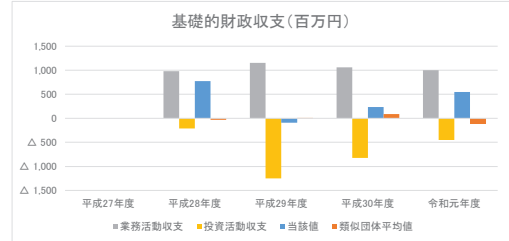
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		981	1,155	1,060	1,002
投資活動収支 ※2		△ 210	△ 1,247	△ 826	△ 454
当該値		771	△ 92	234	548
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

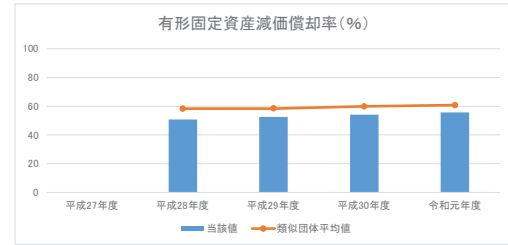
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		114,299	118,262	122,280	126,130
有形固定資産 ※1		224,965	224,930	226,509	226,516
当該値		50.8	52.6	54.0	55.7
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

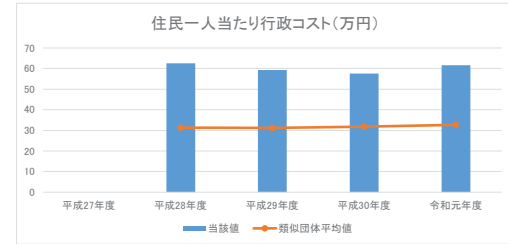
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

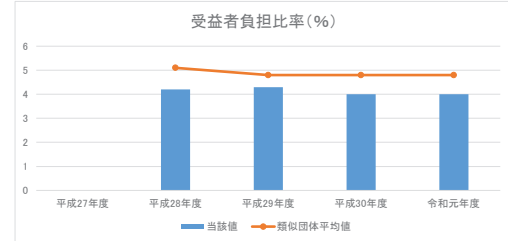
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,265,189	1,184,209	1,127,821	1,185,757
人口		20,246	19,954	19,578	19,233
当該値		62.5	59.3	57.6	61.7
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		551	533	473	496
経常費用		13,091	12,275	11,706	12,282
当該値		4.2	4.3	4.0	4.0
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。
しかしながら、老朽度の高い施設が多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回る程度である。
このことから、将来の公共施設に係る維持管理費や更新費用の大幅な増加が見込まれ、整備にあたっては平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み、財政負担の軽減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首時点から3.1%減少している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、純資産の減少は、将来の世代にとっても利用可能であった資産を、現在までの世代が費消して便益を受ける一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味する。そのため、将来の世代に過度な負担を残さないためにも、引き続き行政コストの縮減が求められる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から増加しており、類似団体平均も大きく上回っている。
また、本町における純行政コストは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等がコスト全体の半分以上を占めている状況にあることから、公共施設等の適正管理や経費縮減に努めることはもとより、使用料及び手数料等(経常収益)の安定した確保が求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額は減少しているものの、未払金の増加により前年度から増加となり、類似団体平均を上回っている。
また、基礎的財政収支は、公共施設等整備支出が減少したことから、前年度から改善され548百万円となっている。
今後は、役場庁舎を始めとする複数の老朽化した公共施設の整備を進めるにあたって、地方債に依存せざるを得ない状況にあることから、新規事業については優先度の高いものに限定する等、住民一人当たり負債額を抑えるとともに、基礎的財政収支のプラス化を維持した財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
公共施設等の使用料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努めるほか、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設の統廃合、複合化、用途廃止の検討を進め、経常費用の縮減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

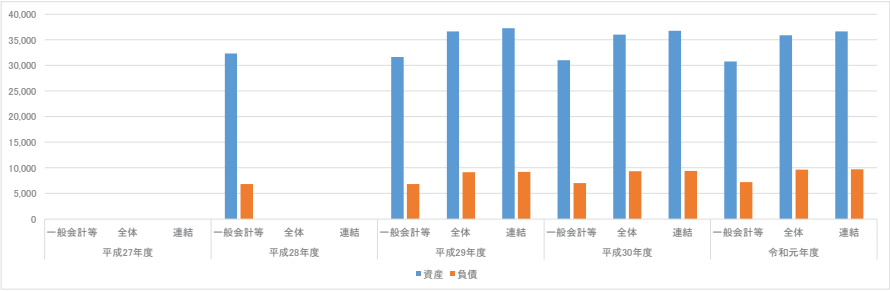
令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名	北海道津別町	人口	4,597 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
		面積	716.80 km ²	実質赤字比率	－ %
		標準財政規模	3,346,441 千円	連結実質赤字比率	－ %
団体コード	015440	類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	5.0 %
				将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

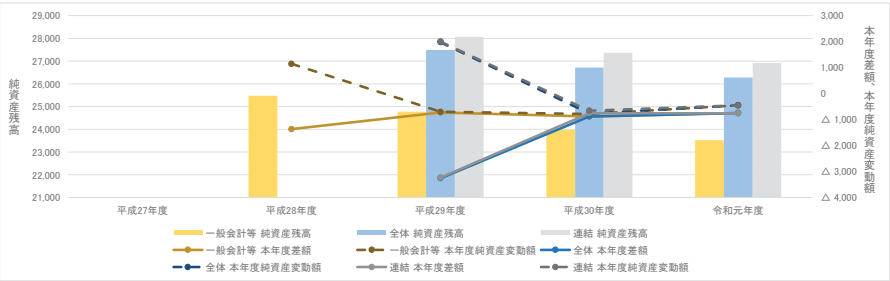
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,315	31,637	31,012	30,771
	負債		6,841	6,866	7,029	7,245
全体	資産			36,633	36,035	35,901
	負債			9,148	9,315	9,629
連結	資産			37,281	36,774	36,636
	負債			9,218	9,406	9,725



分析:
一般会計等において、令和元年度の資産総額は30,771百万円(前年比241百万円の減)でした。このうち、負債が7,245百万円(前年比216百万円の増)、資産総額と負債との差額である純資産は23,526百万円(前年比457百万円の減)でした。資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路・公園などのインフラ資産で49.4%(前年51.0%)となっており、学校や公営住宅などの事業用資産も31.1%(前年29.6%)を占めています。一方、負債の中では、地方債(町債)と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の87.7%(前年85.3%)を占めています。
今後、インフラ資産の減価償却の進行に伴い改修工事などの増加とその他各種施設の整備や、平成30年度から庁舎や消防庁舎、最終処分場の建設工事に着手しているため、大幅に負債が増加していくことが見込まれます。町で策定している公共施設等総合管理計画のほか各種計画に沿った施設の適正管理と財政運営に努めます。

3. 純資産変動の状況

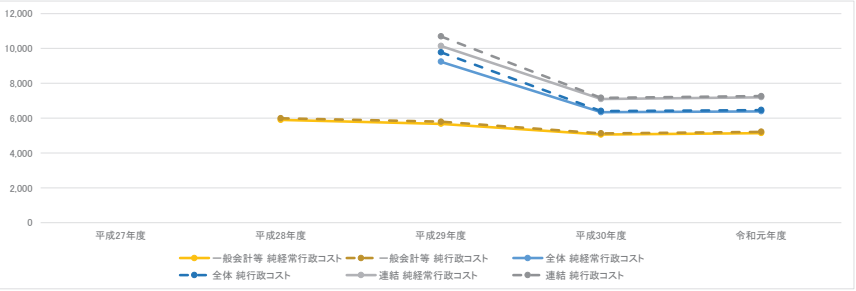
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,368	△ 729	△ 889	△ 749
	本年度純資産変動額		1,143	△ 702	△ 788	△ 457
全体	本年度差額		25,474	24,772	23,983	23,526
	本年度純資産変動額			△ 3,262	△ 878	△ 752
連結	本年度差額			1,972	△ 766	△ 447
	本年度純資産変動額			27,485	26,719	26,273



分析:
一般会計等において令和元年度は税收等の財源4,470百万円(前年比235百万円の増)が純行政コスト5,219百万円(前年比95百万円の増)を下回った結果、本年度差額は△749百万円(前年比140百万円の減)となりましたが、資産評価差額等で292百万円の資産額が増加したことから、本年度純資産変動額は△457百万円となり、純資産残高は23,526百万円となりました。
財源の増については国県等補助金が前年から158百万円増加したためであり、今後は事業実施にあたり有利な補助金等を活用するとともに、依然として財源の81.2%が地方交付税等の依存財源のため、ふるさと納税の推進など自主財源の確保に努めます。

2. 行政コストの状況

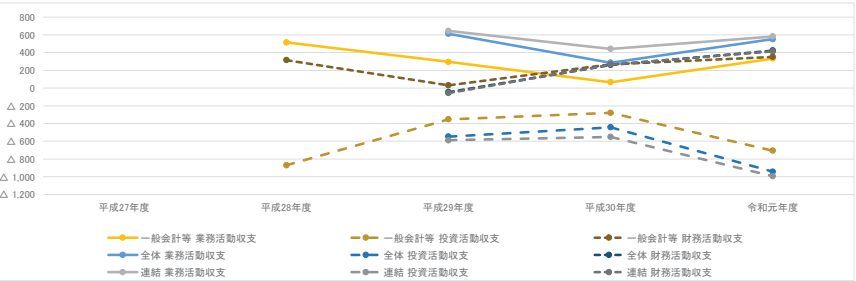
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,900	5,679	5,061	5,143
	純行政コスト		5,993	5,795	5,124	5,219
全体	純経常行政コスト			9,234	6,343	6,388
	純行政コスト			9,781	6,406	6,466
連結	純経常行政コスト			10,142	7,100	7,200
	純行政コスト			10,690	7,164	7,265



分析:
一般会計等において、令和元年度の経常費用は5,404百万円(前年比95百万円の増)でした。このうち、委託料や施設の維持修繕、減価償却費などの物件費等が48.1%(前年44.7%)と多くを占めており、このほか各関係団体や個人に対する補助金等が24.6%(前年26.0%)、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費が12.1%(前年13.5%)となっています。
また、臨時損失が80百万円(前年比16百万円の増)あり、純行政コストは5,219百万円(前年比95百万円の増)となっています。
純行政コストは前年より若干増となりましたが4か年の平均5,533百万円を下回る形で推移していますが、今後は物件費等に含まれる減価償却費が庁舎や最終処分場といった大型建設工事に伴い新規に減価償却する固定資産が増えることから増となる見込みのため、引き続き各種事業の見直しを実施しさらなる経費の縮減に努めます。
なお、全体区分で平成30年度の行政コストが大幅に減額となった理由としては、平成29年度に下水道事業会計の資産を計上し減価償却費が多額となっていたためです。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		515	295	65	334
	投資活動収支		△ 870	△ 353	△ 279	△ 707
全体	業務活動収支		316	31	266	351
	投資活動収支			612	285	551
連結	業務活動収支			△ 547	△ 443	△ 942
	投資活動収支			△ 46	261	422



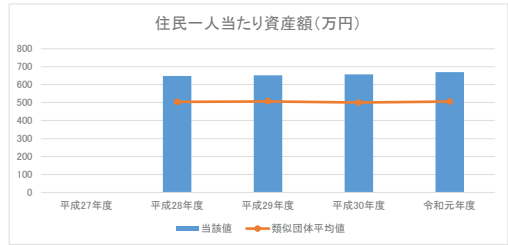
分析:
一般会計等の業務活動収支は主に娯楽構造転換事業や強い農業・担い手づくり総合支援事業に伴う補助金の増により国県等補助金収入が増額したため334百万円(前年比269百万円の増)でありましたが、投資活動収支については最終処分場や庁舎等の建設事業といった財源の主が地方債や基金となる事業の実施が増えたため△707百万円(前年比428百万円の減)となりました。財務活動収支については、最終処分場の建設事業に伴い地方債の借入額が増え地方債の償還額を上回ったことから、351百万円(前年比85百万円の増)となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円減少し、153百万円(前年174百万円)となりました。経常的な業務活動に係る経費は税收等の収入で多くを賄えている状況ですが、地方債の借入額が増えていることから、健全な財政運営が求められます。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

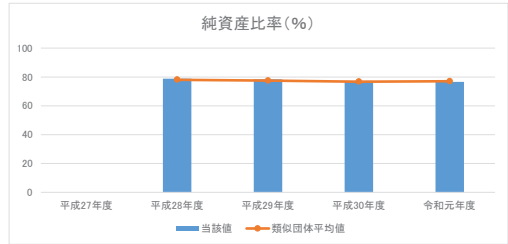
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,231,537	3,163,730	3,101,198	3,077,097
人口		4,982	4,846	4,713	4,597
当該値		648.6	652.9	658.0	669.4
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

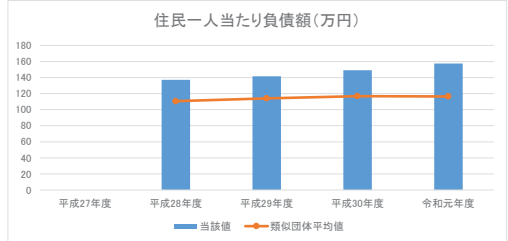
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,474	24,772	23,983	23,526
資産合計		32,315	31,637	31,012	30,771
当該値		78.8	78.3	77.3	76.5
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

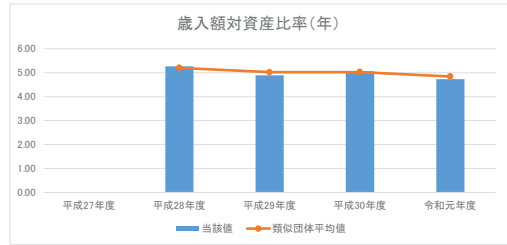
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		684,113	686,570	702,866	724,494
人口		4,982	4,846	4,713	4,597
当該値		137.3	141.7	149.1	157.6
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

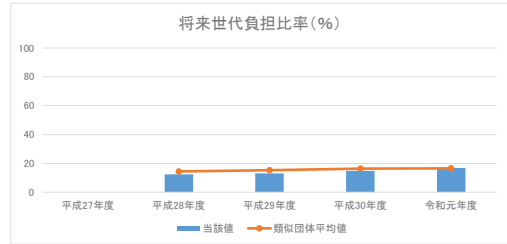
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,315	31,637	31,012	30,771
歳入総額		6,132	6,473	6,132	6,505
当該値		5.27	4.89	5.06	4.73
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,244	3,356	3,716	4,195
有形・無形固定資産合計		26,381	25,657	25,173	24,975
当該値		12.3	13.1	14.8	16.8
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

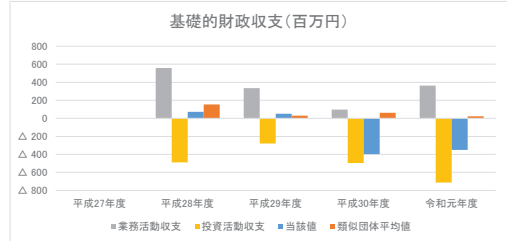
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		559	333	98	362
投資活動収支 ※2		△ 488	△ 281	△ 495	△ 711
当該値		71	52	△ 397	△ 349
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

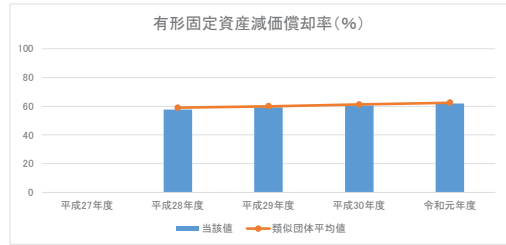
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,546	31,517	32,407	33,290
有形固定資産 ※1		52,960	53,149	53,514	53,714
当該値		57.7	59.3	60.6	62.0
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

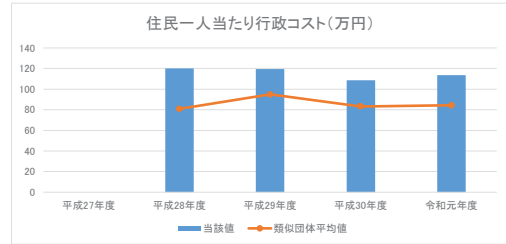
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

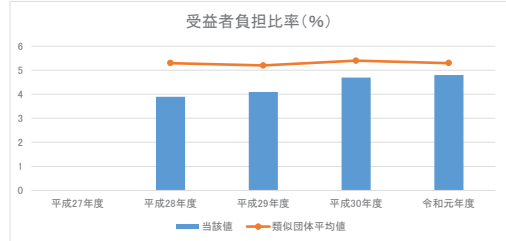
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		599,342	579,499	512,424	521,884
人口		4,982	4,846	4,713	4,597
当該値		120.3	119.6	108.7	113.5
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		241	245	248	262
経常費用		6,141	5,924	5,309	5,404
当該値		3.9	4.1	4.7	4.8
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度の住民一人当たりの資産額は、前年より11.4万円増の669.4万円となり、類似団体平均値505.5万円を上回っているが、資産合計は減少しているため人口減少の影響により増で推移している状況である。

歳入額対資産比率は前年より0.33%減の4.73%となり、有形固定資産減価償却率については前年より1.4%増の62.0%となっており、ともに類似団体平均値と同程度で推移している。有形固定資産減価償却率は、今後施設の建替等が行われるが既存施設の老朽化も同時に進むため率が高くなることが見込まれることから、計画的な維持補修等が必要な状況である。

2. 資産と負債の比率

令和元年度の純資産比率は前年より0.8%減の76.5%と、類似団体平均値の77.0%とほぼ同等であった。将来世代負担比率は、前年より2.0%増の16.8%であり今回初めて類似団体平均値を若干だが上回っており、最終処分場や庁舎等の建設事業などにより地方債残高が大幅に増となった影響が反映されている。今後についても道路や公園、学校などの公共資産は、将来世代にも引き継がれて利用されるものであることから、公平性の観点に基づき、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な地方債(負債)による調達割合を注視し、老朽化した公共資産の維持管理を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和元年度の住民一人当たりの行政コストは前年より4.8万円増の113.5万円となり、類似団体平均値84.3万円を大きく上回っている。経常費用の中では物件費等が大きな割合を占めているため、施設運営に伴う管理委託料や維持補修費、減価償却費の経費が類似団体に比べ高い数値である要因として考えられるが、今後類似団体と比較し、管理委託方針の見直しや施設の積廃合の検討等さらなるコスト縮減に向けた対策を検討する必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度の住民一人当たりの負債額は、前年より8.5万円増の157.6万円であり、類似団体平均値116.4百万円を上回っている。今後も庁舎建設等の大型事業により地方債の発行が増えることが見込まれることから、経年比較等も進めながら健全な財政運営に努める必要がある。また、基礎的財政収支で改善した一方で、投資活動収支については庁舎や消防庁舎等の建設工事のため基金の取り崩しや地方債の発行が大幅に増えた結果赤字幅が増加しており、全体としては前年より48百万円改善し△349百万円となった。令和2年度で庁舎や消防庁舎、最終処分場の建設事業が完了するが、今後も施設の大規模改修等大型事業により投資活動に係る支出が増え、基礎的財政収支がさらに赤字になることも見込まれるため、引き続き経常経費が増大しないよう努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和元年度の受益者負担比率は前年より0.1%増の4.8%であり、類似団体平均値5.3%を下回っている。前年より増加しているが、受益者負担の適正化に向けて近隣市町村の状況と比較しながら公共施設等の使用料の見直しを行うなどの取り組みが必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

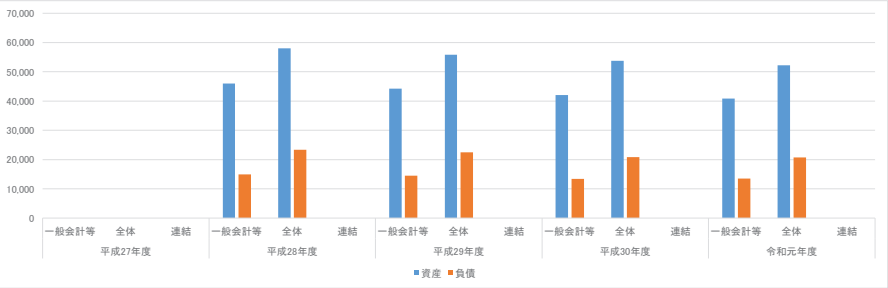
団体名 北海道斜里町
団体コード 015458

人口	11,530 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	737.13 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,575.551 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	95.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

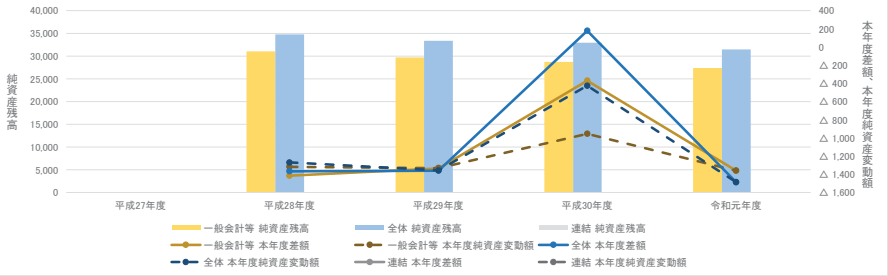
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		45,946	44,190	42,071	40,886
	負債		14,940	14,516	13,352	13,528
全体	資産		58,045	55,881	53,776	52,211
	負債		23,310	22,506	20,827	20,749
連結	資産					
	負債					



分析:
資産総額は、一般会計等において平成30年度から1,185百万円の減少となり、全体では1,565百万円の減少となった。
金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、建物と工作物の新規取得を減価償却による資産の減少が大きく上回ったためである。
負債総額は、一般会計等において平成30年度から176百万円の増加となり、全体では78百万円の減少となった。
一般会計等においては、令和元年度に庁舎耐震化等改修事業等の大型事業があったため、地方債の償還額を借入額を上回り、負債の総額が増加した。
全体では、特別会計や企業会計が地方債の借入額を償還額を上回ったため減少した。

3. 純資産変動の状況

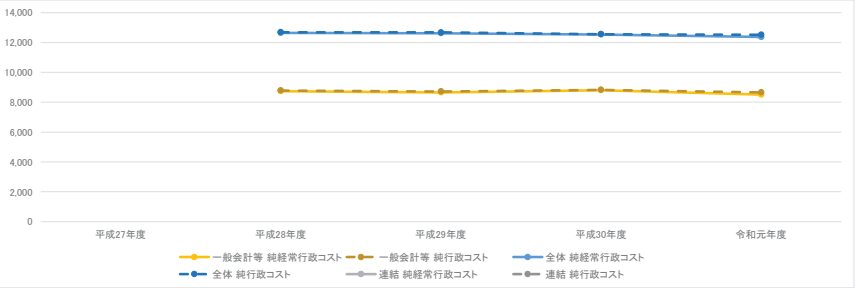
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,415	△ 1,335	△ 371	△ 1,362
	本年度純資産変動額		△ 1,318	△ 1,332	△ 955	△ 1,361
	純資産残高		31,006	29,674	28,719	27,358
全体	本年度差額		△ 1,367	△ 1,361	178	△ 1,488
	本年度純資産変動額		△ 1,270	△ 1,358	△ 426	△ 1,487
	純資産残高		34,735	33,376	32,949	31,463
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,296百万円)が純行政コスト(8,658百万円)を下回ったことによって、本年度差額は△1,362百万円となり、純資産残高は1,361百万円の減少となった。
全体についても、収収等の財源(11,030百万円)が純行政コスト(12,518百万円)を下回ったことによって、本年度差額は△1,488百万円となり、純資産残高は1,487百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

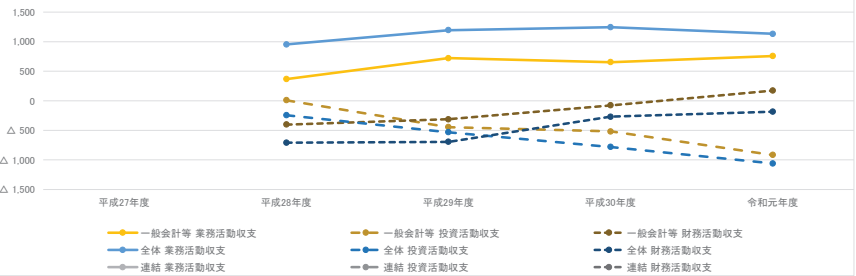
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,743	8,659	8,803	8,512
	純行政コスト		8,783	8,716	8,826	8,658
全体	純経常行政コスト		12,644	12,622	12,532	12,372
	純行政コスト		12,684	12,678	12,556	12,518
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては経常費用が8,975百万円となり、平成30年度から239百万円の減少となった。
公共施設の適正管理により、減価償却費が平成30年度より減少しているが、物件費については増加しているため経費の縮減に努める。
全体についても、一般会計等と同様の傾向になっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		367	721	653	757
	投資活動収支		8	△ 445	△ 518	△ 917
	財務活動収支		△ 403	△ 313	△ 78	173
全体	業務活動収支		954	1,194	1,245	1,133
	投資活動収支		△ 244	△ 533	△ 781	△ 1,059
	財務活動収支		△ 708	△ 693	△ 270	△ 184
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



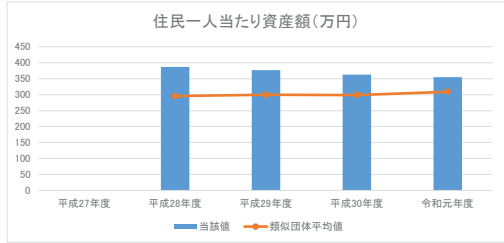
分析:
一般会計等においては業務活動収支が757百万円であり、投資活動収支は△917百万円となった。
財務活動収支については、173百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、238百万円となった。
令和元年度は大型事業があったため、財務活動収支が財務活動支出を上回ったが、令和2年度以降は財務活動収支が財務活動支出を上回らないようにし、地方債の償還を進めていく。
全体では、水道料金や病院収益があることなどから、業務活動収支は一般会計等より376百万円多い、1,133百万円となっている。
投資活動収支では、水道設備の工事等を実施したため1,059百万円となっている。
財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△184百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

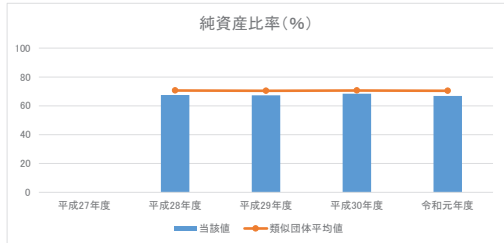
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,594,570	4,419,035	4,207,059	4,088,643
人口		11,862	11,723	11,610	11,530
当該値		387.3	377.0	362.4	354.6
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

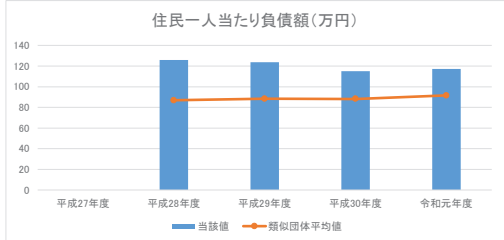
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,006	29,674	28,719	27,358
資産合計		45,946	44,190	42,071	40,886
当該値		67.5	67.2	68.3	66.9
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

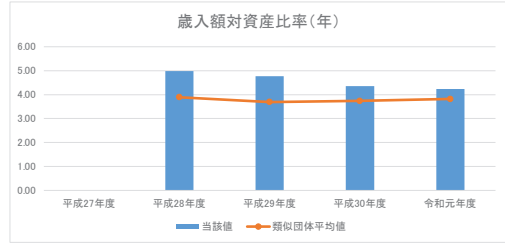
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,493,971	1,451,599	1,335,163	1,352,802
人口		11,862	11,723	11,610	11,530
当該値		125.9	123.8	115.0	117.3
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

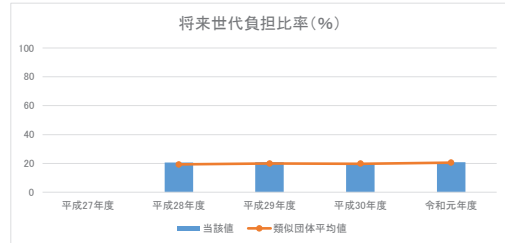
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		45,946	44,190	42,071	40,886
歳入総額		9,230	9,258	9,672	9,674
当該値		4.98	4.77	4.35	4.23
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,874	8,619	7,730	8,045
有形・無形固定資産合計		43,080	41,498	39,632	38,587
当該値		20.6	20.8	19.5	20.9
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

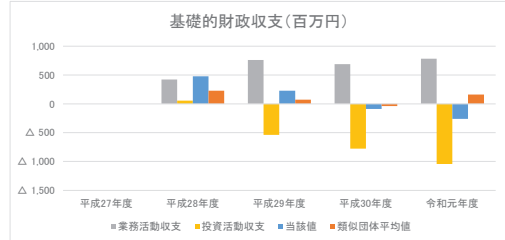
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		423	763	688	785
投資活動収支 ※2		55	△ 536	△ 776	△ 1,043
当該値		478	227	△ 88	△ 258
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

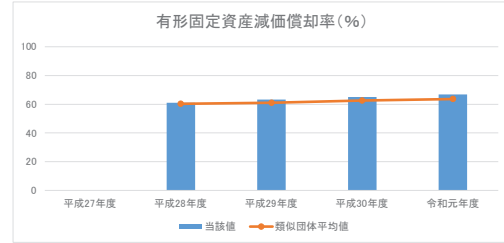
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		52,025	54,081	56,371	58,186
有形固定資産 ※1		85,107	85,579	86,611	87,194
当該値		61.1	63.2	65.1	66.7
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

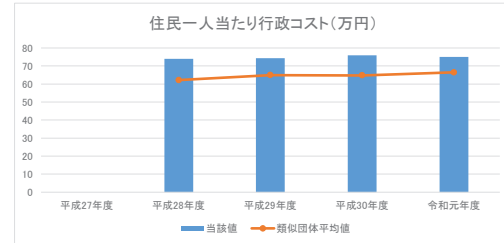
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

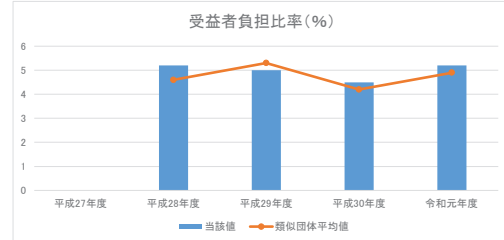
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		878,306	871,562	882,613	865,829
人口		11,862	11,723	11,610	11,530
当該値		74.0	74.3	76.0	75.1
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		483	455	411	463
経常費用		9,226	9,115	9,214	8,975
当該値		5.2	5.0	4.5	5.2
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、長寿命化や除却を進めていく等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち、他会計への繰出が類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストが高くなる一つの要因と考えられるため、令和2年度から繰出金削減に向けた取組を開始している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、地方債の償還額が地方債発行収入を上回るようになり、地方債残高の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より高く、昨年度より増加している。昨年度より経常費用を削減できたことが、要因となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

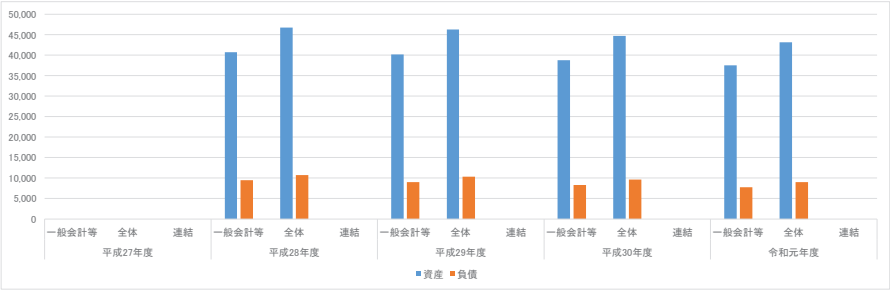
団体名 北海道小清水町
団体コード 015474

人口	4,800 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	286.89 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,469,483 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

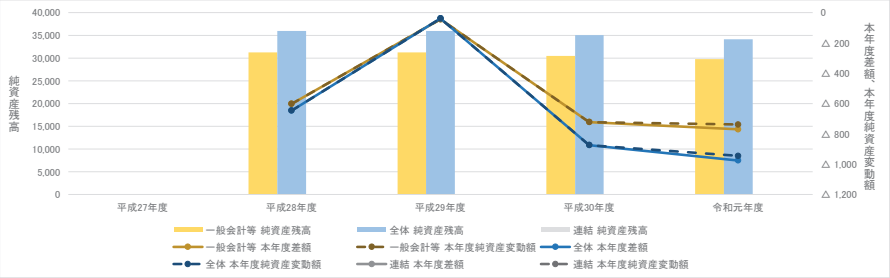
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		40,778	40,227	38,798	37,531
	負債		9,507	8,999	8,292	7,763
全体	資産		46,723	46,301	44,712	43,149
	負債		10,747	10,363	9,649	9,031
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,267百万円の減少(‐3.3%)となった。事業用資産が94百万円、流動資産が33百万円増加しているが、インフラ資産が1,192百万円の減少、無形固定資産が7百万円減少、投資その他の資産が187百万円の減少している。令和元年度は目立った新規大規模事業が無く、建物や工作物の減価償却による減少が資産総額減少の主な要因となっている。
また、負債総額は前年度末から529百万円の減少(‐6.4%)となった。金額の最も大きいものは地方債であり、過去に借り入れた地方債の償還が随時終了していること、また、小学校及び中学校の建設等の大型事業に係る地方債の償還が進んでいることから、地方債の残高は596百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

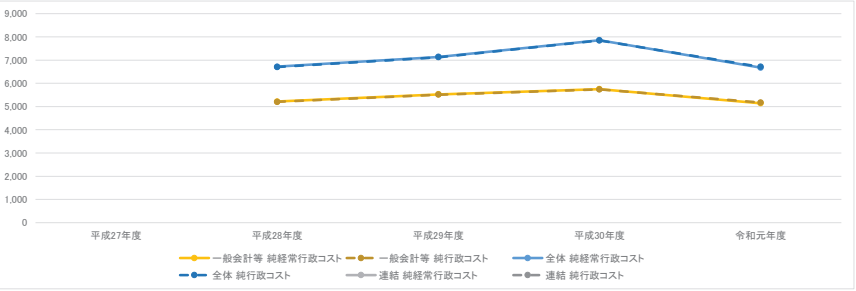
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 602	△ 44	△ 722	△ 770
	本年度純資産変動額		△ 602	△ 44	△ 722	△ 738
	純資産残高		31,271	31,228	30,506	29,767
全体	本年度差額		△ 646	△ 39	△ 874	△ 976
	本年度純資産変動額		△ 646	△ 39	△ 874	△ 945
	純資産残高		35,977	35,938	35,063	34,118
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,404百万円)が純行政コスト(5,174百万円)を下回っており、純資産残高は738百万円の減少となった。また、全体でも同じく、945百万円の減少となった。
純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味するところであり、今後においても地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

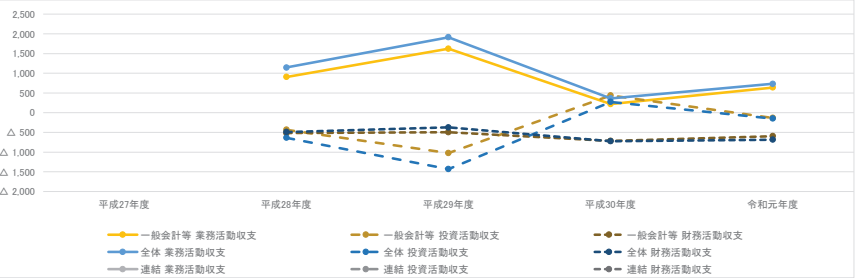
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,212	5,521	5,749	5,140
	純行政コスト		5,200	5,511	5,739	5,174
全体	純経常行政コスト		6,713	7,134	7,855	6,675
	純行政コスト		6,702	7,123	7,846	6,708
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が5,305百万円、経常収益の165百万円を引いた純経常行政コストは5,140百万円、資産売却益を加えた純行政コストは5,174百万円となった。
全体では、経常費用が6,976百万円、経常収益が301百万円、純経常行政コストは6,675百万円となり、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用に対する経常収益の割合は高くなっている。
一般会計等における経常費用のうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,974百万円)、次に、補助金や社会保障給付等の移転費用(1,704百万円)となっている。経常費用に対する移転費用の割合は32%、同じく補助金等の割合は23%となっており、補助金等の割合が多い傾向にある。物件費等は純行政コストの57%を占めており、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		904	1,623	219	640
	投資活動収支		△ 435	△ 1,024	436	△ 135
	財務活動収支		△ 520	△ 496	△ 717	△ 596
	純活動収支		1,144	1,911	361	732
全体	業務活動収支		△ 635	△ 1,432	271	△ 150
	投資活動収支		△ 489	△ 372	△ 725	△ 684
	財務活動収支					
	純活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					



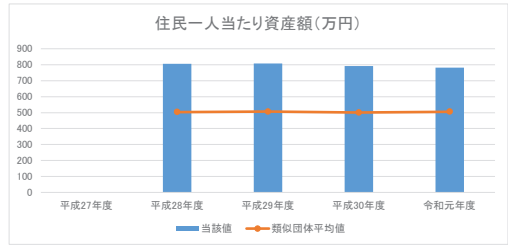
分析:
一般会計等において、業務活動収支は640百万円となる。投資活動収支については、基金取崩収入が基金積立金支出を上回っているが、国道等補助金収入が488百万円減少となったため、▲135百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲596百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し、259百万円となった。
全体では、業務活動収支は732百万円、投資活動収支は国道等補助金収入が489百万円減少したため▲150百万円、財務活動収支は、地方債等償還支出において、一般会計等と比較し105百万円増加となったため▲684百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円減少し、370百万円となった。
一般会計等と全体共通して、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の業務収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

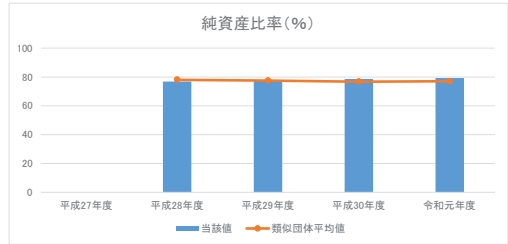
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,077.810	4,022.686	3,879.763	3,753.050
人口		5,059	4,983	4,897	4,800
当該値		806.1	807.3	792.3	781.9
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

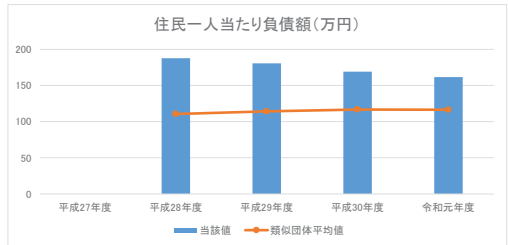
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,271	31,228	30,506	29,767
資産合計		40,778	40,227	38,798	37,531
当該値		76.7	77.6	78.6	79.3
類似団体平均値		76.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

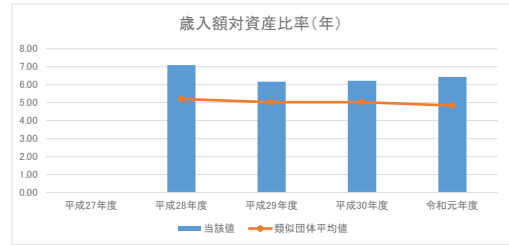
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		950.681	899.922	829.208	776.337
人口		5,059	4,983	4,897	4,800
当該値		187.9	180.6	169.3	161.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

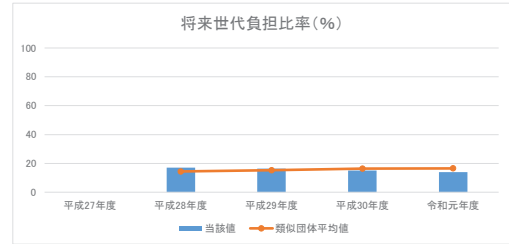
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		40,778	40,227	38,798	37,531
歳入総額		5,749	6,527	6,250	5,841
当該値		7.09	6.16	6.21	6.43
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,275	5,801	5,154	4,634
有形・無形固定資産合計		36,646	35,682	34,304	33,191
当該値		17.1	16.3	15.0	14.0
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

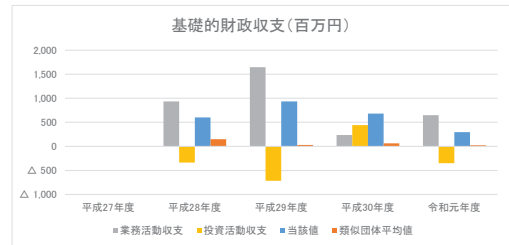
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		937	1,648	236	651
投資活動収支 ※2		△ 336	△ 715	445	△ 353
当該値		601	933	681	298
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

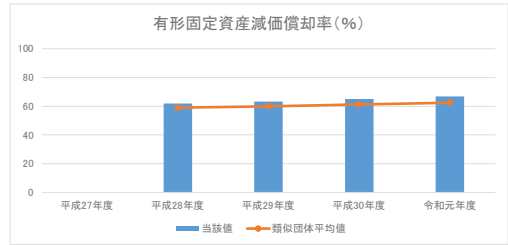
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		50,654	52,296	53,948	55,521
有形固定資産 ※1		81,898	82,584	82,850	83,302
当該値		61.9	63.3	65.1	66.7
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

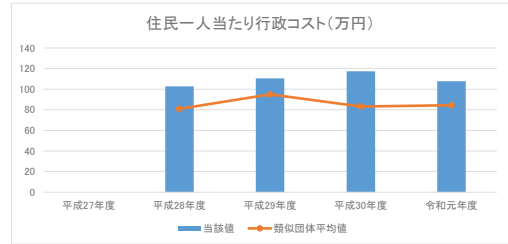
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

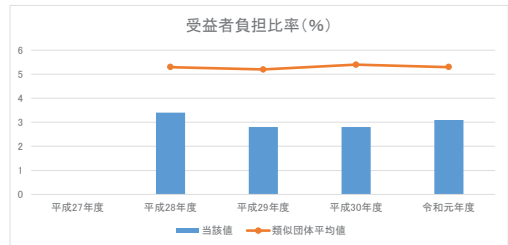
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		520,026	551,061	573,939	517,353
人口		5,059	4,983	4,897	4,800
当該値		102.8	110.6	117.2	107.8
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		183	157	168	165
経常費用		5,395	5,678	5,916	5,304
当該値		3.4	2.8	2.8	3.1
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、わずかながら減少傾向にある。平成23年度からの5年間に於いて小学校・中学校・特別養護老人ホームの新築による更新を行ったことから、近年における短期間での大型事業の執行という特徴が平均を上回っている要因の一つである。保有する施設数については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っており比率としても上昇傾向にある。翌年度以降から、役場庁舎等大型事業の整備が実施されることから、数年は高水準で推移することが見込まれる。

有形固定資産減価償却率についても、更新時期を迎えている若しくは更新時期が近づいている施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。今後老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準にある。純行政コストが収収等の財源を上回っているため純資産は前年に引き続き減少しているが、昨年度との比率では0.7%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後においても地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加を図るとともに、人件費削減などによる行財政改革の推進に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っていることから、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を図るとともに、高利率の地方債の償換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約6割を占めている、減価償却費や維持補修費を含む物費等が、類似団体と比べて高い水準となった要因と考えられるため、今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、小学校、中学校及び特別養護老人ホームの建設事業に係る地方債の償還が進んでいること等から、地方債の残高は596百万円減少した。さらに、過去の大規模事業による既発債の償還が随時終了していく見込みである。今後においても、新たな地方債の発行の抑制を図りながら、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支において前年度比415百万円増となったため、298百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支については、国道等補助金収入が減少したため、令和元年度においては黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

また、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,204百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、118百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後においても、受益者負担の水準等に係る検討や経費の削減に努めていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

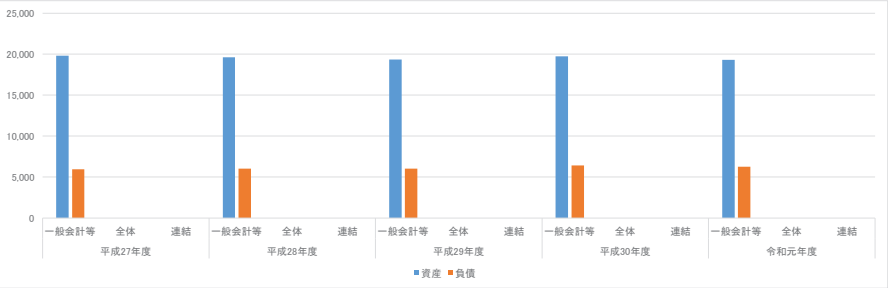
団体名 北海道訓子府町
団体コード 015491

人口	4,889 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	190.95 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,760.183 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

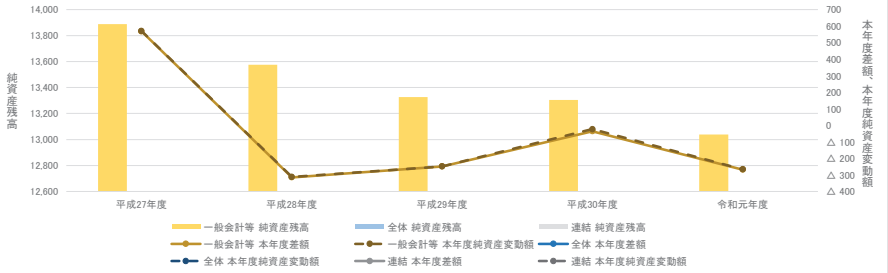
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	19,841	19,809	19,359	19,737	19,304
	負債	5,953	6,034	6,033	6,434	6,266
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析: 一般会計等において、資産総額が前年度末から433百万円(△2%)減少しているが、有形固定資産の減価償却によるものに加え、庁内インターネット機器及び小中学校情報機器更新事業の財源に充てるため基金を取り崩したためである。
また、負債については、前年度から168百万円減少しているが、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためである。

3. 純資産変動の状況

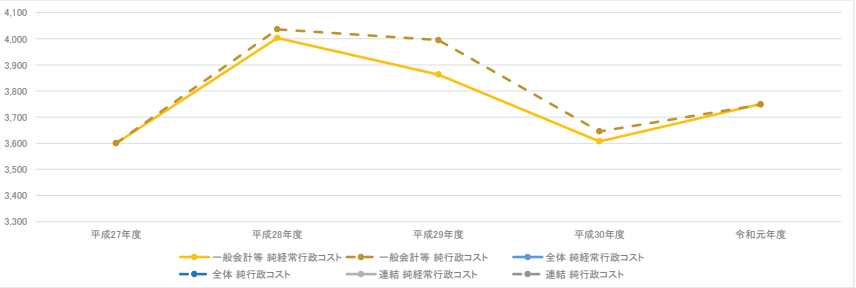
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	569	△ 315	△ 248	△ 36	△ 268
	本年度純資産変動額	571	△ 312	△ 248	△ 23	△ 266
	純資産残高	13,887	13,575	13,327	13,304	13,038
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析: 一般会計等において、行政コストが前年度より増額したことに加え、国県等補助金が176百万円減少したため、本年度差額が△268百万円となり純資産残高が13,038百万円に減少した。

2. 行政コストの状況

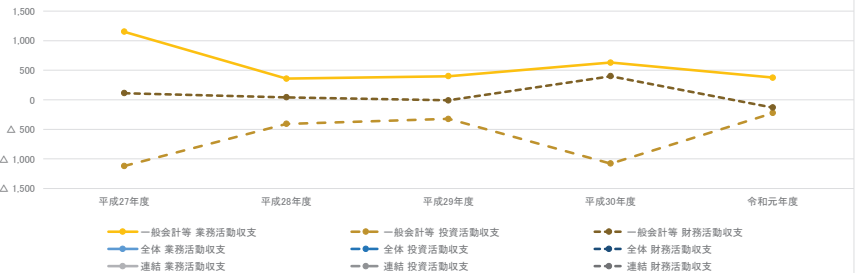
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,600	4,003	3,863	3,607	3,750
	純行政コスト	3,600	4,036	3,995	3,645	3,748
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析: 一般会計において、経常経費が143百万円増加しているが、主な要因は、物件費・維持補修費の増加であり、公共施設の適正管理及び事業見直しなどにより経費縮減を図ることが必要である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,150	359	400	629	375
	投資活動収支	△ 1,119	△ 406	△ 324	△ 1,079	△ 225
	財務活動収支	113	41	△ 10	398	△ 132
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



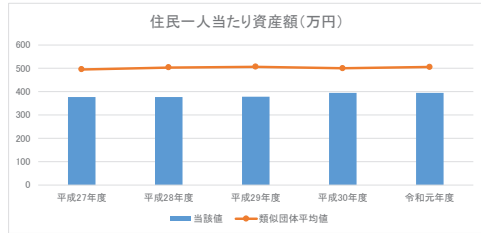
分析: 一般会計等において、前年度のスポーツセンター建設事業が終了したことにより、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったため、投資活動収支が前年度△1,079百万円から△225百万円に改善した。本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、241百万円となった。
しかし、行政活動に必要な経費を基金取り崩しと地方債発行で確保している状況であり、更なる行政改革に取り組む必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

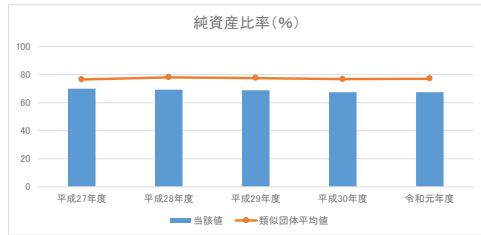
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,984,053	1,960,867	1,935,937	1,973,724	1,930,398
人口	5,265	5,201	5,110	5,000	4,889
当該値	376.8	377.0	378.9	394.7	394.8
類似団体平均値	495.2	503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

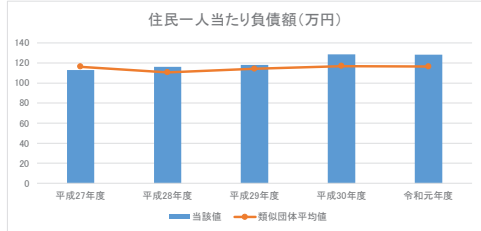
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	13,887	13,575	13,327	13,304	13,038
資産合計	19,841	19,609	19,359	19,737	19,304
当該値	70.0	69.2	68.8	67.4	67.5
類似団体平均値	76.5	78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

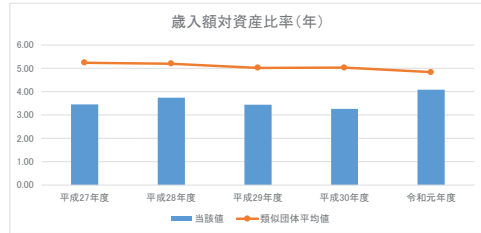
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	595,333	603,374	603,274	643,358	626,593
人口	5,265	5,201	5,110	5,000	4,889
当該値	113.1	116.0	118.1	128.7	128.2
類似団体平均値	116.3	110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

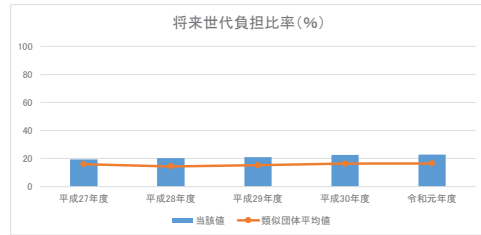
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	19,841	19,609	19,359	19,737	19,304
歳入総額	5,728	5,231	5,606	6,044	4,718
当該値	3.46	3.75	3.45	3.27	4.09
類似団体平均値	5.24	5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,007	3,072	3,100	3,544	3,495
有形・無形固定資産合計	15,405	15,039	14,766	15,656	15,328
当該値	19.5	20.4	21.0	22.6	22.8
類似団体平均値	16.0	14.4	15.3	16.4	16.5

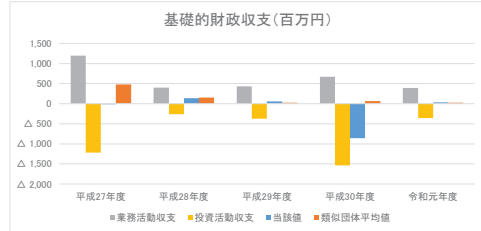
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,196	397	431	673	391
投資活動収支 ※2	△ 1,214	△ 264	△ 370	△ 1,536	△ 354
当該値	△ 18	133	61	△ 863	37
類似団体平均値	480.3	152.0	28.1	61.7	23.0

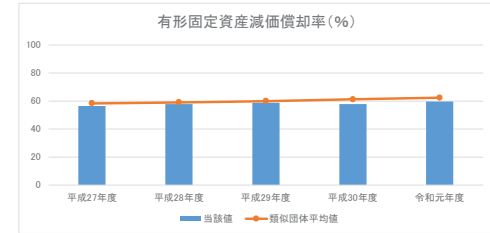
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	15,898	16,287	16,538	17,156	17,809
有形固定資産 ※1	28,163	28,189	28,129	29,617	29,861
当該値	56.4	57.8	58.8	57.9	59.6
類似団体平均値	58.3	59.0	60.0	61.2	62.4

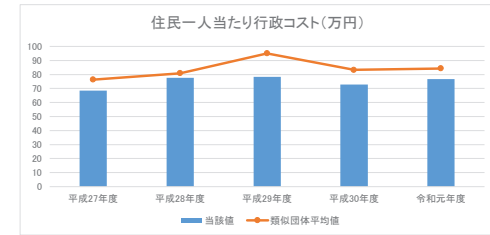
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

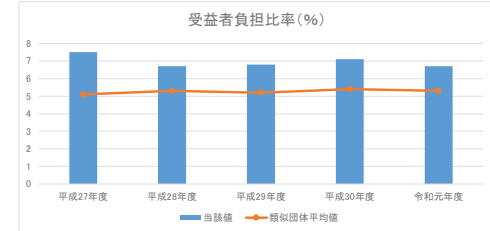
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	359,995	403,618	399,486	364,539	374,799
人口	5,265	5,201	5,110	5,000	4,889
当該値	68.4	77.6	78.2	72.9	76.7
類似団体平均値	76.3	80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	292	289	284	275	268
経常費用	3,892	4,292	4,147	3,882	4,018
当該値	7.5	6.7	6.8	7.1	6.7
類似団体平均値	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成30年度には、スポーツセンター建設事業等により住民1人当たり資産額が増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えている状況であり、類似団体と同様である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回る程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから、純資産が前年度から2.0%減少している。行政改革による行政コストの縮減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また開始時点と比較して3.3%増加している。近年の大型事業により地方債を発行したためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、物件費・維持補修費等の増加により前年度から3.8万円増加している。

今後も適切な職員数の管理・人件費の管理に努めるとともに、アウトソーシング等の導入も検討し行政コストの縮減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っている。これは、近年の大型投資事業での起債発行によるものである。基礎的財政収支は、前年度のスポーツセンター建設事業の終了により、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、37百万円と改善した。今後も、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、黒字の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、その要因としては、類似団体と比較して事業費が大きな農業基盤整備事業の受益者負担分が継続して大きな額で推移していることによる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

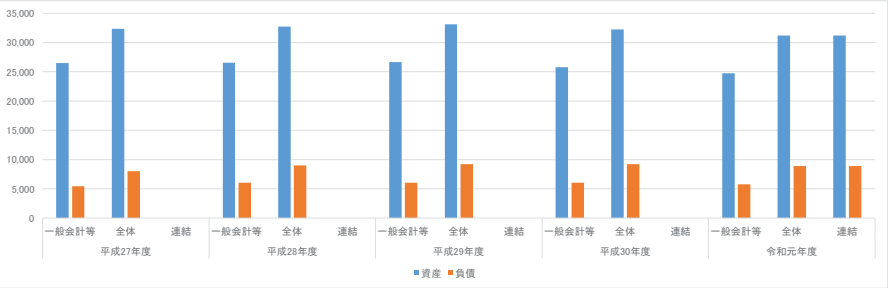
団体名 北海道置戸町
団体コード 015504

人口	2,837 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	527.27 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,838.855 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－0	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

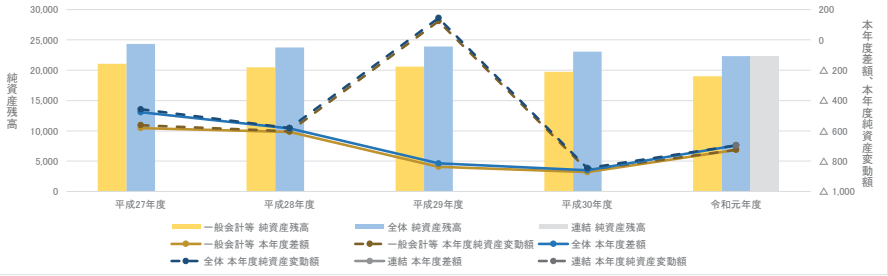
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	26,507	26,532	26,655	25,764	24,761
	負債	5,439	6,069	6,068	6,035	5,757
全体	資産	32,321	32,717	33,121	32,246	31,219
	負債	7,995	8,972	9,231	9,202	8,871
連結	資産					31,219
	負債					8,871



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,003百万円の減少となった。主な要因は公共施設の解体及び減価償却による資産減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

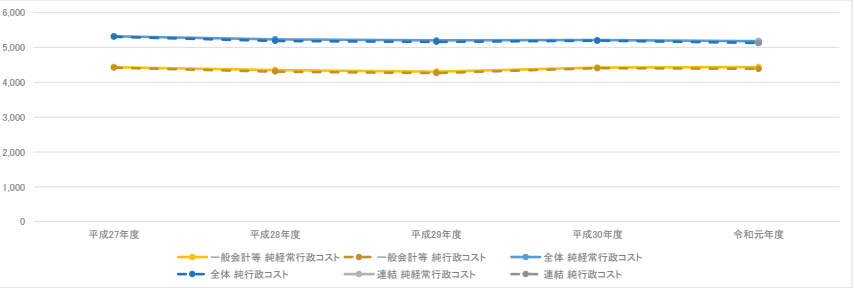
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 582	△ 607	△ 837	△ 872	△ 725
	本年度純資産変動額	△ 563	△ 604	123	△ 857	△ 725
	純資産残高	21,068	20,464	20,587	19,729	19,003
全体	本年度差額	△ 477	△ 585	△ 815	△ 860	△ 696
	本年度純資産変動額	△ 458	△ 581	144	△ 846	△ 696
	純資産残高	24,326	23,745	23,890	23,044	22,348
連結	本年度差額					△ 696
	本年度純資産変動額					△ 696
	純資産残高					22,348



分析:
一般会計においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲725百万円となった。純資産残高の減少は、726百万円の減少となったが、大きな要因は公共施設の解体によるもの。今後、利用が見込めない施設の解体撤去等公共施設の適正な管理により、純資産残高は、減少していく見込み。

2. 行政コストの状況

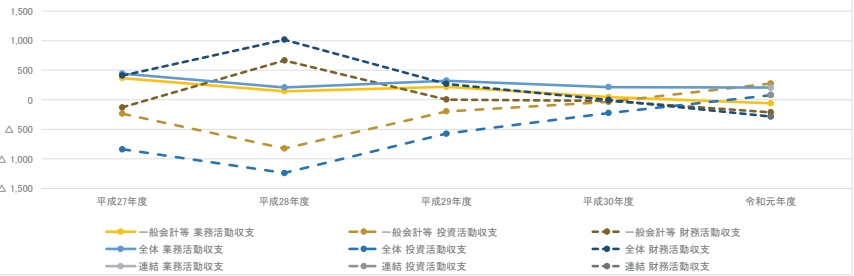
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,434	4,355	4,305	4,421	4,437
	純行政コスト	4,419	4,307	4,265	4,402	4,387
全体	純経常行政コスト	5,321	5,237	5,203	5,212	5,181
	純行政コスト	5,306	5,190	5,163	5,194	5,131
連結	純経常行政コスト					5,181
	純行政コスト					5,131



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,857百万円となり、前年度から298百万円増加(▲1.8%)した。人件費等の業務費用は2,959百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,898百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等の2,225百万円であり、純行政コストの50.7%を占めている。今後は少子高齢化がさらに進み、移転費用である社会保障給付の増加が避けられないため、事業の見直しや介護予防の推進、公共施設の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	366	145	217	46	△ 59
	投資活動収支	△ 233	△ 823	△ 196	△ 37	275
	財務活動収支	△ 128	665	5	△ 19	△ 212
全体	業務活動収支	443	210	325	216	207
	投資活動収支	△ 837	△ 1,237	△ 573	△ 225	78
	財務活動収支	409	1,016	268	△ 3	△ 283
連結	業務活動収支					207
	投資活動収支					78
	財務活動収支					△ 283



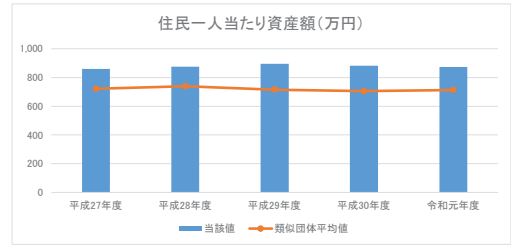
分析:
一般会計において、業務活動収支は▲59百万円であったが、投資活動収支については、275百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことで▲212百万円となっており、本年度資金残高は、157百万円となった。全体では、今後過疎対策事業債や簡易水道事業債(簡易水道再編推進事業を行うために発行した地方債)の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスで推移していく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

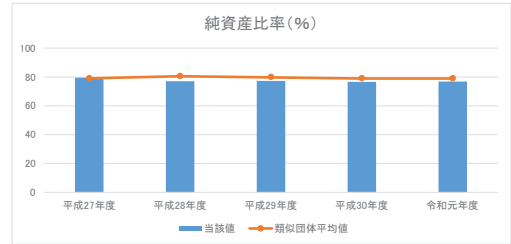
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,650,686	2,653,234	2,665,455	2,576,400	2,476,054
人口	3,082	3,034	2,976	2,921	2,837
当該値	860.1	874.5	895.7	882.0	872.8
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

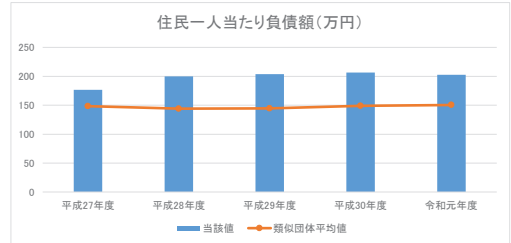
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	21,068	20,464	20,587	19,729	19,003
資産合計	26,507	26,532	26,655	25,764	24,761
当該値	79.5	77.1	77.2	76.6	76.7
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

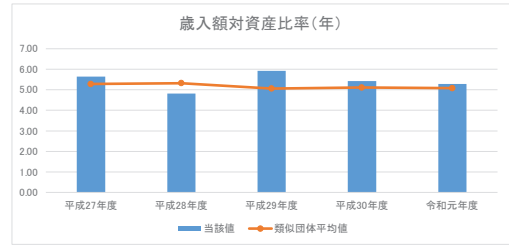
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	543,921	606,869	606,802	603,527	575,723
人口	3,082	3,034	2,976	2,921	2,837
当該値	176.5	200.0	203.9	206.6	202.9
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

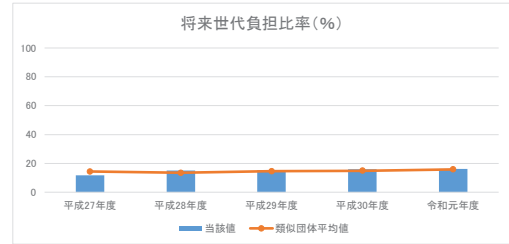
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	26,507	26,532	26,655	25,764	24,761
歳入総額	4,696	5,519	4,498	4,757	4,689
当該値	5.64	4.81	5.93	5.42	5.28
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,632	3,347	3,414	3,467	3,343
有形・無形固定資産合計	22,243	22,309	22,453	21,763	20,707
当該値	11.8	15.0	15.2	15.9	16.1
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

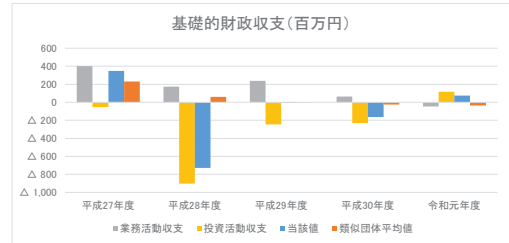


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	401	174	239	65	△ 45
投資活動収支 ※2	△ 52	△ 901	△ 245	△ 230	118
当該値	349	△ 727	△ 6	△ 165	73
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

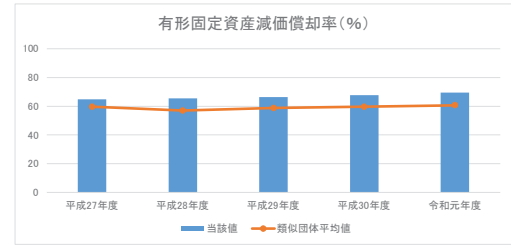
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	36,524	37,715	39,202	40,429	41,416
有形固定資産 ※1	56,420	57,670	59,086	59,726	59,689
当該値	64.7	65.4	66.3	67.7	69.4
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

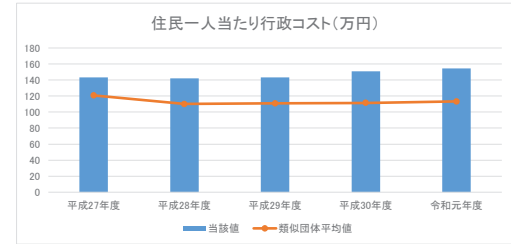
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

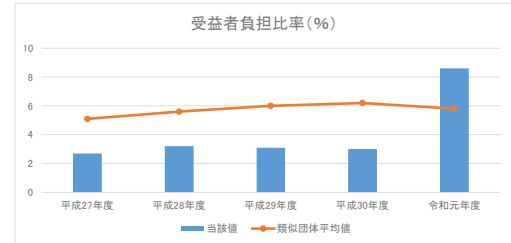
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	441,854	430,705	426,469	440,221	438,678
人口	3,082	3,034	2,976	2,921	2,837
当該値	143.4	142.0	143.3	150.7	154.6
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
經常収益	121	143	138	139	420
經常費用	4,555	4,498	4,443	4,560	4,857
当該値	2.7	3.2	3.1	3.0	8.6
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、前年度を下回ったが、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。これは、前年度比で低下した主な要因は、公共施設の解体によるもの。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、平成28年度から類似団体平均を上回っている。大型事業の実施にあたり地方債の発行を増額したことが要因である。地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図りながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち50.7%を占める物件費等が要因と考えられる。事業の見直しや公共施設の適正管理により経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は、対前年度比96.4%と減少したが、人口減少により住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。新規事業の地方債発行については、優先度の高いものに限定するなどにより、地方債残高の圧縮を図りながら負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービスの提供における直接的な負担の割合は高くなっている。公共施設等の使用料見直しを行うとともに、利用頻度を上げるための工夫を行うことにより、満足感が得られるサービスの充実に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

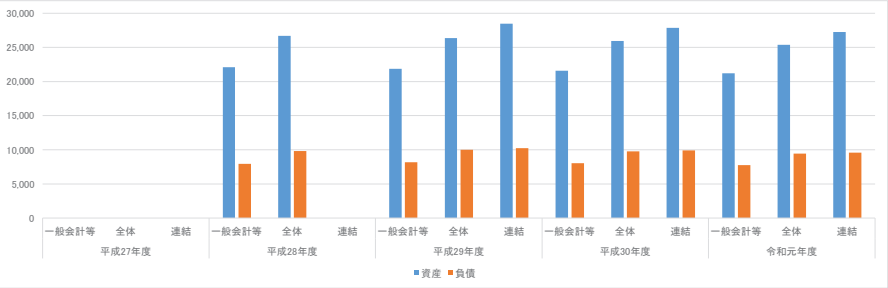
団体名 北海道佐呂間町
団体コード 015521

人口	5,111 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	404.94 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,202,601 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

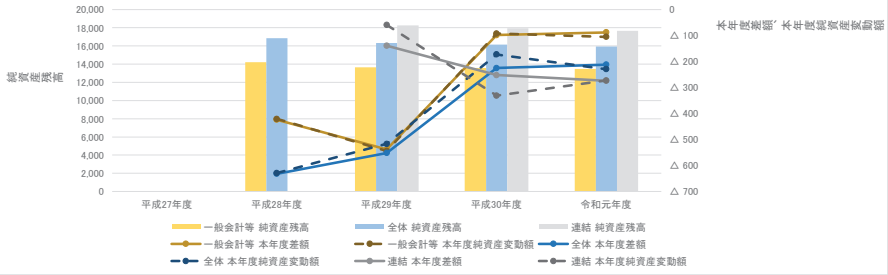
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,122	21,846	21,601	21,218
	負債		7,921	8,188	8,035	7,757
全体	資産		26,691	26,360	25,934	25,384
	負債		9,839	10,024	9,771	9,451
連結	資産			28,494	27,875	27,265
	負債			10,221	9,932	9,596



分析:
一般会計等は資産会計が前年度から383百万円減少(△1.77%)しており、その要因は減価償却費であり固定資産並びに流動資産の増加率は上がっていない。固定資産の老朽化もあり、社会資本整備に計画的な予算配分を配慮する。
全体会計においては、簡水会計や下水会計の施設や上下水道管などの資産を計上することにより、インフラ資産を中心に資産総額が一般会計等より4,166百万円多くなっているが、一般会計と同様に、前年と比較して550百万円の減少(△2.12%)となった。これは主に減価償却による資産価値の減耗によるものである。また、減少率が一般会計等より大きいので簡水、下水会計ではより老朽化が進んでいる。
負債総額は全体会計でも地方債償還額が地方債発行額を上回っているのでこの傾向を維持する。

3. 純資産変動の状況

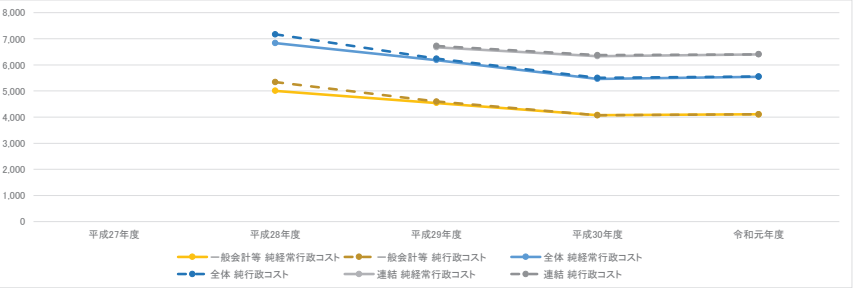
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 424	△ 538	△ 98	△ 88
	本年度純資産変動額		△ 421	△ 544	△ 92	△ 105
全体	本年度差額		△ 632	△ 552	△ 225	△ 212
	本年度純資産変動額		△ 629	△ 517	△ 173	△ 229
連結	本年度差額			△ 139	△ 252	△ 274
	本年度純資産変動額			△ 59	△ 331	△ 273



分析:
一般会計等においては、税金等補助金等の財源が4,700百万円増加(1.2%)して純行政コスト増加分を吸収して本年度差額は対前年9.8百万円増でしたが固定資産が376百万円減少したので105百万円の純資産を減少させた。純行政コストの低減並びに自己財源による社会資本整備を目指す。
全体会計においては、特別会計の純行政コスト5,549百万円(前年度比0.8%)、財源5,537百万円(前年度比1.1%)でコストが212百万円上回って増加し全体会計コストを圧迫しており、本年度差額は229百万円減少となり引き続き特別会計においてもコスト削減に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

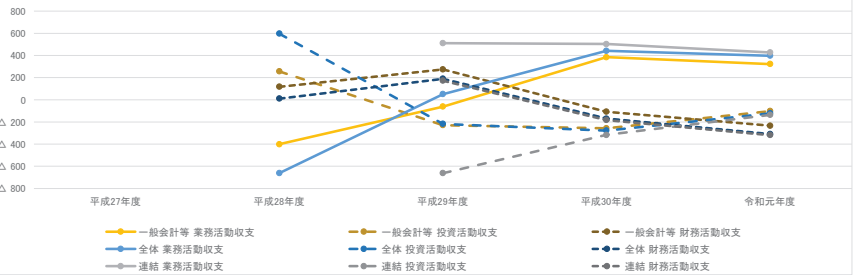
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,004	4,543	4,074	4,107
	純行政コスト		5,342	4,594	4,071	4,108
全体	純経常行政コスト		6,834	6,184	5,462	5,548
	純行政コスト		7,171	6,236	5,505	5,550
連結	純経常行政コスト			6,672	6,332	6,403
	純行政コスト			6,724	6,375	6,404



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト、純行政コスト共に前年度と比較して経常費用が50百万円の微増(1.17%)しており、その増加の大半が補助金であるが諸々の政策からやむを得ないので他のコスト削減に努めている。減少の主な内訳としては、人件費29百万円減(△2.3%)、物件費60百万円増(5.5%)、減価償却費2百万円増(0.5%)、移転費用43百万円増(2.8%)となっている。
全体会計においては、水道料金等の手数料収入等が計上されるため、一般会計等と比較し経常収益が457百万円多くなっている。しかし、国保会計や介護会計の負担金が補助金等に計上され移転費用が1,464百万円多くなるなど、経常的なコストも増加する。結果として、純行政コストは一般会計等と比較し1,441百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 400	△ 61	385	323
	投資活動収支		256	△ 228	△ 257	△ 102
全体	業務活動収支		117	274	△ 108	△ 233
	投資活動収支		△ 661	51	442	398
連結	業務活動収支			189	△ 170	△ 309
	投資活動収支			511	503	427



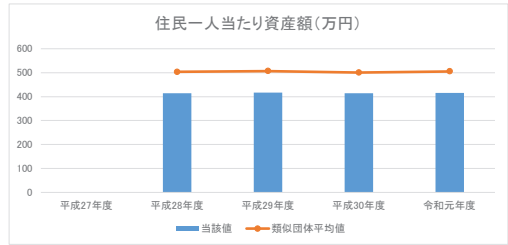
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比△61百万円減少(△15.9%)であり人件費は減少としたが物件費等、移転費用がこれを上回る増加による結果であった。業務活動における補助金収入が前年度比△55百万円減少(△13.6%)の影響が大きかった。投資活動収支は前年度比155百万円赤字幅が減少(△60.3%)した。主な要因は公共施設等整備費支出を前年度比113百万円抑制したことによる。ただ、補助金収入が対前年64百万円増えたことで基金取崩の前年度比39百万円に抑えることができた。財務活動収支は△233百万円であり、これは当年度の地方債新規借入れが前年度比122百万円分減少(△25.5%)し、未償還残高を圧縮することができた。財務活動収入を含めた全体の収支をみると、11百万円の赤字であり前年度19百万円赤字であったため前年度比31百万円赤字であった。税金等の10%を占めており、引き続き地方債の割合が増加しないような抑制を含めた行政改革を推進していく必要がある。
全体会計においては、特別会計の業務収入が1,766百万円、業務費用支出601百万円で業務活動収支75百万円(前年比30.4%増)であった。特別会計においても地方債償還156百万円が新たな借入れ81百万円より多く償還が進んでいる。全体会計の本年度資金収支額は△32百万円で特別会計分が20百万円赤字幅を増加させた。ただし特別会計分の本年度資金収支額は前年比5百万円赤字幅が圧縮された。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

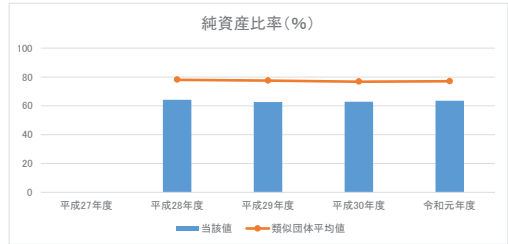
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,212,234	2,184,585	2,160,114	2,121,814
人口		5,346	5,243	5,212	5,111
当該値		413.8	416.7	414.5	415.1
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

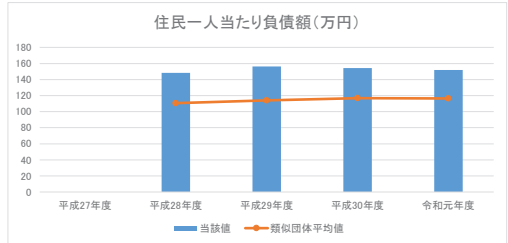
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,201	13,657	13,566	13,461
資産合計		22,122	21,846	21,601	21,218
当該値		64.2	62.5	62.8	63.4
類似団体平均値		76.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

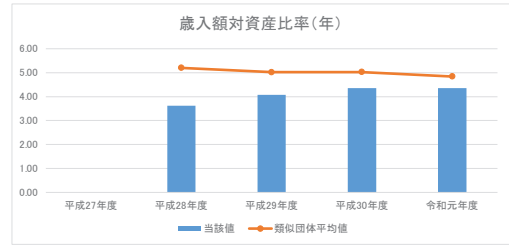
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		792,078	818,839	803,521	775,720
人口		5,346	5,243	5,212	5,111
当該値		148.2	156.2	154.2	151.8
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

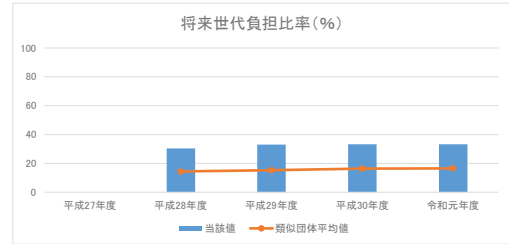
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,122	21,846	21,601	21,218
歳入総額		6,118	5,355	4,955	4,880
当該値		3.62	4.08	4.36	4.35
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,692	5,005	4,953	4,812
有形・無形固定資産合計		15,443	15,159	14,874	14,452
当該値		30.4	33.0	33.3	33.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

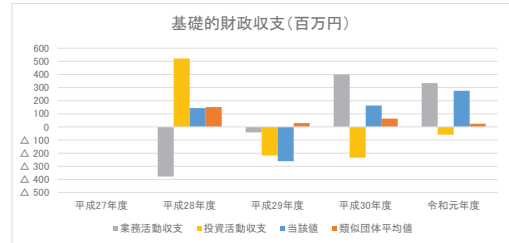
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 378	△ 43	399	334
投資活動収支 ※2		521	△ 218	△ 235	△ 59
当該値		143	△ 261	164	275
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

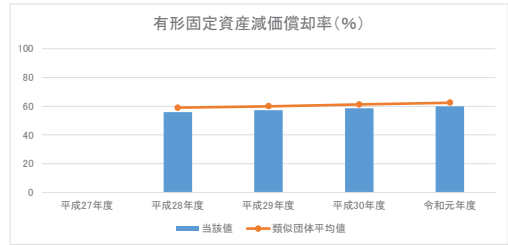
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,827	14,234	14,678	15,000
有形固定資産 ※1		24,703	24,848	25,046	25,006
当該値		56.0	57.3	58.6	60.0
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

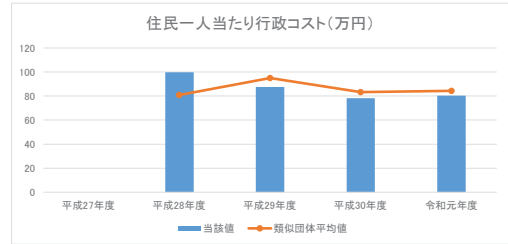
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

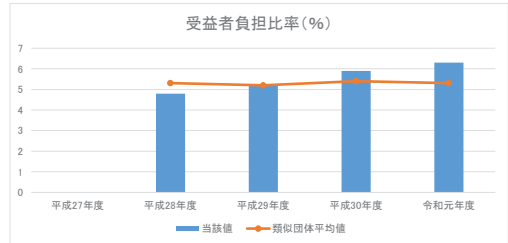
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		534,160	459,444	407,137	410,826
人口		5,346	5,243	5,212	5,111
当該値		99.9	87.6	78.1	80.4
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		254	248	256	274
経常費用		5,258	4,791	4,330	4,381
当該値		4.8	5.2	5.9	6.3
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体の平均値よりは低いものの前年度比0.6万円と若干の増加となった。ここ数年の人口減少幅から考察すると、一人当たり資産額算出の母数に大きな変動があるため、資産の減少幅自体は昨年度より改善されている。

歳入額対資産比率は、資産合計、歳入総額ともに減少したが比率はほぼ昨年度と同じであり類似団体平均値が大幅減少している中、歳入額の減少幅に比して、自己財源による資産形成が進んでいることが分かる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を2.4%下回っているが、当団体のH30年度の比率との比較では1.4%の増加となっており、過去4年の推移をみてほぼ同様な数値で老朽化が進行していることが分かる。施設の集約化・複合化などにより資産管理の効率化を図るとともに大規模な改良事業も必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているため、将来世代が利用可能な資源が資産合計に対し少ない傾向である。純資産の減少幅額は1億であるが固定資産形成額は3.8億の減少であり将来世代も利用可能な資産整備計画を立てる必要がある。ただ、今年度は「漁村環境改善総合センター」の無償譲渡並びに「老人アパート」「独身寮」の取り壊しを行ったことも有形固定資産減少になった。コストの削減も重要だが、資産形成とのバランスを取りつつ、適正な資産管理が必要である。
将来世代負担比率は33%で昨年度と同じだが類似団体平均値を16.8%上回っているが、地方債の償還が進んだことにより、残高は減少傾向にある。ただ依然として将来世代の負担が大きい状況に変わりはない。地方債残高を圧縮するなど、将来世代の負担を減少させるための対策が引き続き必要である。

3. 行政コストの状況

前年度からは住民一人当たり行政コストは微増である。経常費用は5千万ほど増加した。人件費は3千万ほど減少したが補助金等の移転費用が4.3千万の増加した。
H29年度以降は類似団体平均値を下回っており、コスト削減への取り組みの成果が表れている。一過性のものではなく、継続的にコストを削減していけるよう努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は負債合計の89%を占める地方債残高が2.2億円ほど減少している。しかし依然として類似団体平均値を35.4万円上回っている状況であり、新規に発行する地方債の抑制などにより、地方債残高を圧縮する必要がある。
基礎的財政収支は、類似団体平均値もこの数年は増減しており外的要因があるのか判断しにくい。業務支出が抑制されたが投資である公共施設等整備費支出が1億ほど少なくコスト削減と社会資本整備のバランスを考慮した予算を考慮する。投資活動収支はほぼ「公共施設等整備費支出」と「国庫等補助金収入」のバランスなので自主財源での社会資本整備を考慮する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、H30年度から類似団体平均値を上回っている。「使用料及び手数料」は横ばいであるが人口比で考えると一人当たりの経常収益は増加と捉えることができる。
今後も経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

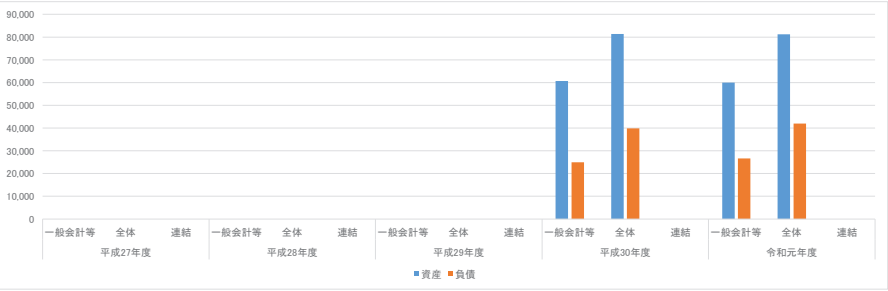
団体名 北海道遠軽町
団体コード 015555

人口	19,677 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	230 人
面積	1,332.45 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,070.599 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	19.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

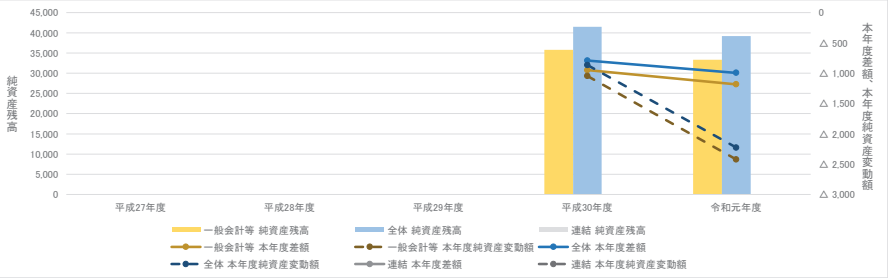
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				60,734	60,038
	負債				24,976	26,703
全体	資産				81,359	81,176
	負債				39,907	41,949
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から696百万円の減少(-2%)となった。金額の変動が大きいものは基金(流動資産)であり、財政調整基金に係る繰替運用額の貸付額が償還額を上回ったこと等から1,721百万円減少した。負債総額については、ロックハレスキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から1,727百万円増加した。今後も大型事業に対する地方債の充当が発生することから、負債は増加する見込みである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から183百万円減少し、負債総額は前年度末から2,042百万円増加(5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,138百万円多くなるが、負債総額も浄水場建設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、15,246百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

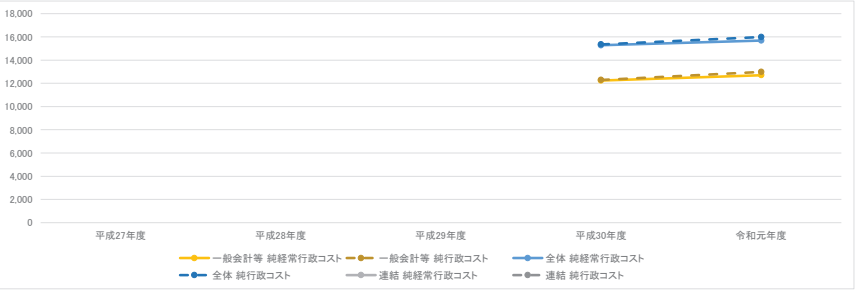
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 948	△ 1,184
	本年度純資産変動額				△ 1,046	△ 2,422
	純資産残高				35,758	33,335
全体	本年度差額				△ 791	△ 995
	本年度純資産変動額				△ 865	△ 2,225
	純資産残高				41,452	39,227
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,799百万円)が純行政コスト(12,983百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,184百万円となり、純資産残高は2,422百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が896百万円多くなっており、本年度差額は▲995百万円となり、純資産残高は▲2,225百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				12,240	12,696
	純行政コスト				12,290	12,983
全体	純経常行政コスト				15,281	15,683
	純行政コスト				15,349	15,987
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,378百万円となり、前年度末から386百万円(+3%)の増加となった。増加要因としては、移転費用における補助金等が318百万円の増加であり、主な内容としては地域医療確保等に対する補助金が68百万円増加している。また、他会計への繰出金も7百万円増加している。これらの事業は、継続して支出があり、今後も新たな事業に対する補助金等の支出も増えていくことから純行政コストは増加していく見込みである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,506百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,938百万円多くなり、純行政コストは3,004百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				941	420
	投資活動収支				△ 1,253	△ 2,313
	財務活動収支				363	1,743
全体	業務活動収支				1,618	1,092
	投資活動収支				△ 1,859	△ 3,074
	財務活動収支				487	2,039
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



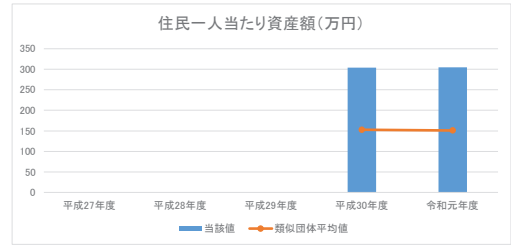
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は420百万円であったが、投資活動収支については、ロックハレスキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業等を行ったことから、▲2,313百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,743百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から150百万円減少し、237百万円となった。来年度以降も、ロックハレスキー場周辺整備事業、芸術文化交流プラザ整備事業に加え、防災用資機材等備施設整備事業等の大型事業に係る支出があることから、財務活動収支はさらに増加する事が考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より672百万円多い1,092百万円となっている。投資活動収支では、浄水場建設事業を実施したため、▲3,074百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、2,039百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、1,818百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

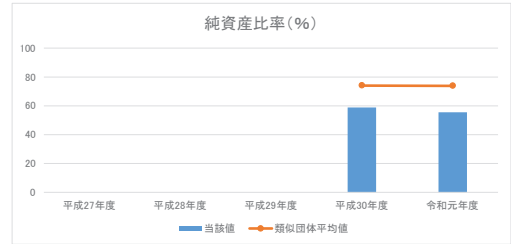
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				6,073.378	6,003.799
人口				19,984	19,677
当該値				303.9	305.1
類似団体平均値				152.7	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

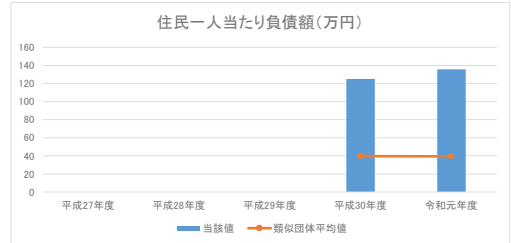
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				35,758	33,335
資産合計				60,734	60,038
当該値				58.9	55.5
類似団体平均値				74.0	73.8



4. 負債の状況

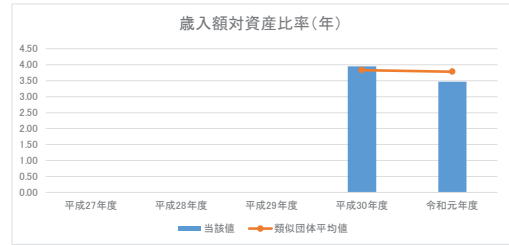
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				2,497.622	2,670.258
人口				19,984	19,677
当該値				125.0	135.7
類似団体平均値				39.7	39.4



②歳入額対資産比率(年)

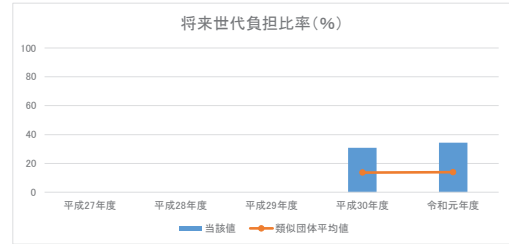
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				60,734	60,038
歳入総額				15,375	17,325
当該値				3.95	3.47
類似団体平均値				3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				15,368	17,482
有形・無形固定資産合計				49,976	51,005
当該値				30.8	34.3
類似団体平均値				13.6	13.9

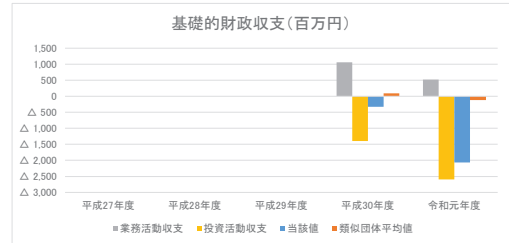
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				1,065	526
投資活動収支 ※2				△ 1,393	△ 2,594
当該値				△ 328	△ 2,068
類似団体平均値				87.1	△ 115.8

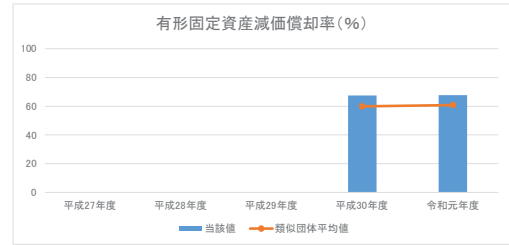
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				85,110	87,216
有形固定資産 ※1				126,192	128,995
当該値				67.4	67.6
類似団体平均値				59.9	60.8

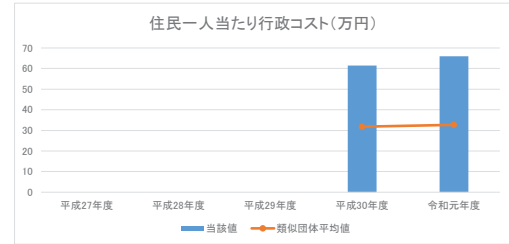
※1 有形固定資産を計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

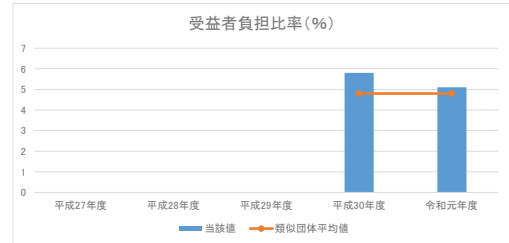
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				1,228,997	1,298,342
人口				19,984	19,677
当該値				61.5	66.0
類似団体平均値				31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				752	682
経常費用				12,992	13,378
当該値				5.8	5.1
類似団体平均値				4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているが、歳入額対資産比率は平均を下回った。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後15年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後、大型事業として実施しているロックハールスキー場周辺整備事業や芸術文化交流プラザ整備事業等が完了するまで地方債の発行総額の増加により、歳入額対資産比率は減少する見込みであるが、その後は資産合計が増加及び歳入の減少に伴い、増加傾向になる見通し。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の老朽化に伴い、上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合の純資産比率は、類似団体より微減の62%となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、今後、大型事業として実施しているロックハールスキー場周辺整備事業や芸術文化交流プラザ整備事業等が完了するまで地方債の発行総額の増加により、負担比率の増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債を活用していき、財政の健全化を図る。大型事業終了後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める人件費と補助金が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は、定員管理適正化計画に基づき、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後、大型事業として実施しているロックハールスキー場周辺整備事業や芸術文化交流プラザ整備事業等が完了するまで地方債の発行総額の増加により、負債額の増加が見込まれるが、償還に有利な過疎債や合併特例債を活用していき、財政の健全化を図る。大型事業の終了後は、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2,068百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ロックハールスキー場周辺整備事業や芸術文化交流プラザ整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。経常費用は増加傾向であり、今後も、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

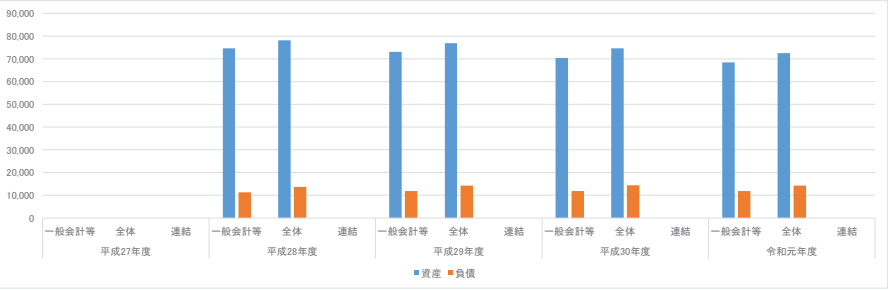
団体名 北海道湧別町
団体コード 015598

人口	8,664 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	505.79 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,039.657 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		74,614	73,088	70,351	68,369
	負債		11,276	11,944	11,857	11,878
全体	資産		78,154	76,870	74,661	72,487
	負債		13,665	14,339	14,384	14,301
連結	資産					
	負債					

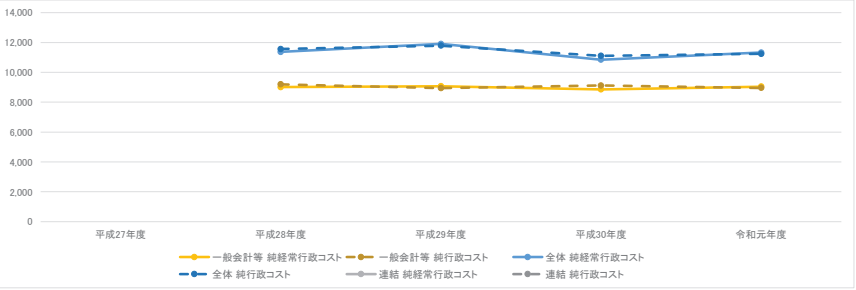


分析:

一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,982百万円の減少(△2.8%)の68,369百万円となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工物に係る減価償却(2,091百万円)がその要因となっている。
全体では、資産総額が期首時点から2,174百万円の減少(△2.9%)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,010	9,069	8,857	9,047
	純行政コスト		9,196	8,945	9,115	8,961
全体	純経常行政コスト		11,371	11,908	10,846	11,323
	純行政コスト		11,558	11,784	11,106	11,237
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

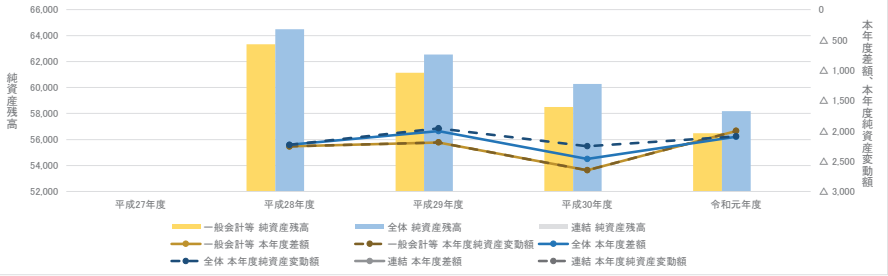


分析:

一般会計等においては、経常費用は9,340百万円となった。
そのうち、人件費等の業務費用は6,136百万円、補助金や社会給付等の移転費用は3,204百万円であり、業務費用の方が多くなっている。
最も金額が大きいのは、減価償却費を含む物件費等(4,684百万円)となっている。
全体会計では、経常費用は11,906万となっており、業務費用は6,705百万円、移転費用は5,201百万円である。
公共施設再配置実行計画を実行中であり、施設の集約や廃止など適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,258	△ 2,193	△ 2,650	△ 2,003
	本年度純資産変動額		△ 2,258	△ 2,193	△ 2,650	△ 2,003
	純資産残高		63,338	61,144	58,494	56,491
全体	本年度差額		△ 2,231	△ 2,004	△ 2,463	△ 2,099
	本年度純資産変動額		△ 2,231	△ 1,959	△ 2,254	△ 2,091
	純資産残高		64,489	62,531	60,277	58,186
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

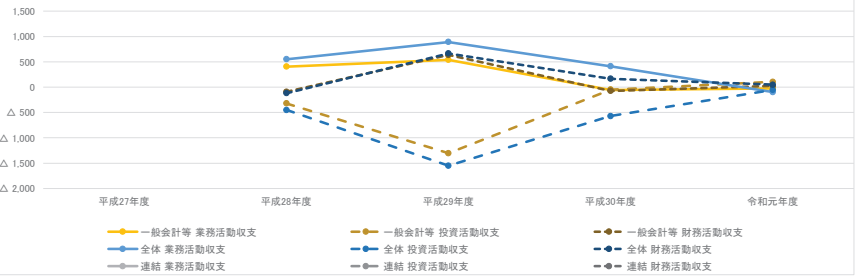


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(5,574百万円)が純行政コスト(8,961百万円)を下回っており、本年度差額は△2,003百万円で純資産残高は56,491百万円となった。また、全体会計では2,091百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		407	538	△ 57	△ 23
	投資活動収支		△ 320	△ 1,303	△ 49	106
	財務活動収支		△ 92	636	△ 75	22
全体	業務活動収支		552	889	412	△ 97
	投資活動収支		△ 450	△ 1,550	△ 571	△ 54
	財務活動収支		△ 121	664	166	48
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

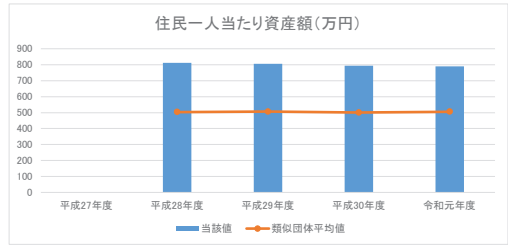
本年度資金収支額は、一般会計等においては106百万円となり、全体会計では△103百万円となった。
例年、行政活動に必要な資金を基金の取崩し等によって確保している状況であり、行政改革の推進や経費の更なる節減に努める必要がある。
また、地方債の発行額が償還額内で収まるよう留意する。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

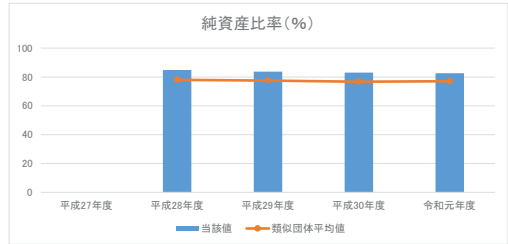
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,461,378	7,308,787	7,035,121	6,836,855
人口		9,203	9,066	8,862	8,664
当該値		810.8	806.2	793.9	789.1
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

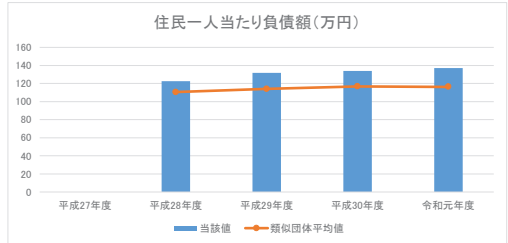
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		63,338	61,144	58,494	56,491
資産合計		74,614	73,088	70,351	68,369
当該値		84.9	83.7	83.1	82.6
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

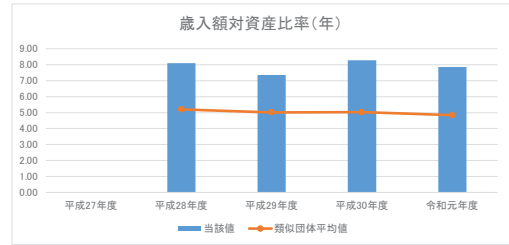
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,127,600	1,194,354	1,185,746	1,187,778
人口		9,203	9,066	8,862	8,664
当該値		122.5	131.7	133.8	137.1
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

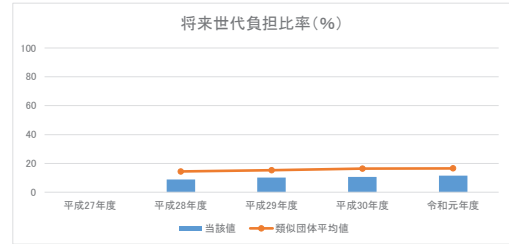
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		74,614	73,088	70,351	68,369
歳入総額		9,218	9,936	8,511	8,699
当該値		8.09	7.36	8.27	7.86
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,908	6,668	6,702	6,887
有形・無形固定資産合計		66,578	65,156	62,749	60,576
当該値		8.9	10.2	10.7	11.4
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

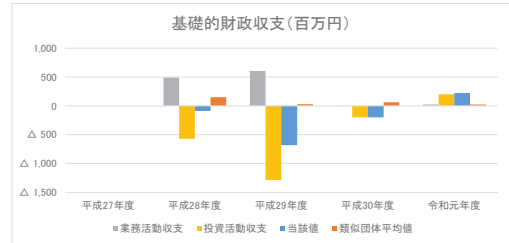
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		487	604	△ 1	24
投資活動収支 ※2		△ 572	△ 1,285	△ 198	200
当該値		△ 85	△ 681	△ 199	224
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

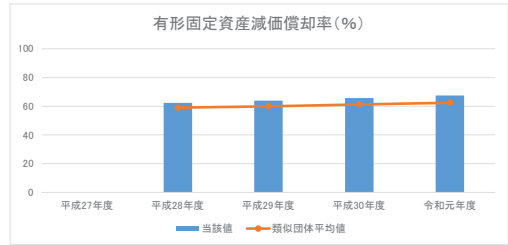
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		83,951	86,716	89,184	91,990
有形固定資産 ※1		134,467	135,816	135,940	136,550
当該値		62.4	63.8	65.6	67.4
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

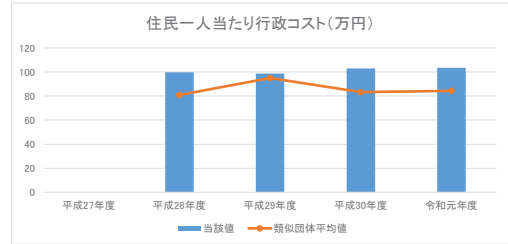
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

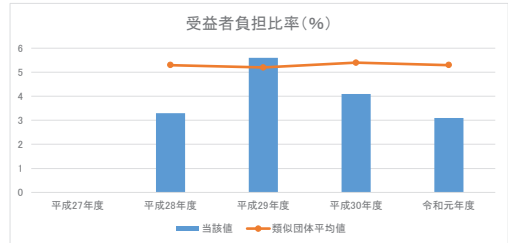
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		919,636	894,480	911,543	896,147
人口		9,203	9,066	8,862	8,664
当該値		99.9	98.7	102.9	103.4
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		307	539	383	293
経常費用		9,317	9,608	9,240	9,340
当該値		3.3	5.6	4.1	3.1
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、類似団体を上回っている。
しかし、老朽化した施設が多く、維持管理経費等の財政負担が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、施設保有量の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

資産の構成は、事業資産が約39%、インフラ資産が約49%となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規地方債発行の抑制など、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。
合併前よりある類似の公共施設が複数あり、これに係る物件費も多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、コスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
地方債残高のうち、過疎対策事業債が48%、臨時財政対策債が33%を占めている。
地方債の借入に関しては、普通交付税の算入率が高いものを優先しており、後年次の財政負担の軽減を図っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
合併前に旧町ごとに整備した類似施設が複数あるため、保有する施設が比較的多く、また、老朽化した施設が多く、維持補修費が多くなっている。
現在実行中の公共施設再配置実行計画により、公共施設の集約化や廃止を進め、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

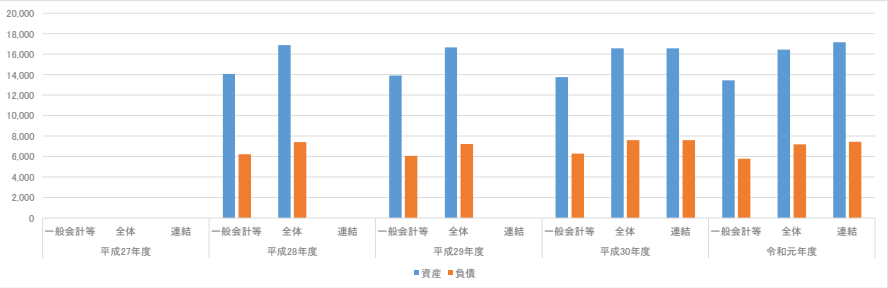
団体名 北海道滝上町
団体コード 015601

人口	2,544 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	766.89 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,681.857 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－0	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

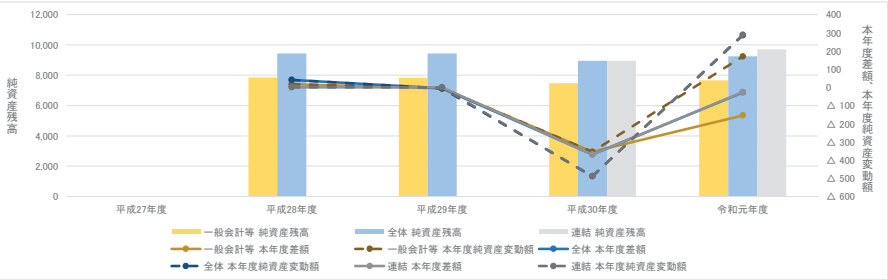
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		14,082	13,908	13,765	13,445
	負債		6,238	6,071	6,281	5,791
全体	資産		16,876	16,684	16,567	16,455
	負債		7,429	7,243	7,614	7,217
連結	資産		0	0	16,567	17,157
	負債		0	0	7,614	7,451



分析:
平成30年度と比較すると、一般会計において資産は約3億20百万円(2.3%)の減少、純資産は約1億70百万円(2.3%)の増加、負債は約4億90百万円(7.8%)の減少となりました。
全体会計では資産は約1億12百万円(0.7%)の減少、純資産は約2億85百万円(3.2%)の増加、負債は約3億97百万円(5.2%)の減少となりました。

3. 純資産変動の状況

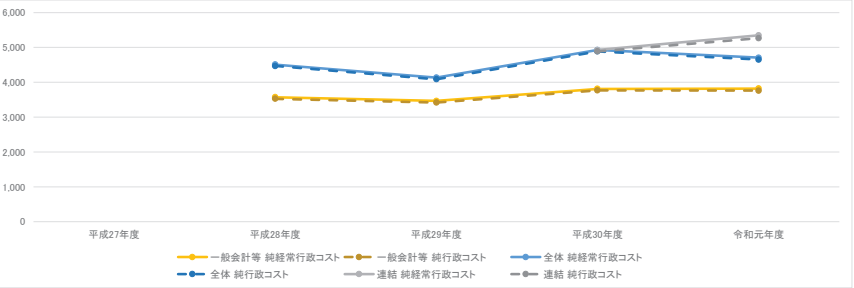
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		17	△ 6	△ 354	△ 155
	本年度純資産変動額		17	△ 6	△ 354	170
全体	純資産残高		7,844	7,838	7,484	7,654
	本年度差額		41	△ 6	△ 369	△ 28
連結	本年度純資産変動額		41	△ 6	△ 489	286
	純資産残高		9,447	9,441	8,953	9,239
連結	本年度差額		0	0	△ 369	△ 26
	本年度純資産変動額		0	0	△ 489	289
連結	純資産残高		0	0	8,953	9,706



分析:
令和元年度は、純資産が一般会計等において、約1億70百万円の増加となっております。
また、全体会計では2億86百万円の増加となっております。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

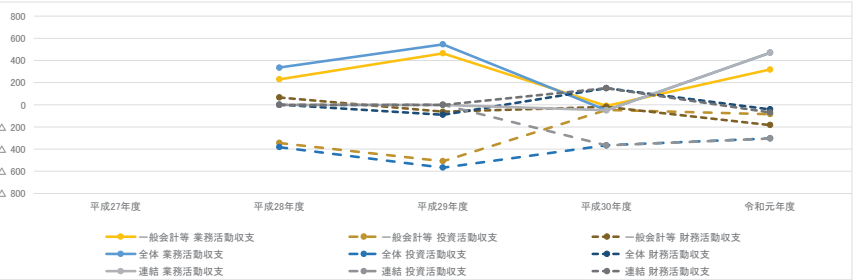
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,570	3,468	3,811	3,819
	純行政コスト		3,528	3,419	3,768	3,762
全体	純経常行政コスト		4,508	4,135	4,929	4,708
	純行政コスト		4,467	4,086	4,886	4,651
連結	純経常行政コスト				4,929	5,350
	純行政コスト				4,886	5,267



分析:
行政コスト総額は一般会計等で約3百万円(0.1%)の増加となっております。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約5百万円(2.9%)の減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約8百万円(0.2%)の増加、臨時損失を加えた純行政コストは約6百万円(0.2%)の減少となっております。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		230	464	△ 10	318
	投資活動収支		△ 345	△ 509	△ 46	△ 85
全体	財務活動収支		66	△ 63	△ 19	△ 183
	業務活動収支		335	545	△ 49	470
連結	投資活動収支		△ 382	△ 567	△ 366	△ 303
	財務活動収支		1	△ 90	150	△ 42
連結	業務活動収支		0	0	△ 49	470
	投資活動収支		0	0	△ 366	△ 304
連結	財務活動収支		0	0	150	△ 69



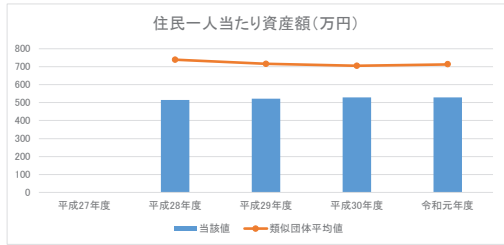
分析:
令和元年度の資金収支計画書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約50百万円の余剰となり、資金残高は約2億6百万円に増加しました。全体会計では約1億25百万円の余剰で、資金残高は約3億52百万円に増加しました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

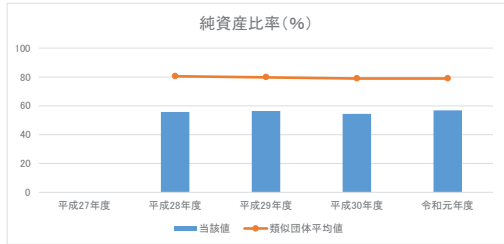
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,408,186	1,390,809	1,376,500	1,344,476
人口		2,731	2,666	2,603	2,544
当該値		515.6	521.7	528.8	528.5
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

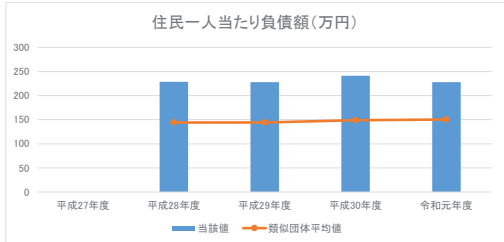
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		7,844	7,838	7,484	7,654
資産合計		14,082	13,908	13,765	13,445
当該値		55.7	56.4	54.4	56.9
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

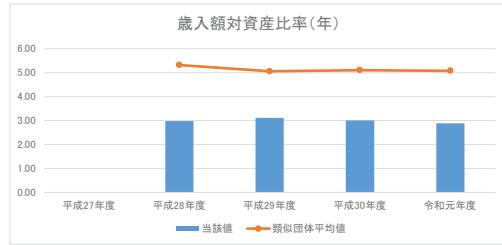
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		623,831	607,077	628,100	579,100
人口		2,731	2,666	2,603	2,544
当該値		228.4	227.7	241.3	227.6
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

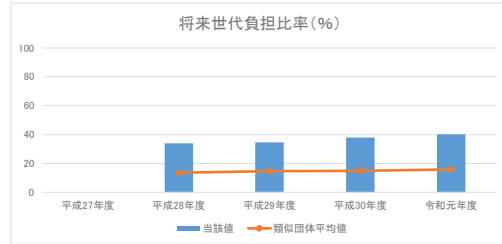
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		14,082	13,908	13,765	13,445
歳入総額		4,729	4,468	4,579	4,645
当該値		2.98	3.11	3.01	2.89
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,282	3,298	3,599	3,751
有形・無形固定資産合計		9,687	9,561	9,525	9,356
当該値		33.9	34.5	37.8	40.1
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

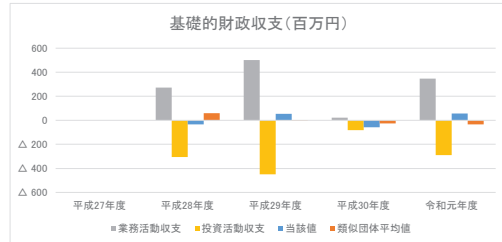


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		273	501	23	346
投資活動収支 ※2		△ 306	△ 448	△ 82	△ 290
当該値		△ 33	53	△ 59	56
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

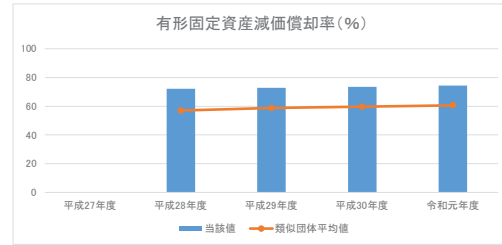
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,695	23,266	23,846	24,425
有形固定資産 ※1		31,488	31,968	32,477	32,867
当該値		72.1	72.8	73.4	74.3
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

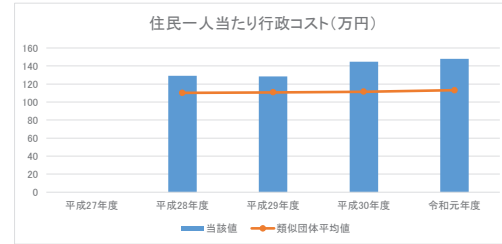
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

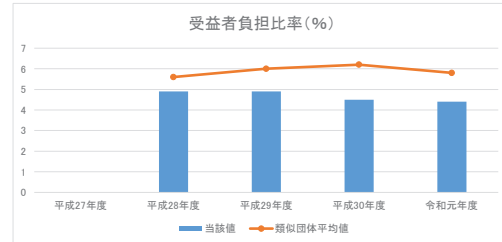
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		352,811	341,930	376,800	376,151
人口		2,731	2,666	2,603	2,544
当該値		129.2	128.3	144.8	147.9
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		184	177	181	176
経常費用		3,754	3,645	3,992	3,995
当該値		4.9	4.9	4.5	4.4
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たりの資産額」は528万円と前年度とほぼ同額ですが、平均値より低い水準です。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持管理費などのコストが発生します。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は56.9%となっており、自己資金が56.9%、借金が43.1%ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

約148万円で前年度より増加しており、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると高い水準となっております。

4. 負債の状況

前年度よりも減少しましたが、平均値より高い状況にあります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は4.4%で、前年度より0.1ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。

令和元年度 財務書類に関する情報①

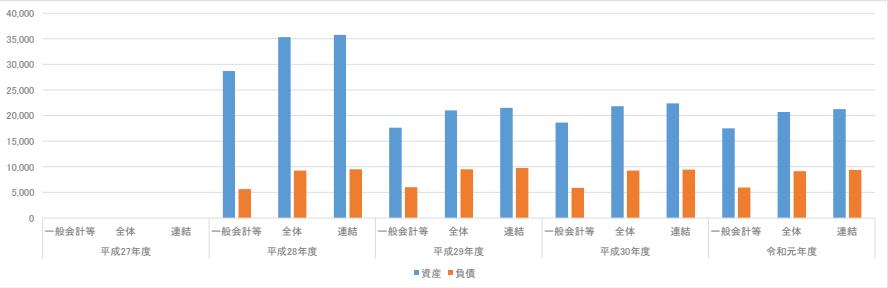
団体名 北海道興部町
団体コード 015610

人口	3,778 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	362.54 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,839,226 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－0	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,699	17,668	18,649	17,500
	負債		5,680	6,055	5,911	5,981
全体	資産		35,322	21,001	21,867	20,695
	負債		9,265	9,557	9,284	9,176
連結	資産		35,758	21,501	22,428	21,256
	負債		9,503	9,788	9,495	9,386

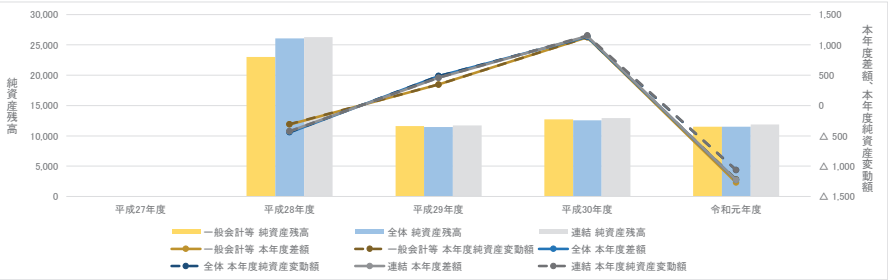


分析:
一般会計の貸借対照表で、資産が175億円、負債が59.81億円、純資産が115.18億円となりました。全体会計では、資産が206.95億円、負債が91.76億円、純資産が115.19億円となりました。
前年と比べると、全体会計では純資産、負債の割合が減少しています。

また、現在保有している資産の維持については、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことが求められます。

3. 純資産変動の状況

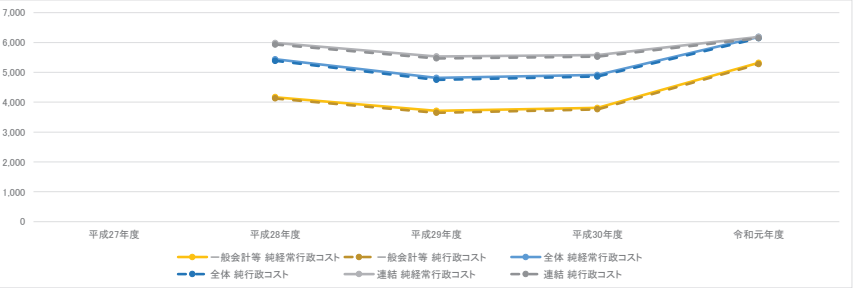
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 312	345	1,125	△ 1,270
	本年度純資産変動額		△ 309	345	1,125	△ 1,220
	純資産残高		23,019	11,613	12,738	11,518
全体	本年度差額		△ 442	484	1,133	△ 1,230
	本年度純資産変動額		△ 438	484	1,139	△ 1,064
	純資産残高		26,057	11,444	12,583	11,519
連結	本年度差額		△ 424	457	1,146	△ 1,230
	本年度純資産変動額		△ 421	457	1,154	△ 1,064
	純資産残高		26,287	11,713	12,934	11,870



分析:
令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約12.2億円の減少、全体会計で約10.6億円の減少、連結会計では約0.1億の減少となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。減少した要因として純行政コストの増加によるものと考えられます。主に移転費用の補助金が原因です。今後は公共施設等総合管理計画をもとに計画的に事業を行っていく必要があります。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,170	3,712	3,811	5,321
	純行政コスト		4,127	3,645	3,798	5,276
全体	純経常行政コスト		5,437	4,816	4,913	6,187
	純行政コスト		5,386	4,748	4,861	6,142
連結	純経常行政コスト		5,983	5,532	5,577	6,187
	純行政コスト		5,932	5,465	5,525	6,142

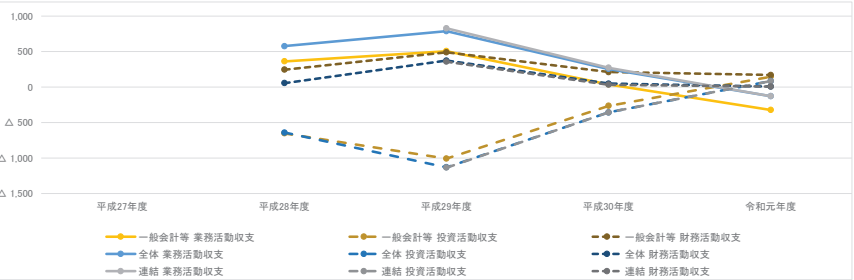


分析:
一般会計で、経常費用が55.78億円、経常収益が2.56億円で、臨時損益を加味して、純行政コストが52.76億円です。全体会計で、経常費用が69.87億円、経常収益が9億円で、臨時損益を加味して、純行政コストが61.42億円です。前年と比較すると、一般会計で経常費用が11.77億円の増加。純行政コストは15.18億円の増加です。

費用、コストとも全体的な増加となっています。これは、補助費が増加したことが要因と思われます。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		361	505	36	△ 323
	投資活動収支		△ 651	△ 1,008	△ 265	146
	財務活動収支		244	490	211	171
全体	業務活動収支		577	788	254	△ 129
	投資活動収支		△ 641	△ 1,132	△ 357	85
	財務活動収支		54	374	49	7
連結	業務活動収支			828	272	△ 129
	投資活動収支			△ 1,136	△ 357	85
	財務活動収支			357	32	7



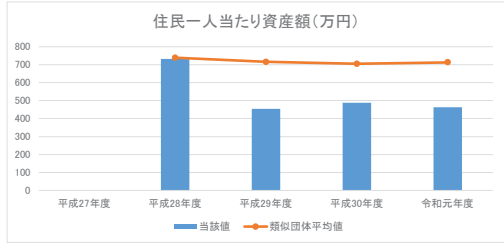
分析:
令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6百万円のマイナスとなり、資金残高は約1億48百万円に減少しました。全体会計では約37百万円のマイナスで、資金残高は約5億82百万円となりました。連結会計では約37百万円のマイナスで、資金残高は約6億30百万円に減少しました。理由として業務収入は増加しておりますが、同様に業務支出も増加しているためです。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

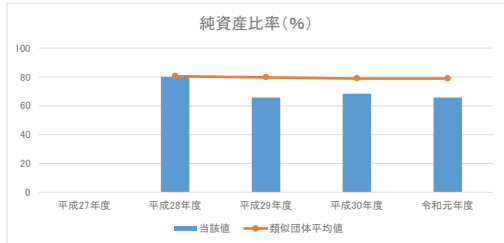
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,869,877	1,766,832	1,864,907	1,749,982
人口		3,922	3,887	3,815	3,778
当該値		731.7	454.5	488.8	463.2
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

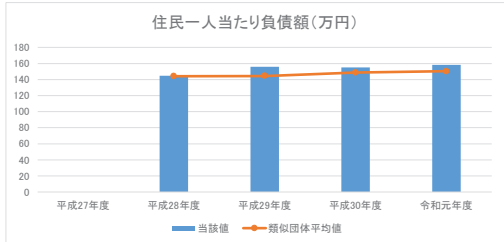
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,019	11,613	12,738	11,518
資産合計		28,699	17,668	18,649	17,500
当該値		80.2	65.7	68.3	65.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

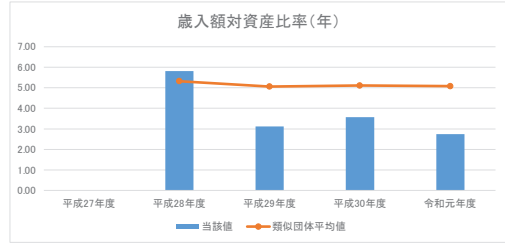
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		567,999	605,528	591,075	598,140
人口		3,922	3,887	3,815	3,778
当該値		144.8	155.8	154.9	158.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

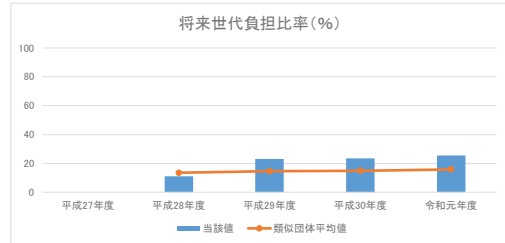
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,699	17,668	18,649	17,500
歳入総額		4,935	5,675	5,219	6,358
当該値		5.82	3.11	3.57	2.75
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,690	3,240	3,324	3,587
有形・無形固定資産合計		24,276	14,088	14,203	14,097
当該値		11.1	23.0	23.4	25.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

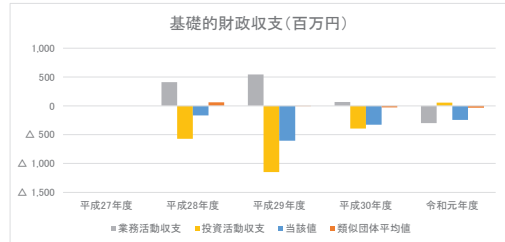
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		409	543	66	△ 299
投資活動収支 ※2		△ 572	△ 1,146	△ 393	56
当該値		△ 163	△ 603	△ 327	△ 243
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

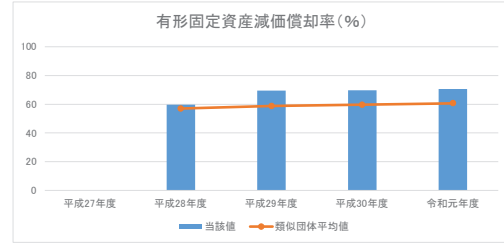
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		27,960	21,809	22,377	22,949
有形固定資産 ※1		46,924	31,391	32,055	32,487
当該値		59.6	69.5	69.8	70.6
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

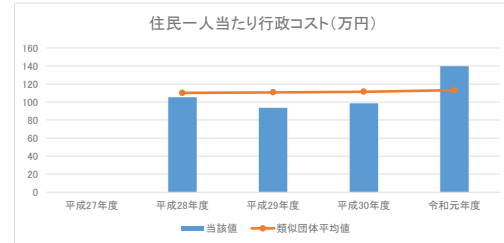
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

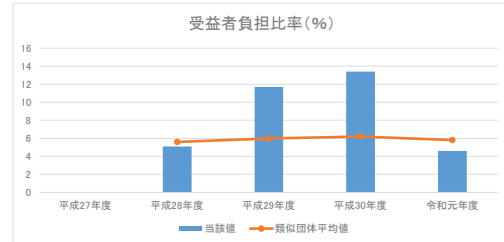
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		412,678	364,484	375,846	527,628
人口		3,922	3,887	3,815	3,778
当該値		105.2	93.8	98.5	139.7
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		224	493	590	256
経常費用		4,393	4,206	4,401	5,578
当該値		5.1	11.7	13.4	4.6
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

興部町の「住民一人当たりの資産額」は463万円の前年度より減少、平均値の712.9万円より低い水準です。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。今後、公共施設等の集約化・複合化など施設保有量適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

興部町の場合だと、純資産比率が65.8%、将来世代負担比率が25.4%ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

興部町は139.7万円の前年度より上昇していますが、平均値より高い水準になっています。類似団体より大きくなった要因としては補助費の増加が要因となっております。

4. 負債の状況

興部町は住民一人当たり負債額は前年度154.9万円より増加し、158.3万円となり、平均値150.4万円より高い水準です。

5. 受益者負担の状況

興部町の受益者負担割合は4.6%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が低い水準です。

令和元年度 財務書類に関する情報①

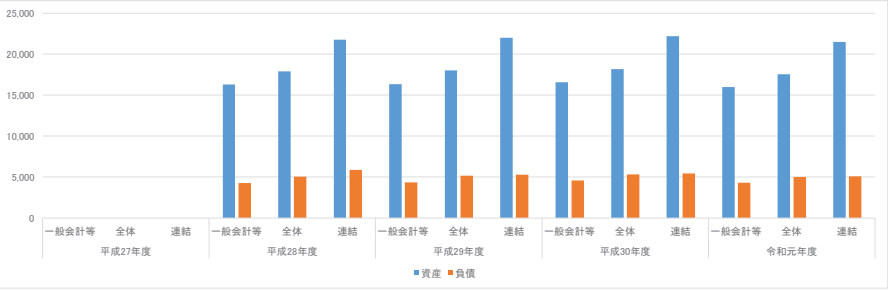
団体名 北海道西興部村
団体コード 015628

人口	1,067人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43人
面積	308.08km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	1,366,597千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村1－O	実質公債費率	16.2%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		16,290	16,333	16,593	15,982
	負債		4,258	4,344	4,608	4,329
全体	資産		17,907	18,021	18,201	17,553
	負債		5,040	5,165	5,326	5,034
連結	資産		21,772	22,017	22,189	21,516
	負債		5,894	5,289	5,435	5,114

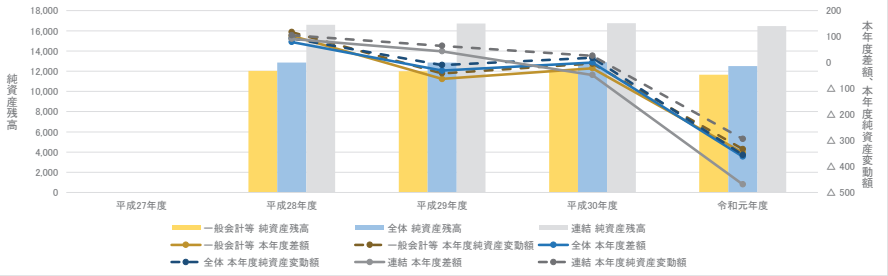


分析:
一般会計では、資産総額では610百万円(△3.68%増)の減少の大きな要因は減価基金420百万円です。有形固定資産も昨年度で大規模社会資本整備が終わった後で200百万円(△2.08%)ほど減りました。負債のうち地方債償還が進み198百万円減少(△5.08%)した。今年度は地方債償還が新たな借り入れより300百万円ほど上回った。今後は負債を大きく増やさず社会資本整備を出来る予算を行う。

全体会計における、特別会計の資産合計は昨年度からほぼ横ばいなので有形固定資産は減価償却と社会資本整備が拮抗している状況なので老朽化率は抑えられている。特別会計の負債も13百万円減少(△1.94%)と小幅ながら抑制されている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		103	△ 63	△ 22	△ 347
	本年度純資産変動額		117	△ 42	△ 4	△ 333
	純資産残高		12,032	11,990	11,985	11,652
全体	本年度差額		79	△ 31	0	△ 362
	本年度純資産変動額		93	△ 10	18	△ 355
	純資産残高		12,866	12,856	12,874	12,519
連結	本年度差額		91	43	△ 48	△ 469
	本年度純資産変動額		105	64	26	△ 294
	純資産残高		16,604	16,728	16,754	16,460

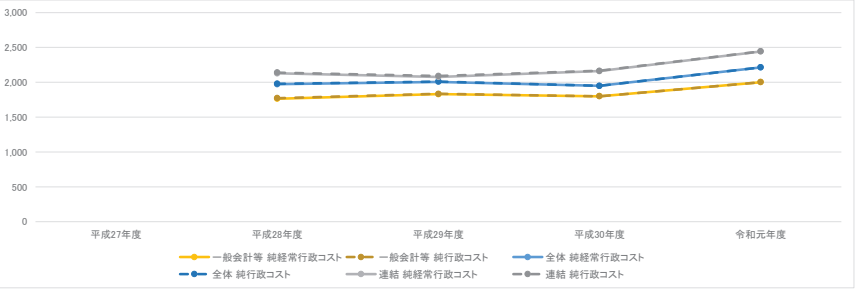


分析:
一般会計等においては、純資産が332百万円減少(△2.78%)となり、純行政コストが増加し財源が減少したことにより本年度差額が346百万円の赤字となった。特に国県等補助金が119百万円減少(△38.5%)が影響大であった。今後もコスト抑制に取り組む。

全体会計における特別会計では、純資産が23百万円減少(△2.59%)となり、率的には一般会計等と同様な傾向である。ただし有形固定資産は減少より増加が上回っている。純行政コストは増加したが財源も増加している。そのような状況により純資産の減少幅は昨年同様に非常に小さかった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,764	1,829	1,800	2,001
	純行政コスト		1,772	1,835	1,800	2,001
全体	純経常行政コスト		1,973	2,006	1,950	2,214
	純行政コスト		1,980	2,012	1,950	2,214
連結	純経常行政コスト		2,129	2,077	2,160	2,442
	純行政コスト		2,140	2,091	2,166	2,444

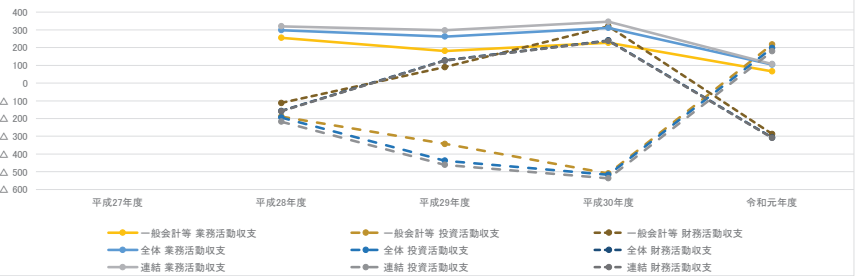


分析:
一般会計の経常費用は286百万円増加(14.62%)で、ほとんどが補助金等で219百万円増加(56.44%)の要因は障害者施設「清流の里」への補助金196百万円ほどである。今年度の特別事業であるので次年度は平常となる。
当年度の人件費は79百万円増加(24.01%)であるが、経常費用の19.6%なので前年比1.5%増なので人件費は概ね抑制されている。
純行政コストは201百万円増加(11.16%)しているが補助金の特別支出を除くと平年並みである。

全体会計における特別会計でも経常費用が61百万円増加(31.02%)となり、主な要因は「補助金等」「社会保障給付」で削減する要素がないので他の支出を抑制するよう努力する。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		255	181	227	66
	投資活動収支		△ 189	△ 343	△ 510	218
	財務活動収支		△ 112	90	320	△ 287
全体	業務活動収支		298	262	311	104
	投資活動収支		△ 194	△ 438	△ 517	198
	財務活動収支		△ 157	128	240	△ 307
連結	業務活動収支		320	297	346	107
	投資活動収支		△ 218	△ 461	△ 537	179
	財務活動収支		△ 159	126	238	△ 309



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が161百万円減少(△70.85%)と大きく悪化した。行政コストで述べたように補助金等で特別な支出があったためでありこの要件がなければ平年並みである。投資活動収支は昨年度から社会資本整備が大きく減ったのでプラスとなった。財務活動収支は新たな借り入れより地方債償還が進んで収支は赤字であるがこれは債務が減少傾向でこの状態を維持できるようにする。最終的に本年度末資金残高は4百万円減少(△9.73%)の微減であった。

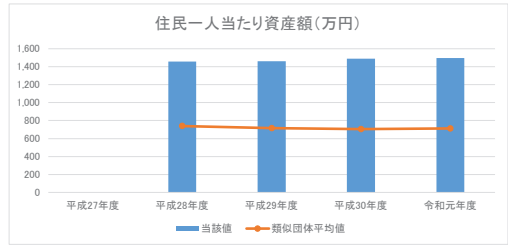
全体会計における特別会計では、償還が37百万円減少(△46.67%)して新たな借り入れも34百万円増加したため59百万円増加した。ただし、本年度末資金残高は25百万円減少(△9.69%)の微減にとどめているので今後もこの状態を維持する。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

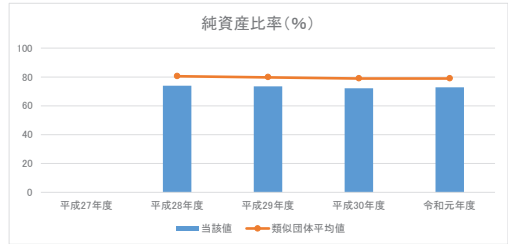
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,629,001	1,633,325	1,659,299	1,598,219
人口		1,118	1,117	1,114	1,067
当該値		1,457.1	1,462.2	1,489.5	1,497.9
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

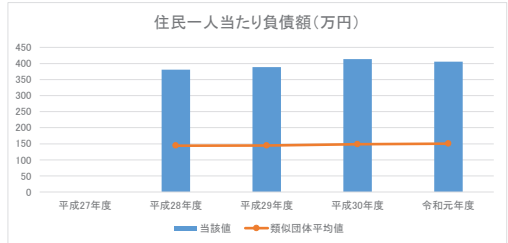
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,032	11,990	11,985	11,652
資産合計		16,290	16,333	16,593	15,982
当該値		73.9	73.4	72.2	72.9
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

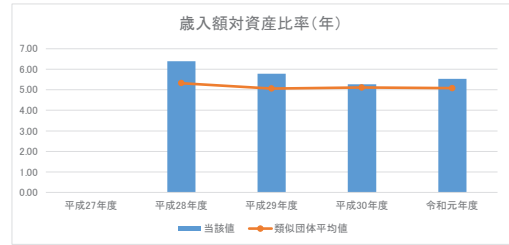
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		425,823	434,365	460,769	432,949
人口		1,118	1,117	1,114	1,067
当該値		380.9	388.9	413.6	405.8
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

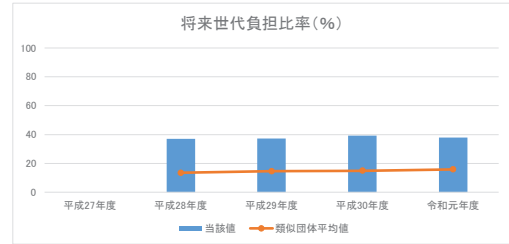
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		16,290	16,333	16,593	15,982
歳入総額		2,548	2,823	3,151	2,891
当該値		6.39	5.79	5.27	5.53
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,239	3,398	3,811	3,605
有形・無形固定資産合計		8,780	9,137	9,687	9,486
当該値		36.9	37.2	39.3	38.0
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

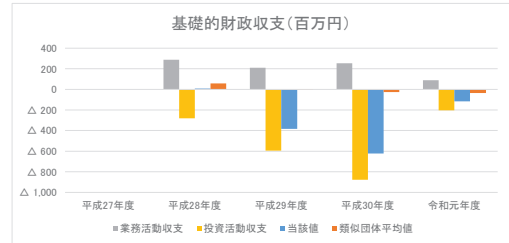
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		289	211	253	88
投資活動収支 ※2		△ 262	△ 593	△ 876	△ 204
当該値		7	△ 382	△ 623	△ 116
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

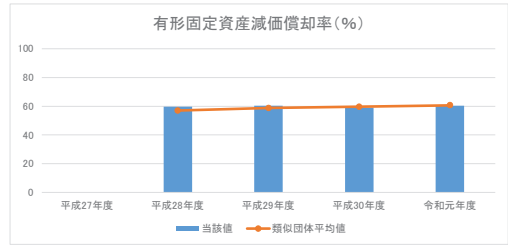
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		9,069	9,434	9,812	10,217
有形固定資産 ※1		15,212	15,653	16,623	16,952
当該値		59.6	60.3	59.0	60.3
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

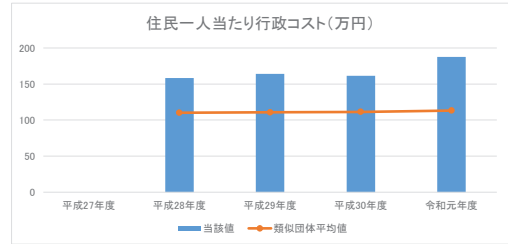
※1 有形固定資産合計－土地等の償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

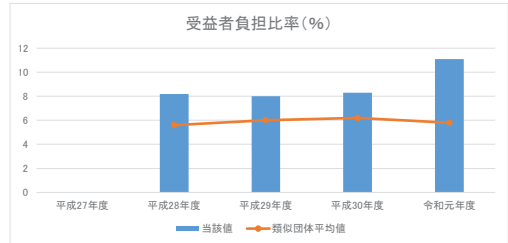
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		177,151	183,483	179,968	200,052
人口		1,118	1,117	1,114	1,067
当該値		158.5	164.3	161.6	187.5
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		157	160	163	249
経常費用		1,921	1,989	1,963	2,250
当該値		8.2	8.0	8.3	11.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」では、資産合計額が前年より減少したが人口も減少したことにより逆に増加となった。類似団体平均値より高いのでこの水準を維持できるよう努める。また、昨年同様に将来負担額を配属した公共施設などの集約化・複合化などの適正化に継続的に取り組む。

「歳入額対資産比率」はこの数年この比率は大きく増減していないので差異にゅがくに対して一定の資産形成をしているこの水準を維持しながら有形固定資産の取得で将来負担となるような地方債を抑制し一般財源割合を高めるように努める。

「有形有固定資産減価償却率」は類似団体平均値とほぼ同値であり、この数年は老朽化率が抑制されているのでこの水準を維持するために社会資本整備を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、類似団体平均値より6.0%ほど低くこの傾向が続いているが差は大きくないので資産形成に極端な負債を増加させていないと捉える。今まで同様に地方債借入額が償還を上回らないような施策を推し進める。

「将来世代負担比率」は、依然として類似団体平均値より高い傾向が続いてる。この負担を軽減するために新たな社会資本整備は公共施設の効果的な維持を進めることにより社会資本整備に必要な財源を地方債にできる限り頼らない財源確保に注力する。すなわち、新たな社会資本整備を抑制し既存の公共施設を効果的に維持補修して支出を抑制する

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」は、昨年度から純行政コストが増加さらに人口減により大幅に住民に負担が掛かっている。類似団体平均値との比較でも差異が広がった。一人当たり74万ほど高い。人口減少の影響が大きい中で人件費は一定額が必要となるのでそれ以外の支出を抑制するよう努める。ただ、コストの中でも移転費用に関わる支出は単純に削減することができないので住民との協議も必要である。

4. 負債の状況

「住民一人当たりの負債額」は、昨年と同様に類似団体平均値より2倍以上多い。負債合計に対して地方債未償還高残高がほぼ占めている。この要因は、行政コストと同様に人口比に対して過去の社会資本整備に要する財源をほぼ地方債で賄った要因が大きい。

人口減だからと単純に施設の統廃合を行うのではなく広域的な施設供用などの政策を進める。

「基礎的財政収支」は、業務活動収支が大幅の少なくなったのはでも分析したように補助金等に特別支出があったことによる。ただこの数年から推察するとこの数値は改善されてきている。「国県等補助金収入」を配属しつつ社会資本整備を行う。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、経常収益の増加を大幅に上回る経常費用の増加により比率は大きく増加したが、他の分析で述べたように本年度は特別な補助金支出があったためなので、この要因を除くと行政サービスに関わる負担割合が高くないと推察している。ただ、行政コストは極力抑制することには変わりない。

令和元年度 財務書類に関する情報①

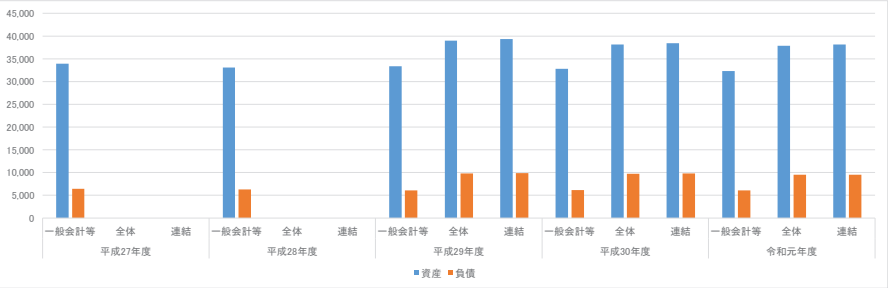
団体名 北海道雄町
団体コード 015636

人口	4,389 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	636.89 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,599,298 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

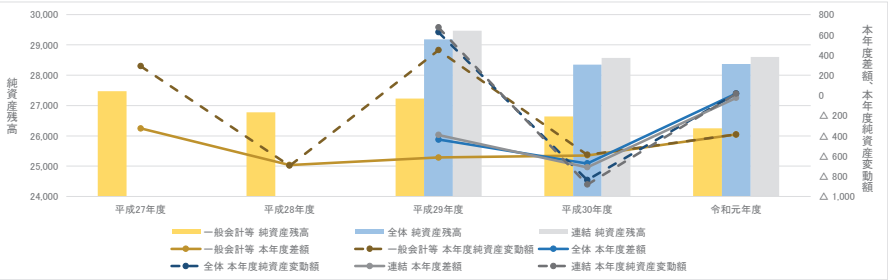
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	33,943	33,055	33,327	32,823	32,338
	負債	6,466	6,274	6,098	6,182	6,083
全体	資産			39,014	38,117	37,866
	負債			9,830	9,770	9,500
連結	資産			39,362	38,405	38,160
	負債			9,896	9,832	9,553



分析:
一般会計において資産総額が前年度末から485百万円、全体財務書類において251百万円、連結財務書類において245百万円減少しているが、主な要因としては資産増加額(908百万円)に対し、減価償却額増加額(1,256百万円)となっているためである。
また、建物、工作物における減価償却率が約67%となっており、今後、施設の改修、維持補修費の支出が増加すると思われるため、公共施設総合管理計画等に基づき、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

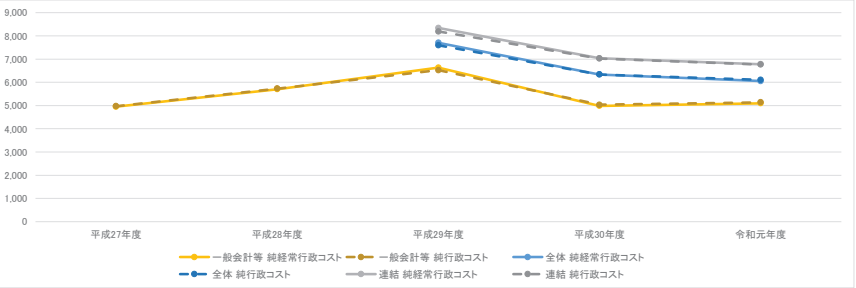
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 326	△ 689	△ 615	△ 594	△ 387
	本年度純資産変動額	290	△ 696	447	△ 587	△ 387
	純資産残高	27,477	26,781	27,228	26,641	26,254
全体	本年度差額			△ 437	△ 674	19
	本年度純資産変動額			625	△ 837	19
	純資産残高			29,183	28,347	28,366
連結	本年度差額			△ 391	△ 712	△ 24
	本年度純資産変動額			672	△ 883	17
	純資産残高			29,466	28,572	28,607



分析:
一般会計等において、税収等の財源(4,753百万円)が行政コスト(5,141百万円)を下回っており、本年度差額は▲387百万円となり、純資産残高は387百万円の減少となった。施設の管理、運営方法等を見直すことにより、維持管理経費を縮減し、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

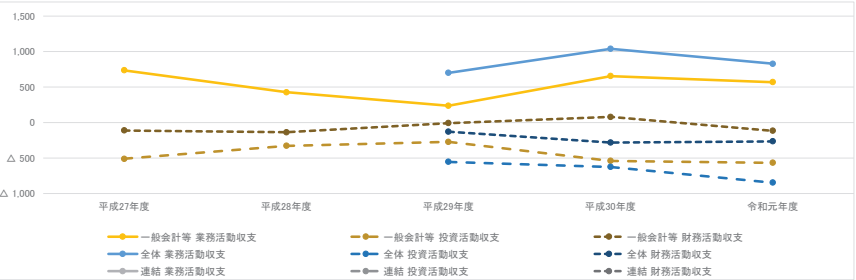
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,953	5,704	6,633	4,989	5,094
	純行政コスト	4,970	5,733	6,525	5,038	5,141
全体	純経常行政コスト			7,701	6,338	6,057
	純行政コスト			7,594	6,334	6,107
連結	純経常行政コスト			8,342	7,035	6,777
	純行政コスト			8,190	7,022	6,764



分析:
一般会計等においては、経常費用が5,343百万円となり、主に減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,419百万円)であり、純行政コストの約47%を占めている。施設の管理、運営方法等を見直すことにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	735	427	237	656	570
	投資活動収支	△ 511	△ 327	△ 272	△ 541	△ 568
	財務活動収支	△ 113	△ 136	△ 8	80	△ 116
全体	業務活動収支			700	1,039	829
	投資活動収支			△ 555	△ 626	△ 848
	財務活動収支			△ 129	△ 282	△ 266
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



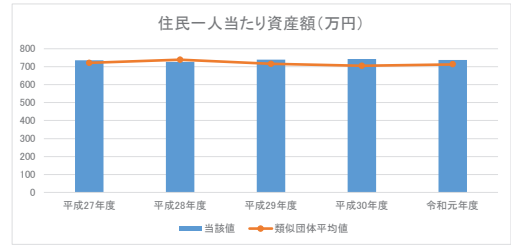
分析:
一般会計において、業務活動収支は570百万円であったが、投資活動収支については、道路、橋梁改修(126百万円)及び非常用発電機設置工事(50百万円)等の実施により、▲568百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回っており、▲116百万円となっているため、昨年度と比べて196百万円減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

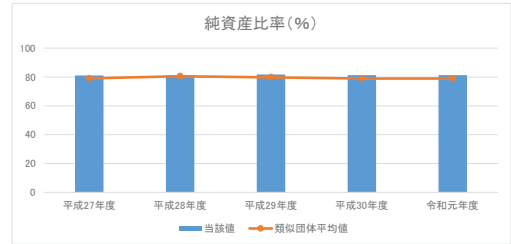
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,394,257	3,305,499	3,332,654	3,282,325	3,233,750
人口	4,616	4,543	4,508	4,422	4,389
当該値	735.3	727.6	739.3	742.3	736.8
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

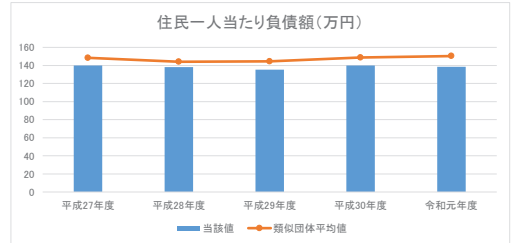
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	27,477	26,781	27,228	26,641	26,254
資産合計	33,943	33,055	33,327	32,823	32,338
当該値	81.0	81.0	81.7	81.2	81.2
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

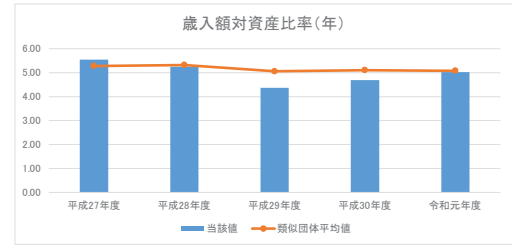
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	646,588	627,406	609,843	618,226	608,310
人口	4,616	4,543	4,508	4,422	4,389
当該値	140.1	138.1	135.3	139.8	138.6
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

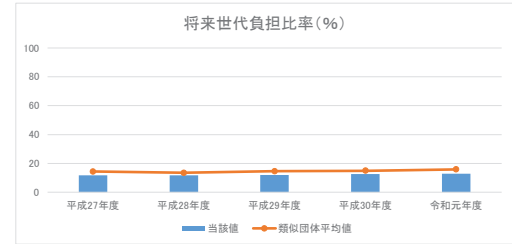
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	33,943	33,055	33,327	32,823	32,338
歳入総額	6,131	6,299	7,622	6,994	6,447
当該値	5.54	5.25	4.37	4.69	5.02
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,305	3,200	3,237	3,380	3,357
有形・無形固定資産合計	28,504	27,678	26,977	26,683	26,331
当該値	11.6	11.6	12.0	12.7	12.8
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

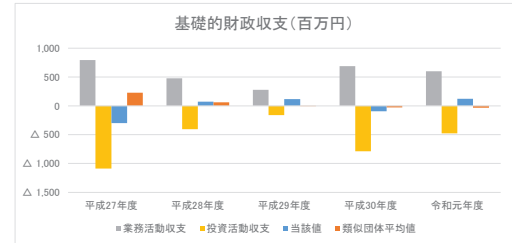


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	792	476	279	690	598
投資活動収支 ※2	△ 1,088	△ 403	△ 159	△ 784	△ 476
当該値	△ 296	73	120	△ 94	122
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

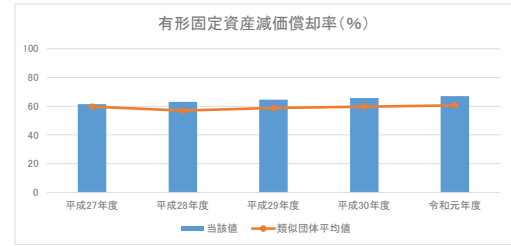
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	34,111	35,217	36,341	37,489	38,713
有形固定資産 ※1	55,574	55,908	56,238	57,082	57,809
当該値	61.4	63.0	64.6	65.7	67.0
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

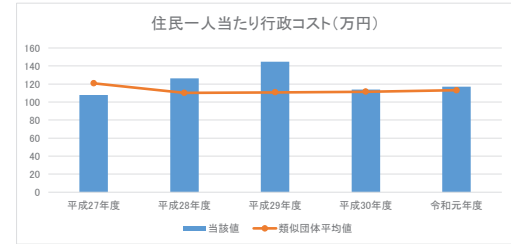
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

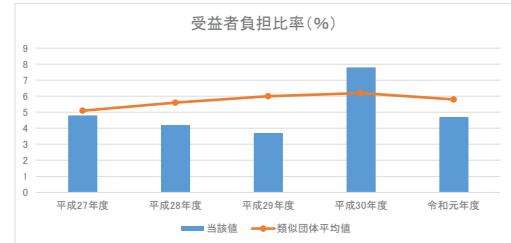
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	496,979	573,271	652,528	503,809	514,075
人口	4,616	4,543	4,508	4,422	4,389
当該値	107.7	126.2	144.7	113.9	117.1
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	248	253	252	423	249
経常費用	5,200	5,958	6,885	5,412	5,343
当該値	4.8	4.2	3.7	7.8	4.7
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産が類似団体平均を少し上回る結果となっているが、減価償却累計額及び有形固定資産減価償却率が増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体をやや上回っており、将来負担比率はやや下回っているが、増加傾向にあるため、新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を減少させることにより、将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、昨年度に比べて増加しているが、類似団体平均値をやや上回っている。経常費用のうち減価償却費が24%を占めているため、公共施設の適正管理や維持経費の削減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体を下回っており、前年度から9,916万円減少している。これは、地方債の償還額(586百万円)が地方債発行収入額(482百万円)を上回っているためである。今後についても、発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に経常収益が174百万円減少している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,000百万円削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を図るとともに、公共施設に係る経費等の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

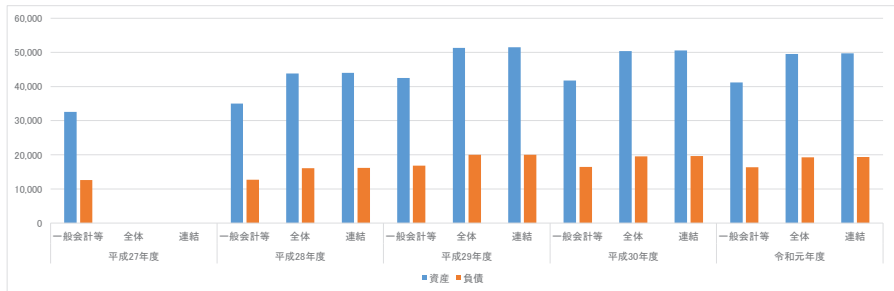
団体名 北海道大空町
団体コード 015644

人口	7,130 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	343.66 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,800.321 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

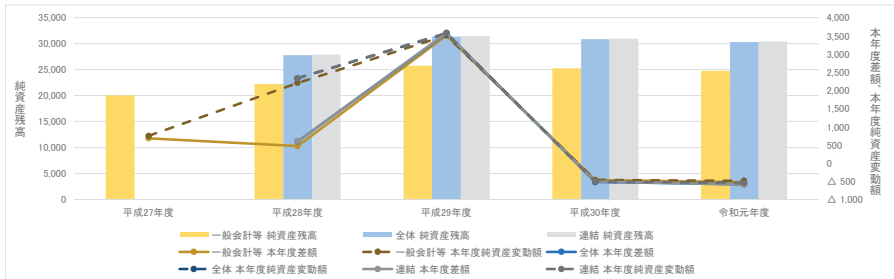
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	32,595	34,969	42,521	41,761	41,181
	負債	12,572	12,744	16,785	16,492	16,399
全体	資産		43,871	51,360	50,421	49,538
	負債		16,083	20,010	19,588	19,252
連結	資産		44,010	51,520	50,621	49,747
	負債		16,126	20,059	19,666	19,343



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から580百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったことから減少した。負債総額は前年度末から93百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、償還額が発行額を上回ったことにより減少している。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から883百万円減少し、負債総額は前年度末から336百万円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて8,357百万円多くなるが、負債総額も管路整備や長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から2,853百万円多くなっている。
第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から874百万円減少し、負債総額は前年度末から323百万円減少した。資産総額は、第三セクター等が保有している基金の計上により、全体と比べて209百万円多くなるが、負債総額も第三セクター等の未払金等があること等から91百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

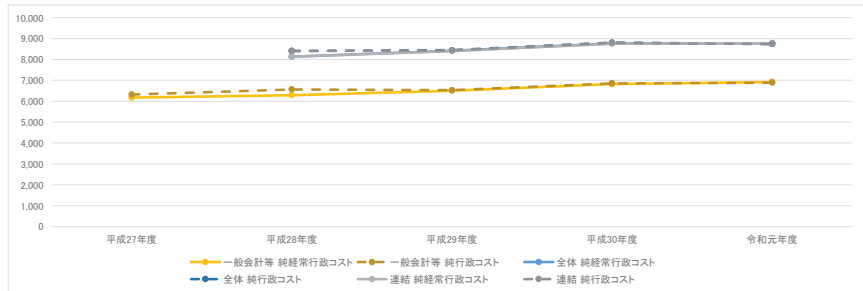
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	683	466	3,509	△ 466	△ 526
	本年度純資産変動額	749	2,203	3,510	△ 466	△ 487
	純資産残高	20,023	22,226	25,736	25,269	24,782
全体	本年度差額		594	3,562	△ 518	△ 585
	本年度純資産変動額		2,331	3,563	△ 518	△ 546
	純資産残高		27,787	31,350	30,833	30,287
連結	本年度差額		593	3,575	△ 507	△ 589
	本年度純資産変動額		2,330	3,577	△ 507	△ 551
	純資産残高		27,885	31,461	30,955	30,404



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(6,358百万円)が純行政コスト(6,884百万円)を下回っており、本年度差額は▲526百万円(前年度比▲60百万円)となり、純資産残高は487百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が767百万円多くなっており、本年度差額は▲585百万円(前年度比▲67百万円)となり、純資産残高は546百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

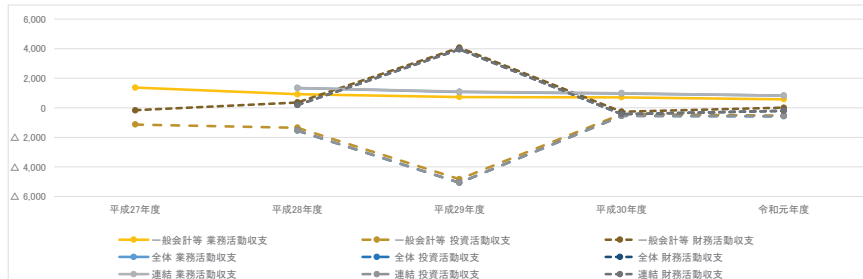
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,177	6,291	6,501	6,822	6,919
	純行政コスト	6,321	6,565	6,526	6,861	6,884
全体	純経常行政コスト		8,131	8,419	8,767	8,771
	純行政コスト		8,404	8,444	8,806	8,736
連結	純経常行政コスト		8,132	8,405	8,756	8,775
	純行政コスト		8,405	8,430	8,794	8,740



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,337百万円となり、前年度比124百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,483百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,854百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,129百万円、前年度比+353百万円)、次いで物件費(1,528百万円、前年度比+109百万円)となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が276百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,571百万円多くなり、純行政コストは1,852百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が562百万円多くなっている一方、人件費が306百万円多くなり、純行政コストは4百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,370	916	733	708	574
	投資活動収支	△ 1,134	△ 1,345	△ 4,828	△ 424	△ 524
	財務活動収支	△ 170	362	4,069	△ 265	3
全体	業務活動収支		1,336	1,077	964	827
	投資活動収支		△ 1,545	△ 5,070	△ 545	△ 571
	財務活動収支		192	3,959	△ 430	△ 200
連結	業務活動収支		1,339	1,088	987	823
	投資活動収支		△ 1,545	△ 5,070	△ 545	△ 571
	財務活動収支		191	3,957	△ 430	△ 200



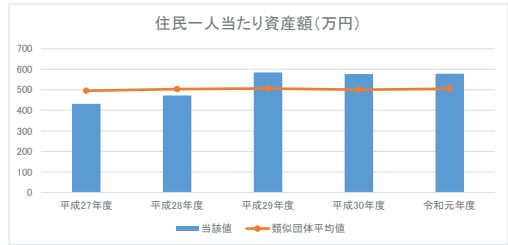
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は574百万円であったが、投資活動収支については、前年に引き続き中学校の大規模改修を行ったことから、▲524百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから3百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、178百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より253百万円多い827百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業や下水道事業で管路整備や長寿命化対策事業を行っているため▲571百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから▲200百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、231百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

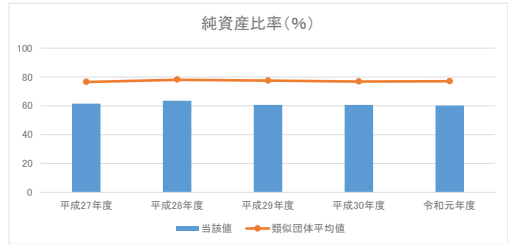
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,259,508	3,496,903	4,252,114	4,176,123	4,118,100
人口	7,555	7,406	7,282	7,235	7,130
当該値	431.4	472.2	583.9	577.2	577.6
類似団体平均値	495.2	503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

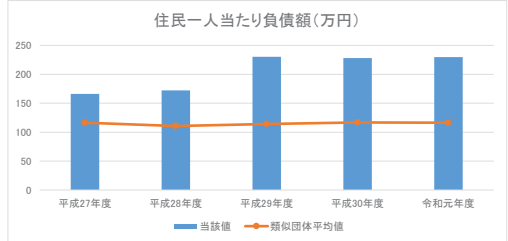
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	20,023	22,226	25,736	25,269	24,782
資産合計	32,595	34,969	42,521	41,761	41,181
当該値	61.4	63.6	60.5	60.5	60.2
類似団体平均値	76.5	78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

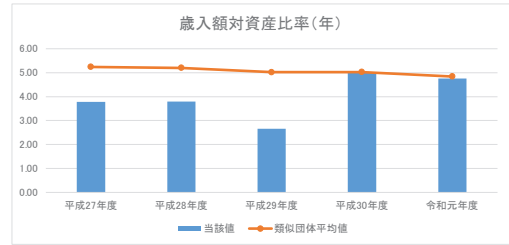
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,257,244	1,274,355	1,678,539	1,649,193	1,639,900
人口	7,555	7,406	7,282	7,235	7,130
当該値	166.4	172.1	230.5	227.9	230.0
類似団体平均値	116.3	110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

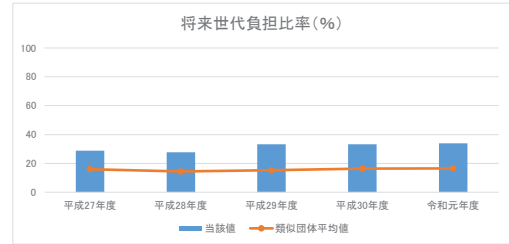
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,595	34,969	42,521	41,761	41,181
歳入総額	8,621	9,219	15,957	8,340	8,647
当該値	3.78	3.79	2.66	5.01	4.76
類似団体平均値	5.24	5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	7,612	7,980	12,080	11,872	11,994
有形・無形固定資産合計	26,508	28,870	36,367	35,609	35,227
当該値	28.7	27.6	33.2	33.3	34.0
類似団体平均値	16.0	14.4	15.3	16.4	16.5

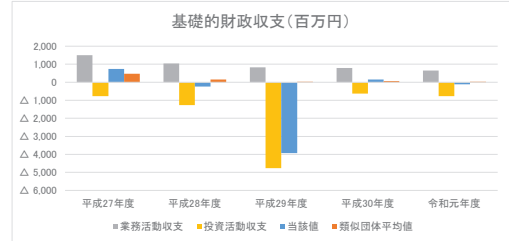
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,505	1,032	836	793	646
投資活動収支 ※2	△ 765	△ 1,265	△ 4,759	△ 636	△ 763
当該値	740	△ 233	△ 3,923	157	△ 117
類似団体平均値	480.3	152.0	28.1	61.7	23.0

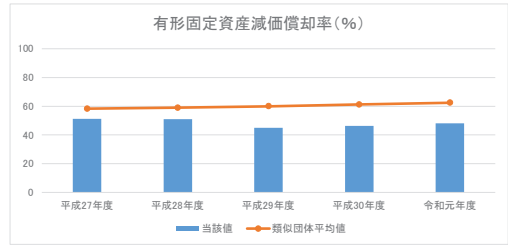
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	22,978	23,711	24,608	25,789	27,228
有形固定資産 ※1	44,904	46,476	54,811	55,530	56,610
当該値	51.2	51.0	44.9	46.4	48.1
類似団体平均値	58.3	59.0	60.0	61.2	62.4

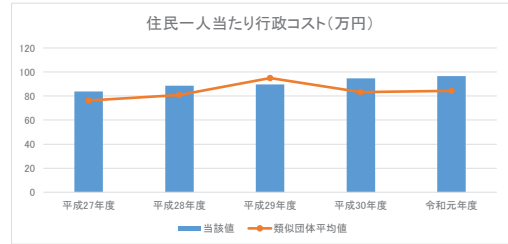
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

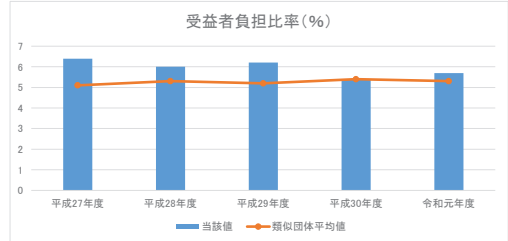
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	632,121	656,455	652,614	686,079	688,400
人口	7,555	7,406	7,282	7,235	7,130
当該値	83.7	88.6	89.6	94.8	96.5
類似団体平均値	76.3	80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	419	403	432	391	418
経常費用	6,596	6,694	6,933	7,213	7,337
当該値	6.4	6.0	6.2	5.4	5.7
類似団体平均値	5.1	5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回る形となった。前年度に比べて0.4万円増加しているが、老朽化した施設が多く将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入総額が増加したことにより、歳入額対資産比率は0.25年減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る形となった。近年実施している特別養護老人ホームや広域穀類乾燥調製貯蔵施設の整備によるものである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債等である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは平成29年度に実施した、広域穀類乾燥調製貯蔵施設整備事業に伴う新規地方債の発行により、地方債残高が増加したためである。今後は新規地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べても増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。今後は新規地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、前年度に比べて274百万円減少し、▲117百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度と比べると増加している。特に、経常費用が前年度から124百万円増加しているので、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

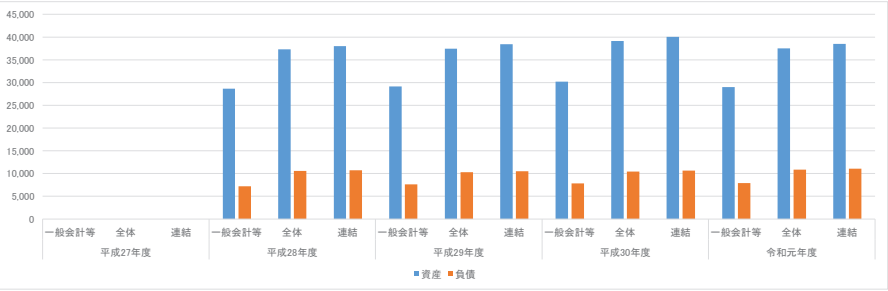
団体名 北海道豊浦町
団体コード 015717

人口	3,923 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	233.57 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,675.539 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,631	29,170	30,197	28,979
	負債		7,214	7,829	7,829	7,916
全体	資産		37,278	37,451	39,132	37,538
	負債		10,580	10,298	10,456	10,868
連結	資産		38,013	38,399	40,064	38,487
	負債		10,697	10,499	10,659	11,064

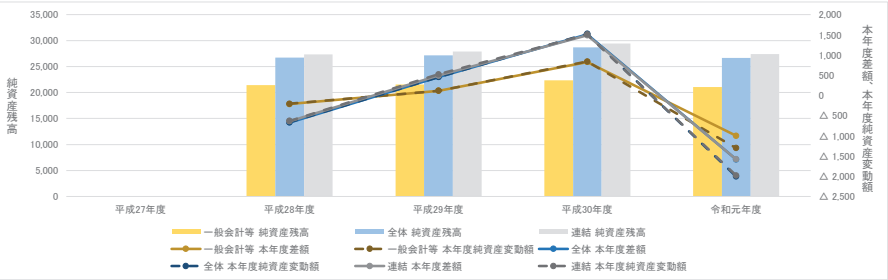


分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約12億18百万円(4.0%)の減少、純資産は約13億5百万円(5.8%)の減少、負債は約87百万円(1.1%)の増加となりました。全体では資産は約15億94百万円(4.1%)の減少、純資産は約20億7百万円(7.0%)の減少、負債は約4億12百万円(3.9%)の増加、連結では資産は約15億77百万円(3.9%)の減少、純資産は約19億82百万円(6.7%)の減少、負債は約4億06百万円(3.8%)の増加となりました。

資産減少の要因は、後述する減価償却費が一般会計等で約11億66百万円、全体で約14億86百万円、連結で15億33百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約1億47百万円、全体で約9億36百万円、連結で3億45百万円となっていることから、公共施設の実備投資よりも減価償却が上回っているためです。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 214	113	825	△ 999
	本年度純資産変動額		△ 206	113	839	△ 1,305
全体	純資産残高		21,417	21,529	22,368	21,063
	本年度差額		△ 672	454	1,510	△ 1,584
	本年度純資産変動額		△ 665	454	1,524	△ 2,007
連結	純資産残高		26,724	27,153	28,677	26,670
	本年度差額		△ 638	491	1,488	△ 1,582
	本年度純資産変動額		△ 632	521	1,505	△ 1,982
連結	純資産残高		27,338	27,900	29,405	27,423
	本年度差額					

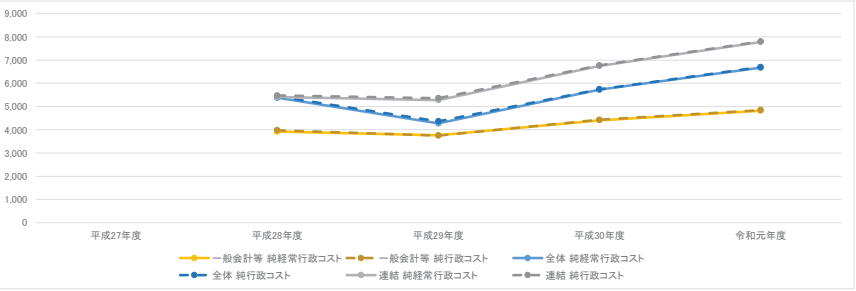


分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約13億5百万円(5.8%)の減少、全体では約20億7百万円(7.0%)の減少、連結では約19億82百万円(6.7%)の減少となっています。

固定資産の老朽化に伴う総資産額減少による純資産残高の減少が要因として挙げられます。公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の策定と推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図る必要があります。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,921	3,762	4,410	4,820
	純行政コスト		3,983	3,750	4,430	4,846
全体	純経常行政コスト		5,378	4,277	5,724	6,675
	純行政コスト		5,440	4,363	5,744	6,701
連結	純経常行政コスト		5,416	5,275	6,753	7,780
	純行政コスト		5,476	5,358	6,769	7,804

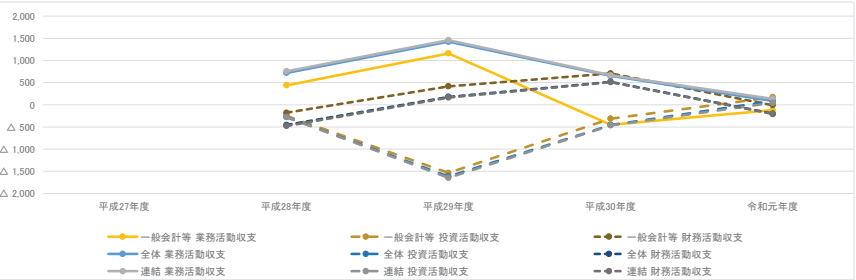


分析:
前年度と比較すると、経常費用の総額は一般会計等で約11億25百万円(18.1%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約15億34百万円(85.5%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4億9百万円(9.3%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4億16百万円(9.4%)増加となっています。

また、全体における純行政コストは約9億57百万円(16.7%)の増加、連結における純行政コストは約10億35百万円(15.3%)の増加となっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		436	1,158	△ 449	△ 122
	投資活動収支		△ 247	△ 1,535	△ 311	172
全体	財務活動収支		△ 178	417	708	△ 11
	業務活動収支		720	1,424	651	88
連結	投資活動収支		△ 276	△ 1,616	△ 456	88
	財務活動収支		△ 454	177	517	△ 201
連結	業務活動収支		756	1,458	665	133
	投資活動収支		△ 278	△ 1,646	△ 464	46
連結	財務活動収支		△ 479	164	511	△ 208



分析:
令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約39百万円の剰余で、資金残高は約41百万円に増加しました。全体では約25百万円の不足で、資金残高は約14億65百万円に減少、連結では約29百万円の不足で、資金残高は約14億90百万円に減少しました。

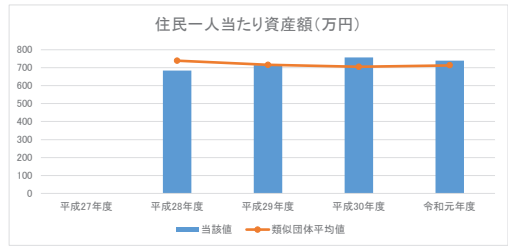
全体会計での資金の減少が顕著にみられることから、公営企業会計(病院)の運営に目を配りながら財政運営を行う必要があります。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

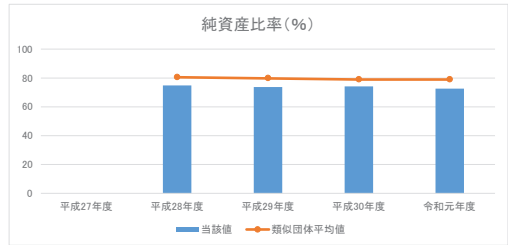
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,863,074	2,917,000	3,019,700	2,897,900
人口		4,180	4,080	3,991	3,923
当該値		684.9	715.0	756.6	738.7
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

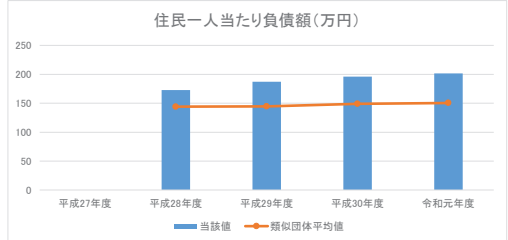
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	21,417	21,529	22,368	21,063	21,063
資産合計	28,631	29,170	30,197	28,979	28,979
当該値		74.8	73.8	74.1	72.7
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

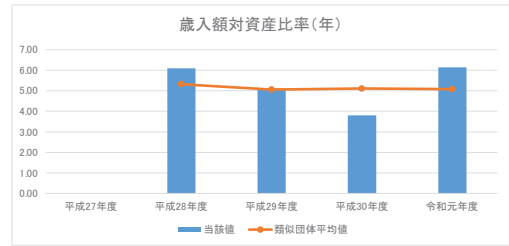
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		721,393	764,100	782,900	791,600
人口		4,180	4,080	3,991	3,923
当該値		172.6	187.3	196.2	201.8
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

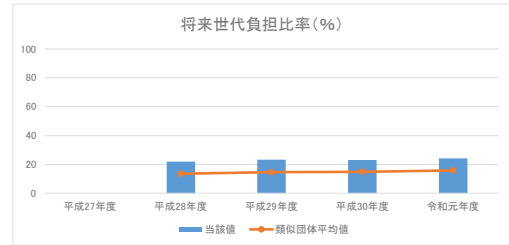
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,631	29,170	30,197	28,979
歳入総額		4,697	5,702	7,944	4,718
当該値		6.10	5.12	3.80	6.14
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,297	5,761	5,997	6,052
有形・無形固定資産合計		24,137	24,722	25,924	24,972
当該値		21.9	23.3	23.1	24.2
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

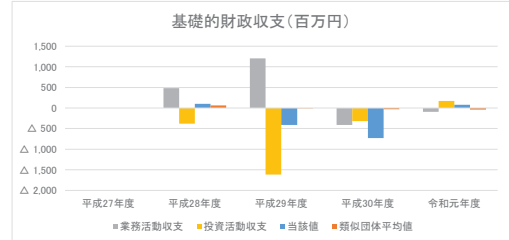
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		486	1,203	△ 413	△ 92
投資活動収支 ※2		△ 383	△ 1,617	△ 316	173
当該値		103	△ 414	△ 729	81
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

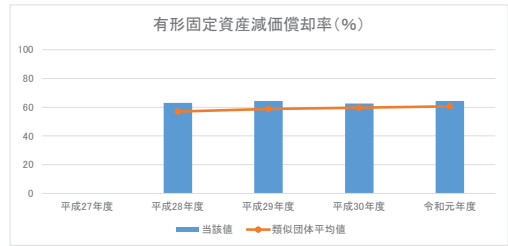
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		32,784	33,797	34,834	35,900
有形固定資産 ※1		51,921	52,549	55,604	55,704
当該値		63.1	64.3	62.6	64.4
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

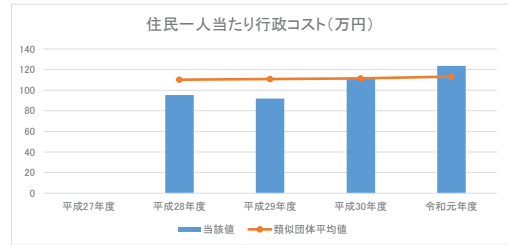
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

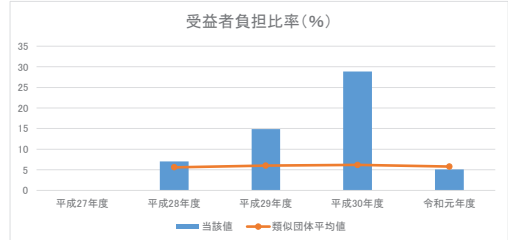
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		398,280	375,000	443,000	484,600
人口		4,180	4,080	3,991	3,923
当該値		95.3	91.9	111.0	123.5
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		294	657	1,795	260
経常費用		4,215	4,419	6,205	5,080
当該値		7.0	14.9	28.9	5.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析を必要があります。豊浦町の「住民一人当たりの資産額」は738万円となります。近年の施設整備(バイオガスパラントや保育所整備等)により住民一人当たり資産額は平均値を上回っていますが、資産老朽化比率となる、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも上回りながら推移しており、資産の老朽化対策として、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の策定と推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図ります。

2. 資産と負債の比率

豊浦町の純資産比率は、72.7%となっており平均値より低めの水準です。近年の施設整備(バイオガスパラントや保育所整備等)による地方債残高の増と、資産老朽化に起因する資産額の減少が主たる要因と考えられるため、公共施設等総合管理計画(個別施設計画)の策定と推進により、計画的な施設集約化や複合化を進め、施設保有量の適正化を図ります。

3. 行政コストの状況

豊浦町は123万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高めの水準になっており、過去2年間で増加傾向にある状況です。中期財政計画の見直しや事務事業評価の実施により、計上経費の圧縮に努め、行政活動の効率化を図ります。

4. 負債の状況

豊浦町は、201万円で平均値より高めの水準です。近年の施設整備(バイオガスパラントや保育所整備等)による地方債残高の増が大きな要因となっており、また、年々増加傾向にあるため、地方債の計画的な発行を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

豊浦町の受益者負担割合は5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。昨年度比が大きく異なるため、令和2年度を作成した際に改めて比較を行う必要がありますが、受益者負担の適正化と事務事業評価の推進により、経費の圧縮と収入の増を図ります。

令和元年度 財務書類に関する情報①

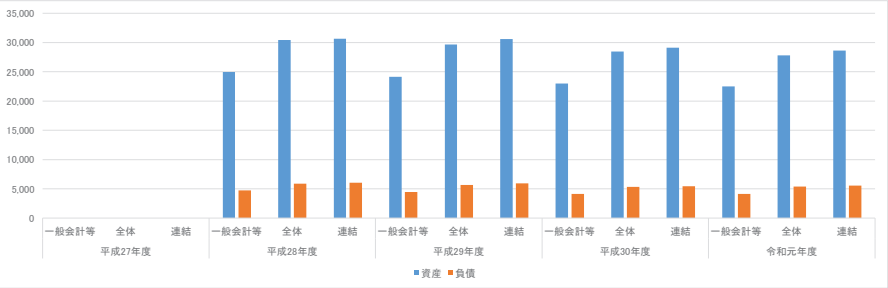
団体名 北海道壮瞥町
団体コード 015750

人口	2,517 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	205.01 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,048.210 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－O	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	5.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

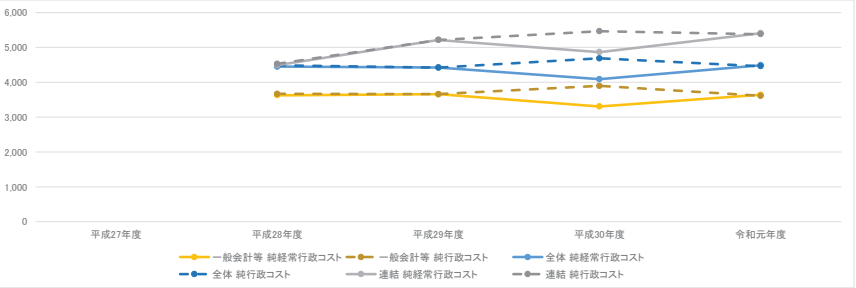
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,955	24,140	22,993	22,528
	負債		4,716	4,458	4,133	4,153
全体	資産		30,423	29,659	28,444	27,834
	負債		5,893	5,663	5,332	5,371
連結	資産		30,672	30,575	29,120	28,638
	負債		6,061	5,913	5,443	5,542



分析：一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が94%となっている。さらに、有形固定資産の中では、インフラ資産の割合が56%となっている。インフラ資産の割合が高い要因としては、行政面積が広く道路延長が長いことがあげられる。

2. 行政コストの状況

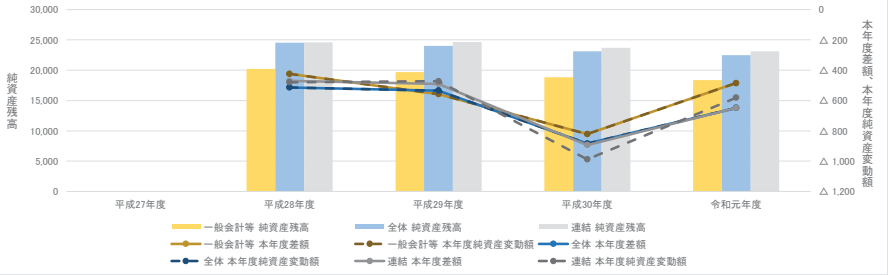
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,629	3,661	3,306	3,640
	純行政コスト		3,670	3,658	3,899	3,614
全体	純経常行政コスト		4,450	4,425	4,090	4,489
	純行政コスト		4,490	4,422	4,690	4,463
連結	純経常行政コスト		4,493	5,218	4,868	5,409
	純行政コスト		4,532	5,214	5,467	5,382



分析：一般会計等では、経常費用は3,813百万円となっている。割合としては、維持補修費や減価償却費を含む物件費等が51%と最も高く、人件費は18%となっている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

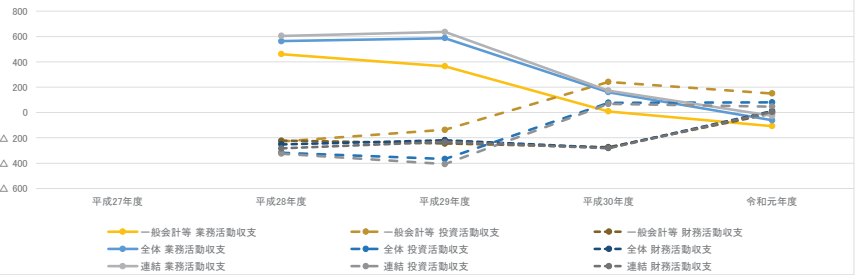
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 424	△ 558	△ 821	△ 485
	本年度純資産変動額		△ 424	△ 558	△ 821	△ 485
	純資産残高		20,239	19,681	18,860	18,375
全体	本年度差額		△ 514	△ 534	△ 884	△ 649
	本年度純資産変動額		△ 514	△ 534	△ 884	△ 649
	純資産残高		24,530	23,996	23,112	22,463
連結	本年度差額		△ 470	△ 490	△ 894	△ 648
	本年度純資産変動額		△ 479	△ 472	△ 988	△ 581
	純資産残高		24,611	24,663	23,677	23,096



分析：一般会計等においては、収支等の財源が3,129百万円と、純行政コスト3,614百万円を485百万円下回っている。税徴収の強化に努め、収支等の増加を図りたい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		460	364	8	△ 108
	投資活動収支		△ 229	△ 137	241	150
	財務活動収支		△ 223	△ 245	△ 274	△ 8
全体	業務活動収支		563	586	160	△ 61
	投資活動収支		△ 317	△ 367	77	80
	財務活動収支		△ 252	△ 218	△ 279	11
連結	業務活動収支		605	636	173	△ 26
	投資活動収支		△ 325	△ 407	68	46
	財務活動収支		△ 283	△ 233	△ 282	5



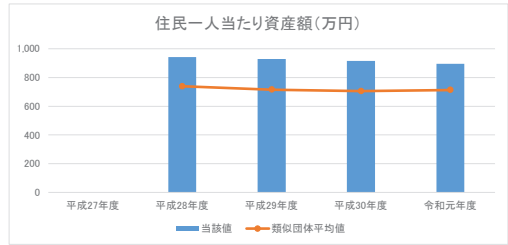
分析：一般会計等においては、業務活動収支は△108百万円、投資活動収支は150百万円であった。一方で、財務活動収支は△8百万円であったため、本年度資金収支額が34百万円となり、本年度末資金残高は137百万円に増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

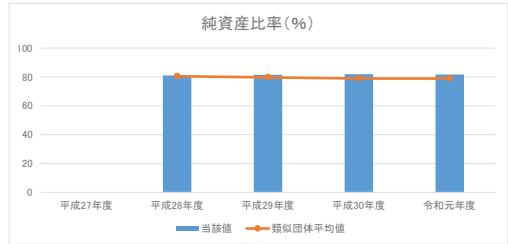
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,495,501	2,413,957	2,299,324	2,252,786
人口		2,647	2,601	2,513	2,517
当該値		942.8	928.1	915.0	895.0
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

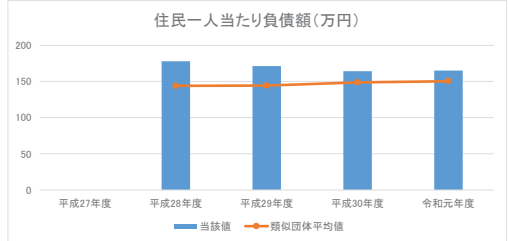
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,239	19,681	18,860	18,375
資産合計		24,955	24,140	22,993	22,528
当該値		81.1	81.5	82.0	81.6
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

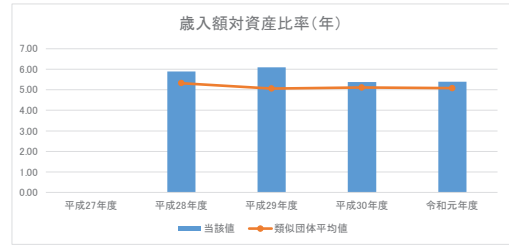
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		471,619	445,849	413,311	415,274
人口		2,647	2,601	2,513	2,517
当該値		178.2	171.4	164.5	165.0
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

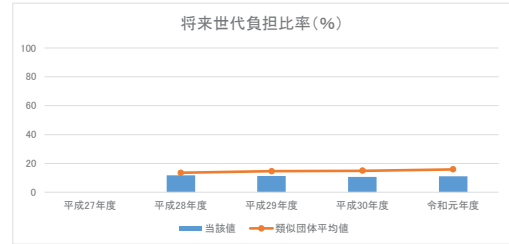
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,955	24,140	22,993	22,528
歳入総額		4,240	3,966	4,275	4,182
当該値		5.89	6.09	5.38	5.39
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,667	2,468	2,254	2,329
有形・無形固定資産合計		22,756	22,084	21,488	21,073
当該値		11.7	11.2	10.5	11.1
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

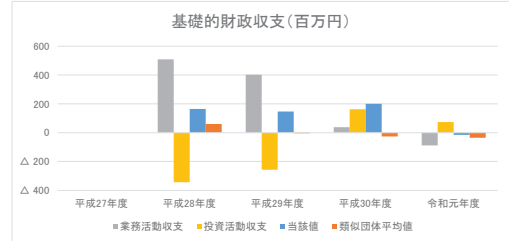


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		508	403	38	△ 87
投資活動収支 ※2		△ 343	△ 256	162	73
当該値		165	147	200	△ 14
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

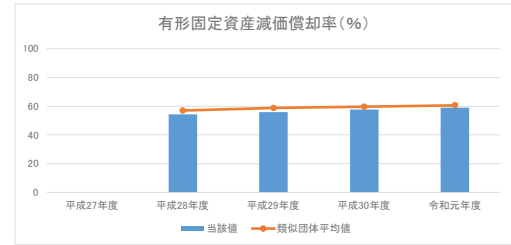
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,031	24,922	25,823	26,704
有形固定資産 ※1		44,241	44,478	44,767	45,234
当該値		54.3	56.0	57.7	59.0
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

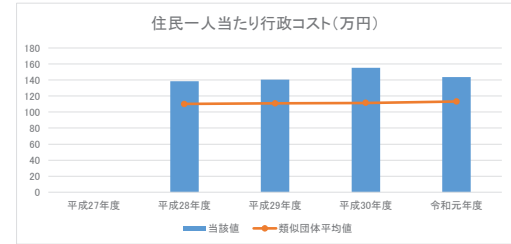
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

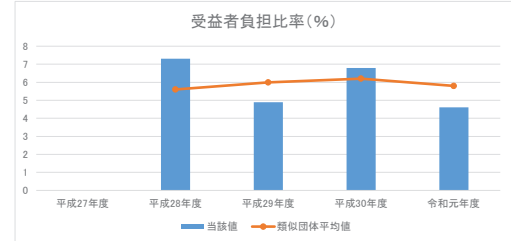
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		366,978	365,774	389,949	361,391
人口		2,647	2,601	2,513	2,517
当該値		138.6	140.6	155.2	143.6
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		285	188	241	174
経常費用		3,914	3,849	3,547	3,813
当該値		7.3	4.9	6.8	4.6
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。当市は役場庁舎や保健センター、認定こども園などの比較的新しい施設が多いことが要因の一つと考えられる。住民サービスに寄与することにはなるが、将来、維持補修費が増大することも懸念され、全体の施設保有量の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と同程度である。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち54%を占める物件費等について、施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理を図り、改善に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均をやや上回っている。平成22年度以降の大型投資事業の抑制などにより地方債現在高は減少傾向にあるが、地方債の発行限度額を厳しく管理し、さらなる縮小に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均をやや下回っている。施設の集約化・複合化を推進し、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の縮減を図りたい。

令和元年度 財務書類に関する情報①

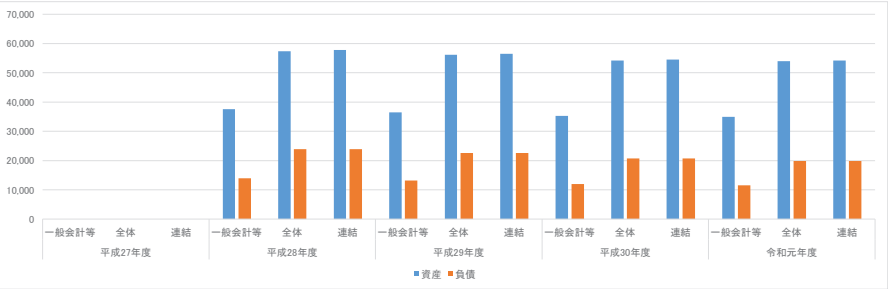
団体名 北海道白老町
団体コード 015784

人口	16,638 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	425.64 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,117,458 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	52.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

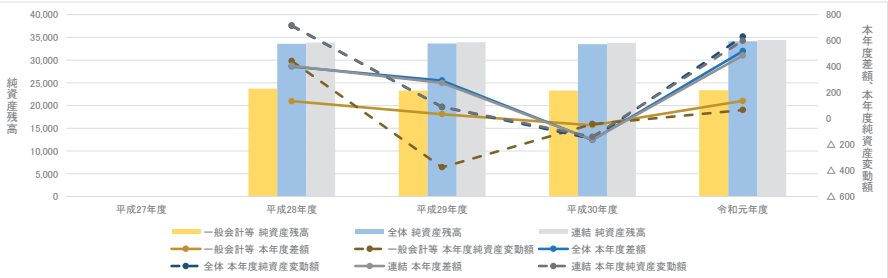
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,598	36,476	35,227	34,918
	負債		13,900	13,155	11,949	11,575
全体	資産		57,417	56,189	54,194	53,927
	負債		23,884	22,567	20,728	19,831
連結	資産		57,747	56,518	54,540	54,245
	負債		23,892	22,573	20,735	19,841



分析:
令和元年度一般会計等における資産は34,918百万円(対前年▲309百万円)、負債は11,575百万円(対前年▲374百万円)
令和元年度全体における資産は53,927百万円(対前年▲267百万円)、負債は19,831百万円(対前年▲897百万円)
令和元年度連結における資産は54,245百万円(対前年▲295百万円)、負債は19,841百万円(対前年▲894百万円)
減価償却以上の資産の形成は見込めなく、今後も資産は減少していくことが予想される。

3. 純資産変動の状況

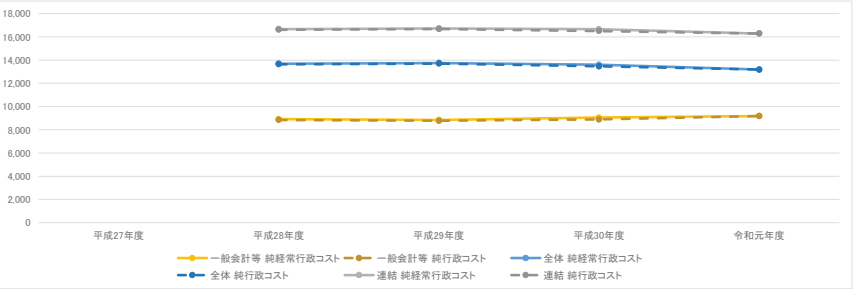
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		133	34	△ 52	136
	本年度純資産変動額		443	△ 376	△ 43	65
全体	純資産残高		23,697	23,321	23,278	23,344
	本年度差額		401	292	△ 165	518
連結	純資産残高		713	89	△ 156	631
	本年度差額		33,533	33,622	33,466	34,096
連結	本年度差額		405	274	△ 162	485
	本年度純資産変動額		717	89	△ 140	599
連結	純資産残高		33,856	33,945	33,805	34,404



分析:
令和元年度一般会計等における本年度差額は136百万円(対前年+188百万円)、本年度純資産変動額は65百万円(対前年+108百万円)、純資産残高は23,344百万円(対前年比+66百万円)
令和元年度全体における本年度差額は518百万円(対前年+683百万円)、本年度純資産変動額は631百万円(対前年+787百万円)、純資産残高は34,096百万円(対前年比+630百万円)
令和元年度連結における本年度差額は485百万円(対前年+647百万円)、本年度純資産変動額は599百万円(対前年+739百万円)、純資産残高は34,404百万円(対前年比+599百万円)
一般会計等においては国庫補助金等の減少のほか、資産評価差額等の増により純資産残高は対前年+66百万円となった。

2. 行政コストの状況

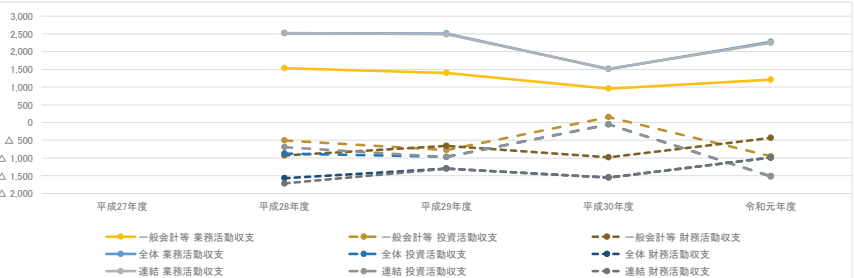
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,912	8,844	9,048	9,180
	純行政コスト		8,842	8,778	8,889	9,181
全体	純経常行政コスト		13,694	13,744	13,600	13,187
	純行政コスト		13,643	13,697	13,461	13,188
連結	純経常行政コスト		16,667	16,724	16,650	16,283
	純行政コスト		16,617	16,677	16,510	16,285



分析:
令和元年度一般会計等における純経常行政コストは9,180百万円(対前年+132百万円)、純行政コストは9,181百万円(対前年+292百万円)
令和元年度全体における純経常行政コストは13,187百万円(対前年▲413百万円)、純行政コストは13,188百万円(対前年▲273百万円)
令和元年度連結における純経常行政コストは16,283百万円(対前年▲367百万円)、純行政コストは16,285百万円(対前年▲225百万円)
一般会計等においては、物件費等の増加によりコストの増加したが、全体・連結においては減額した。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,532	1,398	955	1,210
	投資活動収支		△ 502	△ 772	152	△ 949
	財務活動収支		△ 928	△ 654	△ 980	△ 433
	全体		2,516	2,510	1,507	2,276
全体	業務活動収支		△ 875	△ 967	△ 53	△ 1,515
	財務活動収支		△ 1,569	△ 1,298	△ 1,548	△ 985
	連結		2,524	2,486	1,517	2,250
	投資活動収支		△ 694	△ 972	△ 53	△ 1,520
連結	財務活動収支		△ 1,715	△ 1,295	△ 1,548	△ 985



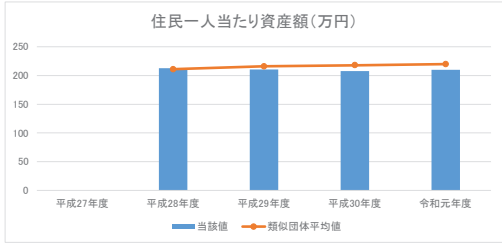
分析:
令和元年度一般会計等における業務活動収支は1,210百万円(対前年+255百万円)、投資活動収支は▲949百万円(対前年▲1,101百万円)、財務活動収支は▲433百万円(対前年+547百万円)
令和元年度全体における業務活動収支は2,276百万円(対前年+769百万円)、投資活動収支は▲1,515百万円(対前年▲1,462百万円)、財務活動収支は▲985百万円(対前年+563百万円)
令和元年度一般会計等における業務活動収支は2,250百万円(対前年733百万円)、投資活動収支は▲1,520百万円(対前年▲1,467百万円)、財務活動収支は▲985百万円(対前年+563百万円)
一般会計等においては業務活動収入の増、投資活動支出の減、財務活動収入の増による。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

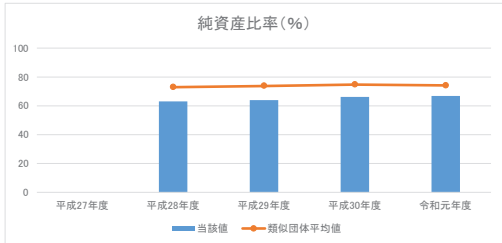
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,759,753	3,647,593	3,522,682	3,491,810
人口		17,685	17,314	16,981	16,638
当該値		212.6	210.7	207.4	209.9
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

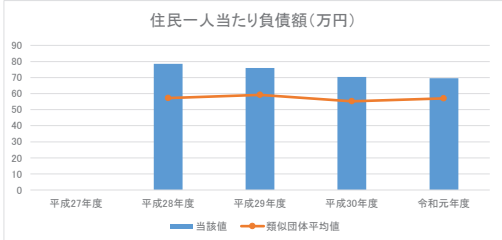
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,697	23,321	23,278	23,344
資産合計		37,598	36,476	35,227	34,918
当該値		63.0	63.9	66.1	66.9
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

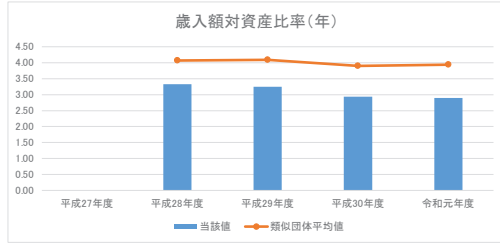
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,390,021	1,315,476	1,194,875	1,157,454
人口		17,685	17,314	16,981	16,638
当該値		78.6	76.0	70.4	69.6
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

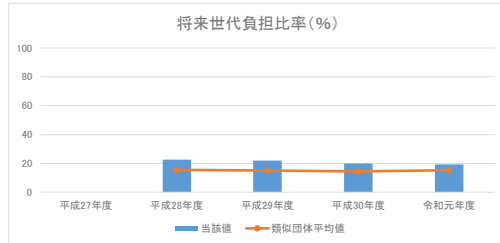
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,598	36,476	35,227	34,918
歳入総額		11,294	11,229	11,982	12,055
当該値		3.33	3.25	2.94	2.90
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,822	7,262	6,351	6,045
有形・無形固定資産合計		34,594	32,998	31,777	31,431
当該値		22.6	22.0	20.0	19.2
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

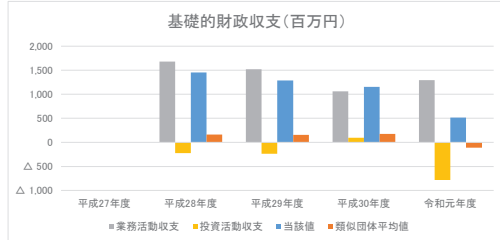
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,679	1,522	1,061	1,294
投資活動収支 ※2		△ 224	△ 235	95	△ 782
当該値		1,455	1,287	1,156	512
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.9

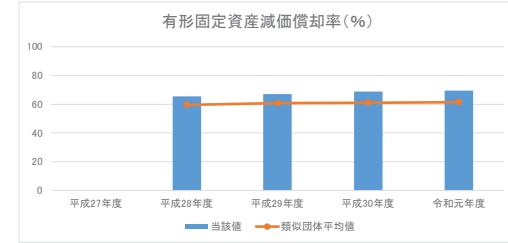
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		50,040	51,542	52,976	54,483
有形固定資産 ※1		76,481	76,825	76,968	78,369
当該値		65.4	67.1	68.8	69.5
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

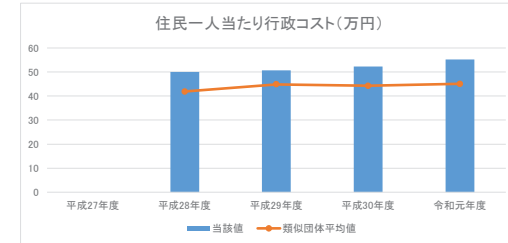
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

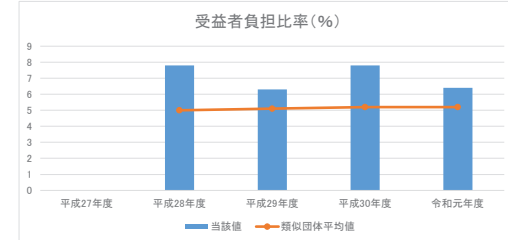
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		884,176	877,782	888,927	918,106
人口		17,685	17,314	16,981	16,638
当該値		50.0	50.7	52.3	55.2
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		749	591	761	626
経常費用		9,661	9,435	9,809	9,806
当該値		7.8	6.3	7.8	6.4
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

②歳入額対資産比率において類似団体平均値を大きく下回る結果となった。過去に形成した資産の老朽化が進行しており、歳入に見合う投資が行えていない現状が見受けられる。

2. 資産と負債の比率

⑤将来世代負担比率において類似団体平均値を上回った。類似団体と比較して、未だに地方債残高は多いが、それに伴う資産の形成も進んでいないと考えられる。しかし、地方債残高の着実な減少から今後数値は減少していくと考える。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストにおいて類似団体平均値を大きく上回る結果となった。人口の減少は進むがコストの増加を抑えなければいけない。今後においては、行政コストの縮小を進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額において類似団体平均値を大きく上回る結果となった。地方債残高等の着実な減少により今後数値は減少していくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率において類似団体平均を上回る結果となった。行政コスト、負債の状況等からも今後も当該数値は類似団体を上回る必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報①

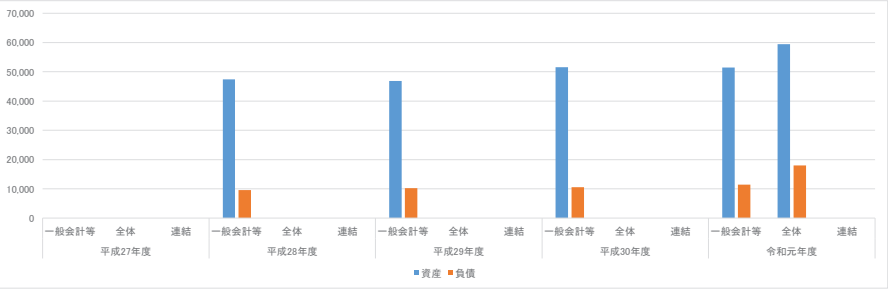
団体名 北海道厚真町
団体コード 015814

人口	4,500 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	404.61 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,540.092 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

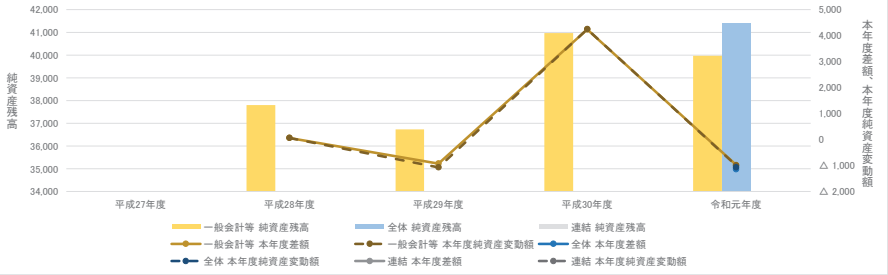
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		47,379	46,914	51,542	51,413
	負債		9,577	10,183	10,569	11,439
全体	資産					59,430
	負債					18,002
連結	資産					
	負債					



分析:
平成30年度の一般会計等資産が平成29年度と比較して4,628百万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害復旧関連の歳入の増加に伴い、現金預金などの流動資産や基金積立金などが増となったためであり、令和元年度においては前年比同程度となっている。負債については前年比870百万円の増となっているが、これは老朽化した公共施設等の建替え等に伴い、地方債の借入額が増加しており、それらの償還が始まったことによるものである。今後災害関連の起債借入などが進み、更に増となる見込みであるため、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

3. 純資産変動の状況

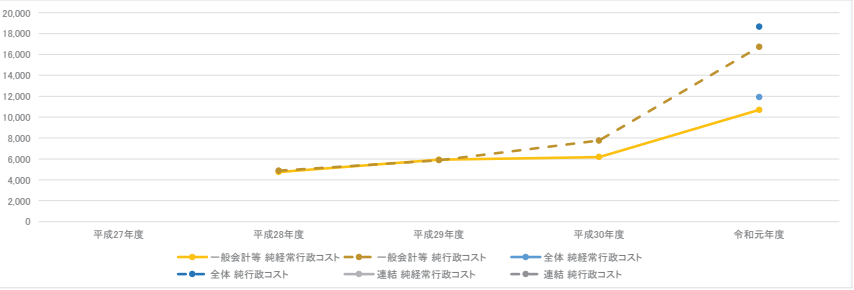
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		63	△ 924	4,236	△ 982
	本年度純資産変動額		63	△ 1,072	4,243	△ 999
	純資産残高		37,802	36,731	40,973	39,974
全体	本年度差額					△ 1,149
	本年度純資産変動額					△ 1,066
	純資産残高					41,427
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
令和元年度の純資産残高が平成30年度と比較して999百万円の減となったのは、平成30年度は北海道胆振東部地震の影響による災害復旧関連の歳入の増加に伴い、現金預金などの流動資産や基金積立金などが増となったいたものが減となったためである。今後は復興関連事業及び地方債の償還などによる基金の取り崩しにより減となっていく見込みである。

2. 行政コストの状況

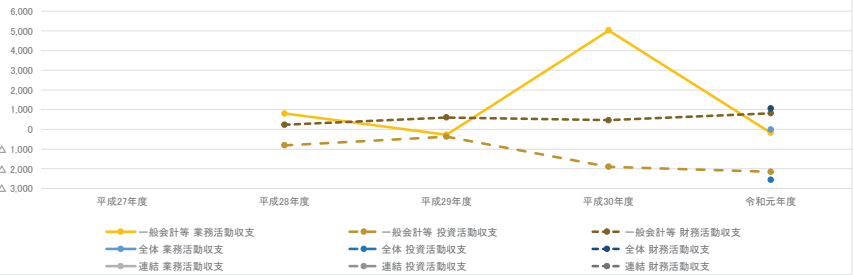
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,749	5,919	6,180	10,701
	純行政コスト		4,876	5,876	7,760	16,730
全体	純経常行政コスト					11,908
	純行政コスト					18,664
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
行政コストの状況は平成30年度までも増加傾向にあったが、令和元年度においては純行政コストが8,970百万円増となっている。これは北海道胆振東部地震の災害復旧事業に要した経費6,099百万円の増が大きな要因と考えられる。純経常行政コストについては前年比4,521百万円の増となっているが、これは災害関連の補助金等の移転費用増によるものであり、災害復旧の進捗に合わせて減となる見込みである。今後災害関連による人件費の増により、コスト増が見込まれるため、事業の見直しや民間活用などを推進し、コスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		807	△ 273	5,016	△ 180
	投資活動収支		△ 804	△ 372	△ 1,901	△ 2,152
	財務活動収支		236	603	464	815
	資金収支					△ 7
全体	業務活動収支					△ 7
	投資活動収支					△ 2,556
	財務活動収支					1,055
	資金収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					



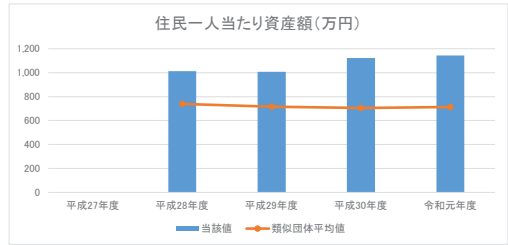
分析:
平成30年度の業務活動収支が平成29年度と比較して5,289百万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害関連のふるさと納税等の増加によるものである。令和元年度は急増した業務活動収支が同年並みに落ち着いている。投資活動収支については基金積立金などの支出が増となったため、収支としては減となっている。財務活動収支は平成28年度から横ばいであるが、今後は短期間の地方債の償還が見込まれ、収支が減となっていく見込みである。今後はふるさと納税のリピーターの確保や、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

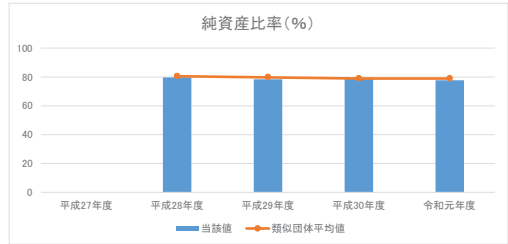
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,737,877	4,691,400	5,154,200	5,141,302
人口		4,674	4,661	4,596	4,500
当該値		1,013.7	1,006.5	1,121.5	1,142.5
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

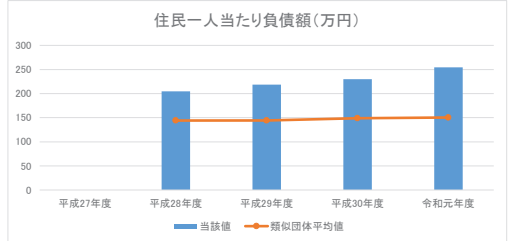
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		37,802	36,731	40,973	39,974
資産合計		47,379	46,914	51,542	51,413
当該値		79.8	78.3	79.5	77.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

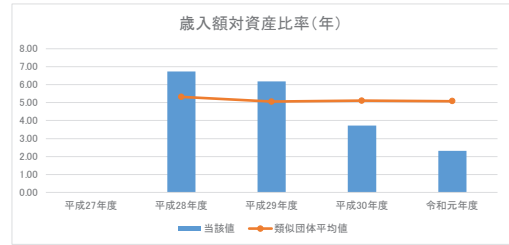
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		957,651	1,018,300	1,056,900	1,143,864
人口		4,674	4,661	4,596	4,500
当該値		204.9	218.5	230.0	254.2
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

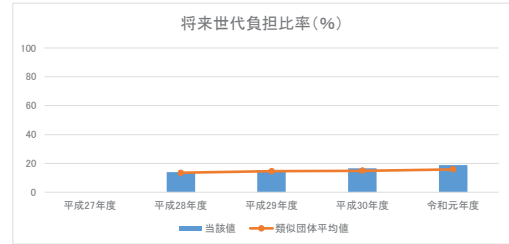
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		47,379	46,914	51,542	51,413
歳入総額		7,025	7,573	13,834	22,125
当該値		6.74	6.19	3.73	2.32
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,684	6,295	6,770	7,647
有形・無形固定資産合計		40,777	41,270	40,759	40,602
当該値		13.9	15.3	16.6	18.8
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

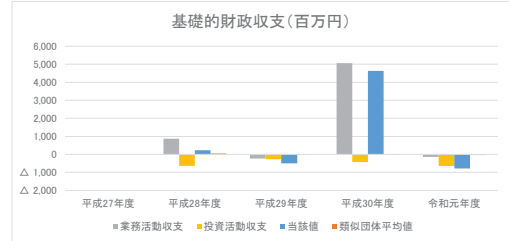
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		865	△ 226	5,054	△ 148
投資活動収支 ※2		△ 637	△ 266	△ 423	△ 640
当該値		228	△ 492	4,631	△ 788
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

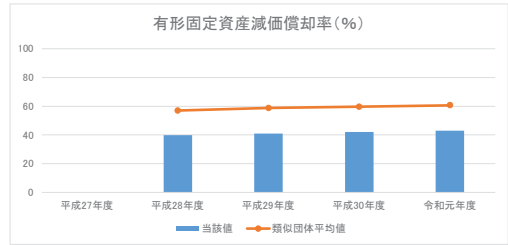
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,821	25,800	26,548	27,357
有形固定資産 ※1		62,321	62,852	63,164	63,719
当該値		39.8	41.0	42.0	42.9
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

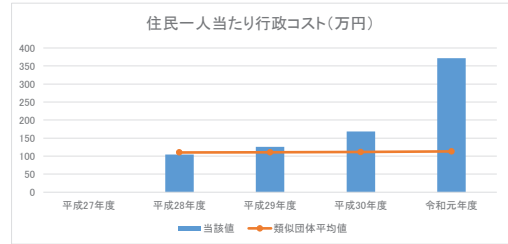
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

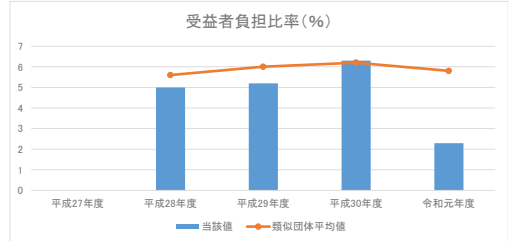
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		487,580	587,600	776,000	1,673,010
人口		4,674	4,661	4,596	4,500
当該値		104.3	126.1	168.8	371.8
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		252	325	415	254
経常費用		5,001	6,243	6,595	10,955
当該値		5.0	5.2	6.3	2.3
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは保有する施設数が多いためである。平成30年度の一般会計等資産が平成29年度と比較して462、800万円の増となったのは、北海道胆振東部地震の影響による災害復旧関連の繰入の増加に伴い、現金預金などの流動資産や基金積立金などが増となったためである。
令和元年度は基金の積立と取り崩し等により、前年同程度となっている。
②の歳入額対資産比率が平成29年度から大幅に減となっているのは、北海道胆振東部地震の影響により、特別交付税などの災害関連による歳入の増が、資産合計と比較して大きな伸び率となっているためである。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率の状況は類似団体平均値と同程度であるが、令和元年度より災害関連の起債借入などが進み、増加傾向が見られる。今後も地方債残高は災害関連の起債借入などが進み、更に増となる見込みであるため、財政計画等に基づき公債費負担の抑制を行っていく。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は、平成29年度までは類似団体平均値と同程度であったが、平成30年度においては前年比188、400万円の増、令和元年度には897、010万円の増となり、類似団体平均値を大きく上回っている。
北海道胆振東部地震の災害復旧事業に要した経費6、099百万円の増や、災害関連事業による補助金等の増が大きな要因と考えられ、災害復旧の進捗に合わせて減となる見込みである。
今後も災害関連による人件費の増により、コスト増が見込まれるため、事業の見直しや民間活用などを推進し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況は類似団体平均値を大きく上回っているが、これは老朽化した公共施設等の建替え等に伴い、地方債の借入額が増加しており、それらの償還が始まったことによるものである。今後災害関連の起債借入などが進み、更に増となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成30年度まで増加傾向であったが、令和元年度は類似団体平均値を大きく下回った。
これは経常費用の増が主な原因であり、災害関連事業による補助金等の増によるものであるため、災害復旧の進捗に合わせて減となる見込みである。
今後は公共施設等の個別管理計画により、老朽化した施設の統廃合や長寿命化を推進し、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

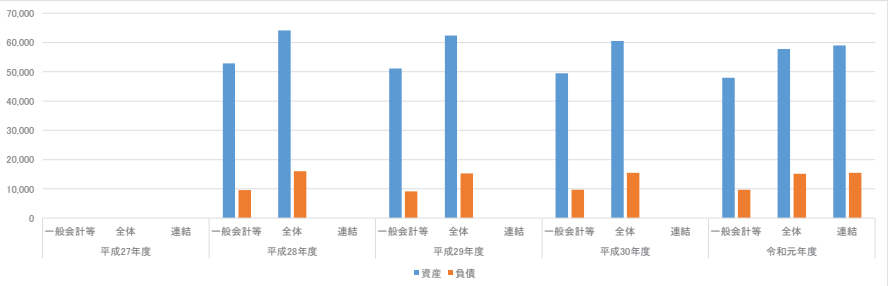
団体名 北海道洞爺湖町
団体コード 015849

人口	8,689 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	180.81 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,198,609 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	49.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

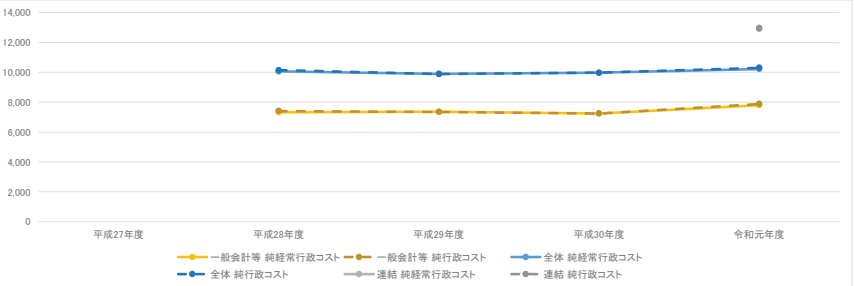
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		52,900	51,099	49,490	48,006
	負債		9,549	9,176	9,718	9,669
全体	資産		64,096	62,413	60,483	57,772
	負債		16,064	15,305	15,463	15,100
連結	資産					59,026
	負債					15,454



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から14億84百万円の減少(△3.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少となっている。投資その他の資産における基金では、その他基金(特定目的基金)の積立などにより、基金が18百万円増加した。流動資産の基金では、財政調整基金が△49百万円減となった。

2. 行政コストの状況

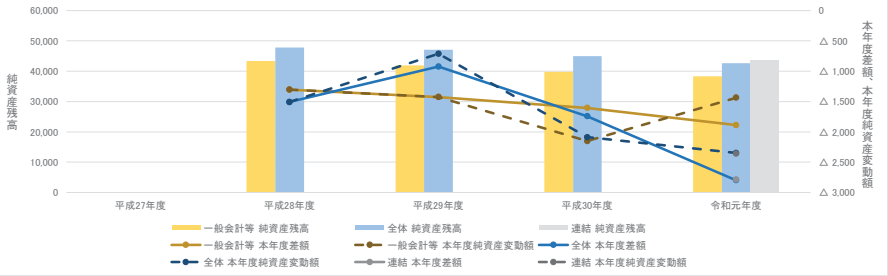
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,332	7,358	7,244	7,799
	純行政コスト		7,417	7,351	7,243	7,880
全体	純経常行政コスト		10,059	9,896	9,976	10,221
	純行政コスト		10,148	9,889	9,977	10,302
連結	純経常行政コスト					12,897
	純行政コスト					12,975



分析: 一般会計等においては、経常費用は81億11百万円となり、前年度比5億58百万円の増加(+7.4%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(35億62百万円、前年度比+90百万円)であり、純行政コストの45.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

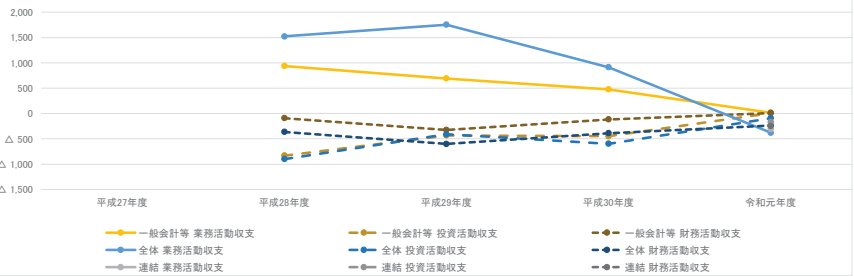
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,304	△ 1,427	△ 1,607	△ 1,888
	本年度純資産変動額		△ 1,304	△ 1,427	△ 2,151	△ 1,436
	純資産残高		43,350	41,923	39,773	38,337
全体	本年度差額		△ 1,508	△ 923	△ 1,744	△ 2,800
	本年度純資産変動額		△ 1,508	△ 712	△ 2,088	△ 2,348
	純資産残高		47,820	47,108	45,020	42,672
連結	本年度差額					△ 2,788
	本年度純資産変動額					△ 2,359
	純資産残高					43,572



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(59億92百万円)が純行政コスト(78億80百万円)を下回っており、本年度差額は△18億88百万円となり、純資産残高は14億36百万円の減少となった。人口減少等により財源の伸びは見込めないことから、行政改革を更に推進し、行政コストの削減に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		936	692	475	14
	投資活動収支		△ 833	△ 435	△ 450	7
	財務活動収支		△ 93	△ 325	△ 116	8
全体	業務活動収支		1,520	1,751	912	△ 379
	投資活動収支		△ 901	△ 411	△ 597	△ 94
	財務活動収支		△ 362	△ 600	△ 390	△ 238
連結	業務活動収支					△ 308
	投資活動収支					△ 166
	財務活動収支					△ 250



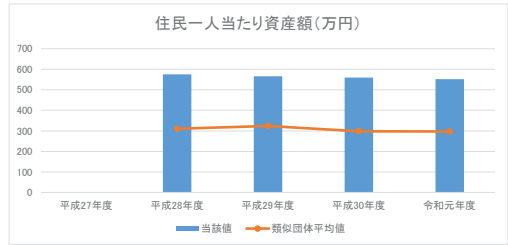
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は14百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少、国道等補助金収入の増加により7百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債等償還支出を上回ったことから、8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、1億16百万円となった。なお、全体では補助金等支出などの増加により、本年度資金残高は前年度から△7億10百万円減少し、5億1百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

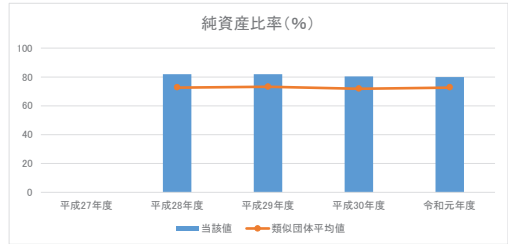
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,289,962	5,109,936	4,949,000	4,800,587
人口		9,196	9,038	8,841	8,689
当該値		575.2	565.4	559.8	552.5
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

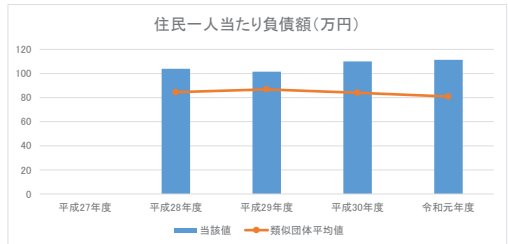
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		43,350	41,923	39,773	38,337
資産合計		52,900	51,099	49,490	48,006
当該値		81.9	82.0	80.4	79.9
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

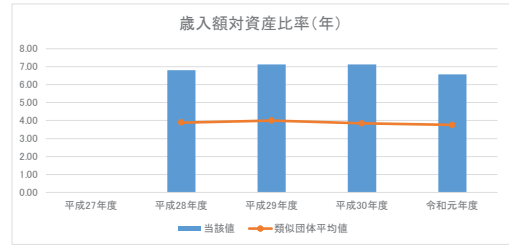
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		954,937	917,605	971,800	966,910
人口		9,196	9,038	8,841	8,689
当該値		103.8	101.5	109.9	111.3
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

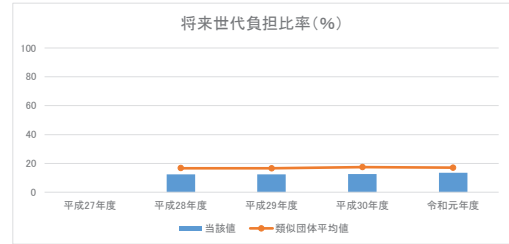
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		52,900	51,099	49,490	48,006
歳入総額		7,783	7,172	6,955	7,298
当該値		6.80	7.12	7.12	6.58
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,014	5,761	5,731	5,873
有形・無形固定資産合計		48,842	46,941	45,357	43,861
当該値		12.3	12.3	12.6	13.4
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

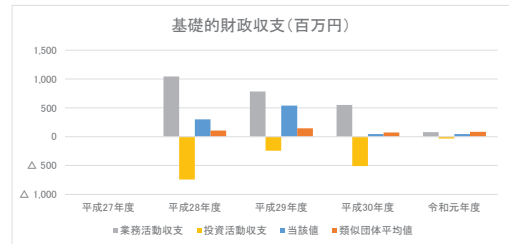
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,043	783	553	81
投資活動収支 ※2		△ 744	△ 244	△ 508	△ 33
当該値		299	539	45	48
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

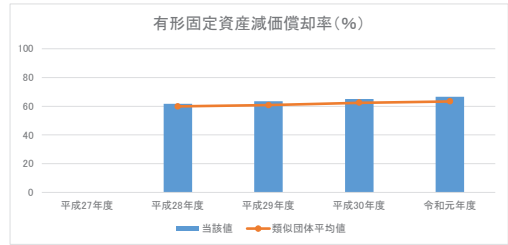
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		65,754	67,870	69,988	71,442
有形固定資産 ※1		106,815	107,014	107,526	107,479
当該値		61.6	63.4	65.1	66.5
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

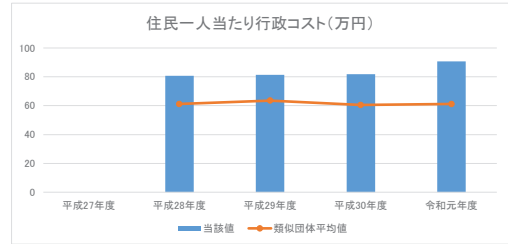
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

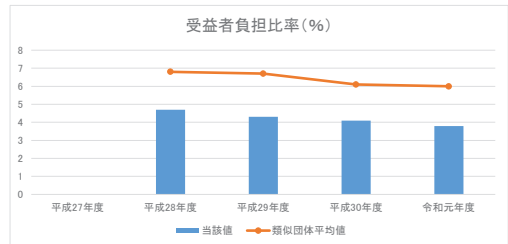
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		741,724	735,090	724,300	787,985
人口		9,196	9,038	8,841	8,689
当該値		80.7	81.3	81.9	90.7
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		363	334	308	312
経常費用		7,695	7,692	7,553	8,111
当該値		4.7	4.3	4.1	3.8
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、老朽化した施設も多く、前年度末に比べて7万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち45.1%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。合併により保有施設が増加したことにより、維持補修費等に係る経費が他自治体よりも多いと思われることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から1.4万円増加している。これは、投資的事業を実施するための地方債借入の増加によるものである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、48百万円となっているが類似団体平均値より低い水準である。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に、経常費用が昨年度から5億58百万円増加している。公共施設等の使用率の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

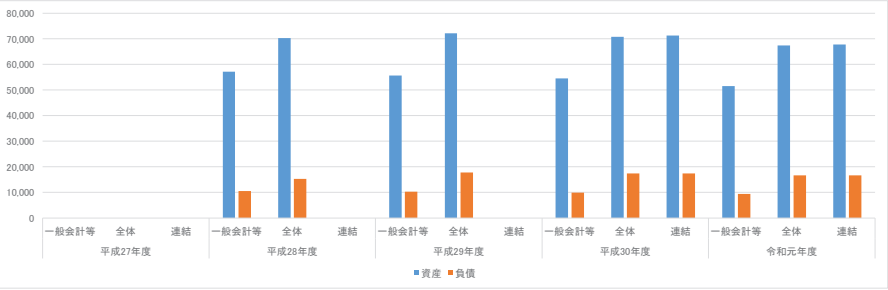
団体名 北海道安平町
団体コード 015857

人口	7,761 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	237.16 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,580.760 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	77.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

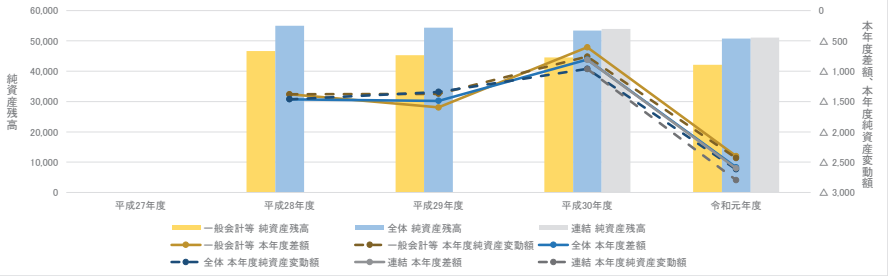
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		57,228	55,677	54,548	51,601
	負債		10,538	10,359	9,988	9,476
全体	資産		70,294	72,216	70,831	67,492
	負債		15,258	17,853	17,427	16,707
連結	資産				71,357	67,840
	負債				17,428	16,707



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,947百万円の減少(▲5.4%)となった。主な要因は、災害等による繰越事業終了などで、現金預金が528百万円減少した。基金は、事業への充当などにより、49百万円の減少、事業用資産は、施設の老朽化による減価償却により減少となりました。負債総額は前年度末から512百万円の減少(▲5.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったため、491百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

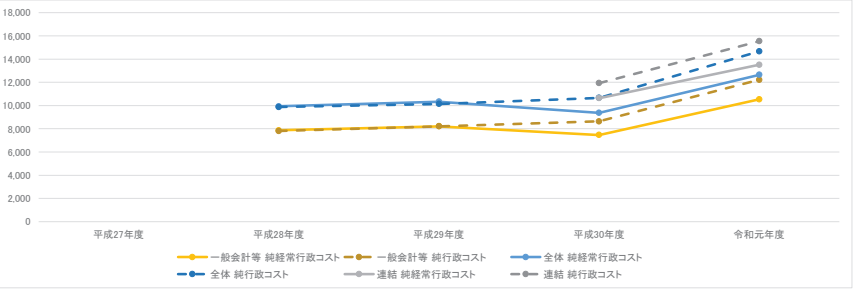
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,381	△ 1,597	△ 605	△ 2,401
	本年度純資産変動額		△ 1,381	△ 1,372	△ 758	△ 2,434
	純資産残高		46,690	45,318	44,560	42,126
全体	本年度差額		△ 1,462	△ 1,488	△ 808	△ 2,586
	本年度純資産変動額		△ 1,462	△ 1,342	△ 961	△ 2,619
	純資産残高		55,035	54,364	53,403	50,784
連結	本年度差額				△ 811	△ 2,604
	本年度純資産変動額				△ 964	△ 2,796
	純資産残高				53,929	51,133



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(12,222百万円)が収収等の財源(9,821百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲2,401百万円となり、純資産残高は2,434百万円の減少となった。昨年度に比べ、減少幅が大きくなった要因は、胆振東部地震による災害復旧事業等を繰越により行ったためと考えられる。

2. 行政コストの状況

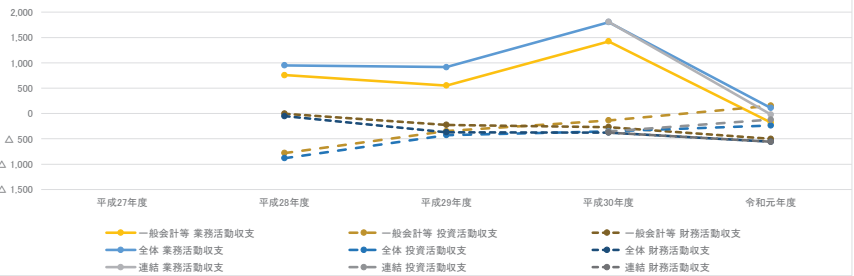
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,863	8,210	7,459	10,537
	純行政コスト		7,812	8,214	8,637	12,222
全体	純経常行政コスト		9,928	10,338	9,370	12,641
	純行政コスト		9,877	10,133	10,667	14,665
連結	純経常行政コスト				10,630	13,515
	純行政コスト				11,927	15,540



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,923百万円となり、前年度比2,918百万円の増加(36.4%)となった。これは、胆振東部地震による災害廃棄物処理業務などに係る物件費や災害復旧に係る補助金等の経常費用が増加したものと考えられます。胆振東部地震による費用は、来年度以降は減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		757	550	1,421	△ 178
	投資活動収支		△ 782	△ 349	△ 136	153
	財務活動収支		△ 5	△ 224	△ 269	△ 500
全体	業務活動収支		947	914	1,800	108
	投資活動収支		△ 883	△ 425	△ 352	△ 237
	財務活動収支		△ 51	△ 370	△ 378	△ 557
連結	業務活動収支				1,806	△ 20
	投資活動収支				△ 354	△ 120
	財務活動収支				△ 378	△ 557



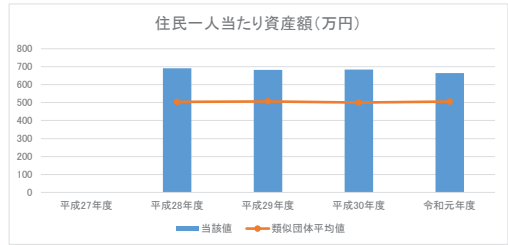
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲178百万円となった。投資活動収支については、災害復旧事業を優先したため、公共施設等整備費支出が減少したため、153百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲500百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から525百万円の減少となり、609百万円となった。災害復旧事業等の繰越事業終了により資金残高が減少している。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

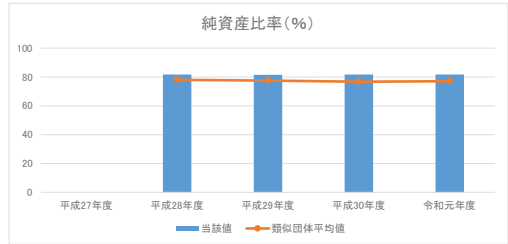
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,722,802	5,567,723	5,454,775	5,160,123
人口		8,273	8,167	7,966	7,761
当該値		691.7	681.7	684.8	664.9
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

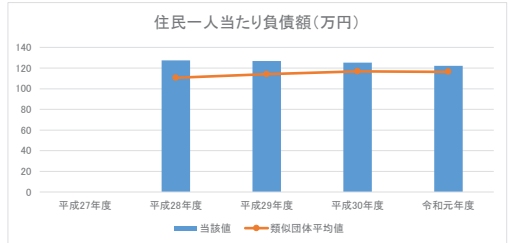
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,690	45,318	44,560	42,126
資産合計		57,228	55,677	54,548	51,601
当該値		81.6	81.4	81.7	81.6
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

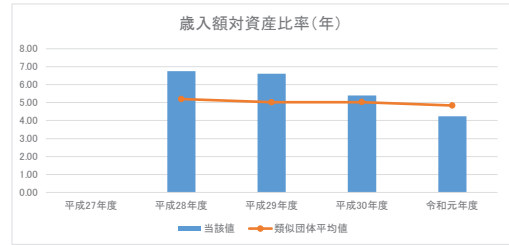
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,053,774	1,035,928	998,813	947,568
人口		8,273	8,167	7,966	7,761
当該値		127.4	126.8	125.4	122.1
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

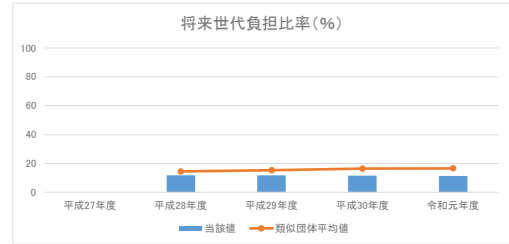
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,228	55,677	54,548	51,601
歳入総額		8,461	8,426	10,118	12,183
当該値		6.76	6.61	5.39	4.24
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,969	5,802	5,615	5,249
有形・無形固定資産合計		51,533	50,224	48,698	46,432
当該値		11.6	11.6	11.5	11.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

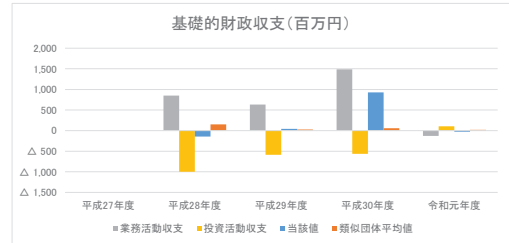
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		849	629	1,486	△ 128
投資活動収支 ※2		△ 995	△ 587	△ 561	104
当該値		△ 146	42	925	△ 24
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

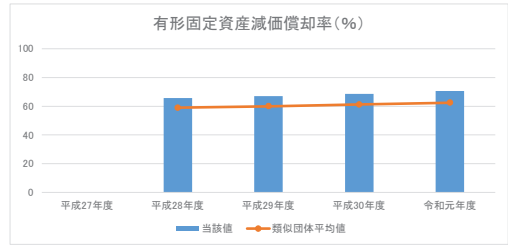
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		72,251	74,635	76,967	79,129
有形固定資産 ※1		110,178	111,393	112,412	112,234
当該値		65.6	67.0	68.5	70.5
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

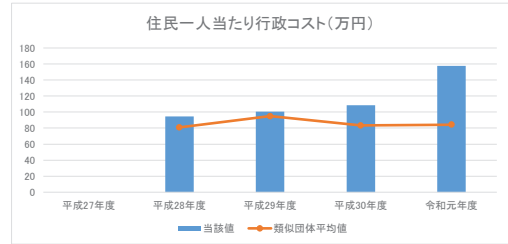
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

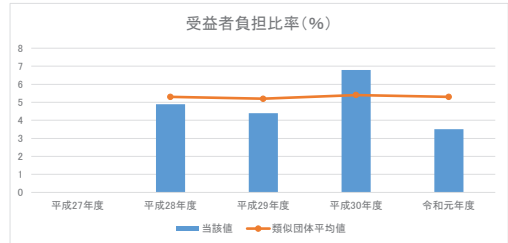
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		781,213	821,351	863,664	1,222,222
人口		8,273	8,167	7,966	7,761
当該値		94.4	100.6	108.4	157.5
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		404	376	546	386
経常費用		8,268	8,586	8,005	10,923
当該値		4.9	4.4	6.8	3.5
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多く、資産総額も減少したため、前年度末に比べて20万円ほど減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した安平町公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入額対資産比率は1年減少することとなった。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より高い状況である。純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から5.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均下回っています。前年度末と比較しても大きな変動はありません。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。昨年度と同様だが、胆振東部地震による災害復旧事業費の影響により、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなった要因だと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、直近では、地方債の償還額が発行額を上回っているため、今年度も前年度から3.3万円減少している。来年度以降も減少の見込みだが、数年後には、災害復旧事業等に係る地方債の償還などにより増額が見込まれる。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分を上回ったため、24百万円の赤字となっている。災害復旧事業等の優先実施により、業務活動収支は赤字となり、投資活動収支は黒字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。その要因としては、昨年に比べ胆振東部地震での寄付金等による一時的な経常収益が減少したことに加え、災害復旧事業に係る費用の増加などによるものである。

令和元年度 財務書類に関する情報①

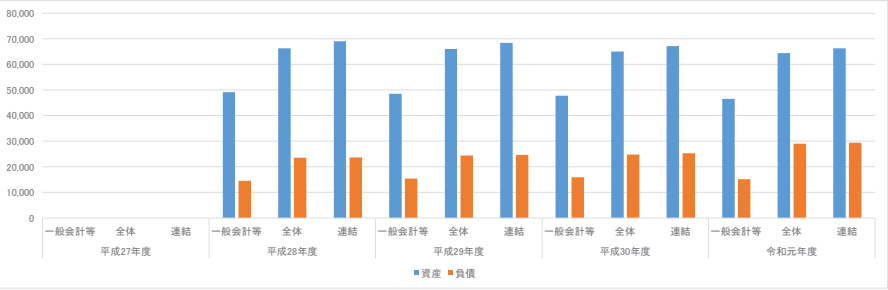
団体名 北海道日高町
団体コード 016012

人口	11,919 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	992.14 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,469,558 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	71.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

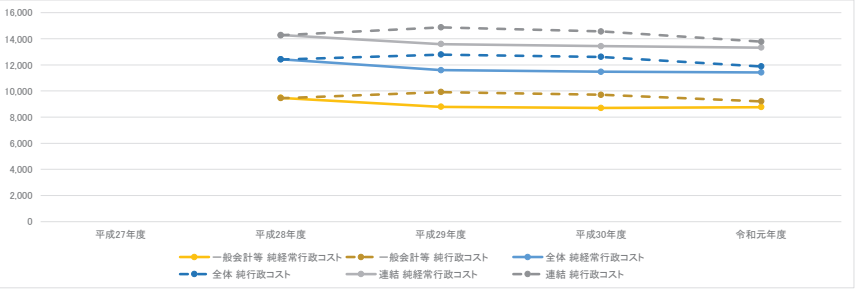
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		49,144	48,585	47,849	46,523
	負債		14,591	15,380	15,955	15,234
全体	資産		66,297	66,038	65,096	64,422
	負債		23,503	24,441	24,841	29,034
連結	資産		69,059	68,410	67,225	66,270
	負債		23,698	24,737	25,254	29,441



分析: 一般会計等において、資産が前年度比1,326百万円減少(▲2.8%)となった。変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、ともに減価償却による資産の減によるものである。負債については、前年度比721百万円減少(▲4.7%)となっており災害復旧にあてた地方債の減少が要因である。

2. 行政コストの状況

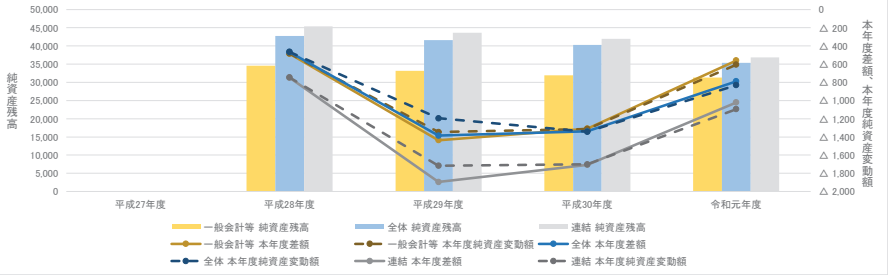
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,474	8,790	8,706	8,770
	純行政コスト		9,458	9,915	9,712	9,206
全体	純経常行政コスト		12,430	11,599	11,477	11,423
	純行政コスト		12,414	12,785	12,607	11,878
連結	純経常行政コスト		14,286	13,598	13,428	13,319
	純行政コスト		14,270	14,872	14,560	13,780



分析: 一般会計等において、経常費用は9,374百万円となり、前年度比で164百万円の減少(▲1.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は5,434百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,940百万円となっている。臨時損失については、災害復旧事業費の減少により前年度比581百万円減の437百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

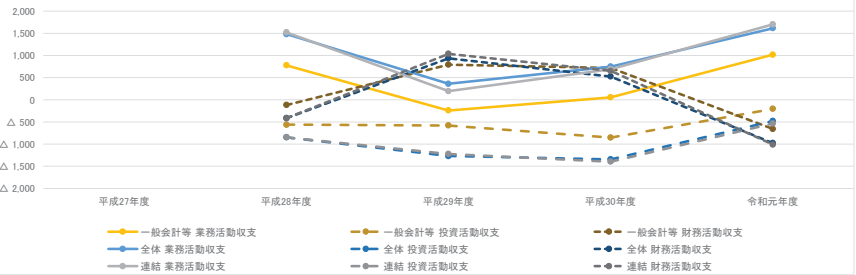
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 486	△ 1,437	△ 1,310	△ 561
	本年度純資産変動額		△ 484	△ 1,346	△ 1,312	△ 605
	純資産残高		34,552	33,206	31,894	31,289
全体	本年度差額		△ 468	△ 1,385	△ 1,339	△ 788
	本年度純資産変動額		△ 466	△ 1,195	△ 1,343	△ 832
	純資産残高		42,793	41,598	40,255	35,388
連結	本年度差額		△ 749	△ 1,895	△ 1,708	△ 1,021
	本年度純資産変動額		△ 747	△ 1,717	△ 1,702	△ 1,096
	純資産残高		45,362	43,673	41,971	36,829



分析: 一般会計等において、税収等の財源(8,645百万円)が純行政コスト(9,206百万円)を下回っており、本年度差額は▲561百万円となり、純資産残高は605百万円減少となった。今後はコストの縮減を行うとともに、地方税の徴収業務について日高管内滞納整理機構を活用しつつ徴収率の向上に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		776	△ 242	56	1,019
	投資活動収支		△ 561	△ 580	△ 852	△ 206
	財務活動収支		△ 115	792	717	△ 656
全体	業務活動収支		1,481	362	749	1,612
	投資活動収支		△ 848	△ 1,269	△ 1,344	△ 479
	財務活動収支		△ 411	935	527	△ 977
連結	業務活動収支		1,522	196	692	1,701
	投資活動収支		△ 844	△ 1,222	△ 1,396	△ 534
	財務活動収支		△ 417	1,036	652	△ 1,008



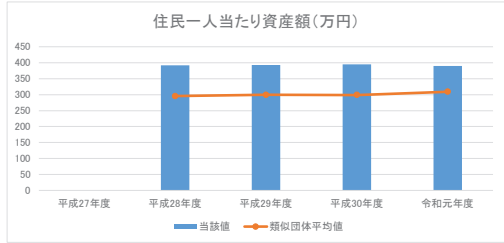
分析: 一般会計等において、業務活動収支は963百万円増の1,019百万円となった。投資活動収支は、保育所・児童館整備事業の減等により公共施設等整備費支出が減少し、646百万円増の▲206百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲656百万円となっており、本年度末資金残高は157百万円増加し、320百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入により確保している状況が続いており、行財政改革を推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

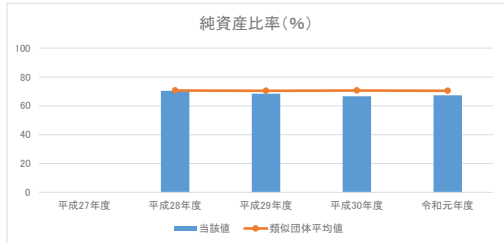
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,914,355	4,858,519	4,784,882	4,652,291
人口		12,531	12,355	12,132	11,919
当該値		392.2	393.2	394.4	390.3
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

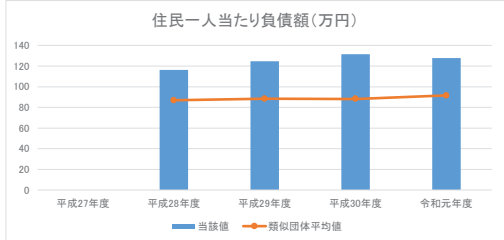
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		34,552	33,206	31,894	31,289
資産合計		49,144	48,585	47,849	46,523
当該値		70.3	68.3	66.7	67.3
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

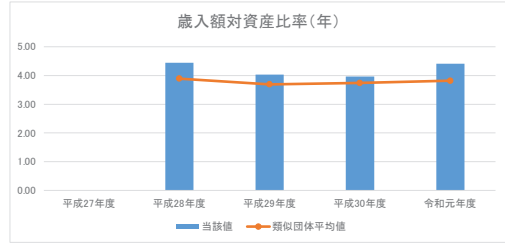
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,459,140	1,537,958	1,595,509	1,523,376
人口		12,531	12,355	12,132	11,919
当該値		116.4	124.5	131.5	127.8
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

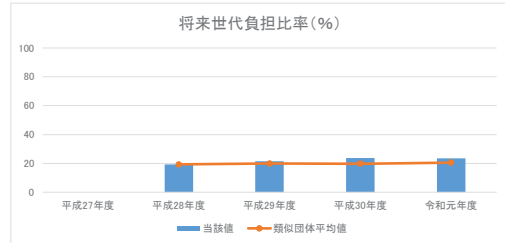
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		49,144	48,585	47,849	46,523
歳入総額		11,062	12,048	12,090	10,541
当該値		4.44	4.03	3.96	4.41
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,765	9,664	10,554	10,154
有形・無形固定資産合計		45,323	45,065	44,718	43,404
当該値		19.3	21.4	23.6	23.4
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

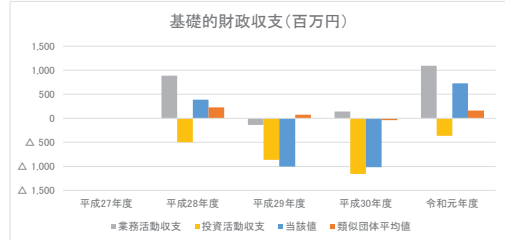
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		890	△ 141	140	1,092
投資活動収支 ※2		△ 499	△ 863	△ 1,155	△ 366
当該値		391	△ 1,004	△ 1,015	726
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

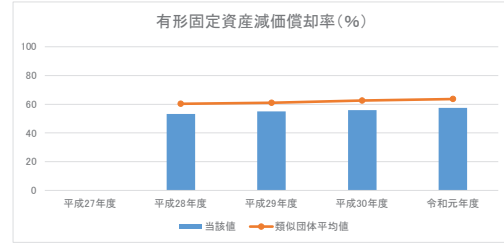
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		40,181	41,859	43,509	45,176
有形固定資産 ※1		75,532	76,186	77,834	78,515
当該値		53.2	54.9	55.9	57.5
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

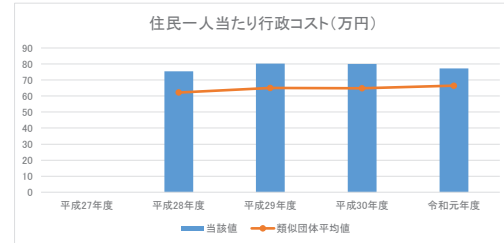
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

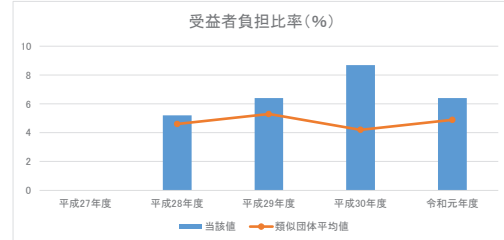
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		945,800	991,529	971,246	920,603
人口		12,531	12,355	12,132	11,919
当該値		75.5	80.3	80.1	77.2
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		523	605	831	604
経常費用		9,997	9,395	9,538	9,374
当該値		5.2	6.4	8.7	6.4
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることで施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っている。純行政コストが収収等の財源を上回ったことにより純資産は減少している。経費の削減などにより、行政コストの削減に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して減少(▲2.9万円)しているものの類似団体平均を上回っている。要因としては、非合併団体と比較して、保有する公共施設等が多いことなどによる維持経費が行政コストを高めていることが考えられる。行財政改革への取り組みにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。過去に発行した地方債残高が多額であるためであり、今後は発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。昨年度と比較して、経常収益は減少しているものの、経常費用も減少しているためである。今後も経常収益の大幅な増加は見込めないことから、公共施設等総合管理計画に基づき、経常経費の削減に務める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

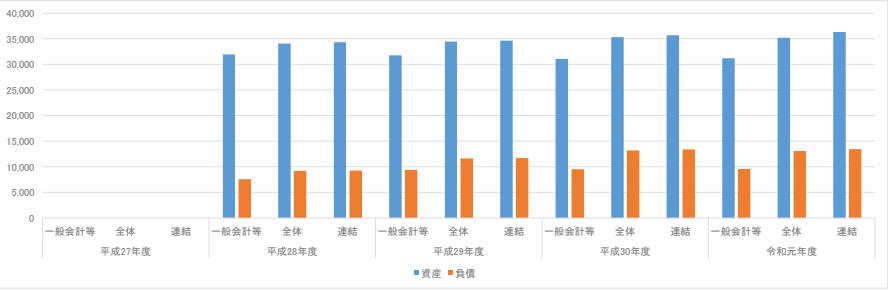
団体名 北海道平取町
団体コード 016021

人口	4,923 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	743.09 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,390,560 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

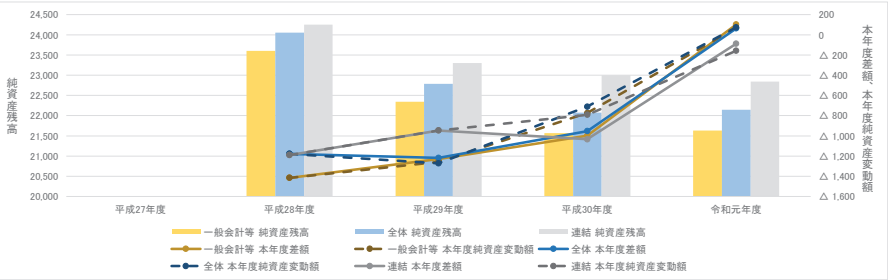
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		31,967	31,765	31,121	31,244
	負債		7,585	9,389	9,531	9,611
全体	資産		34,077	34,465	35,323	35,209
	負債		9,241	11,650	13,227	13,063
連結	資産		34,330	34,670	35,735	36,338
	負債		9,303	11,712	13,403	13,499



分析:
一般会計等においては資産総額が312億円(前年度+1億円)となりました。そのうち純資産である216億円(69%)については、過去の世代や国・道の負担ですでに支払いが済んでいます。
負債については病院建設事業等の実施により前年度より8千万円増の96.1億円(31%)となっており、将来の世代が負担していくこととなりますが、過度な負担とならないようにしなければなりません。
全体会計では、資産は352億円、純資産は221億円(63%)、負債は131億円(37%)となり、連結会計では資産は363億円、純資産228億円(63%)、負債は135億円(37%)となっています。

3. 純資産変動の状況

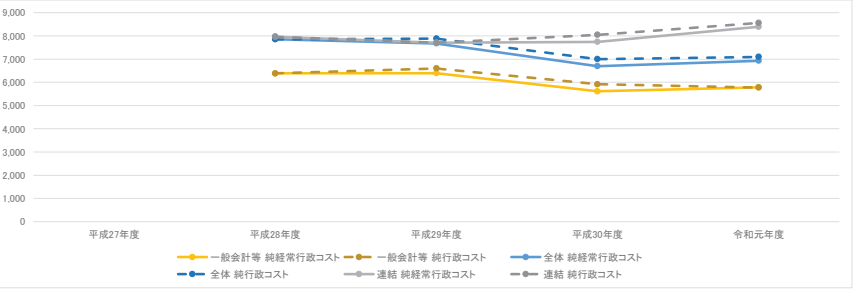
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,416	△ 1,229	△ 998	102
	本年度純資産変動額		△ 1,416	△ 1,258	△ 774	68
	純資産残高		23,601	22,343	21,564	21,633
全体	本年度差額		△ 1,179	△ 1,218	△ 953	63
	本年度純資産変動額		△ 1,179	△ 1,272	△ 711	74
	純資産残高		24,057	22,783	22,071	22,146
連結	本年度差額		△ 1,190	△ 947	△ 1,034	△ 88
	本年度純資産変動額		△ 1,190	△ 947	△ 791	△ 158
	純資産残高		24,248	23,301	22,997	22,839



分析:
令和元年度は、純資産が一般会計等において、約1億円の増加となっています。
また、全体会計においても、6千万円の増加となっていますが、連結会計では8千8百万円の減少となっています。
一般会計等の増加要因としては、国道支出金の増によるものです。
今後においては、純行政コストの削減が必要となってきます。

2. 行政コストの状況

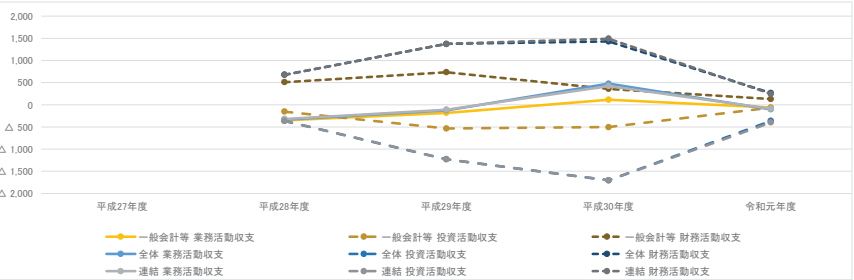
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,385	6,392	5,616	5,789
	純行政コスト		6,385	6,595	5,918	5,772
全体	純経常行政コスト		7,856	7,675	6,694	6,929
	純行政コスト		7,856	7,882	6,997	7,091
連結	純経常行政コスト		7,961	7,705	7,740	8,392
	純行政コスト		7,961	7,705	8,043	8,558



分析:
令和元年度の純行政コスト総額は、一般会計等で58億円(前年度-1億円)となっています。
純経常行政コストも臨時的な支出である災害復旧費がないため、一般会計等で58億円となっています。
一般会計における経費の内訳を見ると、経常費用のうち人件費が占める割合は14%、物件費等が占める割合が54%となっており、全体会計では経常収益を引いた純行政コストは71億円となり、連結会計では86億円となります。
今後は、更なる経費の削減、コストの削減に努めなければなりません。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 351	△ 182	115	△ 64
	投資活動収支		△ 151	△ 534	△ 504	△ 64
	財務活動収支		509	734	360	130
全体	業務活動収支		△ 335	△ 125	478	△ 102
	投資活動収支		△ 363	△ 1,229	△ 1,702	△ 364
	財務活動収支		674	1,373	1,429	265
連結	業務活動収支		△ 321	△ 111	422	△ 90
	投資活動収支		△ 363	△ 1,229	△ 1,703	△ 401
	財務活動収支		674	1,373	1,490	247



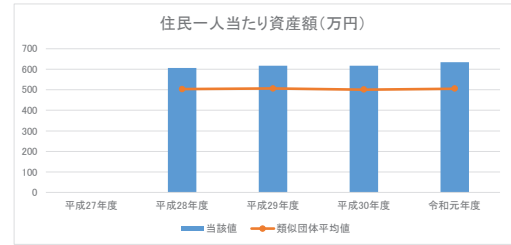
分析:
令和元年度の資金収支計算書では、一般会計等において、業務活動収支、投資活動収支は6千4百万円の不足、財務活動収支は1億3千万円のプラスとなりました。
全体会計については、業務活動収支は1億2百万円の不足、投資活動収支は3億6千4百万円の不足、財務活動収支は2億6千5百万円のプラスとなりました。
連結会計については、業務活動収支は9千万円の不足、投資活動収支は4億百万円の不足、財務活動収支は2億4千7百万円のプラスとなりました。
今後については、行政コストの削減を図りながら計画的な施設の更新を行う必要があります。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

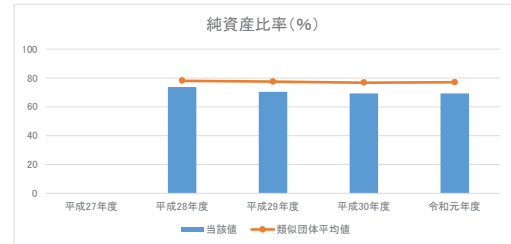
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,196,700	3,176,512	3,112,100	3,124,400
人口		5,267	5,141	5,036	4,923
当該値		606.9	617.9	618.0	634.7
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

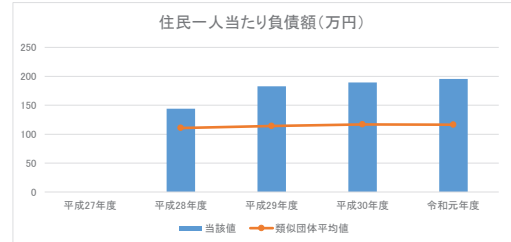
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,601	22,343	21,564	21,633
資産合計		31,967	31,765	31,121	31,244
当該値		73.8	70.3	69.3	69.2
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

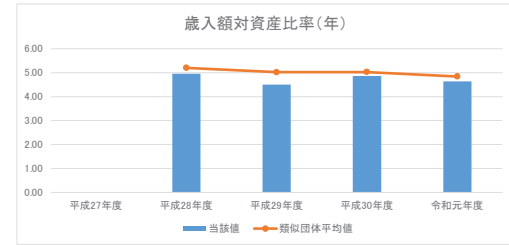
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		758,500	938,912	953,100	961,100
人口		5,267	5,141	5,036	4,923
当該値		144.0	182.6	189.3	195.2
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

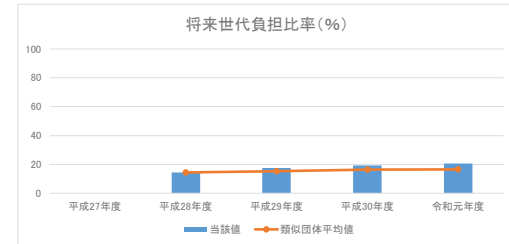
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		31,967	31,765	31,121	31,244
歳入総額		6,446	7,061	6,406	6,755
当該値		4.96	4.50	4.86	4.63
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,024	4,824	5,153	5,515
有形・無形固定資産合計		28,214	27,567	26,870	26,808
当該値		14.3	17.5	19.2	20.6
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

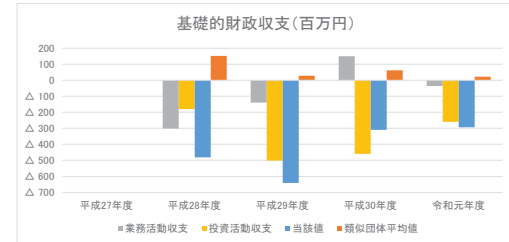
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 302	△ 140	150	△ 35
投資活動収支 ※2		△ 180	△ 501	△ 459	△ 259
当該値		△ 482	△ 641	△ 309	△ 294
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

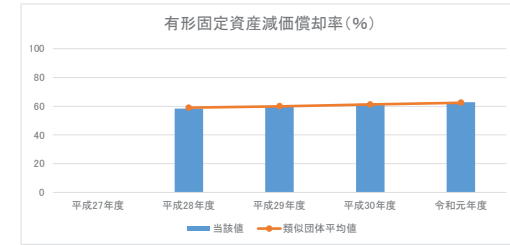
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,143	30,218	31,296	32,424
有形固定資産 ※1		49,989	50,438	50,831	51,743
当該値		58.3	59.9	61.6	62.7
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

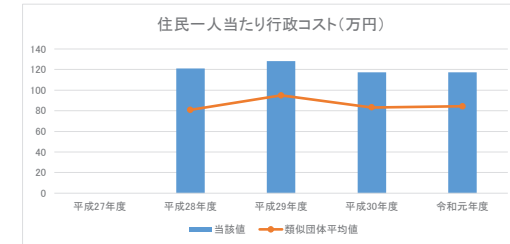
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

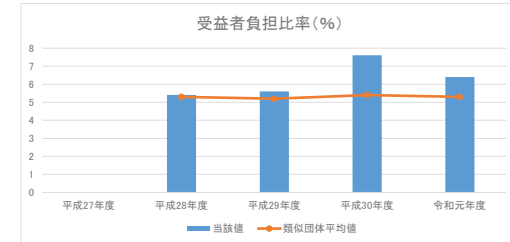
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		638,500	659,506	591,800	577,200
人口		5,267	5,141	5,036	4,923
当該値		121.2	128.3	117.5	117.2
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		361	377	460	397
経常費用		6,746	6,769	6,077	6,187
当該値		5.4	5.6	7.6	6.4
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額が635万円と類似団体平均値より高くなっています。
また、有形固定資産減価償却率は62.7%で類似団体平均値と同水準となっておりますが、純資産比率が69.2%となっており、今後の施設等の更新が不可欠となっています。
各施設の老朽化に伴い、公共施設の複合化を視野に入れながら、施設保有量の適正化を考えていかなければなりません。

2. 資産と負債の比率

令和元年度時点では、純資産比率が69.2%であり、今後の資産更新において、財源不足より地方債等が増加していくことが考えられるため、その分負債比率が上昇すると思われるため、保有施設の個別施設計画において、計画的な資産更新をしながら、負債と純資産のバランスを保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストが約118万円と類似団体平均値より高くなっています。
他町より行政面積が広いため、行政コストがかかるのは仕方ありませんが、今後は人口減少が進むことが予想されるため、公共施設の複合化等を検討しながら経常収益の確保をして、経常費用の抑制を図ります。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額が約195万円と類似団体平均値より高くなっております。
今後、人口減少が予想されるため、各種事業の実施について検討を行い、減少に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より高い6.4%となっております。
これは、行政サービス提供に対する直接的な負担が経常収益にまかなえていることを意味しますが、全体会計でも考察する必要があります。各施設の使用料を勘案し、受益者負担の適正化に努めます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

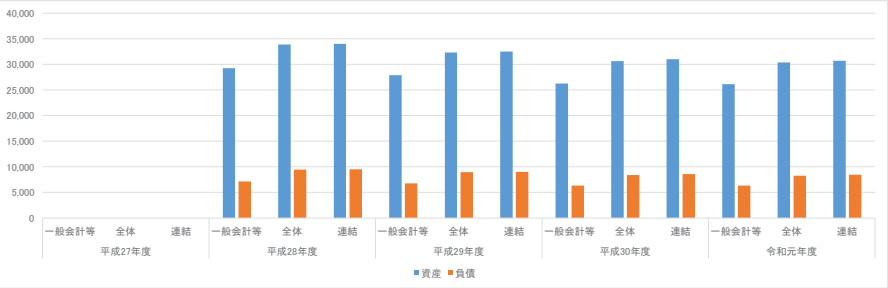
団体名 北海道新冠町
団体コード 016047

人口	5,483 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	585.81 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,393,479 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		29,269	27,887	26,296	26,150
	負債		7,132	6,755	6,343	6,350
全体	資産		33,894	32,365	30,629	30,385
	負債		9,497	8,977	8,402	8,305
連結	資産		34,031	32,512	31,006	30,729
	負債		9,538	9,031	8,562	8,444

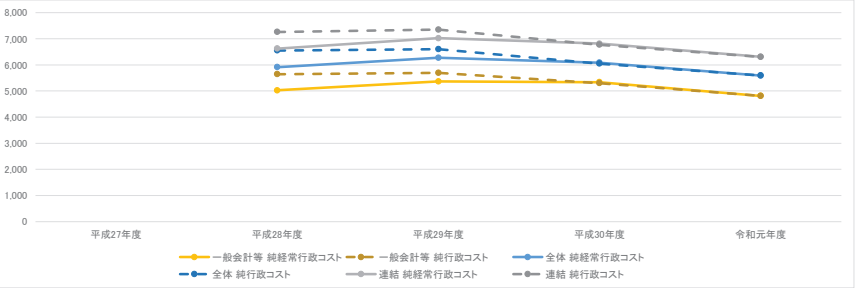


分析:

令和元年度の一般会計等において、資産総額が約261.5億円となっています。そのうち、純資産である約198億円(約76%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約63.5億円(24%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計で資産は約304億円、純資産は約220億円(73%)、負債は約83億円(27%)となり、連結会計で資産は約307億円、純資産は約223億円(73%)、負債は約84億円(27%)となっています。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,025	5,368	5,340	4,811
	純行政コスト		5,648	5,696	5,305	4,814
全体	純経常行政コスト		5,915	6,274	6,086	5,591
	純行政コスト		6,549	6,602	6,050	5,594
連結	純経常行政コスト		6,628	7,025	6,815	6,310
	純行政コスト		7,262	7,352	6,769	6,304

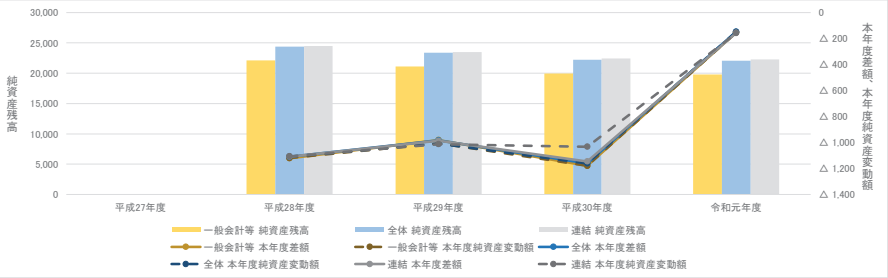


分析:

令和元年度の行政コスト総額は一般会計等で約48億円となっています。また、経常費用から経常収益(行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料等)を引いた経常純行政コストは一般会計等で約48億円となっています。今後は施設の集約化や複合化を検討して、コストを削減していかねばなりません。同様に全体会計での行政コスト総額は約56億円となり、連結会計では約63億円となります。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,121	△ 980	△ 1,179	△ 153
	本年度純資産変動額		△ 1,120	△ 1,006	△ 1,179	△ 153
	純資産残高		22,137	21,131	19,952	19,799
全体	本年度差額		△ 1,110	△ 983	△ 1,161	△ 147
	本年度純資産変動額		△ 1,109	△ 1,009	△ 1,161	△ 147
	純資産残高		24,398	23,388	22,227	22,080
連結	本年度差額		△ 1,108	△ 987	△ 1,146	△ 156
	本年度純資産変動額		△ 1,107	△ 1,012	△ 1,033	△ 159
	純資産残高		24,493	23,478	22,444	22,286

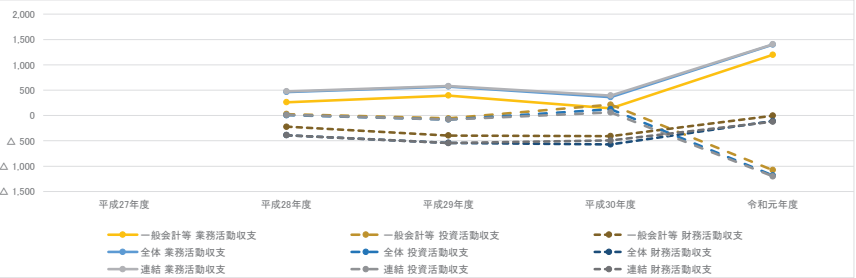


分析:

令和元年度は、純資産が一般会計等において、約2億円の減少となっています。また、全体会計約1億円の減少、連結会計でも約2億円減少しています。減少要因としては、資産の老朽化による価値の減少が考えられ、計画的な改修工事等の取り組みが必要です。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		262	395	141	1,198
	投資活動収支		26	△ 58	214	△ 1,079
	財務活動収支		△ 221	△ 396	△ 408	△ 5
全体	業務活動収支		464	570	362	1,398
	投資活動収支		5	△ 80	123	△ 1,183
	財務活動収支		△ 390	△ 539	△ 571	△ 109
連結	業務活動収支		476	580	392	1,404
	投資活動収支		11	△ 82	61	△ 1,200
	財務活動収支		△ 390	△ 543	△ 493	△ 122



分析:

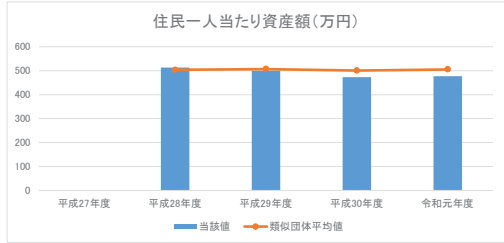
令和元年度の資金収支では、一般会計等において、業務活動収支は約12億円のプラス、投資活動収支は約11億円のマイナス、財務活動収支はほぼプラスマイナスゼロとなりました。全体会計については、業務活動収支は約14億円のプラス、投資活動収支は約12億円のマイナス、財務活動収支は約1億円のマイナスとなりました。また、連結会計については、業務活動収支は約14億円のプラス、投資活動収支は約12億円のマイナス、財務活動収支は約1億円のマイナスとなりました。今後、厳しい財政事情を認識して、限られた財源の中で効率的な町政運営に努めます。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

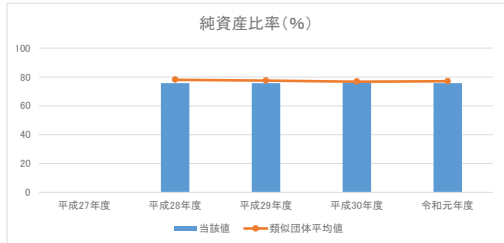
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,926,853	2,788,653	2,629,566	2,614,951
人口		5,700	5,574	5,553	5,483
当該値		513.5	500.3	473.5	476.9
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

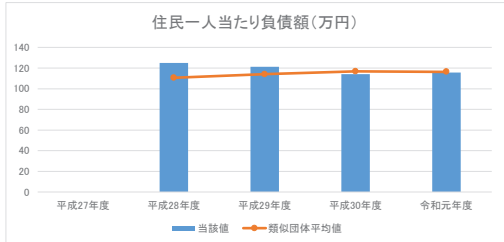
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,137	21,131	19,952	19,799
資産合計		29,269	27,887	26,296	26,150
当該値		75.6	75.8	75.9	75.7
類似団体平均値		76.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

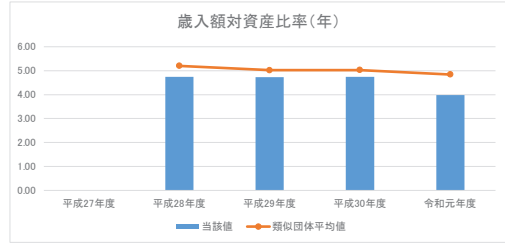
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		713,186	675,548	634,320	635,034
人口		5,700	5,574	5,553	5,483
当該値		125.1	121.2	114.2	115.8
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

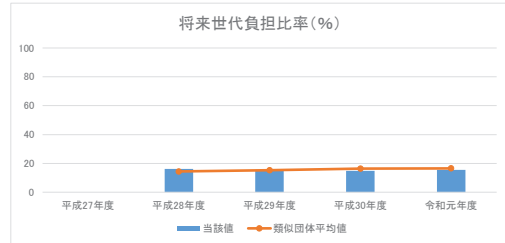
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,269	27,887	26,296	26,150
歳入総額		6,160	5,890	5,552	6,572
当該値		4.75	4.73	4.74	3.98
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,254	3,907	3,573	3,683
有形・無形固定資産合計		26,475	25,264	24,034	23,806
当該値		16.1	15.5	14.9	15.5
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

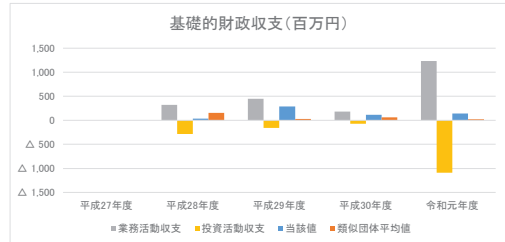
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		324	447	184	1,232
投資活動収支 ※2		△ 286	△ 156	△ 71	△ 1,092
当該値		38	291	113	140
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

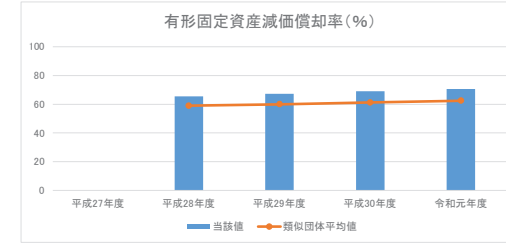
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		47,902	49,250	50,663	52,077
有形固定資産 ※1		73,112	73,252	73,403	73,677
当該値		65.5	67.2	69.0	70.7
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

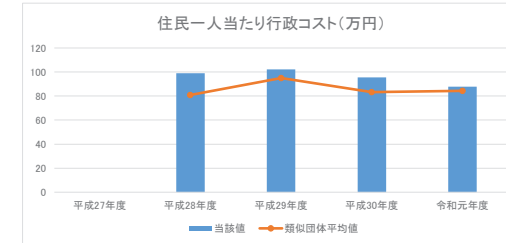
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

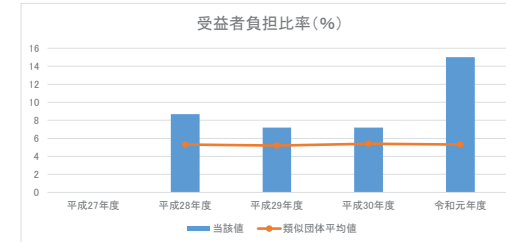
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		564,819	569,565	530,512	481,434
人口		5,700	5,574	5,553	5,483
当該値		99.1	102.2	95.5	87.8
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		480	415	413	848
経常費用		5,505	5,783	5,753	5,659
当該値		8.7	7.2	7.2	15.0
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っており、類似団体平均を上回っております。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率も類似団体平均値を下回っております。今後、将来世代の負担を減少するため、計画的な財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均とほぼ同水準となります。今後も計画的な財政運営に努めて、行政コストの削減に取り組めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均値と同水準となっております。地方債の発行に注意して、財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っております。今後、計画的な財政運営に努めて、経常費用の削減を進めます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

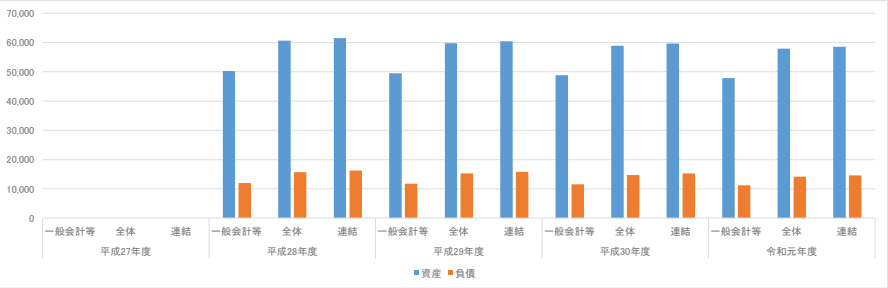
団体名 北海道浦河町
団体コード 016071

人口	12,166 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	694.26 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,369.197 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	37.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

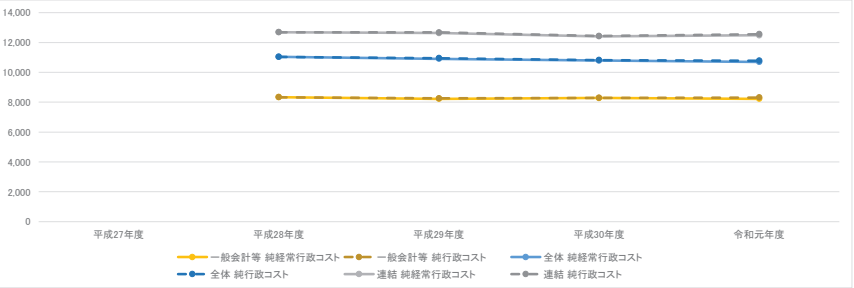
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		50,302	49,535	48,845	47,842
	負債		11,971	11,795	11,562	11,231
全体	資産		60,689	59,737	58,907	57,864
	負債		15,688	15,212	14,706	14,110
連結	資産		61,481	60,473	59,655	58,555
	負債		16,284	15,820	15,248	14,635



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から331百万円の減少(△2.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25年度に過疎対策事業で実施した浦河赤十字病院事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、224百万円減少した。

2. 行政コストの状況

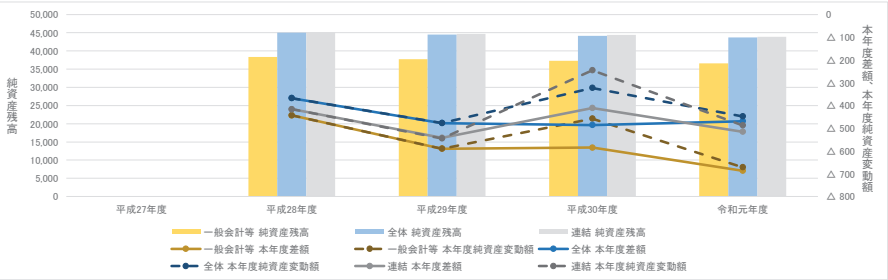
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,337	8,223	8,281	8,234
	純行政コスト		8,330	8,263	8,298	8,312
全体	純経常行政コスト		11,041	10,905	10,790	10,698
	純行政コスト		11,034	10,947	10,819	10,778
連結	純経常行政コスト		12,687	12,630	12,409	12,482
	純行政コスト		12,684	12,672	12,437	12,563



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,740百万円となり、前年度比31百万円の増加(+0.4%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,169百万円、前年度比△20百万円)であり、純行政コストの50.2%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

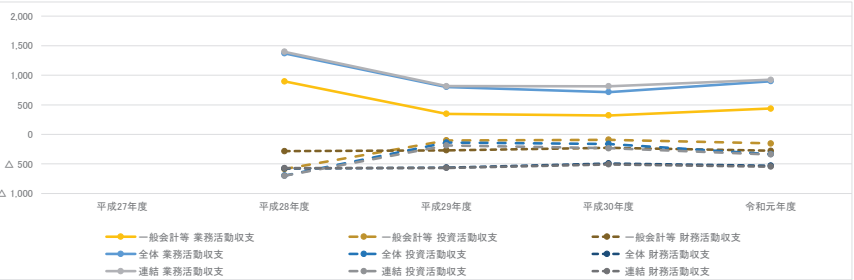
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 443	△ 590	△ 585	△ 687
	本年度純資産変動額		△ 443	△ 590	△ 458	△ 672
	純資産残高		38,330	37,740	37,282	36,611
全体	本年度差額		△ 368	△ 477	△ 486	△ 469
	本年度純資産変動額		△ 368	△ 477	△ 323	△ 448
	純資産残高		45,001	44,524	44,201	43,753
連結	本年度差額		△ 416	△ 542	△ 411	△ 515
	本年度純資産変動額		△ 416	△ 545	△ 245	△ 487
	純資産残高		45,197	44,652	44,407	43,920



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,124百万円)が純行政コスト(8,312百万円)を下回っており、本年度差額は△687百万円となり、純資産残高は672百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		897	346	319	436
	投資活動収支		△ 586	△ 102	△ 92	△ 153
	財務活動収支		△ 283	△ 271	△ 227	△ 278
全体	業務活動収支		1,370	800	714	899
	投資活動収支		△ 698	△ 138	△ 160	△ 334
	財務活動収支		△ 578	△ 563	△ 493	△ 528
連結	業務活動収支		1,396	815	813	923
	投資活動収支		△ 700	△ 187	△ 235	△ 341
	財務活動収支		△ 570	△ 566	△ 509	△ 547



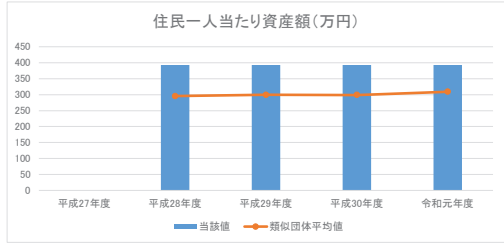
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は436百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅整備等を行ったことから、△153百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△278百万円となっており、本年度末資金残高は12百万円(前年度比+4百万円)となった。引き続き、財源の確保やコストの削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

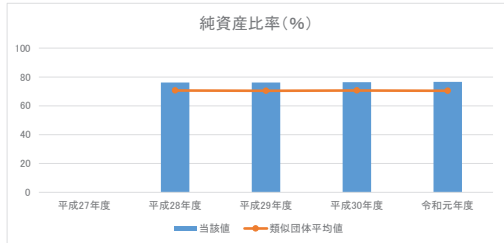
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,030,180	4,953,491	4,884,481	4,784,197
人口		12,805	12,617	12,445	12,166
当該値		392.8	392.6	392.5	393.2
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

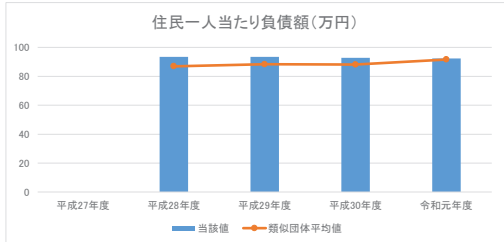
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,330	37,740	37,282	36,611
資産合計		50,302	49,535	48,845	47,842
当該値		76.2	76.2	76.3	76.5
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



4. 負債の状況

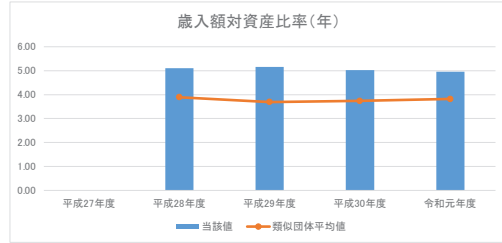
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,197,139	1,179,464	1,156,249	1,123,119
人口		12,805	12,617	12,445	12,166
当該値		93.5	93.5	92.9	92.3
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



②歳入額対資産比率(年)

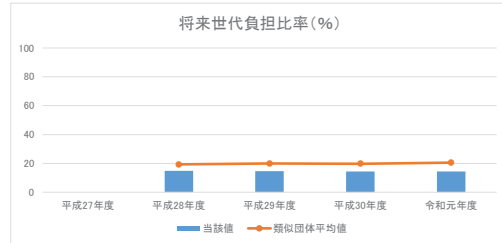
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		50,302	49,535	48,845	47,842
歳入総額		9,857	9,609	9,706	9,654
当該値		5.10	5.16	5.03	4.96
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,881	6,648	6,483	6,336
有形・無形固定資産合計		46,212	45,543	44,893	43,936
当該値		14.9	14.6	14.4	14.4
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

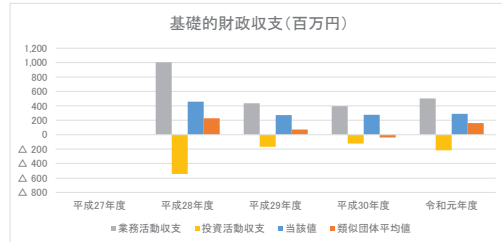
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,005	438	398	503
投資活動収支 ※2		△ 545	△ 165	△ 123	△ 215
当該値		460	273	275	288
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

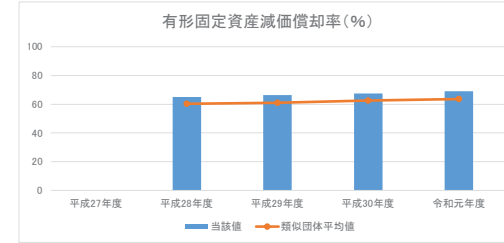
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		43,224	44,492	45,710	46,998
有形固定資産 ※1		66,499	67,122	67,773	68,135
当該値		65.0	66.3	67.4	69.0
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

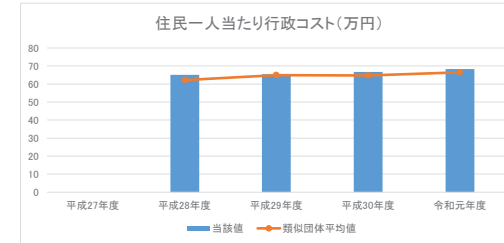
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

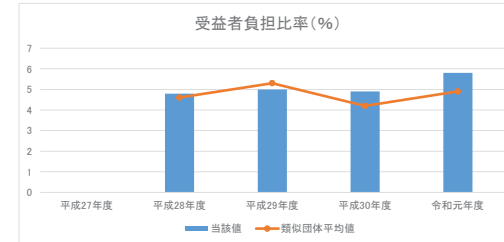
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		833,030	826,296	829,817	831,216
人口		12,805	12,617	12,445	12,166
当該値		65.1	65.5	66.7	68.3
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		420	437	428	506
経常費用		8,757	8,660	8,709	8,740
当該値		4.8	5.0	4.9	5.8
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し回っている。前年度より1.6%上昇しているが、老朽化が進んでいる公営住宅については、平成28年9月に見直しをした浦河町公営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを実施している状況であるので、徐々に低下してくるものと想定している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均より低くなっており、前年度より同数値であった。将来世代の負担が大きくならないように、世代間のバランスに配慮しながら公共施設の整備を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べて1.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成5年度から11年度にかけての大型観光施設やごみ処理施設等の借入残高が減少してきているので、徐々に低下してくるものと想定している。引き続き、地方債の新規発行の抑制と償還財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、老朽化した施設が多く、公共施設等の維持補修により昨年度と比べ増加した。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

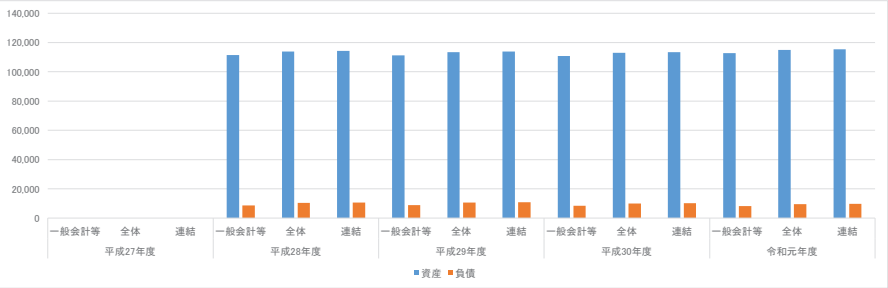
団体名 北海道様似町
団体コード 016080

人口	4,230 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	364.30 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,691,520 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	71.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

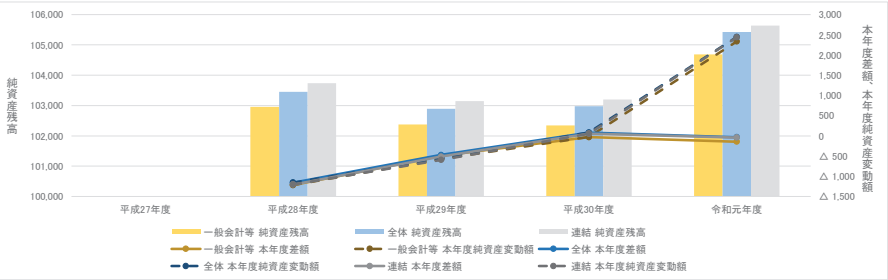
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		111,505	111,228	110,723	112,839
	負債		8,555	8,849	8,374	8,156
全体	資産		113,820	113,458	112,925	115,014
	負債		10,371	10,561	9,948	9,591
連結	資産		114,314	113,920	113,364	115,430
	負債		10,576	10,776	10,168	9,795



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて負債総額が218百万円減少となった。固定負債の地方債については536百万円減少となったが、1年内償還予定地方債については増加しており、裏面として小学校改築事業や特別養護老人ホーム移転改築事業が挙げられ、令和5年度まで高止まりで推移していくと考えられる。

3. 純資産変動の状況

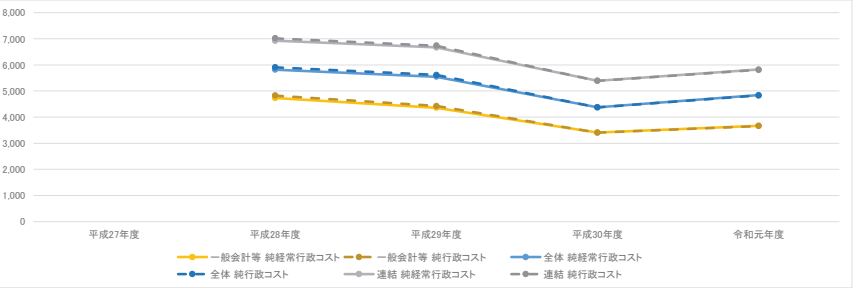
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,217	△ 493	△ 30	△ 144
	本年度純資産変動額		△ 1,217	△ 572	△ 30	2,335
	純資産残高		102,951	102,378	102,348	104,683
全体	本年度差額		△ 1,159	△ 473	80	△ 33
	本年度純資産変動額		△ 1,159	△ 552	80	2,446
	純資産残高		103,449	102,897	102,977	105,423
連結	本年度差額		△ 1,207	△ 512	54	△ 44
	本年度純資産変動額		△ 1,204	△ 595	52	2,439
	純資産残高		103,738	103,144	103,196	105,635



分析:
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから一般会計等と比べて収収が1,024百万円増加しており、本年度差額は△33百万円となり、純資産残高は2,446百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

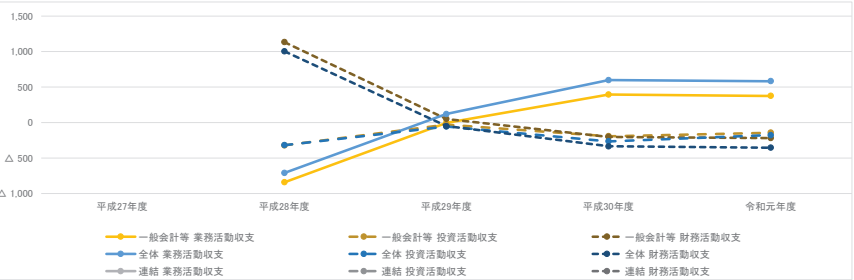
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,734	4,358	3,411	3,669
	純行政コスト		4,824	4,426	3,408	3,660
全体	純経常行政コスト		5,816	5,545	4,377	4,841
	純行政コスト		5,906	5,613	4,373	4,832
連結	純経常行政コスト		6,927	6,670	5,392	5,820
	純行政コスト		7,015	6,737	5,388	5,811



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,904百万円となり、前年度から217百万円増額となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,764百万円、前年度比+204百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。今後施設の集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 842	△ 4	395	374
	投資活動収支		△ 321	△ 29	△ 194	△ 145
	財務活動収支		1,133	51	△ 202	△ 219
全体	業務活動収支		△ 710	121	599	582
	投資活動収支		△ 319	△ 56	△ 266	△ 178
	財務活動収支		1,004	△ 51	△ 335	△ 355
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



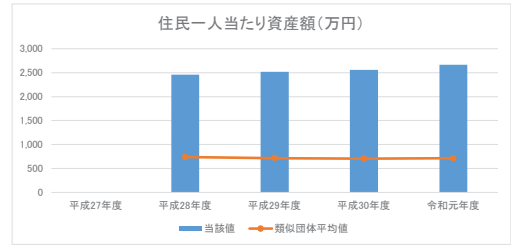
分析:
一般会計の投資活動収支について、主な支出内容としては林道開設工事、公営住宅長寿命化改修事業があげられる。財務活動収支については地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△219百万円となった。令和5年度まで特別養護老人ホーム移転改築事業・小学校改築事業の起債の償還により、地方債償還支出が高止まりすることから財務活動収支はマイナスが続くと考えられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

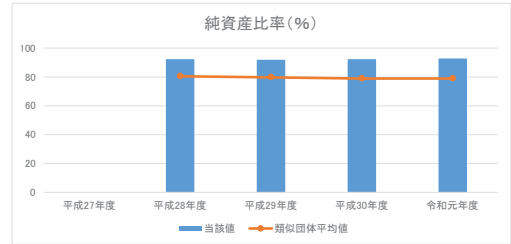
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,150,546	11,122,752	11,072,263	11,283,911
人口		4,534	4,420	4,322	4,230
当該値		2,459.3	2,516.5	2,561.8	2,667.6
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

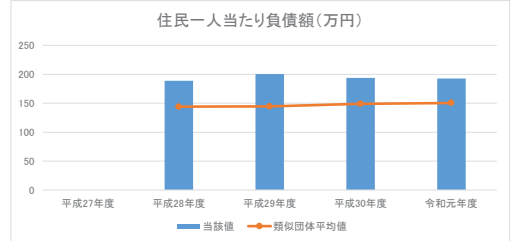
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		102,951	102,378	102,348	104,683
資産合計		111,505	111,228	110,723	112,839
当該値		92.3	92.0	92.4	92.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

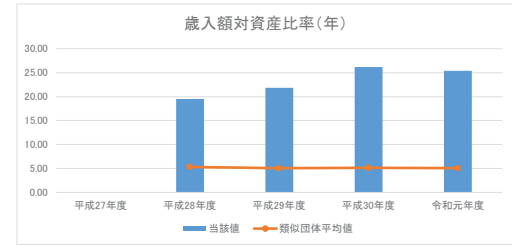
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		855,477	884,929	837,441	815,568
人口		4,534	4,420	4,322	4,230
当該値		188.7	200.2	193.8	192.8
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

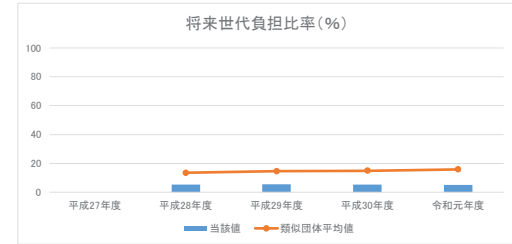
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		111,505	111,228	110,723	112,839
歳入総額		5,709	5,094	4,232	4,450
当該値		19.53	21.84	26.16	25.36
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,844	5,946	5,803	5,675
有形・無形固定資産合計		109,493	109,178	108,976	111,267
当該値		5.3	5.4	5.3	5.1
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

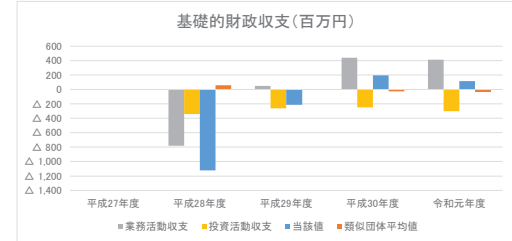
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 782	49	441	414
投資活動収支 ※2		△ 342	△ 260	△ 247	△ 299
当該値		△ 1,124	△ 211	194	115
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

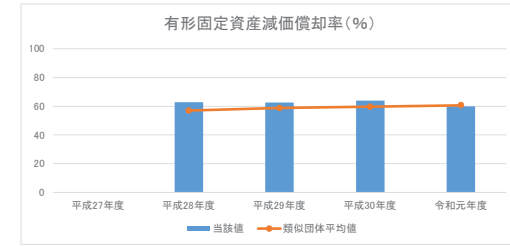
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,472	17,032	17,527	18,425
有形固定資産 ※1		27,858	27,191	27,471	30,708
当該値		62.7	62.6	63.8	60.0
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

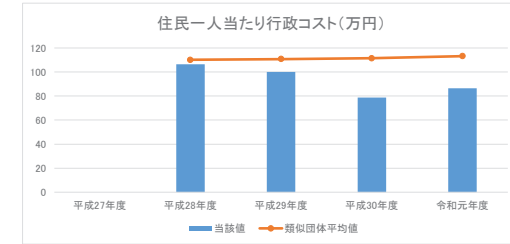
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

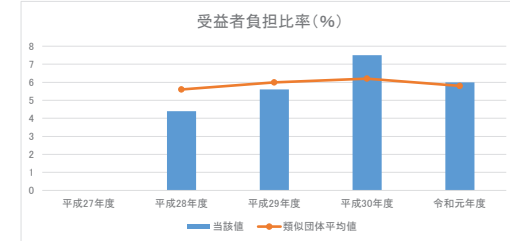
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		482,440	442,632	340,751	366,040
人口		4,534	4,420	4,322	4,230
当該値		106.4	100.1	78.8	86.5
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		216	257	276	234
経常費用		4,950	4,615	3,687	3,904
当該値		4.4	5.6	7.5	6.0
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産等が前年度以前と比較して大きく増加している要因として、固定資産台帳上で小学校・中学校の改築分をはじめとしてすでに解体済みの固定資産が登録されていたのを精査したものの、グリーンセンター等が漏れているため正しい数値ではない。
※今後精査する

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体と比べて下回っており、前年度比0.2%の減となっている。
新規に発行する地方債を抑制を行うとともに地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より下回っているものの前年度と比較して7.7%増加した。要因として減価償却費や維持補修費を含む物件費等で204百万円増加したためであるが、今後施設の集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について類似団体平均値を大きく上回っているがその要因は小学校改築事業、特別養護老人ホーム移転改築事業における地方債の償還によるものである。今後は事業の見直しを図り、地方債の抑制に努めなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。経常費用が昨年度から217百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費の増加が顕著であることから、今後施設の集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

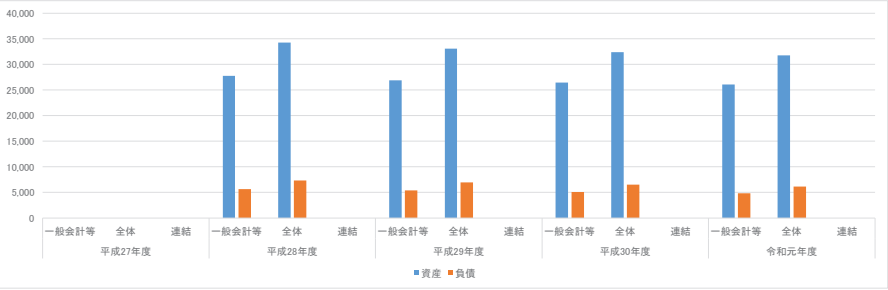
団体名 北海道えりも町
団体コード 016098

人口	4,623 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	284.00 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,847,737 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

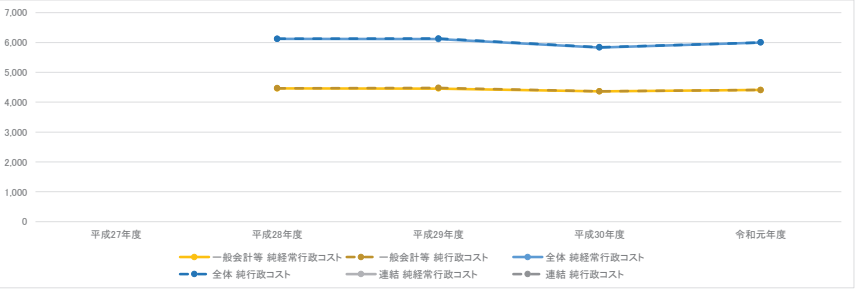
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,799	26,935	26,479	26,113
	負債		5,656	5,408	5,083	4,835
全体	資産		34,289	33,103	32,380	31,786
	負債		7,343	6,959	6,508	6,174
連結	資産					
	負債					



分析:
当町では、地方債発行額の抑制を図ってきたことから、一般会計等及び全体ともに負債は減少している。資産についても減少しているが、主な要因は有形固定資産の減価償却累計額の増加である。令和元年度における基金の期末残高は、平成30年度と比較し固定資産と流動資産を合わせて一般会計等と全体ともに約460百万円増加している。基金残高と減価償却累計額が増加する一方で負債は減少しており、基金の財源が有形固定資産の更新に十分充てられていない状況となっている。このことから、施設・工作物の資産価値維持のための基金の活用と住民一人当たりの資産・負債のバランスに着目した財政運営を進めていく。

2. 行政コストの状況

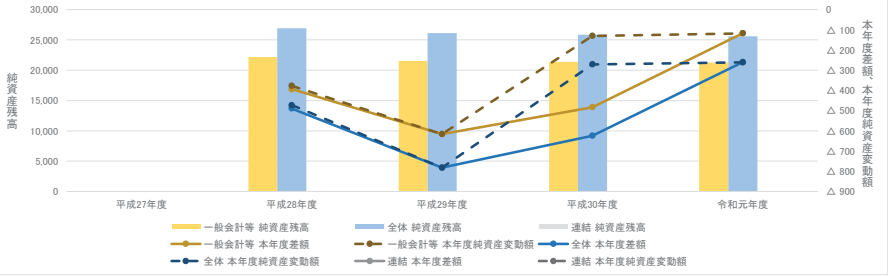
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,463	4,460	4,364	4,409
	純行政コスト		4,465	4,479	4,366	4,409
全体	純経常行政コスト		6,122	6,115	5,831	6,003
	純行政コスト		6,124	6,134	5,840	6,003
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
令和元年度の純経常行政コスト及び純行政コストは、平成30年度と比較すると経常収益は増加しているものの、人件費、物件費及び維持補修費の増加により増となっている。全体で、減価償却費は8百万円減少しているが、耐用年数を超えた固定資産の増加が要因であり、維持補修費37百万円増の一因になっていると考える。

3. 純資産変動の状況

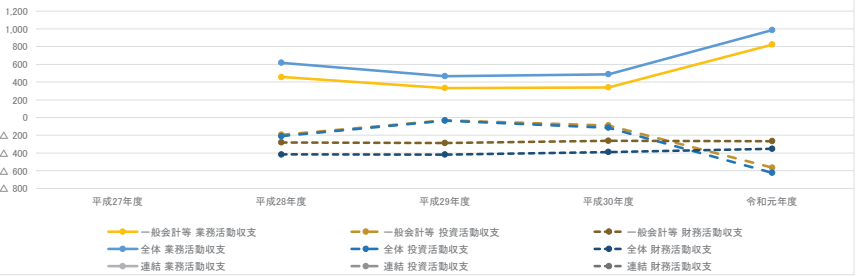
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 394	△ 616	△ 483	△ 117
	本年度純資産変動額		△ 377	△ 616	△ 130	△ 118
	純資産残高		22,143	21,526	21,396	21,278
全体	本年度差額		△ 490	△ 782	△ 624	△ 260
	本年度純資産変動額		△ 473	△ 782	△ 271	△ 261
	純資産残高		26,926	26,144	25,872	25,611
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等における令和元年度の本年度差額は、財源の407百万円の増加によって減少している。今後の収収等の推計値に基づいた固定資産と流動資産及び行政コストの配分を計画的に設定ながら財政運営を進めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		457	332	339	822
	投資活動収支		△ 194	△ 31	△ 90	△ 564
	財務活動収支		△ 280	△ 287	△ 262	△ 267
	資金収支		617	466	487	986
全体	業務活動収支		△ 210	△ 35	△ 116	△ 623
	投資活動収支		△ 416	△ 418	△ 390	△ 352
	財務活動収支					
	資金収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					

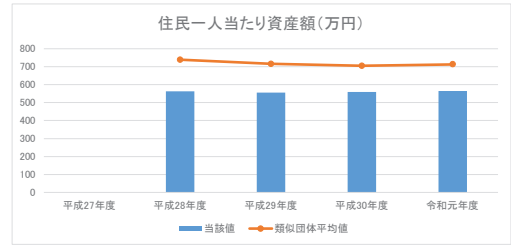


分析:
令和元年度と平成30年度を比較すると、一般会計等の業務活動収支及び投資活動収支の変動が大きくなっている。当町では、ふるさと納税寄附金を一旦基金に積み立て、翌年度以降に取り崩して事業に充当する方式を採用している。令和元年度は前年度よりふるさと納税寄附金が597百万円増加したため、業務活動収支が増となっている。投資活動収支は、同様の理由により基金積立金支出が509百万円増加したこと減額となったものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

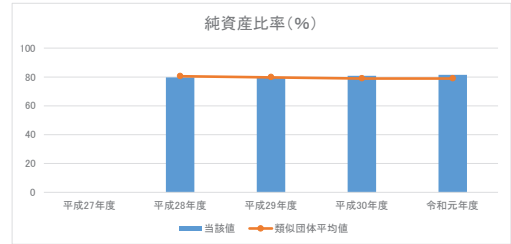
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,779,884	2,693,453	2,647,869	2,611,318
人口		4,932	4,853	4,729	4,623
当該値		563.6	555.0	559.9	564.9
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

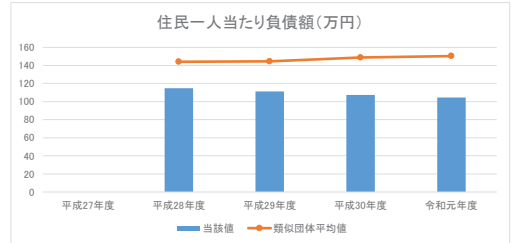
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,143	21,526	21,396	21,278
資産合計		27,799	26,935	26,479	26,113
当該値		79.7	79.9	80.8	81.5
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

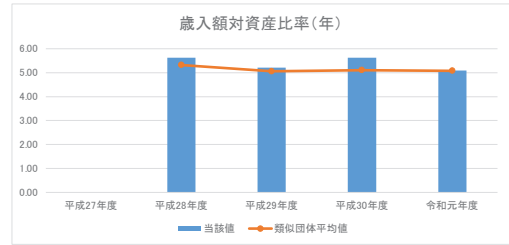
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		565,634	540,807	508,256	483,504
人口		4,932	4,853	4,729	4,623
当該値		114.7	111.4	107.5	104.6
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

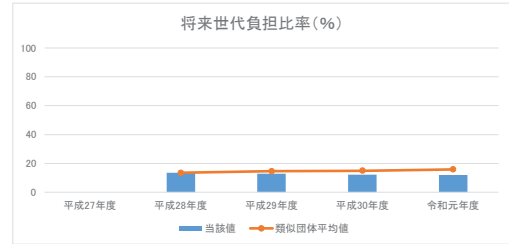
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		27,799	26,935	26,479	26,113
歳入総額		4,947	5,166	4,704	5,134
当該値		5.62	5.21	5.63	5.09
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,384	3,144	2,941	2,770
有形・無形固定資産合計		25,125	24,438	24,019	23,230
当該値		13.5	12.9	12.2	11.9
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

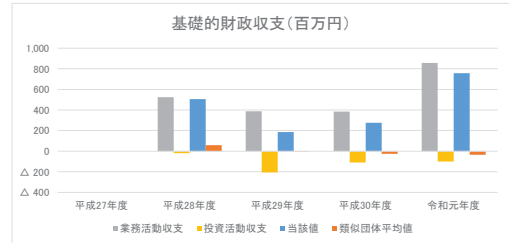


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		524	389	385	858
投資活動収支 ※2		△ 19	△ 204	△ 108	△ 99
当該値		505	185	277	759
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

※1 支払利息支出を除く。

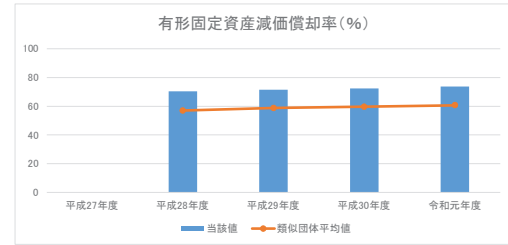
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		41,189	41,884	42,482	43,387
有形固定資産 ※1		58,620	58,558	58,720	58,814
当該値		70.3	71.5	72.3	73.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

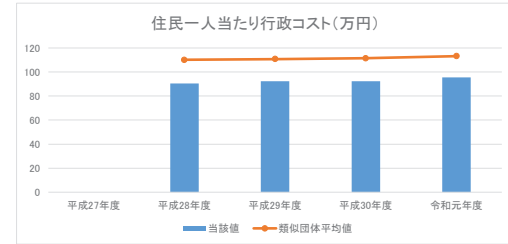
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

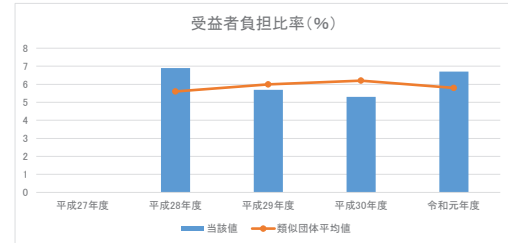
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		446,498	447,854	436,630	440,863
人口		4,932	4,853	4,729	4,623
当該値		90.5	92.3	92.3	95.4
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		329	268	242	317
経常費用		4,792	4,728	4,606	4,726
当該値		6.9	5.7	5.3	6.7
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度と平成30年度の比較では、②歳入額対資産比率は、ふるさと納税寄附金の増に伴い、歳入額と基金残高が増加したが、減価償却累計額の909百万円増によって資産合計が減少し、当該値で0.54ポイント減となり類似団体平均値と同水準になった。③有形固定資産減価償却率は1.5ポイント上昇し、類似団体平均値との差も0.5ポイント広がっていることから、他団体に比べ保有資産の老朽化が進んでいるといえる。①住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っており、かつ⑦住民一人当たり負債額も下回っていることから、地方債発行額の抑制が、有形固定資産減価償却率を高くしている一因であるとも考えられる。保有資産を現状のまま更新した場合は、②・⑦の数値は上昇することから、人口減少を背景とした公共施設全体の見直しと併せて負債額と基金残高との均衡を考慮しながら、固定資産の計画的な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、令和元年度と平成30年度を比較すると、財源の浮上により純資産が横ばいであるのに対し資産合計が減少したため当該値が上昇している。⑤将来世代負担比率は地方債発行額の抑制により、類似団体平均値を下回っていると考えられる。上記1.資産の状況のとおり施設の老朽化が当時の課題であり、今後これらの固定資産の価値を維持するため、維持補修費や公共施設等整備費支出が増加するものと想定している。令和2年度以降、新施設の建設や施設更新による地方債の増発により将来負担額の大幅な上昇が懸念されるが、人口推計に基づく住民一人当たりの実質的な将来負担額に視点を置き充て可能な基金を運用しており、純資産と将来負担の割合に急激な変動が生じないよう努めている。

3. 行政コストの状況

令和元年度は、人件費、物件費及び維持補修費の増によって、平成30年度より純行政コストが増加している。類似団体平均値より当該値が低い要因は、耐用年数を超えた建物及び工作物の割合が高く減価償却費が低いためであると考えている。今後、これらの資産の更新や廃止を進めた場合、減価償却費や資産除却損の増によって純行政コストも増加するものと推測する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、地方債発行額を抑制してきたことから、前年度数値を下回り、類似団体平均値と比較しても低い状況になっている。⑧基礎的財政収支はふるさと納税寄附金の増によって、令和元年度は平成30年度より改善している。令和2年度以降に大型事業が実施されたため、⑦・⑧は悪化するものと想定している。事務事業の見直しと重点化による業務活動収支の改善を図るとともに、基金残高と地方債残高の計画的な管理を進めていく。

5. 受益者負担の状況

当該値が増加した要因は、経常収益の増によるものである。今後も適切な受益者負担について、引き続き検証していく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

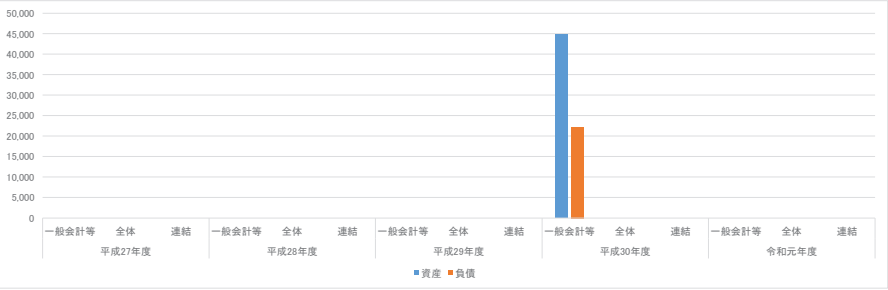
団体名 北海道新ひだか町
団体コード 016101

人口	22,242 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	1,147.55 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,168,466 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－O	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	57.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

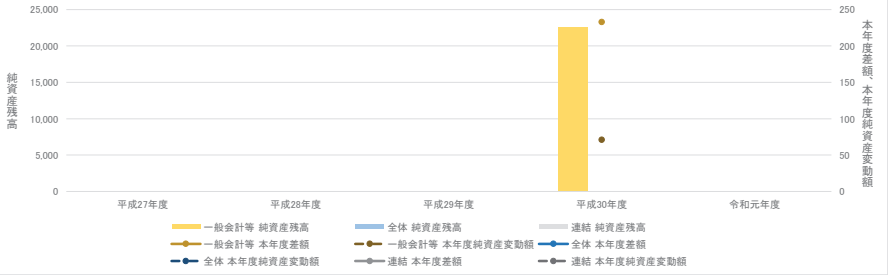
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				44,889	
	負債				22,217	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
＜資産＞
平成30年度における町の資産合計は44,889,471千円となっています。固定資産については、減価償却費が取得額を上回ったことから768,889千円の減、流動資産は基金の積立による増があったものの、繰越事業に係る国庫補助金の収入による未収金の減などにより20,317千円の減となっています。
＜負債＞
平成30年度における町の負債の合計は22,217,054千円となっています。地方債の返済額が新規借入額を上回ったことによる地方債の減などにより、860,055千円の減となっています。
※令和元年度の数値が反映されていないため、平成30年度の分析としている。

3. 純資産変動の状況

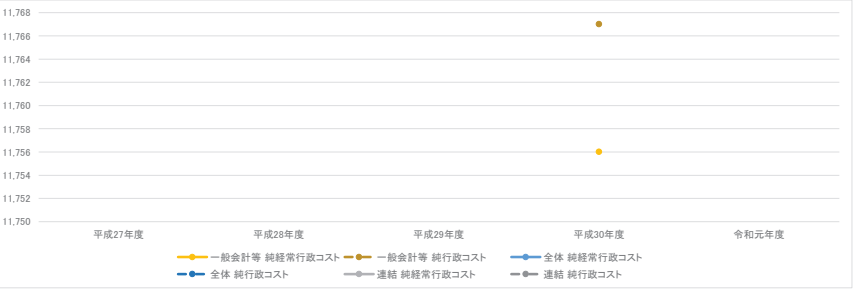
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				233	
	本年度純資産変動額				71	
全体	純資産残高				22,672	
	本年度差額					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
連結	純資産残高					



分析:
平成30年度の純資産残高は22,672,417千円で、前年度と比較し70,850千円の増となっています。
※令和元年度の数値が反映されていないため、平成30年度の分析としている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				11,756	
	純行政コスト				11,767	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
＜経常費用・収益＞
平成30年度の行政サービスにおける経常的な費用は12,624,703千円で人件費や物件費、維持補修費などの業務費用が228,836千円の減、補助金や一般会計への繰出金などの移転費用が1,407,914千円の減となったことにより、1,637,749千円の減となっています。
一方、使用料及び手数料や財産収入などの経常的な収益は868,284千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた11,756,418千円が純経常行政コスト(▲)となり、前年度より1,602,949千円の減となっています。
＜臨時損失・利益＞
平成30年度の災害復旧事業費などの臨時損失は208,973千円、資産売却などの臨時利益は198,722千円となっています。
＜純行政コスト＞
純経常行政コスト(▲)に臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた11,766,669千円が平成30年度の純行政コスト(▲)となり、町税や地方交付税、補助金などを充てて賄われたこととなります。
※令和元年度の数値が反映されていないため、平成30年度の分析としている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				1,537	
	投資活動収支				△ 718	
全体	財務活動収支				△ 694	
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					



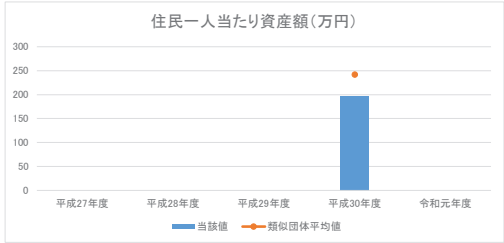
分析:
＜業務活動収支＞
平成30年度の業務活動収支は、支出が1,114,939千円、収入が12,651,778千円で、1,536,839千円の黒字となりました。
＜投資活動収支＞
平成30年度の投資活動収支では、支出が1,652,037千円となり、基金積立金の増などにより、前年度と比較し204,240千円の増となっています。
一方、収入は933,882千円となり、国道等補助金収入及び基金取崩収入の減などにより、前年度より598,638千円の減となっています。
＜財務活動収支＞
平成30年度の財務活動収支は、支出が1,994,495千円、収入が1,300,800千円で、693,695千円の赤字となりました。
地方債償還支出が地方債発行収入を上回っているに伴い、貸借対照表の地方債残高が減少しています。
※令和元年度の数値が反映されていないため、平成30年度の分析としている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

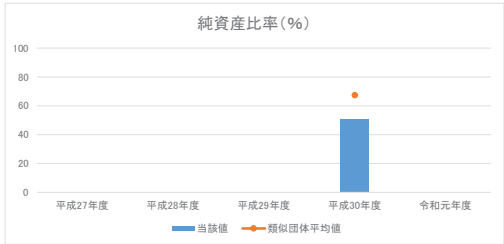
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				4,488,947	
人口				22,677	
当該値				198.0	
類似団体平均値				241.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

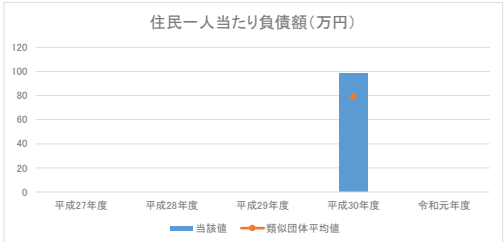
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				22,672	
資産合計				44,889	
当該値				50.5	
類似団体平均値				67.3	



4. 負債の状況

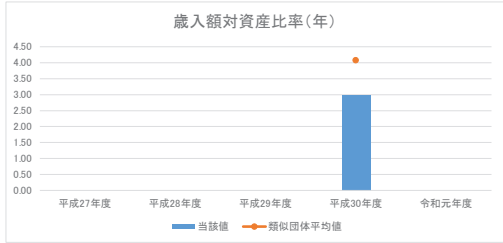
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				2,221,705	
人口				22,677	
当該値				98.0	
類似団体平均値				79.1	



②歳入額対資産比率(年)

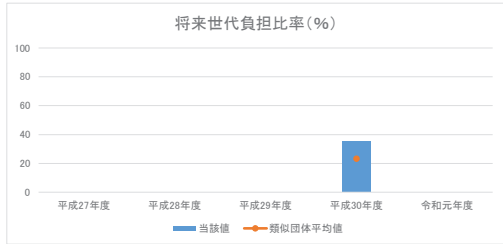
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				44,889	
歳入総額				15,025	
当該値				2.99	
類似団体平均値				4.07	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				14,628	
有形・無形固定資産合計				41,586	
当該値				35.2	
類似団体平均値				23.1	

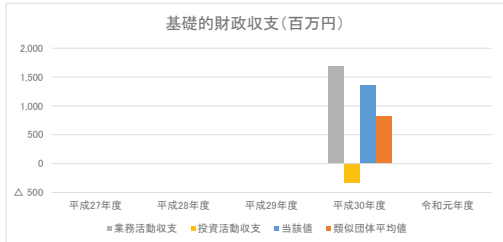
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				1,694	
投資活動収支 ※2				△ 339	
当該値				1,355	
類似団体平均値				817.0	

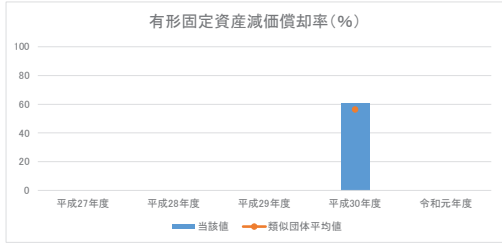
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				53,826	
有形固定資産 ※1				88,933	
当該値				60.5	
類似団体平均値				56.3	

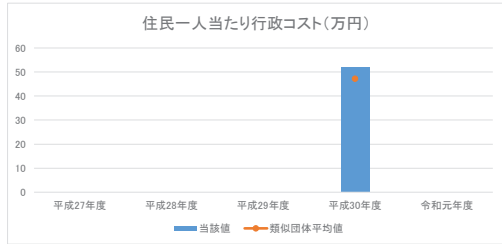
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

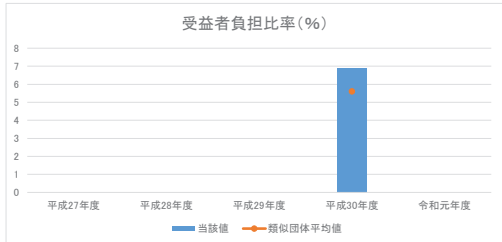
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				1,176,670	
人口				22,677	
当該値				51.9	
類似団体平均値				47.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				868	
経常費用				12,625	
当該値				6.9	
類似団体平均値				5.6	



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度の住民一人当たりの資産額は198万円となり、類似団体平均と比べ低くなっているが、類似団体の固定資産台帳整備状況については把握していないが、当町は膨大な土地を有しており、多くの土地が未評価(固定資産台帳では備忘価額1円)であることが要因と思われる。
また、歳入額対資産比率についても類似団体平均と比べ低くなっているが、同様の理由であると考えられる。
有形固定資産減価償却率については60.5%であり、類似団体平均と比較し4.2ポイント高いが、類似団体と比較し同等であると考ええる。

※令和元年度の数値が反映されていないため、平成30年度の分析としている。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は50.5%となり、類似団体平均と比較し低い状況である。
将来世代負担比率は35.2%となり、類似団体平均と比較し高い状況である。

※令和元年度の数値が反映されていないため、平成30年度の分析としている。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たりの行政コストは51.9万円となり、類似団体平均より高い状況である。

※令和元年度の数値が反映されていないため、平成30年度の分析としている。

4. 負債の状況

平成30年度の住民一人当たりの負債額は98万円となり、類似団体平均より高い状況である。
基礎的収支は投資活動収支及び財務活動収支が赤字であるものの、業務活動収支が黒字となり、全体で黒字となっている。

※令和元年度の数値が反映されていないため、平成30年度の分析としている。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は6.9%となり、類似団体平均より高い状況である。

※令和元年度の数値が反映されていないため、平成30年度の分析としている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

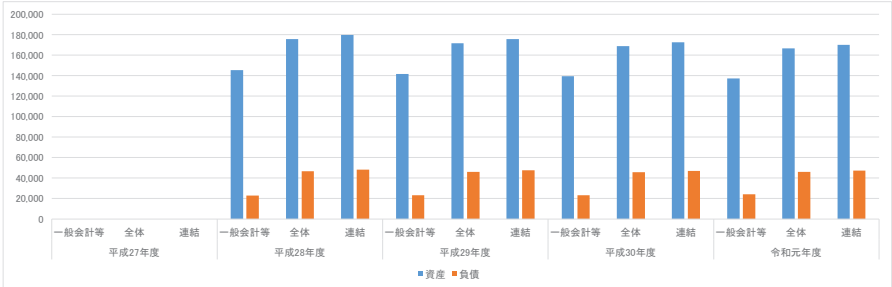
団体名 北海道音更町
団体コード 016314

人口	44,342 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	466.02 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,133.084 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V－2	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	58.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

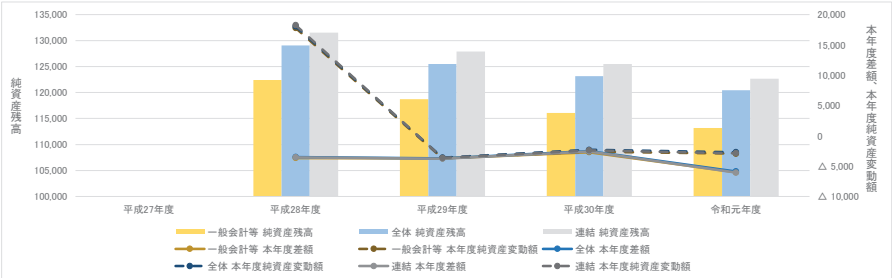
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		145,398	141,849	139,458	137,427
	負債		22,993	23,140	23,364	24,271
全体	資産		175,809	171,725	169,006	166,604
	負債		46,730	46,244	45,841	46,158
連結	資産		179,801	175,659	172,616	170,112
	負債		48,279	47,781	47,108	47,460



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,031百万円減少の137,427百万円、負債総額は前年度末から907百万円増加の24,271百万円となっています。資産総額の内訳については、固定資産が98.1%、流動資産が1.9%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの有形固定資産が大部分を占めています。この有形固定資産などを整備するために地方債を発行していますが、その残高が負債総額の大部分を占めています。次に、水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体では、資産総額が一般会計等対比29,177百万円増の166,604百万円、負債総額が一般会計等対比21,887百万円増の46,158百万円となっています。資産については、上水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、また、負債についてはそれらの資産への投資を行うための地方債等の発行のため、それぞれ一般会計等より多くなっています。最後に、北海道後期高齢者医療広域連合、とから広域消防事務組合などを加えた連結では、資産総額が一般会計等対比32,685百万円増の170,112百万円、負債総額が一般会計等対比23,189百万円増の47,460百万円となっています。連結団体には、有形固定資産が計上されていない資産総額のほとんどが基金など団体もあり、それらの団体の資産総額に占める負債総額の割合が少ないため、資産総額の伸びに比べ、負債総額の伸びが少なくなっています。

3. 純資産変動の状況

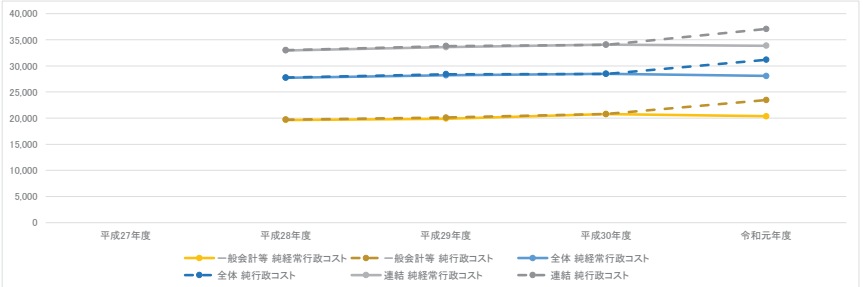
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,671	△ 3,721	△ 2,712	△ 6,004
	本年度純資産変動額		17,787	△ 3,696	△ 2,615	△ 2,938
全体	本年度差額		△ 3,504	△ 3,725	△ 2,515	△ 5,886
	本年度純資産変動額		18,053	△ 3,598	△ 2,316	△ 2,719
連結	本年度差額		△ 3,552	△ 3,769	△ 2,578	△ 6,054
	本年度純資産変動額		18,243	△ 3,644	△ 2,371	△ 2,855



分析:
一般会計等においては、税金等を含む財源総額(17,463百万円)が純行政コスト(△23,468百万円)を下回っており、本年度差額は△6,004百万円となり、純資産残高は前年度比2,938百万円減少の113,156百万円となりました。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等を含む財源総額は7,819百万円多くなっているものの、行政コストを下回っており、本年度差額は△5,886百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて7,290百万円多い120,446百万円となりました。
連結では、北海道後期高齢者医療広域連合の財源総額を足した影響で、一般会計等と比べて税金等を含む財源総額は13,559百万円多くなっているものの、行政コストを下回っており、本年度差額は△6,054百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて9,496百万円多い122,652百万円となりました。

2. 行政コストの状況

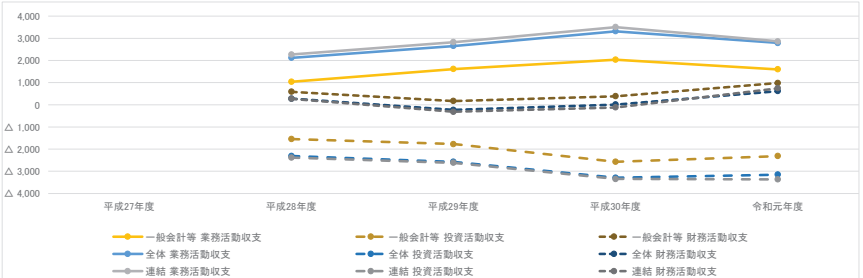
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,637	19,914	20,783	20,367
	純行政コスト		19,704	20,124	20,782	23,468
全体	純経常行政コスト		27,721	28,204	28,485	28,066
	純行政コスト		27,777	28,415	28,484	31,168
連結	純経常行政コスト		32,952	33,576	34,071	33,849
	純行政コスト		33,007	33,787	34,047	37,076



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,203百万円となり、このうち、人件費等の業務費用は12,820百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は8,382百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況です。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,109百万円)であり、純行政コストの43.1%を占めています。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,598百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,777百万円多くなり、純行政コストは7,699百万円多くなっています。
連結では、一般会計等と比べて、十勝圏複合事務組合などの事業収益を計上し、経常収益が1,744百万円多くなっている一方、北海道後期高齢者医療広域連合の移転費用(補助金等)などで経常費用が15,226百万円多くなり、純行政コストは13,608百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,039	1,615	2,034	1,594
	投資活動収支		△ 1,544	△ 1,771	△ 2,570	△ 2,315
全体	業務活動収支		588	2,651	3,313	2,789
	投資活動収支		△ 2,308	△ 2,573	△ 3,287	△ 3,152
連結	業務活動収支		279	△ 228	14	615
	投資活動収支		△ 2,269	△ 2,826	△ 3,502	△ 2,862



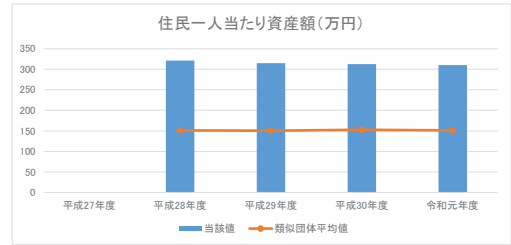
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,594百万円であり、投資活動収支は役場庁舎耐震改修及び増築事業などを行ったことから、△2,315百万円となっています。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、984百万円となり、本年度末資金残高は前年度末残高から263百万円増加し、636百万円となりました。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,195百万円多くなり2,789百万円となっています。投資活動収支では、水道管更新等を実施したため、△3,152百万円となっています。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、615百万円となり、本年度末資金残高は前年度末残高から262百万円増加し、1,724百万円となりました。
連結では、業務活動収支が2,862百万円(一般会計等対比1,268百万円)、投資活動収支が△3,364百万円(一般会計等対比△1,049百万円)、財務活動収支が742百万円(一般会計等対比△242百万円)であり、本年度末資金残高は前年度末残高から240百万円増加し、2,122百万円となりました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

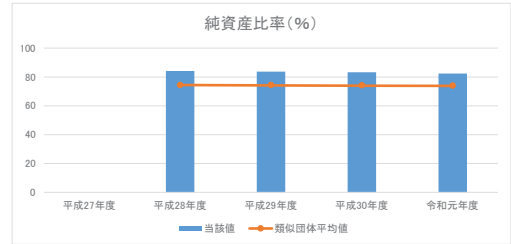
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,539,849	14,184,926	13,945,808	13,742,712	
人口	45,238	45,032	44,660	44,342	
当該値	321.4	315.0	312.3	309.9	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

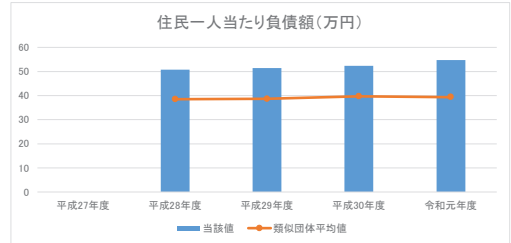
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	122,405	118,709	116,094	113,156	
資産合計	145,398	141,849	139,458	137,427	
当該値	84.2	83.7	83.2	82.3	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



4. 負債の状況

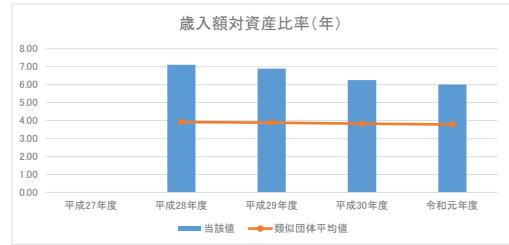
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,299,303	2,314,011	2,336,389	2,427,140	
人口	45,238	45,032	44,660	44,342	
当該値	50.8	51.4	52.3	54.7	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



②歳入額対資産比率(年)

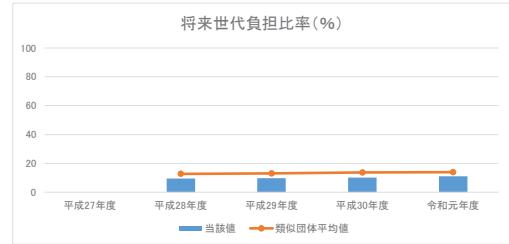
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	145,398	141,849	139,458	137,427	
歳入総額	20,459	20,591	22,272	22,883	
当該値	7.11	6.89	6.26	6.01	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,921	12,957	13,225	14,246	
有形・無形固定資産合計	136,475	132,803	129,840	127,858	
当該値	9.5	9.8	10.2	11.1	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

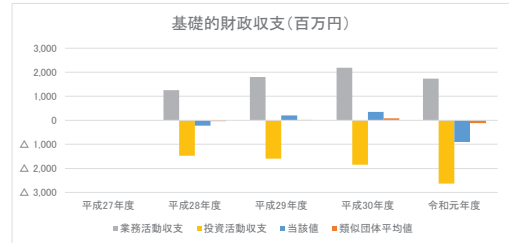
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,251	1,796	2,193	1,731	
投資活動収支 ※2	△ 1,471	△ 1,595	△ 1,848	△ 2,629	
当該値	△ 220	201	345	△ 898	
類似団体平均値	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8	

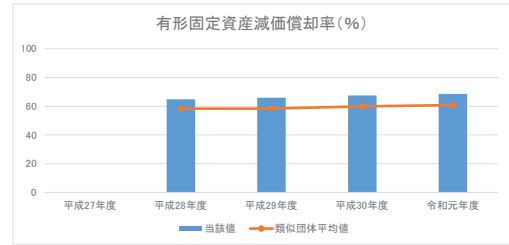
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	204,349	209,524	214,714	219,980	
有形固定資産 ※1	315,843	317,355	318,795	320,974	
当該値	64.7	66.0	67.4	68.5	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

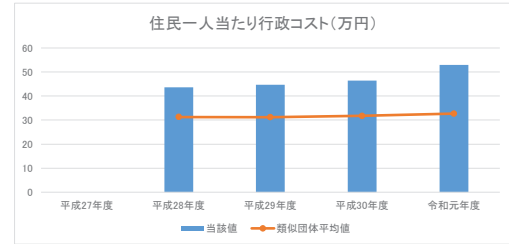
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

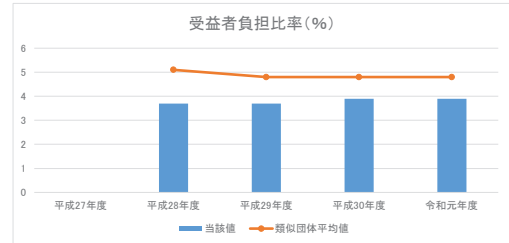
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,970,395	2,012,447	2,078,232	2,346,773	
人口	45,238	45,032	44,660	44,342	
当該値	43.6	44.7	46.5	52.9	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	754	766	840	836	
経常費用	20,392	20,679	21,623	21,203	
当該値	3.7	3.7	3.9	3.9	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っています。これは、面積が広大であり、人口密度が95人/平方キロメートルと低いため、道路や公共施設等への投資が類似団体より多いので、資産合計が多くなっていると考えています。歳入額対資産比率についても、このことが類似団体を上回っている原因と考えられています。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し上回っていますが、これも資産が多いことが原因と考えています。このため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っています。これは資産総額のうち、無償所管等により取得した資産(負担金事業として譲渡を受けた畑地かんがい施設等)が類似団体より多いため、純資産比率が上回っていると考えています。このことは、資産のうち負債の占める割合が類似団体より低くなることにもなるため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。これは、経常費用のうち25%を占める物件費等支出である減価償却費が類似団体と比べて高いため、住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられます。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の削減に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。役場庁舎耐震改修及び増築事業などにより、起債発行額は前年度に比べ増加し、今年度についても起債借入額が償還額を上回ったため、前年度と比べ、負債合計は90,751万円増加しています。引き続き、新たな地方債の借り入れを適正な水準に保つよう努めます。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△898百万円となっています。投資活動収支の赤字は、地方債を発行しての上記大型事業などを行ったためと考えています。このような公共施設等整備支出については、金額も多額となるため、地方債を発行せざるを得ない部分はあるものの、他の充当財源の模索や事業費削減などに今後も努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っています。これは、経常費用のうち25%を占める減価償却費(物件費等支出)が類似団体と比べて高いため、受益者負担比率が低くなっていると考えています。減価償却費については、非現金支出であるものの、これが多いと実際の支出である維持費等も増えることが予想されるので、施設やインフラの長寿命化を図り、事業費の削減に努めます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

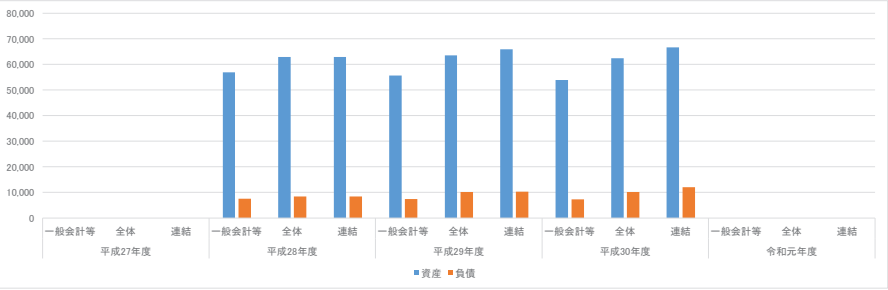
団体名 北海道士幌町
団体コード 016322

人口	6,044 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	259.19 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,285.158 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

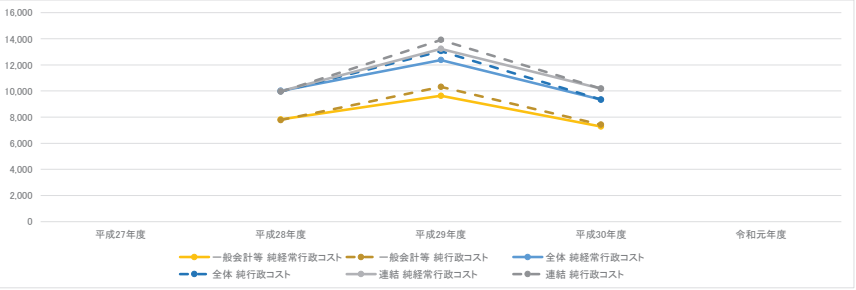
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		56,989	55,677	53,936	
	負債		7,615	7,481	7,294	
全体	資産		62,873	63,548	62,431	
	負債		8,402	10,133	10,240	
連結	資産		62,873	65,949	66,688	
	負債		8,402	10,298	12,062	



分析:
一般会計等のインフラ資産が主に減価償却により1,226,274千円減少しています。また流動資産の基金が主に財政調整基金の取崩により199,053千円減少しています。一般会計等、全体、連結をとおして資産に対する負債の割合が低く健全な財政状態であると言えます。今後も資産と負債のバランスを考えた財政運営が求められます。

2. 行政コストの状況

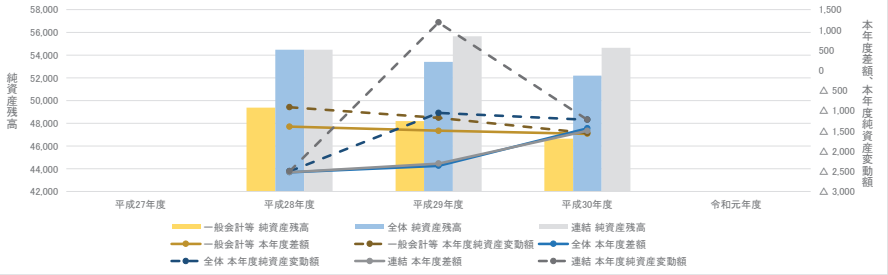
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,822	9,639	7,280	
	純行政コスト		7,775	10,319	7,419	
全体	純経常行政コスト		10,016	12,369	9,344	
	純行政コスト		9,969	13,049	9,344	
連結	純経常行政コスト		9,990	13,225	10,187	
	純行政コスト		9,943	13,905	10,177	



分析:
一般会計等において純行政コストが減少しています。これは 移転費用の減少(主に前年度の産地パワーアップ事業補助金2,036,036千円による)及び 臨時損失の減少(主に災害復旧費の減(700,507千円))によるものです。

3. 純資産変動の状況

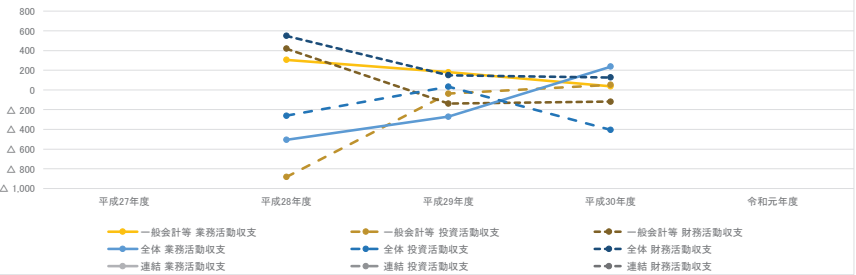
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,395	△ 1,497	△ 1,575	
	本年度純資産変動額		△ 916	△ 1,178	△ 1,554	
全体	本年度差額		△ 2,525	△ 2,367	△ 1,438	
	本年度純資産変動額		△ 2,501	△ 1,056	△ 1,223	
連結	本年度差額		△ 2,525	△ 2,310	△ 1,498	
	本年度純資産変動額		△ 2,501	1,180	△ 1,225	



分析:
一般会計等において 純行政コストの減少2,899,924千円がありましたが、主に産地パワーアップ事業補助金に係る国県等補助金の減少2,487,665千円もあり本年度差額は昨年度から大きな変動はありません。本年度純資産変動額のマイナスが続き純資産が減少傾向にあります。この傾向が続かないよう財政運営に努めることが求められます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		305	180	37	
	投資活動収支		△ 883	△ 38	52	
	財務活動収支		418	△ 138	△ 119	
全体	業務活動収支		△ 506	△ 271	236	
	投資活動収支		△ 262	33	△ 405	
	財務活動収支		548	149	126	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



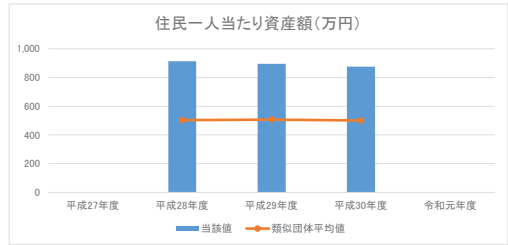
分析:
平成28年度は大きな資産取得(道の駅移転新築)があったため、一般会計等における投資活動収支が大きなマイナスを値を示していましたが、平成30年度にはプラス52百万円に改善している状況である。全体においても大きな資産を必要とする会計があるため、投資活動収支がマイナスになることが多いですが、適切な資産形成を計画的に行いつつ、バランスの取れた収支での財政運営が求められます。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

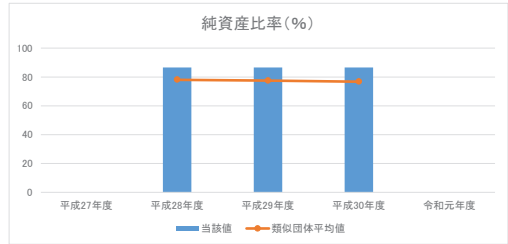
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,698,871	5,567,700	5,393,592	
人口		6,236	6,214	6,163	
当該値		913.9	896.0	875.2	
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

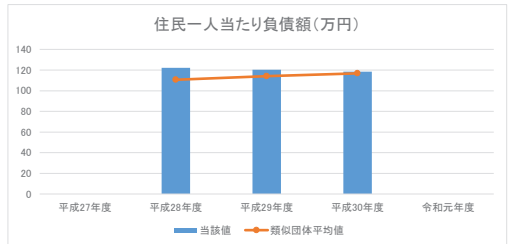
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		49,374	48,196	46,642	
資産合計		56,989	55,677	53,936	
当該値		86.6	86.6	86.5	
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

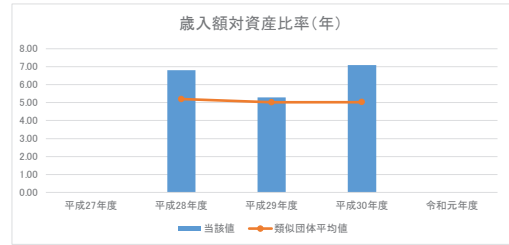
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		761,463	748,106	729,352	
人口		6,236	6,214	6,163	
当該値		122.1	120.4	118.3	
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

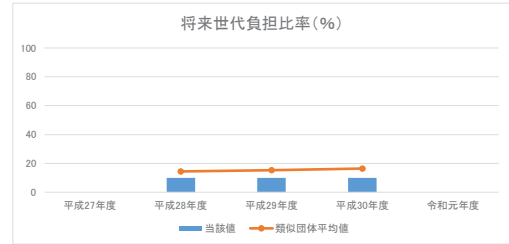
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		56,989	55,677	53,936	
歳入総額		8,382	10,518	7,604	
当該値		6.80	5.29	7.09	
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,804	4,668	4,563	
有形・無形固定資産合計		48,599	47,140	45,730	
当該値		9.9	9.9	10.0	
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	

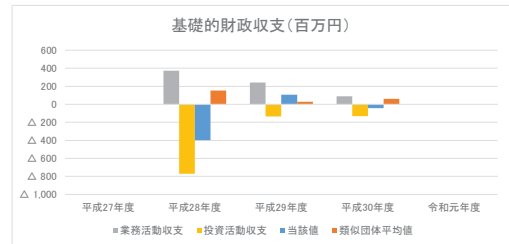
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		374	241	89	
投資活動収支 ※2		△ 772	△ 135	△ 133	
当該値		△ 398	106	△ 44	
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	

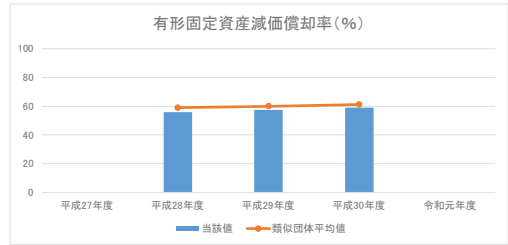
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		52,911	54,733	56,505	
有形固定資産 ※1		94,824	95,257	95,570	
当該値		55.8	57.5	59.1	
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	

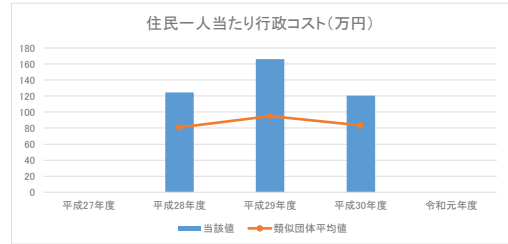
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

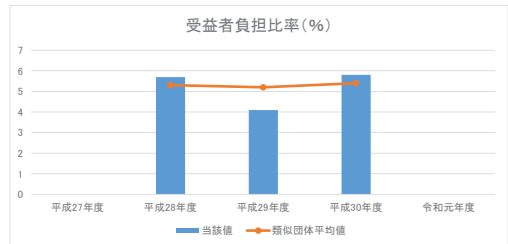
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		777,548	1,031,884	741,891	
人口		6,236	6,214	6,163	
当該値		124.7	166.1	120.4	
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		472	416	446	
経常費用		8,295	10,055	7,726	
当該値		5.7	4.1	5.8	
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の減少に伴い減少しています。歳入額対資産比率は、臨時財源による歳入総額が大きかった平成29年度を除き一定の値で推移しています。有形固定資産減価償却率はほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均値より概ね良好な値を示しており、資産状況は良好であると言えます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準で推移しています。将来世代負担比率は低い水準で推移しています。類似団体平均値よりやや良好な値を示しており、資産と負債の比率は良好であると言えます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成29年度において高い値を示しています。これは産地パワーアップ事業補助金など臨時の支出があったためです。類似団体平均値よりやや高い値を示しており、行政サービスに他の類似団体よりコストがかかっているということがわかります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額はほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。基礎的財政収支は年度により大きく値が動いています。プラスの値となるよう運用することが求められます。

5. 受益者負担の状況

産地パワーアップ事業補助金などの支出があった平成29年度を除き受益者負担比率はほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均値とも同等の値であり、平均的な運用がされていると言えます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

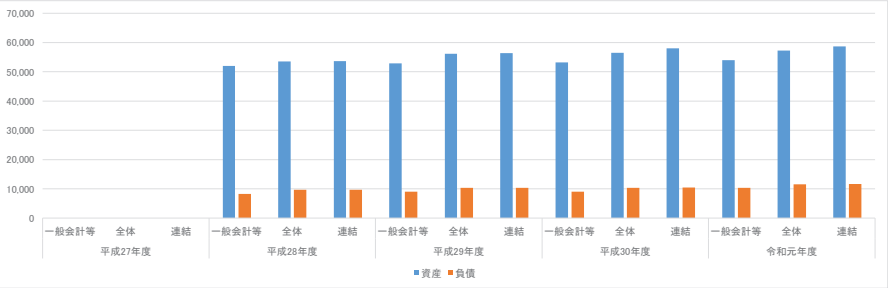
団体名 北海道上士幌町
団体コード 016331

人口	4,957 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	694.23 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,838.629 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

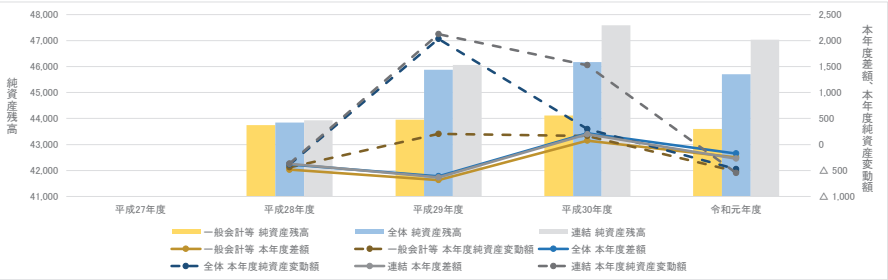
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		51,998	52,925	53,183	53,973
	負債		8,251	8,973	9,066	10,373
全体	資産		53,567	56,210	56,539	57,272
	負債		9,723	10,334	10,365	11,573
連結	資産		53,661	56,412	57,986	58,664
	負債		9,727	10,355	10,401	11,628



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から790百万円の増加(+1.5%)となった。主な要因は、事業用資産やインフラ資産であり、事業用資産では道の駅及びシェアオフィスの整備工事、インフラ資産では高度情報通信網(光回線等)の整備工事等を行ったことにより増加した。
また、負債総額が前年度末から1,307百万円の増加(+14.4%)となった。これは、地方債の償還額(負債の減少)に比べ、公共施設等の整備に伴う地方債の新規借入額(負債の増加)が多かったためである。

3. 純資産変動の状況

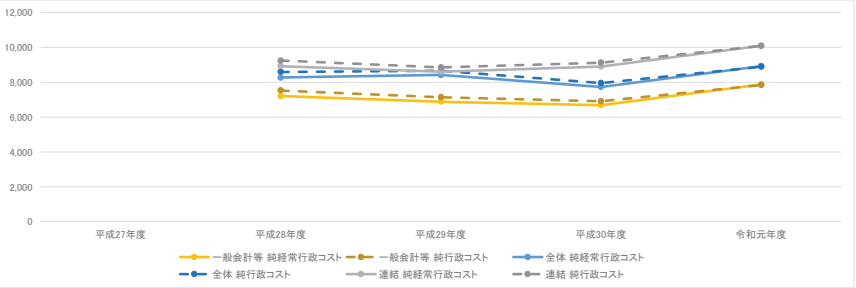
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 484	△ 685	74	△ 246
	本年度純資産変動額		△ 438	205	164	△ 517
全体	本年度差額		△ 382	△ 612	216	△ 172
	本年度純資産変動額		△ 382	2,032	298	△ 474
連結	本年度差額		△ 369	△ 632	199	△ 273
	本年度純資産変動額		△ 367	2,123	1,527	△ 548



分析:
一般会計等において、収収等の財源7,597百万円が純行政コスト7,842百万円を下回っており、本年度差額は△246百万円となっている状況である。

2. 行政コストの状況

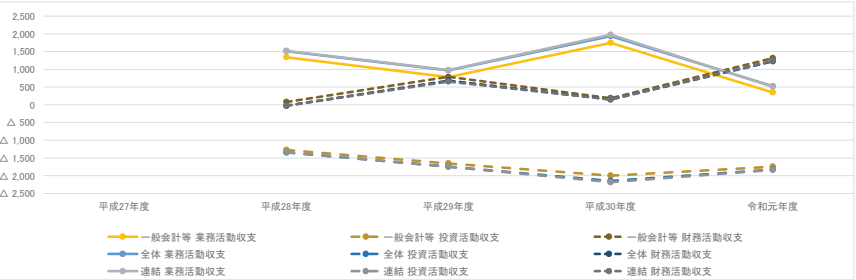
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,209	6,892	6,689	7,880
	純行政コスト		7,533	7,140	6,914	7,842
全体	純経常行政コスト		8,276	8,419	7,732	8,930
	純行政コスト		8,599	8,667	7,957	8,892
連結	純経常行政コスト		8,925	8,609	8,913	10,100
	純行政コスト		9,248	8,857	9,131	10,089



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,152百万円となり、前年度と比較すると1,055百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,794百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は2,358百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,605百万円)であり、純行政コストの33.2%を占めている。次いで減価償却費(1,889百万円)であり、こちらは純行政コストの24.1%を占めている。
公共施設等の老朽化により、今後も減価償却費が多くなることが予想されることから、施設の統廃合や長寿命化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,343	779	1,746	347
	投資活動収支		△ 1,272	△ 1,653	△ 1,997	△ 1,740
全体	業務活動収支		79	788	186	1,316
	投資活動収支		△ 1,341	△ 1,740	△ 2,146	△ 1,827
連結	業務活動収支		△ 25	683	149	1,225
	投資活動収支		△ 1,336	△ 1,740	△ 2,180	△ 1,835



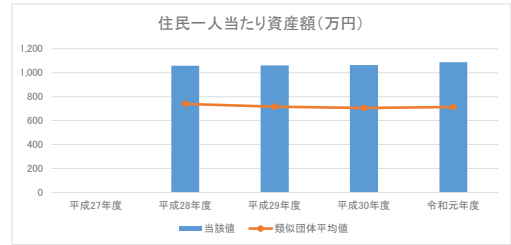
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は347百万円であったが、投資活動収支については、道の駅及びシェアオフィスの整備などにより▲1,740百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出よりも地方債発行収入の方が多かったため、1,316百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し、135百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

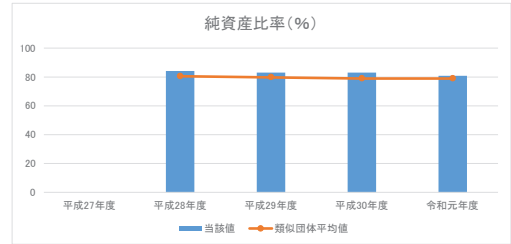
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,199,842	5,292,522	5,318,300	5,397,305
人口		4,917	4,988	5,000	4,957
当該値		1,057.5	1,061.1	1,063.7	1,088.8
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

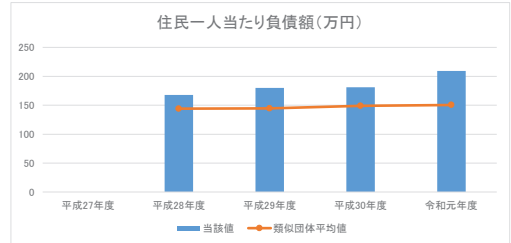
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		43,748	43,952	44,117	43,600
資産合計		51,998	52,925	53,183	53,973
当該値		84.1	83.0	83.0	80.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

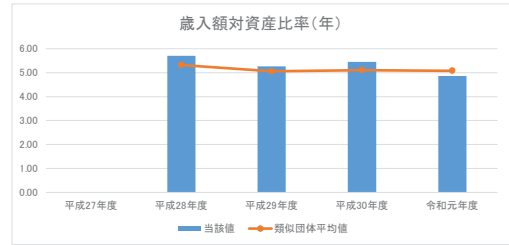
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		825,074	897,257	906,600	1,037,265
人口		4,917	4,988	5,000	4,957
当該値		167.8	179.9	181.3	209.3
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

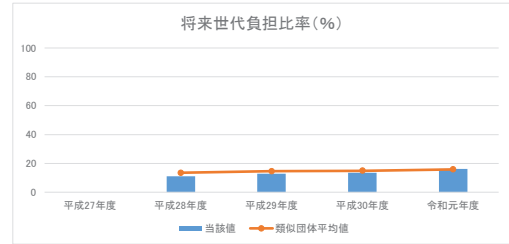
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		51,998	52,925	53,183	53,973
歳入総額		9,107	10,049	9,757	11,075
当該値		5.71	5.27	5.45	4.87
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,723	5,558	5,801	7,224
有形・無形固定資産合計		42,704	43,347	43,447	44,767
当該値		11.1	12.8	13.4	16.1
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

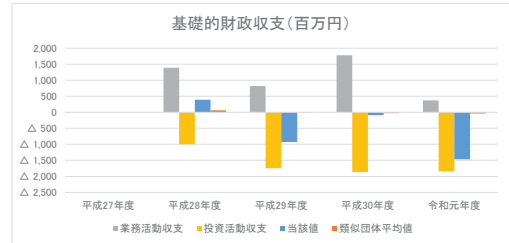
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,393	820	1,779	374
投資活動収支 ※2		△ 999	△ 1,743	△ 1,862	△ 1,841
当該値		394	△ 923	△ 83	△ 1,467
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

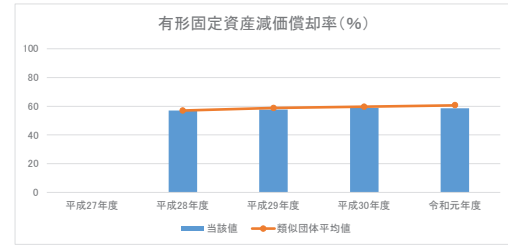
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		48,275	49,399	51,142	53,070
有形固定資産 ※1		84,744	85,741	87,078	90,651
当該値		57.0	57.6	58.7	58.5
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

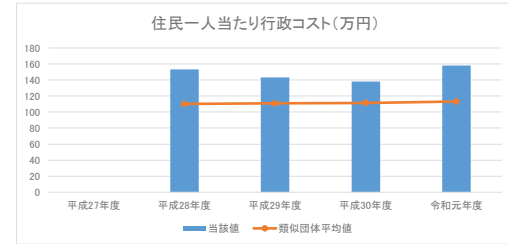
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

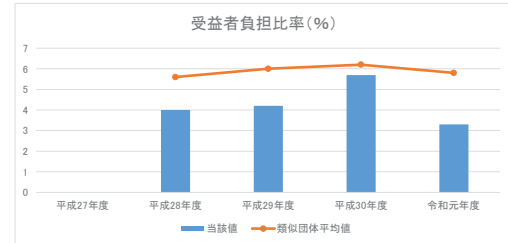
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		753,298	714,011	691,400	784,217
人口		4,917	4,988	5,000	4,957
当該値		153.2	143.1	138.3	158.2
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		297	302	408	272
経常費用		7,507	7,195	7,097	8,152
当該値		4.0	4.2	5.7	3.3
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、ふるさと納税寄付金(歳入)の増により基金残高が増加していることや、ここ数年、老朽化した公共施設の再整備を進めていることから、新たに整備した施設の固定資産評価額が高くなっているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をや上回っており、資産額に対して負債である地方債の残高は比較的低い抑えられている。また、将来世代負担比率においても類似団体平均を下回っている状況となっている。今後も、地方債の新規発行については適正な範囲内で行い、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、ふるさと納税制度における寄付額が他団体よりも多いため、返礼品発送経費などのコストもその分多くかかっていることが影響していると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の借入に関しては、国からの交付税措置がある町財政にとって有利な地方債を選択している。このため、当該数値は高めとなるが、実質的な負担額は大きく下回ることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回る数値となっており、行政サービス提供に対する直接的な町民の負担は低くなっている。今後も経常費用の適切な範囲での抑制に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

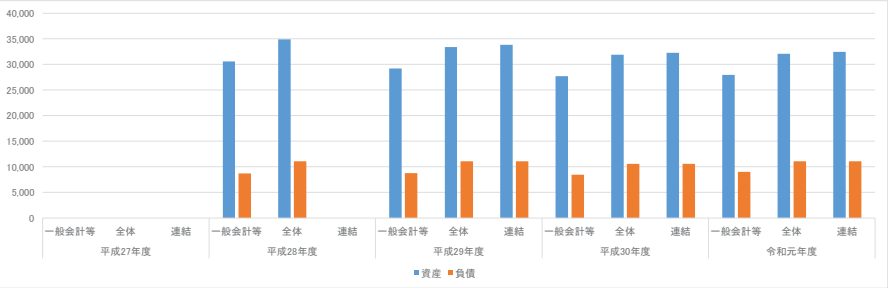
団体名 北海道鹿追町
団体コード 016349

人口	5,331 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	402.88 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,745.760 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

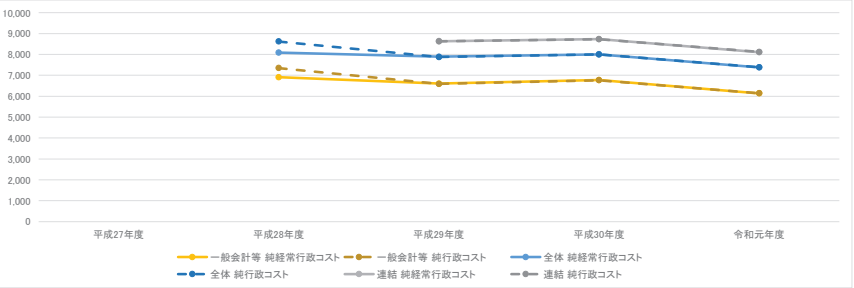
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,616	29,205	27,722	27,973
	負債		8,713	8,805	8,443	9,046
全体	資産		34,928	33,433	31,886	32,082
	負債		11,103	11,088	10,590	11,087
連結	資産			33,862	32,294	32,471
	負債			11,120	10,614	11,121



分析: 一般会計等においては、認定こども園完成に伴い、事業用資産が9億6千4百万円(+7.6%)増加、資産総額が前年度から2億5千1百万円増加(+0.9%)したと同時に、地方債についても5億2千2百万円増加した。

2. 行政コストの状況

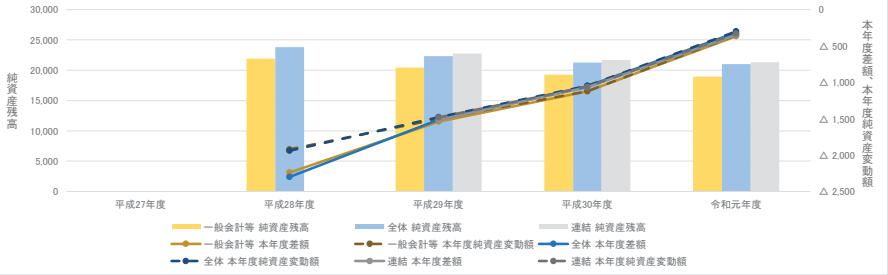
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,912	6,603	6,770	6,135
	純行政コスト		7,345	6,592	6,766	6,142
全体	純経常行政コスト		8,089	7,888	8,004	7,380
	純行政コスト		8,615	7,877	8,000	7,387
連結	純経常行政コスト			8,633	8,735	8,107
	純行政コスト			8,622	8,728	8,123



分析: 一般会計等においては、経常費用は75億2千6百万円となり、前年度比2億4千7百万円の減少(▲3.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は42億8千9百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は32億3千7百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(25億8千6百万円、前年度比+5億1千9百万円)、次いで物件費や減価償却費を含む物件費等であり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

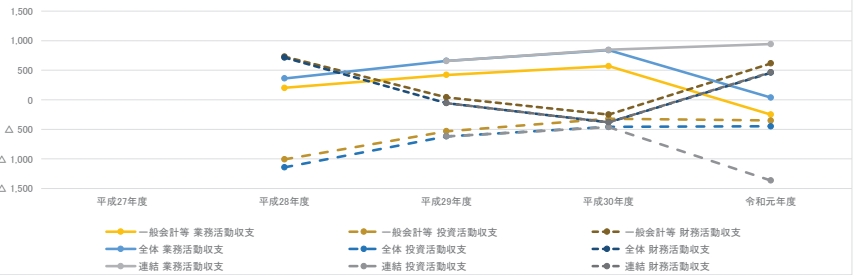
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,240	△ 1,539	△ 1,125	△ 366
	本年度純資産変動額		△ 1,920	△ 1,503	△ 1,122	△ 352
	純資産残高		21,904	20,400	19,279	18,927
全体	本年度差額		△ 2,300	△ 1,515	△ 1,053	△ 315
	本年度純資産変動額		△ 1,940	△ 1,479	△ 1,049	△ 300
	純資産残高		23,825	22,345	21,296	20,996
連結	本年度差額			△ 1,517	△ 1,068	△ 350
	本年度純資産変動額			△ 1,482	△ 1,063	△ 330
	純資産残高			22,742	21,679	21,349



分析: 一般会計等においては、経常費用である物件費等の減価償却費が9億6千1百万円減少したが、移転費用の補助金等が5億2千万円増加し、財源についても1億3千5百万円増加となり、純資産残高が微減となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		202	421	570	△ 250
	投資活動収支		△ 1,007	△ 530	△ 320	△ 350
	財務活動収支		731	43	△ 250	614
全体	業務活動収支		361	660	840	38
	投資活動収支		△ 1,142	△ 617	△ 458	△ 447
	財務活動収支		715	△ 55	△ 381	458
連結	業務活動収支			656	846	943
	投資活動収支			△ 618	△ 462	△ 1,365
	財務活動収支			△ 55	△ 380	466



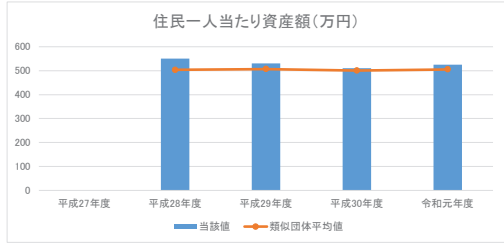
分析: 一般会計等においては、業務活動収支が8億2千万円、投資活動収支については、3千万円減少となった。財務活動収支については、償還支出が5千万円減少したが、地方債等発行収入が8億1千万円大幅に増加したことから8億6千4百万円増加となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

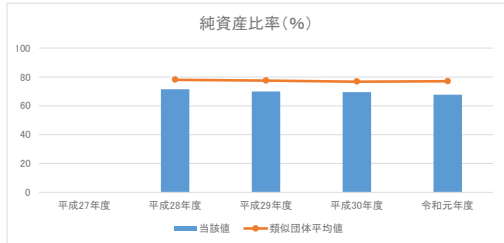
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,061,625	2,920,534	2,772,215	2,797,326
人口		5,559	5,503	5,433	5,331
当該値		550.8	530.7	510.3	524.7
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

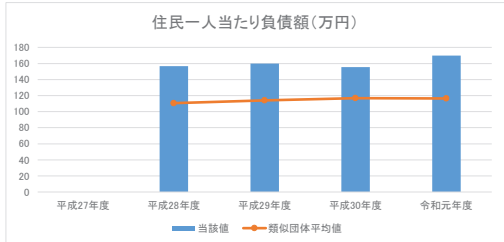
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,904	20,400	19,279	18,927
資産合計		30,616	29,205	27,722	27,973
当該値		71.5	69.9	69.5	67.7
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

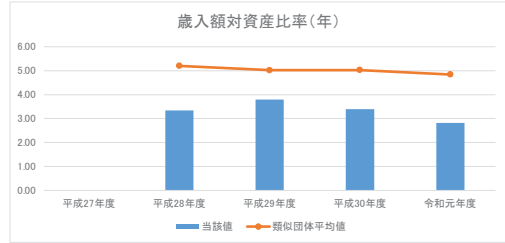
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		871,265	880,492	844,333	904,601
人口		5,559	5,503	5,433	5,331
当該値		156.7	160.0	155.4	169.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

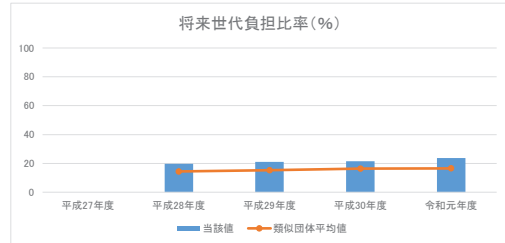
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,616	29,205	27,722	27,973
歳入総額		9,160	7,713	8,156	9,930
当該値		3.34	3.79	3.40	2.82
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,076	5,147	4,935	5,636
有形・無形固定資産合計		25,813	24,345	22,986	23,755
当該値		19.7	21.1	21.5	23.7
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

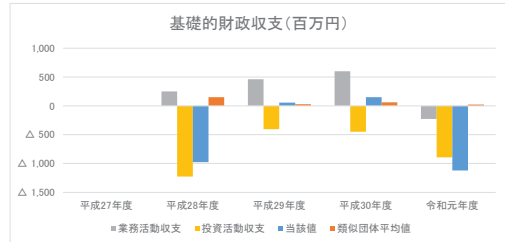
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		249	459	602	△ 225
投資活動収支 ※2		△ 1,222	△ 405	△ 449	△ 893
当該値		△ 973	54	153	△ 1,118
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

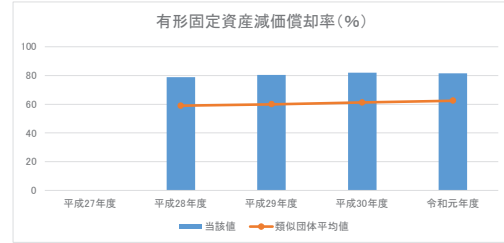
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		81,913	84,144	85,883	86,811
有形固定資産 ※1		103,962	104,679	104,923	106,374
当該値		78.8	80.4	81.9	81.6
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

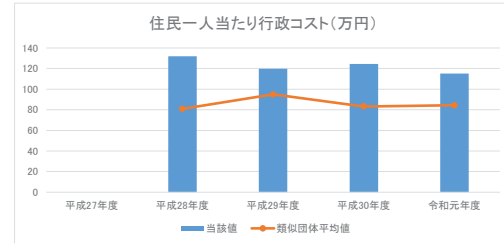
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

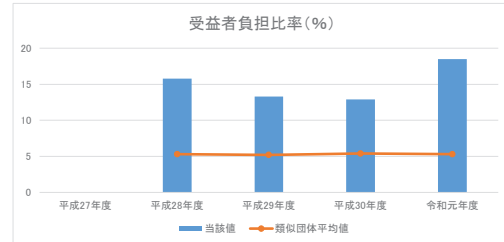
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		734,460	659,182	676,567	614,199
人口		5,559	5,503	5,433	5,331
当該値		132.1	119.8	124.5	115.2
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,298	1,010	1,003	1,391
経常費用		8,210	7,613	7,773	7,526
当該値		15.8	13.3	12.9	18.5
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、バイオガスプラントや美術館施設等があるため、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、計画的に長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

下記の負債の状況のとおり、一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、有利な地方債を活用することで負担軽減を図っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っており、そのうち業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいののは移転費用の補助金等、次いで減価償却費や物件費を含む物件費等であることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、地方交付税措置のある地方債(過疎債・辺地債)を借り入れることにより、本来の持ち出し一般財源が全体の約30%程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、その要因として国営農業農村整備事業完了に伴う分担金収入が大きいことが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

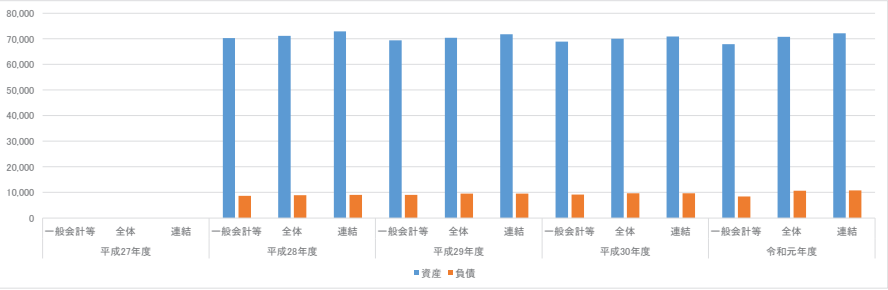
団体名 北海道新得町
団体コード 016357

人口	6,099 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	1,063.83 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,543.941 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

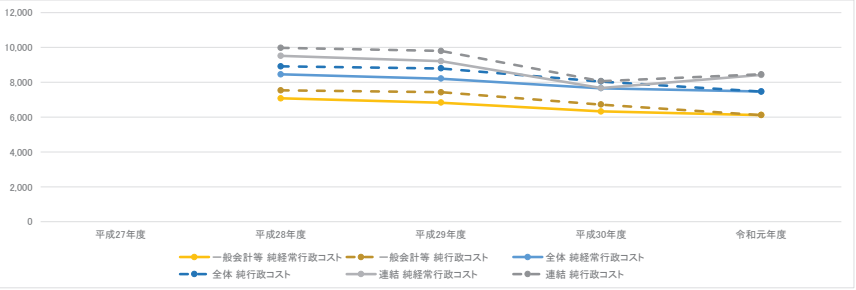
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		70,335	69,417	68,888	67,888
	負債		8,640	9,084	9,220	8,403
全体	資産		71,124	70,486	70,040	70,788
	負債		8,896	9,538	9,742	10,691
連結	資産		72,987	71,826	70,969	72,214
	負債		9,021	9,561	9,742	10,843



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から817百万円減少(－8.9%)しているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額は償還額以下で借入したことで609百万円負債額が減少となった。

2. 行政コストの状況

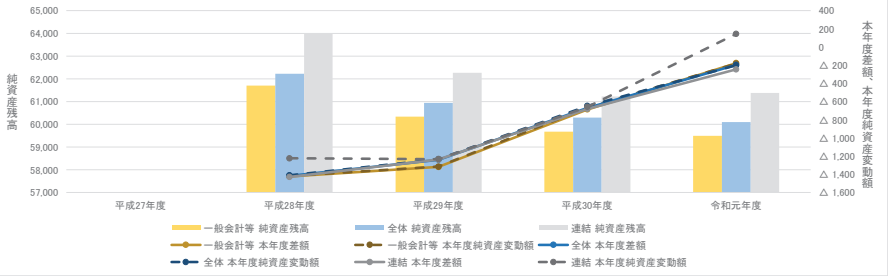
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,083	6,837	6,330	6,116
	純行政コスト		7,541	7,432	6,723	6,117
全体	純経常行政コスト		8,460	8,206	7,656	7,472
	純行政コスト		8,918	8,801	8,048	7,468
連結	純経常行政コスト		9,520	9,208	7,672	8,420
	純行政コスト		9,979	9,803	8,065	8,459



分析:
一般会計等においては、経常費用は214百万円減少(－3.4%)し純行政コストも606百万円減少(－9.0%)した。減となった大きな要因としては、28年度災害に関するコストが落ち着いたことが挙げられる。今後、よりコストの見直し・削減に努める必要があるため、個別施設計画に基づき施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進める。

3. 純資産変動の状況

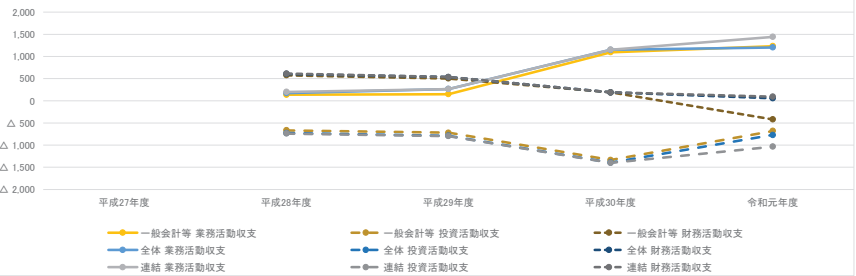
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,424	△ 1,320	△ 688	△ 179
	本年度純資産変動額		△ 1,418	△ 1,316	△ 666	△ 183
	純資産残高		61,695	60,333	59,668	59,485
全体	本年度差額		△ 1,417	△ 1,240	△ 672	△ 197
	本年度純資産変動額		△ 1,411	△ 1,235	△ 650	△ 201
	純資産残高		62,228	60,948	60,298	60,097
連結	本年度差額		△ 1,429	△ 1,239	△ 682	△ 246
	本年度純資産変動額		△ 1,225	△ 1,234	△ 660	144
	純資産残高		63,983	62,265	61,227	61,371



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,938百万円)が純行政コスト(6,117百万円)で本年度差額179百万円コストが増となっている、純資産残高は183百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		138	149	1,094	1,231
	投資活動収支		△ 668	△ 719	△ 1,334	△ 680
	財務活動収支		574	501	189	△ 420
全体	業務活動収支		174	263	1,149	1,202
	投資活動収支		△ 726	△ 787	△ 1,394	△ 771
	財務活動収支		602	536	189	57
連結	業務活動収支		199	265	1,154	1,441
	投資活動収支		△ 740	△ 795	△ 1,399	△ 1,035
	財務活動収支		615	536	189	93



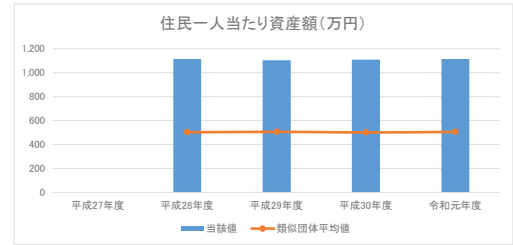
分析:
業務活動収支は1,231百万円であったが、投資活動収支は今後の地方債償還に向け、404百万円の公共施設整備基金の積立を行ったことにより▲680百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額613百万円で償還額1,026百万と借入を抑制したことで420百万円減となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

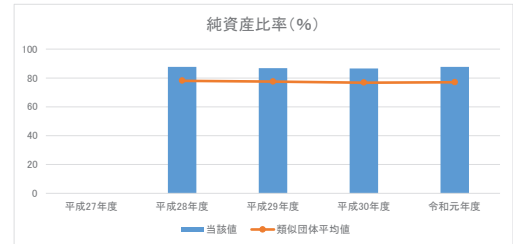
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,033,504	6,941,682	6,888,762	6,788,753
人口		6,309	6,292	6,217	6,099
当該値		1,114.8	1,103.3	1,108.1	1,113.1
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

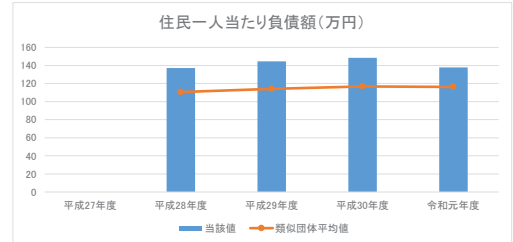
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		61,695	60,333	59,668	59,485
資産合計		70,335	69,417	68,888	67,888
当該値		87.7	86.9	86.6	87.6
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

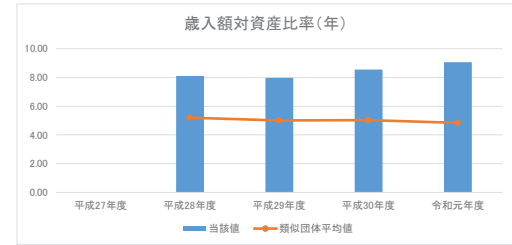
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		864,046	908,360	922,003	840,274
人口		6,309	6,292	6,217	6,099
当該値		137.0	144.4	148.3	137.8
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

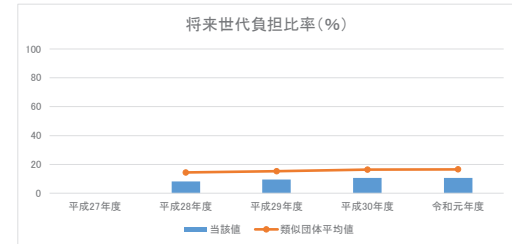
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		70,335	69,417	68,888	67,888
歳入総額		8,688	8,694	8,045	7,481
当該値		8.10	7.98	8.56	9.07
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,003	5,750	6,174	6,066
有形・無形固定資産合計		61,019	60,046	59,012	57,736
当該値		8.2	9.6	10.5	10.5
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

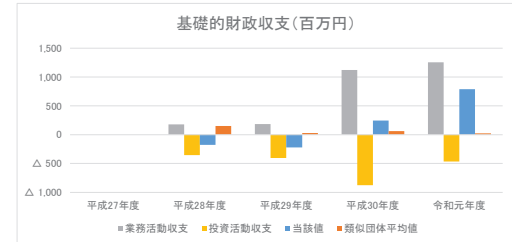


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		181	183	1,122	1,254
投資活動収支 ※2		△ 355	△ 402	△ 874	△ 464
当該値		△ 174	△ 219	248	790
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

※1 支払利息支出を除く。

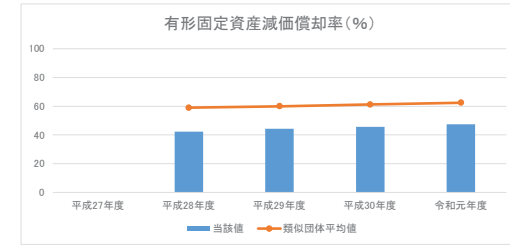
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		39,736	41,708	43,675	45,701
有形固定資産 ※1		93,712	94,007	95,658	96,331
当該値		42.4	44.4	45.7	47.4
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

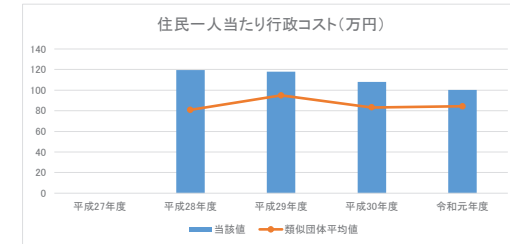
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

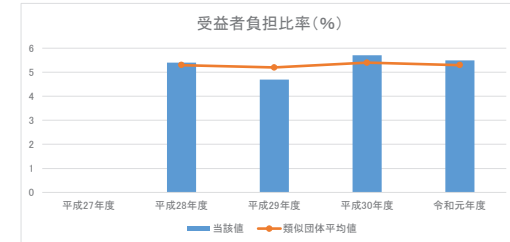
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		754,091	743,236	672,277	611,676
人口		6,309	6,292	6,217	6,099
当該値		119.5	118.1	108.1	100.3
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		407	336	384	353
経常費用		7,490	7,173	6,714	6,469
当該値		5.4	4.7	5.7	5.5
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、庁舎建替事業や駅前再整備等の大型事業を控えていること、それら事業により地方債の償還額が増加する見込みなので、減価基金の積立や公共施設更新のために特定目的基金の積立を計画的に行っていることから類似団体平均に比べ高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べ高い傾向にあり、健全な財政を維持しているといえる。負債の大半を占めているのが地方債となっている。将来世代負担比率は類似団体平均より下回っているが今後の大型事業によって新規に発行する地方債の抑制や地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年の台風災害による災害経費も減額となったため減少傾向にある。引き続き、行政コストの削減努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より上回っている。増となっている要因として、平成28年度及び平成29年度に発行した地方債の償還が挙げられる。来年度以降も起債の財政管理計画に基づき地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制及び圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、引き続き公共施設等の使用料を見直し及び施設利用回数をおげるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

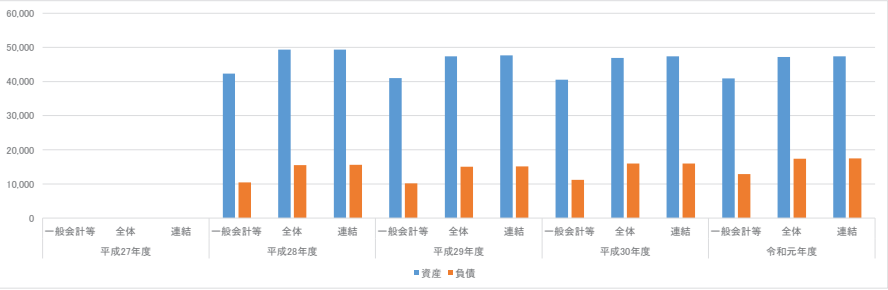
団体名 北海道清水町
団体コード 016365

人口	9,370 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	402.25 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,659,964 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	16.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

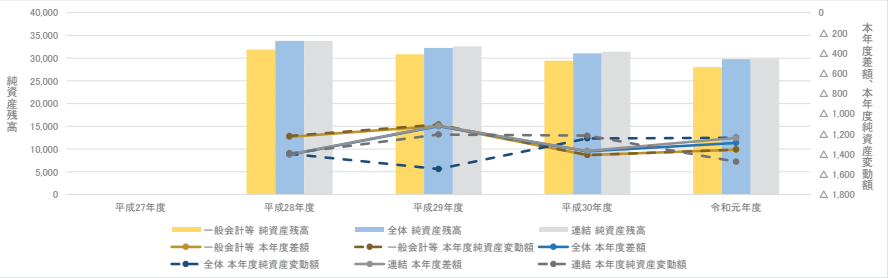
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		42,336	40,971	40,573	40,876
	負債		10,432	10,175	11,186	12,847
全体	資産		49,341	47,346	46,964	47,173
	負債		15,534	15,087	15,951	17,400
連結	資産		49,395	47,695	47,342	47,378
	負債		15,602	15,109	15,973	17,486



分析:
一般会計等においては、前年度末から資産は303百万円の増(+0.7%)、負債は1,661百万円の増(+14.8%)となった。資産増の主な要因は、公共施設の設備投資(新保育所建設事業、文化センター大規模改修事業等)が減価償却を上回ったことである。負債増の主な要因は、地方債の増であり資産増の要因となった新保育所建設事業や文化センターの大規模改修事業等の起債発行によるものである。
これらの資産は今後の維持管理経費を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していく。また、地方債については発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

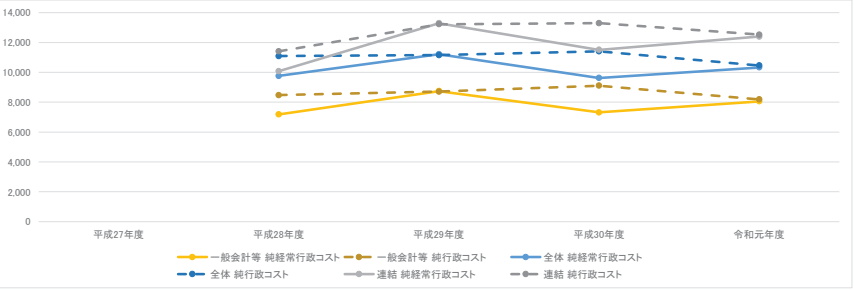
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,231	△ 1,121	△ 1,410	△ 1,357
	本年度純資産変動額		△ 1,221	△ 1,108	△ 1,410	△ 1,357
全体	純資産残高		31,904	30,796	29,386	28,029
	本年度差額		△ 1,406	△ 1,124	△ 1,372	△ 1,289
	本年度純資産変動額		△ 1,397	△ 1,548	△ 1,246	△ 1,239
	純資産残高		33,807	32,259	31,013	29,774
連結	本年度差額		△ 1,403	△ 1,120	△ 1,369	△ 1,240
	本年度純資産変動額		△ 1,394	△ 1,207	△ 1,218	△ 1,476
	純資産残高		33,793	32,586	31,368	29,892



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(6,830百万円)が純行政コスト(8,187百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,357百万円となり、純資産残高は1,357百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努めるほか、維持補修費が膨らまないよう努める。

2. 行政コストの状況

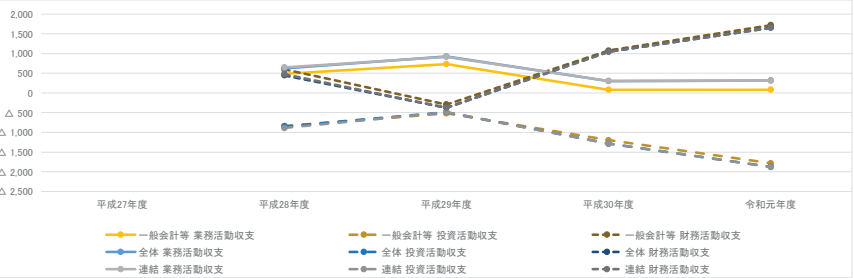
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,184	8,739	7,318	8,063
	純行政コスト		8,478	8,715	9,104	8,187
全体	純経常行政コスト		9,758	11,214	9,622	10,333
	純行政コスト		11,090	11,154	11,408	10,457
連結	純経常行政コスト		10,080	13,287	11,513	12,397
	純行政コスト		11,412	13,227	13,299	12,522



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは、経常費用(維持補修費や補助金等)増等により、前年度末から745百万円の増(+10.2%)となった。一方、純行政コストは、災害復旧事業費の前年度末からの1,663百万円の減(▲91.5%)により、前年度末から917百万円の減(▲10.1%)となっている。
今後は、純経常行政コスト、純行政コスト共に微増していくと見込まれるので、主な原因となる維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適正に管理していく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		485	732	82	80
	投資活動収支		△ 846	△ 516	△ 1,197	△ 1,782
全体	財務活動収支		596	△ 295	1,074	1,719
	業務活動収支		623	926	300	315
	投資活動収支		△ 842	△ 488	△ 1,287	△ 1,876
	財務活動収支		448	△ 376	1,046	1,653
連結	業務活動収支		649	914	304	312
	投資活動収支		△ 890	△ 489	△ 1,288	△ 1,879
	財務活動収支		474	△ 376	1,046	1,653



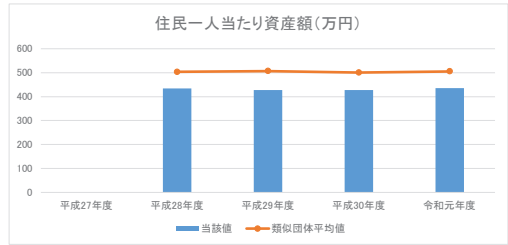
分析:
一般会計等においては、業務的活動収支は80百万円であったが、投資的活動収支については、公共施設等の設備投資が新保育所建設事業(1,088百万円)や文化センター大規模改修事業(299百万円)等により前年度末から975百万円の増加となった。これらの事業に伴い財務活動収支の地方債発行収入も807百万円増加し、財務活動収支は前年度末から645百万円の増となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

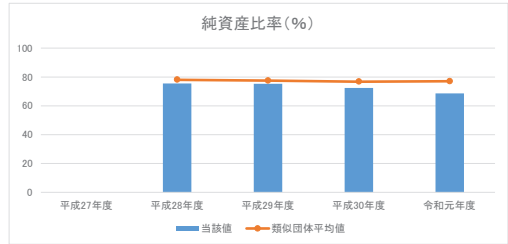
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,233,560	4,097,113	4,057,258	4,087,586
人口		9,741	9,597	9,494	9,370
当該値		434.6	426.9	427.3	436.2
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

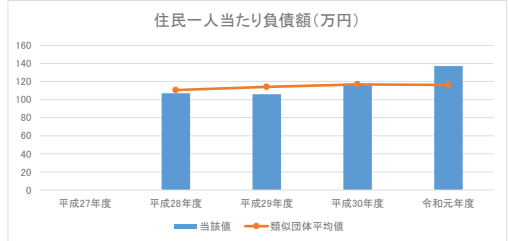
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,904	30,796	29,386	28,029
資産合計		42,336	40,971	40,573	40,876
当該値		75.4	75.2	72.4	68.6
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

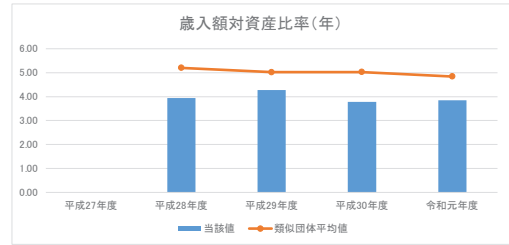
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,043,190	1,017,531	1,118,639	1,284,713
人口		9,741	9,597	9,494	9,370
当該値		107.1	106.0	117.8	137.1
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

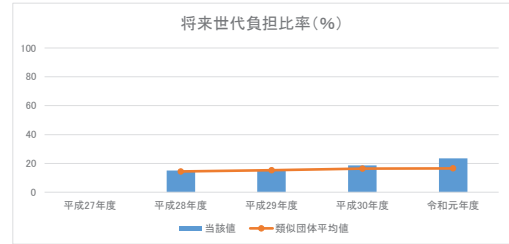
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		42,336	40,971	40,573	40,876
歳入総額		10,740	9,600	10,738	10,627
当該値		3.94	4.27	3.78	3.85
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,723	5,456	6,600	8,421
有形・無形固定資産合計		37,878	36,309	35,682	36,008
当該値		15.1	15.0	18.5	23.4
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

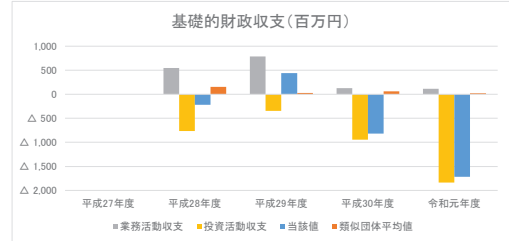
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		549	786	126	117
投資活動収支 ※2		△ 766	△ 347	△ 945	△ 1,834
当該値		△ 217	439	△ 819	△ 1,717
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

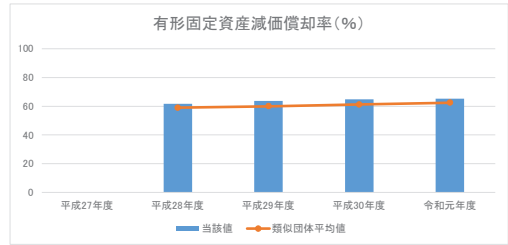
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		51,336	53,040	54,667	56,408
有形固定資産 ※1		83,243	83,373	84,482	86,578
当該値		61.7	63.6	64.7	65.2
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

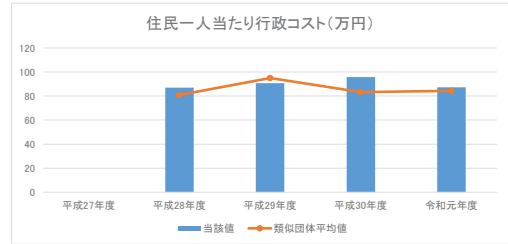
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

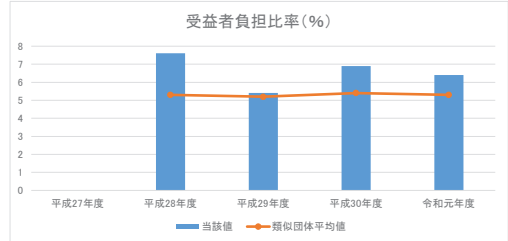
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		847,802	871,467	910,367	818,743
人口		9,741	9,597	9,494	9,370
当該値		87.0	90.8	95.9	87.4
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		595	503	546	554
経常費用		7,779	9,242	7,864	8,617
当該値		7.6	5.4	6.9	6.4
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産総額は、類似団体平均を下回っている。これは、老朽化した施設が多く、減価償却が高いことが要因とみられる。前年度より微増となっているのは、新保育所建設事業や文化センター大規模改修事業を行ったことが要因となっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

・歳入額対資産比率は、資産総額は公共施設の設備投資が増等により増額となった。歳入総額は、前年度と比べ臨時収入以外は増となっているが、臨時収入の減が増額分を上回ったことにより結果として前年度より減となった。しかし比率については、0.07年の増となった。

・有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多く、更新が進んでいないため類似団体平均より高い水準にある。今後は類似団体平均以下となるよう公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、地方債の発行増により、純資産額が減となり、前年度よりも3.8%の増となった。地方債の発行を抑制し、将来世代の負担増にならないよう努める。

・将来世代負担比率は、新保育所建設事業や文化センター大規模改修事業等の大型事業の地方債の発行により残高が増となり、前年度よりも4.9%の増となった。今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度よりも8.5%の減となっている。減の原因は、災害復旧事業費の減によるものである。今後は、維持補修費等の経常経費が膨らまないよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は、前年度から19.3%増となり類似団体平均を大きく上回る結果となった。これは、新保育所建設事業や文化センター大規模改修事業等の大型事業による地方債発行の増によるものであり、今後は地方債の発行を抑制するとともに、償還年限等を考慮し平準化を図っていく。

・基礎的財政収支は、物件費等支出が前年度から30.6%増となった事による業務的活動収支の減(▲0.07%)や新保育所建設事業や文化センター大規模改修事業等の大型事業により公共施設等整備支出が前年度から78.9%増となったことによる投資的活動収支の減(▲94.1%)の結果。今後は、物件費等支出における維持補修費等の支出や公共施設等整備支出における施設の更新・改修等を公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に行い施設を適正に管理していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが前年度から0.5%減となった。今後は、経常費用のうち増加が見込まれる維持補修費等が膨らまないよう、公共施設等総合管理計画に基づき適正に管理していくことで、類似団体平均を下回らないように努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

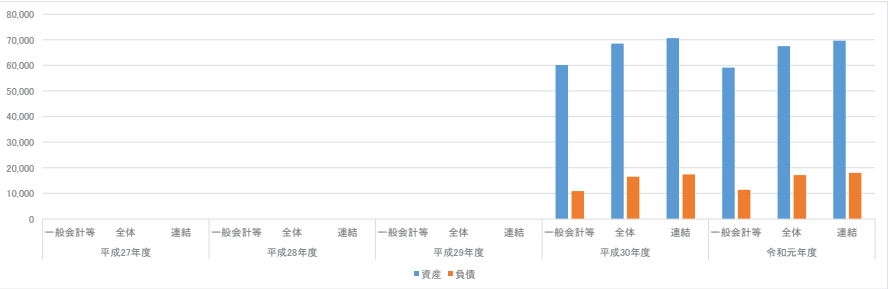
団体名 北海道芽室町
団体コード 016373

人口	18,468 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	513.76 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,262.824 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－O	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	19.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

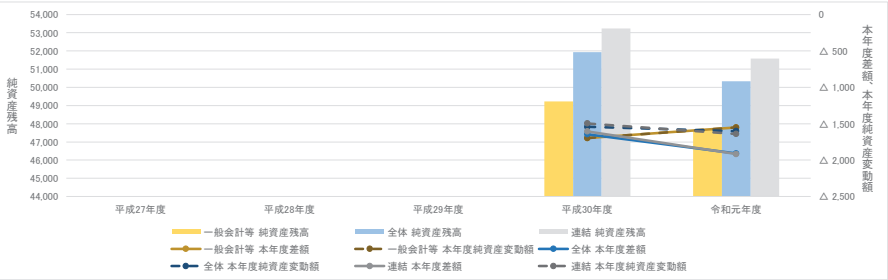
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産				60,140	59,169
	負債				10,906	11,486
全体	資産				68,522	67,505
	負債				16,588	17,174
連結	資産				70,635	69,640
	負債				17,405	18,051



分析:
一般会計等においては、総資産が前年度から971百万円の減(△1.6%)となったが、これは減価償却による資産の減少が主な要因となっている。
また、負債総額は580百万円の増(+5.3%)となったが、これは役場庁舎建設事業、哺育育成施設建設事業等の大型事業実施に伴い地方債発行が償還額を上回ったことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

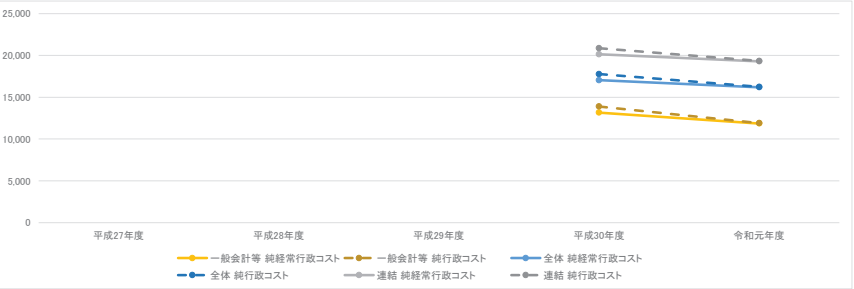
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額				△ 1,697	△ 1,551
	本年度純資産変動額				△ 1,697	△ 1,551
	純資産残高				49,234	47,683
全体	本年度差額				△ 1,646	△ 1,908
	本年度純資産変動額				△ 1,542	△ 1,603
	純資産残高				51,934	50,331
連結	本年度差額				△ 1,606	△ 1,916
	本年度純資産変動額				△ 1,497	△ 1,641
	純資産残高				53,230	51,589



分析:
一般会計等において、税収等の財源(10,357百万円)が純行政コスト(11,908百万円)を下回っており、本年度差額は1,551百万円となり、純資産残高は47,683百万円となった。企業誘致、宅地造成等により税収の増加を図ると共に、行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト				13,161	11,853
	純行政コスト				13,890	11,908
全体	純経常行政コスト				17,046	16,190
	純行政コスト				17,776	16,246
連結	純経常行政コスト				20,142	19,290
	純行政コスト				20,864	19,346



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト11,853百万円で前年度から1,308百万円の減(△9.9%)となった。そのうち、経常費用は、12,408百万円、経常収益は555百万円となった。人件費等の業務費用は7,809百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,598百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。業務費用のうち、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は経常経費の48.7%を占める。今後の公共施設等の維持修繕費の増を見据え、公共施設等の適正管理に努めると共に経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支				450	966
	投資活動収支				△ 916	△ 1,452
	財務活動収支				553	558
全体	業務活動収支				776	836
	投資活動収支				△ 1,186	△ 1,938
	財務活動収支				629	730
連結	業務活動収支				843	914
	投資活動収支				△ 1,189	△ 2,058
	財務活動収支				692	781



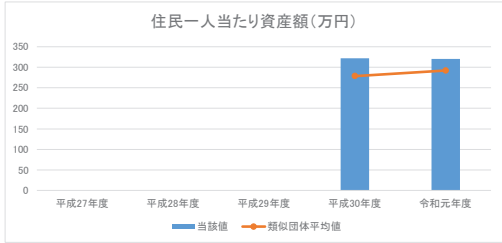
分析:
一般会計等においては業務活動収支は966百万円となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増等により△1,452百万円、財務活動収支は地方債等償還支出の微増等により558百万円となった。地方債等償還支出は大型事業の元金償還が始まることも視野に入れ、新規発行の抑制に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

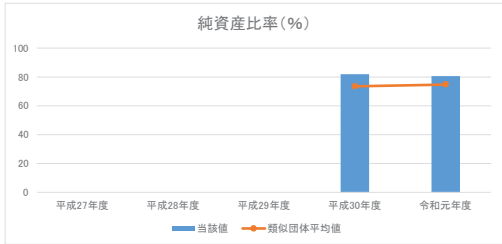
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				6,013.952	5,916.878
人口				18,667	18,468
当該値				322.2	320.4
類似団体平均値				278.4	292.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

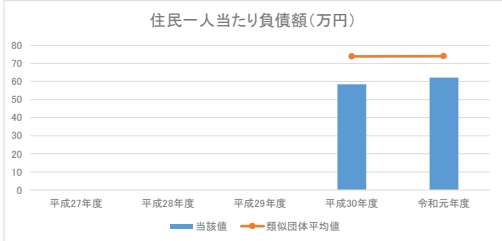
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産				49,234	47,683
資産合計				60,140	59,169
当該値				81.9	80.6
類似団体平均値				73.5	74.7



4. 負債の状況

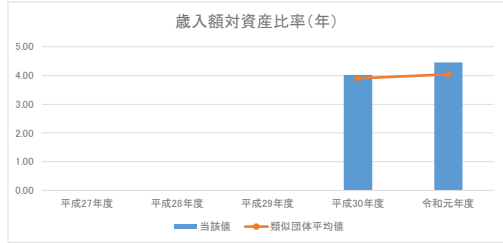
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計				1,090.552	1,148.578
人口				18,667	18,468
当該値				58.4	62.2
類似団体平均値				73.9	74.0



②歳入額対資産比率(年)

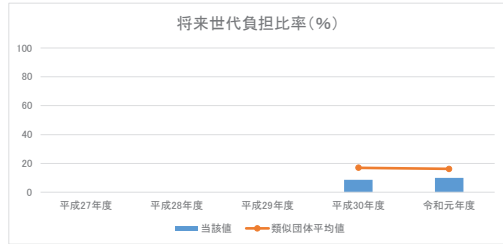
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計				60,140	59,169
歳入総額				14,956	13,282
当該値				4.02	4.45
類似団体平均値				3.90	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1				4,701	5,347
有形・無形固定資産合計				54,497	53,348
当該値				8.6	10.0
類似団体平均値				16.9	16.2

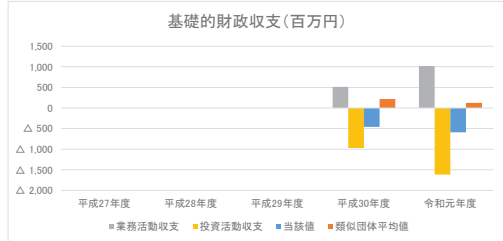
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1				515	1,022
投資活動収支 ※2				△ 973	△ 1,611
当該値				△ 458	△ 589
類似団体平均値				215.3	126.3

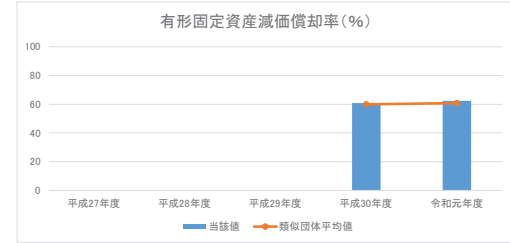
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額				70,961	73,199
有形固定資産 ※1				116,697	117,320
当該値				60.8	62.4
類似団体平均値				59.9	60.8

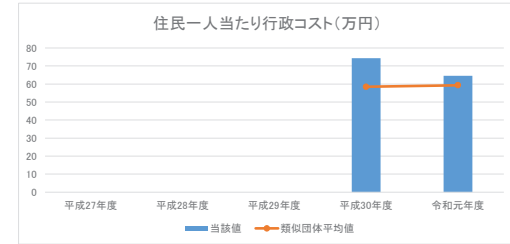
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

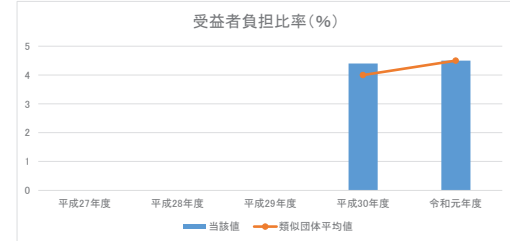
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト				1,389,026	1,190,818
人口				18,667	18,468
当該値				74.4	64.5
類似団体平均値				58.5	59.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益				606	555
経常費用				13,767	12,408
当該値				4.4	4.5
類似団体平均値				4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。役場庁舎建設事業や障害育成施設建設、町営プール建設等の事業により公債費の増加を見据え、公共施設等総合管理計画に基づき適切な公共施設の維持管理を行うとともに、経費の削減に努める。有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準であるが、更新時期を迎える建築物も現存している。維持修繕及び更新等の経費も想定されることから、長寿命化も視野に入れた中で適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。公債費の増加が見込まれているため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等、次いで社会保障給付費となっている。また、物件費等のうち最も金額が大きいのは物件費、次いで減価償却費となっている。公共施設等適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。新規起債発行を抑制に努めるとともに、発行せざるを得ない場合は、有利な起債を選択することにより、財源確保と比率の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同水準である。経常収益の伸びが期待できない中で、経常経費の抑制に努め、比率の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

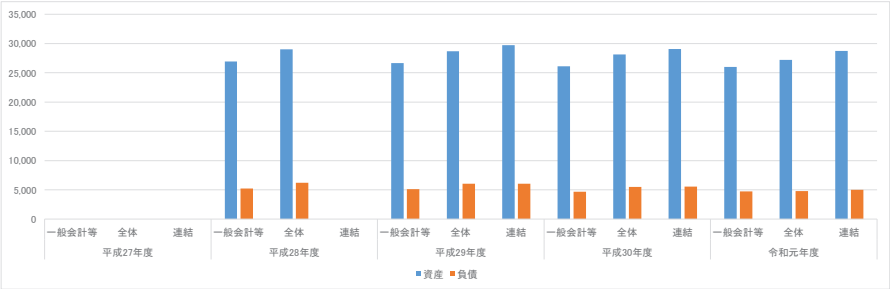
団体名 北海道中札内村
団体コード 016381

人口	3,917 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	292.58 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,513.880 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

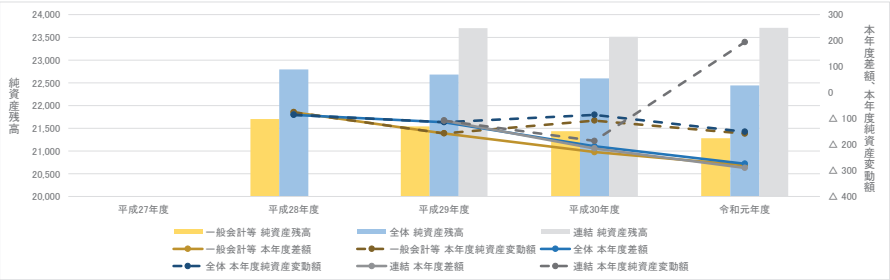
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		26,934	26,673	26,128	26,022
	負債		5,233	5,129	4,692	4,743
全体	資産		28,991	28,706	28,110	27,202
	負債		6,196	6,025	5,515	4,758
連結	資産			29,744	29,048	28,738
	負債			6,043	5,533	5,029



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から106百万円の減少(▲0.4%)となった。資産のうち金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少額が取得額を上回ったことから299百万円減少した。また、負債総額は、流動負債が増加したこと等から、前年度末から51百万円の増加(+1.1%)となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が含まれることから、一般会計等に比べ資産総額が1,180百万円多くなっており、負債総額も15百万円多くなっている。前年比では、簡易水道事業会計、下水道事業会計が地方公営企業会計へ移行中のため全体会計から除かれたことから、資産総額が前年度末から908百万円減少(▲3.2%)、負債総額が前年度末から757百万円減少(▲13.7%)と減少した。
連結会計では、連結対象団体の資産を計上していることにより、全体会計に比べ資産総額が1,536百万円多く、負債総額も271百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

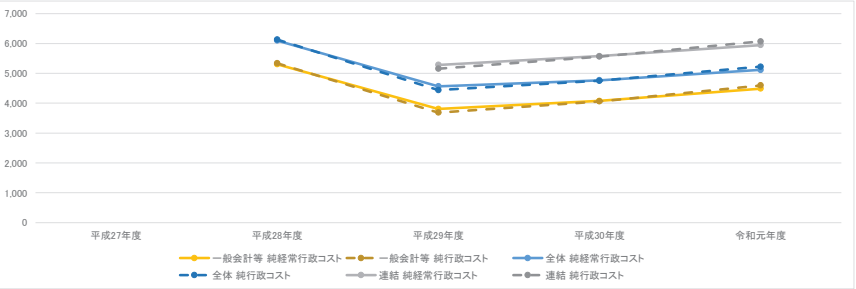
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 76	△ 157	△ 229	△ 280
	本年度純資産変動額		△ 76	△ 157	△ 108	△ 158
全体	本年度差額		△ 86	△ 114	△ 207	△ 274
	本年度純資産変動額		△ 86	△ 114	△ 86	△ 151
連結	本年度差額			△ 108	△ 215	△ 290
	本年度純資産変動額			△ 108	△ 186	194



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(4,596百万円)が税收や国県等補助金等の財源(4,316百万円)を上回っており、本年度末純資産残高は前年度末から156百万円の減少となった。
全体会計では、特別会計が含まれることから、純行政コストが一般会計等に比べ628百万円多くなっているが、国民健康保険税や介護保険料等の財源も634百万円多くなっており、本年度末純資産残高は前年度末から151百万円の減少となった。
連結会計では、連結対象団体の財源も含まれることから、全体会計と比べ純行政コストが949百万円、財源が832百万円多く、本年度差額は▲290百万円となったが、連結割合変更に伴う差額調整+361百万円により、純資産残高は194百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

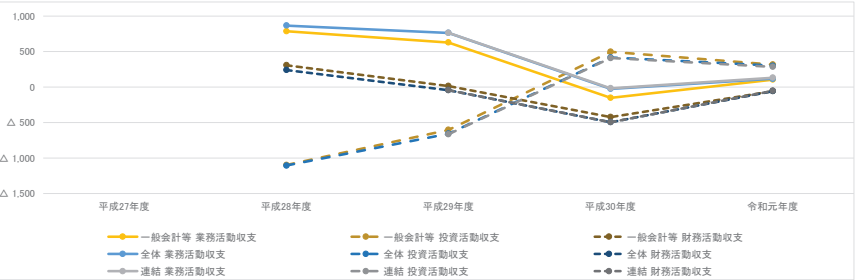
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,303	3,809	4,076	4,487
	純行政コスト		5,338	3,685	4,058	4,596
全体	純経常行政コスト		6,096	4,565	4,768	5,115
	純行政コスト		6,131	4,441	4,751	5,224
連結	純経常行政コスト			5,281	5,579	5,946
	純行政コスト			5,156	5,562	6,072



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,012百万円となった。そのうち物件費等の業務費用は3,292百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,719百万円となり、主に物件費の増加により前年から増加となった。今後も高齢化の進展などにより移転費用の増加が見込まれるが、介護予防の推進等により経費抑制に努める。
全体会計では、移転費用が国民健康保険や介護保険にかかる負担金等の影響により一般会計等に比べ592百万円、純行政コストが628百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象団体の収益も計上していることから、全体会計に比べ経常収益が43百万円多くなっている一方、移転費用が687百万円多くなっているなど、経常費用が874百万円多くなり、純行政コストは848百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		787	628	△ 152	105
	投資活動収支		△ 1,098	△ 603	497	316
全体	業務活動収支		307	14	△ 423	△ 56
	投資活動収支		866	762	△ 26	117
連結	業務活動収支		△ 1,105	△ 658	417	301
	投資活動収支		240	△ 44	△ 496	△ 56

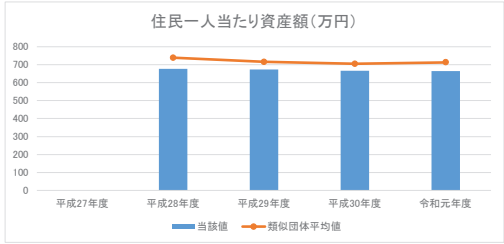


分析:
一般会計等においては、財務活動収支が▲56百万円となったものの、業務活動収支がふると納税による寄附金の増加等により105千円、投資活動収支が基金取崩収入が基金積立金支出を上回ったこと等により316百万円となったことから、本年度末資金残高は前年度末から365百万円増加し、472百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が計上されることから、業務活動収支は一般会計等に比べ12百万円多い117百万円となった。また、投資活動収支では公共施設等整備費支出等により一般会計等に比べ15百万円少ない301百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から362百万円増加し、481百万円となった。
連結会計では、連結対象団体の収支も含まれることから、業務活動収支は全体会計に比べ16百万円多い133百万円、投資活動収支は全体会計に比べ16百万円少ない285百万円となるなど、本年度末資金残高は前年度末から366百万円増加し、522百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

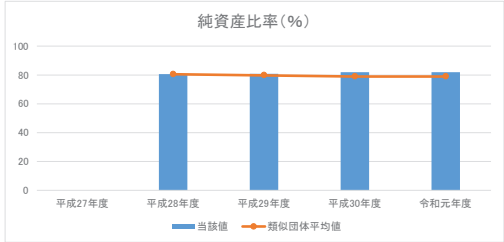
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,693,413	2,667,290	2,612,751	2,602,162
人口		3,977	3,958	3,918	3,917
当該値		677.2	673.9	666.9	664.3
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

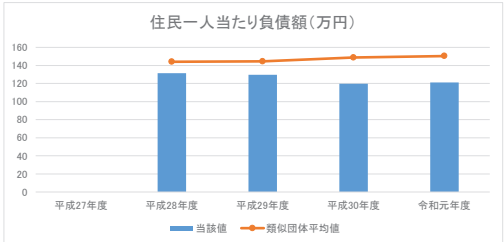
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,701	21,544	21,436	21,278
資産合計		26,934	26,673	26,128	26,022
当該値		80.6	80.8	82.0	81.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

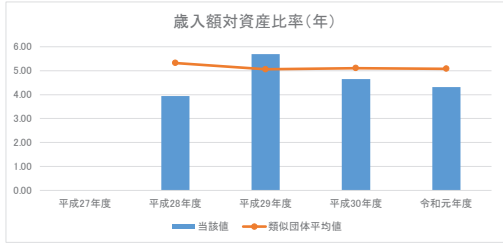
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		523,335	512,936	469,173	474,335
人口		3,977	3,958	3,918	3,917
当該値		131.6	129.6	119.7	121.1
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

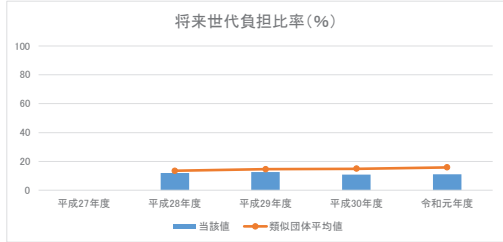
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		26,934	26,673	26,128	26,022
歳入総額		6,832	4,688	5,615	6,026
当該値		3.94	5.69	4.65	4.32
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,590	2,650	2,290	2,331
有形・無形固定資産合計		21,649	21,224	21,051	20,957
当該値		12.0	12.5	10.9	11.1
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

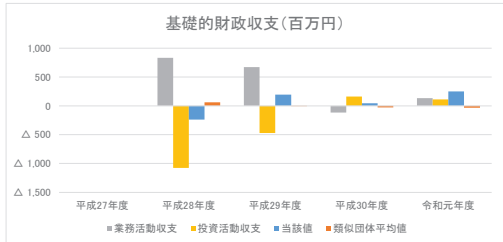
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		834	670	△117	135
投資活動収支 ※2		△1,074	△473	162	114
当該値		△240	197	45	249
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

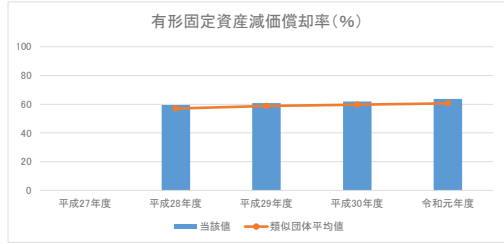
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,581	25,431	26,307	27,178
有形固定資産 ※1		41,402	41,849	42,423	42,735
当該値		59.4	60.8	62.0	63.6
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

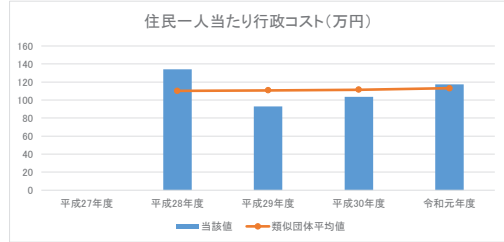
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

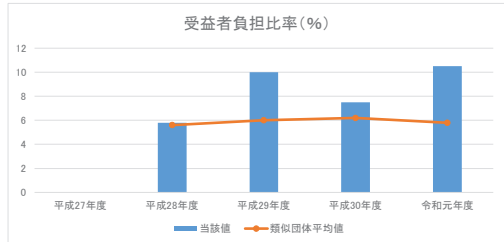
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		533,754	368,456	405,835	459,605
人口		3,977	3,958	3,918	3,917
当該値		134.2	93.1	103.6	117.3
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		328	425	330	525
経常費用		5,631	4,234	4,405	5,012
当該値		5.8	10.0	7.5	10.5
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の老朽化により前年度から減少しており、類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率は、歳入総額はふるさと納税による寄附金等の増により前年から増加したものの、資産額の減少により前年数値及び類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も資産の老朽化対策や計画的な地方債の借入を行い、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から増加しており、類似団体平均を上回っている。主な増加要因としては、業務費用のうち委託料などの物件費が増加したことがあげられる。今後も地域の特性に応じた適正水準を確保し、行政改革等によるコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から増加しているものの、類似団体平均を下回っている。
基礎的財政収支は、類似団体平均を上回る249百万円となった。前年度からの主な増加要因としては、ふるさと納税による寄附金の増により業務活動収支が増加したことがあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加しており、類似団体平均を上回っている。今後も公共施設の老朽化による維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の長寿命化に取組み、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

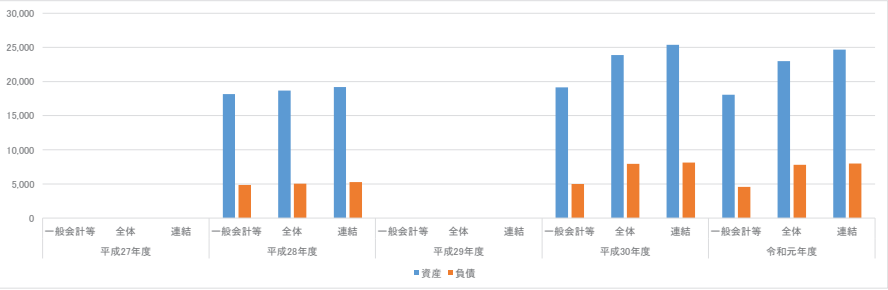
団体名 北海道更別村
団体コード 016390

人口	3,157 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	176.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,823.172 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－0	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,179		19,160	18,071
	負債		4,868		4,987	4,564
全体	資産		18,667		23,869	23,005
	負債		5,055		7,930	7,791
連結	資産		19,203		25,365	24,676
	負債		5,263		8,124	7,989



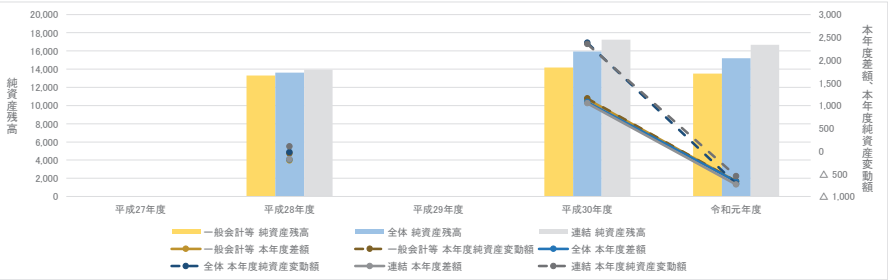
分析:

一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から△1,089百万円の減少(約△5.7%)となった。減少の主な要因としては流動資産である未収金の減少が大きい。未収金については繰越事業の財源(未収入特定財源)であり、平成30年度から令和元年度への繰越事業が少なかったためである。また、財政調整基金の取崩しによることも減少の一因となっている。

・全体及び連結においては、資産・負債とも微減となっているが、大きな変動はない。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 211		1,138	△ 667
	本年度純資産変動額		△ 53		1,154	△ 667
	純資産残高		13,311		14,173	13,507
全体	本年度差額		△ 186		1,075	△ 673
	本年度純資産変動額		△ 28		2,377	△ 725
	純資産残高		13,612		15,939	15,214
連結	本年度差額		△ 182		1,047	△ 738
	本年度純資産変動額		97		2,351	△ 554
	純資産残高		13,949		17,241	16,687



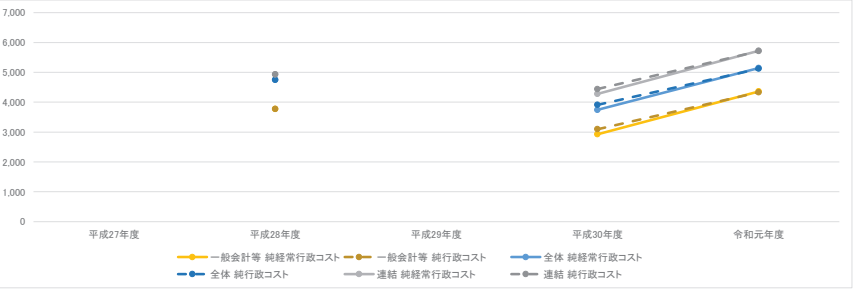
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(3,666百万円)が純行政コスト(4,333百万円)を下回ったことから、本年度差額は(△667百万円)となり、純資産残高は13,507百万円となった。平成30年度と比較し、国県等補助金が大きく減少(△578百万円)しており、純行政コストも1,238百万円負担が増えている。

一般会計等、全体、連結すべてにおいて、収収等の財源が純行政コストを下回り、本年度純資産変動額がマイナスとなっている。行政コストの圧縮は勿論のこと、引き続き税の徴収強化や国庫補助金等の活用に努めていき、純資産変動額をプラスとし将来世代への純資産残高(財産)を維持していきたい。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,773		2,927	4,360
	純行政コスト		3,779		3,095	4,333
全体	純経常行政コスト		4,747		3,746	5,145
	純行政コスト		4,753		3,913	5,119
連結	純経常行政コスト		4,928		4,280	5,723
	純行政コスト		4,934		4,443	5,710



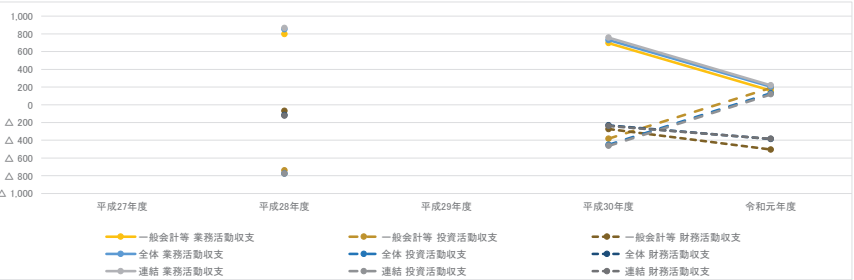
分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは4,360百万円となり、平成30年度末と比較すると1,433百万円の増額となっている。業務費用の人員費238百万円、物件費等も131百万円の増額、また移転費用の補助金等が750百万円と大きく増額している。それぞれの主な要因は、人員費等は退職手当引当金繰入額の増額、物件費等は物件費・維持補修費・減価償却費がすべて増加している。また、補助金等は北海道市町村備荒資金組合に200百万円を積立てを行ったことが大幅に増えた理由である。人員費については新規採用を抑制しながら行政運営をしているが、ここ数年は退職者が少ない見込みであるため、一時的に増加傾向となっている。今後、定年延長の導入もあるため人員費の抑制は喫緊の課題である。物件費は年々増加しているため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費削減を進めていく。

・全体及び連結においても、一般会計等の要因と同じ傾向が見られ、引き続き人員費・物件費等の圧縮に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		798		695	160
	投資活動収支		△ 740		△ 381	191
	財務活動収支		△ 70		△ 273	△ 504
全体	業務活動収支		852		730	204
	投資活動収支		△ 776		△ 450	131
	財務活動収支		△ 114		△ 232	△ 386
連結	業務活動収支		864		757	219
	投資活動収支		△ 776		△ 463	117
	財務活動収支		△ 124		△ 239	△ 384



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は160百万円であり、投資活動収支は+191百万円、財務活動収支は△504百万円となった。投資活動経費は大規模な公共施設整備費が減ったことが大きな要因であるが、基金取崩収入も増えているため、可能限り国庫補助金等の活用に努めていきたい。財務活動収支は、地方債の繰上償還(111百万円)を行ったことから、地方債償還支出が地方債発行収入を大幅に上回り△504百万円となった。地方債の償還は着実に進み、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

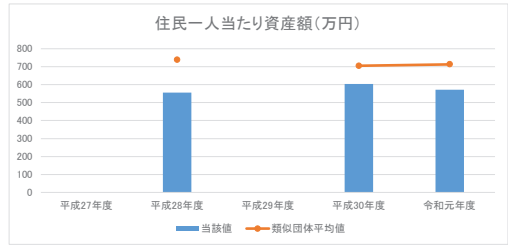
・全体では、水道料金や下水道料金の使用料収入が含まれていることから、業務活動収支は44百万円多い204百万円となっている。投資活動経費では、簡易水道や下水道施設の改修事業を実施しているが、一般会計等の収支に比べると事業規模が小さいためプラスを維持している。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△386百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

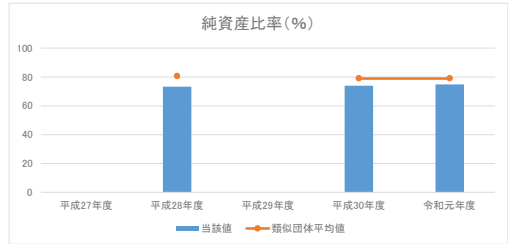
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,817,902		1,916,045	1,807,124
人口		3,266		3,175	3,157
当該値		556.6		603.5	572.4
類似団体平均値		739.1		705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

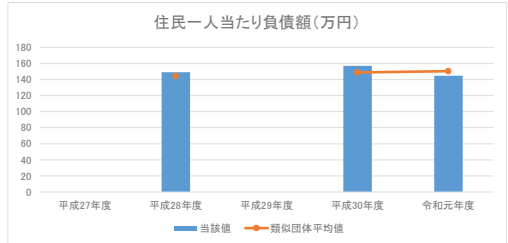
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,311		14,173	13,507
資産合計		18,179		19,160	18,071
当該値		73.2		74.0	74.7
類似団体平均値		80.5		78.9	78.9



4. 負債の状況

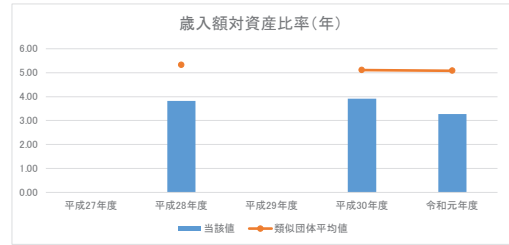
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		486,778		498,706	456,439
人口		3,266		3,175	3,157
当該値		149.0		157.1	144.6
類似団体平均値		144.1		148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

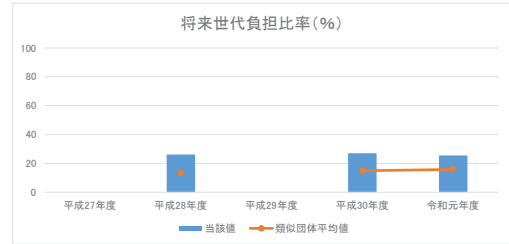
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,179		19,160	18,071
歳入総額		4,753		4,883	5,528
当該値		3.82		3.92	3.27
類似団体平均値		5.32		5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,932		3,225	2,944
有形・無形固定資産合計		11,219		11,900	11,592
当該値		26.1		27.1	25.4
類似団体平均値		13.5		14.9	15.8

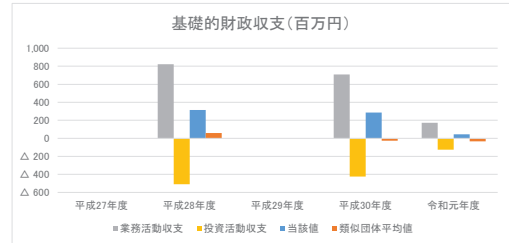
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		823		710	171
投資活動収支 ※2		△ 508		△ 423	△ 127
当該値		315		287	44
類似団体平均値		59.7		△ 26.6	△ 34.2

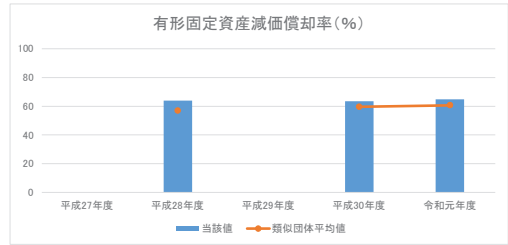
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,453		18,108	18,741
有形固定資産 ※1		27,323		28,583	28,939
当該値		63.9		63.4	64.8
類似団体平均値		57.0		59.6	60.6

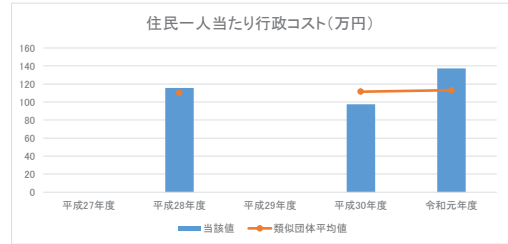
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

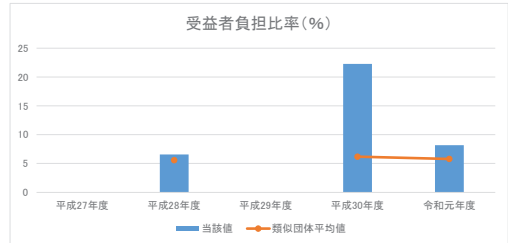
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		377,886		309,465	433,337
人口		3,266		3,175	3,157
当該値		115.7		97.5	137.3
類似団体平均値		110.2		111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		268		842	392
経常費用		4,041		3,769	4,752
当該値		6.6		22.3	8.2
類似団体平均値		5.6		6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、平成30年度と比較すると有形固定資産及び流動資産が減少している。要因としては流動資産・未収金が大幅に減少していることだが、これは繰越事業が少なかつたためである。未収金については繰越事業であるため、どうしても年度によってばらつきがある。

・③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より悪化しているが、適正に大規模修繕等を実施しているため、使用が出来る公共施設はない。ただし、公共施設の中でも学校給食センターや更別中央中学校は老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に建替え・大規模修繕等を実施し、適正管理に努める。
(学校給食センターはR5:実施設計、R6建替予定)

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率については、類似団体平均値と同程度であり、平成30年度と比較してもほとんど比率は変わらない。

・⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、平成30年度と比較すると△1.79%だが改善している。引き続き、新規に発行する地方債を抑制するとともに、可能な限り繰上償還を実施し、地方債残高の圧縮、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

・⑥住民一人当たり行政コストは、平成30年度は類似団体平均値より低かったが、令和元年度は39.8万円高くなっている。補助費等として北海道備荒資金組合に積立を行ったことが大きな要因であるが、平成30年度と比べ人件費・物件費とも増加傾向となっている。
人件費については新規採用を抑制しながら行政運営をしているが、ここ数年は退職者が少ない見込みであるため、一時的に増加傾向となっている。ただし、今後定年延長も導入されるため、長期的には増えるため対策が必要となってくる。物件費は年々増加傾向であるため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費削減を進めていく。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と同程度ではあるが、負債合計は、令和元年度は42,267万円減っている。要因としては、流動負債:1年内償還予定地方債が減っており、平成30年度は繰上償還分が多かつたからである。ただし、人口が微減ではあるが減っていくため、一人当たりの負債額は増える傾向にある。

・⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値は赤字となっているが、本村においては平成30年度に引き続き、当該値は黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

・⑨受益者負担比率については、平成30年度では類似団体平均値より大幅に比率が上がっていたが、令和元年度は平成28年度と同程度に戻っている。平成30年度は退職手当等引当金の取崩金が含まれていたが、4年に1度の調整のため、それが発生しなければ、例年並みの比率となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

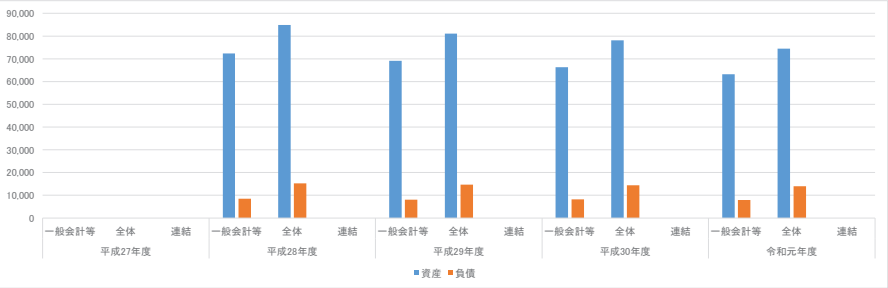
団体名 北海道大樹町
団体コード 016411

人口	5,526 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	815.68 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,223.102 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	12.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

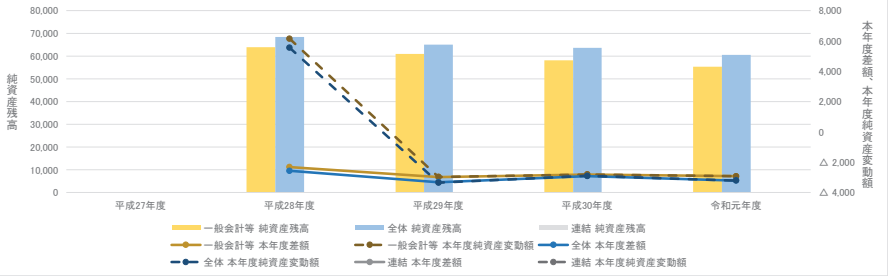
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		72,404	69,109	66,342	63,246
	負債		8,442	8,123	8,162	7,996
全体	資産		84,908	81,039	78,075	74,486
	負債		15,226	14,690	14,399	14,019
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等における資産合計は約30億96百万円(4.7%)減少の約632億46百万円となった。また、減価償却費が約34億59百万円であるのに対し、資金収支計算書の投資活動支出における公共施設等整備費支出は約4億15百万円となっており、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることが資産減少の要因となっている。

3. 純資産変動の状況

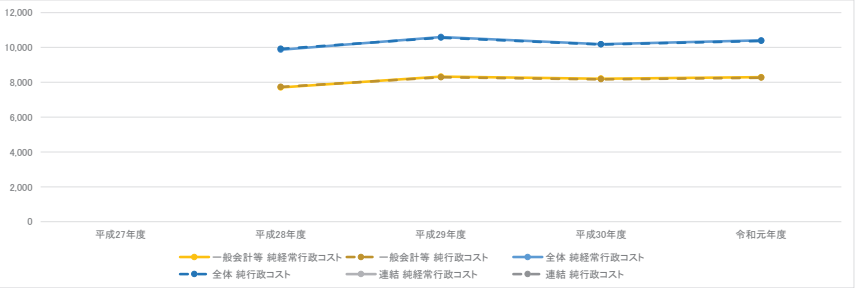
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,324	△ 2,984	△ 2,806	△ 2,930
	本年度純資産変動額		6,145	△ 2,976	△ 2,806	△ 2,930
	純資産残高		63,962	60,986	58,180	55,250
全体	本年度差額		△ 2,568	△ 3,326	△ 2,912	△ 3,209
	本年度純資産変動額		5,549	△ 3,351	△ 2,909	△ 3,209
	純資産残高		68,381	65,028	63,676	60,467
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等による財源(53億35百万円)が純行政コスト(82億67百万円)を下回っている。また、本年度差額は▲29億30百万円となり、純資産残高は552億50百万円となった。減少の主な要因は、固定資産の減価償却に伴う資産の減である。

2. 行政コストの状況

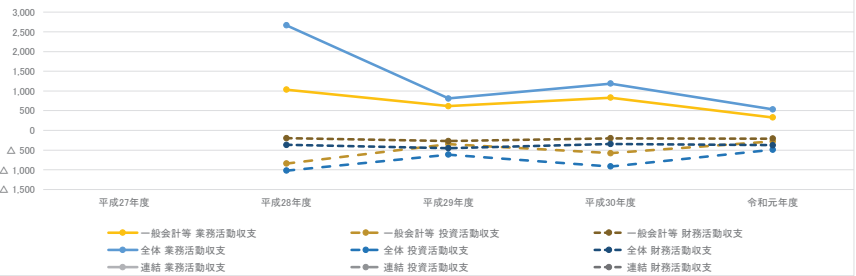
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,707	8,329	8,207	8,290
	純行政コスト		7,737	8,291	8,174	8,266
全体	純経常行政コスト		9,871	10,599	10,182	10,403
	純行政コスト		9,920	10,561	10,179	10,379
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は86億37百万円となり、前年度比1億42百万円の増(+1.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は61億17百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は25億20百万円であった。減価償却を含む物件費の割合が高く、施設の老朽化などによる維持補修費の増も見られることから、経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,032	615	830	326
	投資活動収支		△ 842	△ 350	△ 580	△ 279
	財務活動収支		△ 197	△ 270	△ 204	△ 209
	純活動収支		△ 107	△ 10	△ 4	△ 20
全体	業務活動収支		2,665	809	1,187	533
	投資活動収支		△ 1,022	△ 613	△ 914	△ 490
	財務活動収支		△ 368	△ 452	△ 345	△ 377
	純活動収支		△ 725	△ 156	△ 128	△ 71
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純活動収支					



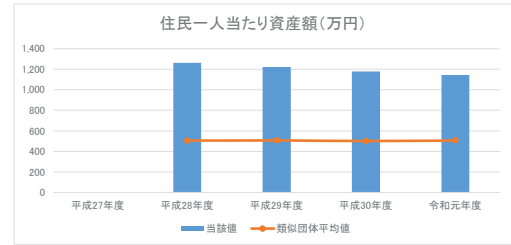
分析:
一般会計等における業務活動収支は3億26百万円となり、税收等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は▲2億79百万円となっている。また、財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、▲2億9百万円となっている。今後、役場庁舎を始めとした公用・公共施設の改築に係る借入れの増が見込まれることから、毎年の残高に留意していく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

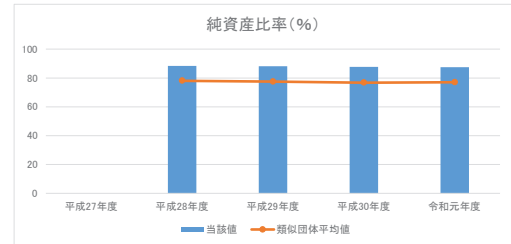
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		7,240,422	6,910,890	6,634,246	6,324,619
人口		5,737	5,650	5,627	5,526
当該値		1,262.1	1,223.2	1,179.0	1,144.5
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

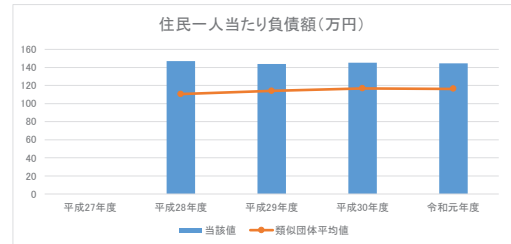
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		63,962	60,986	58,180	55,250
資産合計		72,404	69,109	66,342	63,246
当該値		88.3	88.2	87.7	87.4
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

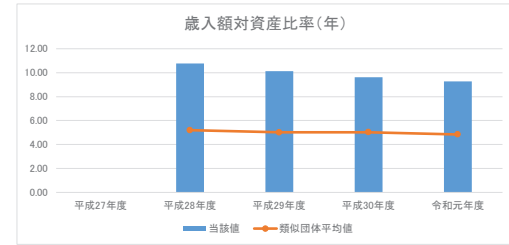
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		844,232	812,312	816,235	799,637
人口		5,737	5,650	5,627	5,526
当該値		147.2	143.8	145.1	144.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

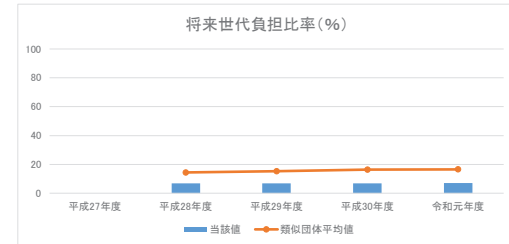
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		72,404	69,109	66,342	63,246
歳入総額		6,715	6,820	6,894	6,833
当該値		10.78	10.13	9.62	9.26
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,550	4,354	4,223	4,133
有形・無形固定資産合計		66,854	63,870	61,038	58,020
当該値		6.8	6.8	6.9	7.1
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

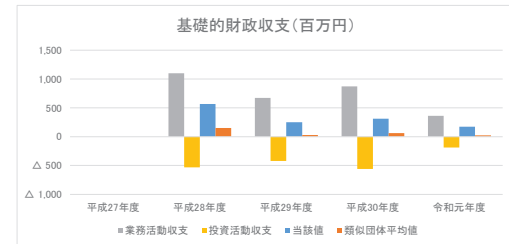
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,101	671	875	361
投資活動収支 ※2		△ 533	△ 418	△ 561	△ 189
当該値		568	253	314	172
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

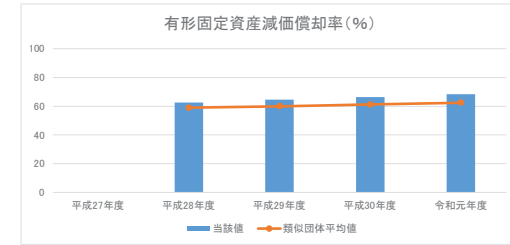
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		98,956	102,212	105,546	108,886
有形固定資産 ※1		158,165	158,390	158,943	159,260
当該値		62.6	64.5	66.4	68.4
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

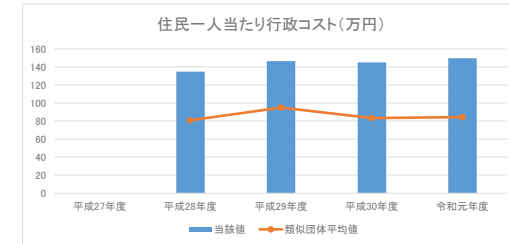
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産－減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

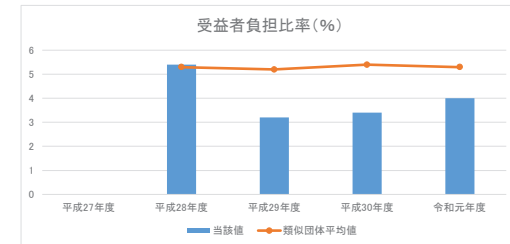
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		773,747	829,067	817,353	826,554
人口		5,737	5,650	5,627	5,526
当該値		134.9	146.7	145.3	149.6
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		436	279	289	346
経常費用		8,143	8,608	8,495	8,637
当該値		5.4	3.2	3.4	4.0
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体を大きく上回っているが、町の面積が広く、道路等のインフラ施設が多いことが要因となっており、今後も維持修繕に係る費用の増が見込まれる。有形固定資産減価償却率においても類似団体を上回っており、昭和40年から50年代の建物が現存するなど、施設の老朽化率が高い状況である。今後の更新等の費用の増が見込まれるが、施設の統廃合など含めて対策を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っているものの、今後、資産の老朽化が進み、純資産比率の減少が見込まれることから、世代間のバランスを取りながら資産の更新や形成を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べても増加している。特に、純行政コストのうち約6割を占める物件費等が、類似団体と比べて高くなっており、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因となっていると考えられる。今後、施設の老朽化に伴う減価償却の減が見込まれるが、備品購入や維持補修等、物件費の支出を計画的に行うことでコスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より減少したものの、類似団体平均を上回っている。新庁舎の建設を含め、今後、老朽施設の更新等による地方債借入の増及び償還の増が見込まれることから、減債基金などの活用による繰上償還等で負債の平準化を図りたい。

5. 受益者負担の状況

経常収益の増(対前年比+19.9%)により、受益者負担比率は増となっているが、これまで同様、類似団体平均を下回っている。現在、公共施設の使用料等について見直しを進めており、公共施設等の利用率向上を図るなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

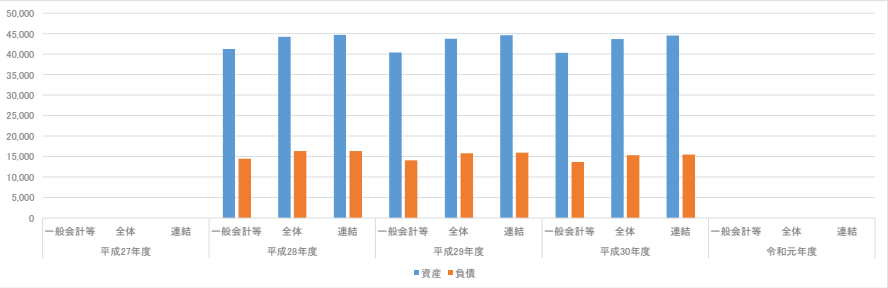
団体名 北海道広尾町
団体コード 016420

人口	6,669 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	596.54 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,471.586 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	14.5 %
		将来負担比率	55.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

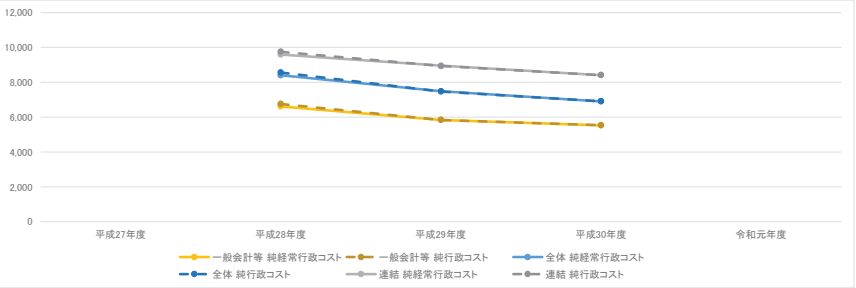
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		41,316	40,451	40,346	
	負債		14,468	14,069	13,685	
全体	資産		44,281	43,799	43,739	
	負債		16,329	15,828	15,338	
連結	資産		44,731	44,657	44,532	
	負債		16,347	16,001	15,498	



分析:
一般会計の資産においては資産総額が前年度からほぼ横ばいとなっている。また、負債総額は前年度末から3億8,400万円の減少となった。地方債残高の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

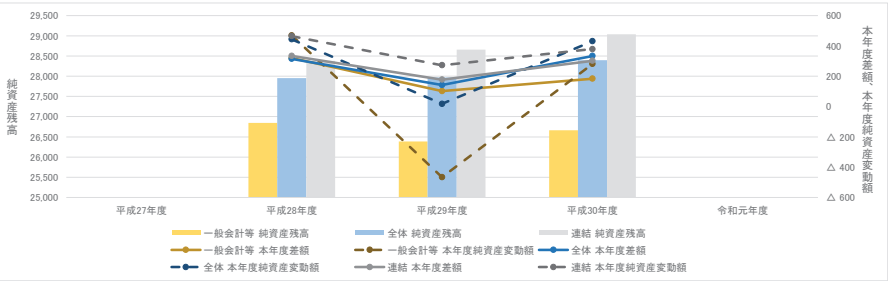
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,616	5,844	5,531	
	純行政コスト		6,757	5,836	5,537	
全体	純経常行政コスト		8,406	7,488	6,902	
	純行政コスト		8,563	7,473	6,908	
連結	純経常行政コスト		9,593	8,955	8,408	
	純行政コスト		9,751	8,939	8,408	



分析:
一般会計においては、経常費用は59億円となり、前年度比2億円の減少となった。平成28年度は製氷施設建設へ約8億円の補助を行っていたため、費用が大きくなっていた。業務費用については約4,000万円減少しており、今後もコスト削減に努める。

3. 純資産変動の状況

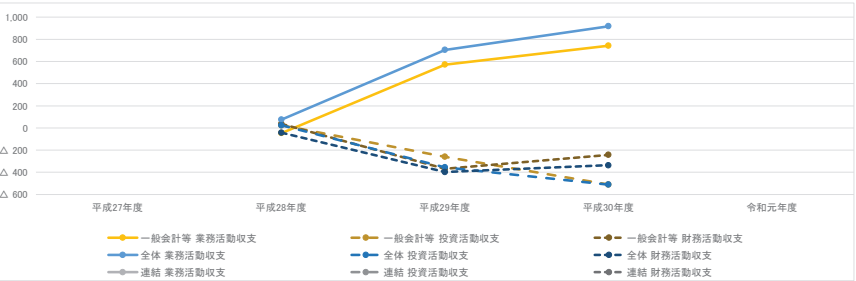
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		320	102	184	
	本年度純資産変動額		469	△ 466	281	
	純資産残高		26,848	26,382	26,663	
全体	本年度差額		315	142	333	
	本年度純資産変動額		443	18	430	
	純資産残高		27,952	27,970	28,400	
連結	本年度差額		334	177	302	
	本年度純資産変動額		464	272	379	
	純資産残高		28,384	28,656	29,035	



分析:
一般会計においては、平成29年度が純資産変動額が4億6,600万円の減少となっているが、これは28年度の固定資産台帳において、港湾施設の工物を所管する会計区分に誤りがあったため無償の所管替を約6億3,000万円分したためである。全体では純資産残高はほぼ横ばいとなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 47	571	742	
	投資活動収支		25	△ 260	△ 510	
	財務活動収支		37	△ 368	△ 243	
全体	業務活動収支		75	704	917	
	投資活動収支		25	△ 355	△ 511	
	財務活動収支		△ 42	△ 397	△ 336	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



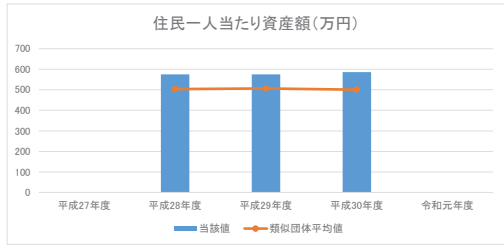
分析:
一般会計においては、財務活動収支について地方債の償還額が地方債発行収入を上回っているため4億4,300万円の減少となっている。平成17年度に借り換えを行った港湾債の満期一括償還が平成28年度から始まっており、償還が終了する令和11年度までは財務活動収支は減少する見込みとなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

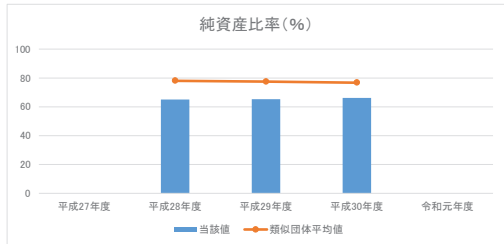
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,131,647	4,045,091	4,034,644	
人口		7,179	7,030	6,888	
当該値		575.5	575.4	585.7	
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

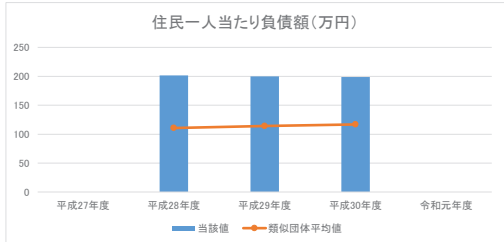
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		26,848	26,382	26,663	
資産合計		41,316	40,451	40,346	
当該値		65.0	65.2	66.1	
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	



4. 負債の状況

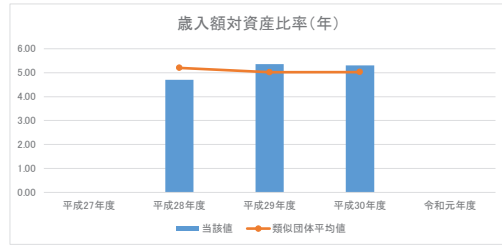
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,446,802	1,406,894	1,368,502	
人口		7,179	7,030	6,888	
当該値		201.5	200.1	198.7	
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	



②歳入額対資産比率(年)

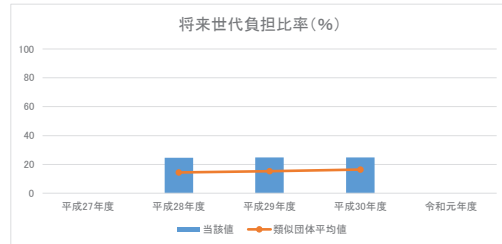
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		41,316	40,451	40,346	
歳入総額		8,794	7,551	7,618	
当該値		4.70	5.36	5.30	
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,224	9,038	9,049	
有形・無形固定資産合計		37,615	36,654	36,597	
当該値		24.5	24.7	24.7	
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	

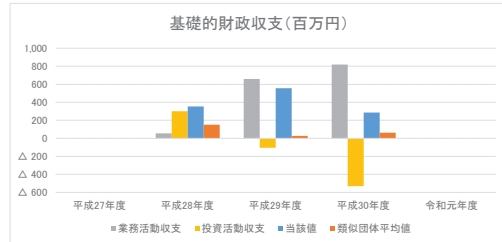
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		55	660	818	
投資活動収支 ※2		299	△ 104	△ 532	
当該値		354	556	286	
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	

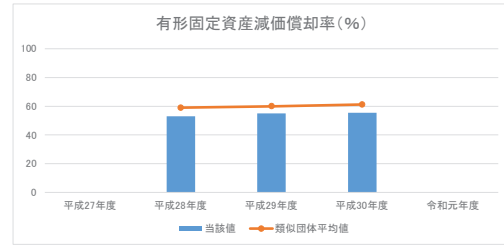
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,263	21,781	22,466	
有形固定資産 ※1		40,040	39,691	40,581	
当該値		53.1	54.9	55.4	
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	

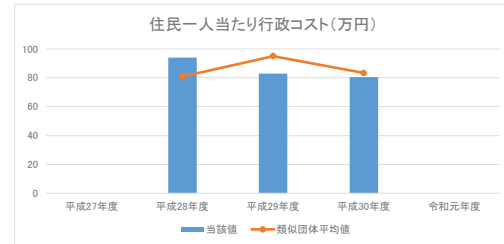
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

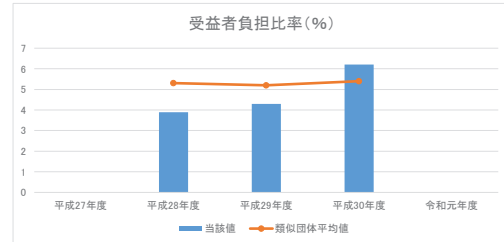
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		675,657	583,574	553,723	
人口		7,179	7,030	6,888	
当該値		94.1	83.0	80.4	
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		270	260	365	
経常費用		6,886	6,104	5,896	
当該値		3.9	4.3	6.2	
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町においては港湾施設を有しているため類似団体平均を上回っている。また、住民一人当たりの福祉施設等の面積も類似団体を上回っているため、今後は統廃合を含めた施設の適正管理を図っていく。
歳入額対資産比率は、平成28年度は産業団体への大型施設建設の補助を北海道の補助金を活用して行っていたため歳入総額が大きくなっており、比率が小さくなっていたが、事業終了で平年並みの歳入規模となり類似団体平均を上回った。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいため要因である。新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度は産業団体への大型施設建設の補助を行ったため類似団体平均を大きく上回っていたが、その後は類似団体平均を下回っている。今後もコストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、将来世代負担率と同様にこれまでの港湾施設への投資による地方債残高が大きいため要因である。新規の地方債発行額を抑制し、比率の改善を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているため、平成30年度に各使用料の見直しを行った。今後は受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

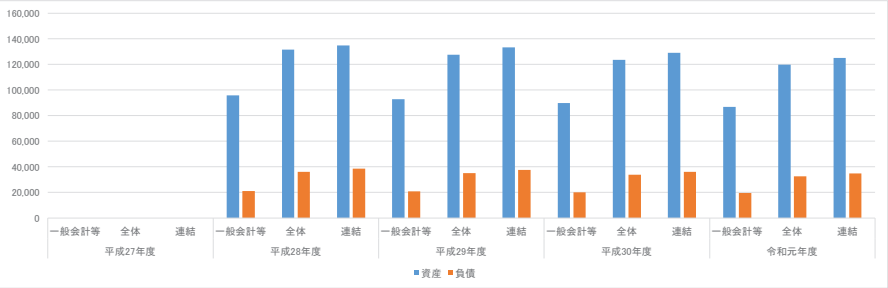
団体名 北海道幕別町
団体コード 016438

人口	26,636 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	477.64 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,489.108 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	92.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

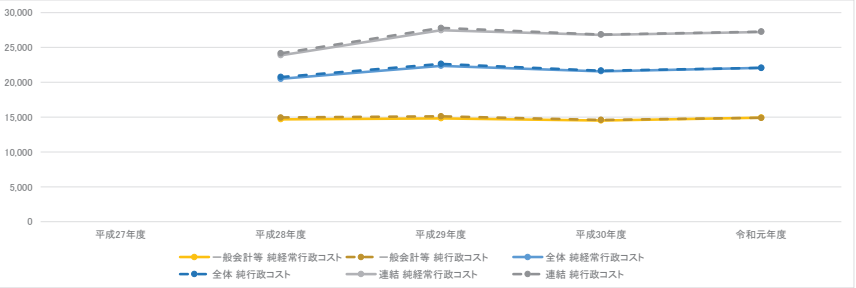
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		95,954	92,976	89,912	86,966
	負債		21,232	20,786	20,129	19,628
全体	資産		131,731	127,660	123,732	119,834
	負債		36,150	35,051	33,761	32,595
連結	資産		134,808	133,443	129,221	125,119
	負債		38,678	37,634	36,077	34,801



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,946百万円の減(△3.3%)となった。金額の変動が特に大きい資産はインフラ資産であり、道路新設改良事業等により増加はあるものの、減価償却による資産の減少額が増加額を上回ったことから2,465百万円減少した。負債総額については、繰上償還の実施や新発債の抑制などの推進により、前年度から501百万円の減(△2.5%)となっており、今後についても、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

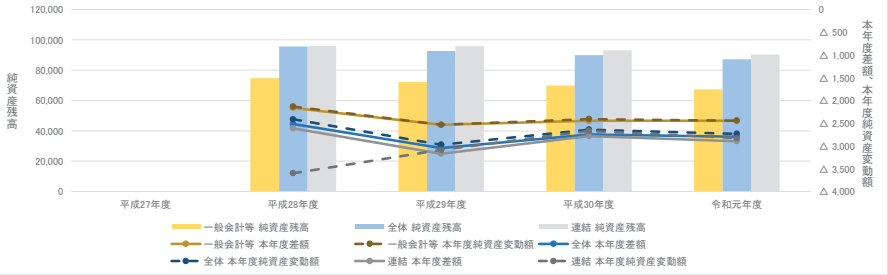
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,705	14,844	14,516	14,925
	純行政コスト		14,943	15,123	14,600	14,910
全体	純経常行政コスト		20,511	22,359	21,577	22,083
	純行政コスト		20,755	22,645	21,666	22,072
連結	純経常行政コスト		23,878	27,473	26,824	27,232
	純行政コスト		24,159	27,814	26,868	27,286



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度から409百万円の増(+2.8%)となった。金額の変動が特に大きい費用は補助金等や社会保障給付などの移転費用であり、補助事業等の増加により196百万円増加した。また、人件費や物件費などの業務費用についても、業務委託の推進等による物件費の増加により180百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

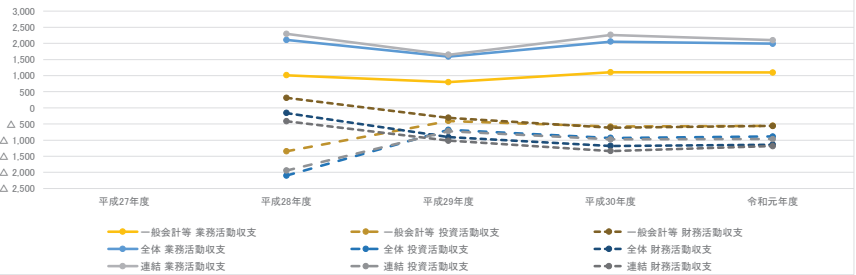
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,163	△ 2,532	△ 2,447	△ 2,445
	本年度純資産変動額		△ 2,133	△ 2,532	△ 2,407	△ 2,445
全体	本年度差額		△ 2,516	△ 3,045	△ 2,747	△ 2,798
	本年度純資産変動額		△ 2,411	△ 2,973	△ 2,638	△ 2,731
連結	本年度差額		△ 2,612	△ 3,170	△ 2,783	△ 2,892
	本年度純資産変動額		△ 3,599	△ 3,087	△ 2,669	△ 2,827



分析:
一般会計等においては、国道等補助金などの増加により財源が12,464百万円と前年度から311百万円の増(+2.6%)となったが純行政コストの14,910百万円を下回ったため、本年度差額は△2,445百万円、純資産残高は67,337百万円となった。今後についても地方税徴収業務の強化等により収税等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,008	799	1,105	1,094
	投資活動収支		△ 1,346	△ 408	△ 580	△ 557
全体	業務活動収支		312	△ 309	△ 615	△ 560
	投資活動収支		2,108	1,589	2,051	1,987
連結	業務活動収支		△ 2,099	△ 680	△ 936	△ 887
	投資活動収支		△ 162	△ 907	△ 1,182	△ 1,140



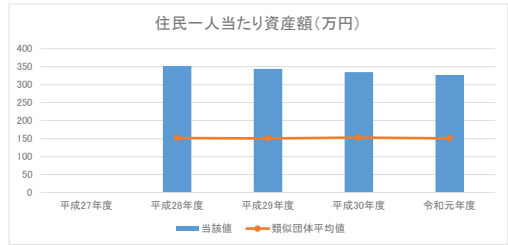
分析:
一般会計等においては、経常的な行政活動に係る業務活動収支は収入が支出を上回り1,094百万円となったが、資産形成活動に係る投資活動収支については、収入が支出を下回り△557百万円となった。資金調達活動に係る財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△560百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況であることから、引き続き健全な財政運営に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

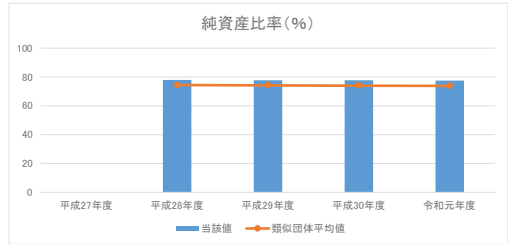
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		9,595,376	9,297,614	8,991,167	8,696,553
人口		27,269	27,068	26,844	26,636
当該値		351.9	343.5	334.9	326.5
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

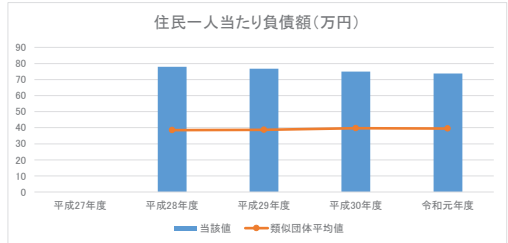
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		74,722	72,190	69,783	67,337
資産合計		95,954	92,976	89,912	86,966
当該値		77.9	77.6	77.6	77.4
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

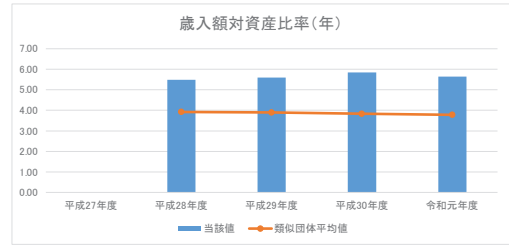
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,123,167	2,078,646	2,012,890	1,962,819
人口		27,269	27,068	26,844	26,636
当該値		77.9	76.8	75.0	73.7
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

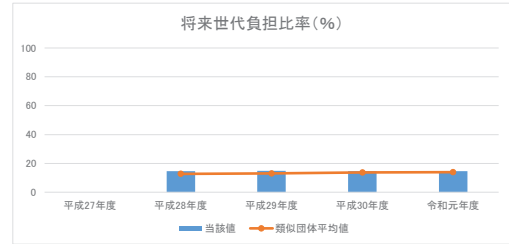
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		95,954	92,976	89,912	86,966
歳入総額		17,464	16,591	15,376	15,417
当該値		5.49	5.60	5.85	5.64
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,130	12,831	12,251	11,853
有形・無形固定資産合計		89,230	86,581	83,775	80,991
当該値		14.7	14.8	14.6	14.6
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

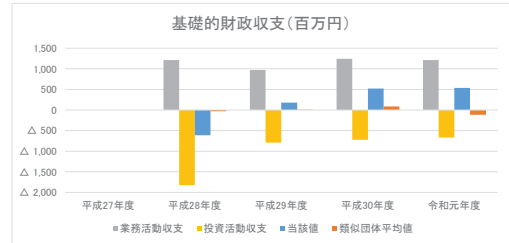
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,215	975	1,245	1,209
投資活動収支 ※2		△ 1,824	△ 792	△ 723	△ 670
当該値		△ 609	183	522	539
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

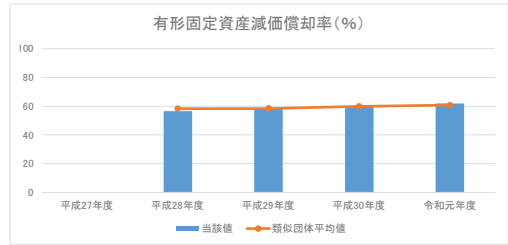
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		100,464	104,147	107,850	111,582
有形固定資産 ※1		177,857	178,922	179,794	180,667
当該値		56.5	58.2	60.0	61.8
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

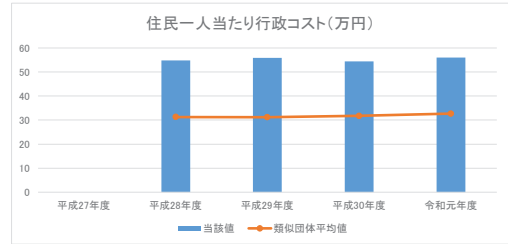
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

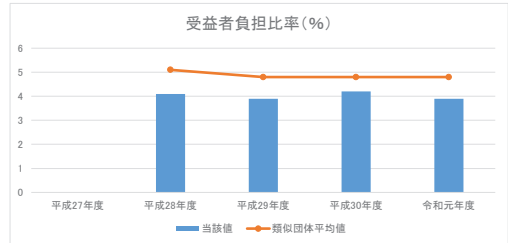
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,494,342	1,512,272	1,460,015	1,490,982
人口		27,269	27,068	26,844	26,636
当該値		54.8	55.9	54.4	56.0
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		622	600	641	608
経常費用		15,327	15,444	15,157	15,533
当該値		4.1	3.9	4.2	3.9
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前にそれぞれの旧町村において整備した公共施設が多いため同規模の他自治体と比較し高い傾向にあります。近年は公共施設の老朽化により減少傾向にあります。また、有形固定資産減価償却率についても老朽化の進んでいる公共施設等が多いため増加傾向にあります。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、幕別町公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点から計画的に適切な施設の維持・管理に努めています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は同程度で推移しています。地方債残高については繰上償還の実施や新発債の抑制などの推進により、減少傾向にあります。今後も、町有施設の老朽化に伴う更新等のため、多額の費用が見込まれるため、将来を見据えた健全な財政運営に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは消費増税による物件費の増などにより、増加傾向にあります。今後については、事務事業の見直しを行い、総体的な経費節減に努めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新発債の抑制などにより地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、減少傾向にあります。また、基礎的財政収支は平成30年度以降災害復旧事業費に係る支出が減少し、令和元年度には普減となったため、収支は大きく増加しています。なお、地方債や基金に係る収入支出を除いて計算されるため、投資活動収支は赤字ですが、業務活動収支を加えると黒字が続いています。今後についても、繰上償還の実施や新発債の抑制などを推進し、健全な財政運営に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は低く推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い傾向が見られます。今後については、公共施設等の使用料及び手数料の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努めていきます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

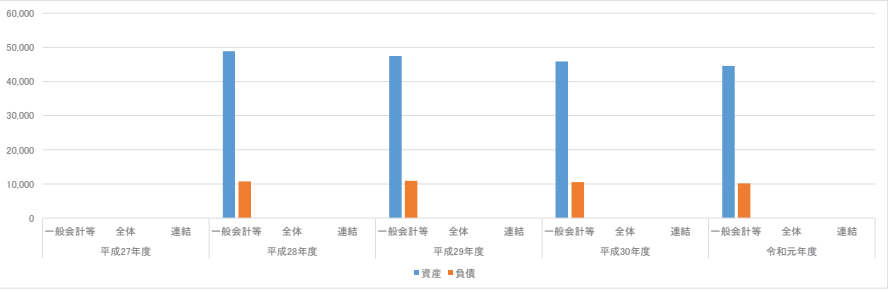
団体名 北海道池田町
団体コード 016446

人口	6,619 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	371.79 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,886.057 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	68.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

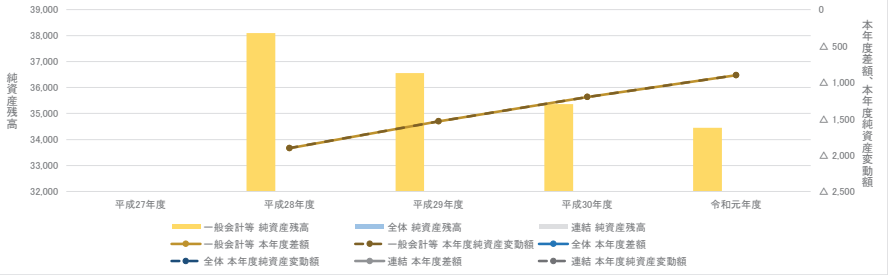
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		48,845	47,451	45,927	44,602
	負債		10,752	10,893	10,570	10,147
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、令和元年度の資産総額が平成30年度から1,325百万円の減少(－2.9%)、負債は423百万円の減少(－4.0%)となった。資産の減少の要因は、資産増加要因の投資よりも減価償却が上回っていることであり、負債の減少の要因は、地方債の発行が償還を下回っていることである。固定資産の減価償却による資産額減少が地方債の減少を上回っており、その分を純資産の減少で補っている状況であるため、新規に発行する地方債を抑制する等により負債の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

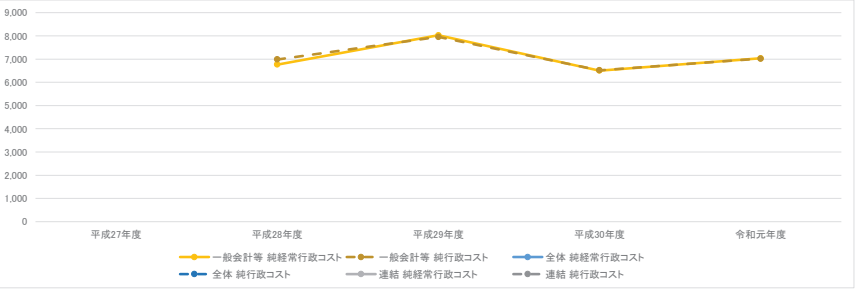
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,905	△ 1,535	△ 1,201	△ 902
	本年度純資産変動額		△ 1,903	△ 1,535	△ 1,201	△ 902
	純資産残高		38,093	36,558	35,357	34,455
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、令和元年度の税収等の財源(6,116百万円)が純行政コスト(7,018百万円)を下回っており、本年度差額は▲902百万円となり、純資産残高は902百万円の減少となった。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少である。

2. 行政コストの状況

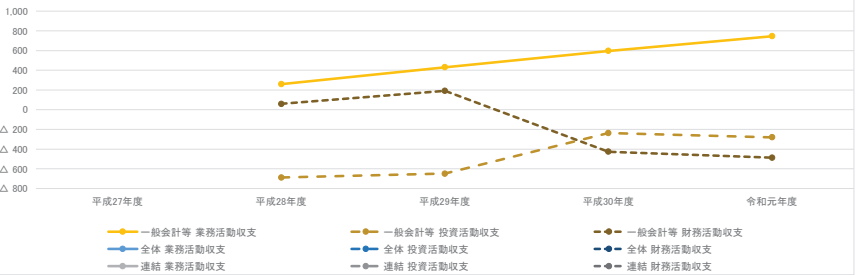
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,763	8,027	6,502	7,030
	純行政コスト		6,987	7,957	6,516	7,019
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、令和元年度の経常費用は7,232百万円となり、前年度比526百万円(+7.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,840百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,392百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。令和元年度の増額要因としては、業務費用のうち、物件費が前年度比約205百万円(+15.7%)の大幅な増加となっており、公共施設等の適正管理や経常的な経費の見直しを進め、経費の削減に努める。また、移転費用のうち補助金等が前年度比約515百万円(42.9%)の大幅な増加となっているが、主な要因としては、ブドウ・ブドウ酒事業会計が主体となって実施した「ワイン城」の魅力化改修に伴う国の地方創生推進事業を活用した多額の補助金等の費用が発生したことがあげられ、時間的な問題であるため、翌年度以降は抑制されるものと見込まれる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		259	430	595	745
	投資活動収支		△ 688	△ 649	△ 237	△ 280
	財務活動収支		59	191	△ 426	△ 487
	資金収支					
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					



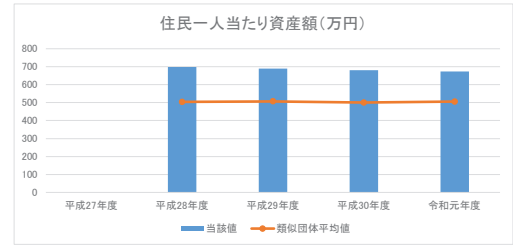
分析:
一般会計等においては、令和元年度の業務活動収支は745百万円となり、投資活動収支は▲280百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲487百万円となっており、令和元年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、158百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

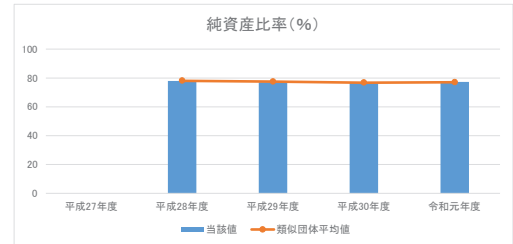
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,884,472	4,745,132	4,592,688	4,460,236
人口		6,996	6,875	6,750	6,619
当該値		698.2	690.2	680.4	673.9
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

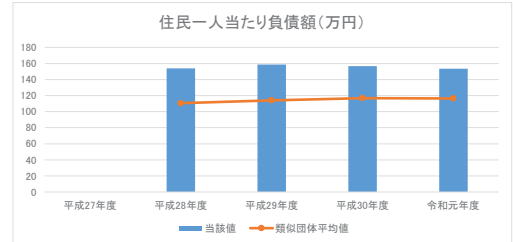
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,093	36,558	35,357	34,455
資産合計		48,845	47,451	45,927	44,602
当該値		78.0	77.0	77.0	77.2
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

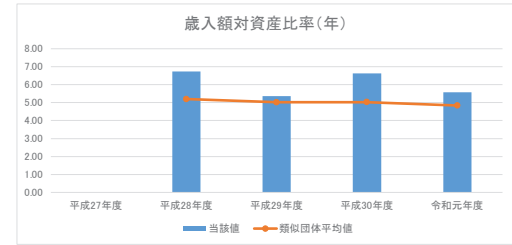
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,075,174	1,089,348	1,056,961	1,014,745
人口		6,996	6,875	6,750	6,619
当該値		153.7	158.5	156.6	153.3
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

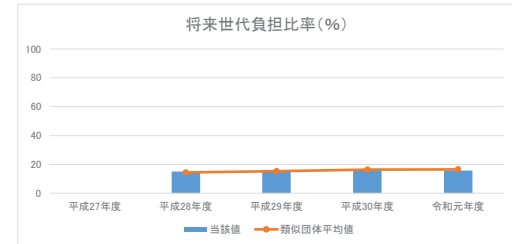
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		48,845	47,451	45,927	44,602
歳入総額		7,242	8,838	6,923	7,995
当該値		6.74	5.37	6.63	5.58
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,850	7,093	6,742	6,387
有形・無形固定資産合計		45,226	43,667	42,081	40,631
当該値		15.1	16.2	16.0	15.7
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

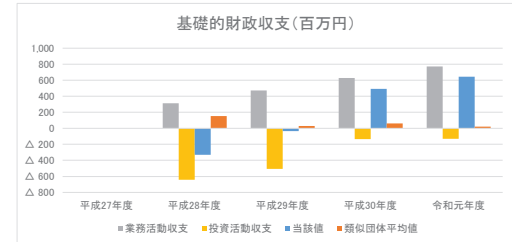
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		311	471	629	773
投資活動収支 ※2		△ 640	△ 507	△ 135	△ 130
当該値		△ 329	△ 36	494	643
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

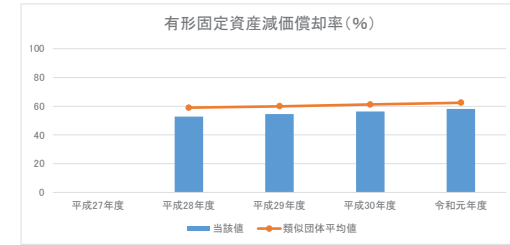
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		46,832	48,655	50,484	52,188
有形固定資産 ※1		88,731	89,145	89,480	89,760
当該値		52.8	54.6	56.4	58.1
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

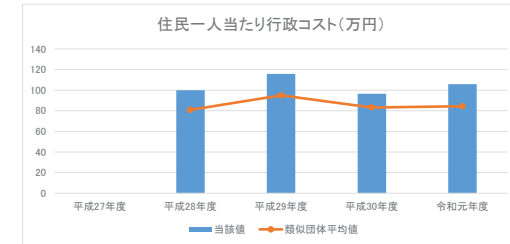
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

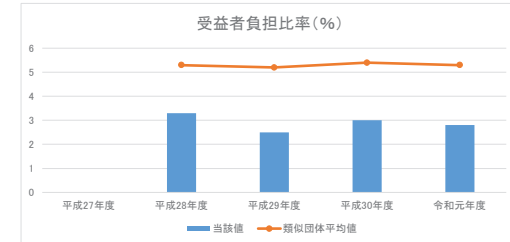
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		698,742	795,717	651,584	701,882
人口		6,996	6,875	6,750	6,619
当該値		99.9	115.7	96.5	106.0
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		228	204	204	202
経常費用		6,991	8,231	6,706	7,232
当該値		3.3	2.5	3.0	2.8
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組むことが必要である。

2. 資産と負債の比率

地方債の償還が進んでいることから、地方債残高は減少傾向にあり、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
純資産比率では、類似団体平均値と同程度であるが、純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っているが、金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の節減に努める。
なお、令和元年度は、フード・ブドウ消費基金が主体となつて実施した「ワイン・城」の魅力化改修に伴う園の地方創生推進事業を活用した多額の補助金等の費用が発生したことが純行政コストを引き上げる要因になっている。しかし、この費用は一過性のものであり、翌年度以降は抑制されるものと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を上回っているため、643百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率が類似団体平均値を下回っているが、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

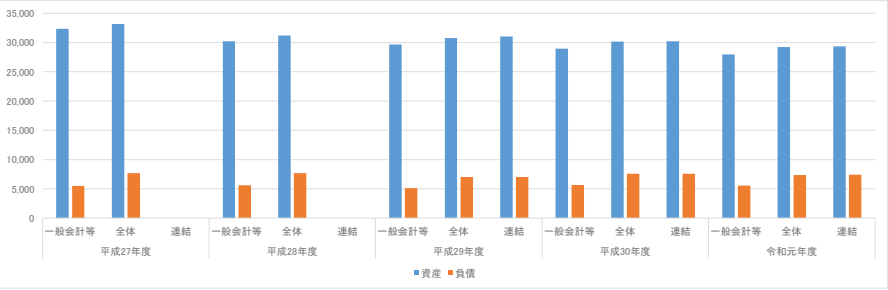
団体名 北海道豊頃町
団体コード 016454

人口	3,145 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	536.71 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,959.127 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

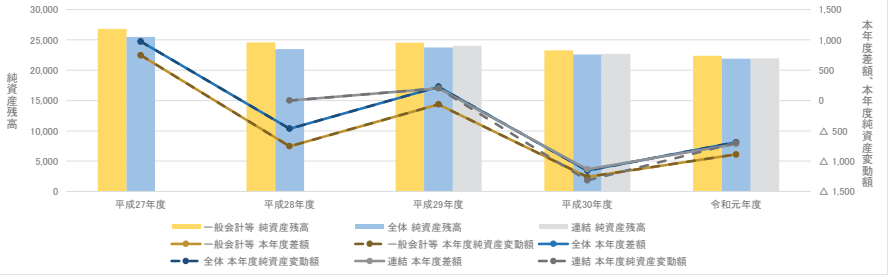
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	32,345	30,190	29,673	28,941	27,958
	負債	5,514	5,612	5,128	5,656	5,562
全体	資産	33,181	31,176	30,752	30,134	29,255
	負債	7,702	7,674	7,018	7,556	7,366
連結	資産		0	31,029	30,228	29,343
	負債		0	7,038	7,575	7,386



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から983百万円の減少(－3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産中のインフラ資産であり、特に道路及び橋梁の減価償却による減少が大部分を占めている。また、負債総額においては、前年度末から94百万円の減少(－1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債によるもので、平成16年借入の臨時地方道整備事業及び平成6年借入の公営住宅建設事業等にかかる償還が終了したため地方債残高が減少した。これらの公共資産については、将来的に維持管理・更新に多額の費用を伴うことから、令和3年度策定の公共施設管理計画個別計画に基づき、財政バランスを考慮した計画的な適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

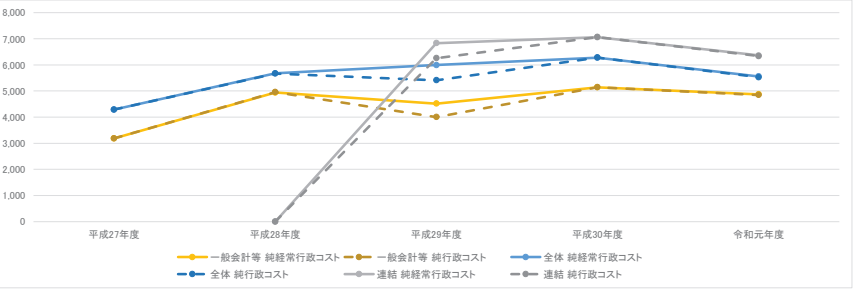
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	747	△ 754	△ 65	△ 1,260	△ 889
	本年度純資産変動額	747	△ 753	△ 65	△ 1,260	△ 889
	純資産残高	26,834	24,610	24,545	23,285	22,396
全体	本年度差額	974	△ 466	226	△ 1,155	△ 689
	本年度純資産変動額	974	△ 466	226	△ 1,155	△ 689
	純資産残高	25,484	23,508	23,734	22,579	21,890
連結	本年度差額		0	201	△ 1,134	△ 717
	本年度純資産変動額		0	202	△ 1,318	△ 696
	純資産残高		0	23,990	22,672	21,976



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が増加(71百万円)しているものの、純行政コストがそれ以上に増加したため、結果的に本年度純資産残高は889百万円の減少となった。今後は経済不安定や資産の財投資が見込めないため、積極的な行政コストの削減に努める。
全体では、特別会計における国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれるが、相対的に純行政コストが増加しているため、同様に減少となっている。

2. 行政コストの状況

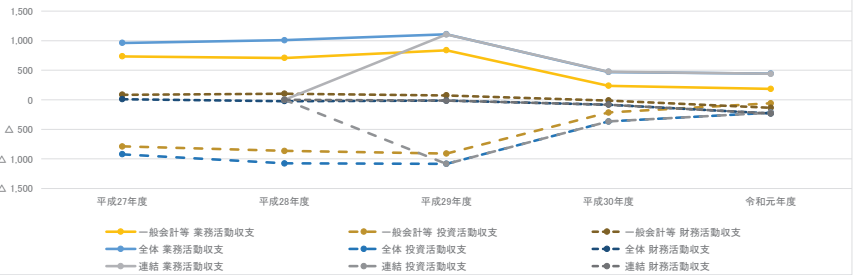
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,187	4,939	4,521	5,141	4,873
	純行政コスト	3,187	4,961	4,007	5,144	4,847
全体	純経常行政コスト	4,290	5,677	5,994	6,276	5,556
	純行政コスト	4,290	5,672	5,413	6,279	5,529
連結	純経常行政コスト		0	6,836	7,060	6,362
	純行政コスト		0	6,255	7,063	6,336



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,026百万円となり、前年度から減少はしているものの、業務費用の方が移転費用よりも高く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費であり、純行政コストの約50%を占めている。また、全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が225百万円多くなっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が590百万円多くなっている。今後は更なる行政改革を推進するとともに、効率的な行政を目指し、経費節減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	735	707	837	235	185
	投資活動収支	△ 788	△ 864	△ 909	△ 215	△ 58
	財務活動収支	84	103	73	△ 11	△ 135
全体	業務活動収支	963	1,008	1,108	471	443
	投資活動収支	△ 922	△ 1,075	△ 1,083	△ 366	△ 218
	財務活動収支	10	△ 22	△ 15	△ 84	△ 231
連結	業務活動収支		0	1,106	473	440
	投資活動収支		0	△ 1,084	△ 366	△ 219
	財務活動収支		0	△ 15	△ 84	△ 231



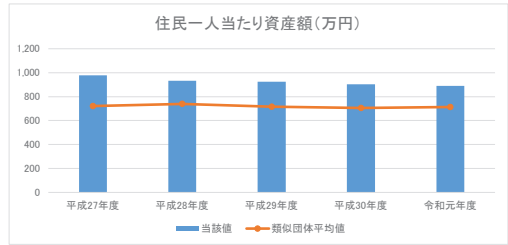
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用の増加(486百万円)により、185百万円となっており、投資活動収支については、公共施設等に係る整備費支出の減少や基金取崩収入の増加などにより、▲58百万円となっている。
財務活動収支については、消防救急無線デジタル化共同整備事業等の緊急防災減災事業や情報基盤整備に係る償還額の増加により収支▲135百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より258百万円多い443百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業経営戦略に基づく下水道管老朽化対策事業を実施したため、▲218となっている。
財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲231百万円となっており、最終的に本年度末資金残高は95百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

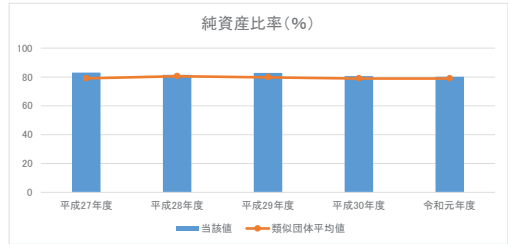
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,234,500	3,019,000	2,967,278	2,894,100	2,795,777
人口	3,309	3,240	3,212	3,205	3,145
当該値	977.5	931.8	923.8	903.0	889.0
類似団体平均値	721.4	739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

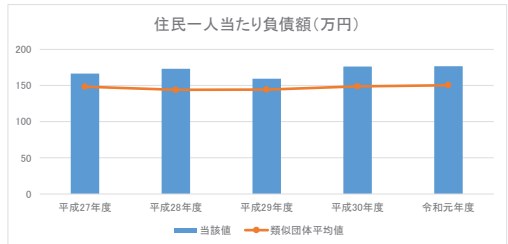
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	26,834	24,610	24,545	23,285	22,396
資産合計	32,345	30,190	29,673	28,941	27,958
当該値	83.0	81.5	82.7	80.5	80.1
類似団体平均値	79.0	80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

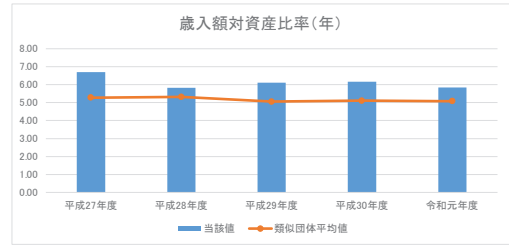
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	551,400	561,200	512,785	565,600	556,222
人口	3,309	3,240	3,212	3,205	3,145
当該値	166.6	173.2	159.6	176.5	176.9
類似団体平均値	148.5	144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

②歳入額対資産比率(年)

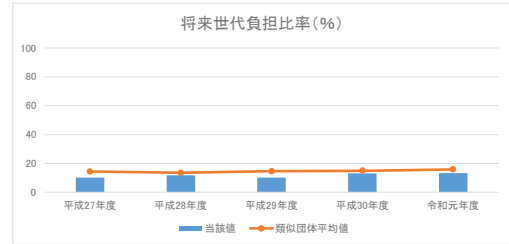
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,345	30,190	29,673	28,941	27,958
歳入総額	4,837	5,185	4,853	4,700	4,789
当該値	6.69	5.82	6.11	6.16	5.84
類似団体平均値	5.28	5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,782	2,927	2,508	3,084	3,029
有形・無形固定資産合計	27,506	25,214	24,539	23,700	22,747
当該値	10.1	11.6	10.2	13.0	13.3
類似団体平均値	14.4	13.5	14.5	14.9	15.8

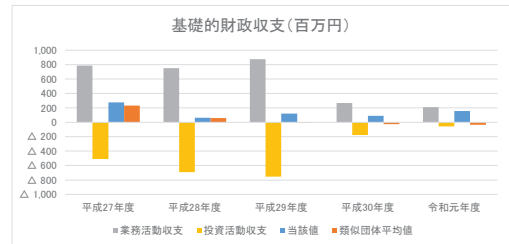
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	787	752	875	267	212
投資活動収支 ※2	△ 510	△ 689	△ 753	△ 177	△ 57
当該値	277	63	122	90	155
類似団体平均値	231.1	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

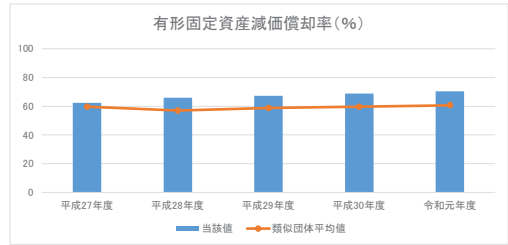
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	41,908	44,707	46,124	47,552	48,914
有形固定資産 ※1	67,189	67,832	68,524	69,092	69,477
当該値	62.4	65.9	67.3	68.8	70.4
類似団体平均値	59.6	57.0	58.7	59.6	60.6

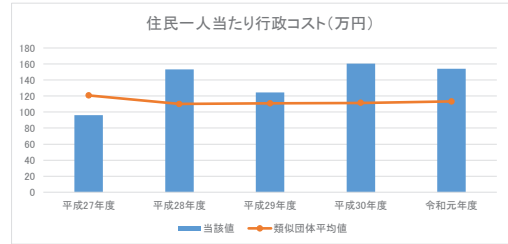
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

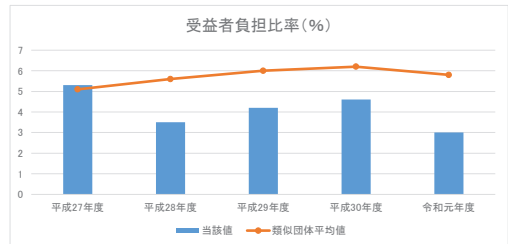
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	318,700	496,100	400,663	514,400	484,666
人口	3,309	3,240	3,212	3,205	3,145
当該値	96.3	153.1	124.7	160.5	154.1
類似団体平均値	120.8	110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	179	181	198	248	153
経常費用	3,366	5,120	4,718	5,389	5,026
当該値	5.3	3.5	4.2	4.6	3.0
類似団体平均値	5.1	5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているが、これは、道路河川等の敷地について、既に固定資産台帳が整備済みであった台帳評価額を用いていることと、今後、老朽化した大型施設の更新のための特定目的基金が大きくなっているためである。
有形固定資産減価償却率については、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純資産が地方債の発行の増加により減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、減価償却に資産価値の減少及び地方債の発行により上昇していくことが予想される。
高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を上回っており、特に純行政コストの約73%を占める人件費及び物件費等が、類似団体と比較して高くなっている要因と考えられる。
更なる行財政計画を推進し、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均を上回っており、対前年度と比較しても微増している。
要因としては、公共施設整備に係る地方債の発行が増加したこと、毎年人口が減少しているためであるが、行政コストの削減と併せて、地方債残高の縮減に努める。
また、基礎的財政収支については、業務活動収支の減少と、投資活動収支の赤字が減少で当該値が対前年度比で65百万円増加している。類似団体平均値を上回っているものの、資金収支額がマイナスとならないよう、投資活動経費を最小限に抑えるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、年度でばらつきがある。今後経常収支の伸びが期待できない中、経常費用の多くを占める人件費及び物件費等をできるだけ抑制する必要がある。退職者数を考慮した計画的な人員配置及び行財政改革を更に推進し経費の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

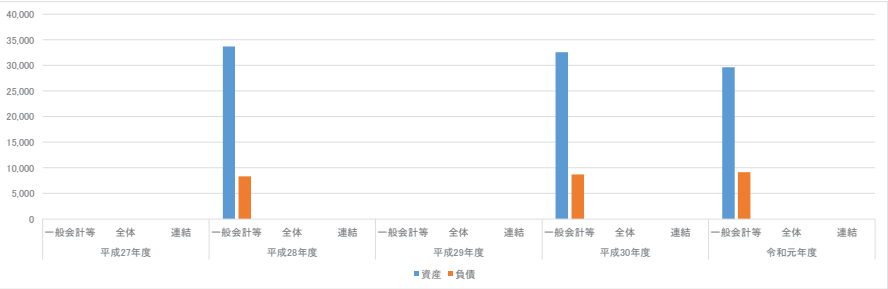
団体名 北海道本別町
団体コード 016462

人口	6,899 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	391.91 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,953.396 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	41.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

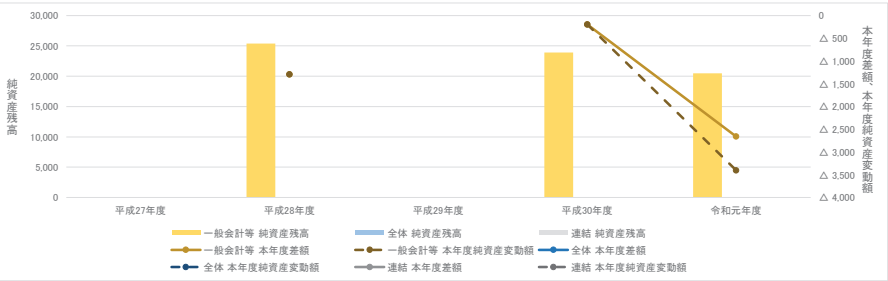
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		33,737		32,003	29,673
	負債		8,335		8,698	9,173
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,930百万円の減少(－9.0%)となった。事業用資産と基金の変動が大きく、事業用資産は525百万円の減少、基金(財政調整基金)については、病院事業会計への繰出し等のために取り崩したことにより、452百万円の減少となっている。また、負債総額については、防災行政無線更新など債務負担行為415百万円の増等により475百万円の増加(+5.5%)となっている。

3. 純資産変動の状況

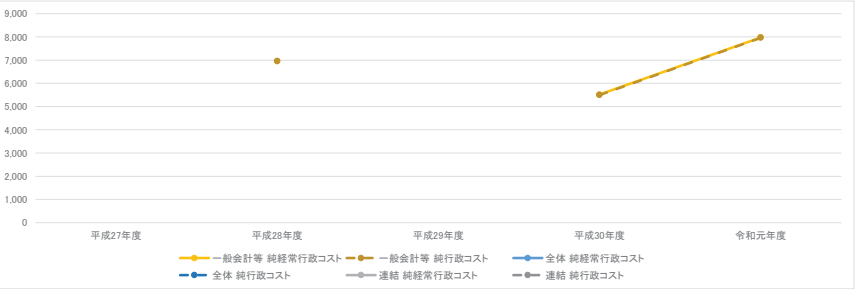
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,292		△ 197	△ 2,661
	本年度純資産変動額		△ 1,292		△ 197	△ 3,404
	純資産残高		25,403		23,905	20,501
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,298百万円)が、純行政コスト(7,959百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,661百万円となり、純資産残高は3,404百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,945		5,520	7,973
	純行政コスト		6,964		5,494	7,959
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,347百万円となり、前年度比2,561百万円の増加(+44.3%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、金額が最も大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で4,143百万円であり、純行政コストの52.1%を占めている。公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 12		△ 509	△ 1,014
	投資活動収支		△ 190		451	862
	財務活動収支		203		87	140
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



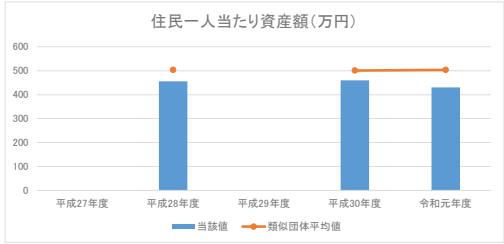
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲1,014百万円となり、不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は862百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、140百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、130百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

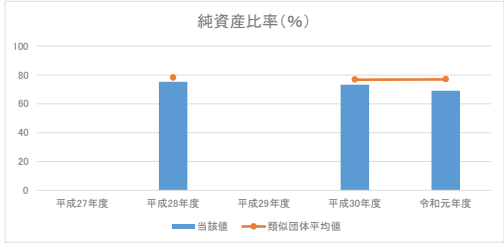
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,373.738		3,260.260	2,967.326
人口		7,406		7,087	6,899
当該値		455.5		460.0	430.1
類似団体平均値		503.4		500.6	503.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

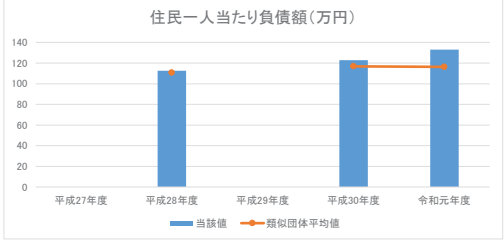
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		25,403		23,905	20,501
資産合計		33,737		32,603	29,673
当該値		75.3		73.3	69.1
類似団体平均値		76.0		76.7	76.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

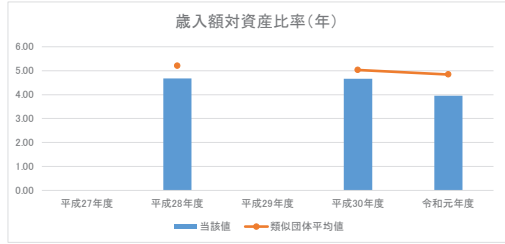
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		833,461		869,760	917,254
人口		7,406		7,087	6,899
当該値		112.5		122.7	133.0
類似団体平均値		110.6		116.8	116.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

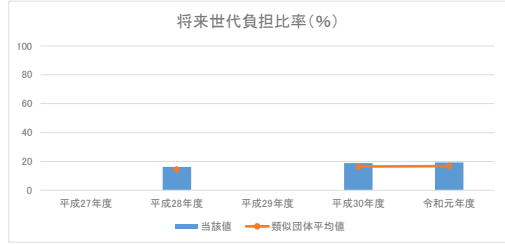
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,737		32,603	29,673
歳入総額		7,211		6,999	7,497
当該値		4.68		4.66	3.96
類似団体平均値		5.20		5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,422		4,949	4,638
有形・無形固定資産合計		27,457		26,359	24,213
当該値		16.1		18.8	19.2
類似団体平均値		14.4		16.4	16.7

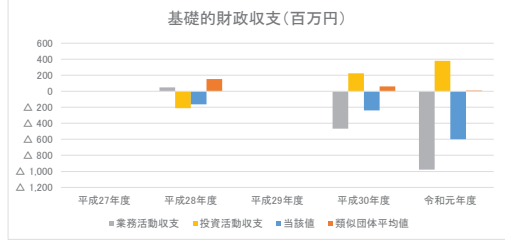
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		48		△ 466	△ 978
投資活動収支 ※2		△ 211		226	380
当該値		△ 163		△ 240	△ 598
類似団体平均値		152.0		61.7	8.1

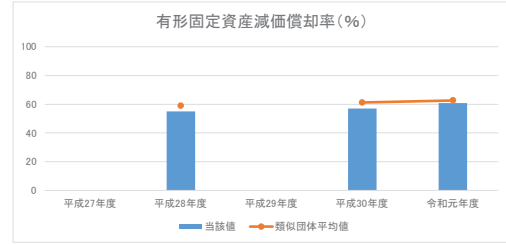
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		30,643		31,794	34,033
有形固定資産 ※1		55,590		55,704	55,838
当該値		55.1		57.1	60.9
類似団体平均値		59.0		61.2	62.6

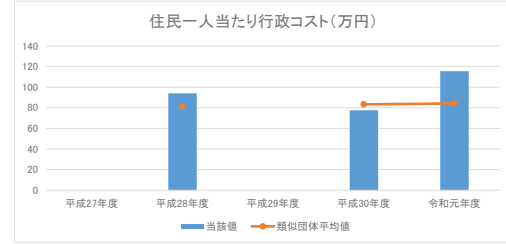
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

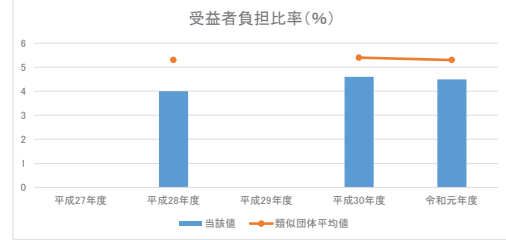
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		696,449		549,359	795,949
人口		7,406		7,087	6,899
当該値		94.0		77.5	115.4
類似団体平均値		80.9		83.3	84.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		289		267	375
経常費用		7,234		5,786	8,347
当該値		4.0		4.6	4.5
類似団体平均値		5.3		5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を下回る結果となっている。有形固定資産減価償却率については昭和に建てられた施設も多くあり、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より3.8%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化のみられる施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から4.2%減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っており、前年度から0.4%上昇している。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高を圧縮する等、将来世代への負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度から48.9%上昇している。これは純行政コストのうち5割を占める物件賃等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後は財政改革への取組みを通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、10.3万円(+8.4%)増加している。これは防災行政無線更新など債務負担行為415百万円の増等が要因である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動経費の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲598百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形となっている。今後は財政改革の取組みの推進や第7次総合計画に基づき、新規事業は優先度の高い事業に限定するなど赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とする場合、1,272百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は67百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革による受益者負担の適正化への検討、公共施設の統廃合などによる経費の削減の検討を今後も進めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

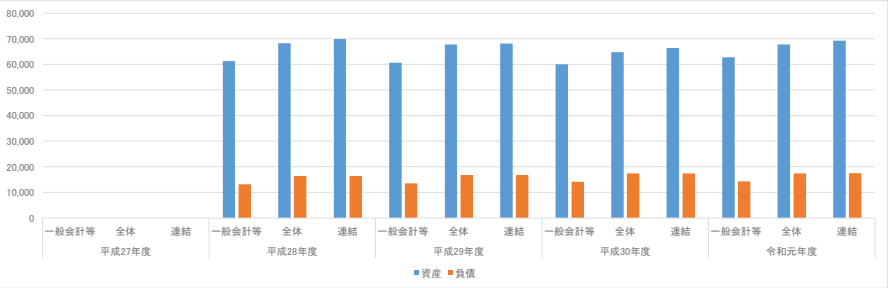
団体名 北海道足寄町
団体コード 016471

人口	6,787 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	1,408.04 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	5,227,508 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

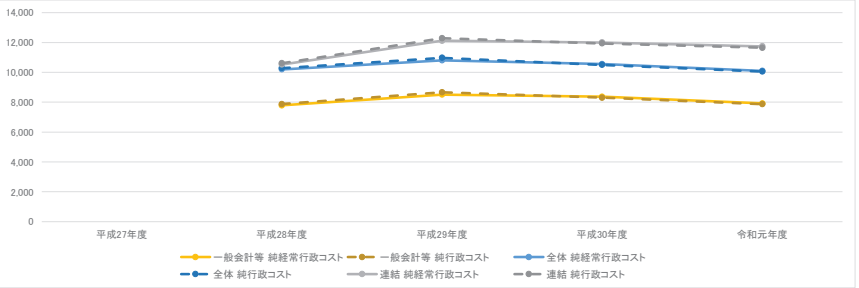
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		61,251	60,739	60,100	62,829
	負債		13,145	13,607	14,238	14,364
全体	資産		68,264	67,861	64,803	67,793
	負債		16,413	16,821	17,385	17,451
連結	資産		69,976	68,241	66,423	69,366
	負債		16,462	16,821	17,393	17,524



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,729百万円の増加(+4.5%)となった。資産の増加要因については、池北三町行政事務組合の解散に伴い、その資産の一部を足寄町に帰属したのが要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

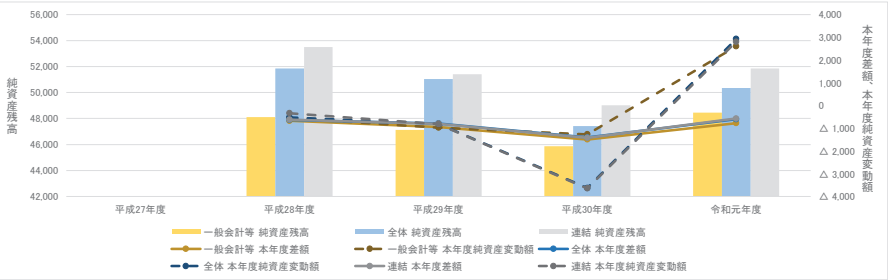
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,794	8,507	8,364	7,914
	純行政コスト		7,874	8,666	8,306	7,869
全体	純経常行政コスト		10,200	10,803	10,555	10,097
	純行政コスト		10,287	10,970	10,496	10,052
連結	純経常行政コスト		10,523	12,122	12,005	11,747
	純行政コスト		10,610	12,288	11,934	11,644



分析: 一般会計等においては、経常費用が8,430百万円となり、前年度比406百万円の減少(△4.6%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は5,579百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,851百万円であり業務費用が移転費用より多い状況にある。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,975百万円、前年比77百万円増)であり、純行政コストの50.5%を占めている状況にあることから、今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

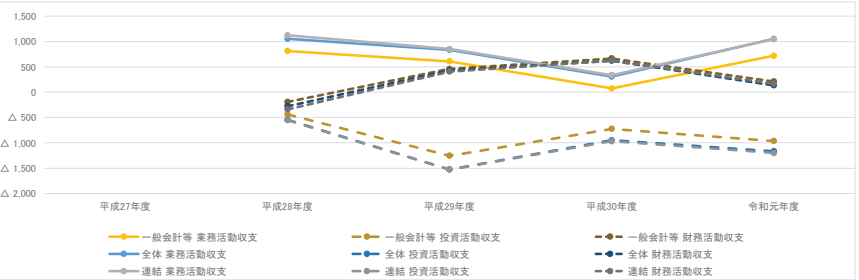
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 668	△ 951	△ 1,496	△ 773
	本年度純資産変動額		△ 551	△ 975	△ 1,270	2,603
	純資産残高		48,106	47,132	45,862	48,465
全体	本年度差額		△ 635	△ 788	△ 1,402	△ 600
	本年度純資産変動額		△ 517	△ 811	△ 3,623	2,925
	純資産残高		51,851	51,041	47,417	50,342
連結	本年度差額		△ 619	△ 799	△ 1,419	△ 568
	本年度純資産変動額		△ 338	△ 821	△ 3,647	2,808
	純資産残高		53,514	51,420	49,030	51,842



分析: 一般会計等においては、税收等の財源(7,096百万円)が純行政コスト(7,869百万円)を下回っており、本年度差額は△773百万円となっている。池北三町行政事務組合の解散に伴いその資産の一部を足寄町に帰属したため、本年度純資産変動額は2,603百万円、純資産残高が前年度比5.7%の増加となっているが、純行政コストに対する財源不足に変わりがないことから今後も財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		811	606	74	717
	投資活動収支		△ 440	△ 1,257	△ 723	△ 966
	財務活動収支		△ 193	459	663	209
全体	業務活動収支		1,053	835	307	1,053
	投資活動収支		△ 545	△ 1,528	△ 949	△ 1,169
	財務活動収支		△ 279	428	618	134
連結	業務活動収支		1,122	850	334	1,046
	投資活動収支		△ 554	△ 1,529	△ 969	△ 1,201
	財務活動収支		△ 341	406	621	165



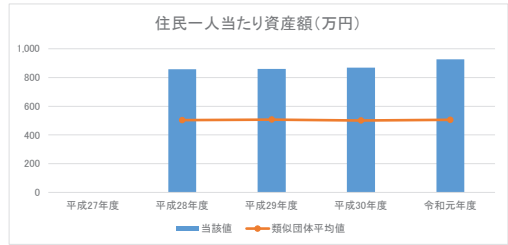
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は717百万円であったが、投資活動収支については前年度に引き続き大型公共施設改修等を行ったことから△966百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから209百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し115百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

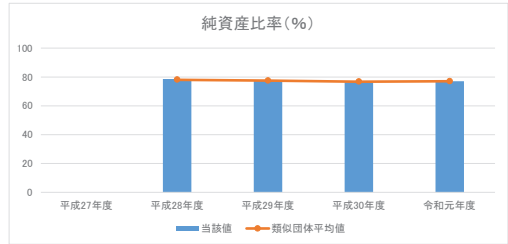
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,125.131	6,073.862	6,010.029	6,282.905
人口		7,139	7,061	6,928	6,787
当該値		858.0	860.2	867.5	925.7
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

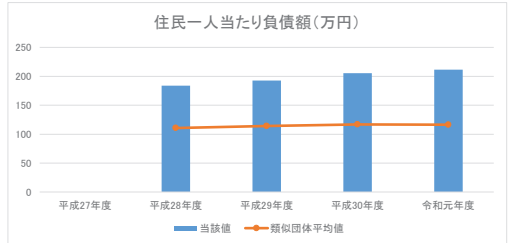
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		48,106	47,132	45,862	48,465
資産合計		61,251	60,739	60,100	62,829
当該値		78.5	77.6	76.3	77.1
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

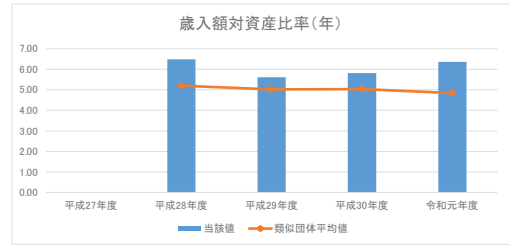
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,314.454	1,360.663	1,423.845	1,436.406
人口		7,139	7,061	6,928	6,787
当該値		184.1	192.7	205.5	211.6
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

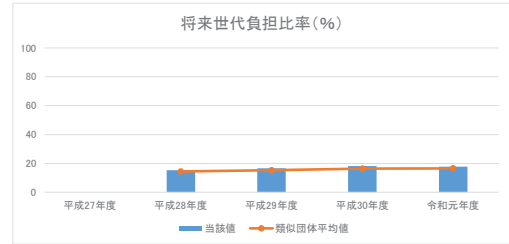
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		61,251	60,739	60,100	62,829
歳入総額		9,446	10,833	10,345	9,877
当該値		6.48	5.61	5.81	6.36
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		7,696	8,236	8,999	9,376
有形・無形固定資産合計		50,187	49,810	49,806	52,910
当該値		15.3	16.5	18.1	17.7
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

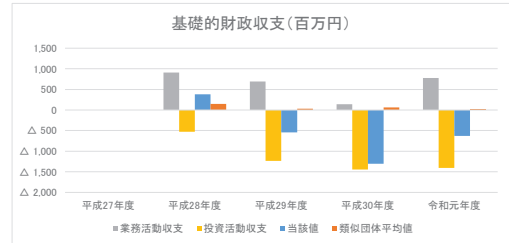
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		910	689	143	774
投資活動収支 ※2		△ 530	△ 1,234	△ 1,446	△ 1,404
当該値		380	△ 545	△ 1,303	△ 630
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

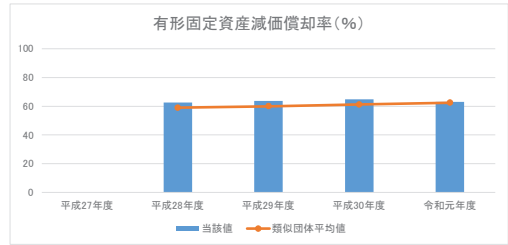
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		53,397	55,191	57,061	58,396
有形固定資産 ※1		85,380	86,628	88,249	92,511
当該値		62.5	63.7	64.7	63.1
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

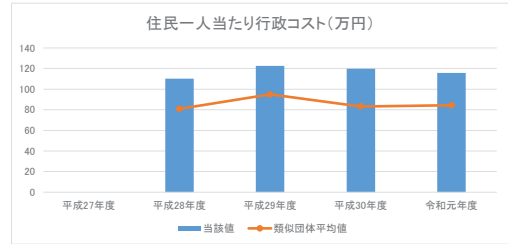
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

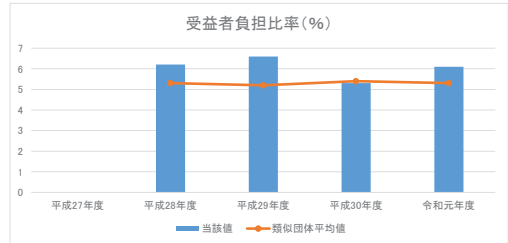
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		787,419	866,636	830,551	786,890
人口		7,139	7,061	6,928	6,787
当該値		110.3	122.7	119.9	115.9
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		519	606	472	517
経常費用		8,313	9,113	8,836	8,430
当該値		6.2	6.6	5.3	6.1
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、本町は町村で全国一の面積を有しており、人口密度も著しく低いことから、資産額が大きくなっているものである。
歳入額対資産比率については、広大な町有林を有していることから、類似団体平均を少し上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、池北三町行政事務組合の解散に伴いその資産の一部を足寄町に帰属したことから、昨年度から0.8%増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることによる。これは、本町が町村で全国一の面積を有しており、人口密度も著しく低いことから、行政コストが割高となってしまうことによる。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることによる。前年度から引き続き大型の公共施設改修を行ったことから、地方債の発行額が償還額を上回り住民一人当たりの地方債は前年度から6万円増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均値を上回った主な要因は、経常収益が9.5%の増加に対し、補助金等が990百万円減少したこと、経常費用が4.6%減少したことによる。今後は経常費用のうち物件費や維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

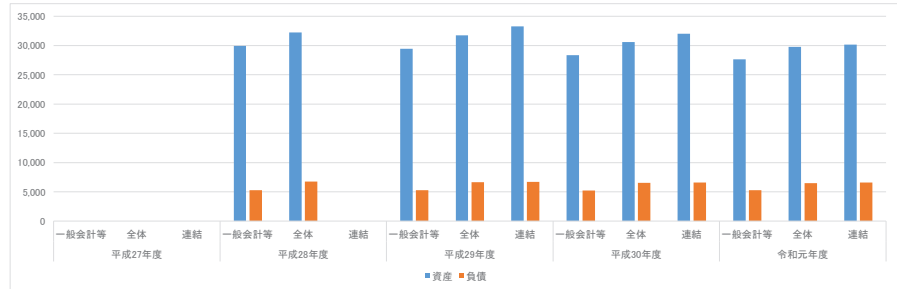
団体名 北海道陸別町
団体コード 016489

人口	2,362 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	608.90 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,508,380 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I－O	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

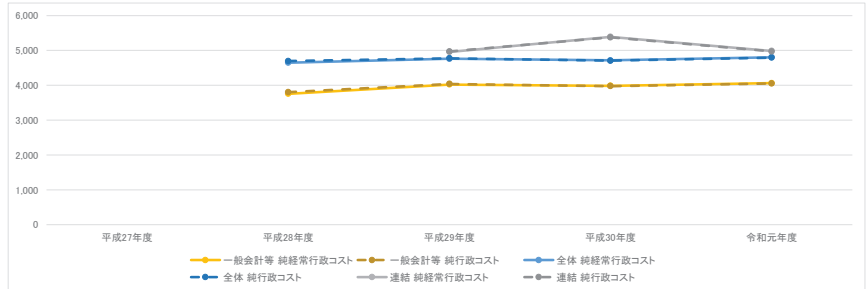
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		29,943	29,462	28,361	27,619
	負債		5,293	5,259	5,225	5,271
全体	資産		32,238	31,731	30,592	29,791
	負債		6,745	6,660	6,556	6,480
連結	資産			33,268	32,040	30,144
	負債			6,689	6,581	6,616



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から742百万円の減額(△2.6%)となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産であり、工作物の整備による資産の取得額(243百万円)が、減価償却による資産の減少額(591百万円)を下回ったことから、448百万円減少した。一般会計等、全体会計共に負債は、ほぼ同額で推移している。

2. 行政コストの状況

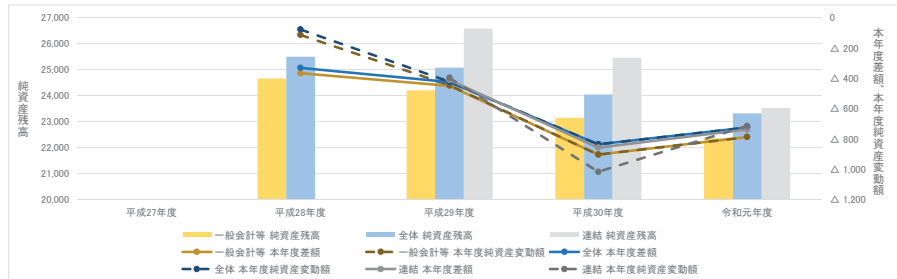
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,755	4,025	3,988	4,064
	純行政コスト		3,804	4,039	3,977	4,053
全体	純経常行政コスト		4,649	4,763	4,715	4,804
	純行政コスト		4,698	4,777	4,705	4,793
連結	純経常行政コスト			4,957	5,390	4,985
	純行政コスト			4,972	5,378	4,973



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,318百万円となり前年度比92百万円の増加(+2.2%)となった。移転費用の増が大きく特に補助金において245百万円の増となっている。移転費用のうち補助金等、社会保障給付で経常費用の29.3%と高い比率を占めている。

3. 純資産変動の状況

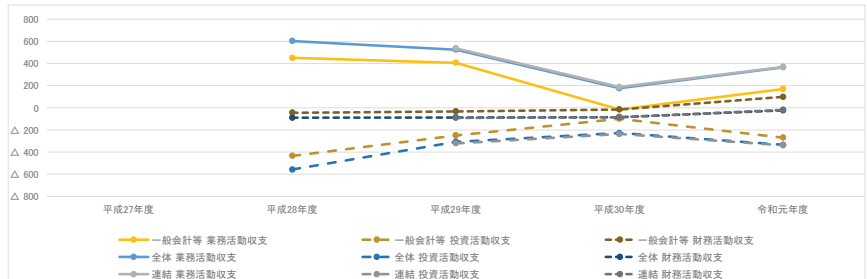
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 367	△ 450	△ 904	△ 788
	本年度純資産変動額		△ 115	△ 447	△ 904	△ 788
	純資産残高		24,650	24,203	23,136	22,348
全体	本年度差額		△ 332	△ 425	△ 836	△ 725
	本年度純資産変動額		△ 79	△ 422	△ 836	△ 725
	純資産残高		25,493	25,071	24,036	23,311
連結	本年度差額			△ 412	△ 858	△ 738
	本年度純資産変動額			△ 398	△ 1,017	△ 715
	純資産残高			26,579	25,460	23,528



分析:
一般会計等において、税収等の財源(3,265百万円)が純行政コスト(4,053百万円)を下回っており、本年度の差額は▲788百万円となり、純資産の残高は22,348百万円となり、住民ひとりあたりに換算すると、9.5百万円となっている。固定資産の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることになり、今後の減価償却費、維持補修費など行政コストの増加や将来の施設整備の更新なども考慮した行政運営のあり方を検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		451	407	△ 15	169
	投資活動収支		△ 434	△ 249	△ 99	△ 270
	財務活動収支		△ 45	△ 33	△ 15	99
全体	業務活動収支		602	524	177	365
	投資活動収支		△ 556	△ 306	△ 227	△ 334
	財務活動収支		△ 89	△ 88	△ 85	△ 23
連結	業務活動収支			536	188	369
	投資活動収支			△ 322	△ 236	△ 338
	財務活動収支			△ 91	△ 85	△ 19



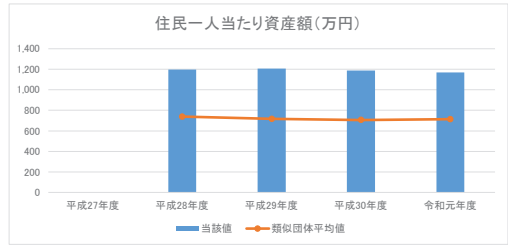
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は169百万円、資産形成などの投資活動収支は▲270百万円、財務活動収支は地方債の償還額を地方債発行収入を上回ったため99百万円となっている。業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえる。投資的活動収支がマイナスとなっているのは、公共施設の整備や基金の積立を積極的に進めているためである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

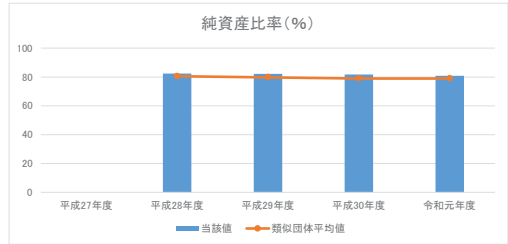
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,994,310	2,946,226	2,836,139	2,761,941
人口		2,500	2,442	2,389	2,362
当該値		1,197.7	1,206.5	1,187.2	1,169.3
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

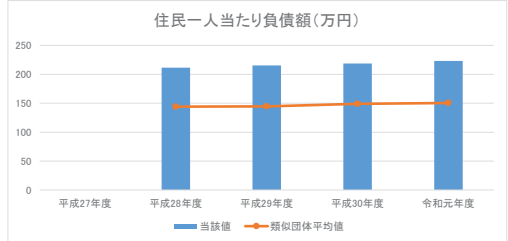
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,650	24,203	23,136	22,348
資産合計		29,943	29,462	28,361	27,619
当該値		82.3	82.1	81.6	80.9
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

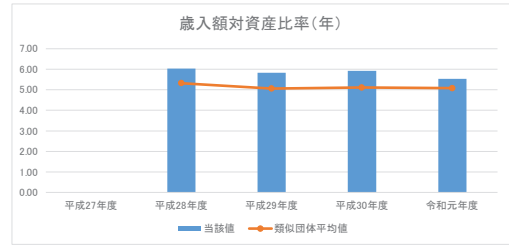
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		529,251	525,910	522,497	527,139
人口		2,500	2,442	2,389	2,362
当該値		211.7	215.4	218.7	223.2
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

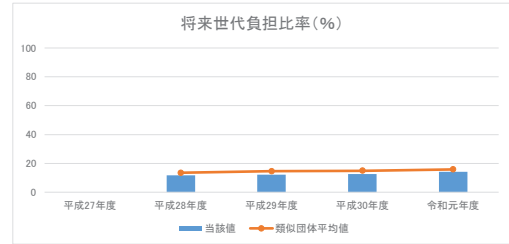
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,943	29,462	28,361	27,619
歳入総額		4,968	5,052	4,788	4,990
当該値		6.03	5.83	5.92	5.53
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,667	2,688	2,739	2,937
有形・無形固定資産合計		22,738	22,264	21,499	20,871
当該値		11.7	12.1	12.7	14.1
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

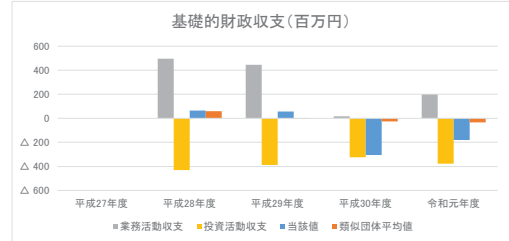
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		495	445	18	197
投資活動収支 ※2		△ 430	△ 388	△ 323	△ 377
当該値		65	57	△ 305	△ 180
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

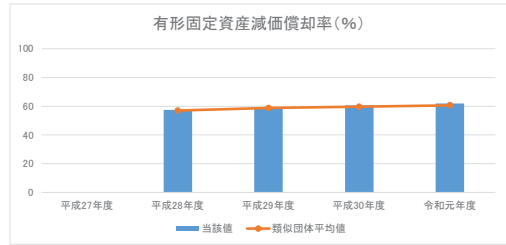
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,391	25,317	26,007	26,957
有形固定資産 ※1		42,490	42,892	43,010	43,489
当該値		57.4	59.0	60.5	62.0
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

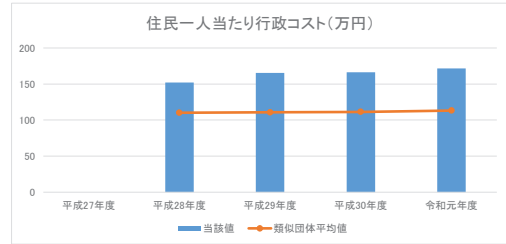
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

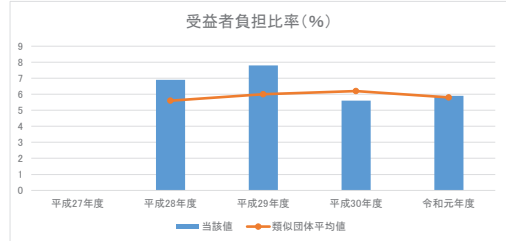
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		380,369	403,946	397,698	405,300
人口		2,500	2,442	2,389	2,362
当該値		152.1	165.4	166.5	171.6
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		278	341	238	254
経常費用		4,032	4,366	4,226	4,318
当該値		6.9	7.8	5.6	5.9
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民ひとりあたりの資産が類似団体平均を大きく上回っている。近年の行財政改革により、捻出した余剰金を、今後予想される、高齢化対策や、公共施設の維持補修費用のために基金として積立を行っているためである
②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体平均と同水準であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しており、今後もこの傾向が続くことが予想される。
なお、町債については、過疎債、辺地債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れているため、実質的な将来負担は低い。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金、社会保障給付等の移転費用が大きく占めており、今後も、高齢化等により社会保障給付費の増が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体平均を上回っているが、町債については、過疎債、辺地債、臨時財政対策債など、有利な財政措置のある起債を借り入れているため、実質的な将来負担は低い。
基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り180百万円の赤字となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、道路整備事業や家畜糞尿共同処理施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均と同程度の負担比率となっている。今後、公共施設の維持補修費の増により、経常費用が増えることが予想されるが、公共施設総合管理計画に基づき適正な管理、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

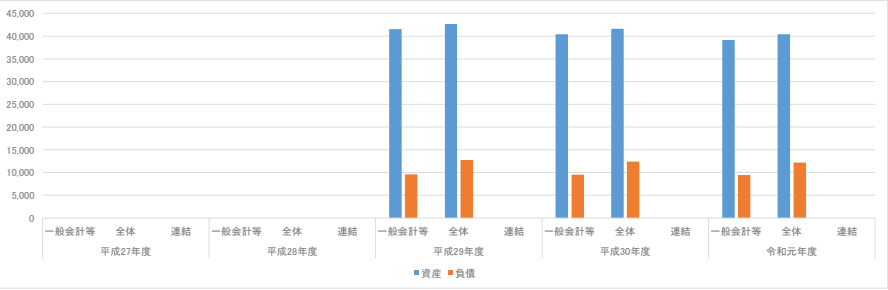
団体名 北海道浦幌町
団体コード 016497

人口	4,615 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	729.85 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,903.841 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

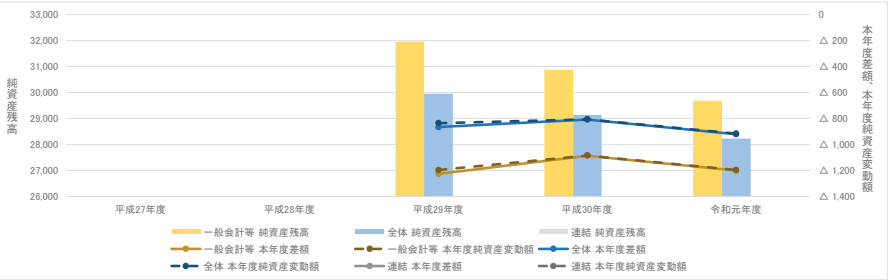
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			41,542	40,369	39,150
	負債			9,581	9,494	9,471
全体	資産			42,677	41,573	40,401
	負債			12,729	12,431	12,174
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度と比較して1,219百万円(3.0%)の減少となったが、これは減価償却による資産の減少1,774百万円が主な原因となっている。
負債総額は、平成30年度と比較して23百万円(0.2%)の減少となったが、これは地方債の償還による減少44百万円が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

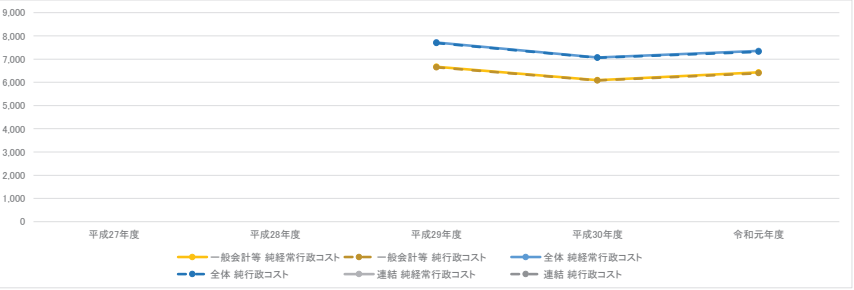
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,226	△ 1,087	△ 1,201
	本年度純資産変動額			△ 1,196	△ 1,085	△ 1,196
	純資産残高			31,961	30,876	29,680
全体	本年度差額			△ 866	△ 808	△ 921
	本年度純資産変動額			△ 836	△ 806	△ 916
	純資産残高			29,948	29,142	28,226
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,189百万円)が純行政コスト(6,390百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,201百万円となり、純資産残高は1,196百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

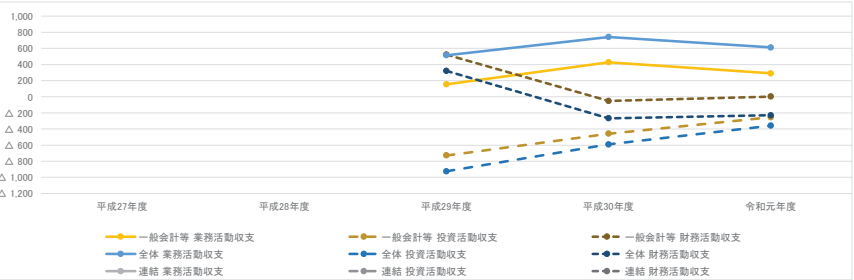
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,670	6,093	6,427
	純行政コスト			6,646	6,082	6,390
全体	純経常行政コスト			7,715	7,069	7,351
	純行政コスト			7,691	7,058	7,314
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,970百万円となり、そのうち最も金額が大きいのは減価償却費(1,884百万円、前年度比+20百万円)、次いで物件費(1,578百万円、前年度比+144百万円)であり、純行政コストの54.2%を占めている。公共施設の維持管理に多額の費用がかかっており、公共施設を適正に管理し、経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			154	427	290
	投資活動収支			△ 729	△ 458	△ 254
	財務活動収支			522	△ 52	3
全体	業務活動収支			514	741	611
	投資活動収支			△ 924	△ 591	△ 359
	財務活動収支			320	△ 268	△ 230
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



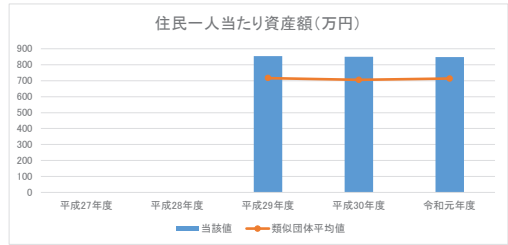
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は290百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出や基金積立金支出により▲254百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから3百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

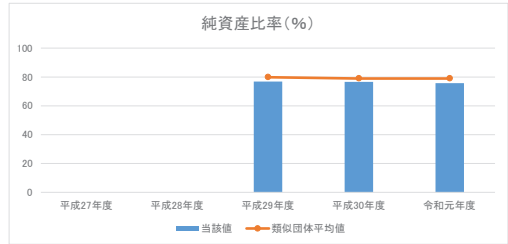
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			4,154,184	4,036,939	3,915,019
人口			4,870	4,754	4,615
当該値			853.0	849.2	848.3
類似団体平均値			715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

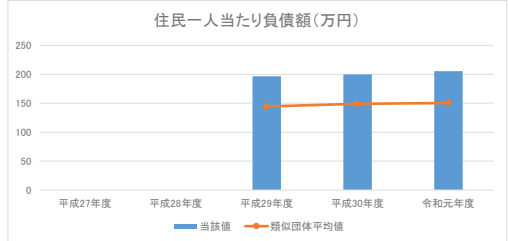
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			31,961	30,876	29,680
資産合計			41,542	40,369	39,150
当該値			76.9	76.5	75.8
類似団体平均値			79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

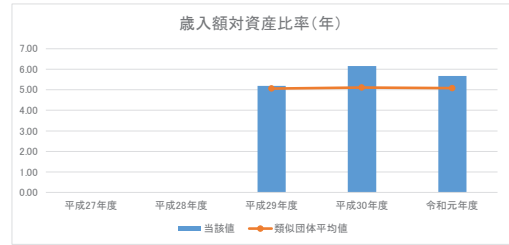
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			958,077	949,370	947,054
人口			4,870	4,754	4,615
当該値			196.7	199.7	205.2
類似団体平均値			144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

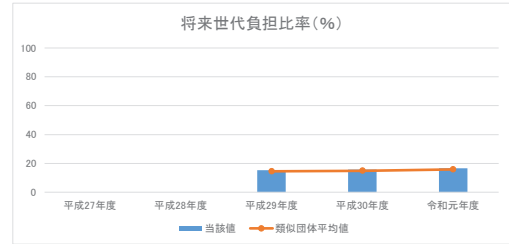
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			41,542	40,369	39,150
歳入総額			7,998	6,555	6,908
当該値			5.19	6.16	5.67
類似団体平均値			5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			5,687	5,705	5,823
有形・無形固定資産合計			37,158	36,079	35,037
当該値			15.3	15.8	16.6
類似団体平均値			14.5	14.9	15.8

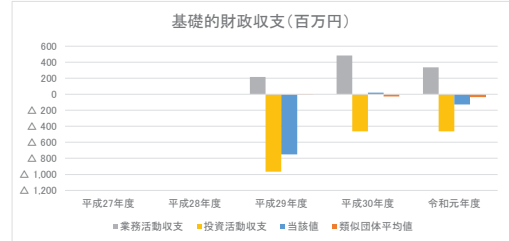
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			218	482	337
投資活動収支 ※2			△ 967	△ 462	△ 464
当該値			△ 749	20	△ 127
類似団体平均値			△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

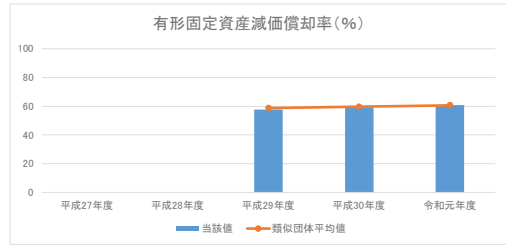
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			48,888	50,604	52,315
有形固定資産 ※1			84,684	85,346	86,095
当該値			57.7	59.3	60.8
類似団体平均値			58.7	59.6	60.6

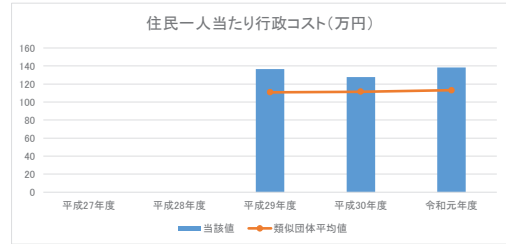
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

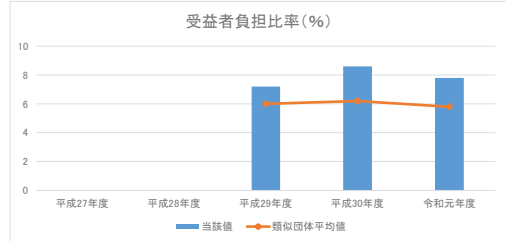
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			664,606	608,248	639,037
人口			4,870	4,754	4,615
当該値			136.5	127.9	138.5
類似団体平均値			110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			517	571	543
経常費用			7,187	6,664	6,970
当該値			7.2	8.6	7.8
類似団体平均値			6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、インフラ資産や公共施設の保有により類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設も多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、適正に維持管理及び長寿命化や除却を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、昨年度より3.9%減少している。
負債においては、地方債の発行が多くを占めていることから、新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比べても増加している。特に純行政コストのうち減価償却費及び物件費が5割を占めており、住民一人当たり行政コストを高くする要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。投資的事業の実施に当たり地方債を活用しているためであり、適正な地方債の発行に留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後とも受益者負担の適正化のため使用料等の見直しと維持管理経費の節減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

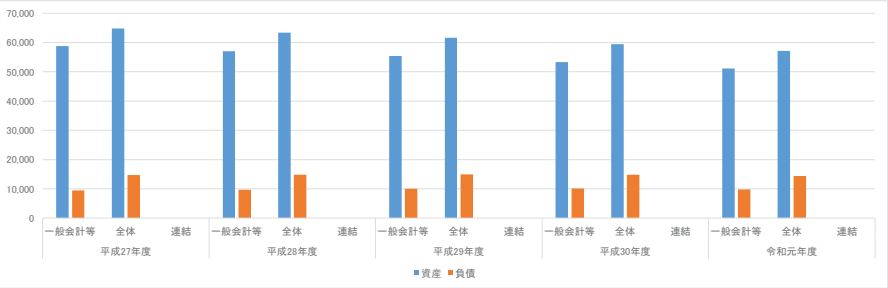
団体名 北海道釧路町
団体コード 016616

人口	19,573 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	252.66 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,416,560 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	53.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	58,818	57,090	55,423	53,284	51,145
	負債	9,483	9,699	10,017	10,095	9,792
全体	資産	64,798	63,336	61,629	59,477	57,133
	負債	14,734	14,816	14,908	14,835	14,394
連結	資産					
	負債					



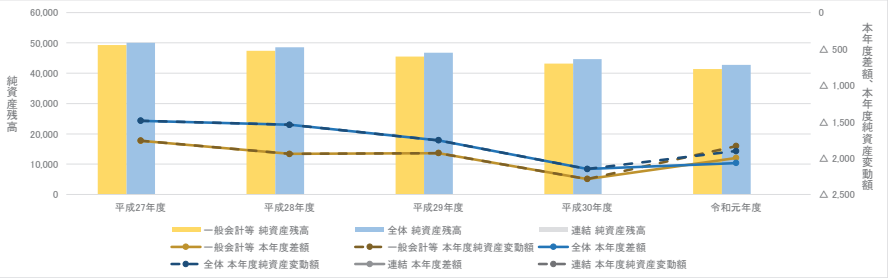
分析:

・一般会計等における資産総額は、前年度末から2,139百万円(▲4.0%)の減少となった。主な変動の理由としては、インフラ資産における工作物減価償却累計額が2,040百万円減少したことや、流動資産における財政調整基金額が150百万円減少したことである。

・一般会計等における負債総額は、前年度から303百万円(▲3.0%)減少となった。主な変動の理由としては、固定負債における地方債額が263百万円減少したことである。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,762	△ 1,943	△ 1,933	△ 2,288	△ 1,999
	本年度純資産変動額	△ 1,761	△ 1,943	△ 1,933	△ 2,288	△ 1,835
	純資産残高	49,334	47,391	45,458	43,189	41,353
全体	本年度差額	△ 1,488	△ 1,543	△ 1,755	△ 2,149	△ 2,067
	本年度純資産変動額	△ 1,487	△ 1,543	△ 1,755	△ 2,149	△ 1,903
	純資産残高	50,063	48,521	46,766	44,642	42,738
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

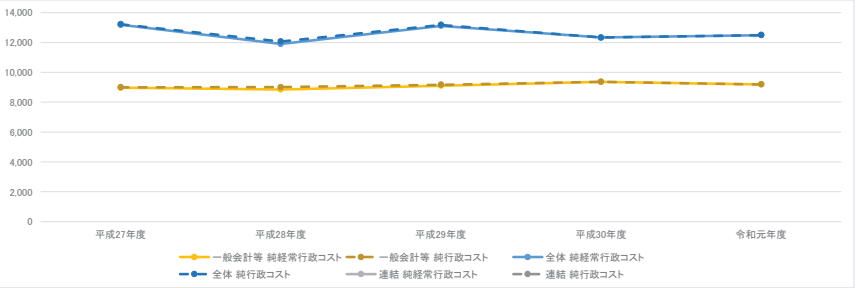


分析:

・一般会計等においては、税收等の財源(7,194百万円)が純行政コスト(9,192百万円)を下回っており、本年度差額が▲1,999百万円となった。これは、主に純行政コストに係る物件のうち減価償却費が2,467百万円となっていることが挙げられる。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,965	8,850	9,104	9,366	9,199
	純行政コスト	8,997	9,010	9,169	9,366	9,193
全体	純経常行政コスト	13,189	11,904	13,112	12,335	12,493
	純行政コスト	13,220	12,064	13,178	12,335	12,488
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

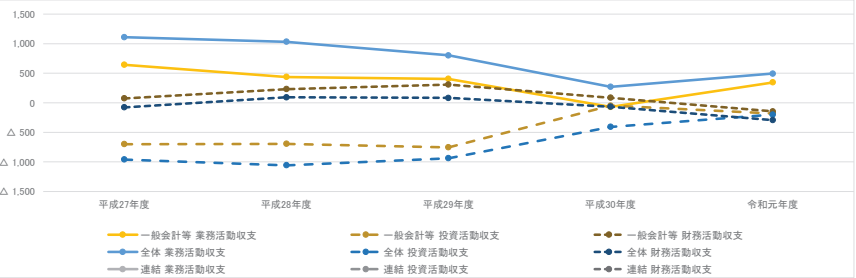


分析:

・一般会計等においては、経常費用が9,459百万円となり、前年度比194百万円(▲2.0%)の減少となった。そのうち人件費等の業務費用は5,494百万円、補助金等の移転費用は3,965百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が多いのは物件費の減価償却費(2,467百万円、前年比+16百万円)で、純行政コストの26.8%を占めている。これは広大な行政面積に伴う町道のほか、インフラ資産等の減価償却費であることから、この傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	643	437	404	△ 69	345
	投資活動収支	△ 700	△ 693	△ 754	△ 47	△ 179
	財務活動収支	75	231	308	84	△ 144
全体	業務活動収支	1,110	1,031	803	270	493
	投資活動収支	△ 960	△ 1,058	△ 936	△ 409	△ 199
	財務活動収支	△ 76	94	83	△ 67	△ 293
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

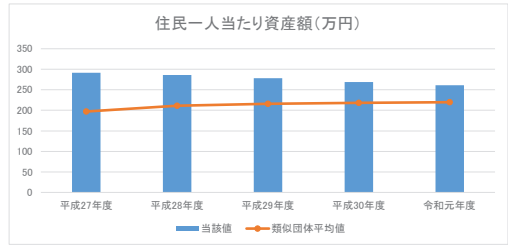
・一般会計等においては、業務活動収支について税收等収入や国道等補助金収入の増加により+345百万円(前年比+414百万円)となった。投資活動収支については公共施設等整備費の増加により▲179百万円(前年比▲132百万円)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったため▲144百万円(前年比▲228百万円)となっており、本年度末時点現金預金残高は前年度から21百万円増加し、148百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

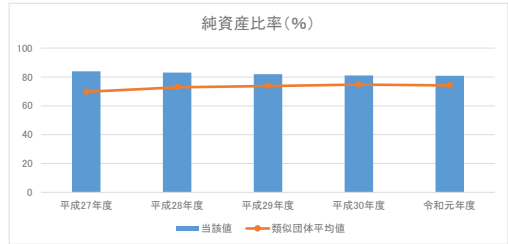
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	5,881,768	5,708,967	5,542,300	5,328,395	5,114,477
人口	20,150	19,971	19,946	19,802	19,573
当該値	291.9	285.9	277.9	269.1	261.3
類似団体平均値	197.1	211.0	215.9	217.9	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

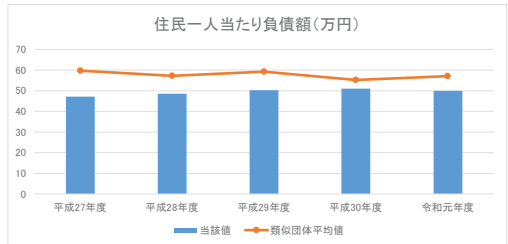
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	49,334	47,391	45,458	43,189	41,353
資産合計	58,818	57,090	55,423	53,284	51,145
当該値	83.9	83.0	82.0	81.1	80.9
類似団体平均値	69.7	72.9	73.8	74.7	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

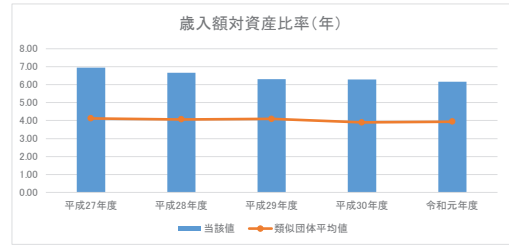
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	948,343	969,867	1,001,670	1,009,535	979,162
人口	20,150	19,971	19,946	19,802	19,573
当該値	47.1	48.6	50.2	51.0	50.0
類似団体平均値	59.7	57.2	59.2	55.2	57.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

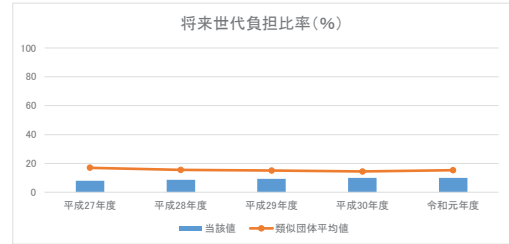
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	58,818	57,090	55,423	53,284	51,145
歳入総額	8,467	8,557	8,795	8,473	8,289
当該値	6.95	6.67	6.30	6.29	6.17
類似団体平均値	4.12	4.07	4.09	3.90	3.94



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,468	4,697	5,016	5,131	4,911
有形・無形固定資産合計	56,838	55,280	53,660	51,679	49,690
当該値	7.9	8.5	9.3	9.9	9.9
類似団体平均値	16.9	15.5	15.0	14.4	15.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

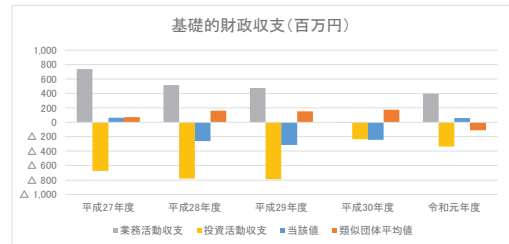


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	736	518	475	△ 7	398
投資活動収支 ※2	△ 673	△ 778	△ 790	△ 234	△ 338
当該値	63	△ 260	△ 315	△ 241	60
類似団体平均値	70.6	160.7	152.5	176.3	△ 110.8

※1 支払利息支出を除く。

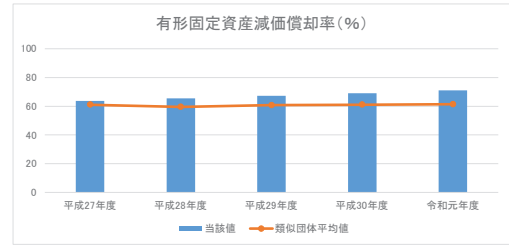
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	67,461	69,817	72,207	74,605	77,042
有形固定資産 ※1	106,031	106,744	107,487	107,908	108,329
当該値	63.6	65.4	67.2	69.1	71.1
類似団体平均値	61.1	59.5	60.7	61.1	61.4

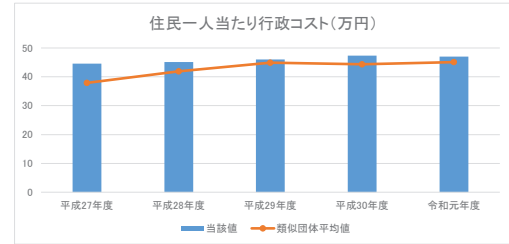
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

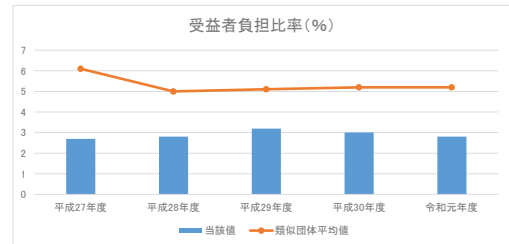
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	899,672	900,997	916,900	936,554	919,275
人口	20,150	19,971	19,946	19,802	19,573
当該値	44.6	45.1	46.0	47.3	47.0
類似団体平均値	37.9	41.9	44.9	44.3	45.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	245	259	301	288	261
経常費用	9,210	9,109	9,405	9,653	9,459
当該値	2.7	2.8	3.2	3.0	2.8
類似団体平均値	6.1	5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは広大な行政面積に伴う町道ほかインフラ資産等の影響が大きいためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より上回る結果となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が若干減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っており、純行政コストのうち26.8%を占める減価償却費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.0万円減少している。これは固定負債における地方債の発行額が地方債償還支出額を下回ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設使用料等の見直しの検討を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

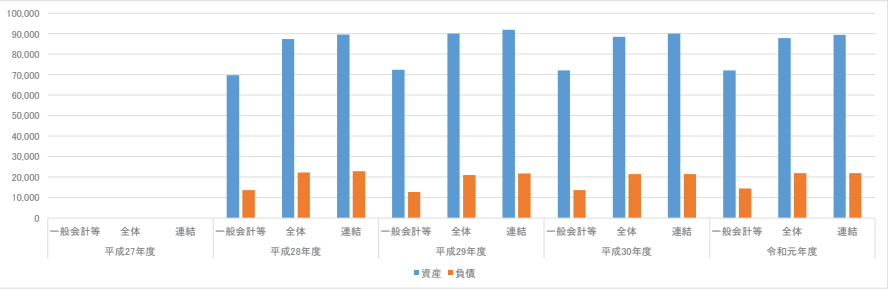
団体名 北海道厚岸町
団体コード 016624

人口	9,183 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	739.27 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,122.253 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	71.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

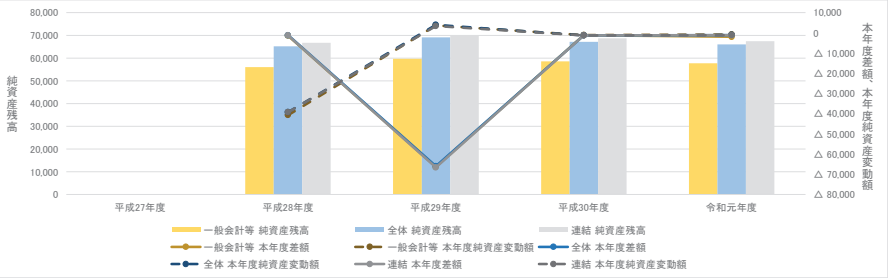
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		69,721	72,397	72,104	72,054
	負債		13,720	12,750	13,612	14,412
全体	資産		87,460	90,065	88,564	87,943
	負債		22,285	20,958	21,448	21,989
連結	資産		89,595	91,982	90,103	89,477
	負債		22,815	21,846	21,478	22,012



分析:
一般会計等においては、資産総額が72,054百万円となっているのに対し、負債総額は14,412百万円となっている。資産の割合としてインフラ資産が50.9%(36,699百万円)となっており、資産全体の半数を占めている。また、負債の割合としては、地方債が70.5%(10,158百万円)となっており、負債全体の高い割合を占めている。
一般会計に特別会計及び企業会計を加えた全体における資産についてはインフラ資産が56.9%(50,064百万円)を占めており、負債については地方債が68.6%(15,090百万円)を占めている。
全体に一部事務組合・広域連合及び第三セクターを加えた連結における資産についてはインフラ資産が56.0%(50,064百万円)を占めており、負債については地方債等が68.6%(15,090百万円)を占めている。
インフラ資産(建物や工作物等)については平成29年度よりほぼ同じ数値を計上しており、これは老朽化した資産の更新が減価償却により減少する数値分行われていることを示している。なお、負債については微増しており、これはインフラ資産の整備に伴う地方債の借入によるものである。

3. 純資産変動の状況

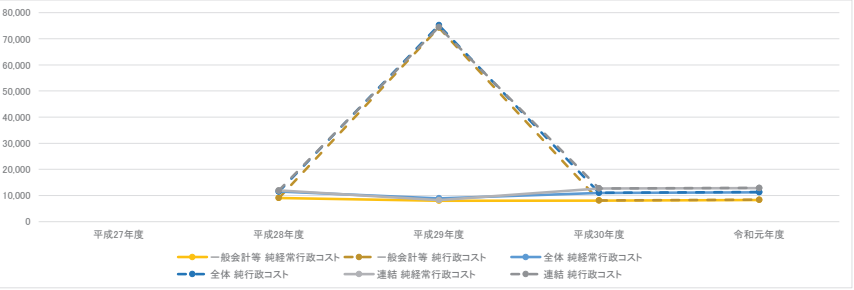
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,484	△ 66,344	△ 1,187	△ 1,978
	本年度純資産変動額		△ 40,753	3,645	△ 1,155	△ 850
全体	本年度差額		△ 1,196	△ 65,996	△ 1,285	△ 1,162
	本年度純資産変動額		△ 39,241	3,932	△ 1,285	△ 1,162
連結	本年度差額		△ 1,275	△ 66,590	△ 1,293	△ 1,178
	本年度純資産変動額		△ 39,299	3,356	△ 1,274	△ 1,159



分析:
一般会計等においては、税收等(4,403百万円)及び国県等補助金(2,025百万円)の財源が純行政コスト(8,406百万円)を下回っており、差額が▲1,978百万円となり、純資産残高は57,042百万円となっている。
全体においては、税收等(7,630百万円)及び国県等補助金(2,524百万円)の財源が純行政コスト(11,316百万円)を下回っており、差額が▲1,162百万円となり、純資産残高は65,994百万円となっている。
連結においては、税收等(8,510百万円)及び国県等補助金(3,215百万円)の財源が純行政コスト(12,903百万円)を下回っており、差額が▲1,178百万円となり、純資産残高は67,465百万円となっている。
今後も地方税や税外収入の徴収業務の強化や、有利な国県等補助金を活用することにより、引き続き財源確保に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

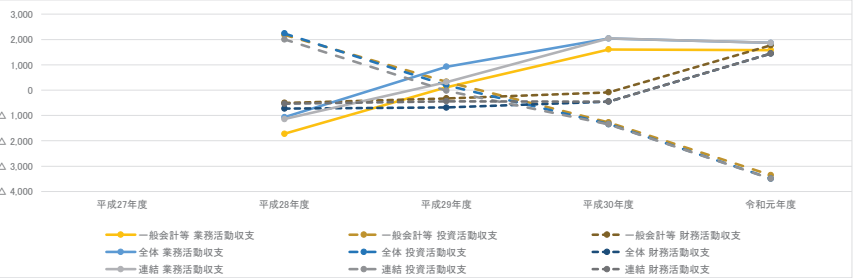
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,060	8,008	8,069	8,345
	純行政コスト		9,049	74,273	8,122	8,406
全体	純経常行政コスト		11,548	8,910	11,009	11,255
	純行政コスト		11,537	75,174	11,059	11,316
連結	純経常行政コスト		11,962	8,253	12,704	12,842
	純行政コスト		11,951	74,518	12,754	12,903



分析:
一般会計等においては、経常費用8,780百万円のうち、人件費は19.7%(1,730百万円)、移転費用は30.6%(2,688百万円)と、人件費、社会保障給付費、補助金、他会計繰出金で経常費用全体の5割を占めている。
全体においては、経常費用12,872百万円のうち、人件費は20.4%(2,631百万円)、移転費用は33.1%(4,267百万円)と、一般会計等と同様、人件費と移転費用の占める割合が5割を超過している。
連結においては、経常費用14,982百万円のうち人件費は18.1%(2,705百万円)、移転費用は39.2%(5,869百万円)となっている。
連結については、平成30年度から令和元年度にかけて、人件費は123百万円、4.8%の増加しており、これは昇級や昇格等に伴う給与の増及び賞与の率変更に伴う増加である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 1,720	108	1,603	1,582
	投資活動収支		2,180	330	△ 1,273	△ 3,354
全体	業務活動収支		△ 506	△ 327	△ 88	1,769
	投資活動収支		△ 1,067	920	2,038	1,865
連結	業務活動収支		△ 728	△ 687	△ 449	1,443
	投資活動収支		△ 1,139	321	2,042	1,864

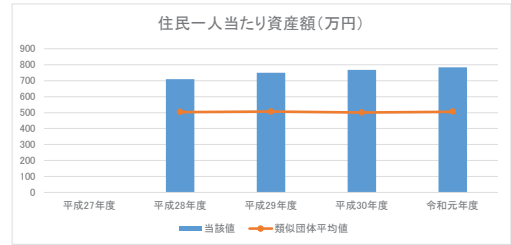


分析:
一般会計等においては、投資活動収支が▲3,354百万円となっているのに対し、業務活動収支が1,582百万円、財務活動収支が1,769百万円となり、資金収支は▲3百万円となっている。
全体については、投資活動収支が▲3,488百万円となっているのに対し、業務活動収支が1,865百万円、財務活動収支が1,443百万円となり、資金収支は▲180百万円となっている。
連結については、投資活動収支が▲3,495百万円となっているのに対し、業務活動収支が1,864百万円、財務活動収支が1,443百万円となり、資金収支は▲188百万円となっている。
令和元年度については、投資的経費について例年と比較し多くの支出があったため、投資活動収支内、公共施設等整備費支出が増加したことにより投資活動収支が大幅なマイナスとなった。なお、財務活動収支の大幅なプラスについては、公共施設等整備費支出に伴う地方債の発行収入の増によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

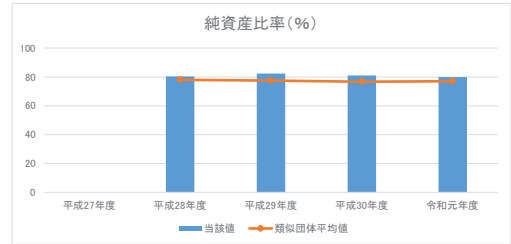
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,972.149	7,239.674	7,210.446	7,205.403
人口		9,837	9,648	9,396	9,183
当該値		708.8	750.4	767.4	784.6
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

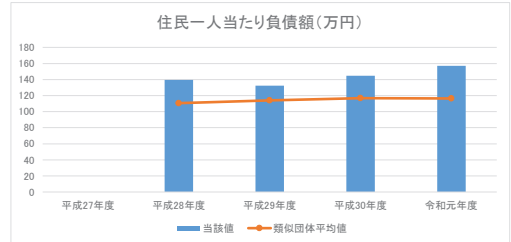
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		56,001	59,646	58,492	57,642
資産合計		69,721	72,397	72,104	72,054
当該値		80.3	82.4	81.1	80.0
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

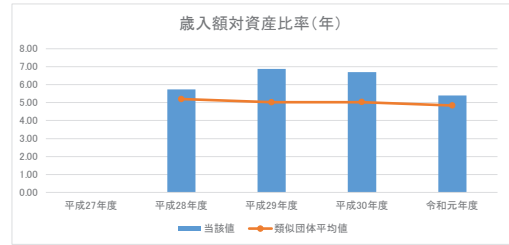
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,372.035	1,275.025	1,361.222	1,441.246
人口		9,837	9,648	9,396	9,183
当該値		139.5	132.2	144.9	156.9
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

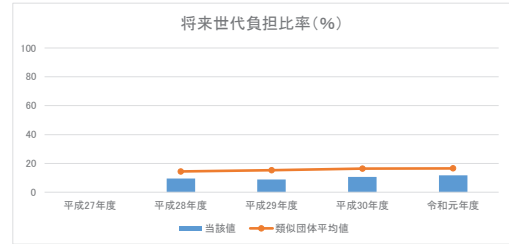
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		69,721	72,397	72,104	72,054
歳入総額		12,138	10,517	10,769	13,345
当該値		5.74	6.88	6.70	5.40
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,368	6,112	7,275	8,129
有形・無形固定資産合計		66,933	69,555	68,995	68,775
当該値		9.5	8.8	10.5	11.8
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

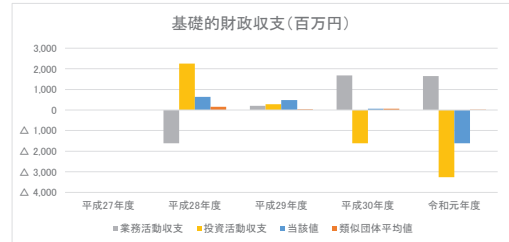
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 1,611	201	1,682	1,650
投資活動収支 ※2		2,248	288	△ 1,618	△ 3,260
当該値		637	489	64	△ 1,610
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

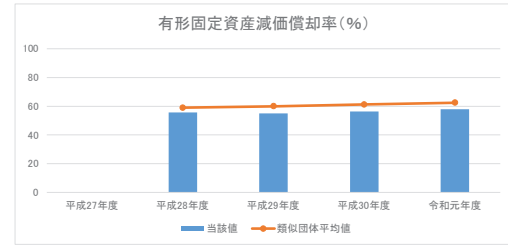
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		59,347	61,148	63,485	65,871
有形固定資産 ※1		106,543	110,962	112,660	114,057
当該値		55.7	55.1	56.4	57.8
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

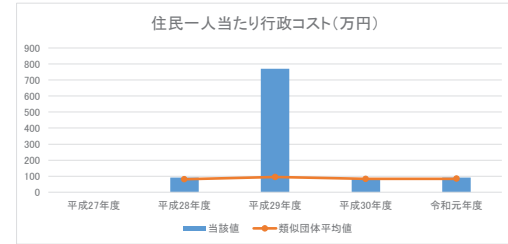
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

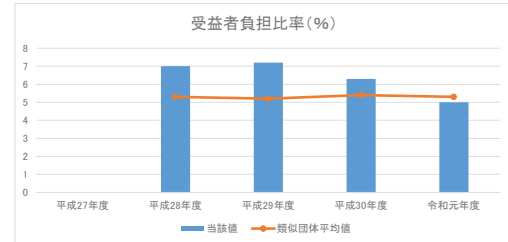
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		904,892	7,427,335	812,155	840,565
人口		9,837	9,648	9,396	9,183
当該値		92.0	769.8	86.4	91.5
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		682	623	543	435
経常費用		9,742	8,631	8,612	8,780
当該値		7.0	7.2	6.3	5.0
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については784.6百万円となり、類似団体平均値に対し約1.6倍高い数値となっている。主な要因としては、行政面積が広大なことで、学校や保育所等の施設数が多いことが上げられる。

歳入額対資産比率については5.40年となり、類似団体と比較し1.1倍ほど高い数値となっている。令和元年度において当該値が大幅に減少した理由としては、投資的経費が大幅に増加したことに伴う地方債の借入額の増加により、歳入全体額が増加したことによるもの。

有形固定資産減価償却率については57.8%となっており、類似団体平均値の62.4%と比較しほぼ同水準となっている。老朽化している施設については、公共施設総合管理計画に基づき寿命化、集約化及び複合化を推進し、公共施設の適正管理に努めるものとしている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については80.0%となっており、類似団体平均値77.0%と比較すると3.0ポイント高い状況。将来世代負担率は11.8%で、類似団体平均値16.5%と比較すると4.7ポイント高い状況である。

令和2年、令和3年度と、大型事業が控えており、当該比率の悪化は免れないものの、財政運営基本方針に則り、地方債の借入額を地方債元利償還額より少なくすることで、将来世代負担比率の減少に努めるものとしている。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは91.5万円となっており、類似団体平均値84.3万円と比較すると7.2万円高い状況となっている。当町については、町立病院への繰出金として569百万円(住民一人あたり6.2万円)、道路東部消防組合に対する負担金として310百万円(住民一人あたり3.3万円)を定期的に支出しているため、他類似団体と比較し、若干高い数値となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は156.9万円となっているのに対し、類似団体平均値は116.4万円となっており、当町は40.5万円高い状況となっている。基礎的財政収支は▲1,610百万円となっており、類似団体平均値23百万円と比較すると、1,633百万円低い状況となっている。

令和元年度については、大型事業を施行したことにより、投資活動収支が大幅な減となった。また、同時に地方債の借入が大幅に上昇したため、負債合計額が増加したことで、住民一人あたりの負債額が類似団体平均値と大幅な乖離が生じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については5.0%となっており、類似団体平均5.3%と比較すると同水準となっている。今後も、老朽化した施設について公共施設総合管理計画に基づき、適正な管理に努めていきたい。

令和元年度 財務書類に関する情報①

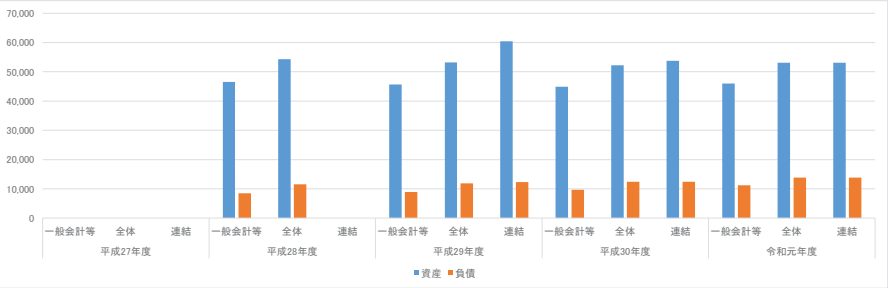
団体名 北海道浜中町
団体コード 016632

人口	5,748 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	423.63 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,120.786 千円	連結実赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	53.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

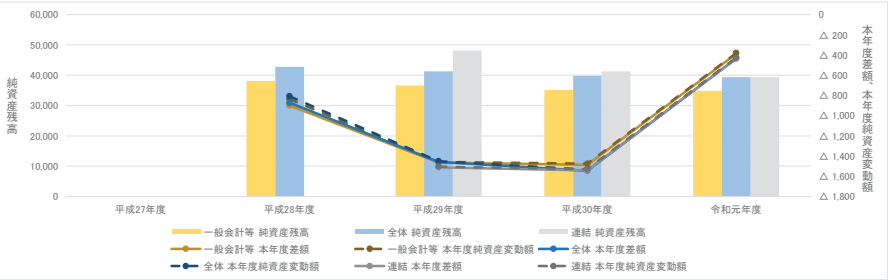
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		46,549	45,612	44,863	46,029
	負債		8,446	9,966	9,692	11,239
全体	資産		54,317	53,163	52,179	53,141
	負債		11,545	11,842	12,391	13,782
連結	資産			60,384	53,741	53,141
	負債			12,283	12,433	13,782



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末との比較で1,166百万円の増加(+2.6%)となった。新庁舎関連事業に加え、老朽化する公営住宅や公共施設、インフラなどの改築・改修による資産形成が増加の主な要因となっている。
負債総額は前年度末から1,547百万円の増加(+16%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、新庁舎関連事業の財源として新規発行した緊急防災・減災事業債1,298百万円が大きな割合を占めている。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は前年度末から962百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から1,391百万円増加(+1.2%)した。増加の要因は一般会計等の影響によるものであり、上下水道については資産、負債ともに微減となっている。

3. 純資産変動の状況

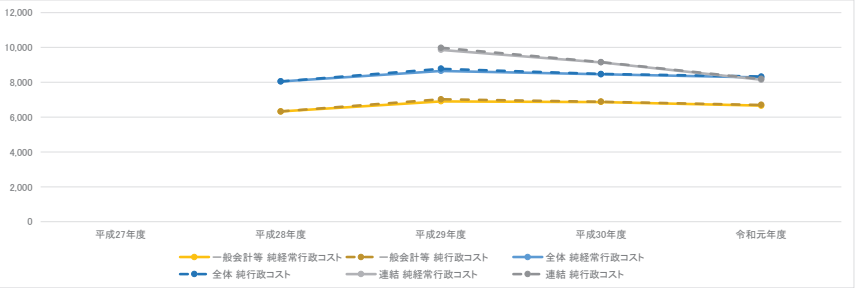
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 900	△ 1,465	△ 1,487	△ 388
	本年度純資産変動額		△ 837	△ 1,458	△ 1,475	△ 381
	純資産残高		38,103	36,646	35,171	34,790
全体	本年度差額		△ 873	△ 1,457	△ 1,546	△ 435
	本年度純資産変動額		△ 809	△ 1,450	△ 1,534	△ 428
	純資産残高		42,772	41,321	39,787	39,359
連結	本年度差額			△ 1,512	△ 1,542	△ 435
	本年度純資産変動額			△ 1,505	△ 1,530	△ 428
	純資産残高			48,100	41,307	39,359



分析:
一般会計等においては、純資産の増加要因である税金等や国県等補助金などの財源(6,312百万円)を減少要因である純行政コスト(6,700百万円)が上回ったため、本年度の差額は▲388百万円となった。前年に続きマイナスとなったことで、純資産残高は減少しており、産業の発展による税収の確保、行政コストの見直しを図るなど財政改革を行う必要がある。
全体においても、国保会計などの保険料収入が財源に加算されるため一般会計等と比較すると純資産残高は多くなるが、前年度と比べると一般会計同様に減少している。

2. 行政コストの状況

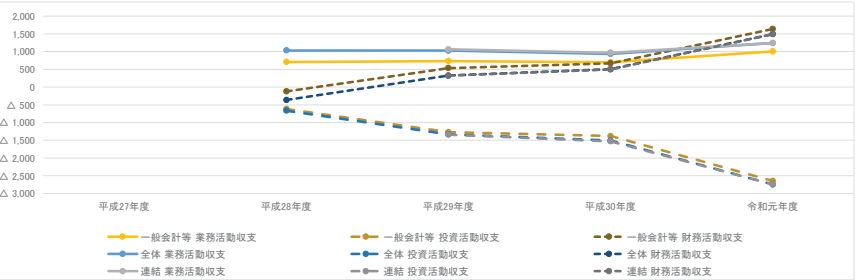
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,330	6,904	6,873	6,660
	純行政コスト		6,331	7,028	6,886	6,700
全体	純経常行政コスト		8,050	8,651	8,459	8,285
	純行政コスト		8,051	8,775	8,473	8,326
連結	純経常行政コスト			9,860	9,144	8,149
	純行政コスト			9,985	9,158	8,190



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で213百万円の減少(-3.1%)、純行政コストは前年度比で186百万円の減少(-2.7%)となっている。内訳として大きいものは経常収益その他の733百万円で、備荒資金組合支消金や公社営畜産基盤再編総合整備事業(農業用施設売払収入)の増加が要因である。一方、経常費用は増加傾向にあることから、施設の集約化や複合化を推し進め、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		708	731	699	1,005
	投資活動収支		△ 618	△ 1,273	△ 1,381	△ 2,646
	財務活動収支		△ 122	537	670	1,638
全体	業務活動収支		1,030	1,026	933	1,243
	投資活動収支		△ 667	△ 1,332	△ 1,507	△ 2,744
	財務活動収支		△ 363	323	502	1,493
連結	業務活動収支			1,063	965	1,243
	投資活動収支			△ 1,342	△ 1,530	△ 2,744
	財務活動収支			323	501	1,493

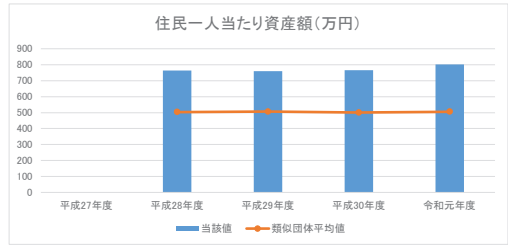


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比で306百万円の増加となったが、投資活動収支については、新庁舎関連事業をはじめ、老朽化した公共施設の改築・改修事業により▲2,646百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから1,638百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、110百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や水道事業会計の手数料等が業務収入に計上されるため、業務活動収支は一般会計と比較すると239百万円増加している。財務活動収支は1,493百万円で一般会計等と比較して145百万円減少しており、特別会計においては地方債の償還が進んでいる状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

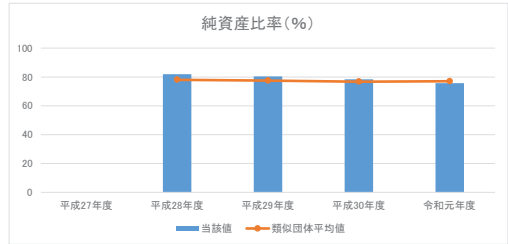
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,654,915	4,561,161	4,486,329	4,602,918
人口		6,101	5,997	5,860	5,748
当該値		763.0	760.6	765.6	800.8
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

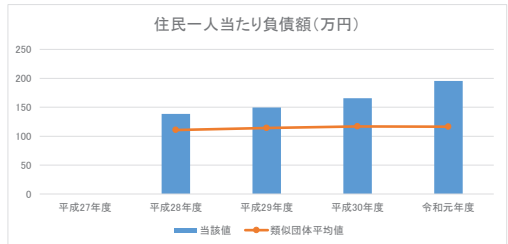
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,103	36,646	35,171	34,790
資産合計		46,549	45,612	44,863	46,029
当該値		81.9	80.3	78.4	75.6
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

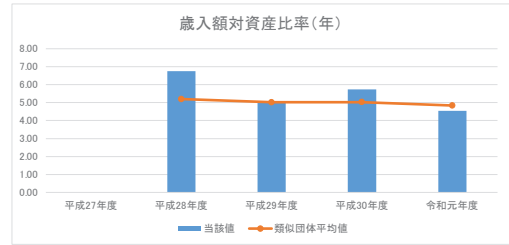
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		844,566	896,568	969,174	1,123,905
人口		6,101	5,997	5,860	5,748
当該値		138.4	149.5	165.4	195.5
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

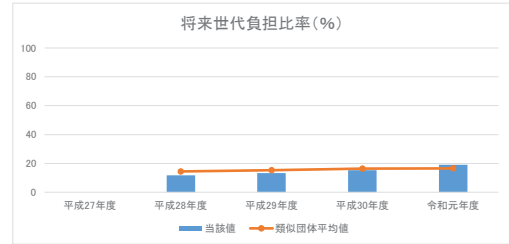
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,549	45,612	44,863	46,029
歳入総額		6,884	9,002	7,816	10,120
当該値		6.76	5.07	5.74	4.55
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,024	5,589	6,307	8,042
有形・無形固定資産合計		43,043	42,076	41,282	42,115
当該値		11.7	13.3	15.3	19.1
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

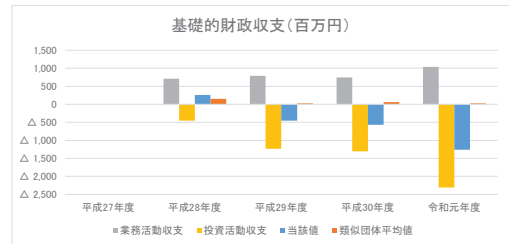
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		708	786	744	1,042
投資活動収支 ※2		△ 454	△ 1,235	△ 1,308	△ 2,305
当該値		254	△ 449	△ 564	△ 1,263
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

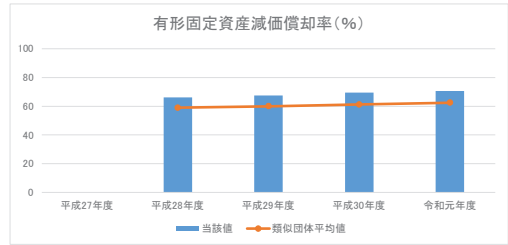
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		70,434	72,673	74,901	77,171
有形固定資産 ※1		106,319	107,595	107,988	109,466
当該値		66.2	67.5	69.4	70.5
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

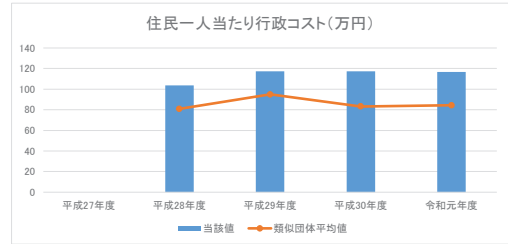
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

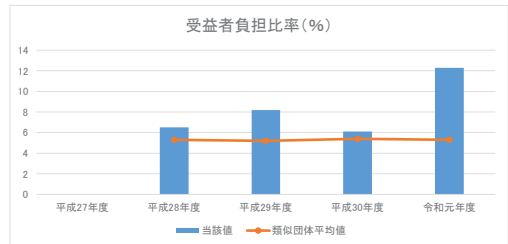
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		633,103	702,820	688,556	669,967
人口		6,101	5,997	5,860	5,748
当該値		103.8	117.2	117.5	116.6
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		440	615	447	930
経常費用		6,770	7,519	7,320	7,580
当該値		6.5	8.2	6.1	12.3
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は増加となっており、人口減少の影響もあるが老朽化する公共施設の改築・改修による資産形成が大きな要因となっている。類似団体平均値との比較では、29・5・3万円上回っている。類似団体平均値との比較では、29・5・3万円上回っている。

歳入額対資産比率4・55年と前年度比で1・19年下回っているが、歳入総額の増加が影響しているためである。有形固定資産減価償却率は70・5%と類似団体平均値を8・1ポイント上回っている。他団体と比較して更新を必要とする資産が多いことが分かる。集落が点在していることによる影響等により、公共施設が他団体と比較して多と推測されることから、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組まなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75・6%と類似団体と同程度であるが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が減少し昨年度から2・8ポイント減少している。将来世代が利用可能な資源を現世代が費消してしまっている状況と考えられるため、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、公共施設の老朽化による改築等により地方債の発行が増加により類似団体平均値を上回った。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは116・6万円と、類似団体平均値を32・3万円上回っており、高い水準が続いている。経常費用の内訳を見ると減価償却費が大きく圧迫しており、保有する施設等の適正管理が求められる状況である。今後モコストの増加が見込まれる状況であるため、財政改革への取り組みを通じて削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は195・5万円と、類似団体平均値を79・1万円上回っている。また、当団体前年度末との比較でも30・1万円の増加となっている。これは公共施設の老朽化による改築等により、地方債の発行が増加していることの影響が大きい。

基礎的財政収支は前年度比で▲699百万円と大きく悪化している。これは上でも述べた地方債を財源とした大規模工事が投資活動収支を圧迫し、財源となった地方債の発行収入は算定式に含まれないためである。地方債を抑制し、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、対策に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は12・3%と、類似団体平均値を大きく上回っている。経常収益において備荒資金組合支消金の影響により一時的に増加しているものであり、経常費用は年々増加傾向にある。住民一人当たり資産額を見てもわかるように、他団体と比較して資産の保有総量が多いため、結果として減価償却費も膨らんでいる状況である。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

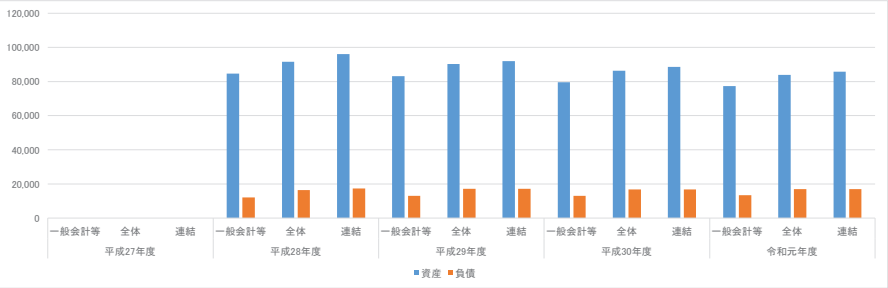
団体名 北海道標茶町
団体コード 016641

人口	7,509 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156 人
面積	1,099.37 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,745.201 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	27.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

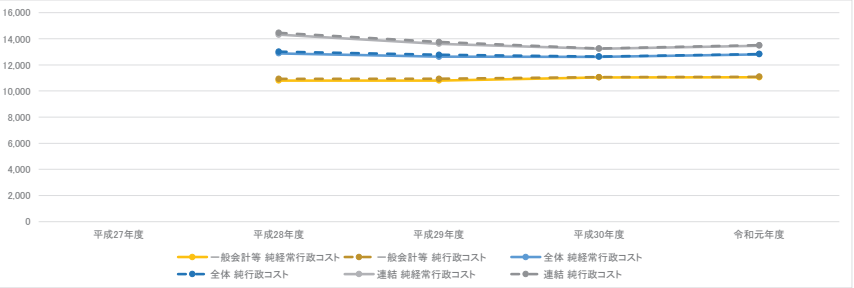
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		84,594	83,237	79,570	77,362
	負債		12,059	13,033	12,942	13,313
全体	資産		91,584	90,195	86,294	83,869
	負債		16,363	17,154	16,718	16,885
連結	資産		96,167	92,049	88,557	85,683
	負債		17,261	17,163	16,719	16,886



分析:
一般会計等においては、資産総額が平成30年度末から2,208百万円の減少(▲2.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産・工作物減価償却額▲3,703百万円となっており、これは、行政面積が広大であり道路等の資産が多くその変動の影響が大きい。

2. 行政コストの状況

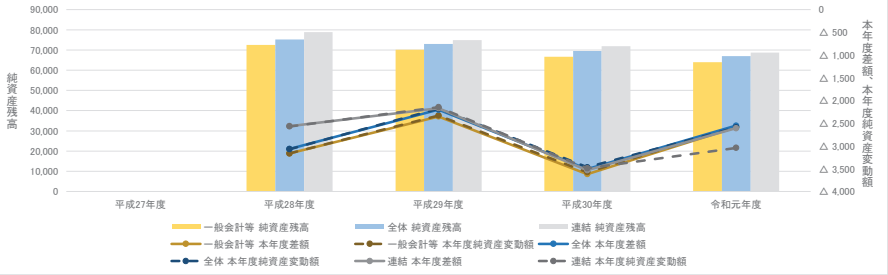
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,799	10,799	11,045	11,053
	純行政コスト		10,932	10,938	11,059	11,088
全体	純経常行政コスト		12,877	12,630	12,615	12,803
	純行政コスト		13,014	12,769	12,638	12,839
連結	純経常行政コスト		14,317	13,610	13,234	13,472
	純行政コスト		14,454	13,751	13,257	13,508



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,265百万円となり、前年度比422百万円の増加(3.6%)となった。主な増加要因は人件費(1,482百万円、前年度比137百万円の増)や補助金等(2,621百万円、前年度比168百万円の増)であり、純行政コストの37.0%を占めている。これは、行政面積が広大であり、公共施設の運営等に係る人件費が多額となったこと、また、平成30年度からの繰越事業である畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金が多額であったこと(1,482百万円)によるものである。

3. 純資産変動の状況

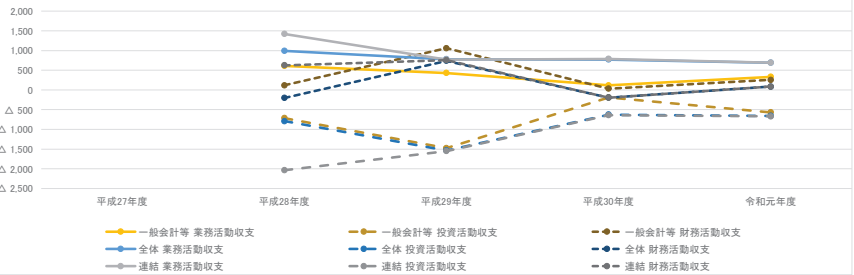
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,161	△ 2,352	△ 3,619	△ 2,587
	本年度純資産変動額		△ 3,165	△ 2,331	△ 3,577	△ 2,578
全体	純資産残高		72,535	70,204	66,627	64,049
	本年度差額		△ 3,065	△ 2,200	△ 3,508	△ 2,553
	本年度純資産変動額		△ 3,069	△ 2,179	△ 3,466	△ 2,591
連結	純資産残高		75,221	73,042	69,576	66,984
	本年度差額		△ 2,562	△ 2,169	△ 3,532	△ 2,608
	本年度純資産変動額		△ 2,570	△ 2,147	△ 3,489	△ 3,042
連結	純資産残高		78,906	74,886	71,839	68,797



分析:
一般会計等においては、令和元年度税収等の財源(8,501百万円)が純行政コスト(11,088百万円)を下回っており、本年度差額はマイナス2,587百万円となり、純資産残高は2,578百万円の減少となった。平成30年度と比較すると、標茶中学校校舎防音事業補助金や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の増額等により財源は1,061百万円増加しており、今後も地方税の徴収業務の強化・国道補助金の積極的な核計により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		610	428	118	334
	投資活動収支		△ 716	△ 1,475	△ 190	△ 570
全体	財務活動収支		118	1,060	32	255
	業務活動収支		991	780	773	690
連結	投資活動収支		△ 793	△ 1,537	△ 628	△ 659
	財務活動収支		△ 203	736	△ 197	86
連結	業務活動収支		1,420	772	787	692
	投資活動収支		△ 2,036	△ 1,549	△ 640	△ 670
連結	財務活動収支		625	756	△ 197	86



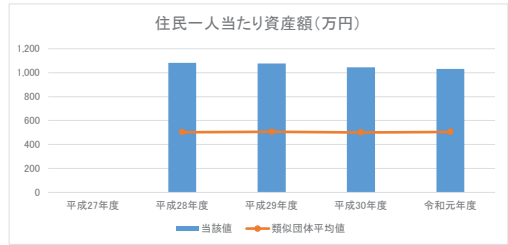
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は334百万円であったが、投資活動収支については標茶中学校校舎防音事業を開始したこと等により平成30年度と比較して380百万円減少し▲570百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額が償還額を266百万円上回ったことなどから、255百万円となっている。地方債については、後年度に償還額となって支出されるため、計画的に適切な借り入れを行っていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

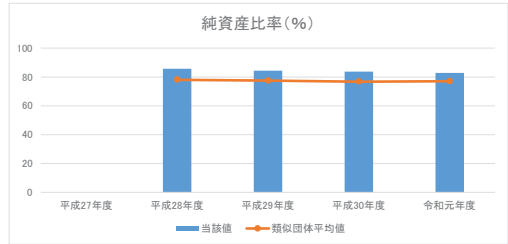
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,459,414	8,323,688	7,956,958	7,736,245
人口		7,821	7,728	7,619	7,509
当該値		1,081.6	1,077.1	1,044.4	1,030.3
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

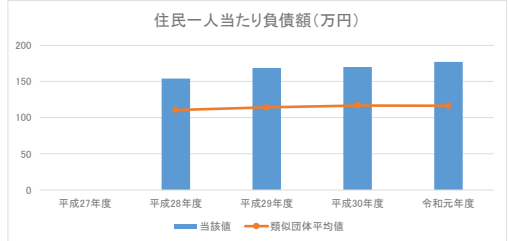
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		72,535	70,204	66,627	64,049
資産合計		84,594	83,237	79,570	77,362
当該値		85.7	84.3	83.7	82.8
類似団体平均値		76.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

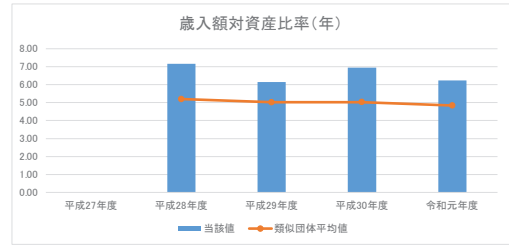
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,205,907	1,303,295	1,294,216	1,331,344
人口		7,821	7,728	7,619	7,509
当該値		154.2	168.6	169.9	177.3
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

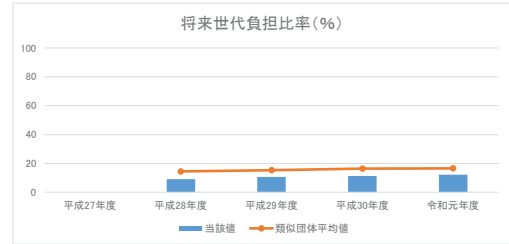
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		84,594	83,237	79,570	77,362
歳入総額		11,814	13,556	11,450	12,422
当該値		7.16	6.14	6.95	6.23
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,919	8,030	8,148	8,560
有形・無形固定資産合計		77,040	75,723	72,724	70,578
当該値		9.0	10.6	11.2	12.1
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

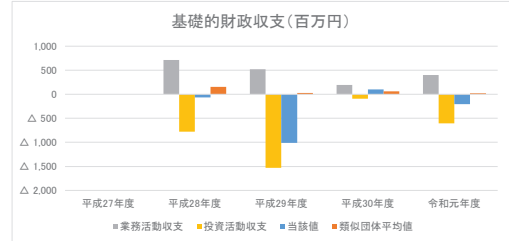


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		715	518	193	400
投資活動収支 ※2		△ 779	△ 1,530	△ 95	△ 605
当該値		△ 64	△ 1,012	98	△ 205
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

※1 支払利息支出を除く。

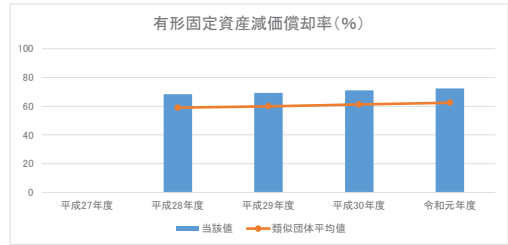
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		135,303	139,444	143,520	147,843
有形固定資産 ※1		197,751	201,231	201,906	204,343
当該値		68.4	69.3	71.1	72.4
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

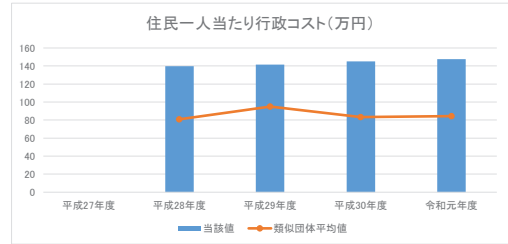
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

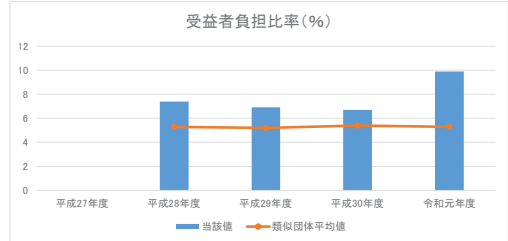
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,093,227	1,093,776	1,105,868	1,108,815
人口		7,821	7,728	7,619	7,509
当該値		139.8	141.5	145.1	147.7
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		866	797	798	1,212
経常費用		11,665	11,595	11,843	12,265
当該値		7.4	6.9	6.7	9.9
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、町の区域が広大であることから保有する施設・道路が多く、類似団体平均を大きく上回っている。将来的に公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度中に播磨町公共施設等総合管理計画を改定し、今後の取り組みとして経費の削減と平準化を目指す。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、大型事業の実施等により比率は上昇している。今後大型事業の実施が見込まれるため、地方債の計画的な借入等により将来世代の負担減少に努めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。現有資産の活用を基本とし、公共施設等の長寿命化等を行い住民サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて4.4%増加している。地方債については、前年度と比較すると発行額は増加していると考えられる。現有資産の活用を基本とし、公共施設等の長寿命化等を行い住民サービスの提供に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して酪農規模が大きく、事業費分担金・農業施設使用料が増加しているためである。比率は減少傾向にあるため、今後も受益者負担の水準の見直し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

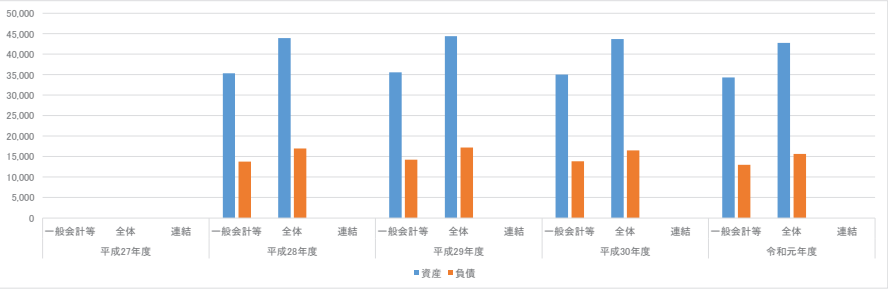
団体名 北海道弟子屈町
団体コード 016659

人口	7,102 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	774.33 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,660.365 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	15.0 %
		将来負担比率	127.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

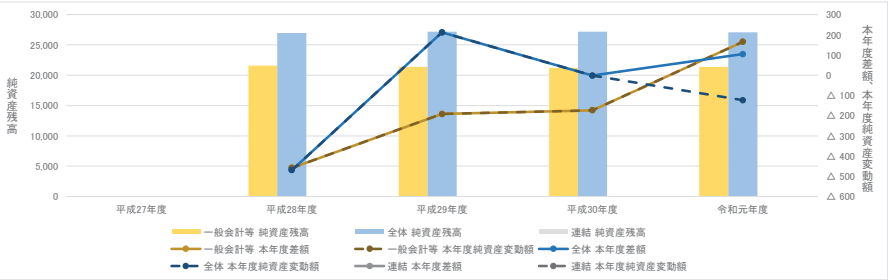
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		35,381	35,606	35,050	34,336
	負債		13,796	14,235	13,851	12,972
全体	資産		43,944	44,417	43,671	42,743
	負債		17,000	17,229	16,497	15,693
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から714百万円の減少(△2.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約94%となっており、老朽化率に関して約71%となっている。
これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

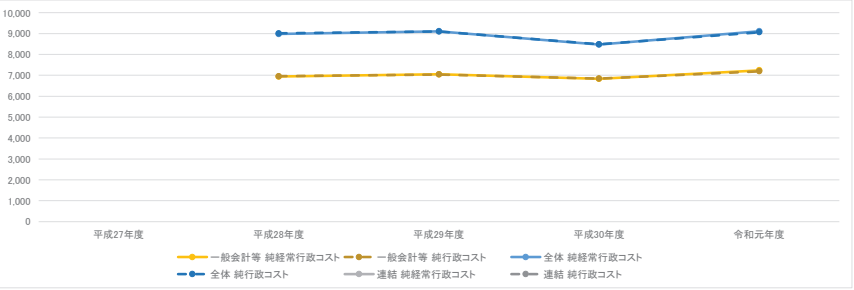
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 459	△ 192	△ 174	165
	本年度純資産変動額		△ 459	△ 192	△ 174	165
	純資産残高		21,562	21,371	21,196	21,364
全体	本年度差額		△ 470	212	△ 2	104
	本年度純資産変動額		△ 470	212	△ 2	△ 124
	純資産残高		26,945	27,157	27,157	27,049
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,355百万円)が純行政コスト(7,190百万円)を上回っており、本年度差額及び純資産変動額は165百万円となった。この状態を維持していくために地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,811百万円増加し本年度差額は104百万円だったが、純資産残高は124百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

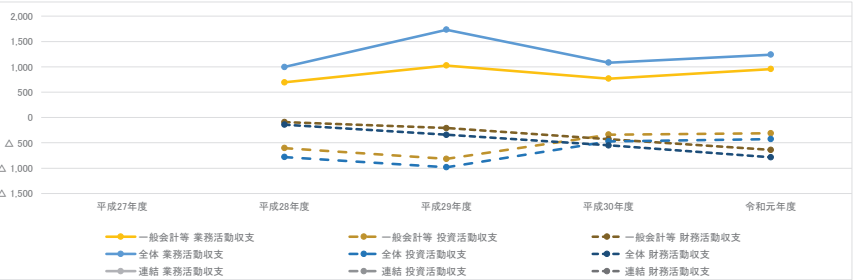
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,940	7,050	6,834	7,237
	純行政コスト		6,956	7,042	6,845	7,190
全体	純経常行政コスト		8,975	9,106	8,473	9,110
	純行政コスト		9,010	9,099	8,487	9,061
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,680百万円となり、前年度より426百万の増加(5.9%)であった。ただし、業務費用が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,201百万円、前年度比337百万円)であり、純行政コストの約45%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		694	1,024	768	954
	投資活動収支		△ 606	△ 816	△ 338	△ 311
	財務活動収支		△ 91	△ 210	△ 427	△ 639
全体	業務活動収支		997	1,730	1,083	1,241
	投資活動収支		△ 781	△ 982	△ 470	△ 427
	財務活動収支		△ 142	△ 341	△ 551	△ 785
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



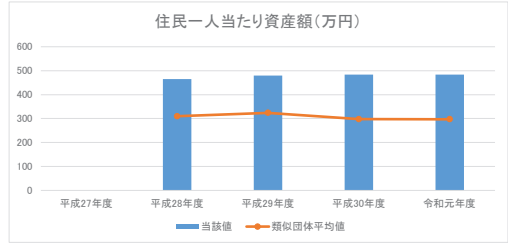
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は954百万円となり、収収等の不足分を補うため、各種基金(307百万円)を取り崩したことなどから、投資活動収支は△311百万円となっている。現状では行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

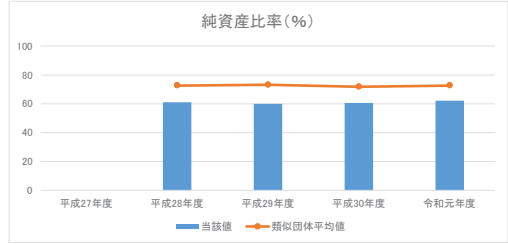
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,536,100	3,560,616	3,505,017	3,433,591
人口		7,607	7,428	7,255	7,102
当該値		464.8	479.4	483.1	483.5
類似団体平均値		309.8	323.8	297.9	297.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

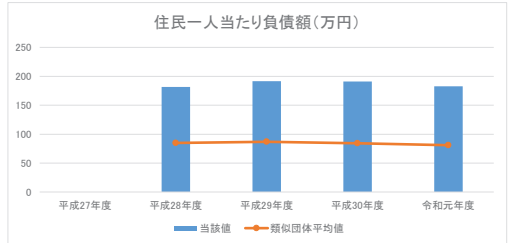
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,562	21,371	21,196	21,364
資産合計		35,361	35,606	35,050	34,336
当該値		61.0	60.0	60.5	62.2
類似団体平均値		72.7	73.2	71.8	72.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

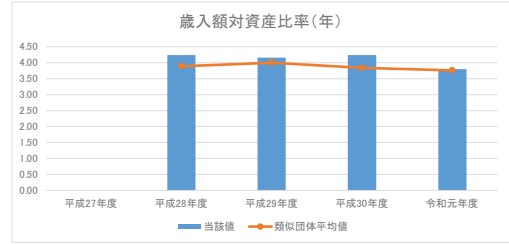
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,379,600	1,423,549	1,385,081	1,297,181
人口		7,607	7,428	7,255	7,102
当該値		181.4	191.6	190.9	182.7
類似団体平均値		84.6	86.8	84.0	80.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

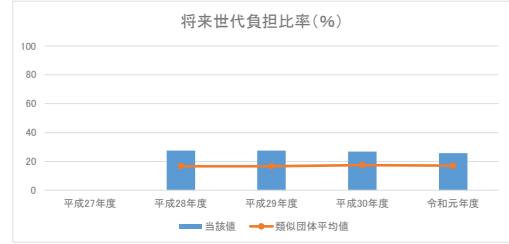
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		35,361	35,606	35,050	34,336
歳入総額		8,340	8,562	8,261	9,033
当該値		4.24	4.16	4.24	3.80
類似団体平均値		3.89	4.00	3.84	3.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,352	9,200	8,824	8,310
有形・無形固定資産合計		34,145	33,613	33,050	32,296
当該値		27.4	27.4	26.7	25.7
類似団体平均値		16.7	16.6	17.4	17.0

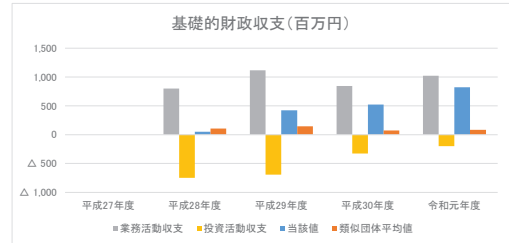
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		800	1,116	847	1,021
投資活動収支 ※2		△ 748	△ 691	△ 326	△ 196
当該値		52	425	521	825
類似団体平均値		106.9	145.9	71.5	86.4

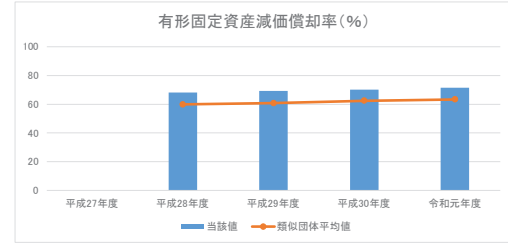
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		49,751	50,975	52,210	53,458
有形固定資産 ※1		73,018	73,691	74,351	74,808
当該値		68.1	69.2	70.2	71.5
類似団体平均値		59.9	60.8	62.4	63.3

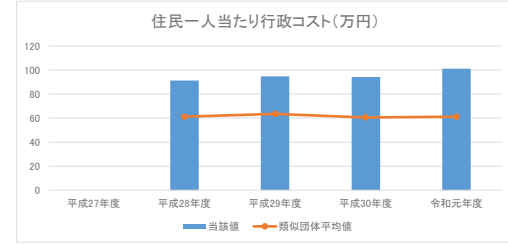
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

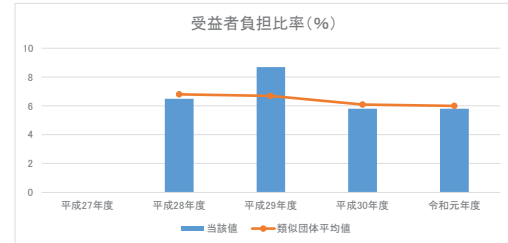
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		695,615	704,228	684,497	719,019
人口		7,607	7,428	7,255	7,102
当該値		91.4	94.8	94.3	101.2
類似団体平均値		61.1	63.5	60.5	61.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		484	670	420	443
経常費用		7,425	7,720	7,254	7,680
当該値		6.5	8.7	5.8	5.8
類似団体平均値		6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、他団体に比べ町面積が人口に対して広く、各所に自治会館を整備する必要があるため保有する施設数が多いことから類似団体平均を上回っている。老朽化した施設も多いが、修繕等をしながら活用方法について検討しており、前年度末とほぼ横ばいの483.5万円である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、人口に対して適正な施設保有量の維持・整備に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、徐々に減少しているが依然として類似団体平均値を大幅に上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、適切な職員数の把握による人員管理など、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、平成26年から平成27年にかけて発行した過疎対策事業債については、今年度から償還が開始しているため、現状よりゆるやかに減少していくと考えられる。来年度以降も財政規律を基に、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が昨年度より426百万円増加しているが、類似団体平均と同程度となっている。受益者負担の水準に関しては、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和元年度 財務書類に関する情報①

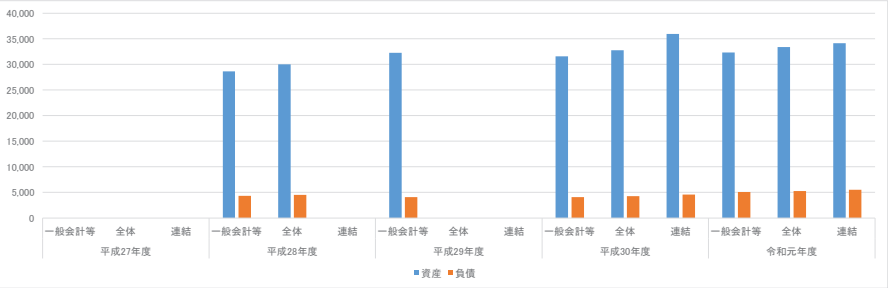
団体名 北海道鶴居村
団体コード 016675

人口	2,509 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	571.80 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,484,557 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村 1－O	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,665	32,284	31,590	32,314
	負債		4,335	4,091	4,106	5,112
全体	資産		30,009		32,779	33,429
	負債		4,548		4,273	5,266
連結	資産				35,975	34,181
	負債				4,568	5,554

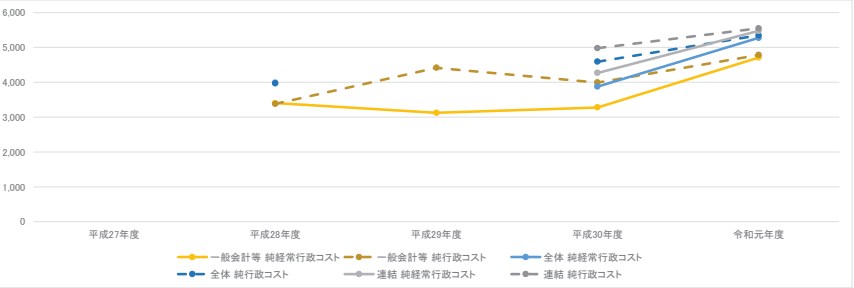


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から724百万円の増加(+2.3%)となった。
資産総額のうち有形固定資産の割合が75%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,403	3,125	3,280	4,711
	純行政コスト		3,381	4,418	3,993	4,784
全体	純経常行政コスト		3,991		3,877	5,278
	純行政コスト		3,971		4,591	5,350
連結	純経常行政コスト				4,268	5,478
	純行政コスト				4,981	5,551

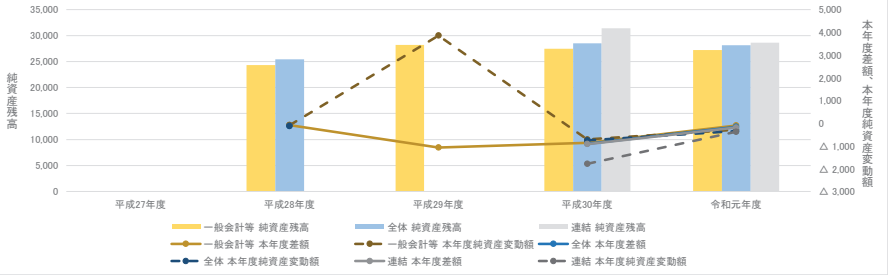


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは4,711百万円となり、前年度比+1,431百万円と大幅に増加した。
これは、農業施設整備に係る畜産クラスター事業で1,494百万円の支出があり、補助金等が昨年度より1,420百万円増加しているためである。
なお、本事業については、歳出同額を道補助金として収入しているため、実質的な村負担額はない。
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費を含む物件費である。
直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 82	△ 1,067	△ 861	△ 101
	本年度純資産変動額		△ 82	3,855	△ 709	△ 282
	純資産残高		24,333	28,193	27,484	27,202
全体	本年度差額		△ 125		△ 903	△ 157
	本年度純資産変動額		△ 125		△ 751	△ 343
	純資産残高		25,460		28,505	28,162
連結	本年度差額				△ 918	△ 187
	本年度純資産変動額				△ 1,781	△ 372
	純資産残高				31,407	28,627

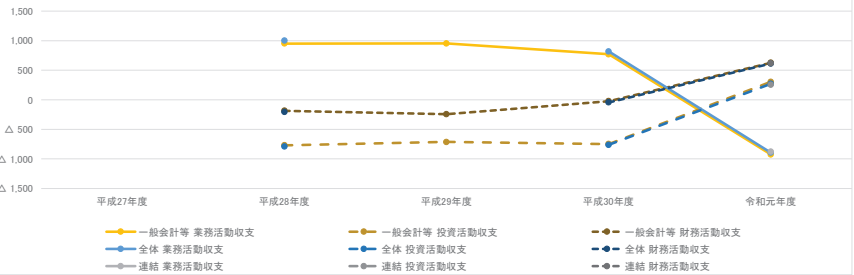


分析:

一般会計等においては、税收等の財源(4,683百万円)が純行政コスト(4,784百万円)を下回っており、本年度差額は101百万円となり、純資産残高は282百万円の減少となった。
地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		951	954	770	△ 924
	投資活動収支		△ 770	△ 713	△ 747	305
	財務活動収支		△ 184	△ 243	△ 24	625
全体	業務活動収支		1,001		819	△ 894
	投資活動収支		△ 789		△ 761	271
	財務活動収支		△ 205		△ 45	613
連結	業務活動収支					△ 875
	投資活動収支					255
	財務活動収支					615



分析:

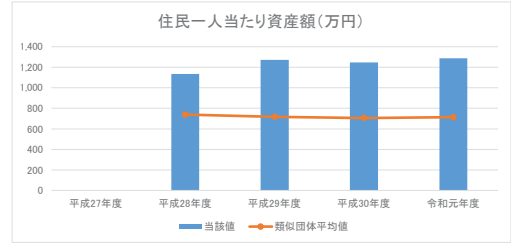
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の増加により△924百万円となっている。
また、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+625百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

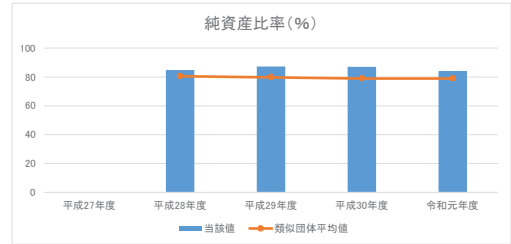
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,866,500	3,228,444	3,158,987	3,231,403
人口		2,525	2,538	2,534	2,509
当該値		1,135.2	1,272.0	1,246.6	1,287.9
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

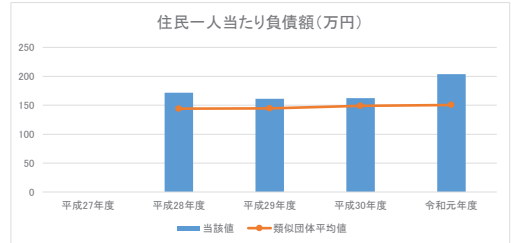
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,333	28,193	27,484	27,202
資産合計		28,665	32,284	31,590	32,314
当該値		84.9	87.3	87.0	84.2
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



4. 負債の状況

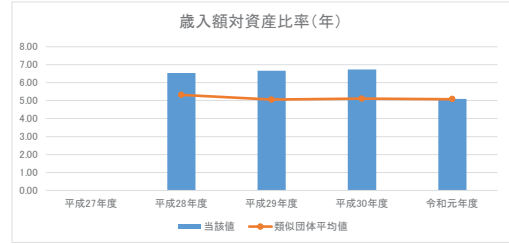
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		433,500	409,116	410,585	511,169
人口		2,525	2,538	2,534	2,509
当該値		171.7	161.2	162.0	203.7
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



②歳入額対資産比率(年)

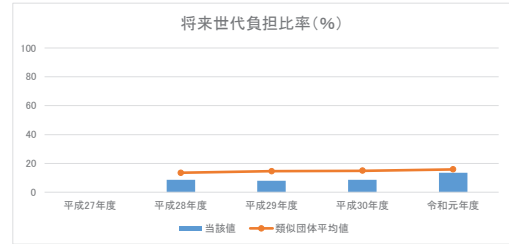
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,665	32,284	31,590	32,314
歳入総額		4,390	4,844	4,687	6,343
当該値		6.53	6.66	6.74	5.09
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,149	1,974	2,026	3,224
有形・無形固定資産合計		25,215	24,546	23,773	24,074
当該値		8.5	8.0	8.5	13.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

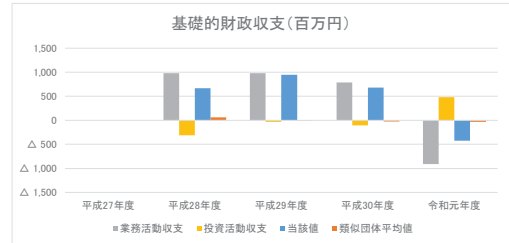
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		983	978	789	△ 910
投資活動収支 ※2		△ 313	△ 32	△ 107	483
当該値		670	946	682	△ 427
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

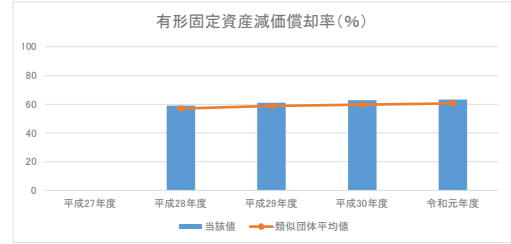
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,552	27,621	28,651	29,349
有形固定資産 ※1		44,912	45,314	45,648	46,414
当該値		59.1	61.0	62.8	63.2
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

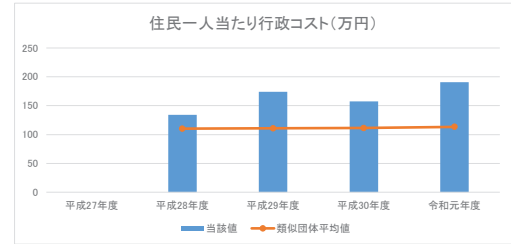
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

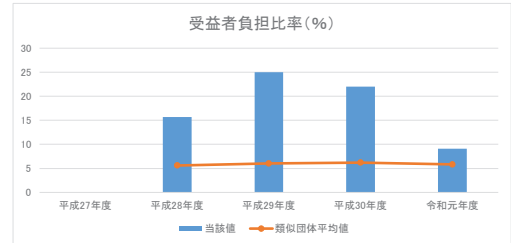
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		338,100	441,822	399,317	478,372
人口		2,525	2,538	2,534	2,509
当該値		133.9	174.1	157.6	190.7
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		632	1,044	923	470
経常費用		4,032	4,169	4,203	5,182
当該値		15.7	25.0	22.0	9.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。近年、学校校舎整備事業、地域特産品等販売促進施設、村立鶴居診療所、子育て支援施設、新総合体育館等の大規模な施設整備の他、村有住宅、村道等の継続的な整備によるもの。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や経常経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費等が多くなることから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後、経常経費の増が見込まれることから、民間委託や指定管理者制度に係る対象業務の拡大、システム関連経費の見直しなどを行い、行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。大型事業の学校校舎建設事業、地域特産品等販売促進施設建設事業、村立鶴居診療所建設事業、子育て支援施設整備事業、新総合体育館整備事業等が要因。償還年度と据置期間の調整により公債費の単年度支出額を平準化しているが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

本村の特性として、人口に対して行政面積が広大という地域事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費等が多くなることから、受益者負担率は類似団体平均を上回っている。近年、経常収支比率が上昇していることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

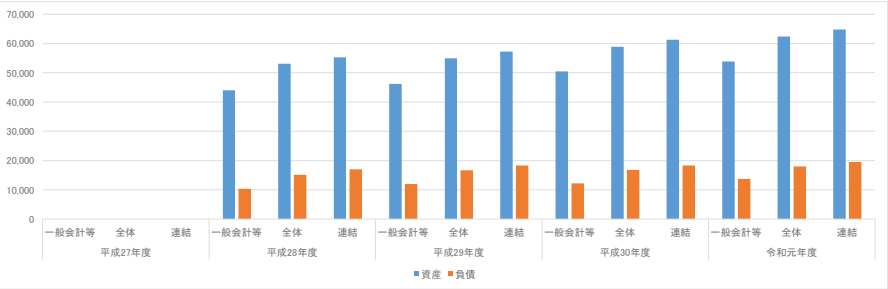
団体名 北海道白糠町
団体コード 016683

人口	7,710 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	773.13 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,456.210 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

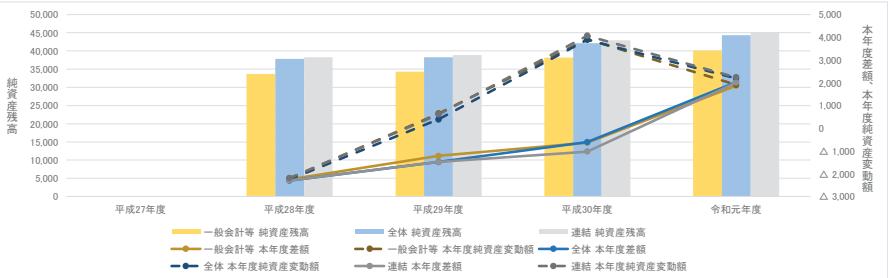
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,021	46,246	50,453	53,868
	負債		10,367	11,945	12,236	13,744
全体	資産		53,053	54,905	58,899	62,362
	負債		15,187	16,653	16,753	18,019
連結	資産		55,278	57,218	61,250	64,757
	負債		16,999	18,337	18,299	19,565



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,415百万円の増加(6.8%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産の基金とインフラ資産の工物の減価償却累計額である。
また負債総額は前年度末から1,508百万円増加(12.3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、消防庁舎の改築事業などの地方債発行額が、地方債償還額を上回ったことによるものである。
今後は負債の縮減を図るため、大型建設事業への地方債の発行を基金の活用や優先度の高いものに限定することで抑制する。

3. 純資産変動の状況

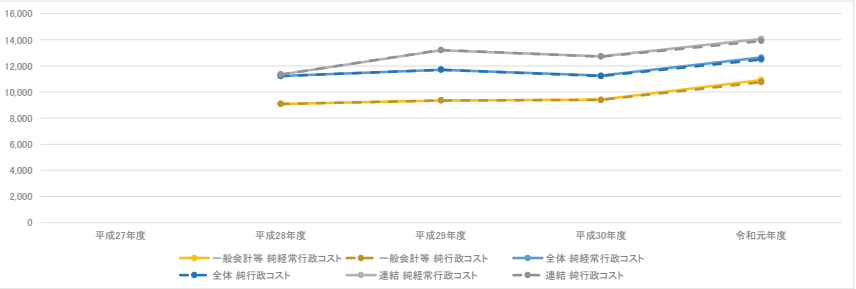
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,246	△ 1,216	△ 632	1,871
	本年度純資産変動額		△ 2,201	647	3,916	1,907
	純資産残高		33,655	34,301	38,217	40,124
全体	本年度差額		△ 2,299	△ 1,482	△ 610	2,030
	本年度純資産変動額		△ 2,248	386	3,893	2,197
	純資産残高		37,866	38,252	42,146	44,343
連結	本年度差額		△ 2,295	△ 1,483	2,011	
	本年度純資産変動額		△ 2,192	603	4,070	2,242
	純資産残高		38,279	38,881	42,951	45,192



分析:
一般会計等においては、税金などの財源(12,625百万円)が純行政コスト(10,754百万円)を上回っており、本年度差額は1,871百万円となった。今後も地方税の徴収強化や国道等補助金の確保により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

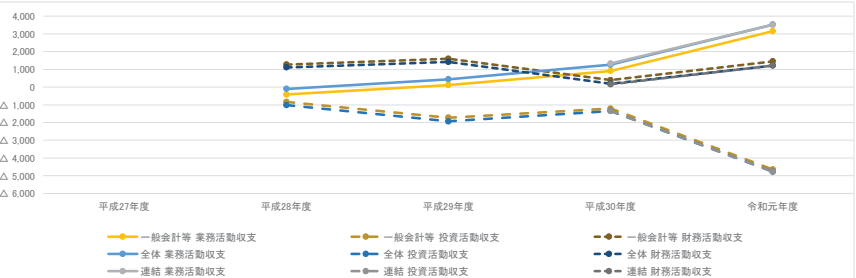
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,090	9,349	9,413	10,918
	純行政コスト		9,087	9,354	9,387	10,754
全体	純経常行政コスト		11,227	11,700	11,251	12,649
	純行政コスト		11,224	11,705	11,224	12,485
連結	純経常行政コスト		11,339	13,204	12,730	14,068
	純行政コスト		11,335	13,210	12,704	13,904



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,328百万円となり、前年度比1,357百万円(13.6%)の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却を含む物件費等(7,481百万円)であり、純行政コストの68.5%を占めている。施設の集約化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 416	115	904	3,153
	投資活動収支		△ 837	△ 1,727	△ 1,212	△ 4,645
	財務活動収支		1,266	1,599	396	1,444
全体	業務活動収支		△ 107	433	1,260	3,520
	投資活動収支		△ 1,016	△ 1,936	△ 1,342	△ 4,767
	財務活動収支		1,109	1,419	186	1,211
連結	業務活動収支				1,329	3,514
	投資活動収支				△ 1,353	△ 4,771
	財務活動収支				157	1,211



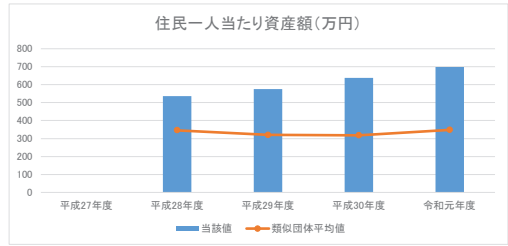
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,153百万円であったが、投資活動収支では基金積立金支出等により、▲4,645百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、1,444百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

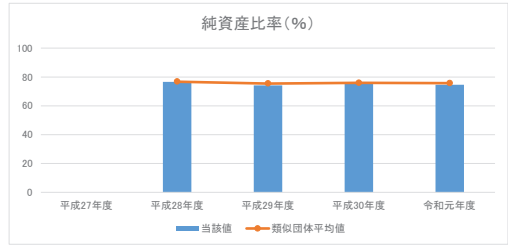
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,402.148	4,624.628	5,045.302	5,386.819
人口		8,215	8,037	7,918	7,710
当該値		535.9	575.4	637.2	698.7
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

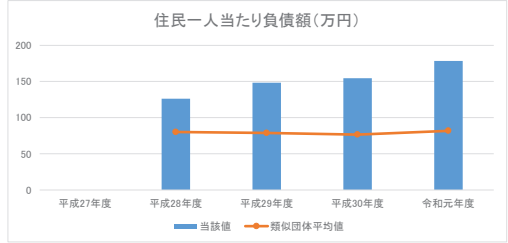
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		33,655	34,301	38,217	40,124
資産合計		44,021	46,246	50,453	53,868
当該値		76.5	74.2	75.7	74.5
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

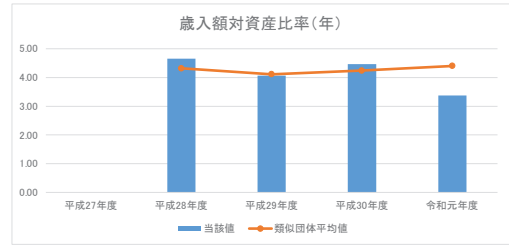
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,036,668	1,194,478	1,223,627	1,374,404
人口		8,215	8,037	7,918	7,710
当該値		126.2	148.6	154.5	178.3
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

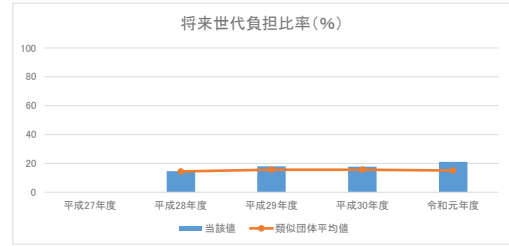
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,021	46,246	50,453	53,868
歳入総額		9,448	11,402	11,296	15,995
当該値		4.66	4.06	4.47	3.37
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,893	7,553	8,037	9,595
有形・無形固定資産合計		39,982	42,110	45,236	45,680
当該値		14.7	17.9	17.8	21.0
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

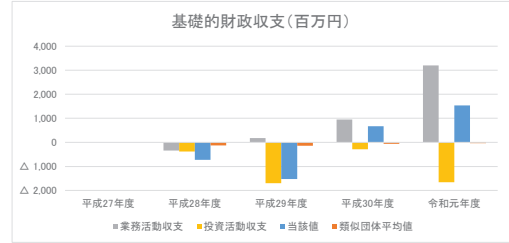


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 346	174	953	3,195
投資活動収支 ※2		△ 385	△ 1,705	△ 285	△ 1,664
当該値		△ 731	△ 1,531	668	1,531
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

※1 支払利息支出を除く。

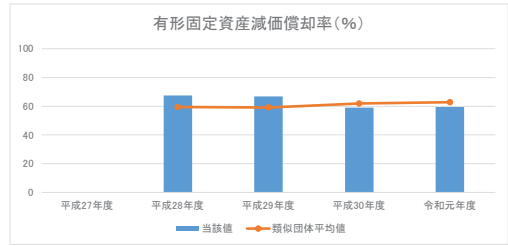
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		61,039	63,081	56,102	58,144
有形固定資産 ※1		90,594	94,489	95,270	97,754
当該値		67.4	66.8	58.9	59.5
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

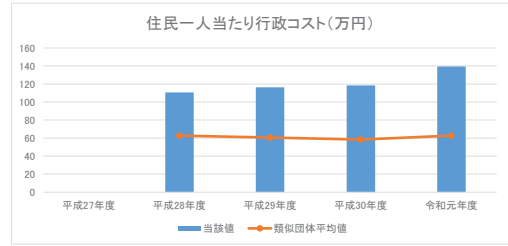
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

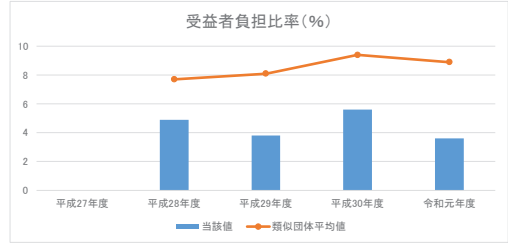
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		908,659	935,365	938,737	1,075,408
人口		8,215	8,037	7,918	7,710
当該値		110.6	116.4	118.6	139.5
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		466	371	558	410
経常費用		9,556	9,720	9,971	11,328
当該値		4.9	3.8	5.6	3.6
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、インフラ資産が多額となっていることによるものであり、本町の広大な面積により、特に道路・橋梁に係る資産が多くを占めていることによるものである。また、ふるさと納税による寄附金の積立が30年度から元年度にかけて160%ほど伸びているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回ったが、依然として本町には古い施設(昭和50～60年築)が多いことから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度よりやや高くなっている。普通建設事業の見直しにより新規発行債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。特に、行政コストのうち6割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これら物件費は、ふるさと納税関係経費の影響で、今後も数値の上昇が見込まれるが、行財政改革への取り組みを通じて人件費・物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。前年度から負債合計が1,508百万円増加しているのは、消防庁舎改築事業により地方債を1,289百万円発行したこと等によるものである。負債合計の8割以上を地方債が占めている状況であり、近年、地方債発行額が償還額を上回っていることから、今後も数値への影響がある見込みである。新規事業については、地方債に依存する形となっていることから、基金の活用の検討や優先度の高いものに限定するなど、地方債現在高の削減を図るとともに、投資活動収支の赤字サイズの縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正な管理を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

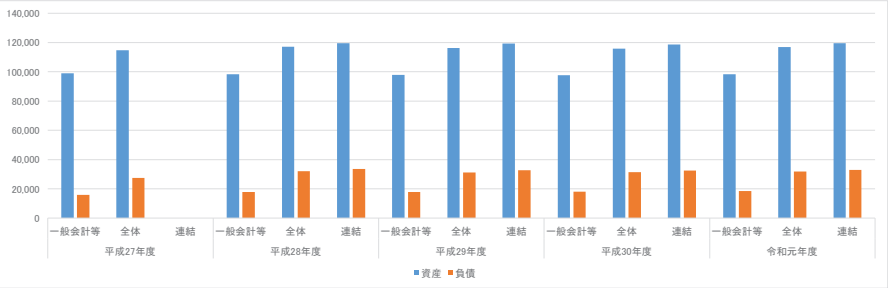
団体名 北海道別海町
団体コード 016918

人口	15,006 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	282 人
面積	1,319.63 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,364.145 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－O	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	78.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

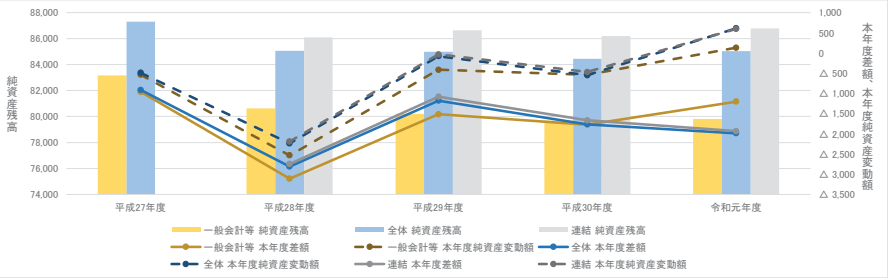
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	98,972	98,396	97,982	97,726	98,289
	負債	15,803	17,761	17,763	18,043	18,474
全体	資産	114,733	117,065	116,212	115,719	116,842
	負債	27,437	32,008	31,232	31,287	31,799
連結	資産		119,590	119,236	118,656	119,609
	負債		33,489	32,605	32,464	32,821



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から563百万円の増加となった。主な要因は、事業用資産において学校給食センター改築事業等の実施による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,474百万円増加したためである。なお、インフラ資産は道路関係資産において、新たに取得した財産よりも減価償却に伴う減少の方が大きかったことにより283百万円減少しているほか、流動資産においても、財政調整基金の取り崩し等に伴い280百万円の減少となっている。
病院事業会計及び水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,123百万円増加し、負債総額は511百万円増加した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて18,553百万円多くなるが、負債総額も地方債の残高等が計上されるため13,325百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

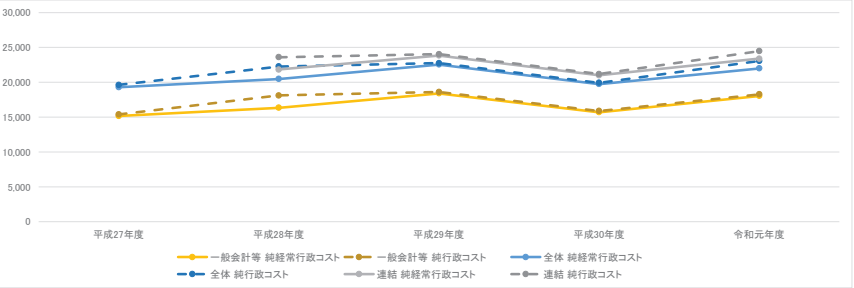
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 961	△ 3,109	△ 1,515	△ 1,772	△ 1,203
	本年度純資産変動額	△ 539	△ 2,535	△ 416	△ 536	132
	純資産残高	83,169	80,634	80,219	79,683	79,815
全体	本年度差額	△ 913	△ 2,810	△ 1,177	△ 1,762	△ 1,984
	本年度純資産変動額	△ 491	△ 2,236	△ 77	△ 549	612
	純資産残高	87,294	85,058	84,980	84,432	85,043
連結	本年度差額		△ 2,746	△ 1,081	△ 1,665	△ 1,936
	本年度純資産変動額		△ 2,189	△ 36	△ 470	596
	純資産残高		86,103	86,631	86,192	86,789



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(17,063百万円)が純行政コスト(18,266百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,203百万円となった。国県等補助金の増等により、税収等の財源は前年度比2,960百万円増加しているが、純行政コストも、畜産クラスター事業補助金の支出増等により2,391百万円増加している。純資産残高については、無償所管換等の動きもあり、結果として132百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が4,019百万円多くなっており、純資産残高は前年度比612百万円の増額となり、一般会計等よりも増加額が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

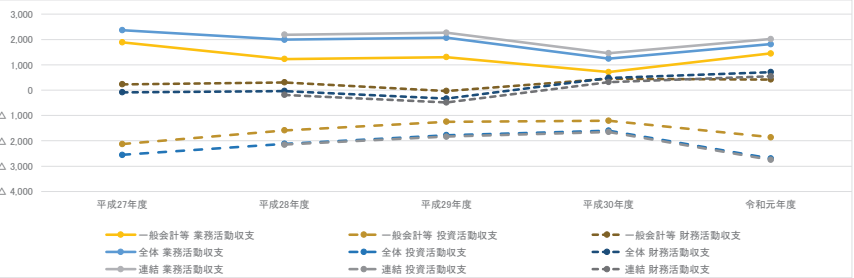
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,171	16,357	18,401	15,692	18,058
	純行政コスト	15,393	18,125	18,615	15,875	18,266
全体	純経常行政コスト	19,294	20,492	22,540	19,737	21,991
	純行政コスト	19,636	22,263	22,750	19,920	23,066
連結	純経常行政コスト		21,826	23,839	21,012	23,399
	純行政コスト		23,597	24,049	21,195	24,475



分析:
一般会計等においては、経常費用総額は19,913百万円で、前年度比3,177百万円の増加となった。このうち、人件費等の業務費用は9,358百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,555百万円である。移転費用は前年度比3,036百万円の増加となっており、これは畜産クラスター事業補助金の支出増により、補助金等が3,027百万円増加しているためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,960百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,407百万円多くなり、純行政コストは4,800百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,886	1,224	1,304	715	1,446
	投資活動収支	△ 2,127	△ 1,588	△ 1,247	△ 1,207	△ 1,860
	財務活動収支	231	309	△ 35	450	418
全体	業務活動収支	2,365	1,991	2,068	1,243	1,815
	投資活動収支	△ 2,557	△ 2,119	△ 1,777	△ 1,600	△ 2,699
	財務活動収支	△ 87	△ 36	△ 333	479	709
連結	業務活動収支		2,190	2,267	1,457	2,014
	投資活動収支		△ 2,152	△ 1,835	△ 1,652	△ 2,752
	財務活動収支		△ 185	△ 486	321	549



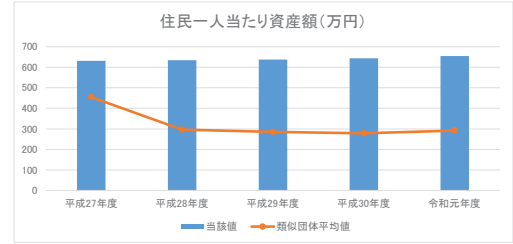
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,446百万円であったが、投資活動収支については学校給食センター改築事業等を実施したことにより▲1,860百万円となっている。財務活動収支については、その大半を占める地方債発行収入が地方債償還支出より多かったため418百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し55百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より369百万円多い1,815百万円となっているが、投資活動収支においては建設改良費の増により▲2,699百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から175百万円減少し2,834百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

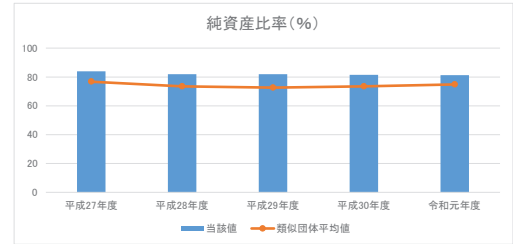
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	9,897,239	9,839,598	9,798,178	9,772,584	9,828,912
人口	15,695	15,497	15,377	15,171	15,006
当該値	630.6	634.9	637.2	644.2	655.0
類似団体平均値	454.6	296.0	284.8	278.4	292.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

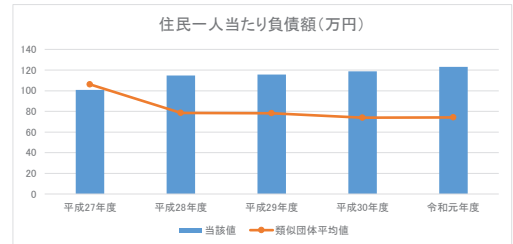
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	83,169	80,634	80,219	79,683	79,815
資産合計	98,972	98,396	97,982	97,726	98,289
当該値	84.0	81.9	81.9	81.5	81.2
類似団体平均値	76.7	73.5	72.6	73.5	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

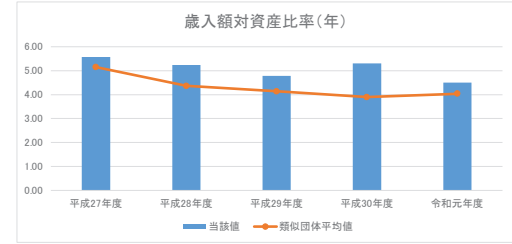
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,580,339	1,776,130	1,776,264	1,804,300	1,847,409
人口	15,695	15,497	15,377	15,171	15,006
当該値	100.7	114.6	115.5	118.9	123.1
類似団体平均値	106.1	78.5	78.1	73.9	74.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

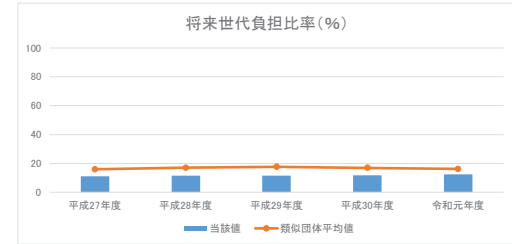
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	98,972	98,396	97,982	97,726	98,289
歳入総額	17,767	18,790	20,470	18,421	21,839
当該値	5.57	5.24	4.79	5.31	4.50
類似団体平均値	5.15	4.37	4.14	3.90	4.04



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	10,002	10,281	10,254	10,755	11,337
有形・無形固定資産合計	90,951	90,352	90,108	90,924	92,102
当該値	11.0	11.4	11.4	11.8	12.3
類似団体平均値	15.9	17.0	17.6	16.9	16.2

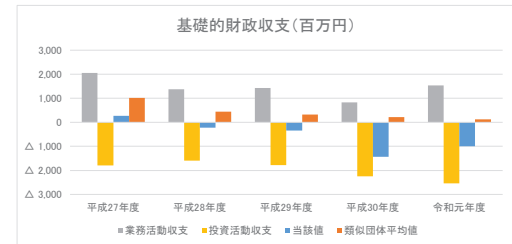
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,056	1,370	1,429	823	1,537
投資活動収支 ※2	△1,788	△1,590	△1,775	△2,251	△2,537
当該値	268	△220	△346	△1,428	△1,000
類似団体平均値	1,013.3	449.0	318.9	215.3	126.3

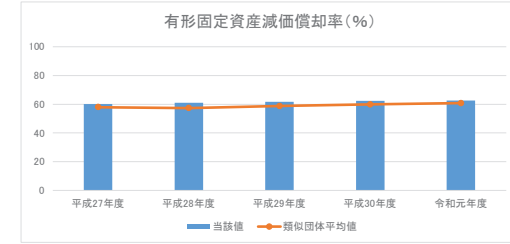
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	124,532	127,956	130,862	133,921	137,403
有形固定資産 ※1	206,912	209,797	212,094	214,875	219,512
当該値	60.2	61.0	61.7	62.3	62.6
類似団体平均値	58.0	57.3	58.8	59.9	60.8

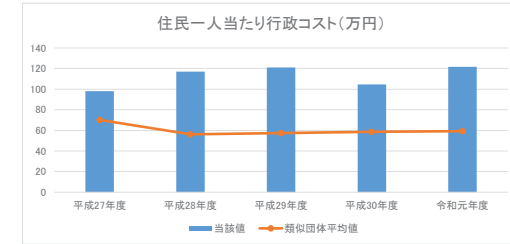
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

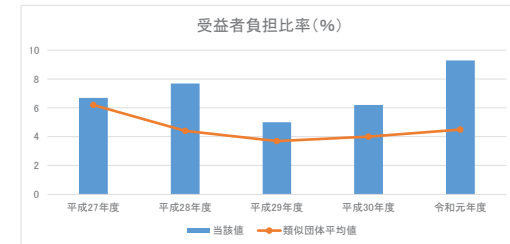
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,539,284	1,812,450	1,861,481	1,587,498	1,826,639
人口	15,695	15,497	15,377	15,171	15,006
当該値	98.1	117.0	121.1	104.6	121.7
類似団体平均値	70.2	56.2	57.3	58.5	59.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
經常収益	1,083	1,366	972	1,044	1,855
經常費用	16,254	17,722	19,373	16,736	19,913
当該値	6.7	7.7	5.0	6.2	9.3
類似団体平均値	6.2	4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは広大な面積を有している点から、道路関係資産や各施設が同規模の団体よりも多いためである。有形固定資産減価償却率は82.6%であり、前年度から増加していることから、更新が必要な施設が多い状況となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産が前年度から微増しているものの、資産合計も増加しているためほぼ横ばいとなっている。類似団体平均を上回っている状況にあり、今後も同程度の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは、広大な面積を有していることから施設数が多く、各施設に係る人件費や維持補修等の経費が大きくなっている点が主な要因として挙げられる。また、畜産クラスター事業補助金の支出増等により、前年度に比べ増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っており、前年度から4.2百万円増加している。今後も、更新が必要な施設が多いことから、地方債の発行増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から3.1%増加しているが、おおむね平均的な値である。

令和元年度 財務書類に関する情報①

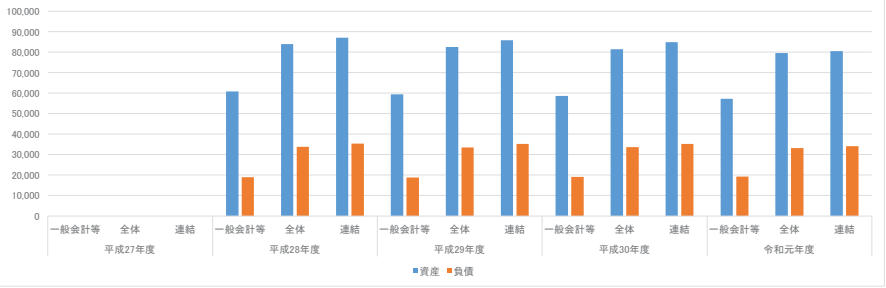
団体名 北海道中標津町
団体コード 016926

人口	23,392 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	684.87 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	8,265.146 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債比率	13.2 %
		得未負担比率	95.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

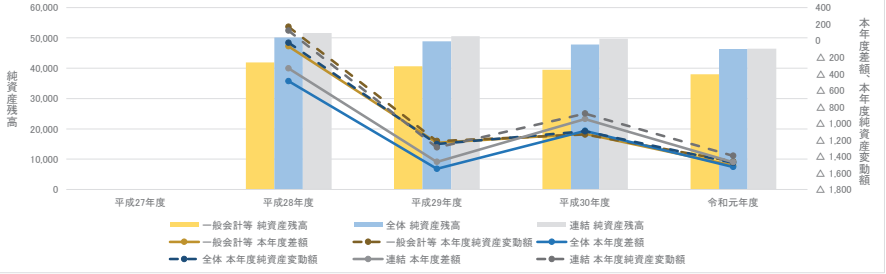
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		60,797	59,500	58,732	57,291
	負債		18,930	18,849	19,216	19,237
全体	資産		83,957	82,498	81,493	79,534
	負債		33,783	33,575	33,667	33,186
連結	資産		87,061	85,884	84,878	80,528
	負債		35,446	35,301	35,178	34,065



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲1,441百万円(▲2.5%)となった。平成29年度-30年度間における変動額▲768百万円(▲1.3%)と比較すると、資産減少がより進行していることが分かる。また、内訳として変動の大きいものは、有形固定資産における減価償却累計額であり、建物・工作物・物品を合わせ対前年度▲1,785百万円となっている。有形固定資産の資産総額へ占める割合が94.9%(令和元年度)に達する本町において、有形資産は今後も維持管理等に係る大きな支出を伴うものであることから、中標津町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の改修・集約・除却に係る計画的な管理に努める。
また、全体及び連結については、負債の割合が一般会計等と比較して高くなっているが、この要因の一つとして病院事業会計に係る負債の影響が挙げられる。病院事業会計においては、令和元年度決算で596百万円、資金不足比率19.9%(対前年度+146百万円、+4.7ポイント)の資金不足が生じており、経営の健全化は喫緊の課題である。今後は、町立中標津病院経営改善プランに基づく経営状況の改善を図り、病院事業会計の負債の減少、ならびに一般会計からの繰出金抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

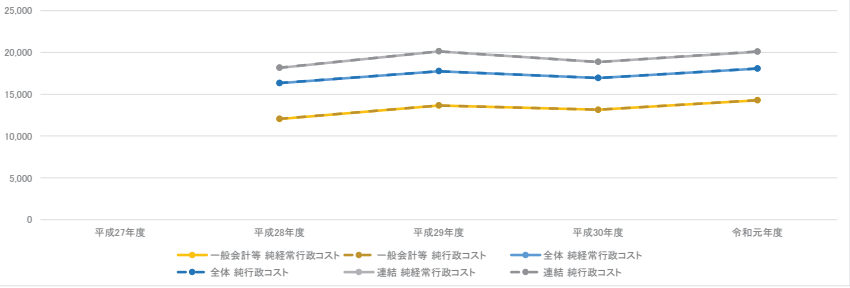
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 70	△ 1,235	△ 1,128	△ 1,511
	本年度純資産変動額		166	△ 1,216	△ 1,135	△ 1,462
全体	純資産残高		41,867	40,651	39,516	38,054
	本年度差額		△ 490	△ 1,550	△ 1,090	△ 1,527
	本年度純資産変動額		△ 25	△ 1,251	△ 1,097	△ 1,478
連結	純資産残高		50,174	48,923	47,826	46,348
	本年度差額		△ 336	△ 1,467	△ 947	△ 1,471
	本年度純資産変動額		120	△ 1,291	△ 883	△ 1,394
	純資産残高		51,615	50,583	49,700	46,463



分析:
一般会計等においては、税収等の財源12,781百万円が純行政コスト14,291百万円を下回っており、差額は▲1,511百万円となった。このうち特に影響を及ぼしたものは、前述の通り、移転費用・補助金等(対前年度+904百万円)である。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の10/10補助事業が一定数あるものの、その他各種事業における国県等補助金が減少したことにより、本年度の国県等補助金の変動は対前年度+616百万円に留まっているほか、人件費や物件費などの計上費用が純増していることなどから、本年度差額は対前年度▲383百万円となった。

2. 行政コストの状況

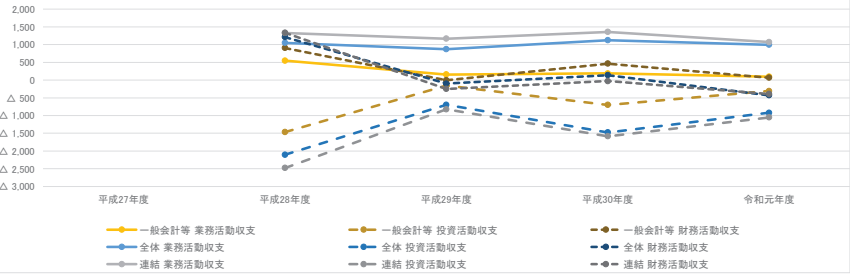
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		12,039	13,648	13,144	14,277
	純行政コスト		12,062	13,651	13,150	14,291
全体	純経常行政コスト		16,327	17,750	16,939	18,066
	純行政コスト		16,349	17,753	16,947	18,082
連結	純経常行政コスト		18,155	20,124	18,862	20,084
	純行政コスト		18,177	20,127	18,869	20,101



分析:
一般会計等における経常費用は14,751百万円(対前年度+1,162百万円、+8.6%)となった。この理由としては、移転費用における補助金等+904百万円が挙げられるが、その内訳としては畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の道補助事業(対前年度+410百万円)が占めているため、一過性の数値増であると考えられる。また人件費については、1,979百万円(+67百万円、+3.5%)となり、全体の13.9%を占めた。
また、全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等に比べ3,690百万円多くなっている一方で、特別会計における人件費・物件費の計上により業務費用が+5,886百万円となっているほか、国民健康保険や介護保険負担金の補助金等の計上に伴って移転費用が1,592百万円多くなっていることから、一般会計等に対する純行政コストは+3,791百万円(前年度比▲6百万円、▲0.2%)多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		548	153	189	95
	投資活動収支		△ 1,466	△ 154	△ 703	△ 307
全体	財務活動収支		902	5	460	67
	業務活動収支		1,050	870	1,123	996
連結	投資活動収支		△ 2,103	△ 696	△ 1,474	△ 921
	財務活動収支		1,209	△ 101	136	△ 432
連結	業務活動収支		1,329	1,165	1,356	1,072
	投資活動収支		△ 2,479	△ 823	△ 1,587	△ 1,054
連結	財務活動収支		1,332	△ 250	△ 30	△ 394



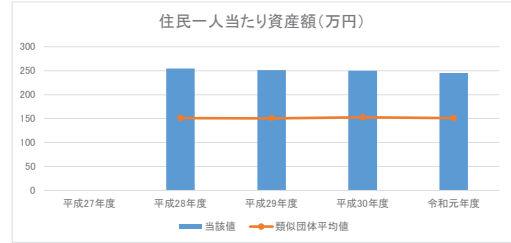
分析:
一般会計等においては、業務活動収支については、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等(対前年度+410百万円)にかかる国県等補助金収入の増が生じたものの、物件費等の増加により業務費用支出を+202百万円、移転費用支出を+806百万円としたことから、総額として95百万円(対前年度▲94百万円)となった。
一方、投資活動収支については、前年度は緊急防災減災事業や公共施設等適正管理推進事業(除却債)といった有期債事業を多く実施したが、今年度については事業がある程度完了したことか減少となり、▲307百万円(対前年+396百万円)となった。
また財務活動収支については、前述の理由により地方債等償還支出を超える地方債等発行収入を得たことから+67百万円(対前年▲393百万円)となった。以上の差引きから、収支バランスは対前年度比▲91百万円となっているが、投資活動収支の影響が大きいことから、有期債事業も含めた地方債発行事業について地方債償還額との均衡を意識し、事業を適時適切に実施するよう努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

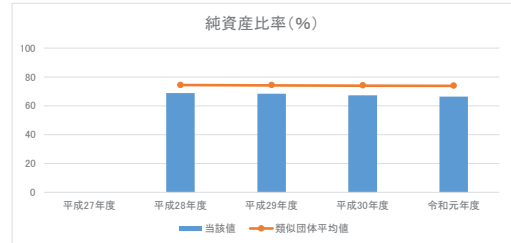
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,079,656	5,949,961	5,873,174	5,729,056
人口		23,887	23,661	23,493	23,392
当該値		254.5	251.5	250.0	244.9
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

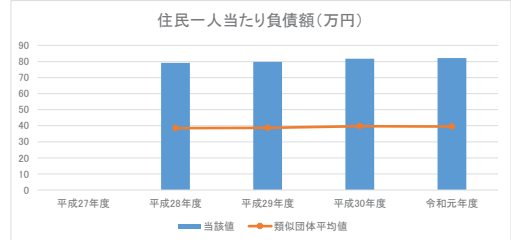
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		41,867	40,651	39,516	38,054
資産合計		60,797	59,500	58,732	57,291
当該値		68.9	68.3	67.3	66.4
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



4. 負債の状況

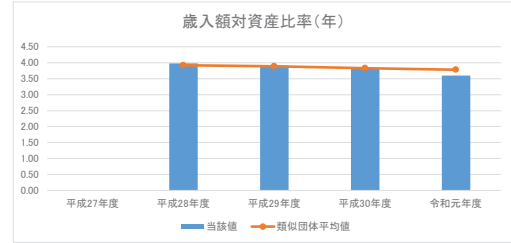
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,892,977	1,884,867	1,921,615	1,923,674
人口		23,887	23,661	23,493	23,392
当該値		79.2	79.7	81.8	82.2
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



②歳入額対資産比率(年)

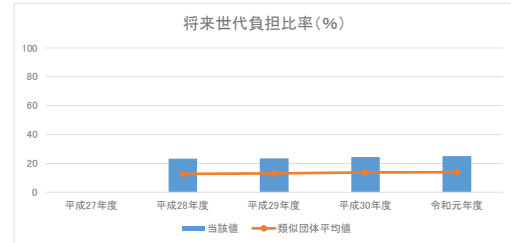
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		60,797	59,500	58,732	57,291
歳入総額		15,286	15,210	15,369	15,908
当該値		3.98	3.91	3.82	3.60
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		12,999	12,955	13,405	13,567
有形・無形固定資産合計		56,000	55,173	55,009	54,356
当該値		23.2	23.5	24.4	25.0
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

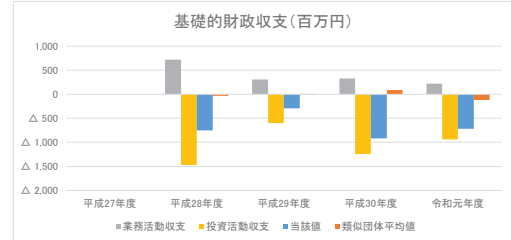
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		718	307	327	219
投資活動収支 ※2		△ 1,469	△ 600	△ 1,242	△ 940
当該値		△ 751	△ 293	△ 915	△ 721
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

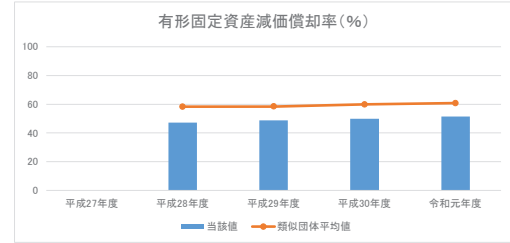
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		38,848	40,198	41,847	43,569
有形固定資産 ※1		82,121	82,550	83,948	84,774
当該値		47.3	48.7	49.8	51.4
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

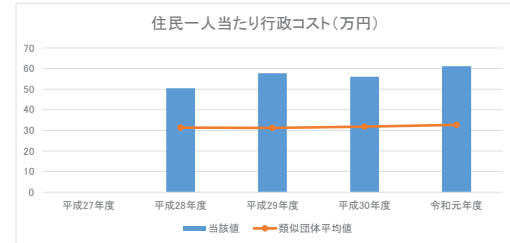
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

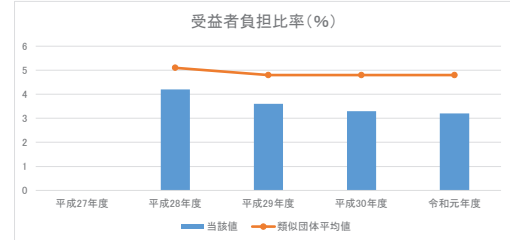
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,206,172	1,365,141	1,315,002	1,429,119
人口		23,887	23,661	23,493	23,392
当該値		50.5	57.7	56.0	61.1
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		529	514	446	473
経常費用		12,568	14,162	13,589	14,751
当該値		4.2	3.6	3.3	3.2
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、住民一人当たりの資産額は高くっている。要因としては、総合体育館建設などの大規模事業により、事業用資産が増加したことや、行政区域が広いため多くの公共施設を保有していることなどが挙げられる。一方、経年に伴う減価償却が進行したことに加え、平成30年度に財政調整基金を取り崩したことにより資産額が減少したことから、当該値は前年と比較して▲5.1万円(▲2.0%)となった。

有形固定資産原価償却率については、近年、大規模な建設事業などによって、新しい施設に更新されたこと、類似団体よりも低くなっている。しかし、小規模な施設の老朽化の進行に伴い、当該値は対前年度+1.6ポイントとなっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等の検討や改修による長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

近年、総合体育館や計根別小中学校の建替といった、地方債発行を伴う建設事業を実施したことにより、純資産比率は減少し、類似団体よりも低い比率となっている。

また、将来世代負担比率については、地方債借入額の増加や建設事業の実施に伴う基金の取り崩しが生じたことにより、類似団体と比較して高くなっている。

いずれの比率においても、平成30年度、令和元年度間において特段大きな差異は生じていないものの、今後においては、健全な財政状況を維持していくため地方債発行額の抑制を行うとともに、過年度に借り入れた高利率の地方債の借換を検討するなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成29年度時点より、住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べ高くなっていたが、令和元年度は対前年度比+5.1万円(+9.1%)となった。前年に比べて増加した要因としては、移転費用(補助金等)の+910百万円が挙げられるが、その内訳としては道補助事業である畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等(対前年度410百万円)が占めている。

しかし、一般会計から病院事業会計への繰出金が3年連続で歳出総額の10%程度となっている実態もあるため、町立中標津病院経営改革プランに基づく経営状況の改善により、病院事業会計への繰出金抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく上回っている。要因としては、近年、総合体育館や公営住宅、計根別小中学校の建替といった大規模事業を複数実施したことにより、地方債発行額が増えたことが挙げられる。本年度は地方債発行額が増加したことにより負債合計が対前年度2百万円増となったことに加え、母数となる人口が減少したことにより、当該値は0.4ポイントの増となった。

また、基礎的財政収支については、物件費等の増加により業務活動収支が対前年度▲108百万円となったが、地方債を財源とする投資活動の減により投資活動収支が対前年度+302百万円となったことから、全体として対前年度+194百万円となった。

今後においては、健全な財政状況を維持していくため、地方債発行額の抑制や、業務活動収益の向上に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、令和元年度は前年度に比べてさらに0.1ポイント低下した。本指標から行政サービス提供に対する町民負担の直接的な割合が低いと言えることから、引き続き、経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化に向け、公共施設等の使用料の見直しの検討などに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

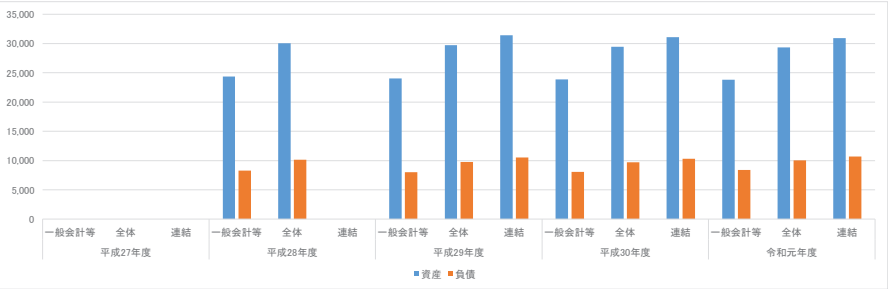
団体名 北海道標津町
団体コード 016934

人口	5,243 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	624.69 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,801,603 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

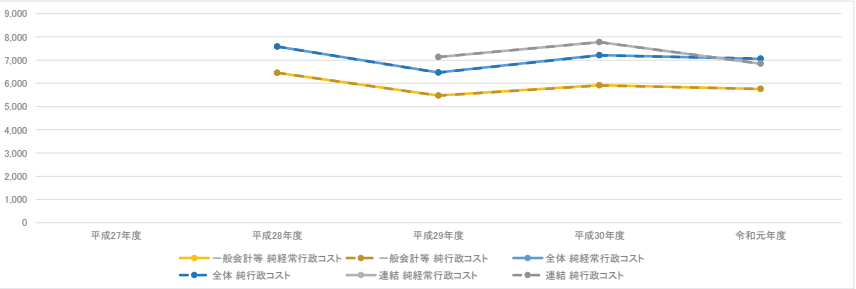
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,376	24,014	23,865	23,789
	負債		8,261	8,010	8,050	8,376
全体	資産		30,058	29,695	29,443	29,344
	負債		10,147	9,759	9,704	10,015
連結	資産			31,409	31,082	30,917
	負債			10,538	10,331	10,693



分析: 一般会計等においては、総資産額はおおむね横ばいであるが、負債額が増加傾向となっている。庁舎の耐震改修事業に伴い町債残高が押し上げられたことが主な要因であるが、可能な限り過疎対策事業債などの交付税措置がある起債を活用することにより、実質的な負担を抑制していく。

2. 行政コストの状況

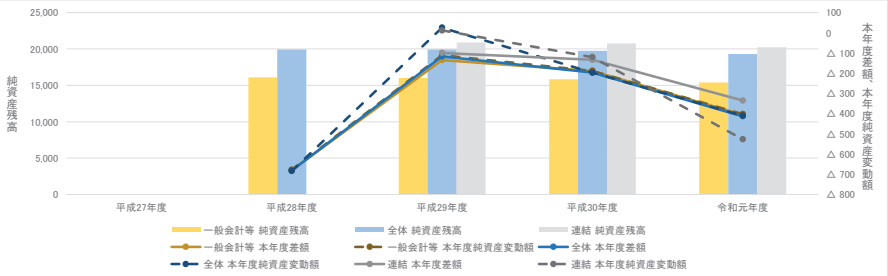
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,452	5,476	5,915	5,754
	純行政コスト		6,453	5,470	5,912	5,756
全体	純経常行政コスト		7,582	6,467	7,209	7,057
	純行政コスト		7,583	6,461	7,206	7,060
連結	純経常行政コスト			7,134	7,775	6,843
	純行政コスト			7,128	7,773	6,846



分析: 一般会計等においては、前年度末に比べて純経常行政コスト、純行政コストともに前年度に比べて減少している。昨年度は農業及び水産業関連の補助・負担金事業が少なかったことから、経常費用の内移転費用が例年に比べ多額であったことが主な要因。

3. 純資産変動の状況

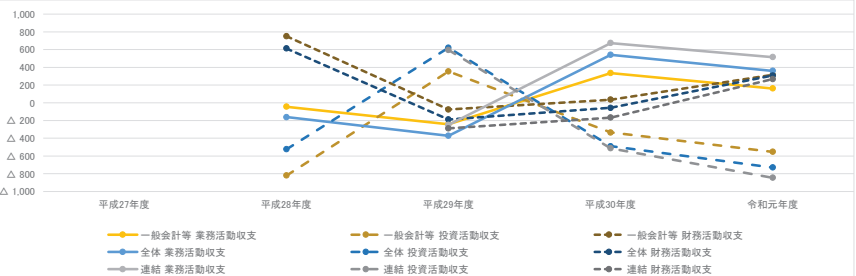
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 680	△ 135	△ 189	△ 405
	本年度純資産変動額		△ 678	△ 111	△ 189	△ 402
	純資産残高		16,115	16,004	15,815	15,413
全体	本年度差額		△ 681	△ 117	△ 196	△ 413
	本年度純資産変動額		△ 684	25	△ 197	△ 410
	純資産残高		19,910	19,936	19,739	19,329
連結	本年度差額			△ 100	△ 134	△ 335
	本年度純資産変動額			12	△ 120	△ 527
	純資産残高			20,871	20,751	20,224



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(5,351百万円)が純行政コスト(5,756百万円)を下回っており、本年度差額は▲405百万円となり、純資産残高は402百万円の減少(▲2.5%)となった。会計年度任用職員制度の開始による人件費の増や施設の老朽化による維持補修費の増等経常費用の増加が見込まれるが、引き続き各種補助金等財源の活用や税等自主財源の確保に注力するとともに、経常費用の圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 45	△ 242	335	161
	投資活動収支		△ 821	354	△ 335	△ 552
	財務活動収支		751	△ 75	36	315
全体	業務活動収支		△ 162	△ 372	541	359
	投資活動収支		△ 524	621	△ 490	△ 730
	財務活動収支		612	△ 188	△ 57	308
連結	業務活動収支			△ 248	673	515
	投資活動収支			595	△ 513	△ 846
	財務活動収支			△ 288	△ 167	268



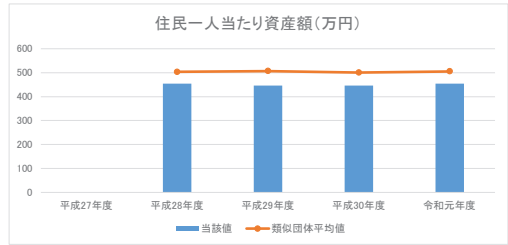
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は+161百万円であったが、投資活動収支は庁舎の耐震改修などにより、▲552百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入の増により+315百万円となった。資金収支額全体としては▲76百万円であるが、大きな資金収支不足とはなっていない。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

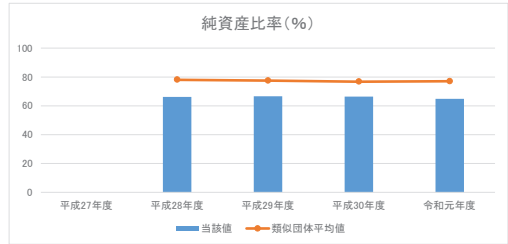
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,437,609	2,401,369	2,386,498	2,378,893
人口		5,368	5,375	5,347	5,243
当該値		454.1	446.8	446.3	453.7
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

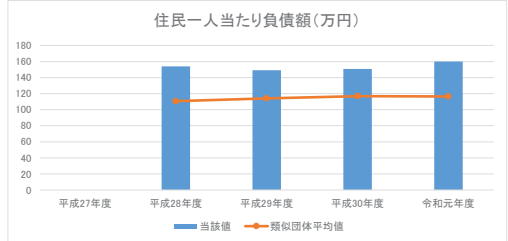
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		16,115	16,004	15,815	15,413
資産合計		24,376	24,014	23,865	23,789
当該値		66.1	66.6	66.3	64.8
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

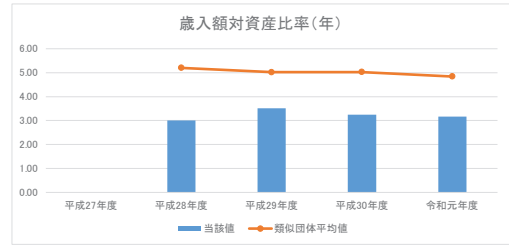
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		826,087	800,968	805,002	837,580
人口		5,368	5,375	5,347	5,243
当該値		153.9	149.0	150.6	159.8
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

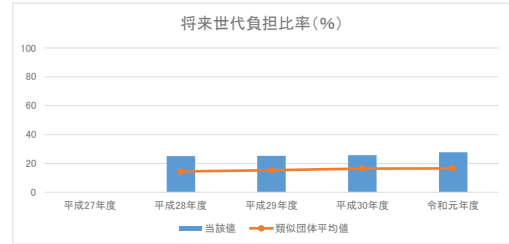
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,376	24,014	23,865	23,789
歳入総額		8,112	6,851	7,372	7,514
当該値		3.00	3.51	3.24	3.17
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,686	4,657	4,750	5,171
有形・無形固定資産合計		18,664	18,477	18,442	18,754
当該値		25.1	25.2	25.8	27.6
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

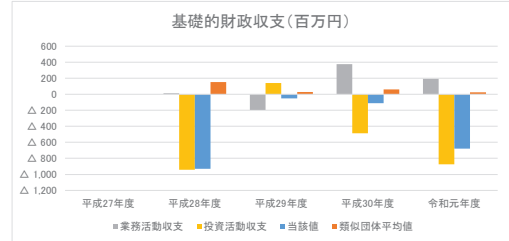
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		11	△ 194	376	194
投資活動収支 ※2		△ 941	141	△ 488	△ 872
当該値		△ 930	△ 53	△ 112	△ 678
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

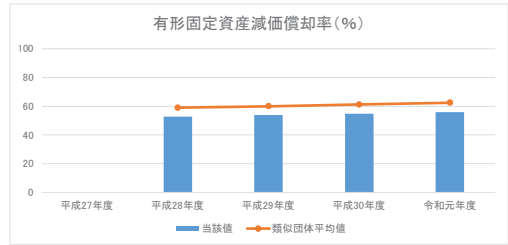
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,962	17,472	18,025	18,570
有形固定資産 ※1		32,166	32,459	32,920	33,201
当該値		52.7	53.8	54.8	55.9
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

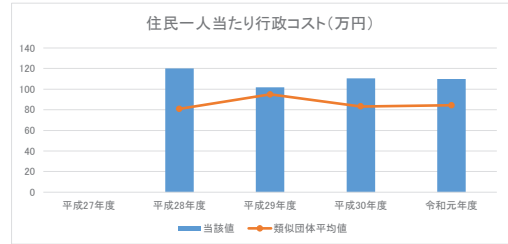
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

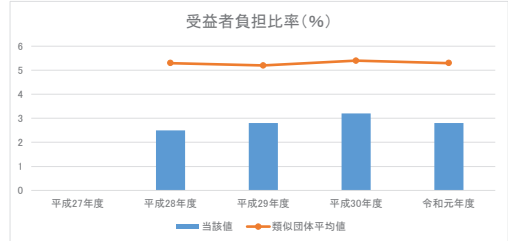
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		645,262	546,951	591,229	575,597
人口		5,368	5,375	5,347	5,243
当該値		120.2	101.8	110.6	109.8
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		166	160	196	166
経常費用		6,618	5,635	6,110	5,920
当該値		2.5	2.8	3.2	2.8
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①②③いずれも類似団体平均値を下回っている。これらのことから、他の類似団体と比べて著しく資産が少ない、または施設等の老朽化が進んでいる、という事では無く、歳入総額が他の類似団体に比べて大きいのではと推察される。特に当町は財政力指数が低いことから、普通交付税依存度が高いことが大きな要因の一つではないかと思われる。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、④純資産比率は下回っており、⑤将来世代負担比率は上回っている状況にある。これは地方債残高が類似団体に比べ多額となっていることが大きな要因の一つであると思われるが、当町では過疎債を中心に起債を行っており、当該指標には地方債償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて将来世代の負担が重いということとは言えないものと思われる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値を上回っているが、これは当町が過疎、豪雪、辺地(一部地域)などの条件不利地域であることや、人口に対して行政区域が広大であること、農業・漁業ともに盛んな地域であるという産業構造などが影響しているものと思われる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額が類似団体平均値を上回っているが、前述のとおり当町は過疎債を中心に起債を行っており、当該指標には地方債償還額に対する普通交付税措置が考慮されていないことから、一概に他の類似団体と比べて住民負担が重いということとは言えないものと思われる。なお、地方債償還に対する普通交付税措置や充当可能財源などを加味した指標である「実質公債費比率」は、令和元年度決算ベースで8.5と大きく健全化基準を下回っており、一定程度の財政の健全性は保たれている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率が類似団体平均値と比べて低い状況にある。前述のとおり条件不利地域であることや面積の広大さ、産業構造などにより類似団体に比べて職員数を多く抱えざるを得ず(R元人口千人当たり職員数(普通会計)22.89人、類似団体平均値16.08人)、人件費をはじめとした経常経費が類似団体に比べて多額となっていることが要因ではと思われる。また、当町では人口減少対策としてこども園使用料の無償化等により住民サービスの向上を図っていることも、当該比率を押し下げる要因の一つであると思われる。

令和元年度 財務書類に関する情報①

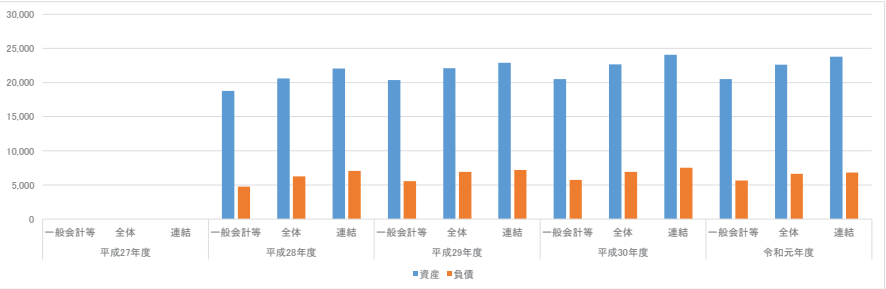
団体名 北海道羅臼町
団体コード 016942

人口	4,955 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	397.72 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,496.022 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	— %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

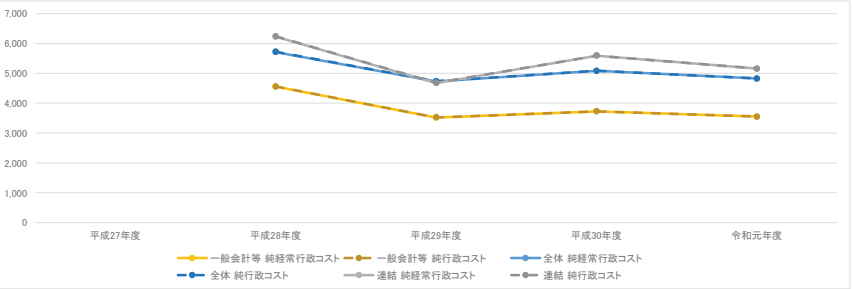
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		18,782	20,369	20,508	20,493
	負債		4,767	5,574	5,728	5,632
全体	資産		20,581	22,095	22,681	22,631
	負債		6,240	6,904	6,907	6,653
連結	資産		22,071	22,895	24,056	23,801
	負債		7,040	7,190	7,518	6,835



分析:
一般会計等の資産の減少(15百万円)については、町有施設の改修整備等により増加した資産よりも、減価償却額が増加が大きいためである。
負債についても減少となっているが、これが退職手当引当金の減少が大きな要因と考えられる。
来年度は体育館耐震改修工事や公営住宅建設工事等により資産の増加が考えられ、一部事業においては地方債の借り入れも行うことから、負債の増加も考えられる。

2. 行政コストの状況

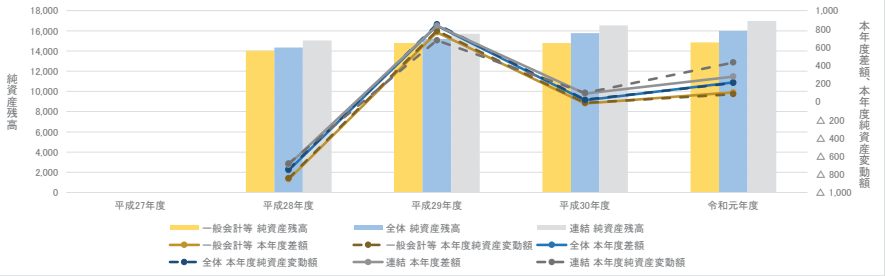
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,557	3,520	3,727	3,553
	純行政コスト		4,560	3,522	3,730	3,553
全体	純経常行政コスト		5,710	4,730	5,082	4,826
	純行政コスト		5,721	4,739	5,086	4,826
連結	純経常行政コスト		6,228	4,672	5,592	5,161
	純行政コスト		6,239	4,681	5,595	5,161



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,715百万円となり、前年度より301百万円の減少(7.5%)となった。
前年度と比べ最も変動が大きかったのが業務費用の物件費等であり、そのうちの物件費が1,085百万円となり、前年度1,205百万円と比べ大きく減少となった。これは、一時的なものである町内中学校の取壊しが終了したことが要因であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

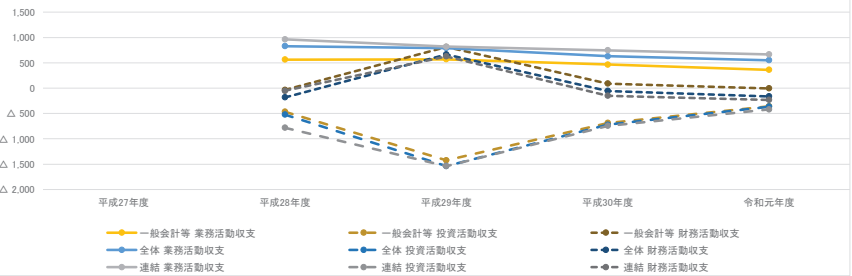
		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 856	761	△ 20	100
	本年度純資産変動額		△ 845	779	△ 14	80
	純資産残高		14,015	14,794	14,780	14,861
全体	本年度差額		△ 756	834	13	210
	本年度純資産変動額		△ 746	849	19	203
	純資産残高		14,341	15,190	15,774	15,977
連結	本年度差額		△ 695	833	86	274
	本年度純資産変動額		△ 681	673	95	429
	純資産残高		15,032	15,706	16,537	16,966



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,653百万円)が純行政コスト(3,553百万円)を上回ったことから、本年度差額は100百万円となり、純資産残高は80百万円の増加となった。
税収においては、昨年度の3,339百万円に対して今年度は3,256百万円となり、83百万円の減少となった。
税収の減少に反して、純資産残高が増加となっているのは純行政コストの減少が大きかったことが要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		564	567	465	360
	投資活動収支		△ 465	△ 1,424	△ 686	△ 358
	財務活動収支		△ 34	812	90	△ 7
全体	業務活動収支		827	791	630	549
	投資活動収支		△ 524	△ 1,538	△ 721	△ 367
	財務活動収支		△ 183	664	△ 58	△ 164
連結	業務活動収支		963	819	747	665
	投資活動収支		△ 783	△ 1,539	△ 744	△ 419
	財務活動収支		△ 53	625	△ 151	△ 233



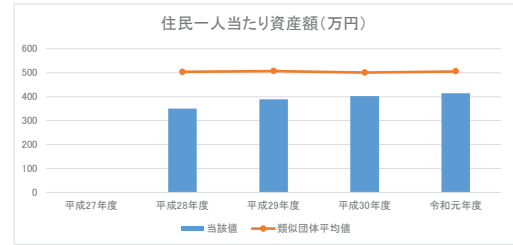
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は360百万円であったが、投資活動収支については、△358百万円となっている。
財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△7百万円となっている。来年度以降も、公共施設等総合管理計画に基づいて実施している各種事業に対する各公共施設等の地方債償還が始まることから、財務活動収支のマイナスは増加する可能性がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

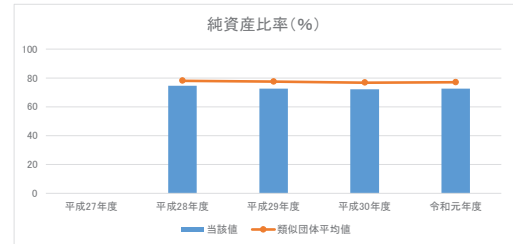
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,878,183	2,036,855	2,050,770	2,049,270
人口		5,358	5,231	5,091	4,955
当該値		350.5	389.4	402.8	413.6
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

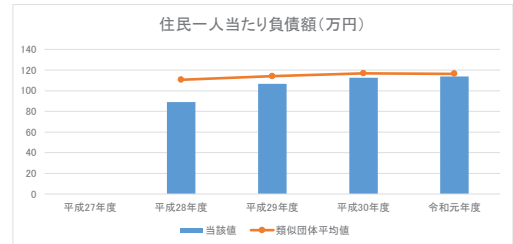
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		14,015	14,794	14,780	14,861
資産合計		18,782	20,369	20,508	20,493
当該値		74.6	72.6	72.1	72.5
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

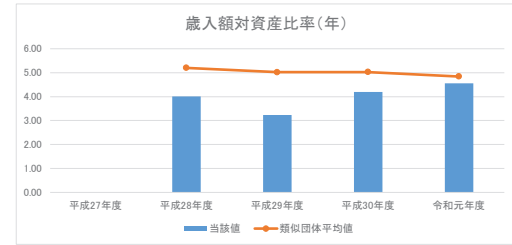
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		476,668	557,445	572,755	563,214
人口		5,358	5,231	5,091	4,955
当該値		89.0	106.6	112.5	113.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

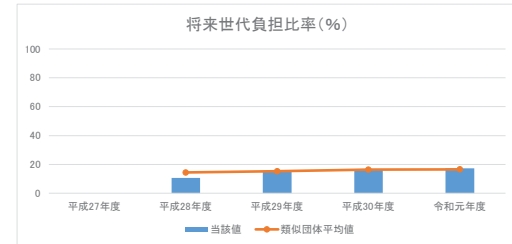
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,782	20,369	20,508	20,493
歳入総額		4,678	6,304	4,890	4,503
当該値		4.01	3.23	4.19	4.55
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,576	2,480	2,632	2,743
有形・無形固定資産合計		14,707	16,146	16,090	15,970
当該値		10.7	15.4	16.4	17.2
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

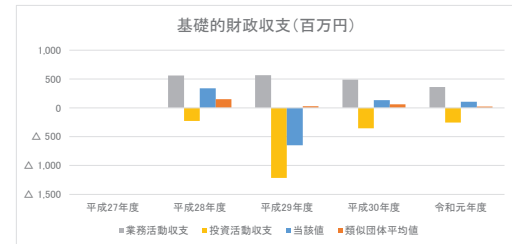
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		564	567	491	360
投資活動収支 ※2		△ 226	△ 1,215	△ 356	△ 254
当該値		338	△ 648	135	106
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

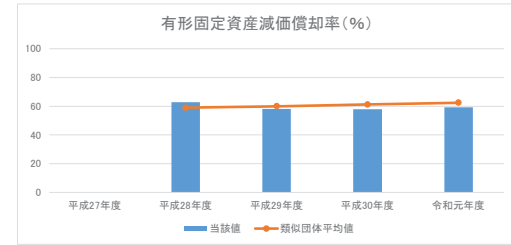
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		11,787	12,114	11,861	12,289
有形固定資産 ※1		18,789	20,823	20,478	20,736
当該値		62.7	58.2	57.9	59.3
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

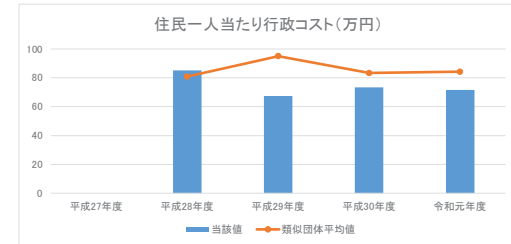
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

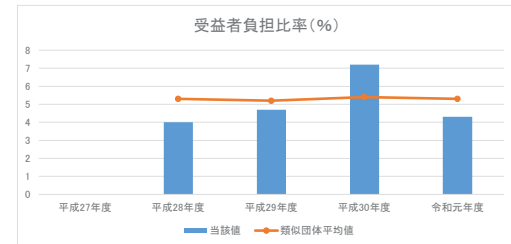
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		455,962	352,239	372,967	355,334
人口		5,358	5,231	5,091	4,955
当該値		85.1	67.3	73.3	71.7
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		192	173	289	161
経常費用		4,748	3,694	4,016	3,715
当該値		4.0	4.7	7.2	4.3
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、地形的な理由により類似団体よりも道路が少ないことが大きな要因である。他にも近年は公共施設の整備等により、資産合計は増加傾向にあるが、逆に人口については減少傾向にあることも要因の一つと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は若干の増加となっているが、それ以上に各公共施設の老朽化等に伴う財源として、多額の起債を借り入れしたことから、地方債残高が増加し、将来世代負担率は増加となった。今後とも公共施設の老朽化等に伴う財源として起債の借り入れが予定されていることから、将来世代負担率は増加となる可能性がある。

3. 行政コストの状況

人口が減少傾向にあるが、それ以上に純行政コストの減少が大きいことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回った。これは、純行政コストのうち4割を占める物件費等の減少が要因と考えられる。

4. 負債の状況

長年にわたり起債抑制を行っており、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、近年は公共施設等総合管理計画に基づき実施された各ハード事業に伴う起債の借り入れにより増加傾向にある。今後とも多額の起債を充当するため、類似団体平均を上回ることを予想される。

5. 受益者負担の状況

経常収益及び経常費用の減少によって、受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。主な要因としては経常収益のうち使用料及び手数料収入以外のその他収入の減少、経常費用の物件費が前年度と比較して、減少したことが考えられる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減や物件費全体の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。